

令和 4 年度
電波の利用状況調査の調査結果
(714MHz 以下の周波数帯)

令和 5 年 3 月

総 務 省

目 次

	ページ
第1章 電波の利用状況調査・公表制度の概要	
第1節 制度導入の背景	1-1
第2節 電波の利用状況調査・公表制度の概要	1-2
第3節 令和4年度電波の利用状況調査の概要	1-4
第4節 調査方法	1-9
第2章 重点調査対象システムの調査結果	
第1節 重点調査システムの調査結果の概要	2-1
第2節 航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)、 航空無線(120MHz帯)(航空機局)の利用状況	2-8
第3節 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	2-66
第3章 重点調査以外の調査票調査結果	
第1節 公共業務用無線局	3-1
第2節 その他のシステム	3-65
第4章 周波数区分ごとの調査結果	
第1節 714MHz以下の周波数の利用状況の概況	4-1
第2節 26.175MHz以下の周波数の利用状況	4-4
第3節 26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況	4-10
第4節 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	4-18
第5節 222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況	4-34
第6節 335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	4-40
第5章 各地方局等における調査結果	
第1節 北海道総合通信局	
第1款 重点調査以外の調査票調査結果	
第1目 公共業務用無線局	5-1-1-1
第2目 その他のシステム	5-1-1-57
第2款 周波数区分ごとの調査結果	
第1目 714MHz以下の周波数の利用状況の概況	5-1-2-1
第2目 26.175MHz以下の周波数の利用状況	5-1-2-3
第3目 26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況	5-1-2-7
第4目 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	5-1-2-11
第5目 222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況	5-1-2-24
第6目 335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	5-1-2-28

第2節 東北総合通信局

第1款 重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局	5-2-1-1
第2目 その他のシステム	5-2-1-55

第2款 周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz以下の周波数の利用状況の概況	5-2-2-1
第2目 26.175MHz以下の周波数の利用状況	5-2-2-3
第3目 26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況	5-2-2-7
第4目 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	5-2-2-11
第5目 222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況	5-2-2-24
第6目 335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	5-2-2-28

第3節 関東総合通信局

第1款 重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局	5-3-1-1
第2目 その他のシステム	5-3-1-59

第2款 周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz以下の周波数の利用状況の概況	5-3-2-1
第2目 26.175MHz以下の周波数の利用状況	5-3-2-3
第3目 26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況	5-3-2-7
第4目 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	5-3-2-11
第5目 222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況	5-3-2-24
第6目 335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	5-3-2-28

第4節 信越総合通信局

第1款 重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局	5-4-1-1
第2目 その他のシステム	5-4-1-57

第2款 周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz以下の周波数の利用状況の概況	5-4-2-1
第2目 26.175MHz以下の周波数の利用状況	5-4-2-3
第3目 26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況	5-4-2-7
第4目 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	5-4-2-11
第5目 222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況	5-4-2-22
第6目 335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	5-4-2-27

第5節 北陸総合通信局

第1款 重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局	5-5-1-1
第2目 その他のシステム	5-5-1-55

第2款 周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz以下の周波数の利用状況の概況	5-5-2-1
第2目 26.175MHz以下の周波数の利用状況	5-5-2-3
第3目 26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況	5-5-2-7
第4目 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	5-5-2-11
第5目 222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況	5-5-2-24
第6目 335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	5-5-2-28

第6節 東海総合通信局

第1款 重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局	5-6-1-1
第2目 その他のシステム	5-6-1-52

第2款 周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz以下の周波数の利用状況の概況	5-6-2-1
第2目 26.175MHz以下の周波数の利用状況	5-6-2-3
第3目 26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況	5-6-2-7
第4目 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	5-6-2-11
第5目 222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況	5-6-2-24
第6目 335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	5-6-2-28

第7節 近畿総合通信局

第1款 重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局	5-7-1-1
第2目 その他のシステム	5-7-1-55

第2款 周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz以下の周波数の利用状況の概況	5-7-2-1
第2目 26.175MHz以下の周波数の利用状況	5-7-2-3
第3目 26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況	5-7-2-7
第4目 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	5-7-2-11
第5目 222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況	5-7-2-24
第6目 335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	5-7-2-28

第8節 中国総合通信局

第1款 重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局	5-8-1-1
第2目 その他のシステム	5-8-1-40

第2款 周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz以下の周波数の利用状況の概況	5-8-2-1
第2目 26.175MHz以下の周波数の利用状況	5-8-2-3
第3目 26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況	5-8-2-7
第4目 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	5-8-2-11
第5目 222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況	5-8-2-24
第6目 335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	5-8-2-28

第9節 四国総合通信局

第1款 重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局	5-9-1-1
第2目 その他のシステム	5-9-1-57

第2款 周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz以下の周波数の利用状況の概況	5-9-2-1
第2目 26.175MHz以下の周波数の利用状況	5-9-2-3
第3目 26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況	5-9-2-7
第4目 50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	5-9-2-11
第5目 222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況	5-9-2-22
第6目 335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	5-9-2-28

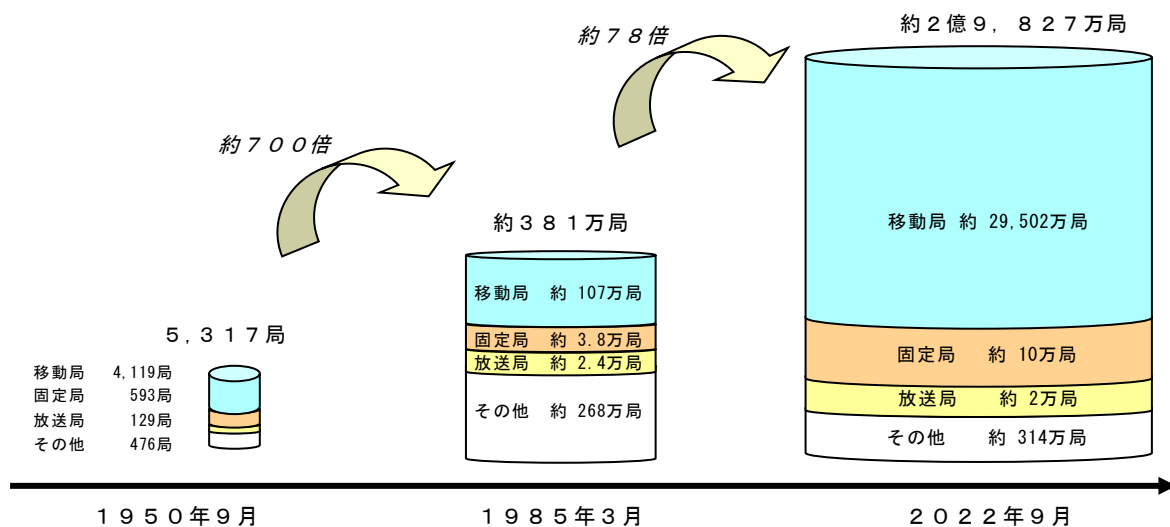
第10節	九州総合通信局	
第1款	重点調査以外の調査票調査結果	
第1目	公共業務用無線局	5-10-1-1
第2目	その他のシステム	5-10-1-56
第2款	周波数区分ごとの調査結果	
第1目	714MHz以下の周波数の利用状況の概況	5-10-2-1
第2目	26.175MHz以下の周波数の利用状況	5-10-2-3
第3目	26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況	5-10-2-7
第4目	50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	5-10-2-11
第5目	222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況	5-10-2-24
第6目	335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	5-10-2-28
第11節	沖縄総合通信事務所	
第1款	重点調査以外の調査票調査結果	
第1目	公共業務用無線局	5-11-1-1
第2目	その他のシステム	5-11-1-33
第2款	周波数区分ごとの調査結果	
第1目	714MHz以下の周波数の利用状況の概況	5-11-2-1
第2目	26.175MHz以下の周波数の利用状況	5-11-2-3
第3目	26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況	5-11-2-7
第4目	50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況	5-11-2-12
第5目	222MHz超335.4MHz以下の周波数の利用状況	5-11-2-23
第6目	335.4MHz超714MHz以下の周波数の利用状況	5-11-2-27
第6章	総括	6-1
参考		
参考1	発射状況調査(DEURAS による発射測定)	参-1-1
参考2	公共業務用無線局の現状	参-2-1
参考3	各システムの概要	参-3-1
別冊	調査結果ファイル	

第 1 章

電波の利用状況調査・公表制度の概要

第1節 制度導入の背景

携帯電話や無線 LAN の普及・利用拡大に伴うサービスの多様化・高度化が進展しており、電波利用は量的にも質的にも大きく変化し、電波に対するニーズはますます多様化する方向にあり、電波は私たちの生活において不可欠なものとなっている。電波法が制定された1950年（昭和25年）当時、電波は公共分野を中心に利用され、無線局数は全国で5,000局程度であった。しかし、図1に示すとおり、1985年（昭和60年）の電気通信業務の民間開放を契機に、移動通信分野における利用が爆発的に普及・発展し、2022年（令和4年）9月での無線局数は、1985年3月の約78倍に相当する約2億9,827万局に達している。



《図1 無線局数の推移》

電波の利用は拡大し、携帯電話や無線 LAN といった通信分野だけではなく、産業効率化、地域活性化、医療、環境等の様々な分野への利活用が広がっており、第5世代移動通信システム（5G）をはじめとする移動通信、多様な分野でのIoTの利活用、測位やセンシング、ワイヤレス給電など社会経済の幅広い分野への展開が期待される。

このほかにも、新たな電波利用を実現するための研究開発が進められており、我が国における電波利用はこれからも成長・発展が進むものと考えられる。

これらの新たな電波利用システムを導入するに当たっては、そのシステムに割り当てる周波数を確保するため、周波数の移行・再編を行う必要がある。そのためには、実際に電波がどのように使われているかについて、現状を把握する必要があることから総務省では平成14年に電波法を改正し、電波の利用状況を調査し、その調査結果を評価する電波の利用状況調査制度を平成15年より導入した。この評価結果を踏まえ、周波数の移行・再編を円滑かつ着実に実行するための具体的取組を示した周波数再編アクションプランを策定し（平成16年に策定、毎年更新）、周波数割当計画の改定により周波数の移行期限を定め、周波数移行・再編を具体化してきたところである。

また、電波の有効利用の程度の評価については、これまで総務大臣が電波の利用状況調査の結果に基づき行ってきたが、令和4年の電波法改正により、電波の公平かつ能率的な利用を促進する観点から、技術の進展などに対応したより適切な評価を行うため、広い経験と知識を有する委員から構成される電波監理審議会が行うこととなった。

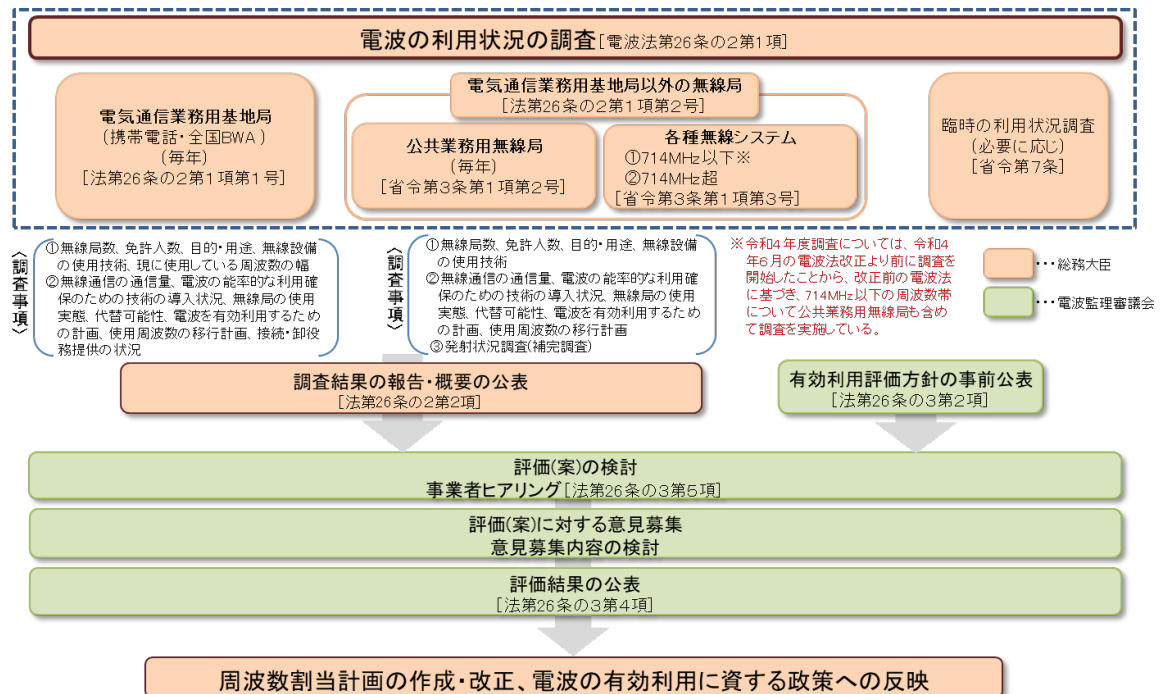
第2節 電波の利用状況調査・公表制度の概要

(1) 調査の目的

移動通信、無線アクセス等の今後増大する電波需要に的確に対応し、電波利用の一層の円滑化を図るため、電波の利用状況を調査し、電波の再配分計画の策定その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進する。

(2) 調査の法的根拠

電波法（昭和25年法律第131号）第26条の2の規定及び電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令（平成14年総務省令第110号）（以下「調査・評価省令」という。）に基づき実施するものである。



≪図2 電波の利用状況調査・公表制度の概要≫

(3) 調査の対象

調査・評価省令第3条の規定により、無線局の種類に応じて定められた期間を周期として、電波法で定める周波数帯（3THz以下）を調査する。

無線局の種類	調査周期
電気通信業務用基地局 （携帯電話及び全国広帯域移動無線アクセスシステム）	毎年度実施する
公共業務用無線局	毎年度実施する
上記以外の各種無線局	周波数帯を714MHz以下のものと714MHzを超えるものに2区分して、毎年一の区分ごとに実施する

(4) 調査事項及び調査方法

電波の利用状況調査は、調査・評価省令第4条に基づき、原則として、全国11か所にある総合通信局（沖縄総合通信事務所を含む。以下同じ。）の管轄区域（北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄）及び周波数割当計画に記載されている割当可能な周波数の範囲ごとに行う。

調査事項及び調査方法については、調査・評価省令第5条に規定されている。具体的な調査事項としては、無線局数、無線局の具体的な使用実態、他の電気通信手段への代替可能性等となっている。また、調査方法については、免許人に調査票を送付し報告を求める、無線局監理データベース（総合無線局管理ファイル）のデータを基に調査を行う等となっている。また、令和2年4月1日に無線局単位での調査など重点調査の実施等を可能とする制度改正が行われている。これに基づき、令和2年度より新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用するもの、過去の調査・評価結果等を踏まえ移行が進んでいない電波利用システム等について、重点調査を実施している。具体的な調査事項としては、無線局の行う無線通信の通信量、無線局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する状況、無線局の具体的な使用実態、他の電気通信手段への代替可能性、電波を有効利用するための計画及び使用周波数の移行計画等に加え、無線局単位での、実運用時間、運用エリア等も含む。また、調査方法については、調査票調査及び、無線局監理データベース（総合無線局管理ファイル）調査に加え、電波の発射状況調査による実測結果も活用する。

(5) 調査結果の公表

調査結果の公表に当たっては、調査・評価省令第8条に基づき、総合通信局の管轄区域ごとに利用状況調査結果の概要を作成し、総務省総合通信基盤局及び各総合通信局で閲覧に供するほか、インターネットで公表する。

第3節 令和4年度電波の利用状況調査の概要

(1) 調査対象

714MHz以下の周波数帯を対象として調査を実施した。

なお、令和4年6月の電波法改正により、公共業務用無線局とその他の各種無線システムを分けて調査することとなったが、令和4年度電波の利用状況調査は電波法改正より前に調査を開始したことから、改正前の制度に基づき、714MHz以下の周波数帯について公共業務用無線局も含めて調査を実施している。

(2) 調査基準日

令和4年4月1日を基準として実施した。

(3) 調査事項及び調査方法

調査・評価省令第5条に基づき、免許を受けた無線局、登録を受けた無線局並びに免許及び登録を要しない無線局に係る調査（以下、「重点調査以外の調査」という）を実施した。

免許を受けた無線局に係る調査については、電波法第103条の2第4項第2号に規定する総合無線局管理ファイルに記録されている情報の整理及び同法第26条の2第3項の規定に基づき免許人に対して報告を求める事項の収集（携帯無線通信等を除く。）により実施した。

また、登録を受けた無線局に係る調査については、登録人の数及び登録局の数に関して、電波法第103条の2第4項第2号に規定する総合無線局管理ファイルに記録されている情報の整理により実施した。

714MHz以下の周波数帯を使用する無線局の調査事項等

（調査・評価省令第5条第3

項関係）

調 査 事 項	調 査 方 法
① 無線局の数 ② 免許人の数 ③ 無線局の目的及び用途 ④ 無線設備の使用技術	電波法第103条の2第4項第2号に規定する総合無線局管理ファイルに記録されている情報の整理
⑤ 無線局の行う無線通信の通信量 ⑥ 無線局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する状況 ⑦ 無線局の具体的な使用実態 ⑧ 他の電気通信手段への代替可能性 ⑨ 電波を有効利用するための計画 ⑩ 使用周波数の移行計画	電波法第26条の2第3項の規定に基づき免許人に対して報告を求める事項の収集

注 包括免許の無線局については、電波法第 103 条の 2 第 5 項に規定する開設無線局数のみを調査事項とし、調査・評価省令第 5 条第 3 項第 1 号に規定する方法により実施した。

さらに、調査・評価省令第6条に関する告示に基づき、下記の4システムの重点調査を実施した。

重点調査の対象となる電波利用システム

(調査・評価省令第6条関係)

電波利用システム名
航空無線(120MHz 帯)(航空局)
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)
航空無線(120MHz 帯)(航空機局)
市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)

免許及び登録を要しない無線局に係る調査については、次に掲げる区別ごとに、それぞれの欄に示す調査事項及び調査方法により実施した。

免許及び登録を要しない無線局の調査事項等(調査・評価省令第5条第5項関係)

1 区 別	2 調 査 事 項	3 調 査 方 法
電波法第38条の6第1項の技術基準適合証明を受けた無線設備	技術基準適合証明を受けた無線設備の台数	電波法第38条の6第2項に基づき登録証明機関に対して報告を求める事項の整理
電波法第38条の24第1項の工事設計認証に係る無線設備	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第19条第1項第4号に規定する検査を行った特定無線設備の数量	電波法第38条の29において準用する同法第38条の20第1項に基づき同法第38条の24第1項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理及び同条第3項において準用する同法第38条の6第2項に基づき登録証明機関に対して報告を求める事項の整理
電波法第38条の31第1項の技術基準適合証明に係る無線設備	技術基準適合証明を受けた無線設備の台数	電波法第38条の31第4項において準用する同法第38条の6第2項に基づき承認証明機関に対して報告を求める事項の整理

1 区 別	2 調 査 事 項	3 調 査 方 法
電波法第38条の31第5項の工事設計認証に係る無線設備	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第35条第1項第4号に規定する検査を行った特定無線設備の数量	電波法第38条の31第6項において準用する同法第38条の20第1項の規定に基づき同法第38条の31第5項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理及び同条第6項において準用する同法第38条の6第2項に基づき承認証明機関に対して報告を求める事項の整理
電波法第38条の33第1項の確認に係る無線設備	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第40条第1項第4号に規定する検査を行った特別特定無線設備の数量	電波法第38条の38において準用する同法第38条の20第1項に基づき同法第38条の33第4項の届出業者に対して報告を求める事項の整理
特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律(平成13年法律第111号)第33条第2項の工事設計認証に係る無線設備	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律(平成13年法律第111号)第33条第2項の規定により法第38条の25第2項の規定が適用される場合における特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第19条第1項第4号に規定する検査を行った特定無線設備の数量	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律(平成13年法律第111号)第33条第2項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理

注 「調査事項」の各欄の台数又は数量は、特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第2条第1項に定める特定無線設備又は同条第2項に定める特別特定無線設備の種別ごとの台数又は数量とする。ただし、一の特定無線設備又は特別特定無線設備の種別において、2以上の周波数を使用する特定無線設備又は特別特定無線設備については、それぞれの周波数ごとの台数又は数量とする。

(4) 用語集

分類	使用する用語	用語の意味
全般	周波数区分	周波数の特性や電波利用形態等を勘案した周波数帯の区分であり、調査結果はこの区分ごとに取りまとめられる。
	無線局	無線設備と無線従事者の総体。
	免許人	無線局を開設し運用するために無線従事者の免許を取得し、無線局を使用する主体。
	総合通信局	情報通信行政を所管する総務省の地方支分部局（沖縄総合通信事務所を含む。）。
	電波利用システム	用途や周波数帯等、いくつかの条件によって分類された無線局群の総称。
重点調査	調査指標	電波の利用度を調査するための観点となる指標。時間利用度、エリア利用度、周波数帯幅利用度、技術利用度を指す。
	時間利用率	1年間でどの程度無線局が電波を発射しているかを表した割合。 「年間の利用日数」÷「1年間（365日）」で算出される。
	エリアカバー率	47都道府県のうちどの程度の都道府県で無線局が電波を発射しているかを表した割合。 「無線局が電波を発射している都道府県数」÷「全都道府県（47）」で算出される。
	周波数集計区分	周波数帯幅利用度を調査する際に使用する集計の区分。
	密集度	MHzあたりの無線局数（周波数集計区分ごとに算出。免許上の割り当てに基づく。）

(5) 調査結果の公表

電波法第26条の2第2項及び調査・評価省令第8条第3項に規定するとおり、利用状況調査の結果の概要をインターネットの利用により公表するほか、総務省総合通信基盤局及び総合通信局において公衆の閲覧に供する。

(6) 調査等のスケジュール

令和4年6月 総務省より免許人に調査票を送付

令和4年8月 調査票を回収

令和4年9月～令和5年2月 調査票の集計及び分析を実施

令和5年3月 電波監理審議会に調査結果を報告

第4節 調査方法

- (1) 令和4年度の調査に当たっては、対象周波数帯（714MHz以下の周波数帯）を5に区分し、それぞれの周波数区分ごとに調査を行う。
- (2) 各周波数区分の調査に当たっては、各区分の周波数の電波を使用している電波利用システムの電波の利用状況を基に調査を行う。令和4年度調査では、総計約403万局の無線局を349の電波利用システムに割り当てており、これらの電波利用システムの調査を行っている。なお、各周波数区分における電波利用システムの割当状況は、調査基準日（令和4年4月1日）時点のものを記載している。
- (3) 令和4年度の調査に際し、平成29年度及び令和2年度に実施した電波の利用状況調査（714MHz以下の周波数帯）との経年比較を行う場合、当該年度の免許人数及び無線局数のデータは以下のように集計している。

調査年度	集計方法
平成29年度データ	令和4年度に再集計
令和2年度データ	

(4) 各章の章立ては下表のとおり。第3章及び第4章が全国の調査結果であるのに対し、第5章は各総合通信局の調査結果となっている。第4章各節は第5章各節第2款各目にそれぞれ対応している。

章		節		款		目	
1	電波の利用状況調査・公表制度の概要	1	制度導入の背景	-	-	-	-
		2	電波の利用状況調査・公表制度の概要	-	-	-	-
		3	令和4年度電波の利用状況調査の概要	-	-	-	-
		4	調査方法	-	-	-	-
2	重点調査対象システムの調査結果	1	重点調査システムの調査結果の概要	-	-	-	-
		2	航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)、航空無線(120MHz帯)(航空機局)の利用状況	-	-	-	-
		3	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	-	-	-	-
3	重点調査以外の調査票調査結果	1	公共業務用無線局	-	-	-	-
		2	その他のシステム	-	-	-	-
4	周波数区分ごとの調査結果	1	714MHz以下の周波数の利用状況の概況	-	-	-	-
		2	26.175MHz以下の周波数の利用状況	-	-	-	-
		3	26.175MHz超50MHz以下の周波数の利用状況	-	-	-	-

		4	50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況	-	-	-	-
		5	222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況	-	-	-	-
		6	335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況	-	-	-	-
5	各地方局等における調査結果	1	北海道総合通信局	1	重点調査以外の調査票調査結果	1	公共業務用無線局
						2	その他のシステム
				2	周波数区分ごとの調査結果	1	714MHz 以下の周波数の利用状況の概況
						2	26.175MHz 以下の周波数の利用状況
						3	26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況
						4	50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況
						5	222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況
						6	335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況
		2	東北総合通信局	(同上)		(同上)	
		(中略)		(中略)		(中略)	
		10	九州総合通信局	(同上)		(同上)	
		11	沖縄総合通信事務所	(同上)		(同上)	
6	総括	-	-	-	-		

- (5) 図表注釈のうち、共通のものを下表にまとめる。なお、共通注釈が当てはまらない場合や、個別の図表に必要な注釈は各図表の下部に記載する。

分類	共通注釈内容
有効回答数	調査票に回答した免許人数又は無線局数を示す。
図表中の割合の算出	調査票に回答した免許人数又は無線局数に基づき算出している。
表の塗りつぶし	回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
0.0%表示	0.05%未満については、0.0%と表示している。
0.00%表示	0.005%未満については、0.00%と表示している。

- (6) 免許人数及び無線局数に関する図表と、集計時のポイントについて下表の通り説明する。なお、調査票に関する図表については、(7)で説明する。

＜免許人数及び無線局数に関する図表＞

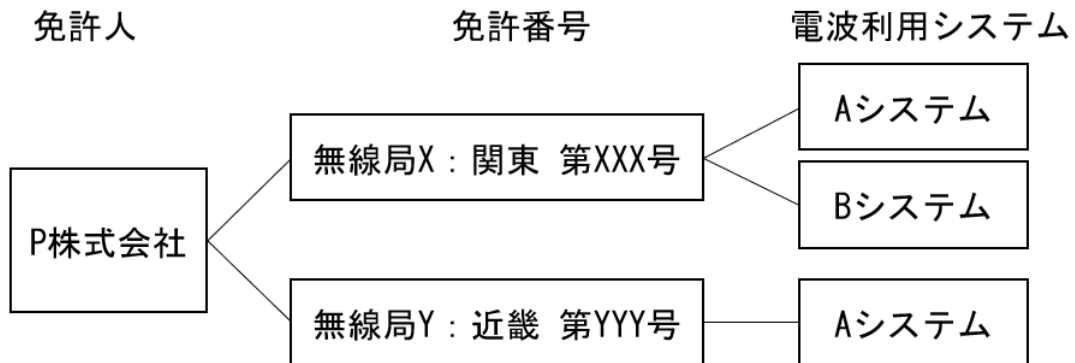
掲載箇所	図表
第4章第1節 第5章第●節第2款第1目 (714MHz以下の概況)	周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移
	総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合
	総合通信局別無線局数の推移
	利用する免許人数及び無線局数
第4章第2～6節 第5章第●節第2款2～6目 (周波数区分ごとの調査)	システム別無線局数の推移
	総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合
	総合通信局別無線局数の推移
	電波利用システムごとの免許人数、無線局数及び無線局数の割合

(注) 第●節は、総合通信局により異なる。

＜集計時のポイント＞

ポイント	内容	該当箇所
①	1無線局が複数の電波利用システムに紐づく場合、各システムで免許人数1者・無線局数1局と計上される。	システムごとの「免許人数」又は「無線局数」が集計されている図表全て
②	第4章では、複数の総合通信局に属する免許人の重複を排除する。	第4章にて「免許人数」が集計されている図表全て

以下、免許人「P株式会社」を例にとる。



<免許人数及び無線局数の集計結果>

	管区	電波利用システム	免許人数	無線局数
第3章 第4章	全国	Aシステム	1者 (関東局と近畿局で足して 2者とはならない)	2局
		Bシステム	1者	1局
第5章	関東	Aシステム	1者	1局
		Bシステム	1者	1局
	近畿	Aシステム	1者	1局

以上を踏まえると、下表のように整理される。

	第5章第●節第2款第2～6目の合計値
第5章第●節第2款第1目の無線局数	一致
第5章第●節第2款第1目の免許人数	一致

(注) 第●節は、総合通信局により異なる。

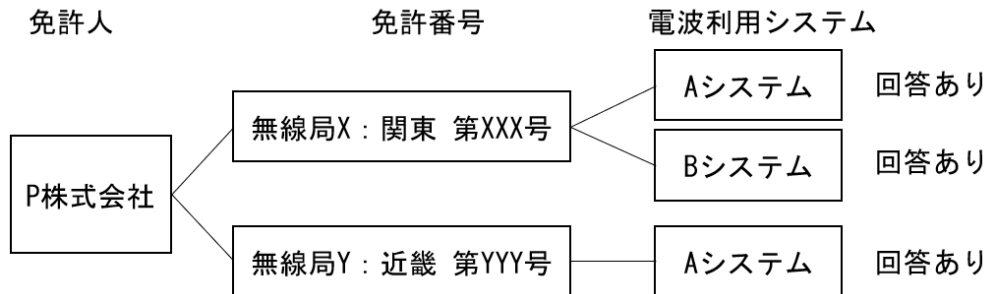
	第4章 第2～6節の合計値	第5章 第1～11節第2款第2～6目の 合計値
第4章第1節の無線局数	一致	一致
第4章第1節の免許人数	一致	不一致 (複数の総合通信局に属する免許 人の重複を排除するため)

- (7) 「図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。」と記載されている図表について、集計時のポイントを説明する。

＜集計時のポイント＞

ポイント	内容
①	図表中の割合は、調査票の各設問に回答した免許人数の割合を示したものであり、その無線局数の割合を示すものではない。
②	免許人が、複数の電波利用システムを利用している場合は、それぞれの電波利用システムで1回答として重複計上する。
③	免許人が、複数の総合通信局で電波利用システムを利用している場合、第3章ではそれらの回答を重複計上する。

以下免許人「P株式会社」を例にとる。



＜システムごとの回答数＞

	管区	電波利用システム	回答数
第3章	全国	Aシステム	2 回答 (関東局 1 回答＋近畿局 1 回答)
		Bシステム	1 回答
第5章	関東	Aシステム	1 回答
		Bシステム	1 回答
	近畿	Aシステム	1 回答

以上を踏まえると、下表のように整理される。

	第5章第1節から第11節までの 対応する設問の回答者数の合計値
第3章の各設問の回答数	一致 (複数の総合通信局に属する免許人の回答の重複を 排除していないため)

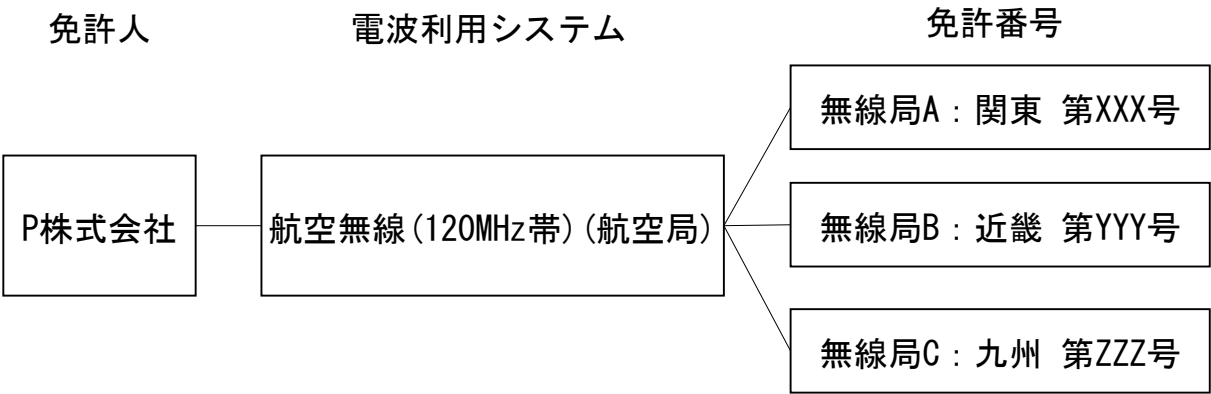
(8) 第2章(重点調査)の調査結果に関するポイントを説明する。なお、第2章の各節では、以下の重点調査システムのみについて、集計結果を掲載している。

節	電波利用システム名
第2節	航空無線(120MHz帯)(航空局)
	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)
	航空無線(120MHz帯)(航空機局)
第3節	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)

<重点調査の調査結果に関するポイント>

ポイント	対象	内容
①	第2節 第3節	重点調査における調査票設問の回答単位は、免許人単位と無線局単位の2種類が存在する。(通常調査では免許人単位のみ)
②	第2節 第3節	密集度及びMHzあたりの空中線電力の集計において、無線局が、複数の集計区分にまたがる場合、又は複数の集計区分に割り当てられている場合は、それぞれの集計区分に重複計上する。本件は、注釈*2として密集度に係る図表の下、注釈*4としてMHzあたりの空中線電力に係る図表の下に記載している。

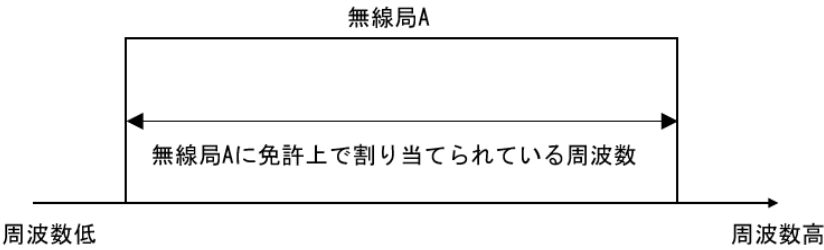
ポイント①について、以下免許人「P 株式会社」を例にとる。



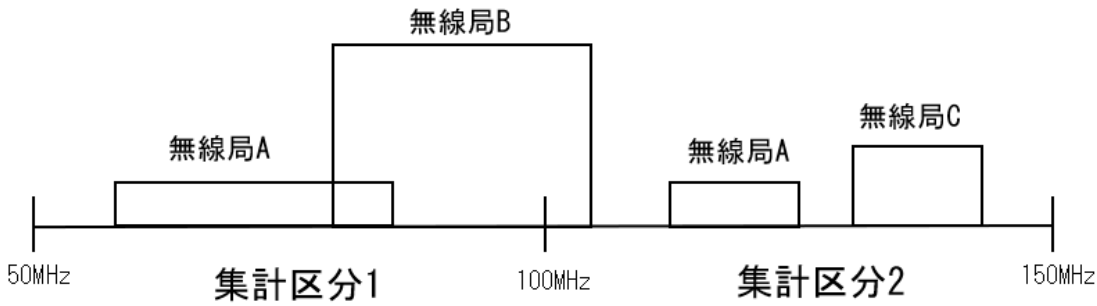
＜設問の回答単位と回答数＞

免許人単位回答の調査票設問 1 問に対し	1 回答
無線局単位回答の調査票設問 1 問に対し	3 回答 (無線局 A, B, C それぞれについて回答)

以降のポイント②の例では、無線局に免許上で割り当てられている周波数を以下のよう
に示す。



ポイント②について、以下、無線局 A、B、C を例にとる。



無線局 B は下記の集計区分 1、2 両方に属するため、ポイント②のとおり両方の集計区分に計上する。

＜集計区分ごとの無線局数及び密集度＞

集計区分	無線局数	集計区分の幅	密集度
1 (50MHz 超 100MHz 以下)	2 局 (無線局 A、B)	50MHz	0.04 局/MHz (2 局 ÷ 50MHz)
2 (100MHz 超 150MHz 以下)	3 局 (無線局 A、B、C)	50MHz	0.06 局/MHz (3 局 ÷ 50MHz)

＜集計区分 MHz あたりの空中線電力＞

集計区分	属する無線局	空中線電力	空中線電力の合計	MHz あたりの空中線電力
1 (50MHz 超 100MHz 以下)	無線局 A	3W	9W	0.18W/MHz (9W ÷ 50MHz)
	無線局 B	6W		
2 (100MHz 超 150MHz 以下)	無線局 B	6W	11W	0.22W/MHz (11W ÷ 50MHz)
	無線局 C	5W		

(9) 周波数帯ごとの利用状況の特徴を踏まえて、5の周波数区分に区分している。各周波数区分に属する電波利用システムは次のとおりである。

周波数区分	電波利用システム
26.175MHz 以下 この周波数帯は、船舶及び航空機の安全な航行に不可欠な無線通信システムによる使用が主体となっている帯域であり、国際的な周波数プランに従った遠距離通信用の周波数帯となっているため、一元的に調査する。	非常呼出用(HF 帯)
	その他公共業務用無線(HF 帯)(固定局)
	その他公共業務用無線(HF 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	その他公共業務用無線(HF 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他一般業務用無線(HF 帯)(基地局・携帯基地局)
	その他一般業務用無線(HF 帯)(陸上移動局・携帯局)
	中波放送(MF 帯)
	短波放送(HF 帯)
	アマチュア無線(LF 帯)
	アマチュア無線(MF 帯)
	アマチュア無線(HF 帯)
	標準電波(LF 帯)
	路側通信(MF 帯)(特別業務の局)
	船舶無線(HF 帯)(海岸局)
	船舶無線(HF 帯)(船舶局・特定船舶局)
	ラジオ・ブイ(HF 帯)(無線標定移動局)
	海洋レーダー(HF 帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)
	気象通報用無線(HF 帯)(特別業務の局)
	航空無線(HF 帯)(航空局)
	航空無線(HF 帯)(航空機局)
	航空管制用無線(HF 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(HF 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(HF 帯)(航空機局)
	実験試験局(26.175MHz 以下)
	その他(26.175MHz 以下)

周波数区分	電波利用システム
26. 175MHz 超 50MHz 以下 この周波数帯域は、主に小型船舶による船舶通信等の近距離通信システムによる使用が主体となっている帯域であるため、一元的に調査する。	消防用無線(40MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	列車無線(27MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	無線呼出用無線(27MHz 帯)(無線呼出局)
	電気通信事業運営用無線(40MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他公共業務用無線(30MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他一般業務用無線(27MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	その他一般業務用無線(27MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	放送連絡用無線(30MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	放送連絡用無線(30MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	ラジオマイク用無線(40MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	アマチュア無線(28MHz 帯)
	電波規正用無線局(27MHz 帯)(特別業務の局)
	船舶無線(27MHz 帯)(海岸局)
	船舶無線(40MHz 帯)(海岸局)
	船舶無線(27MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
	船舶無線(40MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
	ラジオ・ブイ(40MHz 帯)(無線標定移動局)
	海洋レーダー(VHF 帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)
	魚群探知テレメーター(40MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	魚群探知テレメーター(40MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	グライダー練習用無線(27MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	水上無線
	実験試験局(26. 175MHz 超 50MHz 以下)
	その他(26. 175MHz 超 50MHz 以下)

周波数区分	電波利用システム
50MHz 超 222MHz 以下 この周波数帯は、見通し外通信にも使用できる超短波 (VHF) 帯の伝搬特性を利用した、比較的遠距離の移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に調査する。	都道府県防災行政無線 (150MHz 帯) (固定局)
	都道府県防災行政無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	都道府県防災行政無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	市町村防災行政無線 (150MHz 帯) (固定局)
	市町村防災行政無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	市町村防災行政無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	市町村防災行政同報無線 (60MHz 帯) (固定局)
	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き (60MHz 帯) (固定局)
	市町村防災行政同報デジタル無線 (60MHz 帯) (固定局)
	防災テレメーター (70MHz 帯) (固定局)
	防災テレメーター (移動系) (70MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	防災テレメーター (移動系) (70MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	防災相互波 (150MHz 帯)
	公共ブロードバンド (基地局、携帯基地局)
	公共ブロードバンド (陸上移動局、携帯局)
	災害対策・水防用無線 (60MHz 帯) (固定局)
	災害対策・水防用無線 (60MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	災害対策・水防用無線 (60MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	災害対策・水防用無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	災害対策・水防用無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	K-λ 無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	K-λ 無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	その他防災無線 (60MHz 帯) (固定局)
	その他防災無線 (60MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	その他防災無線 (60MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	その他防災無線 (150MHz 帯) (固定局)
	その他防災無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	その他防災無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	消防用無線 (60MHz 帯) (固定局)
	気象用無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	気象用無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	水防道路用無線 (60MHz 帯) (固定局)
	水防道路用無線 (60MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	水防道路用無線 (60MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)

周波数区分	電波利用システム
50MHz 超 222MHz 以下 この周波数帯は、見通し外通信にも使用できる超短波 (VHF) 帯の伝搬特性を利用した、比較的遠距離の移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に調査する。	水防道路用無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	水防道路用無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	水防道路用デジタル無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	水防道路用デジタル無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	道路管理用無線 (150MHz 帯) (固定局)
	道路管理用無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	道路管理用無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	ガス事業用無線 (60MHz 帯) (固定局)
	ガス事業用無線 (150MHz 帯) (固定局)
	ガス事業用無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	ガス事業用無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	ガス事業用デジタル無線 (150MHz 帯) (固定局)
	ガス事業用デジタル無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	ガス事業用デジタル無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	電気事業用無線 (60MHz 帯) (固定局)
	電気事業用無線 (60MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	電気事業用無線 (60MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	電気事業用無線 (150MHz 帯) (固定局)
	電気事業用無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	電気事業用無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	陸上運輸用無線 (60MHz 帯) (固定局)
	陸上運輸用無線 (60MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	陸上運輸用無線 (60MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	陸上運輸用無線 (150MHz 帯) (固定局)
	陸上運輸用無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	陸上運輸用無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	列車無線 (60MHz 帯) (固定局)
	アナログ列車無線 (150MHz 帯) (固定局)
	アナログ列車無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	アナログ列車無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	デジタル列車無線 (150MHz 帯) (固定局)
	デジタル列車無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	デジタル列車無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	無線呼出用無線 (150MHz 帯) (無線呼出局)
	電気通信事業運営用無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)

周波数区分	電波利用システム
50MHz 超 222MHz 以下 この周波数帯は、見通し外通信にも使用できる超短波 (VHF) 帯の伝搬特性を利用した、比較的遠距離の移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に調査する。	電気通信事業運営用無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	その他公共業務用無線 (60MHz 帯) (固定局)
	その他公共業務用無線 (60MHz 帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	その他公共業務用無線 (60MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	その他公共業務用無線 (120MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	その他公共業務用無線 (150MHz 帯) (固定局)
	その他公共業務用無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	その他公共業務用無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	非常警報用無線 (60MHz 帯) (固定局)
	テレメーター用無線 (移動系) (70MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	テレメーター用無線 (移動系) (70MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	テレメーター用無線 (移動系) (160MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	テレメーター用無線 (60MHz 帯、70MHz 帯、150MHz 帯) (固定局)
	同報無線 (60MHz 帯) (固定局)
	同報デジタル無線 (60MHz 帯) (固定局)
	その他一般業務用無線 (60MHz 帯) (固定局)
	その他一般業務用無線 (60MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	その他一般業務用無線 (60MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	その他一般業務用無線 (150MHz 帯) (固定局)
	その他一般業務用無線 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	その他一般業務用無線 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	電気通信業務用無線 (60MHz 帯) (固定局)
	電気通信業務用無線 (60MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	電気通信業務用デジタル無線 (60MHz 帯) (固定局)
	FM 放送 (VHF 帯)
	FM 多重放送 (VHF 帯)
	FM 補完放送 (VHF 帯)
	V-Low マルチメディア放送 (VHF 帯)
	放送連絡用無線 (70MHz 帯) (固定局)
	放送連絡用無線 (70MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	放送連絡用無線 (70MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)

周波数区分	電波利用システム
50MHz 超 222MHz 以下 この周波数帯は、見通し外通信にも使用できる超短波 (VHF) 帯の伝搬特性を利用した、比較的遠距離の移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に調査する。	放送連絡用無線 (160MHz 帯) (固定局)
	放送連絡用無線 (160MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	放送連絡用無線 (160MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	放送連絡用デジタル無線 (160MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	放送連絡用デジタル無線 (160MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	放送中継用無線 (60MHz 帯) (固定局)
	放送中継用無線 (160MHz 帯) (固定局)
	放送中継用デジタル無線 (60MHz 帯) (固定局)
	放送中継用デジタル無線 (160MHz 帯) (固定局)
	放送素材伝送用無線 (160MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	有線テレビジョン放送事業用無線 (160MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	有線テレビジョン放送事業用無線 (160MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	アマチュア無線 (52MHz 帯)
	アマチュア無線 (145MHz 帯)
	簡易無線 (150MHz 帯)
	デジタル簡易無線 (150MHz 帯)
	電波規正用無線局 (52MHz 帯) (特別業務の局)
	電波規正用無線局 (150MHz 帯) (特別業務の局)
	船舶無線 (150MHz 帯) (海岸局)
	船舶無線 (150MHz 帯) (船舶局・特定船舶局)
	衛星 EPIRB (120MHz 帯) (船舶局・特定船舶局)
	衛星 EPIRB (120MHz 帯) (無線航行移動局・遭難自動通報局)
	船上通信設備 (150MHz 帯) (船上通信局)
	航空無線 (120MHz 帯) (航空局)
	航空無線 (120MHz 帯) (航空機局)
	航空管制用無線 (120MHz 帯) (航空局)
	飛行援助用無線 (120MHz 帯) (航空局)
	航空関係事業用 (150MHz 帯) (基地局・携帯基地局)
	航空関係事業用 (150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)
	航空機製造修理事業用無線 (120MHz 帯) (航空局)
	航空機製造修理事業用無線 (120MHz 帯) (航空機局)
	航空無線データ通信用無線 (120MHz 帯) (固定局)
	航空無線データ通信用無線 (120MHz 帯) (航空局)
	航空無線データ通信用無線 (120MHz 帯) (航空機局)

周波数区分	電波利用システム
50MHz 超 222MHz 以下 この周波数帯は、見通し外通信にも使用できる超短波 (VHF) 帯の伝搬特性を利用した、比較的遠距離の移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に調査する。	航空保安用無線 (航空管制を除く) (120MHz 帯) (航空局)
	飛行場情報等通報用無線 (120MHz 帯) (特別業務の局)
	航空機用救命無線 (120MHz 帯) (航空機局)
	ILS (75MHz 帯) (無線標識局)
	ILS (110MHz 帯) (無線航行陸上局)
	VOR (110MHz 帯) (無線航行陸上局)
	オーブコム (149MHz 帯) (移動衛星) (携帯基地地球局)
	オーブコム (149MHz 帯) (携帯移動地球局)
	無人移動体画像伝送システム (160MHz 帯)
	石油備蓄 (150MHz 帯)
	中央防災 (150MHz 帯)
	部内通信 (災害時連絡用) (150MHz 帯)
	公共業務用テレメータ (60MHz 帯)
	水防用 (60MHz 帯、150MHz 帯)
	実験試験局 (50MHz 超 222MHz 以下)
	その他 (50MHz 超 222MHz 以下)

周波数区分	電波利用システム
222MHz 超 335.4MHz 以下 この周波数帯は、船舶及び航空機の安全な航行に不可欠な無線通信システム、防災用デジタル無線システム及び電気通信業務用ページャーシステムによる使用に限定された帯域であるため、一元的に調査する。	県防災用デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)
	県防災用デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	県防災用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)
	市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	消防用デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)
	消防用デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	消防用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他公共業務用無線(260MHz 帯)(固定局)
	その他公共業務用無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	その他公共業務用無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他一般業務用無線(250MHz 帯)(固定局)
	電気通信業務用ページャー(280MHz 帯)(無線呼出局)
	ディファレンシャル GPS(229MHz 帯)(携帯基地局)
	ディファレンシャル GPS(229MHz 帯)(携帯局)
	航空無線(250MHz 帯)(航空機局)
	航空管制用無線(250MHz 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(250MHz 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(250MHz 帯)(航空機局)
	飛行場情報等通報用無線(250MHz 帯)(特別業務の局)
	航空機用救命無線(250MHz 帯)(航空機局)
	ILS(330MHz 帯)(無線航行陸上局)
	実験試験局(222MHz 超 335.4MHz 以下)
	その他(222MHz 超 335.4MHz 以下)

周波数区分	電波利用システム
335.4MHz 超 714MHz 以下 この周波数帯は、極超短波(UHF)帯の伝搬特性を利用した、移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため一元的に調査する。	都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)
	都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	都道府県防災行政デジタル無線(400MHz 帯)(固定局)
	都道府県防災行政デジタル無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	都道府県防災行政デジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)
	市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	防災テレメーター(400MHz 帯)(固定局)
	防災テレメーター(移動系)(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	防災テレメーター(移動系)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	防災相互波(400MHz 帯)
	災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)
	災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他防災無線(400MHz 帯)(固定局)
	その他防災無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	その他防災無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	消防用無線(400MHz 帯)(固定局)
	消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)
	水防道路用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	水防道路用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(固定局)
	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	道路管理用無線(400MHz 帯)(固定局)
	道路管理用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	道路管理用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	道路管理用デジタル無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)

周波数区分	電波利用システム
335.4MHz 超 714MHz 以下 この周波数帯は、極超短波(UHF)帯の伝搬特性を利用した、移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため一元的に調査する。	道路管理用デジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	ガス事業用無線(400MHz 帯)(固定局)
	ガス事業用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	ガス事業用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	電気事業用無線(400MHz 帯)(固定局)
	電気事業用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	電気事業用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	電気事業用デジタル無線(400MHz 帯)(固定局)
	電気事業用デジタル無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	電気事業用デジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	陸上運輸用無線(400MHz 帯)(固定局)
	陸上運輸用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	陸上運輸用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	列車無線(400MHz 帯)(固定局)
	列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	列車無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	電気通信事業運営用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	電気通信事業運営用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	固定多重通信用無線(400MHz 帯)(固定局)
	その他公共業務用無線(400MHz 帯)(固定局)
	その他公共業務用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	その他公共業務用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	タクシー無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	テレメーター用無線(移動系)(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	テレメーター用無線(移動系)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	テレメーター用無線(400MHz 帯)(固定局)
	アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	デジタル地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

周波数区分	電波利用システム
335.4MHz 超 714MHz 以下 この周波数帯は、極超短波(UHF)帯の伝搬特性を利用した、移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため一元的に調査する。	デジタル地域振興用 MCA(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	地域振興波各種業務用無線局(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	地域振興波各種業務用無線局(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他一般業務用無線(400MHz 帯)(固定局)
	その他一般業務用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	その他一般業務用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	電気通信業務用移動多重無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	電気通信業務用移動多重無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz 帯)(固定局)
	電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	エリア放送(UHF 帯)
	デジタル TV 放送(UHF 帯)
	放送連絡用無線(400MHz 帯)(固定局)
	放送連絡用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	放送連絡用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz 超 714MHz 以下)(陸上移動局・携帯局)
	デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz 超 714MHz 以下)(陸上移動局)
	放送波中継用無線(UHF 帯)(固定局)
	放送素材伝送用無線(460MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	放送素材伝送用無線(460MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	受信障害対策中継局
	アマチュア無線(435MHz 帯)
	電波規正用無線局(420MHz 帯)(特別業務の局)
	電波規正用無線局(435MHz 帯)(特別業務の局)

周波数区分	電波利用システム
335.4MHz 超 714MHz 以下 この周波数帯は、極超短波(UHF)帯の伝搬特性を利用した、移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため一元的に調査する。	電波規正用無線局(450MHz 帯)(特別業務の局)
	簡易無線(350MHz 帯)
	デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)
	簡易無線(400MHz 帯)
	デジタル簡易無線(460MHz 帯)
	気象援助用無線(400MHz 帯)
	船舶無線(350MHz 帯)(海岸局)
	船舶無線(400MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
	マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)
	マリンホーン(350MHz 帯)(携帯局)
	衛星 EPIRB(400MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
	衛星 EPIRB(400MHz 帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)
	船上通信設備(400MHz 帯)(船上通信局)
	船上通信設備(400MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
	PLB(400MHz 帯)(遭難自動通報局)
	航空機用救命無線(400MHz 帯)(航空局)
	航空管制用無線(400MHz 帯)(航空局)
	航空関係事業用(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	航空関係事業用(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	航空機製造修理事業用無線(400MHz 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(400MHz 帯)(航空機局)
	航空レジャー用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	DCP(400MHz 帯)
	アルゴスシステム
	無線呼出用無線(400MHz 帯)(無線呼出局)
	公共業務用テレメータ(400MHz 帯)
	公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)
	公共業務用ヘリテレ連絡用
	公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)
	公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)
	中央防災(400MHz 帯)
	実験試験局(335.4MHz 超 714MHz 以下)
	その他(335.4MHz 超 714MHz 以下)

第 2 章

重点調査対象システムの調査結果

第1節 重点調査システムの調査結果の概要

重点調査の対象となる 4 つの電波利用システムの免許人数及び無線局数、また本調査における有効回答数は下記の通りである。

電波利用システム名	免許人数 *1	免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数	無線局数 *3 (有効回答数)
航空無線(120MHz 帯)(航空局)	148 者	304 者	1,445 局	1,377 局
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)	1 者	11 者	249 局	249 局
航空無線(120MHz 帯)(航空機局)	694 者	504 者	2,425 局	2,052 局
市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	364 者	339 者	1,216 局	1,149 局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章 第 3 節を参照のこと。

*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

重点調査の対象となる 4 つの電波利用システムの調査結果概要を次頁以降に示す。

(1) 航空無線(120MHz 帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)、航空無線(120MHz 帯)(航空機局)

① システムの動向

本システムは航空機と地上との間において、航空交通管制通信、運航管理通信で利用されており、主に航空機の位置情報、到達予想時刻、燃料の残量等の情報が航空機と管制官等との間で伝達される。

周波数再編アクションプランでは「VHF 帯の航空移動(R)業務用無線は近年ひっ迫してきていることから、令和4年度に利用動向の調査を行うとともに、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を行う」とされている。

このことから、本システムの利用状況の把握が求められている。

② 免許人数及び無線局数

免許人数	・ 概ね横ばいである。
無線局数	・ 概ね横ばいである。

③ 無線局数及び通信量の増減予定

今後3年間の無線局の増減予定	・ 多くの免許人が「無線局の増減の予定なし」と回答した。
今後3年間の通信量の増減予定	・ 多くの免許人が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

④ 指標等による調査結果

航空無線(120MHz 帯)(航空局)		
時間 利用状況	年間発射日数	・「365 日」と回答した無線局が多かった。
	発射時間帯	・日中の通信が多く深夜の通信は少ない。
	発射状況調査	・調査票調査の結果を裏付けていることが確認された。
エリア 利用状況	エリアカバー率	・全都道府県で利用されており、エリアカバー率は 100% である。
	発射状況調査	— (受信の対象が広域(半径 50km 以上)の空中であり、実測が困難である為実施していない。)
周波数帯幅 利用状況	周波数集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力の密集度	・一部の周波数に偏りがみられる。
技術 利用状況	狭帯域対応設備の導入予定	・無線局の多くが「導入予定がない」と回答した。
	無線設備の使用年数	・「10 年以上 20 年未満」と回答した免許人が多かった。
運用管理 取組状況	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策	・多くの免許人が対策を実施している。
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策	・多くの免許人が対策を実施している。
	地震の対策	・多くの免許人が対策を実施している。
	火災の対策	・多くの免許人が対策を実施している。
社会的 貢献性	電波を利用する社会的貢献性	・多くの免許人が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)		
時間 利用状況	年間発射日数	・多くの無線局が「365 日」と回答した。
	発射時間帯	・日中の通信が多く深夜の通信は少ない。
	発射状況調査	・調査票調査の結果を裏付けていることが確認された。
エリア 利用状況	エリアカバー率	・40 の都道府県で利用されており、エリアカバー率は 85.1%である。
	発射状況調査	— (受信の対象が広域(半径 50km 以上)の空中であり、実測が困難である為実施していない。)
周波数帯幅 利用状況	周波数集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力の密集度	・一部の周波数に偏りがみられる。
技術 利用状況	狭帯域対応設備の導入予定	・無線局の多くが「導入予定がない」と回答した。
	無線設備の使用年数	・「10 年以上 20 年未満」と回答した免許人が多かった。
運用管理 取組状況	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策	・多くの免許人が対策を実施している。
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策	・多くの免許人が対策を実施している。
	地震の対策	・多くの免許人が対策を実施している。
	火災の対策	・多くの免許人が対策を実施している。
社会的 貢献性	電波を利用する社会的貢献性	・多くの免許人が「国の安全確保及び公共の秩序維持」と回答した。

航空無線(120MHz 帯)(航空機局)		
時間 利用状況	年間発射日数	・「271 日～364 日」と回答した無線局が多かった。
	発射時間帯	・日中の通信が多く深夜の通信は少ない。
	発射状況調査	－ (全国を移動する無線局であるため実施していない。)
エリア 利用状況	エリアカバー率	－ (全国を移動する無線局であるため調査していない。)
	発射状況調査	－ (全国を移動する無線局であるため調査していない。)
周波数帯幅 利用状況	周波数集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力の密集度	・偏りなく周波数が利用されている。
技術 利用状況	狭帯域対応設備の導入予定	・無線局の多くが「導入予定がない」と回答した。
	無線設備の使用年数	・「10 年以上 20 年未満」と回答した免許人が多かった。
運用管理 取組状況	運用継続性の確保のための対策	・多くの免許人が対策を実施していない。
社会的 貢献性	電波を利用する社会的貢献性	・多くの免許人が「国の安全確保及び公共の秩序維持」と回答した。

(2) 市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)

① システムの動向

本システムは市町村において、市町村役場から、屋外拡声器や家庭内の戸別受信機を介して、地域住民に対する災害情報等の通報を行うために利用されている。

周波数再編アクションプランでは「市町村防災行政無線(60MHz 帯(同報系に限る。))」については、デジタル化や他の代替手段のメリット及び適用可能な財政措置を自治体に周知するとともに、令和4年度に現行の無線設備の使用年数等の調査を行い、一部残存しているアナログ機器の更新時期に合わせて、デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

このことから、本システムの利用状況の把握が求められている。

② 免許人数及び無線局数

免許人数	・ 前回調査から減少した。
無線局数	・ 前回調査から減少した。

⑤ 無線局数及び通信量の増減予定

今後3年間の無線局の増減予定	・ 多くの免許人が「無線局の増減の予定なし」と回答した。
移行先	・ 多くの免許人が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)」と回答した。
今後3年間の通信量の増減予定	・ 多くの免許人が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

⑥ 指標等に基づく調査

時間 利用状況	年間発射日数	・多くの無線局が「365 日」と回答した。
	発射時間帯	・日中の通信が多く深夜の通信は少ない。
	発射状況調査	・常時発射と調査票に回答した無線局であっても、実態としては断続的な発射（間欠動作）の可能性があることが示唆された。
エリア 利用状況	エリアカバー率	・319 市町村で利用されており、市町村エリアカバー率は 18.3%である。
	発射状況調査	・調査票の回答を裏付ける結果になった。
周波数帯幅 利用状況	周波数集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力の密集度	・一部の周波数に偏りがみられる。
技術 利用状況	高度化技術（デジタル方式）の利用率	・全国で 82.7%である。
	無線設備の使用年数	・「10 年以上 20 年未満」と回答した免許人が多かった。
	デジタル方式の導入計画	・多くの免許人が導入済みと回答した。
運用管理 取組状況	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策	・多くの免許人が対策を実施している。
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策	・多くの免許人が対策を実施している。
	地震の対策	・多くの免許人が対策を実施している。
	火災の対策	・多くの免許人が対策を実施している。
社会的 貢献性	電波を利用する社会的貢献性	・多くの免許人が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

第 2 節 航空無線(120MHz 帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)、航空無線(120MHz 帯)(航空機局)の利用状況

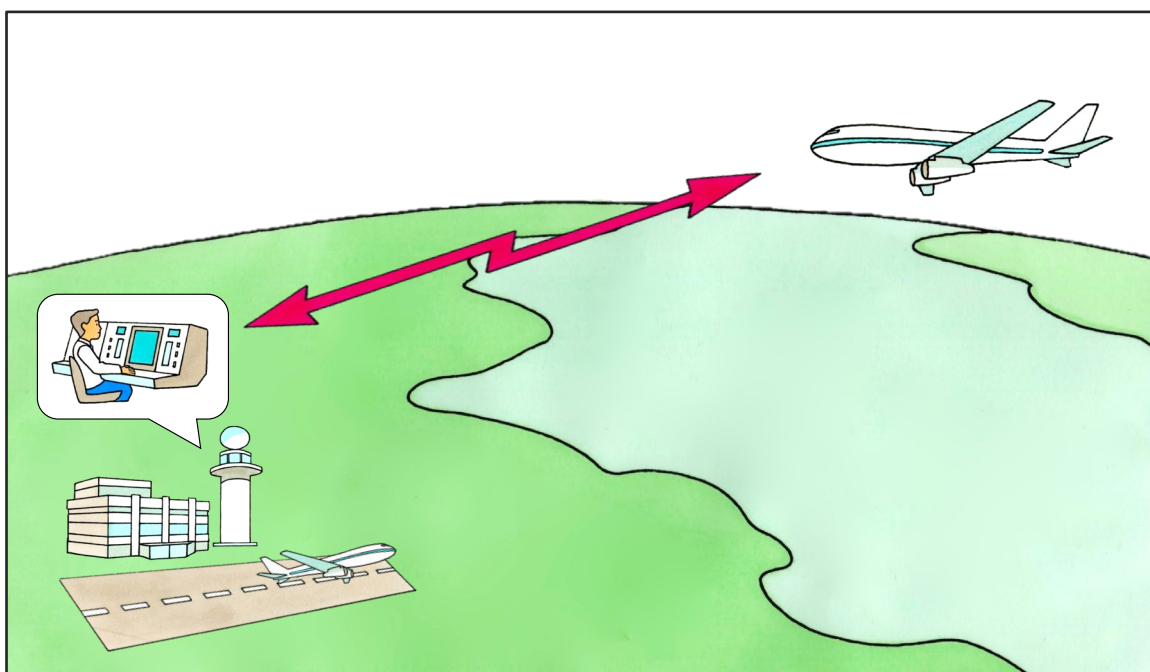
(1) システム概要

① システム概要

航空無線(120MHz 帯)(航空局)及び航空無線(120MHz 帯)(航空機局)は航空機と地上との間における運航管理通信等で利用されており、主に航空機の位置情報、到達予想時刻、燃料の残量等の情報が航空機と管制官等との間で伝達される。

航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)は国土交通省により、航空機を管制するために航空機との間で行う、航空交通管制に利用されている。

② システム概要図



(2) 無線局数等

① 免許人数及び無線局数

免許人数（有効回答数）及び無線局数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数及び無線局数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
航空無線(120MHz帯)(航空局)	148者	148者	148者	304者	1,410局	1,446局	1,445局	1,377局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	11者	252局	247局	249局	249局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	729者	699者	694者	504者	2,375局	2,493局	2,425局	2,052局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

② 調査票設問一覧

下表において「○」が記載されている設問についてのみ調査結果を掲載している。

カテゴリ	設問			航空無線(120MHz帯) (航空局)	航空管制用無線(120MHz帯) (航空局)	航空無線(120MHz帯) (航空機局)
時間利用状況	電波の発射は常時発射か否か			○	○	○
	月ごとの電波の発射日数			○	○	○
	常時発射の場合	電波の常時発射が必要な理由		○	○	○
	常時発射でない場合	電波を常時発射しない無線局の利用形態		○	○	○
		電波を常時発射しない無線局の発射時間帯		○	○	○
		電波を常時発射しない無線局の発射の傾向		○	○	○
通信時間及び通信回数			○	○	－	
エリア利用状況	無線局の区間距離			○	○	○
無線局数及び通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	○	○
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○
	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無			○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由		○	○	○
	減少予定の場合	通信量減少理由		○	※2	○
技術利用状況	狭帯域対応設備の導入予定			○	○	○
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由		○	○	○
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期		○	○	○
	無線設備の使用年数			○	○	○
運用管理取組状況	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無			○	○	－
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容		○	○	－
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	○	○	－
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	○	※2	－
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無			○	○	－
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容		○	○	－
	地震対策の有無			○	○	－
	実施していない場合	地震対策を実施していない理由		○	※2	－
	水害対策の有無			○	○	－
	実施していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	－
	火災対策の有無			○	○	－
	実施していない場合	火災対策を実施していない理由		○	※2	－
	運用継続性の確保のための対策の有無			－	－	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容		－	－	○
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性			○	○	○
発射状況実績データ	無線局の発射状況の記録			○	○	○
	無線局の発射状況の記録データの提供可否			○	○	○

－：調査対象外である。

※1：無線局が存在しない。

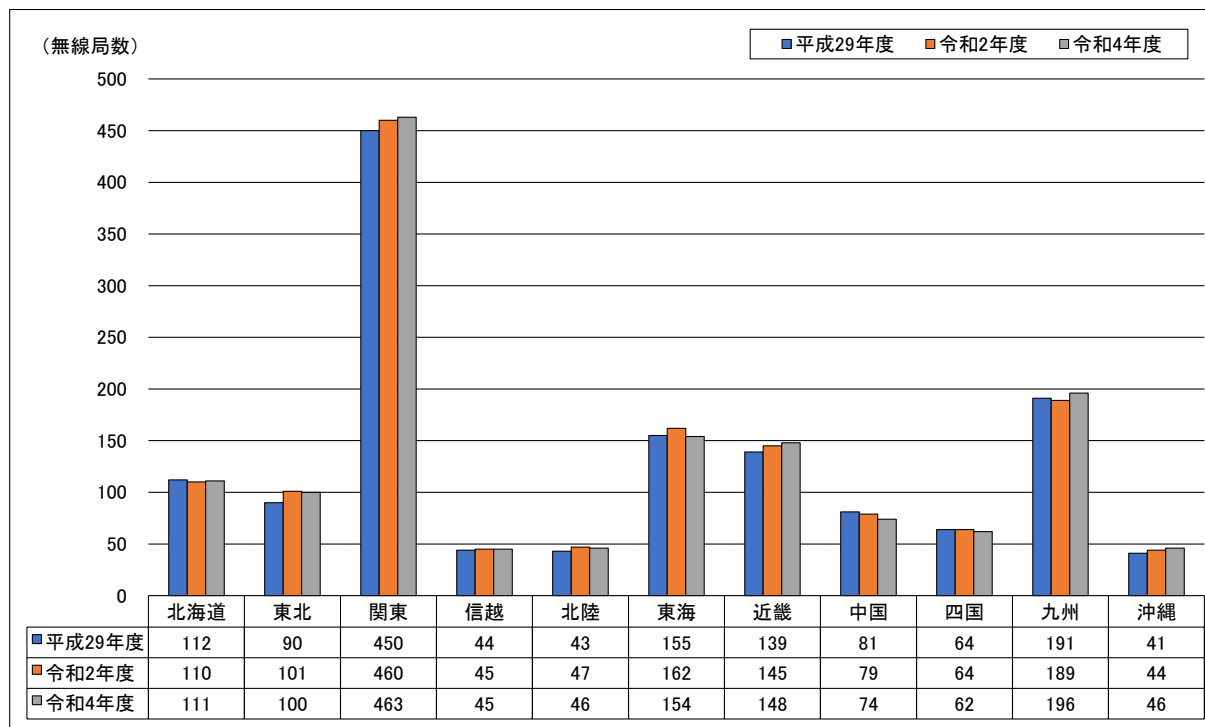
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。

○：回答が存在する。

③ 総合通信局別無線局数の推移

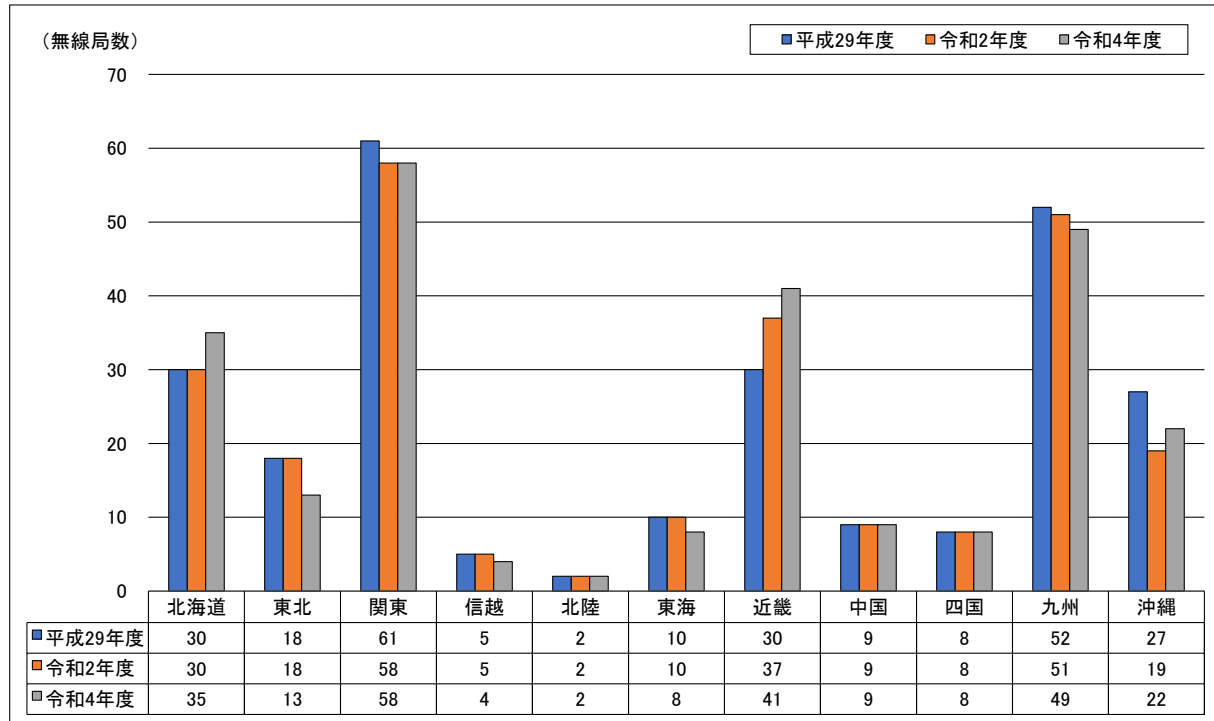
航空無線(120MHz 帯)(航空局)においては、全 11 の総合通信局のうち、5 局においては令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少しており、5 局においては、令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加している。

図表－全－2－2－1 総合通信局別無線局数の推移（航空無線(120MHz 帯)(航空局)）



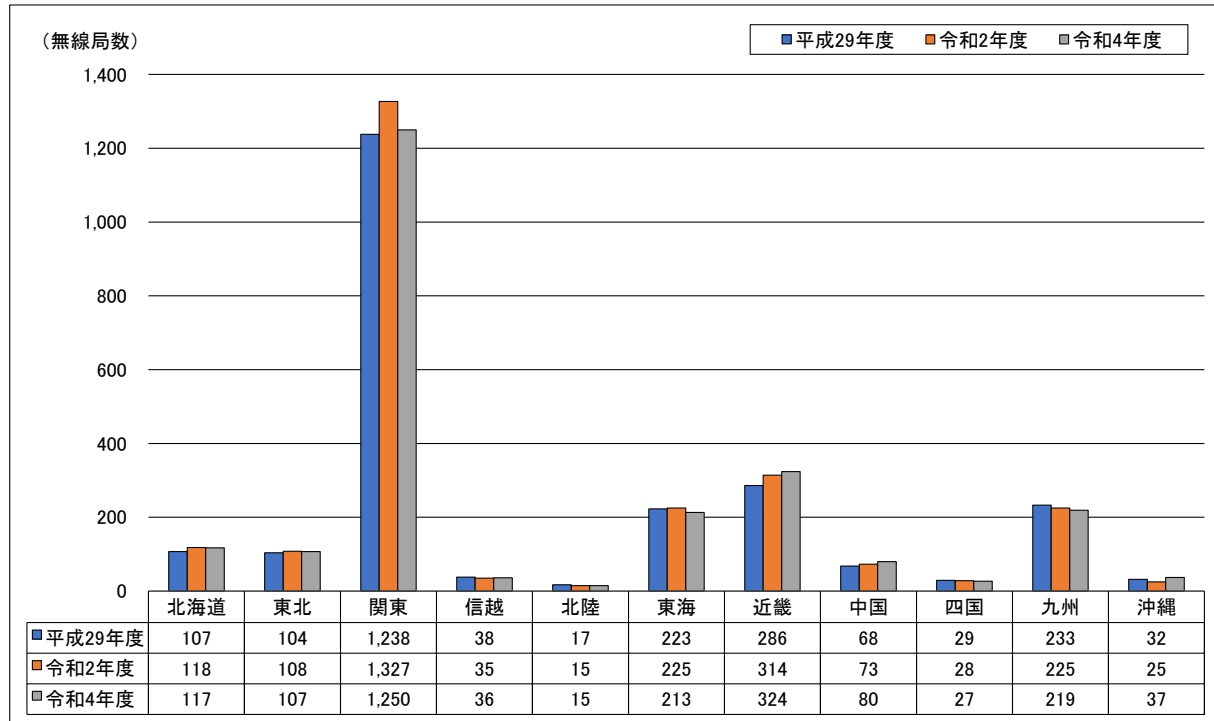
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)においては、全 11 の総合通信局のうち、4 局においては令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少しており、3 局においては、令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加している。

図表一全-2-2-2 総合通信局別無線局数の推移(航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局))



航空無線(120MHz 帯)(航空機局)においては、全 11 の総合通信局のうち、6 局においては令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少しており、4 局においては、令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加している。

図表一全一2-2-3 総合通信局別無線局数の推移(航空無線(120MHz 帯)(航空機局))



④ 無線局数及び通信量の増減予定

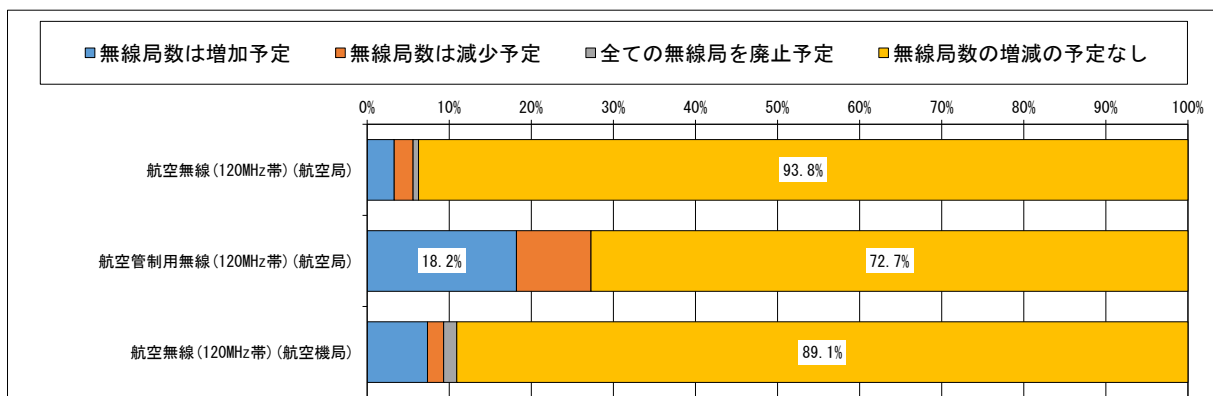
図表一全-2-2-4 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 304 者を対象とし、全体の 93.8% (285 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 72.7% (8 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

航空無線(120MHz 帯)(航空機局)においては、免許人 504 者を対象とし、全体の 89.1% (449 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一全-2-2-4 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一全一2-2-5 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

航空無線(120MHz帯)(航空機局)においては、免許人37者を対象とし、全体の70.3%(26者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「機体増加のため」等の回答が存在した。

図表一全一2-2-5 無線局数増加理由（航空無線、航空管制用無線）

	有効回答数	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	10	70.0%	30.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	2	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	37	37.8%	70.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全一2-2-6 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 77.8% (7 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

航空無線(120MHz 帯)(航空機局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 61.1% (11 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

図表一全一2-2-6 無線局数減少・廃止理由（航空無線、航空管制用無線）

	有効回答数	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	9	77.8%	22.2%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	18	61.1%	55.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

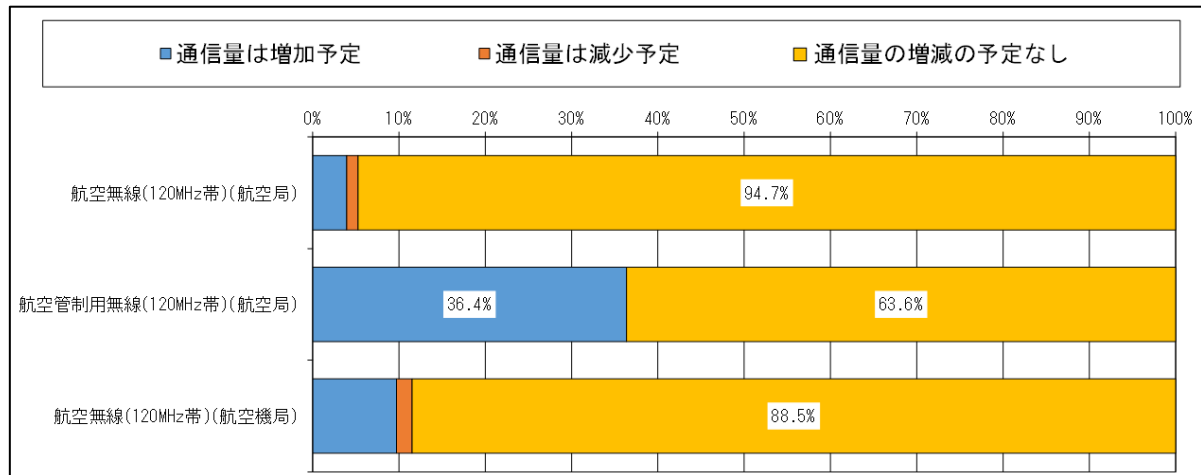
図表一全-2-2-7 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 304 者を対象とし、全体の 94.7% (288 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 63.6% (7 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

航空無線(120MHz 帯)(航空機局)においては、免許人 504 者を対象とし、全体の 88.5% (446 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一全-2-2-7 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。

*4 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

*5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。

*6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一全－2－2－8 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 12 者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

航空無線(120MHz 帯)(航空機局)においては、免許人 49 者を対象とし、全体の 79.6% (39 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一全－2－2－8 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	12	0.0%	100.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	4	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	49	0.0%	79.6%	22.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全-2-2-9 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

航空無線(120MHz帯)(航空機局)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8者)が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一全-2-2-9 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	4	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	9	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

(3) 指標等に基づく調査

① 時間利用状況

航空無線(120MHz 帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)、航空無線(120MHz 帯)(航空機局)に属する無線局の年間発射日数に関連した調査結果は以下のとおりである。

電波利用システム	年間発射日数 (平均)	時間利用率 (平均)
航空無線(120MHz 帯)(航空局)	176.7 日	48.4%
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)	316.6 日	86.7%
航空無線(120MHz 帯)(航空機局)	180.6 日	49.5%

*1 時間利用率とは、無線局が1年間でどの程度電波を発射しているのかを表した割合である。「年間の電波の発射日数」÷「1年間(365日)」で算出される。図表中の割合は、対象無線局における時間利用率の平均値である。

以降で、時間利用状況に関する各調査項目の調査結果を示す。

図表一全－2－2－10 は、「電波の発射は常時発射か否か」に関する調査結果である。

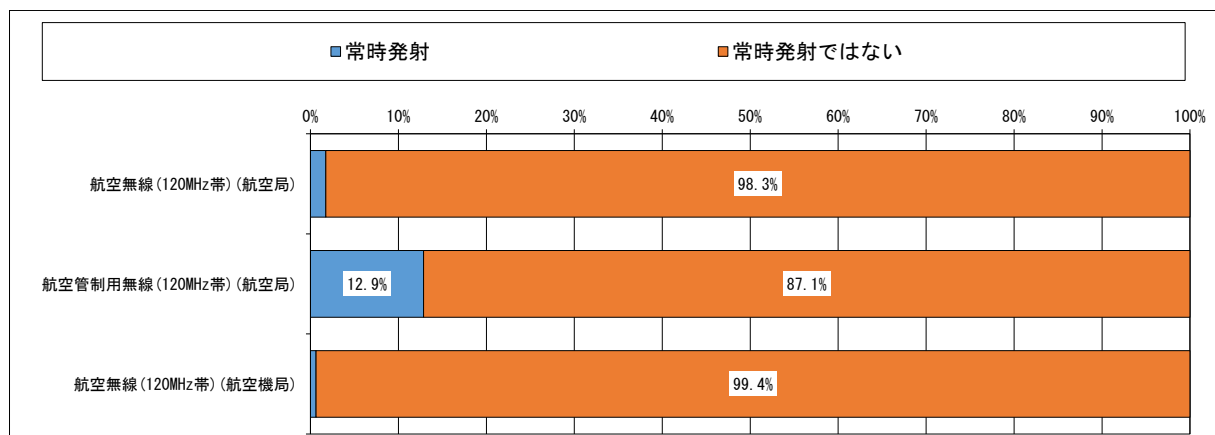
航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局 1,377 局を対象とし、全体の 98.3% (1,353 局) が「常時発射ではない」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局 249 局を対象とし、全体の 87.1% (217 局) が「常時発射ではない」と回答した。

航空無線(120MHz帯)(航空機局)においては、無線局 2,052 局を対象とし、全体の 99.4% (2,039 局) が「常時発射ではない」と回答した。

なお、電波の常時発射が必要な理由としては、「安全・安定的なサービス提供を行うのため」、「災害・救助活動等に使用するため」等の回答が存在した。

図表一全－2－2－10 電波の発射は常時発射か否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

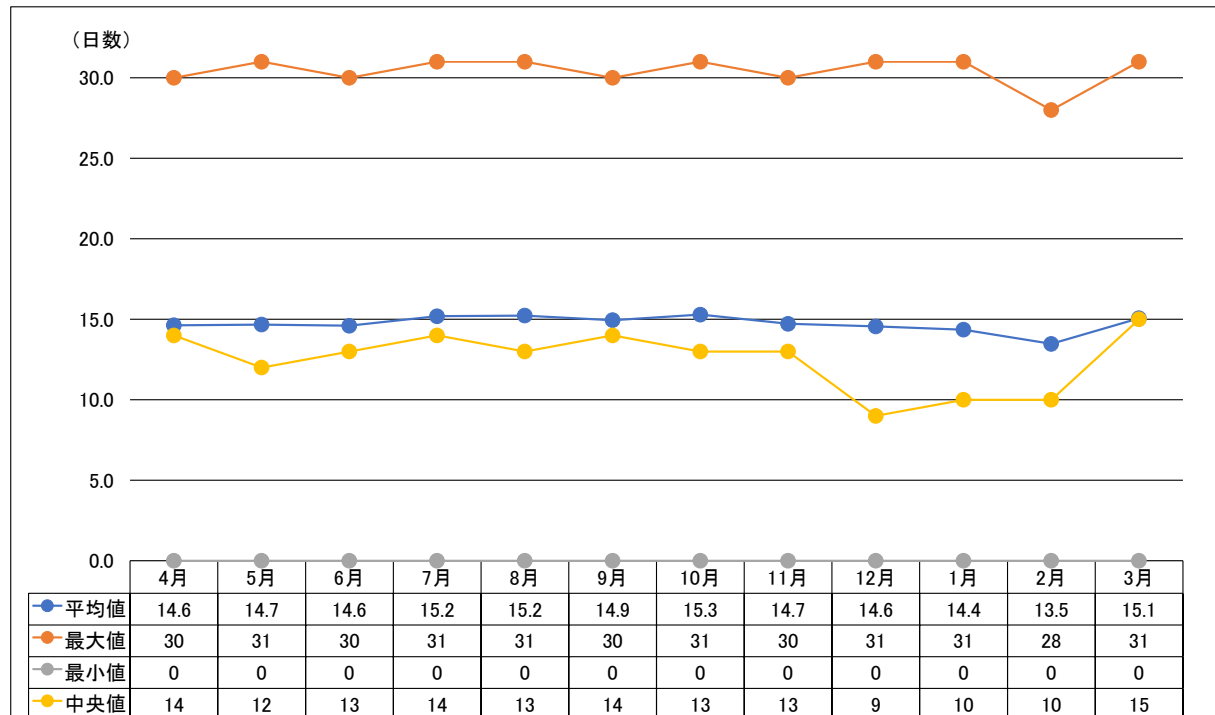
*3 常時とは、24時間365日連続して電波を発射するものとしている。

*4 1日のうち、1時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」としている。

*5 定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」としている。

図表一全-2-2-11 は、「月ごとの電波の発射日数」に関する調査結果である。
航空無線(120MHz 帯)(航空局)においては、無線局 1,377 局を対象としている。
平均値を見ると 13.5 日から 15.3 日発射しており、中央値を見ると 9 日から 15 日発射していた。

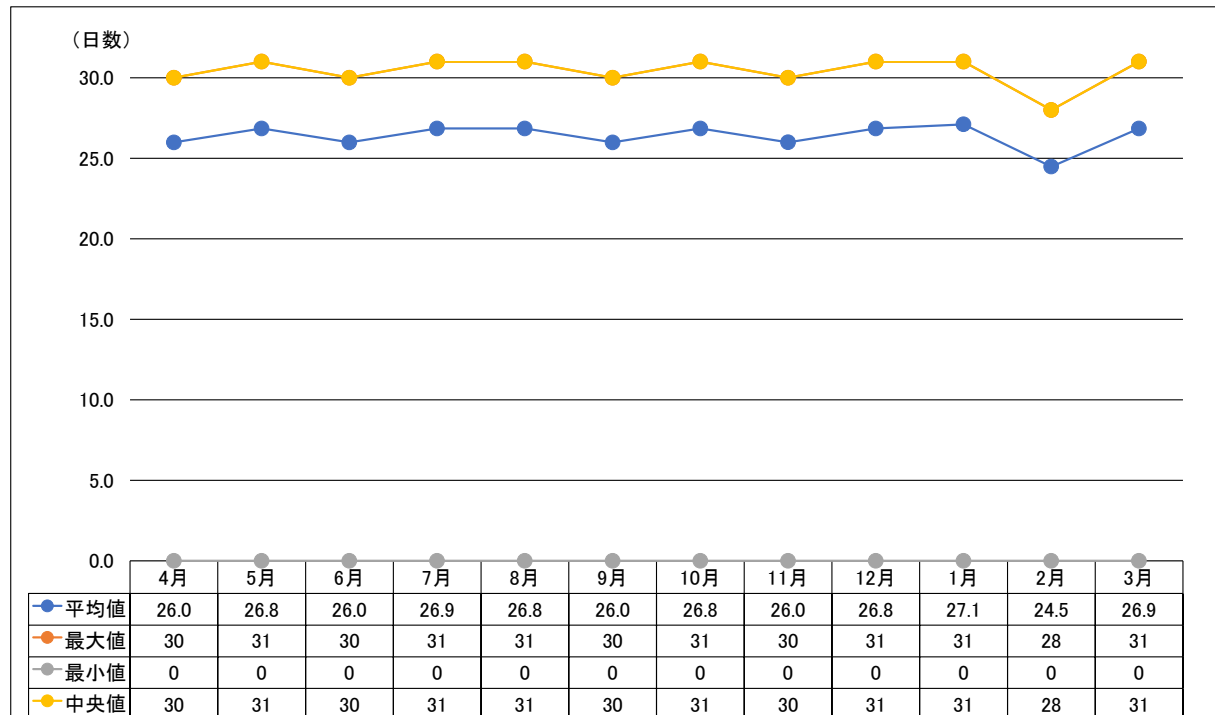
図表一全-2-2-11 月ごとの電波の発射日数(航空無線(120MHz 帯)(航空局))



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」としている。なお、1日あたりの時間がどの程度かは問わない。
- *3 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績を基に回答している。記録がない場合は、おおよその日数を回答している。
- *4 設問「電波の発射は常時発射か否か」において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合、当該日数は含めていない。
- *5 無線局ごとの利用形態による発射日数のばらつきも考慮して評価を実施するため、平均値だけでなく最大値、最小値及び外れ値の影響を受けにくい中央値も算出している。

図表一全一2-2-12 は、「月ごとの電波の発射日数」に関する調査結果である。
 航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)においては、無線局 249 局を対象としている。
 平均値を見ると 24.5 日から 27.1 日発射しており、中央値を見ると 28 日から 31 日発射していた。

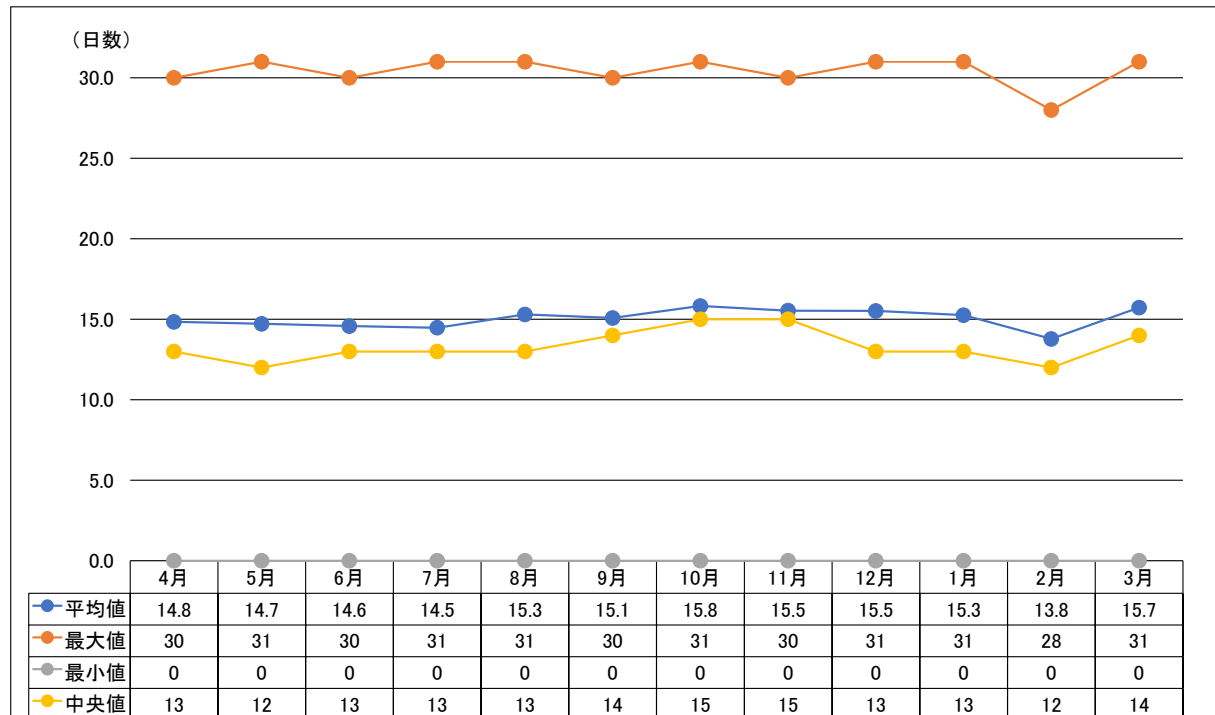
図表一全一2-2-12 月ごとの電波の発射日数(航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局))



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」としている。なお、1日あたりの時間がどの程度かは問わない。
- *3 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績を基に回答している。記録がない場合は、おおよその日数を回答している。
- *4 設問「電波の発射は常時発射か否か」において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合、当該日数は含めていない。
- *5 無線局ごとの利用形態による発射日数のばらつきも考慮して評価を実施するため、平均値だけでなく最大値、最小値及び外れ値の影響を受けにくい中央値も算出している。

図表一全-2-2-13 は、「月ごとの電波の発射日数」に関する調査結果である。
航空無線(120MHz 帯)(航空機局)においては、無線局 2,052 局を対象としている。
平均値を見ると 13.8 日から 15.8 日発射しており、中央値を見ると 12 日から 15 日発射していた。

図表一全-2-2-13 月ごとの電波の発射日数(航空無線(120MHz 帯)(航空機局))



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」としている。なお、1日あたりの時間がどの程度かは問わない。
- *3 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績を基に回答している。記録がない場合は、おおよその日数を回答している。
- *4 設問「電波の発射は常時発射か否か」において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合、当該日数は含めていない。
- *5 無線局ごとの利用形態による発射日数のばらつきも考慮して評価を実施するため、平均値だけでなく最大値、最小値及び外れ値の影響を受けにくい中央値も算出している。

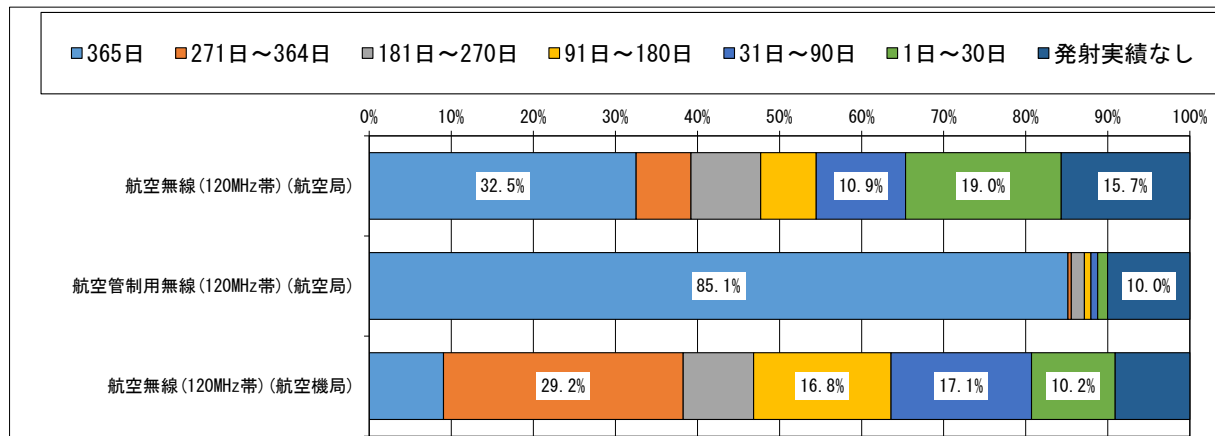
図表一全一2-2-14 は、「年間の電波の発射日数」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局 1,377 局を対象とし、全体の 32.5% (448 局) が「365 日」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局 249 局を対象とし、全体の 85.1% (212 局) が「365 日」と回答した。

航空無線(120MHz帯)(航空機局)においては、無線局 2,052 局を対象とし、全体の 29.2% (599 局) が「271 日～364 日」と回答した。

図表一全一2-2-14 年間の電波の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」としている。(1日あたりの時間がどの程度かは問わない)

*4 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績を基に回答している。また、記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

*5 設問「電波の発射は常時発射か否か」において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合、当該日数は含めていない。

図表一全－2－2－15 は、「電波の発射は常時発射か否か」において、「常時発射ではない」と回答した無線局を対象とした「電波を常時発射しない無線局の利用形態」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)においては、無線局 1,353 局を対象とし、全体の 65.1% (881 局) が「航空運送事業に利用しているため」と回答した。

航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 217 局を対象とし、全体の 97.2% (211 局) が「航空交通管制に利用しているため」と回答した。

航空無線(120MHz 帯)(航空機局)においては、無線局 2,039 局を対象とし、全体の 58.7% (1,196 局) が「航空運送事業に利用しているため」と回答した。

図表一全－2－2－15 電波を常時発射しない無線局の利用形態（航空無線、航空管制用無線）

	有効回答数	航空交通管制に利用しているため	航空運送事業に利用しているため	イベント・災害時に利用するため	航空機の修理に利用するため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1353	12.4%	65.1%	49.2%	28.8%	24.4%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	217	97.2%	0.9%	11.1%	0.0%	3.7%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	2039	57.6%	58.7%	13.4%	30.1%	18.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 災害時は、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含むものとしている。

*7 イベントは、お祭りや音楽、スポーツイベント時等の各種イベントとしている。

図表一全一2-2-16 は、「電波の発射は常時発射か否か」において、「常時発射ではない」と回答し、かつ、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間で発射実績のある無線局を対象とした「電波を常時発射しない無線局の発射時間帯」についての調査結果である。

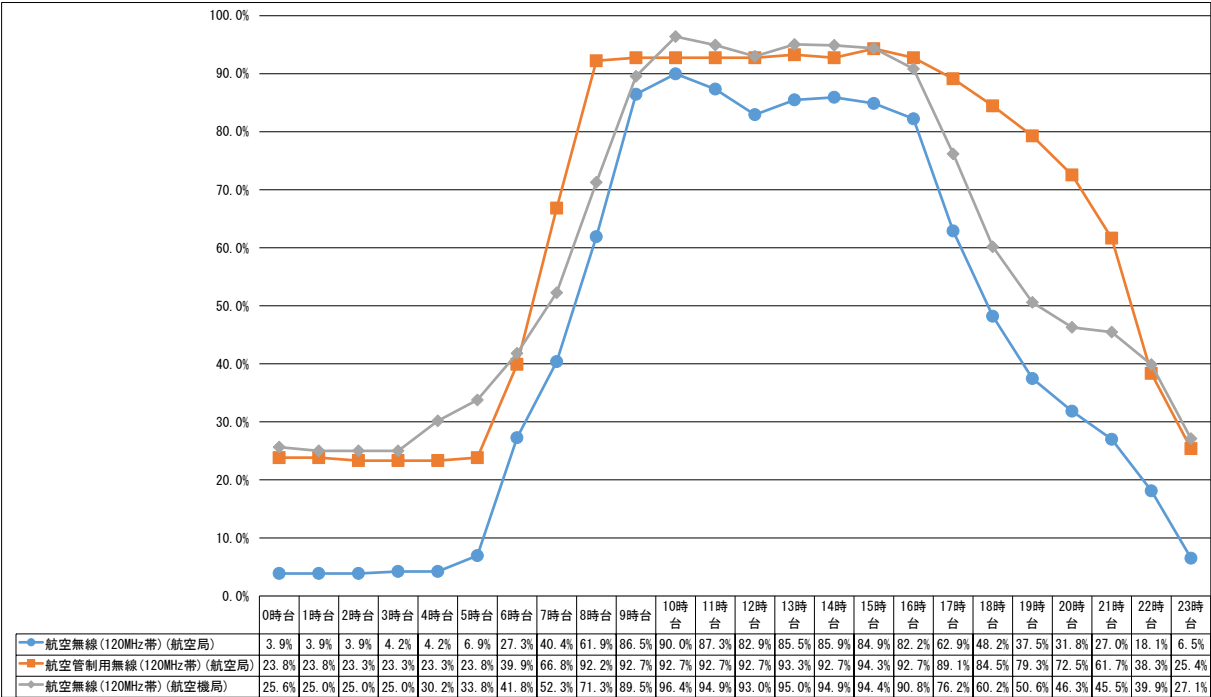
航空無線(120MHz 帯)(航空局)においては、無線局 1,137 局を対象とし、80%以上の無線局が9時から16時に発射していた。

航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)においては、無線局 193 局を対象とし、90%以上の無線局が8時から16時に発射していた。

航空無線(120MHz 帯)(航空機局)においては、無線局 1,856 局を対象とし、90%以上の無線局が10時から16時に発射していた。

なお、電波を常時発射しない無線局の発射の傾向としては、「特に傾向無し」、「フライト時」等の回答が存在した。

図表一全一2-2-16 電波を常時発射しない無線局の発射時間帯



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」としている。

*3 電波の発射時間を、1時間単位で回答している。

*4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

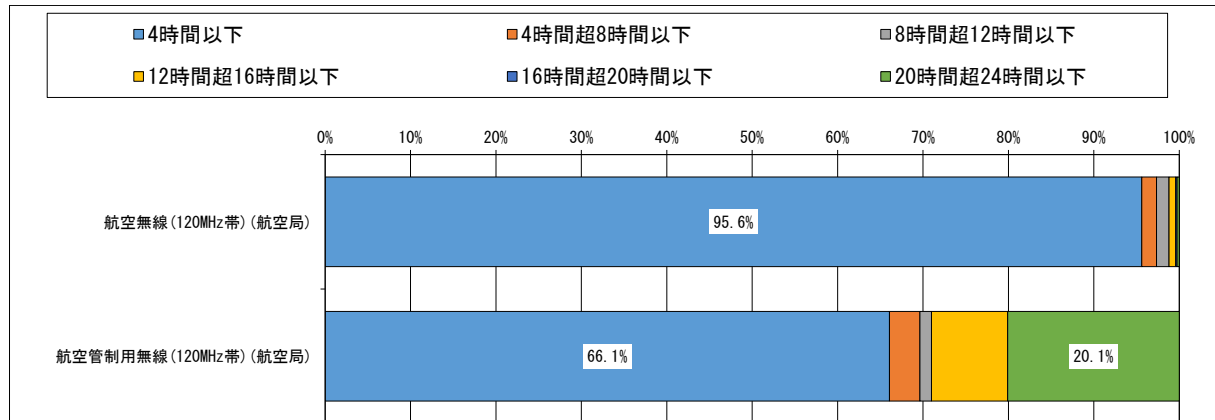
*5 記録がない場合は、おおよその時間帯としている。

図表一全-2-2-17 は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間で電波の発射実績のある無線局を対象とした「過去1年間における1日の平均通信時間」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局1,161局を対象とし、全体の95.6%(1,110局)が「4時間以下」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局224局を対象とし、全体の66.1%(148局)が「4時間以下」と回答した。

図表一全-2-2-17 過去1年間における1日の平均通信時間



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績を基に回答している。また、記録がない場合は、おおよその回数で回答している。

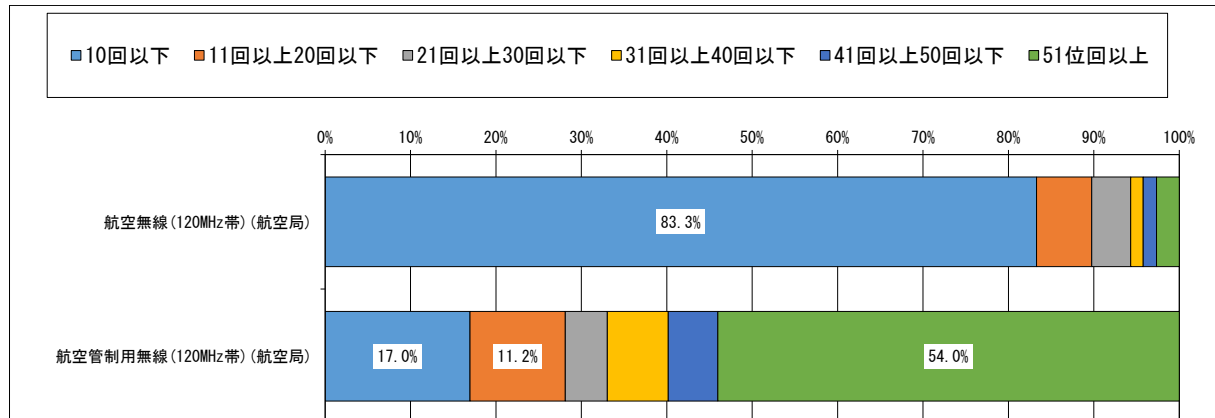
*4 本設問の平均通信時間とは、1日の延べ通信時間の平均である。

図表一全一2-2-18 は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間で電波の発射実績のある無線局を対象とした「過去1年間における1日の平均通信回数」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局1,161局を対象とし、全体の83.3%(967局)が「10回以下」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局224局を対象とし、全体の54.0%(121局)が「51位回以上」と回答した。

図表一全一2-2-18 過去1年間における1日の平均通信回数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績を基に回答している。また、記録がない場合は、おおよその時間で回答している。

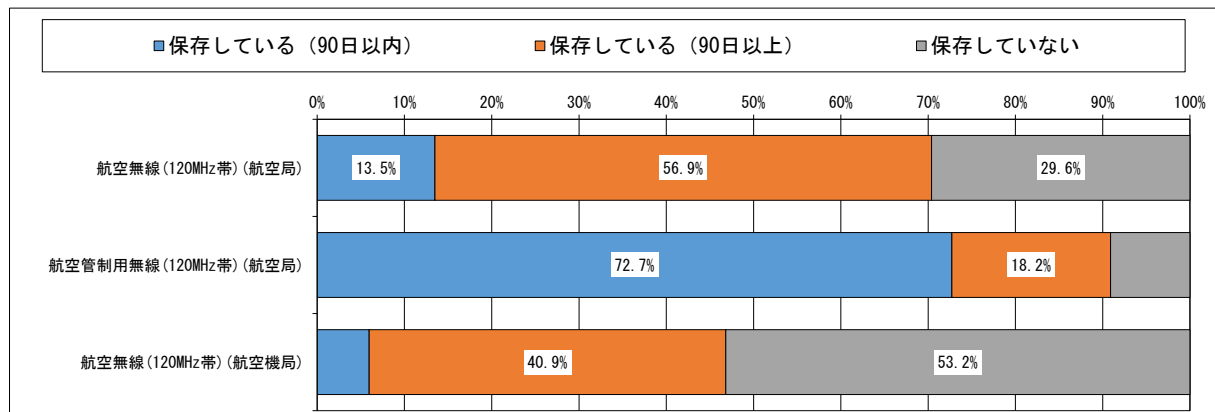
図表一全－2－2－19 は、「無線局の発射状況の記録」に関する調査結果である。本設問は、電波の発射ログ等の実績データの保存状況について確認するものである。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人 304 者を対象とし、全体の 56.9%(173 者)が「保存している(90日以上)」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 72.7%(8 者)が「保存している(90日以内)」と回答した。

航空無線(120MHz帯)(航空機局)においては、免許人 504 者を対象とし、全体の 53.2%(268 者)が「保存していない」と回答した。

図表一全－2－2－19 無線局の発射状況の記録



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、一部の無線局でも記録を保存していれば、選択肢「1. 保存している(90日以内)」又は「2. 保存している(90日以上)」を選択している。

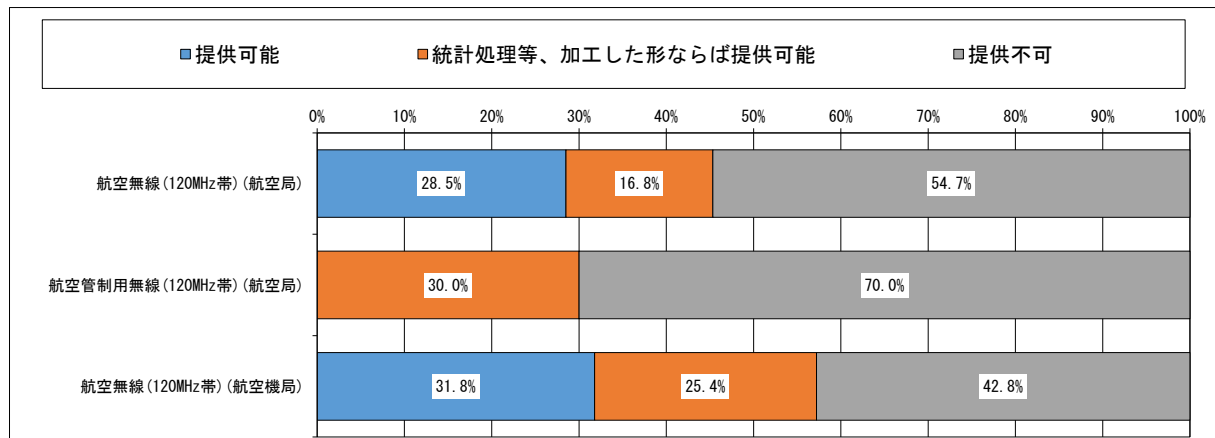
図表一全一2-2-20 は、「無線局の発射状況の記録」において、「保存している（90 日以内）」又は「保存している（90 日以上）」と回答した免許人を対象とした「無線局の発射状況の記録データの提供可否」についての調査結果である。本設問は、今後の調査の参考として、電波の発射ログ等の実績データを提供可能か否か確認するものである。

航空無線（120MHz 帯）（航空局）においては、免許人 214 者を対象とし、全体の 54.7%（117 者）が「提供不可」と回答した。

航空管制用無線（120MHz 帯）（航空局）においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0%（7 者）が「提供不可」と回答した。

航空無線（120MHz 帯）（航空機局）においては、免許人 236 者を対象とし、全体の 42.8%（101 者）が「提供不可」と回答した。

図表一全一2-2-20 無線局の発射状況の記録データの提供可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

② エリア利用状況

航空無線(120MHz 帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)に属する無線局が電波を発射した都道府県に基づく調査結果は以下のとおりである。航空無線(120MHz 帯)(航空機局)に関しては、全国を移動する無線局であるため、発射都道府県に関する調査は実施していない。

電波利用システム	発射都道府県数	エリアカバー率
航空無線(120MHz 帯)(航空局)	47 都道府県	100%
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)	40 都道府県	85.1%

*1 エリアカバー率とは、47 都道府県のうち、どの程度の都道府県で無線局が電波を発射したかを表した割合である。「無線局が発射した都道府県数」÷「全都道府県(47)」で算出される。

以降で、エリア利用状況に関する各調査項目の調査結果を示す。

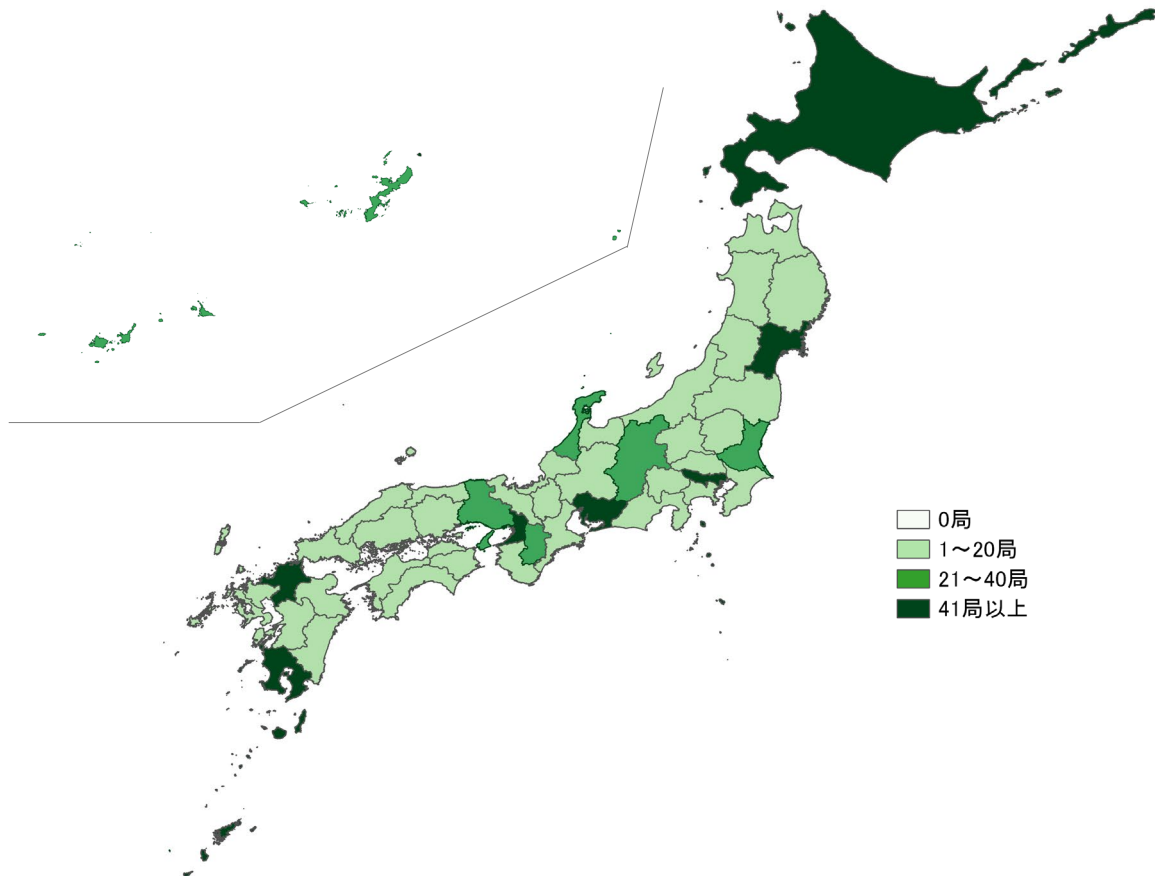
なお、都道府県集計は設置場所として都道府県が登録されている対象を集計している。その為、管区集計と免許者数、無線局数は一致しない。

図表一全－2－2－21 及び図表一全－2－2－22 はそれぞれ、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間で電波の発射実績のある航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)の無線局を対象とした「無線局の運用区域」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局1,161局を対象とし、最も発射実績のある無線局数が多い都道府県は、東京都の237局であった。また、全ての都道府県で発射実績があった。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)は、無線局224局を対象とし、最も発射実績のある無線局数が多い都道府県は、北海道の26局であった。また、40の都道府県で発射実績があった。

図表一全－2－2－21 無線局の運用区域(航空無線(120MHz帯)(航空局))



航空無線(120MHz帯)(航空局)		
No	都道府県	発射実績のある無線局数
1	東京都	237
2	北海道	98
3	愛知県	90
4	福岡県	60
5	大阪府	52

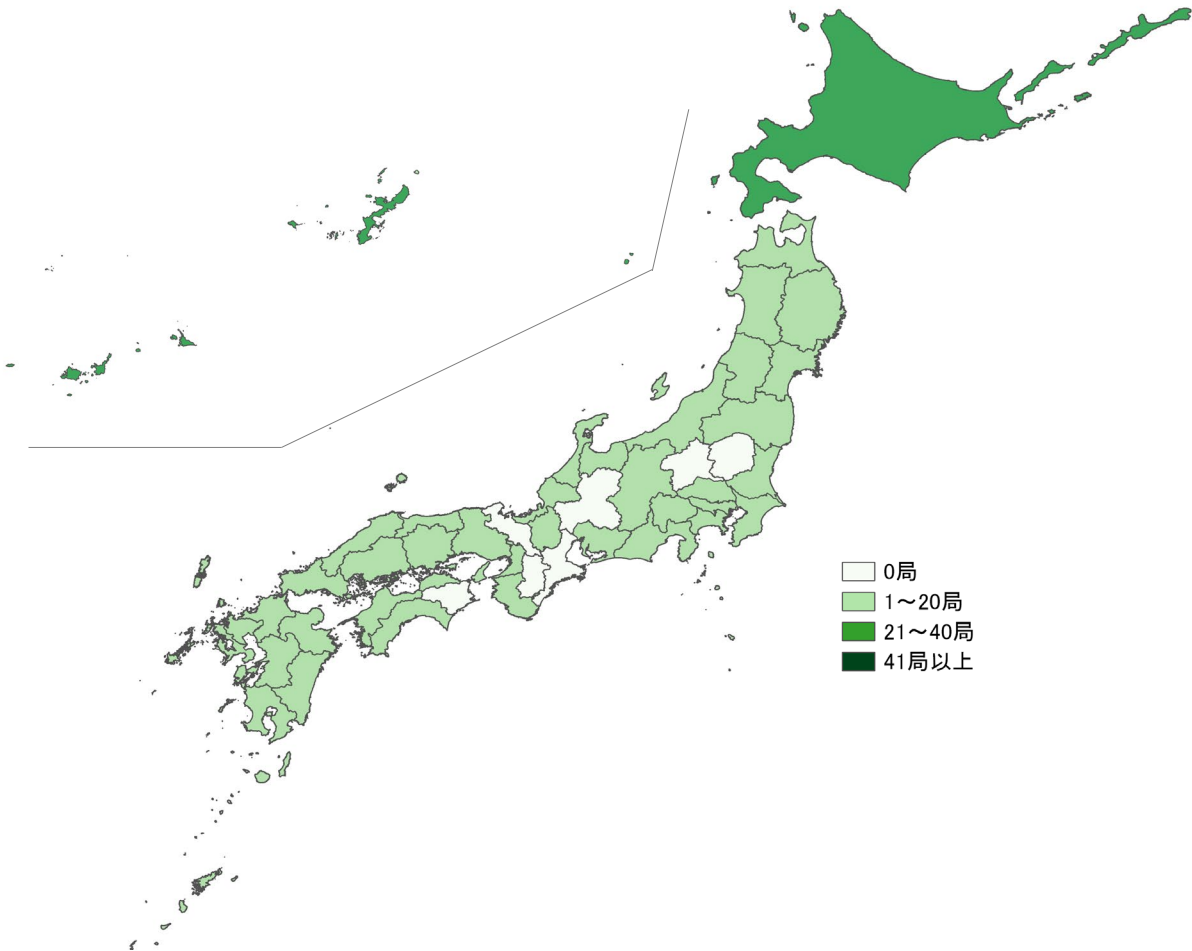
*1 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。

*2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績に基づいている。

*3 表は、電波の発射実績のある無線局数の上位5都道府県を示している。

*4 都道府県集計は設置場所として都道府県が登録されている対象を集計している。その為、管区集計と免許者数、無線局数は一致しない。

図表－全－2－2－22 無線局の運用区域(航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局))



航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)		
No	都道府県	発射実績のある無線局数
1	北海道	26
2	沖縄県	24
3	鹿児島県	15
4	東京都	12
5	大阪府	10

*1 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。
*2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績に基づいている。
*3 表は、電波の発射実績のある無線局数の上位5都道府県を示している。
*4 都道府県集計は設置場所として都道府県が登録されている対象を集計している。その為、管区集計と免許者数、無線局数は一致しない。

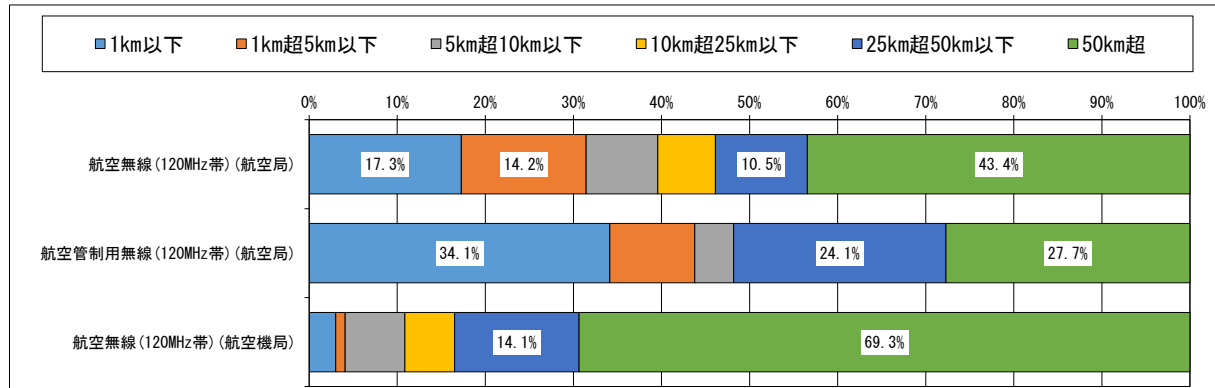
図表一全－2－2－23 は、「無線局の区間距離」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局 1,377 局を対象とし、全体の 43.4% (598 局) が「50km 超」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局 249 局を対象とし、全体の 34.1% (85 局) が「1km 以下」と回答した。

航空無線(120MHz帯)(航空機局)においては、無線局 2,052 局を対象とし、全体の 69.3% (1,423 局) が「50km 超」と回答した。

図表一全－2－2－23 無線局の区間距離



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

③ 周波数帯幅利用状況

航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)、航空無線(120MHz帯)(航空機局)の周波数集計区分ごとの調査結果は以下のとおりである。

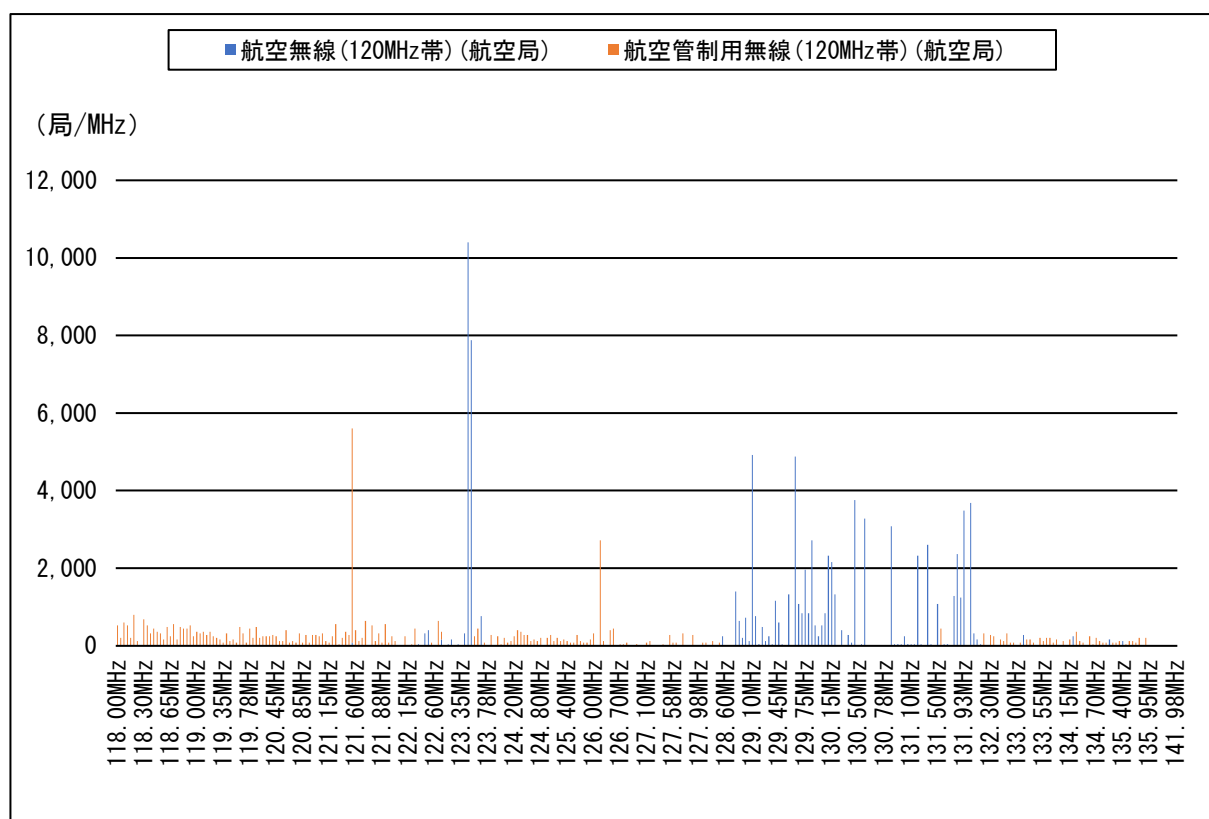
航空無線(120MHz帯)(航空局)の周波数集計区分の無線局密集度を相対的に比較すると、「123.45MHz」を中心周波数とする集計区分が最も大きく、次いで「123.50MHz」を中心周波数とする集計区分が大きかった。全体を見ると一部の周波数に偏りがみられる。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)の周波数集計区分の無線局密集度を相対的に比較すると、「121.50MHz」を中心周波数とする集計区分が最も大きく、次いで「126.20MHz」を中心周波数とする集計区分が大きかった。全体を見ると一部の周波数に偏りがみられる。

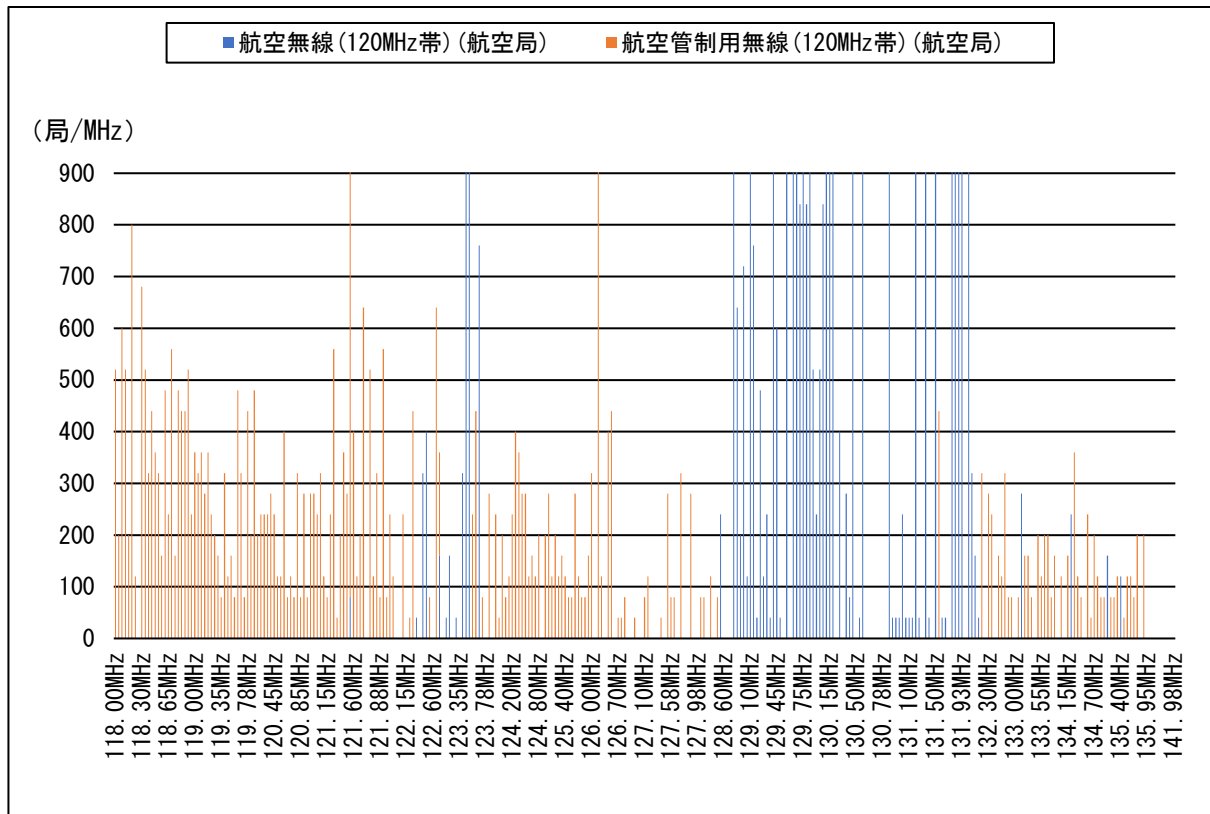
航空無線(120MHz帯)(航空機局)の周波数集計区分の無線局密集度を相対的に比較すると、「118.700MHz」「119.250MHz」「120.100MHz」「121.050MHz」「122.000MHz」「122.400MHz」「126.200MHz」を中心周波数とする集計区分が最も大きかった。全体を見ると偏りなく周波数が利用されている。

図表一全一2-2-24 は、「周波数集計区分ごとの無線局密集度(航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz帯)(航空局))」に関する調査結果である。グラフについては、比較的密集度の大きい集計区分及び小さい集計区分双方の利用状況を確認しやすくするため、縦軸のスケールを変えた2種類を示す。表については、周波数集計区分ごとの無線局密集度が上位となる10区分の調査結果を示す。

図表一全一2-2-24 周波数集計区分ごとの無線局密集度(航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz帯)(航空局))
(縦軸(密集度)目盛の最大値を12,000とした場合)



(縦軸(密集度) 目盛の最大値を 900 とした場合)



電波利用システム	上位10区分	集計区分中心周波数	用途	無線局数（局）	密集度（局/MHz）
航空無線 (120MHz帯)(航空局)	1	123.45MHz	飛行援助に関する通信若しくは救援活動等に関する連携のための通信又はそれらの訓練に関する通信	260	10,400
	2	123.50MHz	航空運送事業又は航空機使用事業に関する通信、飛行援助に関する通信	197	7,880
	3	129.10MHz	航空機の運航管理に関する音声通信	123	4,920
	4	129.60MHz	航空運送事業又は航空機使用事業に関する通信	122	4,880
	5	130.45MHz	航空機の運航管理に関する音声通信	94	3,760
	6	131.98MHz	飛行援助に関する通信若しくは救助活動等に関する連携のための通信又はそれらの訓練に関する通信	92	3,680
	7	131.93MHz	飛行援助に関する通信若しくは救助活動等に関する連携のための通信又はそれらの訓練に関する通信	87	3,480
	8	130.60MHz	航空運送事業又は航空機使用事業に関する通信、飛行援助に関する通信	82	3,280
	9	130.85MHz	航空運送事業又は航空機使用事業に関する通信	77	3,080
	10	129.85MHz	航空運送事業又は航空機使用事業に関する通信	68	2,720
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	121.50MHz	緊急用	138	5,520
	2	126.20MHz	航空機の離着陸に関する通信、飛行場内地上管制に関する通信、航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信	68	2,720
	3	118.20MHz	航空機の離着陸に関する通信、飛行場内地上管制に関する通信	20	800
	4	118.30MHz	航空機の離着陸に関する通信	17	680
	5	121.70MHz	飛行場内地上管制に関する通信、管制承認の中継等に関する通信	16	640
		122.70MHz	航空機の離着陸に関する通信、飛行援助に関する通信		
	7	118.05MHz	航空機の離着陸に関する通信	15	600
	8	118.70MHz	航空機の離着陸に関する通信	14	560
		121.20MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信		
		121.90MHz	飛行場内地上管制に関する通信、管制承認の中継等に関する通信		

*1 システムごとの周波数の割当を考慮して集計区分を設定し、免許上の周波数割当に基づいて、当該区分内の無線局数を計上している。

*2 複数の区分にまたがる無線局は、それぞれの区分に重複計上している。

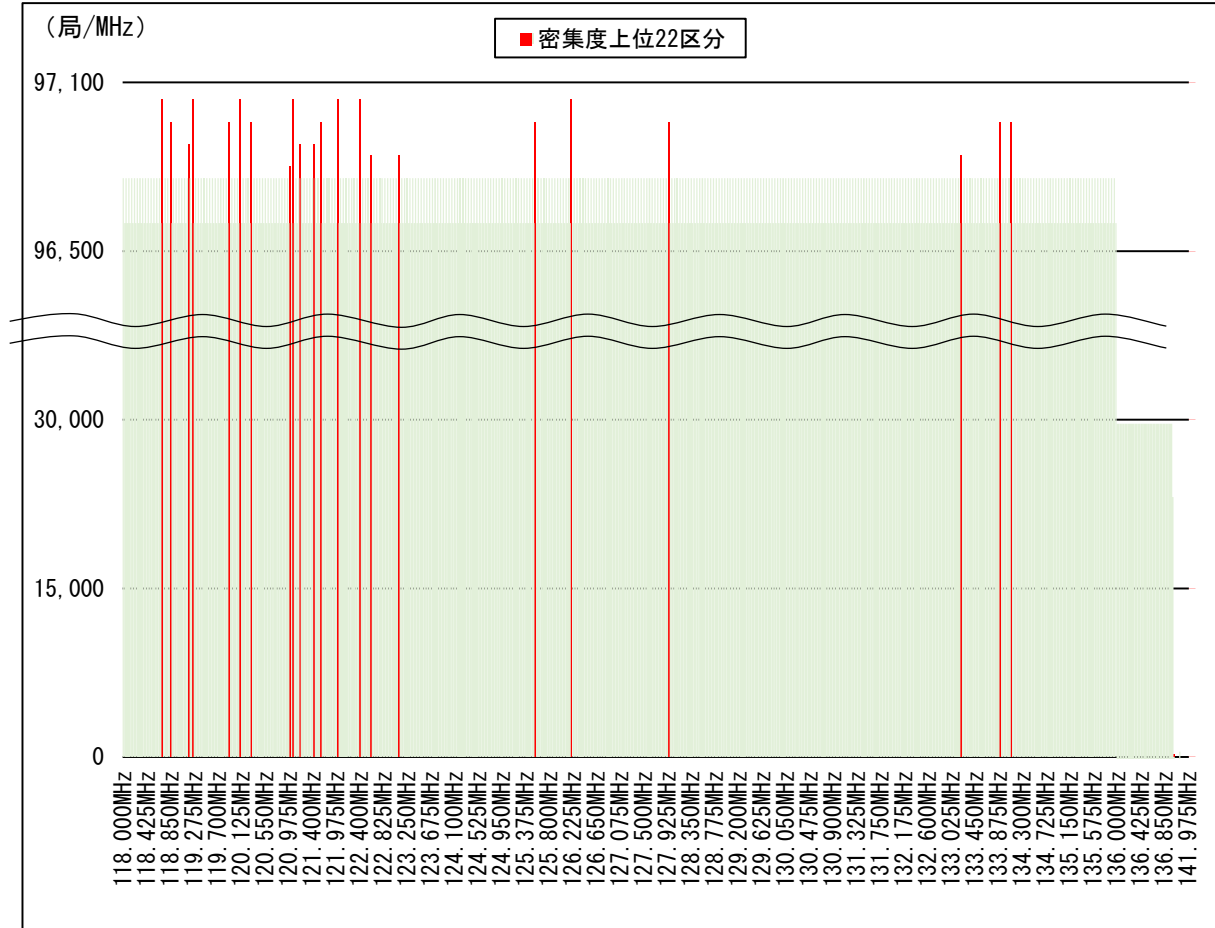
*3 表内では、密集度の高い上位10区分を掲載している。

*4 密集度は、該当する集計区分に属する全国の無線局数を集計区分の幅で割って算出している。

*5 117.975-137MHzは航空移動(R)：民間航空機の通信用、138-142MHzは航空移動(OR)：民間航空機以外の通信用

図表一全-2-2-25 は、「周波数集計区分ごとの無線局密集度（航空無線(120MHz 帯)(航空機局)）」に関する調査結果である。表については、周波数集計区分ごとの無線局密集度が上位となる 22 区分及び下位となる 2 区分の調査結果を示す。

図表一全-2-2-25 周波数集計区分ごとの無線局密集度（航空無線(120MHz 帯)(航空機局)）



電波利用システム	上位22区分	集計区分中心周波数	用途	無線局数（局）	密集度（局/MHz）
航空無線 (120MHz帯)(航空機局)	1	118.700MHz	航空機の離着陸に関する通信	2,426	97,040
		119.250MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信		
		120.100MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信		
		121.050MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信		
		122.000MHz	航空機の離着陸に関する通信、航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信		
		122.400MHz	航空機製造事業に関する通信、航空機修理事業に関する通信		
		126.200MHz	航空機の離着陸に関する通信、飛行場内地上管制に関する通信、航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信		
	8	118.850MHz	航空機の離着陸に関する通信	2,424	96,960
		119.900MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信		
		120.300MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信		
		121.700MHz	飛行場内地上管制に関する通信、管制承認の中継等に関する通信		
		125.550MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信		
		127.950MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信		
		133.900MHz	航空路管制、飛行情報又は位置情報等に関する通信		
		134.100MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信		
	16	119.175MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信	2,422	96,880
		121.175MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信		
		121.500MHz	緊急用		
	19	122.600MHz	気象状況及び航空機の相互の位置等飛行情報に関する通信、航空機の航行の安全に関する通信	2,421	96,840
		123.100MHz	捜索救難のため通信		
		133.200MHz	航空機製造修理事業に関する通信		
	22	121.000MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信	2,420	96,800

電波利用システム	下位2区分	集計区分中心周波数	用途	無線局数（局）	密集度（局/MHz）
航空無線 (120MHz帯)(航空機局)	1	139.800MHz	航空機製造修理事業に関する通信	5	200
	2	140.500MHz	航空機製造修理事業に関する通信	12	480

- *1 システムごとの周波数の割当を考慮して集計区分を設定し、免許上の周波数割当に基づいて、当該区分内の無線局数を計上している。
- *2 グラフ内では、密集度の大きい上位22区分及び密集度の小さい2区分を赤色としている。
- *2 複数の区分にまたがる無線局は、それぞれの区分に重複計上している。
- *3 表内では、密集度の大きい上位22区分及び密集度の小さい2区分を掲載している。
- *4 密集度は、該当する集計区分に属する全国の無線局数を集計区分の幅で割って算出している。
- *5 117.975-137MHz は航空移動(R)：民間航空機の通信用、138-142MHz は航空移動(OR)：民間航空機以外の通信用

続いて、周波数集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力の調査結果は以下のとおりである。

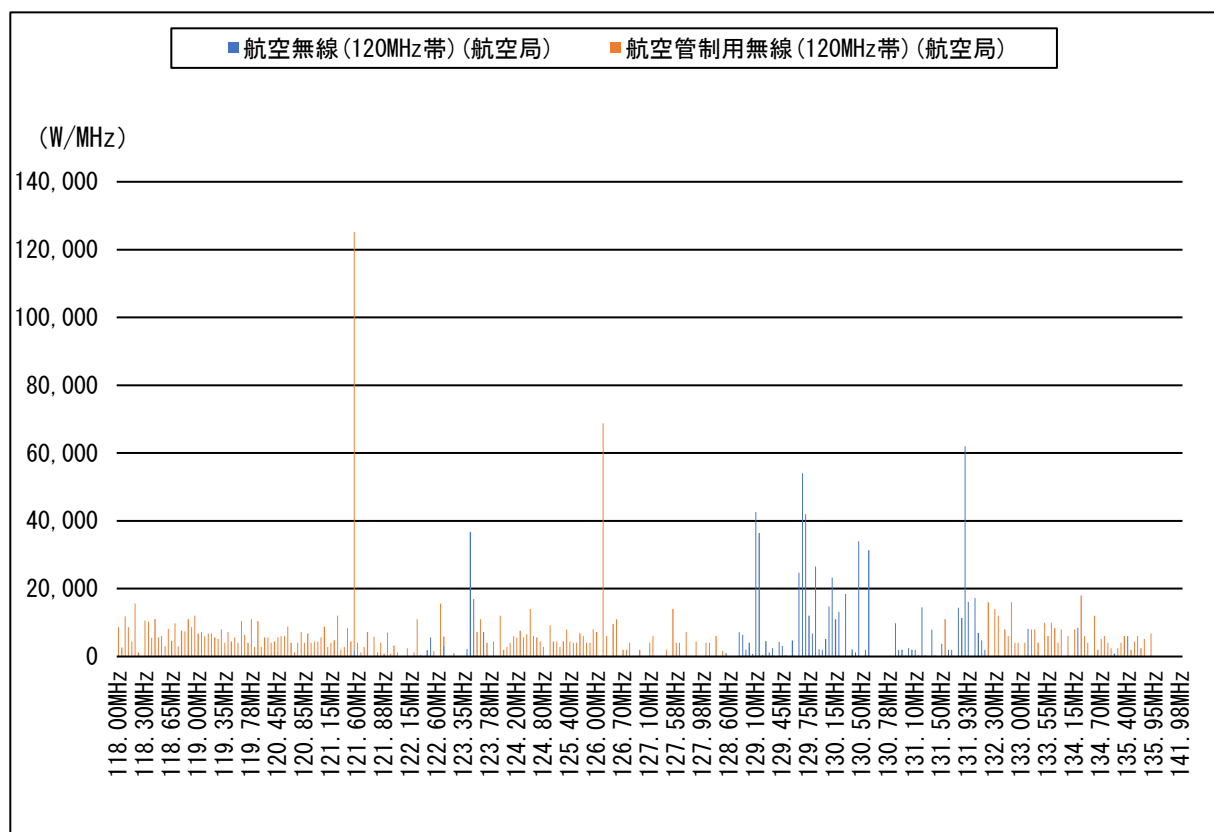
航空無線(120MHz 帯)(航空局)の集計区分の MHz あたりの空中線電力を相対的に比較すると、「131.90MHz」を中心周波数とする集計区分が最も大きく、次いで「129.65MHz」を中心周波数とする集計区分が大きかった。全体を見ると一部の周波数に偏りがみられる。

航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)の集計区分の MHz あたりの空中線電力を相対的に比較すると、捜索救難用である「121.50MHz」を中心周波数とする集計区分が最も大きく、次いで着陸誘導や飛行場内管制用で用いられる「126.20MHz」を中心周波数とする集計区分が大きかった。全体を見ると一部の周波数に偏りがみられる。

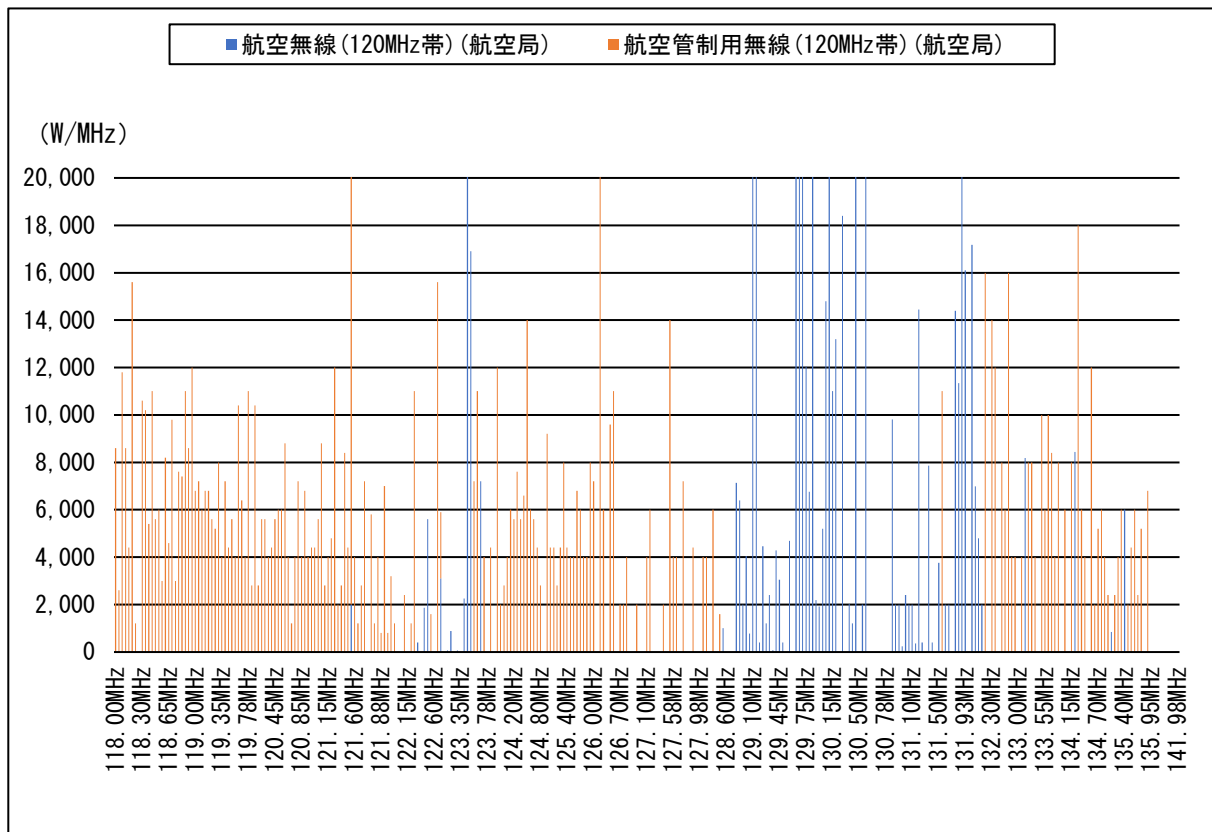
航空無線(120MHz 帯)(航空機局)の集計区分の MHz あたりの空中線電力を相対的に比較すると、主に着陸時や飛行場内の管制用で用いられる「118.700MHz」「119.250MHz」「120.100MHz」「121.050MHz」「122.000MHz」「122.400MHz」「126.200MHz」を中心周波数とする集計区分が最も大きかった。全体を見ると偏りなく周波数が利用されている。

図表一全-2-2-26 は、「周波数集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力(航空無線(120MHz 帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局))」に関する調査結果である。グラフについては、比較的 MHz あたりの空中線電力の大きい集計区分及び小さい集計区分双方の利用状況を確認しやすくするため、縦軸のスケールを変えた2種類を示す。表については、集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力が上位となる10区分の調査結果を示す。

図表一全-2-2-26 周波数集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力(航空無線(120MHz 帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局))
(縦軸(MHz あたりの空中線電力)目盛の最大値を140,000とした場合)



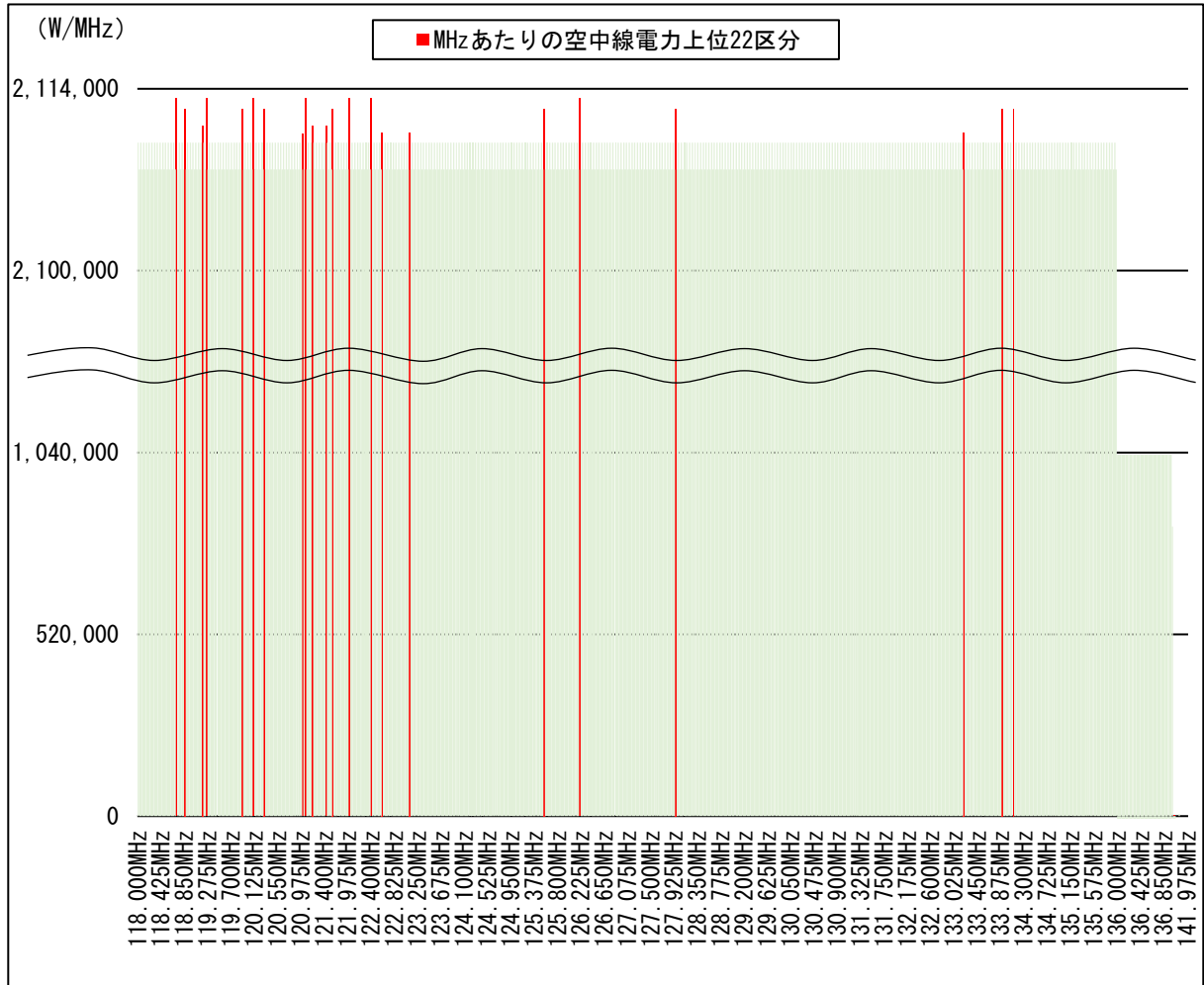
(縦軸 (MHz あたりの空中線電力) 目盛の最大値を 20,000 とした場合)



- *1 システムごとの周波数の割当を考慮して集計区分を設定している。
- *2 MHz あたりの空中線電力は、該当する集計区分に属する無線局の空中線電力の合計を集計区分の幅で割って算出している。
- *3 複数の区分にまたがる無線局は、それぞれの区分に重複計上している。
- *4 表内では、MHz あたりの空中線電力の大きい上位 10 区分を掲載している。
- *5 117.975- 137MHz は航空移動 (R) : 民間航空機の通信用、138-142MHz は航空移動 (OR) : 民間航空機以外の通信用

図表一全－2－2－27 は、「周波数集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力（航空無線(120MHz帯)（航空機局）」) についての調査結果である。表については、集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力が上位となる 22 区分及び下位となる 2 区分の調査結果を示す。

図表一全－2－2－27 周波数集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力（航空無線(120MHz帯)（航空機局)）



電波利用システム	上位22区分	集計区分中心周波数	用途	MHzあたりの空中線電力 (W/MHz)
航空無線 (120MHz帯)(航空機局)	1	118.700MHz	航空機の離着陸に関する通信	2,113,260
		119.250MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信	
		120.100MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信	
		121.050MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信	
		122.000MHz	航空機の離着陸に関する通信、航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信	
		122.400MHz	航空機製造事業に関する通信、航空機修理事業に関する通信	
		126.200MHz	航空機の離着陸に関する通信、飛行場内地上管制に関する通信、航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信	
	8	118.850MHz	航空機の離着陸に関する通信	2,112,460
		119.900MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信	
		120.300MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信	
		121.700MHz	飛行場内地上管制に関する通信、管制承認の中継等に関する通信	
		125.550MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信	
		127.950MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信	
		133.900MHz	航空路管制、飛行情報又は位置情報等に関する通信	
	16	119.175MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信	2,111,180
		121.175MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信	
	18	121.500MHz	緊急用	2,111,140
	19	122.600MHz	気象状況及び航空機の相互の位置等飛行情報に関する通信、航空機の航行の安全に関する通信	2,110,660
		123.100MHz	捜索救難のため通信	
		133.200MHz	航空機製造修理事業に関する通信	
	22	121.000MHz	航空機の進入管制、ターミナル・レーダー管制又は着陸誘導管制に関する通信	2,110,500
電波利用システム	下位2区分	集計区分中心周波数	用途	MHzあたりの空中線電力 (W/MHz)
航空無線 (120MHz帯)(航空機局)	1	139.800MHz	航空機製造修理事業に関する通信	2,600
	2	140.500MHz	航空機製造修理事業に関する通信	6,400

- *1 システムごとの周波数の割当を考慮して集計区分を設定している。
- *2 グラフ内では、MHzあたりの空中線電力の大きい上位22区分及び密集度の小さい2区分を赤色としている。
- *3 MHzあたりの空中線電力は、該当する集計区分に属する無線局の空中線電力の合計を集計区分の幅で割って算出している。
- *4 複数の区分にまたがる無線局は、それぞれの区分に重複計上している。
- *5 表内では、MHzあたりの空中線電力の大きい上位22区分及びMHzあたりの空中線電力の小さい2区分を掲載している。
- *5 117.975-137MHzは航空移動(R)：民間航空機の通信用、138-142MHzは航空移動(OR)：民間航空機以外の通信用

④ 技術利用状況

航空無線(120MHz 帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)及び航空無線(120MHz 帯)(航空機局)にて利用可能な高度化技術は、狭帯域化である。無線局の狭帯域対応設備利用率は以下のとおりである。

電波利用システム	高度化技術の利用率
航空無線(120MHz 帯)(航空局)	4.0%
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)	20.1%
航空無線(120MHz 帯)(航空機局)	36.5%

以降で、技術利用状況に関する各調査項目の調査結果を示す。

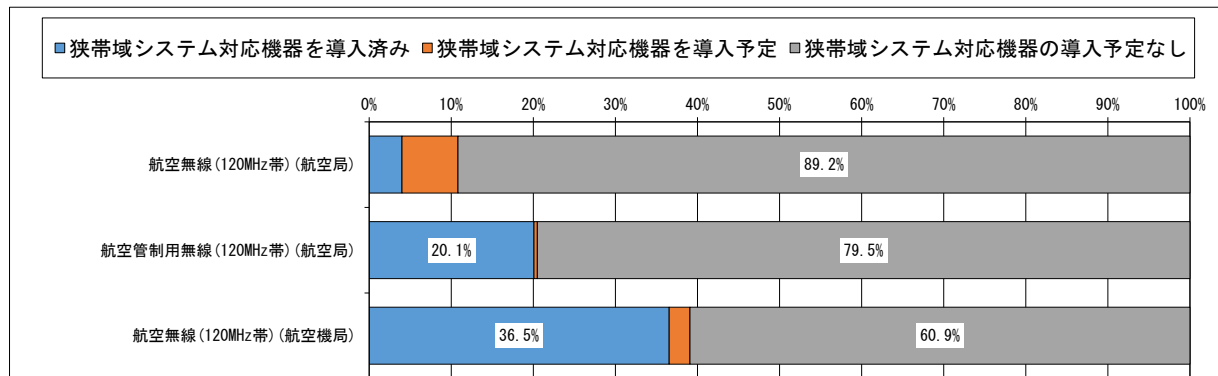
図表一全－2－2－28 は、「狭帯域対応設備の導入予定」に関しての調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局 1,377 局を対象とし、全体の 89.2% (1,228 局) が「狭帯域システム対応機器の導入予定なし」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局 249 局を対象とし、全体の 79.5% (198 局) が「狭帯域システム対応機器の導入予定なし」と回答した。

航空無線(120MHz帯)(航空機局)においては、無線局 2,052 局を対象とし、全体の 60.9% (1,250 局) が「狭帯域システム対応機器の導入予定なし」と回答した。

図表一全－2－2－28 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

図表一全－2－2－29 は、「狭帯域対応設備の導入予定」において、「狭帯域システム対応機器の導入予定なし」と回答した無線局を対象とした「狭帯域対応設備の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局 1,228 局を対象とし、全体の 78.3% (962 局) が「設備の更新予定がないため」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局 198 局を対象とし、全体の 68.2% (135 局) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「航空局の導入計画によるため」等の回答が存在した。

航空無線(120MHz帯)(航空機局)においては、無線局 1,250 局を対象とし、全体の 87.5% (1,094 局) が「設備の更新予定がないため」と回答した。

図表一全－2－2－29 狭帯域対応設備の導入予定がない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1228	12.1%	3.7%	78.3%	26.2%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	198	0.0%	0.0%	31.8%	68.2%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	1250	19.2%	4.4%	87.5%	8.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

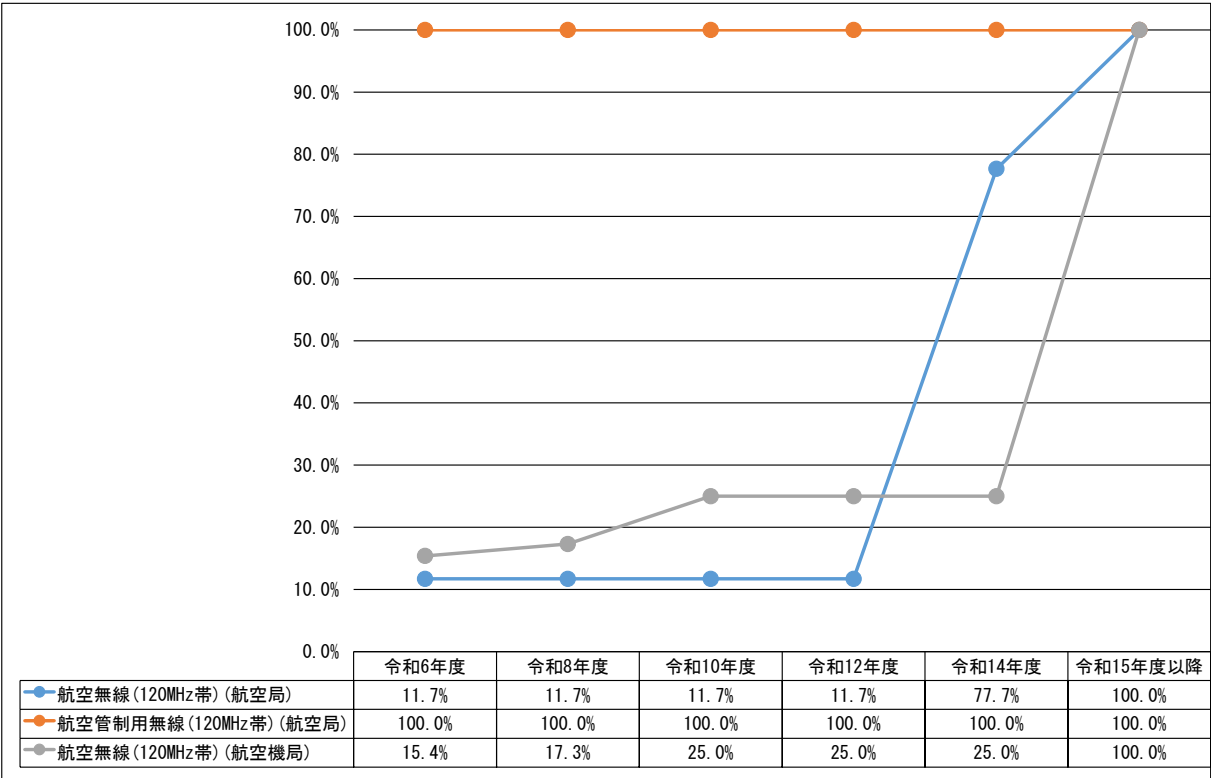
図表一全一2-2-30 は、「狭帯域対応設備の導入予定」において、「狭帯域システム対応機器を導入予定」と回答した無線局を対象とした「狭帯域対応設備の導入予定時期」についての調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局 94 局を対象とし、全体の 77.7% (73 局) が令和 14 年度までに狭帯域システム対応機器を導入予定と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局 1 局を対象とし、当該無線局は令和 6 年度までに狭帯域システム対応機器を導入予定と回答した。

航空無線(120MHz帯)(航空機局)においては、無線局 52 局を対象とし、全体の 25.0% (13 局) が令和 10 年度までに狭帯域システム対応機器を導入予定と回答した。

図表一全一2-2-30 狭帯域対応設備の導入予定時期



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

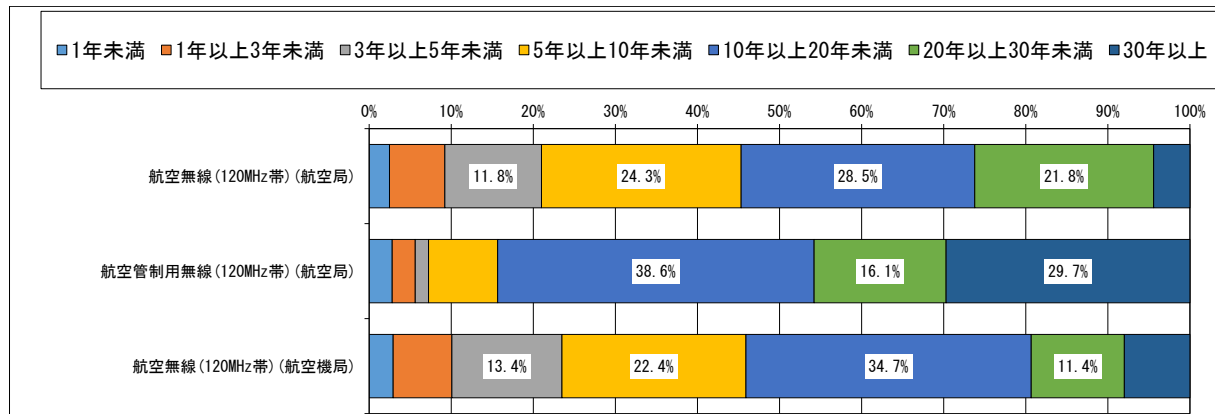
図表一全一2-2-31 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局 1,377 局を対象とし、全体の 28.5% (392 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、無線局 249 局を対象とし、全体の 38.6% (96 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

航空無線(120MHz帯)(航空機局)においては、無線局 2,052 局を対象とし、全体の 34.7% (713 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

図表一全一2-2-31 無線設備の使用年数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

⑤ 運用管理取組状況

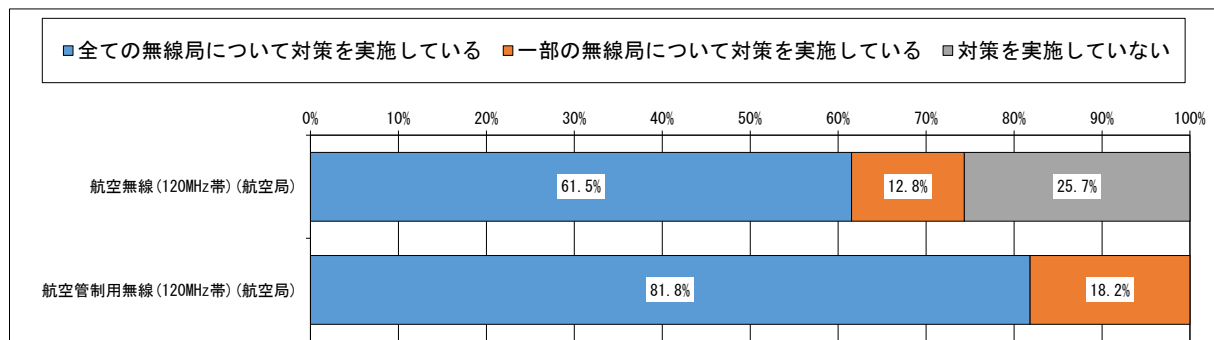
運用管理取組状況に関する各調査項目の調査結果を示す。

図表一全－2－2－32 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人 304 者を対象とし、全体の 61.5%(187 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 81.8%(9 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全－2－2－32 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

*4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一全－2－2－33 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人 226 者を対象とし、全体の 80.1%(181 者)が「予備電源を保有している」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人 11 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一全－2－2－33 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	226	10.2%	61.1%	31.9%	3.5%	4.0%	80.1%	59.3%	0.9%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	11	54.5%	90.9%	81.8%	18.2%	36.4%	100.0%	81.8%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

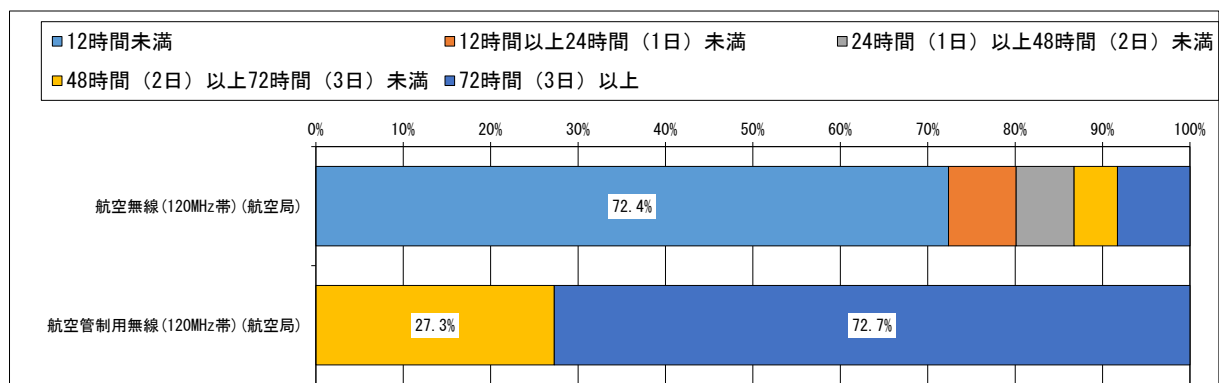
*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一全－2－2－34 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」についての調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人 181 者を対象とし、全体の 72.4%(131 者)が「12 時間未満」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 72.7%(8 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

図表一全－2－2－34 予備電源による最大運用可能時間



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間(設計値)としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間(設計値)としている。

図表一全－2－2－35 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」についての調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人 45 者を対象とし、全体の 48.9%(22 者)が「代替手段があるため」と回答した。

図表一全－2－2－35 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	45	22.2%	20.0%	15.6%	4.4%	0.0%	48.9%	8.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

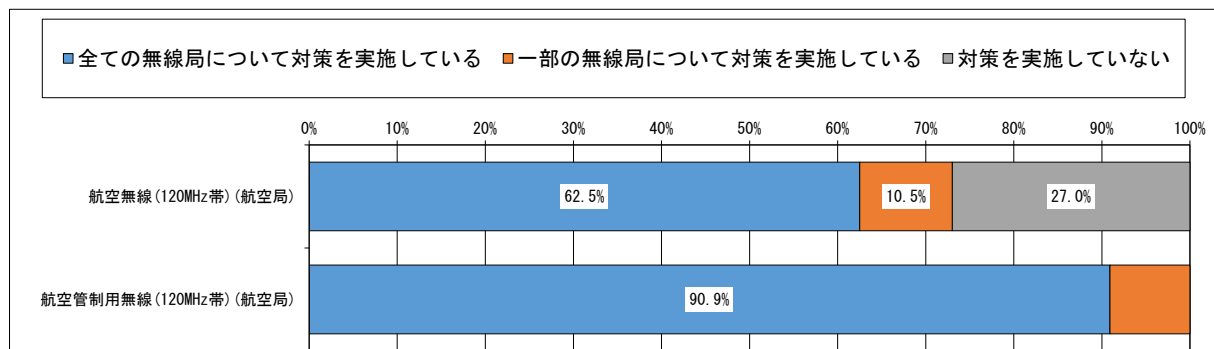
*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一全一2-2-36 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人 304 者を対象とし、全体の 62.5%(190 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 90.9%(10 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全一2-2-36 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一全一2-2-37 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人 222 者を対象とし、全体の 86.9%(193 者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人 11 者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」「復旧要員の常時体制を構築している」「定期保守点検を実施している」「非常時に備えたマニュアルを策定している」「非常時における代替運用手順を規定している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

図表一全一2-2-37 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視(遠隔含む)している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	222	23.0%	28.8%	86.9%	9.9%	7.7%	5.4%	61.7%	0.9%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	11	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

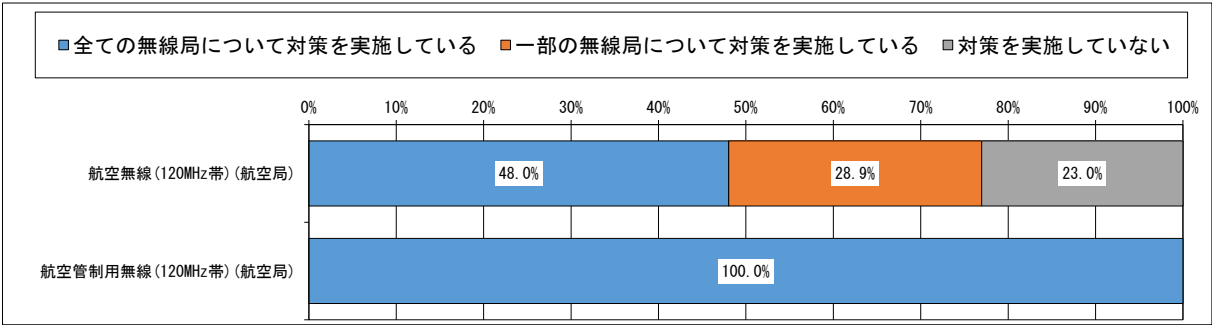
*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一全一2-2-38 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 304 者を対象とし、全体の 48.0% (146 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 11 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全一2-2-38 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一全一2-2-39 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 158 者を対象とし、全体の 57.0% (90 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

図表一全一2-2-39 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備など）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	158	5.7%	5.1%	7.6%	0.6%	57.0%	44.9%	1.3%

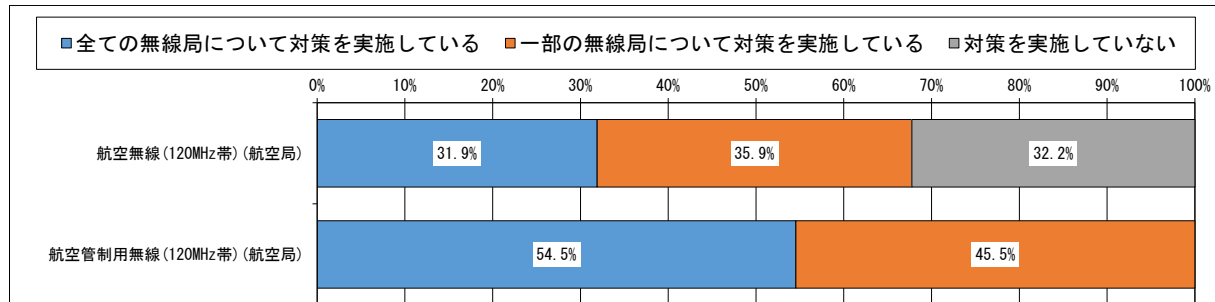
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全－2－2－40 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 304 者を対象とし、全体の 35.9% (109 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 54.5% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全－2－2－40 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一全－2－2－41 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 207 者を対象とし、全体の 57.5% (119 者) が「水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため」と回答した。

航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため」と回答した。

図表一全－2－2－41 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	207	2.4%	37.7%	8.7%	0.5%	57.5%	31.4%	0.5%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

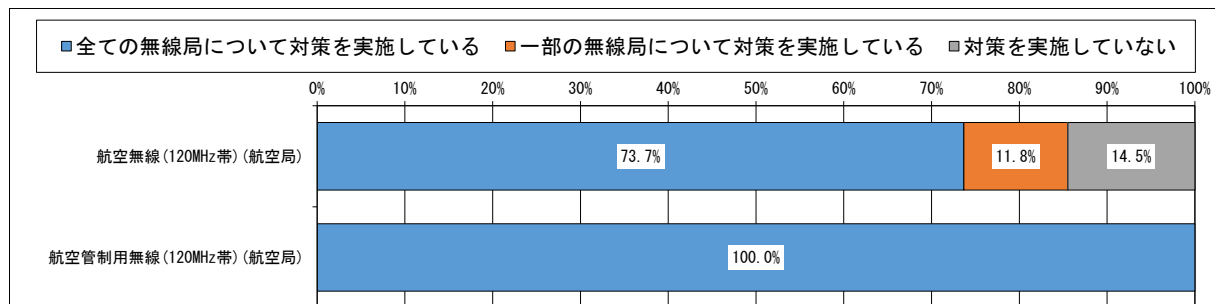
*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全－2－2－42 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 304 者を対象とし、全体の 73.7% (224 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 11 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全－2－2－42 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一全－2－2－43 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)においては、免許人 80 者を対象とし、全体の 63.8% (51 者) が「可搬型であるため」と回答した。

図表一全－2－2－43 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	80	6.3%	10.0%	6.3%	1.3%	32.5%	63.8%	2.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

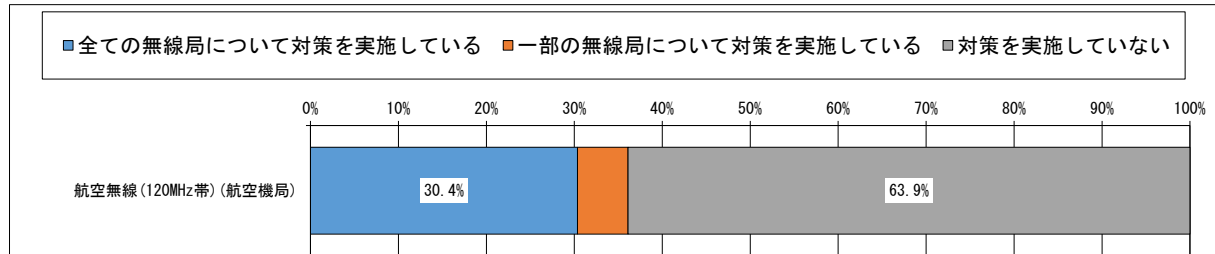
*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全－2－2－44 は、航空無線(120MHz 帯)(航空機局)の「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz 帯)(航空機局)においては、免許人 504 者を対象とし、全体の 63.9% (322 者) が「対策を実施していない」と回答した。

図表一全－2－2－44 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一全－2－2－45 は、航空無線(120MHz 帯)(航空機局)の「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz 帯)(航空機局)においては、免許人 182 者を対象とし、全体の 79.7% (145 者) が「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一全－2－2－45 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	182	29.7%	24.7%	3.8%	13.2%	11.0%	17.6%	9.9%	79.7%	5.5%	2.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

⑥ 社会的貢献性

図表一全一2-2-46 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関する調査結果である。

航空無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人 304 者を対象とし、全体の 56.6% (172 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 90.9% (10 者) が「国の安全確保及び公共の秩序維持」と回答した。

航空無線(120MHz帯)(航空機局)においては、免許人 504 者を対象とし、全体の 63.3% (319 者) が「国の安全確保及び公共の秩序維持」と回答した。

図表一全一2-2-46 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	304	52.6%	53.9%	56.6%	20.4%	8.9%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	11	90.9%	63.6%	81.8%	0.0%	18.2%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	504	63.3%	42.5%	31.0%	14.7%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

(4) 発射状況調査

航空無線(120MHz 帯)(航空局)及び航空無線(120MHz 帯)(航空機局)は航空機と地上との間における運航管理通信で利用されており、主に航空機の位置情報、到達予想時刻、燃料の残量等の情報が航空機と管制官等との間で伝達される。

航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)は、国土交通省により、航空機を管制するために航空機との間で行う、航空交通管制に利用されている。

「時間利用状況の測定」については、航空無線(120MHz 帯)(航空局)、及び航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)を国内の主要空港から計3局選定し測定を行った。

「エリア利用状況の測定」については、受信の対象が広域(半径50km以上)の空中であり、実測が困難である為実施しない。

航空無線(120MHz 帯)(航空機局)については、飛行中の航空機の電波利用状況を実測することが困難であるため発射状況調査を実施しない。

① 時間利用状況(実測)

時間利用状況については30日間、固定された受信点において、送信側無線局(複数の無線局からの場合を含む)からの受信電波を、スペクトラムアナライザ等の測定機材を用いて実測した。

測定機材の設定や性能を元にしきい値をもうけ、10秒間隔で受信状態の判定を行った。

測定結果は次表の通り。

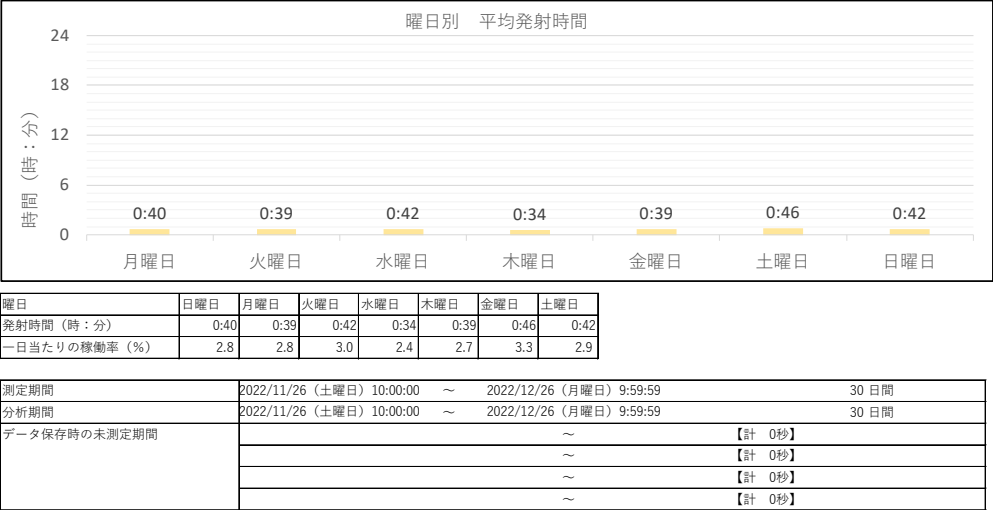
受信局	システム名	調査票回答	測定手法	しきい値	結果図表
A局	航空無線 (120MHz 帯)(航空局)	365日発射 (常時発射ではない)	RF 伝送無線信号	-90dBm 以上	図表一全-2-2-47
B局	航空管制用無線 (120MHz 帯)(航空局)	365日発射 (常時発射ではない)	RF 伝送無線信号	-90dBm 以上	図表一全-2-2-48
C局		365日発射 (常時発射ではない)	RF 伝送無線信号	-90dBm 以上	図表一全-2-2-49

A局～C局いずれも調査票調査では電波を常時発射しないが、年間の電波の発射日数が365日と回答を得ている。発射状況調査において、測定期間中毎日の電波発射を確認した。これにより、調査票調査の結果を裏付けていることが確認された。

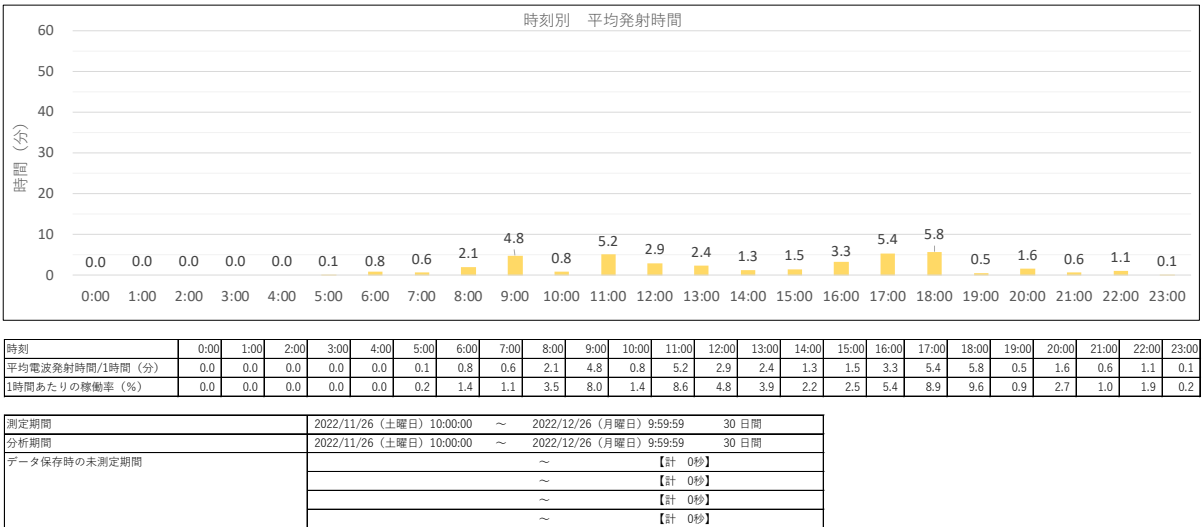
図表一全一2-2-47 航空無線(120MHz 帯)(航空局) 固定測定結果 (A局)
＜日別 発射時間＞



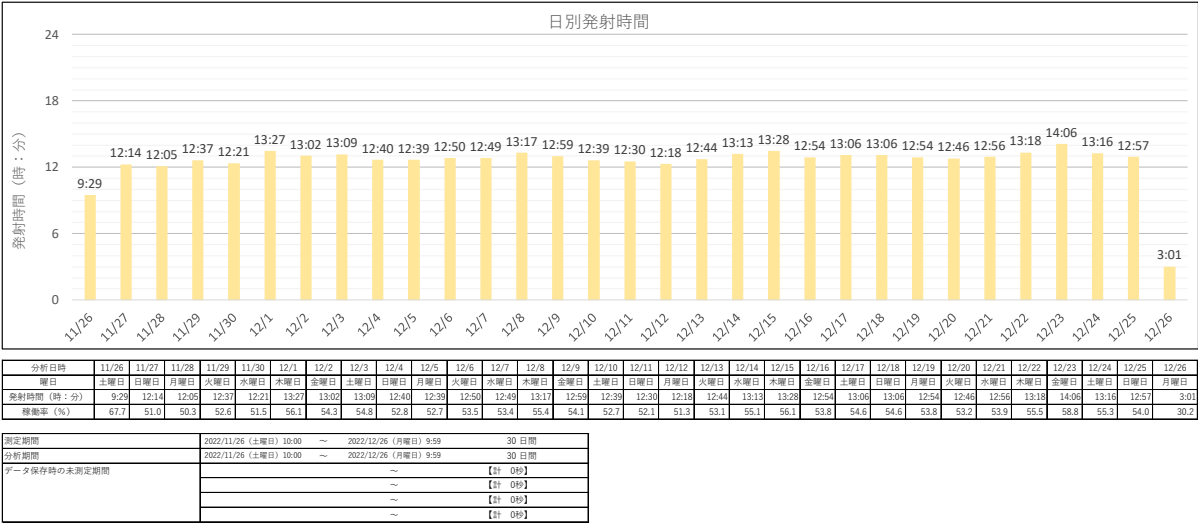
＜曜日別 平均発射時間＞



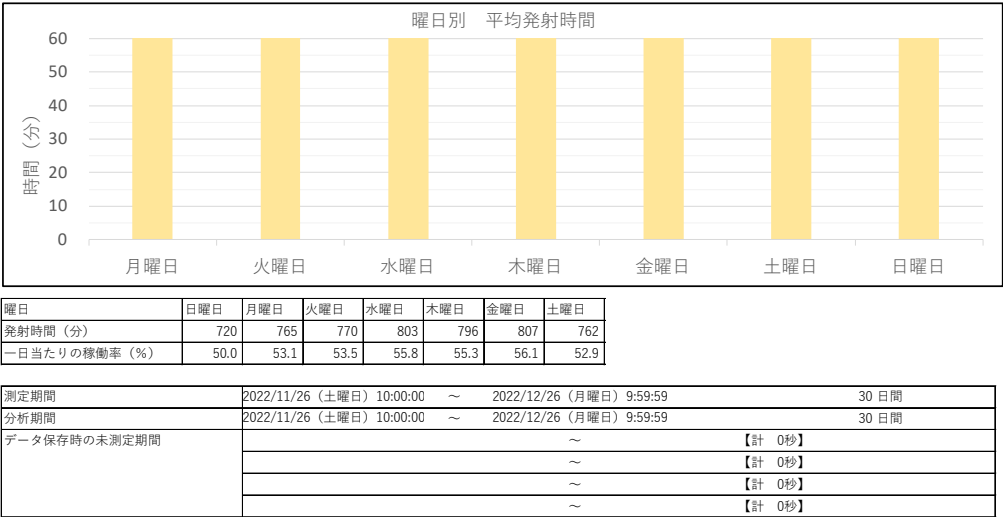
＜時刻別 平均発射時間＞



図表一全-2-2-48 航空管制無線(120MHz 帯)(航空局) 固定測定結果 (B局)
＜日別 発射時間＞



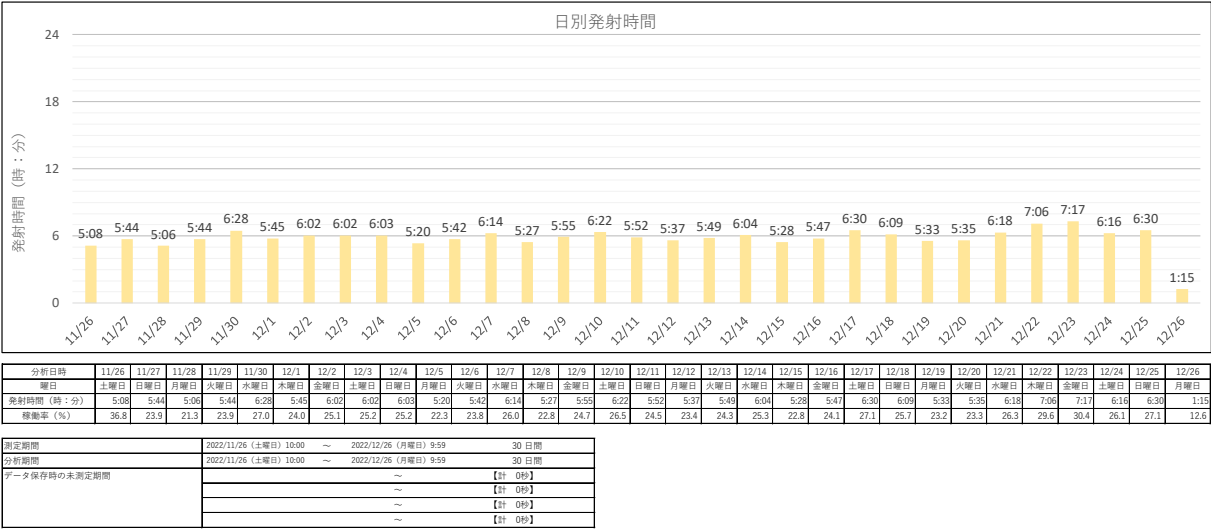
＜曜日別 平均発射時間＞



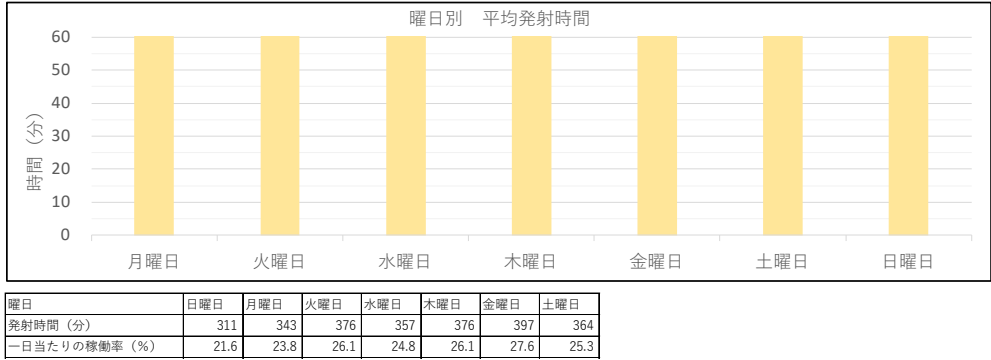
＜時刻別 平均発射時間＞



図表一全-2-2-49 航空管制無線(120MHz 帯)(航空局) 固定測定結果 (C 局)
＜日別 発射時間＞

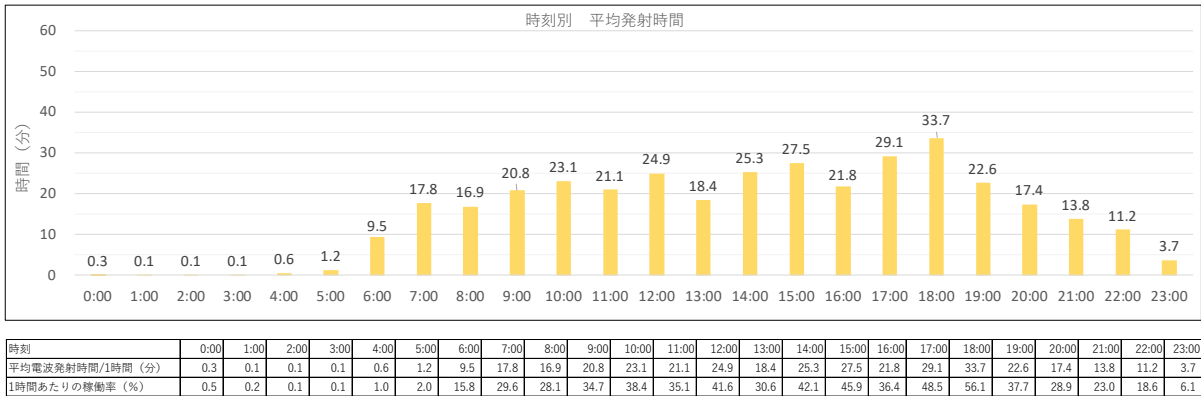


＜曜日別 平均発射時間＞



測定期間	2022/11/26 (土曜日) 10:00:00	～	2022/12/26 (月曜日) 9:59:59	30 日間
分析期間	2022/11/26 (土曜日) 10:00:00	～	2022/12/26 (月曜日) 9:59:59	30 日間
データ保存時の未測定期間	～			【計 0秒】
	～			【計 0秒】
	～			【計 0秒】
	～			【計 0秒】

＜時刻別 平均発射時間＞



測定期間	2022/11/26 (土曜日) 10:00:00	～	2022/12/26 (月曜日) 9:59:59	30 日間
分析期間	2022/11/26 (土曜日) 10:00:00	～	2022/12/26 (月曜日) 9:59:59	30 日間
データ保存時の未測定期間	～			【計 0秒】
	～			【計 0秒】
	～			【計 0秒】
	～			【計 0秒】

② エリア利用状況（実測）

「エリア利用状況の測定」については、受信の対象が広域（半径 50km 以上）の空中であり、実測が困難である為実施していない。

(5) 動向

① システムの動向

本システムは航空機と地上との間において、航空交通管制通信、運航管理通信で利用されており、主に航空機の位置情報、到達予想時刻、燃料の残量等の情報が航空機と管制官等との間で伝達される。

周波数再編アクションプランでは「VHF 帯の航空移動 (R) 業務用無線は近年ひっ迫してきていることから、令和4年度に利用動向の調査を行うとともに、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を行う。」とされている。

このことから、本システムの利用状況の把握が求められている。

② 免許人数及び無線局数の推移

免許人数は前回調査から概ね横ばいである。

航空無線 (120MHz 帯) (航空局)	変化無し (148 者)
航空管制用無線 (120MHz 帯) (航空局)	変化無し (1 者)
航空無線 (120MHz 帯) (航空機局)	5 者減少 (699 者⇒694 者)

無線局数は前回調査から概ね横ばいである。

航空無線 (120MHz 帯) (航空局)	1 局減少 (1,446 局⇒1,445 局)
航空管制用無線 (120MHz 帯) (航空局)	2 局増加 (247 局⇒249 局)
航空無線 (120MHz 帯) (航空機局)	68 局減少 (2,493 局⇒2,425 局)

③ 無線局数及び通信量の増減予定

今後3年間の無線局の増減予定について、多くの免許人が「増減の予定なし」と回答した。

航空無線 (120MHz 帯) (航空局)	全体の 93.8%が「無線局数の増減の予定なし」
航空管制用無線 (120MHz 帯) (航空局)	全体の 72.7%が「無線局数の増減の予定なし」
航空無線 (120MHz 帯) (航空機局)	全体の 89.1%が「無線局数の増減の予定なし」

今後3年間の通信量の増減予定について、多くの免許人が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

航空無線 (120MHz 帯) (航空局)	全体の 94.7%が「通信量の増減の予定なし」
航空管制用無線 (120MHz 帯) (航空局)	全体の 63.6%が「通信量の増減の予定なし」
航空無線 (120MHz 帯) (航空機局)	全体の 55.5%が「通信量の増減の予定なし」

④ 指標等に基づく調査

(ア) 時間利用状況

年間発射日数について、「365 日」、「271 日～364 日」と回答した無線局が多かった。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)	全体の 32.5%が「365 日」
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)	全体の 85.1%が「365 日」
航空無線(120MHz 帯)(航空機局)	全体の 29.2%が「271 日～364 日」

発射時間帯については、日中の通信が多く深夜の通信は少ない。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)	80%以上の無線局が 9 時から 16 時に発射していた
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)	90%以上の無線局が 8 時から 16 時に発射していた
航空無線(120MHz 帯)(航空機局)	90%以上の無線局が 10 時から 16 時に発射していた

発射状況調査では、調査対象として 3 局を選定し、いずれの無線局も調査票調査の結果を裏付けていることが確認された。

(イ) エリア利用状況

航空無線(120MHz 帯)(航空局)は全都道府県で利用されており、エリアカバー率は 100%である。

航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)は 40 の都道府県で利用されており、エリアカバー率は 85.1%である。

航空無線(120MHz 帯)(航空機局)に関しては、全国を移動する無線局であるため、発射都道府県に関する調査は実施していない。

(ウ) 周波数帯幅利用状況

周波数集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力の密集度を見ると、航空局について一部の周波数に偏りがみられるが航空機局で偏りなく周波数が利用されている。

(エ) 技術利用状況

いずれのシステムも利用可能な高度化技術は狭帯域化である。

狭帯域対応設備の導入予定について、無線局の多くが「導入予定が無い」と回答した。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)	全体の 89.2%が「狭帯域システム対応機器の導入予定なし」
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)	全体の 79.5%が「狭帯域システム対応機器の導入予定なし」
航空無線(120MHz 帯)(航空機局)	全体の 60.9%が「狭帯域システム対応機器の導入予定なし」

無線設備の使用年数については、「10 年以上 20 年未満」と回答した免許人が多かった。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)	全体の 28.5%が「10 年以上 20 年未満」
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)	全体の 38.6%が「10 年以上 20 年未満」
航空無線(120MHz 帯)(航空機局)	全体の 34.7%が「10 年以上 20 年未満」

(オ) 運用管理取組状況

固定局である航空無線(120MHz 帯)(航空局)及び航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)の運用管理取組状況に対しての調査結果は以下の通りである。

運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策については多くの免許人が対策を実施している。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)	全体の 61.5%が「全ての無線局について対策を実施している」
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)	全体の 81.8%が「全ての無線局について対策を実施している」

運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策については、多くの免許人が対策を実施している。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)	全体の 62.5%が「全ての無線局について対策を実施している」
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)	全体の 90.9%が「全ての無線局について対策を実施している」

地震の対策については、多くの免許人が対策を実施している。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)	全体の 48.0%が「全ての無線局について対策を実施している」
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)	全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」

火災の対策については、多くの免許人が対策を実施している。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)	全体の 73.7%が「全ての無線局について対策を実施している」
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)	全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」

移動局である航空無線(120MHz 帯)(航空機局)の運用管理取組状況に対しての調査結果は以下の通りである。

運用継続性の確保のための対策については、多くの免許人が対策を実施していない。

航空無線(120MHz 帯)(航空機局)	全体の 63.9%が「全ての無線局について対策を実施していない」
----------------------	----------------------------------

(カ) 社会的貢献性

電波を利用する社会的貢献性については、多くの免許人が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、「国の安全確保及び公共の秩序維持」と回答した。

航空無線(120MHz 帯)(航空局)	全体の 56.6%が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」
航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)	全体の 90.9%が「国の安全確保及び公共の秩序維持」
航空無線(120MHz 帯)(航空機局)	全体の 63.3%が「国の安全確保及び公共の秩序維持」

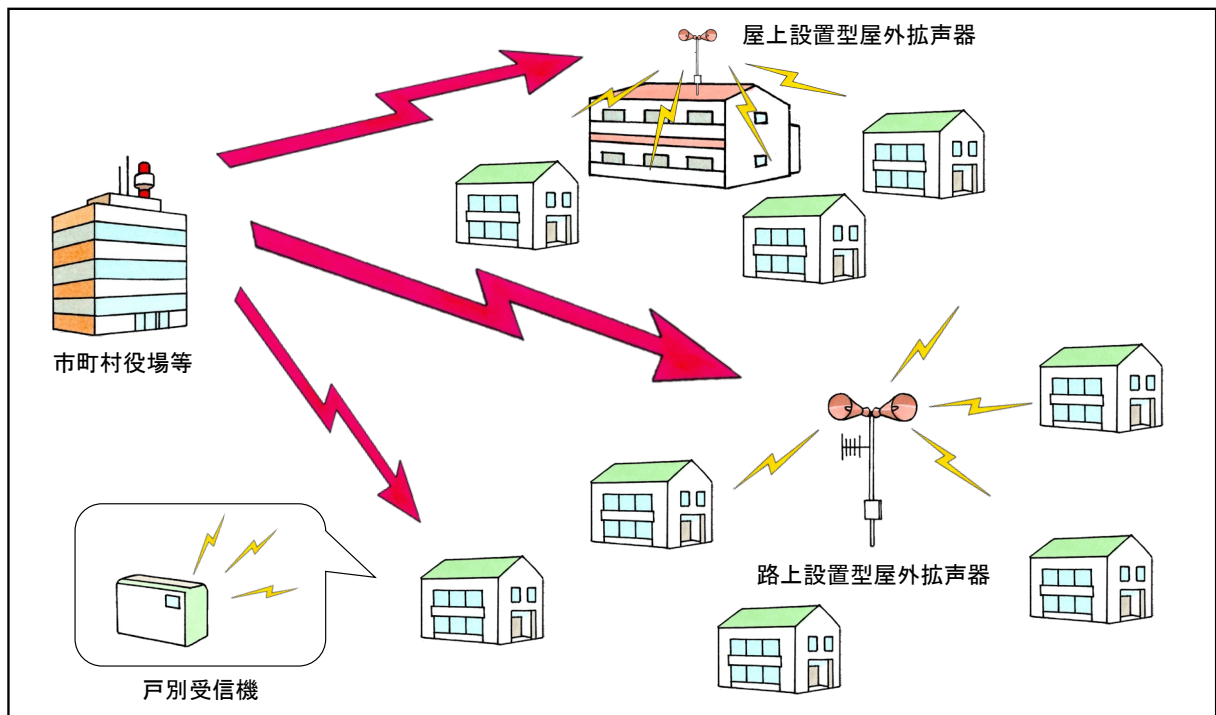
第3節 市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)

(1) システム概要

① システム概要

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)は、市町村において、市町村役場から、屋外拡声器や家庭内の戸別受信機を介して、地域住民に対する災害情報等の通報を行うために利用されている、アナログ方式の無線システムである。

② システム概要図



(2) 無線局数等

① 免許人数及び無線局数

免許人数（有効回答数）及び無線局数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数及び無線局数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	835者	639者	364者	339者	2,280局	1,891局	1,216局	1,149局

- *1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。
- *3 無線局数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

また本項では参考情報として、市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)の移行先である市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)、及び同じ周波数帯を利用する市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)の調査票調査結果も一部掲載する。

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	839者	1,061者	1,219者	1,202者	3,741局	4,915局	5,808局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	455者	315者	119者	112者	15,242局	9,500局	2,594局	－

- *1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。
- *3 重点調査以外の調査票調査は免許人単位で調査するため、無線局数（有効回答数）は存在しない。

② 調査票設問一覧

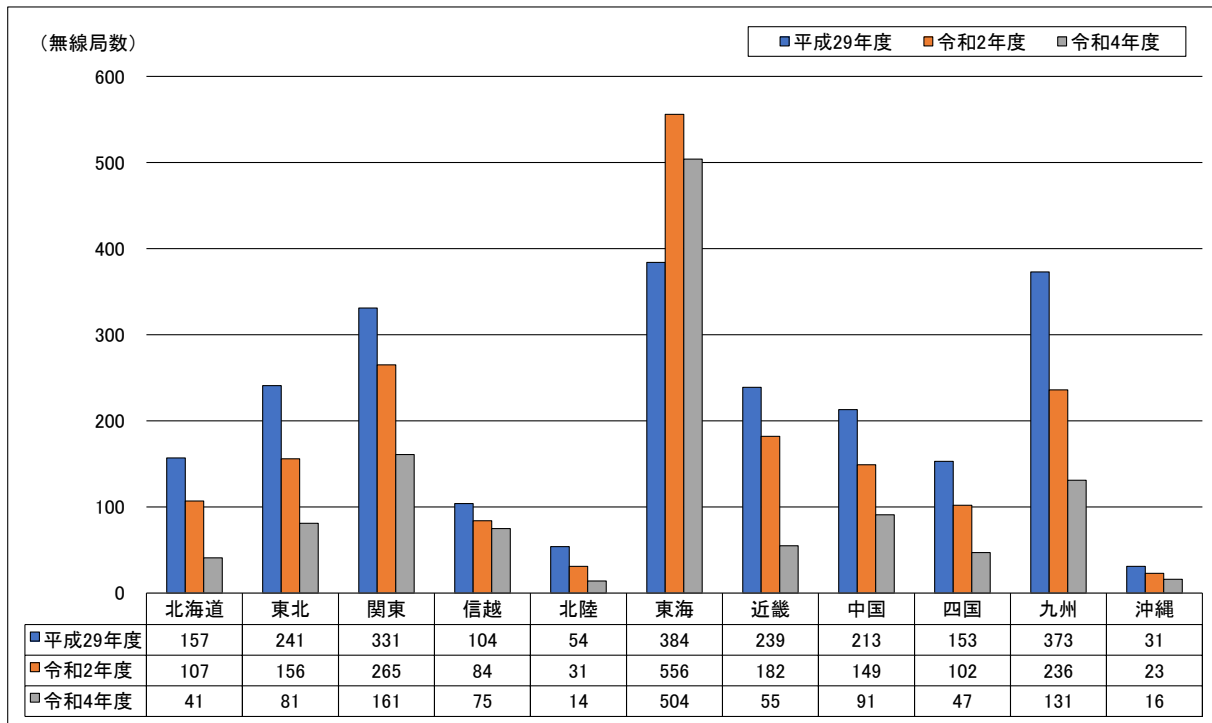
下表において「○」が記載されている設問についてのみ調査結果を掲載している。

カテゴリ	設問				市町村防災行政同報無線 (60MHz帯)(固定局)		
時間利用度	電波の発射は常時発射か否か				○		
	月ごとの電波の発射日数				○		
	常時発射の場合	電波の常時発射が必要な理由			○		
	常時発射でない場合	電波を常時発射しない無線局の利用形態			○		
		災害時に利用している場合	災害時の運用日数		○		
		電波を常時発射しない無線局の発射時間帯			○		
		電波を常時発射しない無線局の発射の傾向			○		
エリア利用度	無線局の区間距離				○		
無線局数及び通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				○		
	増加予定の場合	無線局数増加理由			○		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム		○		
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由			○		
		他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		○		
	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無				○		
	増加予定の場合	通信量増加理由			○		
減少予定の場合	通信量減少理由			○			
技術利用度	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無			○		
		導入済みもしくは導入予定がある場合	導入済みまたは導入予定のデジタル方式の無線技術の詳細		○		
		導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由			○	
			他の電波利用システムへの移行・代替予定である場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）		○	
			有線（光ファイバー等）で代替もしくは廃止予定である場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定		○	
			経済的に困難である場合	経済的に困難であると判断した理由			○
				想定よりも高額であった場合	「1. 想定よりも高額であったため」の詳細な説明		○
		デジタル方式の導入に係るご意見			○		
		無線設備の使用年数				○	
		代替可能性				○	
	運用管理取組状況	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				○	
		対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容			○	
予備電源を保有している場合			予備電源による最大運用可能時間		○		
予備電源を保有していない場合			予備電源を保有していない理由		○		
運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				○			
対策している場合		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容			○		
地震対策の有無				○			
実施していない場合		地震対策を実施していない理由			○		
水害対策の有無				○			
実施していない場合		水害対策を実施していない理由			○		
火災対策の有無				○			
実施していない場合	火災対策を実施していない理由			○			
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性				○		
発射状況実績データ	無線局の発射状況の記録				○		
	無線局の発射状況の記録データの提供可否				○		
ー：調査対象外である。 ※1：無線局が存在しない。 ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ○：回答が存在する。							

③ 総合通信局別無線局数の推移

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表一全-2-3-1 総合通信局別無線局数の推移

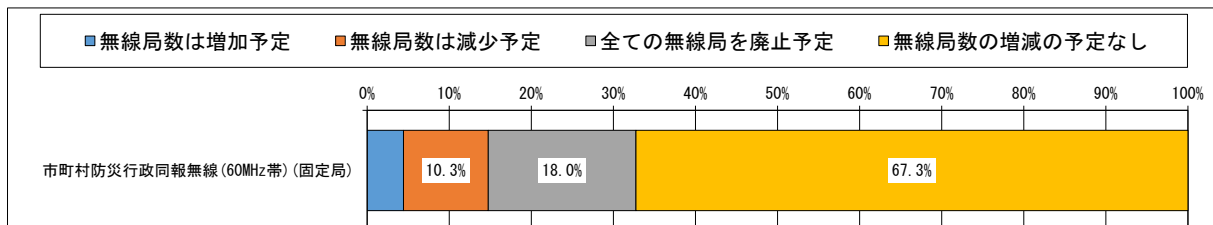


④ 無線局数及び通信量の増減予定

図表一全－2－3－2 は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 339 者を対象とし、全体の 67.3% (228 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一全－2－3－2 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している

*3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一全－2－3－3 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由(市町村防災行政同報無線)」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 15 者を対象とし、全体の 66.7% (10 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタル方式への移行期間のため」、「機能向上のため」の回答が存在した。

図表一全－2－3－3 無線局数増加理由(市町村防災行政同報無線)

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	15	6.7%	0.0%	40.0%	66.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全一2-3-4 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 96 者を対象とし、全体の 55.2% (53 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

図表一全一2-3-4 無線局数減少・廃止理由（市町村防災行政同報無線）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	96	55.2%	8.3%	16.7%	27.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全一2-3-5 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 53 者を対象とし、全体の 60.4% (32 者) が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」と回答した。

図表一全一2-3-5 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	携帯電話網	CATV	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)	MCA	280MHz帯放送システム	800MHz帯デジタルMCA無線システム	76.3MHz帯コミュニティ放送を活用した防災情報通信システム	280MHz帯電気通信事業者用ページャーを活用した同報システム	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)の同報利用	IP無線	コミュニティFM	検討中
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	53	13.2%	1.9%	60.4%	5.7%	1.9%	1.9%	1.9%	5.7%	1.9%	3.8%	1.9%	1.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

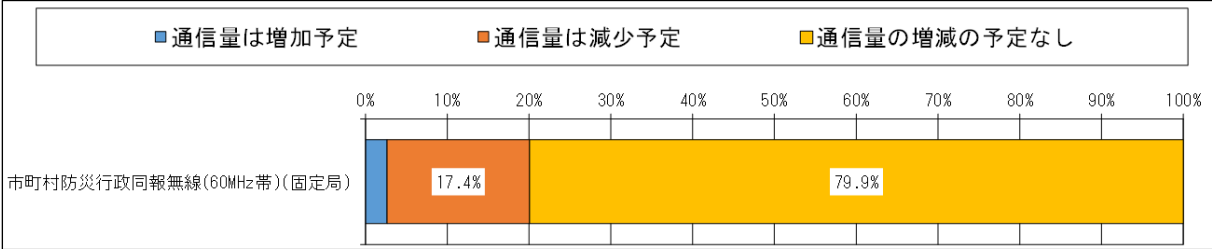
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一全一2-3-6 は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」についての調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 339 者を対象とし、全体の 79.9% (271 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一全一2-3-6 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1 無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和 4 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一全一2-3-7 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 55.6% (5 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一全一2-3-7 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	9	0.0%	55.6%	44.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全一2-3-8 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人59者を対象とし、全体の84.7%(50者)が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一全一2-3-8 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	59	3.4%	11.9%	84.7%	5.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

(3) 指標等に基づく調査

① 時間利用状況

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)に属する無線局の年間発射日数に関連して調査した結果は以下のとおりである。

電波利用システム	年間発射日数(平均)	時間利用率(平均)
市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	330.0 日	90.4%

*1 時間利用率とは、無線局が1年間でどの程度電波を発射しているのかを表した割合である。「年間の電波の発射日数」÷「1年間(365日)」で算出される。図表中の割合は、対象無線局における時間利用率の平均値である。

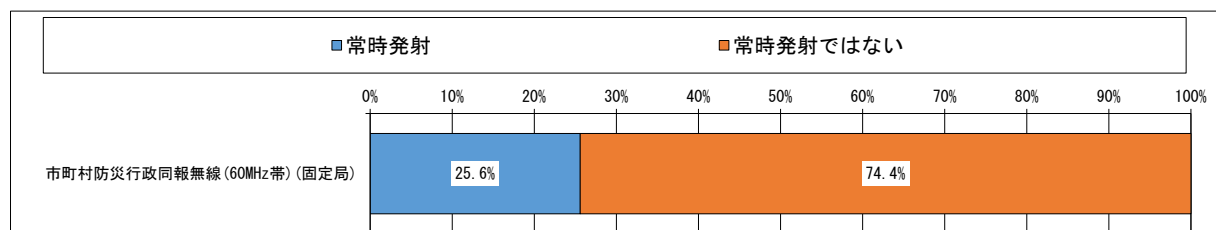
以降に、時間利用状況に関する各調査項目の調査結果を示す。

図表一全-2-3-9 は「電波の発射は常時発射か否か」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 1,149 局を対象とし、全体の 74.4% (855 局) が「常時発射ではない」と回答した。

なお、全体の 25.6% (294 局) が常時発射を行っており、電波の常時発射が必要な理由としては、「緊急時・災害時に住民に対して情報伝達を行うため」、「住民向けサービスを安定的に提供するため」等の回答が存在した。

図表一全-2-3-9 電波の発射は常時発射か否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

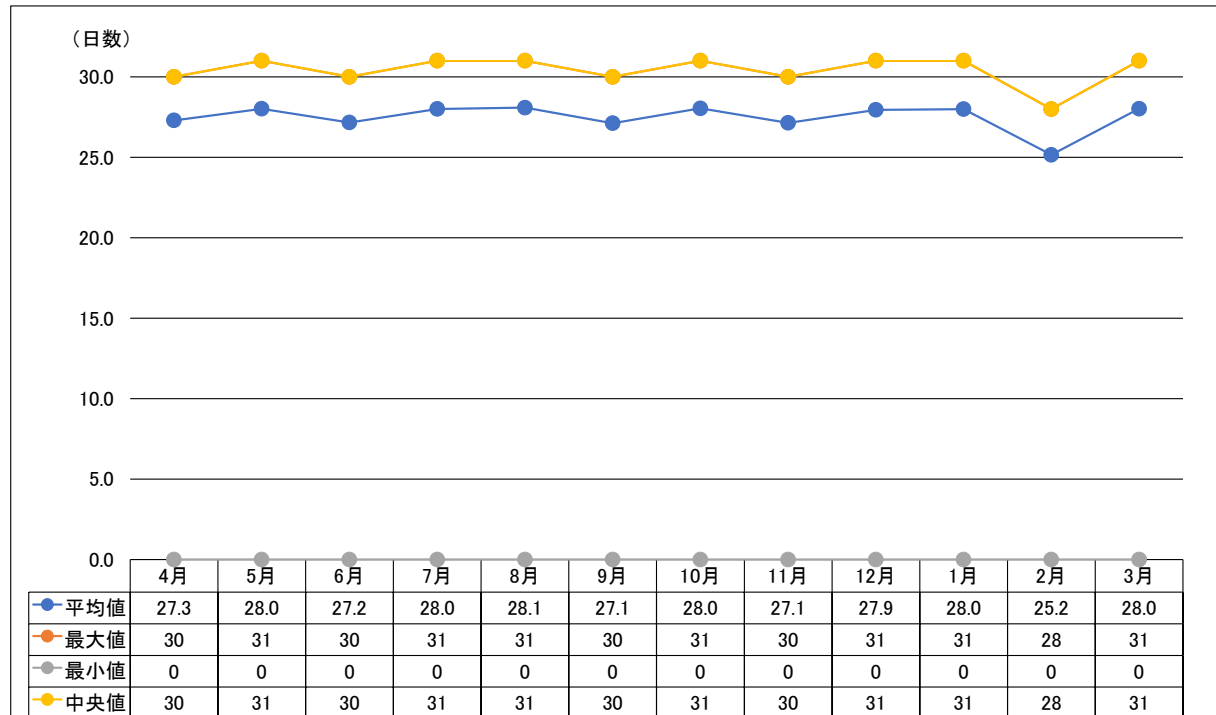
*3 常時とは、24時間365日連続して電波を発射するものとしている。

*4 1日のうち、1時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」としている。

*5 定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」としている。

図表一全-2-3-10 は「月ごとの電波の発射日数」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 1,149 局を対象としている。
平均値を見ると 25.2 日から 28.1 日発射しており、中央値を見ると 28 日から 31 日発射している。

図表一全-2-3-10 月ごとの電波の発射日数

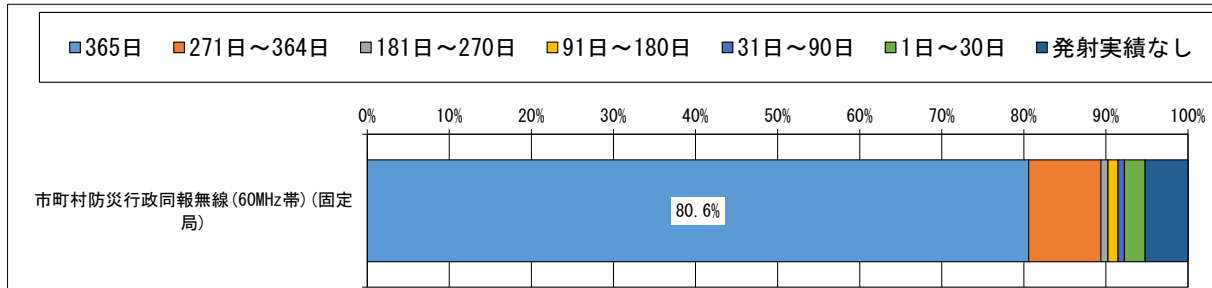


- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」としている。なお、1日あたりの時間がどの程度かは問わない。
- *3 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績を基に回答している。記録がない場合は、おおよその日数を回答している。
- *4 設問「電波の発射は常時発射か否か」において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合、当該日数は含めていない。
- *5 無線局ごとの利用形態による発射日数のばらつきも考慮して評価を実施するため、平均値だけでなく最大値、最小値及び外れ値の影響を受けにくい中央値も算出している。

図表一全一2-3-11 は「年間の電波の発射日数」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 1,149 局を対象とし、全体の 80.6% (926 局) が「365 日」と回答した。

図表一全一2-3-11 年間の電波の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」としている。(1日あたりの時間がどの程度かは問わない)

*4 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績を基に回答している。また、記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

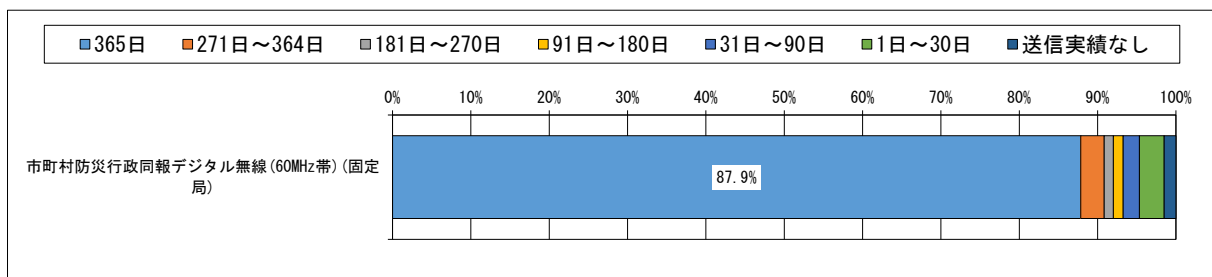
*5 設問「電波の発射は常時発射か否か」において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合、当該日数は含めていない。

なお、参考情報として図表一全一2-3-12 市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)の「年間の送信日数」に関する調査結果を示す。

ただし、市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)の免許人が、無線局単位で年間の電波の発射日数を回答した結果をまとめたものが図表一全一2-3-11「年間の電波の発射日数」であるのに対し、本図表は、市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)の免許人が、免許人単位で年間の送信(電波の発射)日数を回答(免許人が複数の無線局を保有している場合、保有している無線局の一部でも送信状態であった日を1日とカウントして回答)した調査結果となる。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1,202 者を対象とし、全体の 87.9% (1,056 者) が「365 日」と回答した。

図表一全一2-3-12 (参考) 市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)の年間の送信日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

図表一全一2-3-13 は、「電波の発射は常時発射か否か」において、「常時発射ではない」と回答した無線局を対象とした「電波を常時発射しない無線局の利用形態」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)においては、無線局855局を対象とし、全体の90.8%(776局)が「平時の放送に利用するため」と回答した。

図表一全一2-3-13 電波を常時発射しない無線局の利用形態(市町村防災行政同報無線)

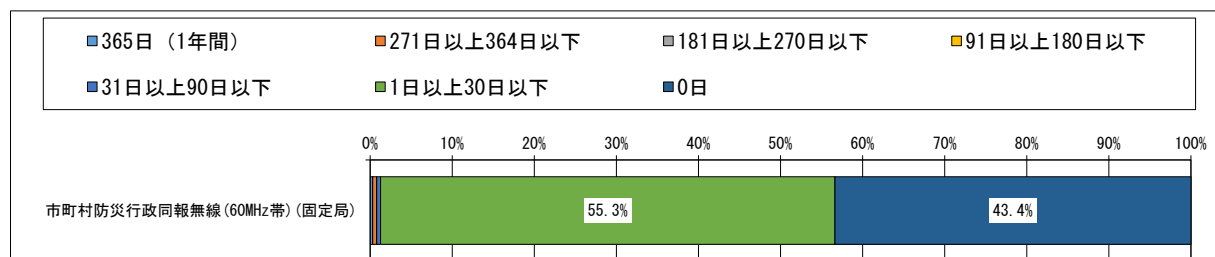
	有効回答数	平時の放送に利用するため	災害時の放送に利用するため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	855	90.8%	73.3%	7.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 災害時は、自然災害(地震、火災、水害、台風等)の場合とし、災害からの復旧時を含むものとしている。また、新型コロナ関連の放送は平時の放送としている。

図表一全一2-3-14 は、「電波を常時発射しない無線局の利用形態」において、「災害時の放送に利用するため」と回答した無線局を対象とした「災害時の運用日数」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)においては、無線局627局を対象とし、全体の55.3%(347局)が「1日以上30日以下」と回答した。

図表一全一2-3-14 災害時の運用日数



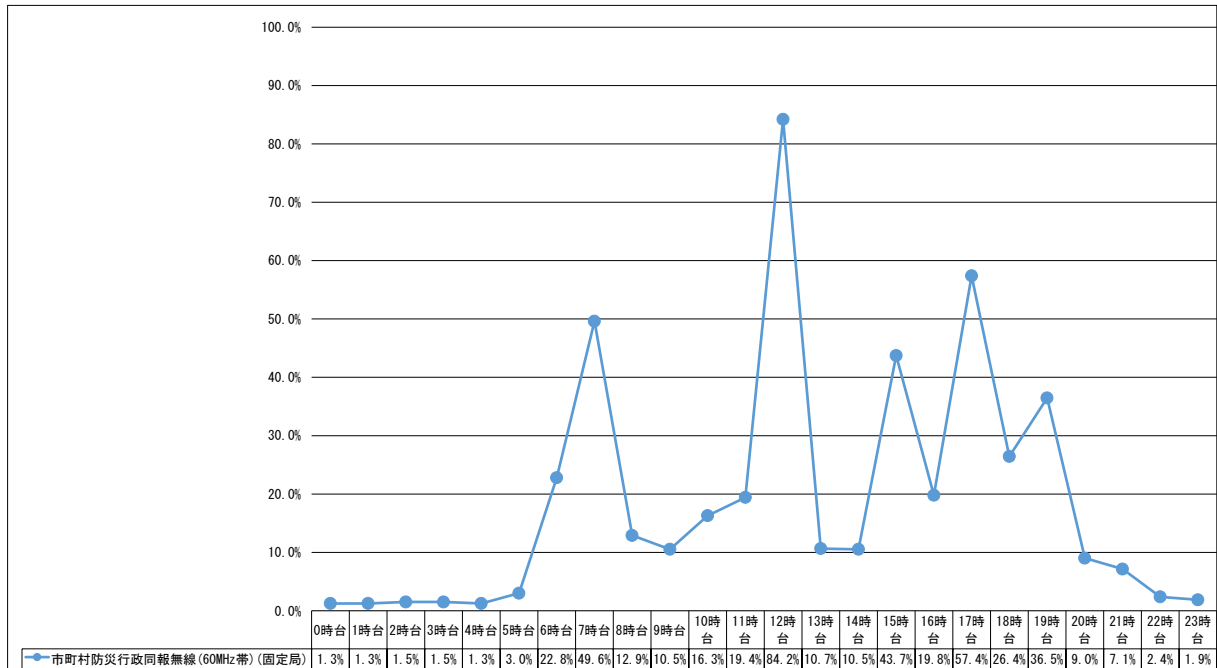
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 令和3年4月1日から令和4年3月31日(調査基準日から過去1年間)における日数としている。記録がない場合は、およそその日数としている。
- *4 災害時に利用した日なかった場合は、「0日」としている。

図表一全－2－3－15 は、「電波の発射は常時発射か否か」において、「常時発射ではない」と回答し、かつ、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間で発射実績のある無線局を対象とした「電波を常時発射しない無線局の発射時間帯」に関しての調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)においては、無線局798局を対象とし、80%以上の無線局が12時台に発射していた。

なお、電波を常時発射しない無線局の発射の傾向としては、「特に傾向無し」、「定期放送時」等の回答が存在した。

図表一全－2－3－15 電波を常時発射しない無線局の発射時間帯

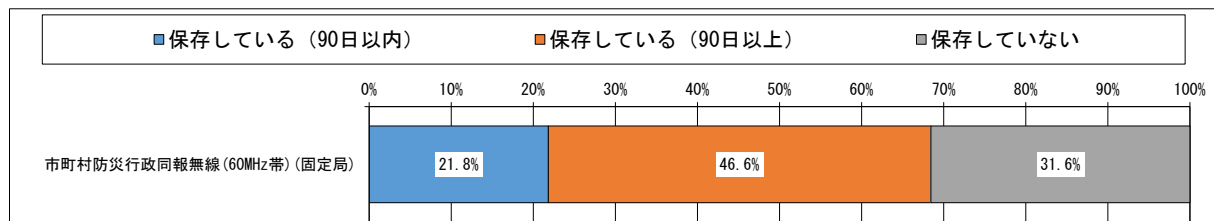


- *1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」としている。
- *3 電波の発射時間を、1時間単位で回答している。
- *4 時間ごとの送信状態が複数ある場合は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 記録がない場合は、おおよその時間帯としている。

図表一全一2-3-16 は「無線局の発射状況の記録」に関する調査結果である。電波の発射ログ等の実績データの保存状況について確認するものである。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 339 者を対象とし、全体の 46.6%(158 者)が「保存している(90 日以上)」と回答した。

図表一全一2-3-16 無線局の発射状況の記録



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

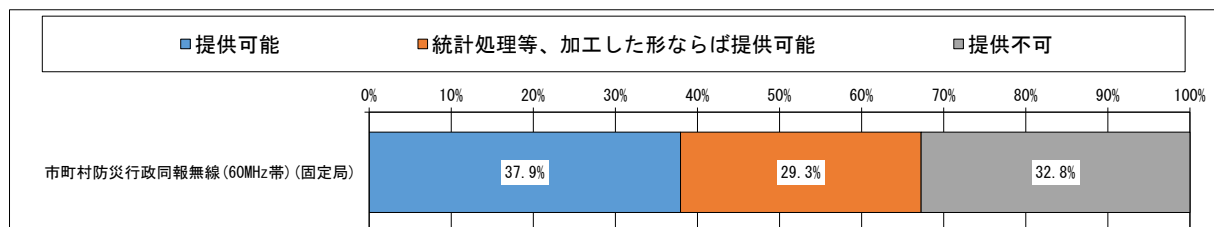
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、一部の無線局でも記録を保存していれば、選択肢「1. 保存している(90 日以内)」又は「2. 保存している(90 日以上)」を選択している。

図表一全一2-3-17 は、「無線局の発射状況の記録」において、「保存している(90 日以内)」又は「保存している(90 日以上)」と回答した免許人を対象とした「無線局の発射状況の記録データの提供可否」に関する調査結果である。今後の調査の参考として、電波の発射ログ等の実績データを提供可能か否か確認するものである。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 232 者を対象とし、全体の 37.9%(88 者)が「提供可能」と回答した。

図表一全一2-3-17 無線局の発射状況の記録データの提供可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

② エリア利用状況

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)に属する無線局が電波を発射した都道府県に基づく調査結果は以下のとおりである。

電波利用システム	発射 都道府県数	エリアカバー率	発射 市区町村数	市区町村 エリアカバー率
市町村防災行政同報無線 (60MHz 帯)(固定局)	45 都道府県	95.7%	319 市区町村	18.3%

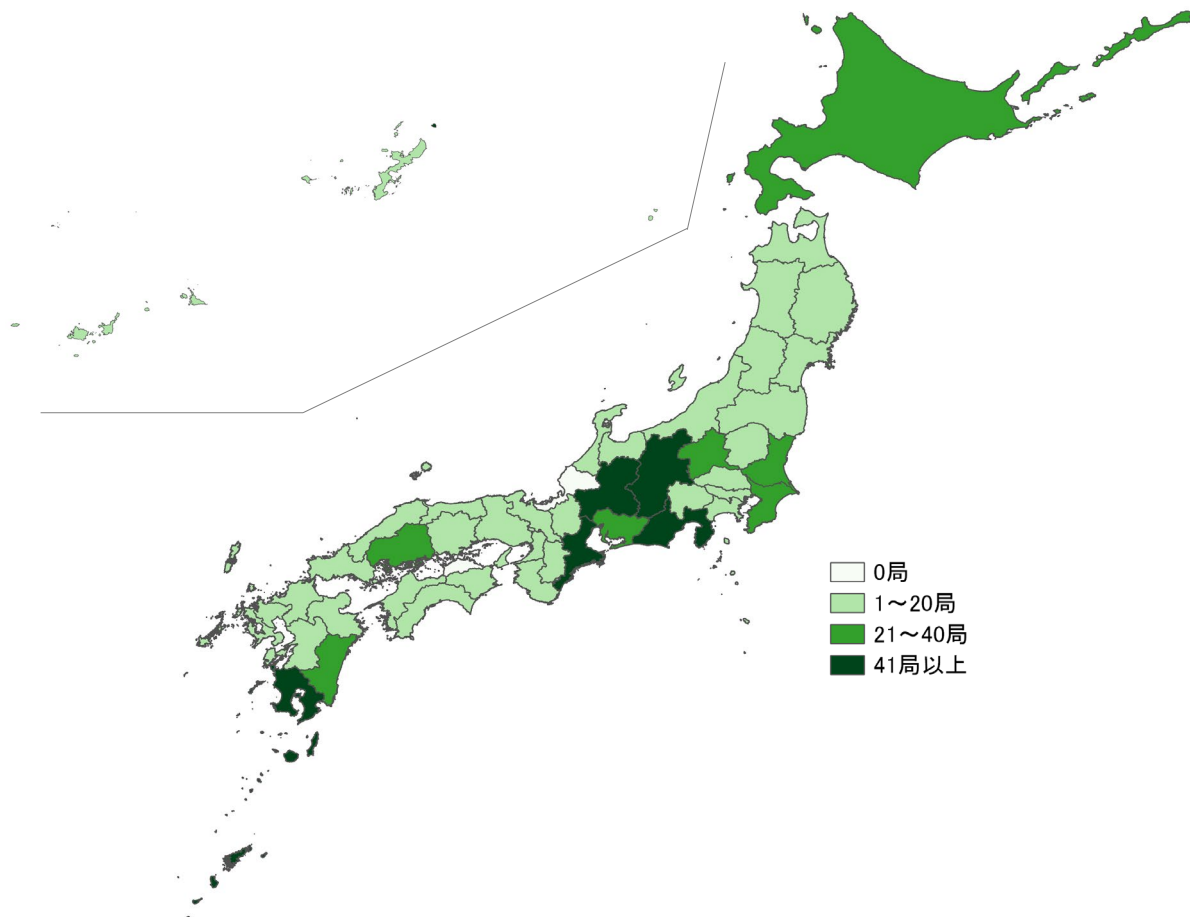
*1 エリアカバー率とは、47 都道府県のうち、どの程度の都道府県で無線局が電波を発射したかを表した割合である。「無線局が発射した都道府県数」÷「全都道府県(47)」で算出される。また、市区町村エリアカバー率とは、1,741 市区町村のうち、どの程度の市区町村で無線局が電波を発射したかを表した割合である。「無線局が発射した市区町村数」÷「全市区町村数(1,741)」で算出される。

以降に、エリア利用状況に関する各調査項目の調査結果を示す。

図表一全一2-3-18 は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間で電波の発射実績のある市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)の無線局を対象とした「無線局の運用区域(都道府県別)」の調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)においては、無線局1,089局を対象とし、最も電波の発射実績のある無線局数が多い都道府県は、岐阜県の232局であった。また、福井県と香川県を除く、45の都道府県で電波の発射実績があった。

図表一全一2-3-18 無線局の運用区域(都道府県別)



市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)		
No	都道府県	発射実績のある無線局数
1	岐阜県	232
2	三重県	172
3	静岡県	78
4	長野県	66
5	鹿児島県	45

*1 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。

*2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績に基づいている。

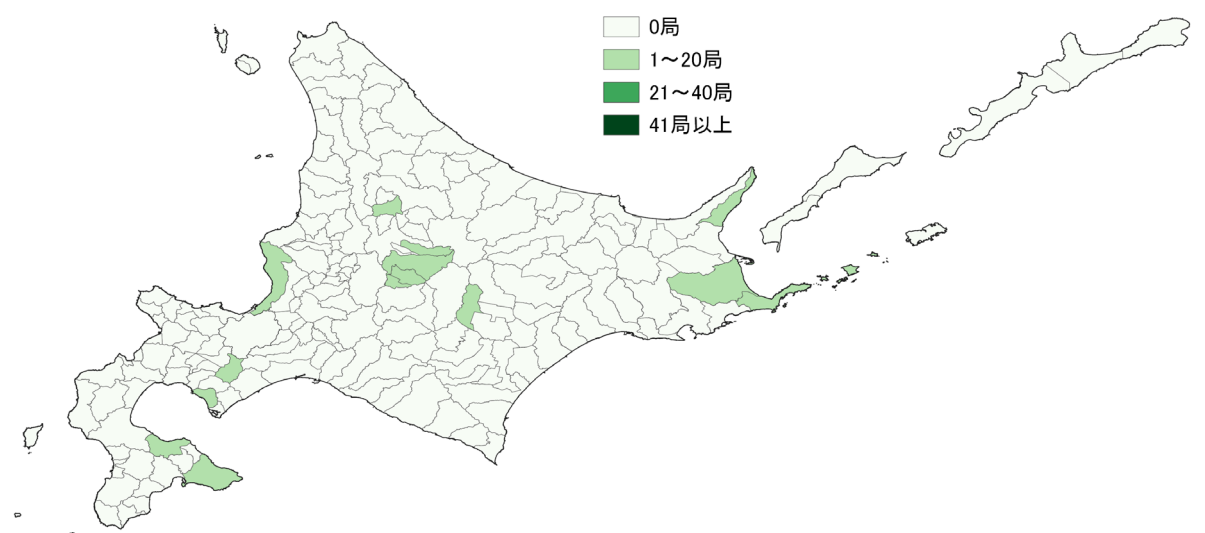
*3 表は、電波の発射実績のある無線局数の上位5都道府県を示している。

図表一全－2－3－19 から図表一全－2－3－29 は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間で電波の発射実績のある市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)の無線局を対象とした、「無線局の運用区域(総合通信局別)」の調査結果である。

なお、電波の発射実績のある無線局数が特に多い市区町村を具体的に示すため、原則、電波の発射実績のある無線局数が上位の5市区町村(電波の発射実績のある無線局数が同数の市区町村が複数ある場合はその限りではない)における、電波の発射実績のある無線局数も併せて示す。

北海道局の市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 33 局を対象とし、最も発射実績のある無線局数が多い市区町村は、北海道函館市の 16 局であった。また、北海道局の 7.3%の市区町村で発射実績があった。

図表一全－2－3－19 北海道局の無線局の運用区域

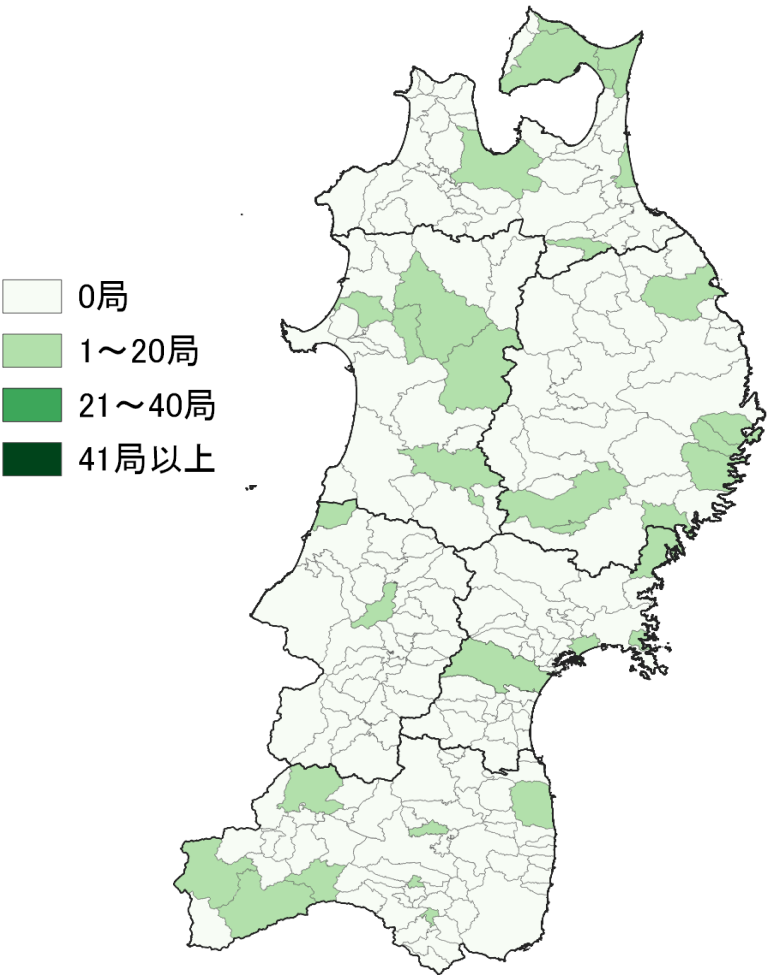


市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)			
No	都道府県	市区町村	発射実績のある無線局数
1	北海道	函館市	16
2	北海道	目梨郡羅臼町	3
3	北海道	野付郡別海町	2
	北海道	茅部郡森町	2
	北海道	石狩市	2

*1 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。
*2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績に基づいている。
*3 表は、電波の発射実績のある無線局数の上位市町村を示している。

東北局の市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 70 局を対象とし、最も発射実績のある無線局数が多い市区町村は、宮城県気仙沼市の 7 局であった。また、東北局の 14.1%の市区町村で発射実績があった。

図表一全一2一3一20 東北局の無線局の運用区域

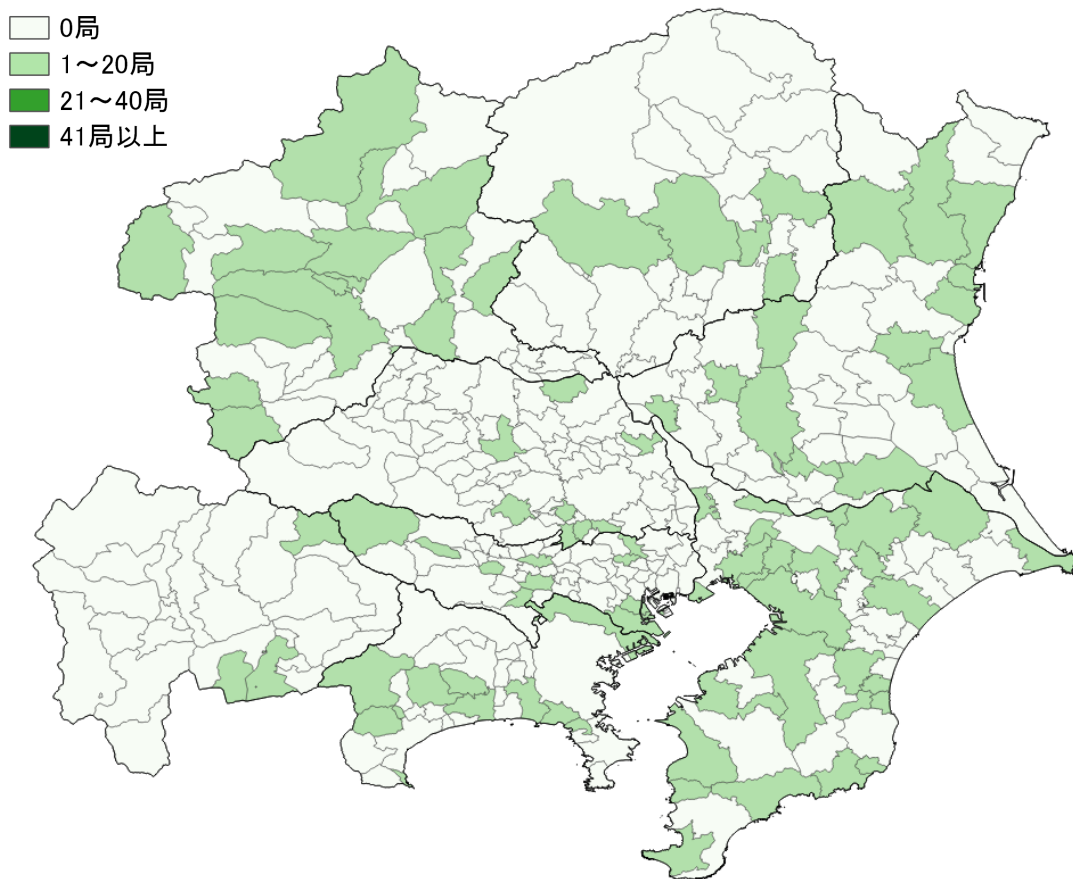


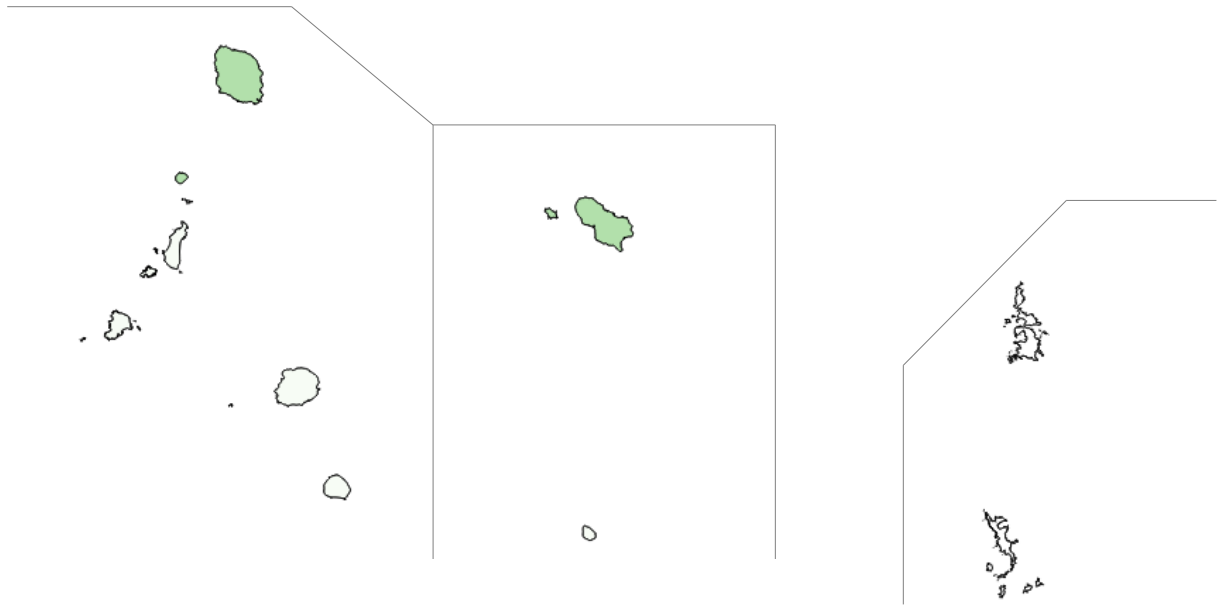
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)			
No	都道府県	市区町村	発射実績のある無線局数
1	宮城県	気仙沼市	7
2	福島県	喜多方市	6
3	青森県	むつ市	5
	秋田県	仙北市	5
	秋田県	北秋田市	5
	秋田県	横手市	5

*1 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。
*2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績に基づいている。
*3 表は、電波の発射実績のある無線局数の上位市町村を示している。

関東局の市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 145 局を対象とし、最も発射実績のある無線局数が多い市区町村は、茨城県常陸太田市の 8 局であった。また、関東局の 27.1%の市区町村で発射実績があった。

図表一全一2-3-21 関東局の無線局の運用区域





市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)			
No	都道府県	市区町村	発射実績のある無線局数
1	茨城県	常陸太田市	8
2	群馬県	高崎市	5
	茨城県	常陸大宮市	5
4	千葉県	山武市	4
5	東京都	大島町	3
	千葉県	成田市	3
	群馬県	沼田市	3
	群馬県	桐生市	3
	茨城県	桜川市	3
	茨城県	日立市	3

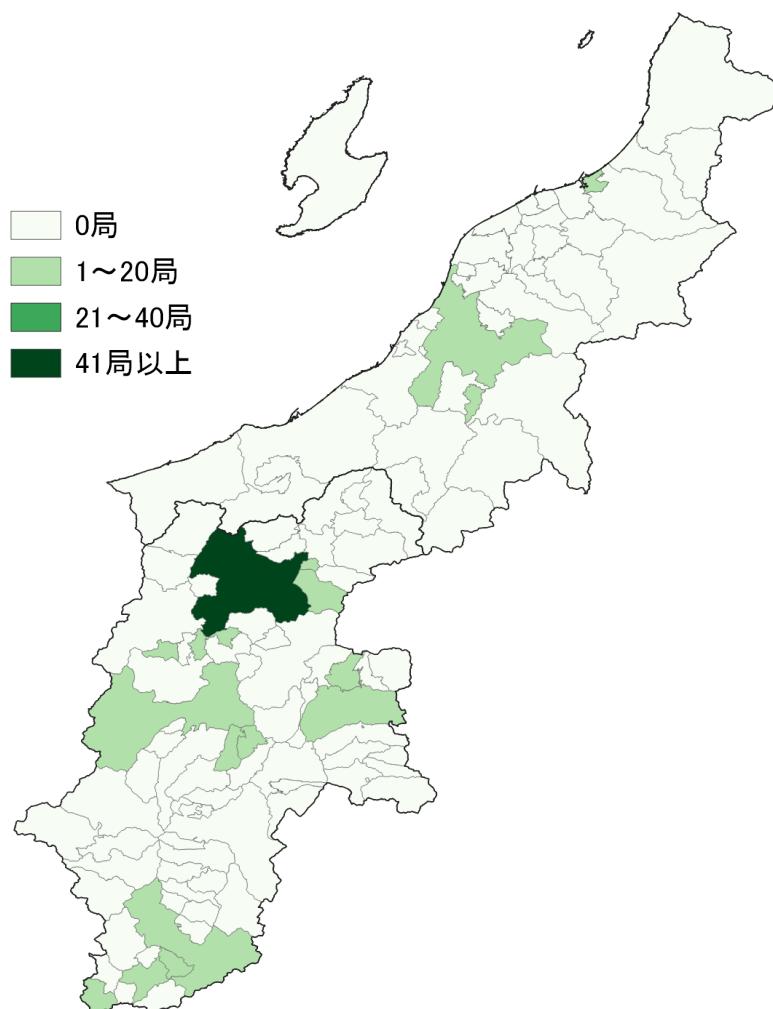
*1 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。

*2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績に基づいている。

*3 表は、電波の発射実績のある無線局数の上位市町村を示している。

信越局の市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 70 局を対象とし、最も発射実績のある無線局数が多い市区町村は、長野県長野市の 43 局であった。また、信越局の 15.9%の市区町村で発射実績があった。

図表一全一2一3一22 信越局の無線局の運用区域



市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)			
No	都道府県	市区町村	発射実績のある無線局数
1	長野県	長野市	43
2	長野県	飯田市	5
3	新潟県	長岡市	3
4	長野県	東筑摩郡生坂村	2
	長野県	下伊那郡泰阜村	2

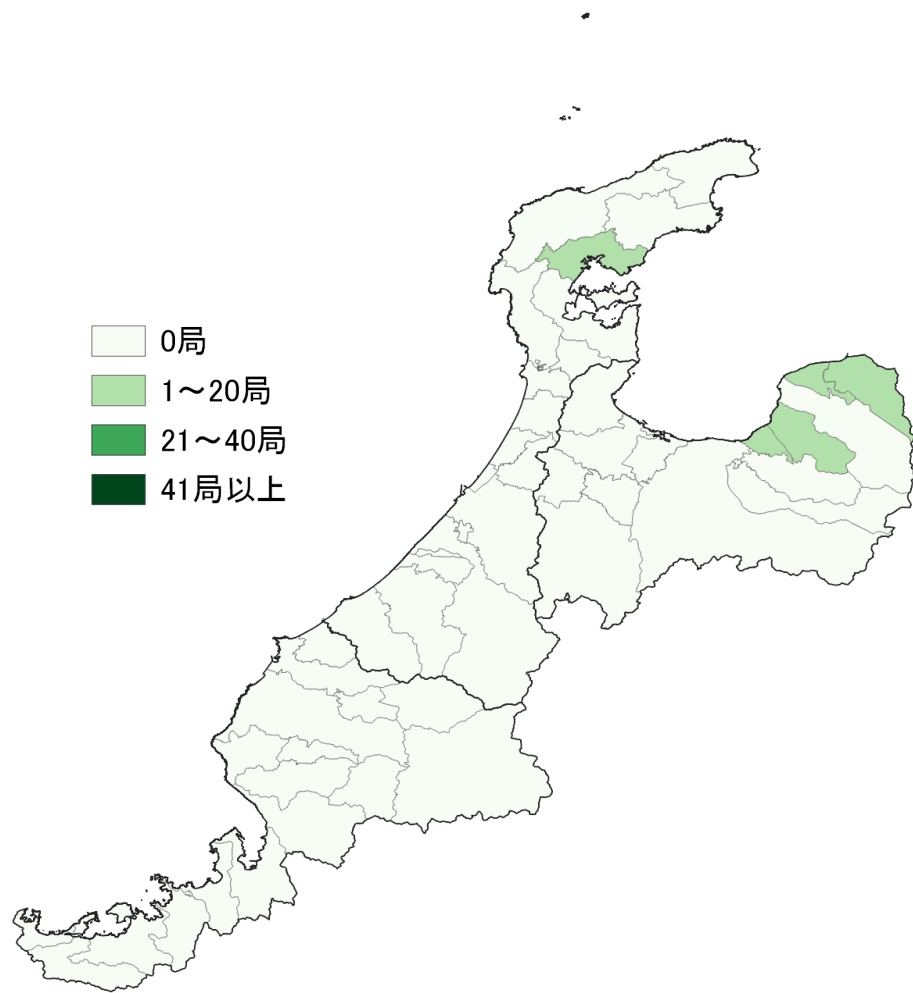
*1 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。

*2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績に基づいている。

*3 表は、電波の発射実績のある無線局数の上位市町村を示している。

北陸局の市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 7 局を対象とし、最も発射実績のある無線局数が多い市区町村は、富山県下新川郡朝日町及び石川県鳳珠郡穴水町の2局であった。また、北陸局の 9.8%の市区町村で発射実績があった。

図表一全－2－3－23 北陸局の無線局の運用区域

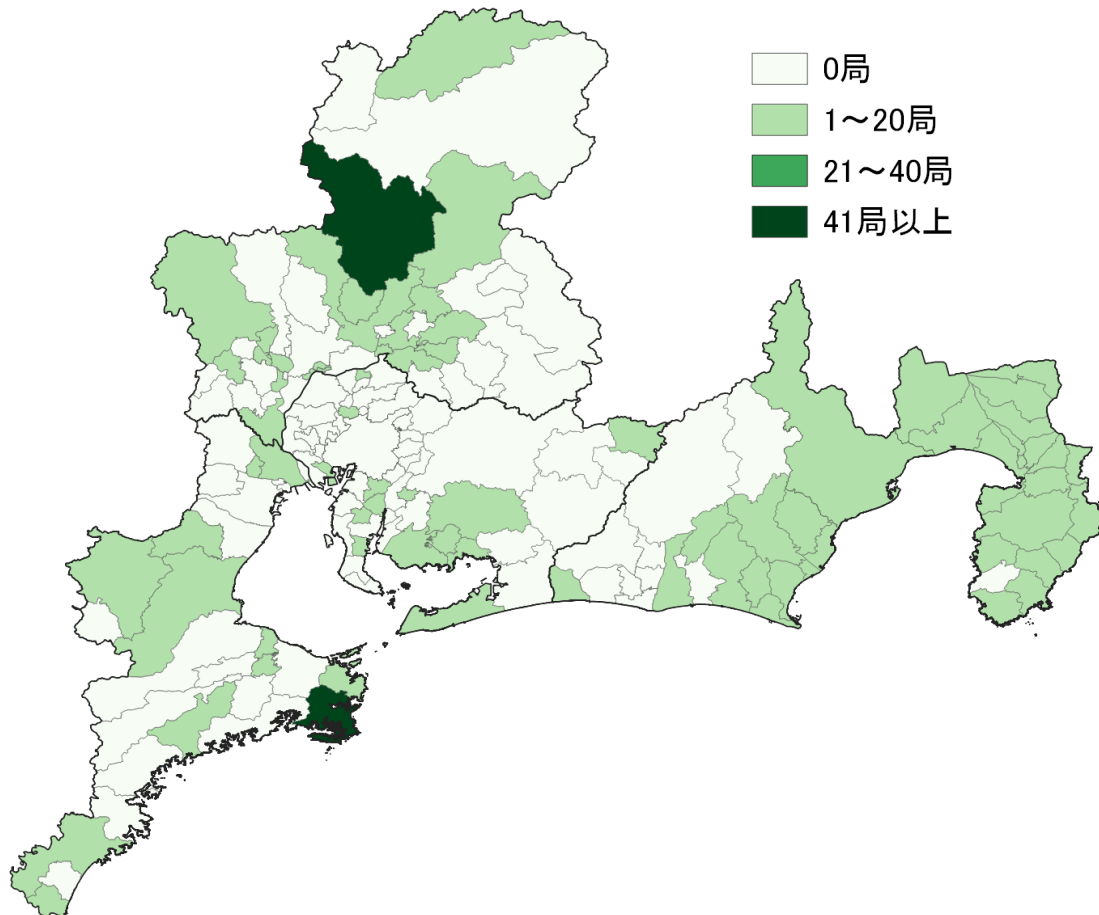


市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)			
No	都道府県	市区町村	発射実績のある無線局数
1	富山県	下新川郡朝日町	2
	石川県	鳳珠郡穴水町	2
3	富山県	下新川郡入善町	1
	富山県	滑川市	1
	富山県	魚津市	1

*1 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。
*2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績に基づいている。
*3 表は、電波の発射実績のある無線局数の上位市町村を示している。

東海局の市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 503 局を対象とし、最も発射実績のある無線局数が多い市区町村は、岐阜県郡上市の 186 局であった。また、東海局の 48.1%の市区町村で発射実績があった。

図表一全-2-3-24 東海局の無線局の運用区域



No	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)		
	都道府県	市区町村	発射実績のある無線局数
1	岐阜県	郡上市	186
2	三重県	志摩市	142
3	岐阜県	下呂市	11
4	岐阜県	揖斐郡揖斐川町	9
5	三重県	伊賀市	8

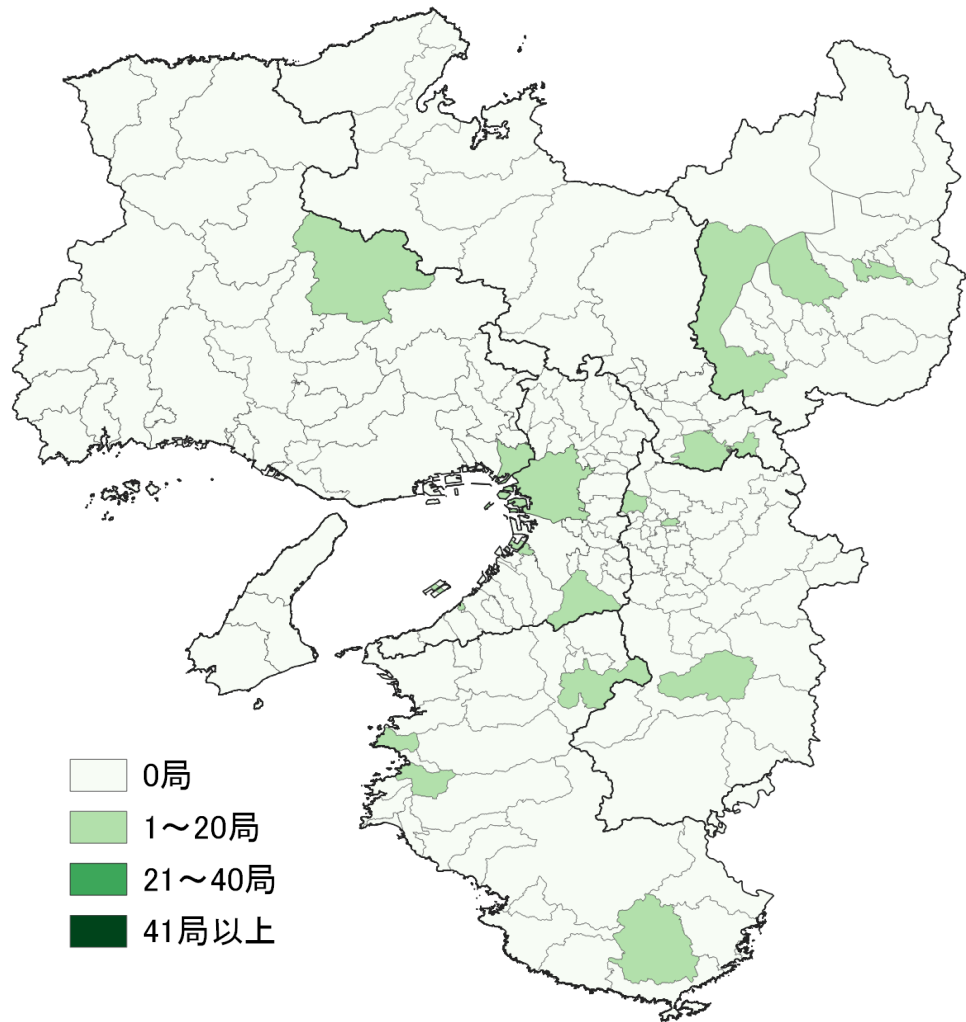
*1 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。

*2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績に基づいている。

*3 表は、電波の発射実績のある無線局数の上位市町村を示している。

近畿局の市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 40 局を対象とし、最も発射実績のある無線局数が多い市区町村は、兵庫県丹波市の 15 局であった。また、近畿局の 9.1%の市区町村で発射実績があった。

図表一全一2一3一25 近畿局の無線局の運用区域

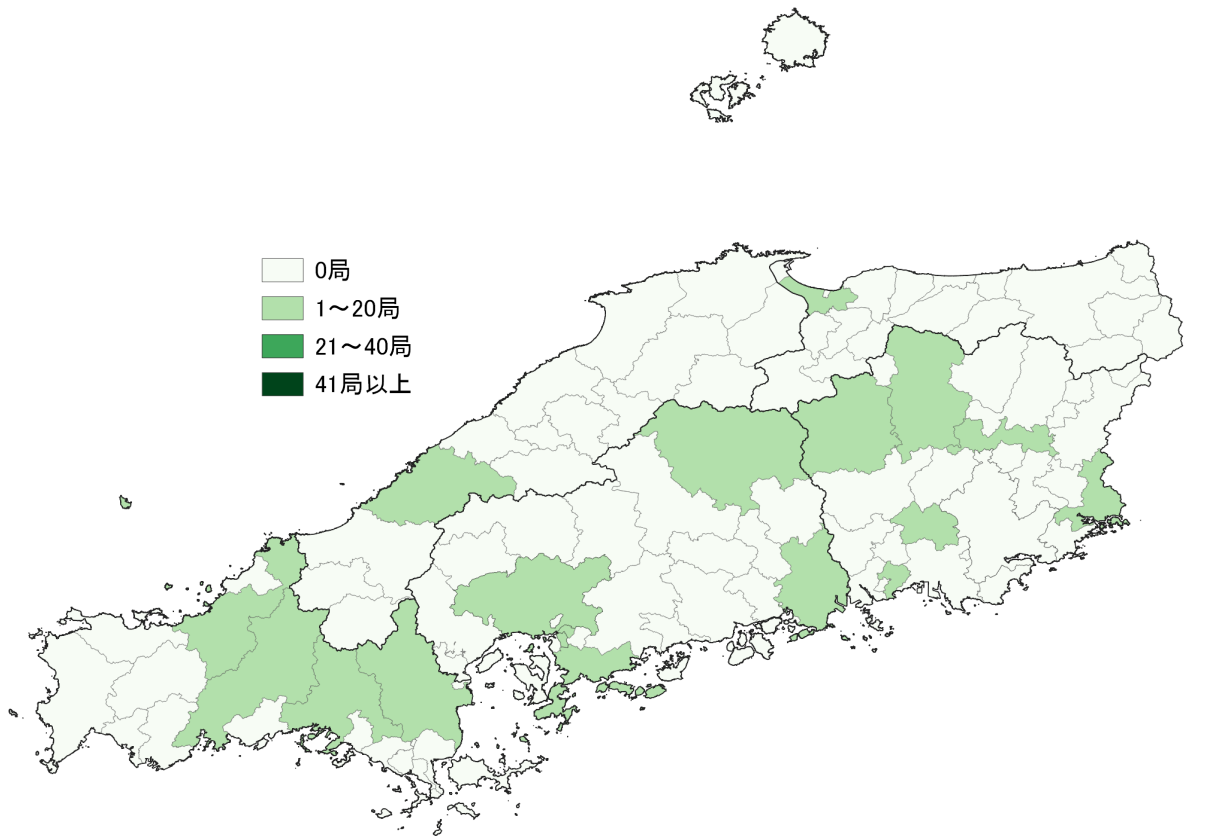


市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)			
No	都道府県	市区町村	発射実績のある無線局数
1	兵庫県	丹波市	15
2	奈良県	天川村	3
	大阪府	大阪市	3
4	和歌山県	東牟婁郡古座川町	2
	和歌山県	有田郡広川町	2

*1 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。
*2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績に基づいている。
*3 表は、電波の発射実績のある無線局数の上位市町村を示している。

中国局の市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 67 局を対象とし、最も発射実績のある無線局数が多い市区町村は、島根県浜田市の 10 局であった。また、中国局の 15. 9%の市区町村で発射実績があった。

図表一全一2一3一26 中国局の無線局の運用区域

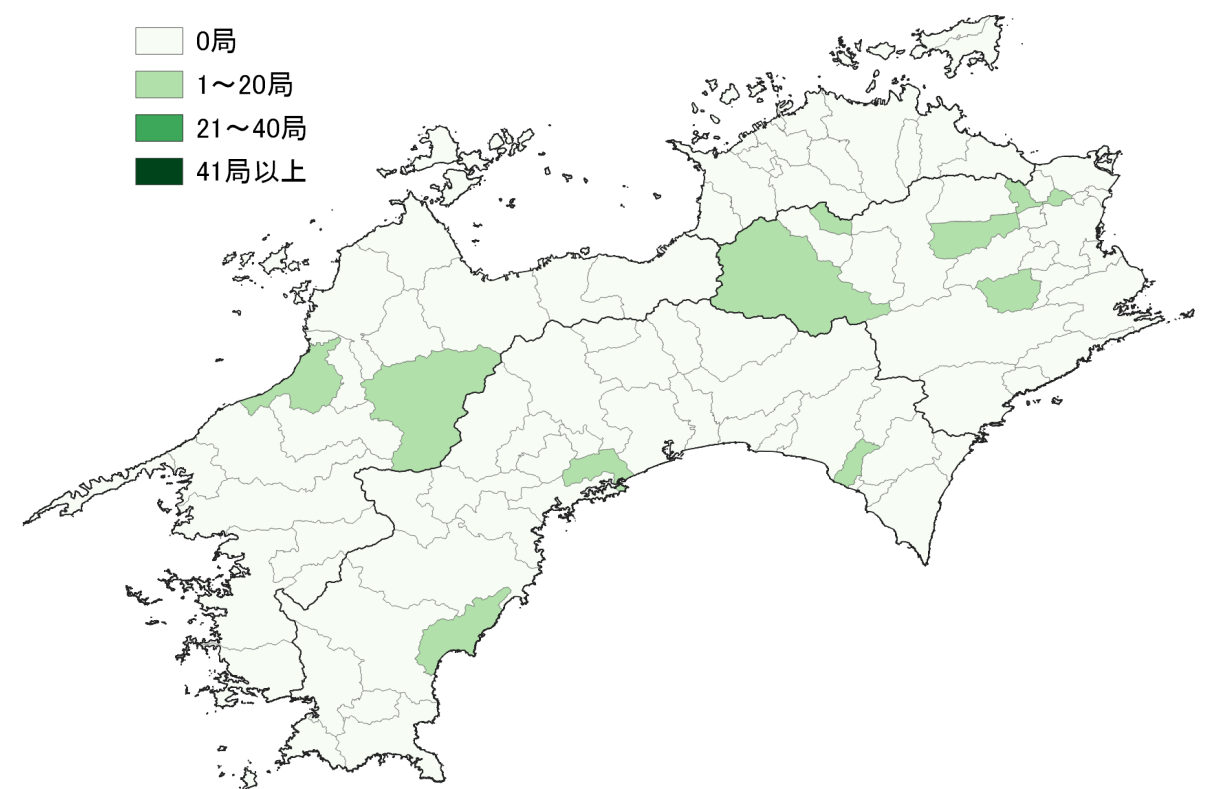


市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)			
No	都道府県	市区町村	発射実績のある無線局数
1	島根県	浜田市	10
2	広島県	庄原市	8
	広島県	呉市	8
4	山口県	山口市	7
5	岡山県	新見市	6

*1 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。
*2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績に基づいている。
*3 表は、電波の発射実績のある無線局数の上位市区町村を示している。

四国局の市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 29 局を対象とし、最も発射実績のある無線局数が多い市区町村は、愛媛県上浮穴郡久万高原町の 8 局であった。また、四国局の 10.5%の市区町村で発射実績があった。

図表一全一2一3一27 四国局の無線局の運用区域

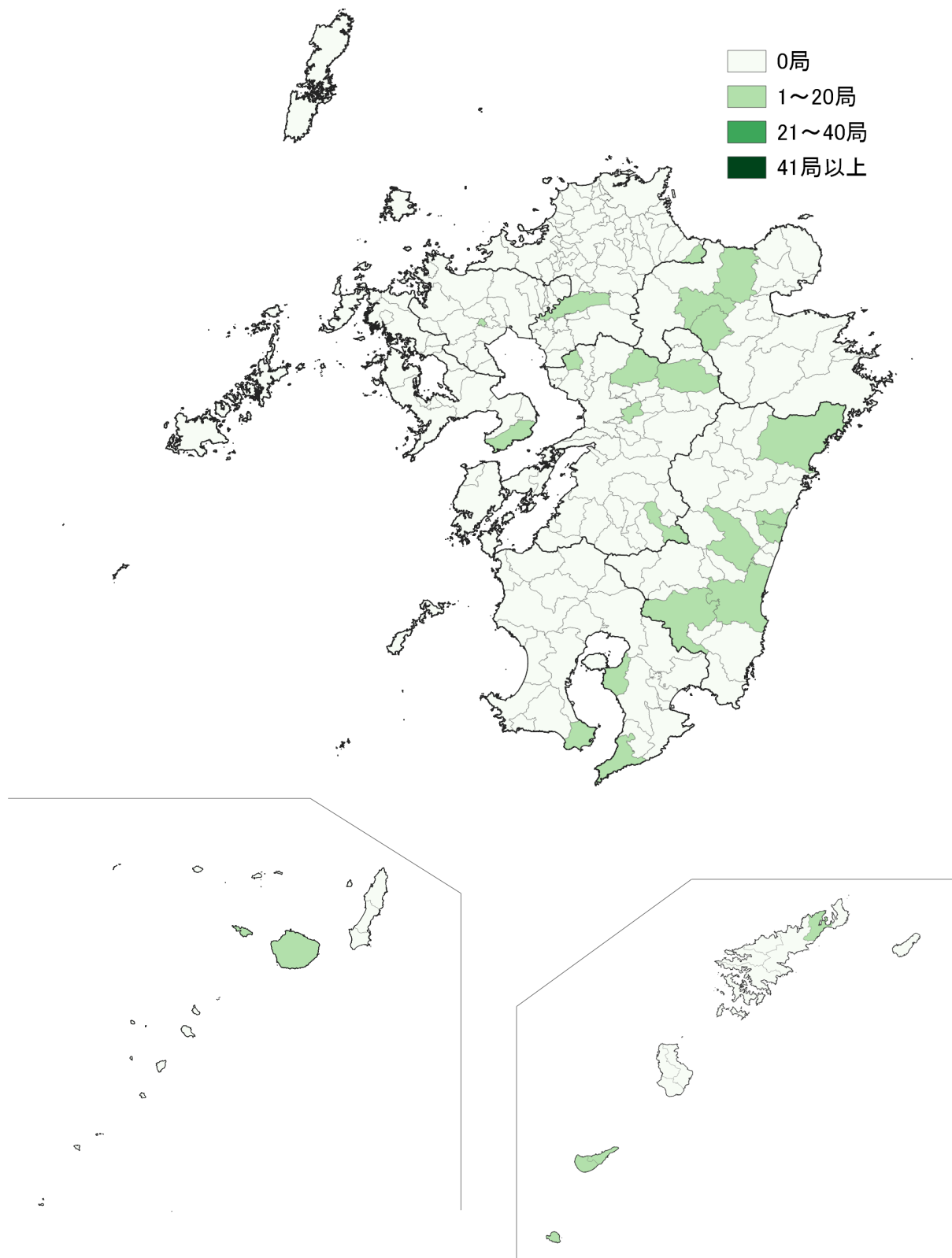


市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)			
No	都道府県	市区町村	発射実績のある無線局数
1	愛媛県	上浮穴郡久万高原町	8
2	徳島県	三好市	6
3	愛媛県	伊予市	4
4	徳島県	勝浦郡上勝町	3
5	高知県	幡多郡黒潮町	2

*1 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。
*2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績に基づいている。
*3 表は、電波の発射実績のある無線局数の上位市町村を示している。

九州局の市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 112 局を対象とし、最も発射実績のある無線局数が多い市区町村は、鹿児島県指宿市及び宮崎県西都市の 20 局であった。また、九州局の 11.2%の市区町村で発射実績があった。

図表一全一2-3-28 九州局の無線局の運用区域



市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)			
No	都道府県	市区町村	発射実績のある無線局数
1	鹿児島県	指宿市	20
	宮崎県	西都市	20
3	鹿児島県	大島郡知名町	8
	熊本県	球磨郡多良木町	8
	宮崎県	延岡市	8

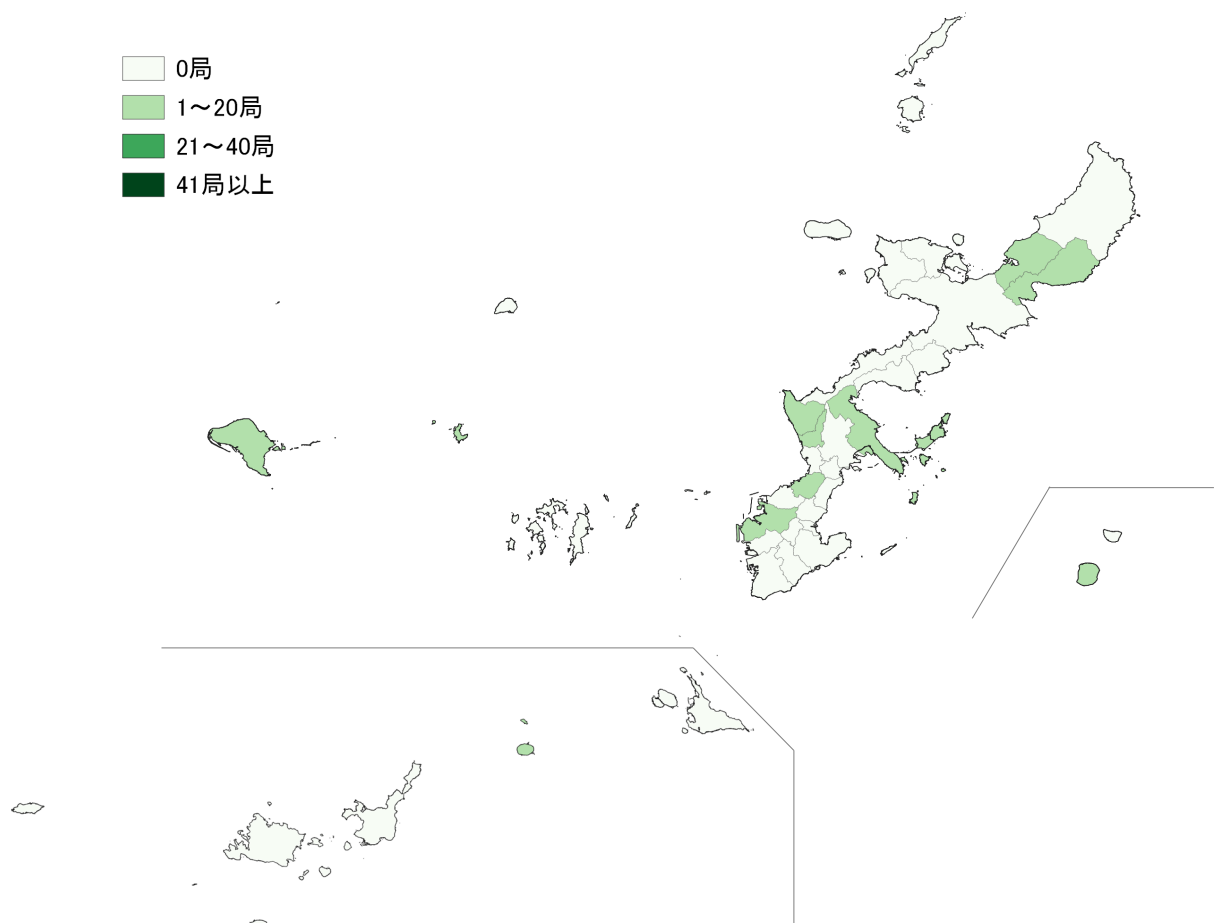
*1 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。

*2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績に基づいている。

*3 表は、電波の発射実績のある無線局数の上位市町村を示している。

沖縄事務所の市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)においては、無線局13局を対象とし、最も発射実績のある無線局数が多い市区町村は、沖縄県島尻郡久米島町及び国頭郡東村の2局であった。また、沖縄事務所の26.8%の市区町村で発射実績があった。

図表－全－2－3－29 沖縄事務所の無線局の運用区域



	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)		
No	都道府県	市区町村	発射実績のある無線局数
1	沖縄県	島尻郡久米島町	2
	沖縄県	国頭郡東村	2
3	沖縄県	宮古郡多良間村	1
	沖縄県	島尻郡南大東村	1
	沖縄県	島尻郡渡名喜村	1
	沖縄県	中頭郡嘉手納町	1
	沖縄県	中頭郡読谷村	1
	沖縄県	国頭郡大宜味村	1
	沖縄県	うるま市	1
	沖縄県	宜野湾市	1
	沖縄県	那覇市	1

*1 運用区域は、電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。

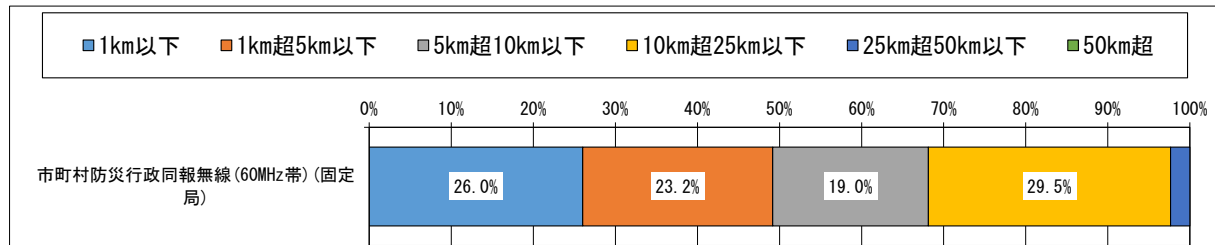
*2 令和3年4月1日から令和4年3月31日の実績に基づいている。

*3 表は、電波の発射実績のある無線局数の上位市町村を示している。

図表一全－2－3－30 は「無線局の区間距離」についての調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 1,149 局を対象とし、全体の 29.5% (339 局) が「10km 超 25km 以下」と回答した。

図表一全－2－3－30 無線局の区間距離



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

*3 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

③ 周波数帯幅利用状況

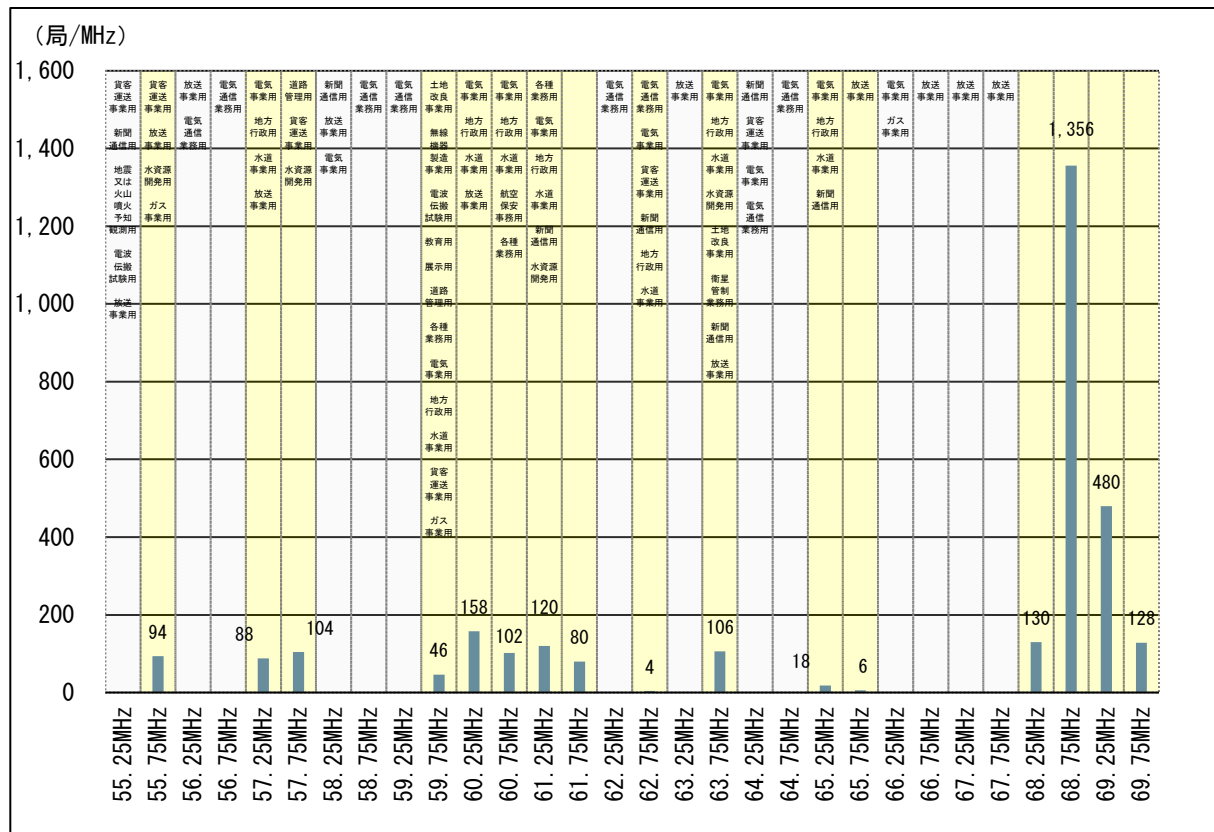
市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)の周波数帯幅利用状況を確認するに当たり、同じ周波数帯を利用する市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)、市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)も併せて調査した。集計区分ごとの調査結果は以下のとおりである。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)の周波数集計区分の無線局密集度を相対的に比較すると、「68.75MHz」を中心周波数とする集計区分が最も大きく、次いで「69.25MHz」を中心周波数とする集計区分が大きかった。全体を見ると一部の周波数に偏りがみられる。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)の周波数集計区分の無線局密集度を相対的に比較すると、密集度は「59.25MHz」を中心周波数とする集計区分が最も大きく、次いで「65.25MHz」を中心周波数とする集計区分が大きかった。全体を見ると一部の周波数に偏りがみられる。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)の周波数集計区分の無線局密集度を相対的に比較すると、密集度は「69.25MHz」を中心周波数とする集計区分が最も大きく、次いで「68.75MHz」を中心周波数とする集計区分が大きかった。全体を見ると一部の周波数に偏りがみられる。

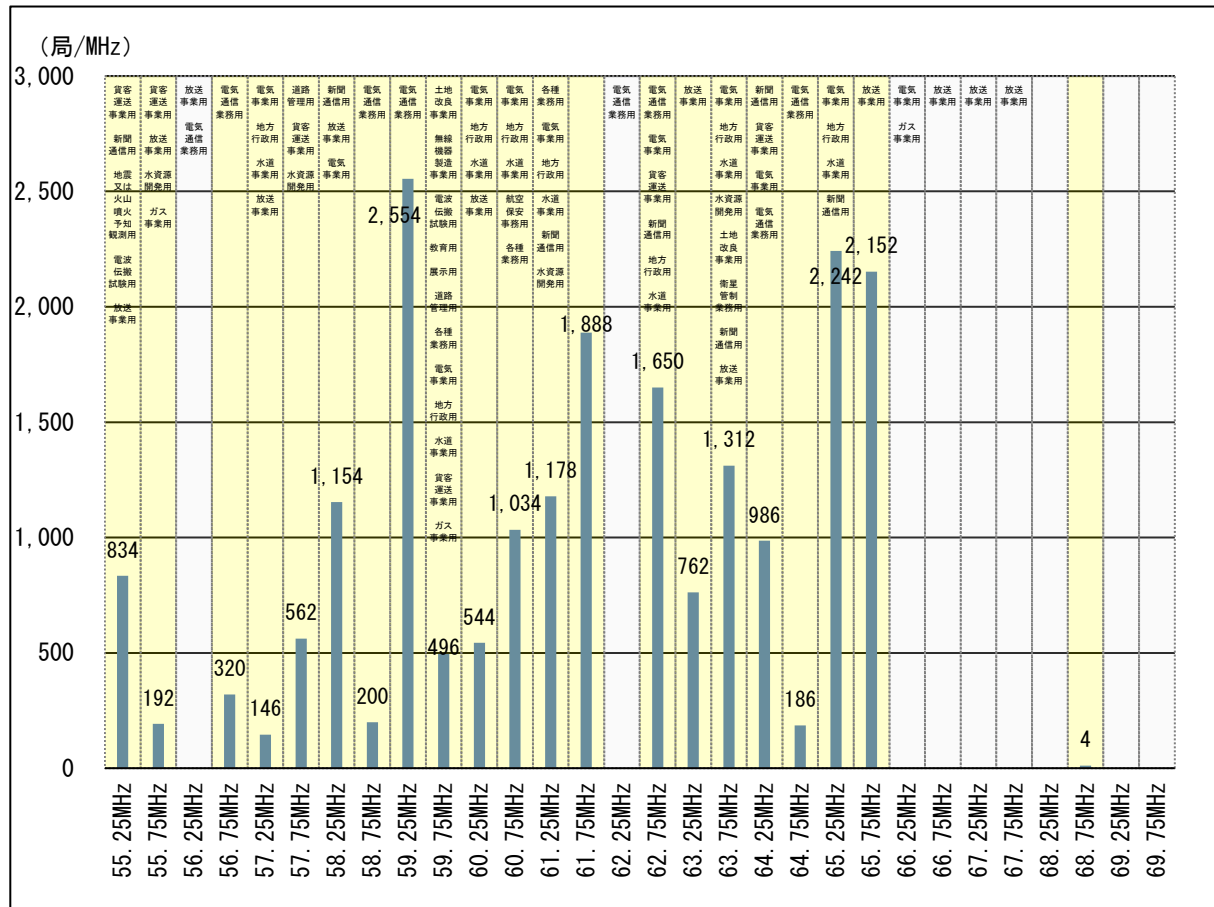
図表－全－2－3－31 周波数集計区分ごとの無線局密集度（市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局））



電波利用システム	集計区分中心周波数	無線局数（局）	密集度（局/MHz）
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）	55.75MHz	47	94
	57.25MHz	44	88
	57.75MHz	52	104
	59.75MHz	23	46
	60.25MHz	79	158
	60.75MHz	51	102
	61.25MHz	60	120
	61.75MHz	40	80
	62.75MHz	2	4
	63.75MHz	53	106
	65.25MHz	9	18
	65.75MHz	3	6
	68.25MHz	65	130
	68.75MHz	678	1,356
	69.25MHz	240	480
	69.75MHz	64	128

- *1 システムごとの周波数の割当を考慮して集計区分を設定し、免許上の周波数割当に基づいて、当該区分内の無線局数を計上している。
- *2 グラフ内では、本システムの割当が存在する集計区分を塗りつぶしている。
- *3 複数の区分にまたがる無線局は、それぞれの区分に重複計上している。
- *4 表内では、各システムの無線局数、密集度の最も大きい区分を塗りつぶしている。
- *5 密集度は、該当する集計区分に属する全国の無線局数を集計区分の幅で割って算出している。
- *6 参考として、グラフ内に同じ周波数区分を利用している他の電波利用システムの用途を掲載した。

図表－全－2－3－32 周波数集計区分ごとの無線局密集度（市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）（固定局））



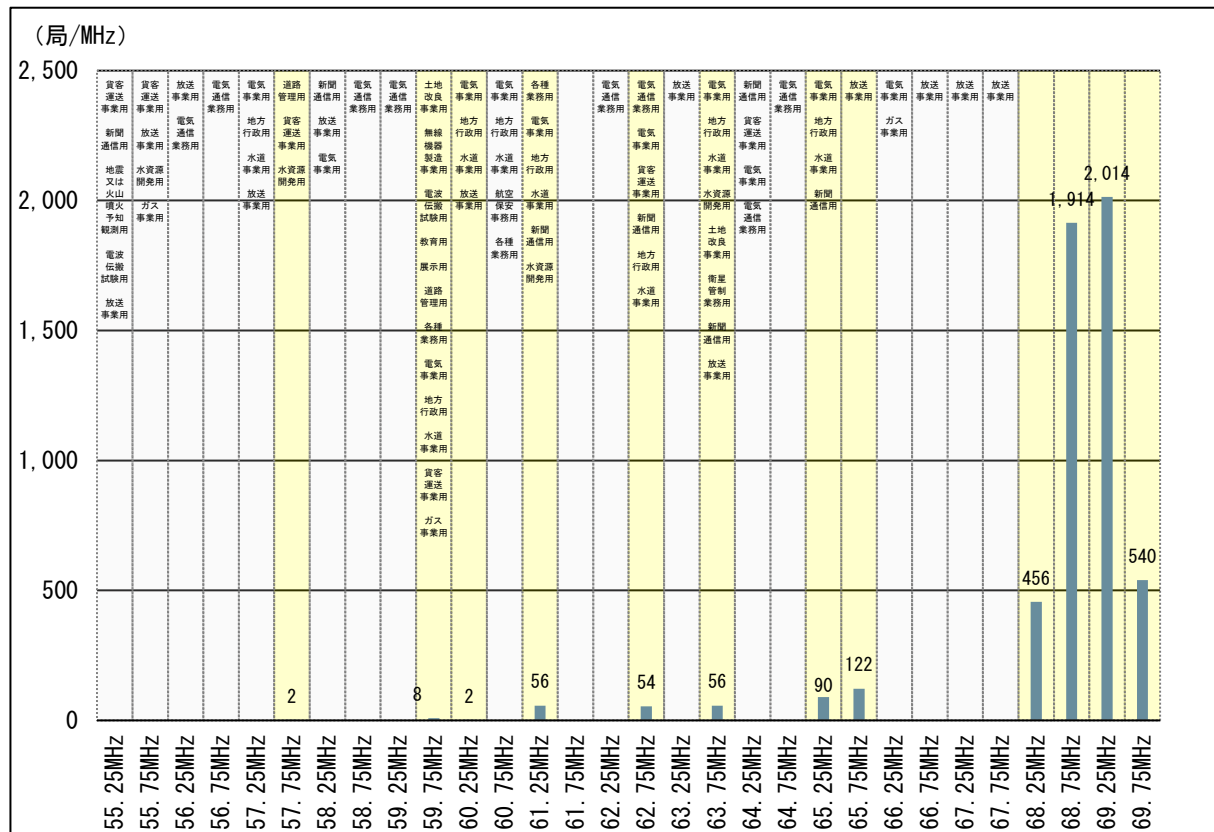
電波利用システム	集計区分中心周波数	無線局数（局）	密集度（局/MHz）
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）（固定局）	55.25MHz	417	834
	55.75MHz	96	192
	56.75MHz	160	320
	57.25MHz	73	146
	57.75MHz	281	562
	58.25MHz	577	1,154
	58.75MHz	100	200
	59.25MHz	1,277	2,554
	59.75MHz	248	496
	60.25MHz	272	544
	60.75MHz	517	1,034
	61.25MHz	589	1,178
	61.75MHz	944	1,888
	62.75MHz	825	1,650
	63.25MHz	381	762
	63.75MHz	656	1,312
	64.25MHz	493	986
	64.75MHz	93	186
	65.25MHz	1,121	2,242
	65.75MHz	1,076	2,152
	68.75MHz	2	4

*1 システムごとの周波数の割当を考慮して集計区分を設定し、免許上の周波数割当に基づいて、当該区分内の無線

局数を計上している。

- *2 グラフ内では、本システムの割当が存在する集計区分を塗りつぶしている。
- *3 複数の区分にまたがる無線局は、それぞれの区分に重複計上している。
- *4 表内では、各システムの無線局数、密集度の最も大きい区分を塗りつぶしている。
- *5 密集度は、該当する集計区分に属する全国の無線局数を集計区分の幅で割って算出している。
- *6 参考として、グラフ内に同じ周波数区分を利用している他の電波利用システムの用途を掲載した。

図表一全一2-3-33 周波数集計区分ごとの無線局密集度（市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)）



電波利用システム	集計区分中心周波数	無線局数 (局)	密集度 (局/MHz)
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	57.75MHz	1	2
	59.75MHz	4	8
	60.25MHz	1	2
	61.25MHz	28	56
	62.75MHz	27	54
	63.75MHz	28	56
	65.25MHz	45	90
	65.75MHz	61	122
	68.25MHz	228	456
	68.75MHz	957	1,914
	69.25MHz	1,007	2,014
	69.75MHz	270	540

*1 システムごとの周波数の割当を考慮して集計区分を設定し、免許上の周波数割当に基づいて、当該区分内の無線局数を計上している。

*2 グラフ内では、本システムの割当が存在する集計区分を塗りつぶしている。

*3 複数の区分にまたがる無線局は、それぞれの区分に重複計上している。

*4 表内では、各システムの無線局数、密集度の最も大きい値を塗りつぶしている。

*5 密集度は、該当する集計区分に属する全国の無線局数を集計区分の幅で割って算出している。

*6 参考として、グラフ内に同じ周波数区分を利用している他の電波利用システムの用途を掲載した。

続いて、周波数集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力の調査結果を相対的に比較した結果を示す。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)の周波数集計区分の MHz あたりの空中線電力を相対的に比較すると、「69.25MHz」を中心周波数とする集計区分が最も大きく、次いで

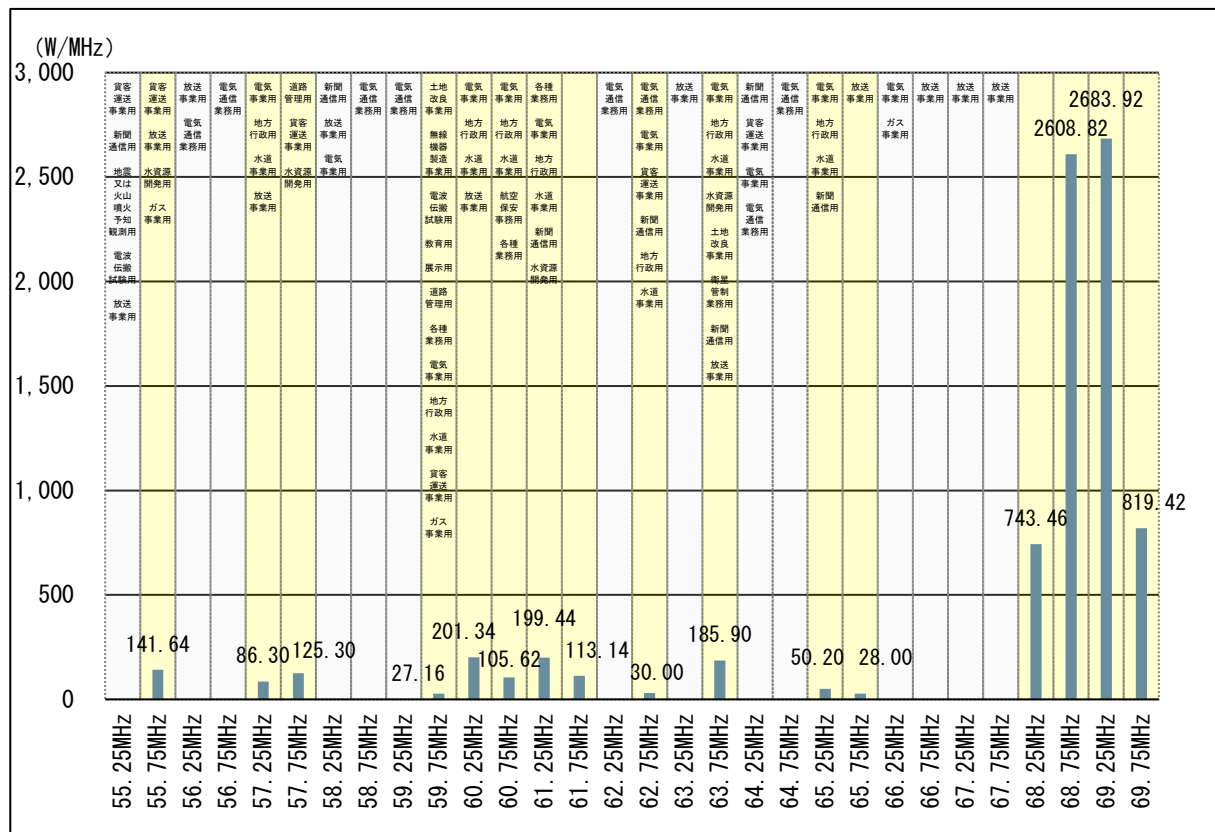
「68.75MHz」が大きかった。全体を見ると一部の周波数に偏りがみられる。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)の周波数集計区分の MHz あたりの空中線電力を相対的に比較すると、「65.75MHz」を中心周波数とする集計区分が最も大きく、次いで

「59.25MHz」を中心周波数とする集計区分が大きかった。全体を見ると一部の周波数に偏りがみられる。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)の周波数集計区分の MHz あたりの空中線電力を相対的に比較すると、「69.25MHz」を中心周波数とする集計区分が最も大きく、次いで「68.75MHz」を中心周波数とする集計区分が大きかった。全体を見ると一部の周波数に偏りがみられる。

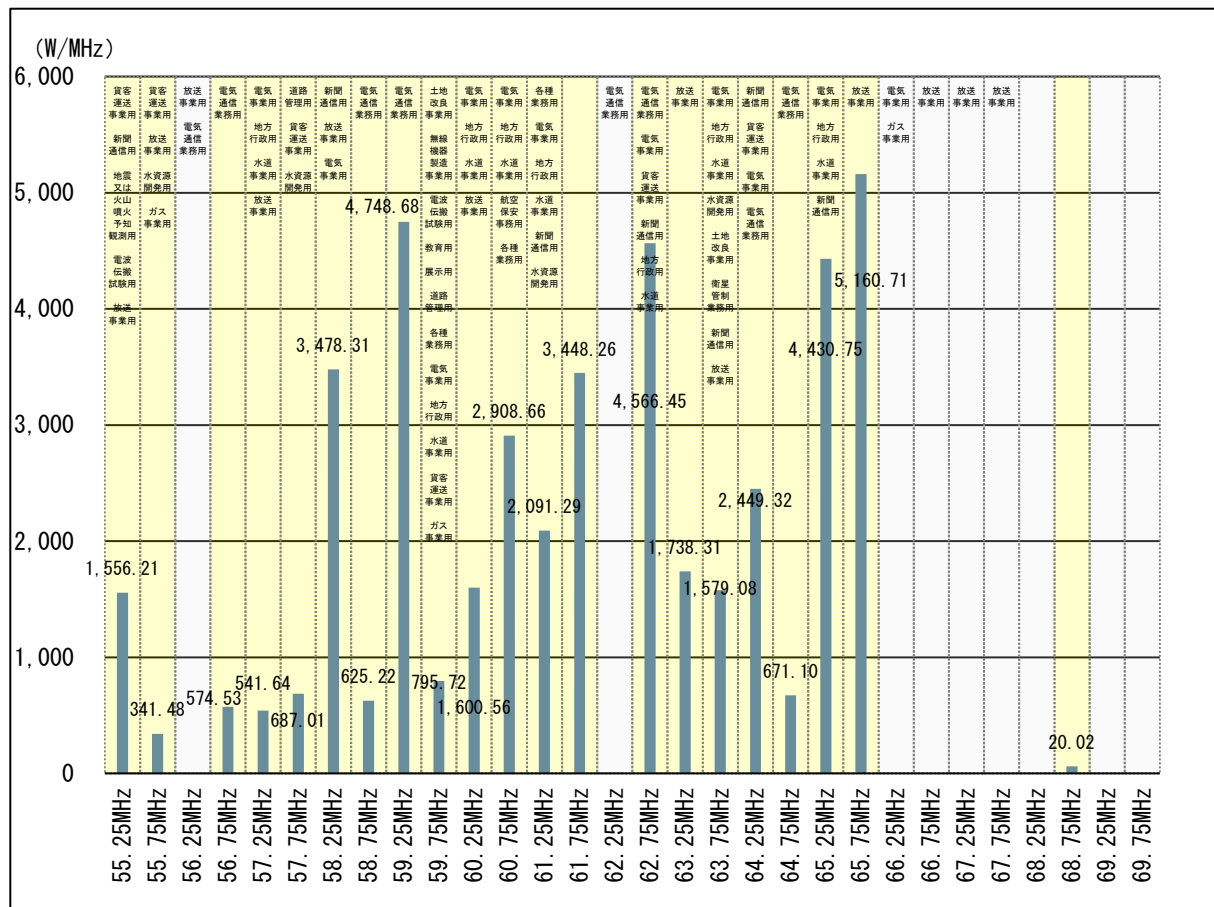
図表－全－2－3－34 周波数集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力（市町村防災行政同報無線(60MHz 帯) (固定局)）



電波利用システム	集計区分中心周波数	MHzあたりの空中線電力 (W/MHz)
市町村防災行政同報無線(60MHz帯) (固定局)	55.75MHz	141.64
	57.25MHz	86.30
	57.75MHz	125.30
	59.75MHz	27.16
	60.25MHz	201.34
	60.75MHz	105.62
	61.25MHz	199.44
	61.75MHz	113.14
	62.75MHz	30.00
	63.75MHz	185.90
	65.25MHz	50.20
	65.75MHz	28.00
	68.25MHz	743.46
	68.75MHz	2,608.82
	69.25MHz	2,683.92
	69.75MHz	819.42

- *1 システムごとの周波数の割当を考慮して集計区分を設定している。
- *2 MHz あたりの空中線電力は、該当する集計区分に属する全国の無線局の空中線電力の合計を集計区分の幅で割って算出している。
- *3 グラフ内では、本システムの割当が存在する集計区分を塗りつぶしている。
- *4 複数の区分にまたがる無線局は、それぞれの区分に重複計上している。
- *5 表内では、各システムの MHz あたりの空中線電力の最も大きい区分を塗りつぶしている。
- *6 参考として、グラフ内に同じ周波数区分を利用している他の電波利用システムの用途を掲載した。

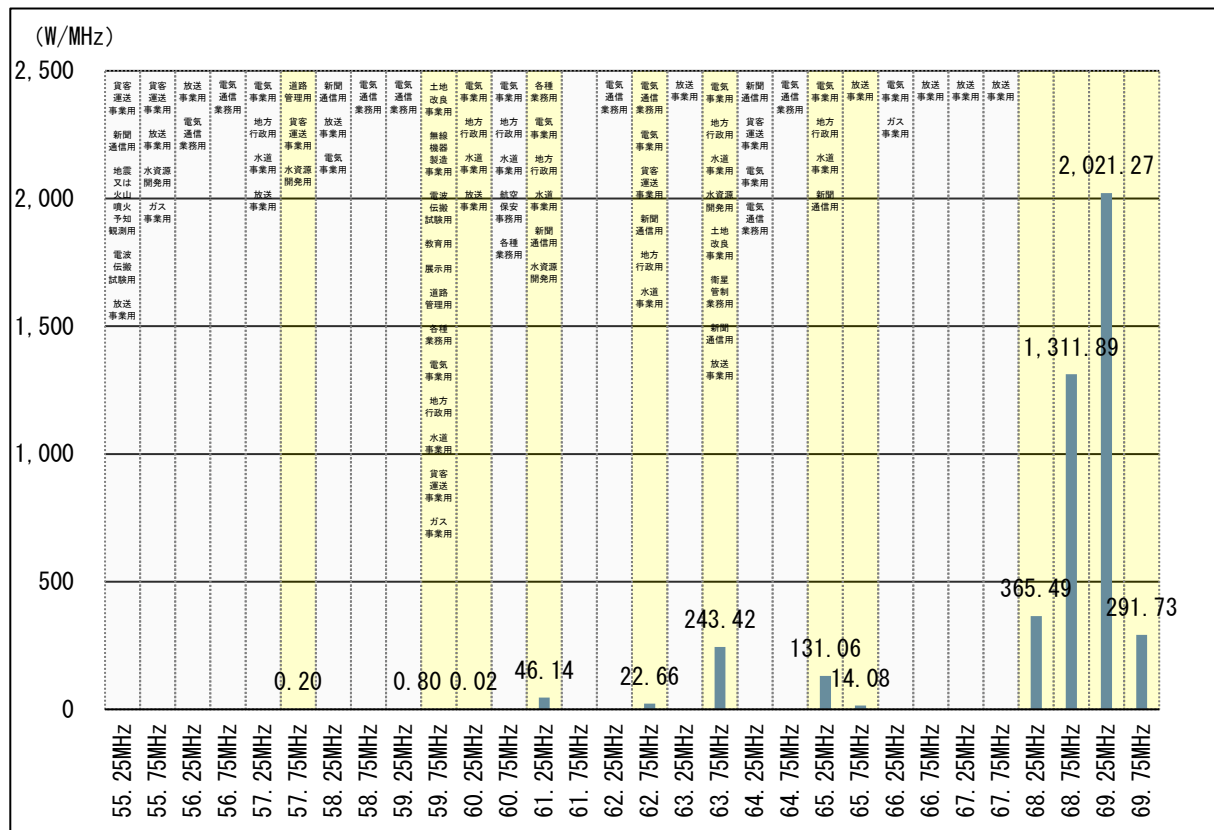
図表一全-2-3-35 周波数集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力（市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）（固定局））



電波利用システム	集計区分中心周波数	MHzあたりの空中線電力 (W/MHz)
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	55.25MHz	1,556.21
	55.75MHz	341.48
	56.75MHz	574.53
	57.25MHz	541.64
	57.75MHz	687.01
	58.25MHz	3,478.31
	58.75MHz	625.22
	59.25MHz	4,748.68
	59.75MHz	795.72
	60.25MHz	1,600.56
	60.75MHz	2,908.66
	61.25MHz	2,091.29
	61.75MHz	3,448.26
	62.75MHz	4,566.45
	63.25MHz	1,738.31
	63.75MHz	1,579.08
	64.25MHz	2,449.32
	64.75MHz	671.10
	65.25MHz	4,430.75
	65.75MHz	5,160.71
	68.75MHz	20.02

- *1 システムごとの周波数の割当を考慮して集計区分を設定している。
- *2 MHz あたりの空中線電力は、該当する集計区分に属する全国の無線局の空中線電力の合計を集計区分の幅で割って算出している。
- *3 グラフ内では、本システムの割当が存在する集計区分を塗りつぶしている。
- *4 複数の区分にまたがる無線局は、それぞれの区分に重複計上している。
- *5 表内では、各システムの MHz あたりの空中線電力の最も大きい区分を塗りつぶしている。
- *6 参考として、グラフ内に同じ周波数区分を利用している他の電波利用システムの用途を掲載した。

図表一全-2-3-36 周波数集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力（市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯) (固定局)）



電波利用システム	集計区分中心周波数	MHzあたりの空中線電力 (W/MHz)
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	57.75MHz	0.20
	59.75MHz	0.80
	60.25MHz	0.02
	61.25MHz	46.14
	62.75MHz	22.66
	63.75MHz	243.42
	65.25MHz	131.06
	65.75MHz	14.08
	68.25MHz	365.49
	68.75MHz	1,311.89
	69.25MHz	2,021.27
	69.75MHz	291.73

- *1 システムごとの周波数の割当を考慮して集計区分を設定している。
- *2 MHz あたりの空中線電力は、該当する集計区分に属する全国の無線局の空中線電力の合計を集計区分の幅で割って算出している。
- *3 グラフ内では、本システムの割当が存在する集計区分を塗りつぶしている。
- *4 複数の区分にまたがる無線局は、それぞれの区分に重複計上している。
- *5 表内では、各システムの MHz あたりの空中線電力の最も大きい区分を塗りつぶしている。
- *6 参考として、グラフ内に同じ周波数区分を利用している他の電波利用システムの用途を掲載した。

④ 技術利用状況

60MHz 帯の市町村防災行政同報無線で利用可能な技術は、アナログ方式とデジタル方式である。しかしながら、重点調査システムである市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、利用可能な技術はアナログ方式のみであり、デジタル化した場合は市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)に移行となるため、高度化された技術が存在しない。この理由で、市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)の高度化技術の利用率を示すことはできない。

そこで、60MHz 帯の市町村防災行政同報無線としての高度化技術の利用率を示すために、市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)及び市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)の無線局が利用している通信方式に基づいて、高度化技術であるデジタル方式の利用率を算出している。

電波利用システム	高度化技術の利用率 *1
60MHz 帯の市町村防災行政同報無線	82.7%

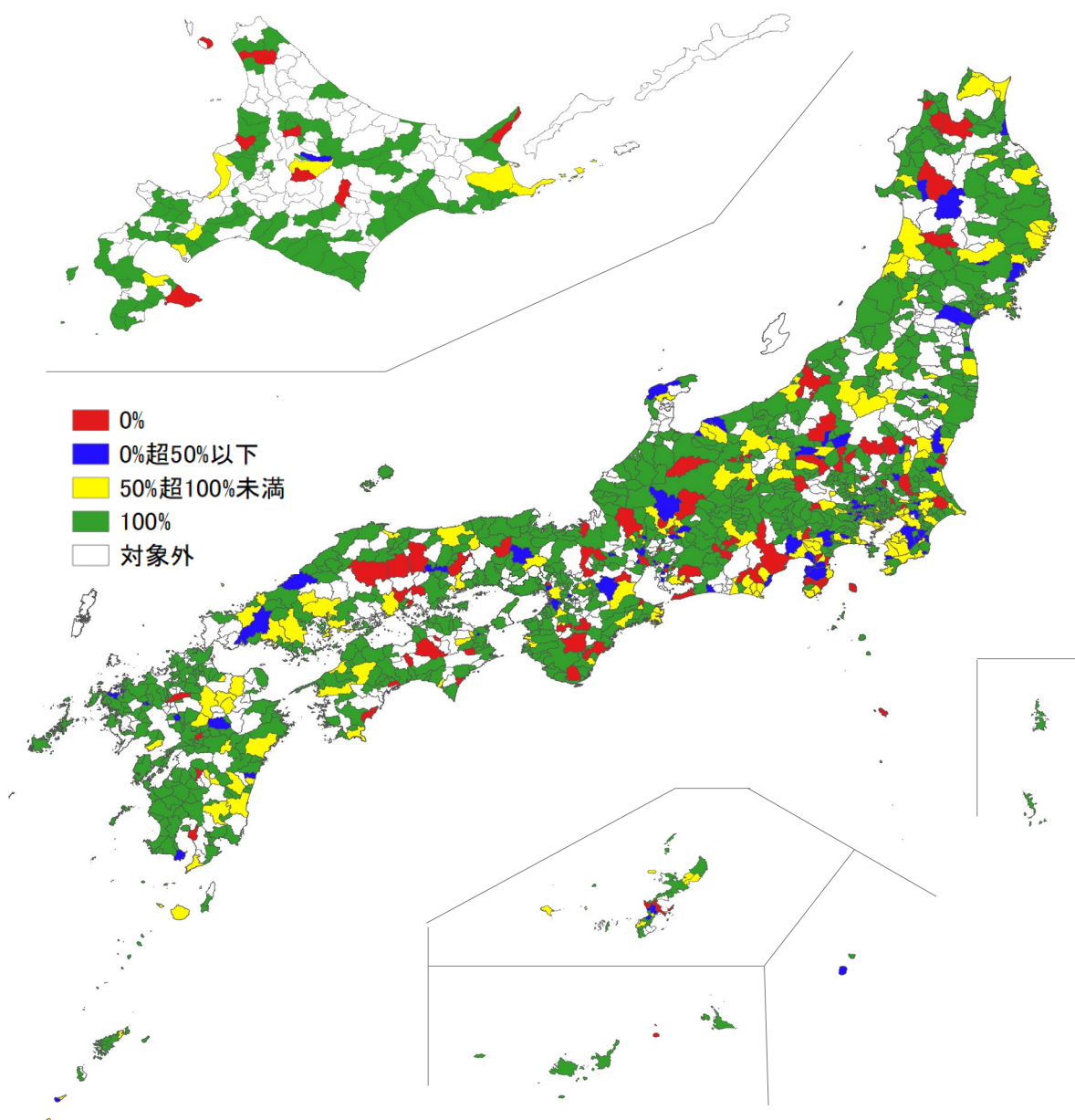
*1 高度化技術の利用率は、市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)及び市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)の無線局のうち、どの程度の無線局がデジタル方式を利用しているのかを表した割合である。「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)の無線局数」÷「市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)及び市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)の無線局数の合計」で算出される。

以降に、技術利用状況に関する各調査項目の調査結果を示す。

図表一全一2-3-37 は、有効回答数ではなく、免許されているアナログ方式を利用している市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)の無線局 1,216 局、及び高度化技術の利用状況の参考となるデジタル方式を利用している市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)の無線局 5,808 局を対象とした、「無線局の設置区域ごとの高度化技術の利用率」に関する調査結果である。

全市区町村である 1,741 市区町村中、デジタル方式を利用している無線局の割合が、「0%超 50%以下」の市区町村は 93 市区町村(5.3%)、「50%超 100%未満」の市区町村は 173 市区町村(9.9%)、「100%」の市区町村は 960 市区町村(55.1%)であった。なお、無線局が存在しない市区町村については「対象外」としている。

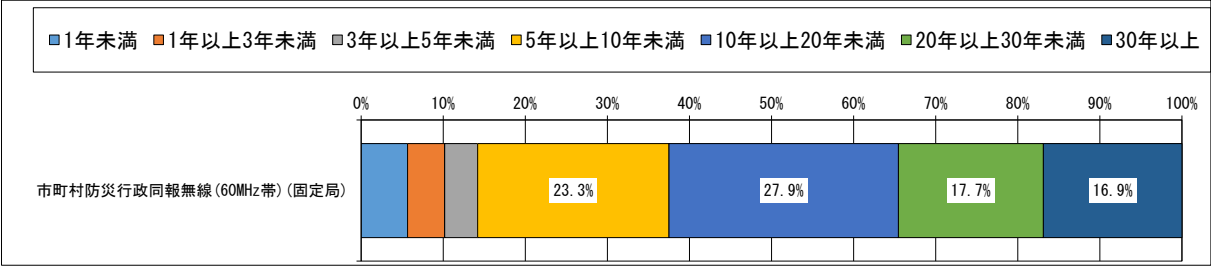
図表－全－2－3－37 無線局の設置区域ごとの高度化技術の利用率



図表一全一2-3-38 は「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 1,149 局を対象とし、全体の 27.9% (321 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

図表一全一2-3-38 無線設備の使用年数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一全－2－3－39 は「代替可能性」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 339 者を対象とし、「携帯電話網を活用したシステム」は全体の 54.6% (185 者) が、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」は全体の 56.9% (193 者) が、「デジタル MCA を活用したシステム」は全体の 66.7% (226 者) が及び「コミュニティ FM を活用したシステム」は全体の 69.9% (237 者) がそれぞれ「代替できない」と回答した。

なお、「携帯電話網を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「システムの用途と異なる、適さないため」、「代替先システムを利用できない地域・人があるため」等の回答が存在した。「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「システムの用途と異なる、適さないため」、「整備が整っていないため」、「他システムを導入済、導入予定であるため」等の回答が存在した。「デジタル MCA を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「整備が整っていないため」、「システムの用途と異なる、適さないため」等の回答が存在した。「コミュニティ FM を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「整備が整っていないため」、「システムの用途と異なる、適さないため」等の回答が存在した。

図表一全－2－3－39 代替可能性

	有効回答数	携帯電話網を活用したシステム		デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム		デジタルMCAを活用したシステム		コミュニティFMを活用したシステム		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	339	45.4%	54.6%	43.1%	56.9%	33.3%	66.7%	30.1%	69.9%	67	35.8%	64.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

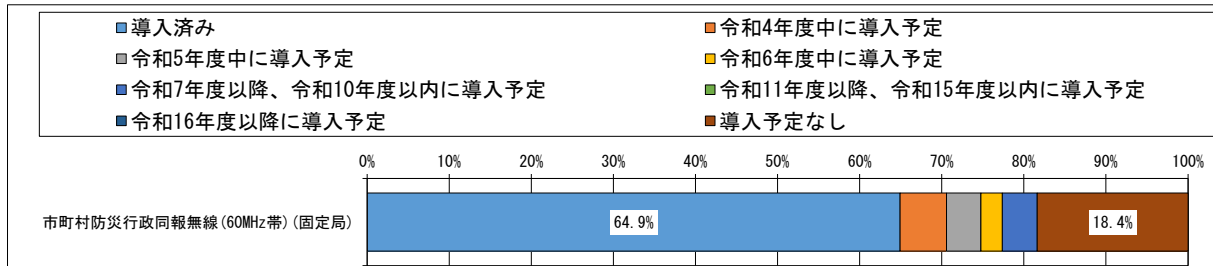
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システムごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が大きいほうを塗りつぶしている。

*4 「その他」には、その他のシステムへの代替を検討した免許人のみが回答している。

図表一全－2－3－40 は「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 1,149 局を対象とし、全体の 64.9% (746 局) が「導入済み」と回答した。

図表一全－2－3－40 デジタル方式の導入計画の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

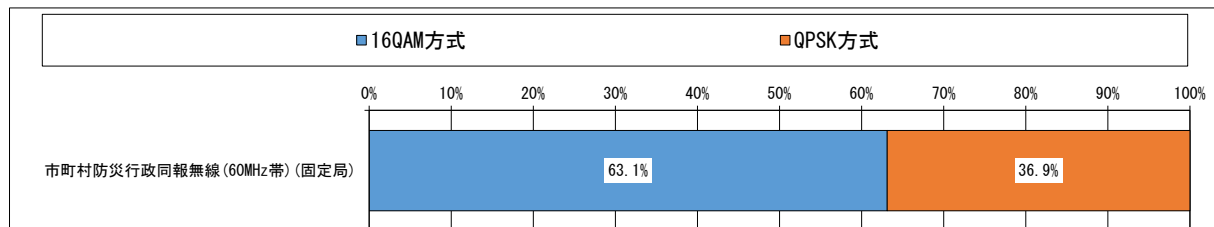
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 「導入済み」とは本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みであることを示す。

図表一全－2－3－41 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」以外を回答した無線局を対象とした「導入済みまたは導入予定のデジタル方式の無線技術の詳細」についての調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)においては、無線局938局を対象とし、全体の63.1%(592局)が「16QAM方式」と回答した。

図表一全－2－3－41 導入済みまたは導入予定のデジタル方式の無線技術の詳細



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。

図表一全－2－3－42 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した無線局を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」についての調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)においては、無線局211局を対象とし、全体の34.6%(73局)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「検討中であるため」、「アナログ無線用戸別受信機に対応するため」等の回答が存在した。

図表一全－2－3－42 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	有線(光ファイバー等)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	211	19.4%	14.2%	14.2%	33.6%	0.0%	12.8%	4.7%	0.5%	34.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全一2-3-43 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 30.0% (9 者) が「携帯電話網」、全体の 30.0% (9 者) が「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」と回答した。

図表一全一2-3-43 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	携帯電話網	MCA	CATV	76.3MHzのコミュニティ放送を活用した防災情報通信システム	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	FTTH網音声告知システム	IP無線	コミュニティFM
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	30	30.0%	10.0%	6.7%	3.3%	30.0%	10.0%	6.7%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

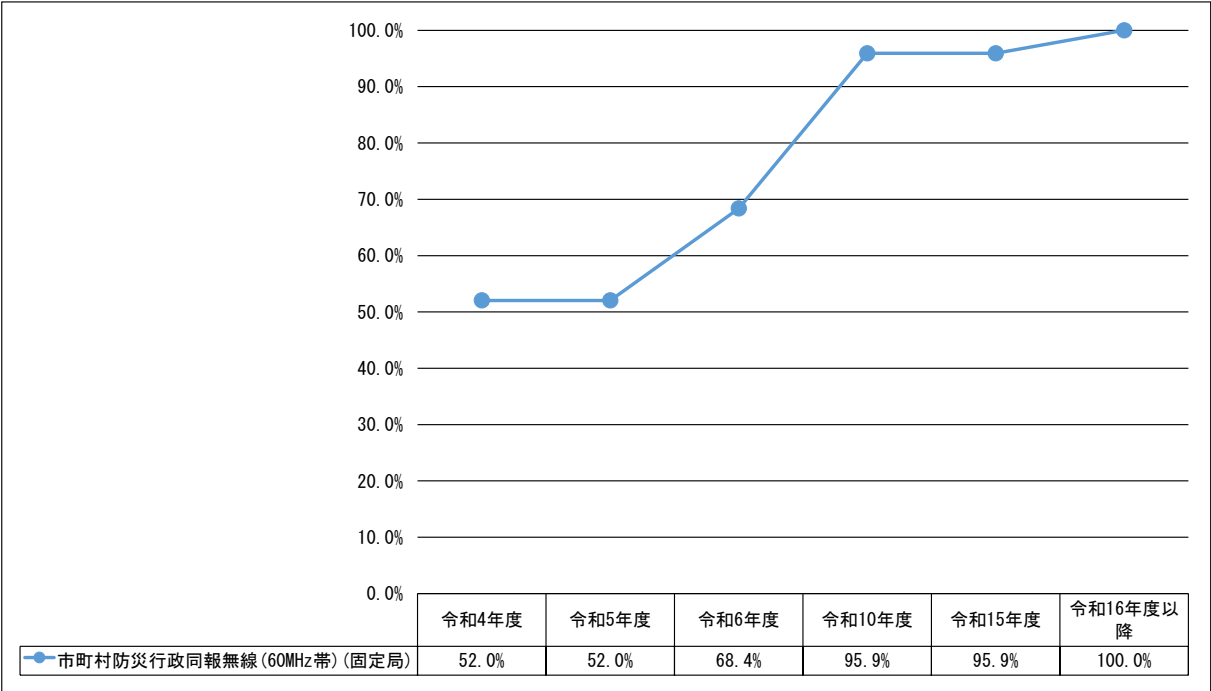
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一全－2－3－44 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバ一等）で代替予定のため」又は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は「廃止予定のため」と回答した無線局を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」に
関しての調査結果である。

市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）においては、無線局 98 局を対象とし、全体の 95. 9%（94 局）が令和 15 年度令和 10 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一全－2－3－44 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一全－2－3－45 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「経済的に困難であるため」と回答した免許人を対象とした「経済的に困難であると判断した理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 16 者を対象とし、全ての免許人が、「予算確保が困難であったため」と回答した。

なお、「1. 想定よりも高額であったため」の詳細な説明としては、「費用対効果が得られるか不明であるため」、「施設整備費用が想定よりも高額だったため」等の回答が存在した。

なお、デジタル方式の導入に係るご意見としては、「整備に費用がかかる」、「廉価なデジタル方式の導入・運用に係る情報がほしい」等の回答が存在した。

図表一全－2－3－45 経済的に困難であると判断した理由

	有効回答数	想定よりも高額であったため	予算確保が困難であったため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	16	12.5%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

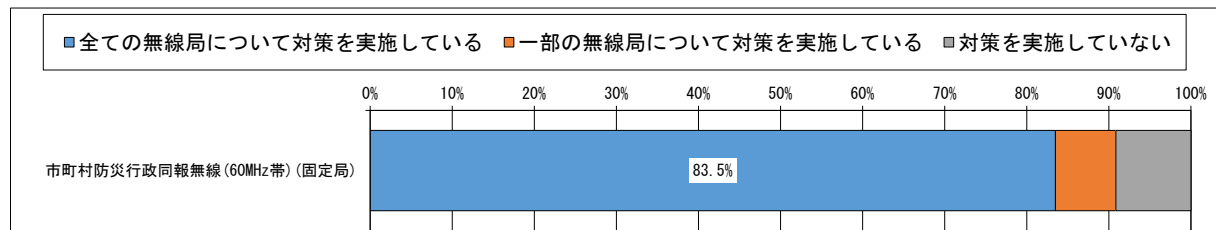
⑤ 運用管理取組状況

以降に、運用管理取組状況に関する各調査項目の調査結果を示す。

図表一全一2-3-46 は「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 339 者を対象とし、全体の 83.5% (283 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全一2-3-46 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一全一2-3-47 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 308 者を対象とし、全体の 95.8% (295 者) が「予備電源を保有している」と回答した。

図表一全一2-3-47 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

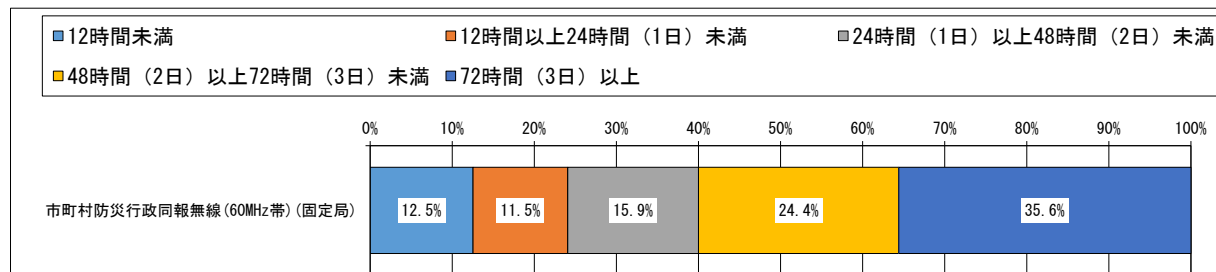
	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	308	3.6%	11.4%	13.3%	3.2%	5.5%	95.8%	81.8%	1.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一全－2－3－48 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人 295 者を対象とし、全体の 35.6% (105 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

図表一全－2－3－48 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間(設計値)としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間(設計値)としている。

図表一全－2－3－49 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 30.8% (4 者) が「経済的に困難であるため」、全体の 30.8% (4 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

図表一全－2－3－49 予備電源を保有していない理由

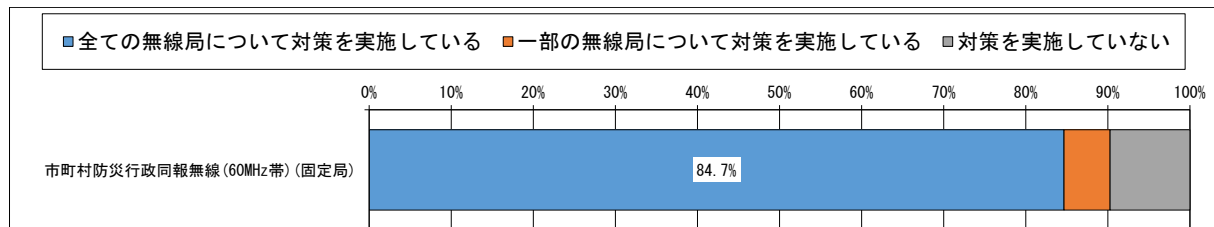
	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	13	30.8%	15.4%	0.0%	0.0%	30.8%	23.1%	15.4%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一全－2－3－50 は「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）においては、免許人 339 者を対象とし、全体の 84.7%（287 者）が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全－2－3－50 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一全－2－3－51 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）においては、免許人 306 者を対象とし、全体の 81.0%（248 者）が「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表一全－2－3－51 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）	306	27.5%	11.4%	81.0%	28.4%	11.8%	5.9%	72.2%	0.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

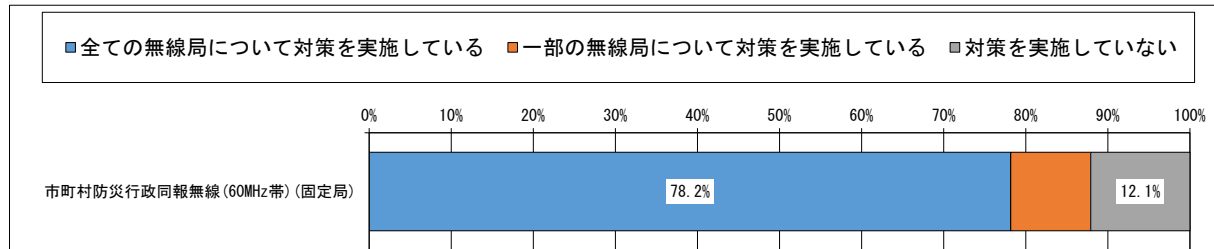
*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一全一2-3-52 は「地震対策の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 339 者を対象とし、全体の 78.2% (265 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全一2-3-52 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一全一2-3-53 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 74 者を対象とし、全体の 45.9% (34 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

図表一全一2-3-53 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備など）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	74	29.7%	10.8%	2.7%	45.9%	24.3%	1.4%	8.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

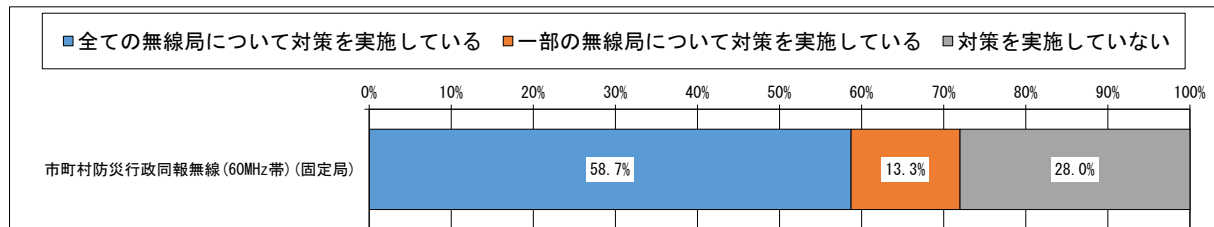
*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全－2－3－54 は「水害対策の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 339 者を対象とし、全体の 58.7% (199 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全－2－3－54 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一全－2－3－55 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 140 者を対象とし、全体の 67.9% (95 者) が「水害対策が必要な無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため」と回答した。

図表一全－2－3－55 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要な無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	140	12.9%	6.4%	4.3%	24.3%	67.9%	0.7%	2.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

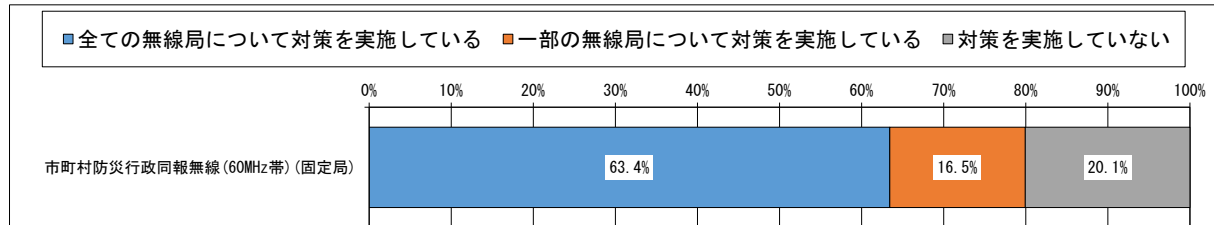
*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全－2－3－56 は「火災対策の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人339者を対象とし、全体の63.4%(215者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全－2－3－56 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一全－2－3－57 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人124者を対象とし、全体の46.8%(58者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

図表一全－2－3－57 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	124	21.8%	8.9%	4.8%	30.6%	46.8%	0.8%	4.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

⑥ 社会的貢献性

図表一全一2-3-58 は「電波を利用する社会的貢献性」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 339 者を対象とし、全体の 96.2% (326 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表一全一2-3-58 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	339	66.4%	96.2%	26.5%	8.8%	1.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

(4) 発射状況調査

本システムは市町村において、市町村役場から、屋外拡声器や家庭内の戸別受信機を介して、地域住民に対する災害情報等の通報を行うために利用されている。

「時間利用状況の測定」については3局を測定対象として選定し測定を行った。

「エリア利用状況の測定」については、時間利用状況と同様に3局を測定対象として選定し、常時発射ではないと回答を受領した無線局においては、免許人の協力を得て空間的な広がり測定した。

① 時間利用状況（実測）

時間利用状況については30日間、固定された定点において、送信側無線局からの受信電波を、スペクトラムアナライザ等の測定機材を用いて実測した。

測定機材の設定や性能を元にしきい値をもうけ、10秒間隔で受信状態の判定を行った。

測定結果は次表の通り。

受信局	調査票回答	測定手法	しきい値	結果図表
A局	365日発射 (常時発射ではない)	RF伝送無線信号	-95dBm以上	図表-全-2-3-60
B局	常時発射	RF伝送無線信号	-95dBm以上	図表-全-2-3-61
C局	常時発射	RF伝送無線信号	-95dBm以上	図表-全-2-3-62

A局は調査票調査では、電波を365日発射するとの回答を得ている。発射状況調査においては測定期間中毎日の電波発射を確認した。調査票の結果通り利用されていることが分かる。

B局は調査票調査では、常時発射と回答を受けたが、発射状況調査において、測定期間中毎日の電波発射を確認したが、発射時間の累積としては毎時7分程度、1日3時間程度となった。さらに細かく発射状況を見ると、6秒程度の間隔を持って短時間の発射を繰り返していた。

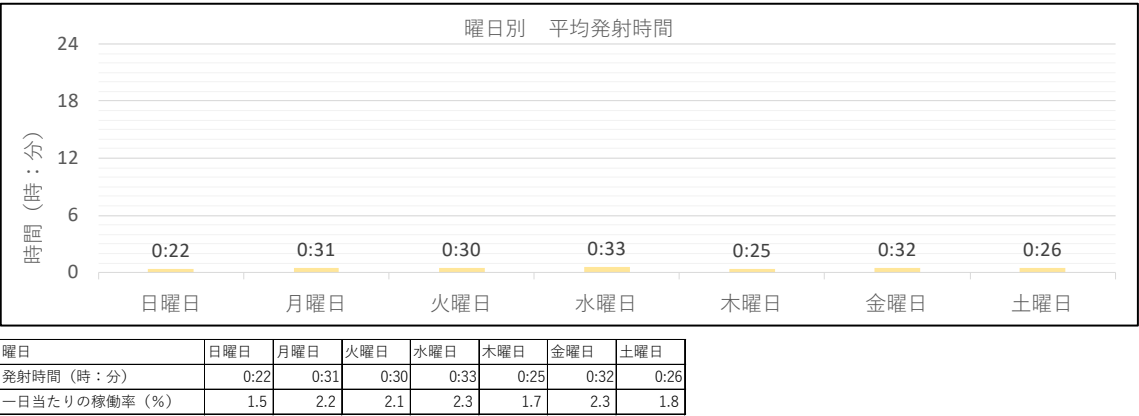
C局は調査票調査では、常時発射と回答を受けたが、発射状況調査において、測定期間中毎日の電波発射を確認したが、発射時間の累積としては毎時7分程度、1日3時間程度となった。さらに細かく発射状況を見ると、4秒程度の間隔を持って短時間の発射を繰り返していた。

B、C局の結果から、市町村防災行政同報無線においては常時発射と調査票に回答した無線局であっても、実態としては断続的な発射（間欠動作）の可能性があると示唆された。

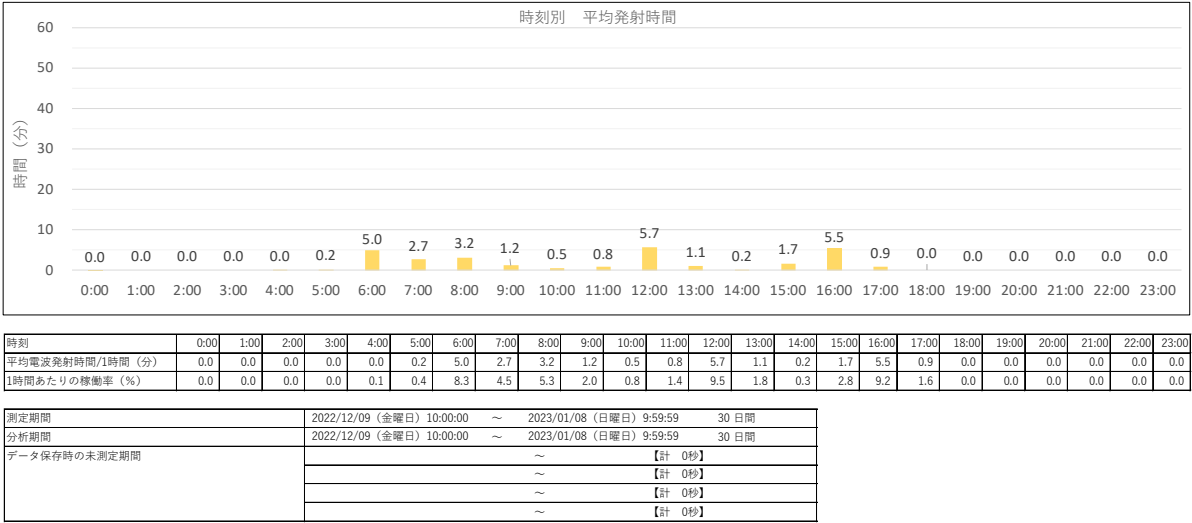
図表一全－2－3－60 市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局) 固定測定結果 (A 局)
＜日別 発射時間＞



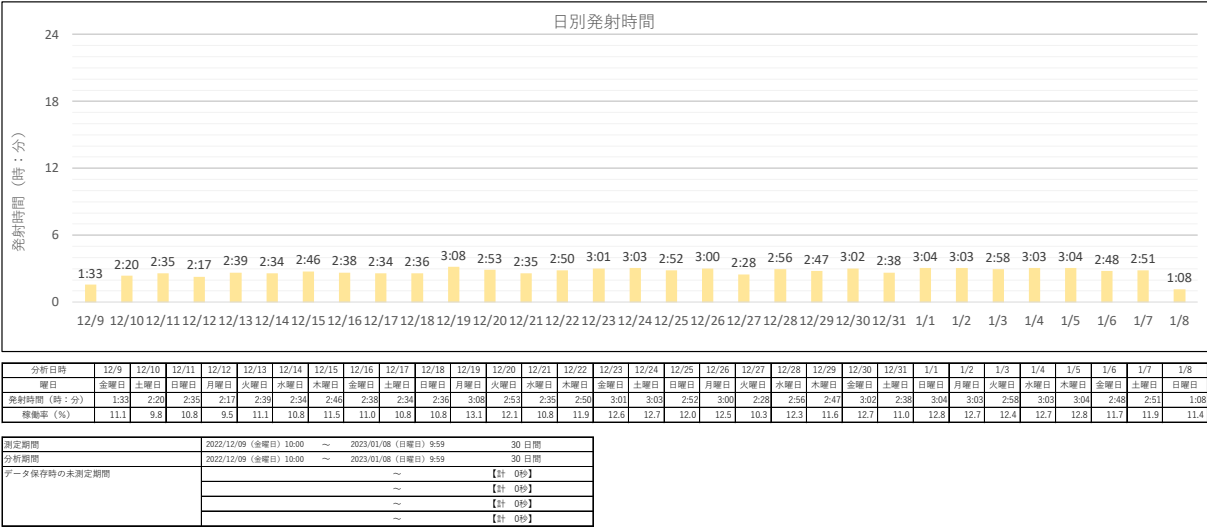
＜曜日別 平均発射時間＞



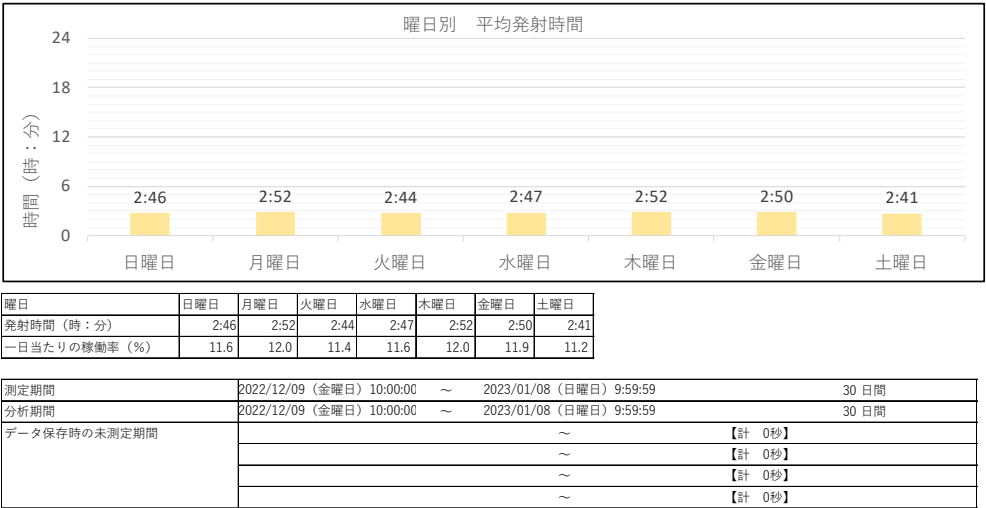
＜時刻別 平均発射時間＞



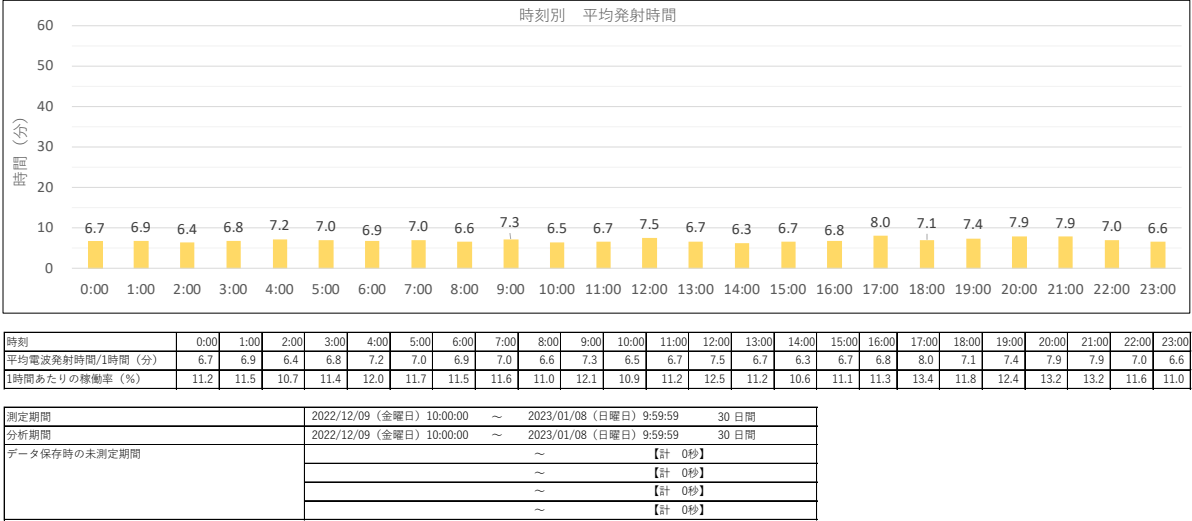
図表一全一2-3-61 市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局) 固定測定結果 (B局)
＜日別 発射時間＞



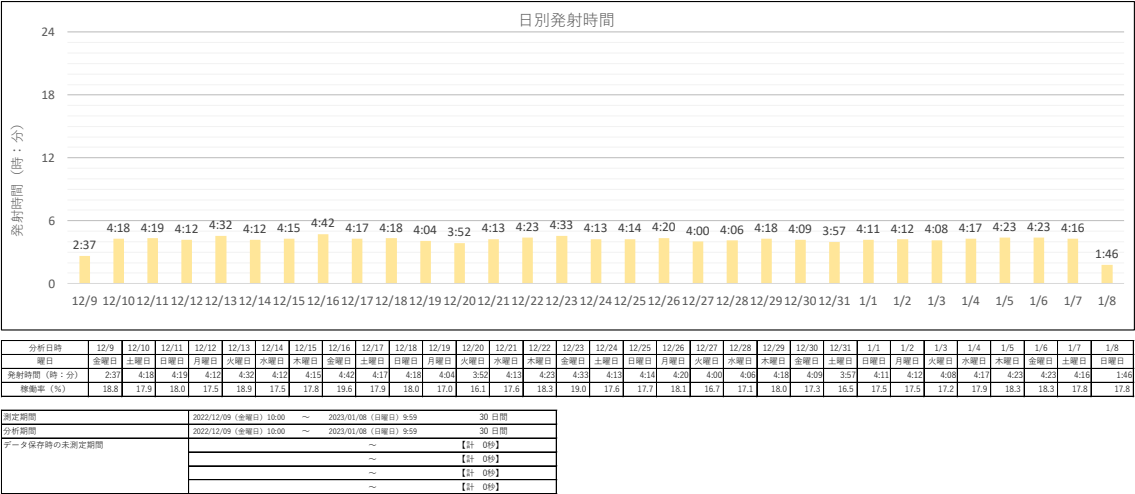
＜曜日別 平均発射時間＞



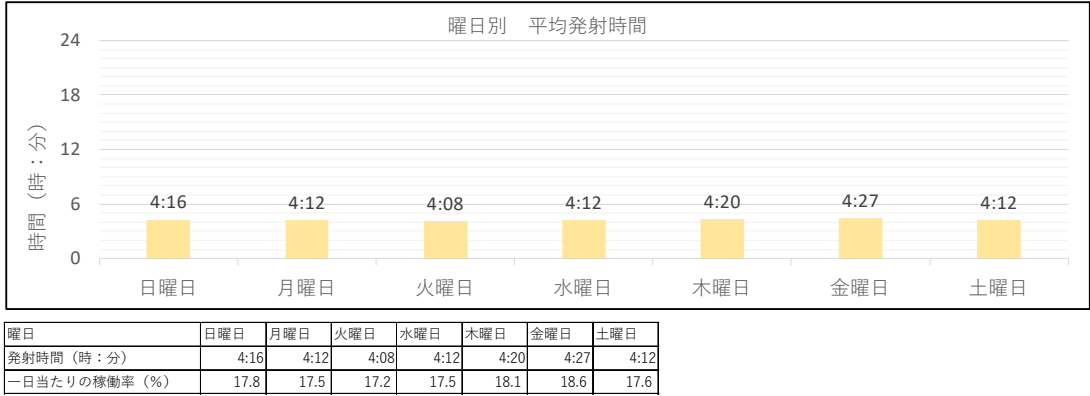
＜時刻別 平均発射時間＞



図表一全一2-3-62 市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局) 固定測定結果 (C 局)
＜日別 発射時間＞

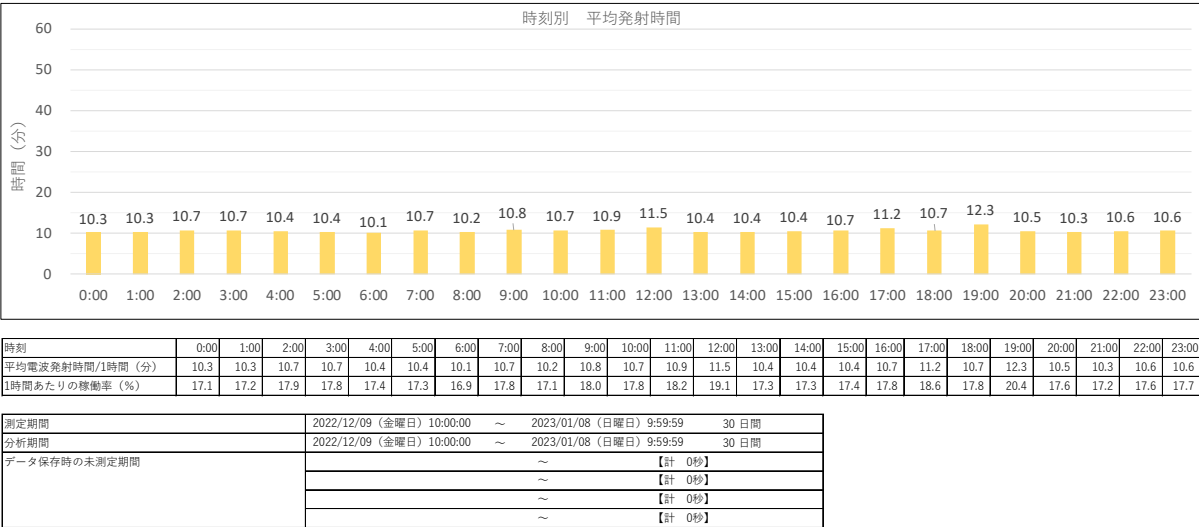


＜曜日別 平均発射時間＞



測定期間	2022/12/09 (金曜日) 10:00:00	～	2023/01/08 (日曜日) 9:59:59	30 日間
分析期間	2022/12/09 (金曜日) 10:00:00	～	2023/01/08 (日曜日) 9:59:59	30 日間
データ保存時の未測定期間	～			【計 0秒】
	～			【計 0秒】
	～			【計 0秒】
	～			【計 0秒】

＜時刻別 平均発射時間＞



② エリア利用状況（実測）

エリア利用状況については、スペクトラムアナライザ、無指向アンテナ等の測定機材を搭載した自動車で測定経路を走行し、各無線局から発射された電波の一定時間毎の受信電力を測定することで、空間的な広がりを実測した。調査対象範囲である自動車の走行範囲については、原則として、測定対象となる各無線局の近傍から、「無線局の区間距離」の設問における無線局の区間距離の回答データの1.5倍程度の距離を調査対象範囲とし、対象無線局を起点とした8方向の方位を基本に測定経路を決定、実測した。

実測においては、測定機材の設定や性能、同報防災無線受信機の性能を元にしきい値をもうけ、受信状態の判定を行った。

測定結果は次表の通り。

受信局	発射の指向性	調査票回答 (区間距離)	しきい値	結果図表
A局	あり	4km	-95 dBm 以上	図表一全-2-3-63
B局	なし	3.3km	-95 dBm 以上	図表一全-2-3-64
C局	あり	15km	-95 dBm 以上	図表一全-2-3-65

A局については、調査票調査の回答は区間距離が4kmと回答を得ている。A局は指向性をもって電波を発射しており、対象方向の4kmを超える地点で、受信可能と想定する電力（-95dBm以上）を実測した。

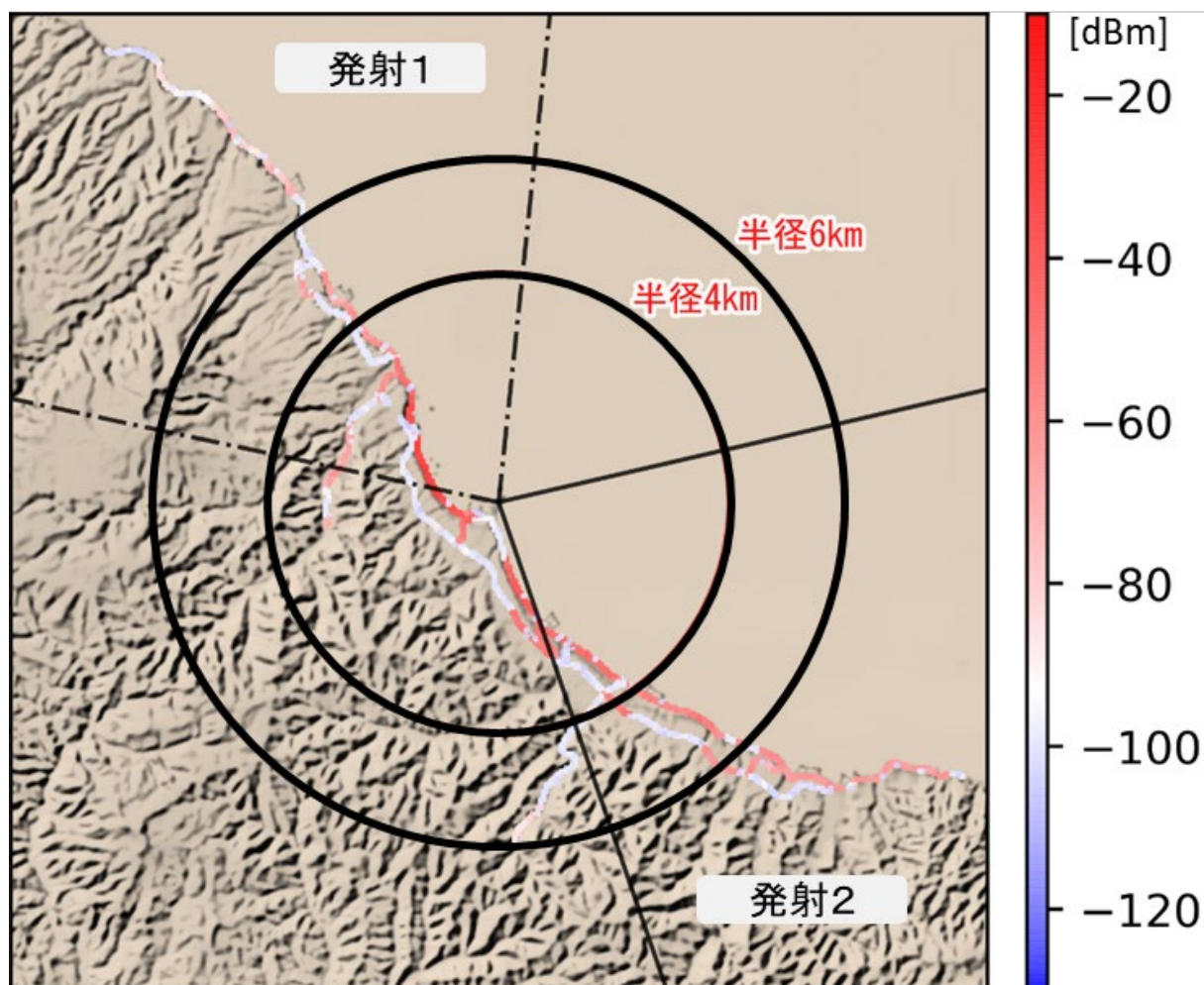
B局については、調査票調査の回答は区間距離が3.3kmと回答を得ている。B局は半径3.3kmを超える地点で、受信可能と想定する電力（-95dBm以上）を実測した。

C局については、調査票調査の回答は区間距離が15kmと回答を得ている。C局は指向性をもって電波を発射しており、対象方向の15kmを超える地点で地点数は少ないものの、受信可能と想定する電力（-95dBm以上）を実測した。

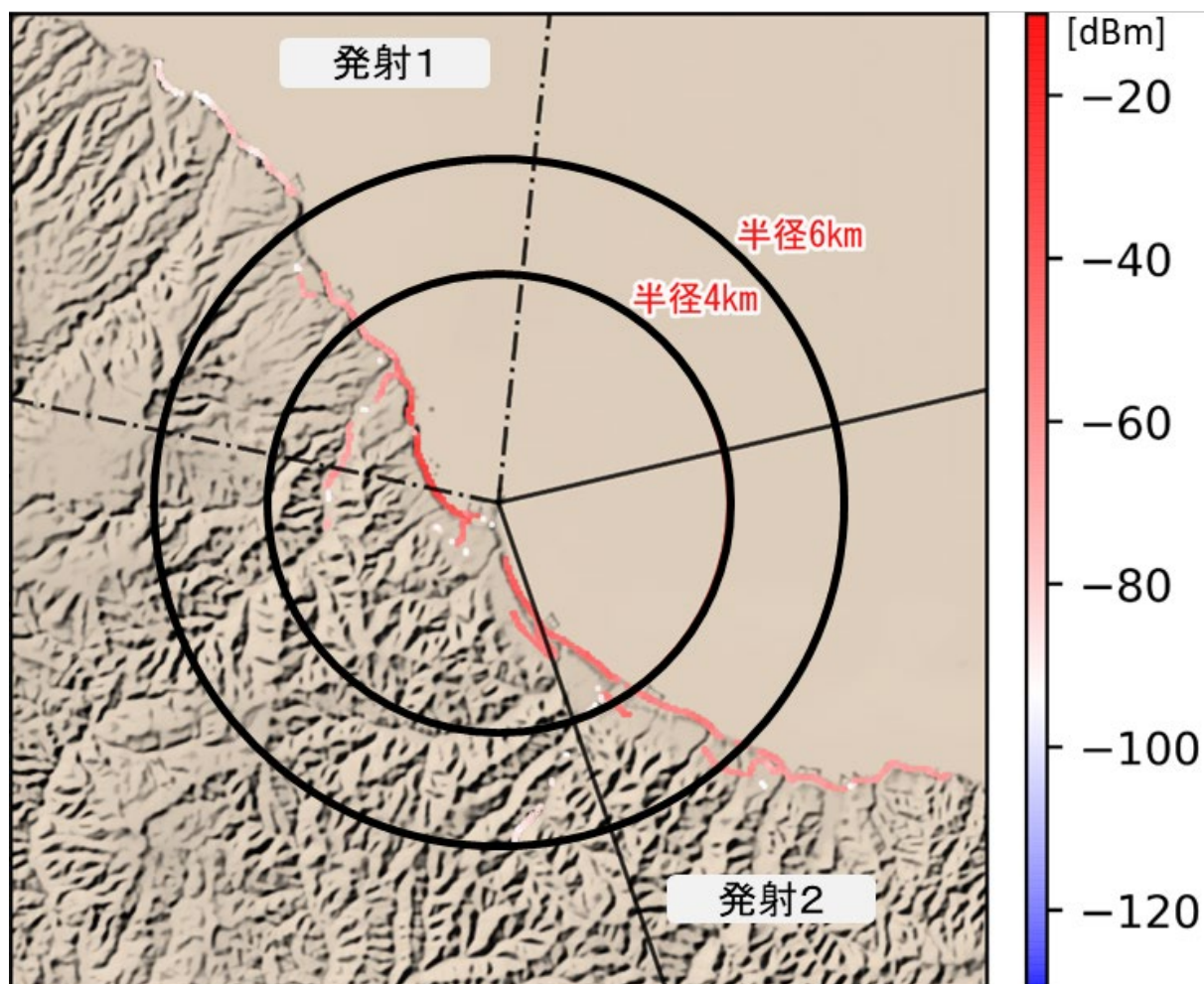
発射状況調査の結果、各無線局の区間距離での電波の受信が確認されていることから、いずれの局においてもそれぞれ調査票調査の結果を裏付けていることが確認された。

測定結果は次の図表の通り。

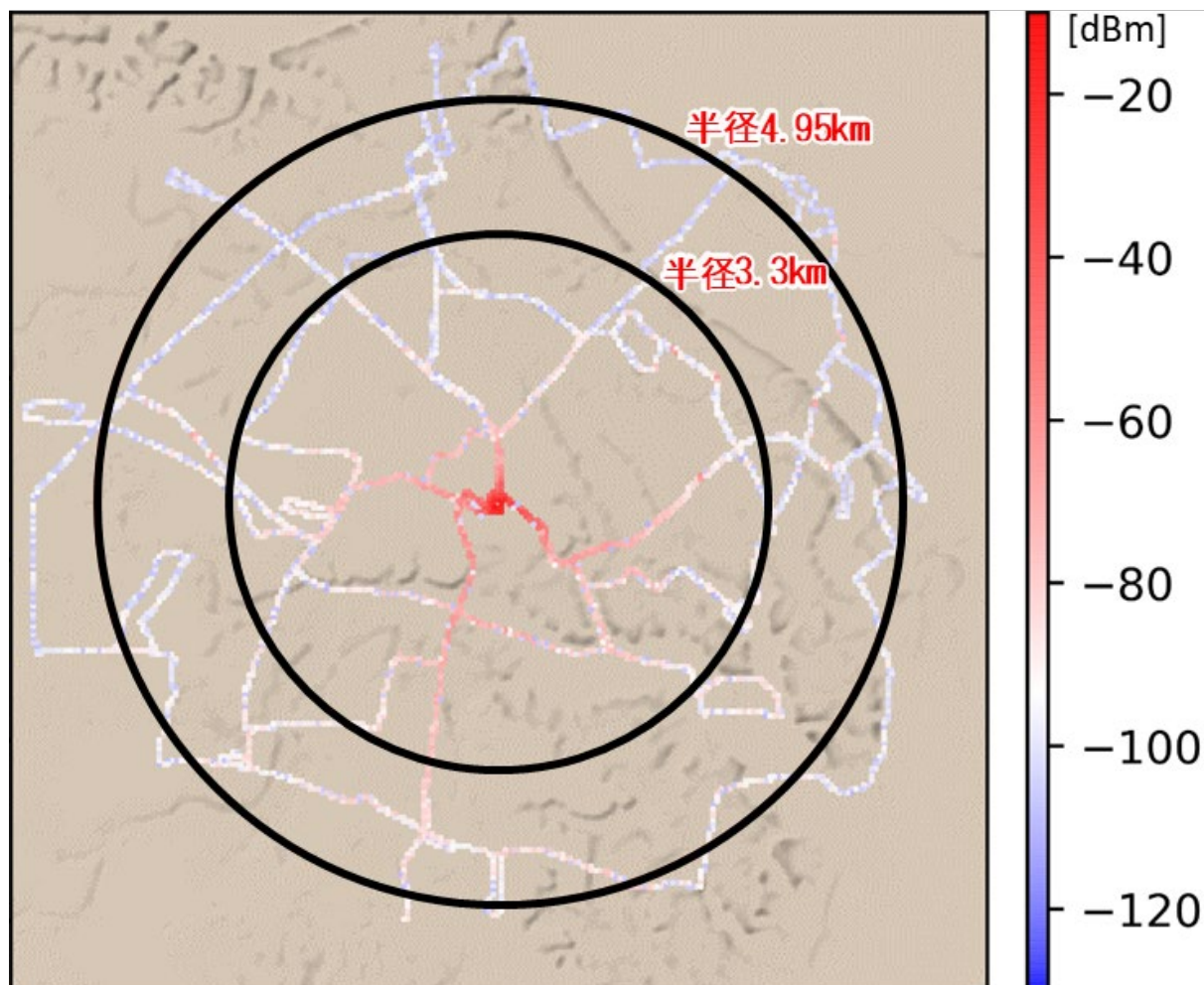
図表一全一2-3-63 市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局) 移動測定結果 (A局)
<測定結果(全測定地点)>



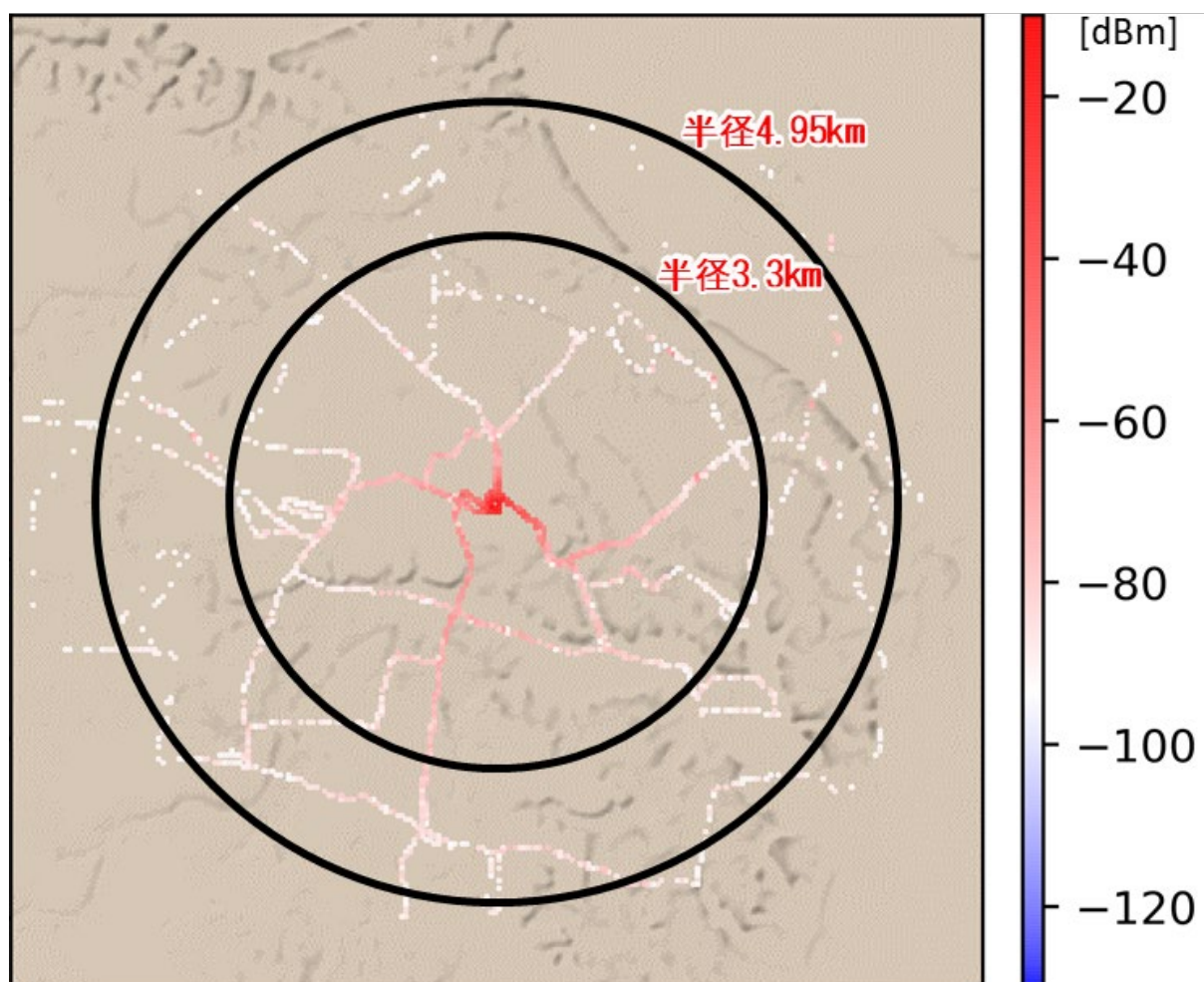
<測定結果（-95dBm 以上の地点）>



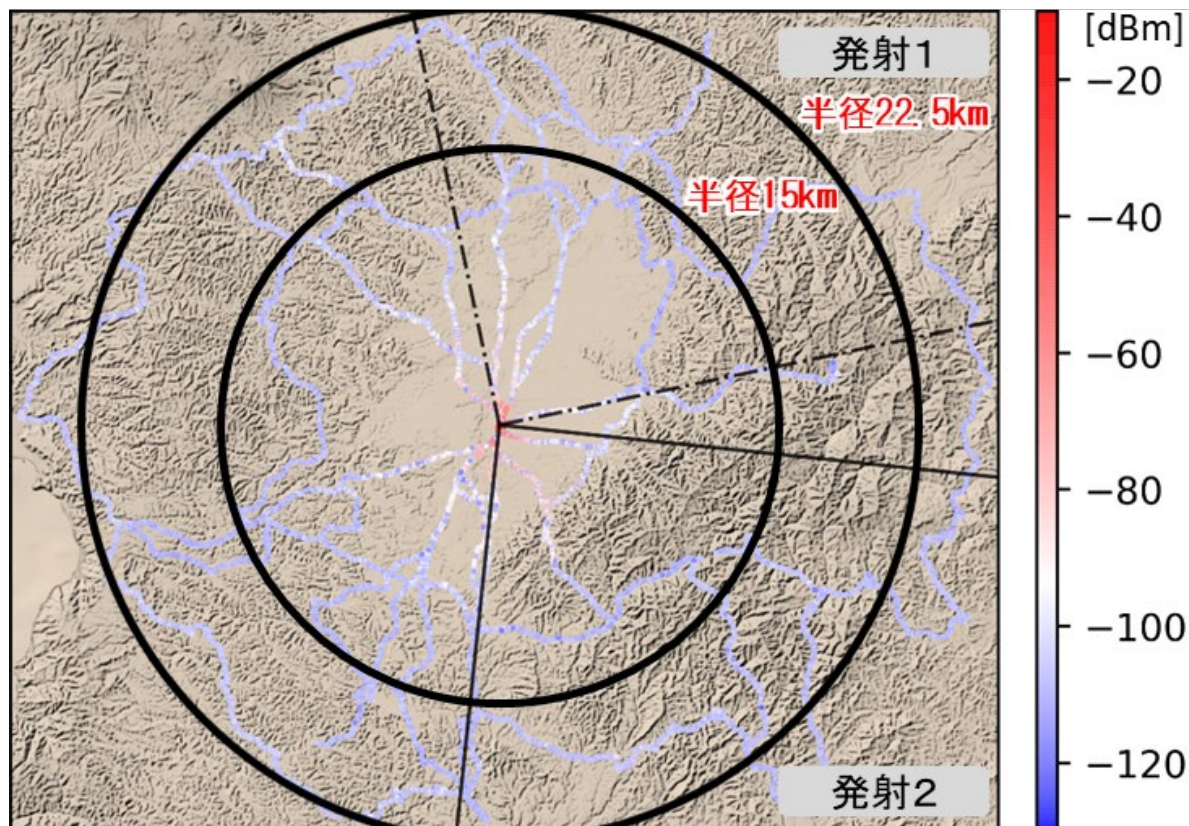
図表－全－2－3－64 市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局) 移動測定結果 (B局)
 <測定結果(全測定地点)>



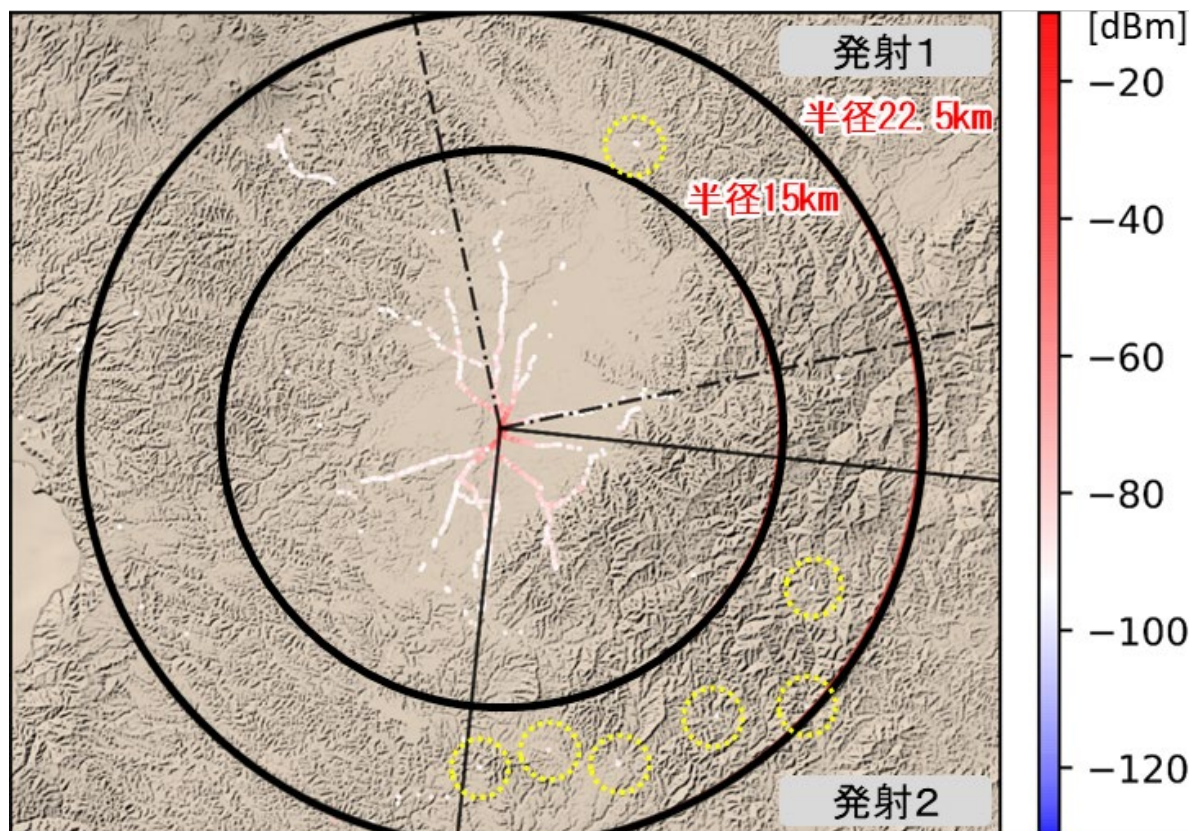
<測定結果（-95dBm 以上の地点）>



図表一全一2-3-65 市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局) 移動測定結果 (C局)
 <測定結果(全測定地点)>



<測定結果（-95dBm 以上の地点）>



(5) 動向

① システムの動向

本システムは市町村において、市町村役場から、屋外拡声器や家庭内の戸別受信機を介して、地域住民に対する災害情報等の通報を行うために利用されている。

周波数再編アクションプランでは「市町村防災行政無線（60MHz 帯（同報系に限る。）」については、デジタル化や他の代替手段のメリット及び適用可能な財政措置を自治体に周知するとともに、令和4年度に現行の無線設備の使用年数等の調査を行い、一部残存しているアナログ機器の更新時期に合わせて、デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

このことから、本システムの利用状況の把握が求められている。

② 免許人数及び無線局数の推移

免許人数は前回調査から減少した。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	275 者減少(639 者⇒364 者)
---------------------------	----------------------

無線局数は前回調査から減少した。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	675 局減少(1,891 局⇒1,216 局)
---------------------------	--------------------------

③ 無線局数及び通信量の増減予定

今後3年間の無線局の増減予定について、多くの免許人が「増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	全体の 67.3%が「無線局数の増減の予定なし」
---------------------------	--------------------------

移行先としては多くの免許人が市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)と回答した。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	全体の 60.4%が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)」
---------------------------	---

今後3年間の通信量の増減予定について、多くの免許人が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	全体の 79.9%が「通信量の増減の予定なし」
---------------------------	-------------------------

④ 指標等に基づく調査

(ア) 時間利用状況

年間の電波の発射日数について、多くの無線局が「365 日」と回答した。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	全体の 80.6%が「365 日」
---------------------------	-------------------

発射時間帯については、日中の通信が多く深夜の通信は少ない。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	80%以上の無線局が 12 時台に発射していた
---------------------------	-------------------------

発射状況調査では、調査対象として3局を選定し、常時発射しないと調査票に回答した1局については調査票調査の結果を裏付けていることが確認された。常時発射と調査票に回答した2局については、無線局であっても、実態としては断続的な発射（間欠動作）の可能性があることが示唆された。

(イ) エリア利用状況

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)は 319 市町村で利用されており、市町村エリアカバー率は 18.3%である。

発射状況調査では、調査対象として3局を選定し、いずれの無線局も調査票の回答を裏付ける結果になった。

(ウ) 周波数帯幅利用状況

周波数集計区分ごとの MHz あたりの空中線電力の密集度を見ると一部の周波数に偏って利用されている。

(エ) 技術利用状況

60MHz 帯の市町村防災行政同報無線で利用可能な高度化技術はデジタル方式である。市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)及び、市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)の無線局数から利用率を算出。

結果、全国のデジタル方式の利用率は 82.7%となった。

無線設備の使用年数については、「10 年以上 20 年未満」と回答した免許人が多かった。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	全体の 27.9%が「10 年以上 20 年未満」
---------------------------	---------------------------

デジタル方式の導入計画について、多くの免許人が導入済みと回答した。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	全体の 64.9%が「導入済み」
---------------------------	------------------

(オ) 運用管理取組状況

運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策については、多くの免許人が対策を実施している。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	全体の 83.5%が「全ての無線局について対策を実施している」
---------------------------	---------------------------------

運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策については、多くの免許人が対策を実施している。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	84.7%が「全ての無線局について対策を実施している」
---------------------------	-----------------------------

地震の対策については、多くの免許人が対策を実施している。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	全体の 78.2%が「全ての無線局について対策を実施している」
---------------------------	---------------------------------

地震の対策については、多くの免許人が対策を実施している。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	全体の 63.4%が「全ての無線局について対策を実施している」
---------------------------	---------------------------------

(カ) 社会的貢献性

電波を利用する社会的貢献性について、多くの免許人が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)	全体の 96.2%が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」
---------------------------	----------------------------------

第 3 章

重点調査以外の調査票調査結果

第1節 公共業務用無線局

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

なお、本図表は、各電波利用システムのうち公共業務用無線局^{注1}とそれを使用する免許人を抜き出して集計した値であり、これらに対し調査票調査を実施している。

なお、本年度の調査に当たっては、地方公共団体が使用する無線局を含む。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

注1 電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年9月30日総務省令第64号）による改正後の電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号に定められるシステム

	免許人数 *3			免許人数 *4 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *5 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度		平成29年度	令和2年度	令和4年度	
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者	7者	89局	69局	45局	-
防災相互波(150MHz帯)	642者	643者	620者	614者	21,904局	19,497局	13,421局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	6者	64局	58局	26局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	9者	166局	150局	107局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	9者	1,110局	933局	619局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2者	2者	2者	932局	589局	39局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	2者	7,624局	5,172局	214局	-
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	4局	4局	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	3局	1局	1局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)	1者	1者	1者	2者	93局	93局	63局	-
中央防災(150MHz帯)	1者	1者	1者	1者	35局	35局	35局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	1者	1者	1者	1者	35局	35局	35局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	82者	80者	81者	94者	13,872局	13,788局	13,651局	-
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	24者	24者	24者	30者	755局	761局	755局	-
防災相互波(400MHz帯)	780者	708者	572者	557者	43,819局	45,195局	40,369局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	9者	162局	115局	87局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者	0者	2局	1局	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者	0者	2局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者	0者	117局	11局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	0者	0者	745局	52局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	6,217局	917局	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)	5者	5者	5者	13者	326局	353局	353局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	121者	92者	65者	70者	2,626局	2,458局	2,329局	-
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	86者	79者	79者	84者	4,976局	4,910局	4,871局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用	2者	2者	2者	2者	174局	71局	37局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(消防救急)	32者	49者	49者	44者	154局	197局	197局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(防災行政)	20者	21者	23者	22者	72局	85局	86局	-
中央防災(400MHz帯)	1者	1者	0者	0者	98局	98局	0局	-

*1 各電波利用システムのうち公共業務用無線局（国及び地方公共団体）とそれを使用する免許人を抜き出して集計している。

*2 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*4 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*5 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

下表において「○」が記載されている設問についてのみ調査結果を掲載している

カテゴリ	設問		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無		○	○	○	○	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容		○	○	○	○	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	※2	○	○	○	-	○	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	○	※2	※2	※2	-	※2	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※2	※2
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無		○	○	○	○	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容		○	○	○	○	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
	地震対策の有無		○	○	○	○	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	○	※2	※2	-	※2	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※2	※2
	水害対策の有無		○	○	○	○	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	○	※2	○	-	※2	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※2
	火災対策の有無		○	○	○	○	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	○	※2	○	-	※2	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無		-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	-
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容		-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-
運用時間	年間の送信日数			○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯		○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○
増加予定の場合		無線局数増加理由	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2
減少又は廃止予定の場合		無線局数減少・廃止理由		○	○	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	
	減少又は廃止予定の場合	他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	増加予定の場合	通信量増加理由		※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
	減少予定の場合	通信量減少理由		○	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
デジタル方式の導入等	通信方式		○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無		○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由		○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2
				有線代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	○	○	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2
	無線設備の使用年数		○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	システム更新計画の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計画有の場合	システム更新後の無線技術		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共業務用無線の技術	代替可能性①		○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性④		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
- : 調査対象外である。○ ※1 : 無線局が存在しない。○ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。○ ○ : 回答が存在する。																			
1: 路側通信 (MF帯) (特別業務の局) 2: 防災相互波 (150MHz帯) 3: 災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (固定局) 4: 災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (基地局・携帯基地局) 5: 災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (陸上移動局・携帯局) 6: 災害対策・水防用無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局) 7: 災害対策・水防用無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局) 8: 気象用無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)									9: 水防道路用無線 (60MHz帯) (固定局) 10: 水防道路用無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局) 11: 水防道路用無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局) 12: 石油備蓄 (150MHz帯) 13: 中央防災 (150MHz帯) 14: 都内通信 (災害時連絡用) (150MHz帯) 15: 公共業務用テレメータ (60MHz帯) 16: 水防用 (60MHz帯、150MHz帯)										

カテゴリ	設問	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	※1	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※2	○	○	※1
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	※1
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	※1	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	※1
		地震対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	※1
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	※1
		水害対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	※1
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	※1
		火災対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	※1
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	※1
		運用継続性の確保のための対策の有無	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	-
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容		-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	-
運用時間		年間を送信日数	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	
	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1	
	増加予定の場合	無線局数増加理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	○	※2	○	※2	※1		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	○	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※2	○	○	○	※1	
		他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	※2	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※2	※2	※2	※1	
	今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1	
デジタル方式の導入等	増加予定の場合	通信量増加理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※2	※2	○	※1		
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	○	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※2	※2	○	※1		
	通信方式	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由		○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	※1	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	○	※2	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※2	※2	○	※1
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	○	○	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※2	※2	○	※1
	無線設備の使用年数	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	システム更新計画の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
公共業務用無線の技術	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-		
	代替可能性③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	-	○	○	○	○	○	※1	
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的内容	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	※1		

- : 調査対象外である。□

※1 : 無線局が存在しない。□

※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。

※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□

○ : 回答が存在する。

17 : 防災相互波(400MHz帯)

18 : 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)

19 : 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

20 : 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

21 : K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)

22 : K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

23 : K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

24 : 気象援助用無線(400MHz帯)

25 : 公共業務用テレメータ(400MHz帯)

26 : 公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)

27 : 公共業務用ヘリテレ連絡用

28 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)

29 : 公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)

30 : 中央防災(400MHz帯)

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一全一3-1-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の32.1%(197者)が「送信実績なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全体の77.8%(7者)が「365日」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「365日」、全体の50.0%(1者)が「31日～90日」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「365日」、全体の50.0%(1者)が「1日～30日」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「送信実績なし」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「送信実績なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人94者を対象とし、全体の87.2%(82者)が「365日」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人30者を対象とし、全体の56.7%(17者)が「365日」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人557者を対象とし、全体の40.0%(223者)が「365日」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の92.3%(12者)が「365日」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の67.1%(47者)が「365日」と回答した。

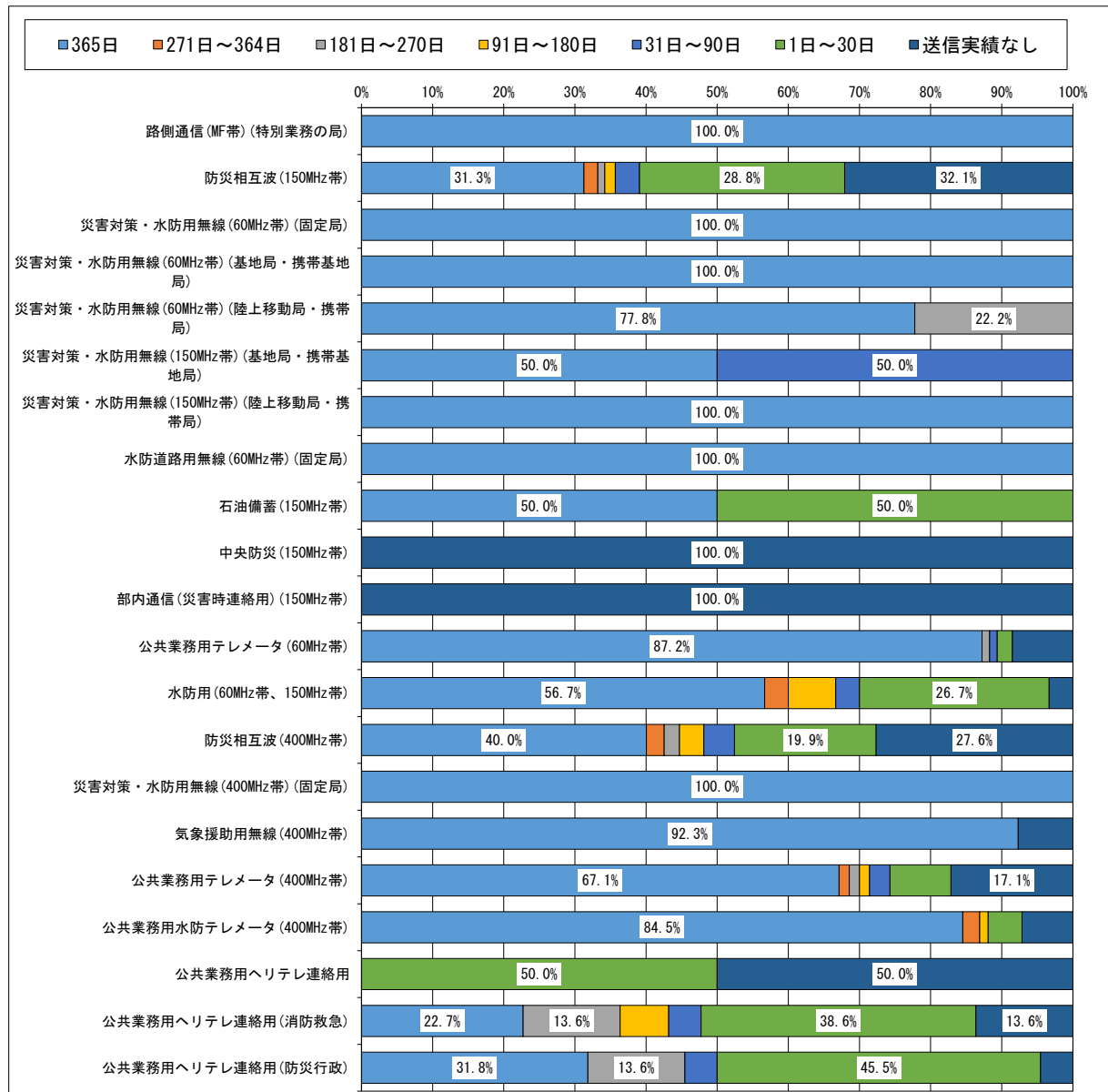
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の84.5%(71者)が「365日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「1日～30日」、全体の50.0%(1者)が「送信実績なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、全体の38.6%(17者)が「1日～30日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、全体の45.5%(10者)が「1日～30日」と回答した。

図表－全－3－1－1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一全-3-1-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した1つめの図である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が14-16時に送信していた。

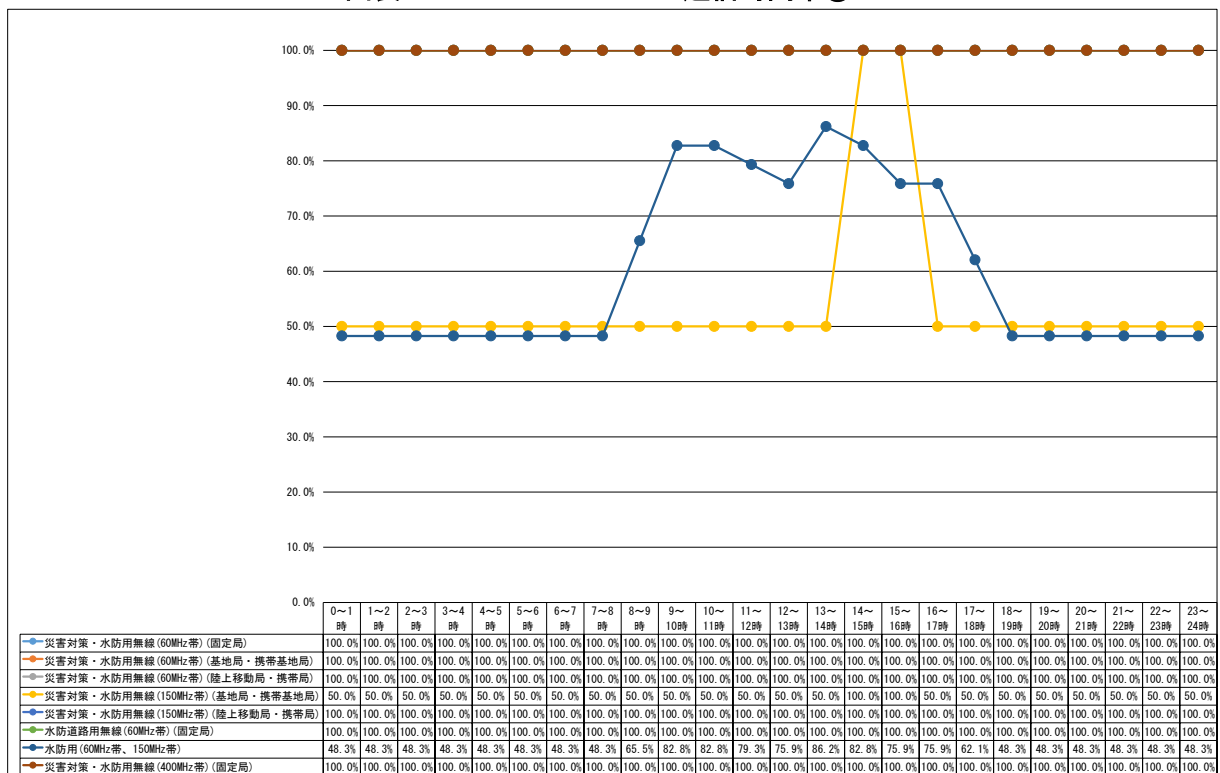
災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人29者を対象とし、70%以上の免許人が9-17時に送信していた。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

図表一全-3-1-2 一日の送信時間帯①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一全-3-1-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した2つめの図である。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 86 者を対象とし、80%以上の免許人が 24 時間を通して送信していた。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 58 者を対象とし、60%以上の免許人 11-14 時に送信していた。

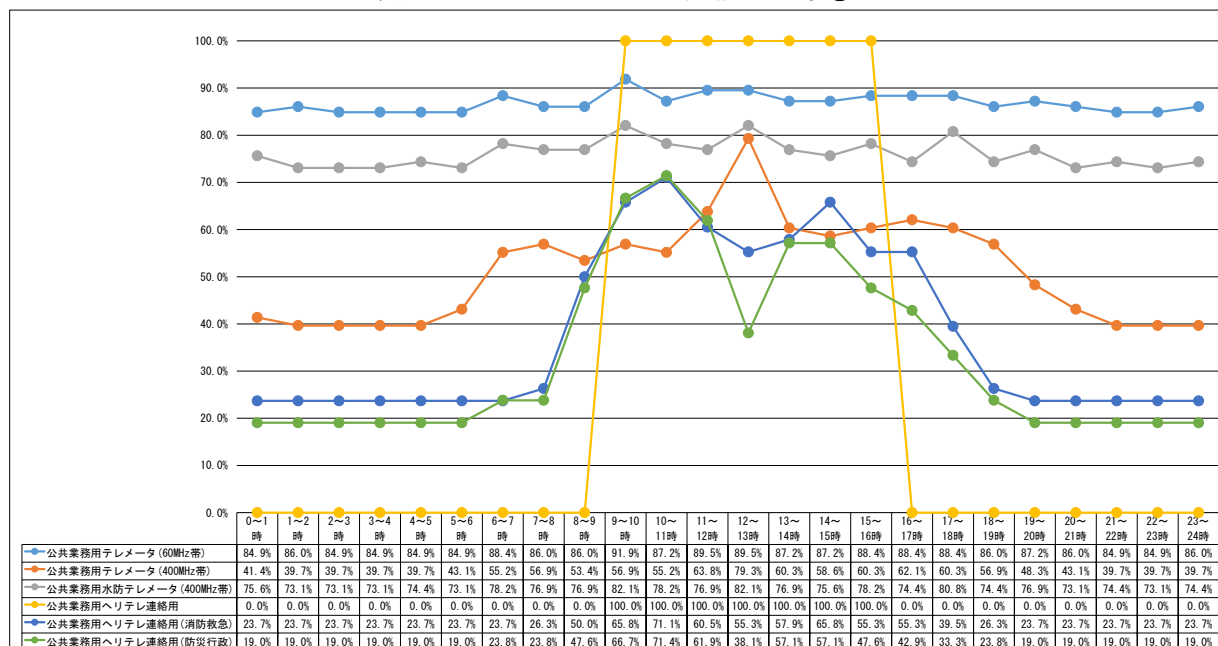
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 78 者を対象とし、70%以上の免許人が 24 時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は 9-16 時に送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 38 者を対象とし、50%以上の免許人が 8-17 時に送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 21 者を対象とし、60%以上の免許人が 9-12 時に送信していた。

図表一全-3-1-3 一日の送信時間帯②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一全-3-1-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した3つめの図である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

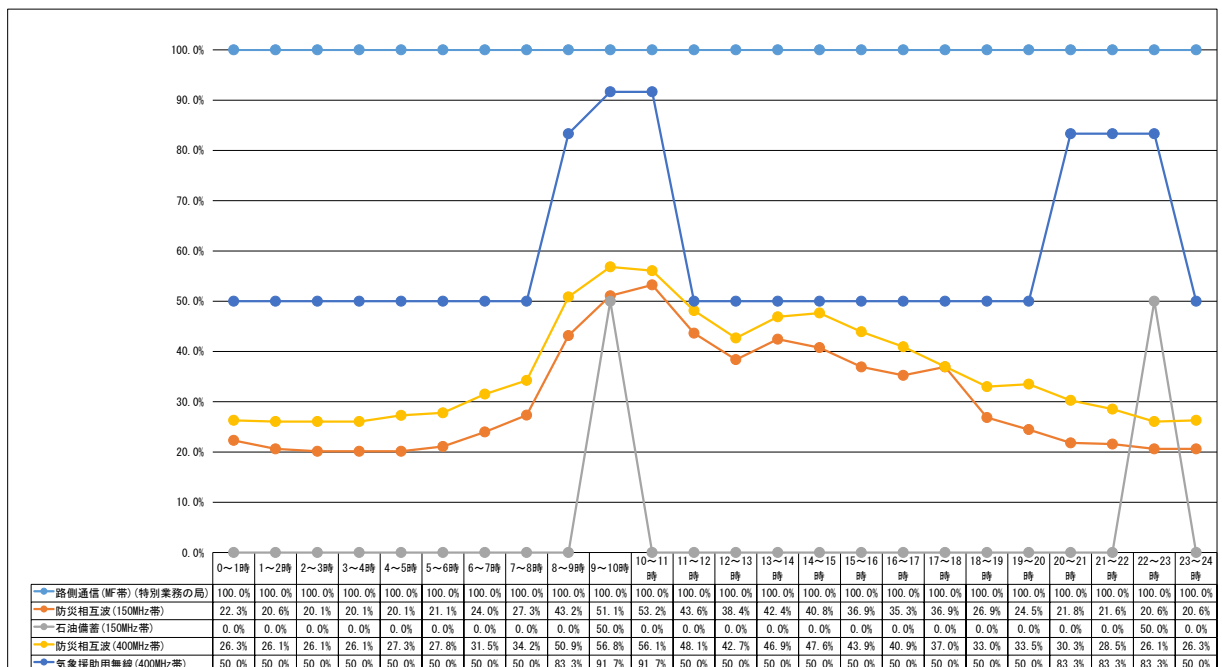
防災相互波(150MHz帯)においては、免許人417者を対象とし、50%以上の免許人が9-11時に送信していた。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、50%の免許人が9-10時、22-23時に送信していた。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人403者を対象とし、50%の免許人が8-11時に送信していた。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人12者を対象とし、80%の免許人が8-11時、20-23時に送信していた。

図表一全-3-1-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一全一3-1-5 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 614 者を対象とし、全体の 60.9% (374 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 94 者を対象とし、全体の 69.1% (65 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 53.3% (16 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 557 者を対象とし、全体の 65.2% (363 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 9 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 70 者を対象とし、全体の 72.9% (51 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

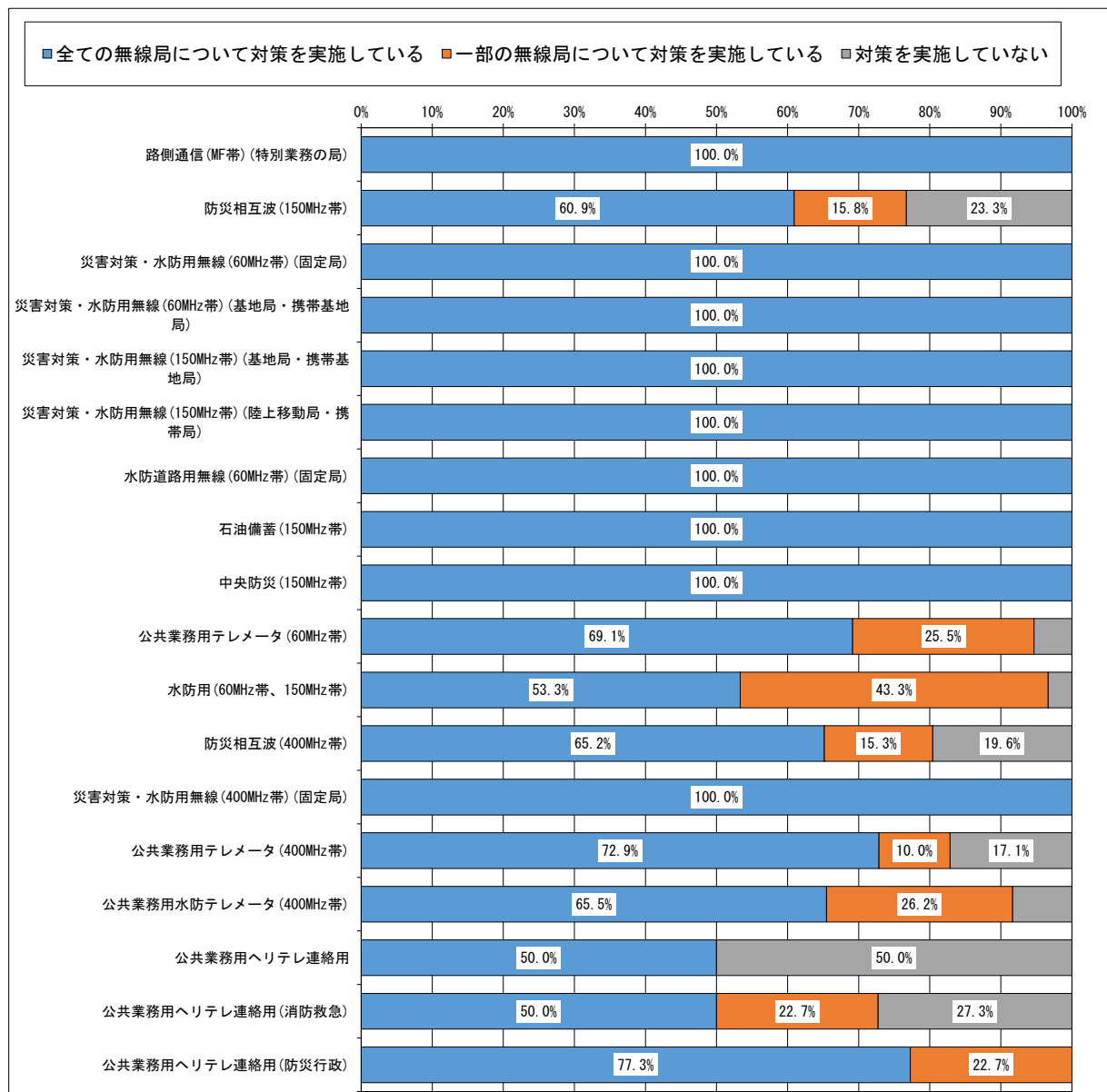
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 84 者を対象とし、全体の 65.5% (55 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 44 者を対象とし、全体の 50.0% (22 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 77.3% (17 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全-3-1-5 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

*4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一全-3-1-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」についての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人471者を対象とし、全体の75.8%(357者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」「予備電源を保有している」「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している」「予備電源を保有している」「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人89者を対象とし、全体の96.6%(86者)が「予備電源を保有している」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人29者を対象とし、全体の96.6%(28者)が「予備電源を保有している」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人448者を対象とし、全体の73.2%(328者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」「予備電源を保有している」「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人58者を対象とし、全体の93.1%(54者)が「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人77者を対象とし、全体の90.9%(70者)が「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人32者を対象とし、全体の90.6%(29者)が「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、全体の90.9%(20者)が「予備電源を保有している」と回答した。

図表一全－3－1－6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
路側通信 (MF帯) (特別業務の局)	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	100.0%	0.0%
防災相互波 (150MHz帯)	471	7.0%	23.1%	14.4%	10.6%	5.9%	75.8%	65.8%	6.6%
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (固定局)	6	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (基地局・携帯基地局)	9	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線 (60MHz帯) (固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
石油備蓄 (150MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
中央防災 (150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ (60MHz帯)	89	4.5%	2.2%	28.1%	22.5%	5.6%	96.6%	73.0%	0.0%
水防用 (60MHz帯、150MHz帯)	29	0.0%	10.3%	10.3%	6.9%	6.9%	96.6%	48.3%	0.0%
防災相互波 (400MHz帯)	448	9.4%	27.2%	22.1%	11.2%	5.4%	73.2%	55.4%	3.1%
災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (固定局)	9	0.0%	0.0%	100.0%	88.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ (400MHz帯)	58	1.7%	10.3%	31.0%	22.4%	8.6%	93.1%	81.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ (400MHz帯)	77	1.3%	2.6%	10.4%	11.7%	3.9%	90.9%	80.5%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (消防救急)	32	6.3%	18.8%	18.8%	12.5%	15.6%	90.6%	68.8%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (防災行政)	22	9.1%	18.2%	13.6%	13.6%	22.7%	90.9%	77.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一全-3-1-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「72 時間(3 日)以上」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 357 者を対象とし、全体の 34.7%(124 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「72 時間(3 日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全ての免許人が、「72 時間(3 日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「72 時間(3 日)以上」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0%(1 者)が「48 時間(2 日)以上 72 時間(3 日)未満」、全体の 50.0%(1 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 86 者を対象とし、全体の 60.5%(52 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 28 者を対象とし、全体の 35.7%(10 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 328 者を対象とし、全体の 28.4%(93 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 9 者を対象とし、全ての免許人が、「72 時間(3 日)以上」と回答した。

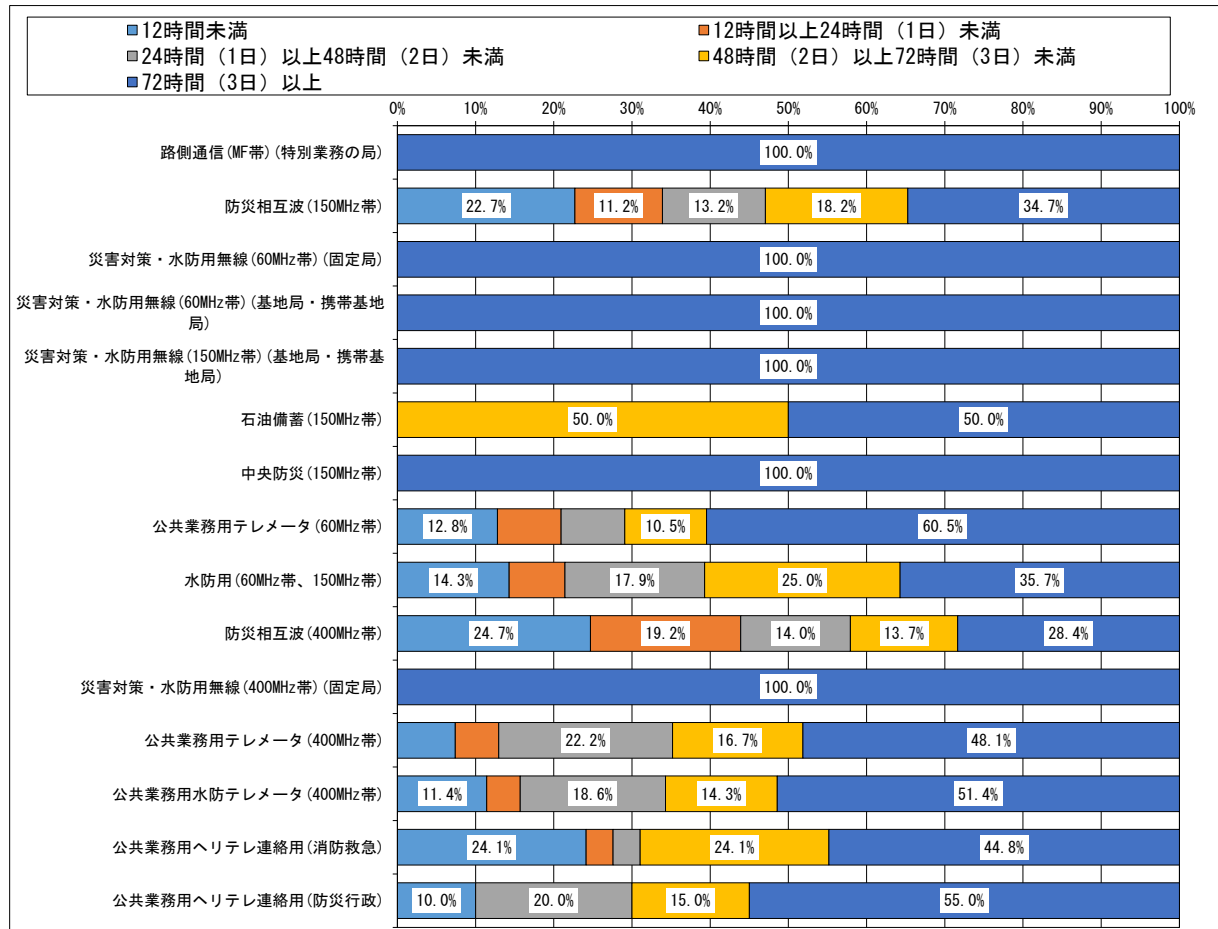
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 54 者を対象とし、全体の 48.1%(26 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 70 者を対象とし、全体の 51.4%(36 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 29 者を対象とし、全体の 44.8%(13 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 55.0%(11 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

図表一全一3-1-7 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一全-3-1-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人114者を対象とし、全体の53.5%(61 者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「車載無線機のため」、「可搬型のため」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1 者)が「経済的に困難であるため」、全体の33.3%(1 者)が「予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため」、全体の33.3%(1 者)が「代替手段があるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人120者を対象とし、全体の35.8%(43 者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「携帯無線機のため」、「可搬型のため」等の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3 者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5 者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1 者)が「経済的に困難であるため」、全体の33.3%(1 者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」、全体の33.3%(1 者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「基地局に受変電設備があるため」の回答が存在した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1 者)が「経済的に困難であるため」、全体の50.0%(1 者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

図表一全－3－1－8 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	114	10.5%	17.5%	0.9%	1.8%	7.0%	19.3%	53.5%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	120	19.2%	8.3%	0.8%	2.5%	6.7%	30.0%	35.8%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	7	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一全一3一1一9 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の59.9%(368者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人94者を対象とし、全体の76.6%(72者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人30者を対象とし、全体の60.0%(18者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人557者を対象とし、全体の63.7%(355者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の74.3%(52者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

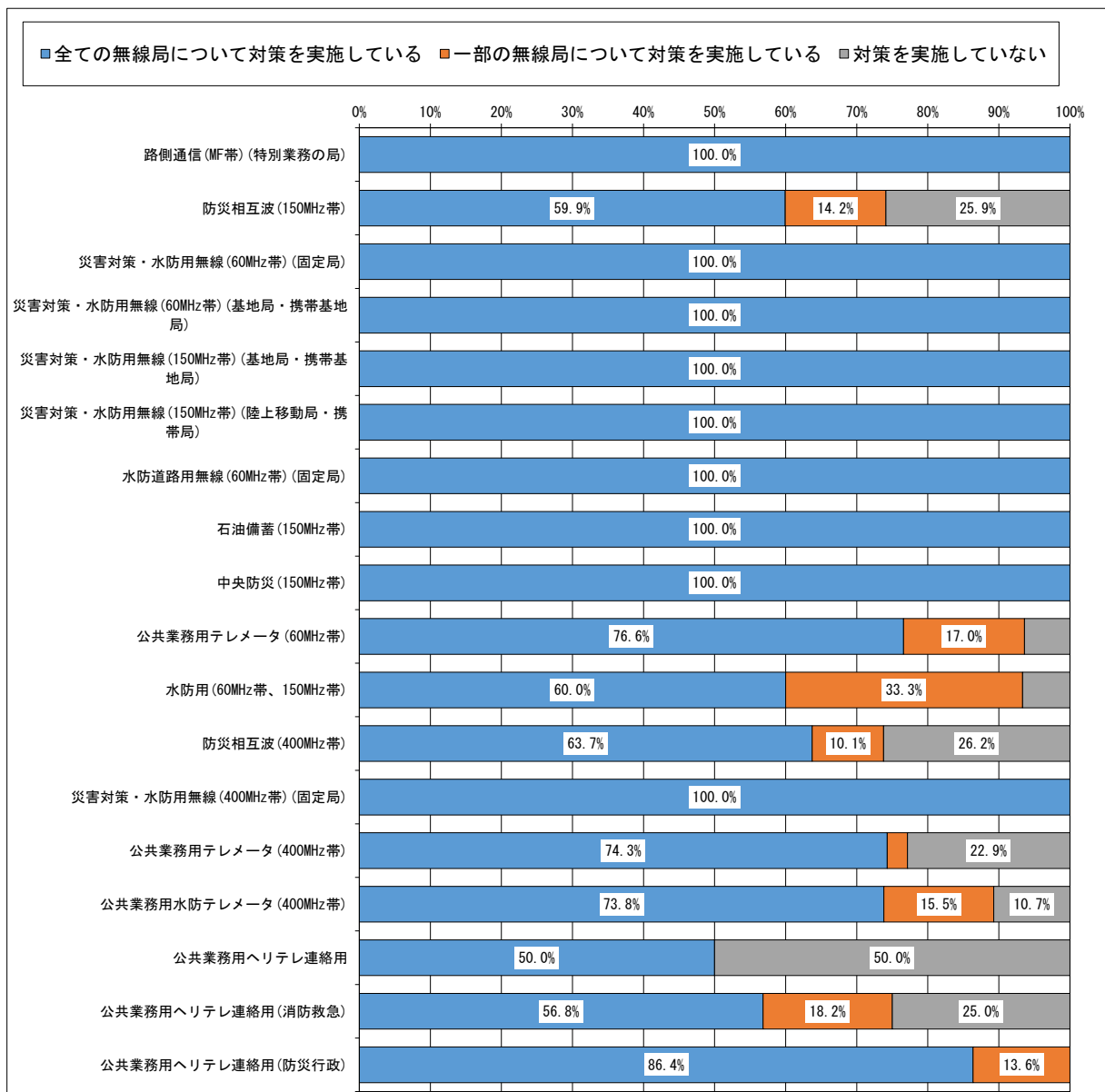
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の73.8%(62者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、全体の56.8%(25者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、全体の86.4%(19者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全-3-1-9 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一全-3-1-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」「復旧要員の常時体制を構築している」「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人455者を対象とし、全体の69.2%(315者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」「復旧要員の常時体制を構築している」「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」「復旧要員の常時体制を構築している」「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「復旧要員の常時体制を構築している」「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「復旧要員の常時体制を構築している」「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「非常時に備えたマニュアルを策定している」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」「定期保守点検を実施している」「非常時に備えたマニュアルを策定している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人88者を対象とし、全体の81.8%(72者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人28者を対象とし、全体の71.4%(20者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人411者を対象とし、全体の62.3%(256者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」「復旧要員の常時体制を構築している」「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人54者を対象とし、全体の85.2%(46者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人75者を対象とし、全体の80.0%

(60 者) が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」「復旧要員の常時体制を構築している」「定期保守点検を実施している」「防災訓練や慣熟訓練を実施している」「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 33 者を対象とし、全体の 60.6% (20 者) が「定期保守点検を実施している」、全体の 60.6% (20 者) が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 86.4% (19 者) が「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表一全-3-1-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	7	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	455	22.6%	16.9%	69.2%	27.7%	13.6%	5.9%	60.4%	9.2%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	6	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	2	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中央防災(150MHz帯)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	88	60.2%	31.8%	81.8%	30.7%	6.8%	3.4%	71.6%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	28	35.7%	3.6%	71.4%	32.1%	7.1%	7.1%	57.1%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	411	17.3%	10.5%	62.3%	26.5%	11.4%	6.8%	56.2%	6.1%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	9	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	54	44.4%	35.2%	85.2%	40.7%	13.0%	1.9%	70.4%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	75	54.7%	18.7%	80.0%	13.3%	10.7%	4.0%	76.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	33	30.3%	6.1%	60.6%	33.3%	6.1%	9.1%	60.6%	3.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	22	40.9%	18.2%	86.4%	22.7%	0.0%	0.0%	68.2%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一全-3-1-11 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の48.2%(296 者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1 者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1 者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人94者を対象とし、全体の62.8%(59 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人30者を対象とし、全体の50.0%(15 者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人557者を対象とし、全体の51.5%(287 者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の71.4%(50 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

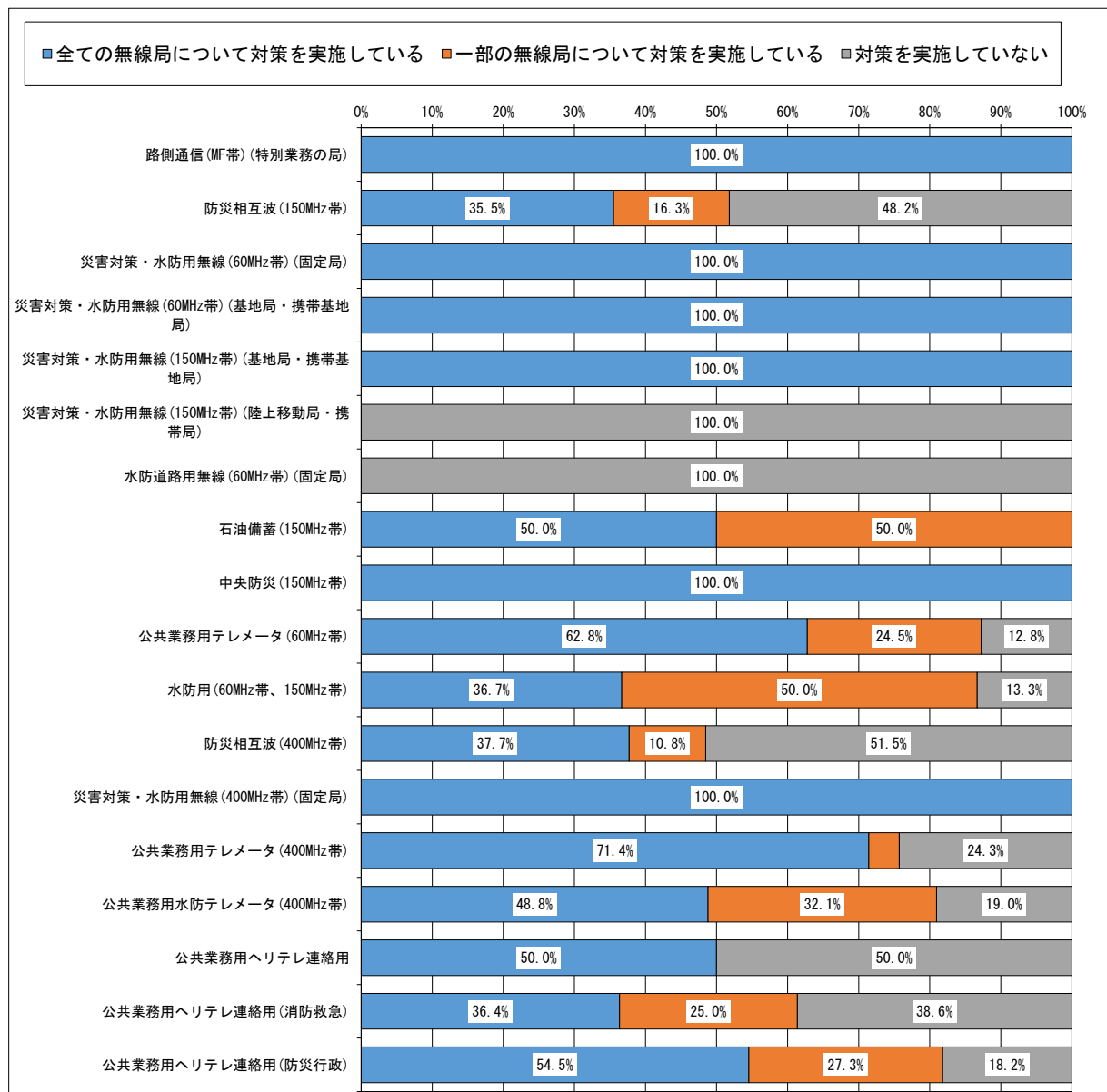
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の48.8%(41 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1 者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1 者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、全体の38.6%(17 者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、全体の54.5%(12 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表－全－3－1－11 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一全-3-1-12 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 396 者を対象とし、全体の 68.9% (273 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」「可搬型であるため」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」「可搬型であるため」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 35 者を対象とし、全体の 28.6% (10 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の 28.6% (10 者) が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の 28.6% (10 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 57.9% (11 者) が「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 347 者を対象とし、全体の 68.9% (239 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 50.0% (10 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 43 者を対象とし、全体の 32.6% (14 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 28 者を対象とし、全体の 78.6% (22 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 80.0% (8 者) が「可搬型であるため」と回答した。

図表－全－3－1－12 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備など）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波（150MHz帯）	396	6.3%	3.0%	0.5%	3.5%	16.9%	68.9%	18.2%
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
石油備蓄（150MHz帯）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	35	28.6%	17.1%	28.6%	28.6%	25.7%	0.0%	8.6%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	19	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	21.1%	57.9%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	347	10.7%	2.3%	0.9%	4.6%	10.7%	68.9%	13.5%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	20	35.0%	0.0%	20.0%	50.0%	10.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	43	32.6%	16.3%	18.6%	23.3%	27.9%	0.0%	4.7%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	28	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	14.3%	78.6%	21.4%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	10	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	80.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全-3-1-13 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 71.4% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 614 者を対象とし、全体の 52.1% (320 者) が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 94 者を対象とし、全体の 43.6% (41 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 40.0% (12 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 557 者を対象とし、全体の 50.8% (283 者) が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 70 者を対象とし、全体の 47.1% (33 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

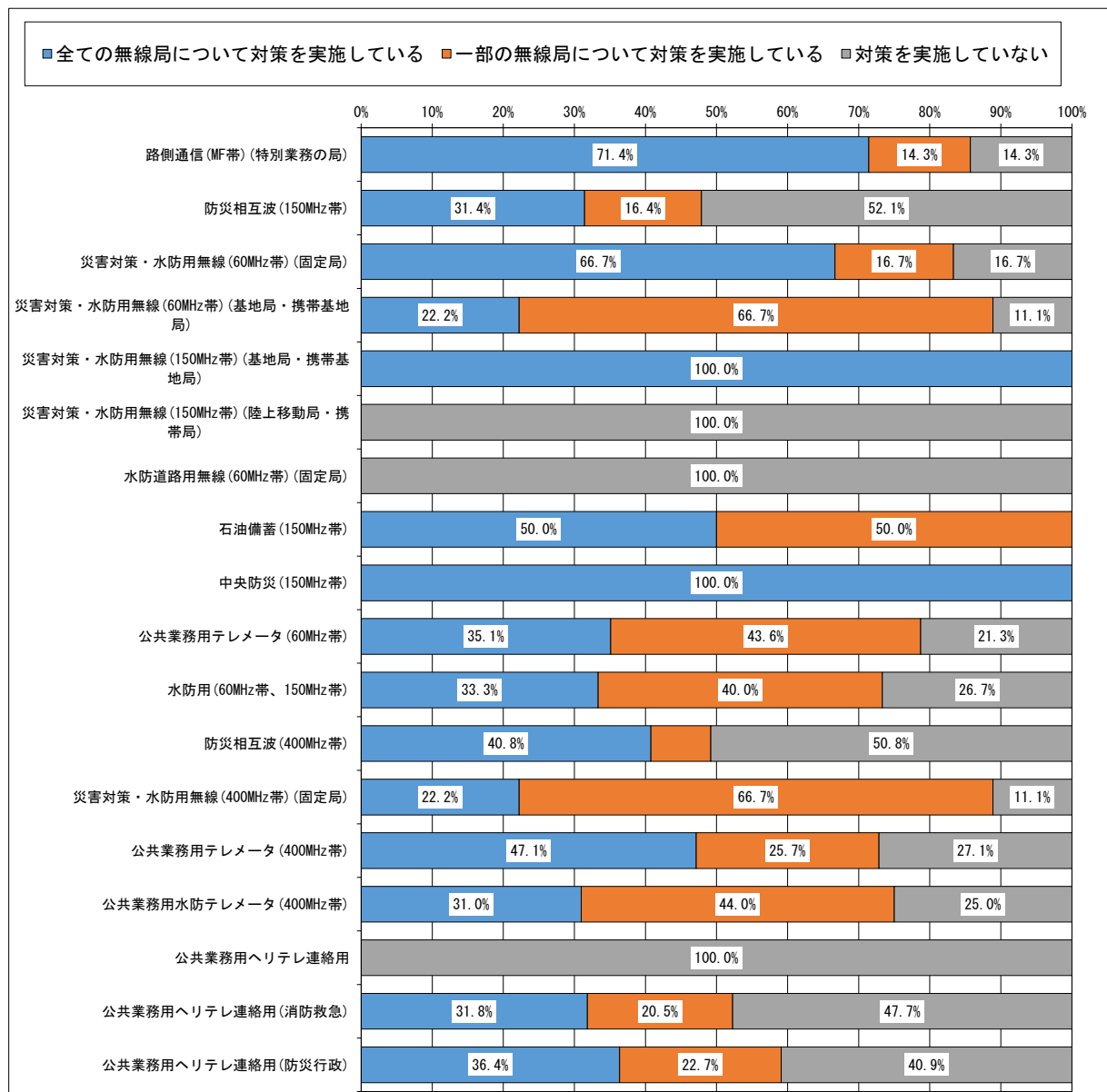
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 84 者を対象とし、全体の 44.0% (37 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 44 者を対象とし、全体の 47.7% (21 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 40.9% (9 者) が「対策を実施していない」と回答した。

図表－全－3－1－13 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一全-3-1-14 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人421者を対象とし、全体の62.0%(261者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」「可搬型であるため」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」「可搬型であるため」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人61者を対象とし、全体の72.1%(44者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人20者を対象とし、全体の50.0%(10者)が「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人330者を対象とし、全体の63.0%(208者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人37者を対象とし、全体の59.5%(22者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人58者を対象とし、全体の56.9%(33者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」、全体の50.0%(1者)が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人30者を対象とし、全体の70.0%(21者)が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人14者を対象とし、全体の64.3%(9

者)が「可搬型であるため」と回答した。

図表－全－3－1－14 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため	可搬型であるため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	421	5.0%	3.1%	1.7%	2.4%	33.7%	62.0%	15.2%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	0.0%	0.0%	85.7%	71.4%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	61	32.8%	3.3%	29.5%	21.3%	72.1%	1.6%	6.6%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	20	10.0%	5.0%	15.0%	5.0%	40.0%	50.0%	5.0%
防災相互波(400MHz帯)	330	8.5%	0.9%	1.5%	5.5%	22.4%	63.0%	12.1%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	7	0.0%	0.0%	71.4%	57.1%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	37	13.5%	2.7%	32.4%	43.2%	59.5%	0.0%	2.7%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	58	32.8%	8.6%	12.1%	13.8%	56.9%	0.0%	1.7%
公共業務用ヘリテレ連絡用	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	30	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	36.7%	70.0%	13.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	14	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	64.3%	7.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全-3-1-15 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 71.4% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 614 者を対象とし、全体の 44.8% (275 者) が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 94 者を対象とし、全体の 50.0% (47 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 66.7% (20 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 557 者を対象とし、全体の 50.4% (281 者) が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 70 者を対象とし、全体の 40.0% (28 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

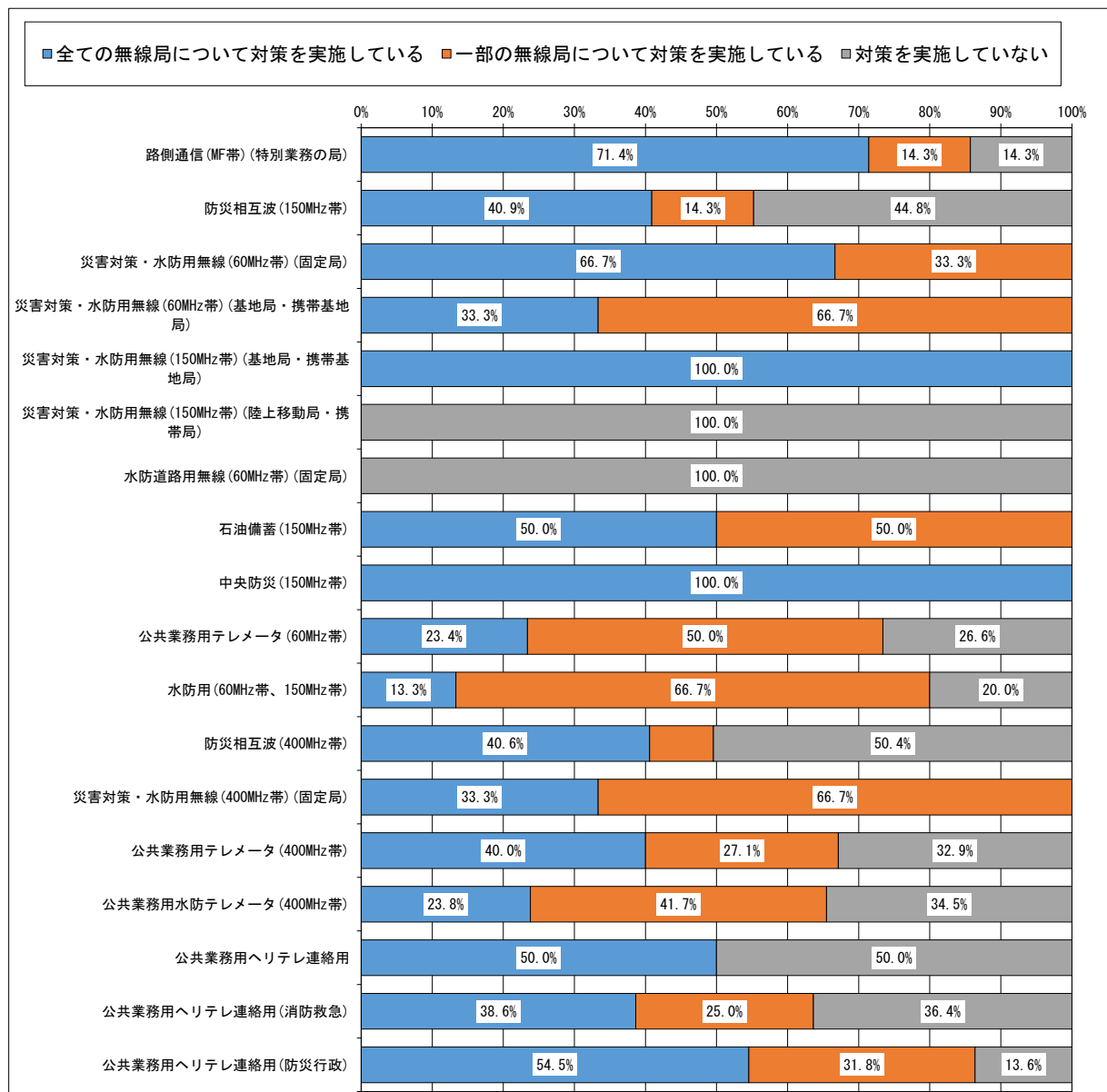
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 84 者を対象とし、全体の 41.7% (35 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 44 者を対象とし、全体の 38.6% (17 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 54.5% (12 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表－全－3－1－15 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の建造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一全-3-1-16 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人363者を対象とし、全体の71.9%(261者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」「可搬型であるため」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」「可搬型であるため」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人72者を対象とし、全体の69.4%(50者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人26者を対象とし、全体の42.3%(11者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、全体の42.3%(11者)が「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人331者を対象とし、全体の68.0%(225者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人42者を対象とし、全体の45.2%(19者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人64者を対象とし、全体の59.4%(38者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人27者を対象とし、全体の77.8%(21者)が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「可搬型であるため」と回答した。

図表一全-3-1-16 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	363	5.2%	3.3%	1.1%	4.1%	22.0%	71.9%	11.6%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	83.3%	0.0%	16.7%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	72	25.0%	11.1%	19.4%	8.3%	69.4%	2.8%	2.8%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	26	15.4%	3.8%	19.2%	3.8%	42.3%	42.3%	3.8%
防災相互波(400MHz帯)	331	10.0%	1.2%	1.5%	5.1%	13.9%	68.0%	11.8%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	6	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%	16.7%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	42	28.6%	2.4%	11.9%	28.6%	45.2%	0.0%	4.8%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	64	35.9%	10.9%	17.2%	10.9%	59.4%	0.0%	1.6%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	27	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	14.8%	77.8%	18.5%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	10	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

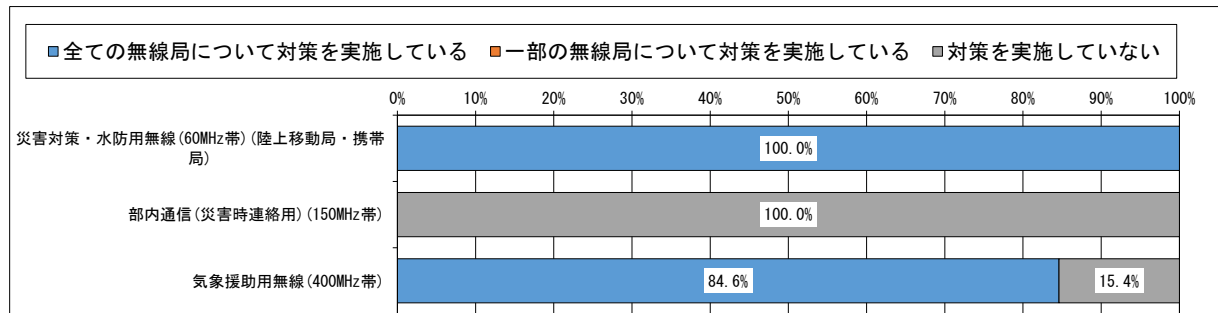
*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全－3－1－17 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。
 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の84.6%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全－3－1－17 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一全一3一1一18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 9 者を対象とし、全ての免許人が、「復旧要員の常時体制整備」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 90.9% (10 者) が「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、全体の 90.9% (10 者) が「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一全一3一1一18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9	88.9%	0.0%	11.1%	0.0%	88.9%	88.9%	100.0%	88.9%	88.9%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	11	36.4%	81.8%	0.0%	9.1%	0.0%	90.9%	9.1%	90.9%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一全-3-1-19 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の91.2%(560者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「無線局数は増加予定」、全体の50.0%(1者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人94者を対象とし、全体の78.7%(74者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人30者を対象とし、全体の96.7%(29者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人557者を対象とし、全体の80.6%(449者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の53.8%(7者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の74.3%(52者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の79.8%(67者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

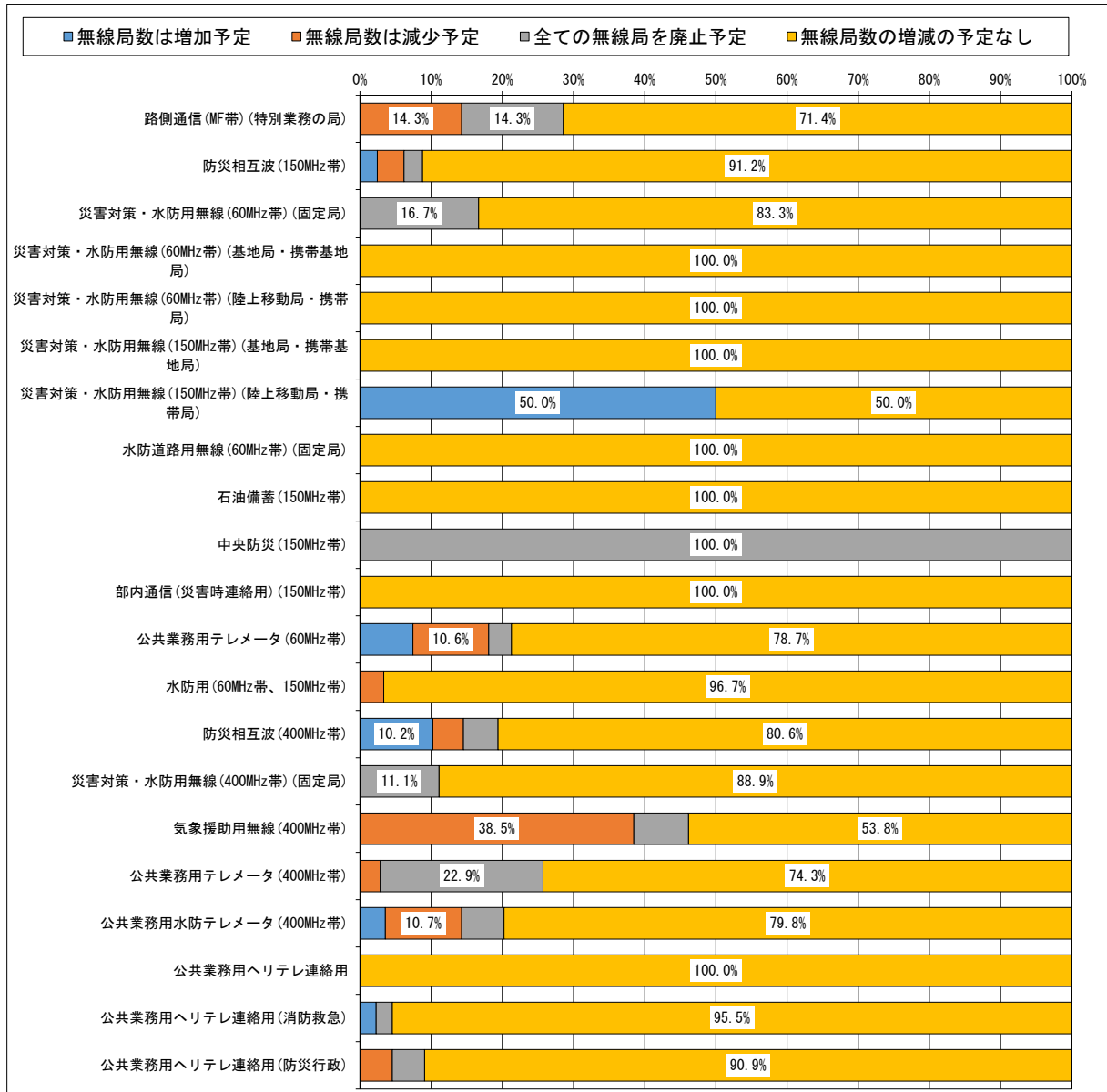
公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、全体の95.5%(42

者）が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 90.9%（20 者）が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表—全—3—1—19 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和 4 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一全－3－1－20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 15 者を対象とし、全体の 73.3% (11 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」、「災害に備えるため」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 42.9% (3 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」、全体の 42.9% (3 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「必要に応じて整備するため」、「河川情報基盤整備事業の事業計画を実行するため」、「県管理河川の浸水害があったことから雨量観測所の増設を計画しているため」の回答が存在した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 57 者を対象とし、全体の 87.7% (50 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」、「配備数を増加させるため」等の回答が存在した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「緊援隊用に無線機に増台するため」の回答が存在した。

図表一全－3－1－20 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替予 定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	15	0.0%	0.0%	26.7%	73.3%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	7	14.3%	0.0%	42.9%	42.9%
防災相互波(400MHz帯)	57	1.8%	0.0%	12.3%	87.7%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全-3-1-21 は、「無線局増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替元システム」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「7.5GHz 帯多重無線」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「400MHz 帯陸上移動局システム」と回答した。

図表一全-3-1-21 移行・代替元システム

	有効回答数	7.5GHz帯多重無線
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	100.0%
	有効回答数	400MHz帯陸上移動局システム
防災相互波(400MHz帯)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一全一3一1一22 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 39 者を対象とし、全体の 56.4% (22 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「使用していないため」、「スプリアス規格変更のため」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 38.5% (5 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 51 者を対象とし、全体の 41.2% (21 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「150MHz 帯アナログ VHF 廃止に伴い廃止したため」だった。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の 83.3% (5 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「故障、老朽化のため」の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 38.9% (7 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「機器障害や老朽化のため」等の回答が存在した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 42.9% (6 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他のシステムで代替可能なため」の回答が存在した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「新スプリアス規格を満たしていないため」、「他のシステムで代替可能なため」等の回答が存在した。

図表－全－3－1－22 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	39	20.5%	0.0%	25.6%	56.4%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
中央防災（150MHz帯）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	13	23.1%	30.8%	38.5%	23.1%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	51	41.2%	3.9%	37.3%	19.6%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
気象援助用無線（400MHz帯）	6	83.3%	0.0%	16.7%	83.3%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	18	22.2%	22.2%	22.2%	38.9%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	14	14.3%	14.3%	42.9%	28.6%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全一3-1-23 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に於ける調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 37.5% (3 者) が「MCA 無線」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「衛星無線」「携帯無線通信」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 28.6% (6 者) が「IP 無線」、全体の 28.6% (6 者) が「MCA 無線」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人は「920MHz 帯特定小電力無線局」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「携帯電話網」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 25.0% (1 者) が「IP 無線」、全体の 25.0% (1 者) が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」、全体の 25.0% (1 者) が「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」、全体の 25.0% (1 者) が「検討中」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「携帯電話網」、全体の 50.0% (1 者) が「管理者が変更となるため不明」と回答した。

図表一全一3-1-23 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	IP無線	衛星無線	携帯無線通信	MCA無線	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	都道府県防災行政無線	防災相互波(150MHz帯)	デジタル簡易無線	920MHz帯特定小電力無線局	消防用無線(400MHz帯)	検討中
防災相互波(150MHz帯)	8	25.0%	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
中央防災(150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	21	28.6%	4.8%	0.0%	28.6%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	19.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

	有効回答数	IP無線	携帯電話網	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	検討中	管理者が変更となるため不明
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	3	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	4	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一全一3-1-24 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」についての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の95.4%(586者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量は減少予定」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人94者を対象とし、全体の93.6%(88者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人30者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人557者を対象とし、全体の89.9%(501者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の61.5%(8者)が「通信量は増加予定」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の85.7%(60者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

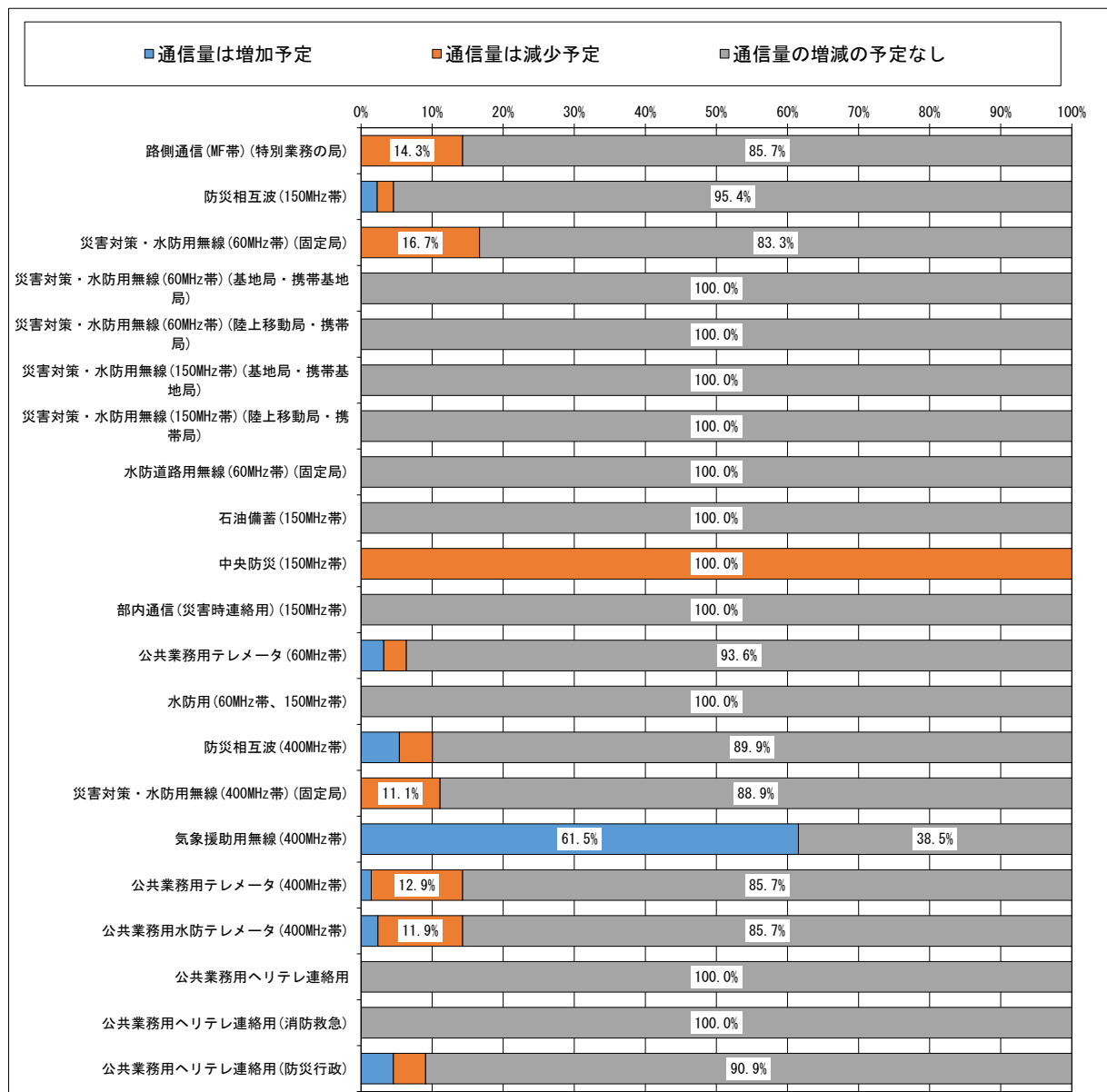
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の85.7%(72者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、全体の90.9%(20者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一全一三ー一ー24 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。

*4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

*5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。

*6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一全一三ー一ー25 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波 (150MHz 帯)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 71.4% (10 者) が「通信の

頻度が増加する予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「水位計を追加設置するため」、「無線局を増設予定のため」の回答が存在した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人30者を対象とし、全体の70.0%(21者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」、全体の50.0%(1者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一全-3-1-25 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	14	14.3%	71.4%	14.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	3	33.3%	0.0%	66.7%
防災相互波(400MHz帯)	30	3.3%	70.0%	30.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	8	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	50.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全-3-1-26 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 85.7% (12 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 80.8% (21 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 88.9% (8 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 90.0% (9 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一全-3-1-26 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
路側通信(MF 帯)(特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz 帯)	14	0.0%	21.4%	85.7%	7.1%
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
中央防災(150MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz 帯)	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz 帯)	26	3.8%	7.7%	80.8%	11.5%
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)	9	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)	10	0.0%	10.0%	90.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一全一3一1一27 は、「通信方式」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の62.4%(383者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式を利用」、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式を利用」、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人94者を対象とし、全体の59.6%(56者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人30者を対象とし、全体の73.3%(22者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人557者を対象とし、全体の68.2%(380者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の84.6%(11者)が「デジタル方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の60.0%(42者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

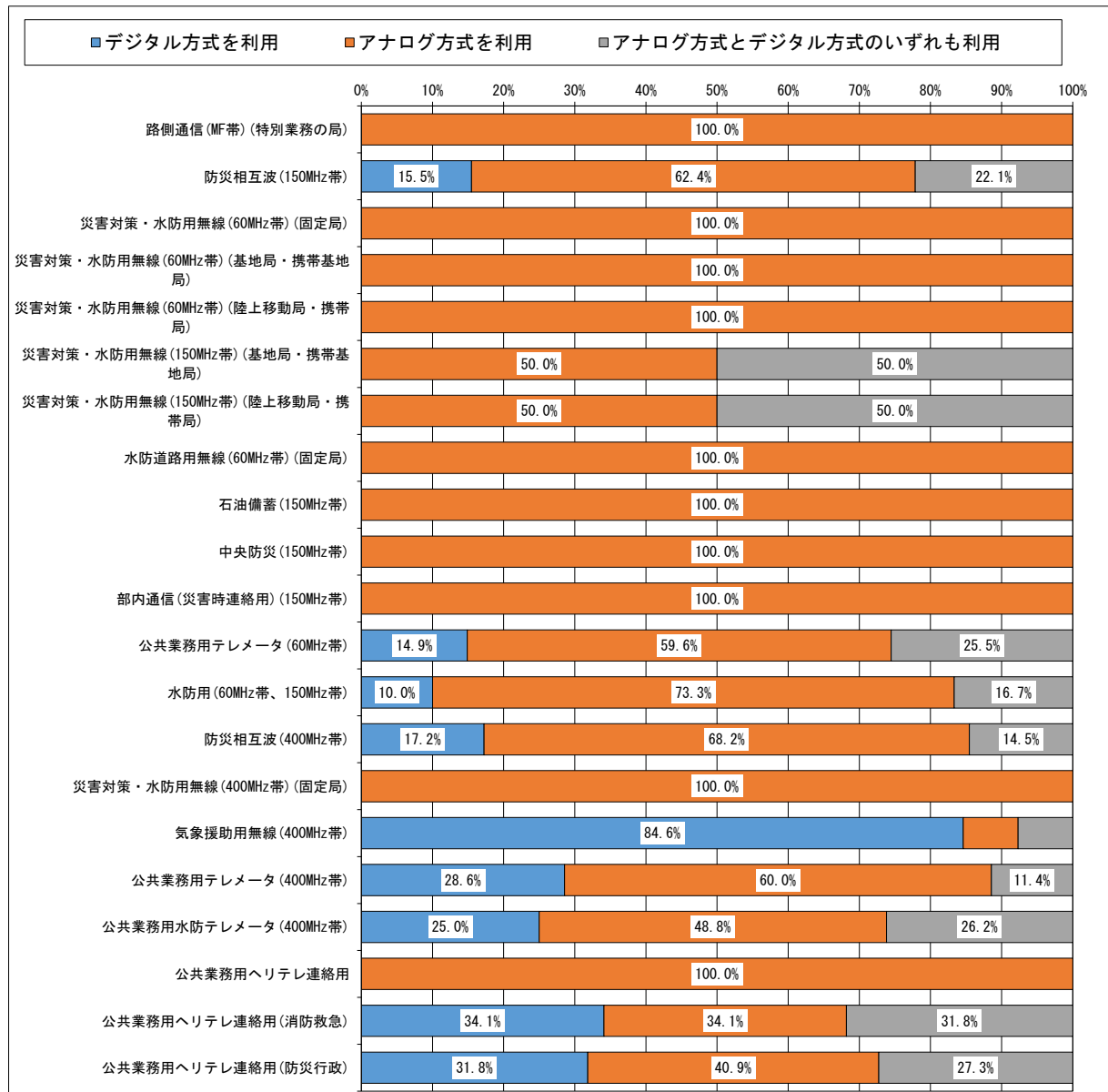
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の48.8%(41者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、全体の34.1%(15者)が「デジタル方式を利用」、全体の34.1%(15者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、全体の40.9%(9者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

図表－全－3－1－27 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一全一3-1-28 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 519 者を対象とし、全体の 75.1% (390 者) が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 9 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「令和 5 年度中に導入予定」、全体の 50.0% (1 者) が「導入予定なし」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 80 者を対象とし、全体の 85.0% (68 者) が「導入予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 27 者を対象とし、全体の 81.5% (22 者) が「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 461 者を対象とし、全体の 74.0% (341 者) が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 9 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「令和 5 年度中に導入予定」、全体の 50.0% (1 者) が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 50 者を対象とし、全体の 80.0% (40 者) が「導入予定なし」と回答した。

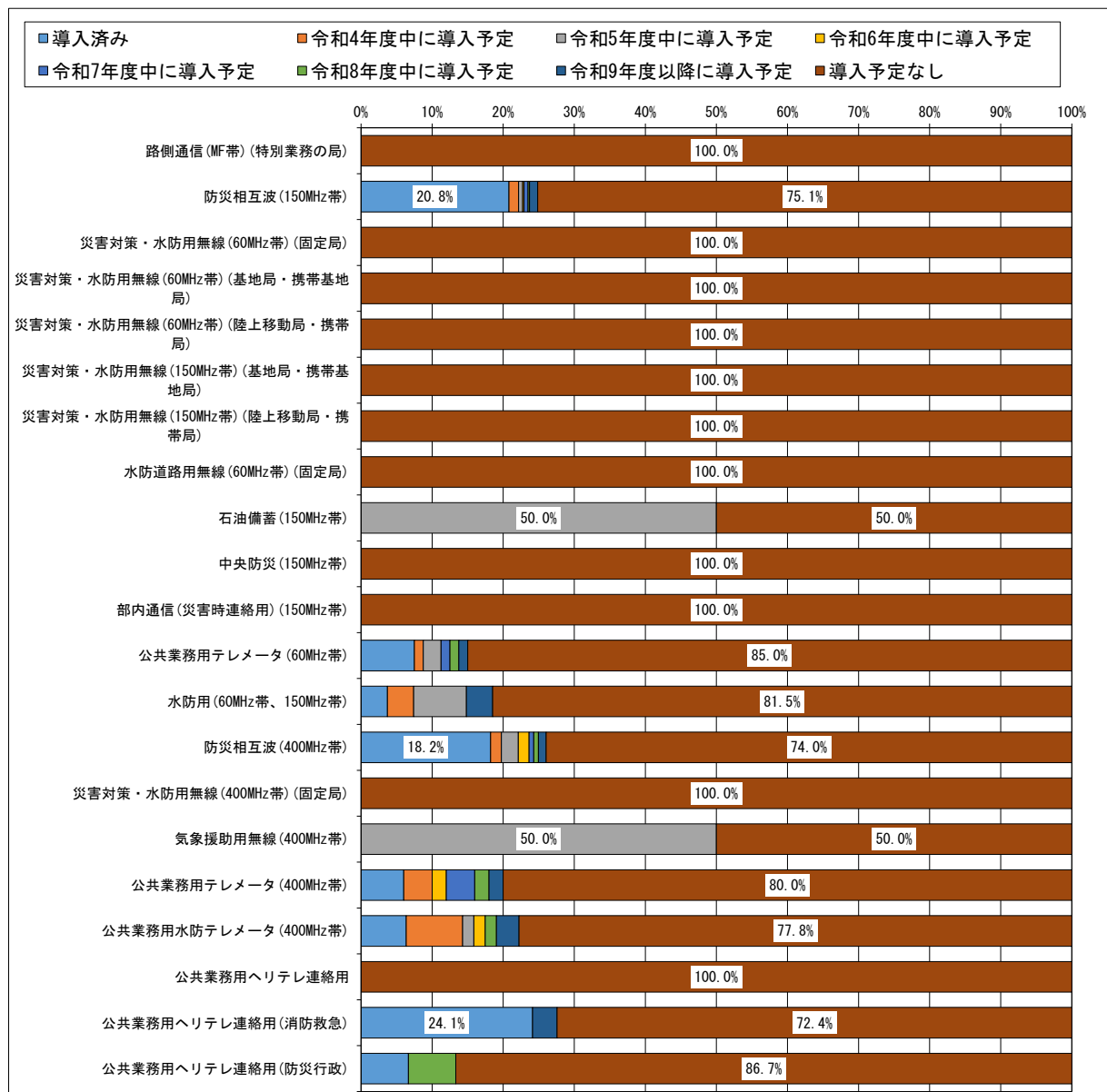
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 63 者を対象とし、全体の 77.8% (49 者) が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 29 者を対象とし、全体の 72.4% (21 者) が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 15 者を対象とし、全体の 86.7% (13 者) が「導入予定なし」と回答した。

図表一全-3-1-28 デジタル方式の導入計画の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一全一3一1一29 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 85.7% (6 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の 85.7% (6 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 390 者を対象とし、全体の 26.7% (104 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「防災相互波であるため」、「他の機関との通信に必要であるため」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 9 者を対象とし、全ての免許人が、「デジタル方式の無線機器がないため」「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「経済的に困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「必要な通信範囲が確保できないため」の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の免許人との調整が困難なため」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「廃止予定のため」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「代替可能か不明であるため」の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 68 者を対象とし、全体の 54.4% (37 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 45.5% (10 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 341 者を対象とし、全体の 22.9% (78 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 88.9% (8 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 40 者を対象とし、全体の 55.0% (22 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 49 者を対象とし、全体の 34.7% (17 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の 50.0% (1 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 28.6% (6 者) が「他の免許人との調整が困難なため」、全体の 28.6% (6 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他機関との通信に必要であるため」の回答が存在した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 38.5% (5 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「予算取りができていないため」、「他の免許人との調整が必要なため」、「アナログ方式の利用が定められているため」、「ヘリテレ映像送信用のため」、「未検討」の回答が存在した。

図表一全-3-1-29 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線(光ファイバー等)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間で通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	7	85.7%	85.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	390	22.1%	15.9%	0.3%	1.0%	3.1%	24.4%	24.1%	3.6%	15.1%	2.1%	26.7%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	6	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	22.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中央防災(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	68	54.4%	38.2%	0.0%	0.0%	7.4%	1.5%	13.2%	23.5%	10.3%	8.8%	13.2%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	22	36.4%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.7%	36.4%	9.1%	9.1%	4.5%
防災相互波(400MHz帯)	341	21.1%	22.9%	0.6%	1.8%	4.4%	8.5%	21.7%	7.9%	20.8%	2.9%	19.6%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	9	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	40	45.0%	55.0%	2.5%	5.0%	25.0%	0.0%	2.5%	2.5%	12.5%	5.0%	5.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	49	34.7%	30.6%	0.0%	2.0%	14.3%	4.1%	22.4%	20.4%	16.3%	10.2%	12.2%
公共業務用ヘリテレ連絡用	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	21	19.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	19.0%	4.8%	9.5%	0.0%	28.6%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	13	23.1%	15.4%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	38.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全一3-1-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「IP 無線」、全体の 50.0% (2 者) が「MCA 無線」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「IP 無線」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)」、全体の 50.0% (1 者) が「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「携帯電話網」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「ヘリサットシステム」と回答した。

図表一全一3-1-30 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	IP無線	衛星無線	MCA無線	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	FTTH網音声告知システム	検討中
防災相互波(150MHz帯)	4	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	6	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%

	有効回答数	携帯電話網	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	ヘリサットシステム
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	0%	50%	50%	0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	100%	0%	0%	0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0%	0%	0%	100%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一全-3-1-31 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、75.0% (12 者) が令和 15 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、80.0% (4 者) が令和 5 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 20 者を対象とし、85.0% (17 者) が令和 6 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

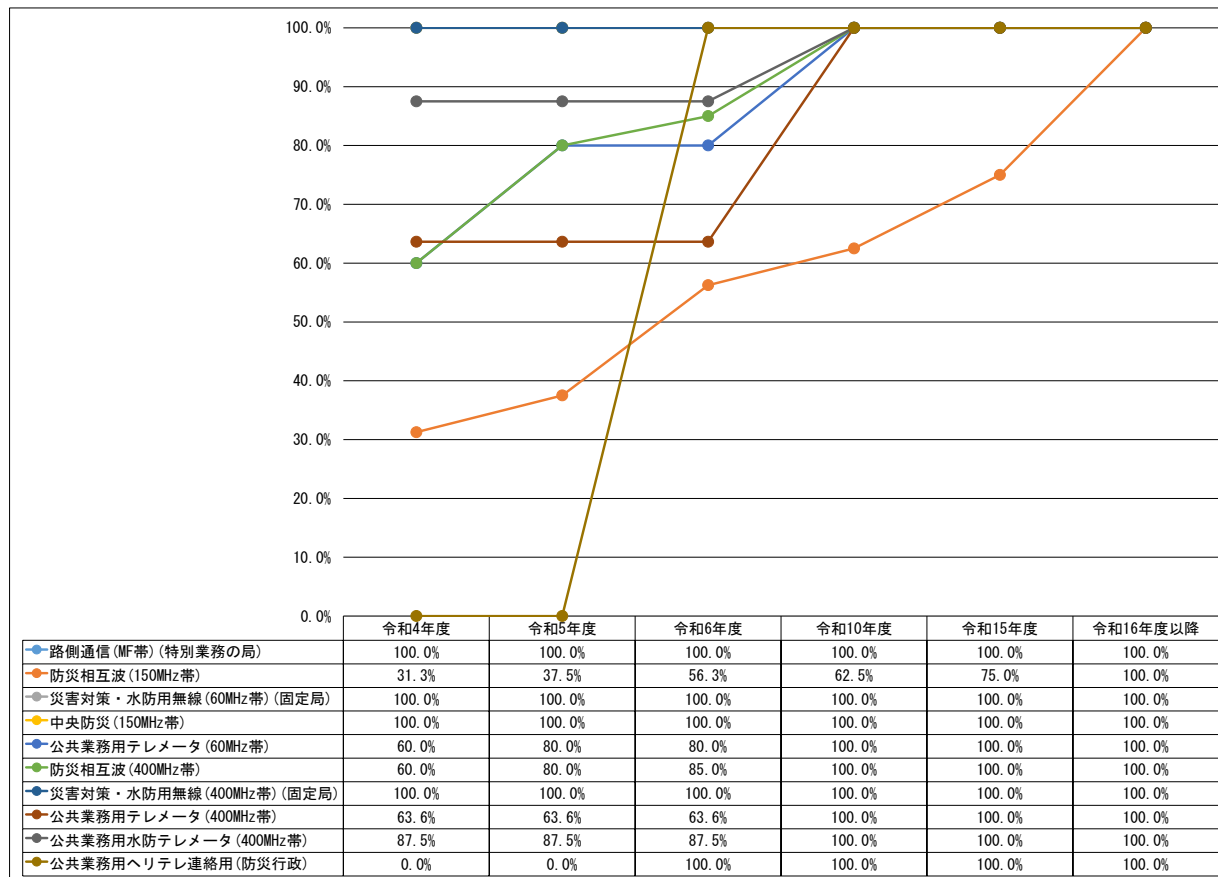
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 11 者を対象とし、63.6% (7 者) が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、87.5% (7 者) が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は令和 6 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一全-3-1-31 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一全-3-1-32 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因考えられる為、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、無線局 45 局を対象とし、全体の 88.9% (40 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、無線局 19,894 局を対象とし、全体の 59.2% (11,780 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 24 局を対象とし、全体の 54.2% (13 局) が「30 年以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 109 局を対象とし、全体の 37.6% (41 局) が「30 年以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 664 局を対象とし、全体の 27.3% (181 局) が「10 年以上 20 年未満」、全体の 27.3% (181 局) が「30 年以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 39 局を対象とし、全体の 38.5% (15 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 214 局を対象とし、全体の 48.1% (103 局) が「30 年以上」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 1 局を対象とし、当該無線局は「10 年以上 20 年未満」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、無線局 63 局を対象とし、全体の 73.0% (46 局) が「30 年以上」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、無線局 35 局を対象とし、全体の 88.6% (31 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)においては、無線局 35 局を対象とし、全ての無線局が、「10 年以上 20 年未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、無線局 13,723 局を対象とし、全体の 26.8% (3,681 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、無線局 731 局を対象とし、全体の 32.3% (236 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、無線局 42,979 局を対象とし、全体の 58.1% (24,953 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 86 局を対象とし、全体の 29.1% (25 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、無線局 358 局を対象とし、全体の 36.3% (130 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、無線局 3,397 局を対象とし、全体の 28.8% (980 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

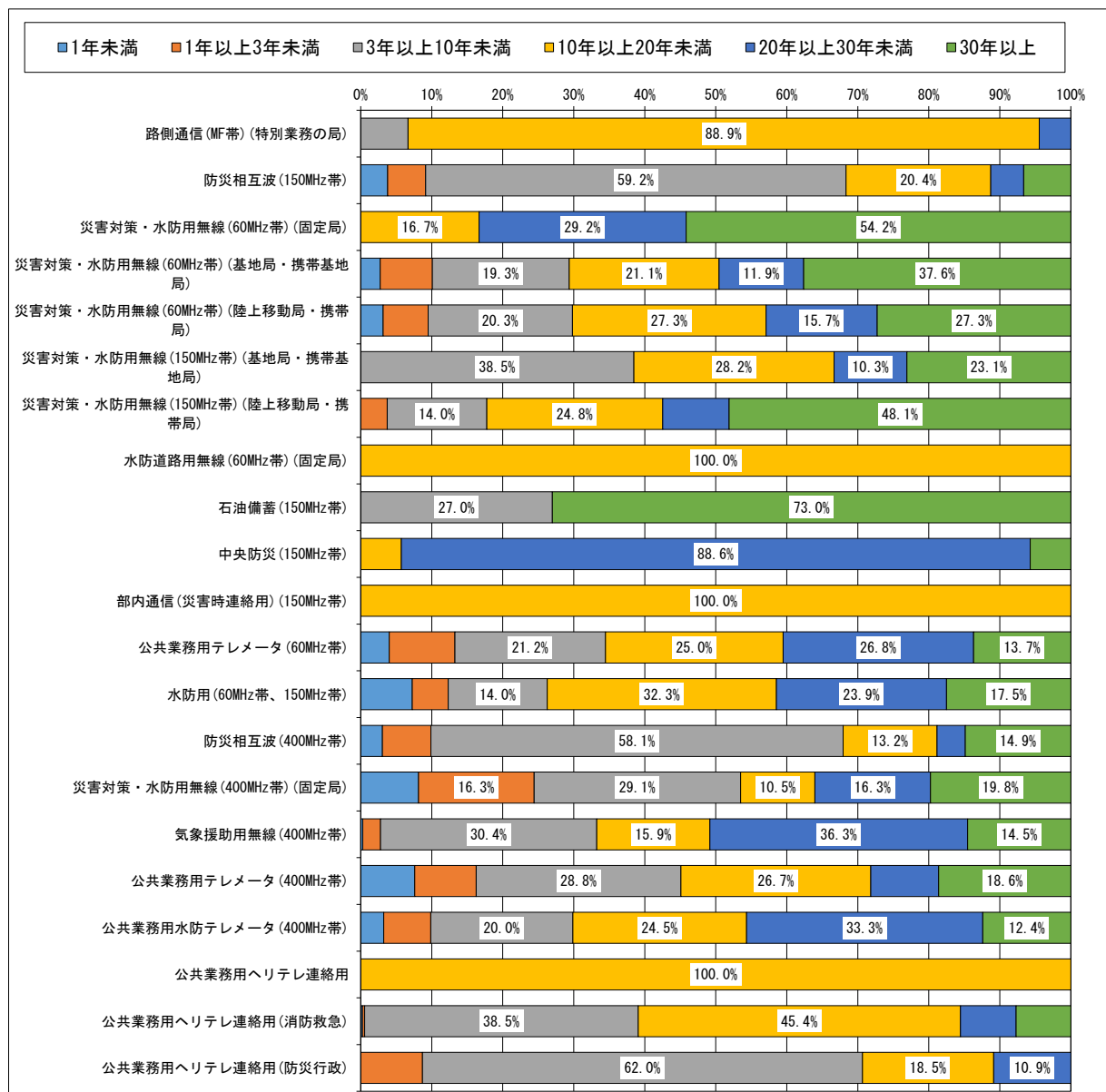
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、無線局 5,025 局を対象とし、全体の 33.3% (1,672 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、無線局 32 局を対象とし、全ての無線局が、「10 年以上 20 年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、無線局 1,635 局を対象とし、全体の 45.4% (742 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、無線局 92 局を対象とし、全体の 62.0% (57 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

図表－全－3－1－32 無線設備の使用年数（参考値）



*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一全－3－1－33 は、「代替可能性①」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、「狭域通信システム(ETC2.0)」、「VICS(FM多重)」、「VICS(光ビーコン)」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

なお、「狭域通信システム(ETC2.0)」に対する代替できない理由としては、「普及していないため」等の回答が存在した。「VICS(FM多重)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供ができないため」等の回答が存在した。「VICS(光ビーコン)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供ができないため」等の回答が存在した。

図表一全－3－1－33 代替可能性①

	有効回答数	狭域通信システム (ETC2.0)		VICS(FM多重)		VICS(光ビーコン)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	7	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0	－	－

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一全-3-1-34 は、「代替可能性②」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 94 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 71.3% (67 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 69.1% (65 者) が「代替できない」、「LPWA (LoRA 等)」は全体の 71.3% (67 者) が「代替できない」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 70 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 57.1% (40 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 62.9% (44 者) が「代替できない」、「LPWA (LoRA 等)」は全体の 67.1% (47 者) が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話 (IP 無線等)」に対する代替できない理由としては、「立地上、使用が困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「立地上、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「LPWA (LoRA 等)」に対する代替できない理由としては、「データ伝送量が不足するため」、「立地上、使用が困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「携帯電話網」、「衛星無線」、「アプリ」等の回答が存在した。

図表一全-3-1-34 代替可能性②

	有効回答数	携帯電話 (IP無線等)		デジタル簡易無線		LPWA (LoRA等)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
公共業務用テレメータ (60MHz帯)	94	28.7%	71.3%	30.9%	69.1%	28.7%	71.3%	3	67%	33%
公共業務用テレメータ (400MHz帯)	70	42.9%	57.1%	37.1%	62.9%	32.9%	67.1%	8	25%	75%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

「代替可能性③」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一全-3-1-35 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 614 者を対象とし、「携帯電話（IP 無線等）」は全体の 56.8%（349 者）が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 66.6%（409 者）が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 70.7%（434 者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 72.1%（443 者）が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、「携帯電話（IP 無線等）」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、「携帯電話（IP 無線等）」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 9 者を対象とし、「携帯電話（IP 無線等）」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、「携帯電話（IP 無線等）」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、「携帯電話（IP 無線等）」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話（IP 無線等）」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、「代替できない」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、「携帯電話（IP 無線等）」は全体の 50.0%（1 者）が「代替可能」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話（IP 無線等）」は「代替可能」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、「代替できない」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話（IP 無線等）」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、「代替できない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 30 者を対象とし、「携帯電話（IP 無線等）」は全体の 76.7%（23 者）が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 63.3%（19 者）が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 80.0%（24 者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 76.7%（23 者）が「代替できない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 557 者を対象とし、「携帯電話（IP 無線等）」は全体の 52.2%（291 者）が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 57.5%（320 者）が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 68.0%（379 者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 68.8%（383 者）が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 9 者を対象とし、「携帯電話（IP 無線等）」は、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 84.6% (11 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 84.6% (11 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 84.6% (11 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 84.6% (11 者) が「代替できない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 84 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 69.0% (58 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 71.4% (60 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 73.8% (62 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 72.6% (61 者) が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 2 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」を代替対象としたとき、全ての免許人が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 44 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 68.2% (30 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 72.7% (32 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 75.0% (33 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 77.3% (34 者) が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 22 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 81.8% (18 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 86.4% (19 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 86.4% (19 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 86.4% (19 者) が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話 (IP 無線等)」に対する代替できない理由としては、「他の防災機関 (免許人) や、通信相手との調整が必要なため」「立地および周辺環境により、携帯電話の使用が困難であるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「他の防災機関 (免許人) や、通信相手との調整が必要なため」「デジタル簡易無線機器等が未整備のため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「デジタルMCA 機器等が未整備のため」「立地および周辺環境により、携帯電話の使用が困難であるため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「高度MCA が整備されていないため」「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「IP 無線」、「衛星電話」等の回答が存在した。

図表－全－3－1－35 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
防災相互波（150MHz帯）	614	43.2%	56.8%	33.4%	66.6%	29.3%	70.7%	27.9%	72.1%	38	31.6%	68.4%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	6	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	9	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
水防道路用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
石油備蓄（150MHz帯）	2	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%
中央防災（150MHz帯）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
部内通信（災害時連絡用）（150MHz帯）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	30	23.3%	76.7%	36.7%	63.3%	20.0%	80.0%	23.3%	76.7%	1	0.0%	100.0%
防災相互波（400MHz帯）	557	47.8%	52.2%	42.5%	57.5%	32.0%	68.0%	31.2%	68.8%	38	31.6%	68.4%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	9	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
気象援助用無線（400MHz帯）	13	15.4%	84.6%	15.4%	84.6%	15.4%	84.6%	15.4%	84.6%	4	50.0%	50.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	84	31.0%	69.0%	28.6%	71.4%	26.2%	73.8%	27.4%	72.6%	5	40.0%	60.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	44	31.8%	68.2%	27.3%	72.7%	25.0%	75.0%	22.7%	77.3%	3	66.7%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	22	18.2%	81.8%	13.6%	86.4%	13.6%	86.4%	13.6%	86.4%	4	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一全一3-1-36 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人614者を対象とし、全体の93.6%(575 者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人6 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人94 者を対象とし、全体の94.7%(89 者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人30 者を対象とし、全体の96.7%(29 者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人557 者を対象とし、全体の93.2%(519 者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人9 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人13 者を対象とし、全体の92.3%(12 者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人70 者を対象とし、全体の90.0%(63 者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人84 者を対象とし、全体の94.0%(79 者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等に

における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 44 者を対象とし、全体の 95.5% (42 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 95.5% (21 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表一全－3－1－36 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	7	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	614	60.7%	93.6%	13.4%	9.0%	1.3%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	6	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中央防災(150MHz帯)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	94	60.6%	94.7%	17.0%	6.4%	1.1%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	30	43.3%	96.7%	6.7%	6.7%	3.3%
防災相互波(400MHz帯)	557	62.1%	93.2%	14.5%	9.5%	0.5%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	9	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	13	7.7%	92.3%	69.2%	0.0%	7.7%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	70	64.3%	90.0%	21.4%	5.7%	5.7%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	84	51.2%	94.0%	17.9%	2.4%	2.4%
公共業務用ヘリテレ連絡用	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	44	61.4%	95.5%	4.5%	2.3%	2.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	22	54.5%	95.5%	4.5%	0.0%	4.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第2節 その他のシステム

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数 *2			免許人数 *3 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *4 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
水上無線	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	3者	3者	2者	2者	20局	10局	8局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	22者	19者	17者	324局	226局	163局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	25者	23者	21者	2,794局	2,003局	1,553局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	3者	2者	1者	1者	6局	4局	2局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	250者	202者	114者	109者	386局	317局	179局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	255者	204者	120者	114者	12,096局	10,263局	5,859局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	455者	315者	119者	112者	15,242局	9,500局	2,594局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	839者	1,061者	1,219者	1,202者	3,741局	4,915局	5,808局	－
列車無線(60MHz帯)(固定局)	6者	4者	3者	3者	24局	17局	15局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	13者	11者	10者	10者	302局	282局	278局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	221者	212者	199者	209者	2,130局	2,165局	2,118局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	17者	15者	14者	12者	349局	94局	84局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	2者	2者	2者	57局	35局	35局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3者	2者	2者	245局	190局	180局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者	1者	6局	2局	2局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	382者	278者	166者	163者	1,228局	852局	477局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	738者	576者	282者	270者	1,160局	865局	404局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	751者	582者	296者	282者	33,575局	25,176局	12,594局	－
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	10者	4者	4者	4者	18局	9局	9局	－
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	6者	6者	6者	22局	29局	29局	－
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	485者	498者	507者	498者	47,351局	52,319局	52,069局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	3者	19局	15局	13局	－
列車無線(400MHz帯)(固定局)	4者	2者	2者	2者	14局	7局	7局	－
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	103者	98者	95者	115者	14,094局	13,999局	13,782局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	294者	101者	8者	7者	342局	121局	10局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	64者	62者	62者	60者	69局	68局	68局	－
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	3者	3者	1者	1者	12局	11局	4局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*4 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

表中に「○」が記載されている設問についてのみ評価を実施している。

カテゴリ	設問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15			
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-			
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容	○	○	○	-	※2	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-		
		予備電源を保有している場合	○	○	○	-	※2	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-		
		予備電源を保有していない場合	※2	※2	○	-	※2	○	-	○	○	※2	○	○	※2	※2	-		
		予備電源を保有していない理由																	
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-		
		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容																	
	地震対策の有無	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	※2	※2	○	-	※2	○	-	○	○	○	○	○	○	※2	-		
		地震対策を実施していない理由																	
	水害対策の有無	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	※2	○	○	-	※2	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-		
水害対策を実施していない理由																			
火災対策の有無	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-			
対策していない場合	火災対策を実施していない理由	※2	※2	○	-	※2	○	-	○	○	○	○	○	○	※2	-			
	火災対策を実施していない理由																		
運用継続性の確保のための対策の有無	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	○			
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○			
	運用継続性の確保のための対策の具体的内容																		
運用時間	年間の送信日数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末日までに完了する場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）																		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○			
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※2	※2	○	※2	※2	○	○	○	○	※2	-	-	※2	※2	※2		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	-	-	※2	※2	※2		
		無線局数減少・廃止理由	※2	※2	○	○	※2	○	○	○	○	○	-	-	○	※2	※2		
		他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	※2	○	○	※2	○	○	○	○	○	-	-	○	※2	※2	
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	※2	※2	○	○	※2	○	○	○	○	○	-	-	○	※2	※2		
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○			
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※2	○	○	※2	○	○	○	○	※2	-	-	※2	※2	※2		
デジタル方式の導入等	通信方式	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無	○	○	○	○	※2	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○		
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	○	○	※2	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※2	※2	○	○	※2	○	○	○	-	※2	○	○	※2	※2	※2
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※2	※2	○	○	※2	○	○	○	-	-	-	-	※2	※2	※2
	無線設備の使用年数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	○		
	システム更新計画の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-		
公共業務用無線の技術	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	代替可能性③	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-			
	代替可能性④	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	○	○	○		
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的内容	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
<p>- : 調査対象外である。□</p> <p>※1 : 無線局が存在しない。□</p> <p>※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。</p> <p>※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□</p> <p>○ : 回答が存在する。</p>																			
<p>1 : 水上無線</p> <p>2 : 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)</p> <p>3 : 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)</p> <p>4 : 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)</p> <p>5 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)</p> <p>6 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)</p> <p>7 : 市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)</p> <p>8 : 市町村防災行政無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)</p> <p>9 : 市町村防災行政無線デジタル無線(60MHz帯)(固定局)</p> <p>10 : 列車無線(60MHz帯)(固定局)</p> <p>11 : アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)</p> <p>12 : アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)</p> <p>13 : 都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)</p> <p>14 : 都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)</p> <p>15 : 都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)</p>																			

カテゴリ	設問	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容		-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	-	○	○	-	※2	○	-	※2	※2	○	○	※2
				-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容		-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○
	地震対策の有無	-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		-	○	○	-	○	※2	-	※2	○	○	○	○
	水害対策の有無	-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		-	○	○	-	○	※2	-	○	○	○	○	○
	火災対策の有無	-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○
	運用継続性の確保のための対策の有無	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容		※2	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	
運用時間	年間の送信日数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯		※2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2	
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※2	○	○	○	※2	※2	○	※2	○	○	-	-	
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	○	※2	※2	※2	-	-	
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	※2	○	○	○	※2	※2	○	※2	※2	○	-	-	
他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	○	○	○	※2	※2	○	※2	※2	○	-	-	
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	○	○	○	※2	※2	○	※2	※2	○	-	-	
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	○	○	○	※2	※2	○	※2	※2	○	-	-	
デジタル方式の導入等	通信方式		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無		○	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由		○	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※2	○	○	○	※2	※2	○	※2	○	○	○
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※2	○	○	○	※2	※2	○	-	-	-	-
	無線設備の使用年数		○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	
	システム更新計画の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計画有の場合	システム更新後の無線技術		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共業務用無線の技術	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性④	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。															
16 : 都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 17 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局) 18 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 19 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 20 : 消防用無線(400MHz帯)(固定局) 21 : 消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 22 : 消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 23 : 水防道路用無線(400MHz帯)(固定局) 24 : 列車無線(400MHz帯)(固定局) 25 : 列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 26 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 27 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 28 : マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)															

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一全一3-2-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「91日～180日」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「365日」、全体の50.0%(1者)が「送信実績なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の52.9%(9者)が「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人21者を対象とし、全体の38.1%(8者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の32.1%(35者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人114者を対象とし、全体の37.7%(43者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の77.7%(87者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の87.9%(1,056者)が「365日」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人209者を対象とし、全体の59.8%(125者)が「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の75.0%(9者)が「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「181日～270日」、全体の50.0%(1者)が「1日～30日」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「181日～270日」、全体の50.0%(1者)が「1日～30日」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「送信実績なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の45.4%(74者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の36.7%(99者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人282者を対象とし、全体の40.1%(113者)が「1日～30日」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が「365日」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の

83.3%（5 者）が「1 日～30 日」と回答した。

消防用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）においては、免許人 498 者を対象とし、全体の 72.3%（360 者）が「365 日」と回答した。

水防道路用無線（400MHz 帯）（固定局）においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「365 日」と回答した。

列車無線（400MHz 帯）（固定局）においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「365 日」と回答した。

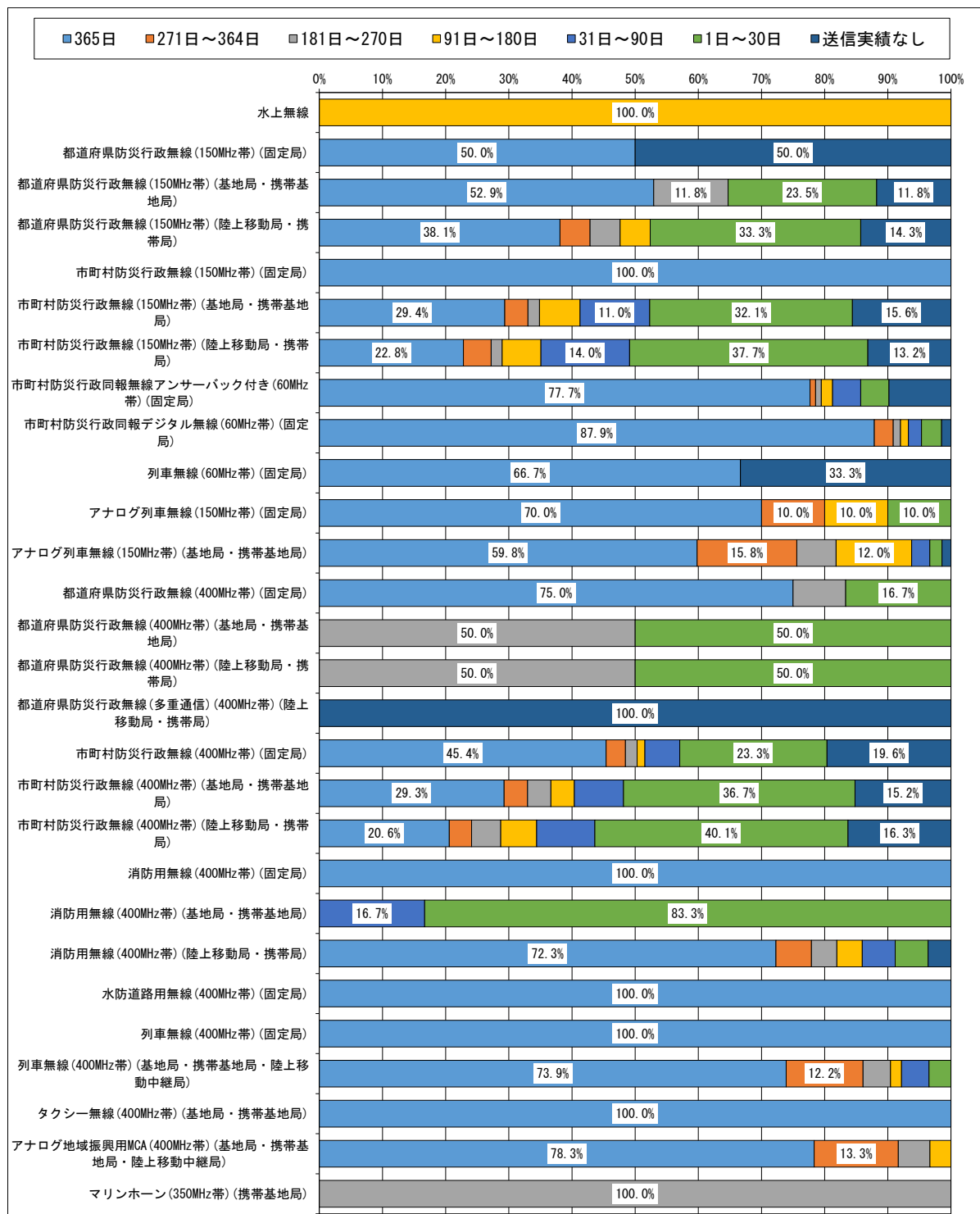
列車無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）においては、免許人 115 者を対象とし、全体の 73.9%（85 者）が「365 日」と回答した。

タクシー無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が「365 日」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）においては、免許人 60 者を対象とし、全体の 78.3%（47 者）が「365 日」と回答した。

マリンホーン（350MHz 帯）（携帯基地局）においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「181 日～270 日」と回答した。

図表－全－3－2－1 年間の送信日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一全-3-2-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した1つめの図である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人15者を対象とし、60%以上の免許人が8-17時に送信していた。

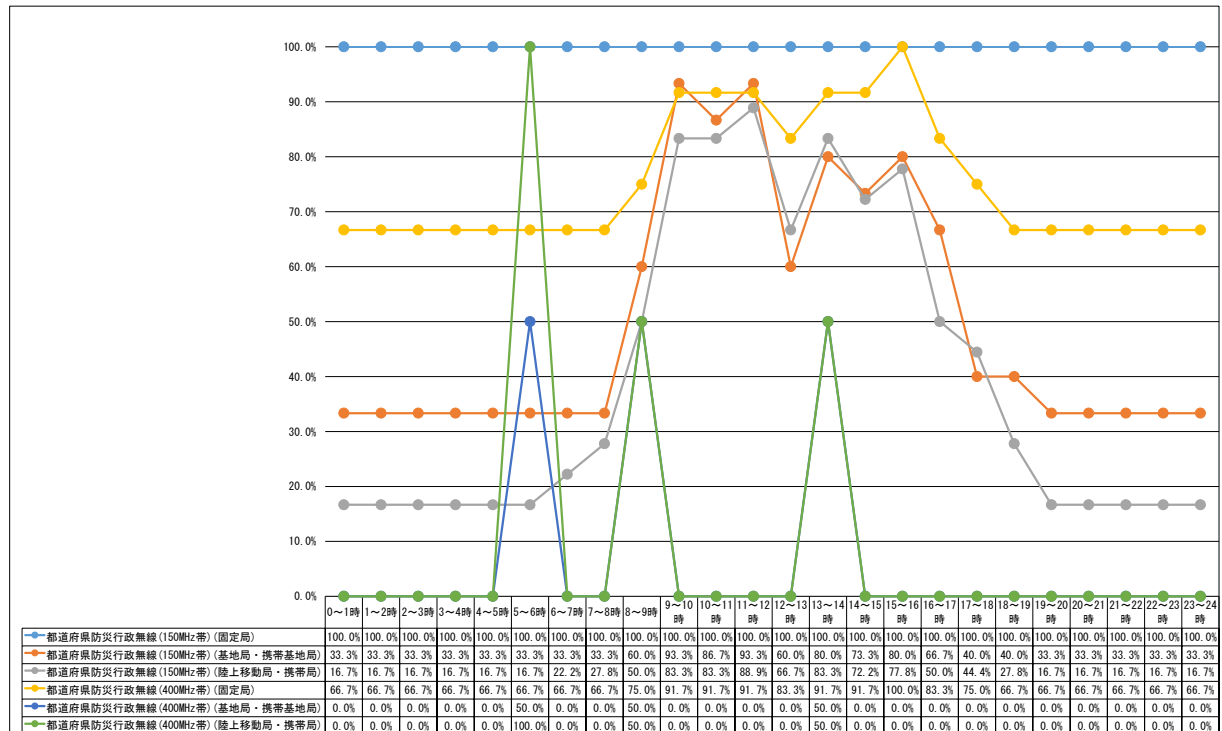
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人18者を対象とし、60%以上の免許人が9-16時に送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、80%以上の免許人が9-17時に送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、50%の免許人が5-6時、8-9時、13-14時に送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が5-6時に送信していた。

図表一全-3-2-2 一日の送信時間帯①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*5 0.05未満については、0.0%と表示している。

図表一全-3-2-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した2つめの図である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は7-8時、11-12時、17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人92者を対象とし、30%以上の免許人が9-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人99者を対象とし、40%以上の免許人が9-12時に送信していた。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人101者を対象とし、60%以上の免許人が12-13時、17-18時に送信していた。

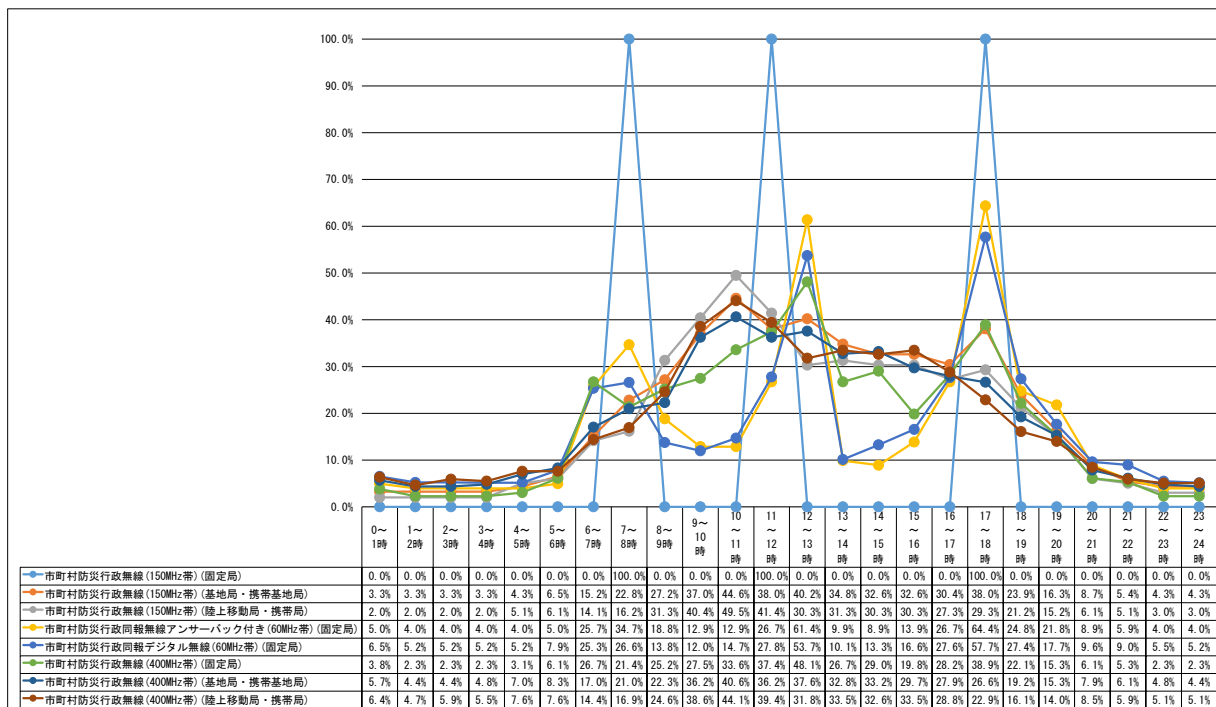
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1,184者を対象とし、50%以上の免許人が12-13時、17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人131者を対象とし、30%以上の免許人が10-13時、17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人229者を対象とし、30%以上の免許人が9-15時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人236者を対象とし、30%以上の免許人が9-16時に送信していた。

図表一全-3-2-3 一日の送信時間帯②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*6 区分は以上～未満として免許人から回答を得ている。(10:00に発射する場合の区分は10時～11時)

図表一全-3-2-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」についての調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した3つめの図である。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が5-24時に送信していた。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、80%以上の免許人が9-17時に送信していた。

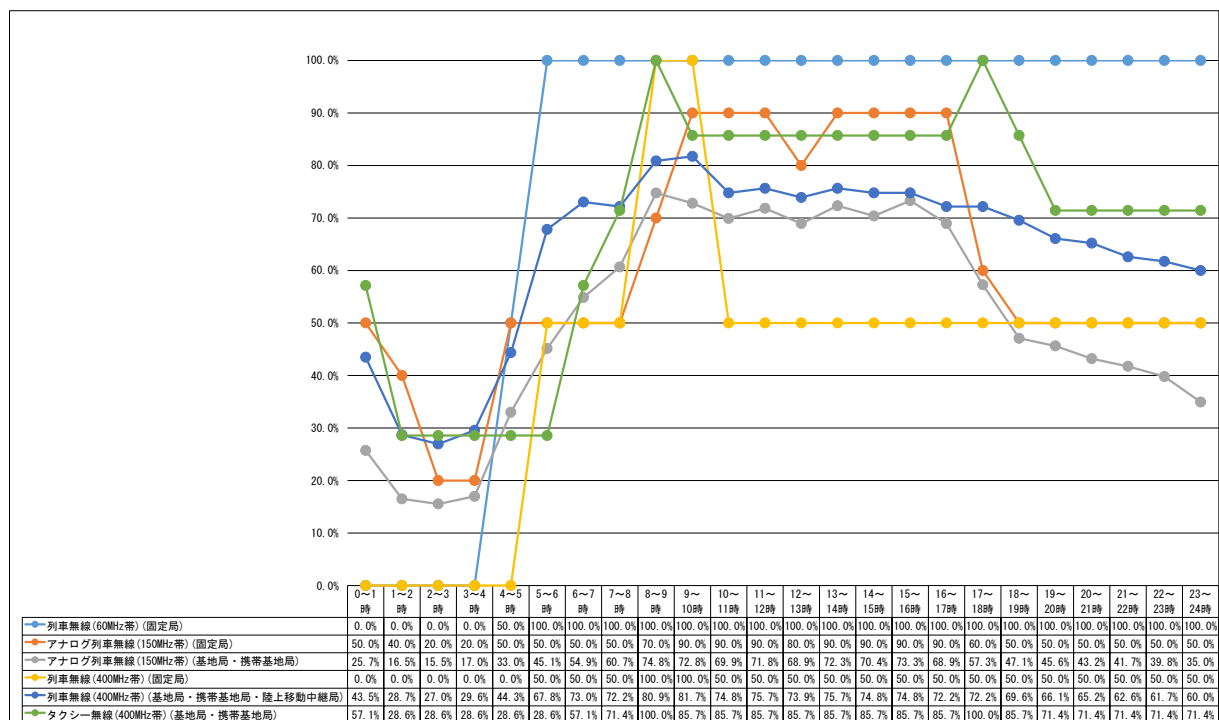
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人206者を対象とし、60%以上の免許人が7-17時に送信していた。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が8-10時に送信していた。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、80%以上の免許人が8-10時に送信していた。

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、70%以上の免許人が7-24時に送信していた。

図表一全-3-2-4 一日の送信時間帯③



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一全-3-2-5 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した4つめの図である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、75%以上の免許人が8-18時に送信していた。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が10-11時に送信していた。

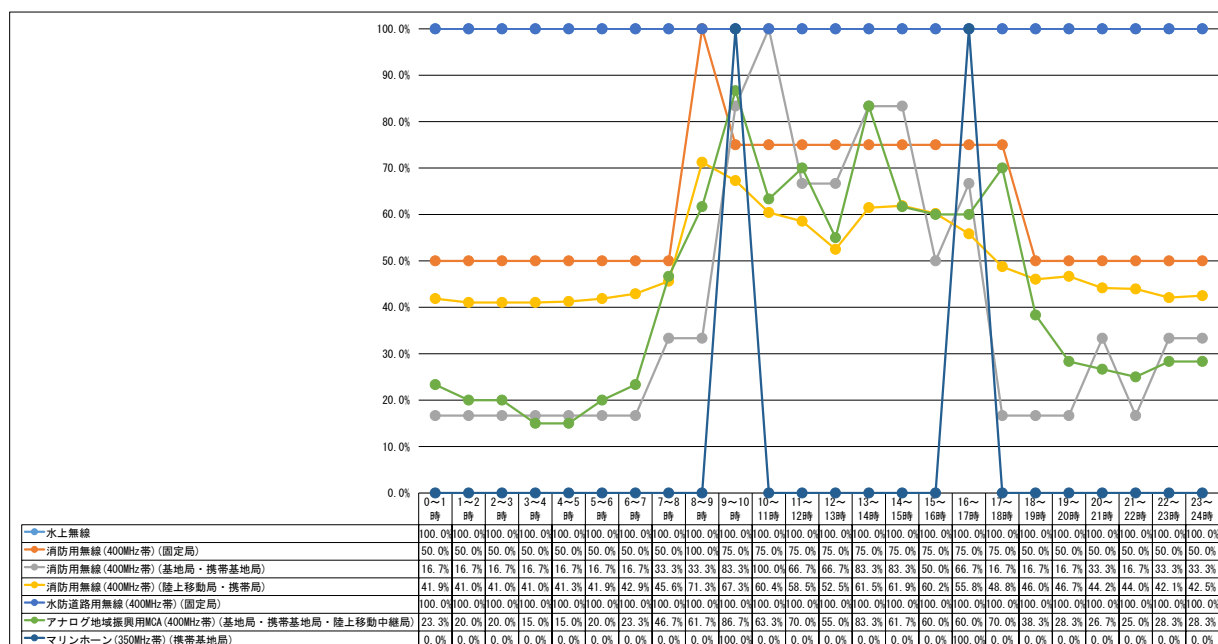
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人480者を対象とし、70%以上の免許人が8-9時に送信していた。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人60者を対象とし、80%以上の免許人が9-10時、13-14時に送信していた。

マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-10時、16-17時に送信していた。

図表一全-3-2-5 一日の送信時間帯④



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一全一3-2-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の82.4%(14者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の70.6%(77者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の84.8%(95者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の89.1%(1,071者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人209者を対象とし、全体の59.8%(125者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の70.6%(115者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の75.2%(203者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

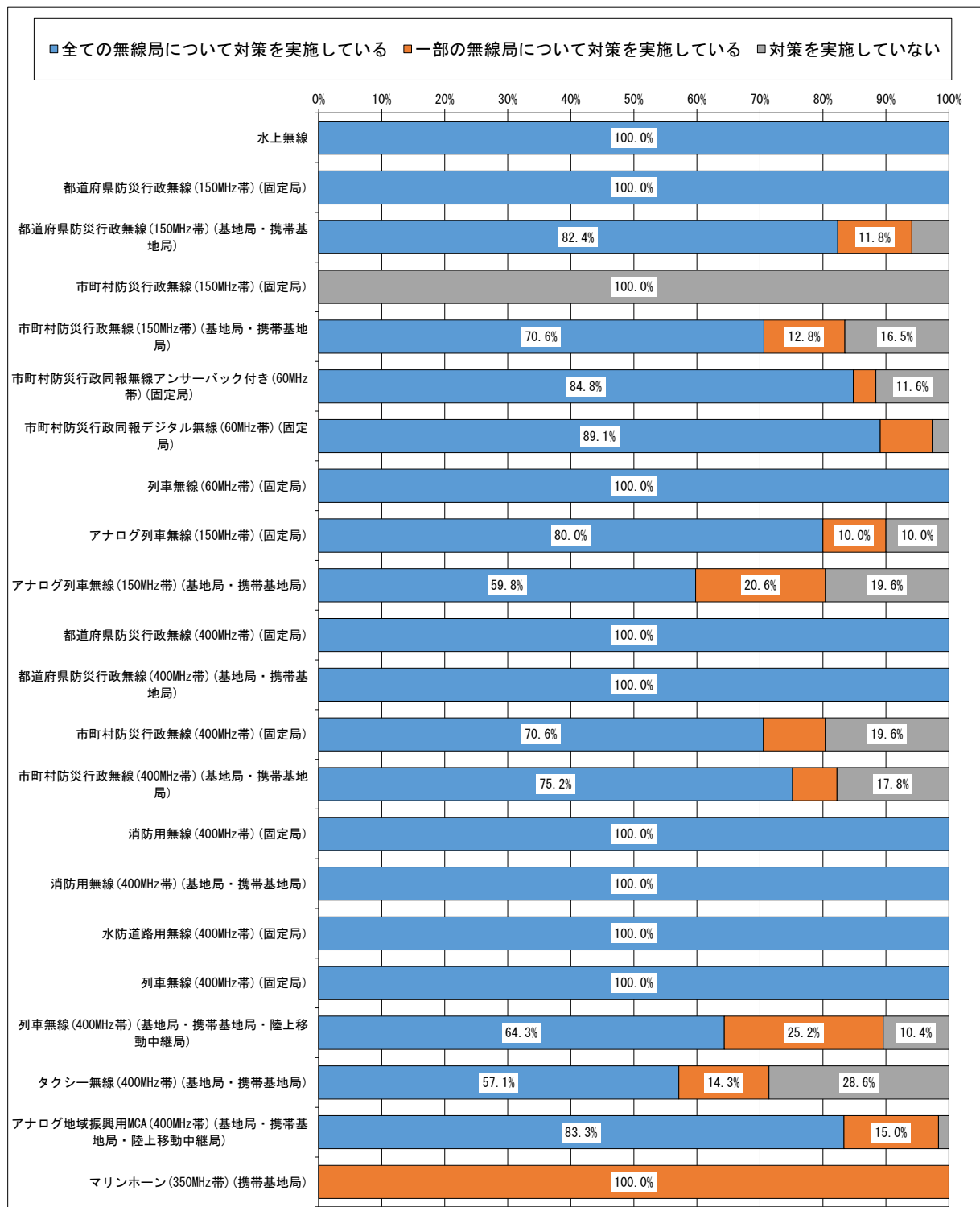
列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、全体の64.3%(74者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人60者を対象とし、全体の83.3%(50者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全-3-2-6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

*4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一全一3-2-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人16者を対象とし、全体の87.5%(14者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人91者を対象とし、全体の86.8%(79者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人99者を対象とし、全体の86.9%(86者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,170者を対象とし、全体の96.2%(1,126者)が「予備電源を保有している」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8者)が「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人168者を対象とし、全体の85.1%(143者)が「予備電源を保有している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人131者を対象とし、全体の90.8%(119者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人222者を対象とし、全体の87.4%(194者)が「予備電源を保有している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「予備電源を保有している」、全体の66.7%(4者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人103者を対象とし、全体の85.4%(88者)が「予備電源を保有している」と回答した。

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA (400MHz 帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 59 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

マリンホーン (350MHz 帯) (携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一全一3-2-7 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
水上無線	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線 (150MHz帯) (固定局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
都道府県防災行政無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	16	6.3%	12.5%	37.5%	18.8%	18.8%	81.3%	87.5%	6.3%
市町村防災行政無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	91	4.4%	14.3%	6.6%	8.8%	7.7%	86.8%	67.0%	2.2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き (60MHz帯) (固定局)	99	4.0%	11.1%	8.1%	2.0%	1.0%	86.9%	76.8%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線 (60MHz帯) (固定局)	1170	2.8%	9.5%	10.5%	2.4%	3.0%	96.2%	80.3%	1.4%
列車無線 (60MHz帯) (固定局)	3	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%
アナログ列車無線 (150MHz帯) (固定局)	9	11.1%	22.2%	55.6%	11.1%	11.1%	88.9%	33.3%	0.0%
アナログ列車無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局)	168	6.0%	17.9%	36.9%	14.9%	6.0%	85.1%	35.7%	3.6%
都道府県防災行政無線 (400MHz帯) (固定局)	12	0.0%	16.7%	33.3%	25.0%	33.3%	100.0%	83.3%	0.0%
都道府県防災行政無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (固定局)	131	3.1%	8.4%	7.6%	2.3%	4.6%	90.8%	67.2%	2.3%
市町村防災行政無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	222	5.0%	9.0%	6.3%	1.8%	2.7%	87.4%	68.0%	0.9%
消防用無線 (400MHz帯) (固定局)	4	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
消防用無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%
水防道路用無線 (400MHz帯) (固定局)	3	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
列車無線 (400MHz帯) (固定局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
列車無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	103	5.8%	27.2%	53.4%	10.7%	12.6%	85.4%	34.0%	1.9%
タクシー無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局)	5	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	80.0%	0.0%
アナログ地域振興用 MCA (400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	59	5.1%	30.5%	74.6%	0.0%	1.7%	100.0%	20.3%	3.4%
マリンホーン (350MHz帯) (携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一全一3-2-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間 (3 日) 以上」と回答し

た。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」、全体の50.0%(1者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人13者を対象とし、全体の46.2%(6者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人79者を対象とし、全体の26.6%(21者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人86者を対象とし、全体の25.6%(22者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1,126者を対象とし、全体の37.0%(417者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「12時間未満」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「12時間未満」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人143者を対象とし、全体の73.4%(105者)が「12時間未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の41.7%(5者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「12時間未満」、全体の50.0%(1者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人119者を対象とし、全体の28.6%(34者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人194者を対象とし、全体の41.2%(80者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「12時間以上24時間(1日)未満」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「72時間(3日)以上」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「12時間未満」と回答した。

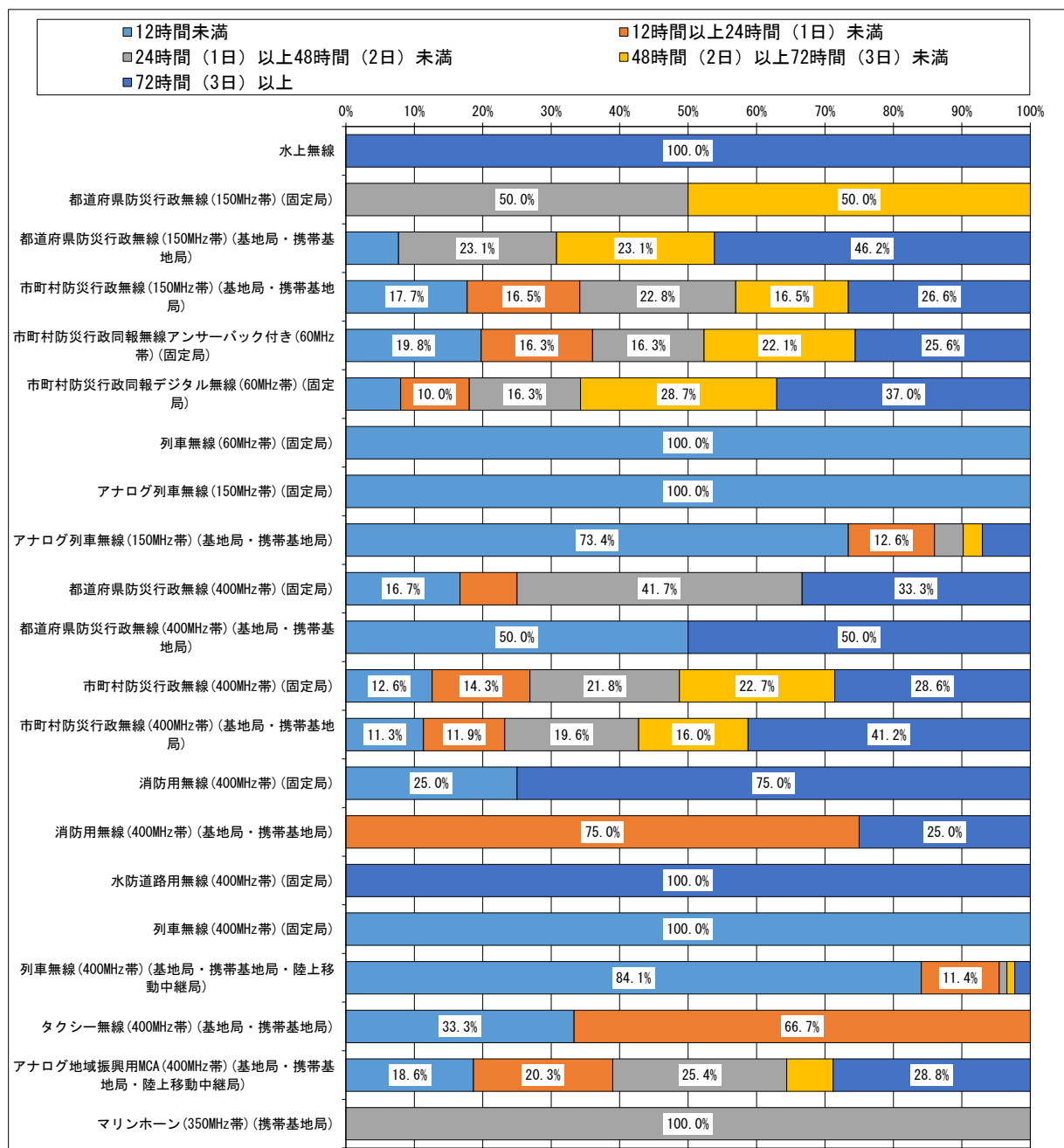
列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人88者を対象とし、全体の84.1%(74者)が「12時間未満」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「12時間以上24時間(1日)未満」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人59者を対象とし、全体の28.8%(17者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

図表一全-3-2-8 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一全-3-2-9 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有

していない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、全体の58.3%(7者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人13者を対象とし、全体の61.5%(8者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人44者を対象とし、全体の59.1%(26者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人25者を対象とし、全体の32.0%(8者)が「経済的に困難であるため」、全体の32.0%(8者)が「代替手段があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の58.3%(7者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人28者を対象とし、全体の39.3%(11者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「管理は他の機関が行っているため」の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人15者を対象とし、全体の73.3%(11者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

図表一全－3－2－9 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	58.3%	8.3%	0.0%	0.0%	41.7%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	13	23.1%	23.1%	0.0%	7.7%	61.5%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	44	59.1%	27.3%	0.0%	13.6%	9.1%	11.4%	2.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25	32.0%	20.0%	4.0%	0.0%	24.0%	32.0%	4.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	12	58.3%	16.7%	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28	39.3%	25.0%	0.0%	7.1%	28.6%	10.7%	7.1%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	15	53.3%	73.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	20.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一全一3-2-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関しての調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の94.1%(16者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の70.6%(77者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の86.6%(97者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の91.9%(1,105者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人209者を対象とし、全体の66.5%(139者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の71.8%(117者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の73.0%(197者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、全体の77.4%(89者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

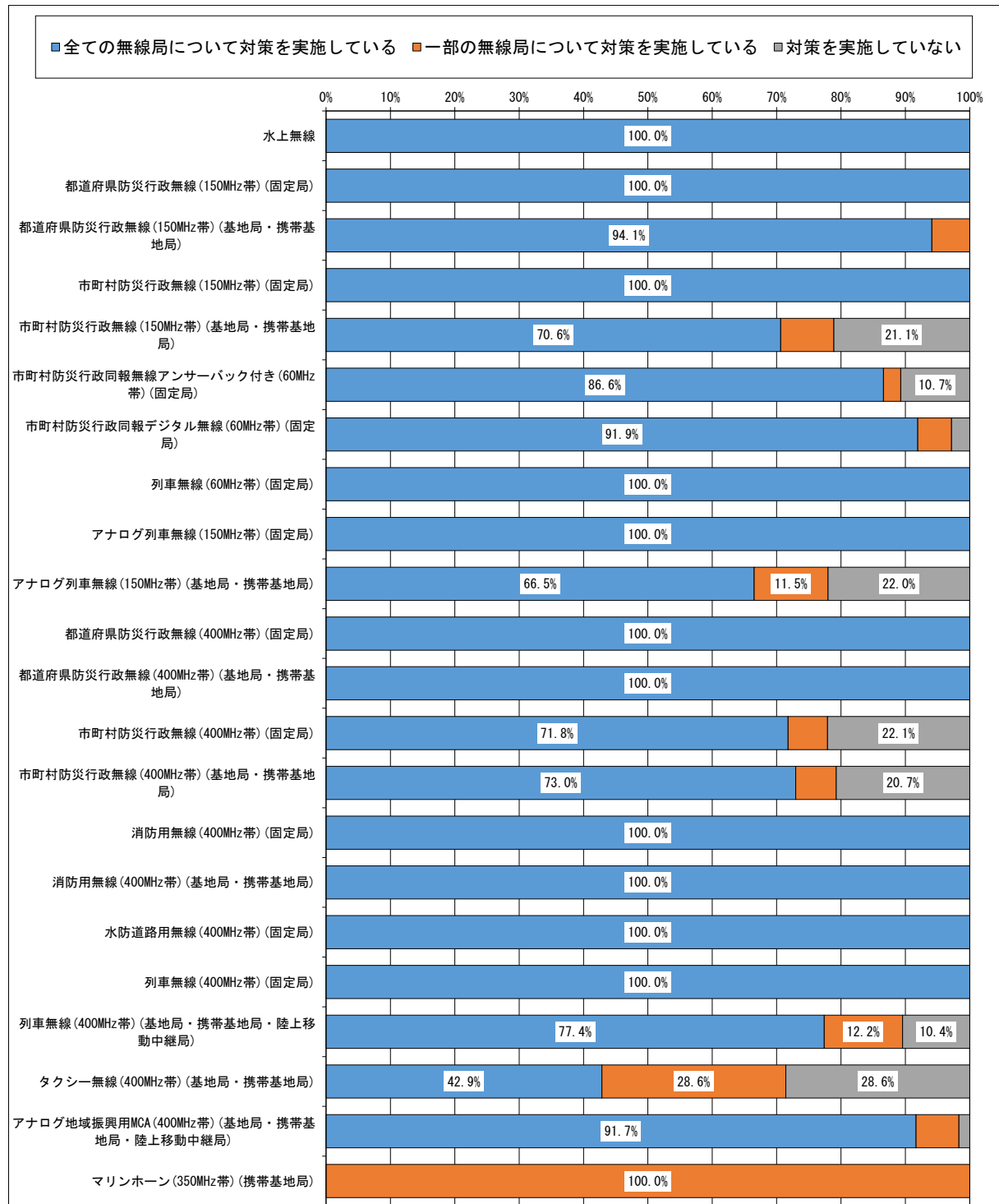
タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人60者を対象とし、全体の91.7%(55者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一

部の無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全一3-2-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一全一3-2-11 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の88.2%(15者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人86者を対象とし、全体の75.6%(65者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人100者を対象とし、全体の78.0%(78者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1,168者を対象とし、全体の81.6%(953者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人163者を対象とし、全体の81.6%(133者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の91.7%(11者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人127者を対象とし、全体の70.1%(89者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人214者を対象とし、全体の73.4%(157者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、全体の66.7%(4者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人103者を対象とし、全体の92.2%(95者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人59者を対象とし、全体の89.8%(53者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表一全-3-2-11 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視(遠隔含む)している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
水上無線	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17	58.8%	35.3%	88.2%	58.8%	11.8%	11.8%	76.5%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	86	19.8%	9.3%	75.6%	38.4%	11.6%	7.0%	61.6%	0.0%
市町村防災行政無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	100	27.0%	6.0%	78.0%	22.0%	16.0%	7.0%	70.0%	0.0%
市町村防災行政無線デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1168	34.5%	9.8%	81.6%	24.5%	10.4%	3.9%	72.0%	0.6%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	3	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	10	50.0%	30.0%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	163	41.1%	22.7%	81.6%	17.2%	13.5%	6.7%	24.5%	1.8%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	12	66.7%	41.7%	91.7%	8.3%	16.7%	0.0%	75.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	127	19.7%	7.9%	70.1%	29.1%	9.4%	4.7%	65.4%	0.8%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	214	8.9%	7.5%	73.4%	22.4%	5.6%	3.7%	57.5%	0.5%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	4	50.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	3	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	103	51.5%	30.1%	92.2%	24.3%	9.7%	10.7%	17.5%	2.9%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	59	71.2%	49.2%	89.8%	0.0%	0.0%	3.4%	16.9%	6.8%
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一全-3-2-12 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の58.8%(10者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の65.1%(71者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の70.5%(79者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の80.4%(967者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人209者を対象とし、全体の47.4%(99者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の91.7%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の66.3%(108者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の74.1%(200者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

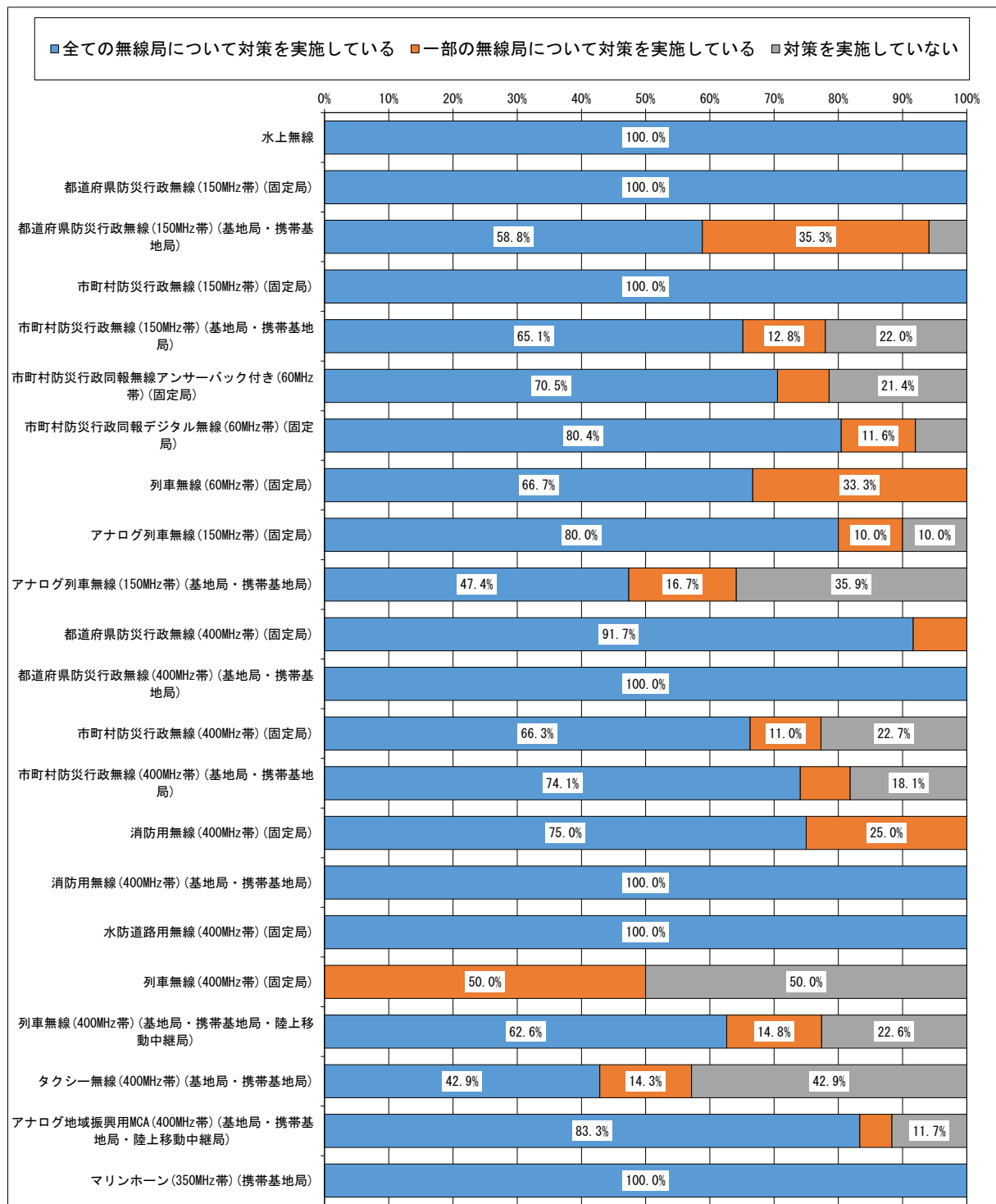
列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、全体の62.6%(72者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人60者を対象とし、全体の83.3%(50者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表－全－3－2－12 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや機等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一全-3-2-13 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人38者を対象とし、全体の39.5%(15者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人33者を対象とし、全体の48.5%(16者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人235者を対象とし、全体の40.0%(94者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人110者を対象とし、全体の42.7%(47者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に地震対策が困難であるため」、「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人55者を対象とし、全体の38.2%(21者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人70者を対象とし、全体の40.0%(28者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人43者を対象とし、全体の41.9%(18者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人10者を対象とし、全体の50.0%(5者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

図表一全-3-2-13 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備など）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	38	39.5%	13.2%	5.3%	23.7%	23.7%	18.4%	5.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	33	18.2%	6.1%	0.0%	48.5%	33.3%	3.0%	3.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	235	35.7%	12.3%	11.1%	7.7%	40.0%	8.9%	3.4%
列車無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	110	42.7%	10.9%	8.2%	7.3%	31.8%	27.3%	5.5%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	55	27.3%	9.1%	10.9%	38.2%	20.0%	3.6%	5.5%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	70	40.0%	5.7%	5.7%	22.9%	20.0%	15.7%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（固定局）	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	43	37.2%	7.0%	2.3%	9.3%	41.9%	23.3%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	10	50.0%	30.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	10.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全一3-2-14 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の47.1%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の49.5%(54者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の58.0%(65者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の59.0%(709者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人209者を対象とし、全体の59.3%(124者)が「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の66.7%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の44.8%(73者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の55.9%(151者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

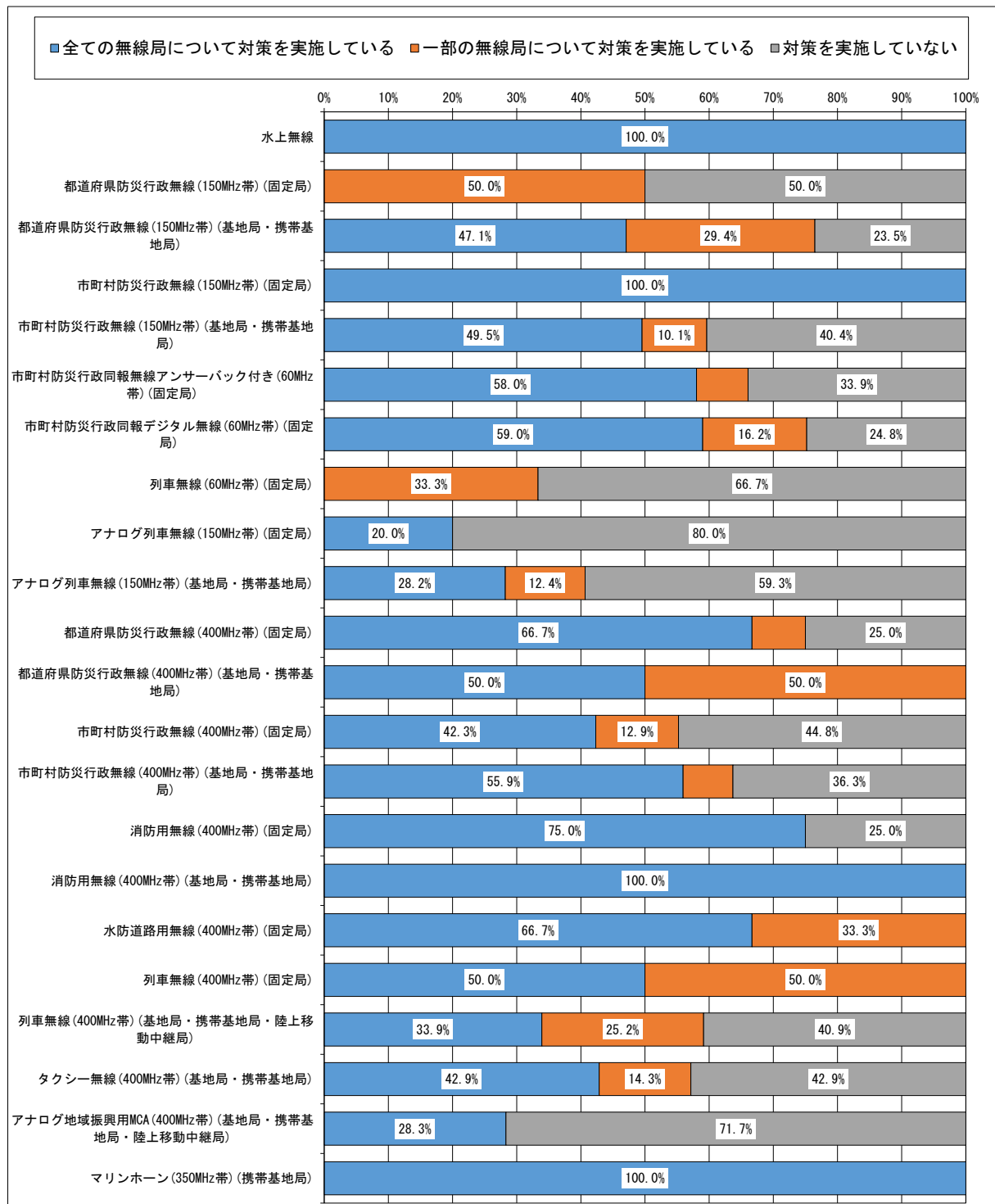
列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、全体の40.9%(47者)が「対策を実施していない」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人60者を対象とし、全体の71.7%(43者)が「対策を実施していない」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表―全―3―2―14 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含

む)の設置、浸水防止設備(防水扉、止水板、土のう、水のう等)の保有等をいう。

図表一全一3-2-15は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人55者を対象とし、全体の65.5%(36者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人47者を対象とし、全体の61.7%(29者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人493者を対象とし、全体の70.2%(346者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人150者を対象とし、全体の63.3%(95者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に水害対策が困難であるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人94者を対象とし、全体の59.6%(56者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人119者を対象とし、全体の61.3%(73者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人76者を対象とし、全体の57.9%(44者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人43者を対象とし、全体の88.4%(38者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

図表一全-3-2-15 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	66.7%	44.4%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	55	20.0%	10.9%	3.6%	14.5%	65.5%	9.1%	1.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	47	14.9%	8.5%	4.3%	36.2%	61.7%	2.1%	2.1%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	493	21.7%	4.9%	6.7%	3.2%	70.2%	3.4%	3.7%
列車無線（60MHz帯）（固定局）	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	8	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	75.0%	12.5%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	150	30.0%	9.3%	1.3%	4.7%	63.3%	16.0%	2.7%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	94	12.8%	6.4%	5.3%	24.5%	59.6%	1.1%	2.1%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	119	17.6%	3.4%	5.9%	12.6%	61.3%	10.1%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	76	38.2%	9.2%	5.3%	3.9%	57.9%	10.5%	7.9%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	43	14.0%	2.3%	0.0%	4.7%	88.4%	0.0%	2.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全一3-2-16 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の70.6%(12者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の62.4%(68者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の44.6%(50者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の55.4%(666者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人209者を対象とし、全体の53.6%(112者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の91.7%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の50.9%(83者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の69.6%(188者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(3者)が「対策を実施していない」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、全体の58.3%(67者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

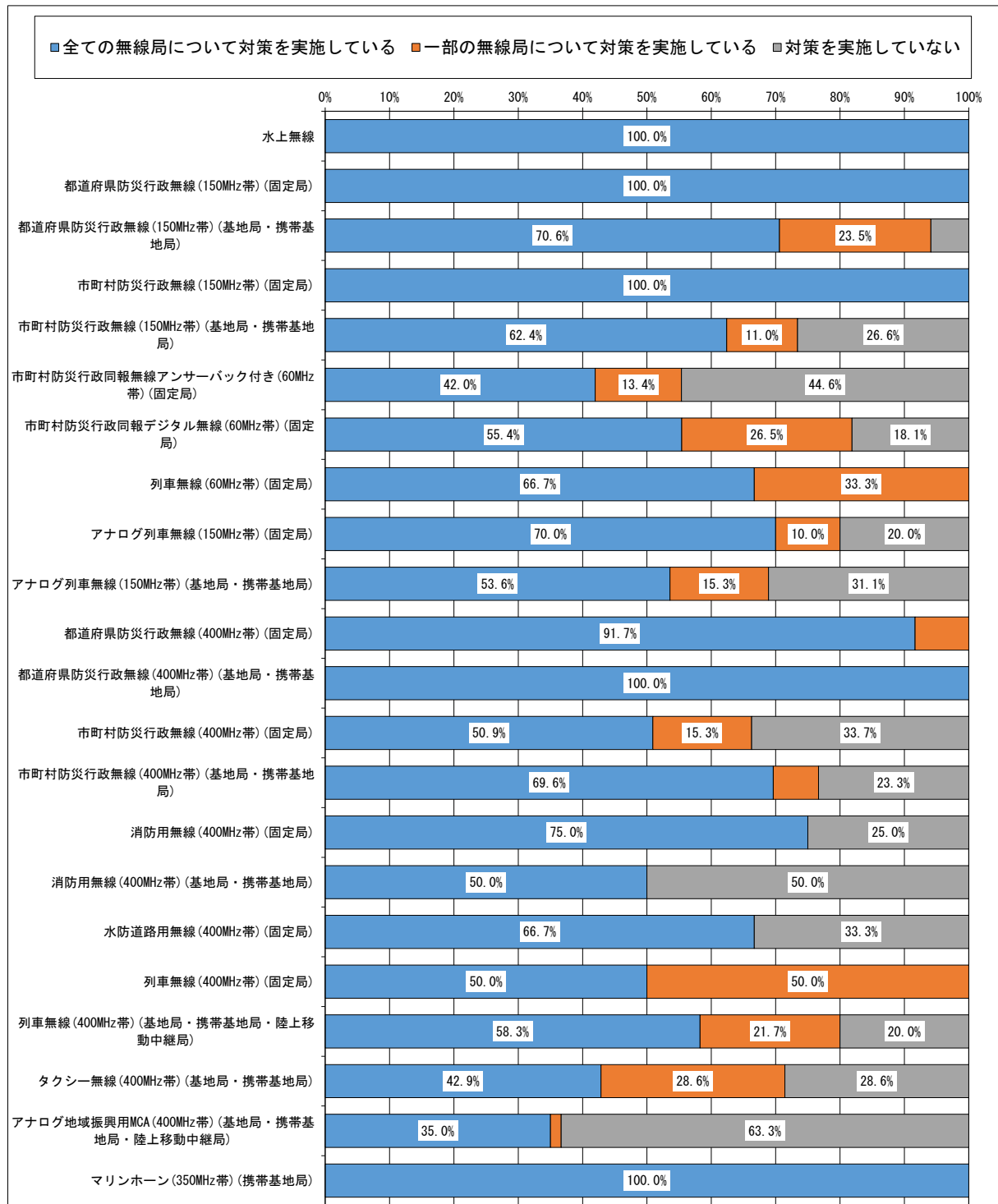
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人60者を対象とし、全体の63.3%(38者)が「対策を実施していない」と回答した。

マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全

ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表－全－3－2－16 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表－全－3－2－17 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施し

ている」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 41 者を対象とし、全体の 34.1% (14 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 65 者を対象とし、全体の 60.0% (39 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 536 者を対象とし、全体の 62.7% (336 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」、全体の 33.3% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、全体の 33.3% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「火災設備が不要なため」の回答が存在した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 97 者を対象とし、全体の 39.2% (38 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」、全体の 39.2% (38 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 80 者を対象とし、全体の 36.3% (29 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 82 者を対象とし、全体の 36.6% (30 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 48 者を対象とし、全体の 60.4% (29 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 39 者を対象とし、全体の 48.7% (19 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

図表－全－3－2－17 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	60.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	41	34.1%	17.1%	4.9%	24.4%	29.3%	14.6%	4.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	65	7.7%	9.2%	1.5%	33.8%	60.0%	1.5%	1.5%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	536	24.1%	10.8%	5.2%	3.2%	62.7%	3.5%	3.0%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	97	39.2%	9.3%	1.0%	7.2%	39.2%	22.7%	6.2%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	80	26.3%	6.3%	7.5%	36.3%	32.5%	1.3%	3.8%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	82	36.6%	4.9%	8.5%	22.0%	30.5%	13.4%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	48	39.6%	6.3%	2.1%	2.1%	60.4%	8.3%	6.3%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	39	12.8%	7.7%	12.8%	7.7%	48.7%	0.0%	17.9%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一全－3－2－18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 61.9% (13 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 114 者を対象とし、全体の 61.4% (70 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

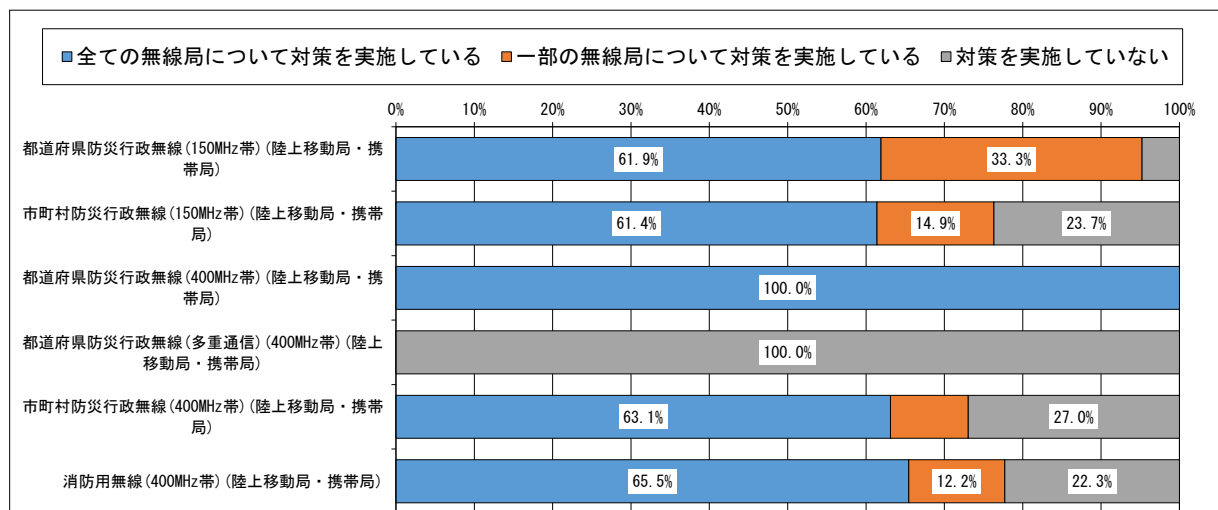
都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 282 者を対象とし、全体の 63.1% (178 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 498 者を対象とし、全体の 65.5% (326 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一全－3－2－18 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一全一3-2-19 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 85.0% (17 者) が「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 87 者を対象とし、全体の 80.5% (70 者) が「定期保守点検の実施」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 206 者を対象とし、全体の 87.9% (181 者) が「定期保守点検の実施」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 387 者を対象とし、全体の 55.6% (215 者) が「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一全一3-2-19 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20	25.0%	10.0%	10.0%	20.0%	5.0%	20.0%	30.0%	85.0%	60.0%	5.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	87	17.2%	9.2%	9.2%	5.7%	8.0%	13.8%	10.3%	80.5%	39.1%	1.1%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	206	10.7%	6.8%	1.9%	3.9%	6.3%	8.7%	8.3%	87.9%	31.6%	1.9%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	387	37.2%	41.3%	15.5%	9.8%	10.3%	17.3%	11.1%	55.6%	16.3%	10.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一全一3-2-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

水上無線においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 64.7% (11 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 76.2% (16 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 109 者を対象とし、全体の 70.6% (77 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 114 者を対象とし、全体の 66.7% (76 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 112 者を対象とし、全体の 52.7% (59 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1,202 者を対象とし、全体の 93.1% (1,119 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 91.7% (11 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 163 者を対象とし、全体の 65.0% (106 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 270 者を対象とし、全体の 77.8% (210 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 282 者を対象とし、全体の 72.0% (203 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

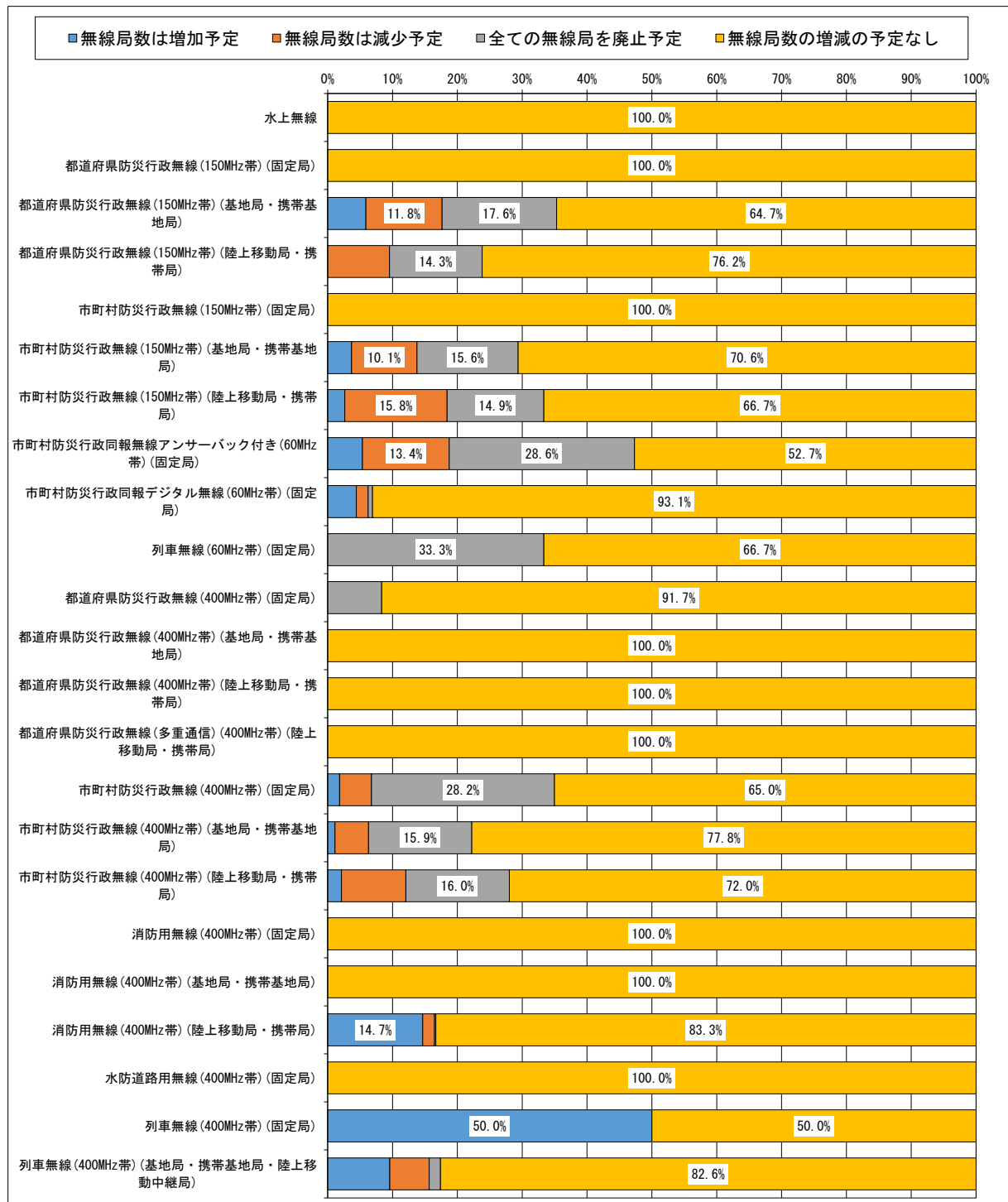
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 498 者を対象とし、全体の 83.3% (415 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「無線局数は増加予定」、全体の50.0%(1者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、全体の82.6%(95者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一全-3-2-20 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一全一3-2-21 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「運用停止していた基地局の運用を再開するため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」、全体の 50.0% (2 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「追加購入のため」、「アナログからデジタルへ移行するため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「追加購入のため」、「アナログからデジタルへ移行するため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」、全体の 50.0% (3 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「アナログからデジタルへ移行するため」、「計画的に設置しているため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 53 者を対象とし、全体の 54.7% (29 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「追加購入のため」、「アナログからデジタルへ移行するため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタル移動局を整備するため」等の回答が存在した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 73 者を対象とし、全体の 89.0% (65 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容は、「配備先が増加するため」、「配備数を増加させるため」等の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「通信状況改善のため」の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 72.7% (8 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

図表一全－3－2－21 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替予 定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯 基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基 地局）	4	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携 帯局）	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き （60MHz帯）（固定局）	6	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定 局）	53	1.9%	1.9%	54.7%	43.4%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基 地局）	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携 帯局）	6	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	73	4.1%	0.0%	11.0%	89.0%
列車無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上 移動中継局）	11	0.0%	9.1%	72.7%	27.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全-3-2-22 は、「無線局増加倍理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替元システム」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「検討中」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「簡易無線」、全体の33.3%(1者)が「特定小電力無線」、全体の33.3%(1者)が「消防救急デジタル無線」と回答した。

図表一全-3-2-22 移行・代替元システム

	有効回答数	検討中		
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%		
	有効回答数	簡易無線	特定小電力無線	消防救急デジタル無線
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	33.3%	33.3%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一全一3-2-23 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 28 者を対象とし、全体の 46.4% (13 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 35 者を対象とし、全体の 51.4% (18 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 47 者を対象とし、全体の 40.4% (19 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタル方式へ移行のため」、「アナログ方式の無線局を廃止するため」等の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 46.7% (14 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 54 者を対象とし、全体の 44.4% (24 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 57 者を対象とし、全体の 57.9% (33 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 73 者を対象とし、全体の 60.3% (44 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0% (7 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「スプリアス規格変更のため」等の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 55.6% (5 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

図表一全一3-2-23 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	80.0%	0.0%	40.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	5	80.0%	0.0%	20.0%	40.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	28	46.4%	3.6%	25.0%	25.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	35	51.4%	2.9%	28.6%	25.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	47	34.0%	12.8%	12.8%	40.4%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	30	46.7%	3.3%	13.3%	36.7%
列車無線（60MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	54	44.4%	9.3%	18.5%	29.6%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	57	57.9%	5.3%	22.8%	19.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	73	60.3%	2.7%	27.4%	16.4%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	10	20.0%	0.0%	10.0%	70.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	9	33.3%	0.0%	55.6%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全-3-2-24 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 38.5% (5 者) が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 44.4% (8 者) が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 62.5% (10 者) が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 33.3% (4 者) が「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 29.2% (7 者) が「IP 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 33 者を対象とし、全体の 34.4% (11 者) が「IP 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 44 者を対象とし、全体の 30.2% (13 者) が「IP 無線」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「MCA 無線」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「IP 無線」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「携帯無線通信」、全体の 50.0% (1 者) が「デジタル簡易無線」と回答した。

図表一全-3-2-24 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	携帯電話網	MCA無線	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)	検討中
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

	有効回答数	IP無線	携帯電 話網	衛星無 線	MCA無 線	市町村 防災行 政同報 デジタル 無線 (60MHz 帯)	市町村 防災行 政同報 無線アン サーバッ ク付き (60MHz 帯)	市町村 防災行 政デジタル 無線 (260MHz 帯)	280MHz 帯電気 通信業 務用 ペー ジャーを 活用した 同報系 システム	簡易無 線	デジタル 簡易無 線	FTTH網 音声告 知システ ム	76.3MHz 帯コミュ ニティF M放送	150MHz 帯デジタ ル一般 業務用 無線	検討中
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	23.1%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18	33.3%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	44.4%	5.6%	5.6%	11.1%	5.6%	0.0%	5.6%	5.6%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	16	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	14	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	24	29.2%	0.0%	4.2%	12.5%	12.5%	4.2%	20.8%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33	33.3%	0.0%	3.0%	24.2%	3.0%	3.0%	18.2%	3.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	44	29.5%	2.3%	2.3%	25.0%	2.3%	2.3%	13.6%	2.3%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%

	有効回答数	IP無線	MCA無線	デジタル列車無線(150MHz帯)
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	66.7%	0.0%	33.3%

	有効回答数	携帯無線通信	デジタル簡易無線
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	50%	50%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一全一3-2-25 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の70.6%(12者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人21者を対象とし、全体の81.0%(17者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の85.3%(93者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人114者を対象とし、全体の87.7%(100者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の75.9%(85者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,202者を対象とし、全体の95.9%(1,153者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の78.5%(128者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の88.5%(239者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人282者を対象とし、全体の87.6%(247者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人498者を対象とし、全体の92.0%(458者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

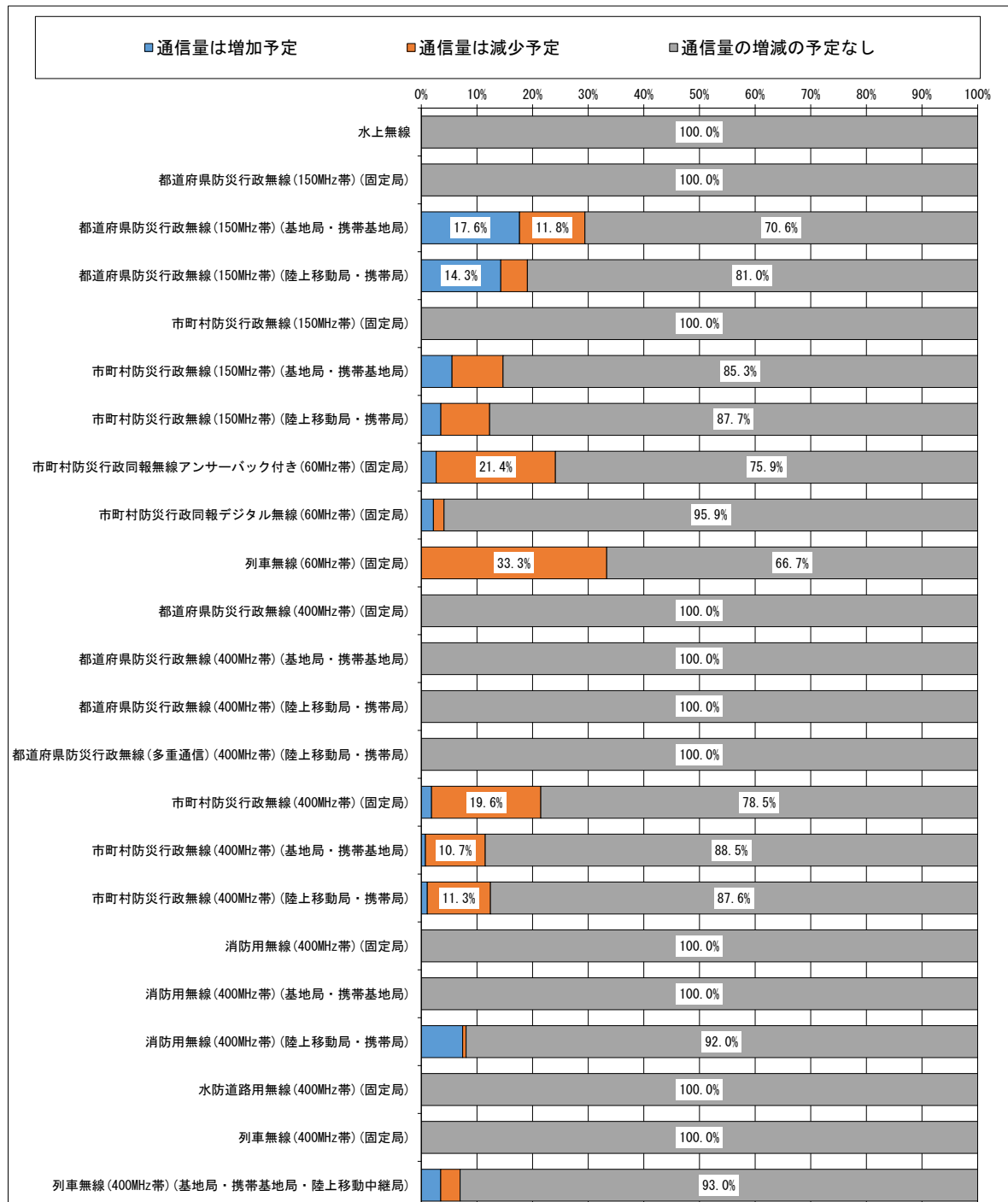
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 115 者を対象とし、全体の 93.0% (107 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一全一3-2-25 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。

*4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

*5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。

*6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一全一3-2-26 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」、全体の50.0%(2者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人26者を対象とし、全体の61.5%(16者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」、全体の50.0%(1者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」、全体の33.3%(1者)が「通信の頻度が増加する予定のため」、全体の33.3%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「訓練等で使用する機会が増加予定のため」の回答が存在した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人37者を対象とし、全体の73.0%(27者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一全－3－2－26 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	66.7%	33.3%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0.0%	100.0%	33.3%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	33.3%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	3	0.0%	66.7%	33.3%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	26	11.5%	61.5%	26.9%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	3	33.3%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	33.3%	33.3%	33.3%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37	2.7%	73.0%	29.7%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	25.0%	50.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全一3-2-27 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0% (7 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 80.0% (8 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 95.8% (23 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 23 者を対象とし、全体の 56.5% (13 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 32 者を対象とし、全体の 93.8% (30 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 29 者を対象とし、全体の 86.2% (25 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 32 者を対象とし、全体の 87.5% (28 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)での情報伝達が難しいため」、「使用規模の縮小が見込まれるため」の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表－全－3－2－27 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	0.0%	30.0%	70.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10	0.0%	30.0%	80.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	24	0.0%	8.3%	95.8%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	23	0.0%	34.8%	56.5%	8.7%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	32	3.1%	6.3%	93.8%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29	3.4%	6.9%	86.2%	10.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32	3.1%	6.3%	87.5%	6.3%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一全一3-2-28 は、「通信方式」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「デジタル方式を利用」、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の70.6%(12者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人21者を対象とし、全体の71.4%(15者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人109者を対象とし、全体の60.6%(66者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人114者を対象とし、全体の64.0%(73者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人112者を対象とし、全体の51.8%(58者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人209者を対象とし、全体の78.5%(164者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の41.7%(5者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「デジタル方式を利用」、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「デジタル方式を利用」、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人163者を対象とし、全体の57.7%(94者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人270者を対象とし、全体の71.1%(192者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人282者を対象とし、全体の75.2%(212者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「デジタル方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人498者を対象とし、全体の

64.3% (320 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「デジタル方式を利用」、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

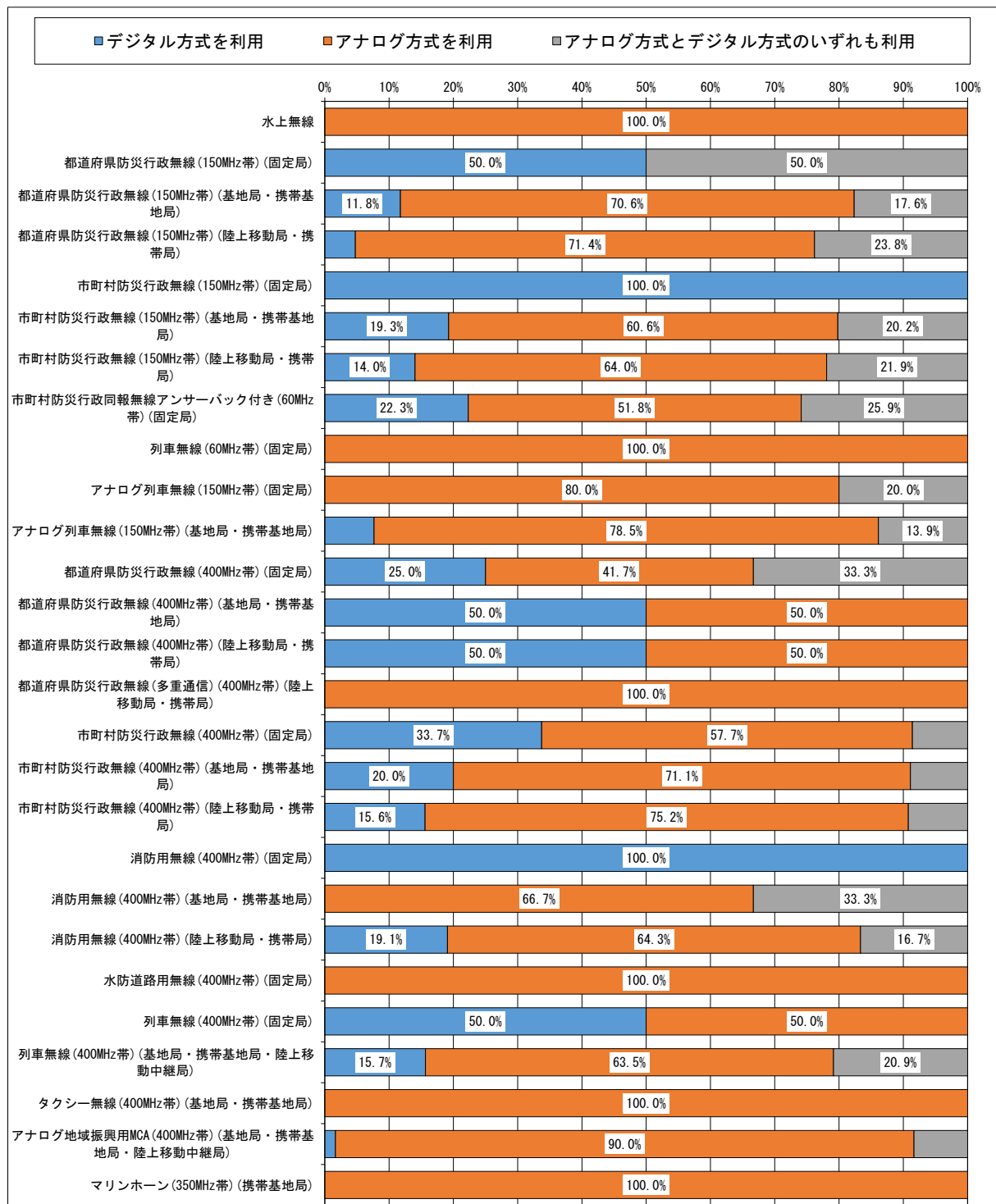
列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 115 者を対象とし、全体の 63.5% (73 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 60 者を対象とし、全体の 90.0% (54 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

図表－全－3－2－28 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一全一3-2-29 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人15者を対象とし、全体の73.3%(11者)が「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人20者を対象とし、全体の75.0%(15者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人88者を対象とし、全体の60.2%(53者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人98者を対象とし、全体の58.2%(57者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人87者を対象とし、全体の35.6%(31者)が「導入予定なし」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人193者を対象とし、全体の71.5%(138者)が「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の77.8%(7者)が「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人108者を対象とし、全体の63.9%(69者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人216者を対象とし、全体の70.4%(152者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人238者を対象とし、全体の71.8%(171者)が「導入予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人403者を対象とし、全体の76.9%(310者)が「導入予定なし」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

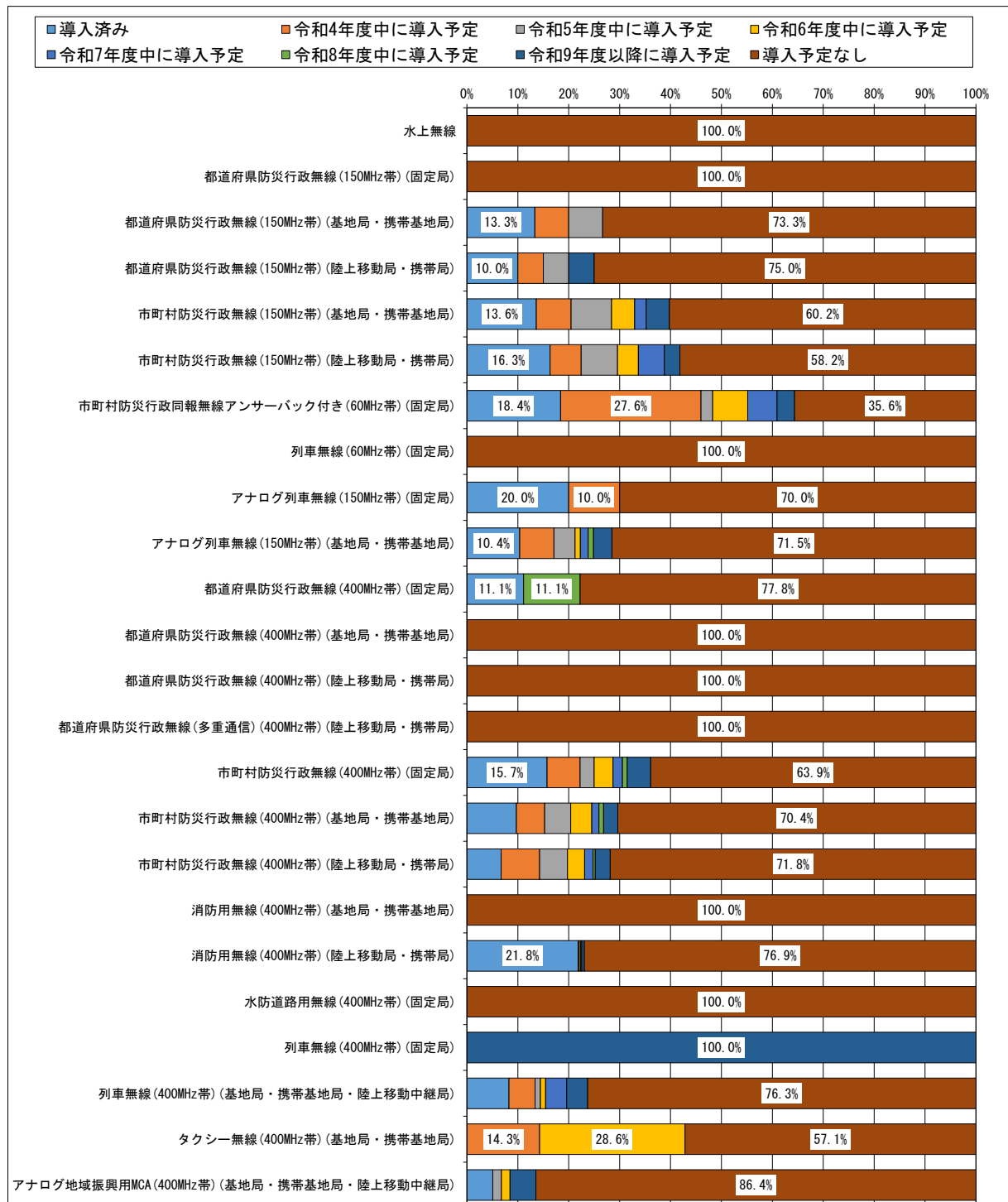
列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「令和9年度以降に導入予定」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人97者を対象とし、全体の76.3%(74者)が「導入予定なし」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「導入予定なし」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 59 者を対象とし、全体の 86.4% (51 者) が「導入予定なし」と回答した。

図表一全-3-2-29 デジタル方式の導入計画の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一全一3-2-30 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」、「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「現行機器の導入から間もないため」、「現在検討中のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の36.4%(4者)が「経済的に困難であるため」、全体の36.4%(4者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「防災相互波を実装しているため」、「アナログの方が利便性が高いため」、「現行システムを移行できるデジタルシステムが制度化されていないため」、「サービスエリアの確保が困難であるため」、「未検討」の回答が存在した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人15者を対象とし、全体の46.7%(7者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人53者を対象とし、全体の43.4%(23者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人57者を対象とし、全体の42.1%(24者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人31者を対象とし、全体の29.0%(9者)が「廃止予定のため」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の66.7%(2者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「経済的に困難であるため」、全体の42.9%(3者)が「現在検討中のため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人138者を対象とし、全体の47.1%(65者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「現在検討中のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「更新費用がかかるため」の回答が存在した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「現在検討中のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「更新費用がかかるため」の回答が存在した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人69者を対象とし、全体の36.2%(25者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人152者を対象とし、全体の42.1%(64者)が「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人171者を対象とし、全体の43.3%(74者)が「現在検討中のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%

(3 者)が「他の免許人との調整が困難なため」、全体の 50.0% (3 者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 310 者を対象とし、全体の 27.7% (86 者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 74 者を対象とし、全体の 59.5% (44 者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の 50.0% (2 者)が「廃止予定のため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 51 者を対象とし、全体の 41.2% (21 者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

図表－全－3－2－30 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
水上無線	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	9.1%	36.4%	0.0%	9.1%	27.3%	9.1%	27.3%	9.1%	27.3%	0.0%	36.4%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	15	13.3%	33.3%	0.0%	6.7%	13.3%	13.3%	46.7%	6.7%	40.0%	0.0%	33.3%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	53	15.1%	43.4%	1.9%	9.4%	11.3%	0.0%	11.3%	9.4%	32.1%	1.9%	11.3%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	57	14.0%	42.1%	0.0%	7.0%	7.0%	1.8%	14.0%	10.5%	29.8%	1.8%	12.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	31	6.5%	16.1%	6.5%	19.4%	29.0%	0.0%	6.5%	0.0%	22.6%	0.0%	9.7%
列車無線（60MHz帯）（固定局）	3	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	7	28.6%	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	138	24.6%	47.1%	0.0%	1.4%	2.2%	8.0%	18.8%	25.4%	24.6%	3.6%	8.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	7	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	69	7.2%	36.2%	4.3%	14.5%	27.5%	0.0%	10.1%	1.4%	26.1%	2.9%	7.2%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	152	10.5%	28.3%	1.3%	7.2%	10.5%	0.0%	15.1%	2.6%	42.1%	1.3%	9.2%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	171	9.9%	28.7%	1.2%	7.6%	12.9%	0.0%	17.0%	2.9%	43.3%	2.3%	8.8%
消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	310	22.9%	24.5%	0.0%	0.3%	0.3%	9.4%	27.7%	11.6%	11.6%	5.2%	24.5%
水防道路用無線（400MHz帯）（固定局）	3	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	74	21.6%	59.5%	0.0%	1.4%	2.7%	21.6%	16.2%	23.0%	14.9%	5.4%	10.8%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	51	25.5%	41.2%	0.0%	13.7%	15.7%	0.0%	7.8%	0.0%	25.5%	3.9%	21.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全一3-2-31 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「携帯電話網」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「携帯電話網」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「IP 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「IP 無線」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「携帯電話網」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の50.0%(5者)が「IP 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の54.5%(6者)が「IP 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人13者を対象とし、全体の53.8%(7者)が「IP 無線」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「MCA 無線」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「MCA 無線」、全体の50.0%(1者)が「列車無線(400MHz 帯)」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人は「IP 無線」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「携帯無線通信」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「IP 無線」と回答した。

図表一全一3-2-31 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	携帯電話網
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%

	有効回答数	IP無線	携帯電話網	衛星無線	MCA無線	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	簡易無線	デジタル簡易無線	FTTH網音声告知システム	コミュニティFM	検討中
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	6	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	10	50.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	54.5%	0.0%	9.1%	36.4%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13	53.8%	0.0%	7.7%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%

	有効回答数	IP無線	MCA無線	列車無線(400MHz帯)
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	50.0%	50.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	100.0%	0.0%	0.0%

	有効回答数	IP無線	携帯無線通信	MCA無線
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7	85.7%	0.0%	28.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一全-3-2-32 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、33.3% (1 者) が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、50.0% (1 者) が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、90.0% (9 者) が令和 10 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 8 者を対象とし、87.5% (7 者) が令和 6 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 15 者を対象とし、86.7% (13 者) が令和 10 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

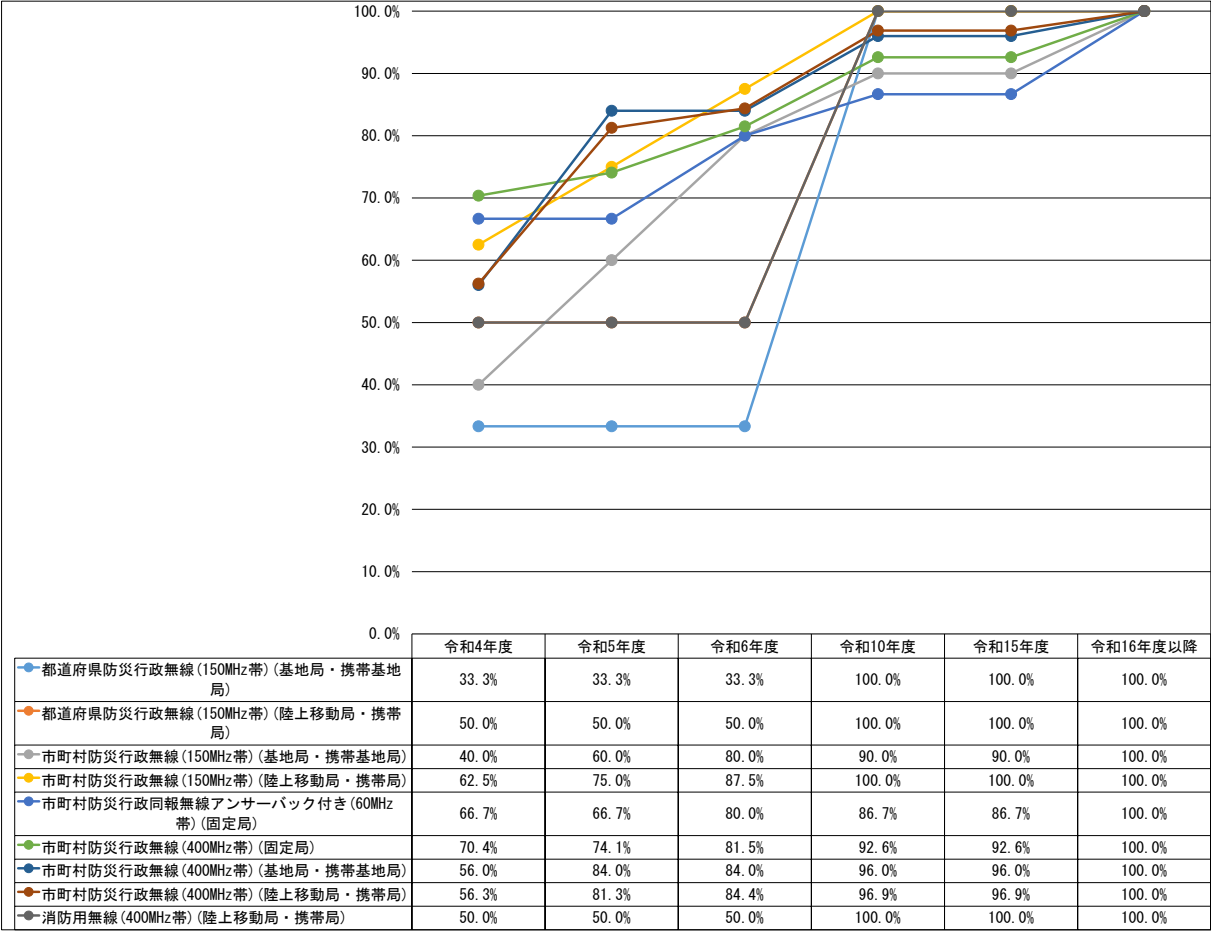
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 27 者を対象とし、92.6% (25 者) が令和 10 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 25 者を対象とし、96.0% (24 者) が令和 10 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 32 者を対象とし、96.9% (31 者) が令和 10 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、50.0% (1 者) が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表－全－3－2－32 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一全一3-2-33 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

水上無線においては、無線局1局を対象とし、当該無線局は「30年以上」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、無線局8局を対象とし、全体の50.0%(4局)が「20年以上30年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局156局を対象とし、全体の35.9%(56局)が「3年以上10年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局1,428局を対象とし、全体の44.0%(628局)が「10年以上20年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、無線局100局を対象とし、全ての無線局が、「10年以上20年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局2,800局を対象とし、全体の36.2%(1,014局)が「3年以上10年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局6,695局を対象とし、全体の53.1%(3,558局)が「10年以上20年未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、無線局3,880局を対象とし、全体の27.1%(1,052局)が「10年以上20年未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、無線局32,921局を対象とし、全体の44.5%(14,651局)が「3年以上10年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、無線局58局を対象とし、全体の24.1%(14局)が「10年以上20年未満」、全体の24.1%(14局)が「20年以上30年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局34局を対象とし、全体の91.2%(31局)が「10年以上20年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局181局を対象とし、全体の98.3%(178局)が「10年以上20年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局2局を対象とし、全ての無線局が、「20年以上30年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、無線局2,153局を対象とし、全体の31.3%(674局)が「10年以上20年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局2,669局を対象とし、全体の29.5%(787局)が「10年以上20年未満」と回答した。

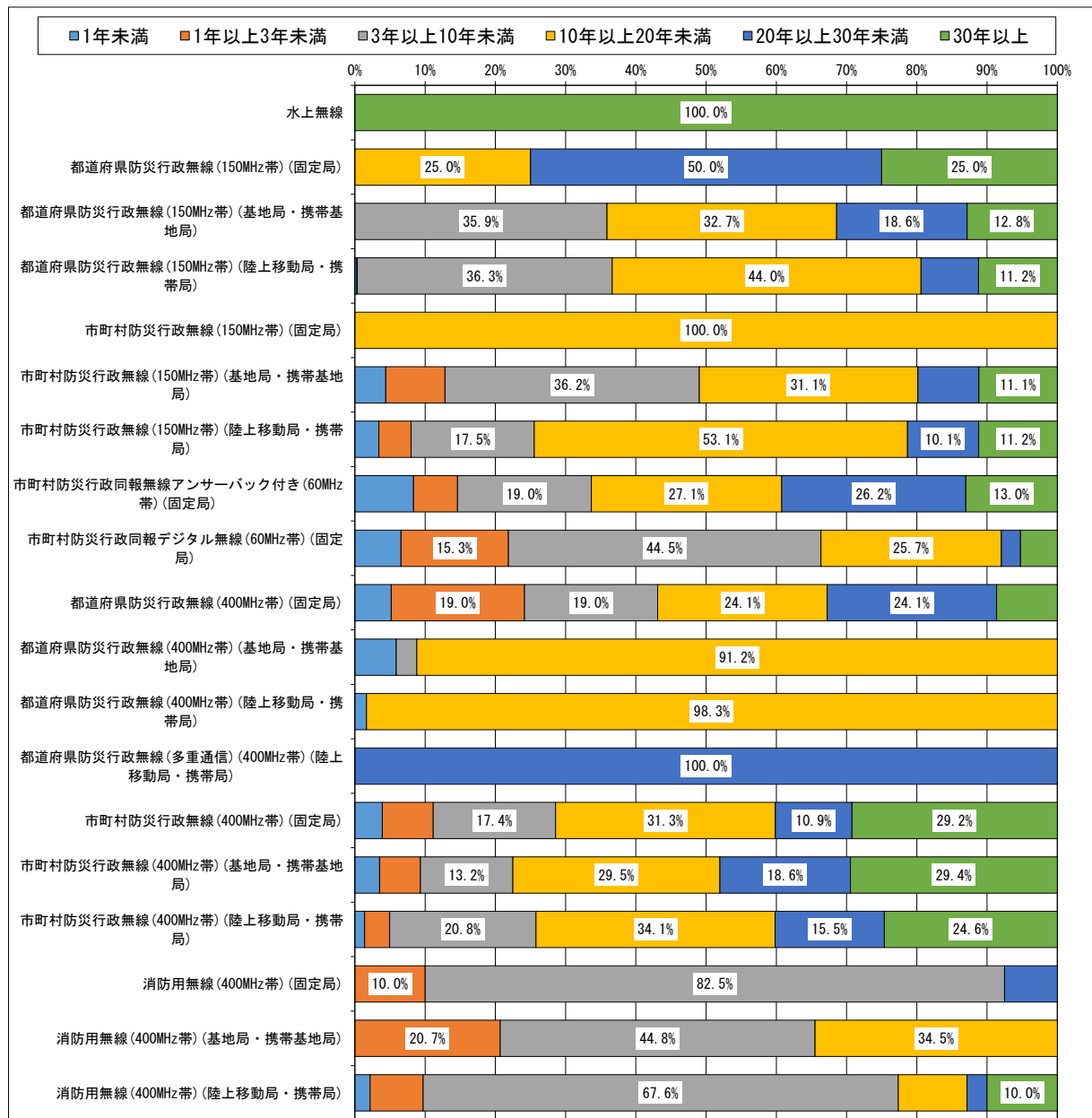
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局11,724局を対象とし、全体の34.1%(3,993局)が「10年以上20年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、無線局40局を対象とし、全体の82.5%(33局)が「3年以上10年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局29局を対象とし、全体の44.8%(13局)が「3年以上10年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局50,958局を対象とし、全体の67.6%(34,467局)が「3年以上10年未満」と回答した。

図表一全-3-2-33 無線設備の使用年数（参考値）



*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

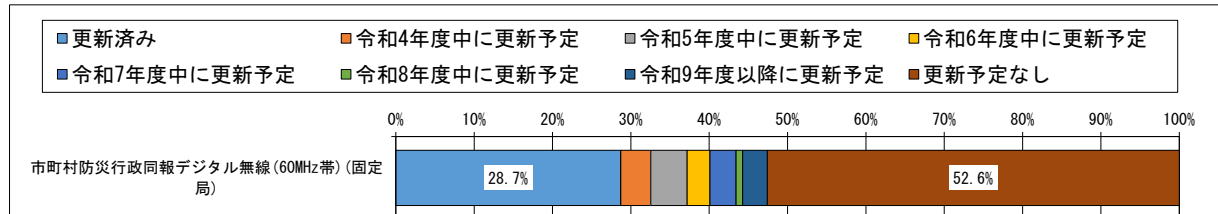
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一全一3-2-34 は、「システム更新計画の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1,202 者を対象とし、全体の 52.6% (632 者) が「更新予定なし」と回答した。

図表一全一3-2-34 システム更新計画の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに更新済みの場合も「更新済み」として回答している。

図表一全一3-2-35 は、「システム更新計画の有無」において、「更新予定なし」以外と回答した免許人を対象とした「システム更新後の無線技術」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 570 者を対象とし、全体の 56.1% (320 者) が「デジタル方式(16QAM)のシステム」と回答した。

図表一全一3-2-35 システム更新後の無線技術

	有効回答数	デジタル方式(16QAM)のシステム	デジタル方式(QPSK)のシステム	携帯電話網を活用したシステム	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	570	56.1%	41.6%	5.3%	9.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

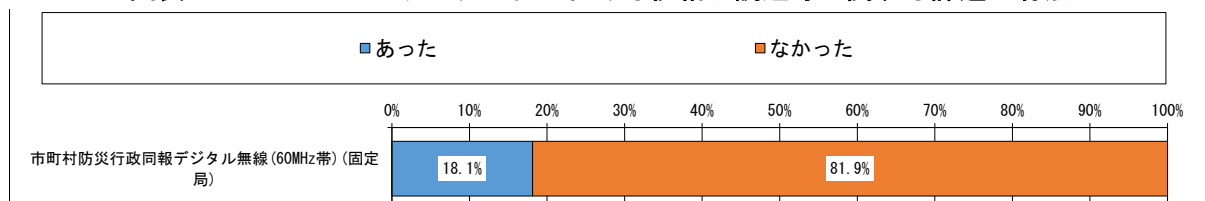
*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一全一3-2-36 は、「デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1,202 者を対象とし、全体の 81.9% (984 者) が「なかった」と回答した。

なお、デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容としては、「高額なため予算確保が困難」、「不感地域の発生」等の回答が存在した。

図表一全一3-2-36 デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

「代替可能性②」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一全-3-2-37 は、「代替可能性③」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 112 者を対象とし、「携帯電話網を活用したシステム」は全体の 50.9% (57 者) が「代替可能」、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」は全体の 50.9% (57 者) が「代替可能」、「デジタル MCA を活用したシステム」は全体の 66.1% (74 者) が「代替できない」、「コミュニティ FM を活用したシステム」は全体の 66.1% (74 者) が「代替できない」と回答した。

なお、「携帯電話網を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「他のシステムを導入済み、導入予定のため」等の回答が、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「他のシステムを導入済み、導入予定のため」等の回答が、「デジタル MCA を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「デジタル MCA が整備されていないため」、「経済的に困難であるため」等の回答が、「コミュニティ FM を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「コミュニティ FM が整備されていないため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」等の回答が存在した。

図表一全-3-2-37 代替可能性③

	有効回答数	携帯電話網を活用したシステム		デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム		デジタルMCAを活用したシステム		コミュニティFMを活用したシステム		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	112	50.9%	49.1%	50.9%	49.1%	33.9%	66.1%	33.9%	66.1%	16	56.3%	43.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一全一3-2-38 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 614 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 56.8% (349 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 66.6% (409 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 70.7% (434 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 72.1% (443 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 9 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 50.0% (1 者) が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替可能」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 30 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 76.7% (23 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 63.3% (19 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 80.0% (24 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 76.7% (23 者) が「代替できない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 557 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 52.2% (291 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 57.5% (320 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 68.0% (379 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 68.8% (383 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人13者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の84.6%(11者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の84.6%(11者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の84.6%(11者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の84.6%(11者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人84者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の69.0%(58者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の71.4%(60者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の73.8%(62者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の72.6%(61者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人44者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の68.2%(30者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の72.7%(32者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の75.0%(33者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の77.3%(34者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人22者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の81.8%(18者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の86.4%(19者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の86.4%(19者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の86.4%(19者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地および周辺環境により、携帯電話の使用が困難であるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地および周辺環境により、デジタル簡易無線の使用が困難であるため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「立地および周辺環境により、デジタルMCAの使用が困難であるため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「高度MCAが整備されていないため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「IP無線」、「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」等の回答が存在した。

図表一全－3－2－38 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
水上無線	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0	－	－
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	17	41.2%	58.8%	23.5%	76.5%	23.5%	76.5%	23.5%	76.5%	4	50.0%	50.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	21	42.9%	57.1%	28.6%	71.4%	33.3%	66.7%	28.6%	71.4%	6	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0	－	－
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	109	65.1%	34.9%	61.5%	38.5%	48.6%	51.4%	51.4%	48.6%	16	62.5%	37.5%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	114	67.5%	32.5%	60.5%	39.5%	46.5%	53.5%	49.1%	50.9%	15	60.0%	40.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	12	33.3%	66.7%	16.7%	83.3%	16.7%	83.3%	25.0%	75.0%	2	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	163	54.6%	45.4%	52.8%	47.2%	45.4%	54.6%	44.8%	55.2%	28	35.7%	64.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	270	63.3%	36.7%	58.5%	41.5%	55.9%	44.1%	55.2%	44.8%	15	46.7%	53.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	282	66.0%	34.0%	60.6%	39.4%	57.4%	42.6%	56.4%	43.6%	15	60.0%	40.0%
消防用無線（400MHz帯）（固定局）	4	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	0	－	－
消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	498	46.4%	53.6%	41.8%	58.2%	28.9%	71.1%	27.5%	72.5%	41	41.5%	58.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

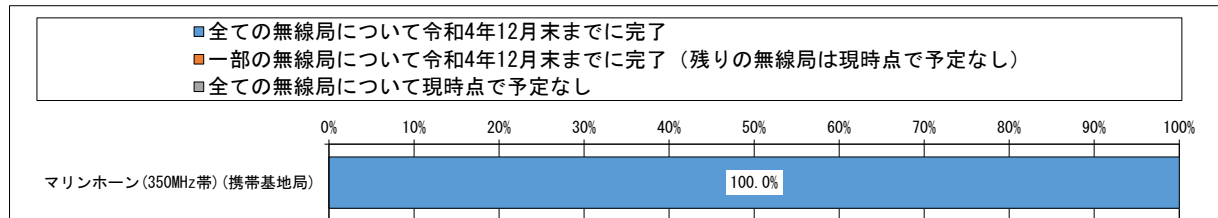
*3 システムごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が大きいほうを塗りつぶしている。

*4 「その他」には、その他のシステムへの代替を検討した免許人のみが回答している。

図表一全一3-2-39 は、「移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）」に関する調査結果である。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について令和4年12月末までに完了」と回答した。

図表一全一3-2-39 移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 完了予定と回答した免許人の割合を示している。

*4 周波数再編アクションプラン（令和3年度版）において、地域的な偏在や無線局数の減少傾向を踏まえ、令和4年までの他の無線システムによる代替等移行が求められている電波利用システムを対象としている。

図表一全一3-2-40 は、「移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）」において、「全ての無線局について令和4年12月末までに完了」又は「一部の無線局について令和4年12月末までに完了（残りの無線局は現時点で予定なし）」と回答した免許人を対象とした「移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）」に関する調査結果である。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「廃止」と回答した。

図表一全一3-2-40 移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）

	有効回答数	携帯電話で代替	廃止	検討中	その他
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 周波数再編アクションプラン（令和3年度版）において、地域的な偏在や無線局数の減少傾向を踏まえ、令和4年までの他の無線システムによる代替等移行が求められている電波利用システムを対象としている。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

“図表一全-3-2-41 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 17 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 21 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 109 者を対象とし、全体の 92.7% (101 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 114 者を対象とし、全体の 94.7% (108 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 112 者を対象とし、全体の 95.5% (107 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1,202 者を対象とし、全体の 95.3% (1,146 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「国の安全確保及び公共の秩序維持」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 209 者を対象とし、全体の 52.2% (109 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 91.7% (11 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 163 者を対象とし、全体の 91.4% (149 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 270 者を対象とし、全体の 93.3% (252 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 282 者を対象とし、全体の 92.9% (262 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許

人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 498 者を対象とし、全体の 95.8% (477 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 115 者を対象とし、全体の 53.0% (61 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 71.4% (5 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 60 者を対象とし、全体の 81.7% (49 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。”

図表一全-3-2-41 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
水上無線	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17	47.1%	100.0%	11.8%	0.0%	5.9%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21	52.4%	100.0%	19.0%	4.8%	4.8%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	109	54.1%	92.7%	31.2%	14.7%	1.8%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	114	56.1%	94.7%	25.4%	14.0%	1.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	112	64.3%	95.5%	29.5%	9.8%	0.9%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1202	63.9%	95.3%	25.6%	8.8%	0.7%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	3	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	10	60.0%	40.0%	50.0%	20.0%	10.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	209	42.6%	52.2%	36.8%	11.0%	9.1%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	12	66.7%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	163	48.5%	91.4%	27.6%	11.7%	3.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	270	50.0%	93.3%	19.3%	11.1%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	282	50.7%	92.9%	19.1%	12.4%	0.4%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	4	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	16.7%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	498	64.5%	95.8%	10.0%	8.8%	1.2%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	3	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	2	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	115	43.5%	48.7%	53.0%	8.7%	8.7%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	57.1%	57.1%	71.4%	14.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	60	20.0%	56.7%	81.7%	13.3%	11.7%
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第 4 章

周波数区分ごとの調査結果

第1節 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

① 714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

714MHz 以下の全体の無線局数は前回令和2年調査時から3.0%減少(122,733局減)している。この減少理由としては、無線局数の多い52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%(12,315局)、5.5%(20,188局)と減少したことなどほぼ全ての周波数区分におけるアマチュア局の減少が影響した。

	令和2年度集計	令和4年度集計	増減
全国の免許人数*1	1,552,382者*2	1,475,234者*2	-77,148者
全国の無線局数*1	4,153,783局*3	4,031,050局*3	-122,733局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

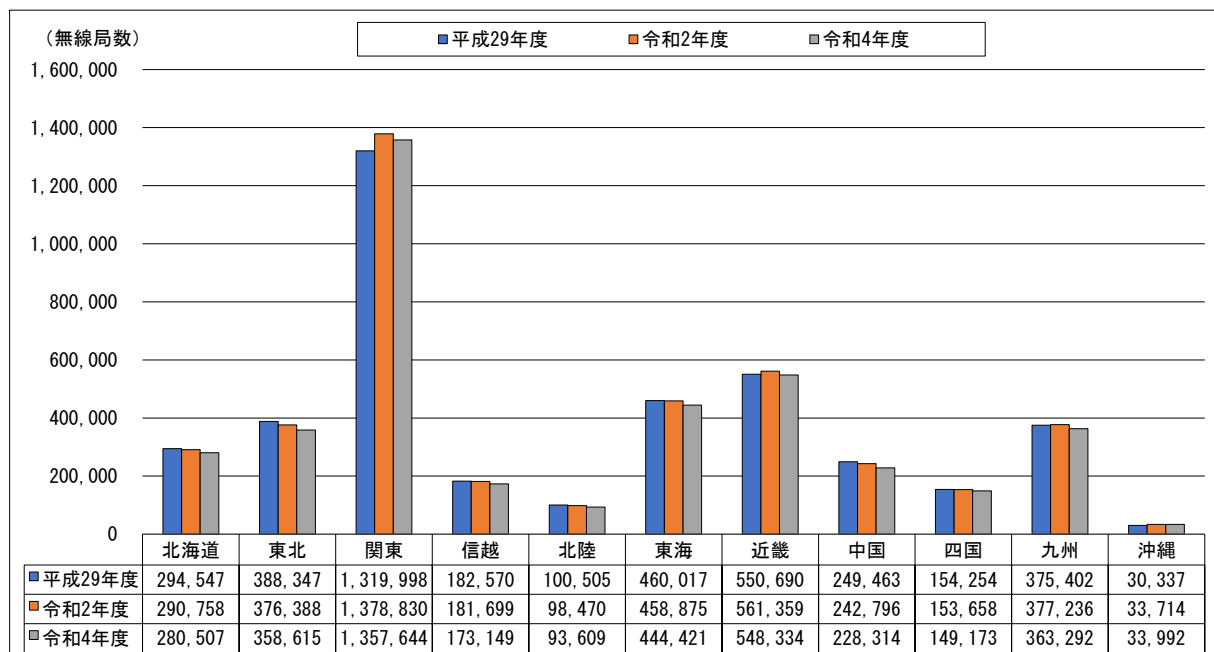
*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。登録人(令和2年度 54,449者、令和4年度 64,385者)を含む。

*3 包括免許の無線局(令和2年度 31,558局、令和4年度 29,855局)、登録局(令和2年度 8,370局、令和4年度 10,242局)及び包括登録の登録局(令和2年度 606,150局、令和4年度 734,174局)を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表一全-4-1-1 総合通信局別無線局数の推移



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

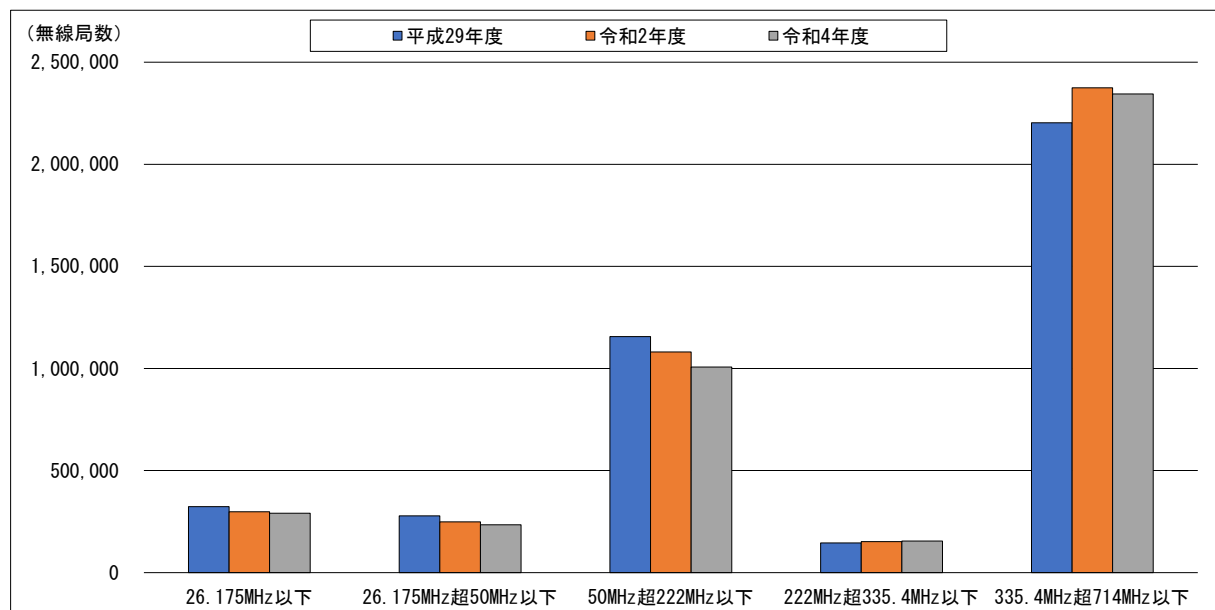
(2) 周波数区分の割当ての状況

令和4年9月5日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページの「電波の利用状況の調査・公表制度」(<https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/index.htm>)の令和4年度電波の利用状況調査のページに掲載する。

(3) 714MHz以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

222MHz超335.4MHz以下において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、1区分を除く全ての区分においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表一全-4-1-2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	323,158局 7.87%	277,993局 6.77%	1,156,188局 28.16%	145,396局 3.54%	2,203,395局 53.66%
令和2年度	297,738局 7.17%	248,831局 5.99%	1,080,645局 26.02%	151,725局 3.65%	2,374,844局 57.17%
令和4年度	291,034局 7.22%	234,204局 5.81%	1,006,752局 24.97%	154,667局 3.84%	2,344,393局 58.16%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

いずれの総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

図表一全一4一1一3 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合

	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超222MHz 以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
全国	7.22%	5.81%	24.97%	3.84%	58.16%
北海道	6.02%	7.00%	35.08%	3.59%	48.31%
東北	7.88%	6.61%	30.50%	5.09%	49.92%
関東	6.58%	4.46%	19.45%	2.64%	66.87%
信越	7.32%	5.04%	31.54%	6.57%	49.52%
北陸	7.91%	6.67%	29.75%	5.13%	50.53%
東海	7.74%	6.11%	26.44%	5.81%	53.90%
近畿	6.80%	5.29%	20.54%	3.27%	64.10%
中国	8.70%	6.86%	29.32%	3.58%	51.54%
四国	7.87%	7.65%	32.33%	5.46%	46.68%
九州	8.71%	8.22%	26.98%	3.55%	52.53%
沖縄	4.56%	6.68%	26.97%	3.83%	57.96%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

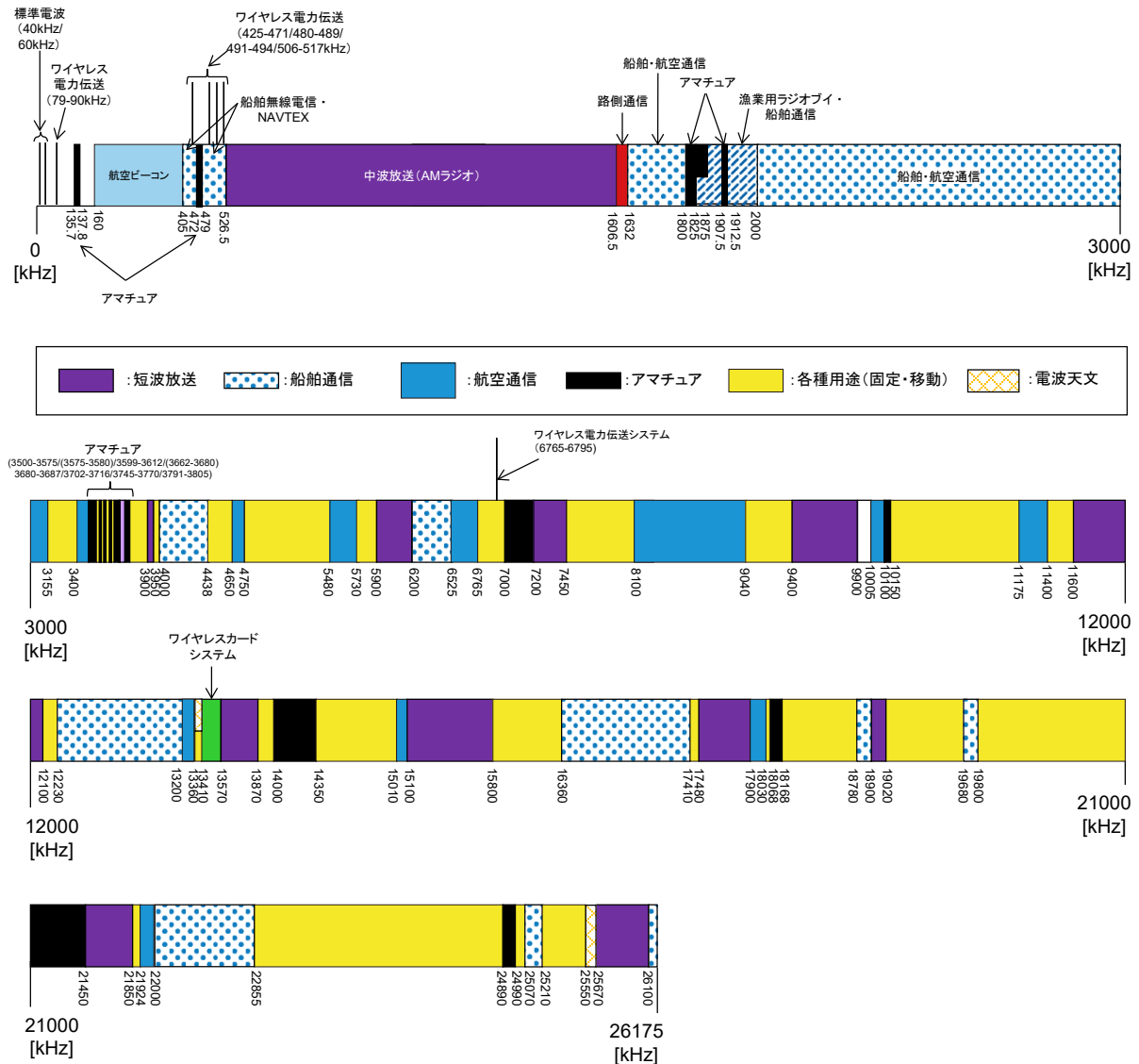
*3 総合通信局ごとに、無線局数の割合が最も大きい周波数区分を塗りつぶしている。

第2節 26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	20者	23局	0.01%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	118局	0.04%
中波放送(MF帯)	48者	622局	0.21%
短波放送(HF帯)	2者	3局	0.00%
アマチュア無線(LF帯)	248者	290局	0.10%
アマチュア無線(MF帯)	83,862者	101,318局	34.81%
アマチュア無線(HF帯)	165,896者	184,644局	63.44%
標準電波(LF帯)	1者	2局	0.00%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	6者	566局	0.19%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	65者	71局	0.02%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	1,150者	2,092局	0.72%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	470者	673局	0.23%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	2局	0.00%
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空局)	4者	5局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空機局)	32者	545局	0.19%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	5者	7局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	2者	13局	0.00%
実験試験局(26.175MHz以下)	13者	25局	0.01%
その他(26.175MHz以下)	3者	6局	0.00%
合計	251,837者	291,034局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

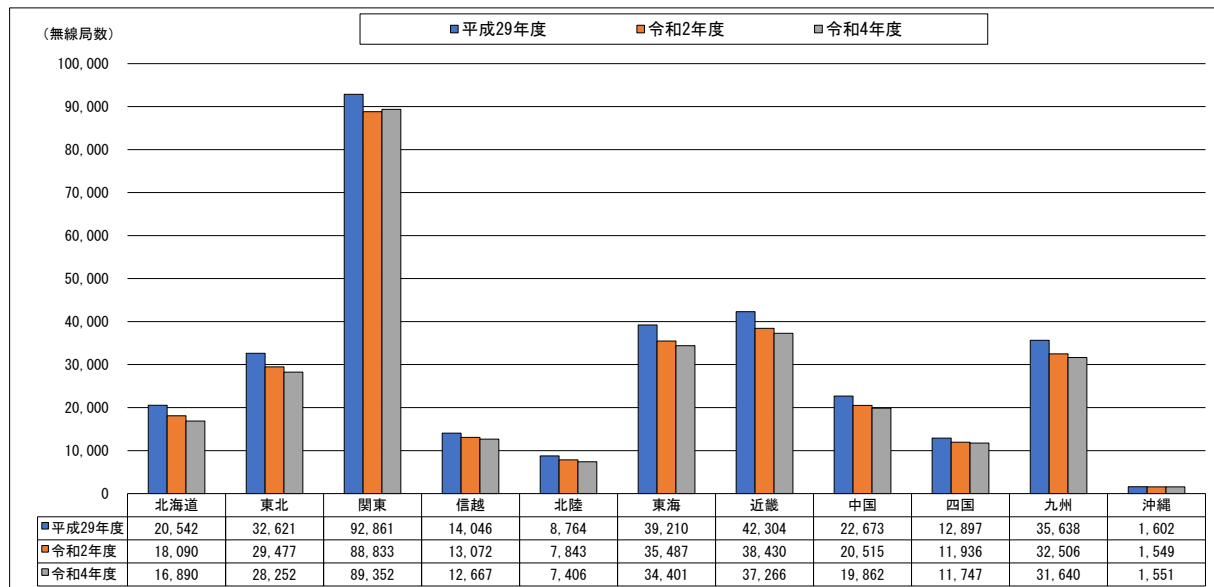
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

(2) 無線局の分布状況等

関東総合通信局、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

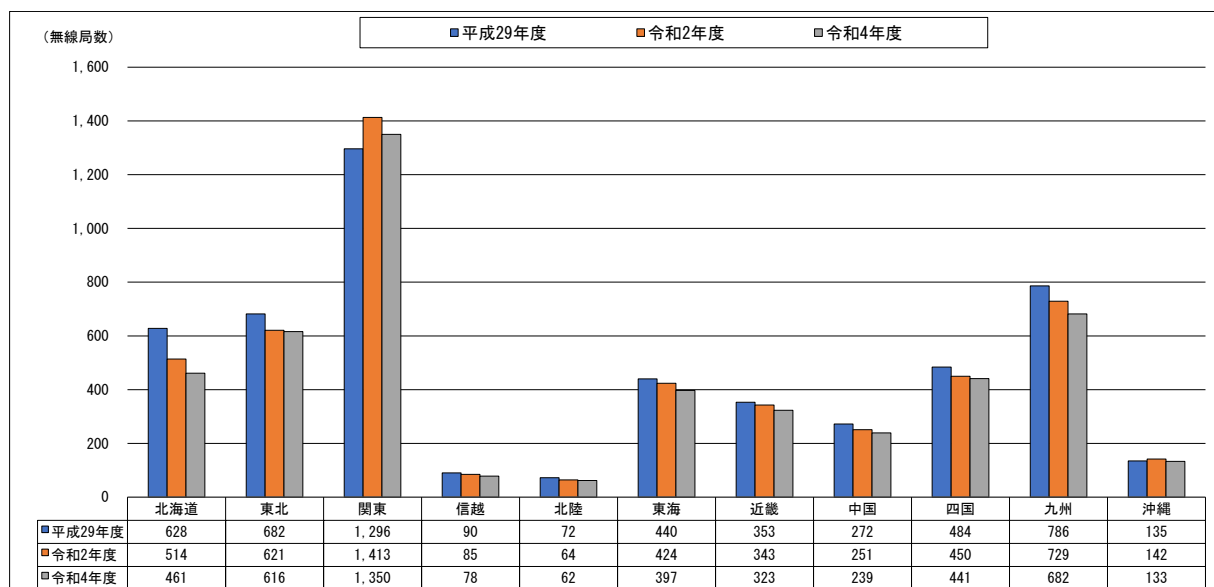
図表－全－4－2－1 総合通信局別無線局数の推移



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

アマチュア局を除くと、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表－全－4－2－2 総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1

章第3節を参照のこと。

無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

図表－全－4－2－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
非常呼出用(HF帯)	0.01%	-	0.02%	0.00%	-	-	0.01%	-	-	0.02%	0.03%	0.13%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0.04%	-	-	0.06%	-	-	-	-	-	0.56%	-	-
中波放送(MF帯)	0.21%	0.43%	0.36%	0.02%	0.37%	0.35%	0.19%	0.10%	0.42%	0.49%	0.32%	0.58%
短波放送(HF帯)	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
アマチュア無線(LF帯)	0.10%	0.07%	0.06%	0.13%	0.11%	0.09%	0.09%	0.13%	0.07%	0.11%	0.06%	0.26%
アマチュア無線(MF帯)	34.81%	31.54%	33.12%	37.79%	36.86%	34.31%	34.28%	35.00%	34.40%	32.60%	30.31%	36.75%
アマチュア無線(HF帯)	63.44%	65.66%	64.64%	60.57%	62.41%	64.76%	64.48%	64.00%	64.33%	63.54%	67.48%	54.42%
標準電波(LF帯)	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0.19%	0.05%	0.07%	0.35%	0.12%	0.03%	0.26%	0.24%	0.06%	0.05%	0.03%	-
船舶無線(HF帯)(海岸局)	0.02%	0.05%	0.04%	0.01%	-	0.05%	0.01%	0.01%	0.03%	0.03%	0.05%	0.13%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	0.72%	1.39%	1.13%	0.47%	0.09%	0.38%	0.40%	0.38%	0.64%	1.70%	1.16%	6.64%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	0.23%	0.78%	0.54%	0.05%	0.03%	0.03%	0.16%	0.01%	0.03%	0.89%	0.50%	0.58%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-
航空無線(HF帯)(航空局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	0.00%	-	0.01%	-	-
航空無線(HF帯)(航空機局)	0.19%	-	0.00%	0.51%	-	-	0.08%	0.10%	0.03%	-	0.04%	0.26%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	0.00%	-	0.01%	-	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0.00%	-	-	-	-	-	0.04%	-	-	-	-	-
実験試験局(26.175MHz以下)	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	-	0.00%	0.01%	-	-	0.01%	0.26%
その他(26.175MHz以下)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きいシステムを塗りつぶしている。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除くと、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国的に見ても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

図表－全－4－2－4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合(アマチュア局を除く)

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
非常呼出用(HF帯)	0.48%	-	0.81%	0.15%	-	-	0.50%	-	-	0.45%	1.47%	1.50%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0.04%	-	-	0.15%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0.02%	-	-	-	-	-	-	0.31%	-	-	-	-
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0.04%	-	-	0.15%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	2.47%	-	-	3.85%	-	-	-	-	-	14.97%	-	-
中波放送(MF帯)	13.01%	15.84%	16.56%	1.41%	60.26%	41.94%	16.88%	12.07%	34.73%	12.93%	14.66%	6.77%
短波放送(HF帯)	0.06%	0.22%	-	0.15%	-	-	-	-	-	-	-	-
標準電波(LF帯)	0.04%	-	0.16%	-	-	-	-	-	-	-	0.15%	-
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	11.84%	1.95%	3.25%	23.33%	19.23%	3.23%	22.17%	28.17%	5.02%	1.36%	1.17%	-
船舶無線(HF帯)(海岸局)	1.48%	1.95%	1.95%	0.81%	-	6.45%	1.01%	1.24%	2.51%	0.91%	2.20%	1.50%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	43.75%	50.98%	51.79%	31.41%	14.10%	45.16%	34.26%	44.27%	53.14%	45.35%	53.67%	77.44%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	14.07%	28.42%	24.84%	3.56%	5.13%	3.23%	14.11%	0.62%	2.51%	23.58%	23.17%	6.77%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0.04%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.29%	-
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0.04%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.29%	-
航空無線(HF帯)(航空局)	0.10%	-	-	0.07%	-	-	0.50%	0.31%	-	0.23%	-	-
航空無線(HF帯)(航空機局)	11.40%	-	0.16%	33.93%	-	-	6.55%	11.76%	2.09%	-	1.91%	3.01%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0.04%	-	-	0.15%	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0.15%	-	-	0.22%	-	-	0.50%	0.31%	-	0.23%	-	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0.27%	-	-	-	-	-	3.27%	-	-	-	-	-
実験試験局(26.175MHz以下)	0.52%	0.65%	0.49%	0.59%	1.28%	-	0.25%	0.62%	-	-	0.44%	3.01%
その他(26.175MHz以下)	0.13%	-	-	0.07%	-	-	-	0.31%	-	-	0.59%	-

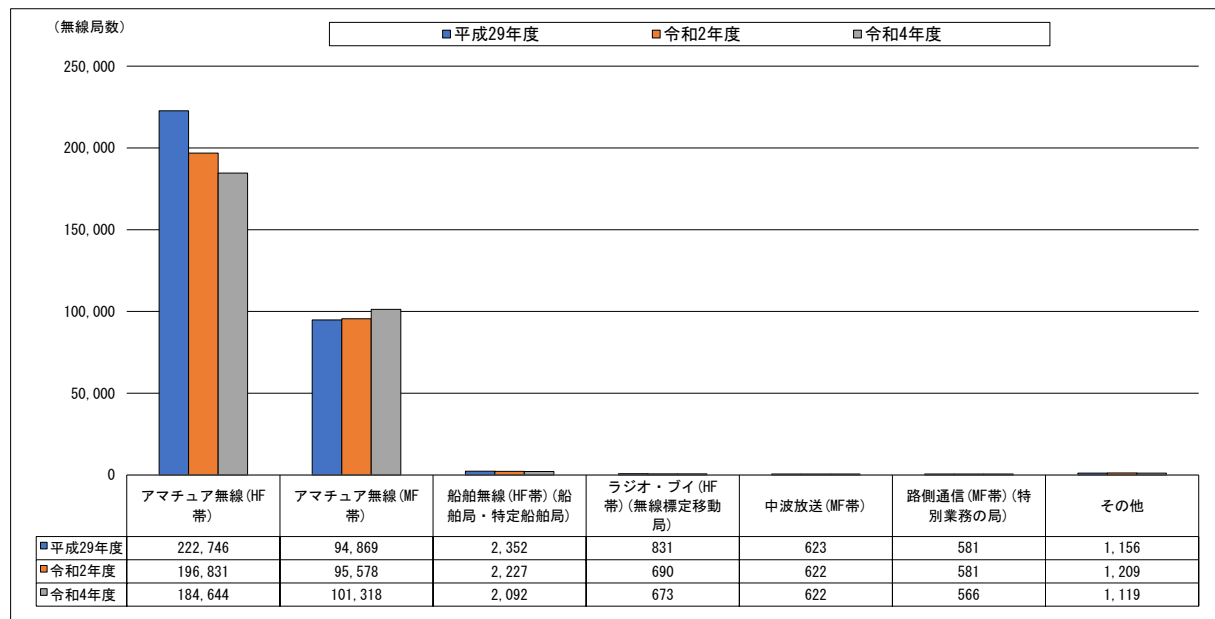
- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きいシステムを塗りつぶしている。

*4 「-」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

無線局数が多い上位6システムについて、アマチュア無線(MF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(HF帯)、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)、ラジオ・バイ(HF帯)(無線標定移動局)、路側通信(MF帯)(特別業務の局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、中波放送(MF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表一全-4-2-5 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
航空無線(HF帯)(航空機局)	462	603	545
アマチュア無線(LF帯)	305	293	290
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	136	122	118
船舶無線(HF帯)(海岸局)	76	72	71
実験試験局(26.175MHz以下)	62	41	25
非常呼出用(HF帯)	48	25	23
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	17	16	13
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	7	6	7
その他(26.175MHz以下)	10	7	6
航空無線(HF帯)(航空局)	7	7	5
短波放送(HF帯)	3	3	3
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	4	2	2
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	2
標準電波(LF帯)	2	2	2
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	2	2
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	2	2	2
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	2	2	2
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	9	1	1
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	1	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

② 電波に関する需要の動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯のアマチュア無線が6.2%減少しており、全般的な無線局数としては漸減傾向にある。個別の電波利用システムを見ると、HF帯の航空無線(航空機局)が9.6%減少、MF帯のアマチュア無線が6.0%増加するなど変動しているものがあるものの、おおむね横ばいで推移している。

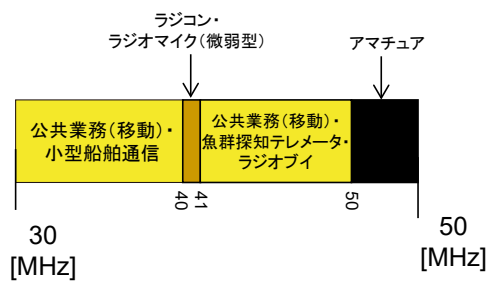
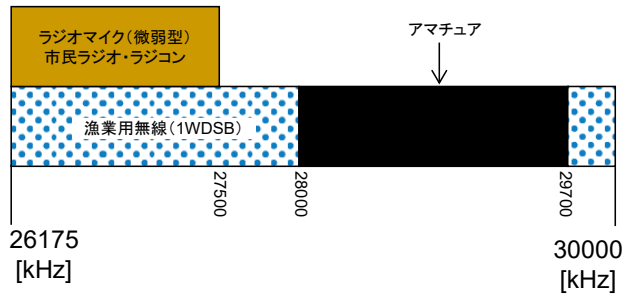
なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、3～30MHz帯短波デジタル通信方式の海外における導入状況を踏まえた我が国への導入に向けた技術的条件の取りまとめを行うことやアナログ方式を用いる公共業務用無線局のうち、路側通信用について他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展していることから、検討状況について調査を行うことを掲げている。

第3節 26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	9局	0.00%
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
電気通信事業運用用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	20局	0.01%
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26者	185局	0.08%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	55局	0.02%
アマチュア無線(28MHz帯)	172,118者	190,805局	81.47%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	9局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	351者	626局	0.27%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	29者	52局	0.02%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	30,495者	36,152局	15.44%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,339者	4,357局	1.86%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	132者	1,198局	0.51%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	5者	20局	0.01%
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	21局	0.01%
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	69者	342局	0.15%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	286局	0.12%
水上無線	1者	1局	0.00%
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	18者	64局	0.03%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	—
合計	206,636者	234,204局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 「—」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

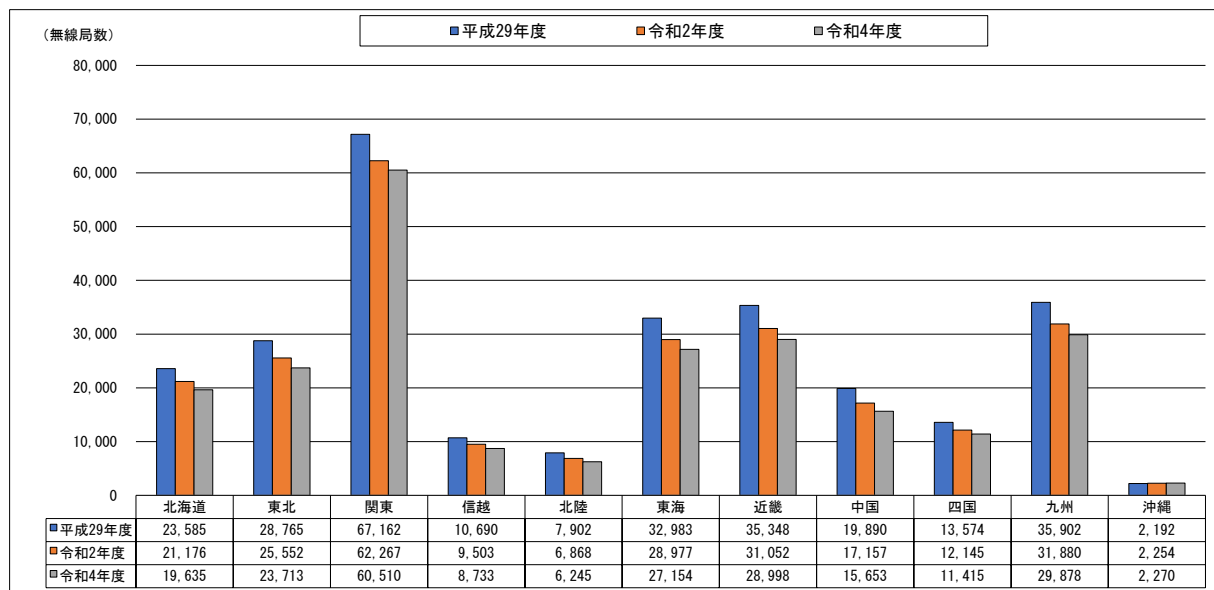
	無線局数*1
市民ラジオ (26.9MHz以上27.2MHz以下)	1,192
合計	1,192

*1 令和2年度から令和3年度までの国内向けに検査（出荷）した台数の合計

(2) 無線局の分布状況等

沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

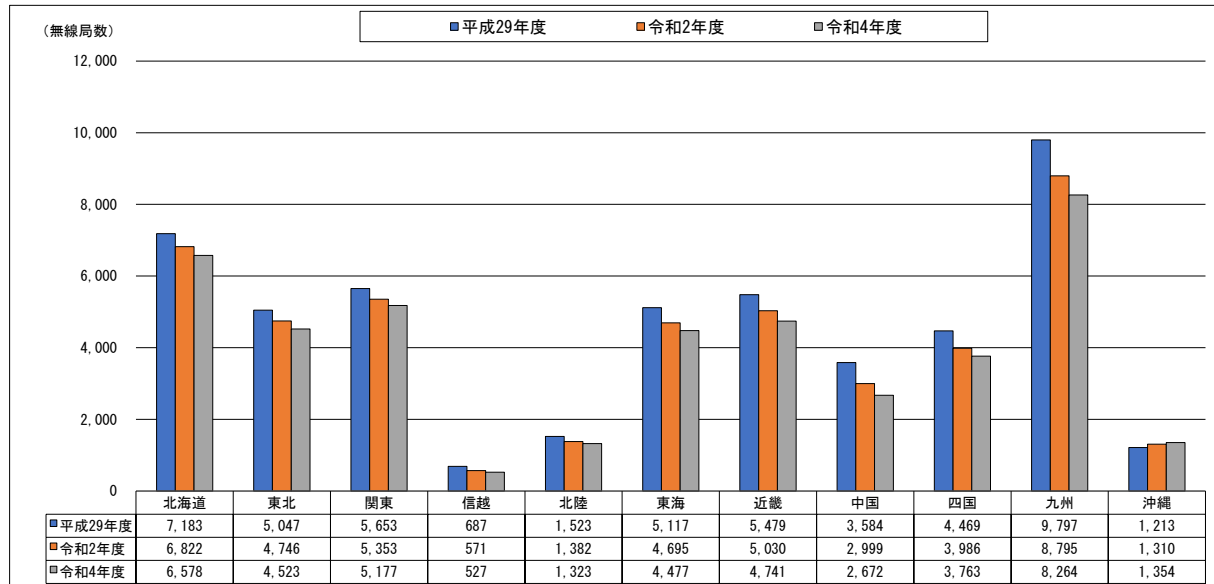
図表－全－4－3－1 総合通信局別無線局数の推移



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

アマチュア局を除くと、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表一全一4-3-2 総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

無線局数の割合を見ると、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国的に見ても、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合となった。

図表－全－4－3－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.07%	-
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.08%	0.05%	0.07%	0.11%	0.02%	0.06%	0.05%	0.10%	0.08%	0.12%	0.06%	-
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.02%	0.01%	0.03%	0.03%	0.02%	0.06%	-	0.01%	0.03%	0.04%	0.03%	-
アマチュア無線(28MHz帯)	81.47%	66.50%	80.93%	91.44%	93.97%	78.82%	83.51%	83.65%	82.93%	67.03%	72.34%	40.35%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.01%	0.02%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.00%	0.04%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	0.27%	0.48%	0.32%	0.07%	0.26%	0.61%	0.16%	0.22%	0.18%	0.64%	0.34%	1.81%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0.02%	0.03%	-	0.05%	0.01%	0.02%	0.00%	0.01%	0.04%	0.02%	0.01%	-
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	15.44%	27.72%	16.42%	4.14%	5.28%	18.13%	14.32%	14.35%	14.85%	30.42%	25.40%	56.52%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1.86%	4.92%	1.72%	2.00%	0.23%	1.86%	1.48%	1.49%	1.65%	1.29%	1.32%	0.09%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0.51%	0.11%	0.32%	1.62%	0.01%	-	0.02%	0.12%	-	0.04%	0.15%	1.15%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0.01%	-	-	0.01%	0.01%	-	0.03%	0.01%	-	0.02%	0.01%	-
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.08%	0.01%	-	-	0.06%	-	-	-	-	-	-
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.15%	0.10%	0.15%	0.06%	0.17%	0.37%	0.22%	-	0.24%	0.35%	0.26%	-
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.12%	-	0.01%	0.39%	-	-	0.18%	-	-	-	-	-
水上無線(公共用)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0.03%	0.01%	0.01%	0.06%	-	-	0.03%	0.02%	-	0.04%	0.01%	0.04%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きいシステムを塗りつぶしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除くと、いずれの総合通信局においても、船舶無線(27MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

図表一全一4ー3ー4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合(アマチュア局を除く)

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.02%	-	-	0.17%	-	-	-	-	-	-	-	-
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.05%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.24%	-
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.04%	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.43%	0.15%	0.38%	1.26%	0.38%	0.30%	0.29%	0.63%	0.49%	0.37%	0.21%	-
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.13%	0.02%	0.18%	0.35%	0.38%	0.30%	-	0.08%	0.15%	0.11%	0.12%	-
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0.02%	-	0.02%	0.02%	0.19%	0.08%	0.02%	0.02%	-	0.03%	0.01%	0.07%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	1.44%	1.43%	1.70%	0.81%	4.36%	2.87%	0.98%	1.37%	1.05%	1.94%	1.22%	3.03%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0.12%	0.08%	-	0.56%	0.19%	0.08%	0.02%	0.06%	0.26%	0.05%	0.04%	-
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	83.30%	82.75%	86.09%	48.37%	87.48%	85.56%	86.84%	87.79%	86.98%	92.27%	91.83%	94.76%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	10.04%	14.69%	9.00%	23.39%	3.80%	8.77%	8.98%	9.11%	9.69%	3.91%	4.78%	0.15%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	2.76%	0.33%	1.70%	18.97%	0.19%	-	0.11%	0.74%	-	0.11%	0.56%	1.92%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0.05%	-	-	0.10%	0.19%	-	0.16%	0.06%	-	0.05%	0.02%	-
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.05%	0.23%	0.04%	-	-	0.30%	-	-	-	-	-	-
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.79%	0.30%	0.77%	0.68%	2.85%	1.74%	1.32%	-	1.38%	1.06%	0.94%	-
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.66%	-	0.04%	4.56%	-	-	1.07%	-	-	-	-	-
水上無線(公共用)	0.00%	-	-	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0.15%	0.03%	0.07%	0.71%	-	-	0.20%	0.13%	-	0.11%	0.02%	0.07%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

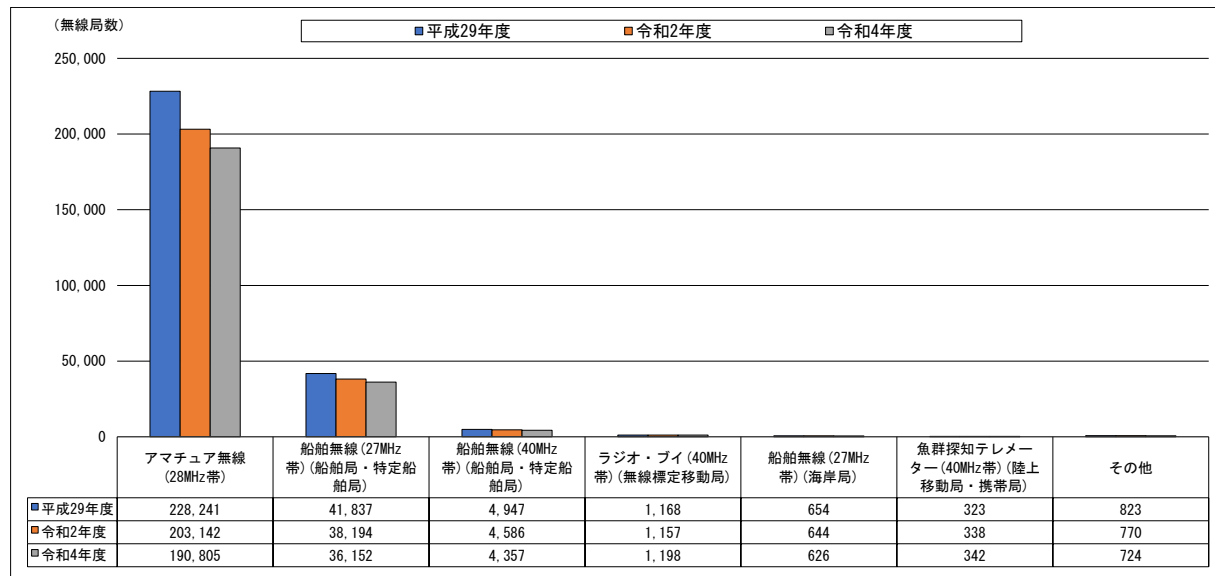
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きいシステムを塗りつぶしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

無線局数が多い上位6システムについて、ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)、魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(28MHz帯)、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、船舶無線(27MHz帯)(海岸局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表一全-4-3-5 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	282	279	286
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	192	201	185
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	73	62	64
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	103	83	55
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	58	53	52
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	31	26	21
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32	20	20
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	8	14	20
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9	10	9
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	11	9	9
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	2
水上無線	1	1	1
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10	0	0
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	5	5	0
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	4	0
その他(26.175MHz超50MHz以下)	1	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主として移動業務、アマチュア業務等に分配されている。
前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

② 電波に関する需要の動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める28MHz帯のアマチュア無線が6.1%減少していることをはじめ、全般的に漸減傾向にある。

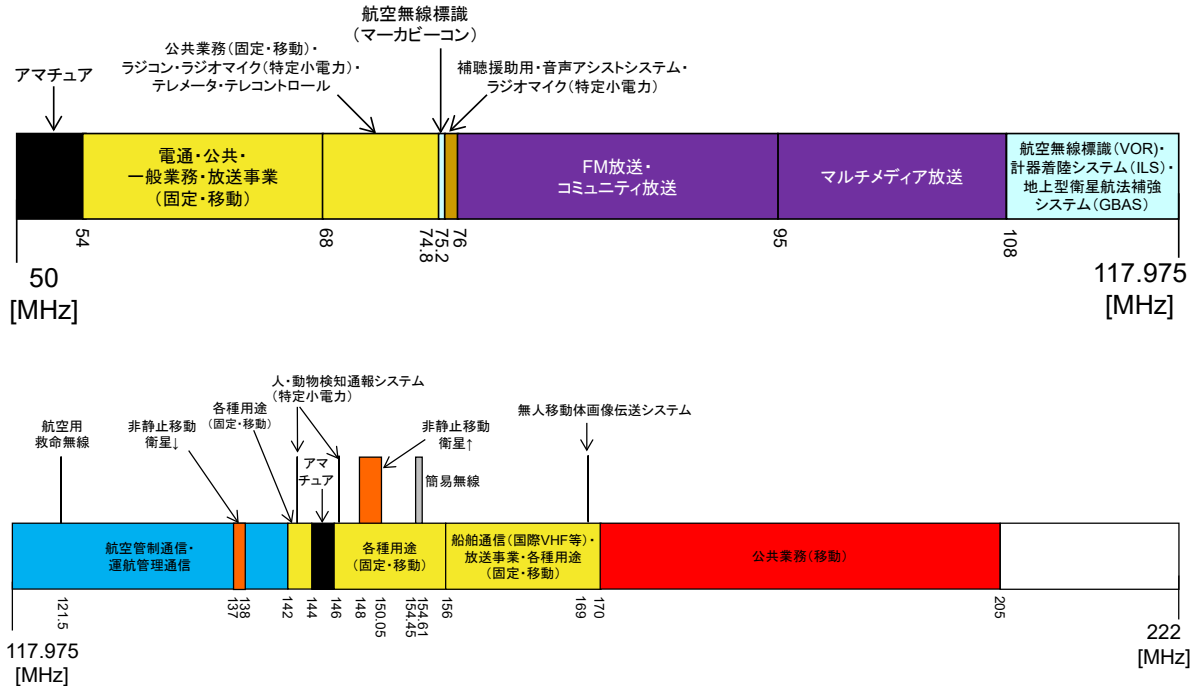
なお、本周波数区分については、平成25年に3～50MHz帯の海洋レーダーが制度化されて以降、新たな無線システムは導入されていない。また、上述の海洋レーダーやアマチュア無線を除くと、現在利用されている電波利用システムはアナログ方式による音声通信が主体であり、今後、需要が大きく増減する可能性は低いものと考えられる。

第4節 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	2者	8局	0.00%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19者	163局	0.02%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	1,553局	0.15%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	114者	179局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	120者	5,859局	0.58%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	364者	1,216局	0.12%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	119者	2,594局	0.26%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1,219者	5,808局	0.58%
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	707者	15,999局	1.59%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	6者	252局	0.03%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	27局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	107局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	619局	0.06%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	39局	0.00%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	214局	0.02%
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	536局	0.05%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	7,280局	0.72%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	7者	46局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	30局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	51局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	4者	28局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	81局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	748局	0.07%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	43者	436局	0.04%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	37局	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	5局	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	17局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	105局	0.01%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	9者	53局	0.01%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	128者	263局	0.03%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	146者	5,213局	0.52%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.00%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34者	102局	0.01%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	41者	2,065局	0.21%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	20者	1,387局	0.14%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	319局	0.03%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	1,178局	0.12%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	15者	235局	0.02%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	40者	2,130局	0.21%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	42者	11,999局	1.19%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	11局	0.00%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	8局	0.00%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	75局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	19者	62局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	479者	893局	0.09%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	535者	32,014局	3.18%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	3者	15局	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	10者	278局	0.03%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	199者	2,118局	0.21%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	209者	28,658局	2.85%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	2者	127局	0.01%
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33者	649局	0.06%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	35者	7,629局	0.76%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	10者	11局	0.00%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	72局	0.01%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,422局	0.14%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	998者	39,562局	3.93%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11者	49局	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	249局	0.02%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	15者	76局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	225者	983局	0.10%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	235者	11,068局	1.10%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	85局	0.01%
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	132局	0.01%
テレメーター用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	4者	77局	0.01%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
同報無線(60MHz帯)(固定局)	48者	121局	0.01%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	94者	367局	0.04%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	16局	0.00%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	75局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	10者	35局	0.00%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,763者	2,574局	0.26%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,955者	49,884局	4.95%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	10局	0.00%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	40局	0.00%
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
FM放送(VHF帯)	401者	1,508局	0.15%
FM多重放送(VHF帯)	1者	521局	0.05%
FM補完放送(VHF帯)	48者	135局	0.01%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	2局	0.00%
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	10者	101局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	142者	452局	0.04%
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	143者	6,132局	0.61%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	11局	0.00%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	23者	79局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	19者	32局	0.00%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	3者	3局	0.00%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	11者	16局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	50者	363局	0.04%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	12局	0.00%
アマチュア無線(52MHz帯)	180,121者	197,358局	19.60%
アマチュア無線(145MHz帯)	338,357者	349,958局	34.76%
簡易無線(150MHz帯)	6,578者	89,772局	8.92%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	2,616者	30,804局	3.06%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	10局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	32局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	120者	224局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	16,066者	22,074局	2.19%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,654者	5,477局	0.54%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1,337者	1,392局	0.14%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	107者	1,488局	0.15%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	148者	1,445局	0.14%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	694者	2,425局	0.24%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	249局	0.02%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	64者	111局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	35者	163局	0.02%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	72者	4,649局	0.46%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	15者	38局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	3者	17局	0.00%
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	64局	0.01%
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	24者	876局	0.09%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	275局	0.03%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	22局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	483者	2,093局	0.21%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	2者	9局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	5者	91局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3者	84局	0.01%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1者	1局	0.00%
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	1者	21,922局*5	2.18%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	17者	32局	0.00%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	1者	63局	0.01%
中央防災(150MHz帯)(公共用)	1者	35局	0.00%
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	1者	35局	0.00%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	81者	13,651局	1.36%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	24者	755局	0.07%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	158者	1,113局	0.11%
その他(50MHz超222MHz以下)	28者	133局	0.01%
合計	560,969者	1,006,752局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

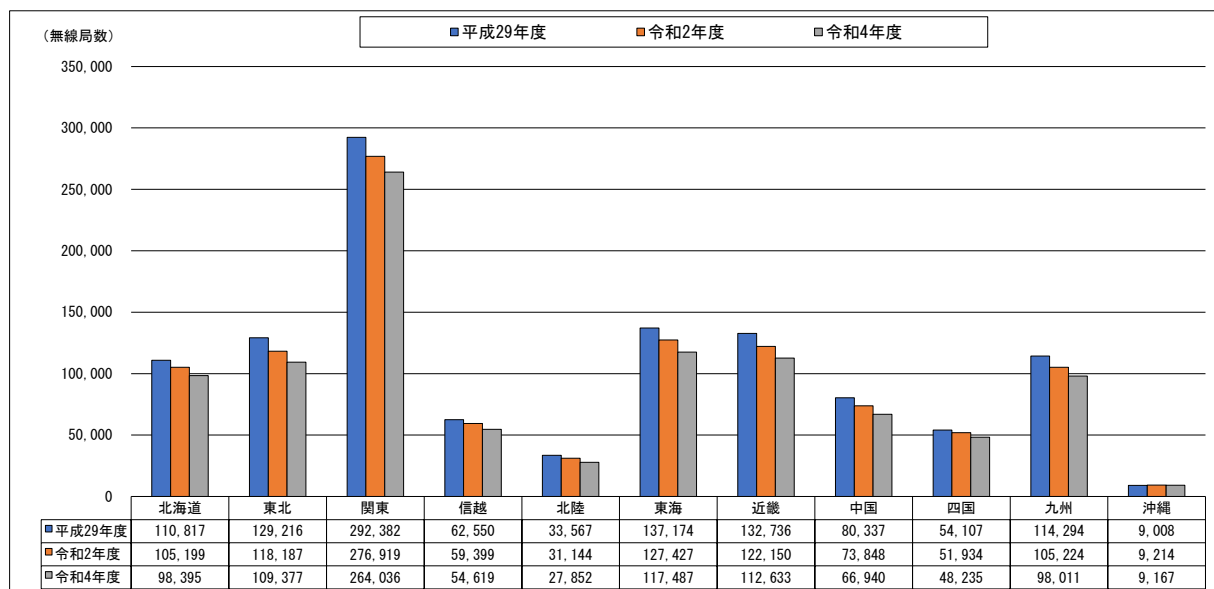
	無線局数*1
特定小電力無線局の機器(ラジオマイク)(73.6MHzを超え74.8MHz以下)	188
特定小電力無線局の機器(補聴援助用ラジオマイク)(75.2MHzを超え76.0MHz以下)	20
特定小電力無線局の機器(補聴援助用ラジオマイク)(169.39MHzを超え169.81MHz以下)	0
特定小電力無線局の機器(音声アシスト用無線電話)(75.2MHzを超え76.0MHz以下)	0
特定小電力無線局の機器(人・動物検知通報システム)(142.93MHzを超え142.99MHz以下及び146.93MHzを超え146.99MHz以下)	18,087
合計	18,295

*1 令和2年度から令和3年度までの国内向けに検査(出荷)した台数の合計

(2) 無線局の分布状況等

全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

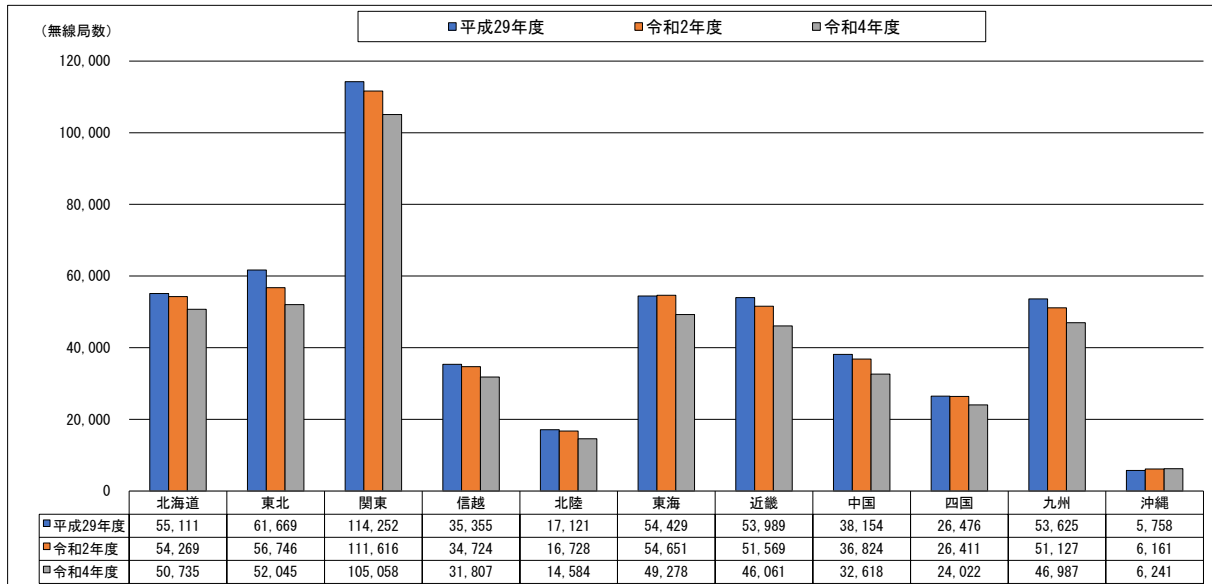
図表一全-4-4-1 総合通信局別無線局数の推移



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

アマチュア局を除くと、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表－全－4－4－2 総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz 帯)が最大割合となった。

図表－全－4－4－3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合①

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%	0.04%	0.00%	0.03%	0.02%	0.05%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	0.00%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.04%	0.00%	0.03%	0.02%	0.05%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.15%	0.02%	0.07%	0.21%	0.13%	0.13%	0.05%	0.39%	0.00%	0.56%	0.07%	0.05%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%	0.04%	0.00%	0.02%	0.03%	0.03%	0.07%	0.02%	0.01%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.58%	0.13%	0.46%	0.15%	1.09%	0.03%	0.93%	0.74%	1.13%	2.59%	0.28%	0.22%
市町村防災行政無線(60MHz帯)(固定局)	0.12%	0.04%	0.07%	0.06%	0.14%	0.05%	0.43%	0.05%	0.14%	0.10%	0.13%	0.17%
市町村防災行政無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	0.26%	0.01%	0.05%	0.31%	0.11%	0.01%	0.57%	0.34%	0.32%	0.47%	0.07%	0.85%
市町村防災行政無線デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0.58%	0.31%	0.65%	0.31%	0.71%	0.66%	0.62%	0.56%	0.77%	0.93%	1.02%	1.04%
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災相互波(150MHz帯)	1.59%	0.23%	1.01%	1.25%	2.85%	1.88%	1.72%	2.46%	2.50%	1.98%	1.78%	1.30%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0.03%	0.01%	0.02%	0.02%	0.05%	0.05%	0.03%	0.04%	0.02%	0.03%	0.03%	0.04%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.00%	0.05%	0.05%	0.01%	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.06%	0.06%	0.05%	0.02%	0.23%	0.38%	0.06%	0.03%	0.13%	0.04%	0.04%	0.00%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.04%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.02%	0.22%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.05%	0.08%	0.12%	0.01%	0.05%	0.05%	0.07%	0.03%	0.06%	0.05%	0.05%	0.11%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.72%	0.94%	1.14%	0.33%	0.92%	0.81%	0.91%	0.62%	1.10%	0.60%	0.60%	1.42%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.07%	0.27%	0.10%	0.03%	0.03%	0.02%	0.03%	0.03%	0.13%	0.19%	0.04%	0.00%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0.04%	0.43%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.03%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.04%	0.11%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.04%	0.01%	0.00%	0.00%	0.03%	0.00%	0.00%	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%	0.10%	0.05%	0.01%	0.00%	0.09%	0.00%	0.05%	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.52%	0.36%	0.42%	0.47%	1.19%	0.53%	0.18%	0.24%	1.33%	0.98%	0.98%	0.37%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.02%	0.03%	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.21%	0.28%	0.15%	0.13%	0.08%	0.08%	0.53%	0.05%	0.24%	0.45%	0.45%	0.28%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0.14%	0.23%	0.05%	0.01%	0.15%	0.46%	0.18%	0.15%	0.21%	0.52%	0.12%	0.00%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.03%	0.01%	0.00%	0.03%	0.10%	0.01%	0.12%	0.02%	0.02%	0.02%	0.00%	0.00%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.12%	0.02%	0.00%	0.12%	0.33%	0.03%	0.47%	0.06%	0.06%	0.04%	0.00%	0.00%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0.02%	0.01%	0.02%	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%	0.17%	0.04%	0.02%	0.04%	0.45%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.21%	0.17%	0.31%	0.10%	0.40%	0.88%	0.15%	0.22%	0.25%	0.23%	0.16%	0.46%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.19%	0.73%	1.23%	0.79%	2.41%	2.78%	1.43%	1.42%	1.20%	0.82%	1.07%	2.54%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.08%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0.01%	0.02%	0.00%	0.00%	0.01%	0.03%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.09%	0.31%	0.10%	0.02%	0.09%	0.13%	0.11%	0.04%	0.08%	0.05%	0.07%	0.02%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3.18%	8.88%	3.23%	1.61%	3.13%	3.48%	4.57%	3.24%	1.91%	1.15%	1.95%	0.58%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0.03%	0.00%	0.10%	0.10%	0.04%	0.04%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.21%	0.05%	0.52%	0.21%	0.63%	0.16%	0.16%	0.17%	0.06%	0.07%	0.09%	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2.85%	3.23%	2.21%	3.38%	5.77%	3.64%	2.00%	3.79%	1.53%	0.72%	2.02%	0.00%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0.01%	0.00%	0.05%	0.05%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.06%	0.00%	0.01%	0.22%	0.00%	0.00%	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.11%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.76%	0.05%	0.06%	2.47%	0.27%	0.19%	0.31%	0.19%	0.31%	0.22%	0.22%	0.41%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.14%	0.00%	0.00%	0.21%	0.18%	0.01%	0.49%	0.15%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	3.93%	0.40%	3.08%	3.73%	4.71%	6.80%	3.70%	4.94%	2.94%	6.13%	5.54%	13.24%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.02%	0.03%	0.03%	0.04%	0.00%	0.01%	0.06%	0.06%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きいシステムを塗りつぶしている。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

図表一全-4-4-3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合②

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.10%	0.07%	0.11%	0.06%	0.13%	0.15%	0.08%	0.11%	0.12%	0.12%	0.14%	0.22%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.10%	0.97%	1.36%	0.80%	1.35%	2.02%	0.84%	1.24%	1.25%	1.10%	1.26%	2.62%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0.01%	-	-	0.02%	-	-	-	-	-	-	0.02%	-
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	-	-	0.05%	0.01%	-	-	-	0.01%	-	-	-
テレメーター用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	0.01%	0.05%	0.00%	-	0.01%	-	-	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	-
同報無線(60MHz帯)(固定局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.00%	0.02%	0.02%	0.01%	0.00%	0.05%	0.04%	0.01%	-
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0.04%	0.07%	0.07%	0.01%	0.08%	0.05%	-	0.01%	0.14%	0.05%	0.02%	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	-	0.03%	0.01%	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	-	0.01%	0.02%	-	-	0.00%	-	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.01%	-	0.02%	-	-	-	-	-	0.01%	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.26%	0.35%	0.52%	0.08%	0.46%	0.50%	0.14%	0.12%	0.28%	0.48%	0.32%	0.25%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4.95%	7.21%	9.09%	2.04%	8.42%	8.27%	2.85%	2.17%	5.59%	8.66%	6.57%	4.60%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	-	-	0.01%	-	0.02%	0.01%	0.02%	-	-
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FM放送(VHF帯)	0.15%	0.13%	0.20%	0.06%	0.21%	0.21%	0.10%	0.12%	0.28%	0.18%	0.24%	0.64%
FM多重放送(VHF帯)	0.05%	0.06%	0.07%	0.01%	0.07%	0.06%	0.03%	0.05%	0.12%	0.11%	0.07%	0.03%
FM補完放送(VHF帯)	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.02%	0.03%	0.01%	0.01%	0.03%	0.05%	0.03%	0.02%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0.01%	-	0.01%	-	0.15%	0.01%	-	-	0.01%	0.01%	0.00%	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.04%	0.04%	0.06%	0.02%	0.04%	0.06%	0.04%	0.05%	0.07%	0.07%	0.06%	0.10%
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.61%	0.39%	0.63%	0.60%	0.51%	0.76%	0.55%	0.59%	0.68%	0.68%	0.80%	1.08%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	0.01%	-	-
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	0.01%	0.01%	0.02%	-	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.01%	-	0.01%	-
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	-
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.04%	0.02%	0.05%	0.03%	0.04%	0.06%	0.02%	0.03%	0.04%	0.06%	0.06%	0.05%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.02%	-	-
アマチュア無線(52MHz帯)	19.60%	14.41%	17.66%	22.45%	15.46%	17.47%	20.20%	22.33%	19.12%	15.76%	21.54%	9.70%
アマチュア無線(145MHz帯)	34.76%	34.03%	34.76%	37.76%	26.30%	30.17%	37.86%	36.78%	32.15%	34.44%	30.52%	22.22%
簡易無線(150MHz帯)	8.92%	13.66%	11.36%	4.60%	13.03%	8.49%	9.59%	7.37%	12.04%	9.14%	10.07%	4.54%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	3.06%	4.33%	2.72%	2.05%	4.08%	2.08%	3.89%	2.77%	4.14%	2.98%	3.44%	0.94%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.03%
船舶無線(150MHz帯)(沿岸局)	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.03%	0.03%	0.02%	0.02%	0.04%	0.07%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2.19%	3.39%	2.02%	1.40%	0.89%	2.17%	1.70%	1.88%	2.98%	3.11%	2.74%	15.78%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.54%	0.27%	0.37%	0.28%	0.07%	0.19%	0.25%	0.63%	1.33%	1.79%	1.04%	2.16%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0.14%	0.04%	0.03%	0.13%	0.03%	0.06%	0.10%	0.13%	0.07%	0.07%	0.16%	4.88%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	0.15%	0.02%	0.10%	0.12%	0.05%	-	0.08%	0.52%	0.06%	0.00%	0.24%	0.69%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	0.14%	0.11%	0.09%	0.18%	0.08%	0.17%	0.13%	0.13%	0.11%	0.13%	0.20%	0.50%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	0.24%	0.12%	0.10%	0.47%	0.07%	0.05%	0.18%	0.29%	0.12%	0.06%	0.22%	0.40%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	0.02%	0.04%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.04%	0.01%	0.02%	0.05%	0.24%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	0.03%	0.02%	0.00%	0.01%	0.03%	0.00%	0.01%	0.03%	0.03%	0.04%	0.13%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.46%	0.76%	0.57%	0.14%	0.21%	0.57%	0.17%	0.32%	0.60%	0.58%	1.21%	2.09%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	-
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0.01%	-	-	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0.09%	0.01%	-	0.25%	-	-	0.02%	0.09%	0.00%	-	0.05%	0.28%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	0.03%	0.04%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.03%	0.04%	0.01%	0.02%	0.05%	0.24%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.02%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	0.21%	0.07%	0.08%	0.41%	0.01%	0.04%	0.16%	0.27%	0.11%	0.06%	0.21%	0.40%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	0.00%	-
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.09%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.08%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	2.18%	-	-	8.30%	-	-	-	-	-	-	-	-
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	-	-	0.01%	0.01%	0.00%	-	0.00%	-
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	0.01%	-	0.05%	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-
中央防災(150MHz帯)(公共用)	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
館内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	1.36%	1.49%	2.09%	0.63%	2.12%	2.71%	0.85%	1.38%	1.89%	2.18%	1.39%	0.93%
水防用(60MHz帯・150MHz帯)(公共用)	0.07%	0.01%	0.23%	0.03%	0.10%	0.24%	0.01%	0.21%	0.02%	0.00%	0.02%	0.08%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	0.11%	0.02%	0.03%	0.30%	0.03%	0.05%	0.04%	0.07%	0.03%	0.05%	0.06%	0.08%
その他(50MHz超222MHz以下)	0.01%	-	0.06%	0.01%	0.01%	-	0.00%	0.01%	0.01%	-	0.01%	0.01%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きいシステムを塗りつぶしている。

*4 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除くと、簡易無線(150MHz 帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国的に見ても、簡易無線(150MHz 帯)が最大割合となった。

図表一全-4-4-4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）①

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.04%	0.00%	0.03%	0.04%	0.01%	-	0.05%	0.09%	0.00%	0.07%	0.04%	-
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.34%	0.03%	0.14%	0.52%	0.23%	-	0.13%	0.95%	0.00%	1.13%	0.14%	0.08%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.04%	0.01%	0.04%	0.01%	0.07%	0.01%	0.04%	0.06%	0.06%	0.15%	0.03%	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.28%	0.24%	0.97%	0.38%	1.86%	0.06%	2.21%	1.81%	2.32%	5.21%	0.58%	0.32%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	0.26%	0.08%	0.16%	0.15%	0.24%	0.10%	1.02%	0.12%	0.28%	0.20%	0.28%	0.26%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	0.56%	0.03%	0.10%	0.78%	0.19%	0.03%	1.37%	0.84%	0.66%	0.94%	0.14%	1.25%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1.26%	0.59%	1.37%	0.77%	1.23%	1.26%	1.48%	1.37%	1.59%	1.87%	2.12%	1.52%
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災相互伝(150MHz帯)	3.48%	0.44%	2.12%	3.15%	4.90%	3.59%	4.11%	6.01%	5.12%	3.97%	3.71%	1.91%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0.05%	0.02%	0.03%	0.04%	0.08%	0.10%	0.08%	0.09%	0.04%	0.06%	0.06%	0.06%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	0.01%	0.01%	-	0.01%	0.01%	0.04%	-	0.00%	-	0.01%	0.00%	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	0.04%	0.02%	0.01%	0.08%	0.10%	0.02%	0.01%	-	0.05%	0.01%	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.13%	0.11%	0.12%	0.06%	0.40%	0.73%	0.14%	0.07%	-	0.26%	0.08%	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.07%	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.05%	0.42%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.12%	0.16%	0.26%	0.04%	0.09%	0.10%	0.17%	0.06%	0.13%	0.10%	0.10%	0.16%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.58%	1.82%	2.39%	0.83%	1.58%	1.55%	2.17%	1.52%	2.26%	1.20%	1.26%	2.08%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0.01%	0.00%	0.03%	-	-	-	0.01%	0.01%	0.02%	-	0.03%	-
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.00%	0.04%	-	0.00%	-	0.01%	0.01%	-	-	0.00%	-
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.01%	0.04%	-	0.00%	-	0.02%	0.02%	-	-	0.01%	-
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0.01%	-	0.00%	0.02%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%	-
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.16%	0.52%	0.21%	0.08%	0.06%	-	0.04%	0.07%	0.26%	0.39%	0.08%	-
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0.09%	0.84%	-	0.00%	-	-	0.01%	-	0.01%	-	0.00%	-
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.05%	-	-	-	-	-	0.02%	-	-	-	0.03%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	-	-
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	0.01%	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	-	-	-	0.00%	-
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.02%	-	0.03%	0.02%	0.07%	0.21%	0.01%	-	-	-	0.02%	-
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.07%	0.01%	-	-	0.06%	-	-	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.06%	0.03%	0.05%	0.03%	0.17%	0.10%	0.03%	0.01%	0.19%	-	0.10%	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.13%	0.69%	0.87%	1.19%	2.04%	1.02%	0.43%	0.58%	2.74%	-	2.04%	0.54%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-	-	-
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%	-	0.03%	-	0.00%	0.03%	0.06%	0.03%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.45%	0.54%	0.31%	0.33%	0.14%	-	1.26%	-	0.11%	0.48%	0.94%	0.42%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0.30%	0.45%	0.11%	0.01%	0.26%	0.88%	0.42%	0.36%	0.42%	1.04%	0.25%	-
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.07%	0.01%	0.00%	0.08%	0.16%	0.01%	0.30%	0.05%	-	0.05%	-	-
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.26%	0.03%	0.01%	0.31%	0.57%	0.05%	1.13%	0.15%	-	0.07%	-	-
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0.05%	0.01%	0.04%	-	0.03%	0.04%	-	0.01%	0.35%	0.07%	0.03%	0.66%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.46%	0.33%	0.65%	0.24%	0.69%	1.68%	0.36%	0.55%	0.52%	0.47%	0.34%	0.67%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2.61%	1.42%	2.59%	1.99%	4.13%	5.30%	3.40%	3.46%	2.46%	1.65%	2.23%	3.73%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	0.02%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.02%	0.15%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0.01%	0.04%	0.01%	-	0.03%	0.05%	0.00%	0.00%	-	0.02%	0.03%	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.19%	0.61%	0.22%	0.06%	0.15%	0.25%	0.26%	0.10%	0.16%	0.11%	0.15%	0.03%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6.97%	17.22%	6.80%	4.05%	5.37%	6.64%	10.89%	7.92%	3.92%	2.32%	4.06%	0.85%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.03%	-	-	-	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0.06%	-	-	0.25%	-	0.07%	-	0.00%	-	-	0.00%	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.46%	0.11%	1.10%	0.54%	1.08%	0.30%	0.39%	0.42%	0.11%	0.14%	0.18%	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6.24%	6.26%	4.64%	8.49%	9.92%	6.95%	4.78%	9.27%	3.14%	1.44%	4.21%	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0.03%	-	-	0.12%	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.14%	0.00%	0.02%	0.56%	-	-	0.01%	0.02%	0.04%	-	0.02%	0.16%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.66%	0.09%	0.12%	6.21%	-	-	0.64%	0.47%	0.64%	-	0.45%	0.61%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	0.00%	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	-	-	0.03%	0.01%	-	0.04%	0.04%	-	-	-	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.31%	0.00%	0.00%	0.54%	0.30%	0.01%	1.17%	0.36%	0.01%	0.01%	0.00%	0.03%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	8.61%	0.77%	6.47%	9.38%	8.08%	12.99%	8.82%	12.08%	6.04%	12.31%	11.56%	19.45%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	-	-	0.00%	0.04%	-	-	-	-
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.05%	0.06%	0.07%	0.10%	-	-	0.01%	0.15%	-	-	-	-
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0.02%	0.02%	0.02%	0.00%	0.02%	-	0.05%	0.02%	-	0.01%	0.02%	-

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きいシステムを塗りつぶしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

図表一全-4-4-4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）②

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
その他公共業務用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	0.21%	0.14%	0.23%	0.15%	0.23%	0.29%	0.19%	0.28%	0.24%	0.23%	0.29%	0.32%
その他公共業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2.41%	1.87%	2.85%	2.01%	2.32%	3.86%	1.99%	3.04%	2.57%	2.21%	2.63%	3.85%
非常警報用無線（60MHz帯）（固定局）	0.02%	-	-	0.06%	-	-	-	-	-	-	0.04%	-
テレメーター用無線（移動系）（70MHz帯）（基地局・携帯基地局）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線（移動系）（70MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線（移動系）（160MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0.03%	-	-	0.12%	0.02%	-	-	-	0.02%	-	-	-
テレメーター用無線（60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯）（固定局）	0.02%	0.10%	0.01%	-	0.01%	-	-	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	-
同報無線（60MHz帯）（固定局）	0.03%	0.05%	0.03%	0.00%	0.03%	0.03%	0.01%	0.00%	0.10%	0.08%	0.01%	-
同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	0.08%	0.14%	0.14%	0.02%	0.13%	0.10%	-	0.02%	0.28%	0.10%	0.04%	-
その他一般業務用無線（60MHz帯）（固定局）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0.00%	-	-	0.00%	-	0.05%	0.02%	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0.02%	0.00%	0.03%	0.03%	-	-	0.02%	0.05%	-	0.01%	-	-
その他一般業務用無線（150MHz帯）（固定局）	0.01%	0.01%	0.01%	-	0.04%	-	-	-	-	-	0.02%	-
その他一般業務用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0.56%	0.68%	1.10%	0.20%	0.79%	0.95%	0.33%	0.29%	0.58%	0.97%	0.67%	0.37%
その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	10.86%	13.98%	19.11%	5.12%	14.46%	15.78%	6.79%	5.30%	11.46%	17.39%	13.71%	6.76%
電気通信業務用無線（60MHz帯）（固定局）	0.00%	0.01%	-	-	-	-	-	0.01%	0.01%	-	-	-
電気通信業務用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0.01%	-	-	-	-	0.03%	-	0.04%	0.02%	0.04%	-	-
電気通信業務用デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FM放送（VHF帯）	0.33%	0.25%	0.43%	0.15%	0.36%	0.40%	0.25%	0.29%	0.57%	0.37%	0.51%	0.95%
FM多重放送（VHF帯）	0.11%	0.11%	0.14%	0.03%	0.12%	0.12%	0.08%	0.13%	0.25%	0.22%	0.14%	0.05%
FM補完放送（VHF帯）	0.03%	0.01%	0.02%	0.01%	0.03%	0.06%	0.02%	0.03%	0.05%	0.09%	0.06%	0.03%
V-Lowマルチメディア放送（VHF帯）	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-
放送連絡用無線（70MHz帯）（固定局）	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-
放送連絡用無線（70MHz帯）（基地局・携帯基地局）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線（70MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用無線（160MHz帯）（固定局）	0.02%	-	0.01%	-	0.25%	0.01%	-	-	0.02%	0.01%	0.01%	-
放送連絡用無線（160MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0.10%	0.07%	0.13%	0.05%	0.07%	0.12%	0.10%	0.11%	0.15%	0.14%	0.13%	0.14%
放送連絡用無線（160MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1.33%	0.76%	1.33%	1.51%	0.87%	1.45%	1.32%	1.43%	1.40%	1.36%	1.66%	1.59%
放送連絡用デジタル無線（160MHz帯）（基地局・携帯基地局）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送連絡用デジタル無線（160MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	0.01%	-	-
放送中継用無線（60MHz帯）（固定局）	0.02%	0.01%	0.04%	-	0.01%	0.03%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.04%	0.05%
放送中継用無線（160MHz帯）（固定局）	0.01%	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	0.01%	-	0.02%	-	0.03%	-
放送中継用デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	-
放送中継用デジタル無線（160MHz帯）（固定局）	0.00%	0.00%	-	-	0.01%	-	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	-
放送素材伝送用無線（160MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0.08%	0.04%	0.10%	0.07%	0.07%	0.12%	0.06%	0.08%	0.09%	0.12%	0.12%	0.08%
有線テレビジョン放送事業用無線（160MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	-	-
有線テレビジョン放送事業用無線（160MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.05%	-	-
簡易無線（150MHz帯）	19.54%	26.38%	23.88%	11.57%	22.38%	16.22%	22.87%	18.02%	24.71%	18.35%	21.00%	6.67%
デジタル簡易無線（150MHz帯）	6.70%	8.40%	5.71%	5.15%	7.00%	3.98%	9.28%	6.77%	8.50%	5.98%	7.17%	1.38%
電波規正用無線局（52MHz帯）（特別業務の局）	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%
電波規正用無線局（150MHz帯）（特別業務の局）	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.05%
船舶無線（150MHz帯）（海岸局）	0.05%	0.01%	0.04%	0.05%	0.03%	0.02%	0.07%	0.07%	0.04%	0.05%	0.08%	0.10%
船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	4.80%	6.58%	4.25%	3.52%	1.53%	4.13%	4.05%	4.59%	6.12%	6.25%	5.71%	23.19%
衛星EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	1.19%	0.52%	0.78%	0.71%	0.13%	0.37%	0.59%	1.53%	2.73%	3.60%	2.17%	3.17%
衛星EPIRB（120MHz帯）（無線航行移動局・遭難自動通報局）	0.30%	0.08%	0.06%	0.32%	0.04%	0.12%	0.24%	0.31%	0.15%	0.14%	0.34%	7.16%
船上通信設備（150MHz帯）（船上通信局）	0.32%	0.03%	0.20%	0.31%	0.09%	-	0.20%	1.27%	0.11%	0.00%	0.49%	1.01%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	0.31%	0.22%	0.19%	0.44%	0.14%	0.32%	0.31%	0.32%	0.23%	0.26%	0.42%	0.74%
航空無線（120MHz帯）（航空機局）	0.53%	0.23%	0.21%	1.19%	0.11%	0.10%	0.43%	0.70%	0.25%	0.11%	0.47%	0.59%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	0.05%	0.07%	0.02%	0.06%	0.01%	0.01%	0.02%	0.09%	0.03%	0.03%	0.10%	0.35%
飛行援助用無線（120MHz帯）（航空局）	0.02%	0.03%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.02%	0.01%	0.03%	0.02%
航空関係事業用（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0.04%	0.05%	0.04%	0.00%	0.02%	0.05%	0.01%	0.02%	0.05%	0.05%	0.09%	0.19%
航空関係事業用（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1.01%	1.48%	1.19%	0.36%	0.37%	1.10%	0.40%	0.79%	1.22%	1.17%	2.53%	3.08%
航空機製造修理事業用無線（120MHz帯）（航空局）	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	-	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	-
航空機製造修理事業用無線（120MHz帯）（航空機局）	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.03%	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線（120MHz帯）（固定局）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線（120MHz帯）（航空局）	0.01%	-	-	0.06%	-	-	-	-	-	-	-	-
航空無線データ通信用無線（120MHz帯）（航空機局）	0.19%	0.01%	-	0.64%	-	-	0.05%	0.21%	0.00%	-	0.11%	0.42%
航空保安用無線（航空管制を除く）（120MHz帯）（航空局）	0.06%	0.07%	0.02%	0.06%	0.01%	0.01%	0.07%	0.09%	0.03%	0.03%	0.10%	0.35%
飛行情報等通報用無線（120MHz帯）（特別業務の局）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.01%	-	0.01%	0.01%	0.03%
航空機用救命無線（120MHz帯）（航空機局）	0.46%	0.13%	0.17%	1.03%	0.02%	0.08%	0.37%	0.67%	0.22%	0.11%	0.44%	0.59%
ILS（75MHz帯）（無線標識局）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	0.01%	-	-	-	0.00%
ILS（110MHz帯）（無線航行陸上局）	0.02%	0.03%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.03%	0.13%
VOR（110MHz帯）（無線航行陸上局）	0.02%	0.03%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.04%	0.11%
オーブコム（149MHz帯）（移動衛星）（携帯基地地球局）	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
オーブコム（149MHz帯）（携帯移動地球局）	4.77%	-	-	20.87%	-	-	-	-	-	-	-	-
無人移動体画像伝送システム（160MHz帯）	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	-	-	0.01%	0.02%	0.00%	-	0.00%	-
石油備蓄（150MHz帯）（公共用）	0.01%	-	0.12%	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-
中央防災（150MHz帯）（公共用）	0.01%	-	-	0.03%	-	-	-	-	-	-	-	-
部内通信（災害時連絡用）（150MHz帯）（公共用）	0.01%	-	-	0.03%	-	-	-	-	-	-	-	-
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用）	2.97%	2.89%	4.40%	1.59%	3.64%	5.18%	2.03%	3.37%	3.88%	4.38%	2.91%	1.36%
水防用（60MHz帯・150MHz帯）（公共用）	0.16%	0.02%	0.47%	0.08%	0.18%	0.47%	0.02%	0.53%	0.03%	0.01%	0.04%	0.11%
実験試験局（50MHz超222MHz以下）	0.24%	0.04%	0.06%	0.76%	0.06%	0.10%	0.11%	0.16%	0.06%	0.10%	0.12%	0.11%
その他（50MHz超222MHz以下）	0.03%	-	0.12%	0.03%	0.02%	-	0.00%	0.02%	0.02%	-	0.02%	0.02%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

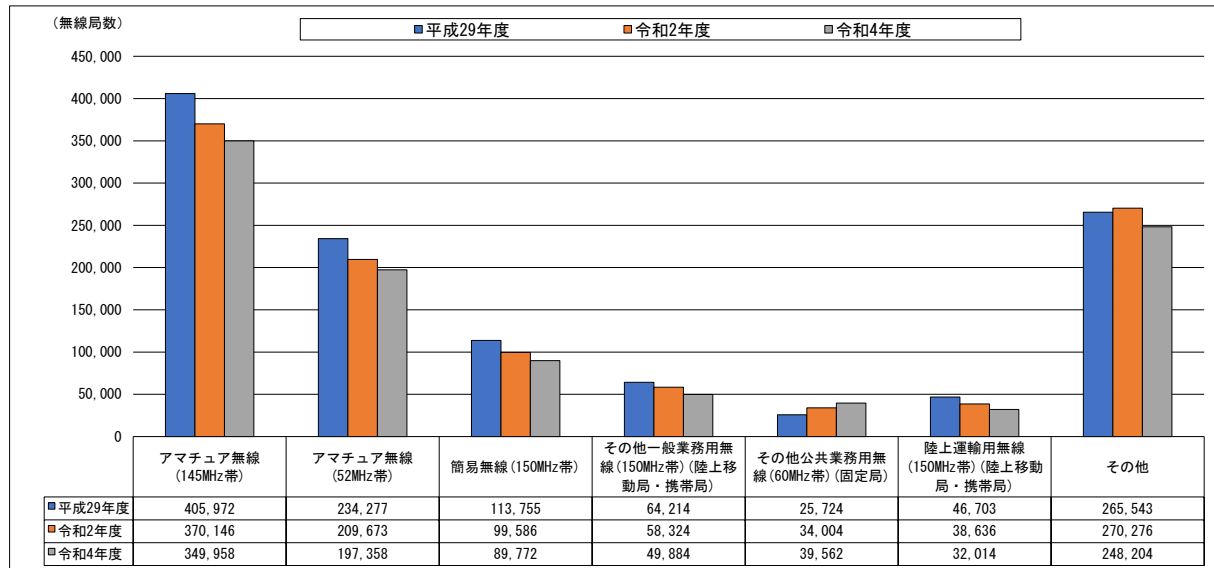
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きいシステムを塗りつぶしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

無線局数が多い上位6システムについて、その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(145MHz帯)、アマチュア無線(52MHz帯)、簡易無線(150MHz帯)、その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表一全-4-4-5 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
デジタル簡易無線(150MHz帯)	10,234	23,583	30,804
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34,873	32,622	28,658
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	18,950	20,813	22,074
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	25,631	24,937	21,922
防災相互波(150MHz帯)	24,369	22,090	15,999
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	13,872	13,788	13,651
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13,073	12,315	11,999
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13,506	12,564	11,068
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,291	4,569	7,629
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	787	5,707	7,280
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,059	6,144	6,132
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12,096	10,263	5,859
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	3,741	4,915	5,808
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	5,547	5,573	5,477
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7,593	6,707	5,213
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,003	4,734	4,649
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	15,242	9,500	2,594
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3,418	2,973	2,574
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	2,375	2,493	2,425
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,071	2,178	2,130
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,130	2,165	2,118
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	2,019	2,160	2,093
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	1,419	2,065
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,794	2,003	1,553
FM放送(VHF帯)	1,369	1,482	1,508
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	1,527	1,539	1,488
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1,410	1,446	1,445
電気通信事業運用用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	997	1,386	1,422
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	528	1,351	1,392
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1,431	1,411	1,387
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	2,280	1,891	1,216
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,736	1,293	1,178
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	1,046	1,172	1,113
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1,180	1,109	983
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,323	1,077	893
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	726	918	876
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	755	761	755
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,803	966	748
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	171	335	649
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,112	933	619
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	73	386	536
FM多重放送(VHF帯)	533	523	521
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	444	452	452
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	326	380	436
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	242	293	367
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	409	411	363
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	360	379	319
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	302	282	278

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	276	272	275
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	399	326	263
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	16	195	252
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	558	431	249
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	252	247	249
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	201	242	235
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	234	235	224
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7,624	5,172	214
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	386	317	179
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	324	226	163
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	192	166	163
FM補完放送(VHF帯)	53	127	135
その他(50MHz超222MHz以下)	64	103	133
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	184	176	132
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	127
同報無線(60MHz帯)(固定局)	441	242	121
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	107	107	111
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	166	150	107
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	289	208	105
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	59	102
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	125	105	101
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	84	89	91
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	220	131	85
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	94	96	84
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	101	89	81
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	81	80	79
テレメーター用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	62	65	77
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	91	82	76
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	151	114	75
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	219	80	75
電気通信事業運用用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	145	84	72
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	62	64	64
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	93	93	63
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	101	67	62
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	47	58	53
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	67	60	51
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	97	76	49
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	75	61	46
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	174	82	40
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	932	589	39
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	36	38	38
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	58	60	37
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	43	42	35
中央防災(150MHz帯)(公共用)	35	35	35
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	35	35	35
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	32	32	32
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	23	28	32
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0	14	32

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	47	38	30
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	251	29	28
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	66	60	27
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	22	22	22
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	53	37	17
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	31	24	17
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27	16	16
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0	9	16
列車無線(60MHz帯)(固定局)	24	17	15
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17	17	12
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	15	11	11
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	24	18	11
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	40	39	11
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	14	10	10
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	11	10	10
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	12	9	9
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	20	10	8
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16	9	8
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	12	7	5
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	5
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	4	4	4
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	5	3	3
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	3	3
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	6	4	2
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	2	2
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	10	16	2
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	1
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	1	1
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	1
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1	1	1
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	0
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	3	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	2	2	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度以降の主な動向としては、放送大学のFM地上放送跡地(77.1MHz及び78.8MHz)について「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備(令和4年6月)を行っている。

② 電波に関する需要の動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%、5.5%と減少していることから、全般的に減少傾向にある。アマチュア無線以外の電波利用システムでは、60MHz帯や150MHz帯の固定系・移動系アナログ無線を中心に減少が見られる一方、公共ブロードバンドでは増加傾向にあり、令和3年1月の利用主体や運用範囲の拡大等に係る制度化以降、増加傾向となっている。その他、150MHz帯の移動系デジタル無線や60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)などは、デジタル化が一定程度進展しているようであり、特に、150MHz帯のデジタル簡易無線は30.6%増加、150MHz帯のデジタル列車無線は67.0%増加している。

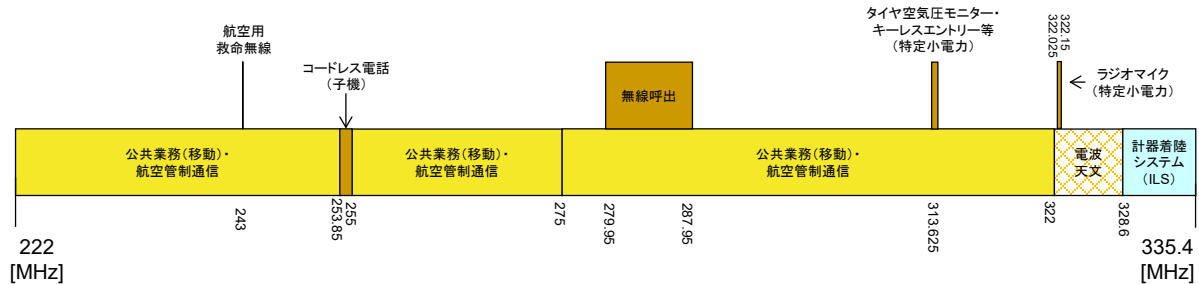
なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において取りまとめられた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅の検討、FM防災情報システムの導入に向けた既存無線システム等との周波数共用に係る技術試験の実施、関係府省庁におけるFM路側通信システム方式又はその他の無線システムへの移行等の検討状況の調査等の実施及びこれらの検討等の状況を踏まえて令和6年度末までを目途に具体的な割当方針を検討することを掲げている。このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、200MHz帯の公共ブロードバンド移動通信システムの利用主体や運用範囲の拡大等に向けた検討を進めること、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)や150MHz帯の水防道路用移動無線、列車無線、簡易無線のデジタル化、VHF帯航空移動(R)業務用無線の狭帯域化を推進すること等を掲げている。

第5節 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	7者	287局	0.19%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30者	402局	0.26%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	6,269局	4.05%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	32者	110局	0.07%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	520者	988局	0.64%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	527者	62,147局	40.18%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	70者	998局	0.65%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	649者	2,628局	1.70%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	779者	77,159局	49.89%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	2者	192局	0.12%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	21局	0.01%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	919局	0.59%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	86局	0.06%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	29局	0.02%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	2者	37局	0.02%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	3者	18局	0.01%
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	121局	0.08%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	2者	3局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	2者	12局	0.01%
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	261者	1,564局	1.01%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	4者	70局	0.05%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	91者	605局	0.39%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1者	1局	0.00%
合計	3,032者	154,667局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

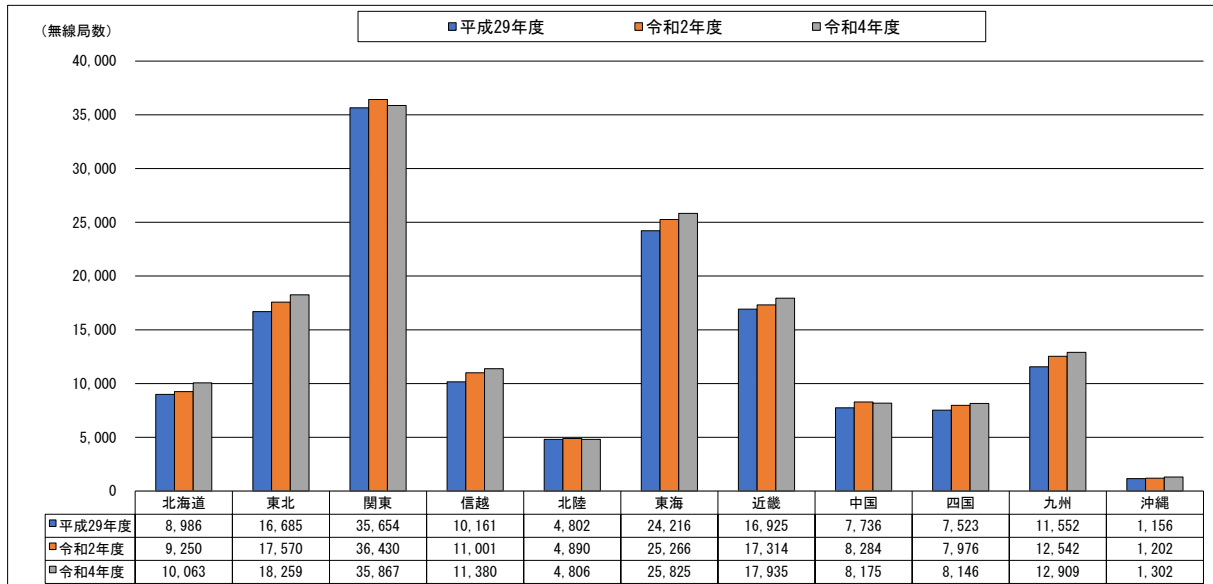
	無線局数*1
コードレス電話(253.8625MHz以上254.9625MHz以下)	0
特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)(312MHzを超え315.25MHz以下)	32,399,575
特定小電力無線局の機器(ラジオマイク)(322MHzを超え323MHz以下)	14,936
合計	32,414,511

*1 令和2年度から令和3年度までの国内向けに検査(出荷)した台数の合計

(2) 無線局の分布状況等

全11の総合通信局のうち、3局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、8局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

図表—全—4—5—1 総合通信局別無線局数の推移



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

無線局数の割合を見ると、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国的に見ても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

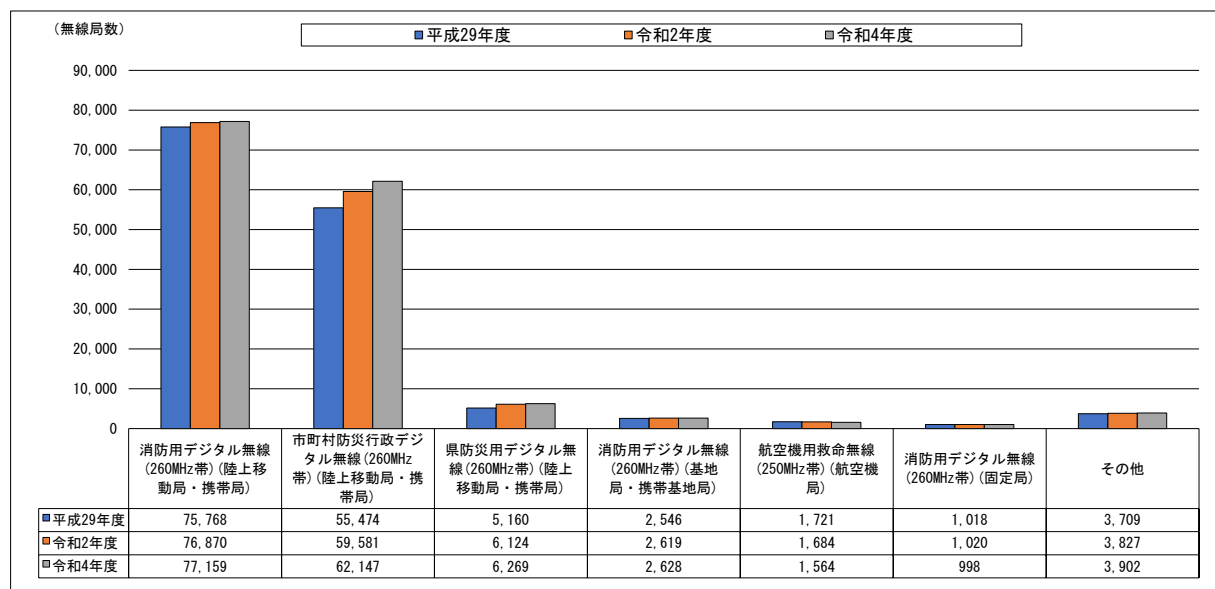
図表―全―4―5―2 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0.19%	-	-	-	-	-	0.79%	0.01%	0.93%	0.02%	0.02%	-
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.26%	-	0.05%	0.13%	0.19%	0.23%	0.30%	0.13%	0.78%	0.41%	0.79%	1.08%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4.05%	-	0.44%	3.00%	0.84%	4.14%	5.53%	4.26%	5.83%	7.97%	10.33%	12.75%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0.07%	0.14%	0.05%	-	-	-	0.12%	0.28%	0.05%	-	-	-
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.64%	0.73%	0.93%	0.45%	1.05%	0.65%	0.72%	0.54%	0.43%	0.53%	0.52%	0.54%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	40.18%	26.09%	48.15%	41.53%	54.91%	28.59%	54.50%	35.79%	21.39%	32.90%	24.79%	6.99%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0.65%	5.63%	0.34%	0.21%	0.76%	0.25%	0.24%	0.01%	0.04%	1.19%	0.24%	-
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1.70%	2.92%	1.89%	1.15%	1.25%	2.39%	1.12%	1.81%	3.03%	1.61%	2.36%	1.69%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	49.89%	63.86%	47.53%	46.56%	40.91%	63.42%	35.67%	55.47%	66.78%	54.91%	59.13%	71.20%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0.12%	-	-	0.54%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.01%	-	0.02%	0.04%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	0.01%	0.08%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.59%	-	-	2.39%	-	-	0.02%	-	0.04%	-	0.24%	1.77%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0.06%	0.05%	0.05%	0.08%	-	-	0.02%	0.02%	0.09%	0.02%	0.19%	-
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0.02%	-	0.06%	0.01%	0.01%	-	0.02%	0.01%	-	0.04%	0.04%	-
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0.02%	-	0.05%	0.02%	-	-	0.01%	0.07%	-	0.04%	0.01%	-
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0.01%	-	-	-	-	-	0.07%	-	-	-	-	-
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	0.08%	0.14%	0.03%	0.08%	0.02%	-	0.02%	0.11%	0.02%	0.05%	0.24%	0.77%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.01%	-	0.01%	-	-
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0.01%	-	-	-	-	-	0.05%	-	-	-	-	-
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.08%
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	1.01%	0.32%	0.23%	2.62%	0.03%	0.12%	0.59%	1.05%	0.42%	0.22%	0.90%	2.61%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	0.05%	0.13%	0.04%	0.03%	0.01%	0.04%	0.02%	0.03%	0.07%	0.04%	0.09%	0.46%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0.39%	-	0.14%	1.19%	0.03%	0.17%	0.17%	0.40%	0.10%	0.05%	0.10%	-
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きいシステムを塗りつぶしている。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

無線局数が多い上位 6 システムについて、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、県防災用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、航空機用救命無線(250MHz 帯)(航空機局)、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少している。

図表一全-4-5-3 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	714	849	988
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	934	897	919
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	721	653	605
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	336	406	402
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	389	389	287
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	192	192	192
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	115	119	121
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	75	84	110
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	37	47	86
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	67	70	70
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	37	34	37
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	28	29	29
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19	19	21
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	23	19	18
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	15	13	12
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	5	5	3
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1	1	1
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務等に分配されている。
前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

② 電波に関する需要の動向

本周波数区分における無線局数の推移は、260MHz 帯の市町村防災用のデジタル無線が大きく伸びている一方で、消防用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。

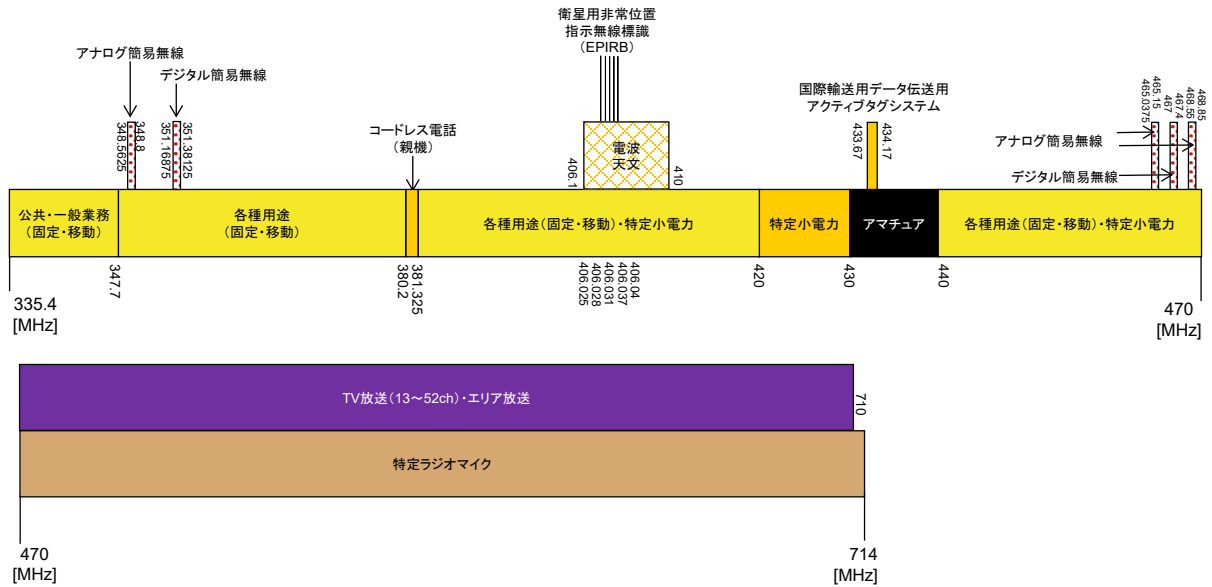
なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、150MHz 帯の市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線について機器の更新時期に合わせてデジタル化のうえ260MHz 帯への移行を推進することを掲げている。

第6節 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	14者	84局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	35局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	182局	0.01%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	339局	0.01%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	6局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	123局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	166者	477局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	282者	404局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	296者	12,594局	0.54%
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	1者	31局	0.00%
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)	576者	40,430局	1.72%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	87局	0.00%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	35者	133局	0.01%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	18局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	267局	0.01%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	5者	10局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	29局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	517者	52,385局	2.23%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	13局	0.00%
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	89局	0.00%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	424局	0.02%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	1,770局	0.08%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	8,019局	0.34%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	10者	1,218局	0.05%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	72者	175局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	73者	3,916局	0.17%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	13者	411局	0.02%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	14者	357局	0.02%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	1,319局	0.06%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	12,947局	0.55%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	22局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	108者	146局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	119者	3,954局	0.17%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	2者	7局	0.00%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	95者	13,782局	0.59%
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	104者	72,568局	3.10%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	8局	0.00%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	31者	364局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	106者	211局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	107者	4,097局	0.17%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	10局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	399局	0.02%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,146者	2,698局	0.12%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,389者	84,424局	3.60%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	31者	39局	0.00%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	29者	103局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	62者	68局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	60者	10,644局	0.45%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	10者	16局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	1,893局	0.08%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	72局	0.00%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	63局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	24者	36局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,592者	3,707局	0.16%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,445者	79,174局	3.38%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	257局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	29局	0.00%
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	7,972局*5	0.34%
エリア放送(UHF帯)	18者	262局	0.01%
デジタルTV放送(UHF帯)	128者	12,074局	0.52%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	8局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	99者	212局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	120者	2,102局	0.09%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	82者	5,119局	0.22%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	899者	37,371局	1.59%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	8者	16局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	13局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	176者	948局	0.04%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	15局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	111局	0.00%
受信障害対策中継局	165者	916局	0.04%
アマチュア無線(435MHz帯)	336,614者	348,398局	14.86%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	9局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	20局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	11局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	1,814者	18,285局	0.78%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	64,385者*6	744,416局*7	31.75%
簡易無線(400MHz帯)	14,128者	284,091局	12.12%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	17,501者	440,160局	18.78%
気象援助用無線(400MHz帯)	40者	431局	0.02%
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	5者	6局	0.00%
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	105者	153局	0.01%
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	1者	4局	0.00%
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	1者	274局	0.01%
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,631者	5,426局	0.23%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	124者	152局	0.01%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	130者	2,589局	0.11%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	705者	1,716局	0.07%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	1,246者	1,286局	0.05%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	482者	2,093局	0.09%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	8局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	12局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	702局	0.03%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	3者	5局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	3者	17局	0.00%
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	219局	0.01%
DCP(400MHz帯)	1者	439局	0.02%
アルゴスシステム	64者	1,052局	0.04%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	3者	3局	0.00%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	65者	2,329局	0.10%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	79者	4,871局	0.21%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	2者	37局	0.00%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	49者	197局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	23者	86局	0.00%
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	102者	600局	0.03%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	7者	67局	0.00%
合計	452,760者	2,344,393局	100.00%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

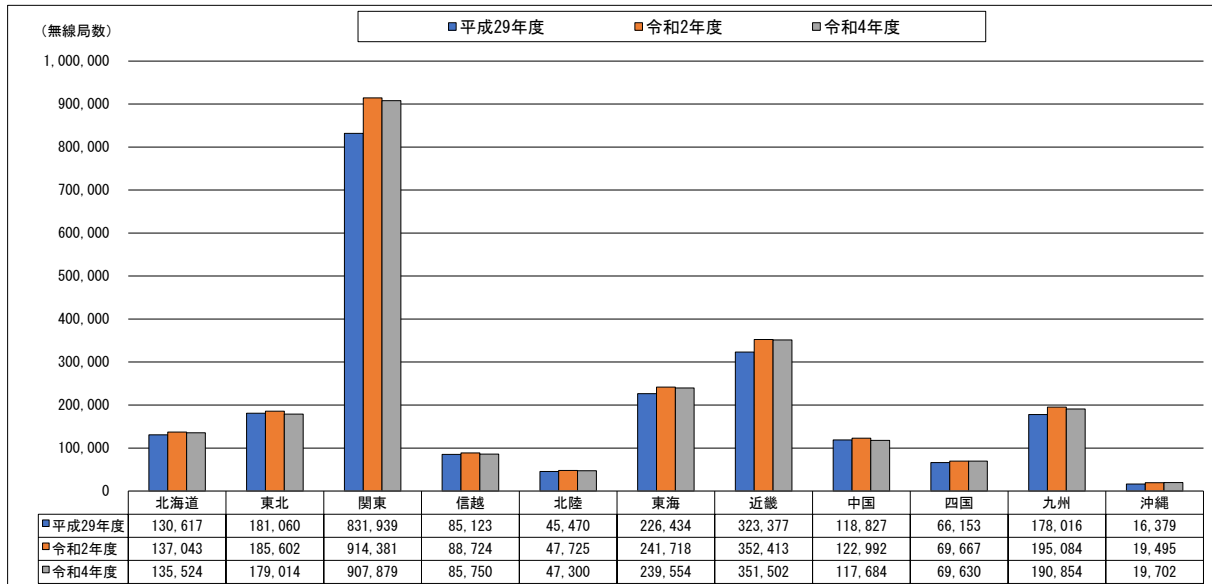
	無線局数*1
コードレス電話(380.2125MHz以上381.3125MHz以下)	0
特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)(410MHzを超え430MHz以下)	2,183,998
特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)(440MHzを超え470MHz以下)	0
特定小電力無線局の機器(医療用テレメータ)(410MHzを超え430MHz以下及び440MHzを超え470MHz以下)	71,188
特定小電力無線局の機器(体内埋込型医療用データ伝送、体内植込型医療用遠隔計測)(401MHzを超え406MHz以下)	0
特定小電力無線局の機器(国際輸送用データ伝送設備、国際輸送用データ制御設備)(433.67MHzを超え434.17MHz以下)	0
特定小電力無線局の機器(無線呼出)(410MHzを超え430MHz以下)	34,748
特定小電力無線局の機器(無線電話)(410MHzを超え430MHz以下及び440MHzを超え470MHz以下)	869,241
小電力セキュリティ(426.25MHz以上426.8375MHz以下)	3,009,852
合計	6,169,027

*1 令和2年度から令和3年度までの国内向けに検査(出荷)した台数の合計

(2) 無線局の分布状況等

沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

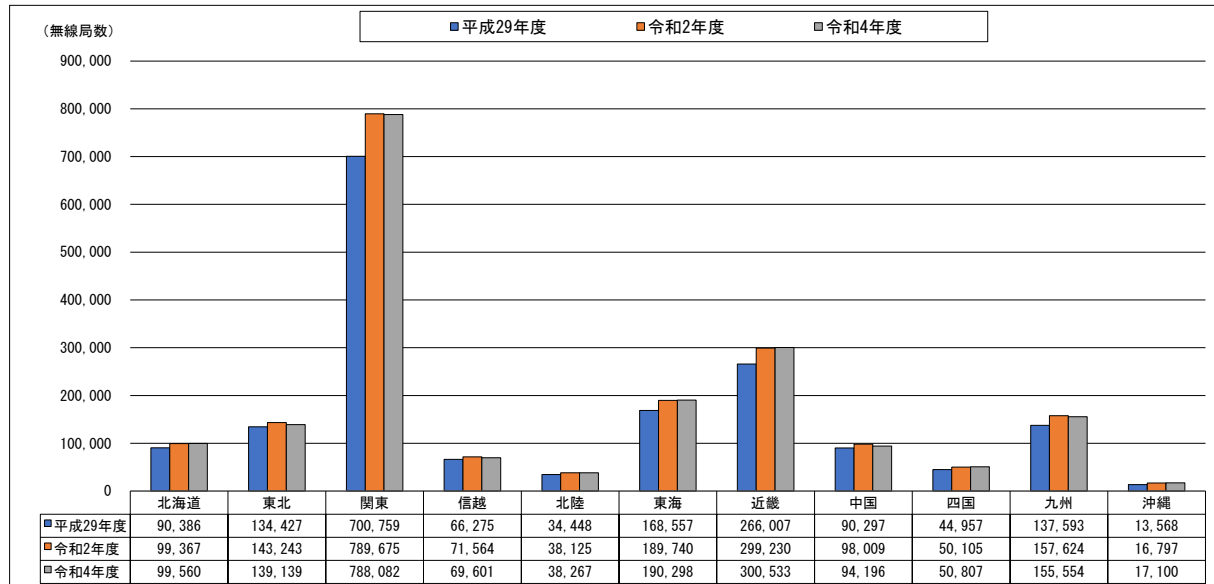
図表－全－4－6－1 総合通信局別無線局数の推移



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

アマチュア局を除くと、全 11 の総合通信局のうち、5 局においては令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少しており、6 局においては、令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加している。

図表一全一4-6-2 総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

無線局数の割合を見ると、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)が最大割合となった。

図表一全-4-6-3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合①

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	0.01%	-	-	-	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	-	0.02%	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	0.00%	-	-	0.07%	-	-	-	-	-	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	-	0.00%	-	-	0.38%	-	-	0.00%	-	-	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0.01%	-	-	0.03%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	0.02%	0.03%	0.02%	0.01%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.06%	0.05%	0.05%	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	0.06%	0.03%	0.01%	0.03%	0.02%	0.01%	0.01%	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.54%	1.23%	0.76%	0.37%	0.53%	0.37%	0.68%	0.32%	0.75%	0.59%	0.81%	0.07%
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	0.04%	-	-	-	-	-	-	-
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災相互波(400MHz帯)	1.72%	1.00%	0.47%	1.52%	2.87%	0.64%	1.60%	2.14%	1.59%	0.82%	3.81%	3.00%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	-	0.00%	0.00%	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0.01%	0.02%	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-	0.01%	0.01%	0.03%	-
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.05%	-	0.02%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	0.00%	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	-
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	-	-
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2.23%	2.09%	1.50%	2.05%	2.44%	1.43%	2.07%	2.63%	2.04%	3.46%	3.08%	3.00%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-	-
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	-	-	0.01%	0.02%	-	-	-
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.04%	-	-	0.04%	0.08%	0.21%	-	-
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.08%	0.08%	0.12%	0.03%	0.12%	0.14%	0.10%	0.07%	0.20%	0.14%	0.09%	0.05%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.34%	0.34%	0.50%	0.21%	0.84%	0.85%	0.48%	0.33%	0.49%	0.33%	0.27%	0.13%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0.05%	-	0.00%	0.02%	0.01%	0.00%	0.14%	0.18%	-	-	0.00%	-
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.02%	0.00%	-
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.17%	0.04%	0.06%	0.25%	0.02%	0.06%	0.15%	0.24%	0.03%	0.24%	0.03%	-
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0.02%	0.07%	0.05%	0.00%	0.01%	0.24%	0.01%	0.00%	0.00%	-	0.02%	-
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0.02%	0.01%	0.01%	-	0.00%	0.04%	0.01%	0.01%	0.08%	0.17%	0.02%	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.06%	0.12%	0.16%	0.01%	0.07%	0.01%	0.03%	0.02%	0.17%	0.23%	0.11%	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.55%	0.92%	1.03%	0.20%	0.59%	0.18%	0.64%	0.16%	1.48%	1.97%	1.17%	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	0.01%	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	0.00%	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.02%	0.02%	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%	0.00%	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.17%	0.50%	0.26%	0.09%	0.08%	0.38%	0.17%	0.09%	0.59%	0.15%	0.11%	-
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	0.01%	-	-	0.00%	-	-	-
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.59%	0.53%	1.80%	0.55%	1.49%	0.38%	0.28%	0.26%	0.70%	0.51%	0.34%	-
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3.10%	3.34%	3.82%	2.59%	4.72%	5.67%	2.62%	3.51%	4.84%	1.99%	2.73%	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.05%	0.03%	0.02%	0.00%	0.01%	0.05%	0.02%	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.00%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.04%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.17%	0.24%	0.21%	0.14%	0.18%	0.37%	0.17%	0.19%	0.22%	0.21%	0.11%	0.56%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	-	0.00%	-	0.00%	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.02%	-	-	-	-	0.08%	-	-	0.23%	-	0.05%	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.12%	0.13%	0.29%	0.06%	0.20%	0.21%	0.09%	0.05%	0.21%	0.28%	0.16%	0.14%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3.60%	5.99%	5.74%	2.12%	4.47%	5.43%	3.63%	2.86%	4.22%	5.04%	6.07%	7.99%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%	0.00%	-	-	0.02%	0.01%	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.45%	0.26%	2.58%	0.19%	0.86%	1.48%	0.20%	0.08%	0.61%	0.34%	0.35%	0.42%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きいシステムを塗りつぶしている。

*4 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

図表一全-4-6-3 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合②

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	0.01%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.08%	0.35%	-	0.02%	0.35%	-	0.15%	0.02%	-	-	0.04%	1.97%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	-	-	0.00%	0.02%	-	0.02%	-	-	-	-	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	0.01%	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.16%	0.14%	0.16%	0.07%	0.20%	0.49%	0.13%	0.08%	0.32%	0.22%	0.55%	0.09%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3.38%	3.92%	3.48%	3.15%	5.63%	4.95%	4.46%	2.60%	4.00%	2.05%	2.62%	4.43%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.02%	0.02%	0.00%	0.03%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.02%	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-	0.01%
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.34%	-	-	0.67%	-	-	0.23%	0.19%	-	-	-	3.40%
エリア放送(UHF帯)	0.01%	0.03%	0.06%	0.01%	-	-	0.01%	-	-	0.01%	0.00%	-
デジタルTV放送(UHF帯)	0.52%	0.81%	0.97%	0.18%	0.71%	0.66%	0.30%	0.32%	1.29%	1.13%	1.24%	0.81%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.01%	0.02%	0.00%	0.01%	0.03%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.09%	0.11%	0.13%	0.04%	0.14%	0.23%	0.09%	0.08%	0.17%	0.18%	0.15%	0.07%
デジタル特定制ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	0.22%	0.06%	0.10%	0.37%	0.03%	0.12%	0.09%	0.17%	0.12%	0.22%	0.18%	0.20%
デジタル特定制ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1.59%	0.35%	0.30%	2.81%	0.63%	0.84%	0.77%	1.37%	0.37%	0.66%	1.00%	2.17%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	0.05%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.04%	0.05%	0.06%	0.03%	0.07%	0.08%	0.04%	0.03%	0.05%	0.08%	0.06%	0.08%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	-
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%	0.01%	0.00%	-	0.00%	0.03%	0.01%	-
受信障害対策中継局	0.04%	0.11%	0.06%	0.05%	0.01%	-	0.01%	0.03%	0.00%	0.01%	0.01%	0.14%
アマチュア無線(435MHz帯)	14.86%	24.43%	20.77%	11.12%	16.39%	17.66%	18.49%	11.86%	17.79%	23.57%	15.40%	10.19%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
簡易無線(350MHz帯)	0.78%	0.96%	1.02%	0.54%	0.76%	1.45%	0.94%	0.78%	0.99%	1.29%	0.94%	0.41%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	31.75%	28.22%	32.19%	32.98%	32.45%	34.25%	32.51%	28.47%	29.48%	33.54%	32.86%	32.44%
簡易無線(400MHz帯)	12.12%	9.54%	8.48%	14.08%	9.37%	8.73%	10.54%	15.90%	8.96%	6.93%	9.30%	8.86%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	18.78%	12.51%	11.68%	22.62%	12.95%	11.05%	17.18%	24.02%	15.32%	10.66%	13.93%	15.00%
気象援助用無線(400MHz帯)(海岸局)	0.02%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.13%	0.00%	0.01%	0.02%
船舶無線(350MHz帯)(沿岸局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.01%	0.05%	0.01%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0.00%	-	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0.01%	-	0.12%	-	-	0.14%	-	-	-	-	-	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.23%	0.19%	0.22%	0.08%	0.05%	0.11%	0.12%	0.20%	0.75%	1.21%	0.53%	1.00%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.02%	0.02%	0.05%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0.11%	0.08%	0.03%	0.12%	-	-	0.19%	0.06%	0.21%	0.14%	0.16%	-
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.07%	0.03%	0.03%	0.05%	0.01%	0.01%	0.02%	0.06%	0.30%	0.43%	0.12%	0.22%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	0.05%	0.02%	0.01%	0.04%	0.01%	0.03%	0.05%	0.04%	0.03%	0.04%	0.07%	2.23%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	0.09%	0.05%	0.05%	0.12%	0.01%	0.02%	0.08%	0.09%	0.06%	0.04%	0.11%	0.19%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.02%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	-	-	-	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.03%	0.20%	-	0.00%	-	-	0.04%	0.05%	-	-	0.08%	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	-	0.02%	0.00%	-	-	-	-	0.01%	0.00%	0.00%	-
DCP(400MHz帯)	0.02%	-	-	0.05%	-	-	-	-	-	-	-	-
アルゴシステム	0.04%	0.08%	0.02%	0.07%	0.03%	0.01%	0.03%	0.01%	0.00%	0.01%	0.03%	0.19%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	0.10%	0.19%	0.17%	0.03%	0.13%	0.25%	0.10%	0.06%	0.30%	0.12%	0.18%	0.09%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	0.21%	0.24%	0.31%	0.04%	0.14%	0.23%	0.14%	0.16%	0.54%	0.43%	0.80%	0.12%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	-	0.02%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.01%	0.00%	0.02%	0.01%	0.01%	-
中央防災(400MHz帯)(公共用)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	0.03%	0.01%	0.01%	0.04%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.04%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-	0.01%
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きいシステムを塗りつぶしている。

*4 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

アマチュア局を除いても、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)が最大割合となった。

図表一全一4-6-4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合(アマチュア局を除く)①

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	0.01%	-	-	-	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	-	0.03%	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	0.00%	-	-	0.08%	-	-	-	-	-	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	-	0.00%	-	-	0.46%	-	-	0.00%	-	-	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0.02%	-	-	0.04%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	-	-	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	0.02%	0.04%	0.03%	0.01%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.07%	0.06%	0.06%	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	0.07%	0.03%	0.01%	0.03%	0.03%	0.02%	0.01%	0.04%	0.03%	0.02%	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.63%	1.63%	0.96%	0.41%	0.63%	0.44%	0.84%	0.36%	0.92%	0.77%	0.96%	0.08%
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.04%	-	-	-	-	-	-	-	-
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災相互波(400MHz帯)	2.03%	1.33%	0.60%	1.71%	3.44%	0.77%	1.96%	2.43%	1.93%	1.08%	4.50%	3.34%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	-	0.00%	0.01%	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0.01%	0.03%	0.01%	0.00%	-	-	0.00%	-	0.01%	0.02%	0.04%	-
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.07%	-	0.02%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	0.00%	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	0.00%	-
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	-	-
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2.62%	2.77%	1.89%	2.31%	2.91%	1.74%	2.53%	2.99%	2.48%	4.53%	3.64%	3.34%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-	-
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	-	-	0.02%	0.02%	-	-	-
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%	-	-	0.05%	0.09%	0.27%	-	-
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.09%	0.10%	0.15%	0.04%	0.14%	0.17%	0.12%	0.08%	0.24%	0.18%	0.11%	0.06%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.40%	0.45%	0.64%	0.23%	1.00%	1.03%	0.59%	0.38%	0.60%	0.43%	0.32%	0.15%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0.06%	-	0.00%	0.03%	0.02%	0.00%	0.18%	0.20%	-	-	0.00%	-
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%	0.00%	0.03%	0.00%	-
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.20%	0.05%	0.07%	0.28%	0.02%	0.07%	0.18%	0.27%	0.04%	0.32%	0.03%	-
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0.02%	0.09%	0.07%	0.00%	0.01%	0.29%	0.01%	0.01%	0.00%	-	0.02%	-
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0.02%	0.01%	0.01%	-	0.00%	0.04%	0.01%	0.01%	0.10%	0.22%	0.03%	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.07%	0.16%	0.20%	0.02%	0.08%	0.02%	0.04%	0.02%	0.21%	0.30%	0.12%	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.65%	1.22%	1.30%	0.22%	0.71%	0.22%	0.79%	0.18%	1.80%	2.58%	1.39%	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	0.01%	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	0.00%	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.03%	0.03%	0.00%	0.00%	0.03%	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.20%	0.66%	0.33%	0.10%	0.10%	0.46%	0.20%	0.10%	0.72%	0.20%	0.13%	-
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	0.01%	-	-	0.00%	-	-	-
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.69%	0.70%	2.27%	0.62%	1.78%	0.46%	0.35%	0.30%	0.85%	0.66%	0.40%	-
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3.64%	4.42%	4.83%	2.92%	5.65%	6.88%	3.22%	3.99%	5.89%	2.61%	3.23%	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
固定多重通信無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.06%	0.04%	0.02%	0.00%	0.01%	0.06%	0.02%	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.01%	0.03%	0.01%	0.00%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.05%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.21%	0.32%	0.26%	0.16%	0.21%	0.45%	0.21%	0.22%	0.27%	0.28%	0.13%	0.63%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	-	-	0.01%	-	-	0.00%	-	0.00%	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.02%	-	-	-	-	0.10%	-	-	0.28%	-	0.06%	-
タクシードigital無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.14%	0.17%	0.37%	0.07%	0.24%	0.25%	0.11%	0.06%	0.25%	0.36%	0.19%	0.15%
タクシードigital無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4.23%	7.93%	7.24%	2.39%	5.34%	6.60%	4.46%	3.24%	5.13%	6.60%	7.18%	8.90%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	-	-	-
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	0.01%	0.03%	0.00%	0.00%	0.03%	0.02%	0.00%	-	-	0.03%	0.01%	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.53%	0.34%	3.26%	0.22%	1.03%	1.80%	0.25%	0.10%	0.74%	0.45%	0.42%	0.47%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きいシステムを塗りつぶしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

図表一全-4-6-4 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）②

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	0.01%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.09%	0.46%	-	0.03%	0.42%	-	0.18%	0.03%	-	-	0.05%	2.20%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	-	-	0.00%	0.03%	-	0.02%	-	-	-	-	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	-	-	0.01%	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%	0.00%	-	0.01%	0.00%	-	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.19%	0.18%	0.20%	0.08%	0.23%	0.60%	0.16%	0.10%	0.39%	0.29%	0.65%	0.10%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3.97%	5.19%	4.40%	3.55%	6.73%	6.01%	5.47%	2.95%	4.87%	2.68%	3.09%	4.93%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.03%	0.03%	0.00%	0.03%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.04%	0.02%	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-	0.01%
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.40%	-	-	0.75%	-	-	0.29%	0.22%	-	-	-	3.78%
エリア放送(UHF帯)	0.01%	0.04%	0.07%	0.01%	-	-	0.01%	-	-	0.01%	0.00%	-
デジタルTV放送(UHF帯)	0.60%	1.08%	1.22%	0.20%	0.85%	0.80%	0.37%	0.36%	1.57%	1.48%	1.46%	0.90%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	0.00%	0.00%	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.01%	0.02%	0.00%	0.02%	0.03%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.11%	0.14%	0.16%	0.05%	0.17%	0.29%	0.11%	0.09%	0.20%	0.23%	0.18%	0.07%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	0.26%	0.09%	0.12%	0.41%	0.03%	0.15%	0.11%	0.19%	0.14%	0.29%	0.21%	0.23%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1.87%	0.47%	0.38%	3.16%	0.76%	1.01%	0.95%	1.55%	0.45%	0.87%	1.18%	2.42%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	0.05%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.05%	0.07%	0.08%	0.03%	0.08%	0.10%	0.05%	0.03%	0.06%	0.10%	0.07%	0.08%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	-	0.00%	0.01%	0.00%	-
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.06%	0.02%	0.00%	-	0.00%	0.04%	0.01%	-
受信障害対策中継局	0.05%	0.15%	0.08%	0.05%	0.02%	-	0.02%	0.04%	0.00%	0.02%	0.01%	0.16%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
簡易無線(350MHz帯)	0.92%	1.27%	1.29%	0.61%	0.91%	1.76%	1.15%	0.89%	1.20%	1.68%	1.11%	0.45%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	37.30%	37.34%	40.62%	37.11%	38.82%	41.59%	39.89%	32.30%	35.86%	43.89%	38.84%	36.12%
簡易無線(400MHz帯)	14.23%	12.63%	10.70%	15.84%	11.21%	10.61%	12.93%	18.04%	10.90%	9.06%	10.99%	9.86%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	22.05%	16.55%	14.74%	25.45%	15.49%	13.42%	21.08%	27.25%	18.63%	13.95%	16.47%	16.71%
気象援助用無線(400MHz帯)	0.02%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.16%	0.00%	0.01%	0.02%
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.01%	0.06%	0.02%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0.00%	-	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0.01%	-	0.15%	-	-	0.17%	-	-	-	-	-	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.27%	0.26%	0.28%	0.09%	0.06%	0.13%	0.15%	0.23%	0.91%	1.59%	0.62%	1.12%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%	0.02%	0.06%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0.13%	0.11%	0.03%	0.14%	-	0.23%	0.07%	0.26%	0.19%	0.19%	-	-
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.09%	0.04%	0.03%	0.05%	0.01%	0.02%	0.02%	0.07%	0.37%	0.56%	0.14%	0.25%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	0.06%	0.03%	0.01%	0.04%	0.02%	0.04%	0.06%	0.04%	0.03%	0.06%	0.08%	2.49%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	0.10%	0.07%	0.06%	0.13%	0.01%	0.03%	0.09%	0.10%	0.07%	0.05%	0.13%	0.21%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	0.00%	0.02%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	-	-	-	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.04%	0.27%	-	0.00%	-	-	0.05%	0.06%	-	-	0.09%	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-	-	-	-	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	-	-	0.03%	0.00%	-	-	-	0.01%	0.00%	0.00%	-
DCP(400MHz帯)	0.02%	-	-	0.05%	-	-	-	-	-	-	-	-
アルゴシステム	0.05%	0.10%	0.03%	0.08%	0.04%	0.01%	0.04%	0.01%	0.00%	0.01%	0.04%	0.21%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	0.12%	0.25%	0.22%	0.04%	0.15%	0.30%	0.12%	0.07%	0.36%	0.15%	0.21%	0.10%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	0.24%	0.32%	0.40%	0.05%	0.17%	0.27%	0.18%	0.18%	0.65%	0.57%	0.95%	0.13%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	0.01%	-	-	0.02%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.03%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.01%	0.01%	0.00%	0.02%	0.01%	0.01%	-
中央防災(400MHz帯)(公共用)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	0.03%	0.01%	0.01%	0.05%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.05%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	-	-	0.00%	-	-	0.01%	-	0.01%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

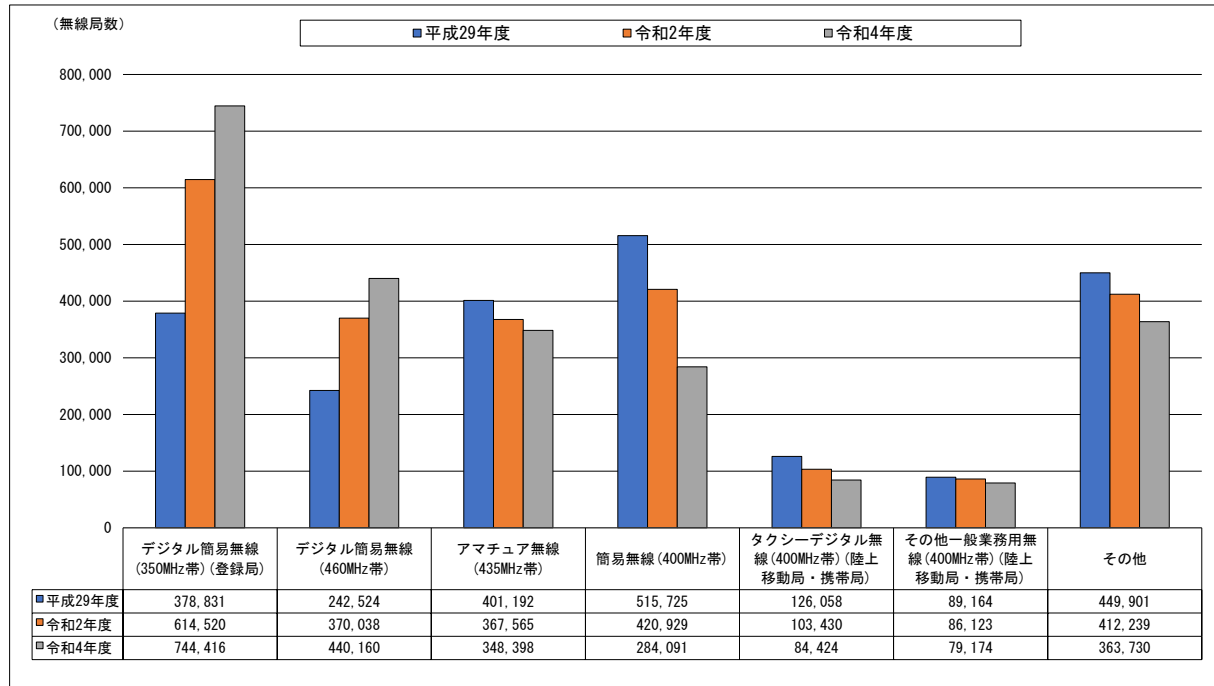
*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 総合通信局ごとに、各周波数区分の中で無線局数の割合が最も大きいシステムを塗りつぶしている。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

無線局数が多い上位6システムについて、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)、デジタル簡易無線(460MHz帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(435MHz帯)、簡易無線(400MHz帯)、タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表－全－4－6－5 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	79,004	78,216	72,568
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	47,382	52,347	52,385
防災相互波(400MHz帯)	43,840	45,248	40,430
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	34,440	38,006	37,371
簡易無線(350MHz帯)	55,590	33,531	18,285
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14,094	13,999	13,782
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13,347	13,167	12,947
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	33,575	25,176	12,594
デジタルTV放送(UHF帯)	12,080	12,079	12,074
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14,688	12,115	10,644
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7,365	7,798	8,019
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7,373	6,832	7,972
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	5,579	5,529	5,426
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	4,787	5,070	5,119
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	4,976	4,910	4,871
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,291	4,816	4,097
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,339	5,295	3,954
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,397	4,219	3,916
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4,535	4,170	3,707
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3,407	3,024	2,698
船上通信設備(400MHz帯)(船舶通信局)	2,415	2,646	2,589
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	2,626	2,458	2,329
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,540	2,425	2,102
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	2,014	2,160	2,093
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,372	1,625	1,893
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,631	1,735	1,770
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,152	1,589	1,716
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,311	1,318	1,319
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	330	1,216	1,286
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1,177	1,206	1,218
アルゴシステム	1,613	1,146	1,052
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,168	1,132	948
受信障害対策中継局	873	884	916
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,396	968	702
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	850	677	600
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1,228	852	477
DCP(400MHz帯)	445	440	439
気象援助用無線(400MHz帯)	427	429	431
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	486	438	424
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	419	424	411

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,160	865	404
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,272	2,500	399
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	498	377	364
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	332	347	357
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	382	377	339
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	953	871	274
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	168	170	267
エリア放送(UHF帯)	233	242	262
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	236	317	257
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	332	277	219
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	238	229	212
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	334	249	211
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	154	197	197
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	251	192	182
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	205	184	175
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	195	167	153
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	242	184	152
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	269	191	146
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	115	122	133
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	64	57	123
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	132	119	111
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	145	111	103
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	114	92	89
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	162	115	87
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	72	85	86
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	349	94	84
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	60	72	72
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	69	68	68
その他(335.4MHz超714MHz以下)	97	74	67
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	53	63	63
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	51	45	39
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	174	71	37
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	57	45	36
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	57	35	35
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	31	31	31
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22	29	29
電気通信業務用テントル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	44	45	29
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	31	34	22
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	13	16	20
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19	19	18

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	31	24	17
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6	13	16
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	16	16	16
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20	16	15
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	19	15	13
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14	13	13
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25	15	12
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	11	11	11
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	24	12	10
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	342	121	10
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	11	10	9
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	8	8	8
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	12	11	8
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	8	8	8
列車無線(400MHz帯)(固定局)	14	7	7
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25	13	6
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	9	7	6
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	5	4	5
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18	4	4
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	12	11	4
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	4	3	3
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	5	2	2
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	5	1
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	1	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	117	11	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	745	52	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,217	917	0
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	118	118	0
中央防災(400MHz帯)(公共用)	98	98	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度調査以降の主な動向としては、周波数割当計画において、アナログ簡易無線を割り当てている348.55-348.8125MHz、465-465.175MHz及び468.54375-468.875MHzについて、その使用期限を令和4年11月30日までとしていたところ、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等を考慮した激変緩和措置として、令和6年11月30日までに改正している(令和3年9月)

② 電波に関する需要の動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が21.1%増加、460MHz帯のデジタル簡易無線が19.0%増加する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は32.5%の減少となっており、一定規模の利用者がアナログ簡易無線の周波数の使用期限まで使用を継続するものと考えられる。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz帯への周波数移行が進展していると言える。

UHF帯のデジタルTV放送については、平成29年及び令和2年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和2年度時点4.3万局から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、350MHz帯/400MHz帯の簡易無線やタクシー無線のデジタル化、市町村防災行政無線及び都道府県防災行政無線の260MHz帯への周波数移行、350MHz帯のマリンホーンの代替システムとして400MHz帯の地域振興用MCAの利用等、他システムによる代替移行を図ること等を掲げている。

このほか、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において、各省庁で利用されている公共用アナログ無線について、周波数の有効利用を促進する方策が検討されている。

第 5 章

各地方局等における調査結果

第 1 節

北海道総合通信局

第 1 款

重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

なお、本図表は、各電波利用システムのうち公共業務用無線局^{注1}とそれを使用する免許人を抜き出して集計した値であり、これらに対し調査票調査を実施している。

なお、本年度の調査に当たっては、地方公共団体が使用する無線局を含む。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

注1 電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年9月30日総務省令第64号）による改正後の電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号に定められるシステム

	免許人数			免許人数 *3 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *4 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者	1者	9局	6局	1局	-
防災相互波(150MHz帯)	19者	18者	13者	13者	1,375局	939局	140局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	10局	10局	6局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	1者	27局	23局	19局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	133局	73局	58局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	1者	177局	132局	38局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	1,121局	730局	213局	-
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
中央防災(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	5者	4者	4者	4者	1,532局	1,516局	1,465局	-
水防用(60MHz帯・150MHz帯)	2者	2者	1者	1者	19局	19局	11局	-
防災相互波(400MHz帯)	95者	86者	47者	47者	2,687局	2,351局	1,360局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	25局	20局	14局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	0者	0者	0者	14局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者	0者	39局	0局	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	2者	2者	2者	19局	19局	19局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	7者	5者	5者	5者	317局	294局	257局	-
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2者	2者	2者	2者	359局	332局	331局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用	1者	0者	0者	0者	31局	0局	0局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(消防救急)	1者	3者	3者	3者	3局	5局	4局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(防災行政)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
中央防災(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-

*1 各電波利用システムのうち公共業務用無線局（国及び地方公共団体）とそれを使用する免許人を抜き出して集計している。

*2 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*4 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

下表において「○」が記載されている設問についてのみ調査結果を掲載している。

カテゴリ	設問			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無			○	○	○	○	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容			○	○	○	○	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間			※2	○	○	○	-	○	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由			○	※2	※2	※2	-	※2	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※2	※2
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無			○	○	○	○	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容			○	○	○	○	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	地震対策の有無			○	○	○	○	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由			※2	○	※2	※2	-	※2	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※2	※2	
	水害対策の有無			○	○	○	○	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由			※2	○	※2	○	-	※2	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※2	
	火災対策の有無			○	○	○	○	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由			※2	○	※2	○	-	※2	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※2	
	運用継続性の確保のための対策の有無			-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	-	
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容			-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	
運用時間	年間の送信日数			○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯			○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末日までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	※2	※2	※2	※2	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2		
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	
他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2		
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	増加予定の場合	通信量増加理由			※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2		
	減少予定の場合	通信量減少理由			○	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2		
デジタル方式の導入等	通信方式			○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	アナログ方式を利用している場合	計画無の場合	デジタル方式の導入計画の有無	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
			デジタル方式の導入予定がない理由			○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	○	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
	無線設備の使用年数			○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	システム更新計画の有無			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	計画有の場合	システム更新後の無線技術			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
公共業務用無線の技術	代替可能性①			○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	代替可能性②			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-		
	代替可能性③			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容			○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
-：調査対象外である。□																					
※1：無線局が存在しない。□																					
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。																					
※3：2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□																					
○：回答が存在する。																					
1：路側通信（MF帯）（特別業務の局）				9：水防道路用無線（60MHz帯）（固定局）																	
2：防災相互波（150MHz帯）				10：水防道路用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）																	
3：災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）				11：水防道路用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）																	
4：災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）				12：石油備蓄（150MHz帯）																	
5：災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）				13：中央防災（150MHz帯）																	
6：災害対策・水防用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）				14：部内通信（災害時連絡用）（150MHz帯）																	
7：災害対策・水防用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）				15：公共業務用テレメータ（60MHz帯）																	
8：気象用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）				16：水防用（60MHz帯、150MHz帯）																	

カテゴリ	設問	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1	
		予備電源を保有している場合	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1	
		予備電源を保有していない場合	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	※2	※2	※1	※2	※1	※1	
		予備電源を保有していない理由															
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1	
	地震対策の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	○	※2	※1	○	※1	※1	
	水害対策の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1	
	火災対策の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1	
運用継続性の確保のための対策の有無		-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-		
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-		
運用時間	年間の送信日数	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1		
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	※2	※1	※1	
		他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※2	※1	※2	※1	※1
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1		
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	※2	※1	※2	※1	※1	
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※1	※2	※1	※1	
デジタル方式の導入等	通信方式	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	※2	※1	※1
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	○	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1
			有線代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	○	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	○	※1	※2	※1	※1
	無線設備の使用年数		○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1	
	システム更新計画の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共業務用無線の技術	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-		
	代替可能性③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
電波を利用する社会的貢献性		○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	-	○	※1	○	※1	※1		
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1		
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。																	
17: 防災相互波(400MHz帯) 18: 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局) 19: 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 20: 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 21: K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局) 22: K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 23: K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 24: 気象援助用無線(400MHz帯) 25: 公共業務用テレメータ(400MHz帯) 26: 公共業務用水防テレメータ(400MHz帯) 27: 公共業務用ヘリテレ連絡用 28: 公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急) 29: 公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政) 30: 中央防災(400MHz帯)																	

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一北-1-1-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の38.5%(5 者)が「送信実績なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3 者)が「365 日」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「1 日～30 日」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人47者を対象とし、全体の25.5%(12 者)が「1 日～30 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

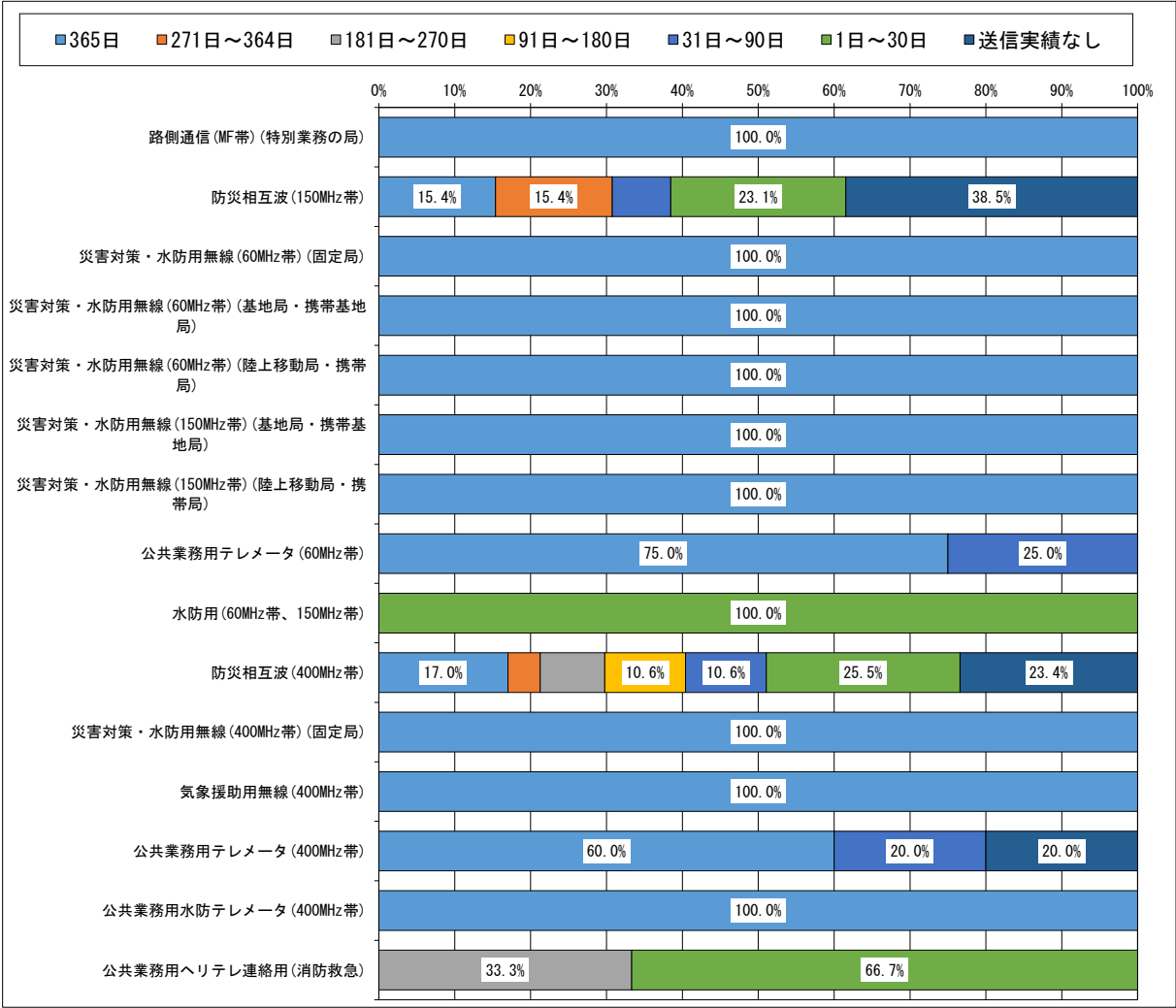
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「365 日」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3 者)が「365 日」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「365 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「1 日～30 日」と回答した。

図表－北－1－1－1 年間の送信日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一北一1-1-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した1つめの図である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

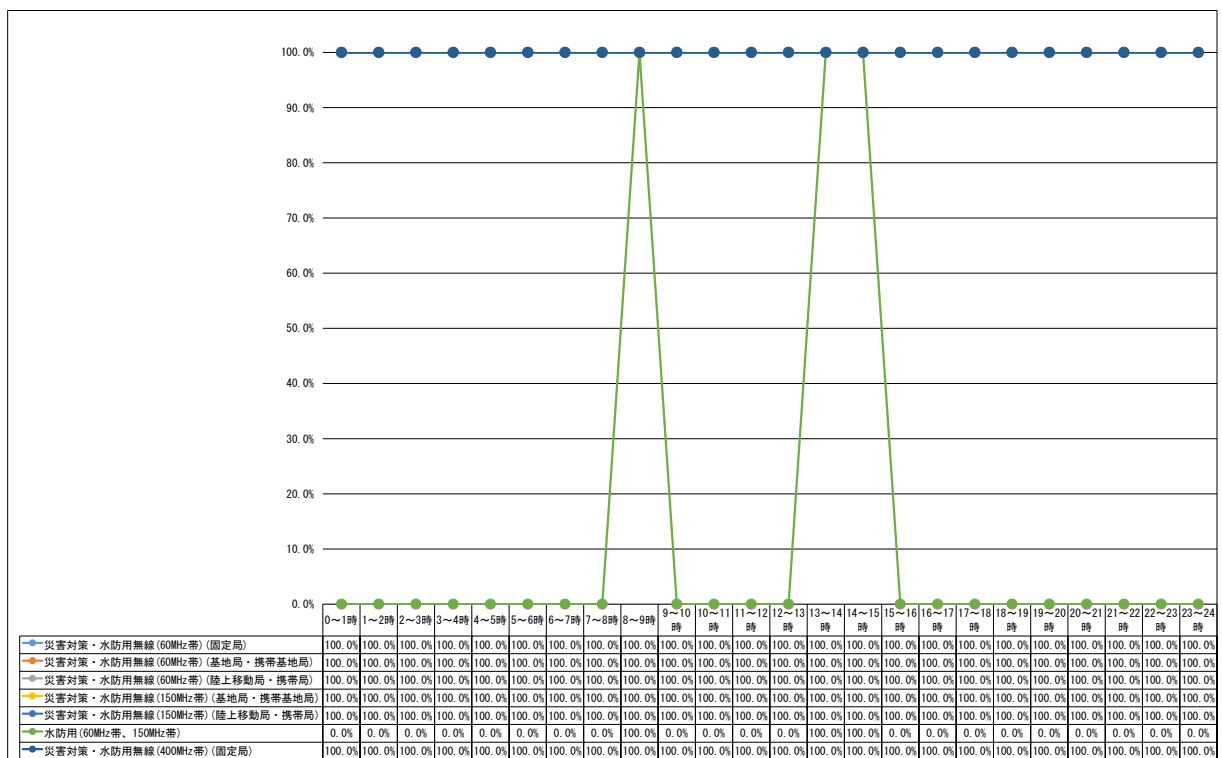
災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は8-9、13-15時に送信していた。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

図表一北一1-1-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一北-1-1-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した2つめの図である。

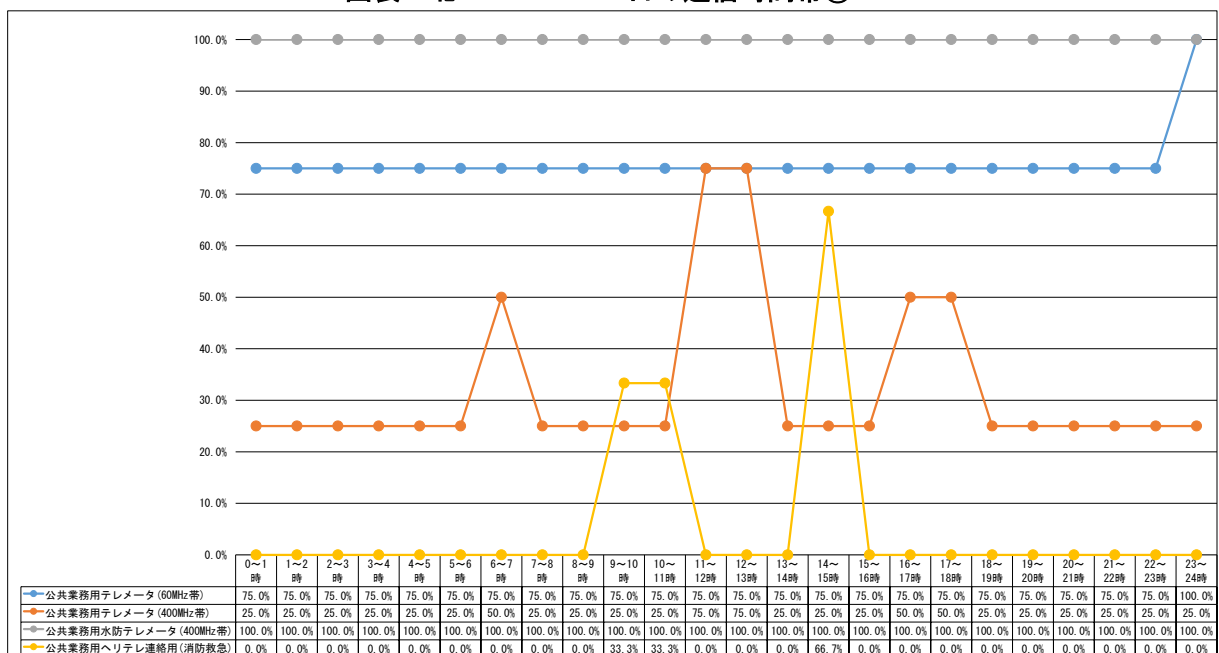
公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人4者を対象とし、70%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人4者を対象とし、70%以上の免許人が11-13時に送信していた。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、60%以上の免許人が14-15時に送信していた。

図表一北-1-1-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパーターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一北一1-1-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した3つめの図である。

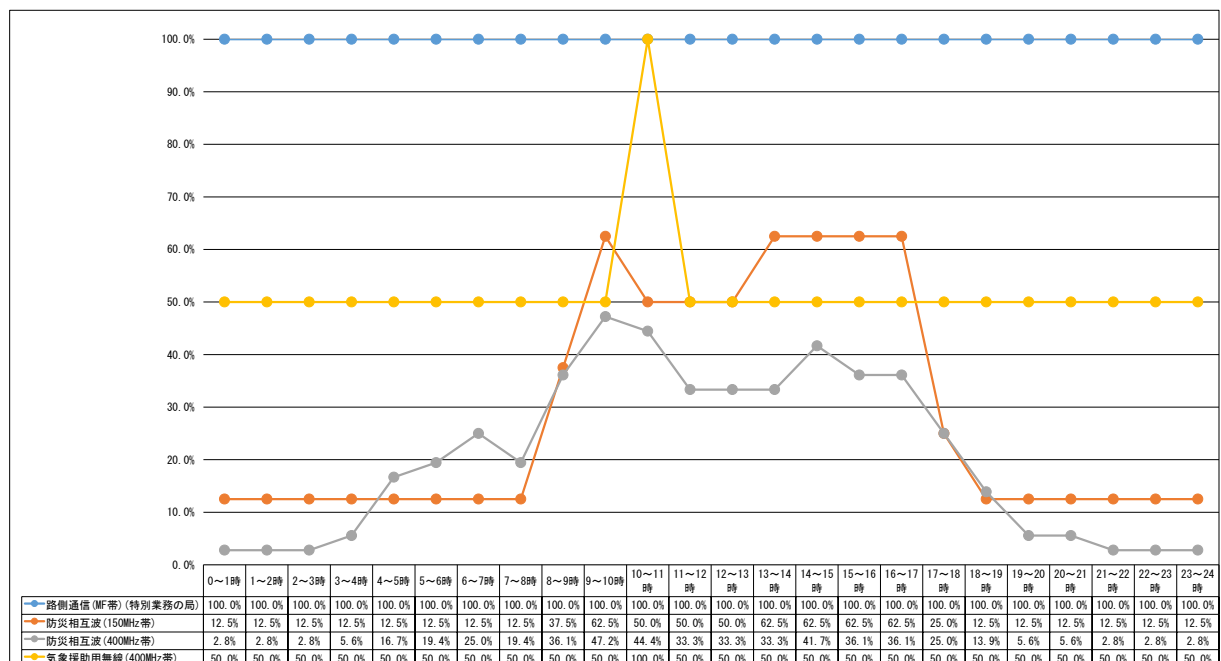
路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人36者を対象とし、10%以上の免許人が4-19時に送信していた。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一北一1-1-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一北-1-1-5 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の46.2%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人47者を対象とし、全体の59.6%(28者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

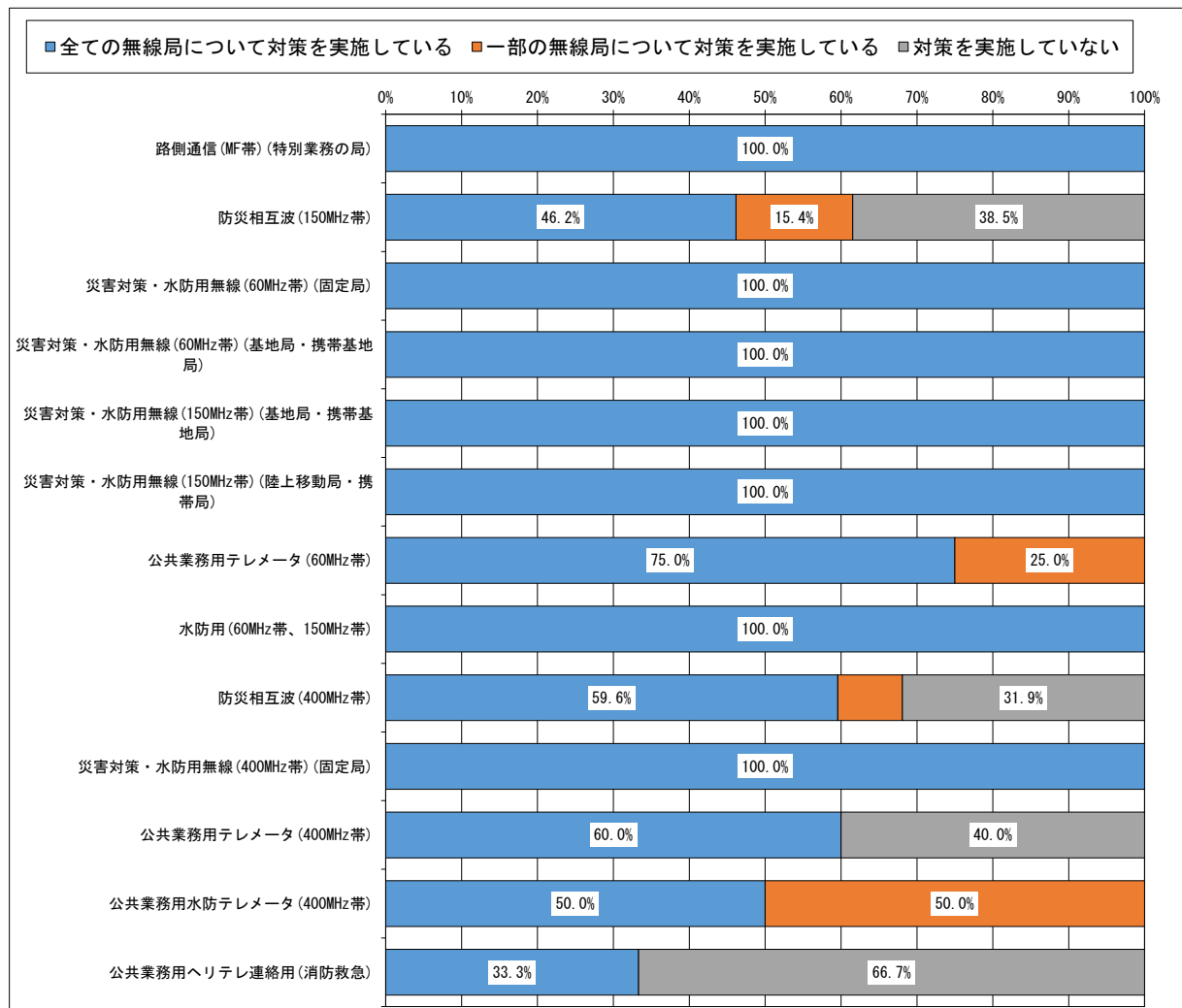
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表―北―1―1―5 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一北-1-1-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人32者を対象とし、全体の78.1%(25者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有している」、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

図表―北―1―1―6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	8	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	100.0%	50.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	4	0.0%	25.0%	75.0%	50.0%	25.0%	100.0%	75.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	32	0.0%	15.6%	0.0%	0.0%	3.1%	78.1%	62.5%	0.0%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一北-1-1-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 37.5% (3 者) が「12 時間未満」、全体の 37.5% (3 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「24 時間 (1 日) 以上 48 時間 (2 日) 未満」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 25 者を対象とし、全体の 28.0% (7 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

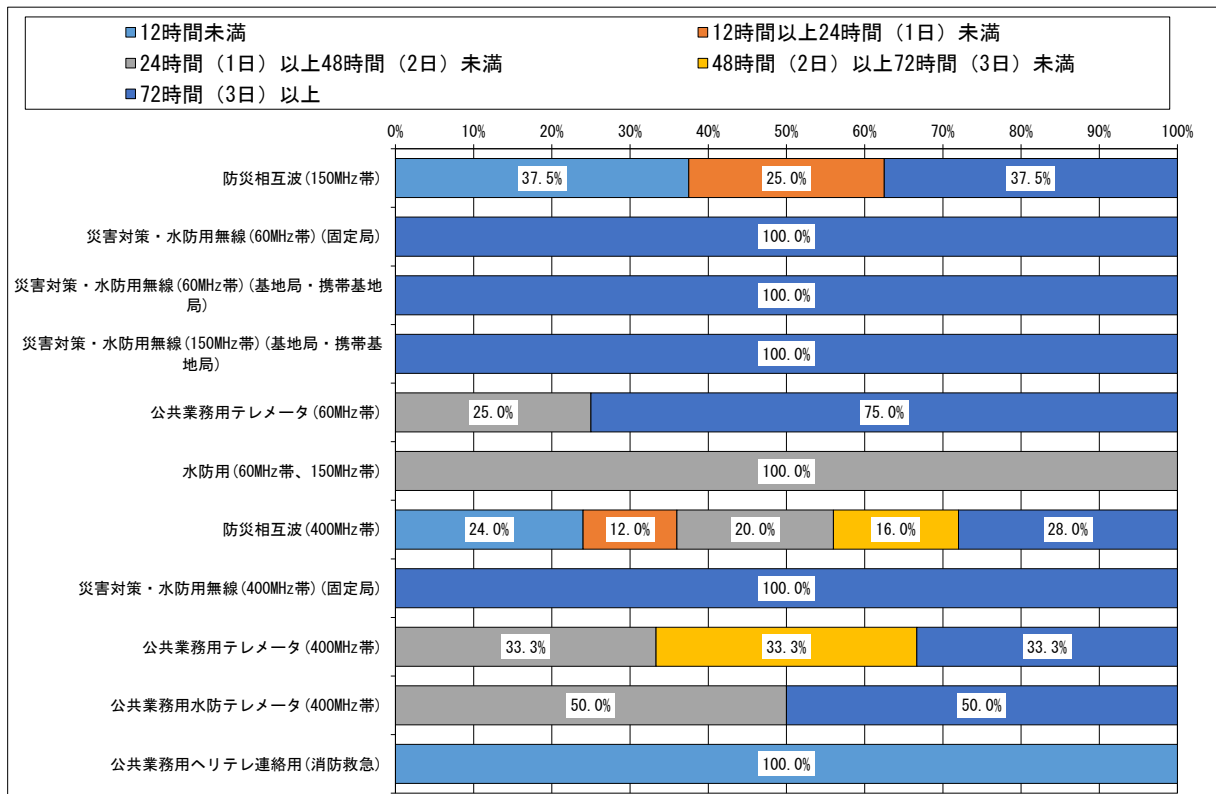
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「24 時間 (1 日) 以上 48 時間 (2 日) 未満」、全体の 33.3% (1 者) が「48 時間 (2 日) 以上 72 時間 (3 日) 未満」、全体の 33.3% (1 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「24 時間 (1 日) 以上 48 時間 (2 日) 未満」、全体の 50.0% (1 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「12 時間未満」と回答した。

図表一北一1-1-7 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一北一1-1-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」についての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の28.6%(2者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の28.6%(2者)が「代替手段があるため」と回答した。

図表一北一1-1-8 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	7	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一北-1-1-9 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の38.5%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の38.5%(5者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人47者を対象とし、全体の61.7%(29者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

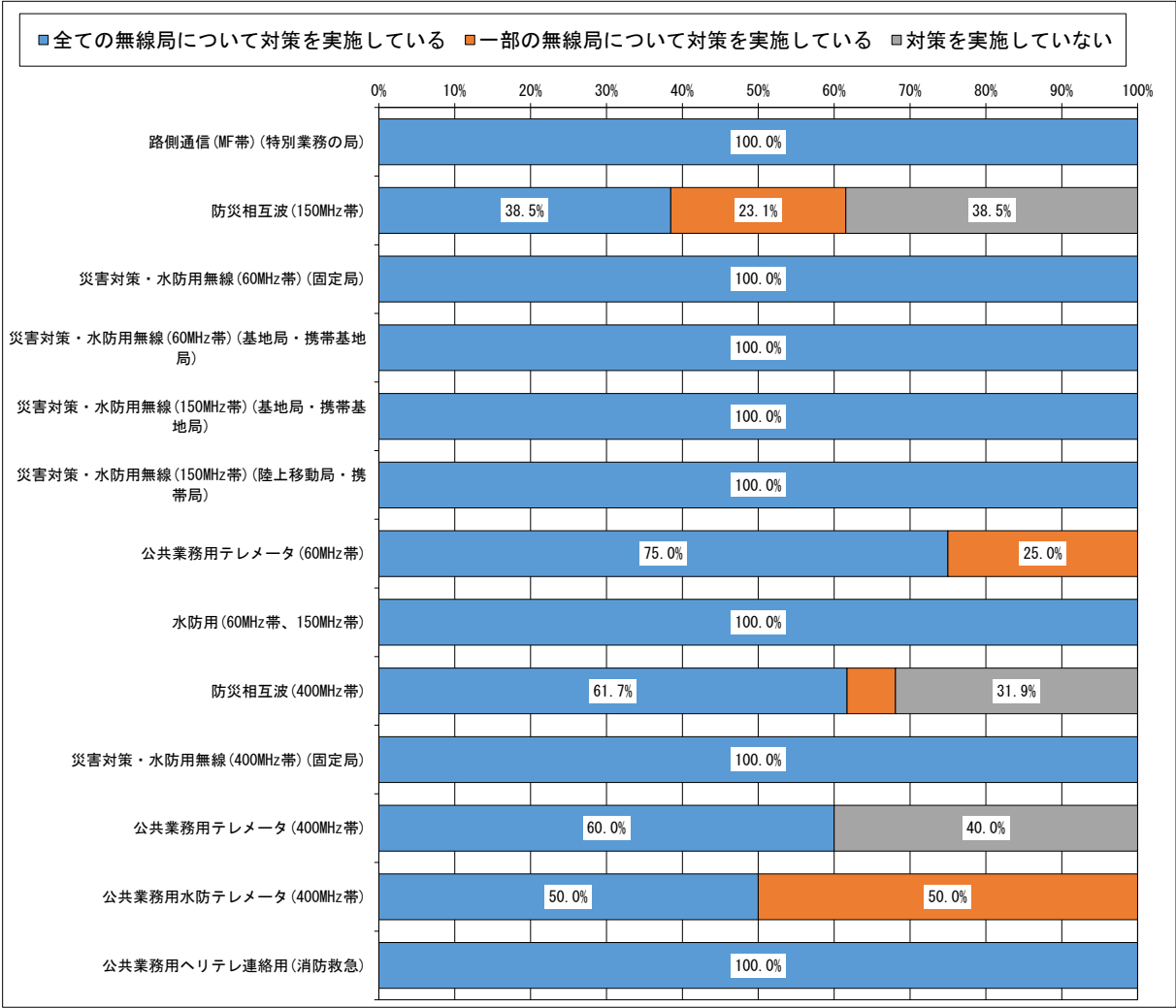
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一北一1-1-9 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一北一1-1-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人32者を対象とし、全体の62.5%(20者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「防災訓練や慣熟訓練を実施している」と回答した。

図表一北一1-1-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	8	12.5%	0.0%	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%	37.5%	12.5%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	4	75.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	75.0%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	32	3.1%	3.1%	62.5%	21.9%	9.4%	0.0%	46.9%	3.1%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	3	33.3%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	2	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	3	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一北-1-1-11 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の53.8%(7者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人47者を対象とし、全体の46.8%(22者)が「対策を実施していない」と回答した。

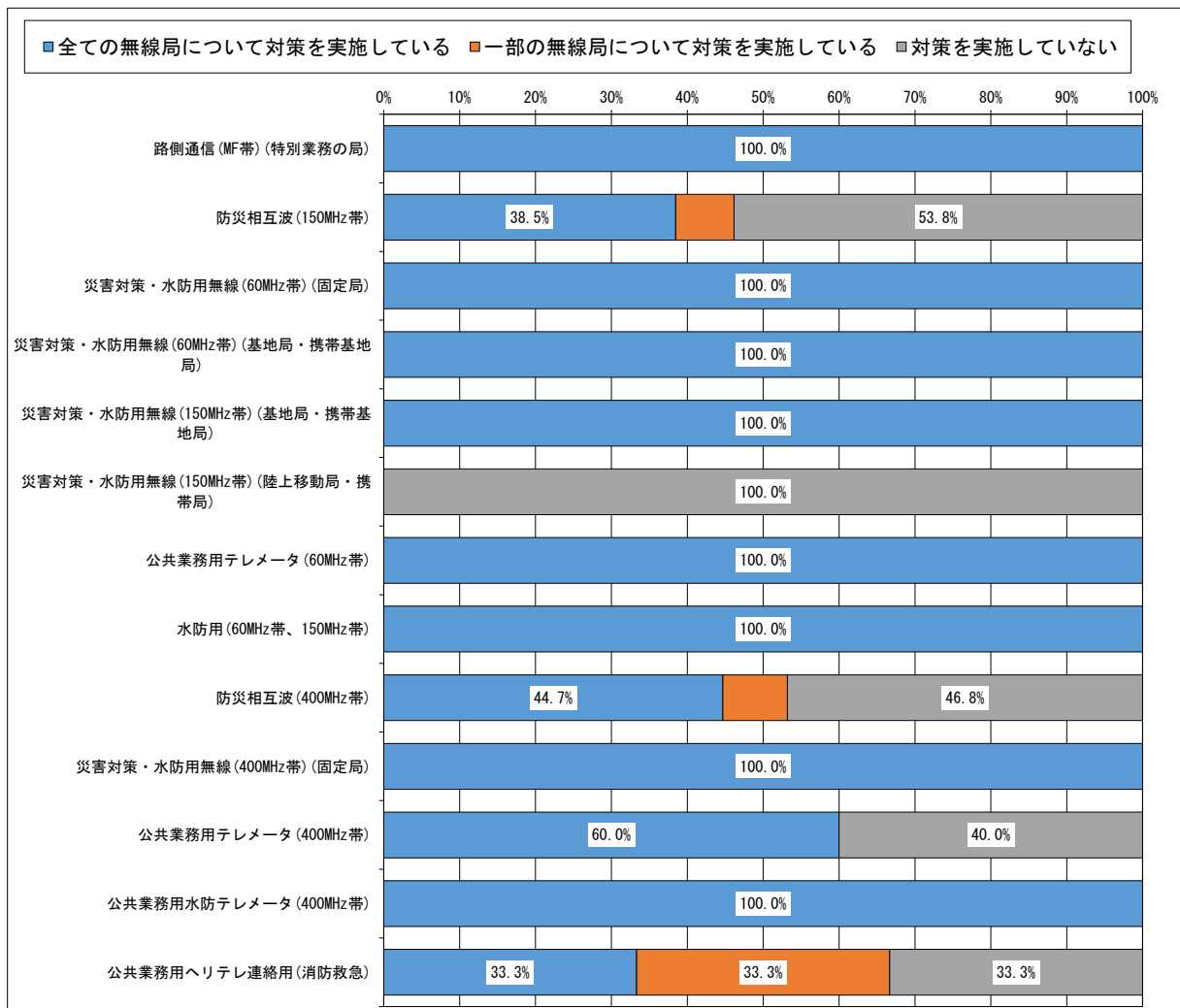
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表―北―1―1―11 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一北一1-1-12 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 46.2% (12 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

図表一北一1-1-12 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	12.5%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	26	46.2%	7.7%	3.8%	11.5%	15.4%	34.6%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一北一1-1-13 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の53.8%(7者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人47者を対象とし、全体の51.1%(24者)が「対策を実施していない」と回答した。

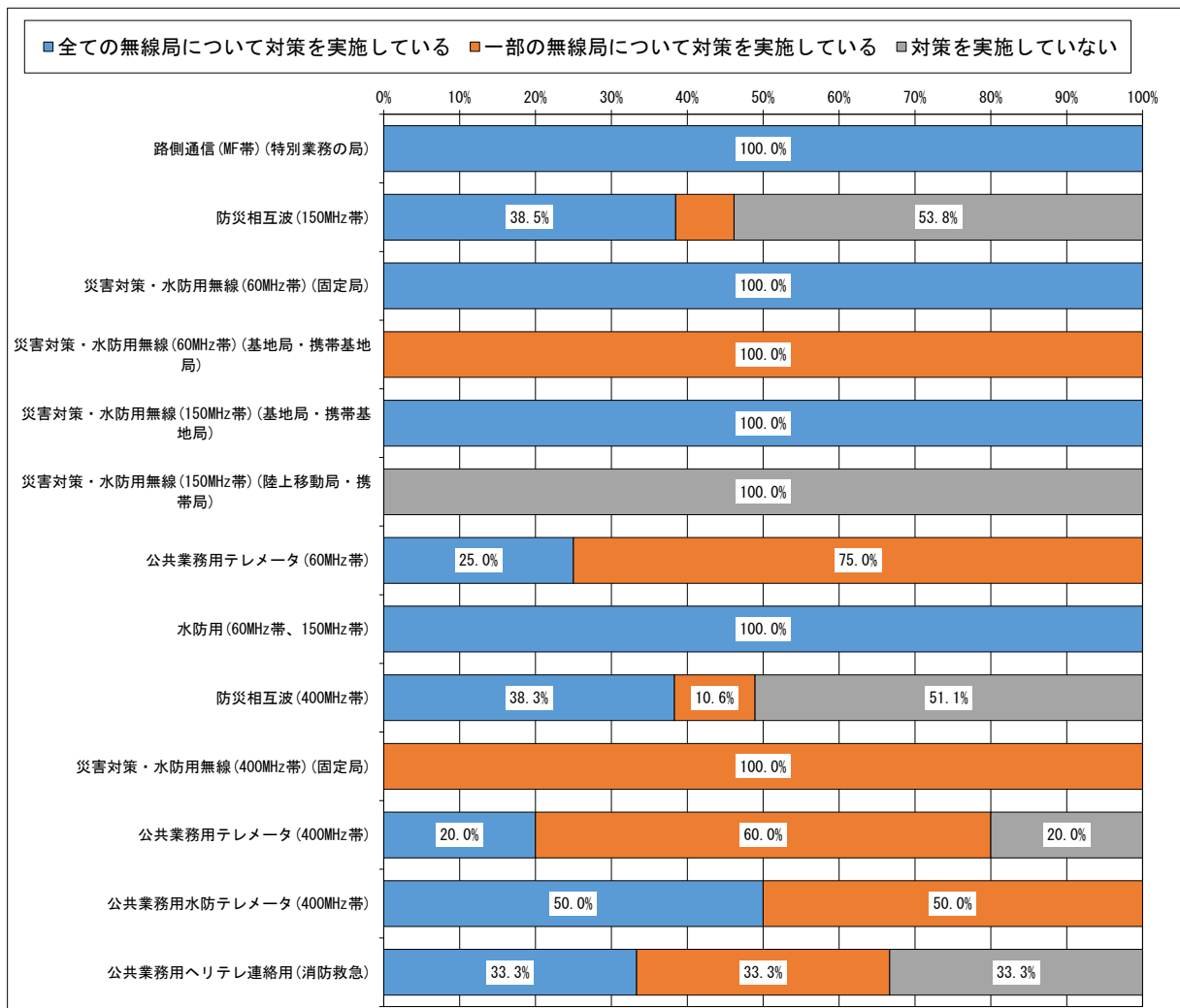
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表―北―1―1―13 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一北一1-1-14 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 29 者を対象とし、全体の 34.5% (10 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」、「可搬型であるため」と回答した。

図表―北―1―1―14 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
防災相互波（150MHz帯）	8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	12.5%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	29	27.6%	3.4%	6.9%	10.3%	34.5%	31.0%	6.9%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	4	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一北-1-1-15 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の46.2%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の46.2%(6者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人47者を対象とし、全体の48.9%(23者)が「対策を実施していない」と回答した。

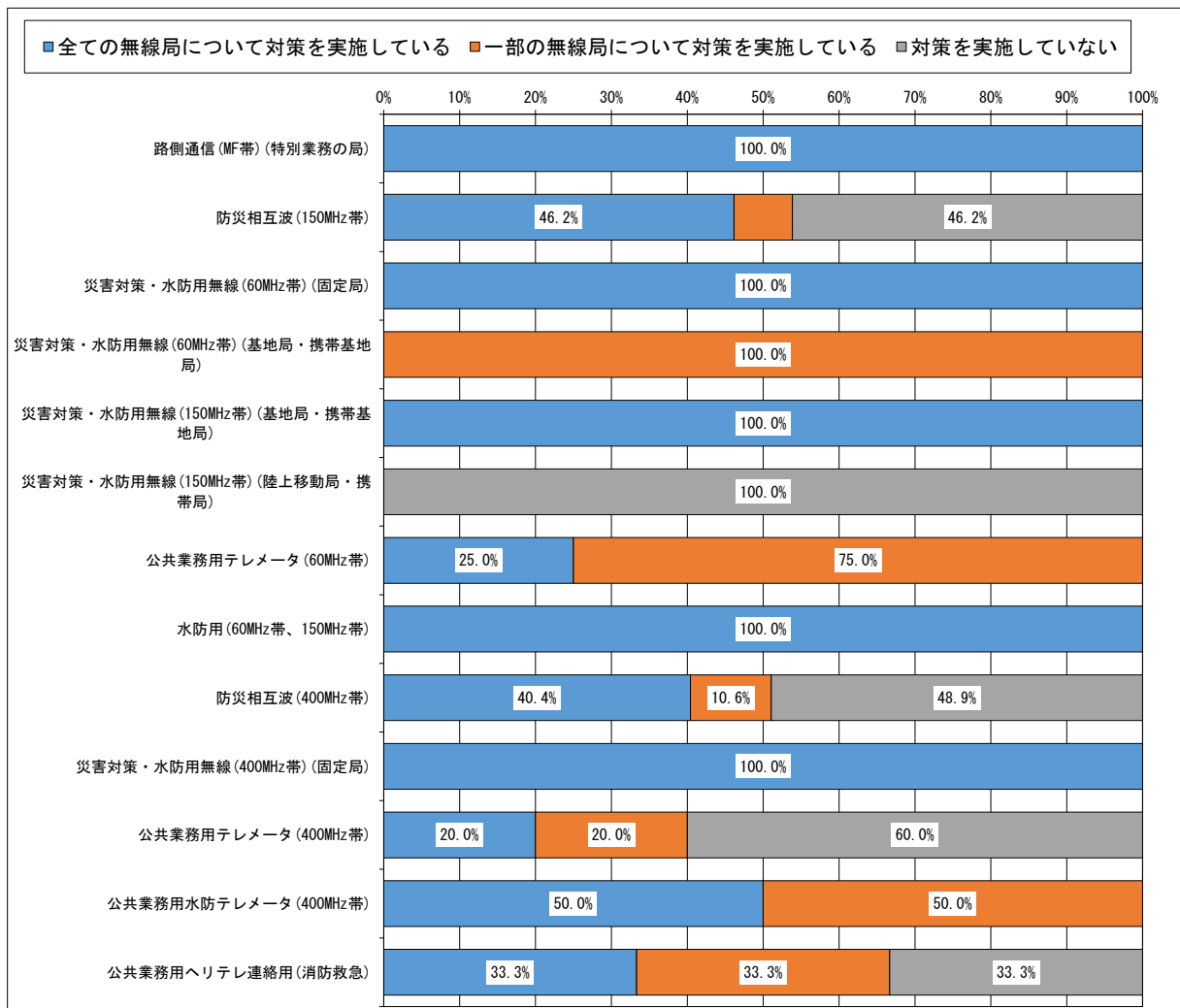
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表―北―1―1―15 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一北一1-1-16 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人28者を対象とし、全体の42.9%(12者)が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に火災対策が困難であるため」、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

図表一北一1-1-16 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	7	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	85.7%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	28	42.9%	3.6%	3.6%	14.3%	21.4%	28.6%	3.6%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	4	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

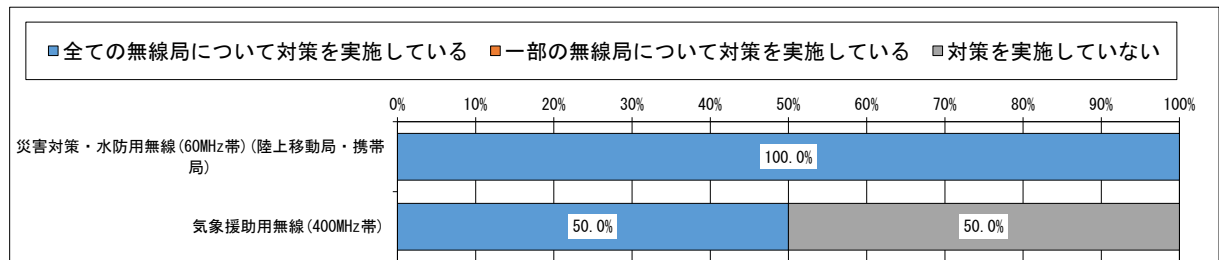
*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一北－1－1－17 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人2 者を対象とし、全体の50.0%(1 者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1 者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表一北－1－1－17 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一北一1-1-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有」、「他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「復旧要員の常時体制整備」、「定期保守点検の実施」、「防災訓練の実施」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有」、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一北一1-1-18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路のマルチ化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一北一1-1-19 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 92.3%(12 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数は増加予定」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0%(3 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 47 者を対象とし、全体の 80.9%(38 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

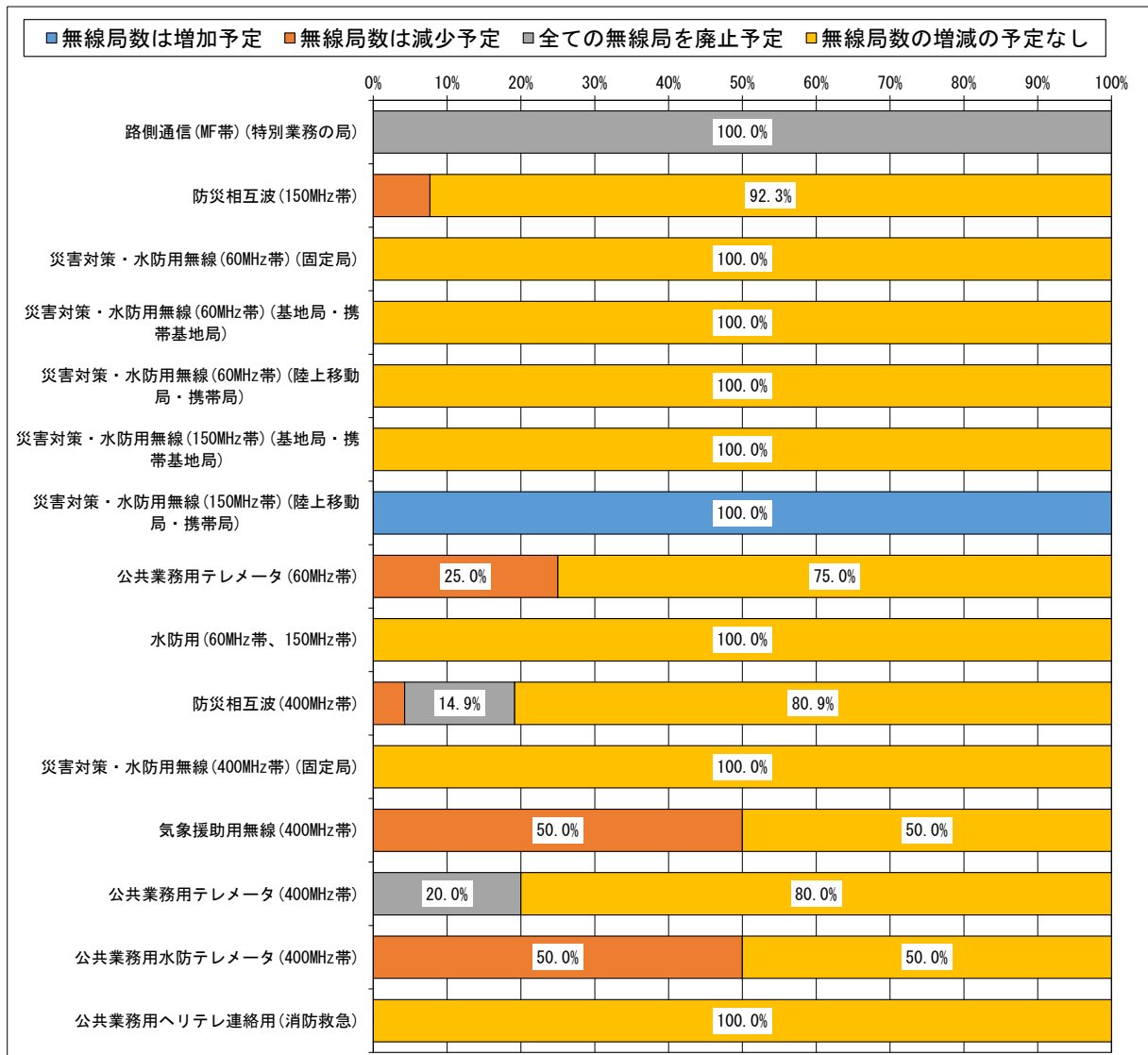
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0%(1 者)が「無線局数は減少予定」、全体の 50.0%(1 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0%(4 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0%(1 者)が「無線局数は減少予定」、全体の 50.0%(1 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表―北―1―1―19 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一北一1-1-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

図表一北一1-1-20 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一北一1-1-22 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「スプリアス規格変更のため」の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「有線(光ファイバー等)へ代替予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の55.6%(5者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「故障、老朽化のため」の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

図表一北一1-1-22 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	9	55.6%	0.0%	22.2%	22.2%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一北一1-1-23 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 40.0% (2 者) が「IP 無線」、全体の 40.0% (2 者) が「検討中」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「920MHz 帯特定小電力無線局」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

図表一北一1-1-23 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	IP無線	920MHz帯特定小電力無線局	検討中
防災相互波(400MHz帯)	5	40.0%	0.0%	40.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%

	有効回答数	IP無線
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一北一―1―24 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量は減少予定」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人47者を対象とし、全体の87.2%(41者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

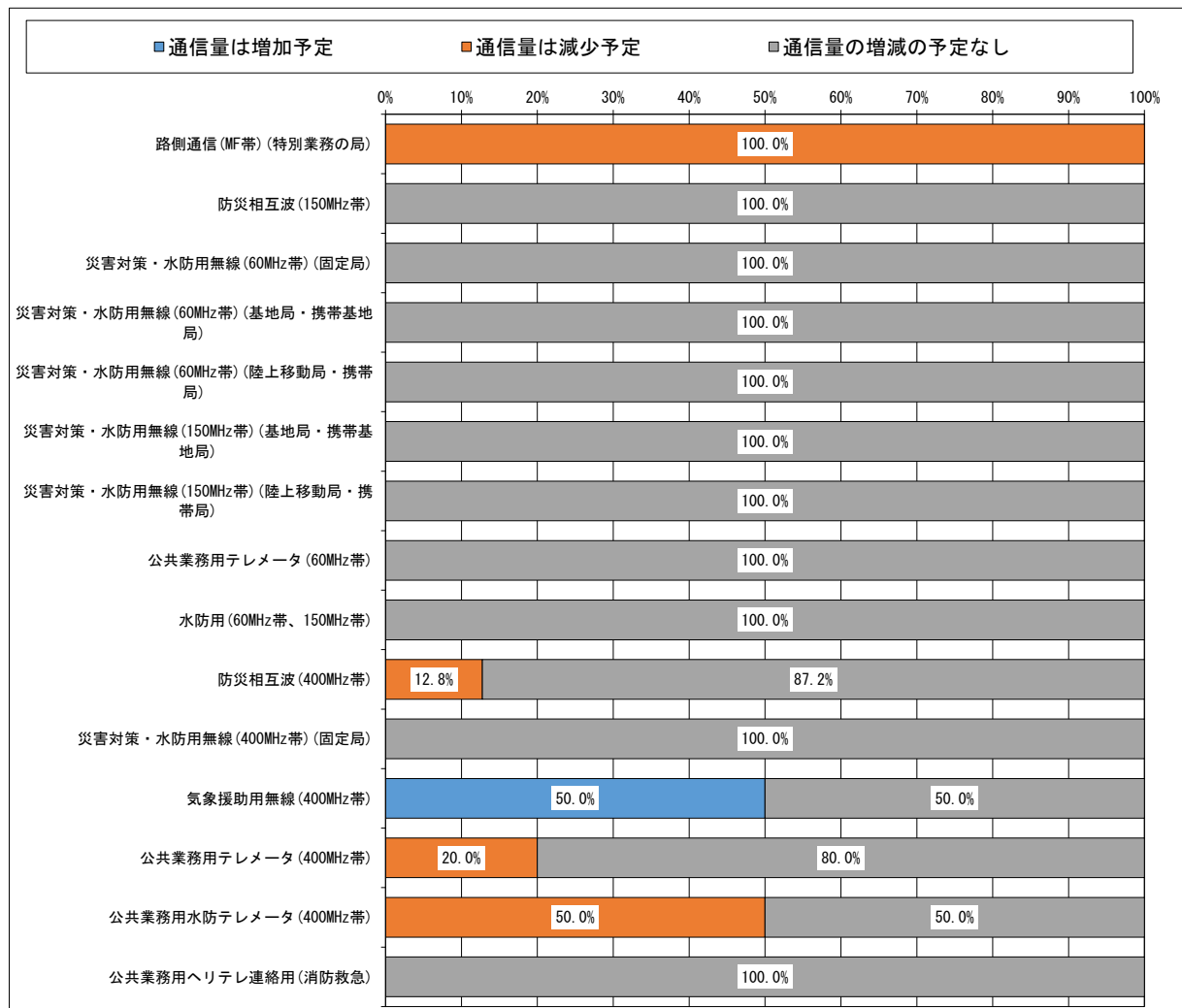
気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「通信量は増加予定」、全体の50.0%(1者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「通信量は減少予定」、全体の50.0%(1者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一北一1-1-24 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表－北－1－1－25 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表－北－1－1－25 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
気象援助用無線(400MHz 帯)	1	0. 0%	100. 0%	0. 0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0. 05%未満については、0. 0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一北一1-1-26 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

路側通信 (MF 帯) (特別業務の局) においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

防災相互波 (400MHz 帯) においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用テレメータ (400MHz 帯) においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ (400MHz 帯) においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一北一1-1-26 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
路側通信 (MF 帯) (特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波 (400MHz 帯)	6	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%
公共業務用テレメータ (400MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ (400MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一北一1-1-27 は、「通信方式」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の69.2%(9者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人47者を対象とし、全体の83.0%(39者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

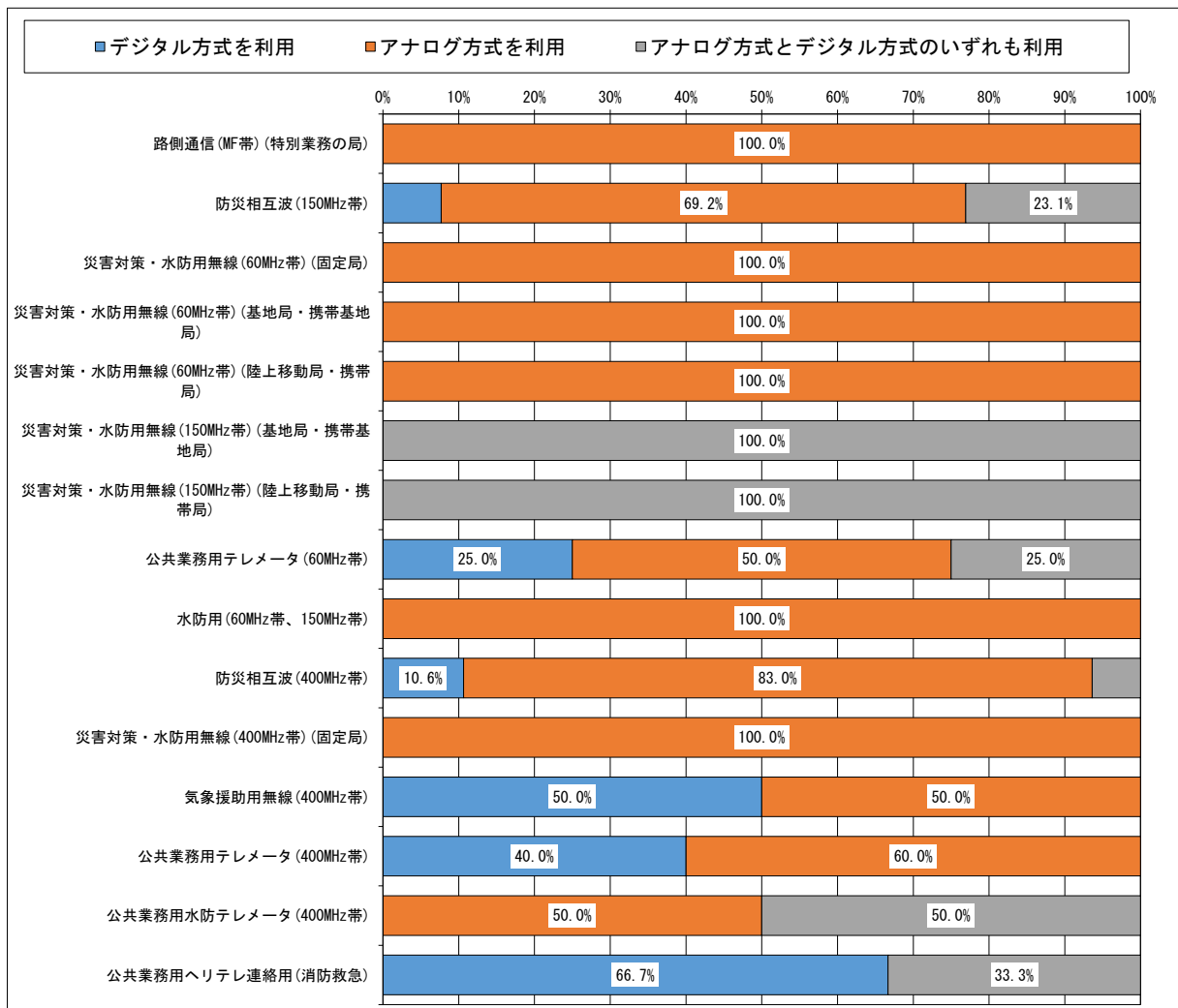
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「デジタル方式を利用」、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式を利用」、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「デジタル方式を利用」と回答した。

図表―北―1―1―27 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一北-1-1-28 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の83.3%(10者)が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人42者を対象とし、全体の78.6%(33者)が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

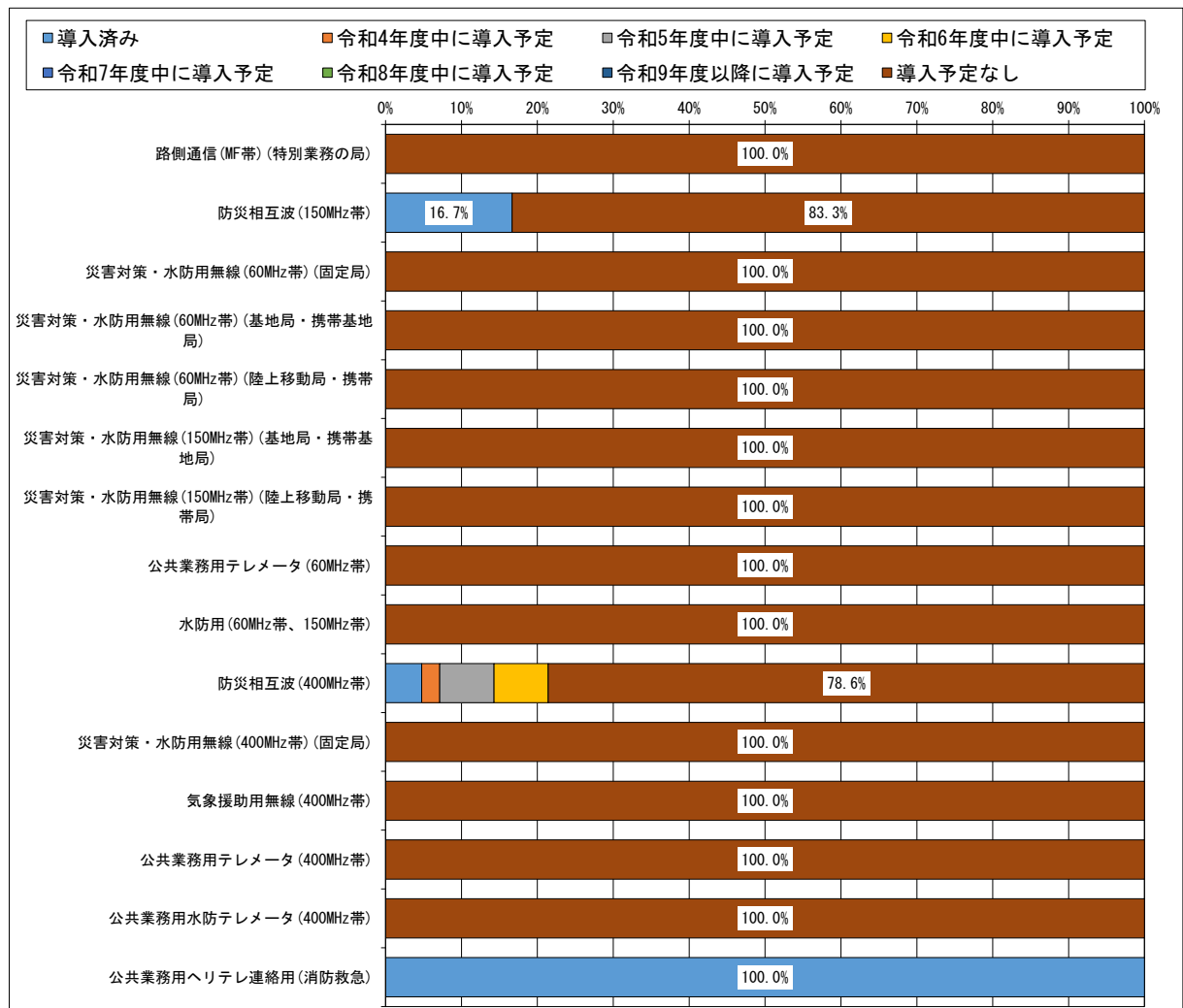
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入済み」と回答した。

図表―北―1―1―28 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一北-1-1-29 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「廃止予定のため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 30.0% (3 者) が「経済的に困難であるため」、全体の 30.0% (3 者) が「現在検討中のため」、全体の 30.0% (3 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「貸与、配備品であるため」、「他の地方公共団体との共同運用の可能性があるため」、「未検討」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 33 者を対象とし、全体の 39.4% (13 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

図表―北―1―1―29 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	10	10.0%	30.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	30.0%	0.0%	30.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	3	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	33	9.1%	39.4%	0.0%	3.0%	15.2%	0.0%	15.2%	6.1%	33.3%	0.0%	12.1%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気象援助用無線（400MHz帯）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	3	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一北一1一1-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

図表一北一1一1-30 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	IP無線
防災相互波(400MHz帯)	1	100%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一北一1-1-31 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」についての調査結果である。

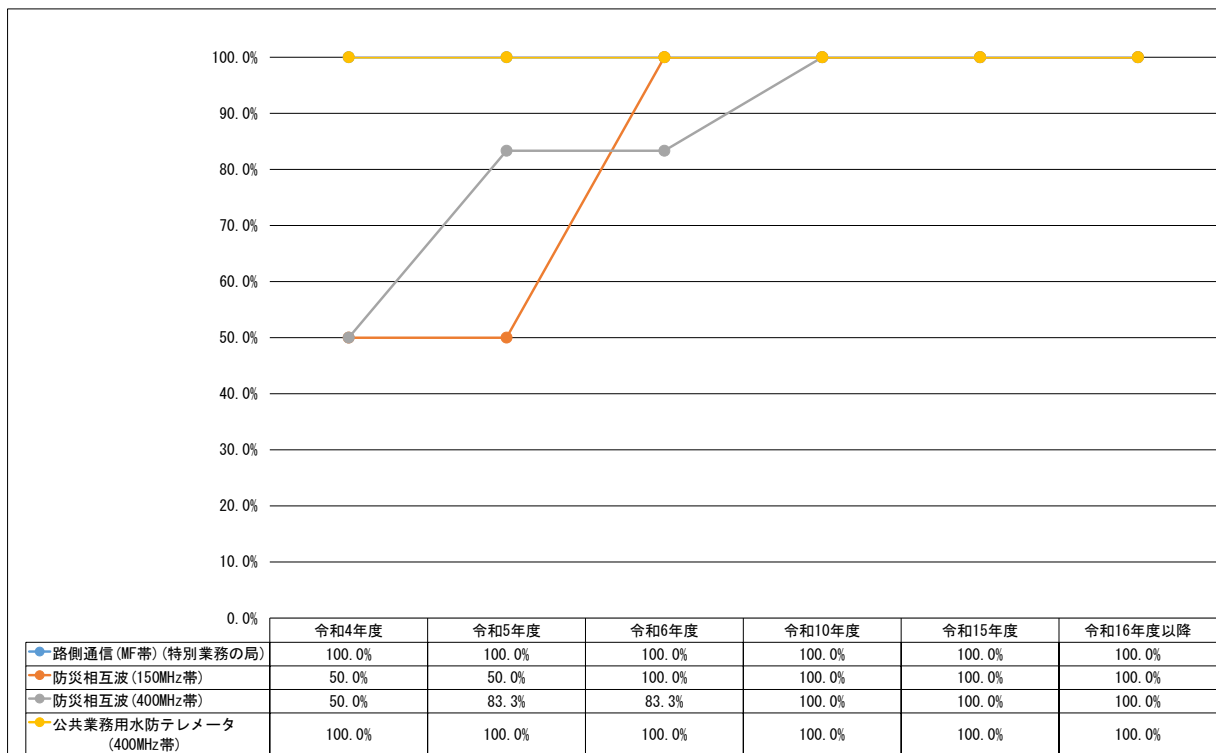
路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、50.0%(1者)が令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、83.3%(5者)が令和5年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一北一1-1-31 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一北-1-1-32 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、無線局 1 局を対象とし、当該無線局は「10 年以上 20 年未満」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、無線局 230 局を対象とし、全体の 76.5% (176 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 6 局を対象とし、全体の 66.7% (4 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 19 局を対象とし、全体の 63.2% (12 局) が「30 年以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 58 局を対象とし、全体の 84.5% (49 局) が「30 年以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 38 局を対象とし、全体の 39.5% (15 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 213 局を対象とし、全体の 48.4% (103 局) が「30 年以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、無線局 1,457 局を対象とし、全体の 53.2% (775 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、無線局 11 局を対象とし、全体の 63.6% (7 局) が「30 年以上」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、無線局 1,491 局を対象とし、全体の 25.2% (375 局) が「20 年以上 30 年未満」、全体の 25.2% (375 局) が「30 年以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 14 局を対象とし、全体の 71.4% (10 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

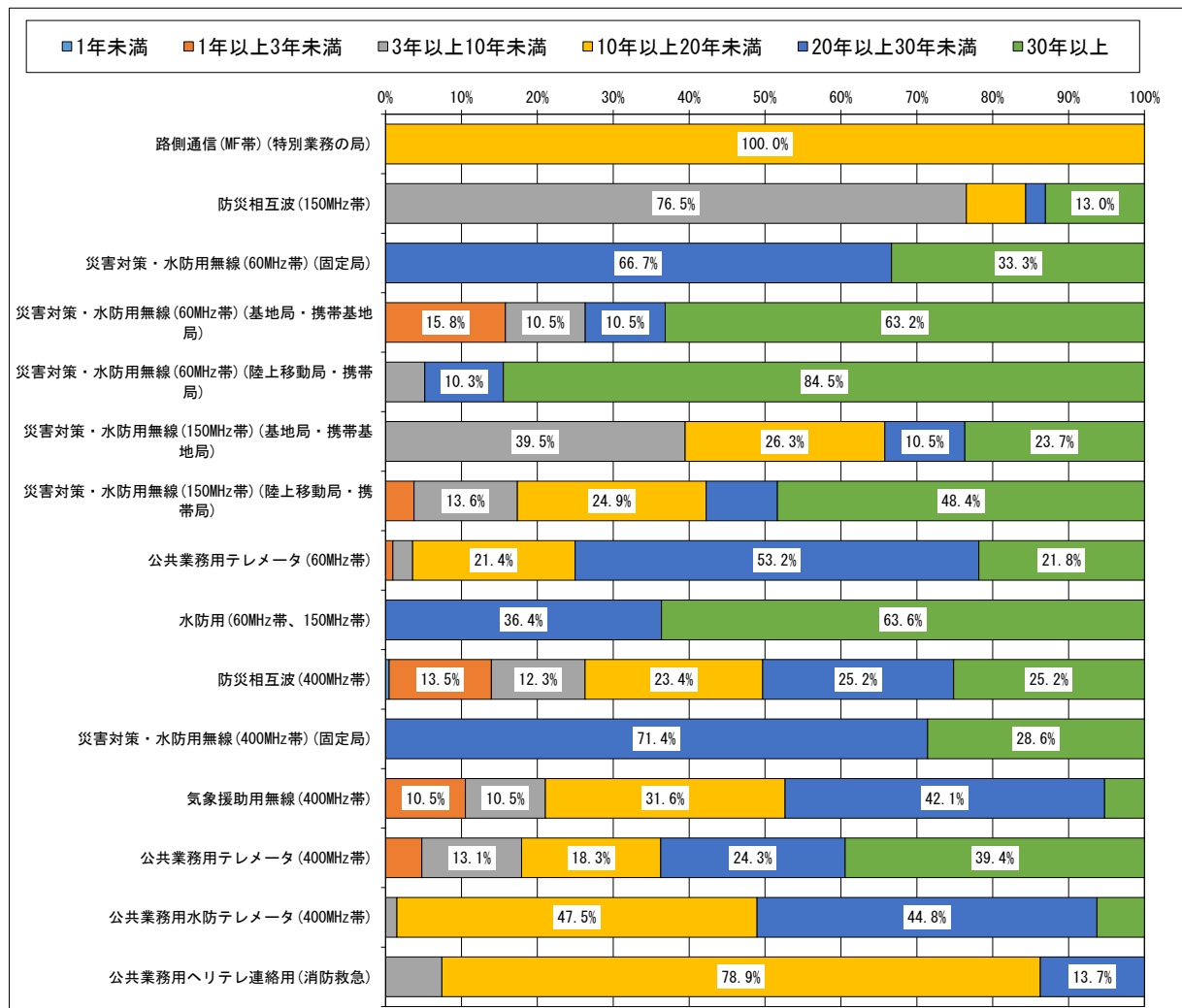
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、無線局 19 局を対象とし、全体の 42.1% (8 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、無線局 251 局を対象とし、全体の 39.4% (99 局) が「30 年以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、無線局 335 局を対象とし、全体の 47.5% (159 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、無線局 889 局を対象とし、全体の 78.9% (701 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

図表一北一―1―32 無線設備の使用年数（参考値）



*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表―北―1―1―33 は、「代替可能性①」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「狭域通信システム(ETC2.0)」、「VICS(FM多重)」、「VICS(光ビーコン)」では「代替できない」と回答した。

なお、「狭域通信システム(ETC2.0)」に対する代替できない理由としては、「普及していないため」の回答が存在した。「VICS(FM多重)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供できないため」の回答が存在した。「VICS(光ビーコン)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供できないため」の回答が存在した。

図表―北―1―1―33 代替可能性①

	有効回答数	狭域通信システム (ETC2.0)		VICS(FM多重)		VICS(光ビーコン)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システムごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が大きいほうを塗りつぶしている。

*4 「その他」には、その他のシステムへの代替を検討した免許人のみが回答している。

図表一北一1-1-34 は、「代替可能性②」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人4者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の75.0%(3者)が「代替できない」、「LPWA(LoRA等)」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人5者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の60.0%(3者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の60.0%(3者)が「代替可能」、「LPWA(LoRA等)」は全体の60.0%(3者)が「代替可能」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「立地上、使用が困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「LPWA(LoRA等)」に対する代替できない理由としては、「データ伝送量が不足するため」等の回答が存在した。

図表一北一1-1-34 代替可能性②

	有効回答数	携帯電話(IP無線等)		デジタル簡易無線		LPWA(LoRA等)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	4	0.0%	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	5	60.0%	40.0%	60.0%	40.0%	60.0%	40.0%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システムごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が大きいほうを塗りつぶしている。

*4 「その他」には、その他のシステムへの代替を検討した免許人のみが回答している。

「代替可能性③」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一北一1-1-35 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人13者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の53.8%(7者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の53.8%(7者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の69.2%(9者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の69.2%(9者)が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人47者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の59.6%(28者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の59.6%(28者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の51.1%(24者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の51.1%(24者)が「代替可能」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の66.7%(2者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替可

能」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替可能」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替可能」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話（IP無線等）」に対する代替できない理由としては、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「サービスエリア外があるため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。

図表－北－1－1－35 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
防災相互波（150MHz帯）	13	46.2%	53.8%	53.8%	46.2%	30.8%	69.2%	30.8%	69.2%	0	－	－
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
防災相互波（400MHz帯）	47	59.6%	40.4%	59.6%	40.4%	51.1%	48.9%	51.1%	48.9%	1	0.0%	100.0%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
気象援助用無線（400MHz帯）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	2	50.0%	50.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	3	66.7%	33.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0	－	－

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システムごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が大きいほうを塗りつぶしている。

*4 「その他」には、その他のシステムへの代替を検討した免許人のみが回答している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一北一1-1-36 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の92.3%(12者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人47者を対象とし、全体の87.2%(41者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、全体の50.0%(1者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、全体の50.0%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「適切なダム運用からなる工業用水の安定供給のため」の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「国の安全確保及び公共の秩序維持」、全体の80.0%(4者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表一北一1-1-36 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	13	38.5%	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	4	75.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	47	42.6%	87.2%	12.8%	10.6%	0.0%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	5	80.0%	80.0%	40.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	3	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第2目 その他のシステム

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
水上無線	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	16局	6局	6局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	1者	47局	16局	2局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	64局	64局	16局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	10者	4者	4者	17局	10局	4局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	10者	4者	4者	437局	343局	124局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	30者	24者	4者	4者	270局	205局	14局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	47者	65者	81者	81者	166局	245局	301局	－
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21者	20者	19者	19者	67局	63局	54局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	21局	14局	8局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	38者	31者	15者	15者	105局	84局	37局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	114者	100者	62者	62者	155局	134局	75局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	115者	101者	62者	62者	3,802局	3,207局	1,670局	－
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	30者	31者	31者	2,576局	2,711局	2,833局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	5者	5者	5者	708局	714局	714局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33者	15者	0者	0者	36局	18局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者	2者	3局	3局	3局	－
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	2者	2者	0者	0者	6局	6局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

カテゴリ	設問		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1	
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	※2	※1	※2	※1	
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1	
	地震対策の有無		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	※2	※1	○	※1	
	水害対策の有無		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1	
	火災対策の有無		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1		
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1	
	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容		※1	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
運用時間	年間の送信日数		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	※1	○	※1		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	※1	○	※1		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	-	-	-		
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※1	※2	※2	○	※1	※1	○	※1	※1	○	-	-	-		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※1	※1	○	※1	※1	※2	-	-	-	
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	※1	○	○	○	※1	※1	※2	※1	※1	※2	-	-	-		
		他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※2	○	○	※1	※1	※2	※1	※1	※2	-	-	-	
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	-	-	-		
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※2	※1	※1	○	※1	※1	※2	-	-	-		
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	○	○	○	※1	※1	※2	※1	※1	※2	-	-	-		
デジタル方式の導入等	通信方式		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	※1	○	※1		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	※1	○	-	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	※1	○	-
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	※2	○	○	※1	※1	※2	※1	※1	※2	※1	○	-
			有線が代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※1	○	○	○	※1	※1	※2	-	-	-	-	-	-
	無線設備の使用年数		※1	○	○	○	※1	※1	○	-	-	-	-	-	-		
	システム更新計画の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	公共業務用無線の技術	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
代替可能性②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
代替可能性④		※1	○	○	○	※1	※1	○	-	-	-	-	-	-			
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	※1	○	※1		
<p>- : 調査対象外である。□</p> <p>※1 : 無線局が存在しない。□</p> <p>※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。</p> <p>※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□</p> <p>○ : 回答が存在する。</p>																	
<p>16 : 都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)</p> <p>17 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)</p> <p>18 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)</p> <p>19 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)</p> <p>20 : 消防用無線(400MHz帯)(固定局)</p> <p>21 : 消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)</p> <p>22 : 消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)</p>								<p>23 : 水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)</p> <p>24 : 列車無線(400MHz帯)(固定局)</p> <p>25 : 列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)</p> <p>26 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)</p> <p>27 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)</p> <p>28 : マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)</p>									

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一北-1-2-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「1日～30日」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「91日～180日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「91日～180日」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人81者を対象とし、全体の80.2%(65者)が「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の36.8%(7者)が「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人15者を対象とし、全体の33.3%(5者)が「365日」、全体の33.3%(5者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人62者を対象とし、全体の27.4%(17者)が「1日～30日」と回答した。

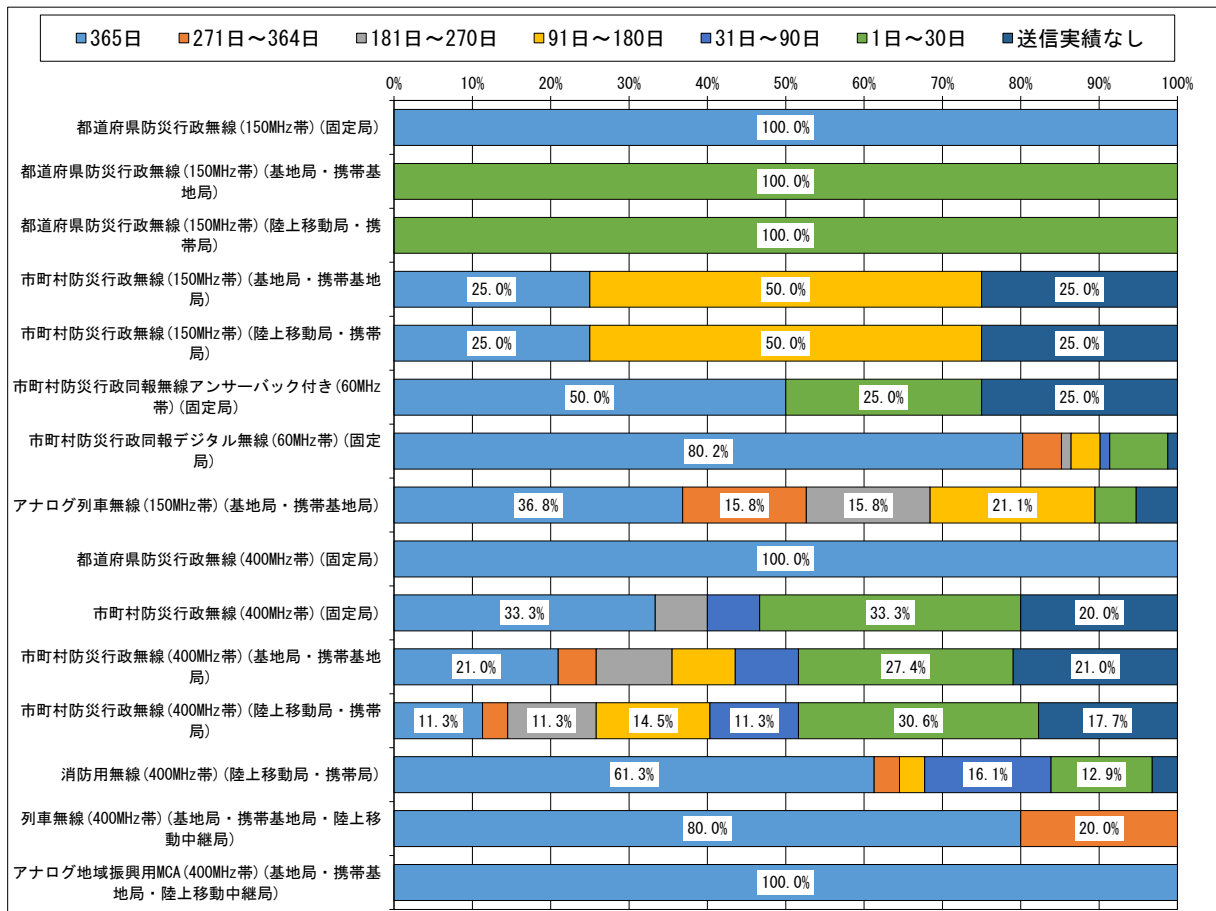
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人62者を対象とし、全体の30.6%(19者)が「1日～30日」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人31者を対象とし、全体の61.3%(19者)が「365日」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「365日」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

図表―北―1―2―1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一北一2-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した1つめの図である。

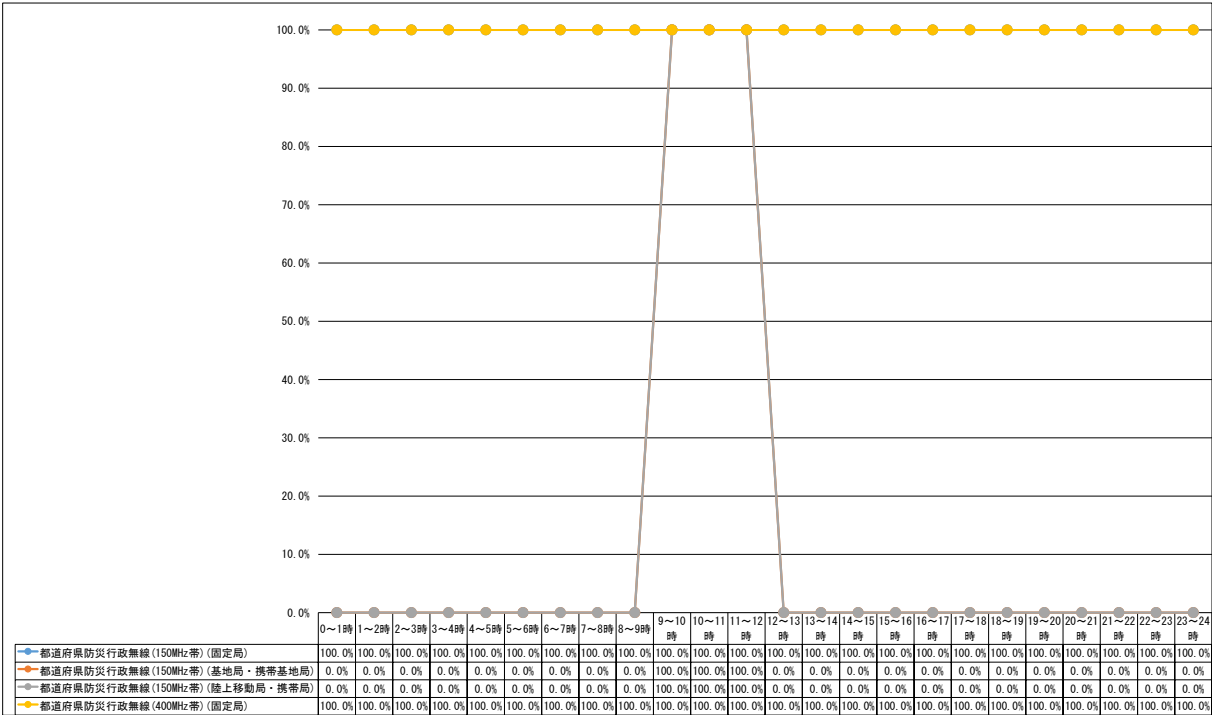
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-12時に送信していた。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-12時に送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

図表一北一2-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一北一2-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した2つめの図である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が8-17時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が8-18時に送信していた。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、60%以上の免許人が12-13時に送信していた。

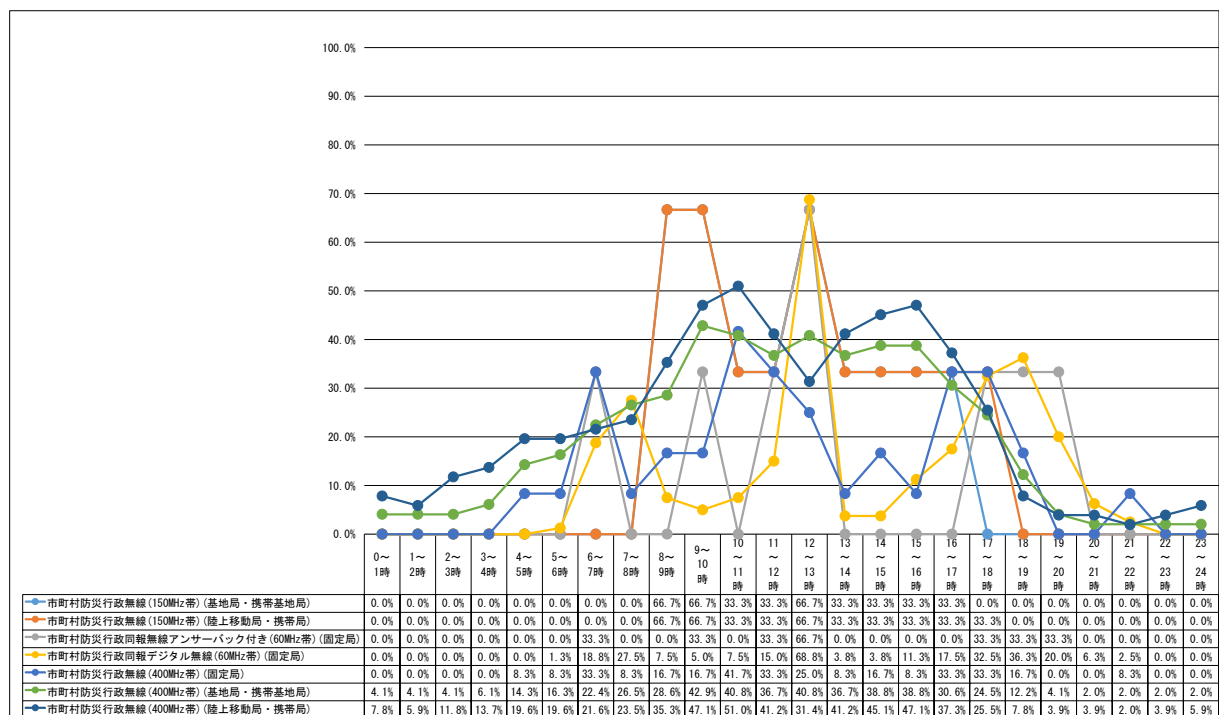
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人80者を対象とし、60%以上の免許人が12-13時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、8%以上の免許人が4-19、21-22時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人49者を対象とし、30.6%以上の免許人が9-17時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人51者を対象とし、31.4%以上の免許人が8-17時に送信していた。

図表一北一2-3 一日の送信時間帯②



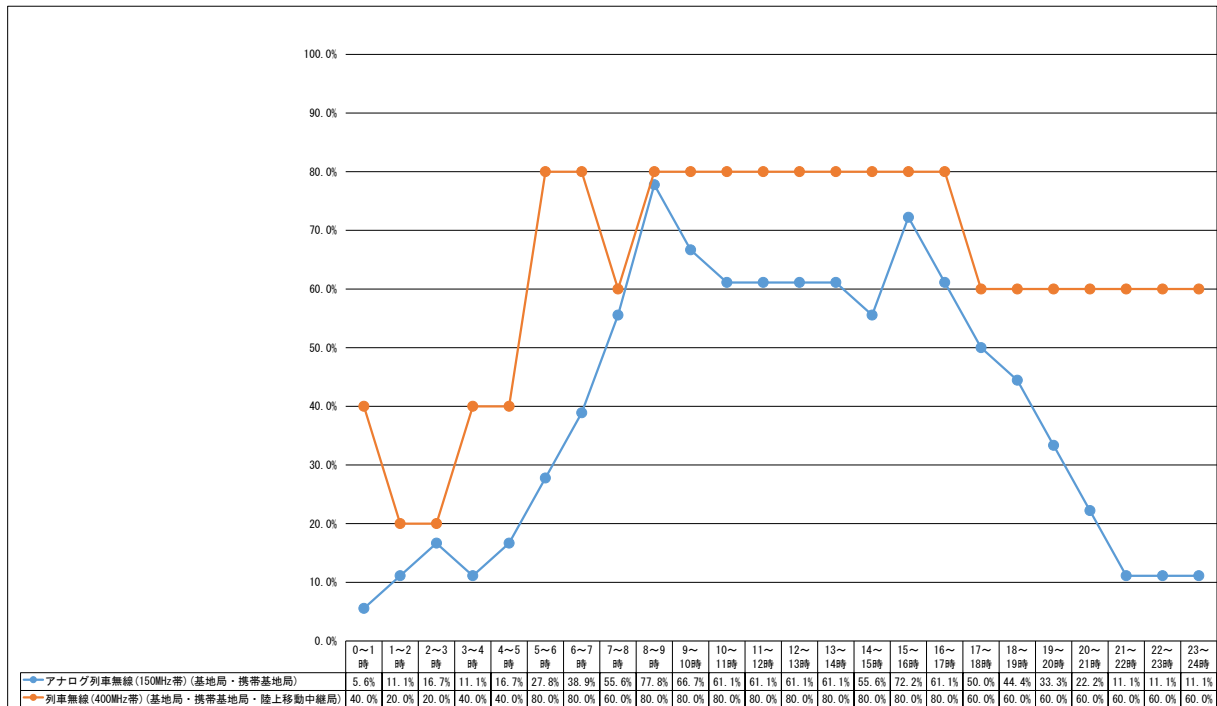
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一北一1-2-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した3つめの図である。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人18者を対象とし、50%以上の免許人が7-18時に送信していた。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、20%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一北一1-2-4 一日の送信時間帯③



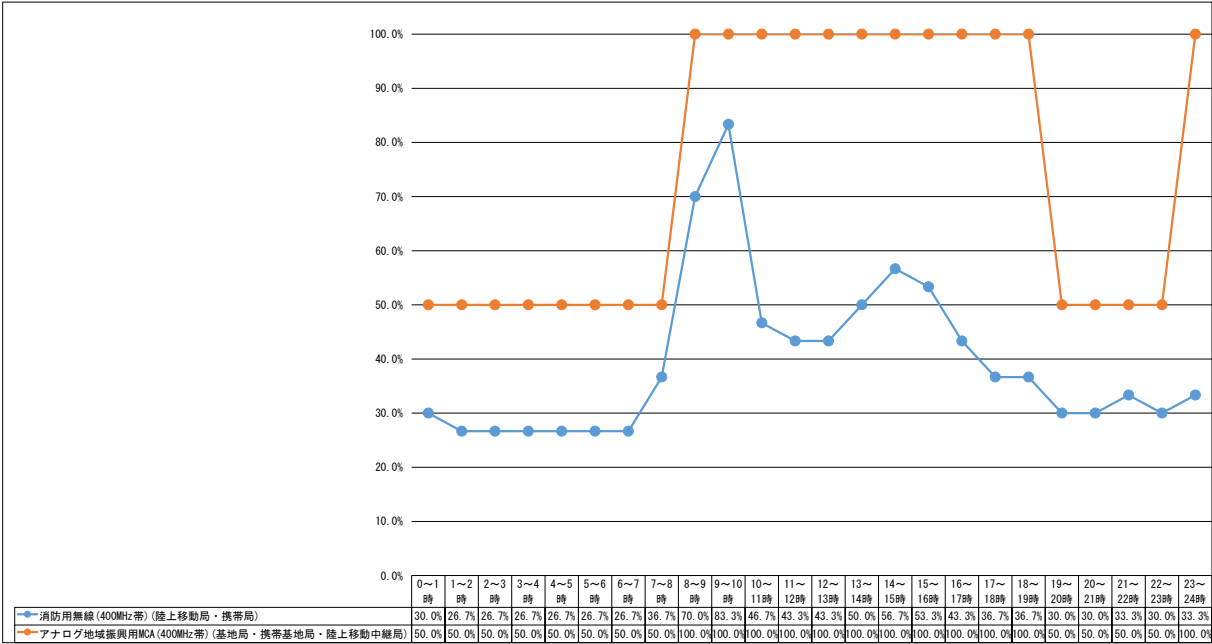
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一北-1-2-5 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した4つめの図である。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人30者を対象とし、70%以上の免許人が8-10時に送信していた。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一北-1-2-5 一日の送信時間帯④



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表―北―1―2―6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(2者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人81者を対象とし、全体の96.3%(78者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の36.8%(7者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

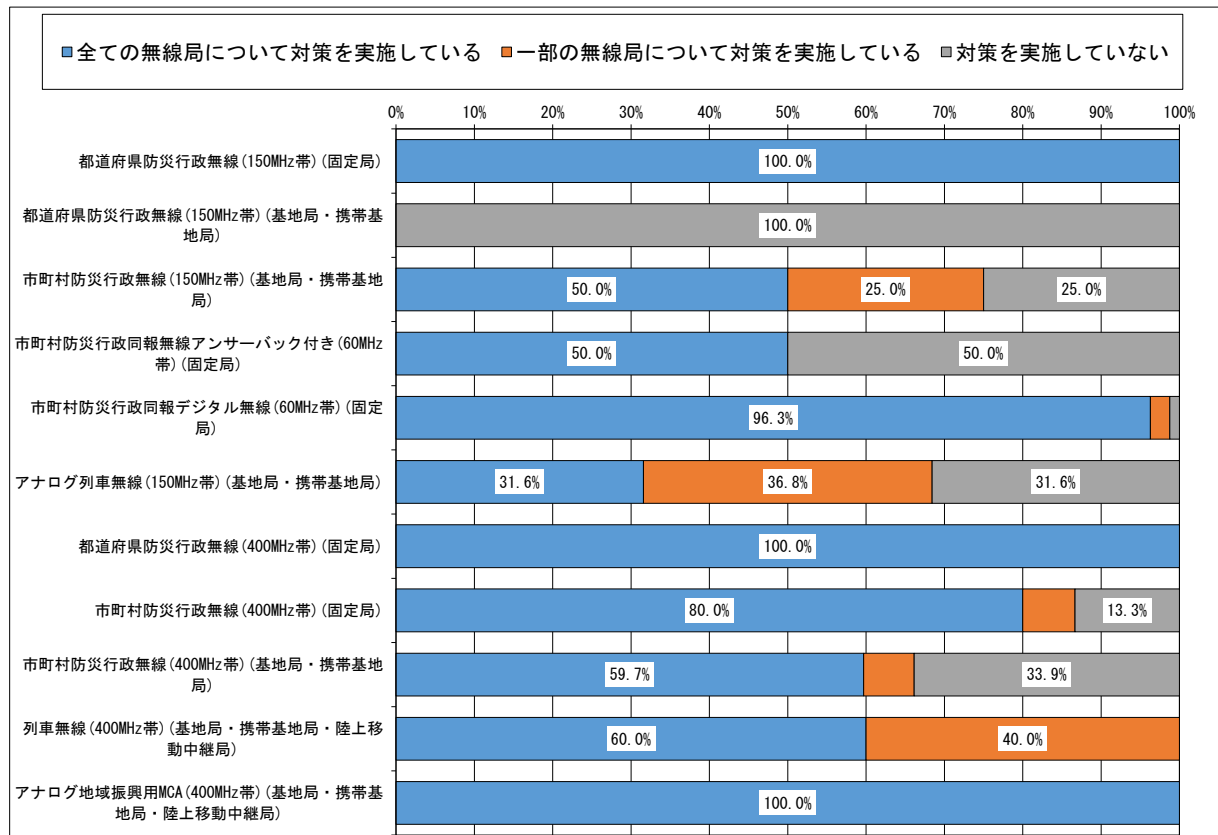
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人15者を対象とし、全体の80.0%(12者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人62者を対象とし、全体の59.7%(37者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表―北―1―2―6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一北-1-2-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人80者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人13者を対象とし、全体の84.6%(11者)が「予備電源を保有している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人13者を対象とし、全体の84.6%(11者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人41者を対象とし、全体の90.2%(37者)が「予備電源を保有している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「代替用の予備の無線設備一式を保有している」、「予備電源を保有している」と回答した。

図表―北―1―2―7 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	80	2.5%	11.3%	2.5%	5.0%	1.3%	100.0%	82.5%	1.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	0.0%	23.1%	15.4%	7.7%	7.7%	84.6%	30.8%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	13	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	84.6%	69.2%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	41	2.4%	9.8%	0.0%	0.0%	2.4%	90.2%	56.1%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	20.0%	40.0%	60.0%	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一北-1-2-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」、全体の50.0%(1者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人80者を対象とし、全体の50.0%(40者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の63.6%(7者)が「12時間未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

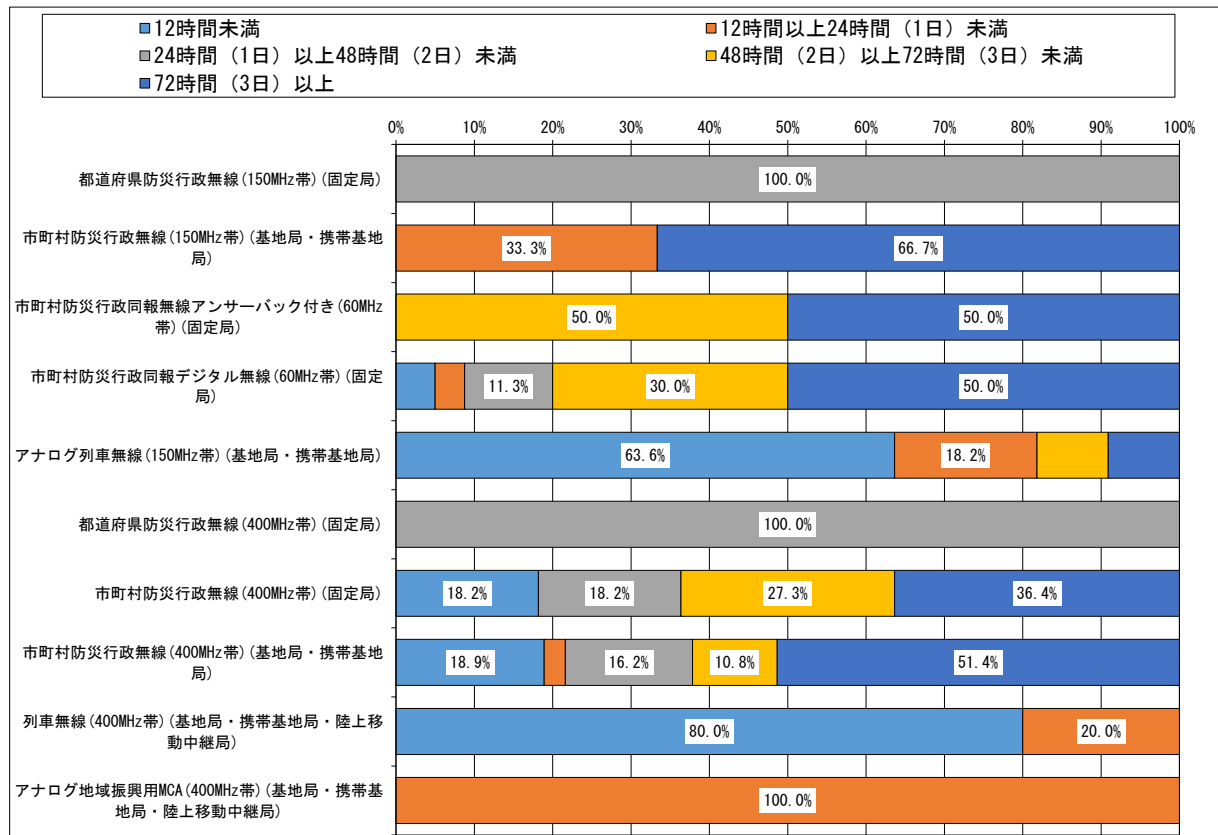
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人11者を対象とし、全体の36.4%(4者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人37者を対象とし、全体の51.4%(19者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「12時間未満」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「12時間以上24時間(1日)未満」と回答した。

図表一北一2-8 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一北一2-9 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2 者を対象とし、全ての免許人が、「代替手段があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4 者を対象とし、全体の50.0% (2 者) が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」、全体の50.0% (2 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

図表一北一2-9 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一北-1-2-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(2者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人81者を対象とし、全体の96.3%(78者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の36.8%(7者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の36.8%(7者)が「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

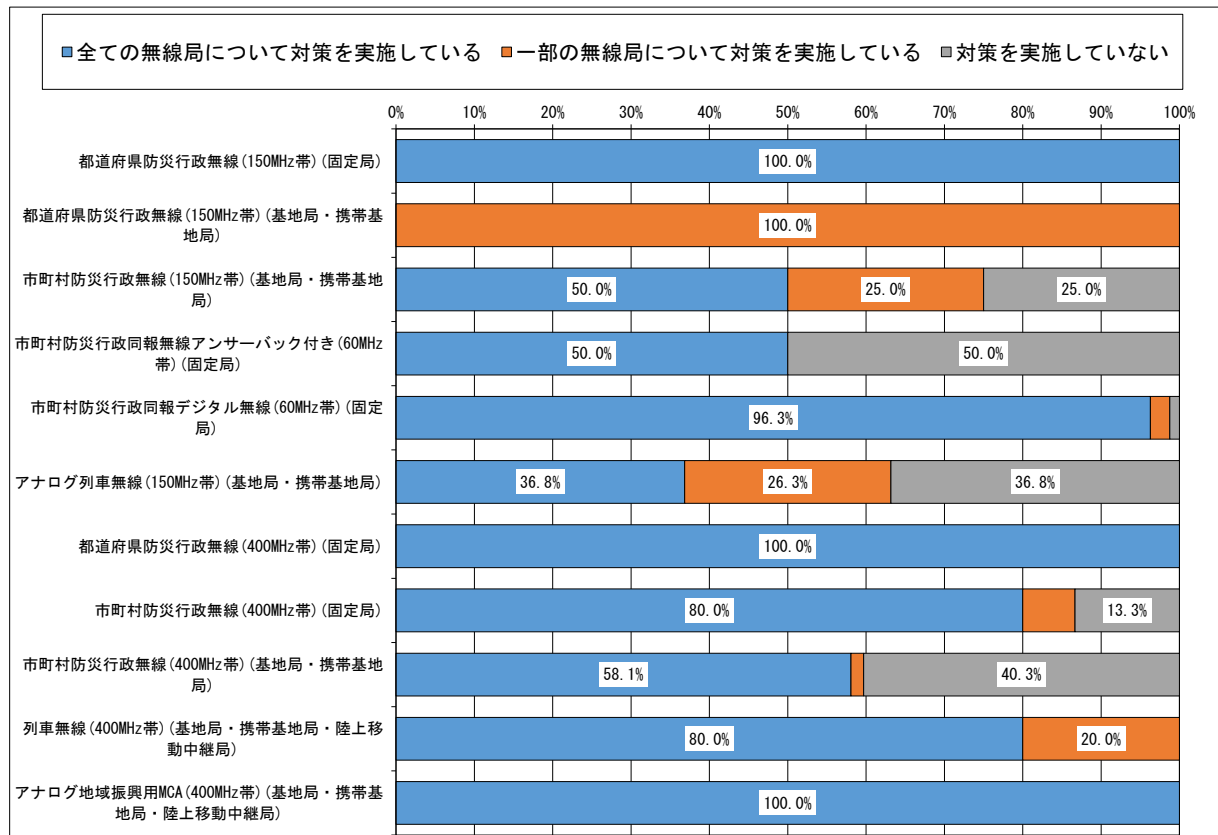
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人15者を対象とし、全体の80.0%(12者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人62者を対象とし、全体の58.1%(36者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一北一2-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一北-1-2-11 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「定期保守点検を実施している」、「非常時に備えたマニュアルを策定している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「防災訓練や慣熟訓練を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人80者を対象とし、全体の82.5%(66者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、全体の58.3%(7者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「定期保守点検を実施している」、「非常時に備えたマニュアルを策定している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人13者を対象とし、全体の69.2%(9者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人37者を対象とし、全体の73.0%(27者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「定期保守点検を実施している」、全体の60.0%(3者)が「防災訓練や慣熟訓練を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」と回答した。

図表一北一2-11 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	80	31.3%	8.8%	82.5%	26.3%	12.5%	5.0%	67.5%	1.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	25.0%	8.3%	58.3%	16.7%	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	13	0.0%	0.0%	69.2%	15.4%	7.7%	0.0%	46.2%	7.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	37	8.1%	2.7%	73.0%	13.5%	8.1%	2.7%	43.2%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	5	40.0%	40.0%	60.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一北-1-2-12 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(2者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人81者を対象とし、全体の85.2%(69者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の52.6%(10者)が「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

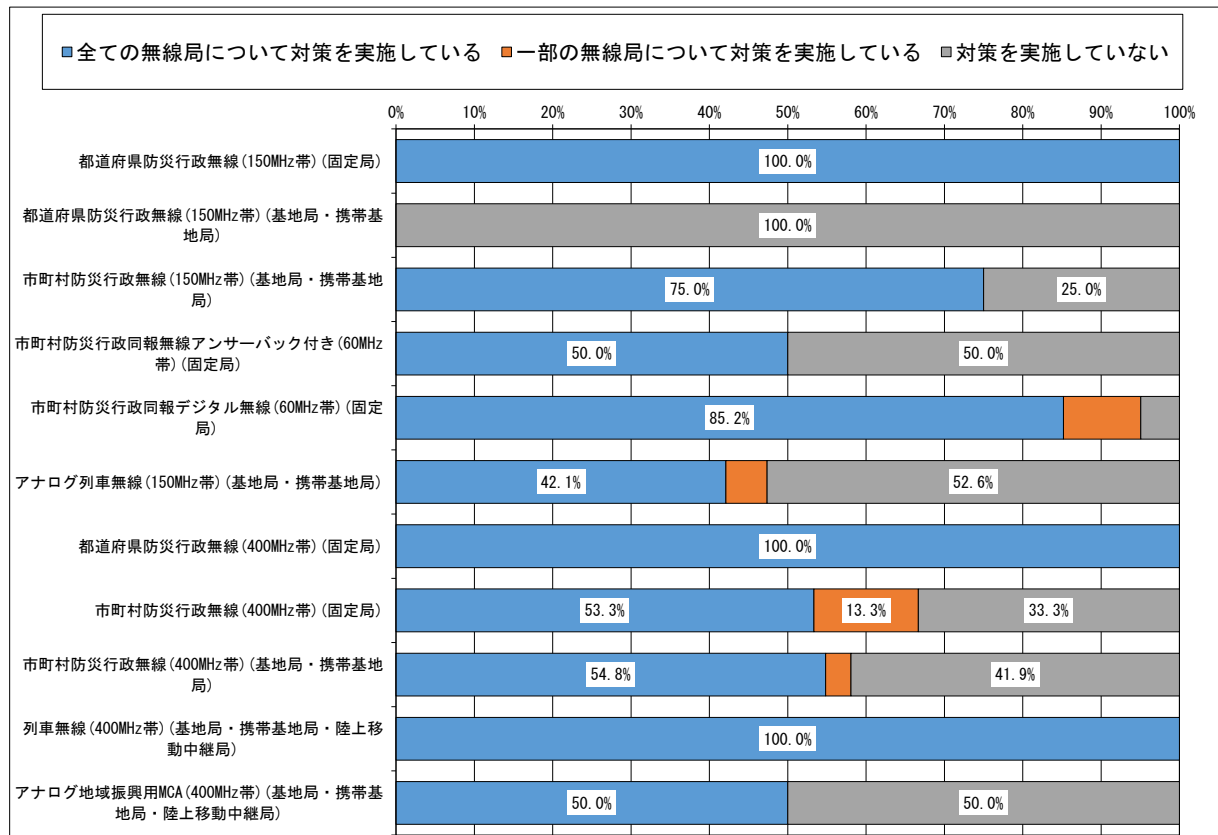
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人15者を対象とし、全体の53.3%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人62者を対象とし、全体の54.8%(34者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表―北―1―2―12 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一北-1-2-13 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の50.0%(1者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の41.7%(5者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の63.6%(7者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人28者を対象とし、全体の57.1%(16者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

図表―北―1―2―13 地震対策を実施していない理由

		有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備など）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）		1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）		1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）		2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）		12	41.7%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）		11	18.2%	0.0%	9.1%	27.3%	63.6%	18.2%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）		7	57.1%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）		28	57.1%	14.3%	3.6%	10.7%	10.7%	10.7%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）		1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一北一1-2-14 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(2者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(2者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人81者を対象とし、全体の71.6%(58者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の63.2%(12者)が「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

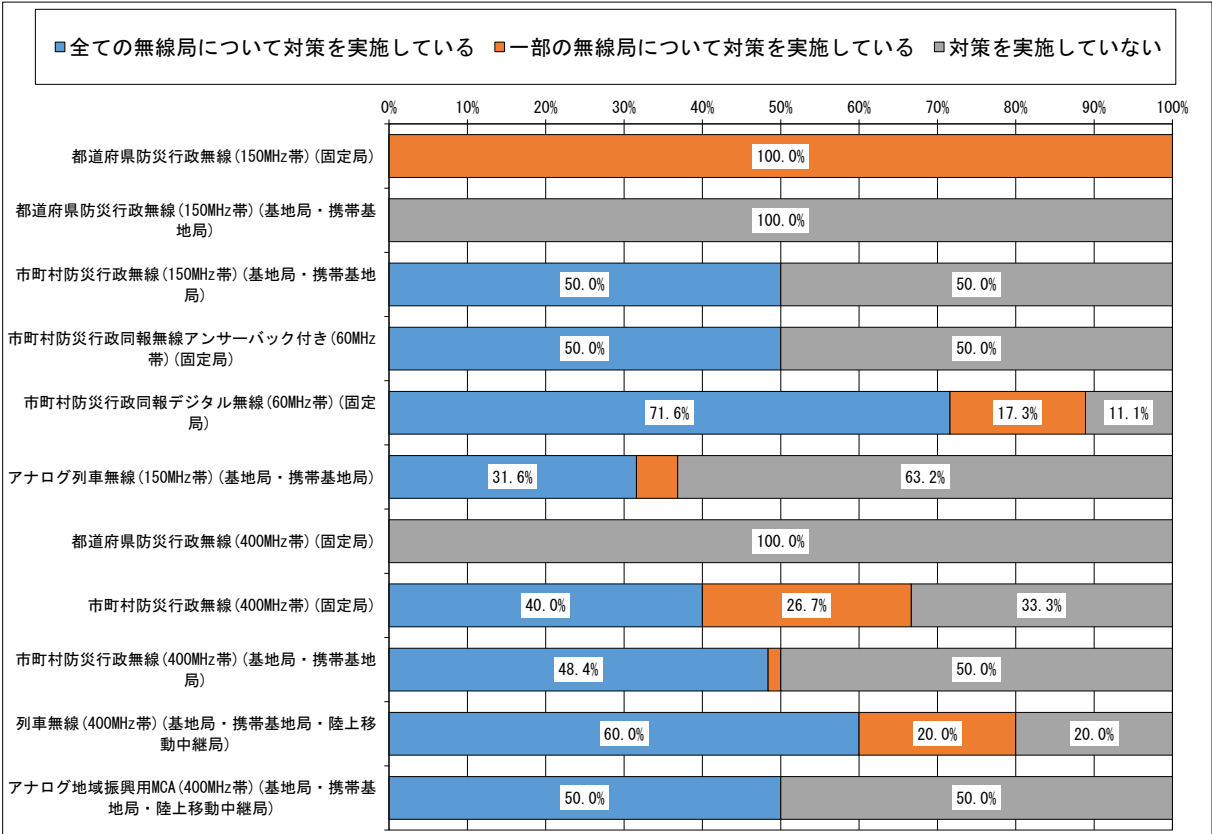
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人15者を対象とし、全体の40.0%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人62者を対象とし、全体の50.0%(31者)が「対策を実施していない」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表―北―1―2―14 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一北-1-2-15 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の50.0%(1者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人23者を対象とし、全体の60.9%(14者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人13者を対象とし、全体の61.5%(8者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の33.3%(3者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人32者を対象とし、全体の46.9%(15者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に水害対策が困難であるため」と回答した。

図表―北―1―2―15 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	23	21.7%	4.3%	13.0%	4.3%	60.9%	0.0%	17.4%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	13	15.4%	7.7%	0.0%	7.7%	61.5%	15.4%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	9	22.2%	11.1%	22.2%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	32	25.0%	6.3%	6.3%	6.3%	46.9%	15.6%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一北-1-2-16 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人81者を対象とし、全体の67.9%(55者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の52.6%(10者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

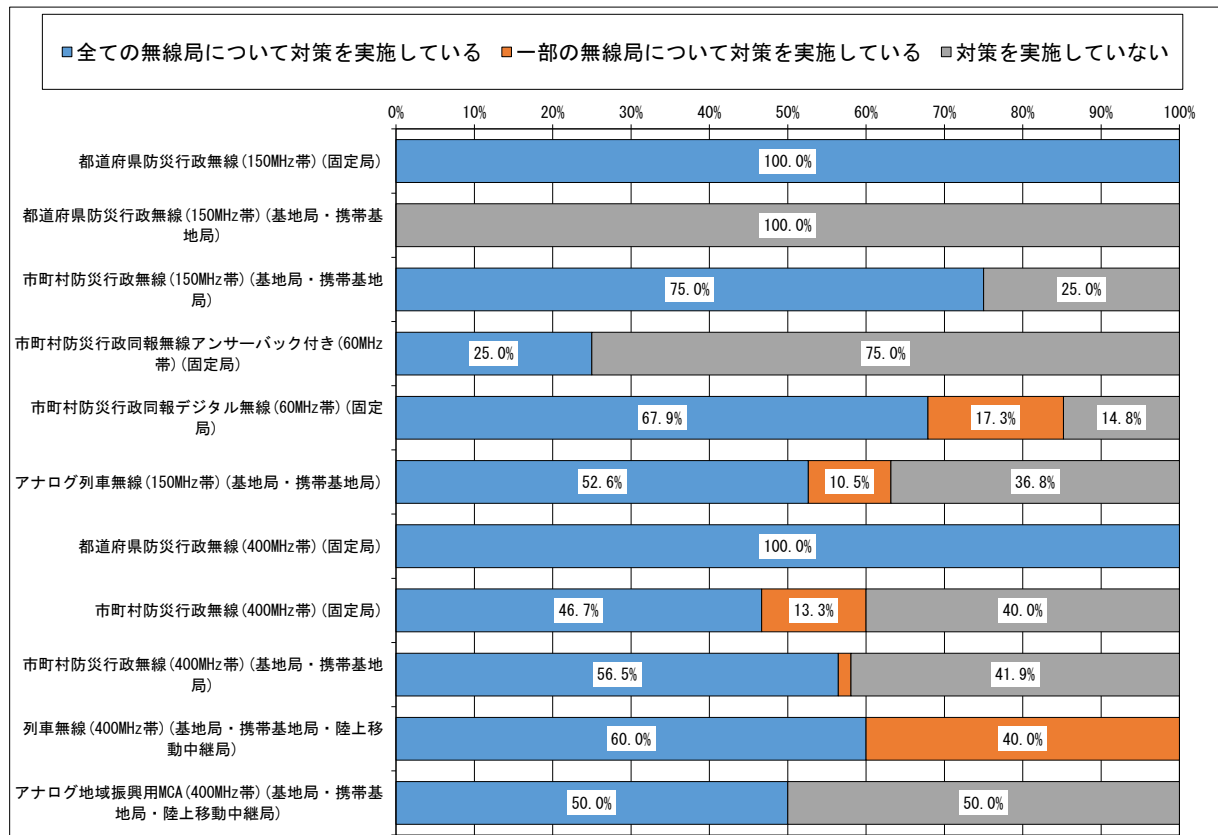
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人15者を対象とし、全体の46.7%(7者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人62者を対象とし、全体の56.5%(35者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表―北―1―2―16 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一北-1-2-17 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人26者を対象とし、全体の65.4%(17者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の55.6%(5者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人27者を対象とし、全体の51.9%(14者)が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

図表―北―1―2―17 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	26	23.1%	7.7%	11.5%	0.0%	65.4%	3.8%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	55.6%	22.2%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	8	50.0%	12.5%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27	51.9%	3.7%	3.7%	14.8%	22.2%	18.5%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一北一2-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。

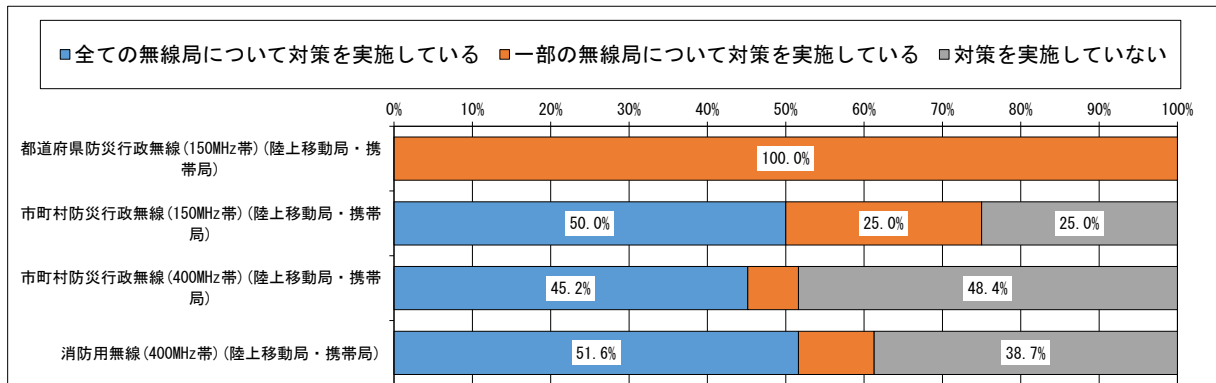
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 62 者を対象とし、全体の 48.4% (30 者) が「対策を実施していない」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 31 者を対象とし、全体の 51.6% (16 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一北一2-18 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表－北－1－2－19 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「防災訓練の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3 者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人32 者を対象とし、全体の81.3%(26 者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人19 者を対象とし、全体の63.2%(12 者)が「代替用の予備の無線設備一式を保有」と回答した。

図表－北－1－2－19 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32	6.3%	3.1%	3.1%	0.0%	3.1%	3.1%	3.1%	81.3%	12.5%	6.3%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19	63.2%	47.4%	21.1%	5.3%	10.5%	36.8%	10.5%	47.4%	21.1%	15.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一北一1-2-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数は減少予定」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数は減少予定」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 81 者を対象とし、全体の 92.6% (75 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 15 者を対象とし、全体の 73.3% (11 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

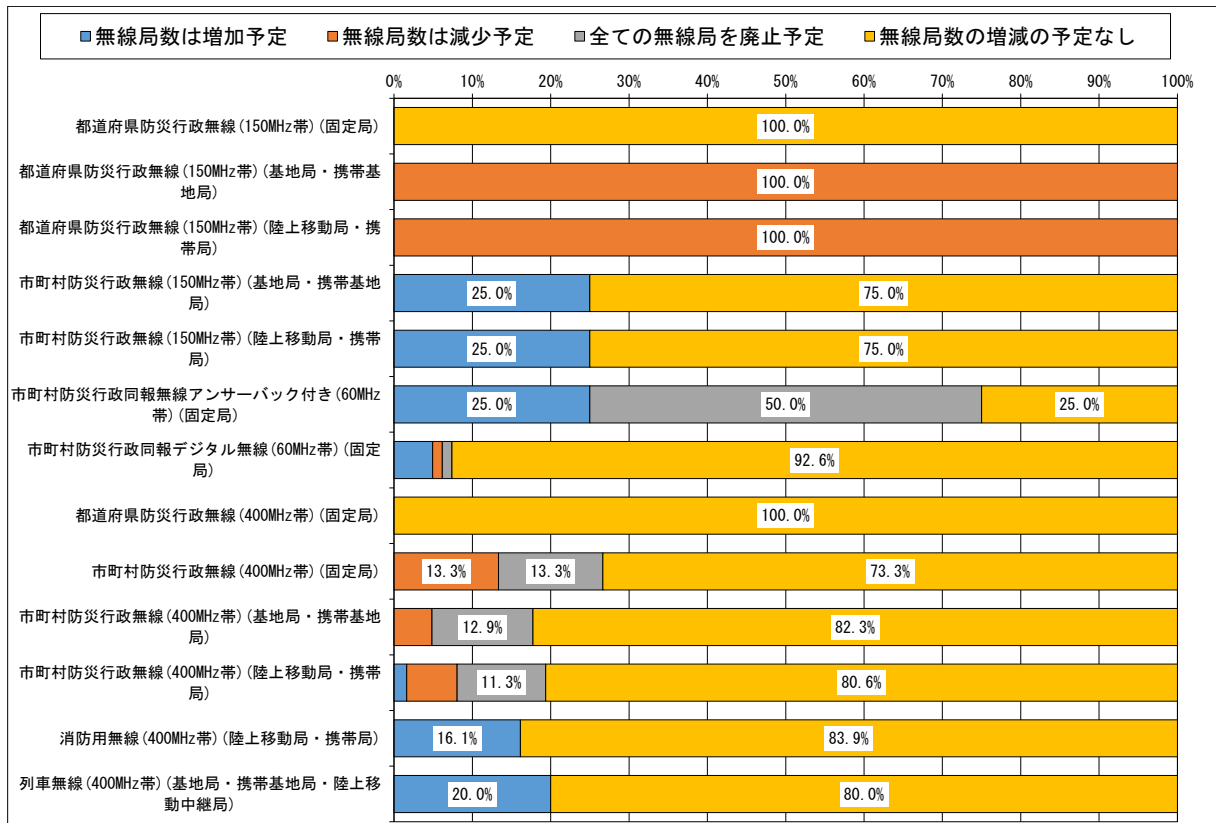
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 62 者を対象とし、全体の 82.3% (51 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 62 者を対象とし、全体の 80.6% (50 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 31 者を対象とし、全体の 83.9% (26 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表―北―1―2―20 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一北一1-2-21 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタルへ移行するため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「通信状況改善のため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4 者を対象とし、全体の75.0%(3 者)が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備数を増加させるため」の回答が存在した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人5 者を対象とし、全体の80.0%(4 者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」、「配備数を増加させるため」、「追加購入のため」等の回答が存在した。列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

図表一北一1-2-21 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替 予定のため	有線(光ファイバー等)か ら本システムへ代替予定 のため	使用エリアやサービスの 拡大予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	4	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一北一1-2-22 は、「無線局増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替元システム」に関する調査結果である。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「消防救急デジタル無線」と回答した。

図表一北一1-2-22 移行・代替元システム

	有効回答数	消防救急デジタル無線
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一北一1-2-23 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「電波法改正のため」、「デジタル方式へ移行、併用のため」、「他システムの導入に伴い不要となるため」、「使用していないため」等の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 54.5% (6 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 54.5% (6 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

図表一北一1-2-23 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	4	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	54.5%	0.0%	9.1%	36.4%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11	54.5%	0.0%	18.2%	27.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一北一1-2-24 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「携帯電話網」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「携帯電話網」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が「IP 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 33.3% (2 者) が「IP 無線」、全体の 33.3% (2 者) が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 33.3% (2 者) が「IP 無線」、全体の 33.3% (2 者) が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

図表一北一1-2-24 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	携帯電話網				
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%				
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%				

	有効回答数	IP無線	MCA無線	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)	検討中
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一北-1-2-25 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人81者を対象とし、全体の95.1%(77者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人15者を対象とし、全体の86.7%(13者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人62者を対象とし、全体の93.5%(58者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人62者を対象とし、全体の91.9%(57者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人31者を対象とし、全体の96.8%(30者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一北一2-25 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一北一1-2-26 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「複数の規格を併用するため」の回答が存在した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一北一1-2-26 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	50.0%	50.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一北一2-27 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一北一2-27 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)	4	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)	5	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一北-1-2-28 は、「通信方式」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の63.2%(12者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人15者を対象とし、全体の66.7%(10者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人62者を対象とし、全体の82.3%(51者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

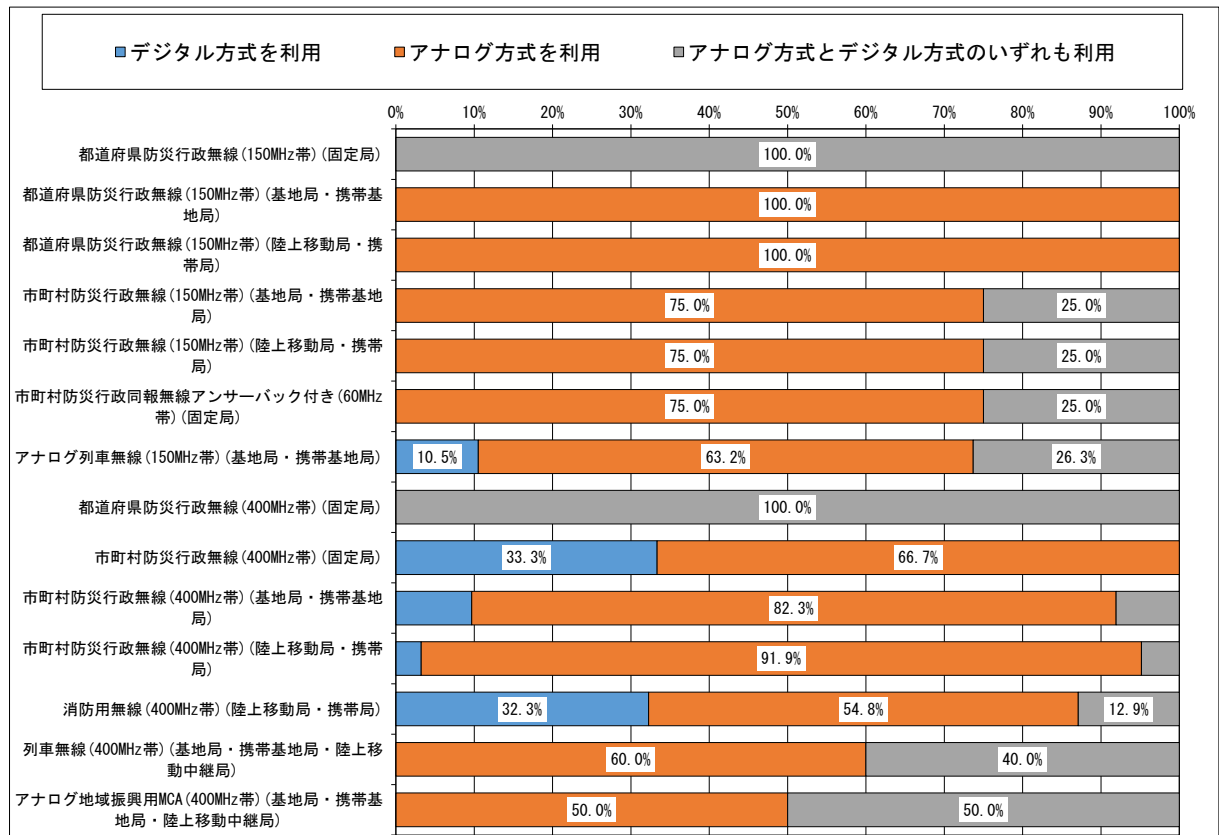
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人62者を対象とし、全体の91.9%(57者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人31者を対象とし、全体の54.8%(17者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式を利用」、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

図表－北－1－2－28 通信方式



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一北-1-2-29 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「令和4年度中に導入予定」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の47.1%(8者)が「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人56者を対象とし、全体の76.8%(43者)が「導入予定なし」と回答した。

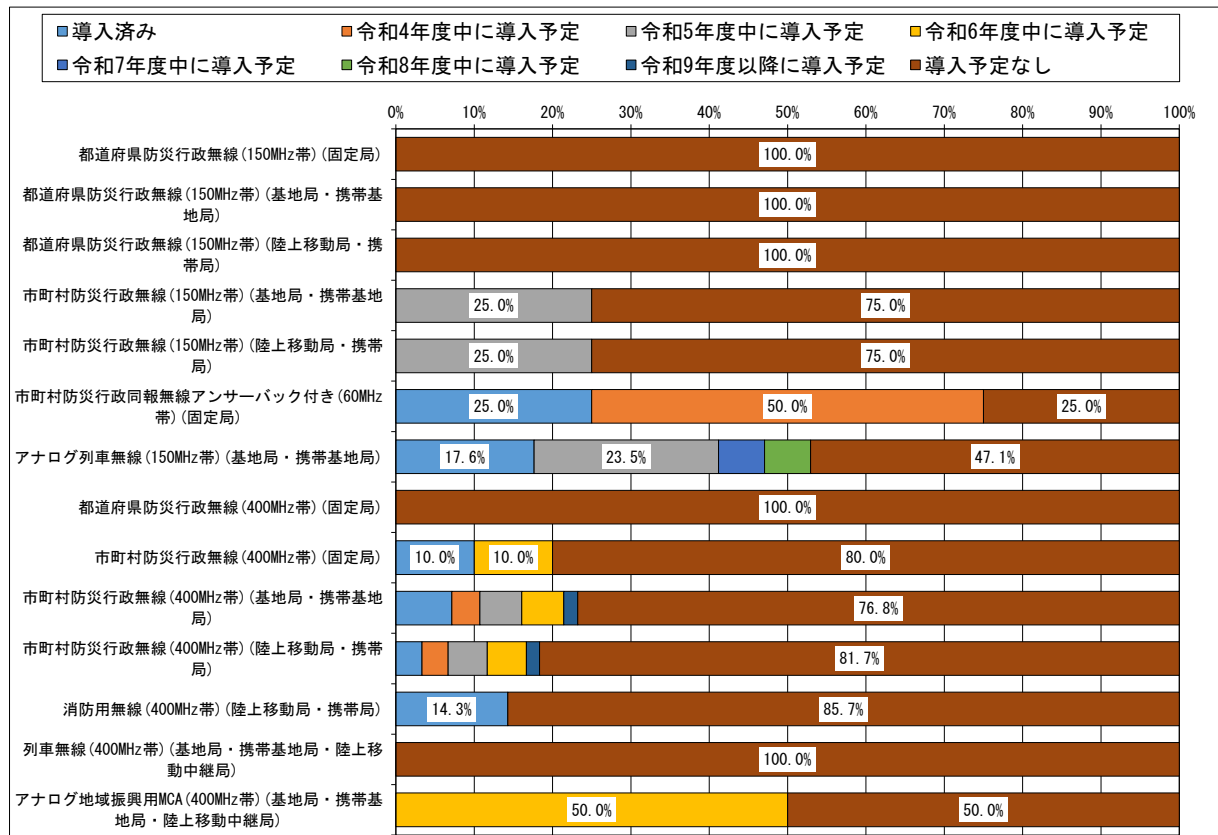
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人60者を対象とし、全体の81.7%(49者)が「導入予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人21者を対象とし、全体の85.7%(18者)が「導入予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「令和6年度中に導入予定」、全体の50.0%(1者)が「導入予定なし」と回答した。

図表一北一2-29 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一北-1-2-30 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「現行機器の導入から間もないため」、「現在検討中のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「廃止予定のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「廃止予定のため」、「他の免許人との調整が困難なため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「現行機器の導入から間もないため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「現行機器の導入から間もないため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「廃止予定のため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「現行機器の導入から間もないため」、「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人43者を対象とし、全体の46.5%(20者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人49者を対象とし、全体の46.9%(23者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人18者を対象とし、全体の38.9%(7者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「現在検討中のため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

図表―北―1―2―30 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	37.5%	0.0%	12.5%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	8	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	43	14.0%	46.5%	0.0%	2.3%	4.7%	0.0%	23.3%	2.3%	30.2%	0.0%	11.6%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	49	12.2%	46.9%	0.0%	4.1%	8.2%	0.0%	22.4%	4.1%	32.7%	0.0%	12.2%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	18	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	38.9%	33.3%	22.2%	11.1%	5.6%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	5	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一北一1-2-31 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「携帯電話網」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「携帯電話網」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「MCA 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「IP 無線」、全体の50.0%(1者)が「MCA 無線」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

図表一北一1-2-31 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	携帯電話網	
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1		100.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1		100.0%

	有効回答数	IP無線	MCA無線
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	50.0%	50.0%

	有効回答数	IP無線	
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1		100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一北一2-32 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和10年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和10年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

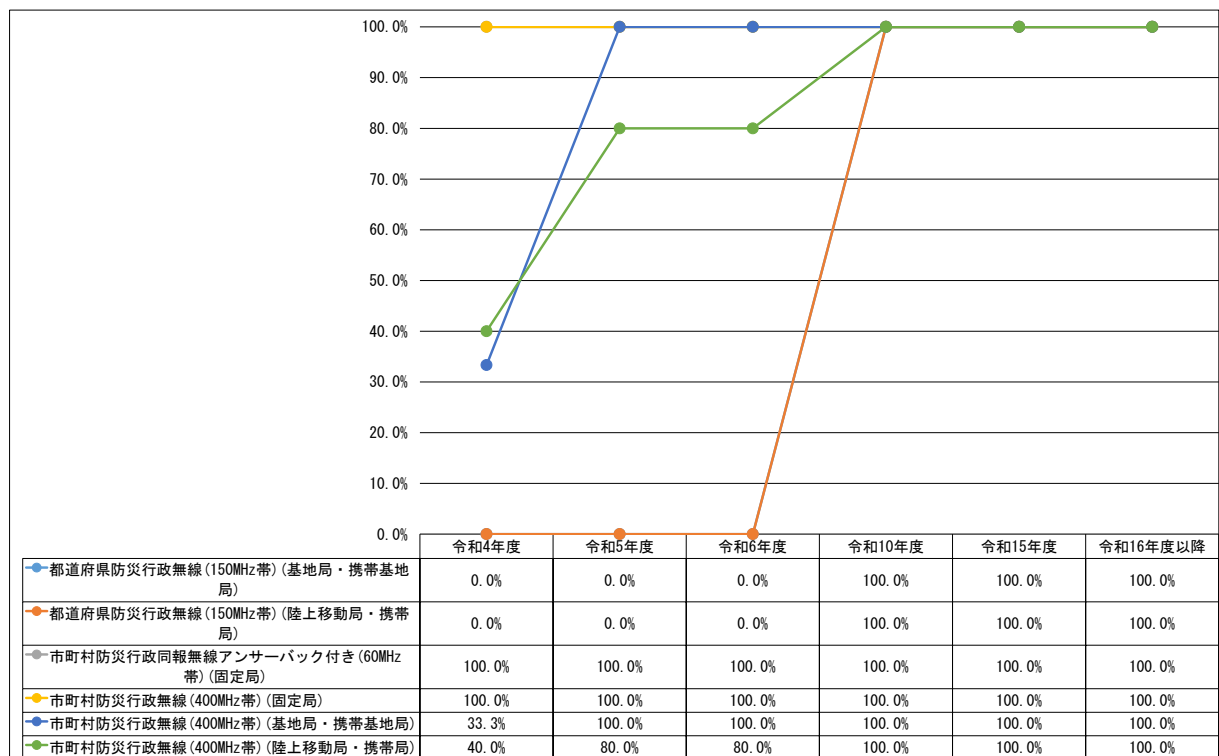
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、33.3%(1者)が令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人5者を対象とし、80.0%(4者)が令和5年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一北一2-32 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一北一1-2-33 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、無線局 6 局を対象とし、全体の 66.7% (4 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 15 局を対象とし、全体の 53.3% (8 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 10 局を対象とし、全体の 70.0% (7 局) が「30 年以上」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 23 局を対象とし、全体の 78.3% (18 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 127 局を対象とし、全体の 75.6% (96 局) が「1 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 14 局を対象とし、全体の 92.9% (13 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 776 局を対象とし、全体の 31.6% (245 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 8 局を対象とし、全体の 50.0% (4 局) が「20 年以上 30 年未満」、全体の 50.0% (4 局) が「30 年以上」と回答した。

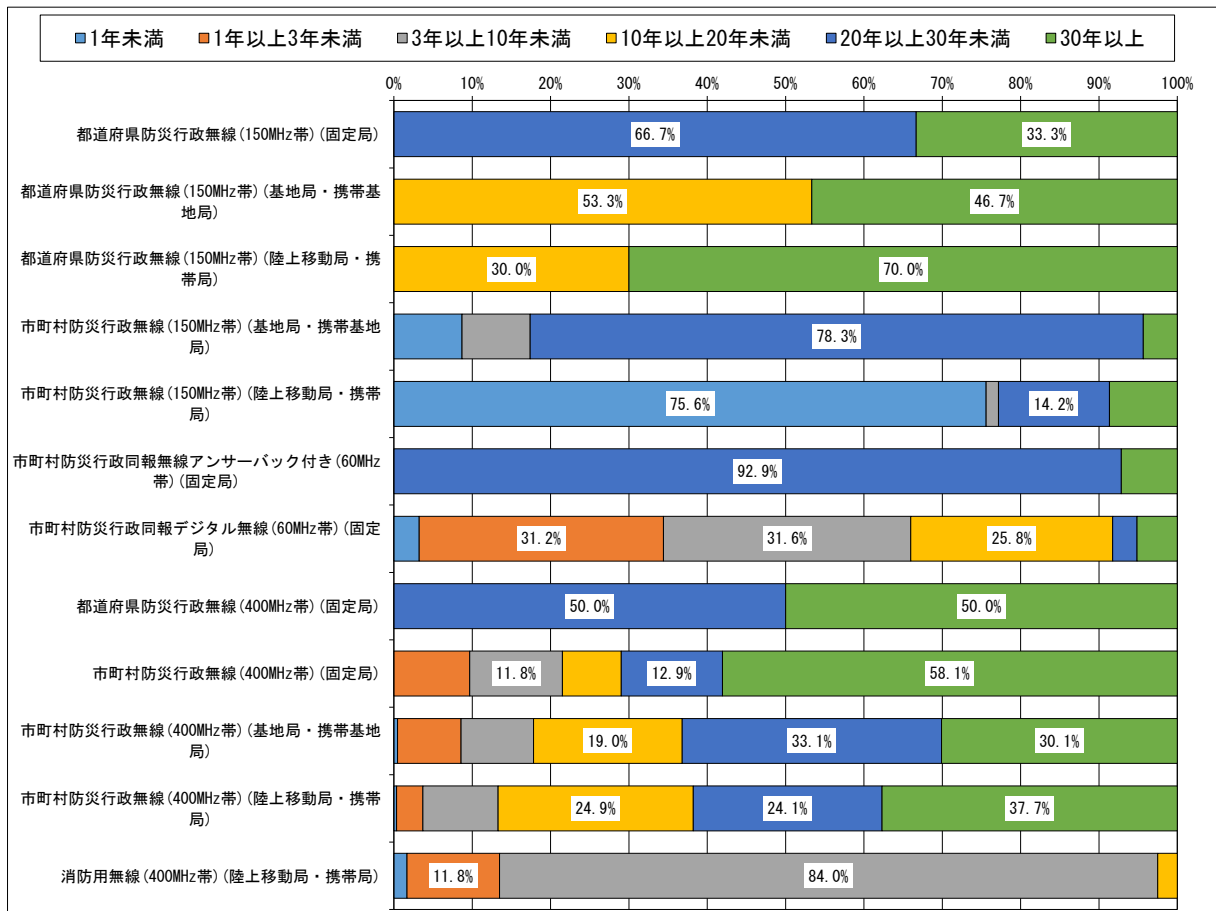
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 93 局を対象とし、全体の 58.1% (54 局) が「30 年以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 432 局を対象とし、全体の 33.1% (143 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 1,751 局を対象とし、全体の 37.7% (660 局) が「30 年以上」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 2,915 局を対象とし、全体の 84.0% (2,449 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

図表一北一2-33 無線設備の使用年数（参考値）



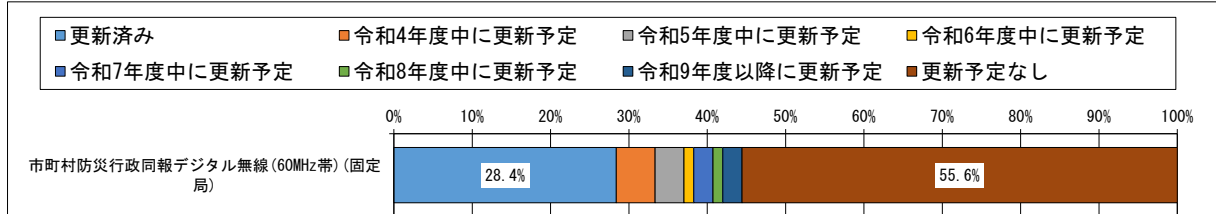
*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一北一1-2-34 は、「システム更新計画の有無」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 81 者を対象とし、全体の 55.6% (45 者) が「更新予定なし」と回答した。

図表一北一1-2-34 システム更新計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに更新済みの場合も「更新済み」として回答している。

図表一北一1-2-35 は、「システム更新計画の有無」において、「更新予定なし」以外と回答した免許人を対象とした「システム更新後の無線技術」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 36 者を対象とし、全体の 50.0% (18 者) が「デジタル方式(16QAM)のシステム」と回答した。

図表一北一1-2-35 システム更新後の無線技術

	有効回答数	デジタル方式(16QAM)のシステム	デジタル方式(QPSK)のシステム	携帯電話網を活用したシステム	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	36	50.0%	47.2%	5.6%	8.3%

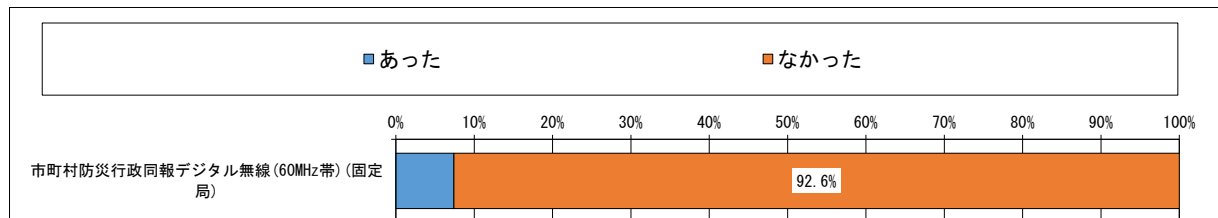
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一北ー1ー2ー36 は、「デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 81 者を対象とし、全体の 92.6% (75 者) が「なかった」と回答した。

なお、デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容としては、「高額なため予算確保が困難」、「システムの性能に課題」等の回答が存在した。

図表一北ー1ー2ー36 デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

「代替可能性②」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表－北－1－2－37 は、「代替可能性③」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、「携帯電話網を活用したシステム」は全体の75.0%(3者)が「代替できない」、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」は全体の50.0%(2者)が「代替可能」、「デジタルMCAを活用したシステム」は全体の75.0%(3者)が「代替できない」、「コミュニティFMを活用したシステム」は全体の75.0%(3者)が「代替できない」と回答した。

なお、「携帯電話網を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「携帯電話網を活用したシステムが整備されていないため」、「他のシステムを導入予定のため」、「未検討」等の回答が存在した。「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムが整備されていないため」、「他のシステムを導入予定のため」等の回答が存在した。「デジタルMCAを活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「デジタルMCAを活用したシステムが整備されていないため」、「他のシステムを導入予定のため」、「未検討」等の回答が存在した。「コミュニティFMを活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「コミュニティFMを活用したシステムが整備されていないため」、「他のシステムを導入予定のため」、「未検討」等の回答が存在した。

図表－北－1－2－37 代替可能性③

	有効回答数	携帯電話網を活用したシステム		デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム		デジタルMCAを活用したシステム		コミュニティFMを活用したシステム		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	4	25.0%	75.0%	50.0%	50.0%	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システムごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が大きいほうを塗りつぶしている。

*4 「その他」には、その他のシステムへの代替を検討した免許人のみが回答している。

図表一北一1-2-38 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替可能」、「デジタル簡易無線」は「代替可能」、「デジタルMCA」は「代替可能」、「高度MCA」は「代替可能」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の75.0%(3者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の75.0%(3者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の75.0%(3者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の75.0%(3者)が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の75.0%(3者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の75.0%(3者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の75.0%(3者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の75.0%(3者)が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人15者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の53.3%(8者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の53.3%(8者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の60.0%(9者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の60.0%(9者)が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人62者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の62.9%(39者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の58.1%(36者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の54.8%(34者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の53.2%(33者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人62者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の66.1%(41者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の58.1%(36者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の54.8%(34者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の53.2%(33者)が「代替可能」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人31者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の54.8%(17者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の51.6%(16者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の64.5%(20者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の67.7%(21者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「機器等が未整備のため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「サービスエリア外があるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」の回答が

存在した。

図表―北―1―2―38 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0	－	－
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	2	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	4	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	2	50.0%	50.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	15	46.7%	53.3%	46.7%	53.3%	40.0%	60.0%	40.0%	60.0%	1	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	62	62.9%	37.1%	58.1%	41.9%	54.8%	45.2%	53.2%	46.8%	1	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	62	66.1%	33.9%	58.1%	41.9%	54.8%	45.2%	53.2%	46.8%	1	0.0%	100.0%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	31	45.2%	54.8%	48.4%	51.6%	35.5%	64.5%	32.3%	67.7%	2	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システムごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が大きいほうを塗りつぶしている。

*4 「その他」には、その他のシステムへの代替を検討した免許人のみが回答している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一北一2-39 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人81者を対象とし、全体の91.4%(74者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の78.9%(15者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人15者を対象とし、全体の86.7%(13者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人62者を対象とし、全体の88.7%(55者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人62者を対象とし、全体の88.7%(55者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人31者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「国の安全確保及び公共の秩序維持」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

図表一北一2-39 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	4	100.0%	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	81	58.0%	91.4%	22.2%	4.9%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19	36.8%	78.9%	21.1%	15.8%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	15	40.0%	86.7%	13.3%	6.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	62	45.2%	88.7%	12.9%	11.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62	40.3%	88.7%	11.3%	11.3%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31	61.3%	100.0%	3.2%	0.0%	3.2%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第 2 款

周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

① 714MHz 以下の周波数を利用する北海道総合通信局の免許人数及び無線局数

	令和2年度集計	令和4年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)*1	135,246者(8.71%)*2	127,508者(8.64%)*2	-7,738者
管轄地域の無線局数(対全国比)*1	290,758局(7.00%)*3	280,507局(6.96%)*3	-10,251局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。登録人(令和2年度 3,673 者、令和4年度 4,646 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(令和2年度 0 局、令和4年度 0 局)、登録局(令和2年度 569 局、令和4年度 725 局)及び包括登録の登録局(令和2年度 28,557 局、令和4年度 37,521 局)を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第1節(1)② 図表一全-4-1-1を参照のこと。

北海道総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

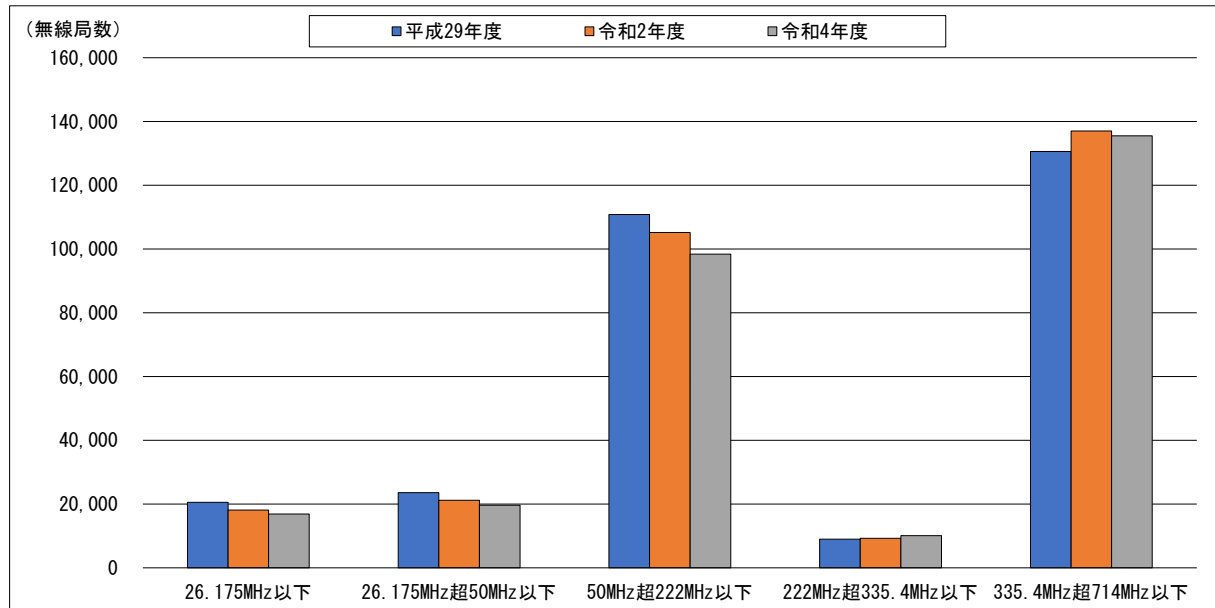
(2) 周波数区分の割当ての状況

「周波数区分の割当ての状況」の図表については、第4章第1節(2)を参照のこと。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

北海道総合通信局では、222MHz 超 335.4MHz 以下において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、1区分を除く全ての区分においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表―北―2―1―1 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	20,542局 6.97%	23,585局 8.01%	110,817局 37.62%	8,986局 3.05%	130,617局 44.35%
令和2年度	18,090局 6.22%	21,176局 7.28%	105,199局 36.18%	9,250局 3.18%	137,043局 47.13%
令和4年度	16,890局 6.02%	19,635局 7.00%	98,395局 35.08%	10,063局 3.59%	135,524局 48.31%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第4章第1節(3)図表―全―4―1―3を参照のこと。

北海道総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

第2目 26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第2節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
中波放送(MF帯)	3者	73局	0.43%
短波放送(HF帯)	1者	1局	0.01%
アマチュア無線(LF帯)	10者	12局	0.07%
アマチュア無線(MF帯)	4,708者	5,327局	31.54%
アマチュア無線(HF帯)	10,403者	11,090局	65.66%
標準電波(LF帯)	0者	0局	—
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2者	9局	0.05%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	9者	9局	0.05%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	194者	235局	1.39%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	119者	131局	0.78%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz以下)	2者	3局	0.02%
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	—
合計	15,451者	16,890局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、関東総合通信局、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-1を参照のこと。

北海道総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-2を参照のこと。

北海道総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-3を参照のこと。

北海道総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

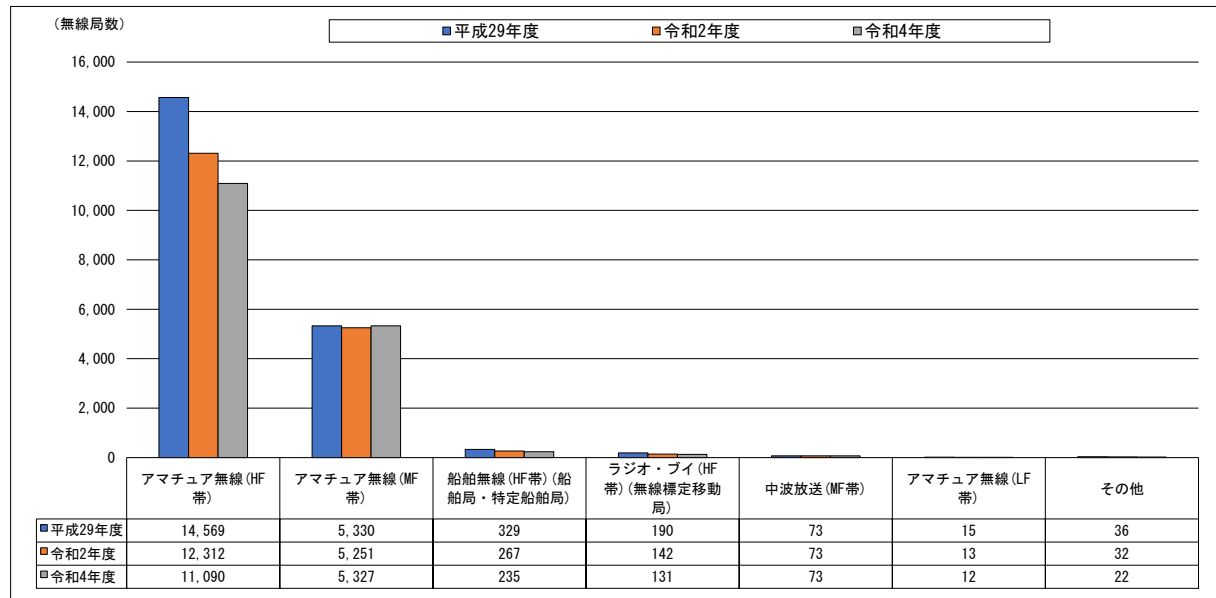
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の割合を見ると、全国的な傾向としては、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-4を参照のこと。

北海道総合通信局においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、北海道総合通信局では、アマチュア無線(MF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(HF帯)、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)、ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)、アマチュア無線(LF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、中波放送(MF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表―北―2―2―1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	17	14	9
船舶無線(HF帯)(海岸局)	9	9	9
実験試験局(26.175MHz以下)	9	8	3
短波放送(HF帯)	1	1	1
非常呼出用(HF帯)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
標準電波(LF帯)	0	0	0
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0	0	0
航空無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空無線(HF帯)(航空機局)	0	0	0
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0	0	0
その他(26.175MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯のアマチュア無線が6.2%減少しており、全般的な無線局数としては漸減傾向にある。個別の電波利用システムを見ると、HF帯の航空無線（航空機局）が9.6%減少、MF帯のアマチュア無線が6.0%増加するなど変動しているものがあるものの、おおむね横ばいで推移している。

北海道総合通信局においてはHF帯の航空無線（航空機局）の期間中の増減はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、全国と同様に、3～30MHz帯短波デジタル通信方式の海外における導入状況を踏まえた我が国への導入に向けた技術的条件の取りまとめを行うことやアナログ方式を用いる公共業務用無線局のうち、路側通信用について他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展していることから、検討状況について調査を行うことを掲げている。

第3目 26. 175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第3節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	10局	0.05%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	12,375者	13,057局	66.50%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	66者	94局	0.48%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	4者	5局	0.03%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	4,764者	5,443局	27.72%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	893者	966局	4.92%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	4者	22局	0.11%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	15局	0.08%
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	20局	0.10%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水上無線	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2者	2局	0.01%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	—
合計	18,136者	19,635局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 「—」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第3節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第3節(2) 図表一全一4一3一1を参照のこと。

北海道総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2) 図表一全一4一3一2を参照のこと。

北海道総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、アマチュア無線(28MHz 帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、アマチュア無線(28MHz 帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第3節(2) 図表一全一4一3一3を参照のこと。

北海道総合通信局においても、アマチュア無線(28MHz 帯)が最大割合となった。

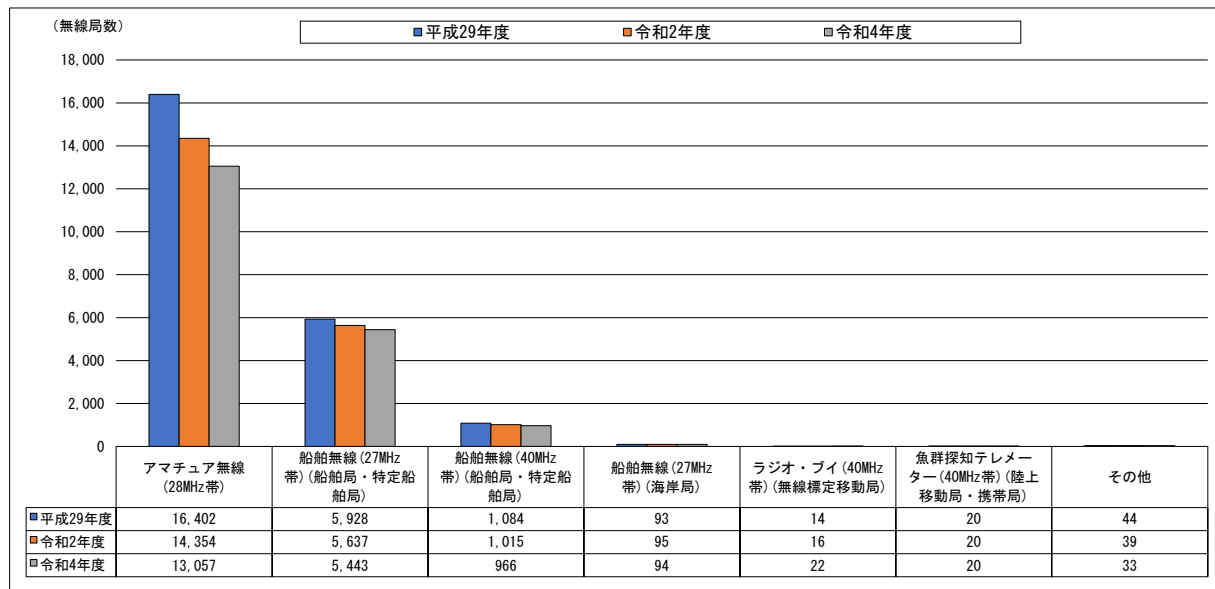
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、船舶無線(27MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2) 図表一全一4一3一4を参照のこと。

北海道総合通信局においても、船舶無線(27MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、北海道総合通信局では、ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(28MHz帯)、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、船舶無線(27MHz帯)(海岸局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表一北-2-3-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15	15	15
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12	12	10
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	6	5	5
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	3	2	2
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	5	1
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1	0	0
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1	0	0
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水上無線	0	0	0
その他(26.175MHz超50MHz以下)	1	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主として移動業務、アマチュア業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める28MHz帯のアマチュア無線が6.1%減少していることをはじめ、全般的に漸減傾向にある。

北海道総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分については、平成25年に3～50MHz帯の海洋レーダーが制度化されて以降、新たな無線システムは導入されていない。また、上述の海洋レーダーやアマチュア無線を除くと、現在利用されている電波利用システムはアナログ方式による音声通信が主体であり、今後、需要が大きく増減する可能性は低いものと考えられる。

第4目 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第4節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1者	6局	0.01%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	16局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.00%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	124局	0.13%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	16者	41局	0.04%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	4者	14局	0.01%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	81者	301局	0.31%
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	18者	222局	0.23%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	8局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	6局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	19局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	58局	0.06%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	38局	0.04%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	213局	0.22%
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	80局	0.08%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	921局	0.94%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	8局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	265局	0.27%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	37者	424局	0.43%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	27局	0.03%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	16局	0.02%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	350局	0.36%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	15局	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	273局	0.28%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	229局	0.23%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	5局	0.01%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	15局	0.02%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	6局	0.01%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	165局	0.17%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	719局	0.73%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	8局	0.01%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	8局	0.01%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	75局	0.08%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	21局	0.02%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	177者	307局	0.31%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	185者	8,735局	8.88%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19者	54局	0.05%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	3,178局	3.23%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	47局	0.05%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	30者	393局	0.40%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	3局	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	32局	0.03%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	8局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	31者	73局	0.07%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	33者	950局	0.97%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	3者	50局	0.05%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
同報無線(60MHz帯)(固定局)	9者	23局	0.02%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	21者	71局	0.07%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	283者	343局	0.35%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	326者	7,094局	7.21%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
FM放送(VHF帯)	31者	125局	0.13%
FM多重放送(VHF帯)	1者	57局	0.06%
FM補完放送(VHF帯)	3者	3局	0.00%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	37局	0.04%
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	387局	0.39%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	7局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	22局	0.02%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アマチュア無線(52MHz帯)	13,570者	14,179局	14.41%
アマチュア無線(145MHz帯)	33,143者	33,481局	34.03%
簡易無線(150MHz帯)	837者	13,384局	13.60%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	395者	4,262局	4.33%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	6者	6局	0.01%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,875者	3,336局	3.39%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	176者	266局	0.27%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	35者	39局	0.04%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	5者	15局	0.02%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	25者	111局	0.11%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	59者	117局	0.12%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	35局	0.04%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	15者	17局	0.02%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	27局	0.03%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	749局	0.76%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	2者	6局	0.01%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	35局	0.04%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	29者	67局	0.07%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	15局	0.02%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	13局	0.01%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局*5	—
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	1者	5局	0.01%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	4者	1,465局	1.49%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	1者	11局	0.01%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	5者	20局	0.02%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	—
合計	52,666者	98,395局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第4節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一1を参照のこと。

北海道総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一2を参照のこと。

北海道総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一3を参照のこと。

北海道総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、簡易無線(150MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一4を参照のこと。

北海道総合通信局においては、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった

無線局数が多い上位 6 システムについて、北海道総合通信局では、デジタル簡易無線(150MHz 帯)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線(52MHz 帯)、簡易無線(150MHz 帯)、陸上運輸用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、その他一般業務用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少している。

なお、北海道総合通信局において、市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく減少しているのは、デジタル移行による減少のためである。

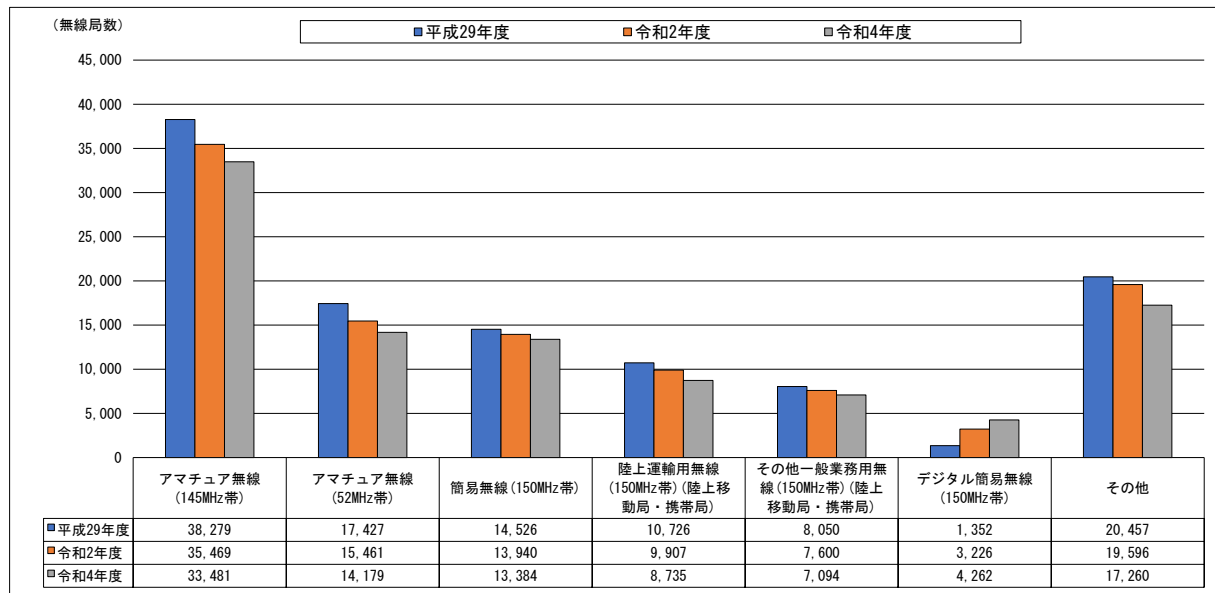
市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)が大きく減少しているのは、デジタル移行による減少のためである。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)が大幅に減少しているのはデジタル移行による減少のためである。

防災相互波(150MHz 帯)が大きく減少しているのは、防災無線のデジタル移行のためである。

電気通信業務用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、他の無線通信システムに移行したためである。

図表―北―2―4―1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,413	3,319	3,336
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,721	3,557	3,178
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	1,532	1,516	1,465
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,282	1,204	950
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	582	921
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	834	733	749
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	724	721	719
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	298	370	424
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	341	347	393
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	381	387	387
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	501	413	350
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	423	376	343
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	382	338	307
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	166	245	301
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	196	273
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	289	280	266
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	304	300	265
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	227	228	229
防災相互波(150MHz帯)	1,445	1,021	222
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,121	730	213
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	227	210	165
FM放送(VHF帯)	117	123	125
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	437	343	124
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	107	118	117
航空無線(120MHz帯)(航空局)	112	110	111
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	65	80
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	76	78	75
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	97	83	73
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	55	62	71
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	59	68	67
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	133	73	58
FM多重放送(VHF帯)	57	58	57
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	67	63	54
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	47	47	50
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30	47	47
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	157	107	41
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	33	49	39
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	177	132	38
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	35	37	37
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	30	30	35
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	30	30	35
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	40	40	32
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25	27	27
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	32	26	27
同報無線(60MHz帯)(固定局)	63	41	23
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29	29	22
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	22	22	21
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	29	18	20

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27	23	19
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	16	15	17
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	64	64	16
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	31	20	16
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	11	15
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13	15	15
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	17	17	15
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	14	14	15
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	270	205	14
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	13	15	13
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	19	19	11
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	8	8	8
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	10	8
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	8	8	8
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	8	8
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	8	8	8
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	7	7	7
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	16	6	6
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	10	10	6
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	4	4	6
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	6	6	6
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0	2	6
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	5	5
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0	0	5
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17	10	4
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	4	4
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4	4	4
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	6	4	4
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	5	3
FM補完放送(VHF帯)	2	3	3
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2	3	3
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	47	16	2
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2	2	2
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2	2	2
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	2	2
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	2	2
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0	2	2
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	2	2	2
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	1
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	1
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26	1	1
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1	1	1
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	2	2	1
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	2	1	1
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0	0	0
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	3	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0	0
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30	28	0
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0	1	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	4	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1	0	0
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0	0	0
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	0	0	0
中央防災(150MHz帯)(公共用)	0	0	0
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	0	0	0
その他(50MHz超222MHz以下)	0	0	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度以降の主な動向としては、放送大学のFM地上放送跡地(77.1MHz及び78.8MHz)について「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備(令和4年6月)を行っている。

北海道総合通信局については、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備は対象地域ではない。その他は全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%、5.5%と減少していることから、全般的に減少傾向にある。アマチュア無線以外の電波利用システムでは、60MHz帯や150MHz帯の固定系・移動系アナログ無線を中心に減少が見られる一方、公共ブロードバンドでは増加傾向にあり、令和3年1月の利用主体や運用範囲の拡大等に係る制度化以降、増加傾向となっている。その他、150MHz帯の移動系デジタル無線や60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)などは、デジタル化が一定程度進展しているようであり、特に、150MHz帯のデジタル簡易無線は30.6%増加、150MHz帯のデジタル列車無線は67.0%増加している。

北海道総合通信局においては、150MHz帯のデジタル列車無線の無線局数の推移は前回調査と同数で横ばいである。これは管内にデジタル化を進めている大手私鉄が無いためと考えられる。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、V-Low帯域(95~108MHz)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において取りまとめられた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅の検討、FM防災情報システムの導入に向けた既存無線システム等との周波数共用に係る技術試験の実施、関係府省庁におけるFM路側通信システム方式又はその他の無線システムへの移行等の検討状況の調査等の実施及びこれらの検討等の状況を踏まえて令和6年度末までを目途に具体的な割当方針を検討することを掲げている。このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、200MHz帯の公共ブロードバンド移动通信システムの利用主体や運用範囲の拡大等に向けた検討を進めること、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)や150MHz帯の水防道路用移動無線、列車無線、簡易無線のデジタル化、VHF帯航空移動(R)業務用無線の狭帯域化を推進すること等を掲げている。

第5目 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第5節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5者	14局	0.14%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	37者	73局	0.73%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37者	2,625局	26.09%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	25者	567局	5.63%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	59者	294局	2.92%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	60者	6,426局	63.86%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	5局	0.05%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	14局	0.14%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	13者	32局	0.32%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	13局	0.13%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	-
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	-
合計	239者	10,063局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第5節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、3局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、8局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第5節(2)図表―全―4―5―1を参照のこと。

北海道総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

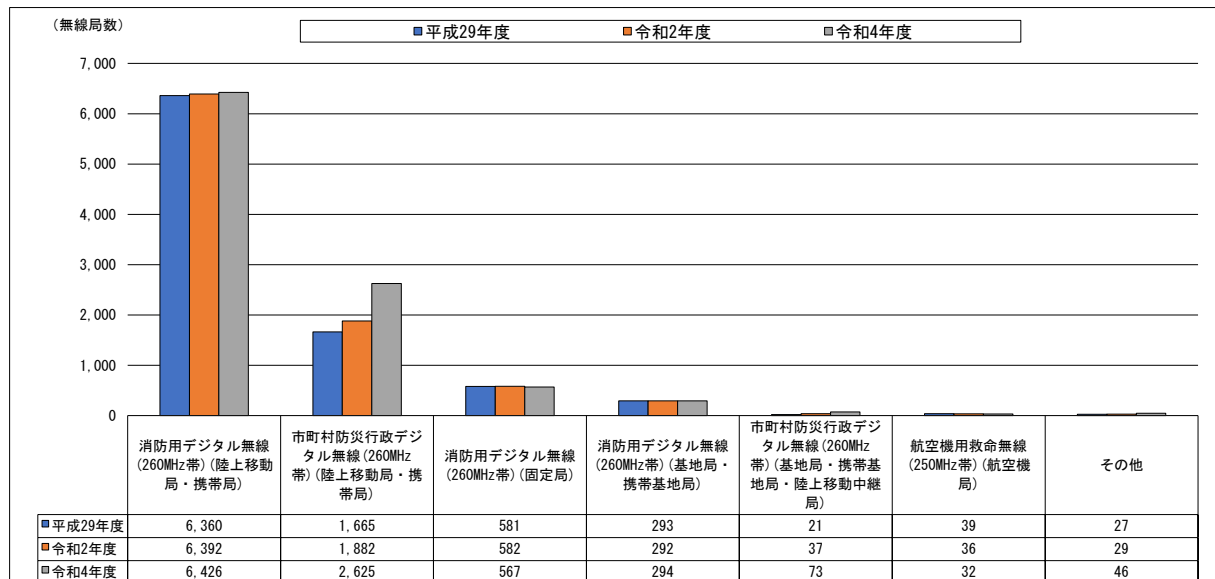
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第5節(2)図表―全―4―5―2を参照のこと。

北海道総合通信局においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大となった。

無線局数が多い上位6システムについて、北海道総合通信局では、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)、航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

なお、北海道総合通信局において、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)が大きく増加しているのは、デジタル移行のためである。

図表一北-2-5-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	14
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	14	14	14
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	13	13	13
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0	2	5
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0	0	0
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0	0	0
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0	0	0
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0	0	0
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0	0	0
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向としては、本周波数区分における無線局数の推移は、260MHz帯の市町村防災用のデジタル無線が大きく伸びている一方で、消防用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。

北海道総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、150MHz帯の市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線について機器の更新時期に合わせてデジタル化のうえ260MHz帯への移行を推進することを掲げている。

第6目 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第6節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1者	8局	0.01%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	15者	37局	0.03%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	62者	75局	0.06%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62者	1,670局	1.23%
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)	47者	1,360局	1.00%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	14局	0.01%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	10者	28局	0.02%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	4局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	68局	0.05%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32者	2,837局	2.09%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	104局	0.08%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	459局	0.34%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	51局	0.04%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	96局	0.07%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	12局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	160局	0.12%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1,248局	0.92%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	12局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27者	29局	0.02%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	673局	0.50%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	714局	0.53%
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	4,530局	3.34%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	29局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	12者	31局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	328局	0.24%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	147者	179局	0.13%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	161者	8,123局	5.99%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	14者	30局	0.02%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	3局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	347局	0.26%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	470局	0.35%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	128者	188局	0.14%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	196者	5,317局	3.92%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	27局	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局*5	－
エリア放送(UHF帯)	2者	43局	0.03%
デジタルTV放送(UHF帯)	6者	1,102局	0.81%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	12局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	147局	0.11%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	7者	88局	0.06%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	24者	480局	0.35%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	71局	0.05%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	5局	0.00%
受信障害対策中継局	39者	152局	0.11%
アマチュア無線(435MHz帯)	32,758者	33,106局	24.43%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	211者	1,302局	0.96%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	4,646者*6	38,246局*7	28.22%
簡易無線(400MHz帯)	928者	12,931局	9.54%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	982者	16,948局	12.51%
気象援助用無線(400MHz帯)	4者	21局	0.02%
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	3者	3局	0.00%
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	62者	63局	0.05%
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	172者	263局	0.19%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	8者	12局	0.01%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	18者	113局	0.08%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	23者	42局	0.03%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	29者	29局	0.02%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	29者	67局	0.05%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	4局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	274局	0.20%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	4者	107局	0.08%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	5者	257局	0.19%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	2者	331局	0.24%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	0者	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	3者	4局	0.00%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	0者	0局	-
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	4者	10局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	11局	0.01%
合計	41,016者	135,524局	100.00%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

第4章第6節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第6節(2)図表一全一4一6一1を参照のこと。

北海道総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、5局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、6局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表一全一4一6一2を参照のこと。

北海道総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第6節(2)図表一全一4一6一3を参照のこと。

北海道総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

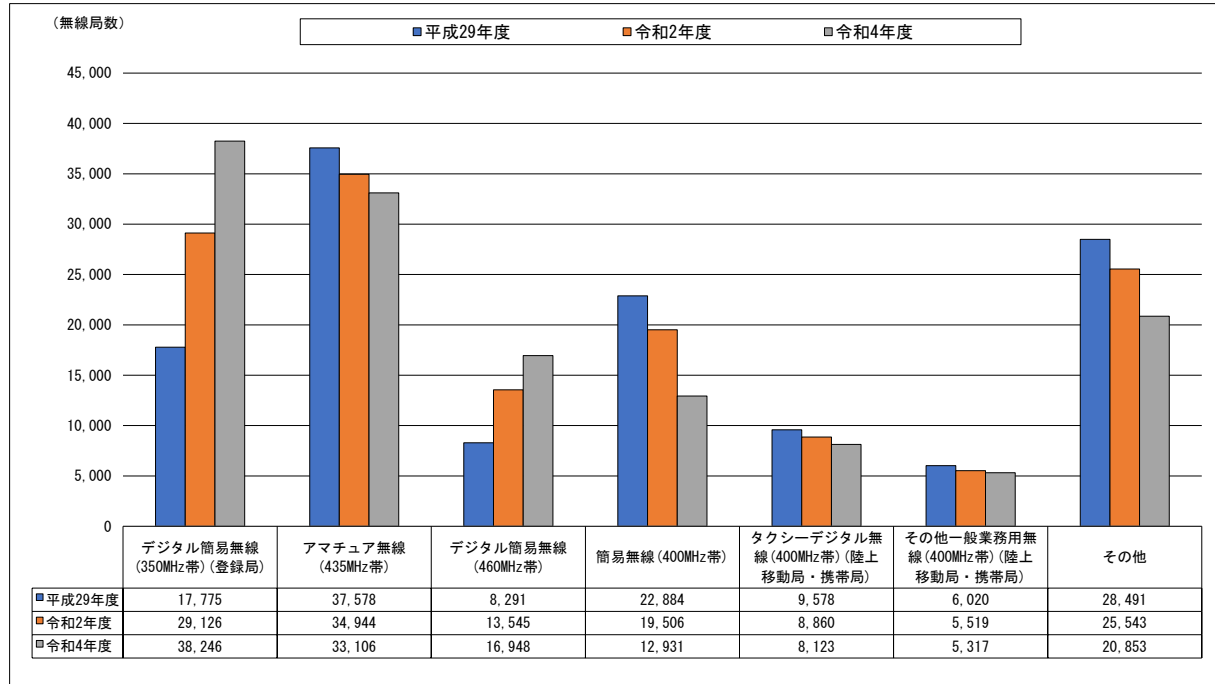
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表一全一4一6一4を参照のこと。

北海道総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、北海道総合通信局では、デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)、デジタル簡易無線(460MHz 帯)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(435MHz 帯)、簡易無線(400MHz 帯)、タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、その他一般業務用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少している。

なお、北海道総合通信局において、市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)が大幅に減少しているのは、デジタル移行に伴う減少のためである。

図表―北―2―6―1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,377	4,547	4,530
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,576	2,711	2,837
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,802	3,207	1,670
防災相互波(400MHz帯)	2,687	2,351	1,360
簡易無線(350MHz帯)	3,497	2,206	1,302
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,236	1,260	1,248
デジタルTV放送(UHF帯)	1,102	1,102	1,102
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	708	714	714
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,278	1,012	673
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	428	522	480
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	535	470	470
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	428	454	459
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	431	351	347
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	359	332	331
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	457	451	328
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	407	274	274
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	292	279	263
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	317	294	257
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	251	217	188
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	206	186	179
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	157	157	160
受信障害対策中継局	147	152	152
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	154	153	147
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	96	109	113
アルゴスシステム	261	120	107
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	88	102	104
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	118	102	96
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	80	88	88
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	155	134	75
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	76	72	71
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	70	71	68
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	57	68	67
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	90	71	63
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83	50	51
エリア放送(UHF帯)	44	43	43
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	45	44	42
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	105	84	37
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	36	34	31
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	46	41	30
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	47	40	29

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	34	29	29
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	17	36	29
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	3	11	28
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18	43	27
気象援助用無線(400MHz帯)	24	21	21
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	25	20	14
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	11	10	12
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	12	12	12
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	13	12
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	18	14	12
その他(335.4MHz超714MHz以下)	11	11	11
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	26	15	10
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	21	14	8
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	5	5
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	4	4
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7	7	4
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	4	4
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	4	4
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	3	5	4
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	3	3
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1	3	3
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	6	4	3
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	2	2
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1	2	2
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	1
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	1
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	2	2	0
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	39	0	0
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0	0
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	36	18	0
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	325	123	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0	0	0
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	6	6	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	418	418	0
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	4	0
DCP(400MHz帯)	0	0	0
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	31	0	0
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	0	0	0
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、テレメータ及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度調査以降の主な動向としては、周波数割当て計画において、アナログ簡易無線を割り当てている348.55-348.8125MHz、465-465.175MHz及び468.54375-468.875MHzについて、その使用期限を令和4年11月30日までとしていたところ、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等を考慮した激変緩和措置として、令和6年11月30日までに改正している(令和3年9月)

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が21.1%増加、460MHz帯のデジタル簡易無線が19.0%増加する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は32.5%の減少となっており、一定規模の利用者がアナログ簡易無線の周波数の使用期限まで使用を継続するものと考えられる。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz帯への周波数移行が進展していると言える。

UHF帯のデジタルTV放送については、平成29年及び令和2年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和2年度時点4.3万局から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

北海道総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、350MHz帯/400MHz帯の簡易無線やタクシー無線のデジタル化、市町村防災行政無線及び都道府県防災行政無線の260MHz帯への周波数移行、350MHz帯のマリンホーンの代替システムとして400MHz帯の地域振興用MCAの利用等、他システムによる代替移行を図ること等を掲げている。

このほか、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において、各省庁で利用されている公共用アナログ無線について、周波数の有効利用を促進する方策が検討されている。

第 2 節

東北総合通信局

第 1 款

重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

なお、本図表は、各電波利用システムのうち公共業務用無線局^{注1}とそれを使用する免許人を抜き出して集計した値であり、これらに対し調査票調査を実施している。

なお、本年度の調査に当たっては、地方公共団体が使用する無線局を含む。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

注1 電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年9月30日総務省令第64号）による改正後の電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号に定められるシステム

	免許人数			免許人数 *3 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *4 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者	1者	9局	6局	4局	-
防災相互波(150MHz帯)	59者	57者	56者	56者	2,243局	1,230局	898局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者	0者	4局	2局	0局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	1者	29局	26局	9局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	198局	179局	60局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者	0者	211局	65局	0局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	1,517局	471局	0局	-
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)	1者	1者	1者	1者	90局	90局	60局	-
中央防災(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	12者	12者	14者	14者	2,256局	2,292局	2,288局	-
水防用(60MHz帯・150MHz帯)	7者	7者	7者	7者	223局	237局	247局	-
防災相互波(400MHz帯)	61者	46者	27者	27者	1,892局	1,595局	846局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	33局	7局	3局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者	0者	41局	4局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	0者	0者	223局	15局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	1,429局	111局	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	2者	2者	2者	11局	11局	11局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	11者	8者	3者	3者	346局	321局	305局	-
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	9者	10者	12者	12者	533局	546局	561局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用	1者	1者	0者	0者	22局	7局	0局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(消防救急)	2者	3者	3者	3者	16局	17局	17局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(防災行政)	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	-
中央防災(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-

*1 各電波利用システムのうち公共業務用無線局（国及び地方公共団体）とそれを使用する免許人を抜き出して集計している。

*2 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*4 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

下表において「○」が記載されている設問についてのみ調査結果を掲載している。

カテゴリ	設問		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無		○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容		○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○	
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	※2	○	※1	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※2	※1	-	○	○	
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無		○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容		○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○	
	地震対策の有無		○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	○	※1	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※2	※1	-	○	○	
	水害対策の有無		○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※2	※1	-	○	○	
	火災対策の有無		○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○		
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※2	※1	-	○	○	
	運用継続性の確保のための対策の有無		-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	-	
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容		-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	
運用時間	年間の送信日数	○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○	○		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯		○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○		
移行・代替、 廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○	○		
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※2	○	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	○	※2		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	※2	※2	
	予定有の場合	無線局数減少・廃止理由	※2	○	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	※2	※2		
減少又は廃止予定の場合	他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	※2	※2		
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○	○		
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	○	※2		
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	○	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	※2	※2		
デジタル方式の導入等	通信方式		○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○	○		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無		○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○		
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由		○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	○	○	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	※2	※2
			有線が代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※2	○	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	※2	※2
	無線設備の使用年数		○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○		
	システム更新計画の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公共業務用無線の技術	代替可能性①		○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-		
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④		-	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	-	○		
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○	○		
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。																				
1: 路側通信(MF帯)(特別業務の局) 2: 防災相互波(150MHz帯) 3: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局) 4: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 6: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 7: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 8: 気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 9: 水防道路用無線(60MHz帯)(固定局) 10: 水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 11: 水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 12: 石油備蓄(150MHz帯) 13: 中央防災(150MHz帯) 14: 部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯) 15: 公共業務用テレメータ(60MHz帯) 16: 水防用(60MHz帯、150MHz帯)																				

カテゴリ	設問				17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容			○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間			○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※2	※1
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由			○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	※2	○	※1	※2	○	※1
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容			○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	地震対策の有無				○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由			○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	水害対策の有無				○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由			○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	火災対策の有無				○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由			○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	運用継続性の確保のための対策の有無				-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容			-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	
運用時間	年間の送信日数				○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1	
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯			○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1	
	予定有の場合	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	○	※1	※2	※2	※1	
			他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	※2	※2	※1	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※2	※1	※2	※2	※1	
今後の送信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる送信量の増減に関する予定の有無				○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1	
	増加予定の場合	送信量増加理由			○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	※2	※1	※2	※2	※1	
	減少予定の場合	送信量減少理由			○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※1	※2	※2	※1	
デジタル方式の導入等	通信方式				○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1	
	アナログ方式を利用している場合	計画無の場合	デジタル方式の導入計画の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1	
			デジタル方式の導入予定がない理由		○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※1	※2	○	※1	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	※2	※1	※2	※2	※1	
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	※2	※1	※2	※2	※1	
	無線設備の使用年数				○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1	
	システム更新計画の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計画有の場合	システム更新後の無線技術			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共業務用無線の技術	代替可能性①				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性②				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	
	代替可能性③				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性④				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	-	○	※1	○	○	※1	
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容				○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1	
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。																			
17：防災相互波（400MHz帯） 18：災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局） 19：災害対策・水防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 20：災害対策・水防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 21：K-COSMOS無線（400MHz帯）（固定局） 22：K-COSMOS無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 23：K-COSMOS無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 24：気象援助用無線（400MHz帯）																			25：公共業務用テレメータ（400MHz帯） 26：公共業務用水防テレメータ（400MHz帯） 27：公共業務用ヘリテレ連絡用 28：公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急） 29：公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政） 30：中央防災（400MHz帯）

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一東一1-1-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人56者を対象とし、全体の48.2%(27者)が「送信実績なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人14者を対象とし、全体の71.4%(10者)が「365日」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「365日」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人27者を対象とし、全体の29.6%(8者)が「365日」、全体の29.6%(8者)が「1日～30日」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

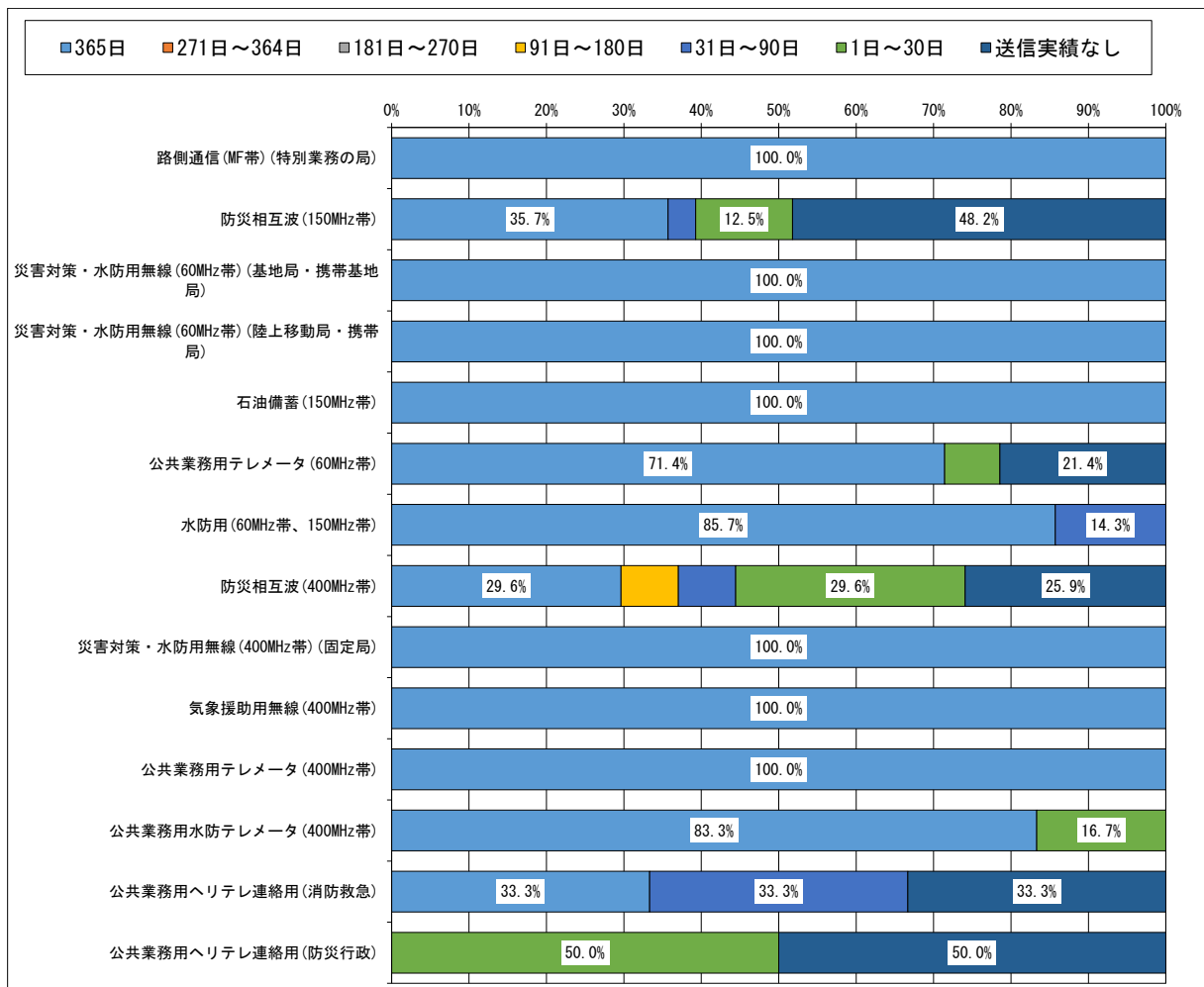
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の83.3%(10者)が「365日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「365日」、全体の33.3%(1者)が「31日～90日」、全体の33.3%(1者)が「送信実績なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「1日～30日」、全体の50.0%(1者)が「送信実績なし」と回答した。

図表一東一1-1-1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一東一1一1一2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した1つめの図である。

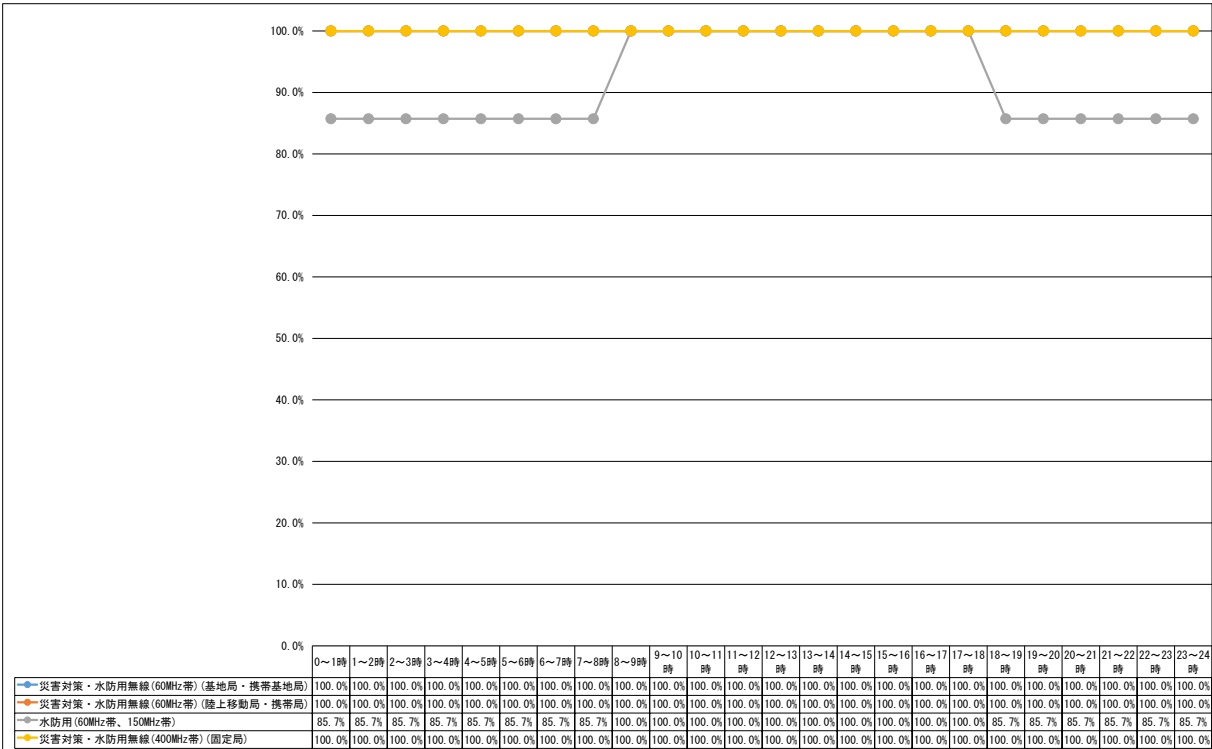
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は24 時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は24 時間送信していた。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人7 者を対象とし、80%以上の免許人が24 時間を通して送信していた。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は24 時間送信していた。

図表一東一1一1一2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一東一1-1-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した2つめの図である。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人11者を対象とし、80%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

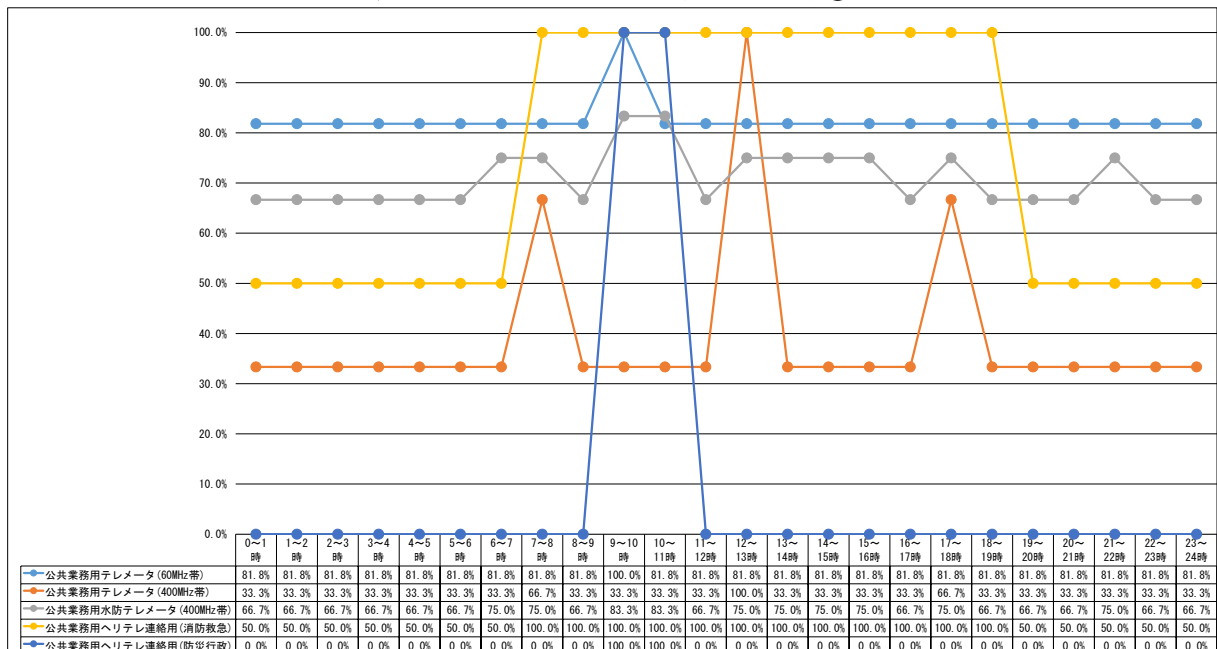
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人12者を対象とし、60%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-11時に送信していた。

図表一東一1-1-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一東一1-1-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した3つめの図である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

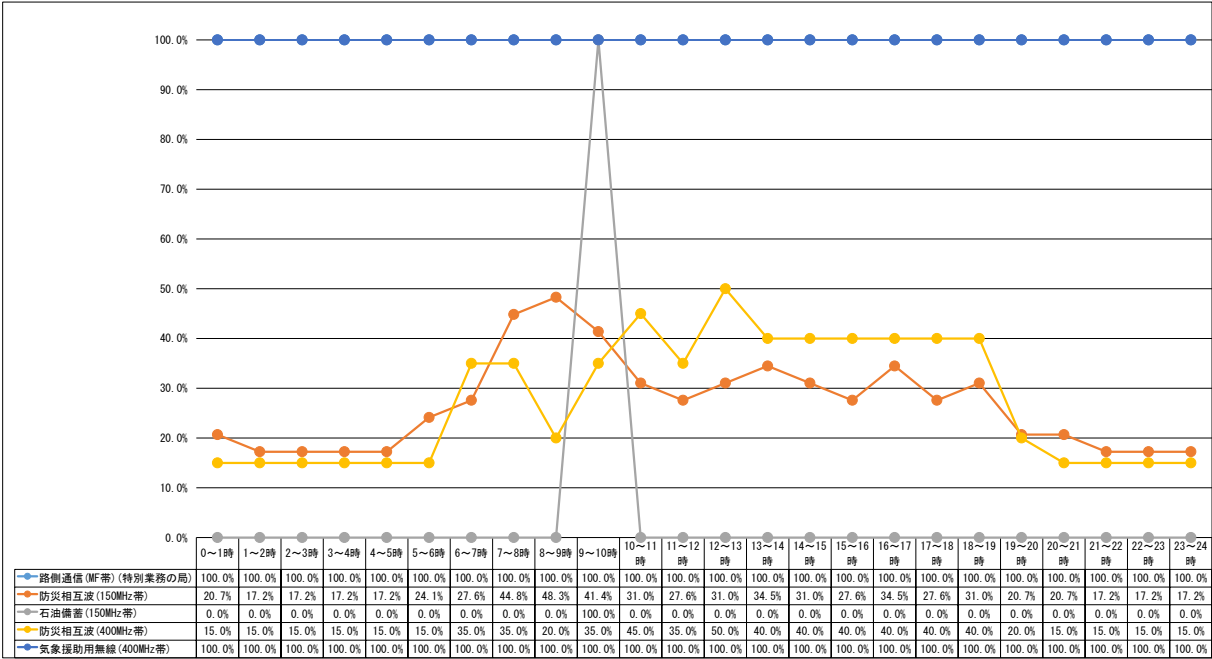
防災相互波(150MHz帯)においては、免許人29者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-10時に送信していた。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人20者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

図表一東一1-1-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一東一1-1-5 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人56者を対象とし、全体の55.4%(31 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人14者を対象とし、全体の57.1%(8 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3 者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の42.9%(3 者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人27者を対象とし、全体の63.0%(17 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

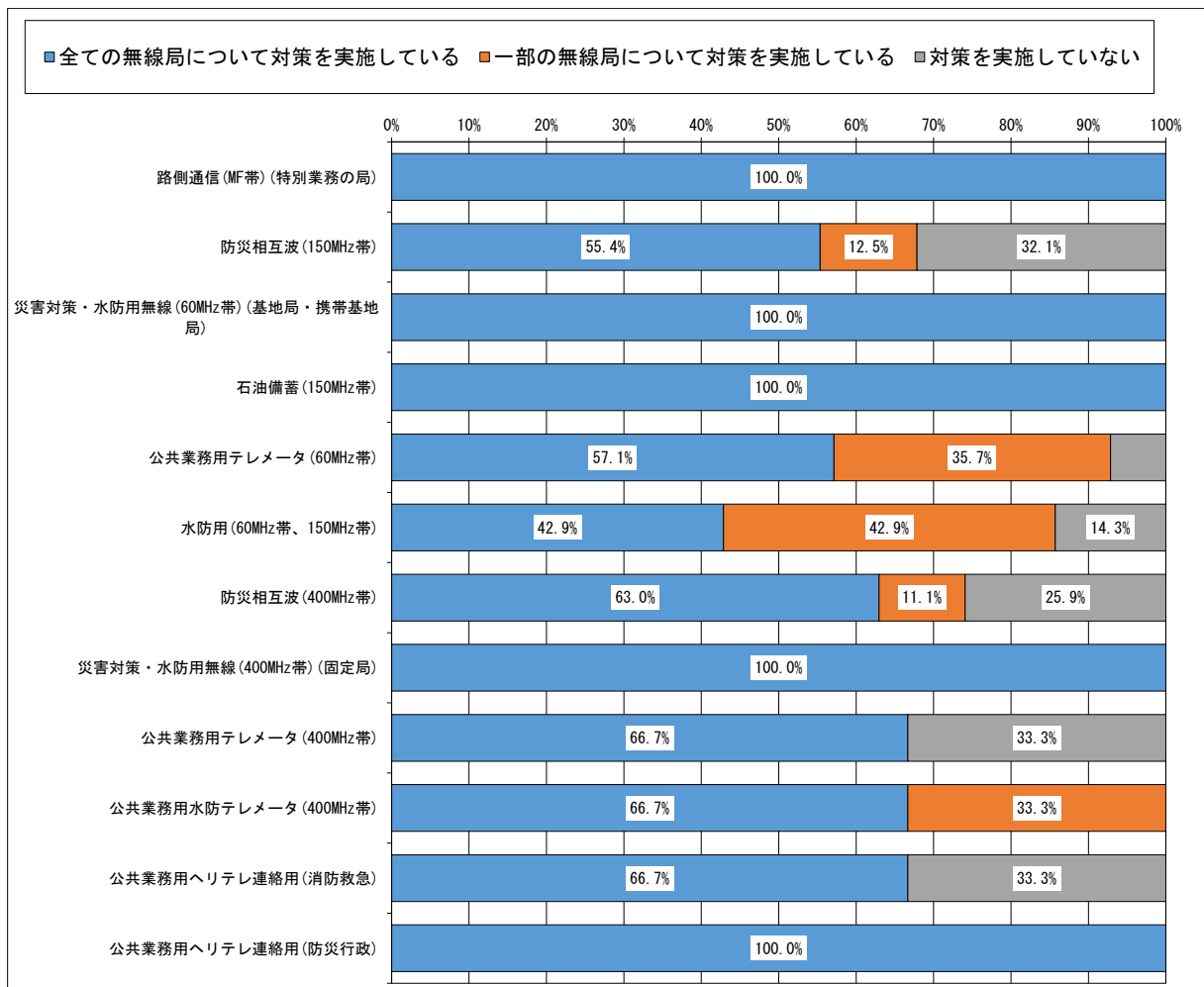
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の66.7%(8 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一東一1-1-5 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一東一1-1-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」についての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人38者を対象とし、全体の89.5%(34者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の92.3%(12者)が「予備電源を保有している」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「予備電源を保有している」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人20者を対象とし、全体の80.0%(16者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の91.7%(11者)が「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

図表一東一1-1-6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	38	5.3%	15.8%	7.9%	10.5%	5.3%	89.5%	68.4%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	13	23.1%	0.0%	15.4%	23.1%	0.0%	92.3%	69.2%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	6	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	66.7%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	20	0.0%	25.0%	20.0%	5.0%	5.0%	80.0%	75.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	12	8.3%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%	91.7%	66.7%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一東-1-1-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72 時間(3 日)以上」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人34 者を対象とし、全体の29.4%(10 者)が「48 時間(2 日)以上 72 時間(3 日)未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間(3 日)以上」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人12 者を対象とし、全体の41.7%(5 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人5 者を対象とし、全体の60.0%(3 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人16 者を対象とし、全体の25.0%(4 者)が「24 時間(1 日)以上 48 時間(2 日)未満」、全体の25.0%(4 者)が「48 時間(2 日)以上 72 時間(3 日)未満」、全体の25.0%(4 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

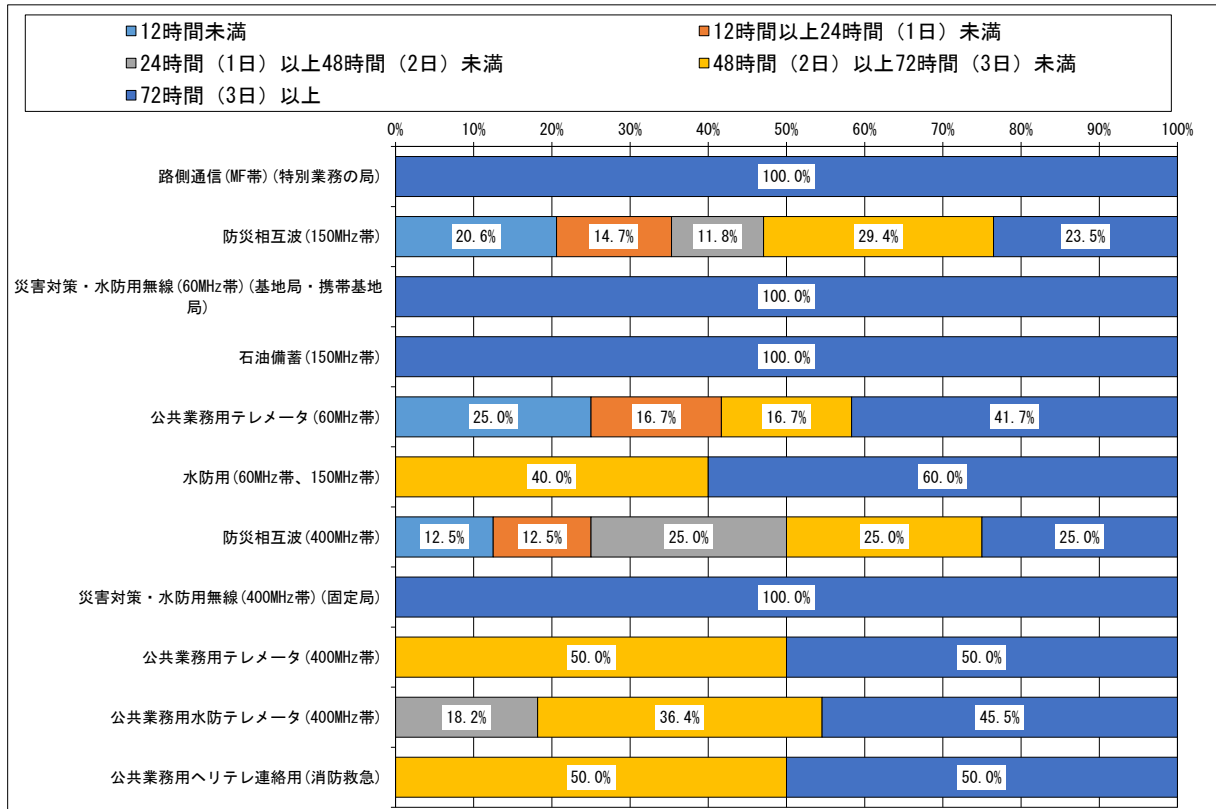
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2 者を対象とし、全体の50.0%(1 者)が「48 時間(2 日)以上 72 時間(3 日)未満」、全体の50.0%(1 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人11 者を対象とし、全体の45.5%(5 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人2 者を対象とし、全体の50.0%(1 者)が「48 時間(2 日)以上 72 時間(3 日)未満」、全体の50.0%(1 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

図表一東一1-1-7 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一東一1-1-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「代替手段があるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

図表一東一1-1-8 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	4	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一東一1-1-9 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人56者を対象とし、全体の57.1%(32 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人14者を対象とし、全体の64.3%(9 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人27者を対象とし、全体の63.0%(17 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

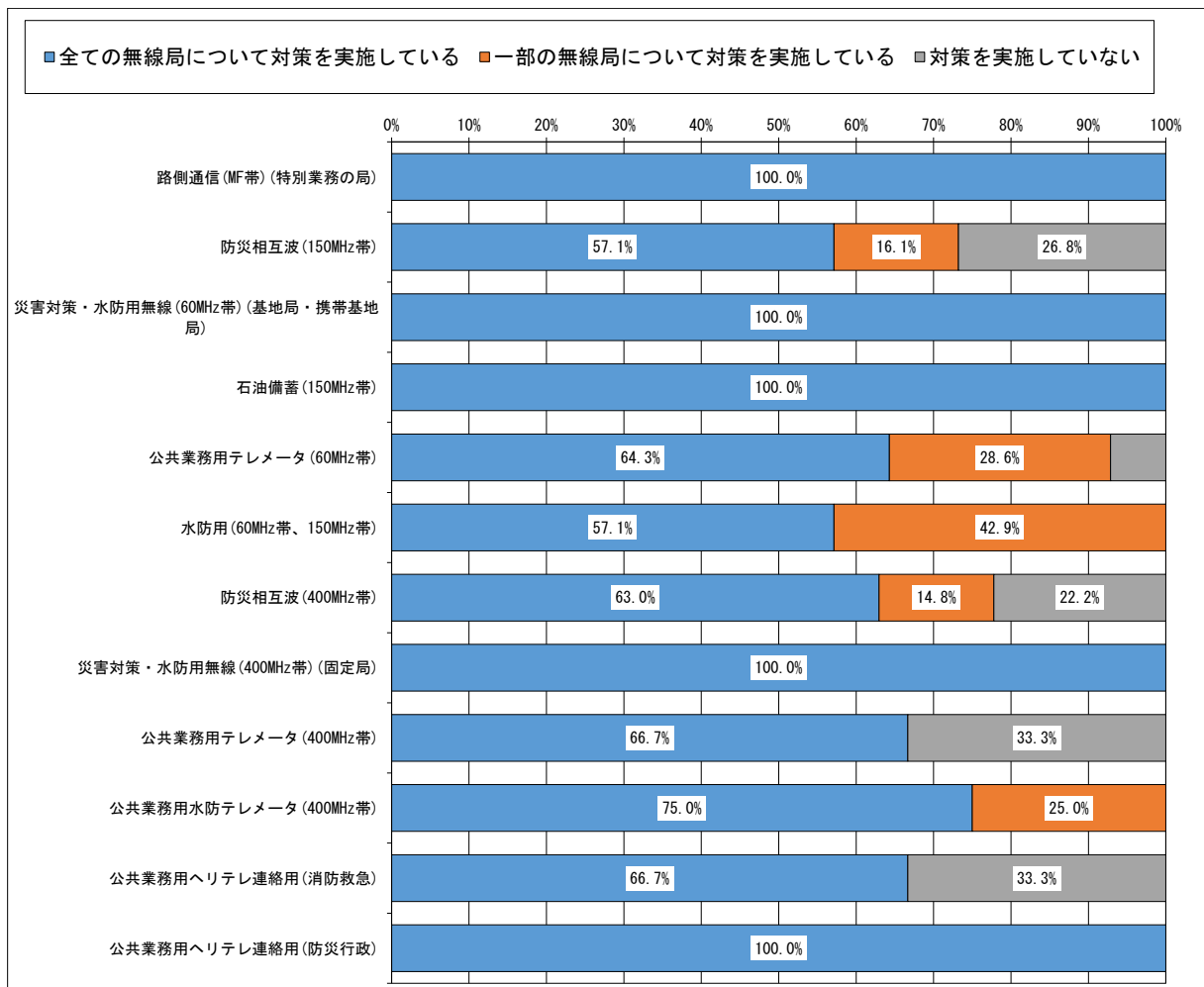
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の75.0%(9 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一東一1-1-9 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一東一1-1-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人41者を対象とし、全体の75.6%(31者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「非常時に備えたマニュアルを策定している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の69.2%(9者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「定期保守点検を実施している」、全体の71.4%(5者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人21者を対象とし、全体の85.7%(18者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の75.0%(9者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表一東一1-1-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	41	36.6%	14.6%	75.6%	19.5%	9.8%	0.0%	51.2%	2.4%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
石油備蓄（150MHz帯）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	13	30.8%	23.1%	69.2%	15.4%	0.0%	0.0%	61.5%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	7	28.6%	14.3%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	21	14.3%	19.0%	61.9%	14.3%	0.0%	4.8%	85.7%	4.8%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	2	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	12	25.0%	25.0%	66.7%	8.3%	8.3%	8.3%	75.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	2	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一東-1-1-11 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人56者を対象とし、全体の42.9%(24者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人14者を対象とし、全体の50.0%(7者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人27者を対象とし、全体の70.4%(19者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

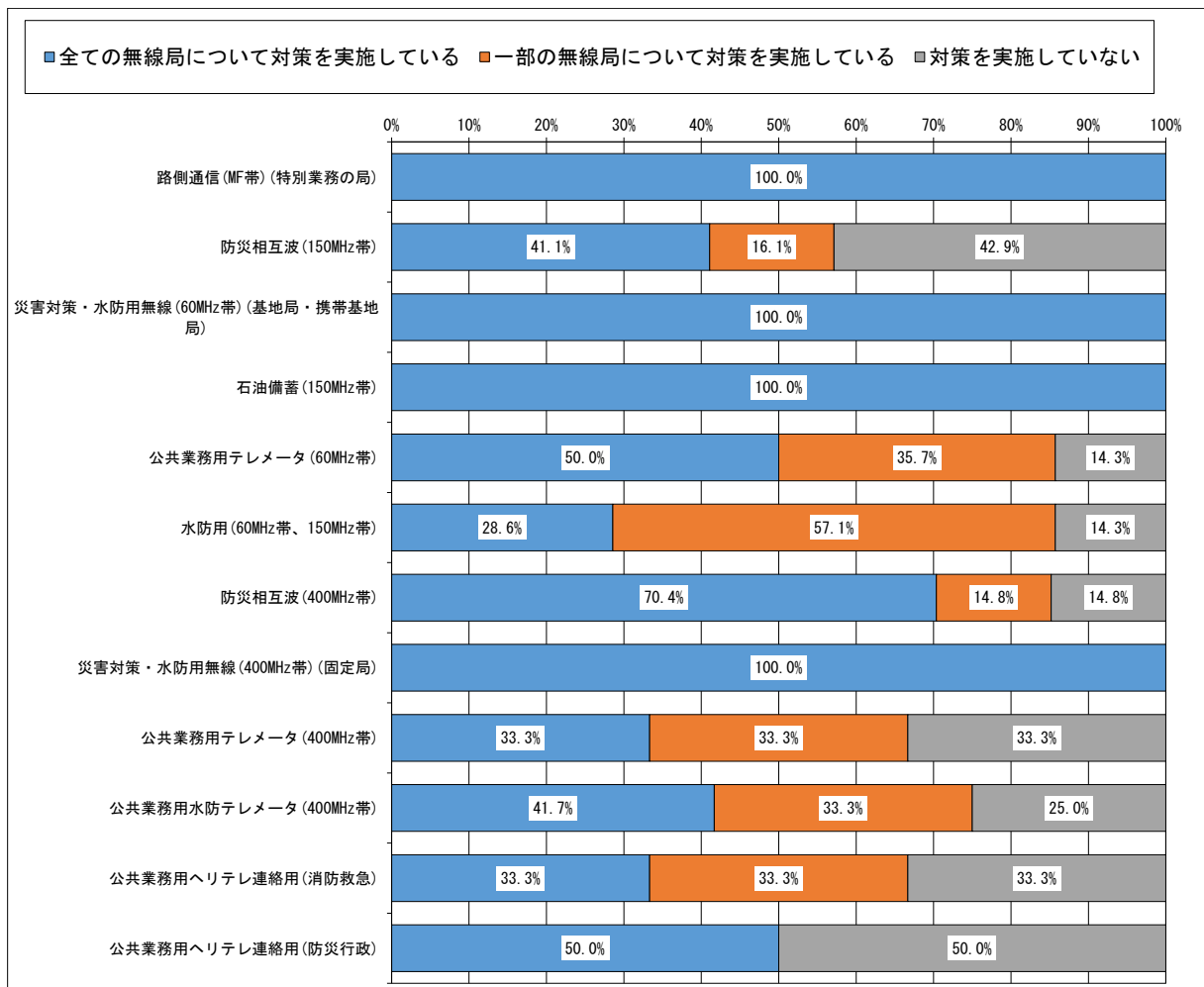
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の41.7%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表－東－1－1－11 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一東一1-1-12 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 33 者を対象とし、全体の 72.7% (24 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 42.9% (3 者) が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 40.0% (2 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 50.0% (4 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 42.9% (3 者) が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の 42.9% (3 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

図表一東一1-1-12 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	33	0.0%	9.1%	0.0%	3.0%	18.2%	72.7%	18.2%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	7	28.6%	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	5	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	8	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	7	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一東一1-1-13 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人56者を対象とし、全体の48.2%(27者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人14者を対象とし、全体の50.0%(7者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人27者を対象とし、全体の55.6%(15者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

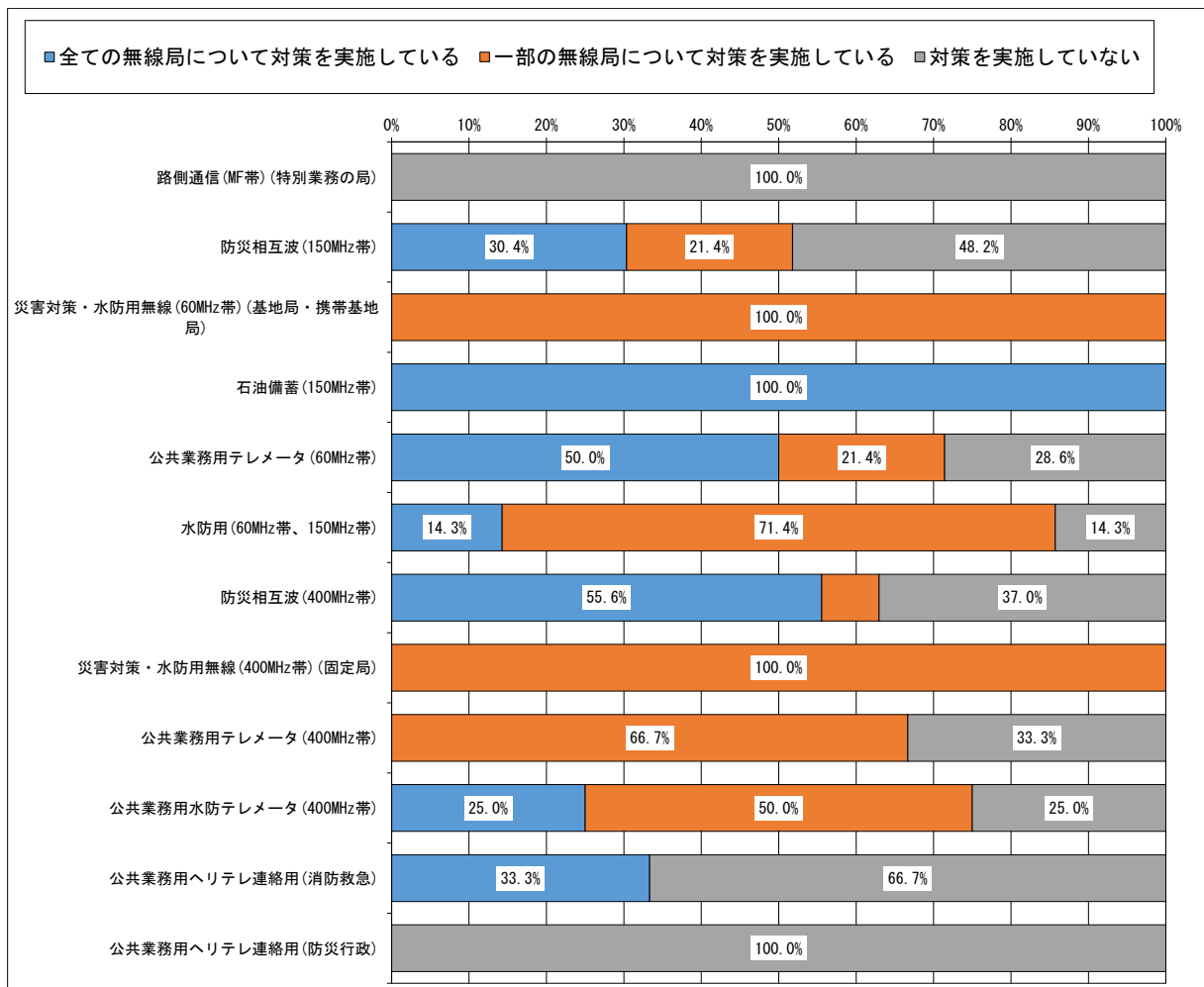
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の50.0%(6者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が「対策を実施していない」と回答した。

図表－東－1－1－13 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一東一1-1-14 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人39者を対象とし、全体の56.4%(22者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の57.1%(4者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の50.0%(3者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の50.0%(6者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」、全体の50.0%(1者)が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」、全体の50.0%(1者)が「可搬型であるため」と回答した。

図表一東一1-1-14 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	39	2.6%	2.6%	5.1%	2.6%	35.9%	56.4%	17.9%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	7	28.6%	0.0%	57.1%	14.3%	57.1%	0.0%	14.3%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	6	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	12	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	50.0%	41.7%	0.0%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	3	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	9	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一東一1-1-15 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人56者を対象とし、全体の42.9%(24者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人14者を対象とし、全体の50.0%(7者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人27者を対象とし、全体の74.1%(20者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

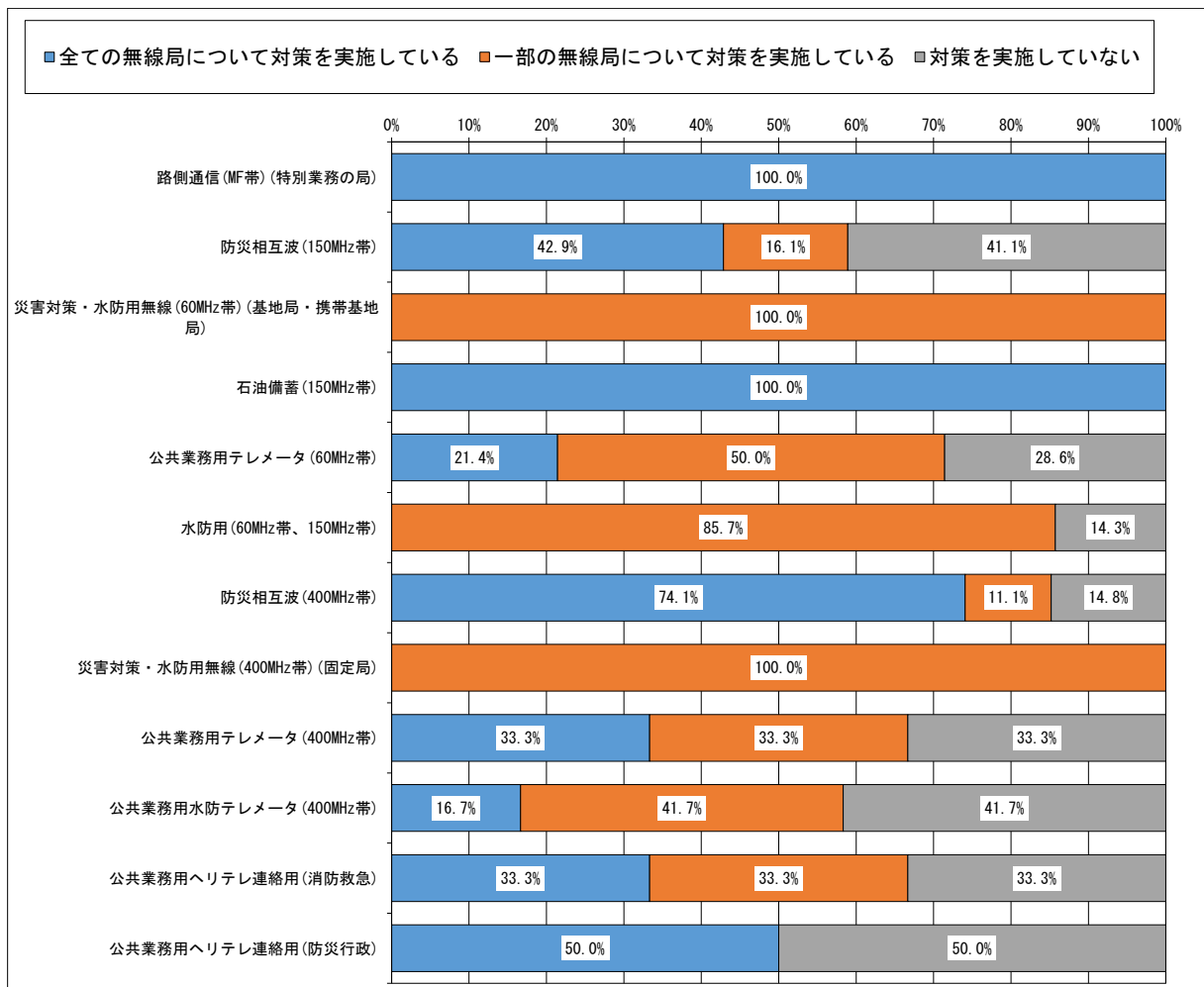
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の41.7%(5者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の41.7%(5者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表－東－1－1－15 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一東一1-1-16 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 32 者を対象とし、全体の 75.0% (24 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 45.5% (5 者) が「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の 50.0% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

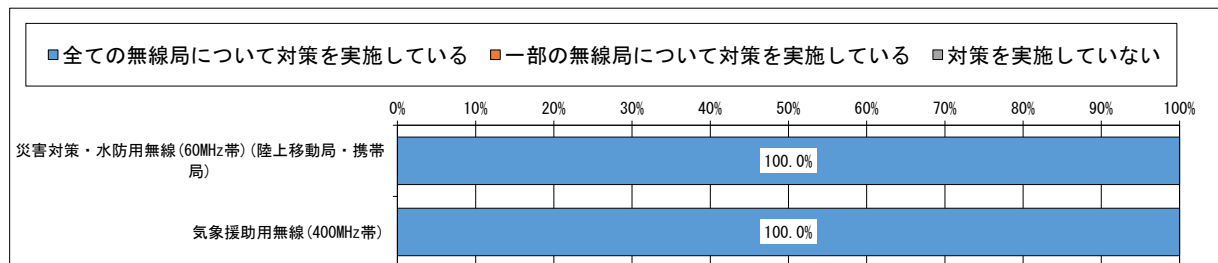
図表一東一1-1-16 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	32	0.0%	3.1%	3.1%	3.1%	21.9%	75.0%	15.6%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	11	36.4%	9.1%	45.5%	9.1%	36.4%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	7	28.6%	0.0%	57.1%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	7	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	57.1%	0.0%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	10	30.0%	0.0%	40.0%	10.0%	60.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一東一1-1-17 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一東一1-1-17 運用継続性の確保のための対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一東一1-1-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」に関する調査結果である。
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有」、「他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「復旧要員の常時体制整備」、「定期保守点検の実施」、「防災訓練の実施」と回答した。
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一東一1-1-18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一東一1-1-19 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人56者を対象とし、全体の89.3%(50者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人14者を対象とし、全体の92.9%(13者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人27者を対象とし、全体の74.1%(20者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「無線局数は減少予定」、全体の50.0%(1者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

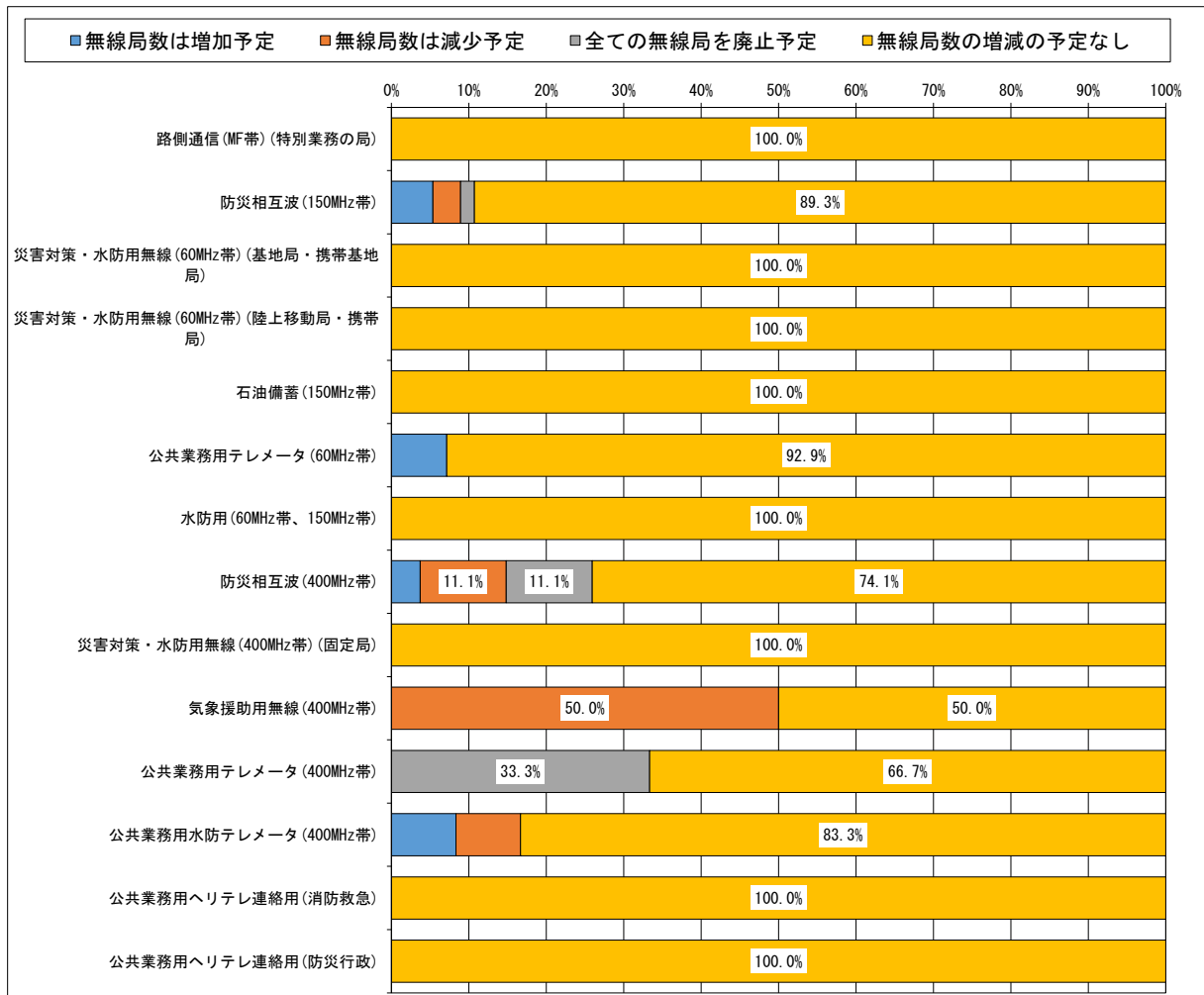
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の83.3%(10者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一東一1-1-19 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一東一1-1-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「関連機関の運用のため」、「配備先が増加するため」、「追加購入のため」等の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備数を増加させるため」の回答が存在した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「計画的に納入、設置しているため」の回答が存在した。

図表一東一1-1-20 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替予 定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一東一1-1-21 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「整備台数等を整理したため」、「使用頻度減少のため」、「使用していないため」等の回答が存在した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 33.3% (2 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の 33.3% (2 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」、全体の 33.3% (2 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他システムの導入に伴い不要となるため」、「使用頻度減少のため」等の回答が存在した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「故障、老朽化のため」の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

図表一東一1-1-21 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波(400MHz帯)	6	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一東一1-1-22 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「IP無線」、全体の50.0%(1者)が「検討中」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「920MHz帯特定小電力無線局」と回答した

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」と回答した。

図表一東一1-1-22 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	IP無線	920MHz帯特定小電力無線局	検討中
防災相互波(400MHz帯)	2	50.0%	0.0%	50.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%

	有効回答数	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一東一1-1-23 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」についての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人56者を対象とし、全体の96.4%(54者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人14者を対象とし、全体の92.9%(13者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人27者を対象とし、全体の81.5%(22者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「通信量は増加予定」、全体の50.0%(1者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

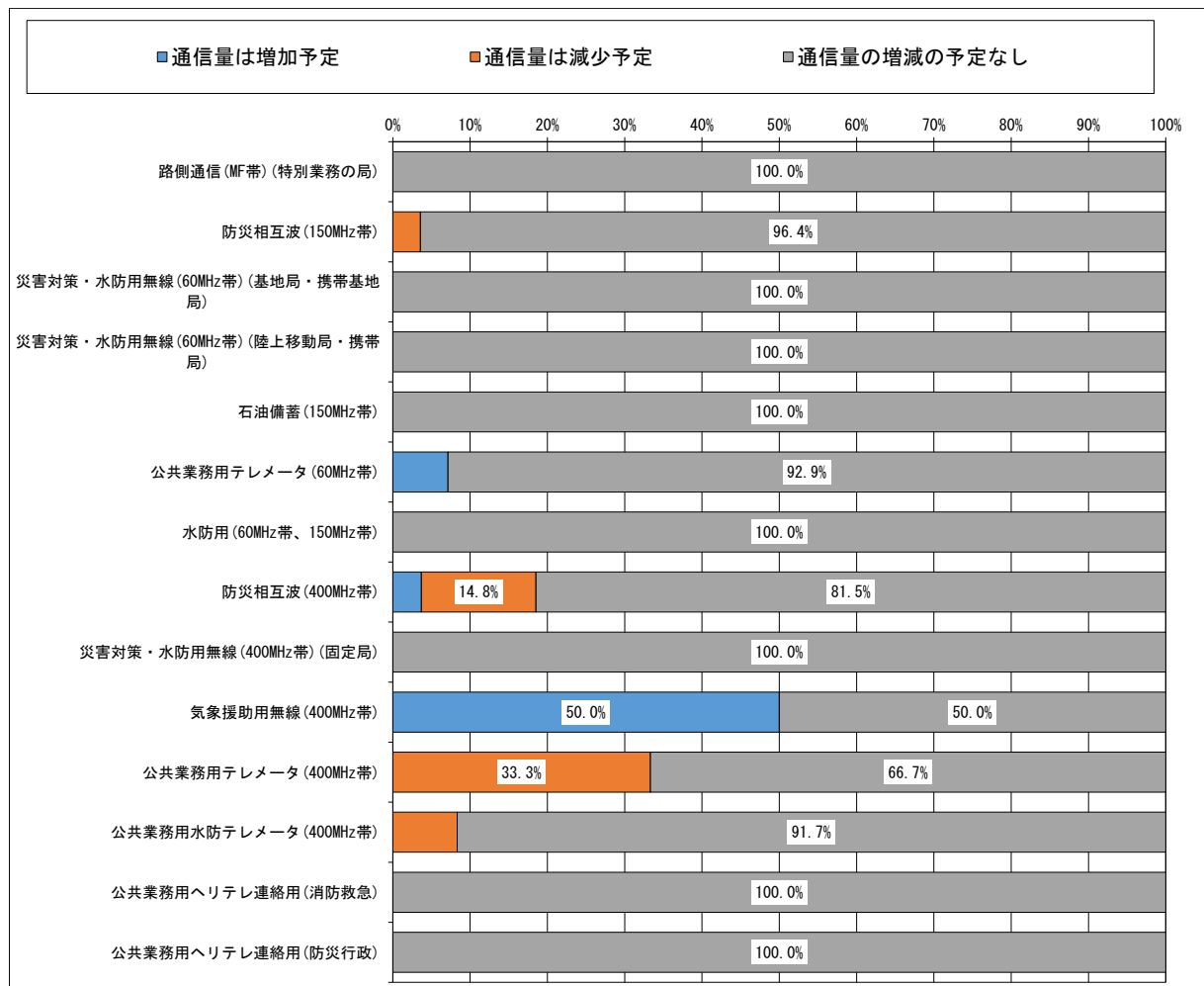
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の91.7%(11者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一東一1-1-23 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一東一1-1-24 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「水位計を追加設置するため」の回答が存在した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「災害対応時に通信が見込まれるため」の回答が存在した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一東一1-1-24 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一東一1一1一25 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「通信の頻度が減少する予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「無線局の廃止予定があるため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「使用実績が少ないため」の回答が存在した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一東一1一1一25 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	2	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
防災相互波(400MHz帯)	4	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一東一1-1-26 は、「通信方式」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人56者を対象とし、全体の66.1%(37 者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人14者を対象とし、全体の50.0%(7 者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3 者)が「アナログ方式を利用」、全体の42.9%(3 者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人27者を対象とし、全体の55.6%(15 者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1 者)が「デジタル方式を利用」、全体の50.0%(1 者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

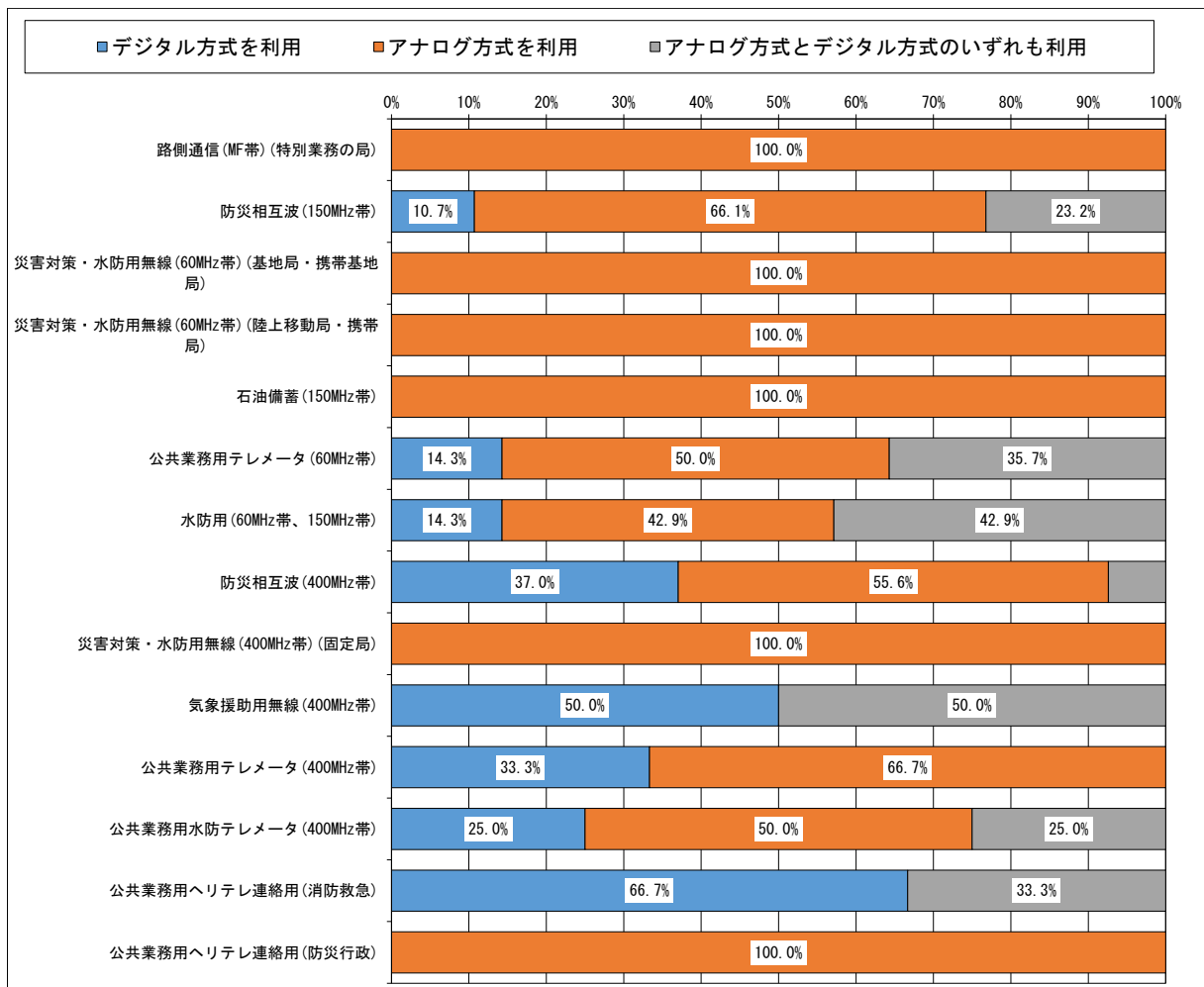
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の50.0%(6 者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「デジタル方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

図表一東一1-1-26 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一東一1-1-27 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人50者を対象とし、全体の76.0%(38 者)が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「令和5年度中に導入予定」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の75.0%(9 者)が「導入予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4 者)が「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人17者を対象とし、全体の76.5%(13 者)が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「令和5年度中に導入予定」と回答した。

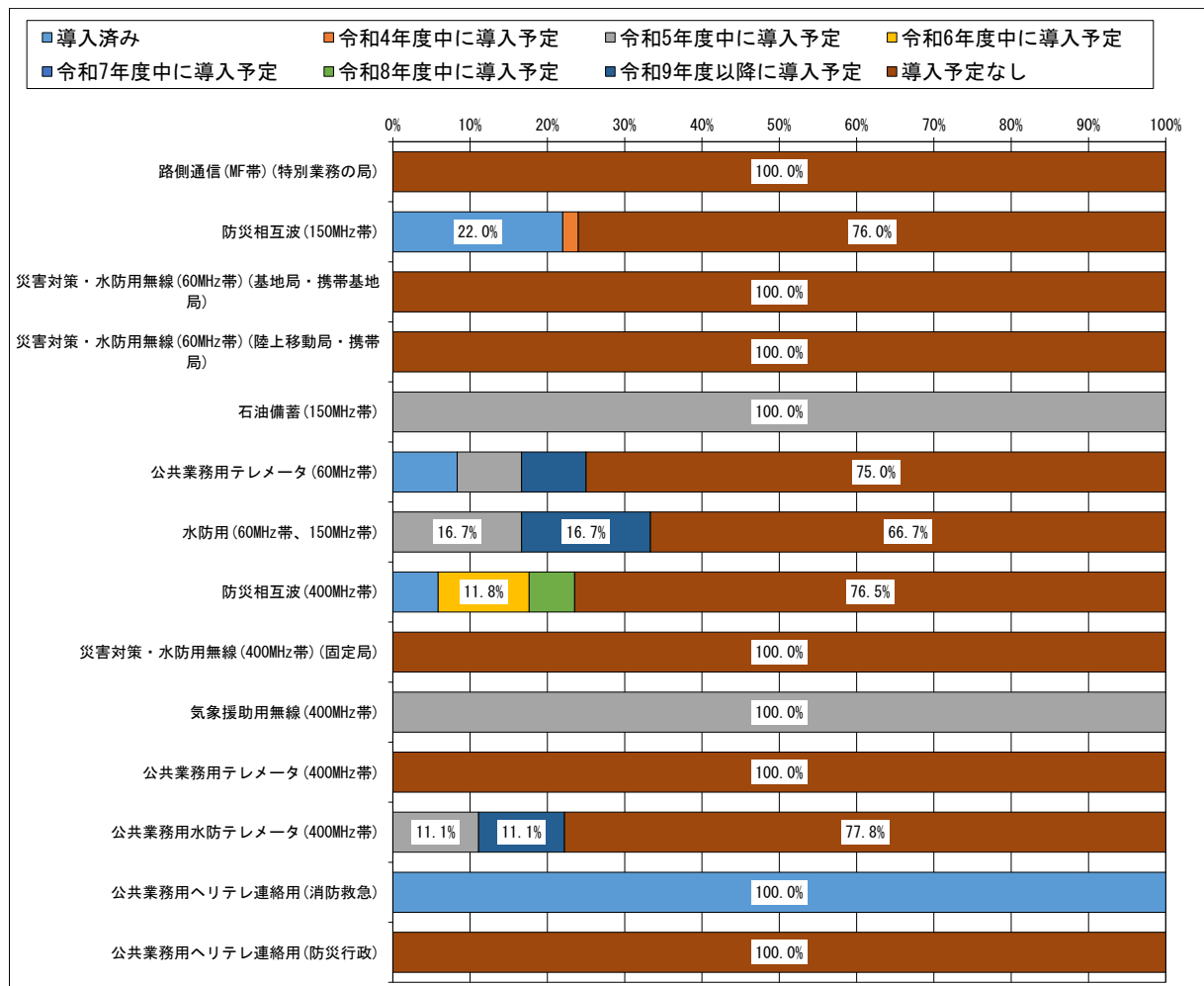
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の77.8%(7 者)が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入済み」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が「導入予定なし」と回答した。

図表一東一1-1-27 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一東一1-1-28 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人38者を対象とし、全体の31.6%(12者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他の機関との通信に必要であるため」、「災害時に使用するため」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6者)が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」、全体の50.0%(2者)が「現行機器の導入から間もないため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の30.8%(4者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「経済的に困難であるため」、「他のシステムを導入済み、導入予定のため」、「電波エリア外の地域があるため」、「検討中」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の50.0%(1者)が「経済的に困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「現行機器の導入から間もないため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「ヘリテレ映像伝送用のため」の回答が存在した。

図表一東一1-1-28 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	38	26.3%	15.8%	0.0%	0.0%	2.6%	23.7%	21.1%	2.6%	13.2%	2.6%	31.6%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	9	66.7%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	13	15.4%	7.7%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	23.1%	0.0%	30.8%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	2	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	7	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一東一1-1-29 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

防災相互波（400MHz 帯）においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「検討中」と回答した。

公共業務用テレメータ（400MHz 帯）においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」と回答した。

図表一東一1-1-29 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	検討中
防災相互波(400MHz帯)	1	100.0%
	有効回答数	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一東一1-1-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

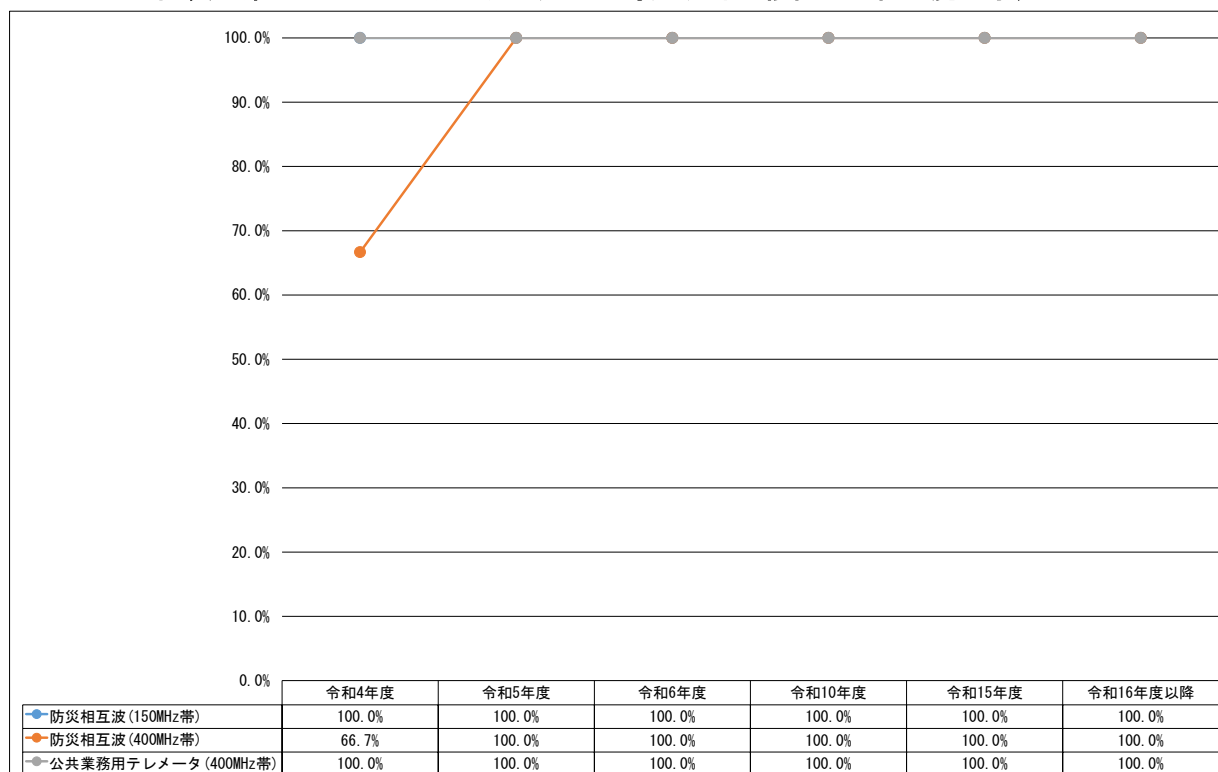
「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」についての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、66.7%（2 者）が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一東一1-1-30 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一東一1-1-31 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、無線局4局を対象とし、全体の50.0%(2局)が「3年以上10年未満」、全体の50.0%(2局)が「10年以上20年未満」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、無線局1,477局を対象とし、全体の77.0%(1,137局)が「3年以上10年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局16局を対象とし、全体の50.0%(8局)が「20年以上30年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局105局を対象とし、全体の41.0%(43局)が「20年以上30年未満」と回答した。

石油備蓄(150MHz帯)においては、無線局60局を対象とし、全体の71.7%(43局)が「30年以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、無線局2,651局を対象とし、全体の38.1%(1,010局)が「20年以上30年未満」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、無線局273局を対象とし、全体の50.2%(137局)が「20年以上30年未満」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、無線局1,166局を対象とし、全体の40.0%(466局)が「3年以上10年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、無線局2局を対象とし、全ての無線局が、「30年以上」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、無線局16局を対象とし、全体の68.8%(11局)が「20年以上30年未満」と回答した。

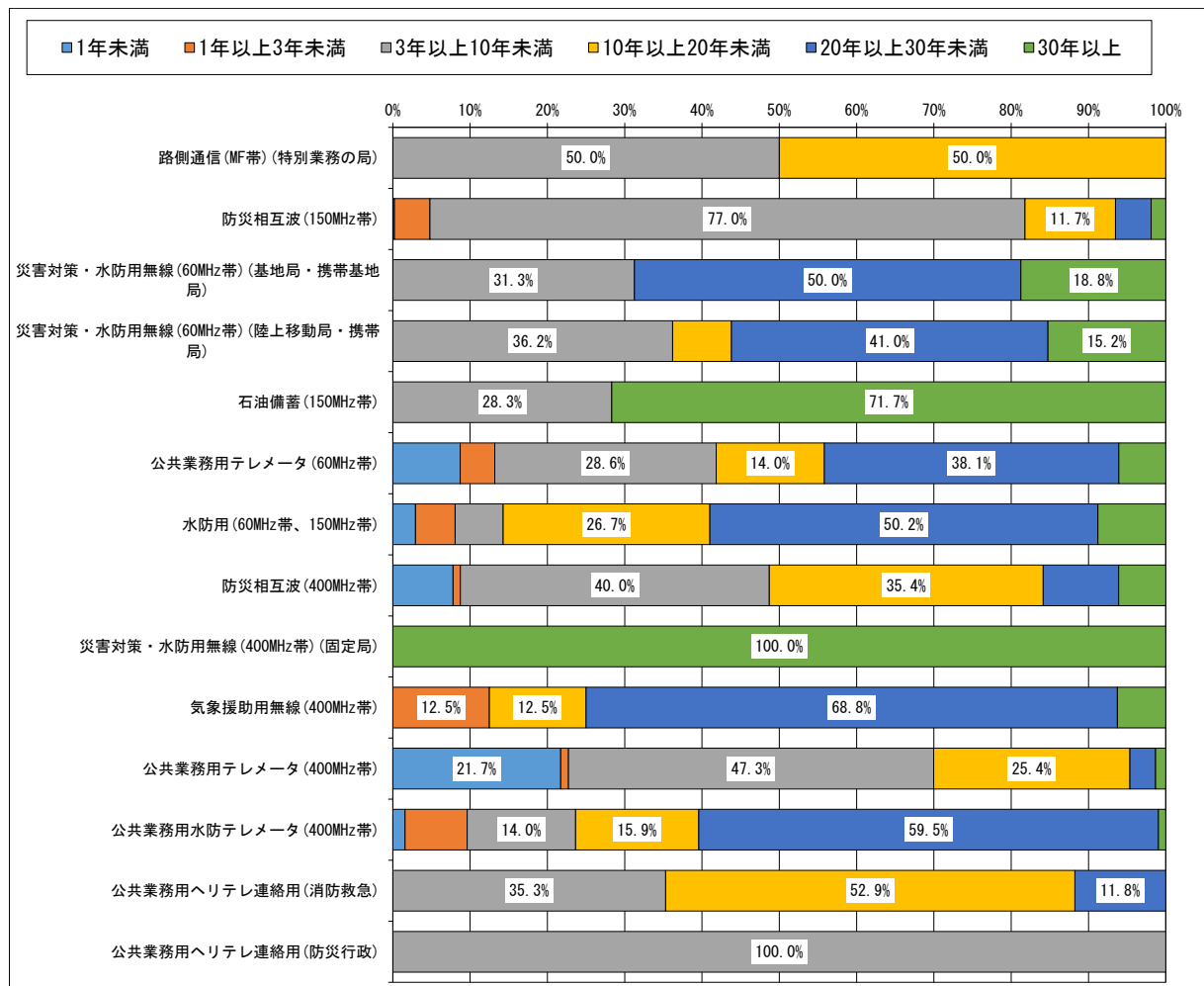
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、無線局603局を対象とし、全体の47.3%(285局)が「3年以上10年未満」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、無線局634局を対象とし、全体の59.5%(377局)が「20年以上30年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、無線局17局を対象とし、全体の52.9%(9局)が「10年以上20年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、無線局2局を対象とし、全ての無線局が、「3年以上10年未満」と回答した。

図表一東一1-1-31 無線設備の使用年数（参考値）



*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一東一1-1-32 は、「代替可能性①」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「狭域通信システム(ETC2.0)」、「VICS(FM多重)」、「VICS(光ビーコン)」では「代替できない」と回答した。

なお、「狭域通信システム(ETC2.0)」に対する代替できない理由としては、「普及していないため」の回答が存在した。「VICS(FM多重)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供できないため」の回答が存在した。「VICS(光ビーコン)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供できないため」の回答が存在した。

図表一東一1-1-32 代替可能性①

	有効回答数	狭域通信システム(ETC2.0)		VICS(FM多重)		VICS(光ビーコン)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一東一1-1-33 は、「代替可能性②」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人14者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の71.4%(10者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の78.6%(11者)が「代替できない」、「LPWA(LoRA等)」は全体の78.6%(11者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の66.7%(2者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の66.7%(2者)が「代替できない」、「LPWA(LoRA等)」は全体の66.7%(2者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「立地上、使用が困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「管轄が異なるため判断できない」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「未検討」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「通信距離が短いため」等の回答が存在した。「LPWA(LoRA等)」に対する代替できない理由としては、「データ伝送量が不足するため」等の回答が存在した。

図表一東一1-1-33 代替可能性②

	有効回答数	携帯電話(IP無線等)		デジタル簡易無線		LPWA(LoRA等)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	14	28.6%	71.4%	21.4%	78.6%	21.4%	78.6%	1	0%	100%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	3	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

「代替可能性③」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一東一1-1-34 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 56 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 60.7% (34 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 66.1% (37 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 71.4% (40 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 71.4% (40 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 57.1% (4 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 57.1% (4 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 71.4% (5 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 71.4% (5 者) が「代替できない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 27 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 63.0% (17 者) が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の 63.0% (17 者) が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の 55.6% (15 者) が「代替可能」、「高度MCA」は全体の 55.6% (15 者) が「代替可能」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 50.0% (1 者) が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 12 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 58.3% (7 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 75.0% (9 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 75.0% (9 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 75.0% (9 者) が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 3 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 66.7% (2 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 66.7% (2 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 66.7% (2 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 66.7% (2 者) が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話（IP無線等）」に対する代替できない理由としては、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「他の防災機関（免許人）、通信相手との調整が必要」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「他の防災機関（免許人）、通信相手との調整が必要」、「防災行政用として適さないと考える（防災相互波のため）」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「他の防災機関（免許人）、通信相手との調整が必要」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「高度MCAが整備されていないため」、「サービスエリア外があるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「IP無線」、「コミュニティFM」等の回答が存在した。

図表－東－1－1－34 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
防災相互波（150MHz帯）	56	39.3%	60.7%	33.9%	66.1%	28.6%	71.4%	28.6%	71.4%	2	0.0%	100.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
石油備蓄（150MHz帯）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	7	42.9%	57.1%	42.9%	57.1%	28.6%	71.4%	28.6%	71.4%	0	－	－
防災相互波（400MHz帯）	27	63.0%	37.0%	63.0%	37.0%	55.6%	44.4%	55.6%	44.4%	1	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
気象援助用無線（400MHz帯）	2	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	12	41.7%	58.3%	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	1	0.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	3	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	0	－	－
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一東一1-1-35 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人56者を対象とし、全体の96.4%(54 者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人14者を対象とし、全体の85.7%(12 者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人27者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人12者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表一東一1-1-35 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	56	57.1%	96.4%	10.7%	10.7%	3.6%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	14	57.1%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	7	71.4%	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	27	59.3%	100.0%	22.2%	7.4%	0.0%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	2	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	3	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	12	50.0%	100.0%	8.3%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第2目 その他のシステム

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数			免許人数 *2 (有効回答数) 令和4年度	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数) 令和4年度
	平成29年度	令和2年度	令和4年度		平成29年度	令和2年度	令和4年度	
水上無線	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	3者	3者	27局	27局	17局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	4者	4者	166局	134局	72局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	39者	30者	16者	16者	50局	39局	22局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	38者	30者	16者	16者	1,329局	1,006局	504局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	37者	25者	10者	10者	640局	255局	54局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	130者	147者	159者	159者	498局	655局	711局	－
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	23者	21者	18者	18者	483局	542局	571局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2者	0者	0者	0者	76局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	1者	3局	3局	3局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	62者	45者	21者	21者	145局	103局	44局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	91者	69者	34者	34者	134局	101局	48局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	91者	70者	37者	37者	3,663局	2,880局	1,360局	－
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34者	33者	33者	33者	2,397局	2,652局	2,504局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	12者	13者	11者	11者	3,137局	3,329局	3,217局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33者	5者	0者	0者	36局	5局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	26者	26者	26者	26者	27局	27局	27局	－
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	1者	0者	1局	1局	1局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細

は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

表中に「○」が記載されている設問についてのみ評価を実施している。

カテゴリ	設問				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	○	-	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	○	-	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	○	-
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※2	-
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	○	-	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	○	-	
		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	○	-	
	地震対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	○	-	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※2	-	
		地震対策を実施していない理由			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※2	-	
	水害対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	○	-	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※2	-	
		水害対策を実施していない理由			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※2	-	
	火災対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	○	-	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※2	-	
		火災対策を実施していない理由			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※2	-	
	運用継続性の確保のための対策の有無				-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	○
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容			-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
	運用継続性の確保のための対策の具体的内容			-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
運用時間	年間の送信日数				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	
	送信実績がある場合				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末日までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※1	○	○	
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※2	※2	※1	○	○	※2	○	※1	-	-	※1	※2	※2		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※1	-	-	※1	※2	※2		
	予定有の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※1	※2	※2		
		他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※1	※2	※2		
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※1	○	○	
	増加予定の場合	通信量増加理由			※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	○	※1	-	-	※1	※2	※2	
	減少予定の場合	通信量減少理由			※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※1	※2	※2	
デジタル方式の導入等	通信方式				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	-	※1	※1	○	※1	○	○	
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無			※1	※1	○	○	※1	○	○	○	-	※1	※1	○	※1	○	○	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由			※1	※1	○	○	※1	○	○	○	-	※1	※1	○	※1	※2	※2
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	-	※1	※1	○	※1	※2	※2	
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※1	※1	○	※2	※1	○	○	※2	-	-	-	-	※1	※2	※2	
	無線設備の使用年数				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	-	-	-	※1	○	○	
	システム更新計画の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	計画有の場合	システム更新後の無線技術			-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容			-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
公共業務用無線の技術	代替可能性①				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性②				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性③				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性④				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性⑤				※1	※1	○	○	※1	○	○	-	-	-	-	-	※1	○	○	
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	
-：調査対象外である。□ ※1：無線局が存在しない。□ ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3：2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○：回答が存在する。																				
1：水上無線 2：都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局） 3：都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 4：都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 5：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局） 6：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 7：市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 8：市町村防災行政無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）					9：市町村防災行政無線デジタル無線（60MHz帯）（固定局） 10：列車無線（60MHz帯）（固定局） 11：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局） 12：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 13：都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局） 14：都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 15：都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）															

カテゴリ	設問	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※3	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容													
		予備電源を保有している場合				予備電源による最大運用可能時間									
		予備電源を保有していない場合				予備電源を保有していない理由									
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無														
	対策している場合 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容														
	地震対策の有無														
	対策していない場合		地震対策を実施していない理由												
	水害対策の有無														
	対策していない場合		水害対策を実施していない理由												
	火災対策の有無														
	対策していない場合		火災対策を実施していない理由												
	運用継続性の確保のための対策の有無														
対策をしている場合		運用継続性の確保のための対策の具体的内容													
運用時間	年間の送信日数	※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	※1	○	※3	
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯													
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）														
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合		移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）												
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合		移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）												
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無														
	増加予定の場合	無線局数増加理由													
		他システムからの移行・代替の場合		移行・代替元システム											
		無線局数減少・廃止理由													
減少又は廃止予定の場合	他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）												
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無														
	増加予定の場合	通信量増加理由													
	減少予定の場合	通信量減少理由													
デジタル方式の導入等	通信方式														
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無													
		デジタル方式の導入予定がない理由													
		計画無の場合	他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）										
			有線で代替又は廃止予定の場合		デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定										
	無線設備の使用年数														
	システム更新計画の有無														
	計画有の場合	システム更新後の無線技術													
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無														
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容													
公共業務用無線の技術	代替可能性①														
	代替可能性②														
	代替可能性③														
	代替可能性④														
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容														
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。															
16：都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 17：市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局） 18：市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 19：市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 20：消防用無線（400MHz帯）（固定局） 21：消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 22：消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）							23：水防道路用無線（400MHz帯）（固定局） 24：列車無線（400MHz帯）（固定局） 25：列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 26：タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 27：アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 28：マリンホン（350MHz帯）（携帯基地局）								

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一東一1-2-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「365日」、全体の33.3%(1者)が「1日～30日」、全体の33.3%(1者)が「送信実績なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人16者を対象とし、全体の43.8%(7者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人16者を対象とし、全体の31.3%(5者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人159者を対象とし、全体の89.9%(143者)が「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人18者を対象とし、全体の33.3%(6者)が「91日～180日」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「1日～30日」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人21者を対象とし、全体の71.4%(15者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人34者を対象とし、全体の44.1%(15者)が「365日」と回答した。

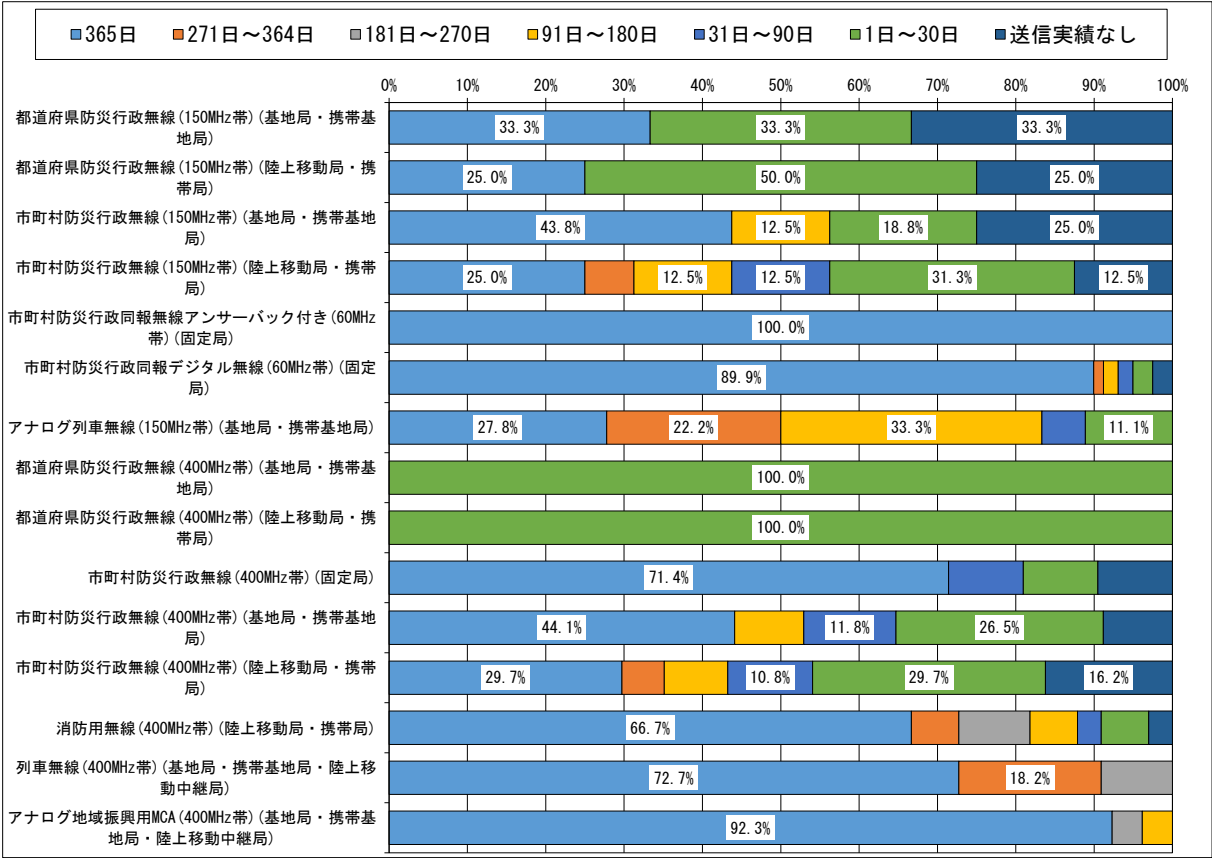
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人37者を対象とし、全体の29.7%(11者)が「365日」、全体の29.7%(11者)が「1日～30日」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人33者を対象とし、全体の66.7%(22者)が「365日」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人11者を対象とし、全体の72.7%(8者)が「365日」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、全体の92.3%(24者)が「365日」と回答した。

図表一東一1-2-1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一東一1-2-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した1つめの図である。

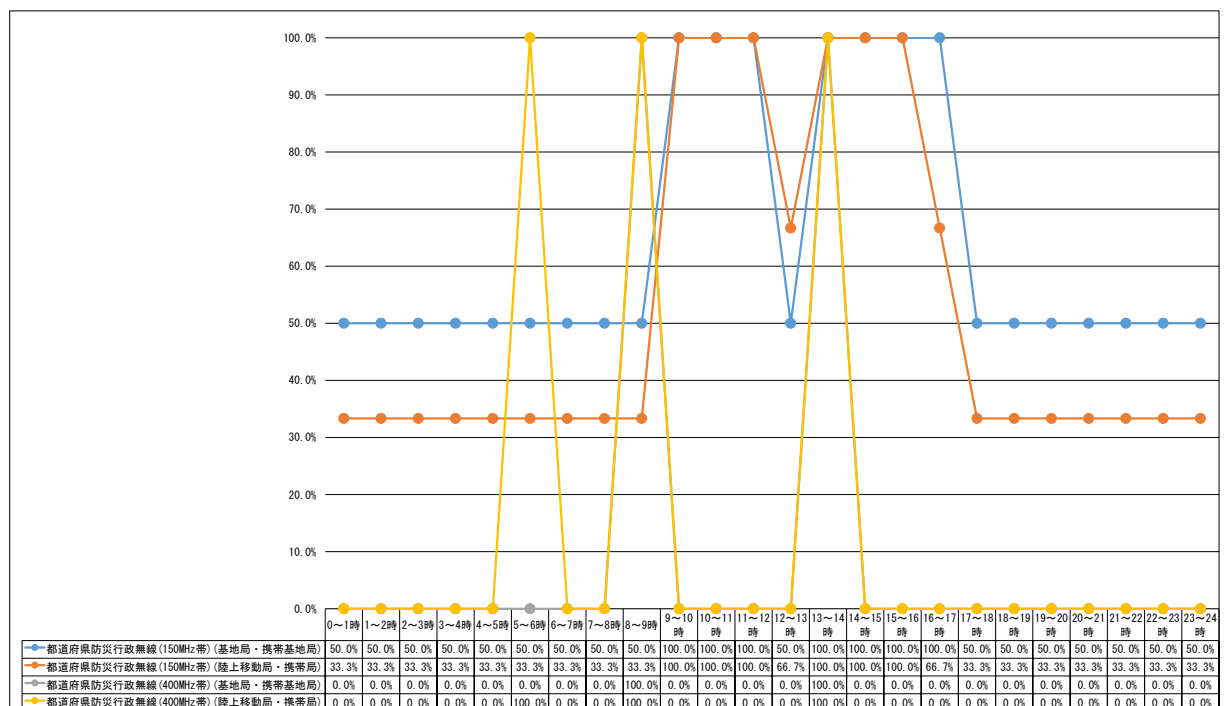
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は8-9、13-14時に送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は5-6、8-9、13-14時に送信していた。

図表一東一1-2-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一東一1-2-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した2つめの図である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、10%以上の免許人が4-23時間に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人14者を対象とし、10%以上の免許人が4-23時間に送信していた。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

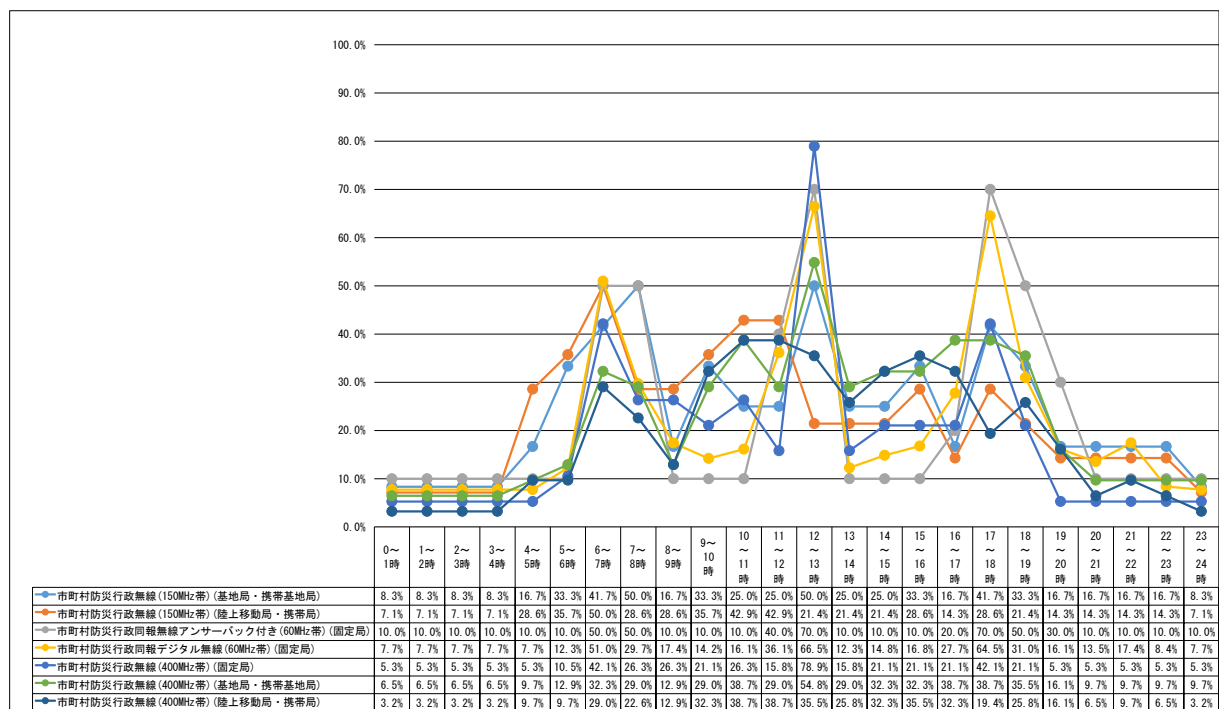
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人155者を対象とし、10%以上の免許人が5-22時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人19者を対象とし、5.3%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人31者を対象とし、10%以上の免許人が5-20時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人31者を対象とし、10%以上の免許人が6-20時に送信していた。

図表一東一1-2-3 一日の送信時間帯②



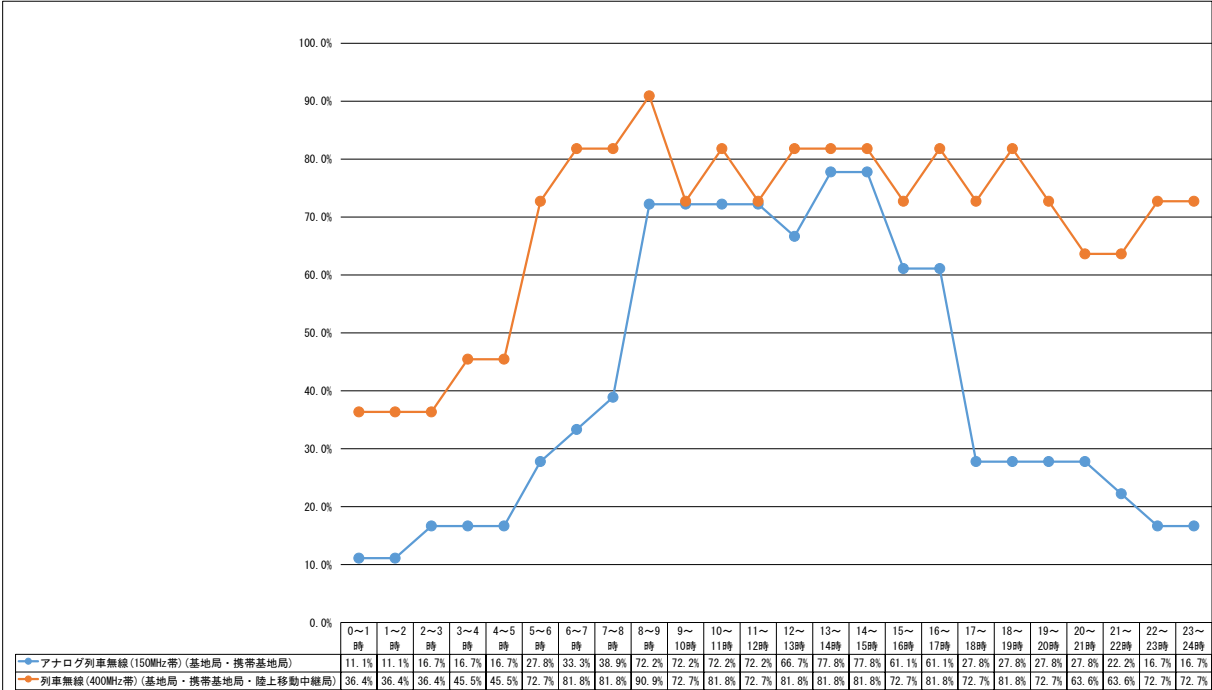
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一東一1-2-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した3つめの図である。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人18者を対象とし、60%以上の免許人が8-17時に送信していた。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人11者を対象とし、30%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一東一1-2-4 一日の送信時間帯③



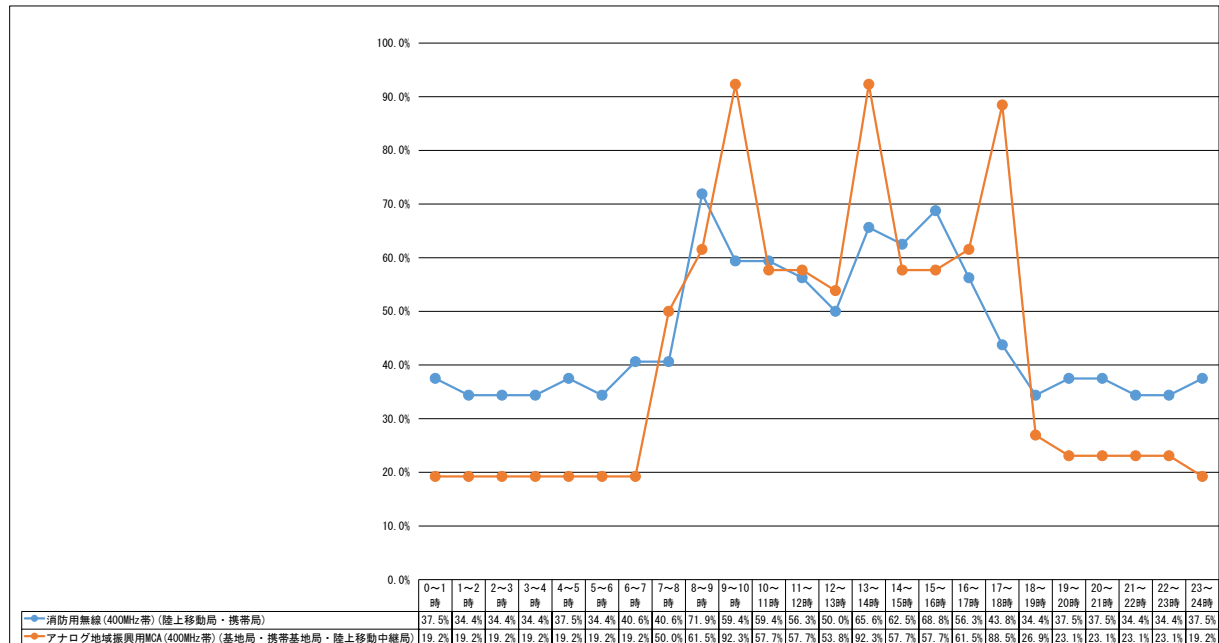
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一東一1-2-5 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した4つめの図である。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人32者を対象とし、30%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、50%以上の免許人が7-18時に送信していた。

図表一東一1-2-5 一日の送信時間帯④



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一東一1-2-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 75.0% (12 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 159 者を対象とし、全体の 85.5% (136 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 44.4% (8 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

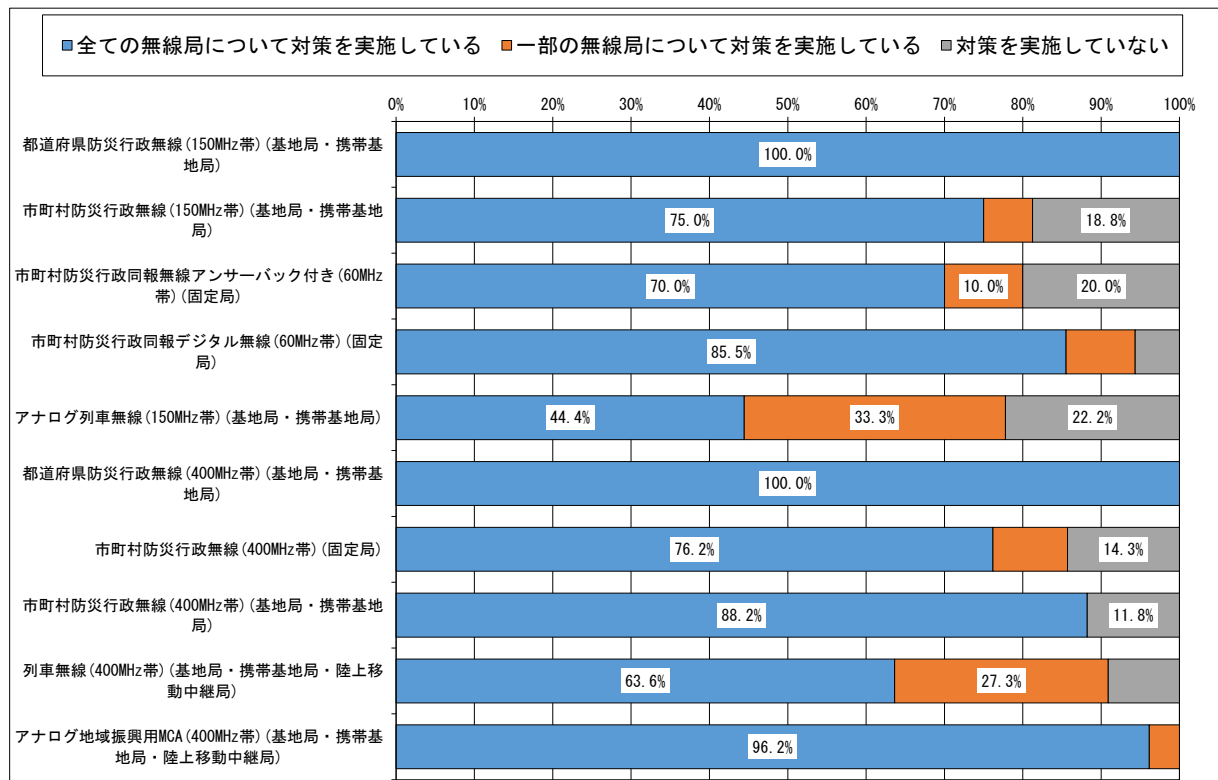
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 76.2% (16 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 88.2% (30 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 63.6% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 96.2% (25 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一東一1-2-6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一東一1-2-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人13者を対象とし、全体の92.3%(12者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人150者を対象とし、全体の94.0%(141者)が「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人14者を対象とし、全体の64.3%(9者)が「予備電源を保有している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人18者を対象とし、全体の94.4%(17者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人30者を対象とし、全体の83.3%(25者)が「予備電源を保有している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人10者を対象とし、全体の90.0%(9者)が「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一東一1-2-7 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	0.0%	15.4%	0.0%	15.4%	7.7%	92.3%	76.9%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	8	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	87.5%	62.5%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	150	1.3%	6.0%	10.7%	1.3%	2.7%	94.0%	80.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14	14.3%	7.1%	21.4%	14.3%	0.0%	64.3%	21.4%	7.1%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30	0.0%	13.3%	10.0%	3.3%	6.7%	83.3%	80.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	10	0.0%	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%	90.0%	30.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	26	3.8%	19.2%	92.3%	0.0%	0.0%	100.0%	11.5%	3.8%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一東一1-2-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、全体の33.3%(4者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の28.6%(2者)が「12時間以上24時間(1日)未満」、全体の28.6%(2者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人141者を対象とし、全体の31.2%(44者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6者)が「12時間未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「12時間未満」と回答した。

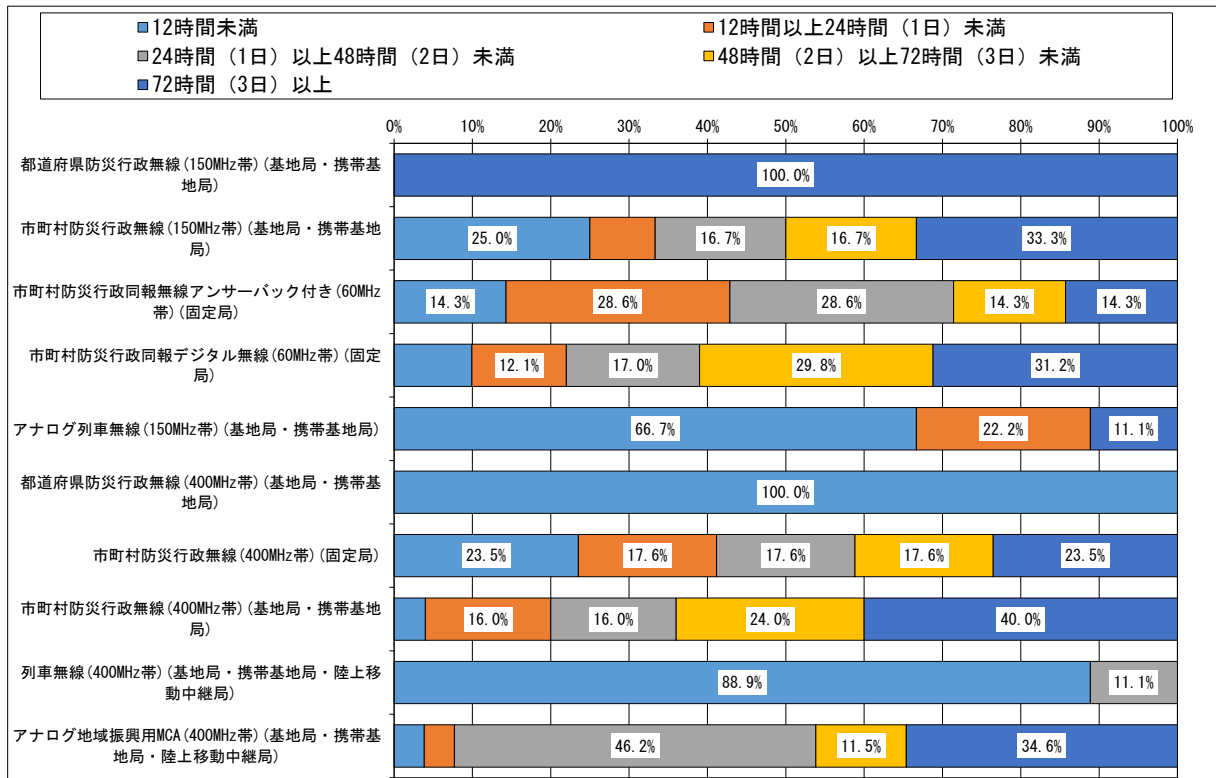
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人17者を対象とし、全体の23.5%(4者)が「12時間未満」、全体の23.5%(4者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人25者を対象とし、全体の40.0%(10者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8者)が「12時間未満」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、全体の46.2%(12者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

図表一東一1-2-8 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一東一1-2-9 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「経済的に困難であるため」、全体の40.0%(2者)が「代替手段があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の20.0%(1者)が「経済的に困難であるため」、全体の20.0%(1者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」、全体の20.0%(1者)が「予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため」、全体の20.0%(1者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の20.0%(1者)が「代替手段があるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「停電時は列車運行しないため」の回答が存在した。

図表一東一1-2-9 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	9	66.7%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一東一1-2-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 93.8% (15 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 159 者を対象とし、全体の 91.2% (145 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 44.4% (8 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

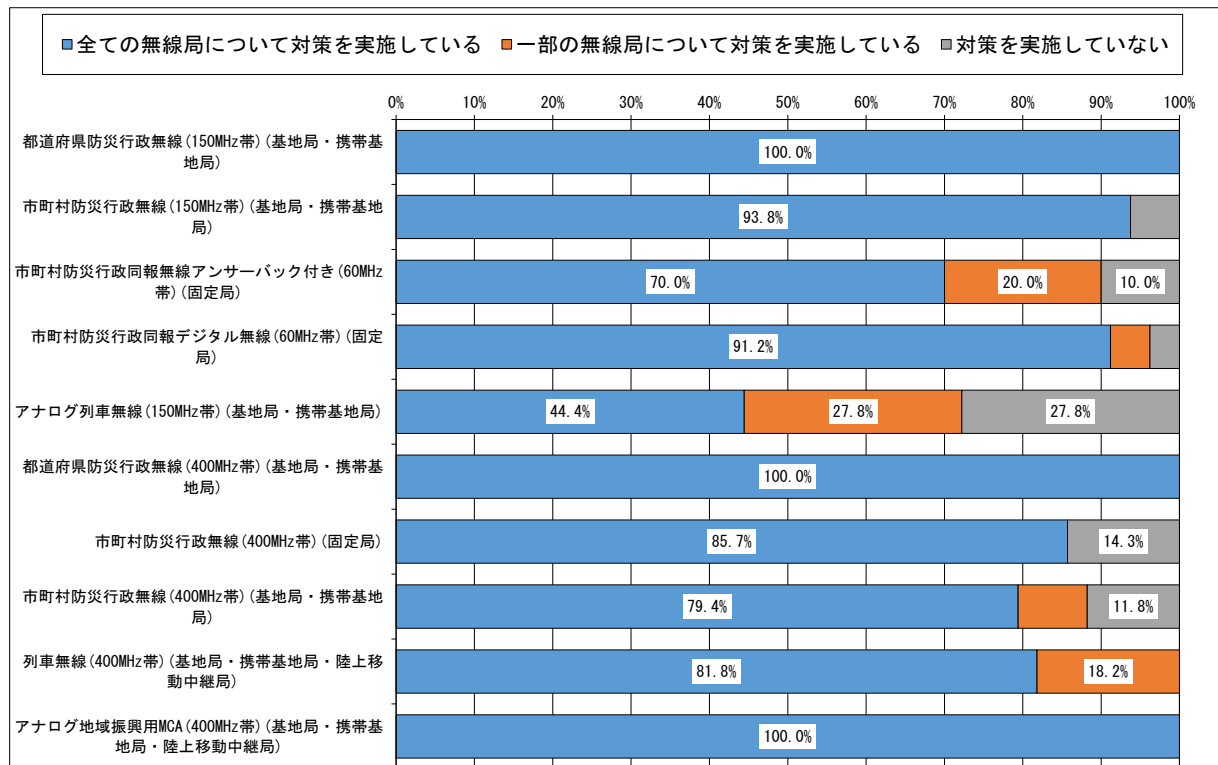
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 85.7% (18 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 79.4% (27 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 81.8% (9 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 26 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一東一1-2-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一東一1-2-11 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に

において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人15者を対象とし、全体の80.0%(12者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人153者を対象とし、全体の79.7%(122者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人13者を対象とし、全体の46.2%(6者)が「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「定期保守点検を実施している」、「非常時に備えたマニュアルを策定している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人18者を対象とし、全体の72.2%(13者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人30者を対象とし、全体の80.0%(24者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人11者を対象とし、全体の72.7%(8者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、全体の96.2%(25者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表一東一1-2-11 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	33.3%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	15	13.3%	6.7%	80.0%	13.3%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	9	11.1%	0.0%	66.7%	11.1%	22.2%	11.1%	55.6%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	153	24.8%	5.2%	79.7%	19.0%	6.5%	2.6%	66.7%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	13	46.2%	30.8%	38.5%	23.1%	15.4%	0.0%	15.4%	7.7%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	18	5.6%	11.1%	61.1%	11.1%	0.0%	0.0%	72.2%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	30	6.7%	10.0%	80.0%	16.7%	0.0%	3.3%	73.3%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	11	54.5%	36.4%	72.7%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	26	61.5%	53.8%	96.2%	0.0%	0.0%	3.8%	11.5%	11.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一東一1-2-12 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人16者を対象とし、全体の87.5%(14者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人159者を対象とし、全体の84.9%(135者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人18者を対象とし、全体の44.4%(8者)が「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

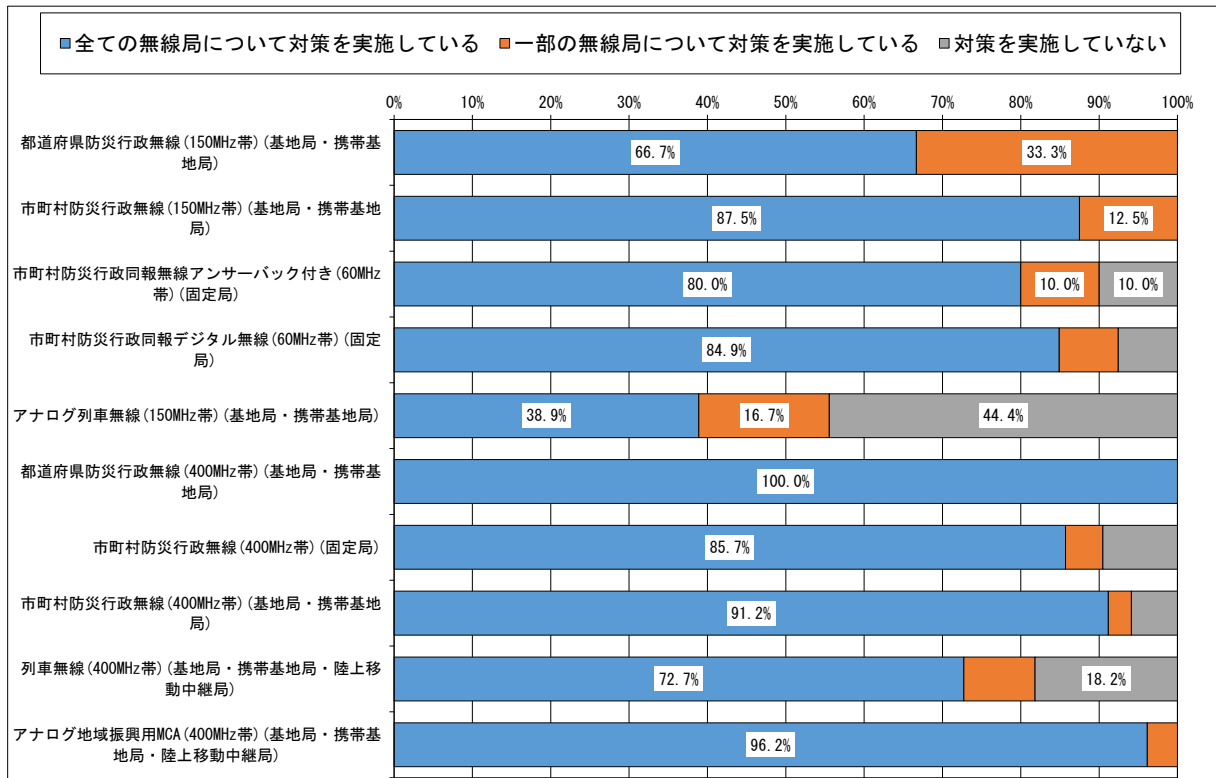
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人21者を対象とし、全体の85.7%(18者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人34者を対象とし、全体の91.2%(31者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人11者を対象とし、全体の72.7%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、全体の96.2%(25者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一東一1-2-12 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや機等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一東一1-2-13 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「一部の無線機が車両搭載のため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人24者を対象とし、全体の45.8%(11者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の36.4%(4者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の33.3%(1者)が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の33.3%(1者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「一部設備・施設に対して耐震していないため」の回答が存在した。

図表一東一1ー2ー13 地震対策を実施していない理由

		有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備など）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	24	33.3%	12.5%	8.3%	12.5%	45.8%	4.2%	0.0%	
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	36.4%	9.1%	9.1%	18.2%	27.3%	27.3%	9.1%	
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一東一1-2-14 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 62.5% (10 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 159 者を対象とし、全体の 57.9% (92 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 61.1% (11 者) が「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

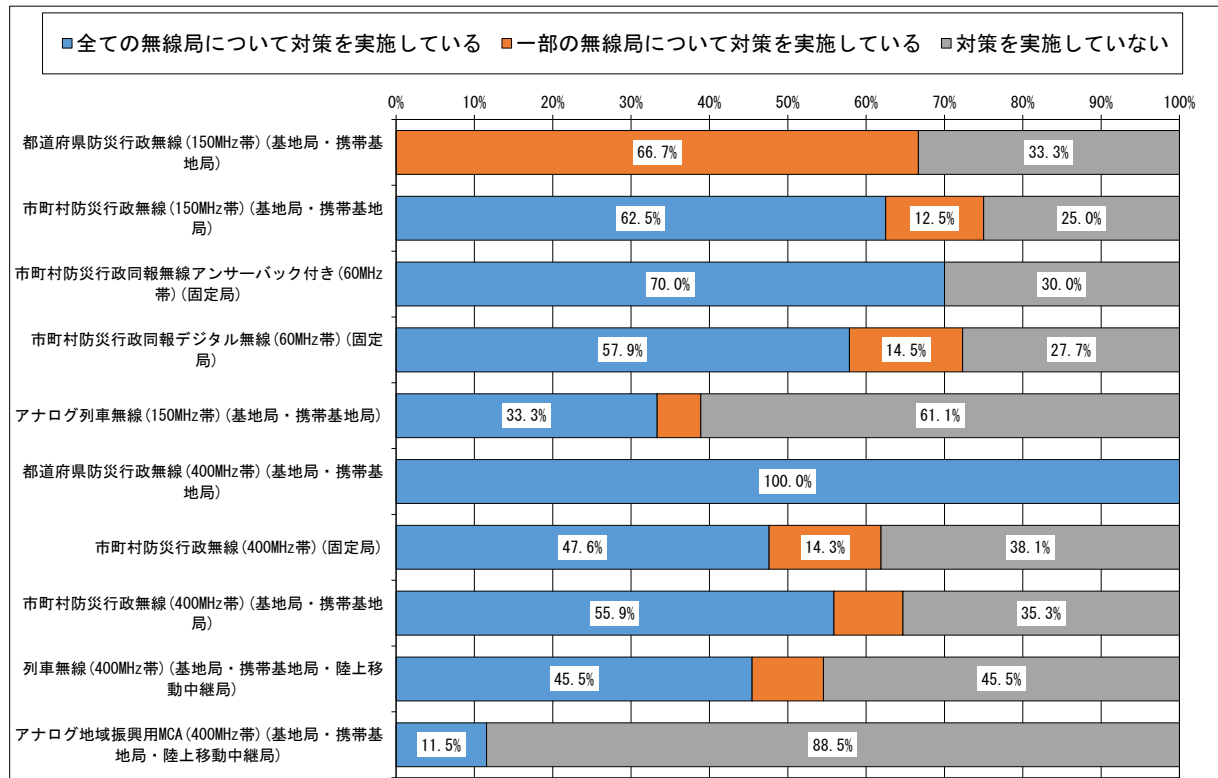
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 47.6% (10 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 55.9% (19 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 45.5% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 45.5% (5 者) が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 88.5% (23 者) が「対策を実施していない」と回答した。

図表一東一1-2-14 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一東一1-2-15 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人67者を対象とし、全体の74.6%(50者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、全体の75.0%(9者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人11者を対象とし、全体の72.7%(8者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人15者を対象とし、全体の80.0%(12者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人23者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

図表一東一1-2-15 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	16.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	67	16.4%	4.5%	4.5%	3.0%	74.6%	1.5%	3.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%	75.0%	8.3%	8.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	11	9.1%	9.1%	9.1%	18.2%	72.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	15	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	80.0%	6.7%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	6	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	23	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一東一1-2-16 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 75.0% (12 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 40.0% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 159 者を対象とし、全体の 58.5% (93 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 50.0% (9 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

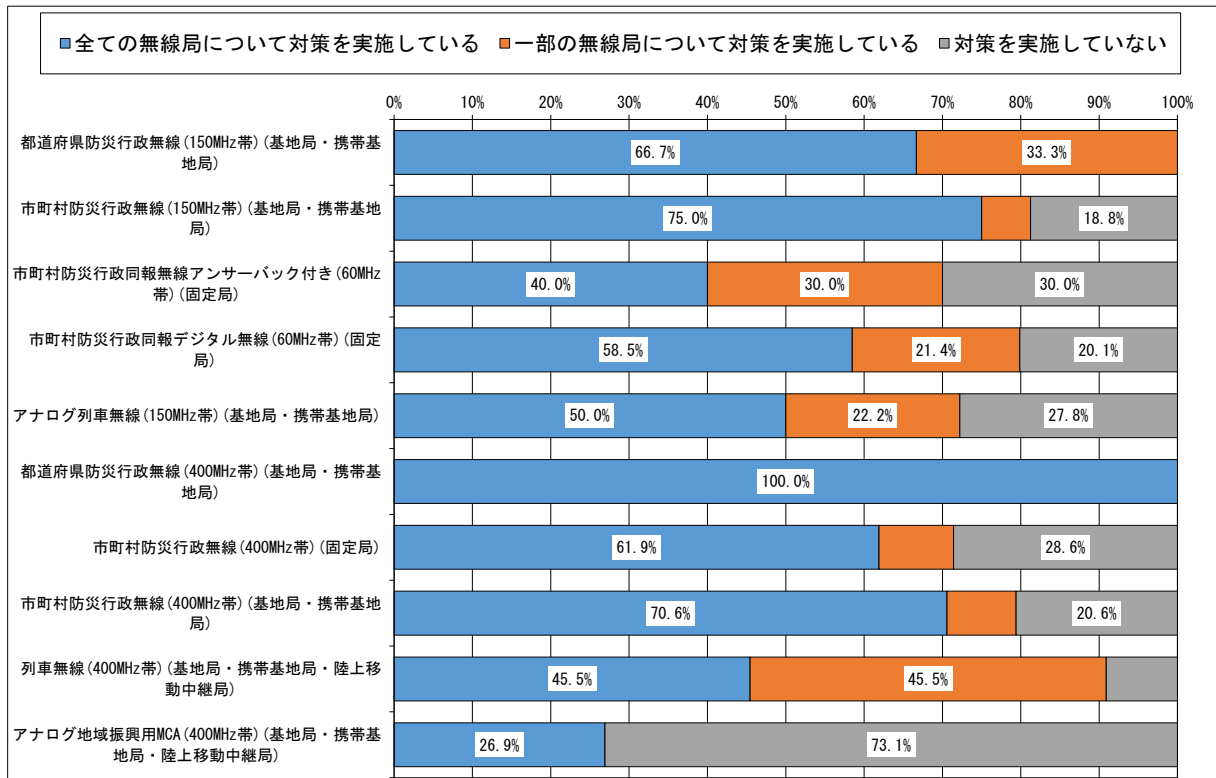
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 61.9% (13 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 70.6% (24 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 45.5% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 45.5% (5 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 73.1% (19 者) が「対策を実施していない」と回答した。

図表－東－1－2－16 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一東一1-2-17 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人66者を対象とし、全体の56.1%(37者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の55.6%(5者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全体の37.5%(3者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、全体の40.0%(4者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人19者を対象とし、全体の57.9%(11者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

図表一東一1-2-17 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	6	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	66	27.3%	7.6%	7.6%	6.1%	56.1%	1.5%	3.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	55.6%	11.1%	11.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	8	12.5%	12.5%	12.5%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	40.0%	10.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19	0.0%	10.5%	0.0%	5.3%	57.9%	0.0%	31.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一東一1-2-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

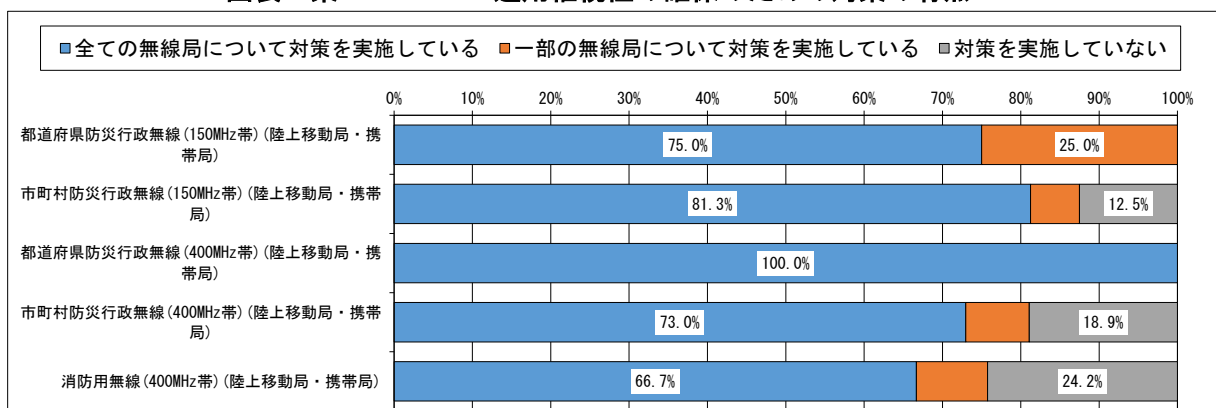
市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 81.3% (13 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 37 者を対象とし、全体の 73.0% (27 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 33 者を対象とし、全体の 66.7% (22 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一東一1-2-18 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一東一1-2-19 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 14 者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検の実施」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 90.0% (27 者) が「定期保守点検の実施」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 25 者を対象とし、全体の 40.0% (10 者) が「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一東一1-2-19 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	14.3%	14.3%	100.0%	21.4%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30	16.7%	10.0%	3.3%	6.7%	3.3%	6.7%	13.3%	90.0%	30.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25	28.0%	36.0%	8.0%	20.0%	4.0%	24.0%	4.0%	40.0%	8.0%	16.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一東一1-2-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 68.8% (11 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 62.5% (10 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 159 者を対象とし、全体の 95.0% (151 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 57.1% (12 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

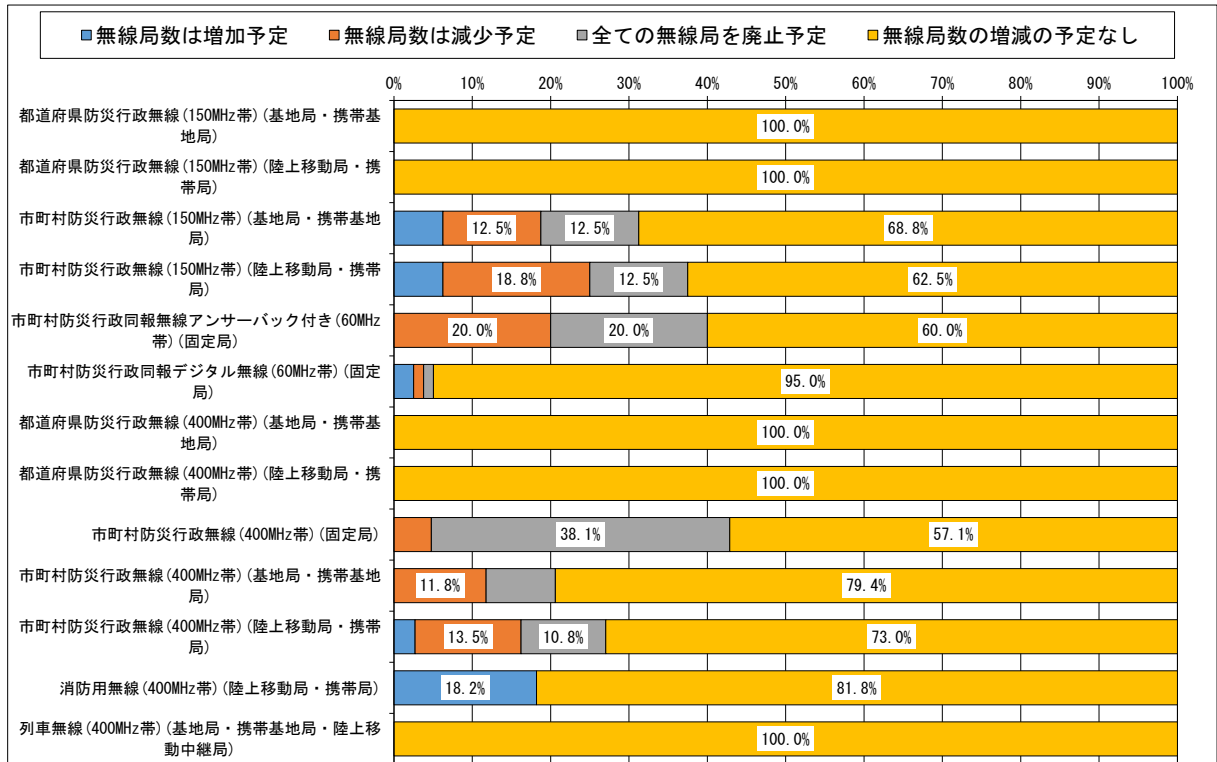
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 79.4% (27 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 37 者を対象とし、全体の 73.0% (27 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 33 者を対象とし、全体の 81.8% (27 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 11 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一東一1-2-20 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一東一1-2-21 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「追加購入のため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「追加購入のため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「運用継続性確保のため」の回答が存在した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「追加購入のため」、「関連機関の運用のため」、「配備数を増加させるため」、「配備先が増加するため」等の回答が存在した。

図表一東一1-2-21 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替 予定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定 のため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	4	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一東一1-2-22 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 55.6% (5 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

図表一東一1-2-22 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	20.0%	0.0%	80.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	4	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	4	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	9	66.7%	0.0%	11.1%	22.2%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	28.6%	0.0%	57.1%	14.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9	44.4%	0.0%	55.6%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一東一1-2-23 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」、全体の16.7%(1者)が「IP 無線」、全体の16.7%(1者)が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」、全体の16.7%(1者)が「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「IP 無線」、全体の50.0%(1者)が「検討中」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「IP 無線」、全体の25.0%(1者)が「検討中」と回答した。

図表一東一1-2-23 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	IP無線	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	検討中
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	6	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一東一1-2-24 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人16者を対象とし、全体の87.5%(14者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人16者を対象とし、全体の93.8%(15者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人159者を対象とし、全体の96.2%(153者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人21者を対象とし、全体の57.1%(12者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

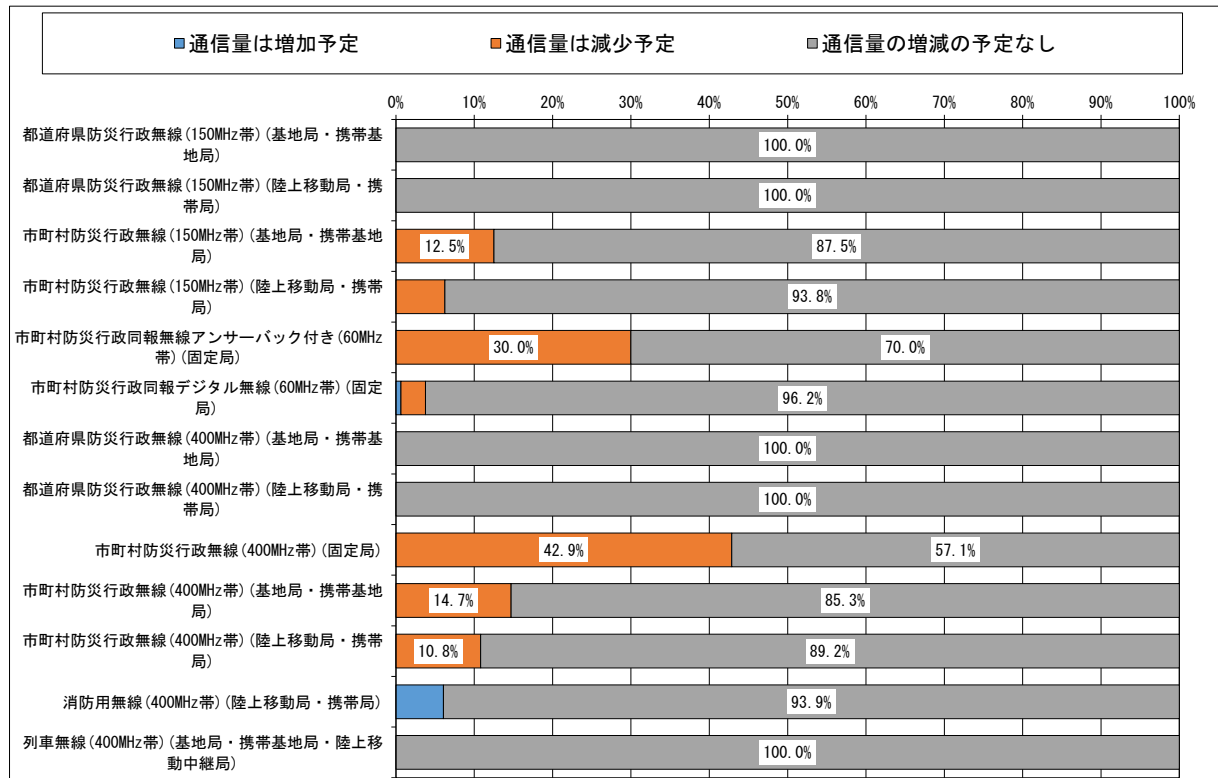
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人34者を対象とし、全体の85.3%(29者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人37者を対象とし、全体の89.2%(33者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人33者を対象とし、全体の93.9%(31者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人11者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一東一1-2-24 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一東一1-2-25 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「災害発生件数が増加傾向のため」の回答が存在した。

図表一東一1-2-25 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一東一1-2-26 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「通信の頻度が減少する予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「通信の頻度が減少する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 88.9% (8 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一東一1-2-26 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	5	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	9	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一東一1-2-27 は、「通信方式」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 50.0% (8 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 56.3% (9 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 83.3% (15 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 66.7% (14 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 52.9% (18 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

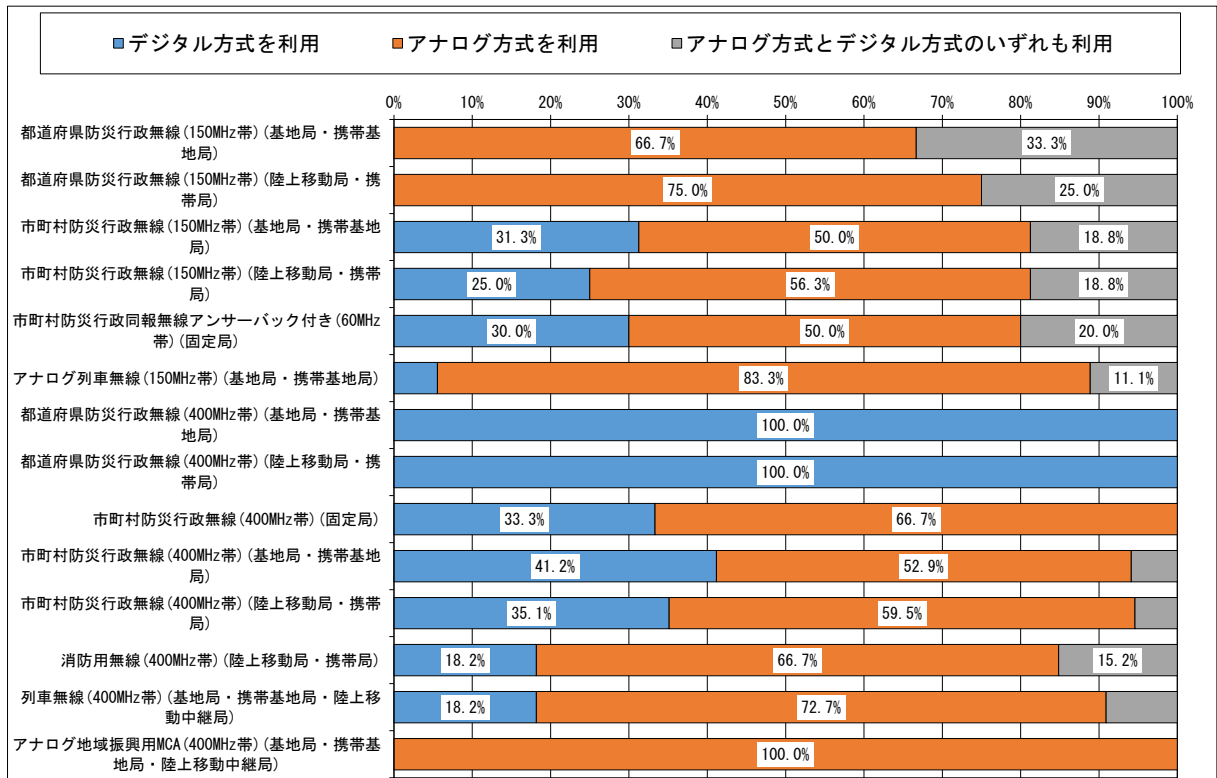
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 37 者を対象とし、全体の 59.5% (22 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 33 者を対象とし、全体の 66.7% (22 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 72.7% (8 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 26 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

図表一東一1-2-27 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一東一1-2-28 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 81.8% (9 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 83.3% (10 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 70.6% (12 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 57.1% (8 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 80.0% (16 者) が「導入予定なし」と回答した。

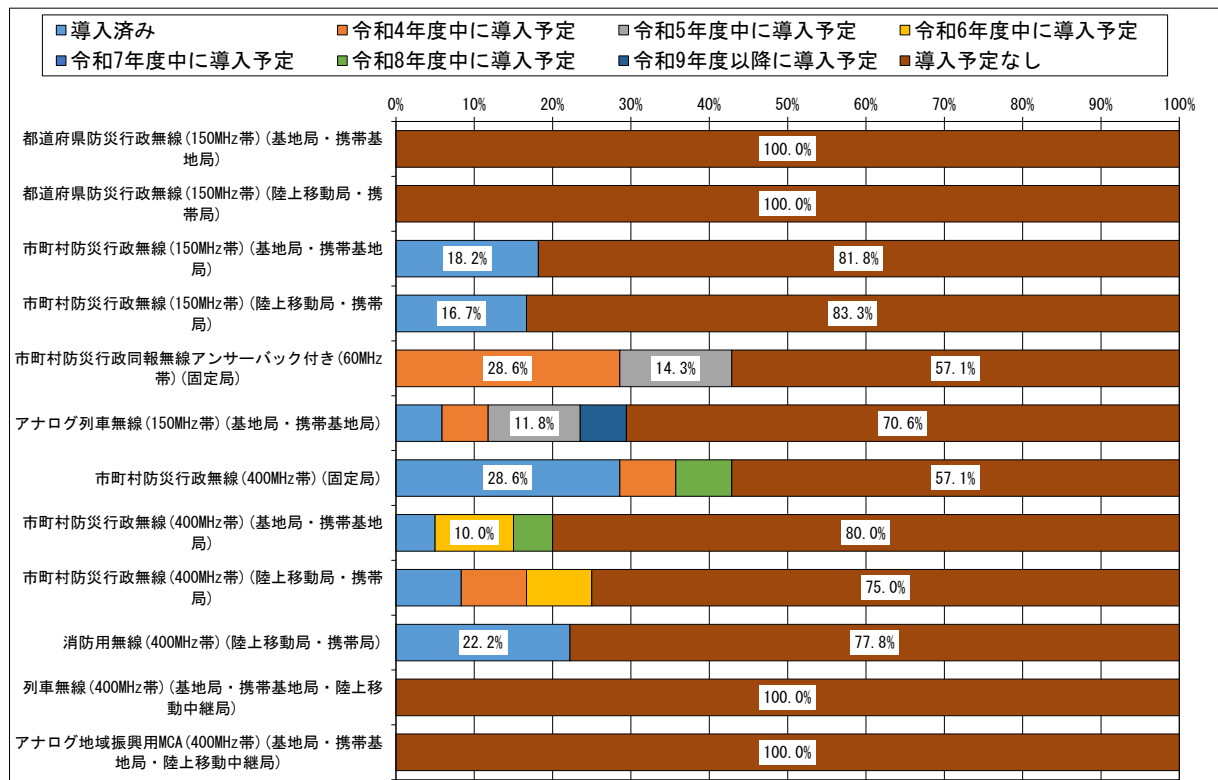
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 75.0% (18 者) が「導入予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 27 者を対象とし、全体の 77.8% (21 者) が「導入予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 9 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 26 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

図表一東一1-2-28 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一東一1-2-29 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「経済的に困難であるため」、全体の 66.7% (2 者) が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「経済的に困難であるため」、全体の 75.0% (3 者) が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0% (7 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 41.7% (5 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 37.5% (3 者) が「経済的に困難であるため」、全体の 37.5% (3 者) が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 31.3% (5 者) が「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 22.2% (4 者) が「経済的に困難であるため」、全体の 22.2% (4 者) が「現在検討中のため」、全体の 22.2% (4 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他のシステムを導入済み、導入予定のため」、「経済的に困難であるため」、「電波エリア外の地域があるため」等の回答が存在した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 42.9% (9 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「災害時に使用するため」、「通信手段多様化のため」等の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 42.3% (11 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

図表一東一1-2-29 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー一問でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	4	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	11.1%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	11.1%	22.2%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	10	10.0%	70.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	41.7%	16.7%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%	16.7%	25.0%	16.7%	0.0%	8.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	8	0.0%	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	37.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	16	6.3%	12.5%	0.0%	6.3%	18.8%	0.0%	12.5%	0.0%	31.3%	0.0%	25.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	18	11.1%	22.2%	0.0%	5.6%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	22.2%	5.6%	22.2%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	21	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	23.8%	9.5%	4.8%	0.0%	42.9%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	9	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	22.2%	22.2%	0.0%	11.1%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	26	42.3%	26.9%	0.0%	3.8%	11.5%	0.0%	3.8%	0.0%	38.5%	0.0%	34.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一陸一1-2-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に關しての調査結果である。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」、全体の 50.0% (1 者) が「コミュニティFM」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「検討中」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「検討中」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「列車無線(400MHz 帯)」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

図表一東一1-2-30 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	コミュニティFM	検討中
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%

	有効回答数	列車無線(400MHz帯)
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%

	有効回答数	IP無線
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一東一1-2-31 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和10 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3 者を対象とし、33.3% (1 者) が令和5 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

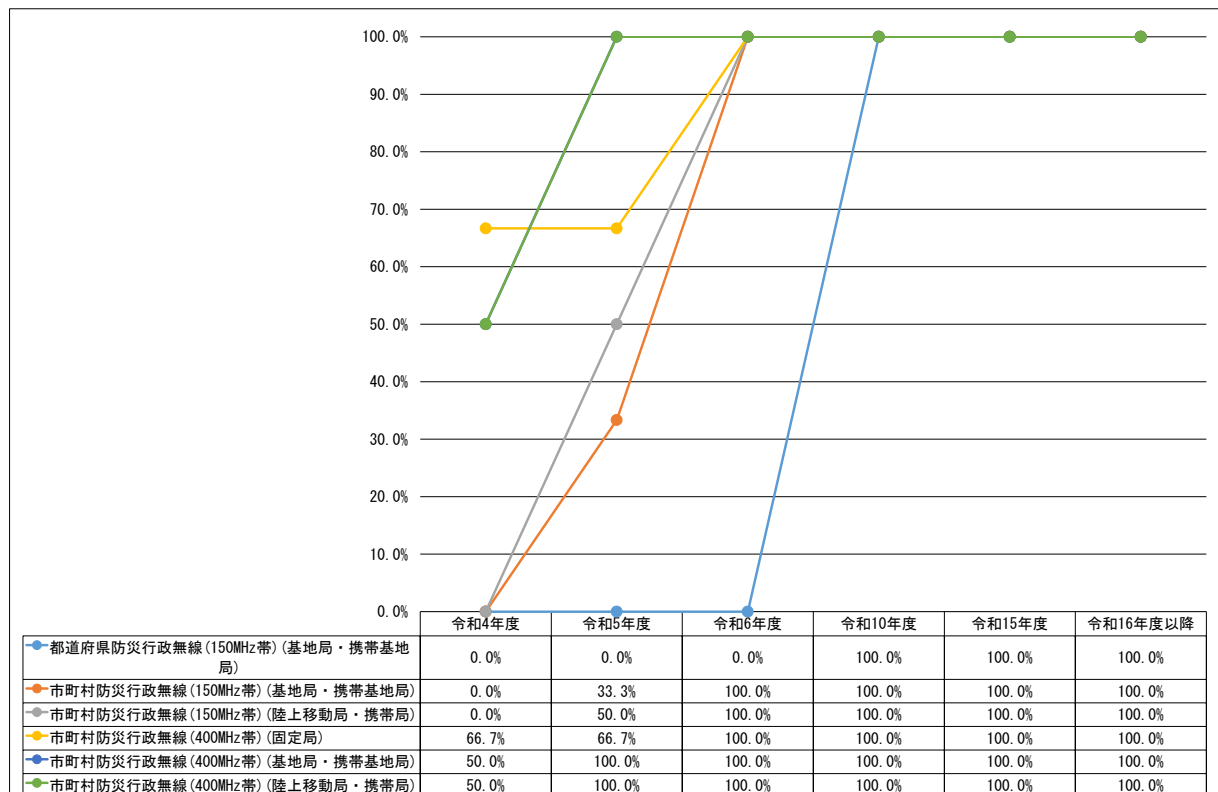
市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2 者を対象とし、50.0% (1 者) が令和5 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3 者を対象とし、66.7% (2 者) が令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4 者を対象とし、50.0% (2 者) が令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4 者を対象とし、50.0% (2 者) が令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一東一1-2-31 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一東一1-2-32 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 18 局を対象とし、全体の 50.0% (9 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 93 局を対象とし、全体の 58.1% (54 局) が「30 年以上」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 1,124 局を対象とし、全体の 70.5% (792 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 1,169 局を対象とし、全体の 55.9% (654 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 98 局を対象とし、全体の 52.0% (51 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 4,093 局を対象とし、全体の 68.2% (2,792 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 2 局を対象とし、全ての無線局が、「1 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 3 局を対象とし、全ての無線局が、「1 年未満」と回答した。

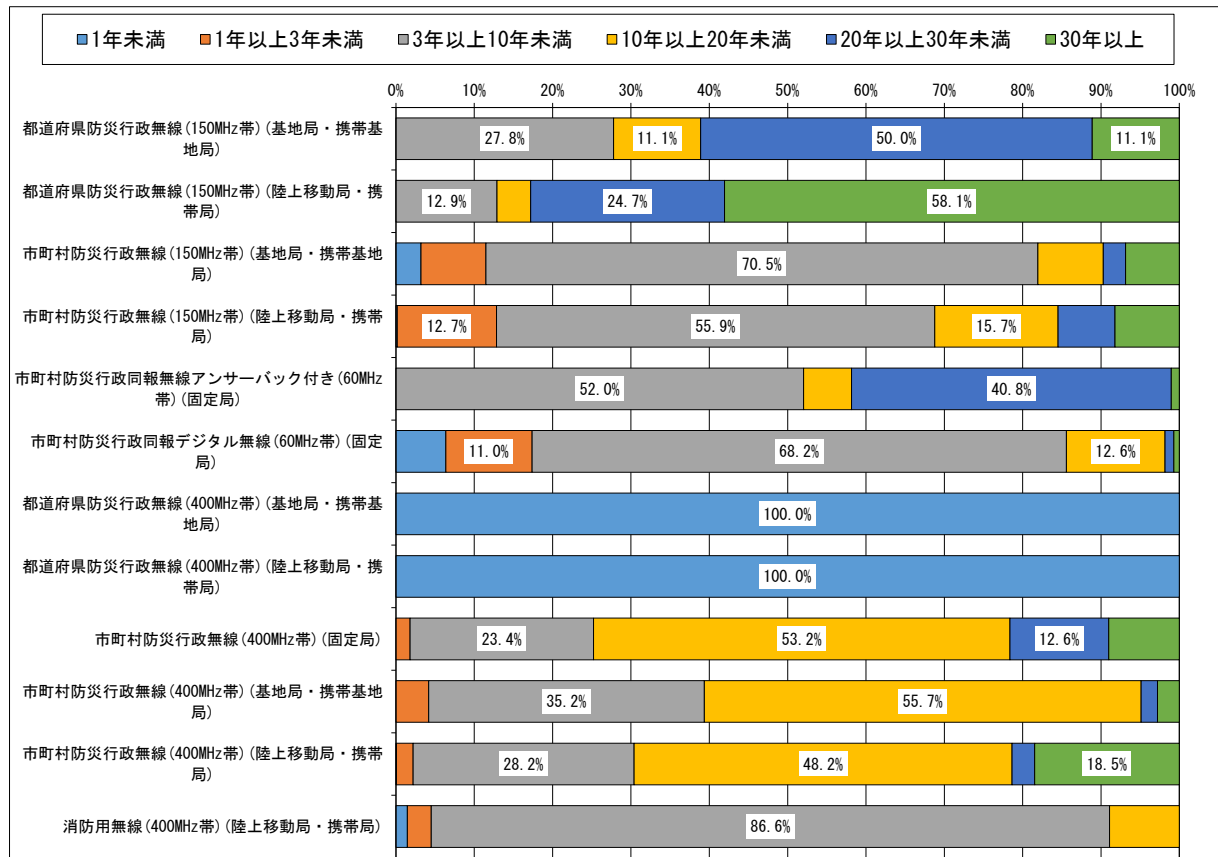
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 111 局を対象とし、全体の 53.2% (59 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 287 局を対象とし、全体の 55.7% (160 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 1,414 局を対象とし、全体の 48.2% (682 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 2,483 局を対象とし、全体の 86.6% (2,150 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

図表一東一1-2-32 無線設備の使用年数（参考値）



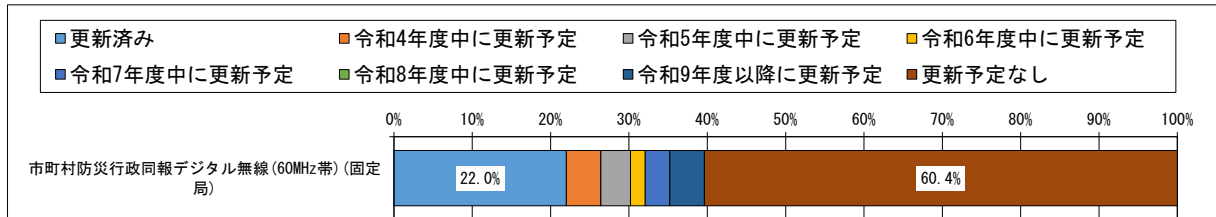
*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一東一1-2-33 は、「システム更新計画の有無」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 159 者を対象とし、全体の 60.4% (96 者) が「更新予定なし」と回答した。

図表一東一1-2-33 システム更新計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに更新済みの場合も「更新済み」として回答している。

図表一東一1-2-34 は、「システム更新計画の有無」において、「更新予定なし」以外と回答した免許人を対象とした「システム更新後の無線技術」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 63 者を対象とし、全体の 58.7% (37 者) が「デジタル方式(16QAM)のシステム」と回答した。

図表一東一1-2-34 システム更新後の無線技術

	有効回答数	デジタル方式(16QAM)のシステム	デジタル方式(QPSK)のシステム	携帯電話網を活用したシステム	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	63	58.7%	38.1%	12.7%	6.3%

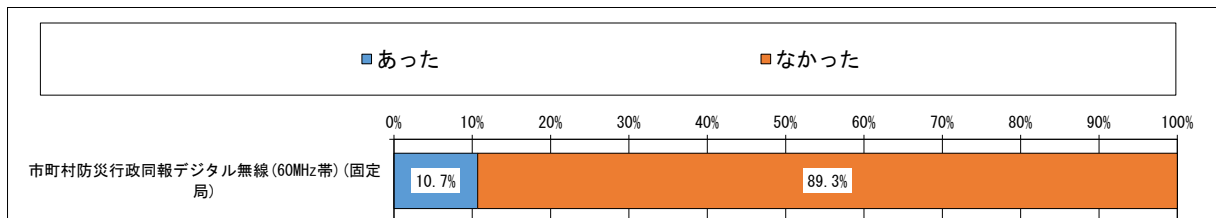
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一東一1-2-35 は、「デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 159 者を対象とし、全体の 89.3% (142 者) が「なかった」と回答した。

なお、デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容としては、「高額なため予算確保が困難」等の回答が存在した。

図表一東一1-2-35 デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

「代替可能性②」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一東一1-2-36 は、「代替可能性③」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、「携帯電話網を活用したシステム」は全体の70.0%(7者)が「代替可能」、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」は全体の60.0%(6者)が「代替可能」、「デジタルMCAを活用したシステム」は全体の60.0%(6者)が「代替可能」、「コミュニティFMを活用したシステム」は全体の50.0%(5者)が「代替可能」と回答した。

なお、「携帯電話網を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「携帯電話網を活用したシステムが整備されていないため」、「廃止予定のため」等の回答が存在した。「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムが整備されていないため」、「廃止予定のため」等の回答が存在した。「デジタルMCAを活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「デジタルMCAを活用したシステムが整備されていないため」、「廃止予定のため」等の回答が存在した。「コミュニティFMを活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「コミュニティFMを活用したシステムが整備されていないため」、等の回答が存在した。

図表一東一1-2-36 代替可能性③

	有効回答数	携帯電話網を活用したシステム		デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム		デジタルMCAを活用したシステム		コミュニティFMを活用したシステム		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	10	70.0%	30.0%	60.0%	40.0%	60.0%	40.0%	50.0%	50.0%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一東一1-2-37 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の66.7%(2者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の66.7%(2者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の66.7%(2者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の66.7%(2者)が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の75.0%(3者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の50.0%(2者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の50.0%(2者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の50.0%(2者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人16者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の62.5%(10者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の56.3%(9者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の56.3%(9者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の56.3%(9者)が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人16者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の68.8%(11者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の56.3%(9者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の50.0%(8者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の50.0%(8者)が「代替可能」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人21者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の61.9%(13者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の66.7%(14者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の52.4%(11者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の52.4%(11者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人34者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の58.8%(20者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の61.8%(21者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の55.9%(19者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の50.0%(17者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人37者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の64.9%(24者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の62.2%(23者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の59.5%(22者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の56.8%(21者)が「代替可能」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人33者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の60.6%(20者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の51.5%(17者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の63.6%(21者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の63.6%(21者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「防災行政用として適さないと考える(防災相互波のため)」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替で

きない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「サービスエリア外があるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「コミュニティFM」、「市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)」等の回答が存在した。

図表－東－1－2－37 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	0	－	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	75.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	2	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16	62.5%	37.5%	56.3%	43.8%	43.8%	56.3%	43.8%	56.3%	2	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16	68.8%	31.3%	56.3%	43.8%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	1	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	21	61.9%	38.1%	66.7%	33.3%	52.4%	47.6%	52.4%	47.6%	2	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34	58.8%	41.2%	61.8%	38.2%	55.9%	44.1%	50.0%	50.0%	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37	64.9%	35.1%	62.2%	37.8%	59.5%	40.5%	56.8%	43.2%	1	100.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	33	39.4%	60.6%	48.5%	51.5%	36.4%	63.6%	36.4%	63.6%	2	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一東一1-2-38 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 93.8% (15 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 16 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 159 者を対象とし、全体の 94.3% (150 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 50.0% (9 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 95.2% (20 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 94.1% (32 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 37 者を対象とし、全体の 94.6% (35 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 33 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 63.6% (7 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 80.8% (21 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

図表一東一1-2-38 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	25.0%	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16	37.5%	93.8%	50.0%	6.3%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16	50.0%	100.0%	37.5%	6.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	10	60.0%	100.0%	20.0%	10.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	159	57.2%	94.3%	24.5%	7.5%	1.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18	38.9%	50.0%	11.1%	5.6%	22.2%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	21	38.1%	95.2%	33.3%	14.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34	52.9%	94.1%	20.6%	8.8%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37	56.8%	94.6%	24.3%	10.8%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	33	66.7%	100.0%	6.1%	6.1%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11	27.3%	63.6%	36.4%	0.0%	18.2%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	26	0.0%	42.3%	80.8%	3.8%	19.2%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第 2 款

周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

① 714MHz 以下の周波数を利用する東北総合通信局の免許人数及び無線局数

	令和2年度集計	令和4年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)*1	165,792者(10.68%)*2	155,657者(10.55%)*2	-10,135者
管轄地域の無線局数(対全国比)*1	376,388局(9.06%)*3	358,615局(8.90%)*3	-17,773局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。登録人(令和2年度 4,920者、令和4年度 5,758者)を含む。

*3 包括免許の無線局(令和2年度 0局、令和4年度 0局)、登録局(令和2年度 826局、令和4年度 979局)及び包括登録の登録局(令和2年度 48,355局、令和4年度 56,637局)を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第1節(1)②図表一全一四一―1を参照のこと。

東北総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

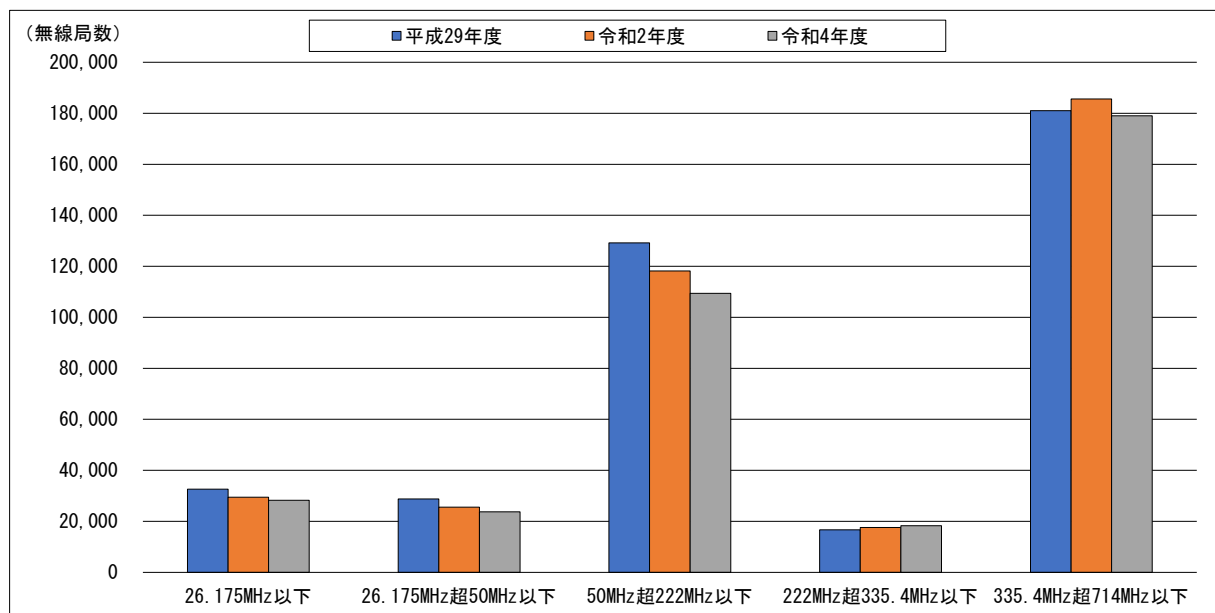
(2) 周波数区分の割当ての状況

「周波数区分の割当ての状況」の図表については、第4章第1節(2)を参照のこと。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

東北総合通信局では、222MHz 超 335.4MHz 以下において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、1区分を除く全ての区分においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表一東一2一1一1 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	32,621局 8.40%	28,765局 7.41%	129,216局 33.27%	16,685局 4.30%	181,060局 46.62%
令和2年度	29,477局 7.83%	25,552局 6.79%	118,187局 31.40%	17,570局 4.67%	185,602局 49.31%
令和4年度	28,252局 7.88%	23,713局 6.61%	109,377局 30.50%	18,259局 5.09%	179,014局 49.92%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第4章第1節(3) 図表一全一4一1一3を参照のこと。

東北総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

第2目 26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第2節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	5者	5局	0.02%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
中波放送(MF帯)	7者	102局	0.36%
短波放送(HF帯)	0者	0局	-
アマチュア無線(LF帯)	16者	17局	0.06%
アマチュア無線(MF帯)	8,142者	9,358局	33.12%
アマチュア無線(HF帯)	16,962者	18,261局	64.64%
標準電波(LF帯)	1者	1局	0.00%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2者	20局	0.07%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	12者	12局	0.04%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	170者	319局	1.13%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	102者	153局	0.54%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空機局)	1者	1局	0.00%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz以下)	1者	3局	0.01%
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	-
合計	25,421者	28,252局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、関東総合通信局、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-1を参照のこと。

東北総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-2を参照のこと。

東北総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-3を参照のこと。

東北総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

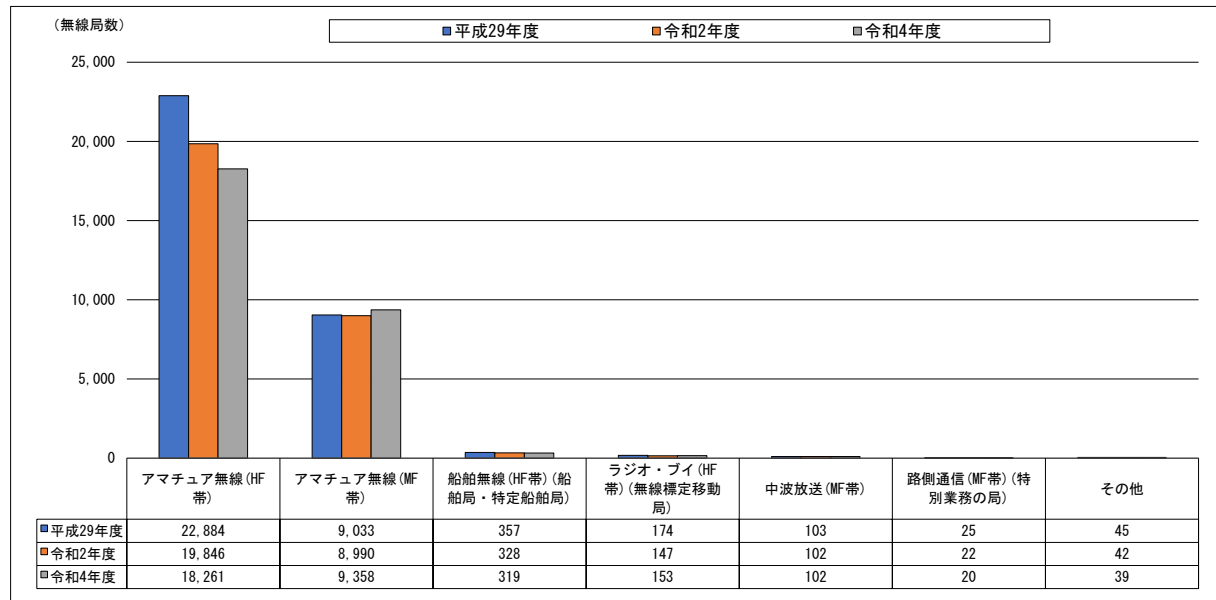
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-4を参照のこと。

東北総合通信局においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、東北総合通信局では、アマチュア無線(MF帯)、ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(HF帯)、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)、路側通信(MF帯)(特別業務の局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、中波放送(MF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表一東-2-2-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
アマチュア無線(LF帯)	22	20	17
船舶無線(HF帯)(海岸局)	12	12	12
非常呼出用(HF帯)	5	5	5
実験試験局(26.175MHz以下)	4	3	3
標準電波(LF帯)	1	1	1
航空無線(HF帯)(航空機局)	1	1	1
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
短波放送(HF帯)	0	0	0
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0	0	0
航空無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0	0	0
その他(26.175MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯のアマチュア無線が6.2%減少しており、全般的な無線局数としては漸減傾向にある。個別の電波利用システムを見ると、HF帯の航空無線（航空機局）が9.6%減少、MF帯のアマチュア無線が6.0%増加するなど変動しているものがあるものの、おおむね横ばいで推移している。

東北総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、全国と同様に、3～30MHz帯短波デジタル通信方式の海外における導入状況を踏まえた我が国への導入に向けた技術的条件の取りまとめを行うことやアナログ方式を用いる公共業務用無線局のうち、路側通信用について他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展していることから、検討状況について調査を行うことを掲げている。

第3目 26. 175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第3節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
電気通信事業運用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	17局	0.07%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	8局	0.03%
アマチュア無線(28MHz帯)	17,891者	19,190局	80.93%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	50者	77局	0.32%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0者	0局	—
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,442者	3,894局	16.42%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	345者	407局	1.72%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	12者	77局	0.32%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.01%
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	35局	0.15%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.01%
水上無線	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	1者	3局	0.01%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	—
合計	21,765者	23,713局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 「—」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第3節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一1を参照のこと。

東北総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一2を参照のこと。

東北総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一3を参照のこと。

東北総合通信局においても、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合となった。

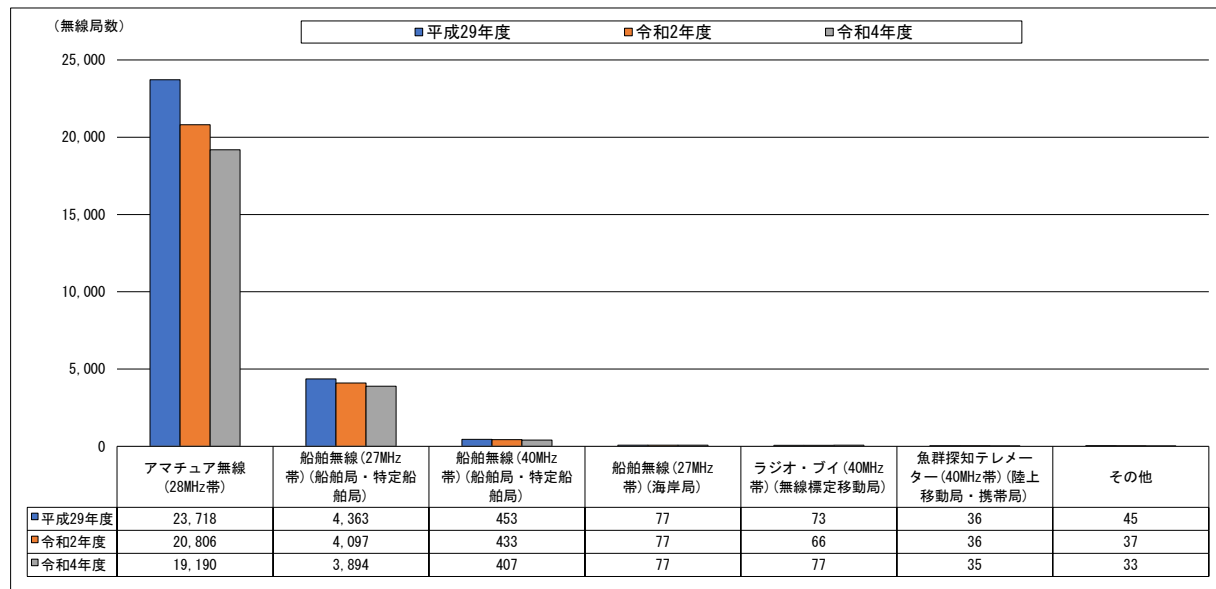
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一4を参照のこと。

東北総合通信局においても、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、東北総合通信局では、ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(28MHz帯)、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、船舶無線(27MHz帯)(海岸局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表一東-2-3-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20	18	17
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18	13	8
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	3	3	3
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	2
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	2
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0	0	0
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1	0	0
水上無線	0	0	0
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主として移動業務、アマチュア業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める28MHz帯のアマチュア無線が6.1%減少していることをはじめ、全般的に漸減傾向にある。

東北総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分については、平成25年に3～50MHz帯の海洋レーダーが制度化されて以降、新たな無線システムは導入されていない。また、上述の海洋レーダーやアマチュア無線を除くと、現在利用されている電波利用システムはアナログ方式による音声通信が主体であり、今後、需要が大きく増減する可能性は低いものと考えられる。

第4目 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第4節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	17局	0.02%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	72局	0.07%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16者	22局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	504局	0.46%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	37者	81局	0.07%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	10者	54局	0.05%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	159者	711局	0.65%
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	69者	1,102局	1.01%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	18局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	9局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	60局	0.05%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	134局	0.12%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1,245局	1.14%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	3者	18局	0.02%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	20局	0.02%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	23局	0.02%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	13局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	110局	0.10%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	4局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	16局	0.01%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	26局	0.02%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	454局	0.42%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	13局	0.01%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	159局	0.15%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	6者	57局	0.05%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.00%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	22局	0.02%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	336局	0.31%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	1,346局	1.23%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	69者	113局	0.10%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	74者	3,538局	3.23%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	571局	0.52%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19者	2,415局	2.21%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	12局	0.01%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	62局	0.06%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	133者	3,368局	3.08%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	5局	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	38局	0.03%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	10局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	48者	121局	0.11%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	48者	1,483局	1.36%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
同報無線(60MHz帯)(固定局)	11者	16局	0.01%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	27者	73局	0.07%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	14局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	7局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	456者	572局	0.52%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	497者	9,946局	9.09%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
FM放送(VHF帯)	54者	223局	0.20%
FM多重放送(VHF帯)	1者	73局	0.07%
FM補完放送(VHF帯)	6者	12局	0.01%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	1局	0.00%
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	68局	0.06%
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	693局	0.63%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	5者	23局	0.02%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	4者	7局	0.01%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	50局	0.05%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
アマチュア無線(52MHz帯)	18,195者	19,312局	17.66%
アマチュア無線(145MHz帯)	37,341者	38,020局	34.76%
簡易無線(150MHz帯)	929者	12,429局	11.36%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	303者	2,971局	2.72%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	17者	19局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,766者	2,210局	2.02%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	189者	405局	0.37%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	28者	29局	0.03%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	9者	104局	0.10%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	28者	100局	0.09%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	53者	107局	0.10%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	13局	0.01%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	5者	9局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	22局	0.02%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	621局	0.57%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	13局	0.01%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	41者	89局	0.08%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	9局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	10局	0.01%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局*5	—
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	2者	2局	0.00%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	1者	60局	0.05%
中央防災(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	14者	2,288局	2.09%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	7者	247局	0.23%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	14者	33局	0.03%
その他(50MHz超222MHz以下)	10者	63局	0.06%
合計	60,974者	109,377局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第4節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一1を参照のこと。

東北総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一2を参照のこと。

東北総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一3を参照のこと。

東北総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、簡易無線(150MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一4を参照のこと。

東北総合通信局においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、東北総合通信局では、その他公共業務用無線(60MHz 帯)(固定局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線(52MHz 帯)、簡易無線(150MHz 帯)、その他一般業務用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、陸上運輸用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

なお、東北総合通信局において、市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)が大幅に減少しているのはアナログ方式からデジタル方式への移行、老朽化、システム運用終了のためである。本システムは周波数再編アクションプランにおいて、「平成27年2月に技術基準を整備した、従来よりも低廉なシステム構築が可能な新たなデジタル方式及びデジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式への早期移行を推進する」とされている。

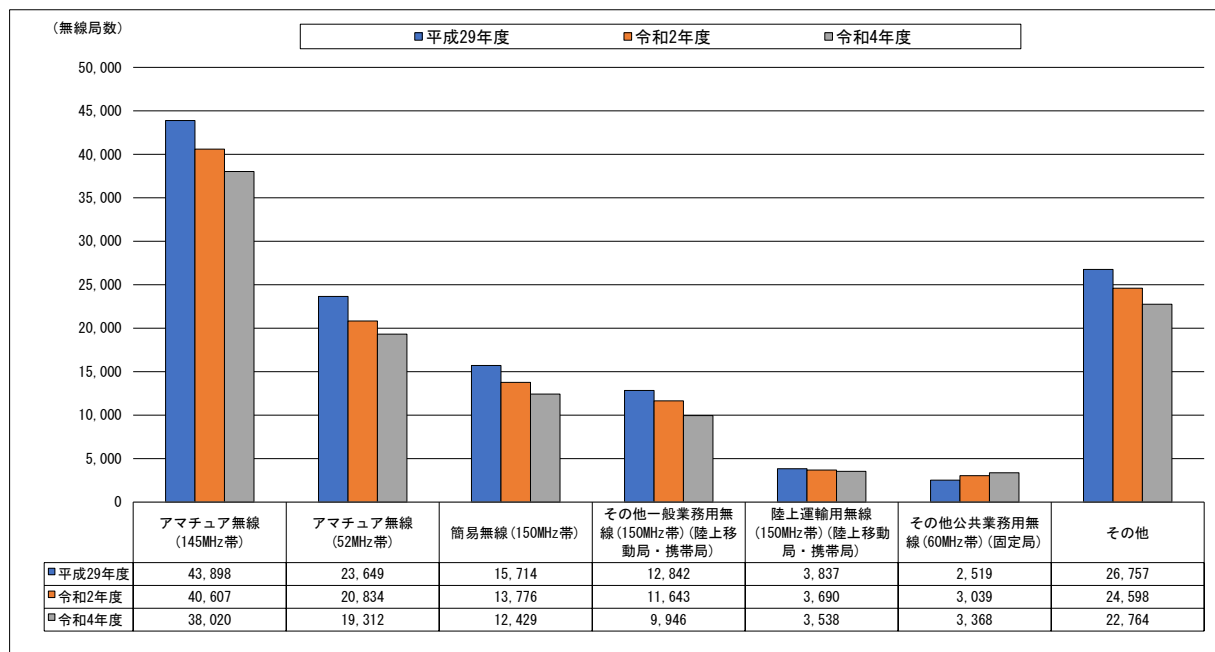
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)が廃止になったのは、無線から有線へのシステム変更のためである。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及び災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく減少しているのは、アナログ方式からデジタル方式への移行のためである。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及び災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、アナログ方式からデジタル方式への移行のためである。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)が増加しているのは、線路保守業務用(踏切制御用)無線局を設置したためである。

図表－東－2－4－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
デジタル簡易無線(150MHz帯)	1,164	2,318	2,971
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,192	2,917	2,415
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	2,256	2,292	2,288
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,031	2,154	2,210
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,603	1,632	1,483
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,365	1,374	1,346
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	301	1,123	1,245
防災相互波(150MHz帯)	2,446	1,434	1,102
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	498	655	711
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	701	707	693
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	748	638	621
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	730	639	572
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	483	542	571
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,329	1,006	504
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	637	624	454
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	407	404	405
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	326	335	336
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	223	237	247
FM放送(VHF帯)	209	219	223
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	159
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34	110	134
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	141	136	121
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	144	126	113
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	603	128	110
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	104	108	107
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	101	107	104
航空無線(120MHz帯)(航空局)	90	101	100
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	87	90	89
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	241	156	81
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	49	55	73
FM多重放送(VHF帯)	83	73	73
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	166	134	72
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	68	68	68
その他(50MHz超222MHz以下)	31	49	63
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62	62	62
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	198	179	60
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	90	90	60
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	42	56	57
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	640	255	54
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	49	51	50
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	52	38	38
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	75	50	33
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	23	28	29
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	42	41	26
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30	30	23
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	24	23	23
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	50	39	22
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	19	22	22

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	31	25	22
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27	27	20
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	25	24	19
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0	16	18
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	26	26	18
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27	27	17
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	27	27	16
同報無線(60MHz帯)(固定局)	57	27	16
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12	12	14
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17	14	13
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	13
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	18	18	13
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	18	18	13
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	12	12
FM補完放送(VHF帯)	2	11	12
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	10	10	10
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	10	11	10
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29	26	9
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	10	9	9
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	9	9	9
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	7	7	7
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	7	7	7
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	6	6	6
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11	5	5
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	6	4
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	20	5	4
テレメーター用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	0	0	4
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	3	3
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2	3	3
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	203	2	2
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2	2	2
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	323	2	2
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0	0	2
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	1	1
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0	2	1
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	1	1
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1	1	1
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1	1	1
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	4	2	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	211	65	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,517	471	0
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	67	0	0
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6	0	0
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0	0	0
中央防災(150MHz帯)(公共用)	0	0	0
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	0	0	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度以降の主な動向としては、放送大学のFM地上放送跡地(77.1MHz及び78.8MHz)について「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備(令和4年6月)を行っている。

東北総合通信局については、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備は対象地域ではない。その他は全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%、5.5%と減少していることから、全般的に減少傾向にある。アマチュア無線以外の電波利用システムでは、60MHz帯や150MHz帯の固定系・移動系アナログ無線を中心に減少が見られる一方、公共ブロードバンドでは増加傾向にあり、令和3年1月の利用主体や運用範囲の拡大等に係る制度化以降、増加傾向となっている。その他、150MHz帯の移動系デジタル無線や60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)などは、デジタル化が一定程度進展しているようであり、特に、150MHz帯のデジタル簡易無線は30.6%増加、150MHz帯のデジタル列車無線は67.0%増加している。

東北総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、V-Low帯域(95~108MHz)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において取りまとめられた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅の検討、FM防災情報システムの導入に向けた既存無線システム等との周波数共用に係る技術試験の実施、関係府省庁におけるFM路側通信システム方式又はその他の無線システムへの移行等の検討状況の調査等の実施及びこれらの検討等の状況を踏まえて令和6年度末までを目途に具体的な割当方針を検討することを掲げている。このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、200MHz帯の公共ブロードバンド移動通信システムの利用主体や運用範囲の拡大等に向けた検討を進めること、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)や150MHz帯の水防道路用移動無線、列車無線、簡易無線のデジタル化、VHF帯航空移動(R)業務用無線の狭帯域化を推進すること等を掲げている。

第5目 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第5節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	10局	0.05%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	80局	0.44%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5者	9局	0.05%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	92者	169局	0.93%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	93者	8,792局	48.15%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	8者	62局	0.34%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	74者	346局	1.89%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	101者	8,678局	47.53%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	3局	0.02%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	9局	0.05%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	11局	0.06%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	10局	0.05%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	5局	0.03%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	21者	42局	0.23%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	8局	0.04%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	7者	25局	0.14%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	—
合計	410者	18,259局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第5節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、3局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、8局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第5節(2)図表―全―4―5―1を参照のこと。

東北総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

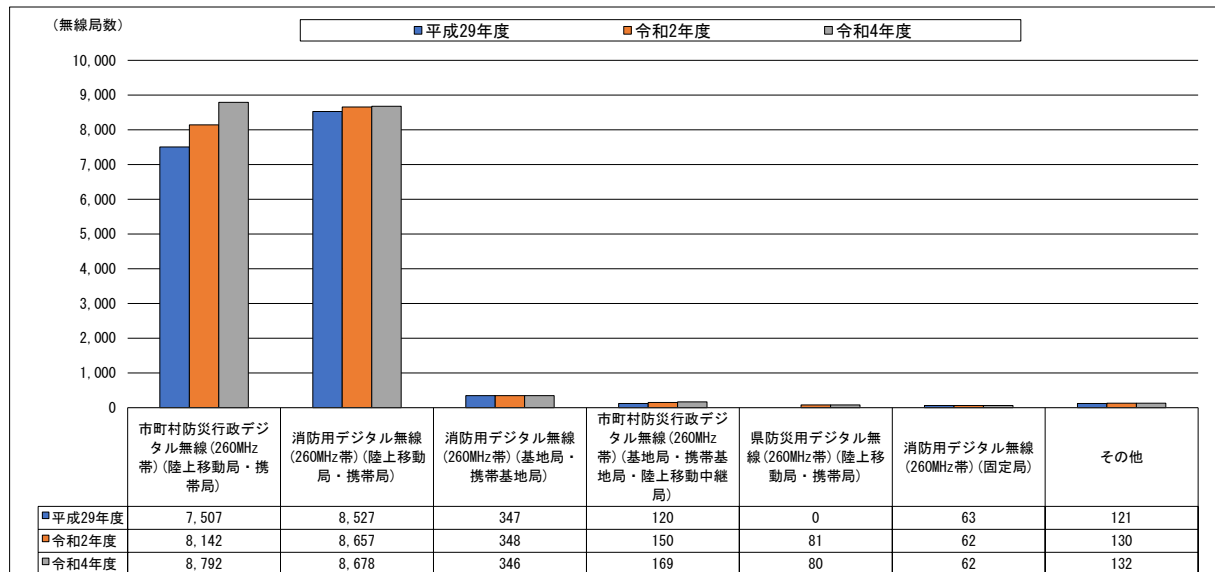
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第5節(2)図表―全―4―5―2を参照のこと。

東北総合通信局においては、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、東北総合通信局では、市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)、県防災用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少し、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表一東一2一5一1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	58	45	42
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	22	27	25
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	11	11	11
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	10	10
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	10	10	10
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1	5	9
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	2	6	9
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	8	8	8
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	5	5	5
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	3	3
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	1	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0	0	0
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向としては、本周波数区分における無線局数の推移は、260MHz帯の市町村防災用のデジタル無線が大きく伸びている一方で、消防用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。

東北総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、150MHz帯の市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線について機器の更新時期に合わせてデジタル化のうえ260MHz帯への移行を推進することを掲げている。

第6目 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第6節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	3局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	21者	44局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34者	48局	0.03%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37者	1,360局	0.76%
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)	27者	846局	0.47%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	3者	8局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37者	2,679局	1.50%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	216局	0.12%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	901局	0.50%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	10局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	106局	0.06%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	5者	93局	0.05%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	17局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	285局	0.16%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1,846局	1.03%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	36局	0.02%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26者	464局	0.26%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11者	3,217局	1.80%
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	6,846局	3.82%
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	26局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14者	21局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	370局	0.21%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	456者	527局	0.29%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	472者	10,275局	5.74%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	26者	27局	0.02%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26者	4,618局	2.58%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	4局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	199者	279局	0.16%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	226者	6,238局	3.48%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	36局	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局*5	－
エリア放送(UHF帯)	4者	101局	0.06%
デジタルTV放送(UHF帯)	23者	1,729局	0.97%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	27局	0.02%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	230局	0.13%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	9者	171局	0.10%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	32者	538局	0.30%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	－
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37者	109局	0.06%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%
受信障害対策中継局	20者	112局	0.06%
アマチュア無線(435MHz帯)	36,506者	37,182局	20.77%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	197者	1,829局	1.02%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	5,758者*6	57,616局*7	32.19%
簡易無線(400MHz帯)	1,199者	15,183局	8.48%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	1,207者	20,910局	11.68%
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	14局	0.01%
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	17者	25局	0.01%
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	1者	1局	0.00%
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	1者	207局	0.12%
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	187者	400局	0.22%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	8者	9局	0.01%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	3者	49局	0.03%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	25者	45局	0.03%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	20者	20局	0.01%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	41者	89局	0.05%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
DCP(400MHz帯)	0者	0局	－
アルゴスシステム	4者	41局	0.02%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	3者	305局	0.17%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	12者	561局	0.31%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	0者	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	3者	17局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	2者	2局	0.00%
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0者	0局	－
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	5者	17局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	1局	0.00%
合計	47,087者	179,014局	100.00%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム 第4章第6節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第6節(2) 図表－全－4－6－1を参照のこと。

東北総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、5局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、6局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2) 図表－全－4－6－2を参照のこと。

東北総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第6節(2) 図表－全－4－6－3を参照のこと。

東北総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2) 図表－全－4－6－4を参照のこと。

東北総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、東北総合通信局では、デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)、デジタル簡易無線(460MHz 帯)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(435MHz 帯)、簡易無線(400MHz 帯)、タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、列車無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少している。

なお、東北総合通信局において、市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)が大幅に減少しているのは、アナログ方式からデジタル方式への移行のためである。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及び市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく減少しているのは、アナログ方式からデジタル方式への移行のためである。

K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(固定局)、K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)及び K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、令和 2 年度末に当該システムの運用を終了したためである。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及びタクシー無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、アナログ方式からデジタル方式への移行のためである。

簡易無線(350MHz 帯)が減少しているのは、アナログ方式からデジタル方式への移行、免許局から登録局への変更、廃業・老朽化に伴う廃止のためである。

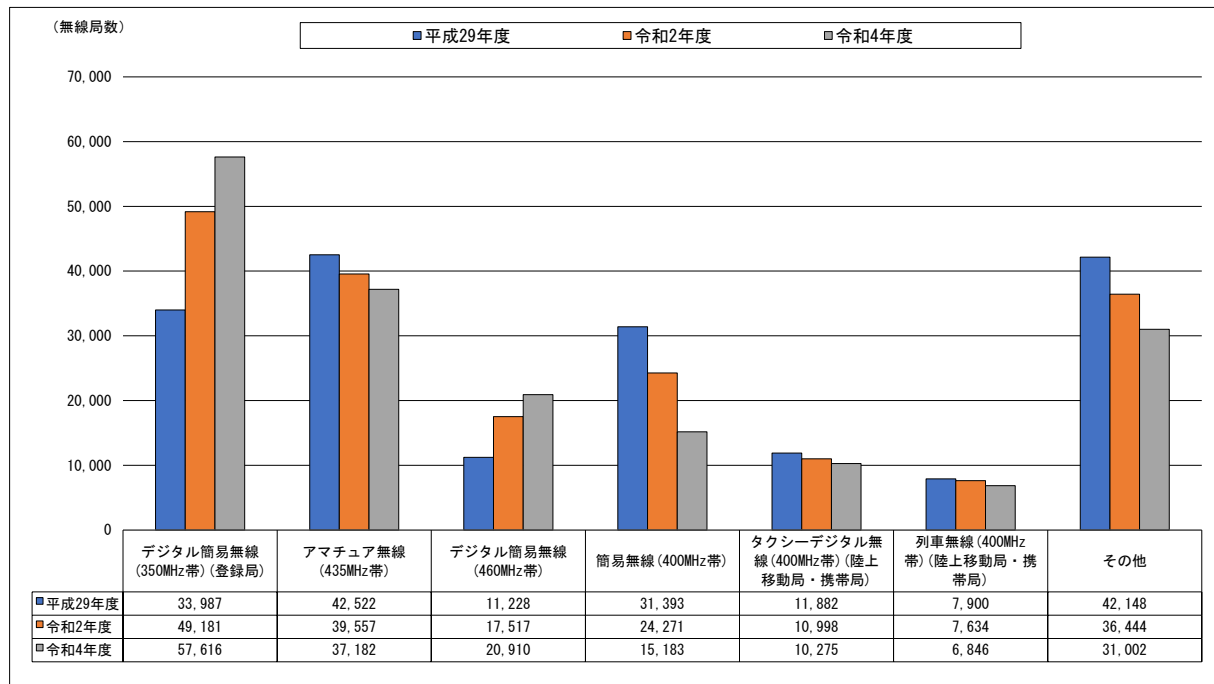
デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)が増加しているのは、免許局から登録局への変更のためである。

簡易無線(400MHz 帯)が減少しているのは、アナログ方式からデジタル方式への移行、免許局から登録局への変更、廃業・老朽化に伴う廃止のためである。

デジタル簡易無線(460MHz 帯)が増加しているのは、アナログ方式からデジタル方式への移行のためである。

公共業務用ヘリテレ連絡用が廃止となったのは、システム変更のためである。

図表一東-2-6-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,413	6,631	6,238
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,125	5,375	4,618
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3,137	3,329	3,217
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,397	2,658	2,679
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,815	1,839	1,846
簡易無線(350MHz帯)	4,842	3,146	1,829
デジタルTV放送(UHF帯)	1,729	1,729	1,729
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,663	2,880	1,360
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	905	921	901
防災相互波(400MHz帯)	1,892	1,595	846
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	533	546	561
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	592	512	538
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	601	557	527
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	850	561	464
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	412	402	400
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	516	390	370
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	346	321	305
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	276	282	285
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	354	315	279
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	245	256	230
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	210	216	216
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	278	278	207
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	162	162	171
受信障害対策中継局	102	108	112
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	121	113	109
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	142	120	106
エリア放送(UHF帯)	68	101	101
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	78	95	93
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	87	90	89
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	49	49	49
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	134	101	48
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	39	44	45
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	145	103	44
アルゴシステム	87	58	41
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	89	41	36
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12	36	36
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	27	27	27
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28	28	27
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	28	26	26
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	30	26	25

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	28	24	21
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	9	18	20
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	11	15	17
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	16	17	17
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	25	20	17
気象援助用無線(400MHz帯)	21	14	14
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	10	10
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	16	10	9
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	4	4	8
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	4	4
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2	1	4
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7	4	4
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	3	3
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	33	7	3
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	6	6	3
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	2	2	3
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	2	2
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	2	2	2
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1	2	2
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	2	2	2
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	1
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	1	1
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	1	1	1
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1	1	1
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1	1	1
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	76	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	3	0	0
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	41	4	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	223	15	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,429	111	0
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	36	5	0
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	504	59	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0	1	0
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0	0	0
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0	0
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	40	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
DCP(400MHz帯)	0	0	0
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	22	7	0
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、テレメータ及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度調査以降の主な動向としては、周波数割当て計画において、アナログ簡易無線を割り当てている348.55-348.8125MHz、465-465.175MHz及び468.54375-468.875MHzについて、その使用期限を令和4年11月30日までとしていたところ、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等を考慮した激変緩和措置として、令和6年11月30日までに改正している（令和3年9月）

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線（登録局）が21.1%増加、460MHz帯のデジタル簡易無線が19.0%増加する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は32.5%の減少となっており、一定規模の利用者がアナログ簡易無線の周波数の使用期限まで使用を継続するものと考えられる。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz帯への周波数移行が進展していると言える。

UHF帯のデジタルTV放送については、平成29年及び令和2年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月（※）の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和2年度時点4.3万局から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

東北総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、350MHz帯/400MHz帯の簡易無線やタクシー無線のデジタル化、市町村防災行政無線及び都道府県防災行政無線の260MHz帯への周波数移行、350MHz帯のマリンホーンの代替システムとして400MHz帯の地域振興用MCAの利用等、他システムによる代替移行を図ること等を掲げている。

このほか、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において、各省庁で利用されている公共用アナログ無線について、周波数の有効利用を促進する方策が検討されている。

※東日本大震災の影響を踏まえ、岩手県、宮城県及び福島県は平成24年3月に地デジ移行を完了している。

第 3 節

関東総合通信局

第 1 款

重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

なお、本図表は、各電波利用システムのうち公共業務用無線局^{注1}とそれを使用する免許人を抜き出して集計した値であり、これらに対し調査票調査を実施している。

なお、本年度の調査に当たっては、地方公共団体が使用する無線局を含む。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

注1 電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年9月30日総務省令第64号）による改正後の電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号に定められるシステム

	免許人数			免許人数 *3 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *4 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者	1者	13局	9局	9局	-
防災相互波(150MHz帯)	71者	74者	75者	72者	3,296局	3,093局	2,586局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	12局	12局	8局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	1者	11局	7局	6局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	139局	101局	66局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者	0者	109局	51局	0局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	944局	429局	1局	-
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	4局	4局	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
中央防災(150MHz帯)	1者	1者	1者	1者	35局	35局	35局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	1者	1者	1者	1者	35局	35局	35局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	11者	10者	10者	9者	1,653局	1,672局	1,666局	-
水防用(60MHz帯・150MHz帯)	5者	5者	5者	4者	95局	85局	85局	-
防災相互波(400MHz帯)	95者	98者	102者	97者	11,861局	13,414局	13,763局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	23局	14局	19局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	0者	0者	0者	68局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	1,345局	94局	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	1者	1者	1者	106局	142局	142局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	11者	10者	8者	7者	336局	315局	300局	-
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	8者	8者	8者	7者	374局	365局	367局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用	2者	2者	1者	1者	47局	41局	29局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(消防救急)	8者	9者	9者	7者	49局	53局	54局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(防災行政)	1者	1者	1者	1者	5局	6局	5局	-
中央防災(400MHz帯)	1者	1者	0者	0者	98局	98局	0局	-

*1 各電波利用システムのうち公共業務用無線局（国及び地方公共団体）とそれを使用する免許人を抜き出して集計している。

*2 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*4 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

下表において「○」が記載されている設問についてのみ調査結果を掲載している。

カテゴリ	設問		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無		○	○	○	○	-	※1	○	-	○	※1	-	※1	○	-	○	○		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容		○	○	○	○	-	※1	○	-	○	※1	-	※1	○	-	○	○	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間		○	○	○	○	-	※1	※2	-	※2	※1	-	※1	○	-	○	○
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由		※2	○	※2	※2	-	※1	○	-	○	※1	-	※1	※2	-	○	※2
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無		○	○	○	○	-	※1	○	-	○	※1	-	※1	○	-	○	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容		○	○	○	○	-	※1	○	-	○	※1	-	※1	○	-	○	○	
	地震対策の有無		○	○	○	○	-	※1	○	-	○	※1	-	※1	○	-	○	○	○	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	○	※2	※2	-	※1	○	-	○	※1	-	※1	※2	-	○	○	
	水害対策の有無		○	○	○	○	-	※1	○	-	○	※1	-	※1	○	-	○	○	○	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	○	-	※1	○	-	○	※1	-	※1	※2	-	○	○	
	火災対策の有無		○	○	○	○	-	※1	○	-	○	※1	-	※1	○	-	○	○	○	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	○	-	※1	○	-	○	※1	-	※1	※2	-	○	○	
	運用継続性の確保のための対策の有無		-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	○	-	-	-	
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容		-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※2	-	-	
	運用時間	年間の送信日数		○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	※1	○	○	○	○	
		送信実績がある場合	一日の送信時間帯		○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	※1	※2	※2	○	○
	移行・代替、廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合		移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合		移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	※1	○	○	○	○		
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	○	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	
		他システムからの移行・代替の場合		※2	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	○	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※1	※1	○	※2	○	○
	他システムへの移行・代替の場合		※2	○	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※1	※1	○	※2	○	※2		
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	※1	○	○	○	○		
	増加予定の場合	通信量増加理由		※2	○	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	
	減少予定の場合	通信量減少理由		※2	○	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※1	※1	○	※2	○	※2	
デジタル方式の導入等	通信方式		○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	※1	○	○	○	○		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無		○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	※1	○	○	○	○	
		デジタル方式の導入予定がない理由		○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	※1	○	○	○	○	
		計画無の場合	他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）		※2	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※1	※1	※2	※2	※2
			有線代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定		※2	○	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※1	※1	○	※2	○
	無線設備の使用年数		○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	※1	○	○	○	○		
	システム更新計画の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共業務用無線の技術	代替可能性①		○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性④		-	○	○	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	※1	○	○	-	○	○	
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	※1	○	○	○	○		
- : 調査対象外である。○ ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。 ○ : 回答が存在する。																				
1: 路側通信(MF帯)(特別業務の局) 2: 防災相互波(150MHz帯) 3: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局) 4: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 6: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 7: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 8: 気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)									9: 水防道路用無線(60MHz帯)(固定局) 10: 水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 11: 水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 12: 石油備蓄(150MHz帯) 13: 中央防災(150MHz帯) 14: 部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯) 15: 公共業務用テレメータ(60MHz帯) 16: 水防用(60MHz帯、150MHz帯)											

カテゴリ	設問	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	※1			
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※2	○	○	※1		
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	○	○	※1	※1	※1	-	-	○	○	※2	○	○	※1		
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※2	※2	※2	※1	
		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※2	○	○	※1		
	地震対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	※1		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	※2	※1		
	水害対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	※1		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	※2	※1	
	火災対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	○	○	※1	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	○	○	※2	※1	
	運用継続性の確保のための対策の有無	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	-		
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-			
運用時間	年間の送信日数	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※2	○	○	※1		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	予定有の場合	増加予定の場合	無線局数増加理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※2	※2	※2	※1	
		他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	※2	※2	※2	※2	※1	
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	増加予定の場合	通信量増加理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	※2	※2	※2	※2	※1		
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	※2	※2	※2	※2	※1		
デジタル方式の導入等	通信方式	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	○	○	○	○	※1	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	○	○	○	※1	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1
			有線代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※2	※2	※2	※1
	無線設備の使用年数	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1		
	システム更新計画の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公共業務用無線の技術	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	-	○	○	○	○	○	※1		
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	○	○	○	※1		
<p>- : 調査対象外である。□</p> <p>※1 : 無線局が存在しない。</p> <p>※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。</p> <p>※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。</p> <p>○ : 回答が存在する。</p>																		
<p>17: 防災相互波 (400MHz帯)</p> <p>18: 災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (固定局)</p> <p>19: 災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局)</p> <p>20: 災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)</p> <p>21: K-COSMOS無線 (400MHz帯) (固定局)</p> <p>22: K-COSMOS無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)</p> <p>23: K-COSMOS無線 (400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)</p> <p>24: 気象援助用無線 (400MHz帯)</p> <p>25: 公共業務用テレメータ (400MHz帯)</p> <p>26: 公共業務用水防テレメータ (400MHz帯)</p> <p>27: 公共業務用ヘリテレ連絡用 (消防救急)</p> <p>28: 公共業務用ヘリテレ連絡用 (消防救急)</p> <p>29: 公共業務用ヘリテレ連絡用 (防災行政)</p> <p>30: 中央防災 (400MHz帯)</p>																		

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一関一1-1-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人72者を対象とし、全体の50.0%(36 者)が「送信実績なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「送信実績なし」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「送信実績なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が「365 日」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2 者)が「1 日～30 日」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人97者を対象とし、全体の43.3%(42 者)が「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6 者)が「365 日」と回答した。

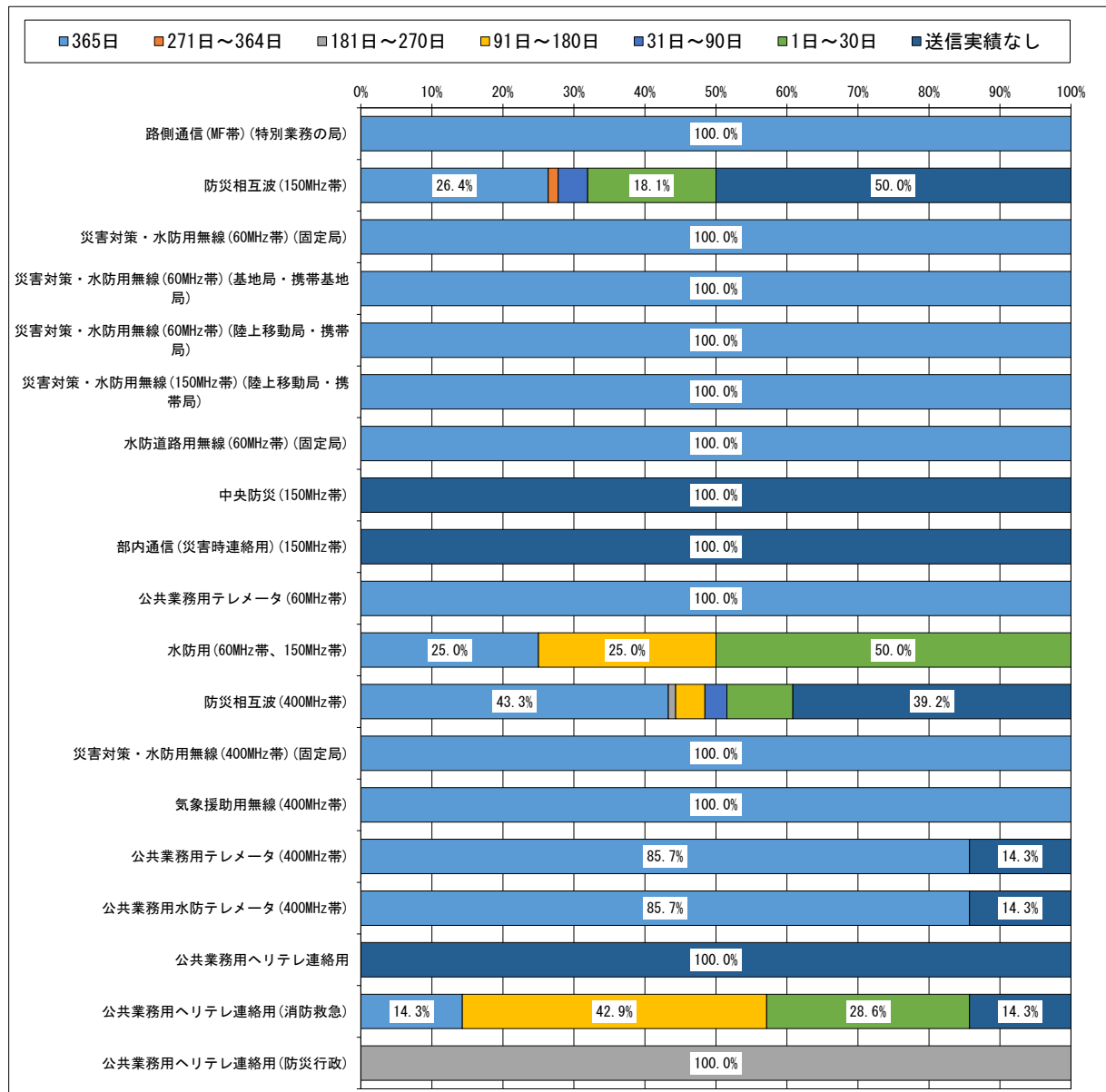
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6 者)が「365 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「送信実績なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3 者)が「91 日～180 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「181 日～270 日」と回答した。

図表－関－1－1－1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一関一1-1-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した1つめの図である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

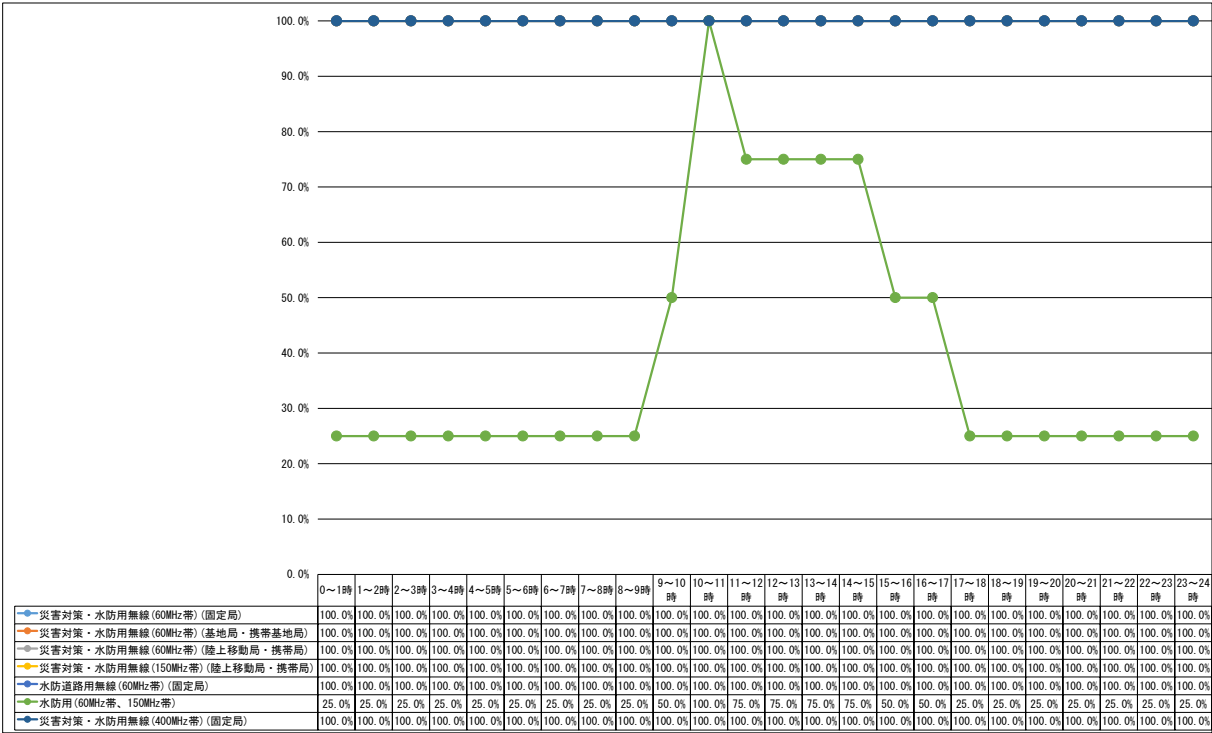
災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、50%以上の免許人が9-17時に送信していた。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

図表一関一1-1-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一関一1-1-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した2つめの図である。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、70%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

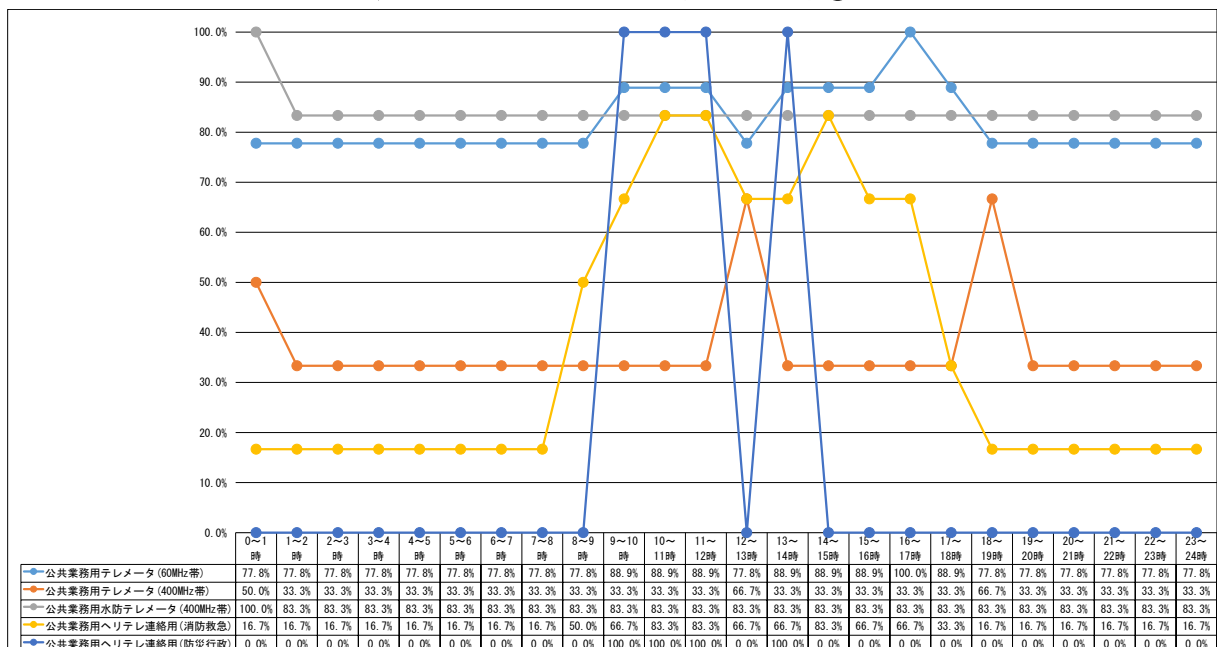
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、30%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、80%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人6者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-12、13-14時に送信していた。

図表一関一1-1-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一関一1-1-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した3つめの図である。

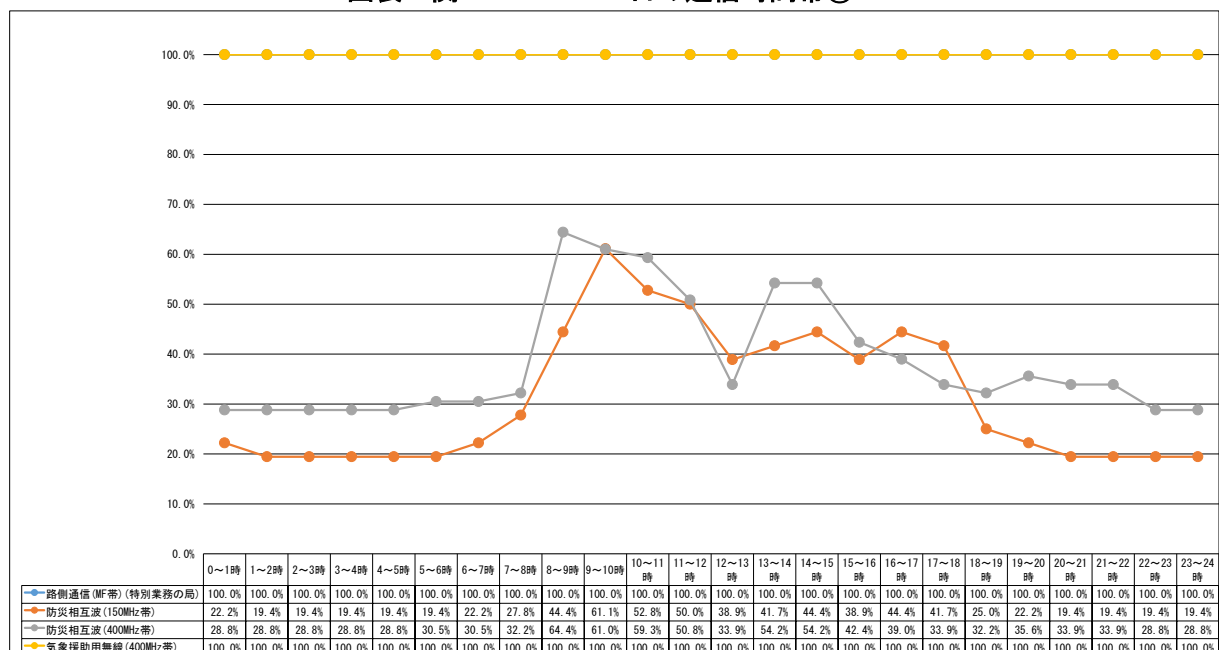
路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人36者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人59者を対象とし、20%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

図表一関一1-1-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一関一1-1-5 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人72者を対象とし、全体の76.4%(55者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人97者を対象とし、全体の67.0%(65者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

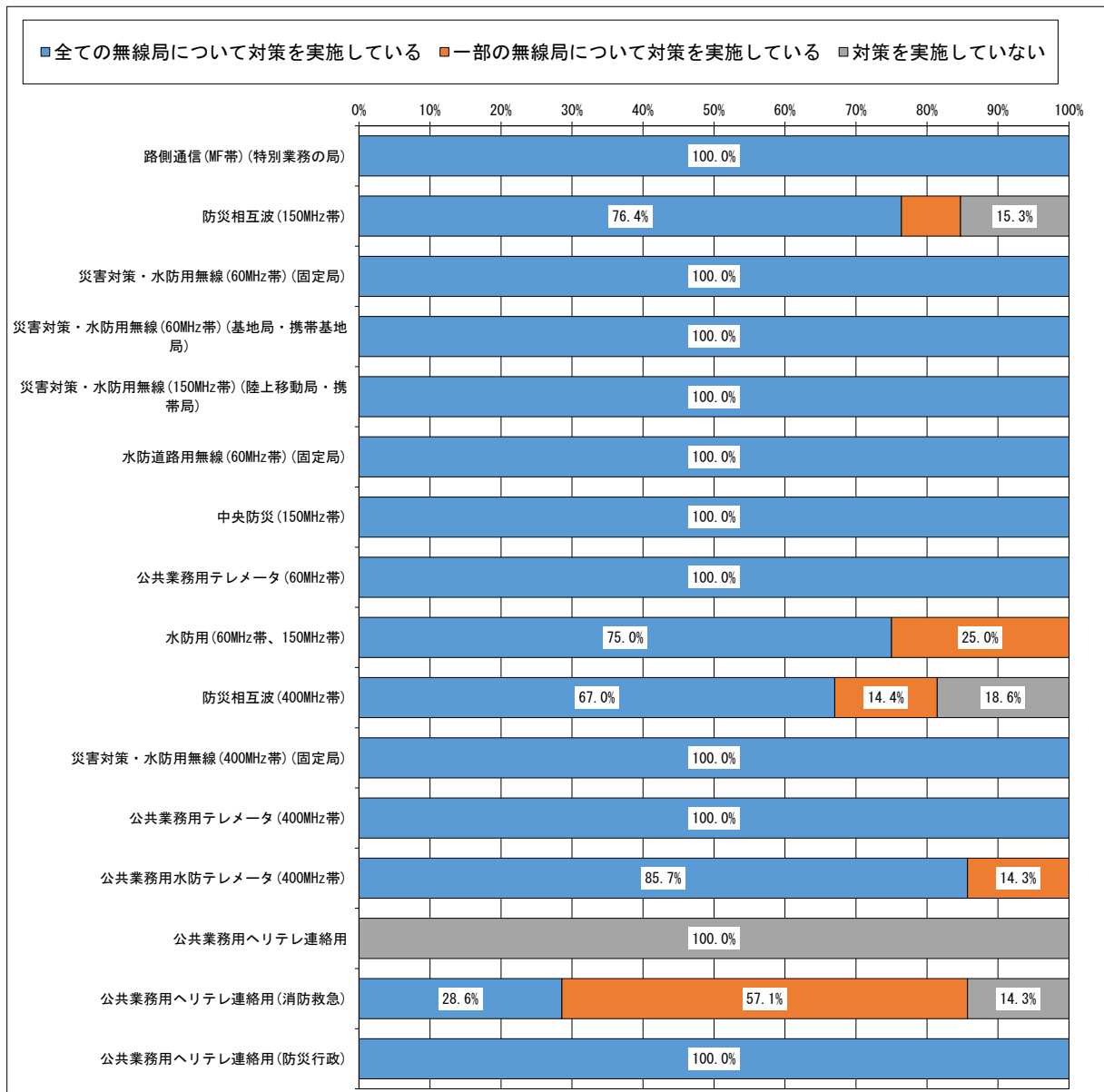
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一関一1-1-5 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一関一1-1-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」についての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人61者を対象とし、全体の77.0%(47 者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8 者)が「予備電源を保有している」、全体の88.9%(8 者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人79者を対象とし、全体の60.8%(48 者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6 者)が「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

図表一関一1-1-6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
路側通信 (MF帯) (特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
防災相互波 (150MHz帯)	61	6.6%	55.7%	13.1%	8.2%	6.6%	44.3%	77.0%	34.4%
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線 (60MHz帯) (固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
中央防災 (150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ (60MHz帯)	9	11.1%	0.0%	33.3%	22.2%	0.0%	88.9%	88.9%	0.0%
水防用 (60MHz帯、150MHz帯)	4	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%
防災相互波 (400MHz帯)	79	15.2%	35.4%	32.9%	13.9%	3.8%	60.8%	45.6%	5.1%
災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ (400MHz帯)	7	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	85.7%	57.1%	0.0%
公共業務用水防テレメータ (400MHz帯)	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (消防救急)	6	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	83.3%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (防災行政)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一関一1-1-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72 時間(3 日)以上」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人27者を対象とし、全体の48.1%(13 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72 時間(3 日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72 時間(3 日)以上」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人48者を対象とし、全体の33.3%(16 者)が「12 時間未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72 時間(3 日)以上」と回答した。

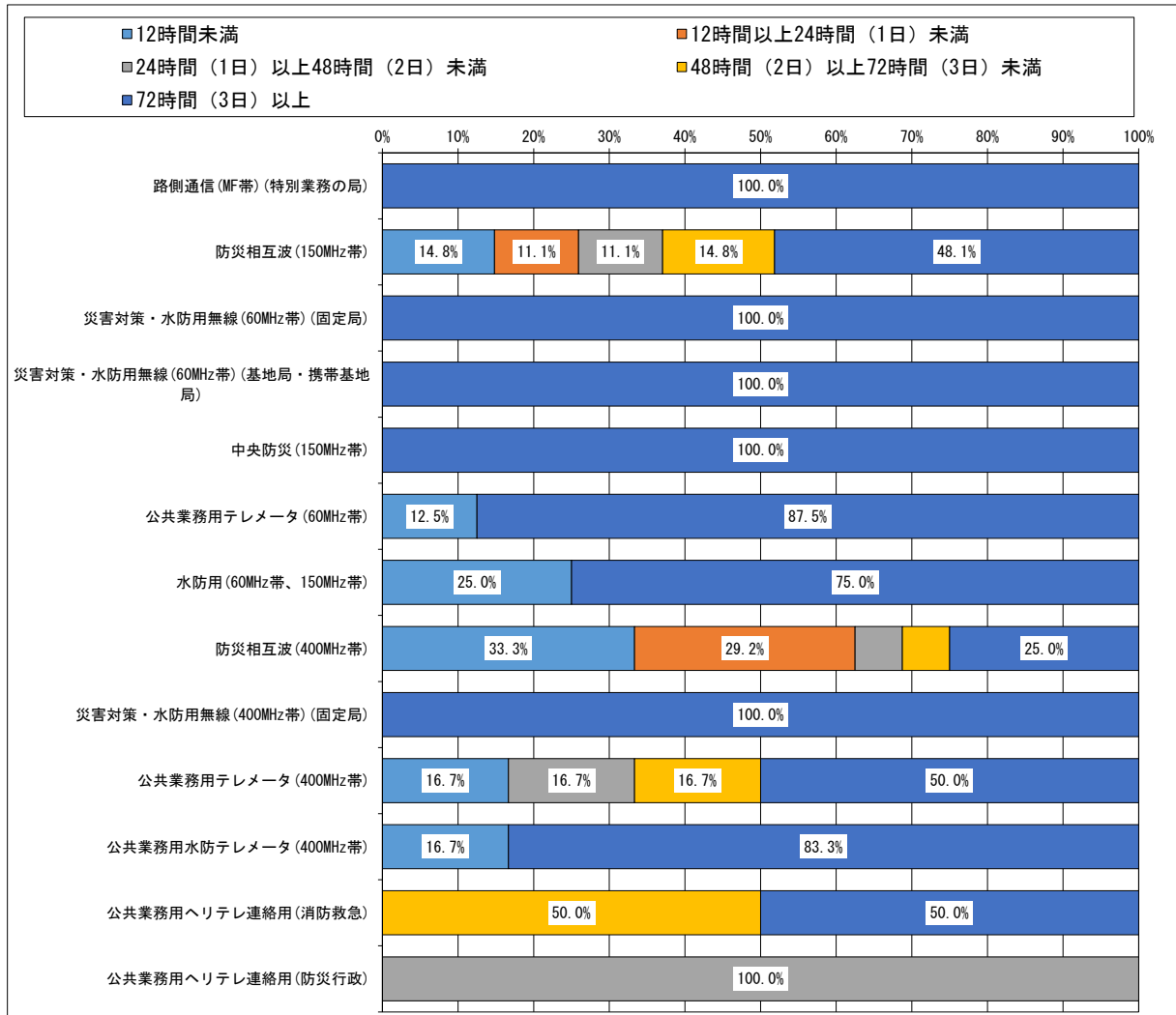
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3 者)が「48 時間(2 日)以上 72 時間(3 日)未満」、全体の50.0%(3 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「24 時間(1 日)以上 48 時間(2 日)未満」と回答した。

図表一関一1-1-7 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一関一1-1-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 82.4% (28 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「車載無線機のため」、「移動局であるため」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「代替手段があるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 31 者を対象とし、全体の 61.3% (19 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「携帯無線機のため」、「車載無線機のため」、「可搬型のため」等の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

図表一関一1-1-8 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	34	2.9%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	82.4%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	31	12.9%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	25.8%	61.3%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一関一1-1-9 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人72者を対象とし、全体の73.6%(53 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人97者を対象とし、全体の64.9%(63 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

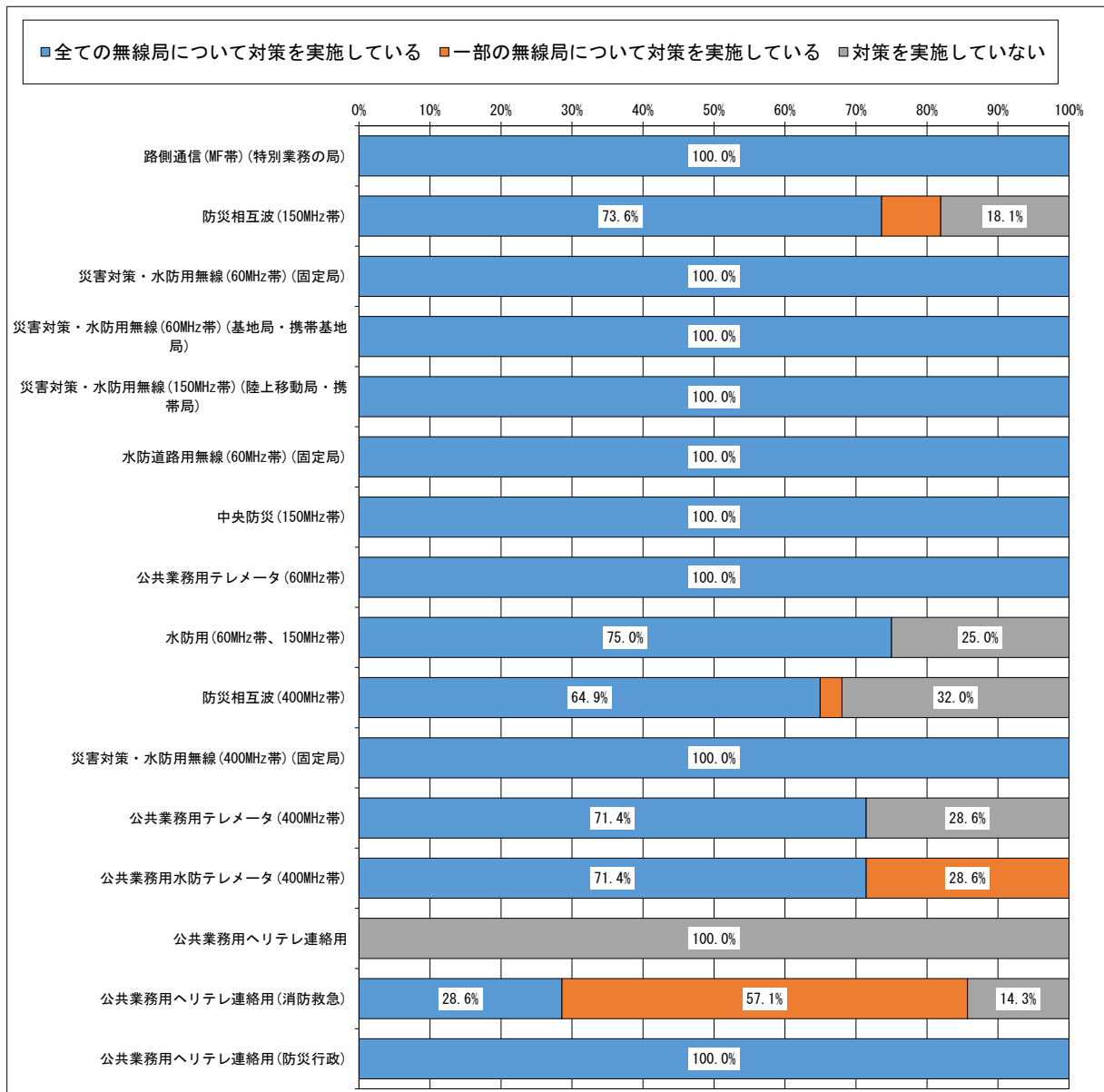
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4 者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一関一―1―9 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一関一1-1-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人59者を対象とし、全体の79.7%(47者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「定期保守点検を実施している」、「非常時に備えたマニュアルを策定している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の77.8%(7者)が「定期保守点検を実施している」、全体の77.8%(7者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人66者を対象とし、全体の57.6%(38者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」と回答した。

図表一関一1-1-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	59	20.3%	45.8%	49.2%	18.6%	10.2%	8.5%	79.7%	42.4%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
中央防災（150MHz帯）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	9	55.6%	22.2%	77.8%	33.3%	11.1%	11.1%	77.8%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	3	66.7%	0.0%	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	66	15.2%	13.6%	57.6%	19.7%	4.5%	7.6%	45.5%	16.7%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	5	20.0%	20.0%	100.0%	40.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	7	57.1%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%	85.7%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	6	33.3%	16.7%	83.3%	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一関一1-1-11 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人72者を対象とし、全体の63.9%(46者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の55.6%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人97者を対象とし、全体の71.1%(69者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

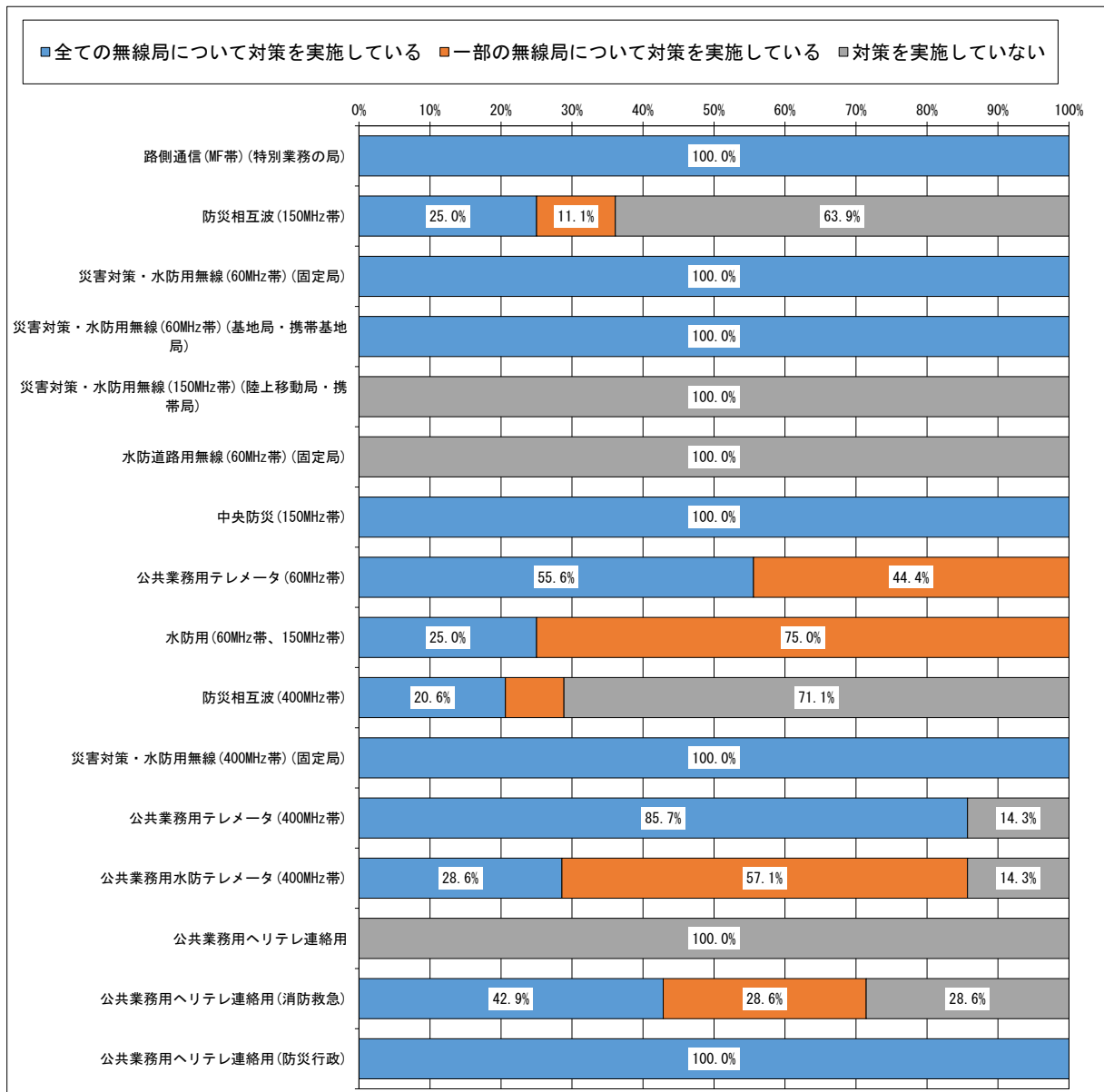
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一関一1-1-11 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一関一1-1-12 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 54 者を対象とし、全体の 50.0% (27 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、「可搬型であるため」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 77 者を対象とし、全体の 75.3% (58 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「可搬型であるため」と回答した。

図表一関一1-1-12 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備など）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波（150MHz帯）	54	3.7%	1.9%	0.0%	0.0%	11.1%	50.0%	48.1%
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	77	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	75.3%	23.4%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	5	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一関一1-1-13 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人72者を対象とし、全体の68.1%(49 者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6 者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人97者を対象とし、全体の60.8%(59 者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4 者)が「対策を実施していない」と回答した。

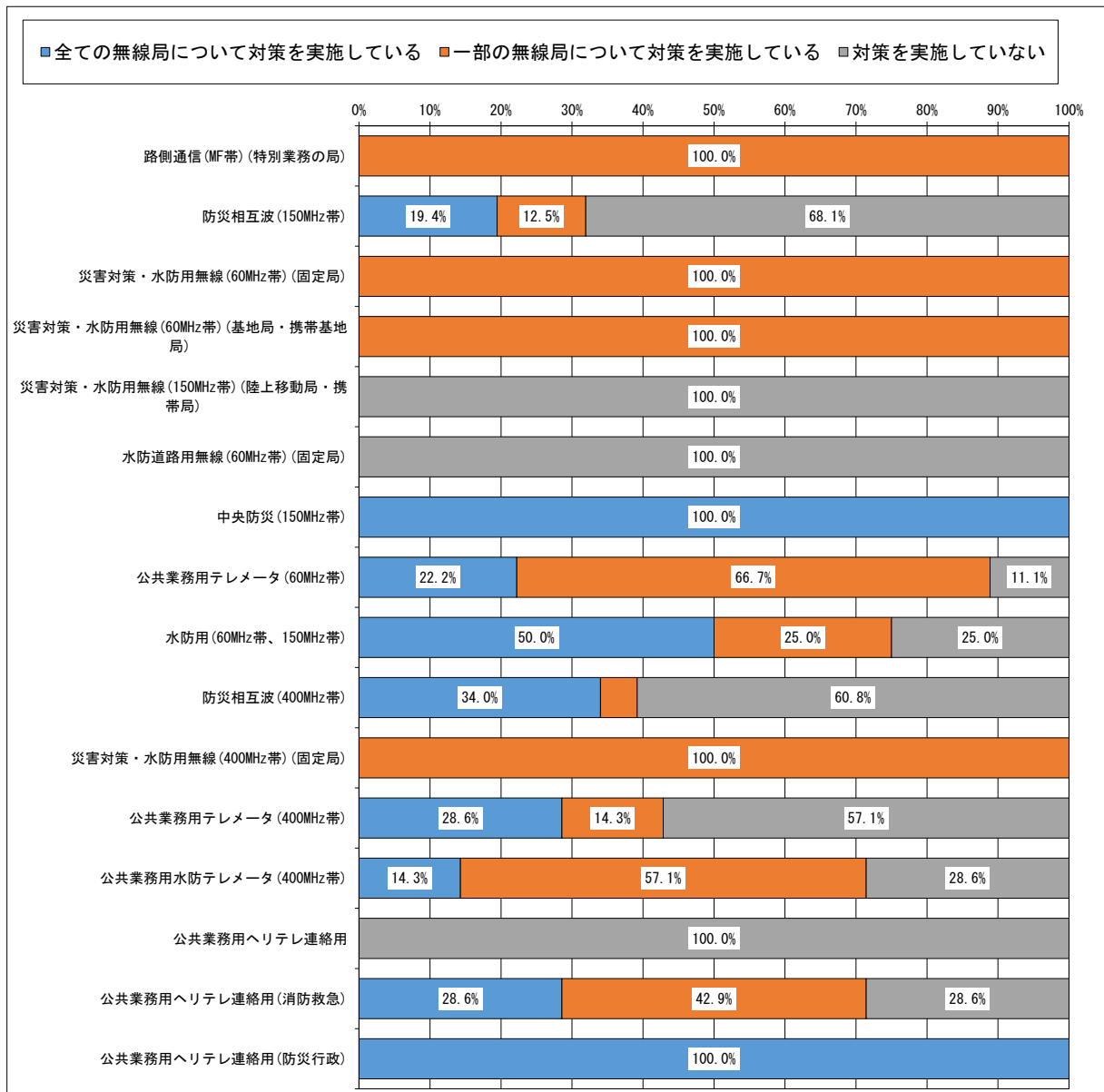
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4 者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3 者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一関一1-1-13 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一関一1-1-14 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人58者を対象とし、全体の46.6%(27者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」、「可搬型であるため」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人64者を対象とし、全体の71.9%(46者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「経済的に水害対策が困難であるため」、全体の50.0%(3者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「可搬型であるため」と回答した。

図表一関一1-1-14 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	58	3.4%	1.7%	1.7%	0.0%	22.4%	46.6%	43.1%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	7	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	85.7%	0.0%	14.3%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	64	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%	71.9%	26.6%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	5	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	80.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	6	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一関一1-1-15 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人72者を対象とし、全体の51.4%(37 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8 者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3 者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人97者を対象とし、全体の66.0%(64 者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3 者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の42.9%(3 者)が「対策を実施していない」と回答した。

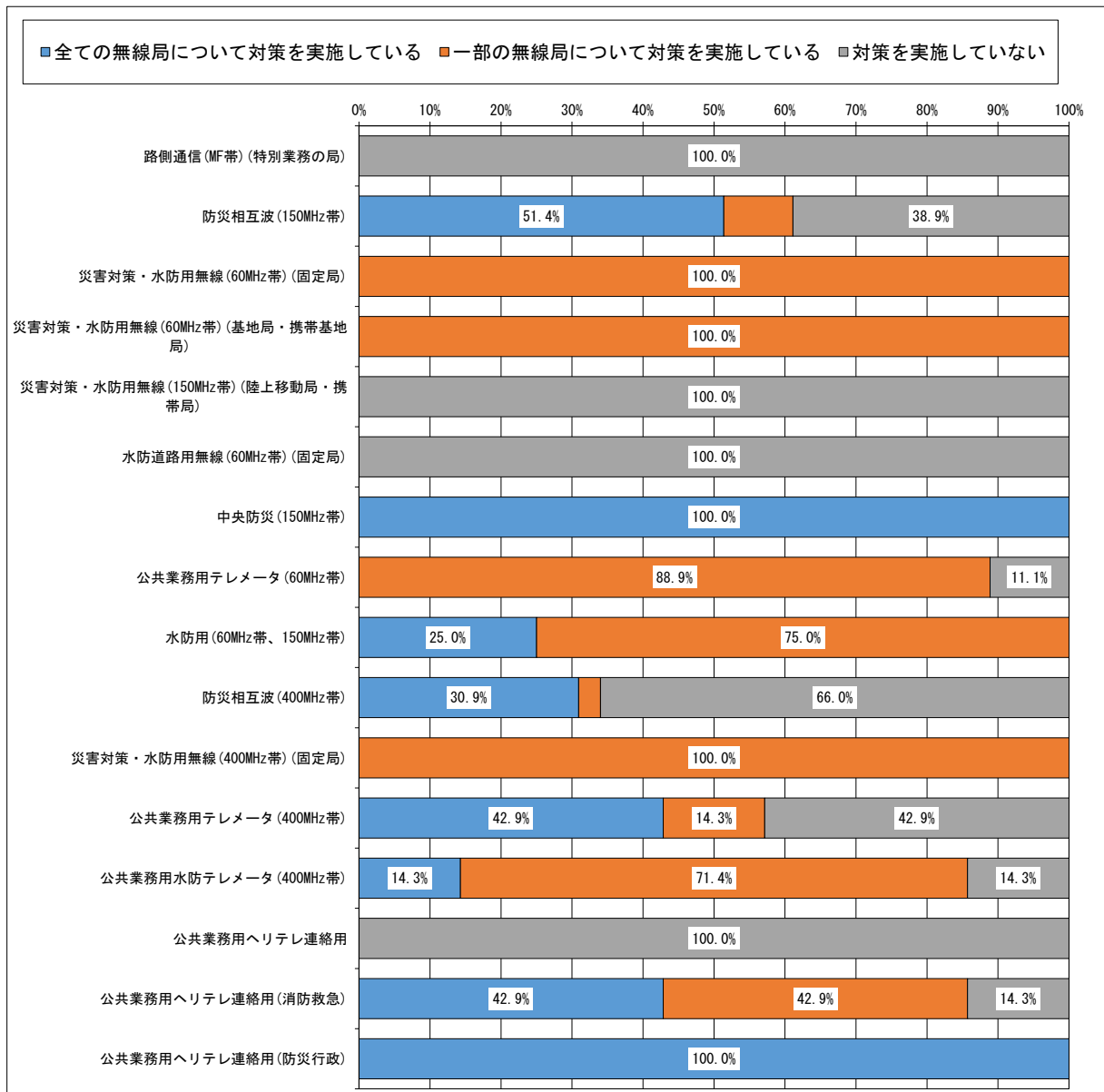
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5 者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3 者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の42.9%(3 者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一関一1-1-15 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の建造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一関一1-1-16 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人35者を対象とし、全体の77.1%(27 者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、「可搬型であるため」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8 者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人67者を対象とし、全体の80.6%(54 者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2 者)が「経済的に火災対策が困難であるため」、全体の50.0%(2 者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5 者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3 者)が「可搬型であるため」と回答した。

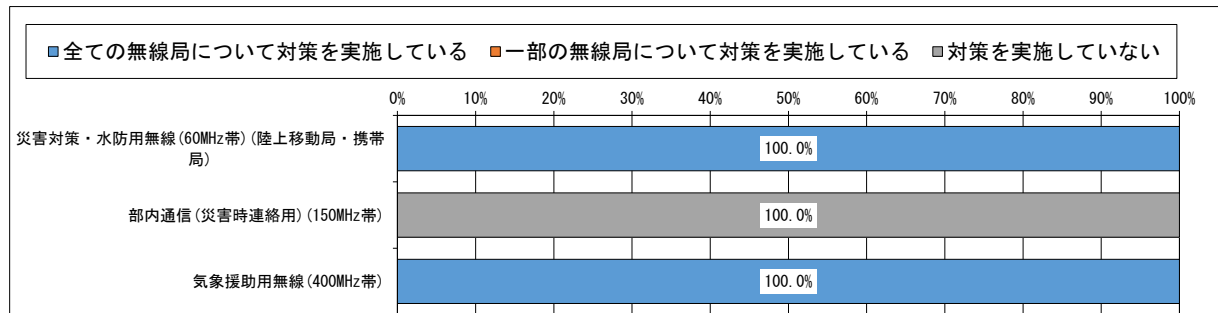
図表一関一1-1-16 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	35	5.7%	2.9%	2.9%	2.9%	25.7%	77.1%	8.6%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	9	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	67	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	80.6%	17.9%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	4	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	6	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一関一1-1-17 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。
 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。
 部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。
 気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一関一1-1-17 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一関一1-1-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有」、「他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「復旧要員の常時体制整備」、「定期保守点検の実施」、「防災訓練の実施」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有」、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有」、「無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一関一1-1-18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一関一1-1-19 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 72 者を対象とし、全体の 94.4%(68 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 88.9%(8 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0%(3 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 97 者を対象とし、全体の 83.5%(81 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数は減少予定」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 71.4%(5 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

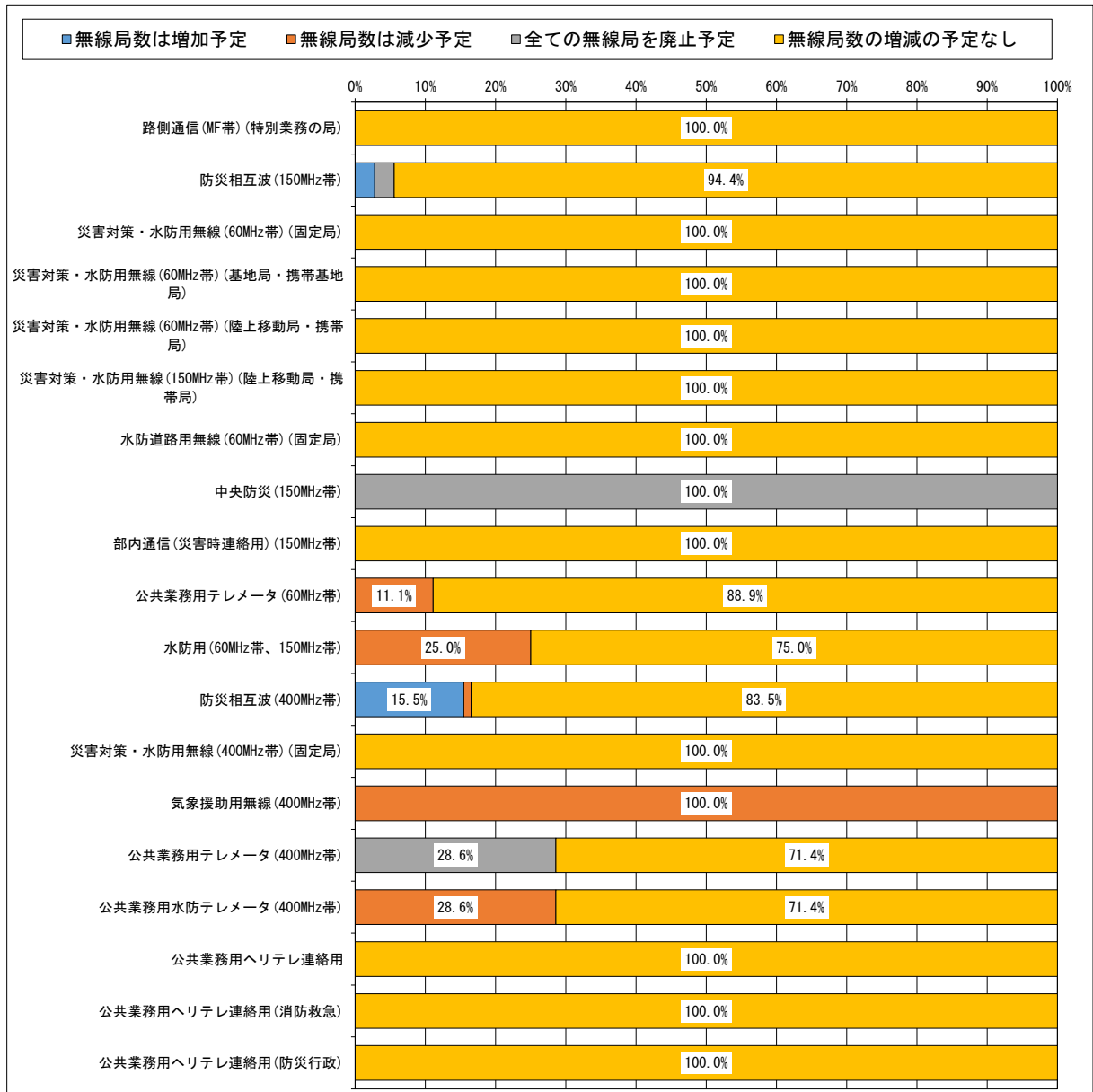
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 71.4%(5 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一関一1-1-19 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一関一1-1-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」、「災害に備えるため」等の回答が存在した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 15 者を対象とし、全体の 93.3% (14 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備数を増加させるため」、「配備先が増加するため」等の回答が存在した。

図表一関一1-1-20 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波(400MHz帯)	15	6.7%	0.0%	6.7%	93.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一関一1-2-21 は、「無線局増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替元システム」に関する調査結果である。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「400MHz 帯陸上移動局システム」と回答した。

図表一関一1-1-21 移行・代替元システム

	有効回答数	400MHz帯陸上移動局システム
防災相互波(400MHz帯)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一関一1-1-22 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の50.0%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「電波法改正のため」の回答が存在した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「電波法改正のため」の回答が存在した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「故障、老朽化のため」の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「スプリアス規格変更のため」、「故障、老朽化のため」等の回答が存在した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「使用していないため」、「無線局の統廃合が図られるため」等の回答が存在した。

図表一関一1-1-22 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
中央防災(150MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一関一1-1-23 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「衛星無線」、「携帯無線通信」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「衛星無線」、「携帯無線通信」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「920MHz 帯特定小電力無線局」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「検討中」と回答した。

図表一関一1-1-23 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	衛星無線	携帯無線通信	920MHz帯特定小電力無線局
防災相互波(150MHz帯)	1	100.0%	100.0%	0.0%
中央防災(150MHz帯)	1	100.0%	100.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%

	有効回答数	検討中
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一関一1-1-24 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」についての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人72者を対象とし、全体の94.4%(68者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量は減少予定」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人97者を対象とし、全体の91.8%(89者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量は増加予定」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

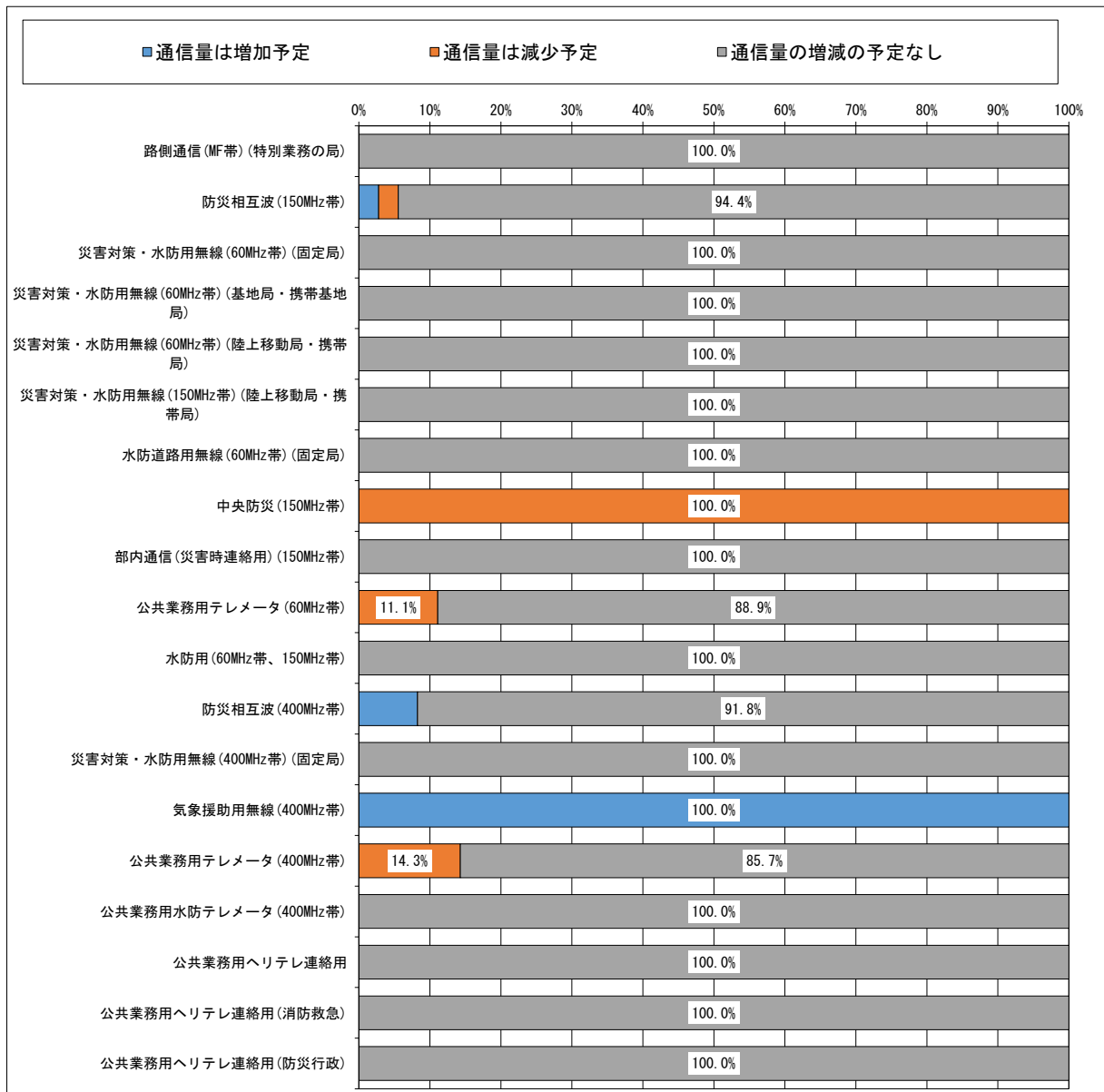
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一関一1-1-24 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一関一1-1-25 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一関一1-1-25 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	2	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	8	0.0%	75.0%	37.5%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一関一1-1-26 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一関一1-1-26 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
防災相互波(150MHz 帯)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
中央防災(150MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一関一1-1-27 は、「通信方式」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人72者を対象とし、全体の51.4%(37者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の55.6%(5者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人97者を対象とし、全体の61.9%(60者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

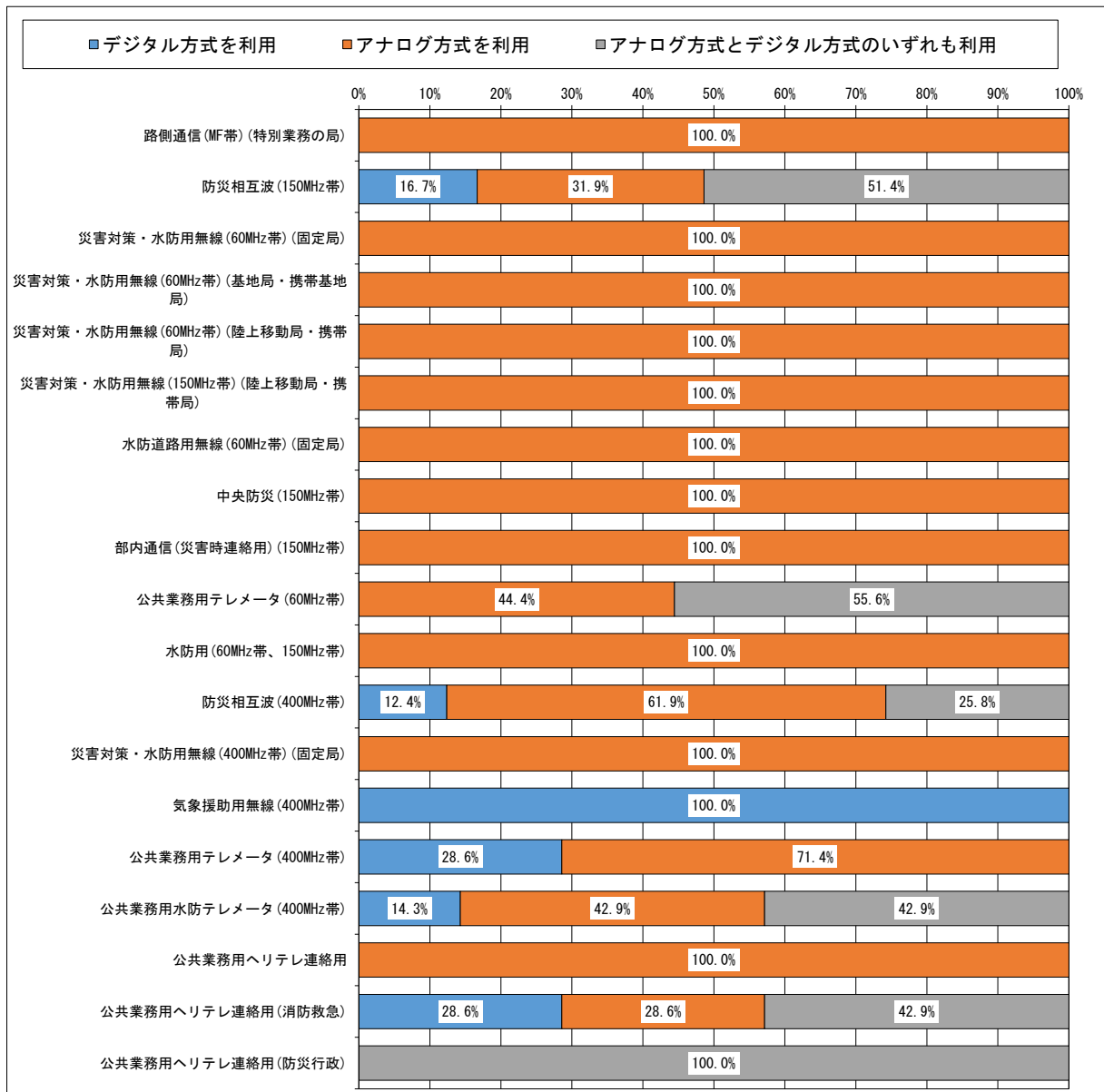
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「アナログ方式を利用」、全体の42.9%(3者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

図表－関－1－1－27 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一関一1-1-28 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に關しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人60者を対象とし、全体の51.7%(31者)が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8者)が「導入予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人85者を対象とし、全体の68.2%(58者)が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

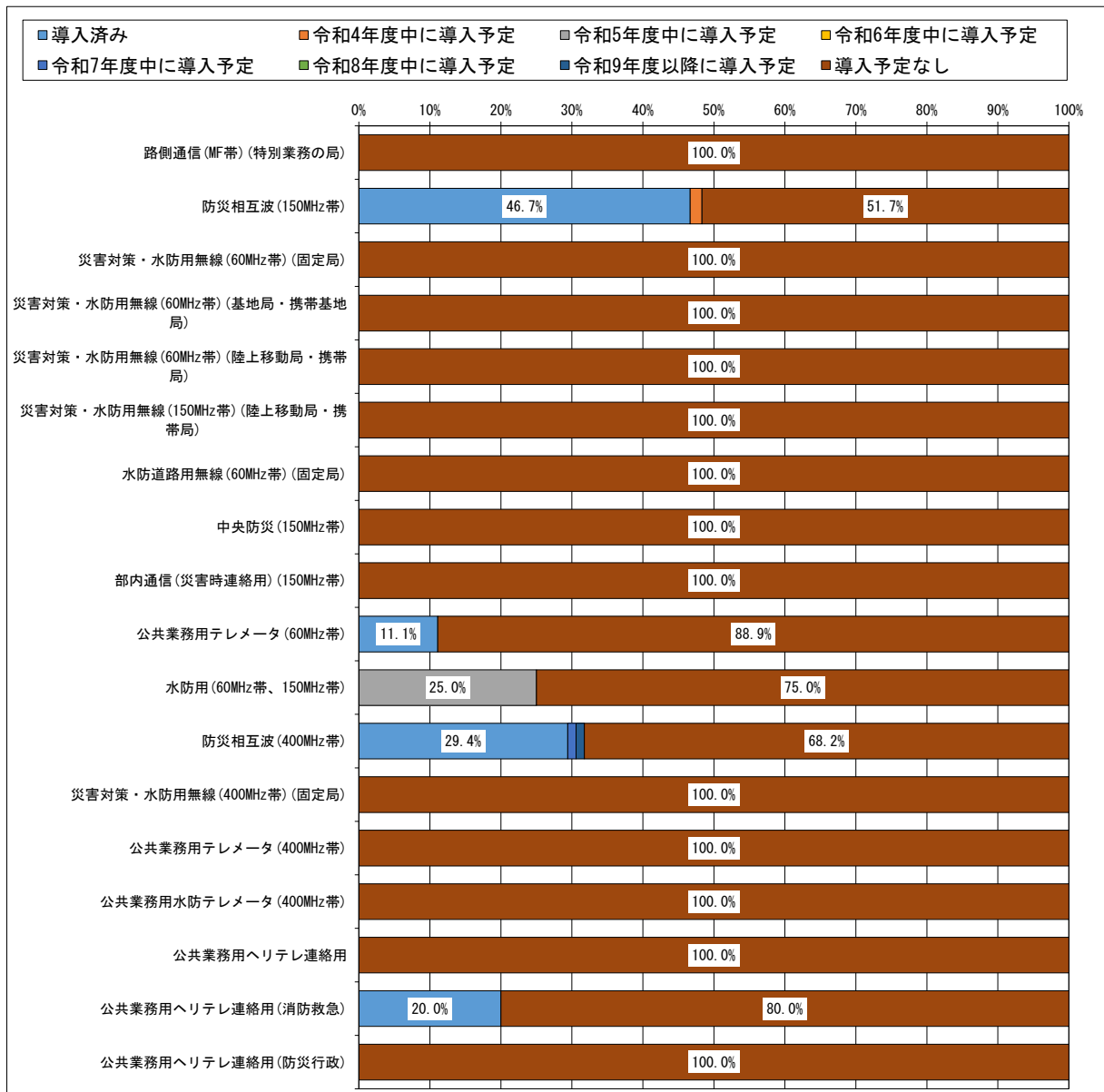
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

図表一関一1-1-28 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一関一1-1-29 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人31者を対象とし、全体の35.5%(11 者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「防災相互波であるため」、「制度上アナログ方式とされているため」、「デジタル方式がないため」、「災害時に使用するため」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「廃止予定のため」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「未検討」の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4 者)が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「経済的に困難であるため」、全体の66.7%(2 者)が「同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人58者を対象とし、全体の34.5%(20 者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「防災相互波であるため」、「消防機関のため」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3 者)が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4 者)が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2 者)が「経済的に困難であるため」、全体の50.0%(2 者)が「他の免許人との調整が困難なため」、全体の50.0%(2 者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「経済的に困難であるため」の回答が存在した。

図表－関－1－1－29 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でない等、互換性の問題があるため	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	31	19.4%	19.4%	0.0%	0.0%	6.5%	16.1%	19.4%	9.7%	16.1%	6.5%	35.5%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中央防災（150MHz帯）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
部内通信（災害時連絡用）（150MHz帯）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	8	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%
防災相互波（400MHz帯）	58	24.1%	15.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	19.0%	17.2%	17.2%	6.9%	34.5%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	5	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	6	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	4	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一関一1-1-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」についての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、50.0%（1 者）が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

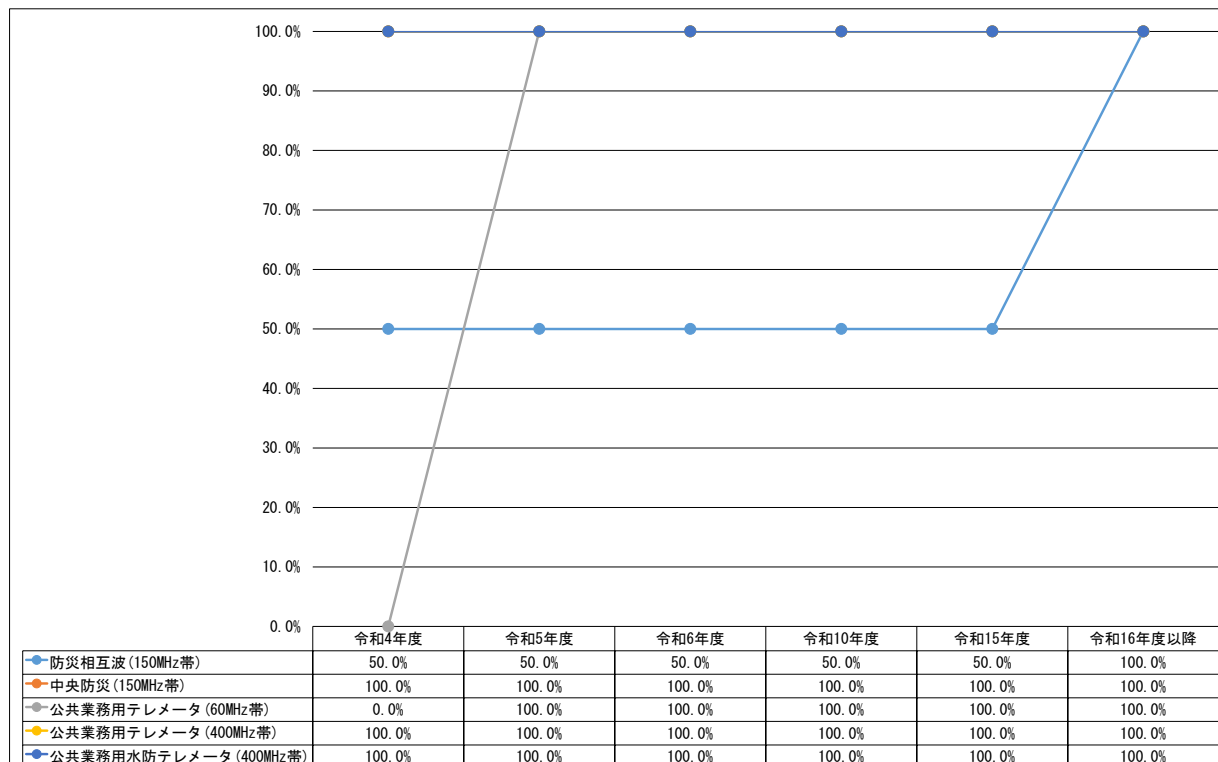
中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は令和 5 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、100.0%（2 者）が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一関一1-1-30 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一関一1-1-31 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、無線局9局を対象とし、全ての無線局が、「10年以上20年未満」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、無線局2,755局を対象とし、全体の63.4%(1,746局)が「3年以上10年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、無線局6局を対象とし、全ての無線局が、「30年以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局6局を対象とし、全ての無線局が、「30年以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局66局を対象とし、全ての無線局が、「10年以上20年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局1局を対象とし、当該無線局は「3年以上10年未満」と回答した。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、無線局1局を対象とし、当該無線局は「10年以上20年未満」と回答した。

中央防災(150MHz帯)においては、無線局35局を対象とし、全体の88.6%(31局)が「20年以上30年未満」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)においては、無線局35局を対象とし、全ての無線局が、「10年以上20年未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、無線局1,477局を対象とし、全体の34.3%(507局)が「3年以上10年未満」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、無線局74局を対象とし、全体の31.1%(23局)が「3年以上10年未満」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、無線局13,155局を対象とし、全体の41.0%(5,388局)が「3年以上10年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、無線局19局を対象とし、全体の42.1%(8局)が「30年以上」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、無線局142局を対象とし、全体の62.7%(89局)が「3年以上10年未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、無線局298局を対象とし、全体の63.8%(190局)が「10年以上20年未満」と回答した。

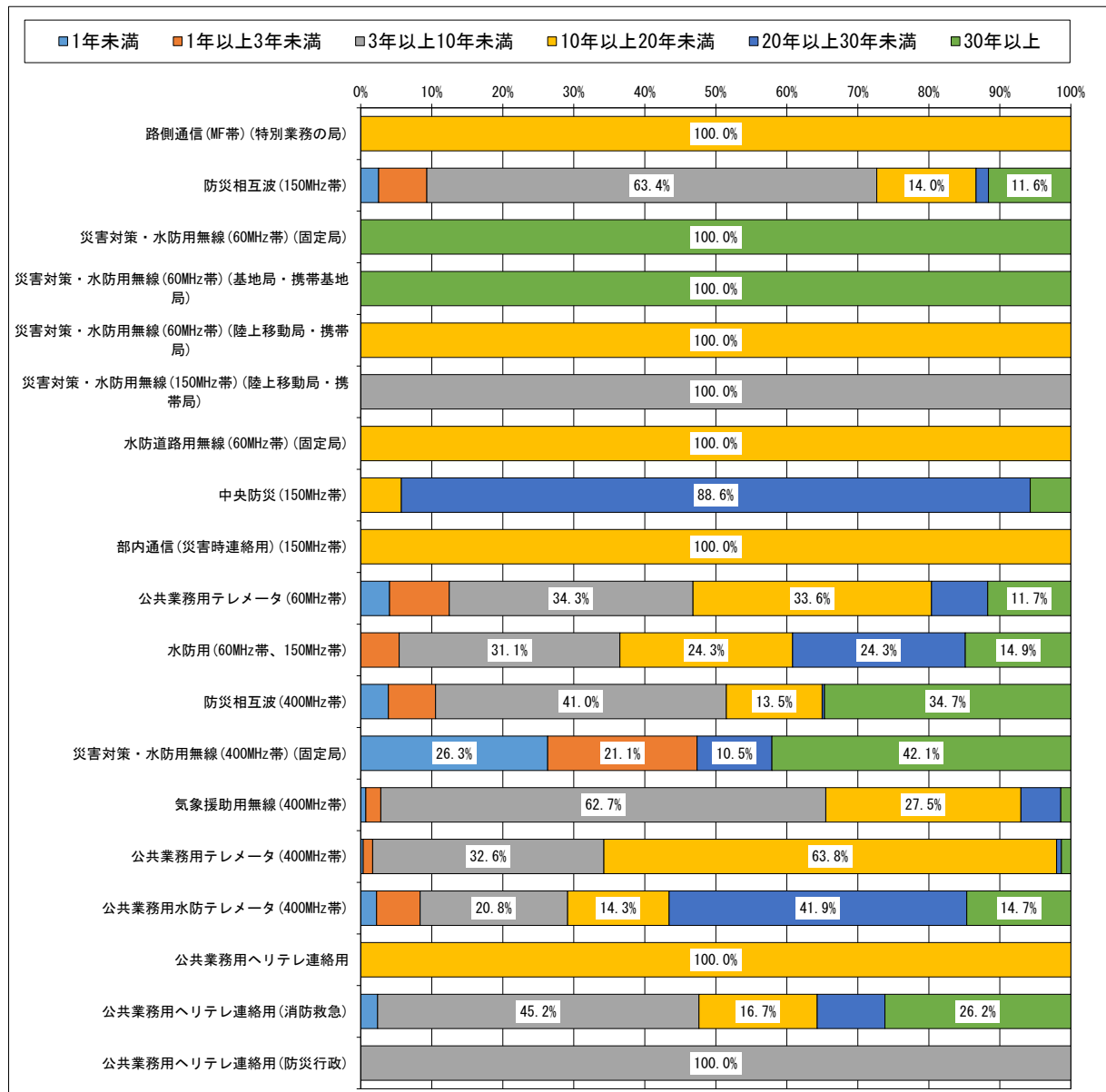
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、無線局539局を対象とし、全体の41.9%(226局)が「20年以上30年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、無線局29局を対象とし、全ての無線局が、「10年以上20年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、無線局42局を対象とし、全体の45.2%(19局)が「3年以上10年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、無線局15局を対象とし、全ての無線局が、「3年以上10年未満」と回答した。

図表一関一1-1-31 無線設備の使用年数（参考値）



*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一関一1-1-32 は、「代替可能性①」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「狭域通信システム(ETC2.0)」、「VICS(FM多重)」、「VICS(光ビーコン)」では「代替できない」と回答した。

なお、「狭域通信システム(ETC2.0)」に対する代替できない理由としては、「普及していないため」の回答が存在した。「VICS(FM多重)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供できないため」の回答が存在した。「VICS(光ビーコン)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供できないため」の回答が存在した。

図表一関一1-1-32 代替可能性①

	有効回答数	狭域通信システム (ETC2.0)		VICS(FM多重)		VICS(光ビーコン)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一関一1-1-33 は、「代替可能性②」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の77.8%(7者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の77.8%(7者)が「代替できない」、「LPWA(LoRA等)」は全体の77.8%(7者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の57.1%(4者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の57.1%(4者)が「代替できない」、「LPWA(LoRA等)」は全体の57.1%(4者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「立地上、使用が困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「立地上、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「LPWA(LoRA等)」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「アプリ」等の回答が存在した。

図表一関一1-1-33 代替可能性②

	有効回答数	携帯電話(IP無線等)		デジタル簡易無線		LPWA(LoRA等)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	9	22.2%	77.8%	22.2%	77.8%	22.2%	77.8%	0	-	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	7	42.9%	57.1%	42.9%	57.1%	42.9%	57.1%	2	50%	50%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

「代替可能性③」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一関一1-2-34 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 72 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 75.0% (54 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 80.6% (58 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 84.7% (61 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 83.3% (60 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替可能」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 75.0% (3 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 75.0% (3 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 97 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 62.9% (61 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 61.9% (60 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 75.3% (73 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 74.2% (72 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の71.4%(5者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の71.4%(5者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の85.7%(6者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の85.7%(6者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人7者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の71.4%(5者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の71.4%(5者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の71.4%(5者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の71.4%(5者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「全国で統一されているため」、「防災行政用として適さないと考える(防災相互波のため)」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「防災行政用として適さないと考える(防災相互波のため)」、「全国で統一されているため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「防災行政用として適さないと考える(防災相互波のため)」、「全国で統一されているため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「高度MCAが整備されていないため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「IP無線」、「消防用デジタル無線(260MHz 帯)」等の回答が存在した。

図表一関一1-1-34 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
防災相互波(150MHz帯)	72	25.0%	75.0%	19.4%	80.6%	15.3%	84.7%	16.7%	83.3%	5	20.0%	80.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
中央防災(150MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	4	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
防災相互波(400MHz帯)	97	37.1%	62.9%	38.1%	61.9%	24.7%	75.3%	25.8%	74.2%	6	50.0%	50.0%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	7	28.6%	71.4%	28.6%	71.4%	14.3%	85.7%	14.3%	85.7%	0	-	-
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	7	28.6%	71.4%	28.6%	71.4%	28.6%	71.4%	28.6%	71.4%	1	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。
- *4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一関一1-1-35 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人72者を対象とし、全体の95.8%(69 者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

中央防災(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人97者を対象とし、全体の94.8%(92 者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表－関－1－1－35 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	72	69.4%	95.8%	11.1%	4.2%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中央防災(150MHz帯)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	9	77.8%	100.0%	11.1%	22.2%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	4	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	97	75.3%	94.8%	9.3%	9.3%	0.0%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	7	42.9%	100.0%	42.9%	14.3%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	7	57.1%	100.0%	28.6%	14.3%	14.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	7	42.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第2目 その他のシステム

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
水上無線	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者	3者	47局	37局	39局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者	3者	706局	654局	548局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	1者	1者	4局	4局	2局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	11者	8者	8者	18局	13局	9局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	12者	9者	9者	717局	622局	404局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	90者	63者	29者	27者	4,480局	2,439局	819局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	189者	253者	282者	273者	511局	705局	807局	－
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	8者	8者	7者	7者	282局	269局	265局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	58者	52者	48者	47者	665局	615局	565局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者	0者	2局	2局	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者	0者	4局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	51者	39者	26者	23者	165局	103局	63局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	156者	123者	55者	48者	215局	168局	87局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	157者	125者	60者	52者	7,134局	5,647局	3,328局	－
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者	3者	18局	18局	18局	－
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	99者	104者	106者	102者	17,137局	19,279局	18,548局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者	0者	6局	0局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	28者	26者	27者	26者	5,155局	5,026局	4,975局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	8者	0者	0者	29局	12局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	9者	9者	8者	9局	9局	9局	－
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

カテゴリ	設問	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	-	○	○	-	※1	○	-	○	※1	○	※1	○	※1	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容													
		予備電源を保有している場合				予備電源による最大運用可能時間									
		予備電源を保有していない場合				予備電源を保有していない理由									
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無														
	対策している場合 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容														
	地震対策の有無														
	対策していない場合		地震対策を実施していない理由												
	水害対策の有無														
	対策していない場合		水害対策を実施していない理由												
	火災対策の有無														
	対策していない場合		火災対策を実施していない理由												
	運用継続性の確保のための対策の有無														
対策をしている場合		運用継続性の確保のための対策の具体的内容													
運用時間	年間の送信日数	※1	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	※1	○	※1	
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯													
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）														
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合		移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）												
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合		移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）												
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無														
	増加予定の場合	無線局数増加理由													
		他システムからの移行・代替の場合				移行・代替元システム									
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由												
他システムへの移行・代替の場合				移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）											
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無														
	増加予定の場合	通信量増加理由													
	減少予定の場合	通信量減少理由													
デジタル方式の導入等	通信方式														
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無													
		デジタル方式の導入予定がない理由													
		計画無の場合	他システムへの移行・代替の場合				移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）								
			有線で代替又は廃止予定の場合				デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定								
	無線設備の使用年数														
	システム更新計画の有無														
	計画有の場合	システム更新後の無線技術													
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無														
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容													
公共業務用無線の技術	代替可能性①														
	代替可能性②														
	代替可能性③														
	代替可能性④														
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容														
- : 調査対象外である。○ ※1 : 無線局が存在しない。○ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。○ ○ : 回答が存在する。															
16：都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 17：市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局） 18：市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 19：市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 20：消防用無線（400MHz帯）（固定局） 21：消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 22：消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）							23：水防道路用無線（400MHz帯）（固定局） 24：列車無線（400MHz帯）（固定局） 25：列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 26：タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 27：アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 28：マリンホン（350MHz帯）（携帯基地局）								

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一関一1-2-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「91日～180日」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「送信実績なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「365日」、全体の33.3%(1者)が「271日～364日」、全体の33.3%(1者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の37.5%(3者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全体の44.4%(4者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人27者を対象とし、全体の88.9%(24者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人273者を対象とし、全体の90.5%(247者)が「365日」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「送信実績なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人47者を対象とし、全体の68.1%(32者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人23者を対象とし、全体の56.5%(13者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人48者を対象とし、全体の39.6%(19者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人52者を対象とし、全体の46.2%(24者)が「1日～30日」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「1日～30日」と回答した。

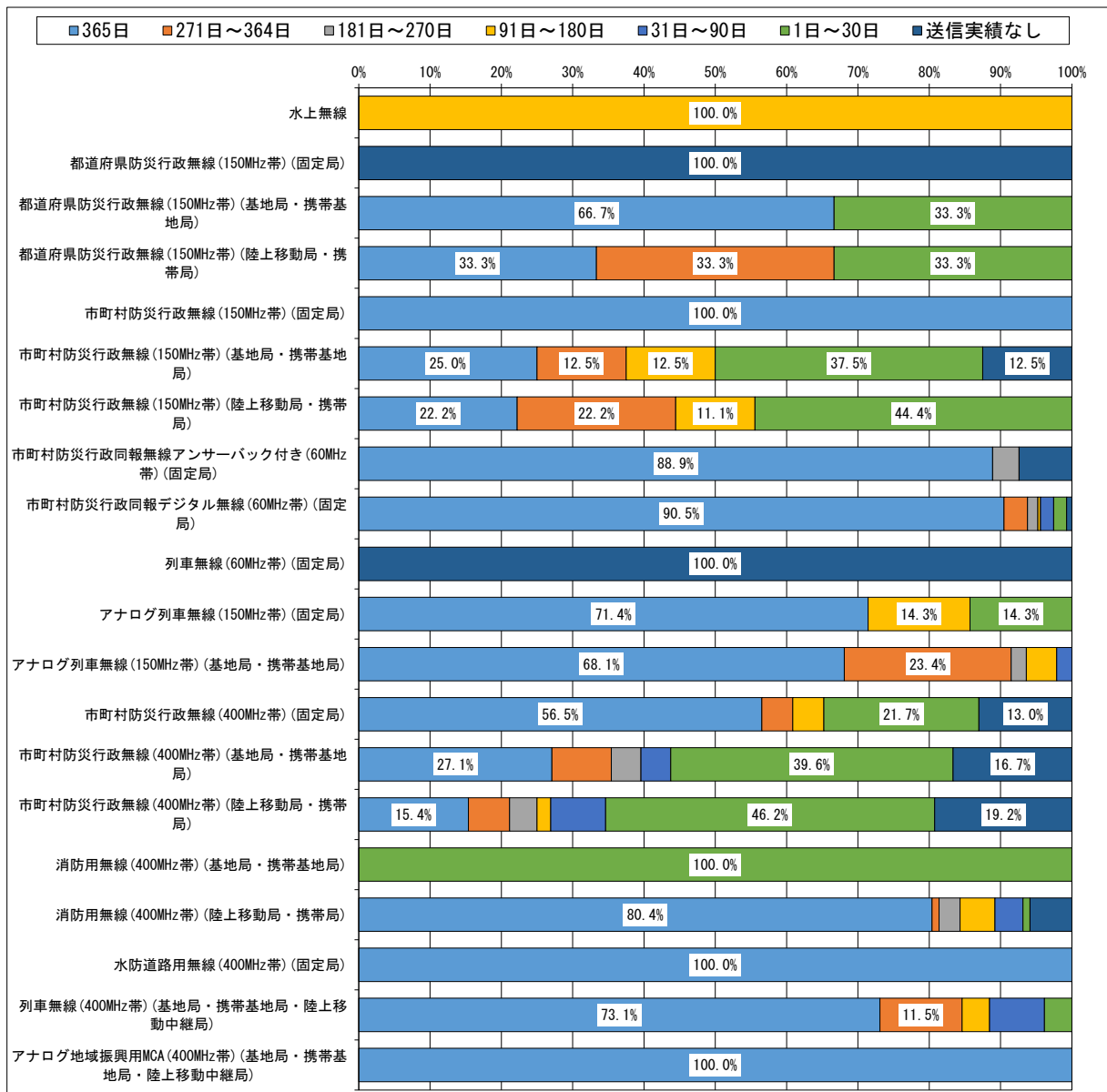
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人102者を対象とし、全体の80.4%(82者)が「365日」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、全体の73.1%(19者)が「365日」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

図表－関－1－2－1 年間の送信日数



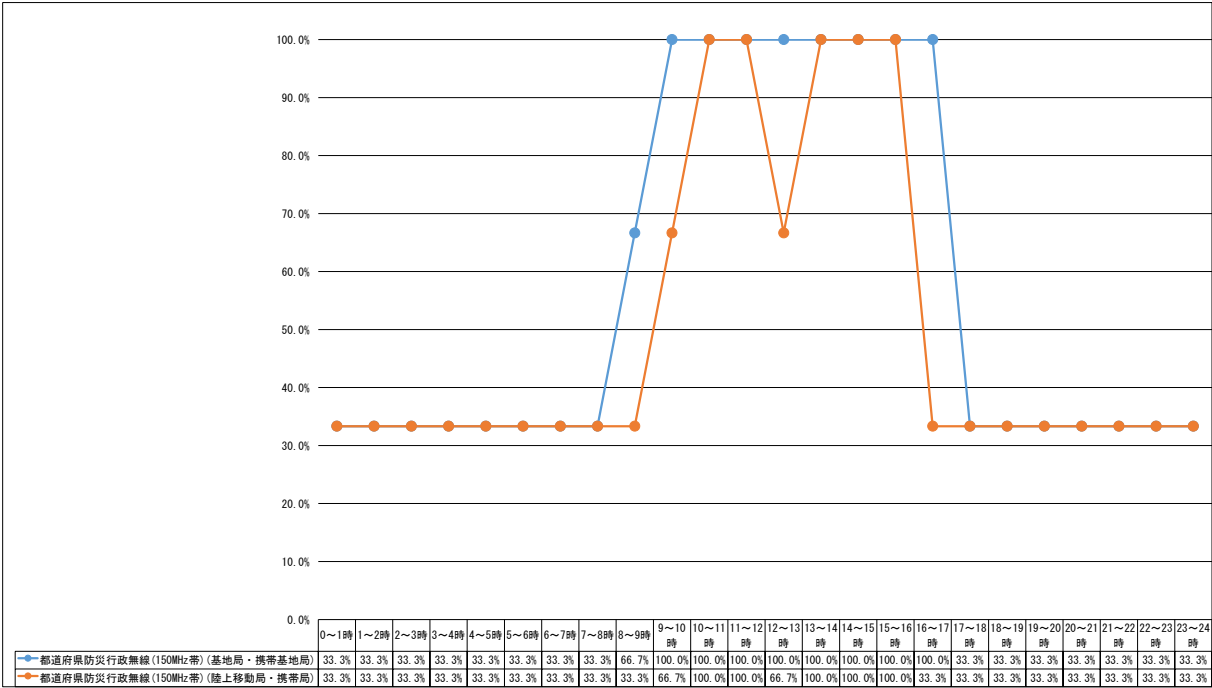
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一関一1-2-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した1つめの図である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一関一1-2-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一関一1-2-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した2つめの図である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は7-8、11-12、17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、10%以上の免許人が7-21時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、10%以上の免許人が6-22時に送信していた。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人25者を対象とし、60%以上の免許人が17-18時に送信していた。

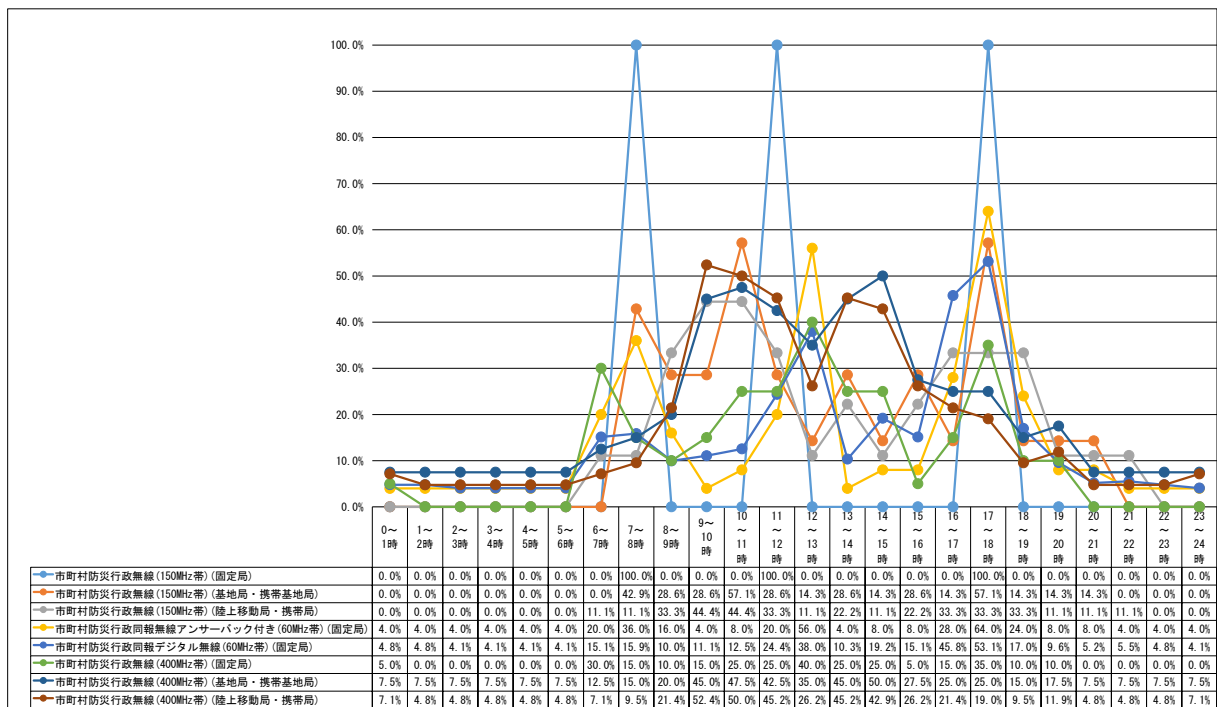
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人271者を対象とし、50%以上の免許人が17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人20者を対象とし、40%以上の免許人が12-13時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人40者を対象とし、50%以上の免許人が14-15時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人42者を対象とし、50%以上の免許人が9-11時に送信していた。

図表一関一1-2-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

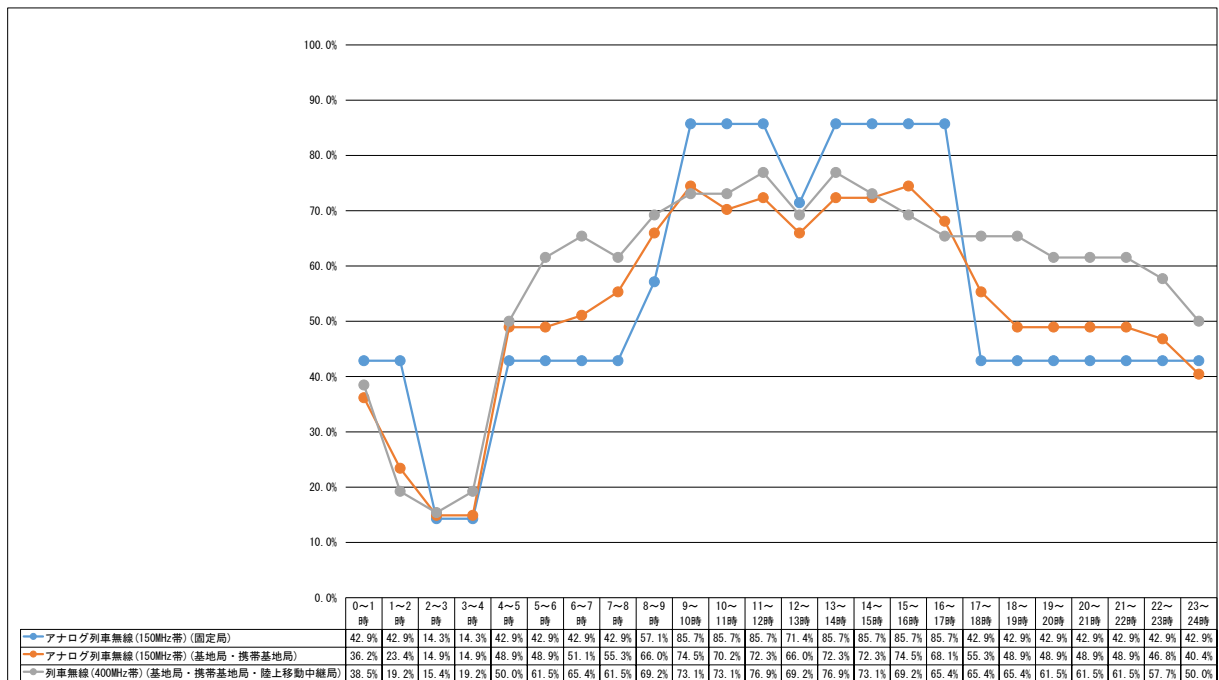
図表一関一1-2-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した3つめの図である。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人47者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一関一1-2-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一関一1-2-5 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した4つめの図である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

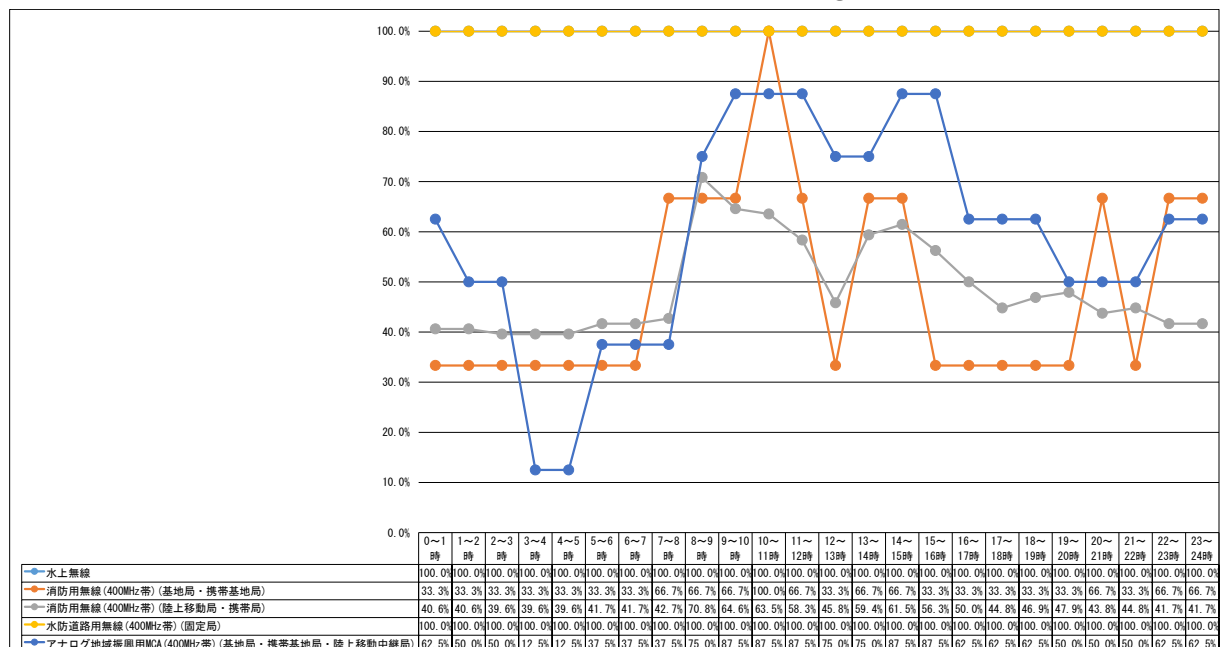
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人96者を対象とし、30%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、70%以上の免許人が8-16時に送信していた。

図表一関一1-2-5 一日の送信時間帯④



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一関一1-2-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人27者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人273者を対象とし、全体の93.8%(256者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人47者を対象とし、全体の66.0%(31者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人23者を対象とし、全体の82.6%(19者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人48者を対象とし、全体の81.3%(39者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

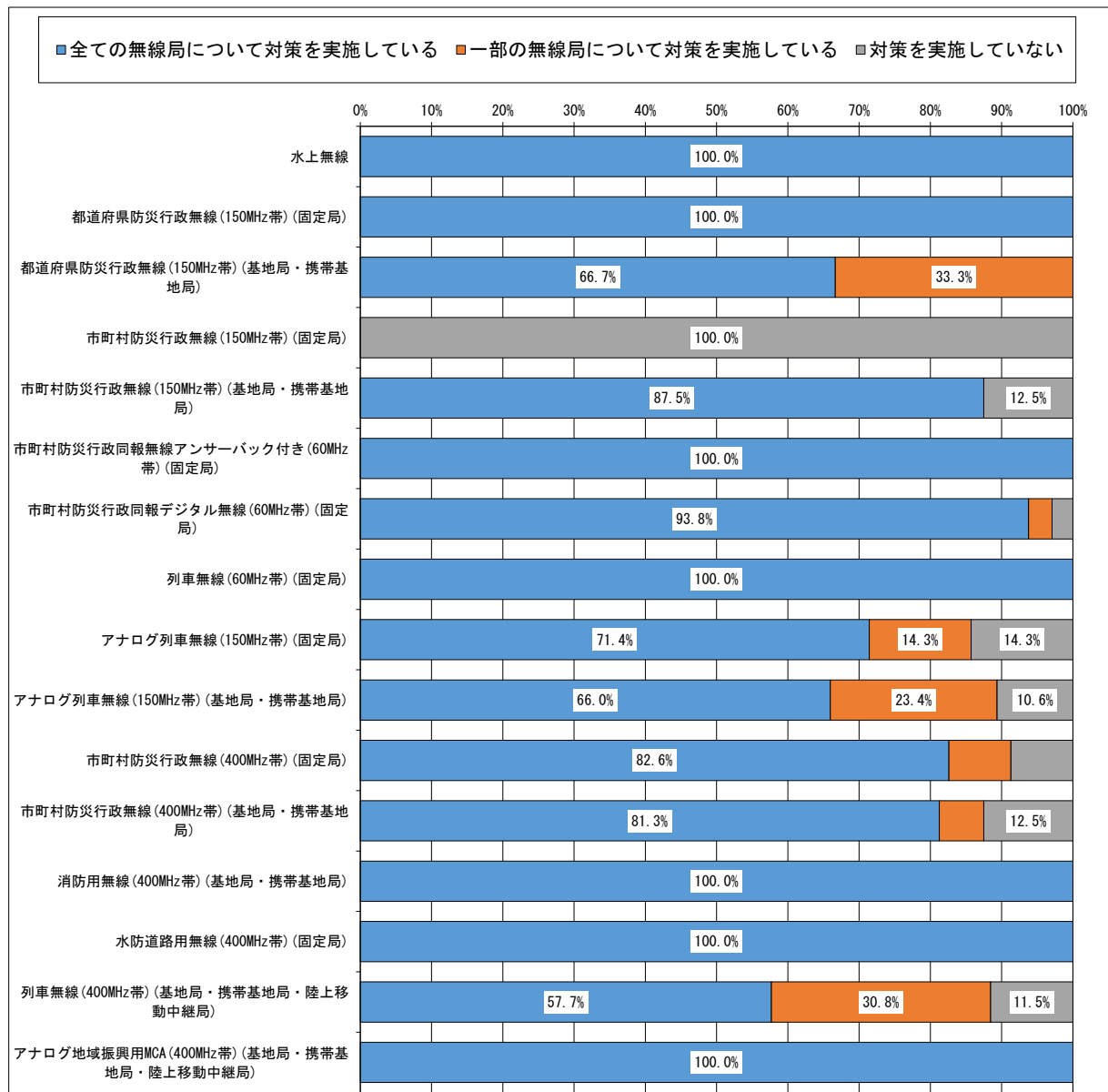
消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、全体の57.7%(15者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一関一―2―6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一関一1-2-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」についての調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「予備電源を保有している」、全体の85.7%(6者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人27者を対象とし、全体の77.8%(21者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人265者を対象とし、全体の97.7%(259者)が「予備電源を保有している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人42者を対象とし、全体の85.7%(36者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人21者を対象とし、全体の90.5%(19者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人42者を対象とし、全体の90.5%(38者)が「予備電源を保有している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「維持管理を他機関が行っているため」の回答が存在した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人23者を対象とし、全体の78.3%(18者)が「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一関一1-2-7 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
水上無線	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	85.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	27	3.7%	14.8%	7.4%	3.7%	3.7%	77.8%	74.1%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	265	4.2%	9.4%	8.7%	1.1%	2.3%	97.7%	81.5%	2.3%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	6	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	16.7%	83.3%	16.7%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	42	7.1%	19.0%	42.9%	14.3%	4.8%	85.7%	38.1%	2.4%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	21	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	4.8%	90.5%	76.2%	4.8%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	42	7.1%	7.1%	4.8%	2.4%	2.4%	90.5%	83.3%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	23	13.0%	21.7%	47.8%	13.0%	13.0%	78.3%	34.8%	4.3%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8	12.5%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	12.5%	12.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一関一1-2-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間（3日）以上」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「48時間（2日）以上72時間（3日）未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%（2者）が「72時間（3日）以上」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の33.3%（2者）が「12時間未満」、全体の33.3%（2者）が「12時間以上24時間（1日）未満」、全体の33.3%（2者）が「72時間（3日）以上」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人21者を対象とし、全体の28.6%（6者）が「72時間（3日）以上」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人259者を対象とし、全体の40.5%（105者）が「72時間（3日）以上」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「12時間未満」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「12時間未満」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人36者を対象とし、全体の86.1%（31者）が「12時間未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人19者を対象とし、全体の21.1%（4者）が「12時間未満」、全体の21.1%（4者）が「12時間以上24時間（1日）未満」、全体の21.1%（4者）が「24時間（1日）以上48時間（2日）未満」、全体の21.1%（4者）が「72時間（3日）以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人38者を対象とし、全体の36.8%（14者）が「72時間（3日）以上」と回答した。

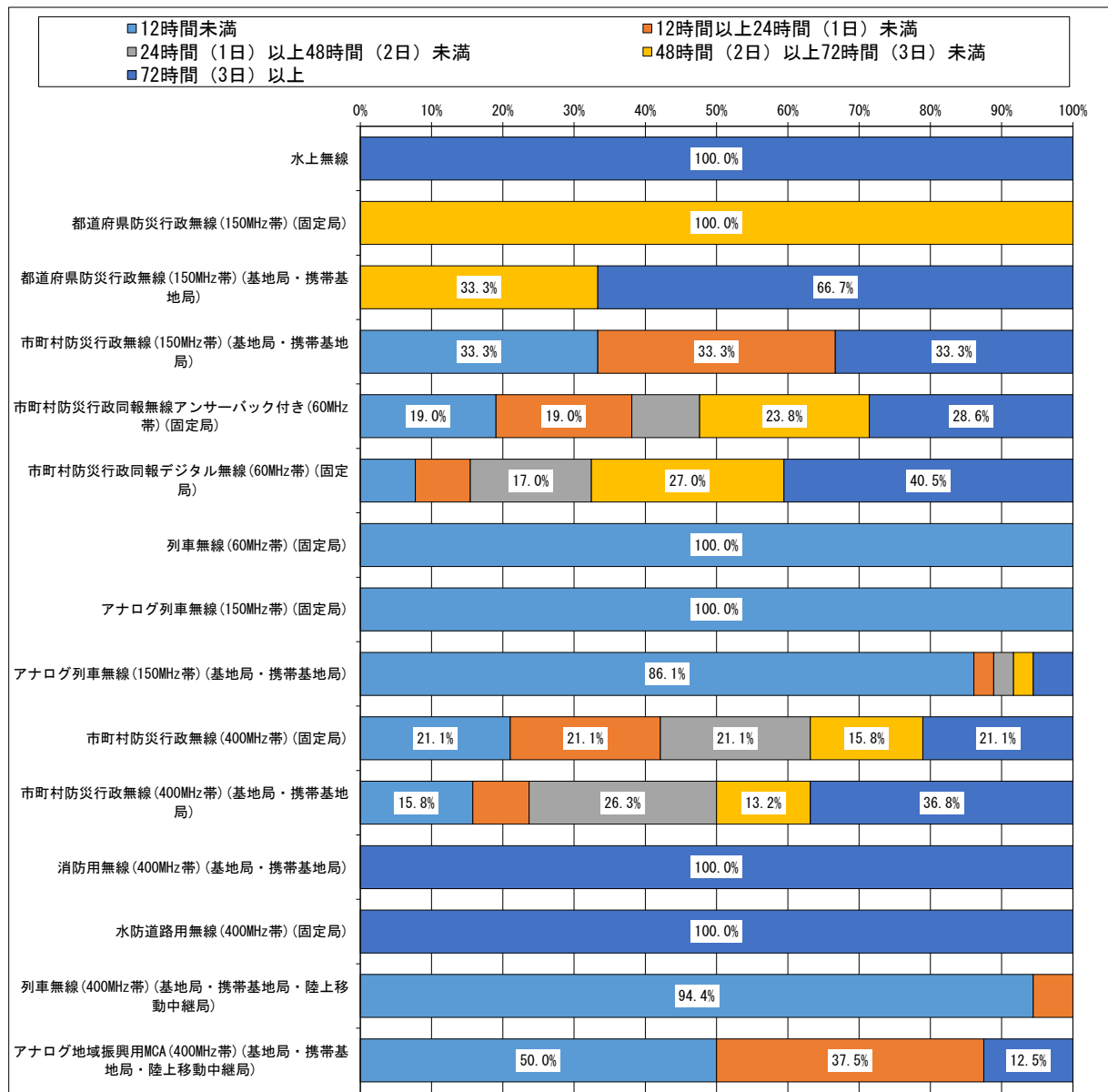
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間（3日）以上」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間（3日）以上」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人18者を対象とし、全体の94.4%（17者）が「12時間未満」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%（4者）が「12時間未満」と回答した。

図表一関一1-2-8 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一関一1-2-9 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「管理は他の機関が行っているため」の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

図表一関一1-2-9 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	6	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	6	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一関一1-2-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関しての調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人27者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人273者を対象とし、全体の94.1%(257者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人47者を対象とし、全体の83.0%(39者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人23者を対象とし、全体の91.3%(21者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人48者を対象とし、全体の89.6%(43者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

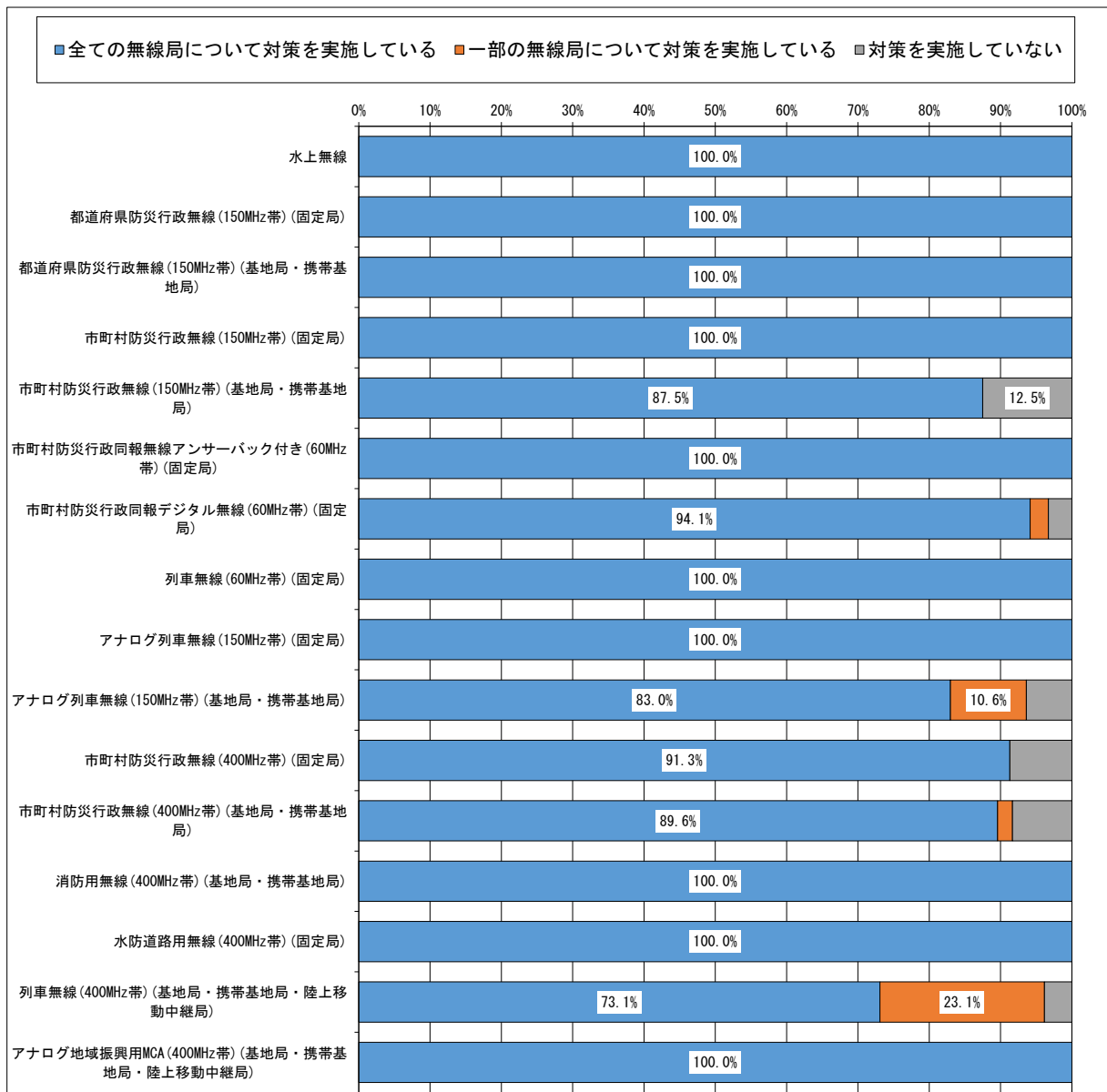
消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、全体の73.1%(19者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一関一1-2-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一関一1-2-11 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人27者を対象とし、全体の85.2%(23者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人264者を対象とし、全体の84.5%(223者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人44者を対象とし、全体の88.6%(39者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人21者を対象とし、全体の71.4%(15者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人44者を対象とし、全体の72.7%(32者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「維持管理を他機関が行っているため」の回答が存在した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人25者を対象とし、全体の96.0%(24者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表一関一1-2-11 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
水上無線	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	27	33.3%	7.4%	85.2%	22.2%	22.2%	11.1%	63.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	264	26.1%	9.8%	84.5%	20.1%	11.0%	3.4%	70.5%	0.8%
列車無線（60MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	7	71.4%	28.6%	100.0%	42.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	44	50.0%	20.5%	88.6%	22.7%	18.2%	9.1%	22.7%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	21	19.0%	4.8%	71.4%	23.8%	4.8%	4.8%	61.9%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	44	4.5%	6.8%	72.7%	20.5%	2.3%	2.3%	54.5%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
水防道路用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	25	60.0%	32.0%	96.0%	16.0%	16.0%	8.0%	20.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	8	87.5%	37.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一関一1-2-12 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人27者を対象とし、全体の85.2%(23者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人273者を対象とし、全体の82.8%(226者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人47者を対象とし、全体の61.7%(29者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人23者を対象とし、全体の73.9%(17者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人48者を対象とし、全体の81.3%(39者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

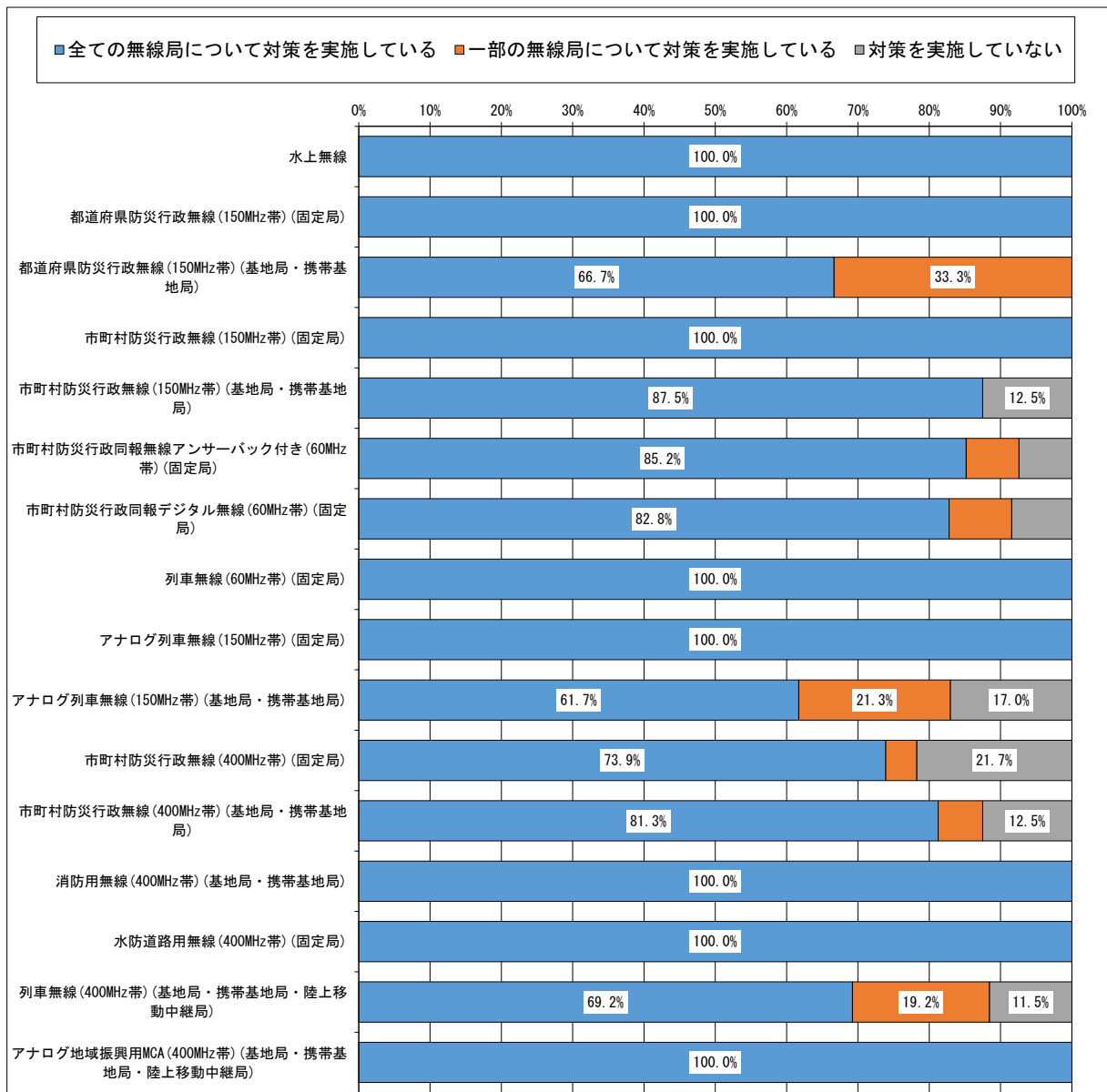
消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、全体の69.2%(18者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一関一1-2-12 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一関一1-2-13 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人47者を対象とし、全体の44.7%(21者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人18者を対象とし、全体の38.9%(7者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の33.3%(2者)が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の33.3%(2者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の33.3%(3者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

図表一関一1-2-13 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備などで地震対策が困難であるため)	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	4	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	47	25.5%	10.6%	8.5%	8.5%	44.7%	12.8%	2.1%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18	33.3%	0.0%	5.6%	0.0%	38.9%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	6	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	22.2%	0.0%	11.1%	22.2%	33.3%	11.1%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一関一1-2-14 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人27者を対象とし、全体の48.1%(13者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人273者を対象とし、全体の55.7%(152者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人47者を対象とし、全体の48.9%(23者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人23者を対象とし、全体の65.2%(15者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人48者を対象とし、全体の54.2%(26者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

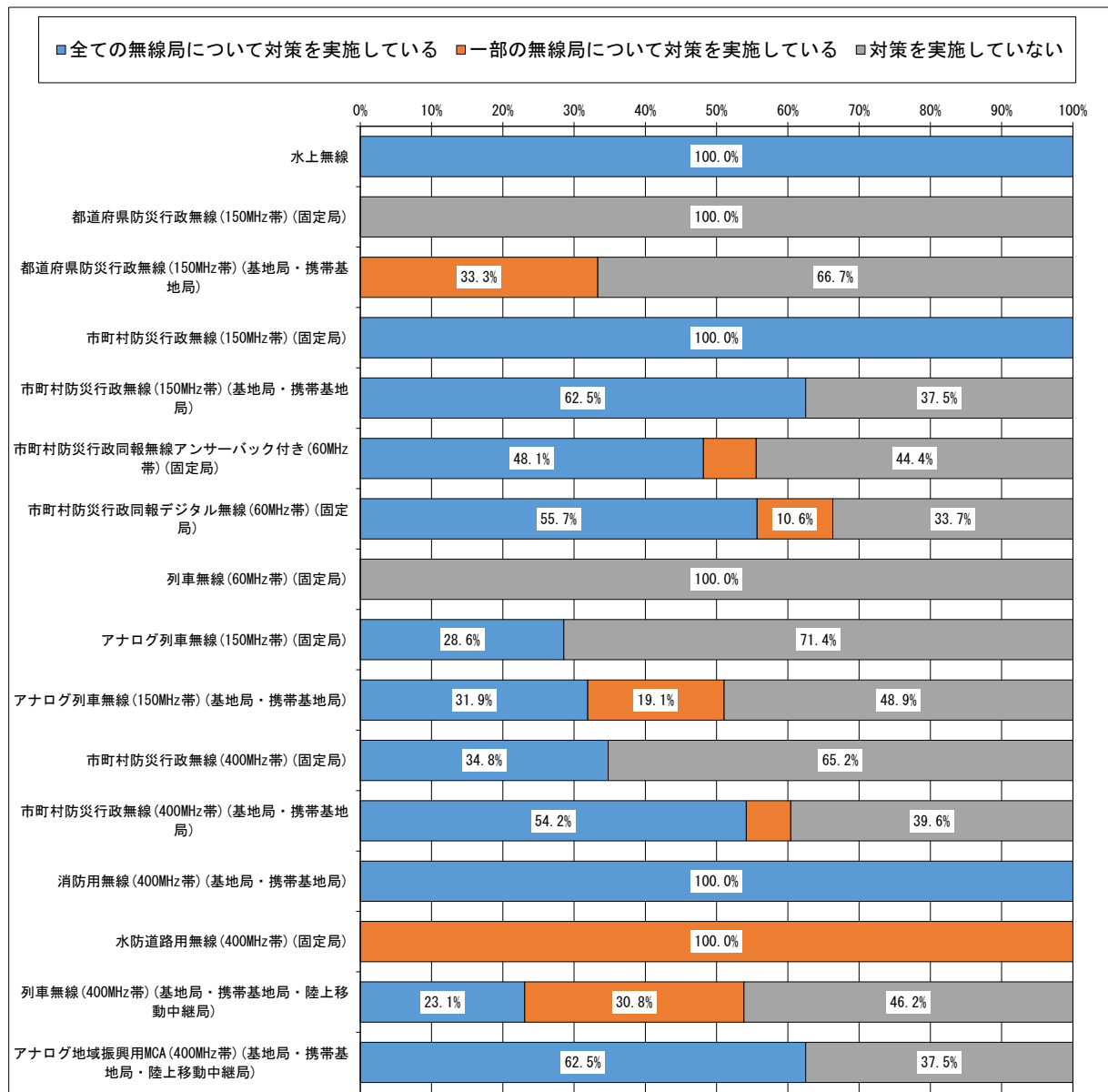
消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、全体の46.2%(12者)が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一関一1-2-14 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一関一1-2-15 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人14者を対象とし、全体の78.6%(11者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人121者を対象とし、全体の75.2%(91者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人32者を対象とし、全体の81.3%(26者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人15者を対象とし、全体の80.0%(12者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人22者を対象とし、全体の77.3%(17者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人20者を対象とし、全体の55.0%(11者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「経済的に水害対策が困難であるため」、全体の33.3%(1者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」、全体の33.3%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「高台のため」の回答が存在した。

図表一関一1-2-15 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	14	21.4%	0.0%	7.1%	21.4%	78.6%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	121	16.5%	3.3%	8.3%	1.7%	75.2%	4.1%	1.7%
列車無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	5	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	32	15.6%	3.1%	3.1%	3.1%	81.3%	6.3%	3.1%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	15	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	80.0%	6.7%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	22	13.6%	0.0%	4.5%	4.5%	77.3%	4.5%	0.0%
水防道路用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	20	35.0%	10.0%	5.0%	0.0%	55.0%	5.0%	5.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一関一1-2-16 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人27者を対象とし、全体の48.1%(13者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人273者を対象とし、全体の57.1%(156者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人47者を対象とし、全体の61.7%(29者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人23者を対象とし、全体の56.5%(13者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人48者を対象とし、全体の77.1%(37者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

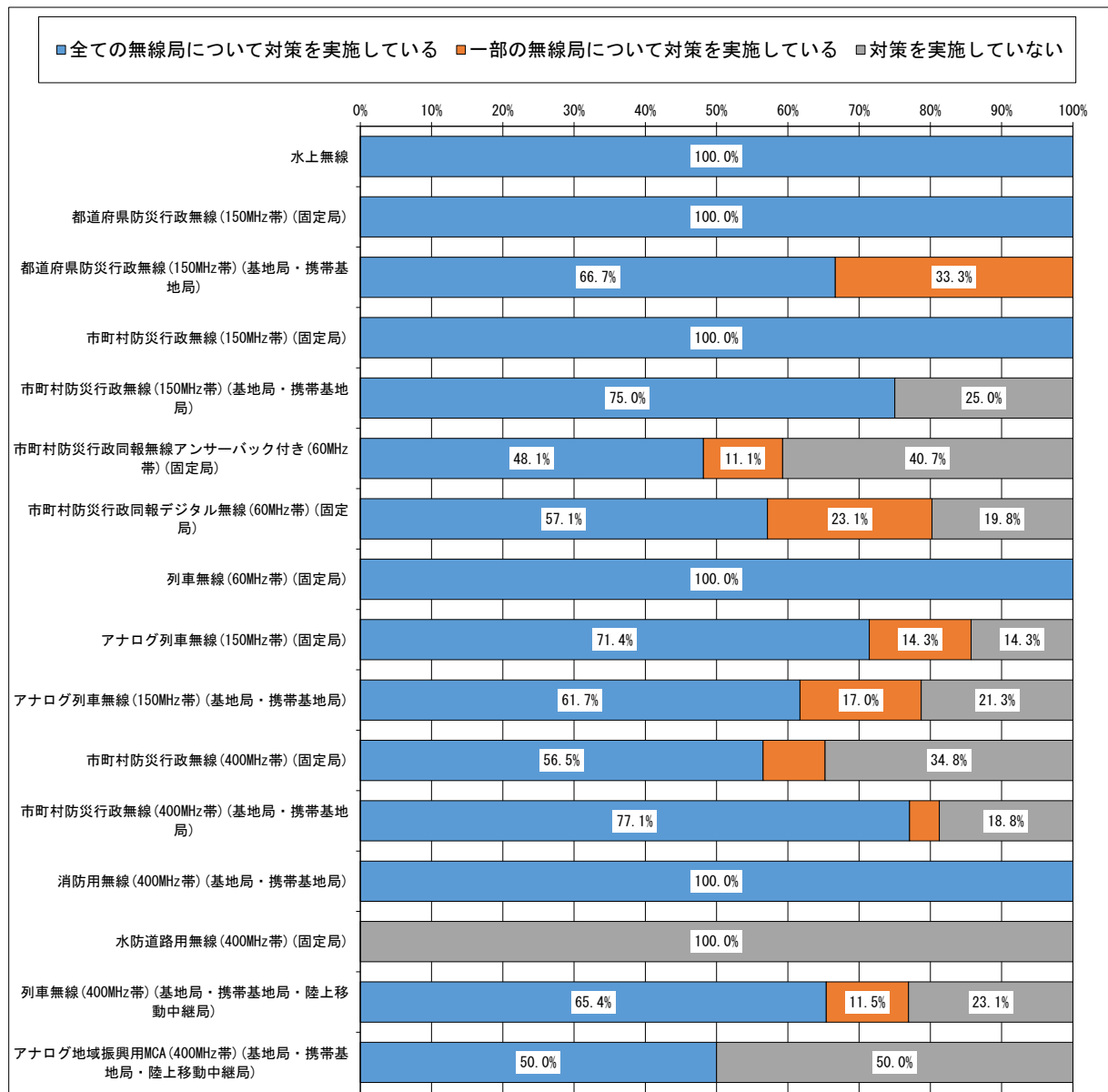
消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、全体の65.4%(17者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(4者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表一関一1-2-16 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一関一1-2-17 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の50.0%(1者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人14者を対象とし、全体の78.6%(11者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人117者を対象とし、全体の63.2%(74者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、全体の50.0%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「火災設備が不要なため」の回答が存在した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人18者を対象とし、全体の44.4%(8者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の45.5%(5者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人9者を対象とし、全体の55.6%(5者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

図表一関一1-2-17 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	14	7.1%	0.0%	7.1%	21.4%	78.6%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	117	22.2%	12.0%	5.1%	1.7%	63.2%	6.8%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18	33.3%	5.6%	0.0%	5.6%	44.4%	16.7%	5.6%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	10	20.0%	0.0%	0.0%	30.0%	80.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	27.3%	0.0%	27.3%	9.1%	45.5%	9.1%	0.0%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	11.1%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一関一1-2-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。

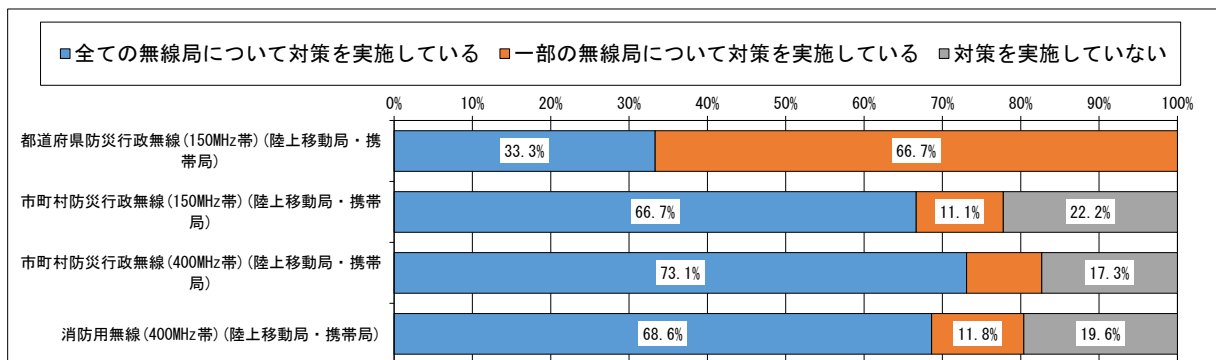
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 52 者を対象とし、全体の 73.1% (38 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 102 者を対象とし、全体の 68.6% (70 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一関一1-2-18 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一関一1-2-19 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人43者を対象とし、全体の97.7%(42者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人82者を対象とし、全体の52.4%(43者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一関一1-2-19 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	71.4%	28.6%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	43	14.0%	4.7%	0.0%	4.7%	2.3%	4.7%	4.7%	97.7%	32.6%	2.3%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	82	41.5%	41.5%	19.5%	8.5%	13.4%	11.0%	14.6%	52.4%	14.6%	8.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一関一1-2-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

水上無線においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 87.5% (7 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 88.9% (8 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 27 者を対象とし、全体の 59.3% (16 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 273 者を対象とし、全体の 93.8% (256 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 23 者を対象とし、全体の 56.5% (13 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 48 者を対象とし、全体の 77.1% (37 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 52 者を対象とし、全体の 67.3% (35 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

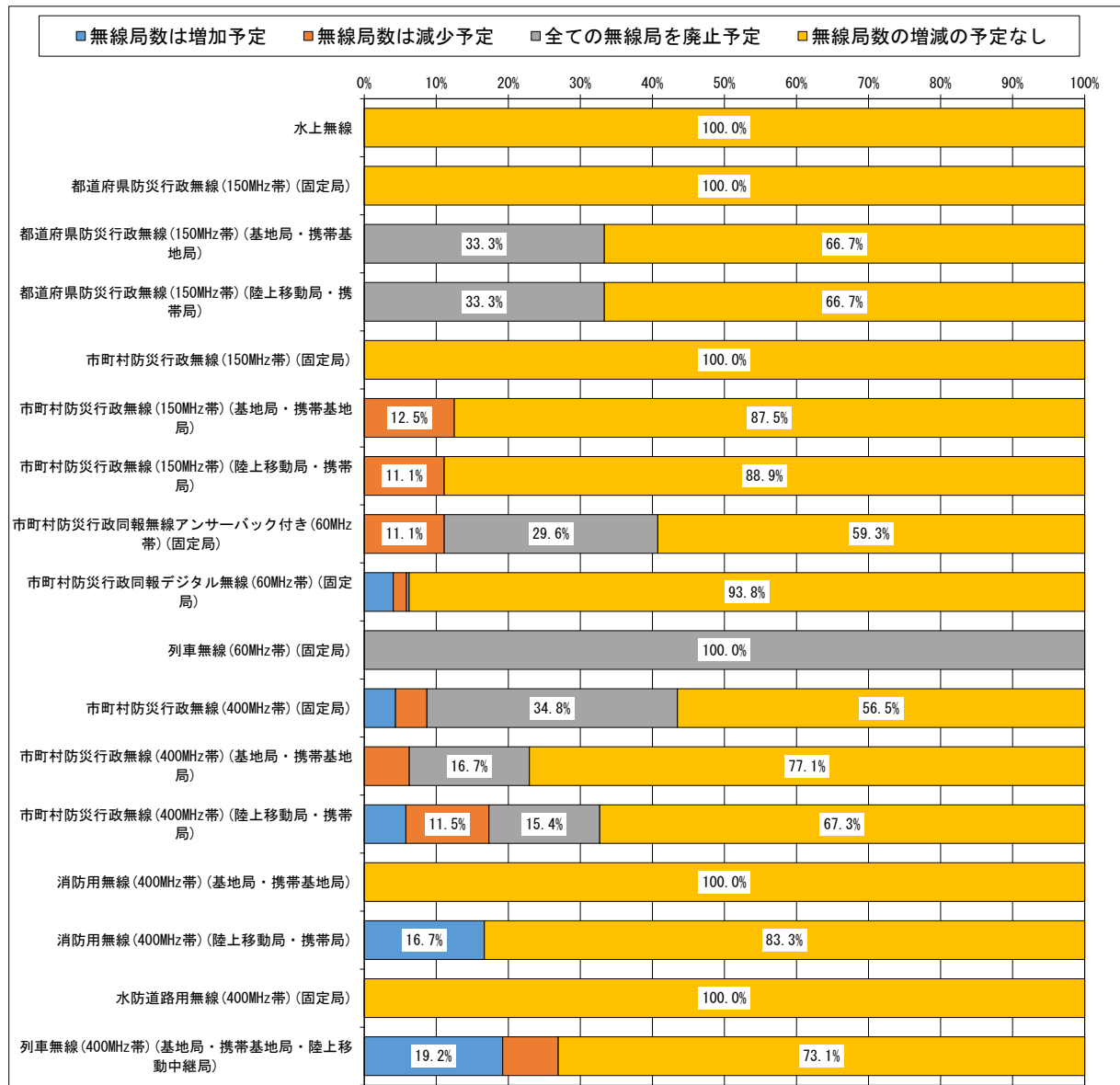
消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 102 者を対象とし、全体の 83.3% (85 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 73.1% (19 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一関一1-2-20 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一関一1-2-21 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 63.6% (7 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタルへ移行するため」、「防災訓練に伴い整備予定のため」等の回答が存在した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 17 者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」、「配備数を増加させるため」等の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 40.0% (2 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」、全体の 40.0% (2 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「追加購入のため」、「デジタルへ移行するため」等の回答が存在した。

図表一関一1-2-21 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替予 定のため	有線(光ファイバー等)か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	11	0.0%	0.0%	63.6%	36.4%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17	0.0%	0.0%	5.9%	100.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一関一1-2-22 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「有線(光ファイバー等)へ代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 54.5% (6 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「電波法改正のため」、「他システムの導入に伴い不要となるため」等の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「アナログ方式の無線局を廃止するため」、「他システムの導入に伴い不要となるため」、「設置施設の解体のため」等の回答が存在した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 44.4% (4 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 63.6% (7 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 64.3% (9 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

図表一関一1-2-22 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	11	27.3%	9.1%	9.1%	54.5%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	6	16.7%	0.0%	33.3%	50.0%
列車無線（60MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	9	44.4%	0.0%	22.2%	33.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	63.6%	0.0%	18.2%	18.2%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	14	64.3%	0.0%	14.3%	21.4%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一関一1-2-23 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「検討中」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「検討中」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「携帯電話網」、全体の33.3%(1者)が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「IP 無線」、全体の50.0%(2者)が「MCA 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「IP 無線」、全体の28.6%(2者)が「MCA 無線」、全体の14.3%(1者)が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全体の44.4%(4者)が「IP 無線」、全体の22.2%(2者)が「MCA 無線」、全体の22.2%(2者)が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「MCA 無線」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「IP 無線」、全体の50.0%(1者)が「デジタル列車無線(150MHz 帯)」と回答した。

図表一関一1-2-23 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	検討中	
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	

	有効回答数	IP無線	携帯電話網	MCA無線	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)	市町村防災行政同報デジタル無線(260MHz帯)	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	検討中
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	3	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	4	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	57.1%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9	44.4%	0.0%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%

	有効回答数	IP無線	MCA無線	デジタル列車無線(150MHz帯)
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	0.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一関一1-2-24 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「通信量は増加予定」、全体の33.3%(1者)が「通信量は減少予定」、全体の33.3%(1者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人27者を対象とし、全体の74.1%(20者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人273者を対象とし、全体の96.7%(264者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量は減少予定」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人23者を対象とし、全体の82.6%(19者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人48者を対象とし、全体の85.4%(41者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人52者を対象とし、全体の84.6%(44者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

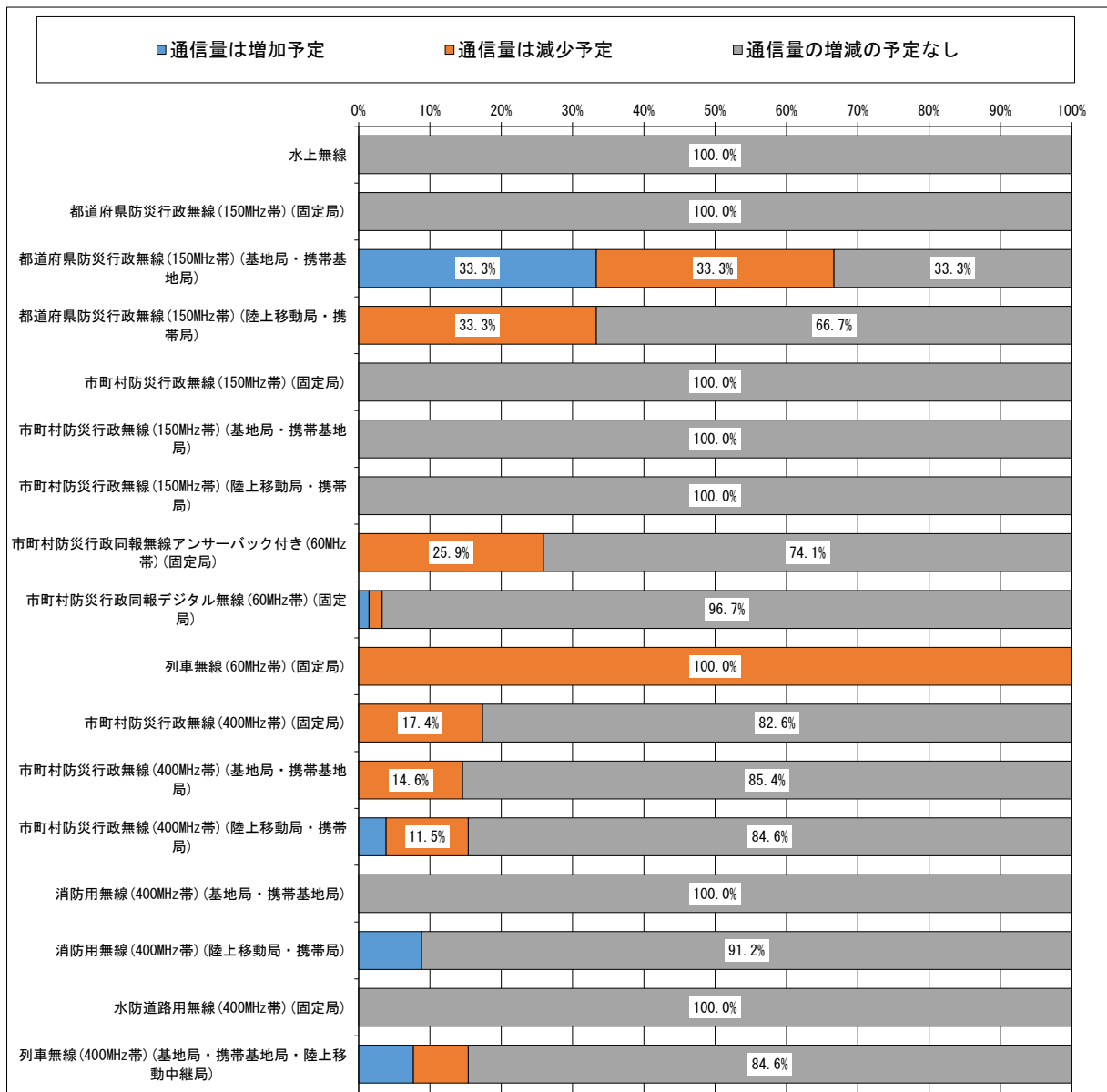
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人102者を対象とし、全体の91.2%(93者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、全体の84.6%(22者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一関一1-2-24 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一関一1-2-25 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「訓練等で使用する機会が増加予定のため」の回答が存在した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一関一1-2-25 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	4	0.0%	75.0%	25.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	50.0%	50.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9	0.0%	66.7%	33.3%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一関一1-2-26 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が減少する予定のため」と回答した。

図表一関一1-2-26 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	7	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	5	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	4	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	0.0%	0.0%	100.0%	14.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一関一2-27 は、「通信方式」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「デジタル方式を利用」、全体の33.3%(1者)が「アナログ方式を利用」、全体の33.3%(1者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の37.5%(3者)が「デジタル方式を利用」、全体の37.5%(3者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全体の55.6%(5者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人27者を対象とし、全体の48.1%(13者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人47者を対象とし、全体の70.2%(33者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人23者を対象とし、全体の52.2%(12者)が「デジタル方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人48者を対象とし、全体の66.7%(32者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人52者を対象とし、全体の71.2%(37者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

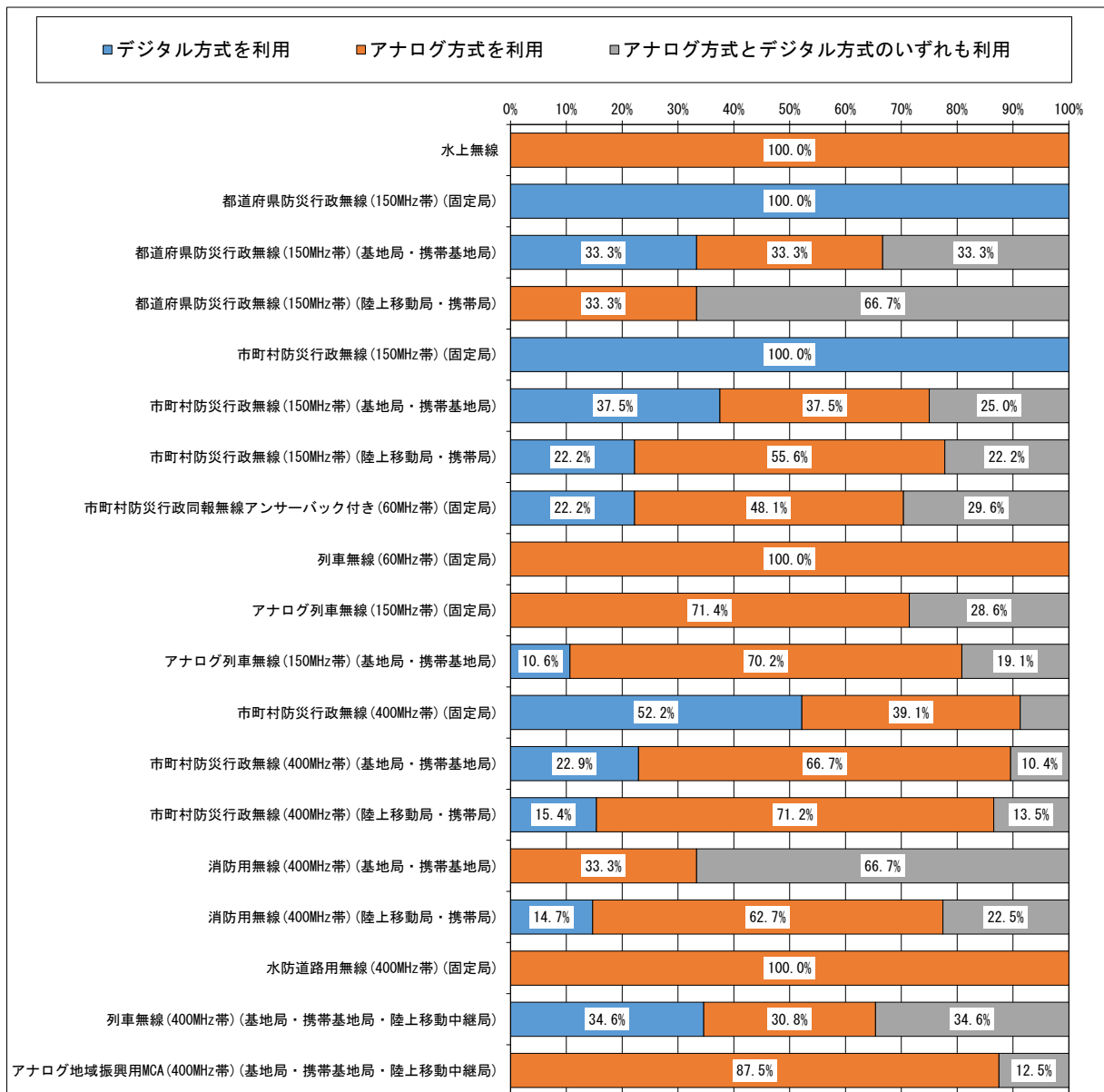
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人102者を対象とし、全体の62.7%(64者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、全体の34.6%(9者)が「デジタル方式を利用」、全体の34.6%(9者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

図表－関－1－2－27 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一関一1-2-28 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「令和5年度中に導入予定」、全体の50.0%(1者)が「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「導入済み」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人7者を対象とし、全体の28.6%(2者)が「導入済み」、全体の28.6%(2者)が「令和6年度中に導入予定」、全体の28.6%(2者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人21者を対象とし、全体の33.3%(7者)が「導入予定なし」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人42者を対象とし、全体の52.4%(22者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人11者を対象とし、全体の54.5%(6者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人37者を対象とし、全体の64.9%(24者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人44者を対象とし、全体の63.6%(28者)が「導入予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

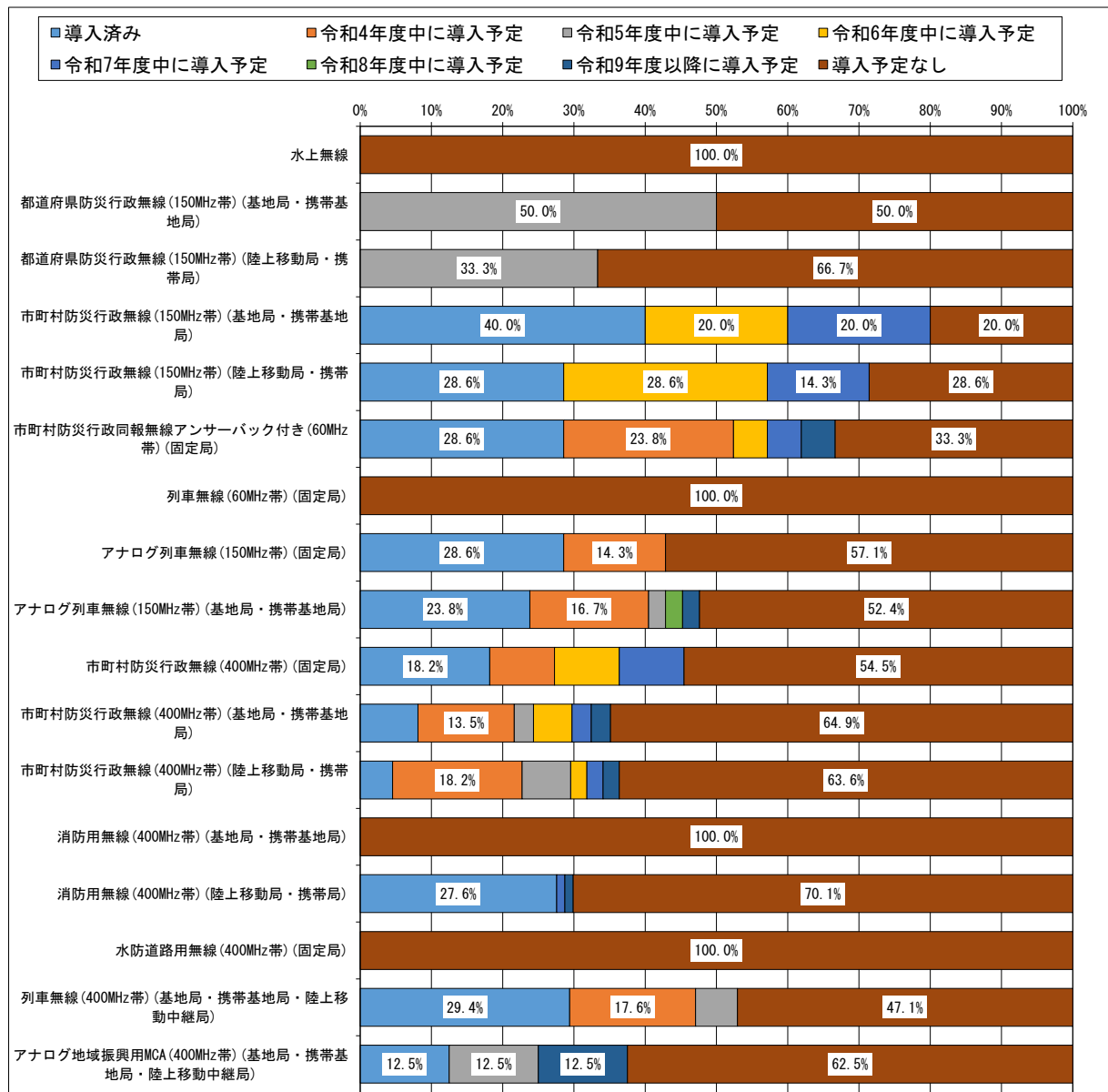
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人87者を対象とし、全体の70.1%(61者)が「導入予定なし」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人17者を対象とし、全体の47.1%(8者)が「導入予定なし」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「導入予定なし」と回答した。

図表一関一1-2-28 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一関一1-2-29 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」、「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「現在検討中のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の50.0%(1者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「廃止予定のため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「現在検討中のため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人22者を対象とし、全体の45.5%(10者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人24者を対象とし、全体の54.2%(13者)が「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人28者を対象とし、全体の53.6%(15者)が「現在検討中のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人61者を対象とし、全体の31.1%(19者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「消防機関のため」、「他の機関との通信に必要であるため」等の回答が存在した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

図表－関－1－2－29 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間で通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
水上無線	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	7	14.3%	42.9%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
列車無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	4	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	22	18.2%	45.5%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	31.8%	27.3%	0.0%	9.1%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	6	16.7%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	24	4.2%	20.8%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	54.2%	0.0%	12.5%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	28	3.6%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	17.9%	0.0%	53.6%	3.6%	10.7%
消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	61	27.9%	18.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	23.0%	13.1%	14.8%	4.9%	31.1%
水防道路用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	8	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	5	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一関一1-2-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「携帯電話網」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「IP 無線」、全体の 25.0% (1 者) が「MCA 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「IP 無線」、全体の 50.0% (2 者) が「MCA 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「IP 無線」、全体の 50.0% (2 者) が「MCA 無線」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「MCA 無線」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「MCA 無線」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

図表一関一1-2-30 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	IP無線	携帯電話網	MCA無線
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)	2	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	4	75.0%	0.0%	25.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	50.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	50.0%	0.0%	50.0%

	有効回答数	MCA無線
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%

	有効回答数	IP無線
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一関一1-2-31 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」に関する調査結果である。

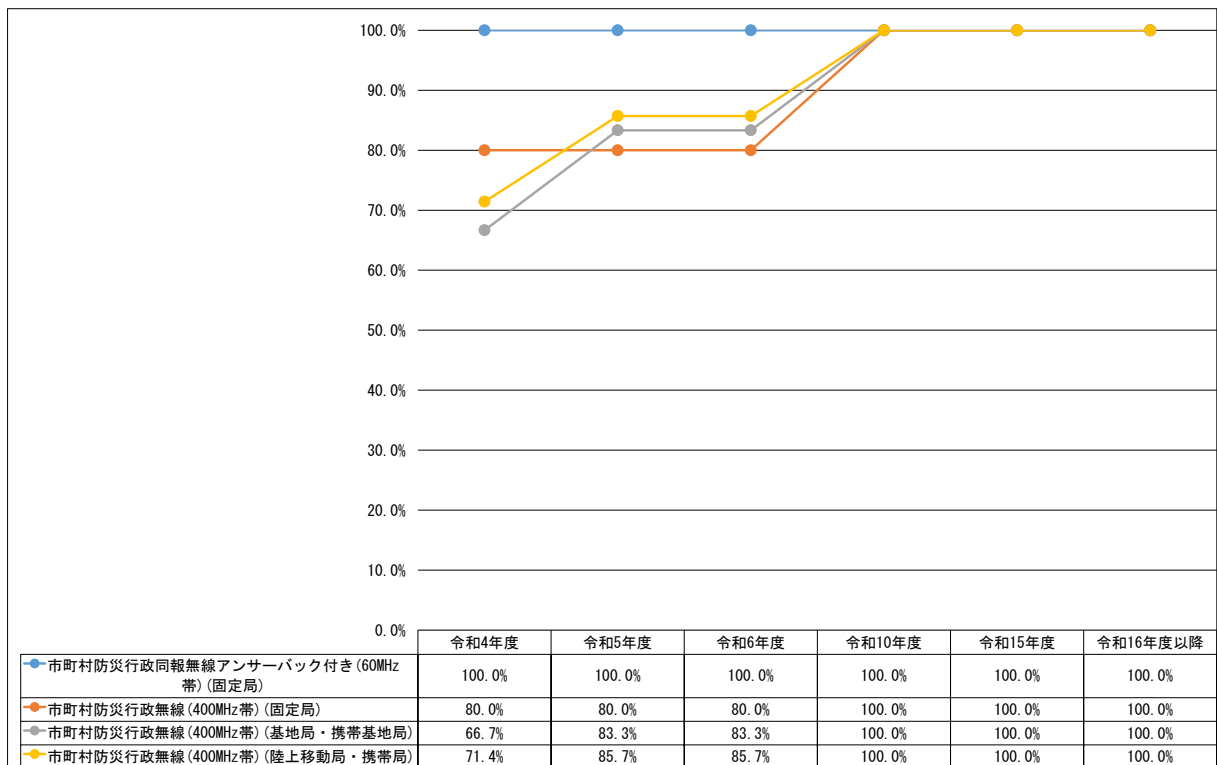
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、100.0% (3 者) が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 5 者を対象とし、80.0% (4 者) が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 6 者を対象とし、83.3% (5 者) が令和 5 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 7 者を対象とし、85.7% (6 者) が令和 5 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一関一1-2-31 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一関－1－2－32 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

水上無線においては、無線局 1 局を対象とし、当該無線局は「30 年以上」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、無線局 2 局を対象とし、全ての無線局が、「10 年以上 20 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 60 局を対象とし、全体の 56.7% (34 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 537 局を対象とし、全体の 82.1% (441 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、無線局 100 局を対象とし、全ての無線局が、「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 135 局を対象とし、全体の 90.4% (122 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 411 局を対象とし、全体の 63.7% (262 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 1100 局を対象とし、全体の 41.0% (451 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 9,945 局を対象とし、全体の 42.5% (4,226 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 315 局を対象とし、全体の 60.0% (189 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

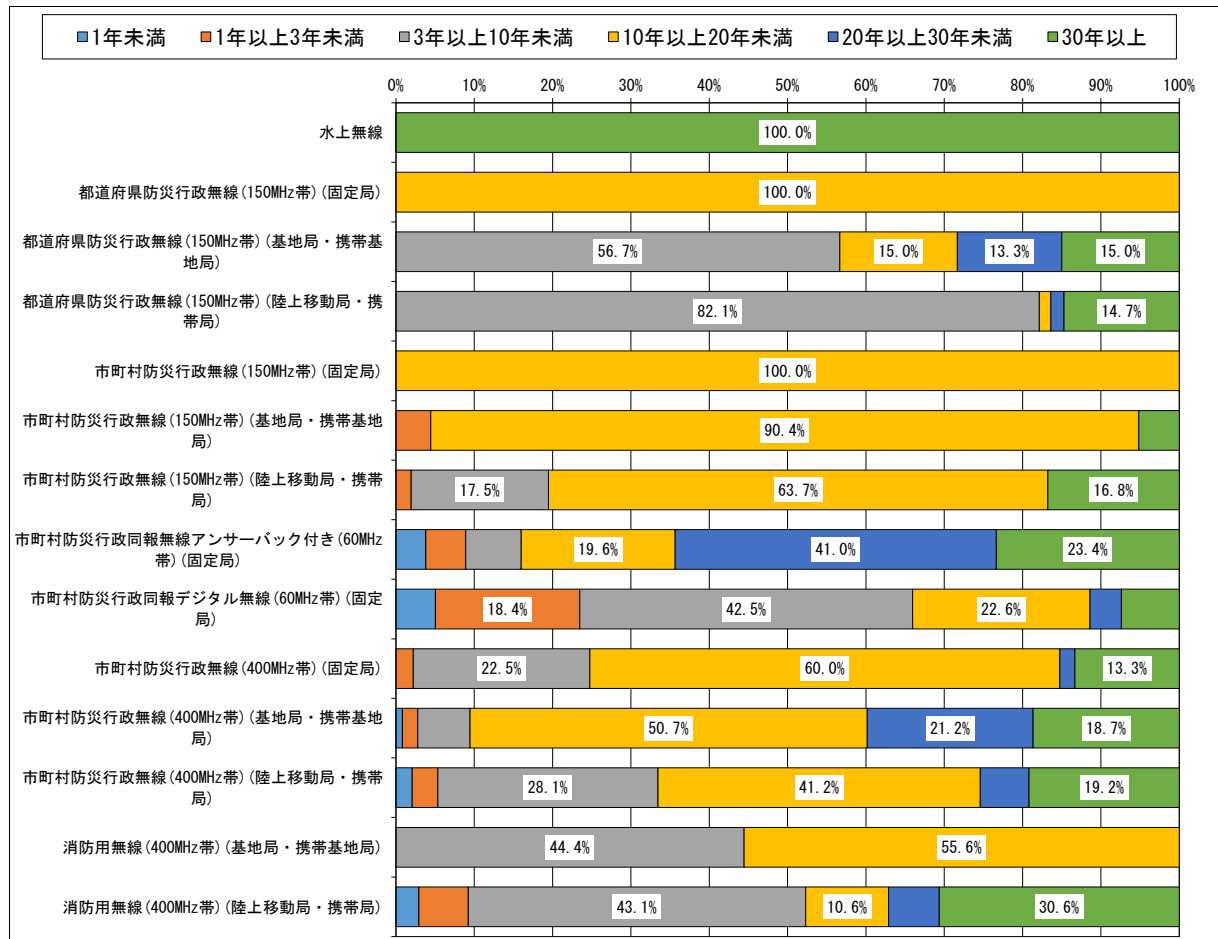
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 359 局を対象とし、全体の 50.7% (182 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 2,556 局を対象とし、全体の 41.2% (1,052 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 18 局を対象とし、全体の 55.6% (10 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 15,978 局を対象とし、全体の 43.1% (6,882 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

図表一関一1-2-32 無線設備の使用年数（参考値）



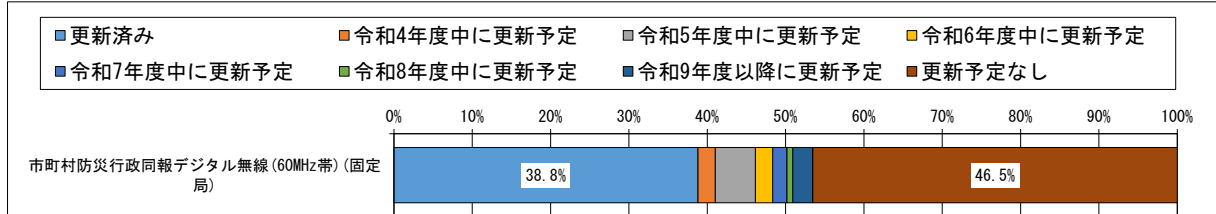
*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一関一1-2-33 は、「システム更新計画の有無」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 273 者を対象とし、全体の 46.5% (127 者) が「更新予定なし」と回答した。

図表一関一1-2-33 システム更新計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに更新済みの場合も「更新済み」として回答している。

図表一関一1-2-34 は、「システム更新計画の有無」において、「更新予定なし」以外と回答した免許人を対象とした「システム更新後の無線技術」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 146 者を対象とし、全体の 67.1% (98 者) が「デジタル方式(16QAM)のシステム」と回答した。

図表一関一1-2-34 システム更新後の無線技術

	有効回答数	デジタル方式(16QAM)のシステム	デジタル方式(QPSK)のシステム	携帯電話網を活用したシステム	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	146	67.1%	30.8%	4.1%	8.9%

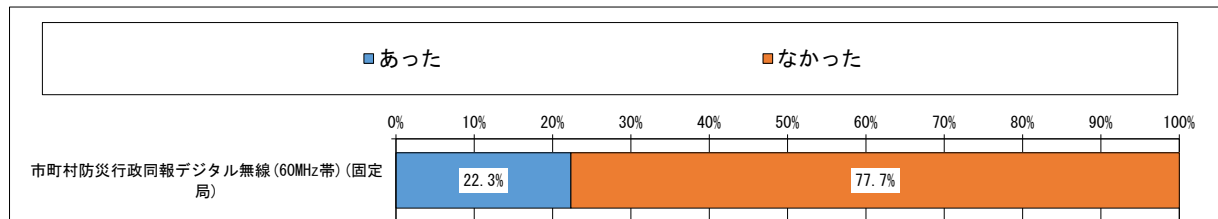
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表－関－1－2－35 は、「デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 273 者を対象とし、全体の 77.7% (212 者) が「なかった」と回答した。

なお、デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容としては、「高額なため予算確保が困難」等の回答が存在した。

図表－関－1－2－35 デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

「代替可能性②」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一関一1-2-36 は、「代替可能性③」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人27者を対象とし、「携帯電話網を活用したシステム」は全体の55.6%(15者)が「代替可能」、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」は全体の59.3%(16者)が「代替できない」、「デジタルMCAを活用したシステム」は全体の70.4%(19者)が「代替できない」、「コミュニティFMを活用したシステム」は全体の66.7%(18者)が「代替できない」と回答した。

なお、「携帯電話網を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「立地上、使用が困難であるため」等の回答が存在した。

「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「目的が異なるため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。「デジタルMCAを活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「デジタルMCAを活用したシステムが整備されていないため」、「経済的に困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「コミュニティFMを活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「コミュニティFMを活用したシステムが整備されていないため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「デジタル固定系」、「移動系防災行政無線」、「280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」、「アプリ」、「メール」等の回答が存在した。

図表一関一1-2-36 代替可能性③

	有効回答数	携帯電話網を活用したシステム		デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム		デジタルMCAを活用したシステム		コミュニティFMを活用したシステム		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	27	55.6%	44.4%	40.7%	59.3%	29.6%	70.4%	33.3%	66.7%	5	60.0%	40.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一関一1-2-37 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話（IP無線等）」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話（IP無線等）」は「代替可能」、「デジタル簡易無線」は「代替可能」、「デジタルMCA」は「代替可能」、「高度MCA」は「代替可能」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の66.7%（2者）が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の66.7%（2者）が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の66.7%（2者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の66.7%（2者）が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の66.7%（2者）が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の66.7%（2者）が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の66.7%（2者）が「代替可能」、「高度MCA」は全体の66.7%（2者）が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話（IP無線等）」は「代替可能」、「デジタル簡易無線」は「代替可能」、「デジタルMCA」は「代替可能」、「高度MCA」は「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の62.5%（5者）が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の62.5%（5者）が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の50.0%（4者）が「代替可能」、「高度MCA」は全体の50.0%（4者）が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の66.7%（6者）が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の66.7%（6者）が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の55.6%（5者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の55.6%（5者）が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人23者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の52.2%（12者）が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の52.2%（12者）が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の52.2%（12者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の56.5%（13者）が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人48者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の66.7%（32者）が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の62.5%（30者）が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の60.4%（29者）が「代替可能」、「高度MCA」は全体の64.6%（31者）が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人52者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の67.3%（35者）が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の67.3%（35者）が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の63.5%（33者）が「代替可能」、「高度MCA」は全体の67.3%（35者）が「代替可能」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人102者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の56.9%（58者）が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の59.8%（61者）が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の69.6%（71者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の69.6%（71者）が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話（IP無線等）」に対する代替できない理由としては、「全国で統一されているため」、「防災行政用として適さないと考える（防災相互波のため）」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「全国で統一されているため」、「防災行政用として適さないと考える（防災相互波のため）」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「全国で統一されているため」、「防災行政用として適さないと考える（防災相互波のため）」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「高度MCAが整備されていないため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「IP無線」等の回答が存在した。

図表－関－1－2－37 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
水上無線	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0	－	－
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	2	50.0%	50.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	3	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	2	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0	－	－
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8	37.5%	62.5%	62.5%	37.5%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	2	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	9	33.3%	66.7%	66.7%	33.3%	44.4%	55.6%	55.6%	44.4%	2	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	23	47.8%	52.2%	47.8%	52.2%	47.8%	52.2%	43.5%	56.5%	7	28.6%	71.4%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	48	66.7%	33.3%	62.5%	37.5%	60.4%	39.6%	64.6%	35.4%	2	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	52	67.3%	32.7%	67.3%	32.7%	63.5%	36.5%	67.3%	32.7%	3	66.7%	33.3%
消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	102	43.1%	56.9%	40.2%	59.8%	30.4%	69.6%	30.4%	69.6%	6	66.7%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一関一1-2-38 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全体の77.8%(7者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人27者を対象とし、全体の96.3%(26者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人273者を対象とし、全体の96.0%(262者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「国の安全確保及び公共の秩序維持」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人47者を対象とし、全体の48.9%(23者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人23者を対象とし、全体の87.0%(20者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人48者を対象とし、全体の95.8%(46者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人52者を対象とし、全体の94.2%(49者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人102者を対象とし、全体の96.1%(98者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人26者を対象とし、全体の53.8%(14者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、全体の75.0%(6者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回

答した。

図表一関一1-2-38 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
水上無線	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	50.0%	87.5%	37.5%	25.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9	55.6%	77.8%	22.2%	11.1%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	27	66.7%	96.3%	25.9%	3.7%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	273	68.5%	96.0%	19.4%	9.9%	1.1%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	7	57.1%	42.9%	42.9%	14.3%	14.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	47	36.2%	48.9%	38.3%	6.4%	10.6%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	23	52.2%	87.0%	34.8%	17.4%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	48	60.4%	95.8%	18.8%	14.6%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	52	59.6%	94.2%	15.4%	15.4%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	102	75.5%	96.1%	8.8%	10.8%	0.0%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	26	50.0%	38.5%	53.8%	11.5%	11.5%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8	50.0%	75.0%	75.0%	12.5%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第 2 款

周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

① 714MHz 以下の周波数を利用する関東総合通信局の免許人数及び無線局数

	令和2年度集計	令和4年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)*1	438,059者(28.22%)*2	425,106者(28.82%)*2	-12,953者
管轄地域の無線局数(対全国比)*1	1,378,830局(33.19%)*3	1,357,644局(33.68%)*3	-21,186局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。登録人(令和2年度 20,297 者、令和4年度 23,530 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(令和2年度 29,491 局、令和4年度 27,952 局)、登録局(令和2年度 3,002 局、令和4年度 3,750 局)及び包括登録の登録局(令和2年度 249,196 局、令和4年度 295,663 局)を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第1節(1)② 図表一全一四一―一―1を参照のこと。

関東総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

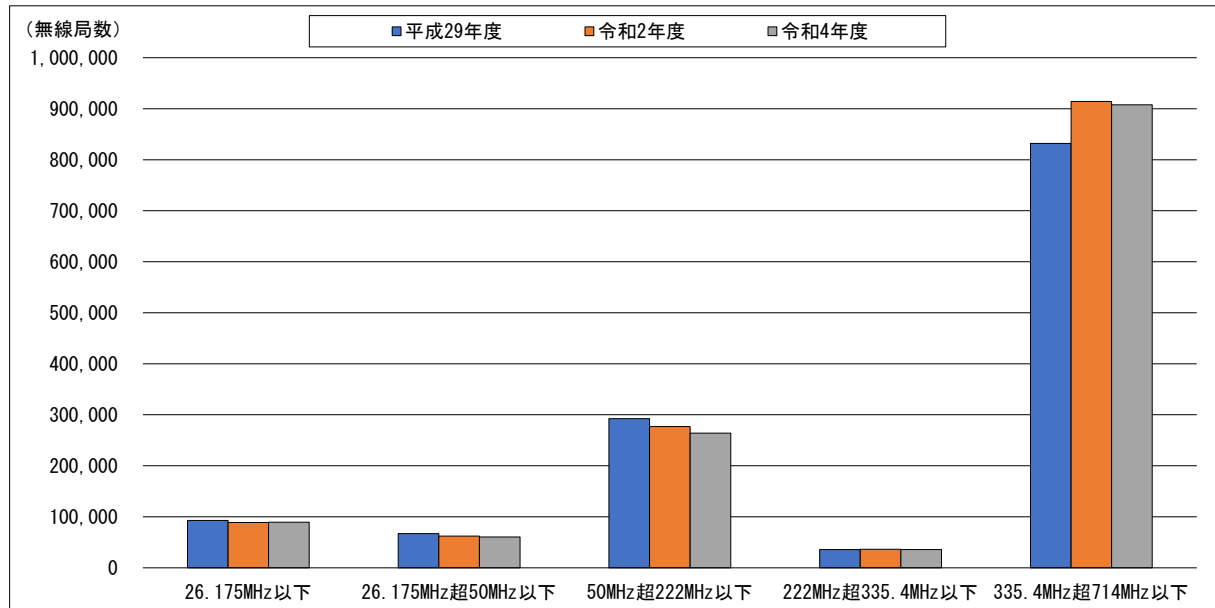
(2) 周波数区分の割当ての状況

「周波数区分の割当ての状況」の図表については、第4章第1節(2)を参照のこと。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

関東総合通信局では、26.175MHz 以下において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、1区分を除く全ての区分においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表－関－2－1－1 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	92,861局 7.03%	67,162局 5.09%	292,382局 22.15%	35,654局 2.70%	831,939局 63.03%
令和2年度	88,833局 6.44%	62,267局 4.52%	276,919局 20.08%	36,430局 2.64%	914,381局 66.32%
令和4年度	89,352局 6.58%	60,510局 4.46%	264,036局 19.45%	35,867局 2.64%	907,879局 66.87%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第4章第1節(3)図表－全－4－1－3を参照のこと。

関東総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

第2目 26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第2節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	2者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	52局	0.06%
中波放送(MF帯)	8者	19局	0.02%
短波放送(HF帯)	2者	2局	0.00%
アマチュア無線(LF帯)	100者	114局	0.13%
アマチュア無線(MF帯)	28,352者	33,766局	37.79%
アマチュア無線(HF帯)	48,348者	54,122局	60.57%
標準電波(LF帯)	0者	0局	—
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	3者	315局	0.35%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	8者	11局	0.01%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	139者	424局	0.47%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	22者	48局	0.05%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空機局)	14者	458局	0.51%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	3者	3局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz以下)	5者	8局	0.01%
その他(26.175MHz以下)	1者	1局	0.00%
合計	77,014者	89,352局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、関東総合通信局、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-1を参照のこと。

関東総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-2を参照のこと。

関東総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-3を参照のこと。

関東総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-4を参照のこと。

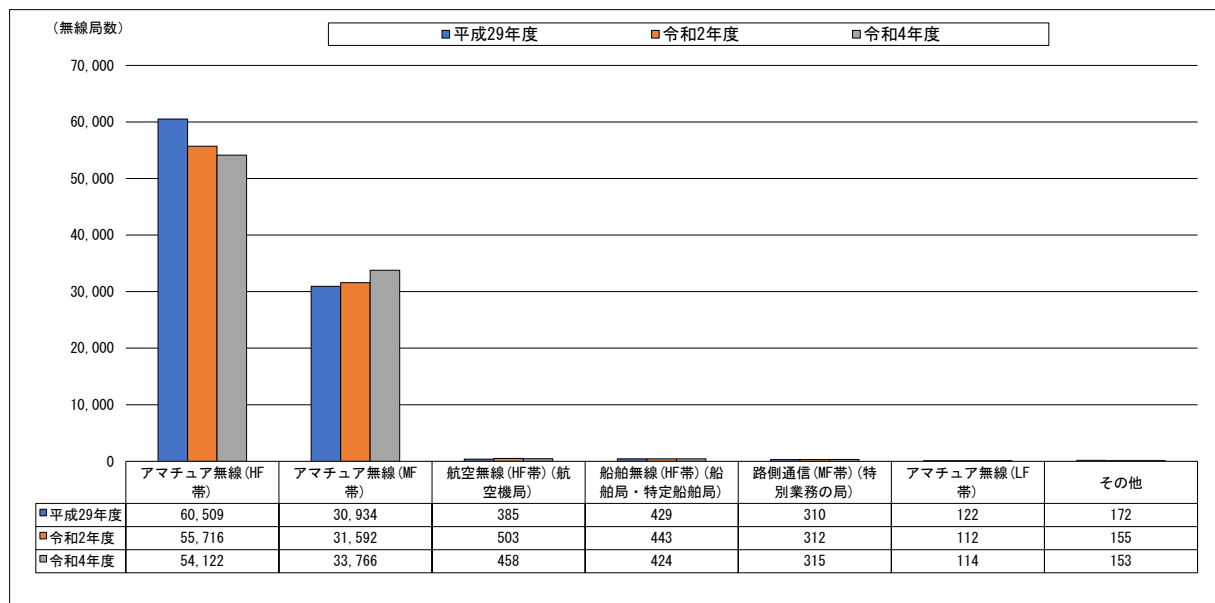
関東総合通信局においては、航空無線(HF帯)(航空機局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、関東総合通信局では、アマチュア無線(MF帯)、路側通信(MF帯)(特別業務の局)、アマチュア無線(LF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(HF帯)、航空無線(HF帯)(航空機局)、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

なお、関東総合通信局において、路側通信(MF帯)(特別業務の局)が増加しているのは、高速道路の新規開通に伴う新設があったためと考えられる。本システムは周波数再編アクションプランにて「廃止済又は他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展しており、引き続き検討状況について調査を行う。」とされている。

航空無線(HF帯)(航空機局)が減少しているのは、大手エアラインの機体売却による廃止があったためと考えられる。

図表－関－2－2－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	52	52	52
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	59	50	48
中波放送(MF帯)	19	19	19
船舶無線(HF帯)(海岸局)	9	10	11
実験試験局(26.175MHz以下)	14	9	8
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	2	2	3
非常呼出用(HF帯)	4	2	2
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	4	2	2
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	2
短波放送(HF帯)	2	2	2
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	2	2	2
航空無線(HF帯)(航空局)	2	2	1
その他(26.175MHz以下)	1	1	1
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
標準電波(LF帯)	0	0	0
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める HF 帯のアマチュア無線が 6.2%減少しており、全般的な無線局数としては漸減傾向にある。個別の電波利用システムを見ると、HF 帯の航空無線（航空機局）が 9.6%減少、MF 帯のアマチュア無線が 6.0%増加するなど変動しているものがあるものの、おおむね横ばいで推移している。

関東総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、全国と同様に、3～30MHz 帯短波デジタル通信方式の海外における導入状況を踏まえた我が国への導入に向けた技術的条件の取りまとめを行うことやアナログ方式を用いる公共業務用無線局のうち、路側通信用について他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展していることから、検討状況について調査を行うことを掲げている。

第3目 26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第3節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	9局	0.01%
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	65局	0.11%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	18局	0.03%
アマチュア無線(28MHz帯)	49,581者	55,333局	91.44%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	18者	42局	0.07%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	10者	29局	0.05%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,929者	2,504局	4.14%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	925者	1,211局	2.00%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	47者	982局	1.62%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2者	5局	0.01%
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	35局	0.06%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	236局	0.39%
水上無線	1者	1局	0.00%
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	7者	37局	0.06%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	-
合計	52,542者	60,510局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第3節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一1を参照のこと。

関東総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一2を参照のこと。

関東総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一3を参照のこと。

関東総合通信局においても、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合となった。

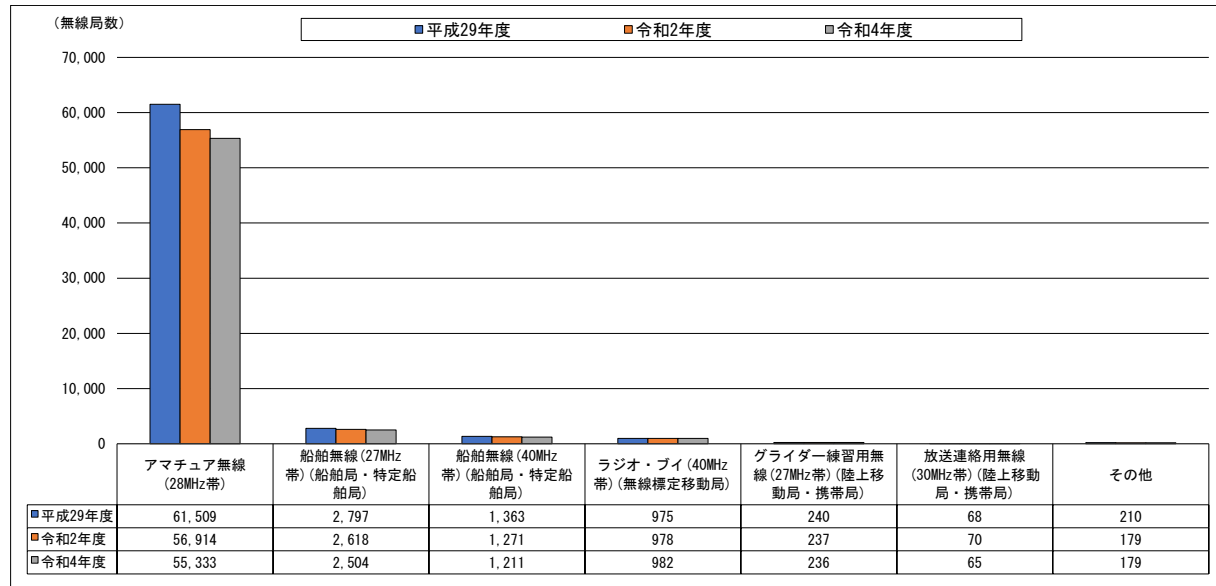
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一4を参照のこと。

関東総合通信局においても、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、関東総合通信局では、ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(28MHz帯)、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表－関－2－3－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	39	42	42
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	38	29	37
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	48	35	35
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	29	29	29
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34	24	18
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9	10	9
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2	5	5
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	2
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
水上無線	1	1	1
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6	0	0
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1	1	0
電気通信事業運用用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主として移動業務、アマチュア業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める28MHz帯のアマチュア無線が6.1%減少していることをはじめ、全般的に漸減傾向にある。

関東総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分については、平成25年に3～50MHz帯の海洋レーダーが制度化されて以降、新たな無線システムは導入されていない。また、上述の海洋レーダーやアマチュア無線を除くと、現在利用されている電波利用システムはアナログ方式による音声通信が主体であり、今後、需要が大きく増減する可能性は低いものと考えられる。

第4目 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第4節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	39局	0.01%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	548局	0.21%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	9局	0.00%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	404局	0.15%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	102者	161局	0.06%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	29者	819局	0.31%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	282者	807局	0.31%
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	89者	3,311局	1.25%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	3者	45局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	8局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	6局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	66局	0.02%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
K-λ 無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	39局	0.01%
K-λ 無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	873局	0.33%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	2者	21局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	25局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	84局	0.03%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	5局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	22局	0.01%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	30局	0.01%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	1,250局	0.47%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	16局	0.01%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	345局	0.13%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	15局	0.01%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	80局	0.03%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	326局	0.12%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	252局	0.10%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	2,092局	0.79%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	66局	0.02%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	41者	4,257局	1.61%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	7者	265局	0.10%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	48者	565局	0.21%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	51者	8,922局	3.38%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	2者	127局	0.05%
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21者	589局	0.22%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	6,527局	2.47%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	9者	10局	0.00%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	31局	0.01%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	566局	0.21%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	219者	9,850局	3.73%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	23局	0.01%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	106局	0.04%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	23者	162局	0.06%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28者	2,107局	0.80%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	64局	0.02%
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	122局	0.05%
テレメーター用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
同報無線(60MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	6者	25局	0.01%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	27局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	146者	210局	0.08%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	172者	5,375局	2.04%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
FM放送(VHF帯)	83者	160局	0.06%
FM多重放送(VHF帯)	1者	33局	0.01%
FM補完放送(VHF帯)	7者	13局	0.00%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19者	54局	0.02%
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19者	1,589局	0.60%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	8局	0.00%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	69局	0.03%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
アマチュア無線(52MHz帯)	53,891者	59,280局	22.45%
アマチュア無線(145MHz帯)	96,362者	99,698局	37.76%
簡易無線(150MHz帯)	785者	12,153局	4.60%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	379者	5,411局	2.05%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	16者	53局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,507者	3,700局	1.40%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	314者	743局	0.28%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	332者	340局	0.13%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	6者	323局	0.12%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	64者	463局	0.18%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	257者	1,250局	0.47%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	58局	0.02%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	22者	28局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	5局	0.00%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	382局	0.14%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	6者	11局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	1者	2局	0.00%
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	64局	0.02%
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	11者	669局	0.25%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	58局	0.02%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	145者	1,083局	0.41%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	2者	2局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	14局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	8局	0.00%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1者	1局	0.00%
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	1者	21,922局*5	8.30%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	7者	10局	0.00%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)(公共用)	1者	35局	0.01%
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	1者	35局	0.01%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	10者	1,666局	0.63%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	5者	85局	0.03%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	112者	794局	0.30%
その他(50MHz超222MHz以下)	7者	33局	0.01%
合計	156,904者	264,036局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第4節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-1を参照のこと。

関東総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-2を参照のこと。

関東総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-3を参照のこと。

関東総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、簡易無線(150MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-4を参照のこと。

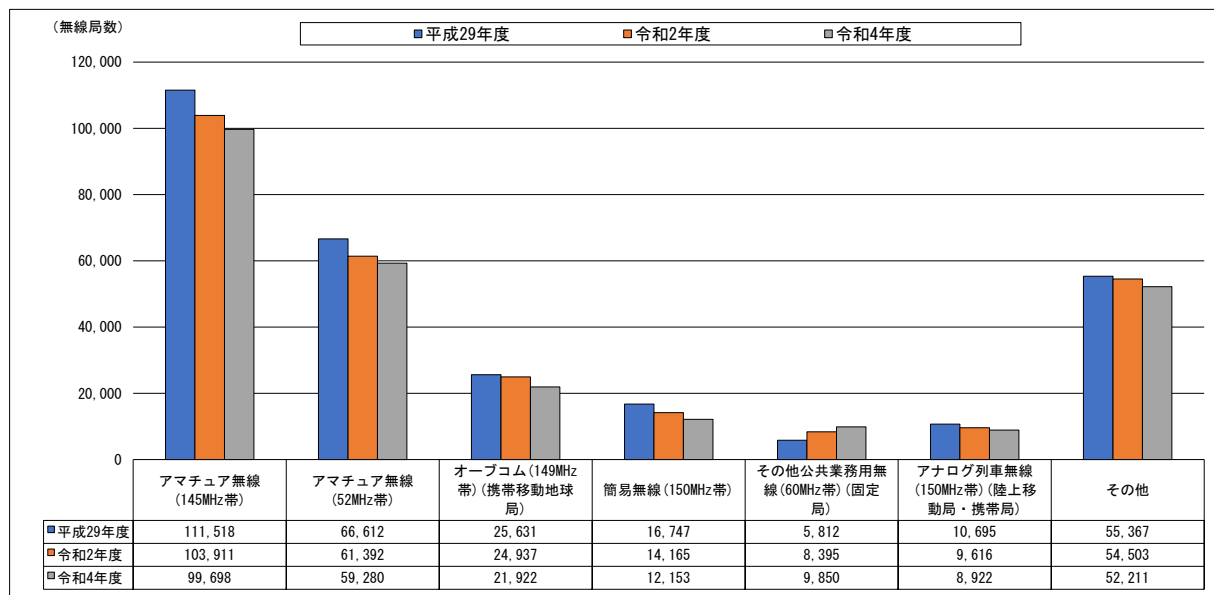
関東総合通信局においては、オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、関東総合通信局では、その他公共業務用無線(60MHz 帯)(固定局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線(52MHz 帯)、オーブコム(149MHz 帯)(携帯移動地球局)、簡易無線(150MHz 帯)、アナログ列車無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

なお、関東総合通信局において、都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)が増加しているのは、東京都の防災行政無線の整備計画の見直しによるものと考えられる。本システムは周波数再編アクションプランにて「周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせて 260MHz 帯への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)が大幅に減少しているのは、更新時期に合わせて安価な他のシステムへの移行を実施したためと考えられる。本システムは周波数再編アクションプランにて、「平成 27 年 2 月に技術基準を整備した、従来よりも低廉なシステム構築が可能な新たなデジタル方式及びデジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式への早期移行を推進する」とされている。

図表－関－2－4－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,512	3,386	6,527
デジタル簡易無線(150MHz帯)	1,762	4,248	5,411
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7,933	6,916	5,375
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8,212	6,149	4,257
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,267	3,572	3,700
防災相互波(150MHz帯)	4,028	3,848	3,311
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,311	2,167	2,107
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,456	2,186	2,092
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	1,653	1,672	1,666
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,558	1,596	1,589
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,968	1,353	1,250
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	1,238	1,327	1,250
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	1,056	1,159	1,083
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	730	873
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	4,480	2,439	819
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	511	705	807
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	619	801	794
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	727	769	743
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	601	729	669
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	138	287	589
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	440	561	566
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	665	615	565
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	706	654	548
航空無線(120MHz帯)(航空局)	450	460	463
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	717	622	404
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	337	382	382
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	212	345
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	165	398	340
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	474	355	326
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	312	313	323
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	282	269	265
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	244	254	252
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	302	261	210
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	173	168	162
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	331	265	161
FM放送(VHF帯)	142	155	160
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	127
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	164	164	122
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	131	123	106
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	95	85	85
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	476	185	84
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	71	82	80
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	81	80	69
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	139	101	66
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	145	100	66
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	122	93	64
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	62	64	64
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	61	58	58

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	61	58	58
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	54	54	54
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	49	53	53
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	2	41	45
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	47	37	39
K-λ 無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	33	39
中央防災(150MHz帯)(公共用)	35	35	35
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	35	35	35
FM多重放送(VHF帯)	33	33	33
その他(50MHz超222MHz以下)	25	31	33
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	37	31	31
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	54	35	30
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	27	27	28
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	93	30	27
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30	26	25
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	25	22	25
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	29	27	23
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	45	22	22
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	24	22	21
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	7	16
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	36	25	15
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	12	14	14
FM補完放送(VHF帯)	4	13	13
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	8	9	11
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	22	17	10
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0	6	10
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18	13	9
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	12	12	8
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	33	32	8
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	11	9	8
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	7	6
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	5	5
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	5	5	5
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	5	5
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	7	6	4
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3	4	4
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	21	3	3
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	3	3	3
同報無線(60MHz帯)(固定局)	16	8	3
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	2	2	3
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	2	2	2
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	4	4	2
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2	2	2
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2	2	2
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	3	2	2
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	2	2	2
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	944	429	1
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1	1	1

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	1	1
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1	1	1
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	109	51	0
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	7	7	0
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	0
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	2	0
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12	12	0
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	3	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0	0
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	2	3	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2	2	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0	0
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0	0	0
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	0	0	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度以降の主な動向としては、放送大学のFM地上放送跡地(77.1MHz及び78.8MHz)について「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備(令和4年6月)を行っている。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%、5.5%と減少していることから、全般的に減少傾向にある。アマチュア無線以外の電波利用システムでは、60MHz帯や150MHz帯の固定系・移動系アナログ無線を中心に減少が見られる一方、公共ブロードバンドでは増加傾向にあり、令和3年1月の利用主体や運用範囲の拡大等に係る制度化以降、増加傾向となっている。その他、150MHz帯の移動系デジタル無線や60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)などは、デジタル化が一定程度進展しているようであり、特に、150MHz帯のデジタル列車無線は67.0%増加、デジタル列車無線150MHzは70.0%増加している。

関東総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、V-Low帯域(95~108MHz)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において取りまとめられた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅の検討、FM防災情報システムの導入に向けた既存無線システム等との周波数共用に係る技術試験の実施、関係府省庁におけるFM路側通信システム方式又はその他の無線システムへの移行等の検討状況の調査等の実施及びこれらの検討等の状況を踏まえて令和6年度末までを目途に具体的な割当方針を検討することを掲げている。このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、200MHz帯の公共ブロードバンド移動通信システムの利用主体や運用範囲の拡大等に向けた検討を進めること、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)や150MHz帯の水防道路用移動無線、列車無線、簡易無線のデジタル化、VHF帯航空移動(R)業務用無線の狭帯域化を推進すること等を掲げている。

第5目 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第5節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	45局	0.13%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	1,075局	3.00%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	109者	160局	0.45%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	113者	14,894局	41.53%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5者	76局	0.21%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	90者	411局	1.15%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	161者	16,698局	46.56%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	2者	192局	0.54%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	14局	0.04%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	857局	2.39%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	29局	0.08%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	3局	0.01%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	8局	0.02%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	28局	0.08%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	101者	938局	2.62%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	10局	0.03%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	68者	427局	1.19%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1者	1局	0.00%
合計	674者	35,867局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第5節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、3局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、8局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第5節(2)図表—全—4—5—1を参照のこと。

関東総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

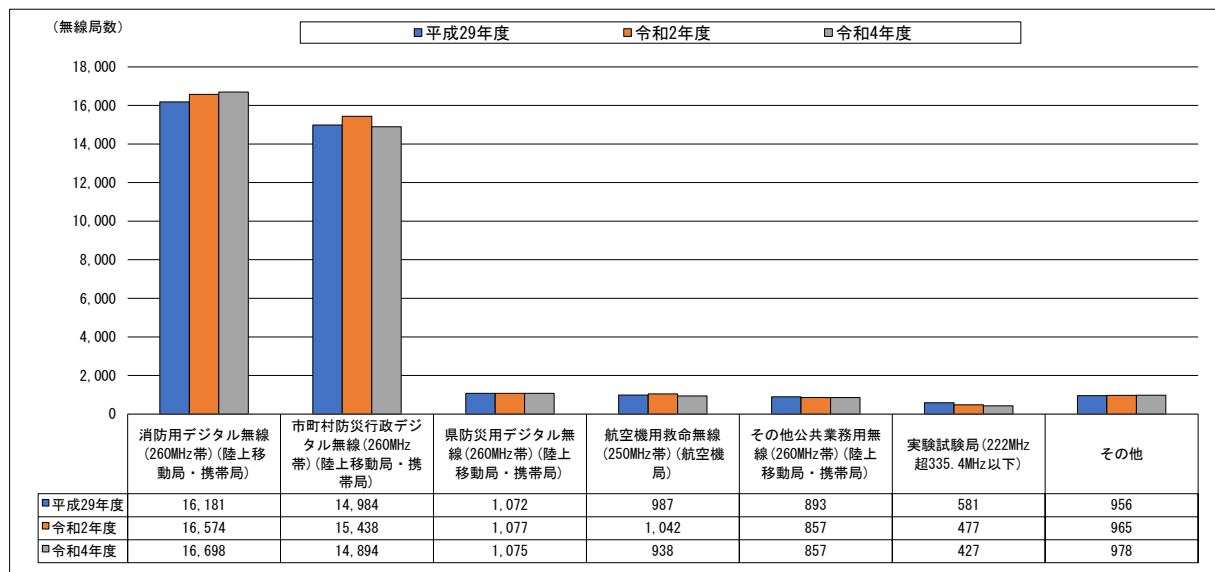
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第5節(2)図表—全—4—5—2を参照のこと。

関東総合通信局においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、関東総合通信局では、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)、実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

なお、関東総合通信局において、本周波数区分の無線局総数は全国の傾向と違い、令和2年度の増加から、令和4年度は減少に転じた。これは市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が減少したためであり、安価な他のシステムへの移行が理由と考えられる。

図表－関－2－5－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	394	408	411
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	192	192	192
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	143	153	160
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	77	77	76
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	49	49	45
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	29	21	29
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	28	28	28
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	15	14	14
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	8	10	10
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	15	8	8
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	3	3	3
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1	1	1
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1	1	1
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	1	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向としては、本周波数区分における無線局数の推移は、260MHz帯の市町村防災用のデジタル無線が大きく伸びている一方で、消防用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。

関東総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、150MHz帯の市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線について機器の更新時期に合わせてデジタル化のうえ260MHz帯への移行を推進することを掲げている。

第6目 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第6節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	311局	0.03%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	6局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	123局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	26者	63局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	55者	87局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	60者	3,328局	0.37%
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)	103者	13,806局	1.52%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	19局	0.00%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	4者	12局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	7局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	158局	0.02%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	18局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	108者	18,618局	2.05%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	4局	0.00%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	8局	0.00%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	307局	0.03%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,866局	0.21%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	226局	0.02%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27者	60局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26者	2,255局	0.25%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	27局	0.00%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	124局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1,797局	0.20%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	20局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	837局	0.09%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	27者	4,975局	0.55%
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	23,537局	2.59%
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	8者	123局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14者	38局	0.00%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	1,264局	0.14%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	434者	560局	0.06%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	483者	19,255局	2.12%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	13局	0.00%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	8局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	9局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	1,747局	0.19%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	215局	0.02%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	5局	0.00%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	60局	0.01%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	330者	628局	0.07%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	349者	28,614局	3.15%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	38局	0.00%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	15局	0.00%
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	6,069局*5	0.67%
エリア放送(UHF帯)	8者	91局	0.01%
デジタルTV放送(UHF帯)	18者	1,645局	0.18%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	28局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	394局	0.04%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	14者	3,314局	0.37%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	476者	25,518局	2.81%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	232局	0.03%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	5局	0.00%
受信障害対策中継局	24者	434局	0.05%
アマチュア無線(435MHz帯)	97,668者	100,966局	11.12%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	419者	4,887局	0.54%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	23,530者*6	299,413局*7	32.98%
簡易無線(400MHz帯)	5,400者	127,802局	14.08%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	7,036者	205,388局	22.62%
気象援助用無線(400MHz帯)	21者	193局	0.02%
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	1者	2局	0.00%
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	26者	65局	0.01%
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	314者	743局	0.08%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	16者	16局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	22者	1,116局	0.12%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	132者	437局	0.05%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	322者	330局	0.04%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	144者	1,082局	0.12%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	2者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	1者	2局	0.00%
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	205局	0.02%
DCP(400MHz帯)	1者	439局	0.05%
アルゴスシステム	36者	648局	0.07%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	3者	3局	0.00%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	8者	300局	0.03%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	8者	367局	0.04%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	1者	29局	0.00%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	9者	54局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	1者	5局	0.00%
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	58者	398局	0.04%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	2者	43局	0.00%
合計	137,972者	907,879局	100.00%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第6節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―1を参照のこと。

関東総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、5局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、6局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―2を参照のこと。

関東総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―3を参照のこと。

関東総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

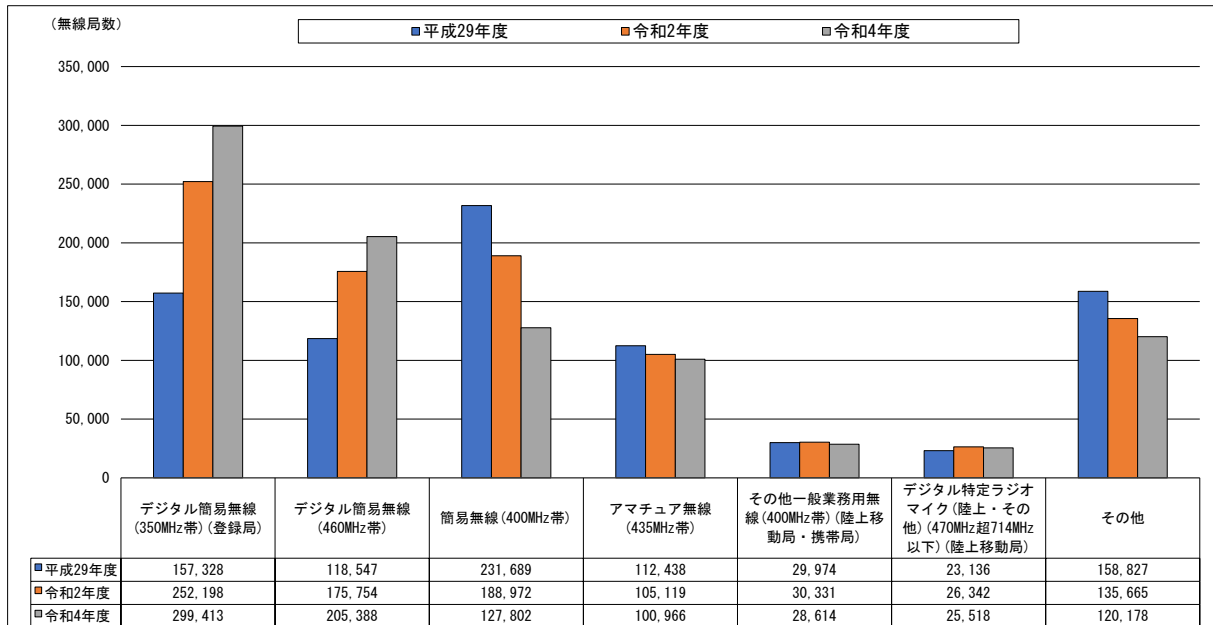
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―4を参照のこと。

関東総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、関東総合通信局では、デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)、デジタル簡易無線(460MHz 帯)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、簡易無線(400MHz 帯)、アマチュア無線(435MHz 帯)、その他一般業務用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz 超 714MHz 以下)(陸上移動局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少している。

図表－関－2－6－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25,694	23,149	23,537
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	41,247	28,129	19,255
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17,140	19,281	18,618
防災相互波(400MHz帯)	11,861	13,449	13,806
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,084	4,660	6,069
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5,155	5,026	4,975
簡易無線(350MHz帯)	15,680	8,813	4,887
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7,134	5,647	3,328
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	3,052	3,281	3,314
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,261	2,355	2,255
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,703	1,832	1,866
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,839	1,823	1,797
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,835	1,872	1,747
デジタルTV放送(UHF帯)	1,646	1,645	1,645
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,229	1,385	1,264
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局)	997	1,106	1,116
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	1,055	1,158	1,082
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,187	1,037	837
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	729	770	743
アルゴシステム	1,043	773	648
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	739	697	628
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	793	650	560
DCP(400MHz帯)	445	440	439
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	389	431	437
受信障害対策中継局	404	405	434
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	476	408	398
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	507	473	394
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	374	365	367
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	150	387	330
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	309	316	311
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	266	296	307
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	336	315	300
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	360	331	232
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	212	219	226
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	215	215	215
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	307	254	205
気象援助用無線(400MHz帯)	169	192	193
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	57	58	158
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	121	124	124
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	64	57	123

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	140	121	123
エリア放送(UHF帯)	67	68	91
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	215	168	87
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	74	70	65
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	165	103	63
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	61	62	60
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	50	60	60
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	49	53	54
その他(335.4MHz超714MHz以下)	48	48	43
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	39	41	38
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	59	84	38
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	47	41	29
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	31	30	28
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	27	27	27
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29	23	20
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	23	14	19
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18	18	18
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	26	21	16
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	34	34	15
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18	16	13
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	7	7	12
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9	9	9
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8	8	8
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	23	8	8
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	7	7
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	13	6
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	5	5
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14	5	5
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	5	6	5
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	4	4
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16	4	4
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	8	6	4
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	3	3	3
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	2	2	2
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	4	4	2
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	2
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	2	2	2
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	5	2
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	1	1	2
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	3	2	2

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	1	1
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	1	1
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	5	1
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	1	1
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1	1	1
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	2	0
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	0	0
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	68	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,345	94	0
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
列車無線(400MHz帯)(固定局)	6	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29	12	0
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	520	300	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	118	118	0
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0	0	0
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1	1	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0	0	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0	0	0
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
中央防災(400MHz帯)(公共用)	98	98	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、テレメータ及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度調査以降の主な動向としては、周波数割当て計画において、アナログ簡易無線を割り当てている348.55-348.8125MHz、465-465.175MHz及び468.54375-468.875MHzについて、その使用期限を令和4年11月30日までとしていたところ、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等を考慮した激変緩和措置として、令和6年11月30日までに改正している（令和3年9月）

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線（登録局）が21.1%増加、460MHz帯のデジタル簡易無線が19.0%増加する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は32.5%の減少となっており、一定規模の利用者がアナログ簡易無線の周波数の使用期限まで使用を継続するものと考えられる。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz帯への周波数移行が進展していると言える。

UHF帯のデジタルTV放送については、平成29年及び令和2年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和2年度時点4.3万局から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

関東総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、350MHz帯/400MHz帯の簡易無線やタクシー無線のデジタル化、市町村防災行政無線及び都道府県防災行政無線の260MHz帯への周波数移行、350MHz帯のマリンホーンの代替システムとして400MHz帯の地域振興用MCAの利用等、他システムによる代替移行を図ること等を掲げている。

このほか、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において、各省庁で利用されている公共用アナログ無線について、周波数の有効利用を促進する方策が検討されている。

第 4 節

信越総合通信局

第 1 款

重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

なお、本図表は、各電波利用システムのうち公共業務用無線局^{注1}とそれを使用する免許人を抜き出して集計した値であり、これらに対し調査票調査を実施している。

なお、本年度の調査に当たっては、地方公共団体が使用する無線局を含む。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

注1 電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年9月30日総務省令第64号）による改正後の電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号に定められるシステム

	免許人数			免許人数 *3 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *4 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者	1者	11局	11局	5局	-
防災相互波(150MHz帯)	59者	56者	57者	57者	2,164局	2,041局	1,194局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	8局	8局	2局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	1者	30局	29局	27局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	140局	133局	128局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者	0者	81局	57局	0局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	799局	737局	0局	-
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
中央防災(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	11者	10者	9者	9者	1,176局	1,162局	1,157局	-
水防用(60MHz帯・150MHz帯)	3者	3者	3者	3者	64局	66局	56局	-
防災相互波(400MHz帯)	53者	46者	29者	29者	3,037局	3,017局	2,463局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	17局	15局	6局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者	0者	2局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者	0者	2局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	0者	0者	0者	60局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者	0者	372局	0局	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	1者	1者	1者	8局	8局	8局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	3者	3者	2者	2者	122局	115局	108局	-
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	6者	6者	6者	6者	115局	125局	124局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用	1者	0者	0者	0者	13局	0局	0局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(消防救急)	0者	1者	1者	1者	0局	2局	2局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(防災行政)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
中央防災(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-

*1 各電波利用システムのうち公共業務用無線局（国及び地方公共団体）とそれを使用する免許人を抜き出して集計している。

*2 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*4 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

下表において「○」が記載されている設問についてのみ調査結果を掲載している。

カテゴリ	設問		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16			
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○			
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由		※2	○	※2	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※2	※2	
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○			
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	地震対策の有無		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○			
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	○	※2	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	水害対策の有無		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○			
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	○	※2	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	火災対策の有無		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○			
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	運用継続性の確保のための対策の有無		-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-			
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容		-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-		
	運用時間	年間の送信回数			○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
		送信実績がある場合	一日の送信時間帯			○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	○	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	
	減少又は廃止予定の場合	他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2		
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	増加予定の場合	通信量増加理由		※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
	減少予定の場合	通信量減少理由		※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	
デジタル方式の導入等	通信方式		○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無		○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由		○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2
	無線設備の使用年数		○	○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	システム更新計画の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公共業務用無線の技術	代替可能性①		○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	代替可能性②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-		
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○		
	代替可能性④		-	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-	○		
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
- : 調査対象外である。○ ※1 : 無線局が存在しない。○ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。○ ○ : 回答が存在する。																					
1: 路側通信(WiFi等)(特別業務の局) 2: 防災相互波(150MHz帯) 3: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局) 4: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 6: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 7: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 8: 気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 9: 水防道路用無線(60MHz帯)(固定局) 10: 水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 11: 水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 12: 石油備蓄(150MHz帯) 13: 中央防災(150MHz帯) 14: 都内通信(災害時連絡用)(150MHz帯) 15: 公共業務用テレメータ(60MHz帯) 16: 水防用(60MHz帯・150MHz帯)																					

カテゴリ	設問	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的な内容	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	※2	※1	※1	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	○	○	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	※2	※1	※1	
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	※2	※2	※1	※2	※1	※1
		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的な内容	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的な内容	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1	
	地震対策の有無	地震対策を実施していない理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	※2	○	※1	○	※1	※1	
	水害対策の有無	水害対策を実施していない理由	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1	
	火災対策の有無	火災対策を実施していない理由	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	※1	※1	
運用継続性の確保のための対策の有無	運用継続性の確保のための対策の具体的な内容	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-		
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的な内容	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-		
運用時間	年間の送信日数	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	※1		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末日までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1		
	増加予定の場合	無線局数増加理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	※2	※1	※1	※1	
他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	※2	※1	※1	※1	※1	○	※2	○	※1	※2	※1	※1		
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1		
	増加予定の場合	通信量増加理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1		
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	○	※2	○	※1	※2	※1	※1		
デジタル方式の導入等	通信方式	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※1	○	※1	※1	※1	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※1	○	※1	※1	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	○	※1	※2	※1	※1
			有線代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	○	※1	※2	※1	※1
	無線設備の使用年数	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1		
	システム更新計画の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的な内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公共業務用無線の技術	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-		
	代替可能性③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④	○	○	※1	※1	※1	※1	○	-	○	※1	○	※1	※1	※1		
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	※1	※1	※1		
<p>- : 調査対象外である。□</p> <p>※1 : 無線局が存在しない。□</p> <p>※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。</p> <p>※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□</p> <p>○ : 回答が存在する。</p>																	
<p>17: 防災相互波(400MHz帯)</p> <p>18: 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)</p> <p>19: 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)</p> <p>20: 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)</p> <p>21: K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)</p> <p>22: K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)</p> <p>23: K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)</p> <p>24: 気象援助用無線(400MHz帯)</p> <p>25: 公共業務用テレメータ(400MHz帯)</p> <p>26: 公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)</p> <p>27: 公共業務用ヘリテレ連絡用</p> <p>28: 公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)</p> <p>29: 公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)</p> <p>30: 中央防災(400MHz帯)</p>																	

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一信一1-1-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人57者を対象とし、全体の50.9%(29者)が「1日～30日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「181日～270日」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6者)が「365日」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「365日」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人29者を対象とし、全体の34.5%(10者)が「1日～30日」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

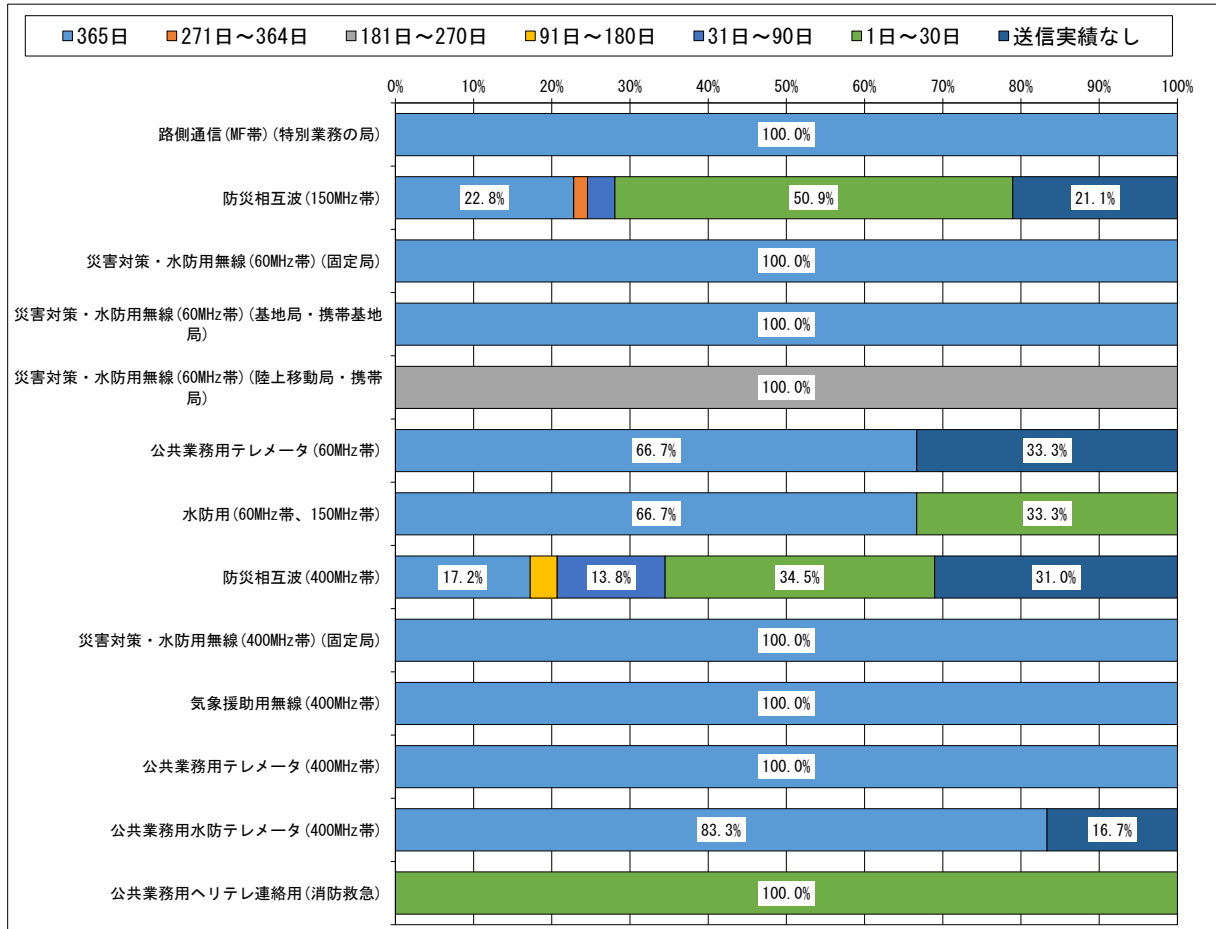
気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「365日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「1日～30日」と回答した。

図表一信一1-1-1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一信一1-1-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した1つめの図である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

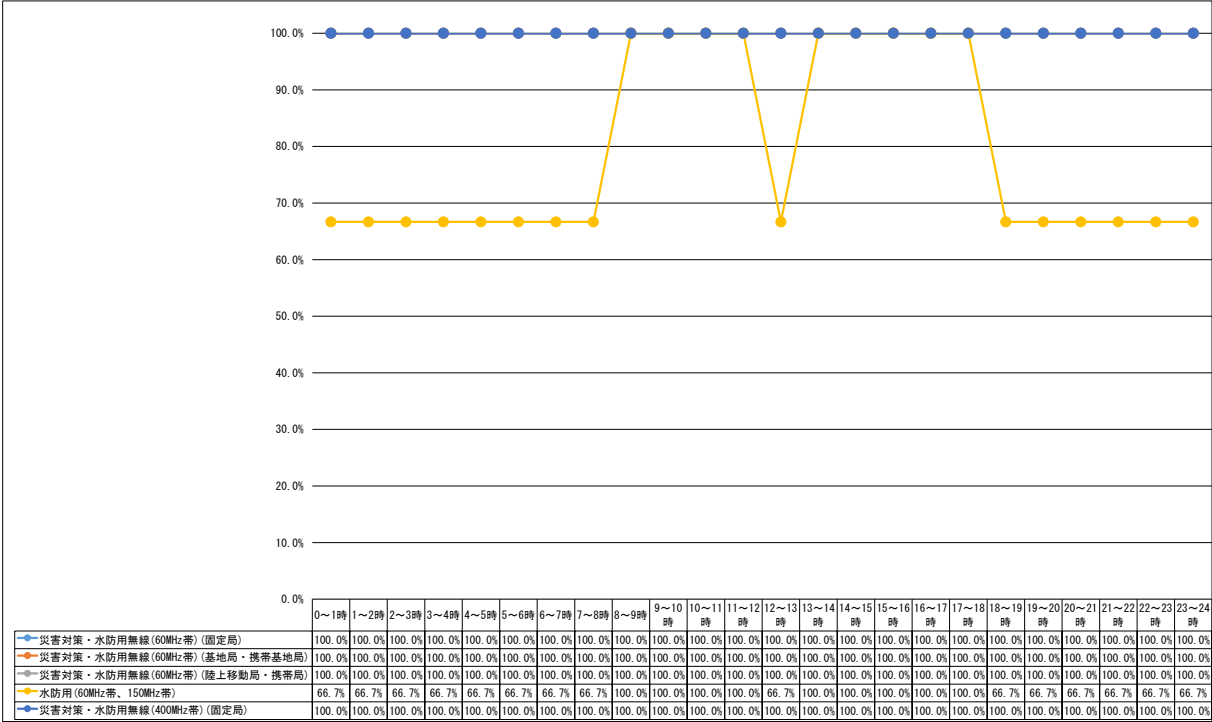
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、60%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

図表一信一1-1-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一信一1-1-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した2つめの図である。

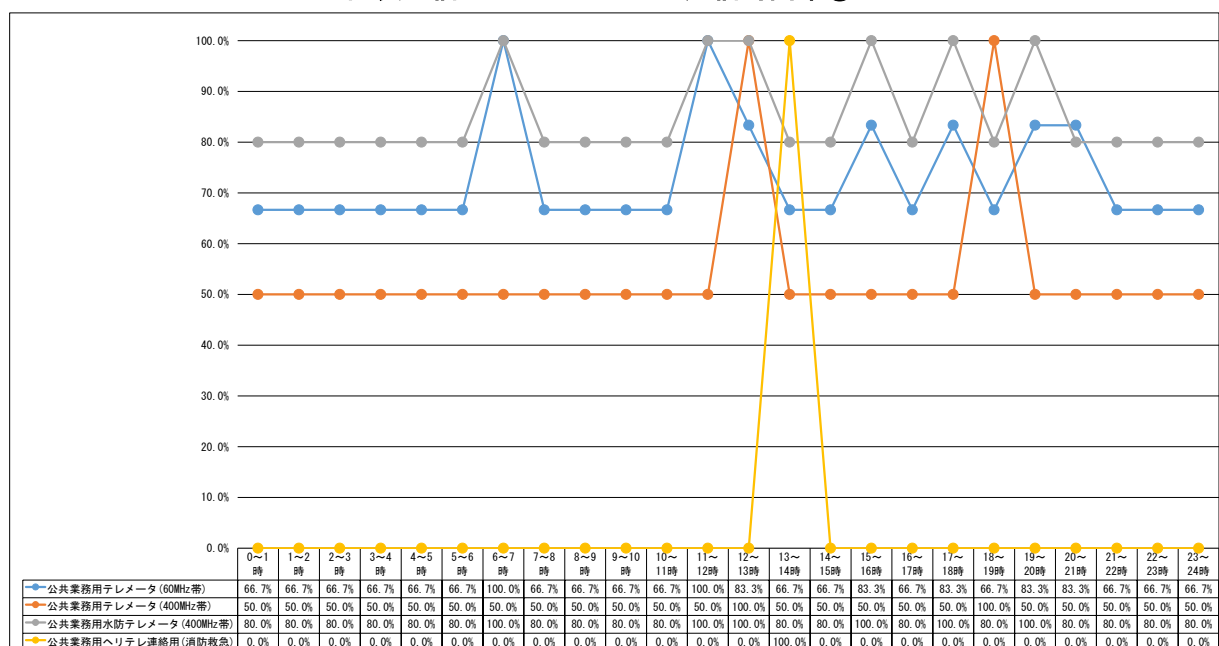
公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、60%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人5者を対象とし、80%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は13-14時に送信していた。

図表一信一1-1-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパーターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一信一1-1-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した3つめの図である。

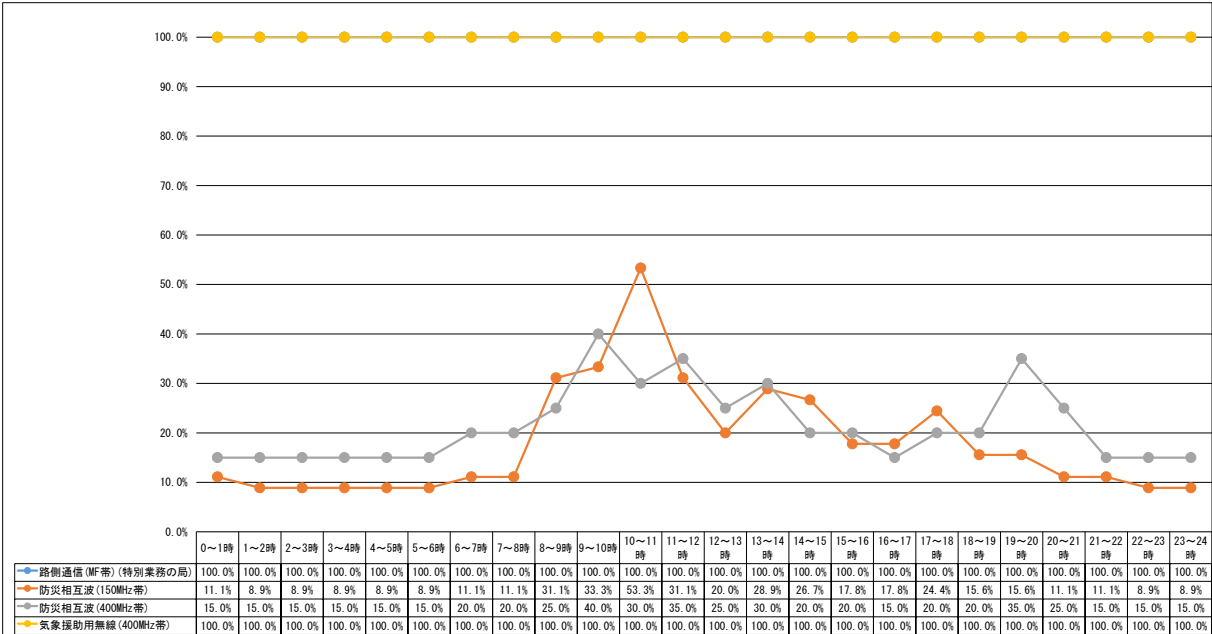
路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人45者を対象とし、8%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人20者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

図表一信一1-1-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパーターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一信一1-1-5 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人57者を対象とし、全体の59.6%(34 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の44.4%(4 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人29者を対象とし、全体の72.4%(21 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

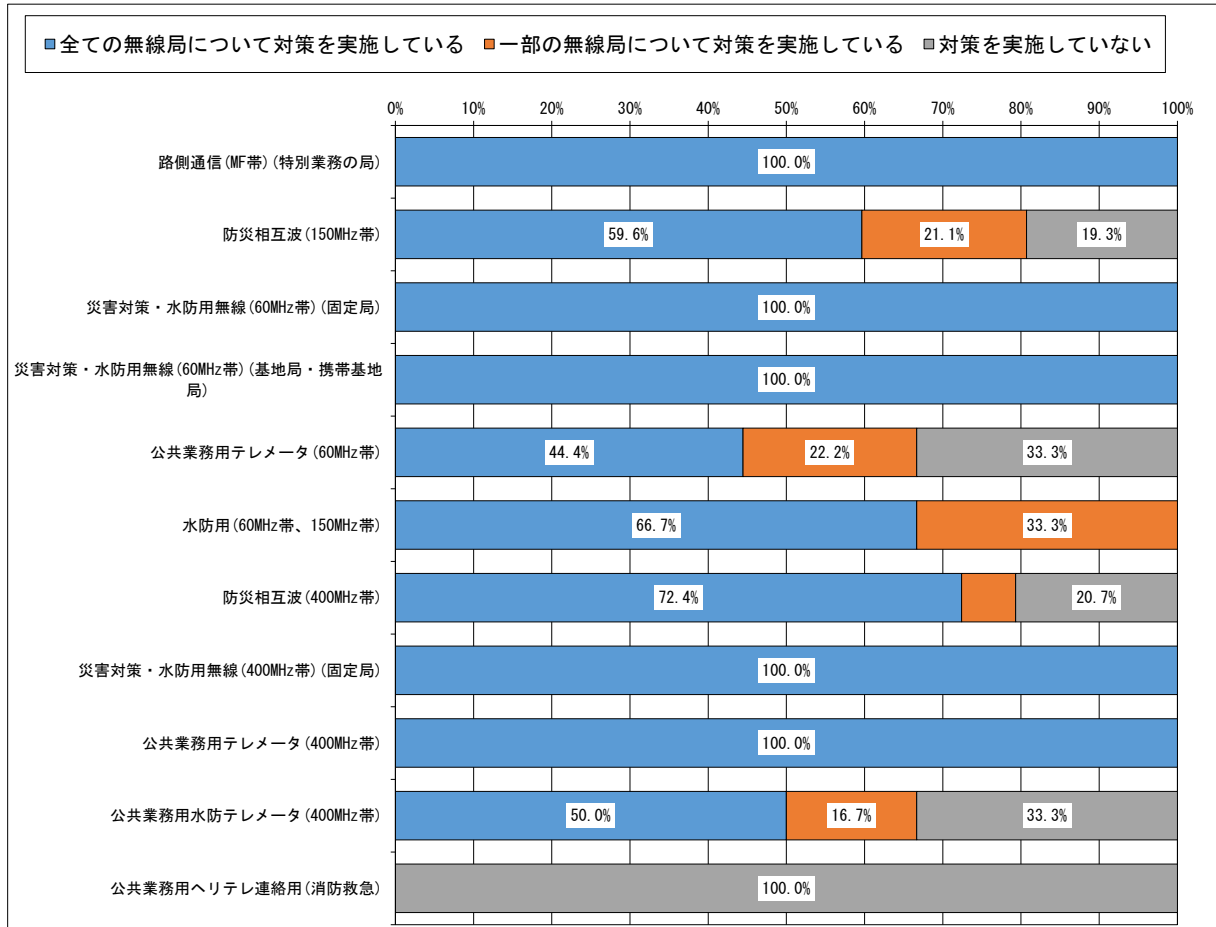
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

図表一信一1-1-5 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一信一1-1-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人46者を対象とし、全体の87.0%(40者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人23者を対象とし、全体の73.9%(17者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一信一1-1-6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
路側通信 (MF帯) (特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
防災相互波 (150MHz帯)	46	8.7%	19.6%	13.0%	6.5%	6.5%	87.0%	73.9%	0.0%
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ (60MHz帯)	6	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%
水防用 (60MHz帯、150MHz帯)	3	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%
防災相互波 (400MHz帯)	23	17.4%	30.4%	30.4%	13.0%	13.0%	73.9%	60.9%	0.0%
災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ (400MHz帯)	2	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ (400MHz帯)	4	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一信一1-1-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人40者を対象とし、全体の37.5%(15者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」、全体の33.3%(1者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」、全体の33.3%(1者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

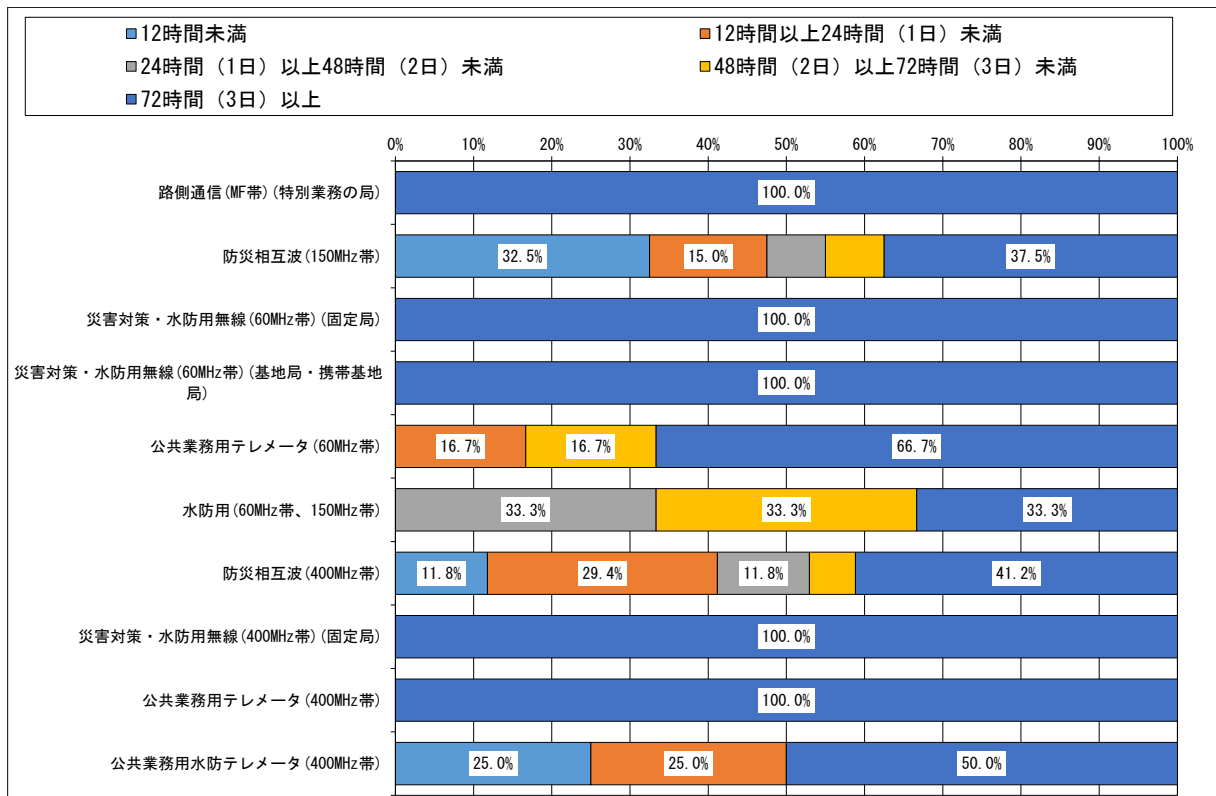
防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人17者を対象とし、全体の41.2%(7者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「72時間(3日)以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

図表一信一1-1-7 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一信一1-1-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%（5者）が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%（3者）が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

図表一信一1-1-8 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	6	33.3%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
防災相互波(400MHz帯)	6	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一信一1-1-9 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人57者を対象とし、全体の68.4%(39 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の44.4%(4 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人29者を対象とし、全体の79.3%(23 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

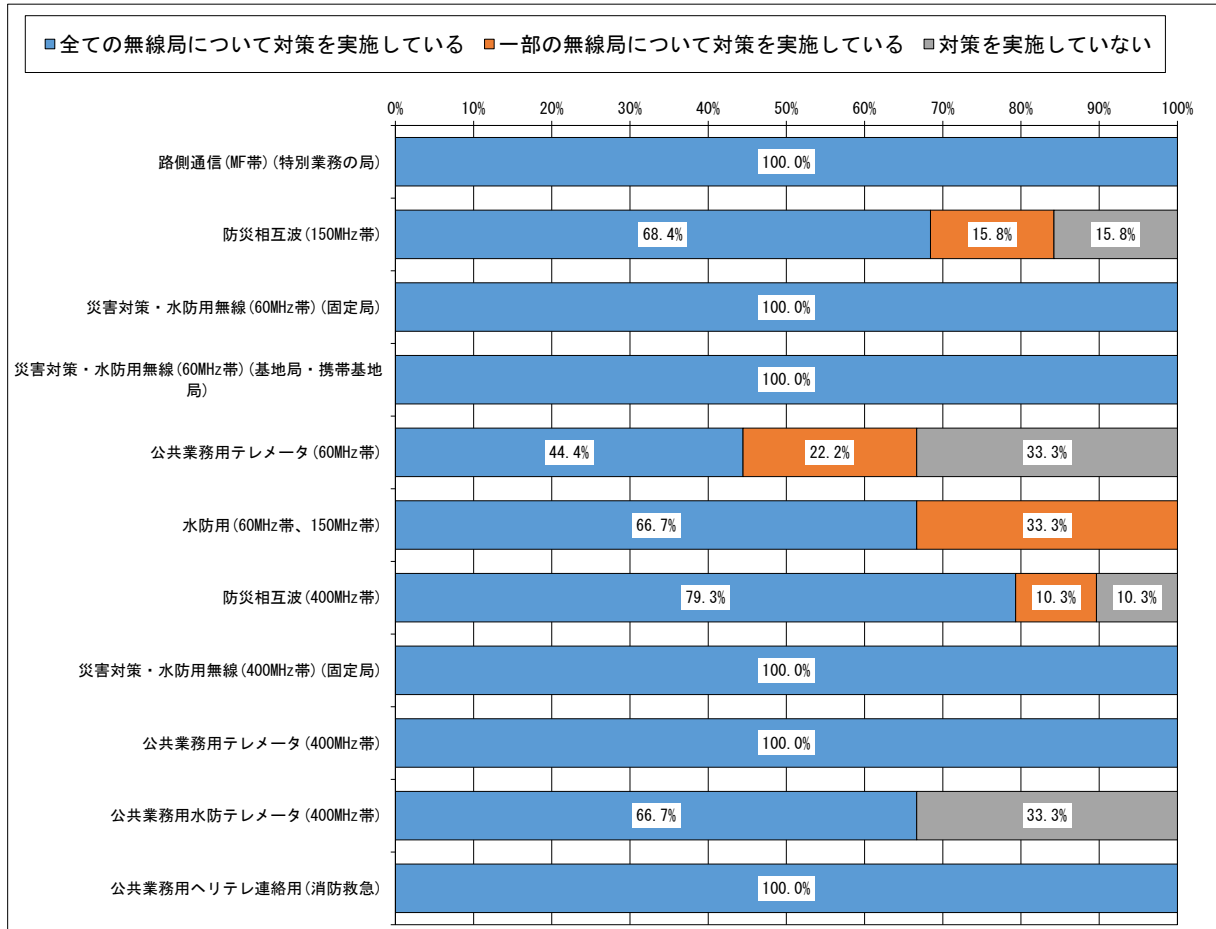
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一信一―一―9 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一信一1-1-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人48者を対象とし、全体の75.0%(36者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「定期保守点検を実施している」、全体の83.3%(5者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人26者を対象とし、全体の53.8%(14者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「防災訓練や慣熟訓練を実施している」と回答した。

図表一信一1-1-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	48	14.6%	4.2%	75.0%	35.4%	25.0%	6.3%	50.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	6	50.0%	16.7%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	3	33.3%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	26	15.4%	11.5%	53.8%	46.2%	19.2%	11.5%	42.3%	0.0%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	2	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	4	50.0%	25.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一信一1-1-11 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人57者を対象とし、全体の47.4%(27者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の44.4%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人29者を対象とし、全体の48.3%(14者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

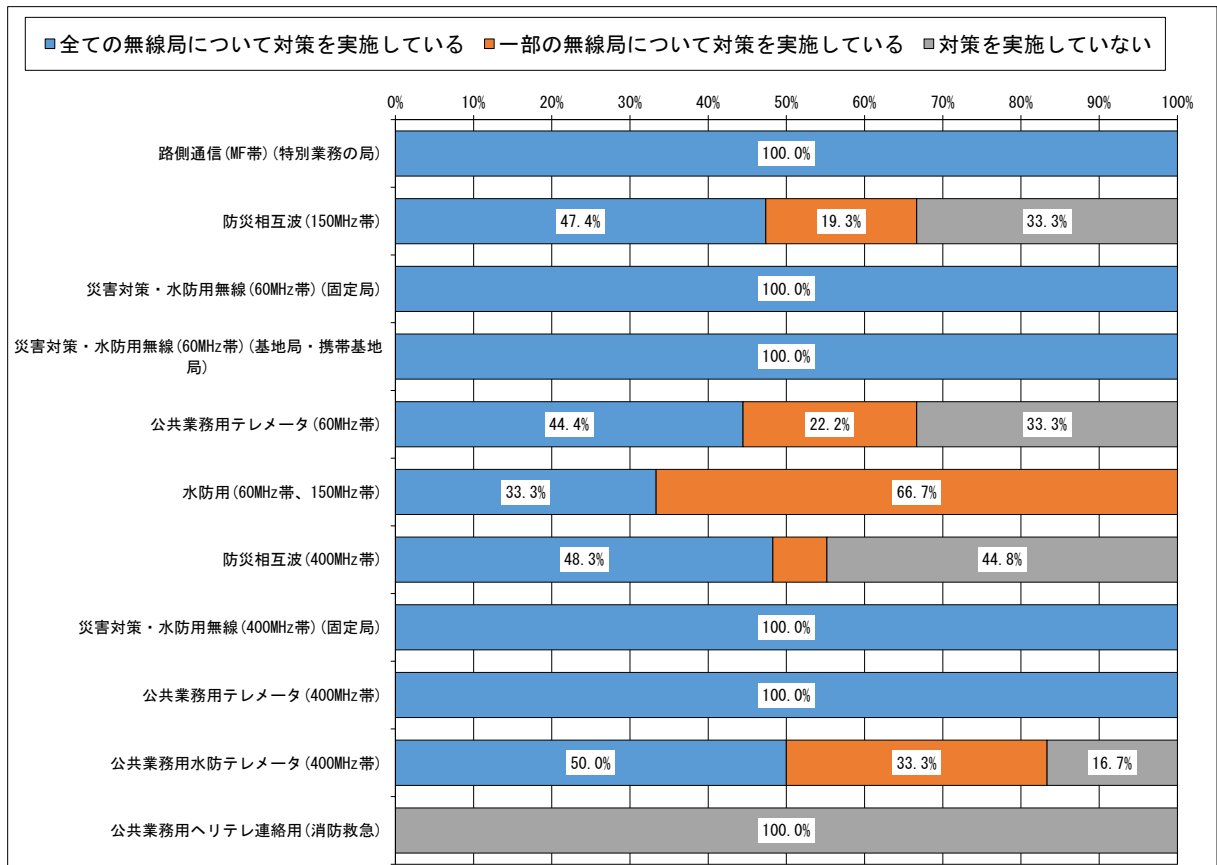
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

図表一信一1-1-11 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや機等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一信一1-1-12 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 66.7% (20 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の 50.0% (1 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の 50.0% (1 者) が「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 15 者を対象とし、全体の 73.3% (11 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の 33.3% (1 者) が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の 33.3% (1 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の 33.3% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「局者を有していないため」の回答が存在した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「携帯型無線機のため」の回答が存在した。

図表一信一1-1-12 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備などで地震対策が困難であるため)	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	30	13.3%	3.3%	3.3%	3.3%	40.0%	66.7%	6.7%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	5	20.0%	0.0%	20.0%	80.0%	40.0%	0.0%	20.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	15	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	20.0%	73.3%	20.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一信一1-1-13 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人57者を対象とし、全体の43.9%(25者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の33.3%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(3者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(3者)が「対策を実施していない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人29者を対象とし、全体の48.3%(14者)が「対策を実施していない」と回答した。

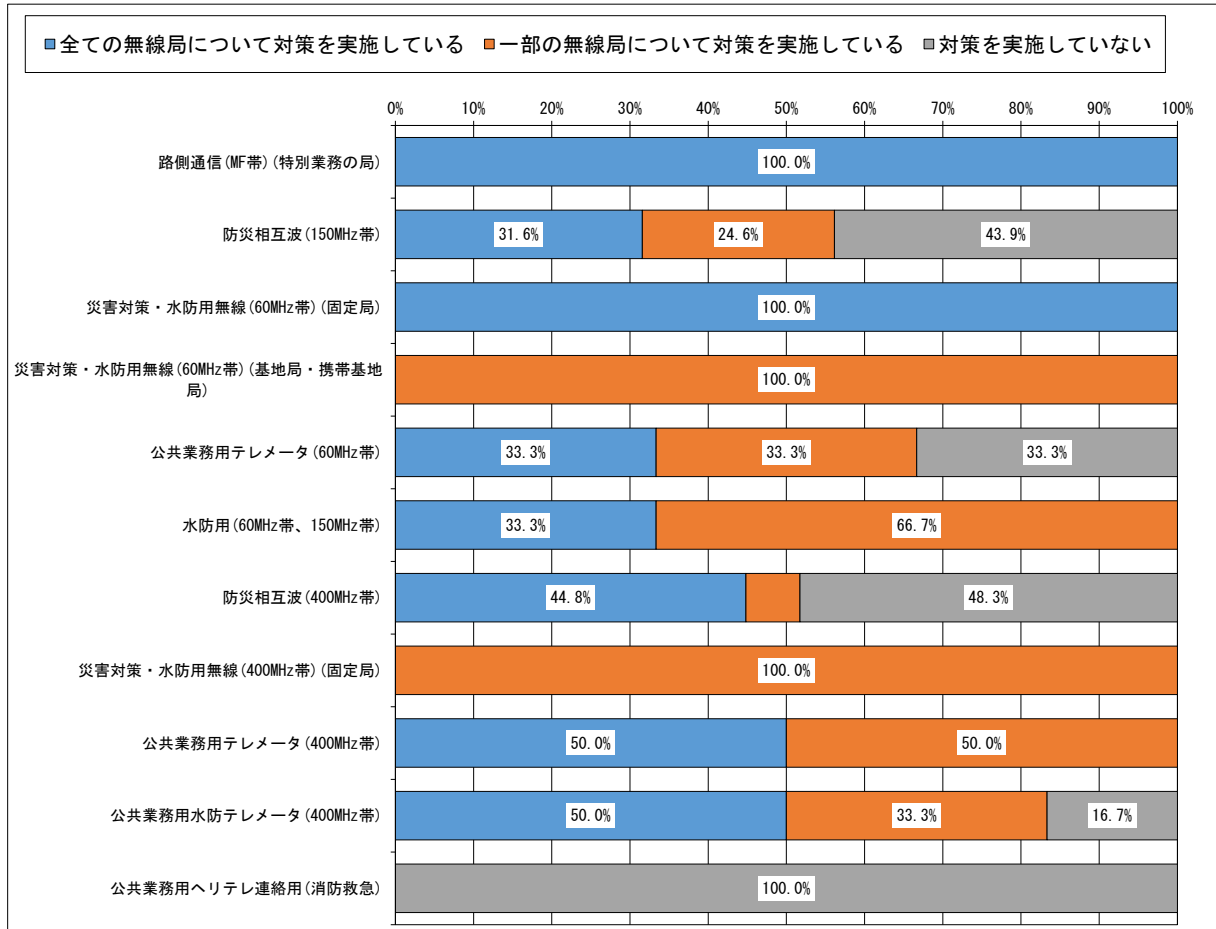
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

図表一信一1-1-13 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一信一1-1-14 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 39 者を対象とし、全体の 56.4% (22 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の 66.7% (4 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の 50.0% (1 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 62.5% (10 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「携帯型無線機のため」の回答が存在した。

図表一信一1-1-14 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
防災相互波（150MHz帯）	39	10.3%	2.6%	2.6%	5.1%	53.8%	56.4%	7.7%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	6	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	16	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	18.8%	62.5%	18.8%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一信一1-1-15 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人57者を対象とし、全体の49.1%(28者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の44.4%(4者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人29者を対象とし、全体の44.8%(13者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

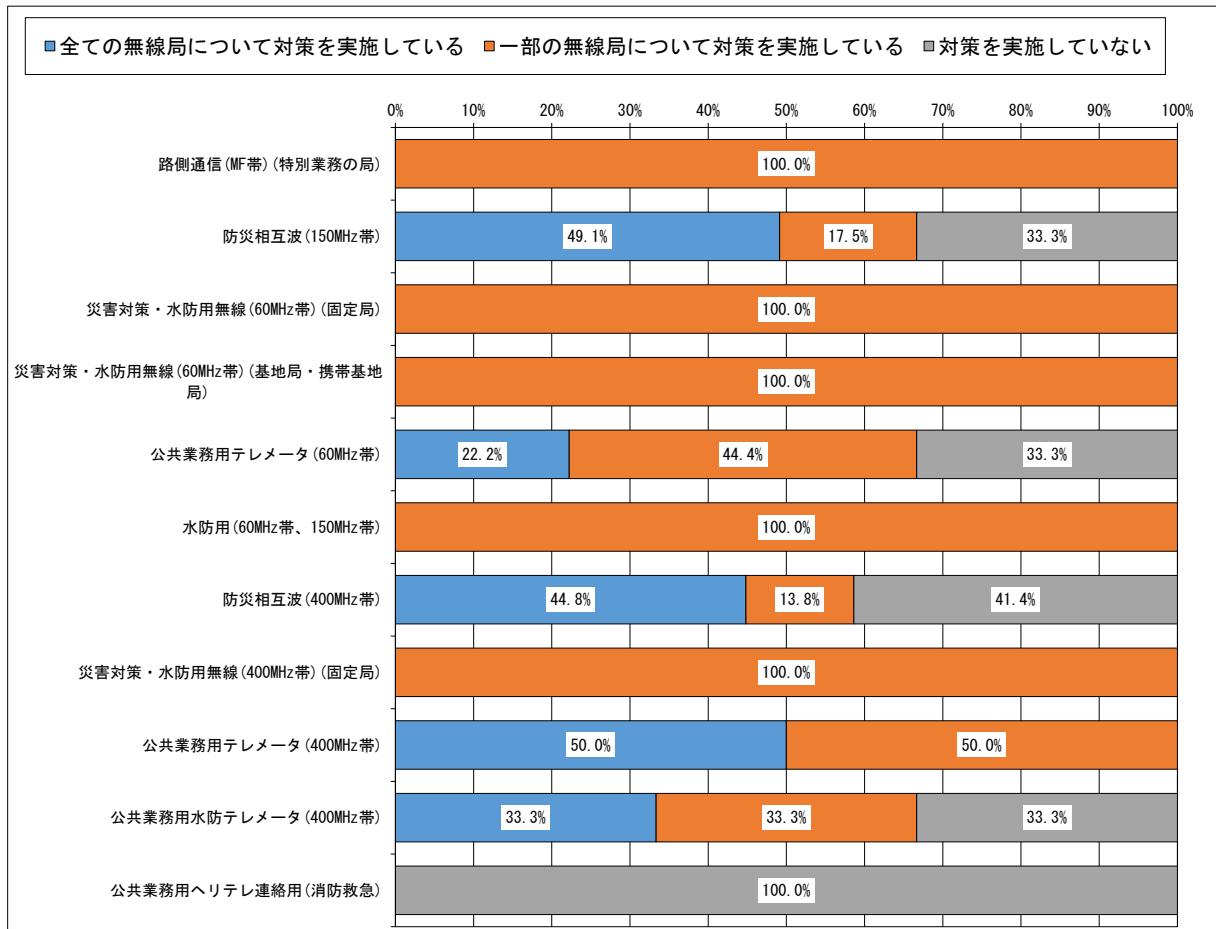
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の33.3%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(2者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(2者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

図表一信一1-1-15 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一信一1-1-16 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人29者を対象とし、全体の65.5%(19者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人16者を対象とし、全体の62.5%(10者)が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「携帯型のため」の回答が存在した。

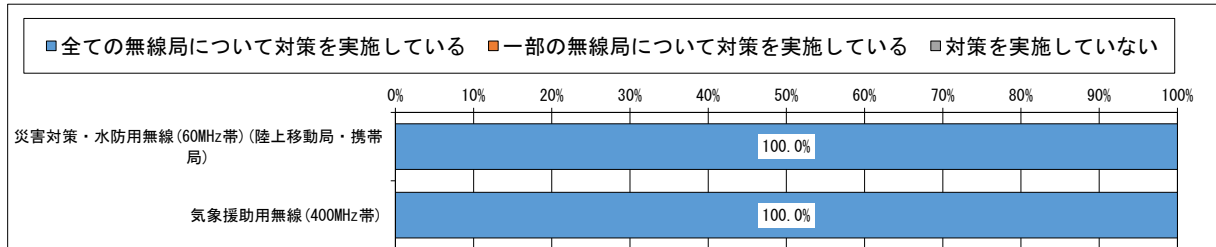
図表一信一1-1-16 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	29	3.4%	3.4%	0.0%	3.4%	44.8%	65.5%	6.9%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	7	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	71.4%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	16	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	25.0%	62.5%	12.5%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	4	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一信一1-1-17 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。
気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一信一1-1-17 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一信一1-1-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有」、「他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「復旧要員の常時体制整備」、「定期保守点検の実施」、「防災訓練の実施」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有」、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」と回答した。

図表一信一1-1-18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一信一1-1-19 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数は減少予定」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人57者を対象とし、全体の87.7%(50者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人29者を対象とし、全体の86.2%(25者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

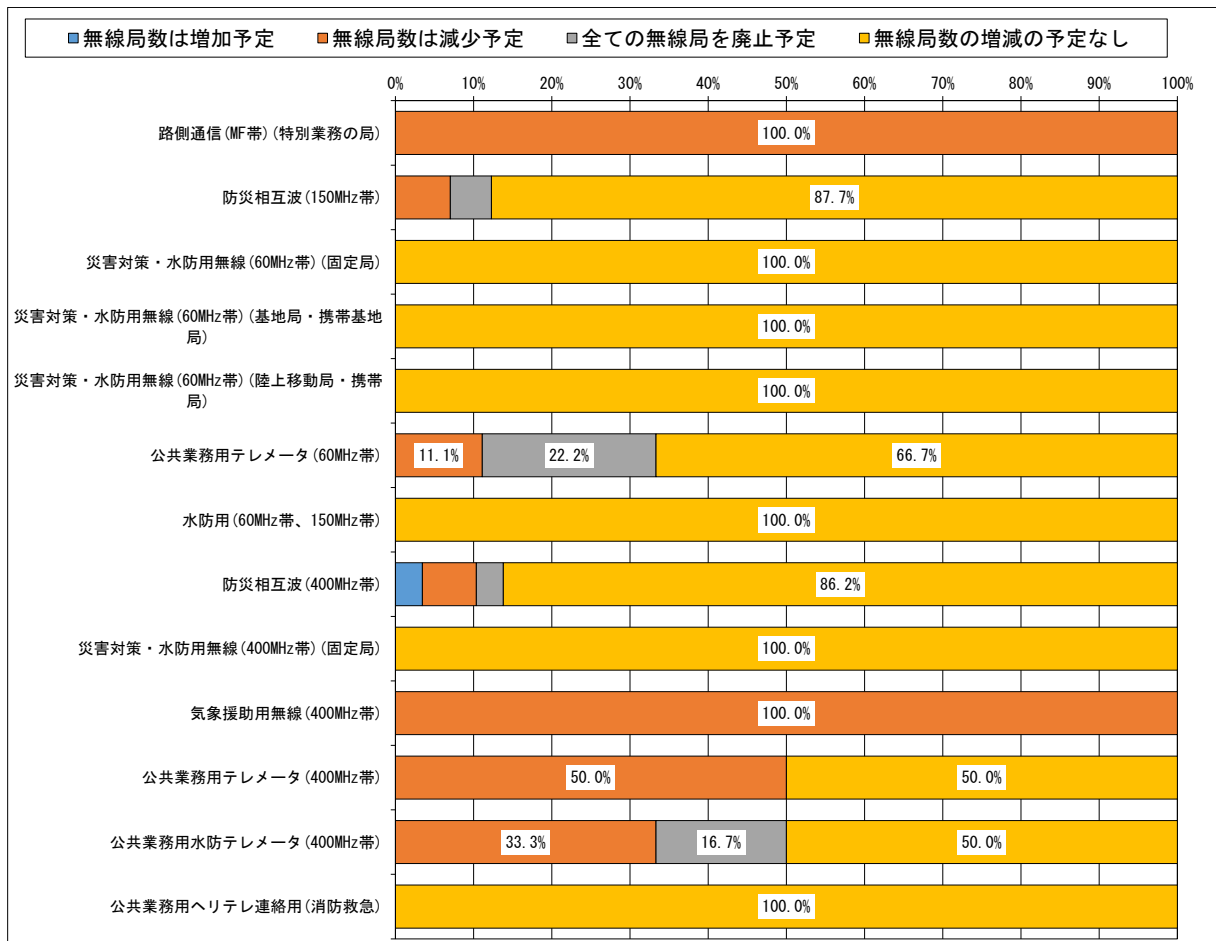
気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数は減少予定」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「無線局数は減少予定」、全体の50.0%(1者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一信一1-1-19 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一信一1-1-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備数を増加させるため」の回答が存在した。

図表一信一1-1-20 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波(400MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一信一1-1-21 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」、全体の42.9%(3者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタル方式へ移行、併用のため」、「使用頻度減少のため」等の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「故障、老朽化のため」の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「有線(光ファイバー等)へ代替予定のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

図表一信一1-1-21 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	7	14.3%	0.0%	42.9%	42.9%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	3	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	3	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一信一1-1-22 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「MCA 無線」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「920MHz 帯特定小電力無線局」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「携帯電話網」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「携帯電話網」と回答した。

図表一信一1-1-22 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	MCA無線	920MHz帯特定小電力無線局
防災相互波(150MHz帯)	1	100.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%

	有効回答数	携帯電話網
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	100.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一信一1-1-23 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人57者を対象とし、全体の96.5%(55者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人29者を対象とし、全体の89.7%(26者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

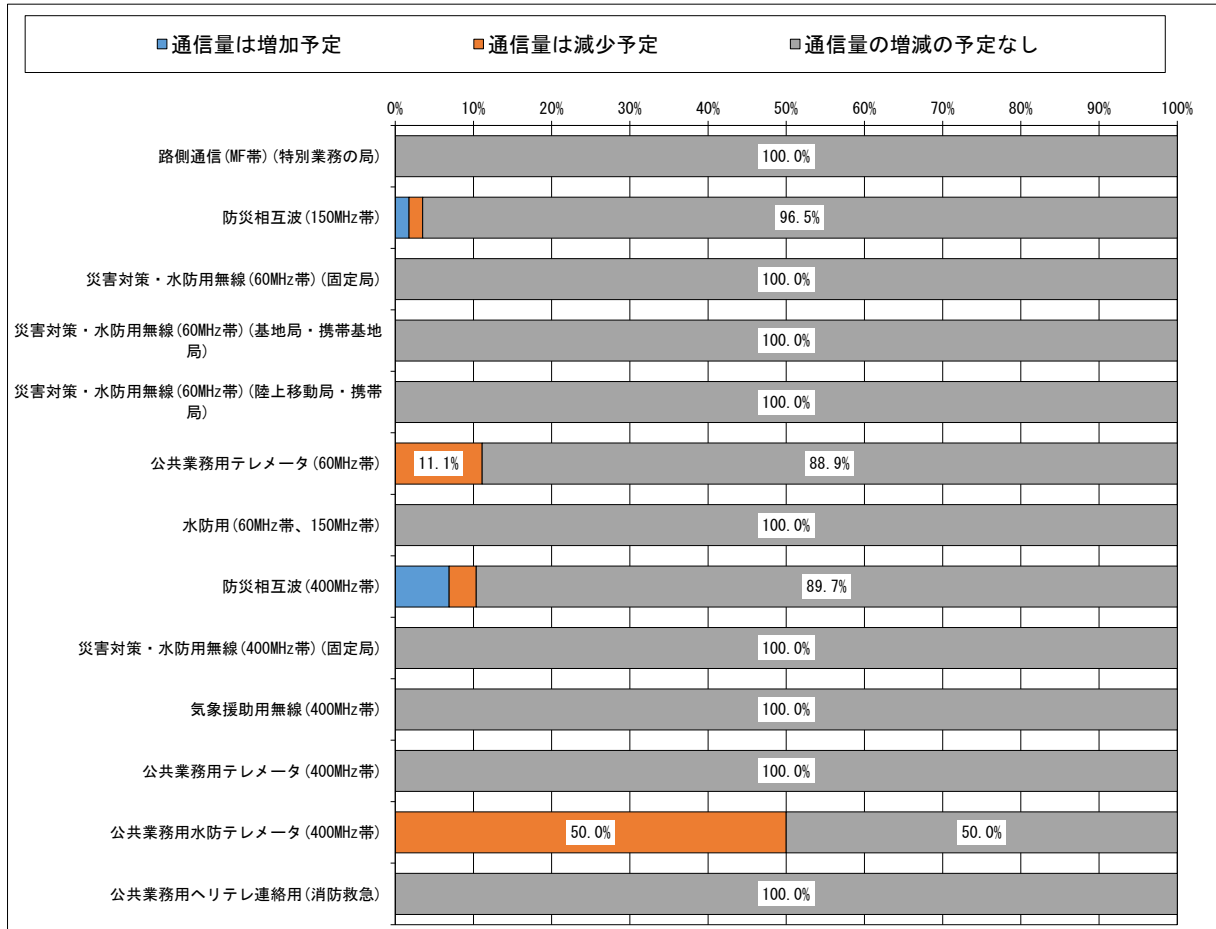
気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「通信量は減少予定」、全体の50.0%(3者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一信一1-1-23 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一信一1-1-24 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一信一1-1-24 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	2	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一信一1-1-25 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一信一1-1-25 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一信一1-1-26 は、「通信方式」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人57者を対象とし、全体の64.9%(37者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の44.4%(4者)が「デジタル方式を利用」、全体の44.4%(4者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人29者を対象とし、全体の82.8%(24者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

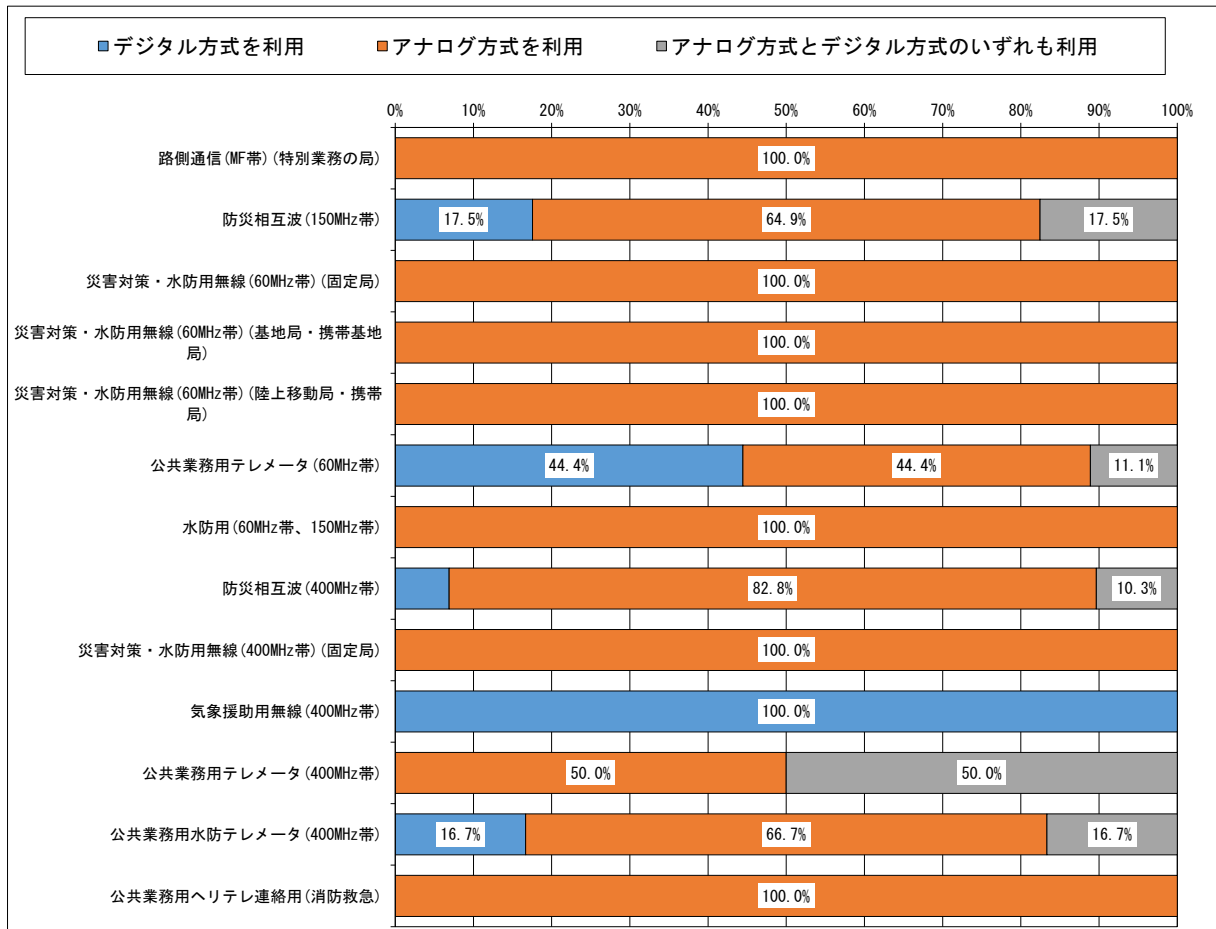
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式を利用」、全体の50.0%(1者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

図表一信一1-1-26 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一信一1-1-27 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人47者を対象とし、全体の85.1%(40者)が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人27者を対象とし、全体の74.1%(20者)が「導入予定なし」と回答した。

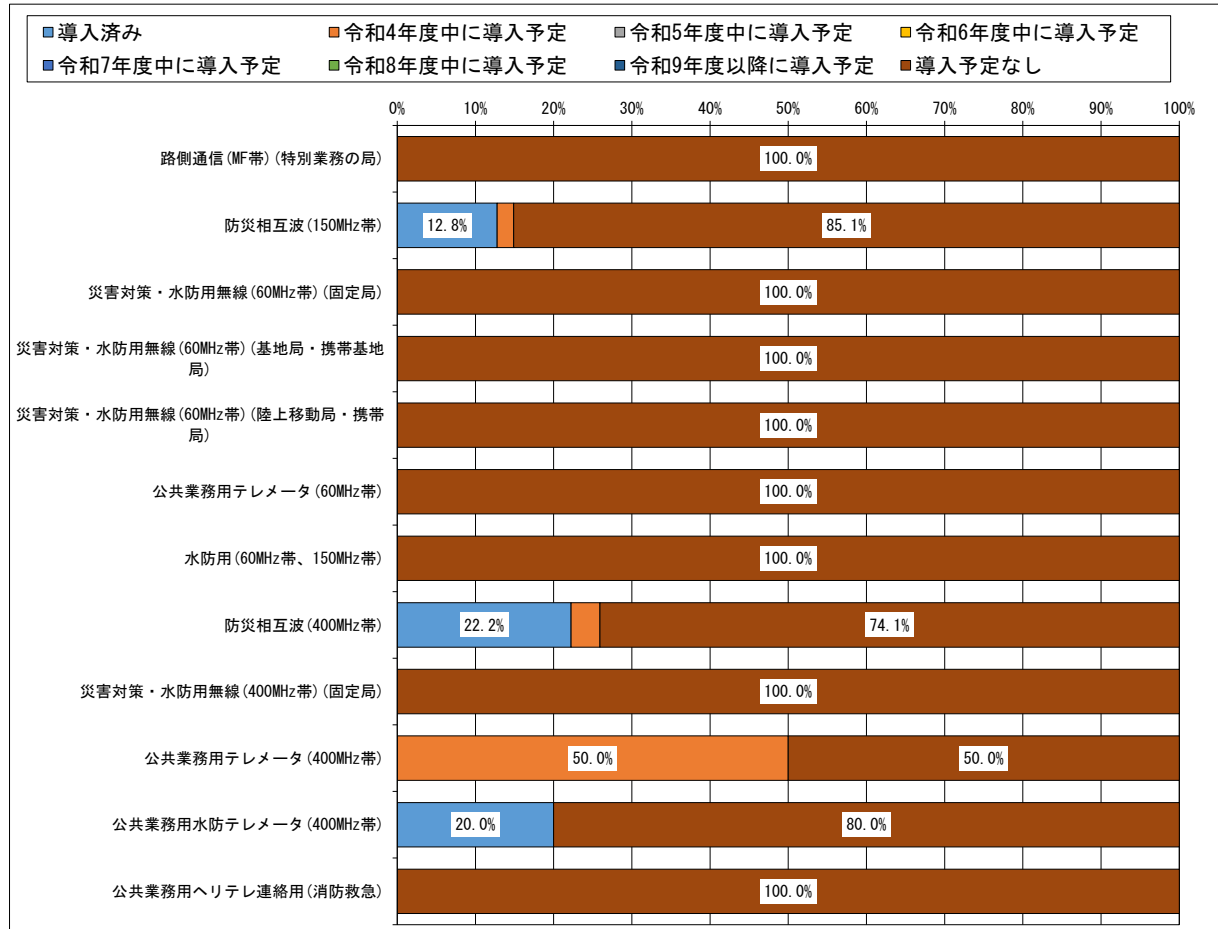
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「令和4年度中に導入予定」、全体の50.0%(1者)が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

図表一信一1-1-27 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一信一1-1-28 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人40者を対象とし、全体の40.0%(16者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「防災相互波であるため」、「具体的な移行計画が示されていないため」、「通信手段多様化のため」、「導入の必要がないため」等の回答が存在した。災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の66.7%(2者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人20者を対象とし、全体の40.0%(8者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「防災相互波であるため」、「通信手段多様化のため」、「導入の必要がないため」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の50.0%(2者)が「廃止予定のため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「現行機器の導入から間もないため」と回答した。

図表一信一1-1-28 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	40	22.5%	15.0%	0.0%	2.5%	2.5%	22.5%	30.0%	5.0%	20.0%	0.0%	40.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	5	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	3	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	20	15.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	15.0%	15.0%	25.0%	0.0%	40.0%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	4	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一信一1-1-29 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「MCA 無線」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「携帯電話網」と回答した。

図表一信一1-1-29 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	MCA無線
防災相互波(150MHz帯)	1	100.0%
	有効回答数	携帯電話網
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一信一1-1-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

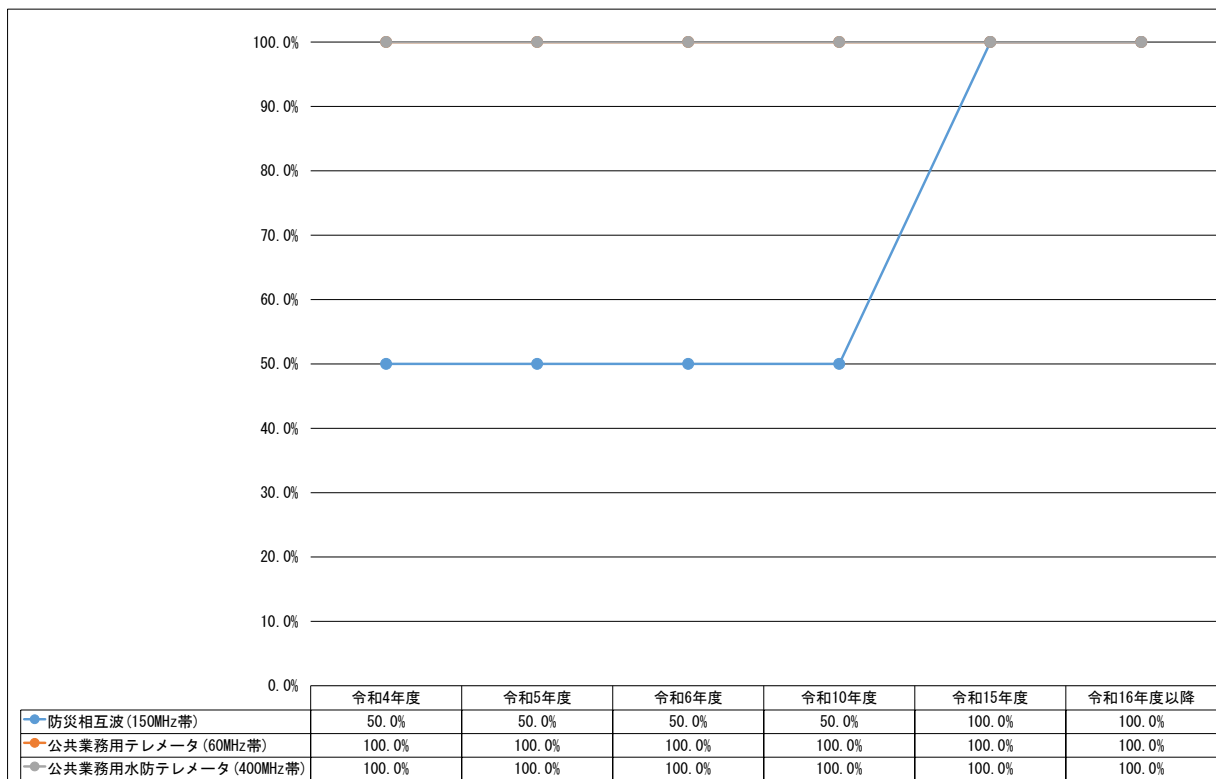
「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」についての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、50.0%（1 者）が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、100.0%（2 者）が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、100.0%（3 者）が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一信一1-1-30 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一信一1-1-31 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、無線局 5 局を対象とし、全ての無線局が、「10 年以上 20 年未満」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、無線局 1,608 局を対象とし、全体の 51.9% (834 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 2 局を対象とし、全ての無線局が、「20 年以上 30 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 27 局を対象とし、全体の 55.6% (15 局) が「30 年以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 128 局を対象とし、全体の 43.0% (55 局) が「30 年以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、無線局 1,205 局を対象とし、全体の 33.4% (402 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、無線局 56 局を対象とし、全体の 60.7% (34 局) が「30 年以上」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、無線局 2,747 局を対象とし、全体の 84.1% (2,310 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 6 局を対象とし、全体の 50.0% (3 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

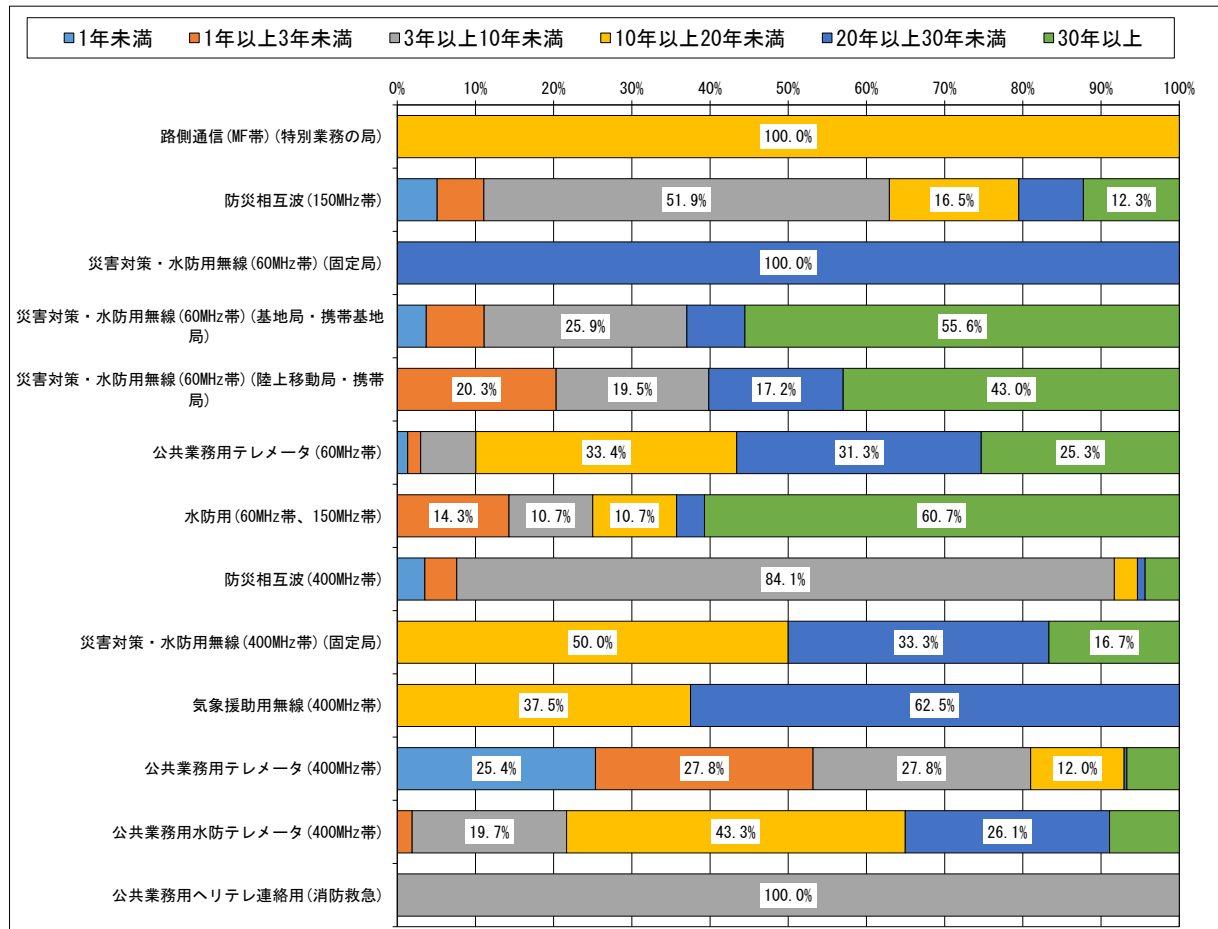
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、無線局 8 局を対象とし、全体の 62.5% (5 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、無線局 284 局を対象とし、全体の 27.8% (79 局) が「1 年以上 3 年未満」、全体の 27.8% (79 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、無線局 157 局を対象とし、全体の 43.3% (68 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、無線局 2 局を対象とし、全ての無線局が、「3 年以上 10 年未満」と回答した。

図表一信一1-1-31 無線設備の使用年数（参考値）



*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一信一1-1-32 は、「代替可能性①」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「狭域通信システム(ETC2.0)」、「VICS(FM多重)」、「VICS(光ビーコン)」では「代替できない」と回答した。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「狭域通信システム(ETC2.0)」、「VICS(FM多重)」、「VICS(光ビーコン)」では「代替できない」と回答した。

なお、「狭域通信システム(ETC2.0)」に対する代替できない理由としては、「普及していないため」の回答が存在した。「VICS(FM多重)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供できないため」の回答が存在した。「VICS(光ビーコン)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供できないため」の回答が存在した。

図表一信一1-1-32 代替可能性①

	有効回答数	狭域通信システム (ETC2.0)		VICS(FM多重)		VICS(光ビーコン)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一信一1-1-33 は、「代替可能性②」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人9者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の66.7%(6者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の55.6%(5者)が「代替できない」、「LPWA(LoRA等)」は全体の55.6%(5者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の50.0%(1者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の50.0%(1者)が「代替可能」、「LPWA(LoRA等)」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「立地上、使用が困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「機能が適さないため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「LPWA(LoRA等)」に対する代替できない理由としては、「データ伝送量が不足するため」等の回答が存在した。

図表一信一1-1-33 代替可能性②

	有効回答数	携帯電話(IP無線等)		デジタル簡易無線		LPWA(LoRA等)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	9	33.3%	66.7%	44.4%	55.6%	44.4%	55.6%	0	-	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

「代替可能性③」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一信一1-2-34 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 57 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 52.6% (30 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 57.9% (33 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 56.1% (32 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 59.6% (34 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 29 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 55.2% (16 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 55.2% (16 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 65.5% (19 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 65.5% (19 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 83.3% (5 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 66.7% (4 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 66.7% (4 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 66.7% (4 者) が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話 (IP 無線等)」に対する代替できない理由としては、「他の防災機関 (免許人)、通信相手との調整が必要」、「経済的に困難であるため」、「他の防災機関 (免許人)、通信相手との調整が必要」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「防災行政用として適さないと考える (防災相互波のため)」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「防災行政用として適さないと考える (防災

相互波のため)」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「高度MCAが整備されていないため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「消防用デジタル無線(260MHz帯)」、「260MHz帯のデジタル移動系システム」等の回答が存在した。

図表－信－1－1－34 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
防災相互波(150MHz帯)	57	47.4%	52.6%	42.1%	57.9%	43.9%	56.1%	40.4%	59.6%	4	50.0%	50.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	3	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
防災相互波(400MHz帯)	29	44.8%	55.2%	44.8%	55.2%	34.5%	65.5%	34.5%	65.5%	0	－	－
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	6	16.7%	83.3%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	0	－	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一信一1-1-35 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人57者を対象とし、全体の94.7%(54者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人29者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表一信一1-1-35 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	57	59.6%	94.7%	12.3%	10.5%	3.5%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	9	44.4%	100.0%	33.3%	11.1%	11.1%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	3	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%
防災相互波(400MHz帯)	29	72.4%	100.0%	17.2%	13.8%	3.4%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	6	50.0%	100.0%	16.7%	0.0%	16.7%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第2目 その他のシステム

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
水上無線	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	1者	4局	4局	4局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者	2者	114局	100局	72局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25者	18者	12者	12者	36局	28局	22局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	18者	13者	13者	1,182局	953局	593局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	29者	18者	7者	7者	945局	497局	59局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	54者	74者	81者	81者	230局	299局	390局	－
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者	0者	2局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30者	30者	29者	29者	317局	342局	345局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	9者	6者	4者	4者	27局	20局	14局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	38者	29者	12者	12者	55局	42局	23局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	39者	29者	13者	13者	1,465局	1,201局	453局	－
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	1局	3局	3局	－
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	14者	14者	14者	1,867局	2,048局	2,090局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者	0者	1局	1局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	10者	10者	9者	9者	1,287局	1,277局	1,277局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	6者	0者	0者	35局	6局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	6者	6者	6者	6局	6局	6局	－
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

表中に「○」が記載されている設問についてのみ評価を実施している。

カテゴリ	設問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15			
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※1	-			
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※1	-		
		予備電源を保有している場合	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※1	-		
		予備電源を保有していない場合	※1	※1	※2	-	※1	○	-	※2	○	※1	※1	○	※1	※1	-		
		予備電源を保有していない理由																	
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※1	-			
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※1	-		
	地震対策の有無	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※1	-			
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※1	-		
	水害対策の有無	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※1	-			
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※1	-		
	火災対策の有無	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※1	-			
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由	※1	※1	※2	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※1	※1	-		
運用継続性の確保のための対策の有無	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	※1			
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	※1			
運用時間	年間の送信日数	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1			
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※1	※1	※1			
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	○	○	※1	-	-	※1	※1	※1		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※1	-	-	※1	※1	※1		
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※1	※1	※1		
他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※1	※2	※2	※1	○	○	※2	○	※1	-	-	※1	※1	※1		
今後の送信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる送信量の増減に関する予定の有無	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※1	※1	※1			
	増加予定の場合	送信量増加理由	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	○	※1	-	-	※1	※1	※1		
	減少予定の場合	送信量減少理由	※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※1	※1	※1		
デジタル方式の導入等	通信方式	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	-	※1	※1	○	※1	※1	※1			
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	-	※1	※1	○	※1	※1	※1		
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	-	※1	※1	○	※1	※1	※1	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	-	※1	※1	※2	※1	※1	※1
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	-	-	-	-	※1	※1	※1
	無線設備の使用年数	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	-	-	-	※1	※1	※1			
	システム更新計画の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-			
	計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-		
課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-			
公共業務用無線の技術	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	代替可能性③	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-			
	代替可能性④	※1	※1	○	○	※1	○	○	-	-	-	-	-	※1	※1	※1			
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1			
-：調査対象外である。□ ※1：無線局が存在しない。□ ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3：2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○：回答が存在する。																			
1：水上無線 2：都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局） 3：都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 4：都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 5：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局） 6：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 7：市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 8：市町村防災行政無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局） 9：市町村防災行政無線デジタル無線（60MHz帯）（固定局） 10：列車無線（60MHz帯）（固定局） 11：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局） 12：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 13：都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局） 14：都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 15：都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）																			

カテゴリ	設問	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	-	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容														
		予備電源を保有している場合				予備電源による最大運用可能時間										
		予備電源を保有していない場合				予備電源を保有していない理由										
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	-	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容														
	地震対策の有無	-	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由														
	水害対策の有無	-	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由														
	火災対策の有無	-	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1		
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由														
	運用継続性の確保のための対策の有無	※1	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容															
運用時間	年間の送信日数	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	○	※1	○	※1		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯														
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）															
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1		
	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）															
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無															
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	※2	※2	※2	※1	○	※1	※1	※2	-	-	-
		他システムからの移行・代替の場合		※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2	-	-	-
		無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	○	※2	※1	※2	※1	※1	※2	-	-	-
減少又は廃止予定の場合	他システムへの移行・代替の場合		※1	※2	○	○	※2	※1	※2	※1	※2	-	-	-	-	
	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）															
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無															
	増加予定の場合	通信量増加理由														
	減少予定の場合	通信量減少理由														
デジタル方式の導入等	通信方式															
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無														
		デジタル方式の導入予定がない理由														
		他システムへの移行・代替の場合														
		移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）														
	計画無の場合	有線で代替又は廃止予定の場合														
		デジタル方式の導入以外での移行・代替・廃止予定														
	無線設備の使用年数															
	システム更新計画の有無															
	計画有の場合	システム更新後の無線技術														
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無															
課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容															
公共業務用無線の技術	代替可能性①															
	代替可能性②															
	代替可能性③															
	代替可能性④															
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容															
- : 調査対象外である。○ ※1 : 無線局が存在しない。○ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。○ ○ : 回答が存在する。																
16：都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 17：市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局） 18：市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 19：市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 20：消防用無線（400MHz帯）（固定局） 21：消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 22：消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）							23：水防道路用無線（400MHz帯）（固定局） 24：列車無線（400MHz帯）（固定局） 25：列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 26：タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 27：アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 28：マリンホン（350MHz帯）（携帯基地局）									

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一信一1-2-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「365日」、全体の50.0%(1者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、全体の50.0%(6者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人13者を対象とし、全体の46.2%(6者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人81者を対象とし、全体の88.9%(72者)が「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人29者を対象とし、全体の27.6%(8者)が「365日」、全体の27.6%(8者)が「271日～364日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の25.0%(1者)が「365日」、全体の25.0%(1者)が「31日～90日」、全体の25.0%(1者)が「1日～30日」、全体の25.0%(1者)が「送信実績なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、全体の41.7%(5者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人13者を対象とし、全体の38.5%(5者)が「365日」と回答した。

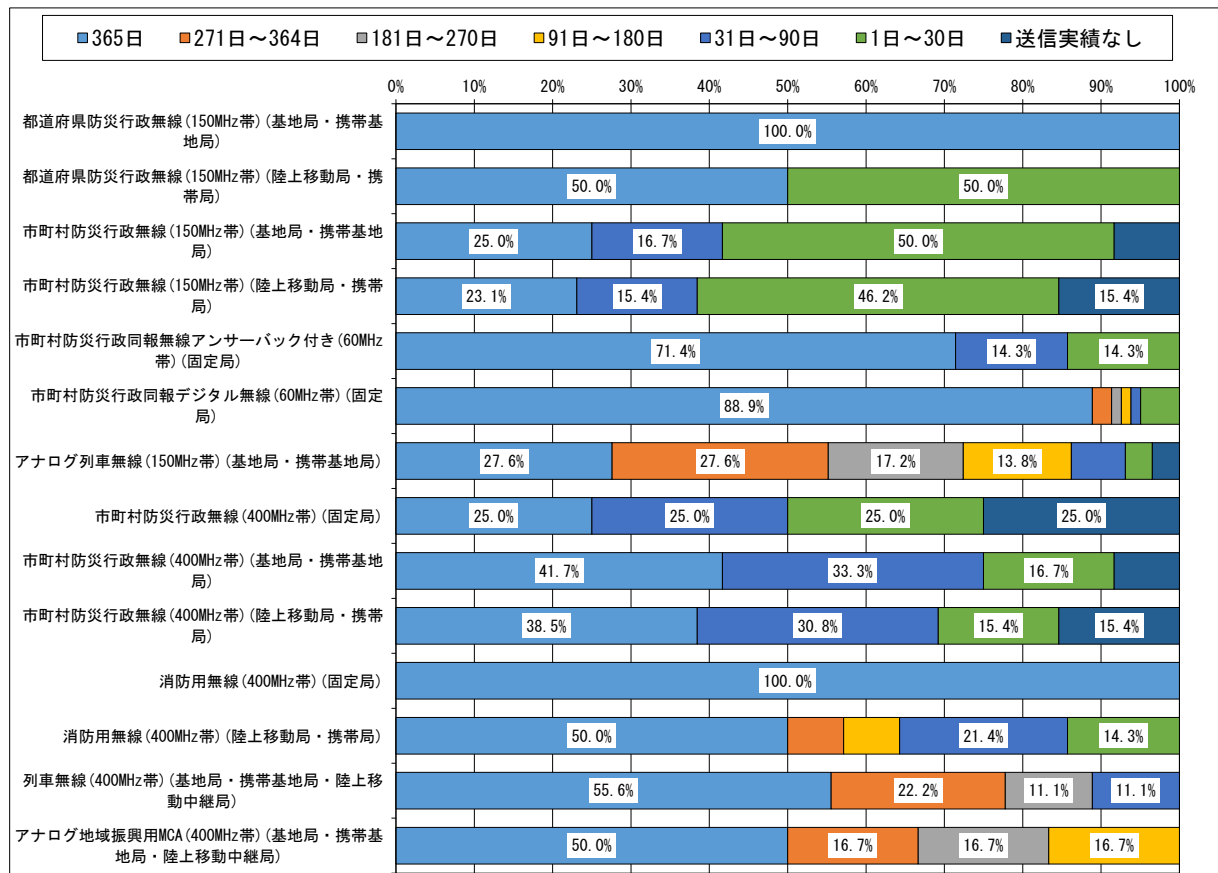
消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人14者を対象とし、全体の50.0%(7者)が「365日」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人9者を対象とし、全体の55.6%(5者)が「365日」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「365日」と回答した。

図表一信一1-2-1 年間の送信日数



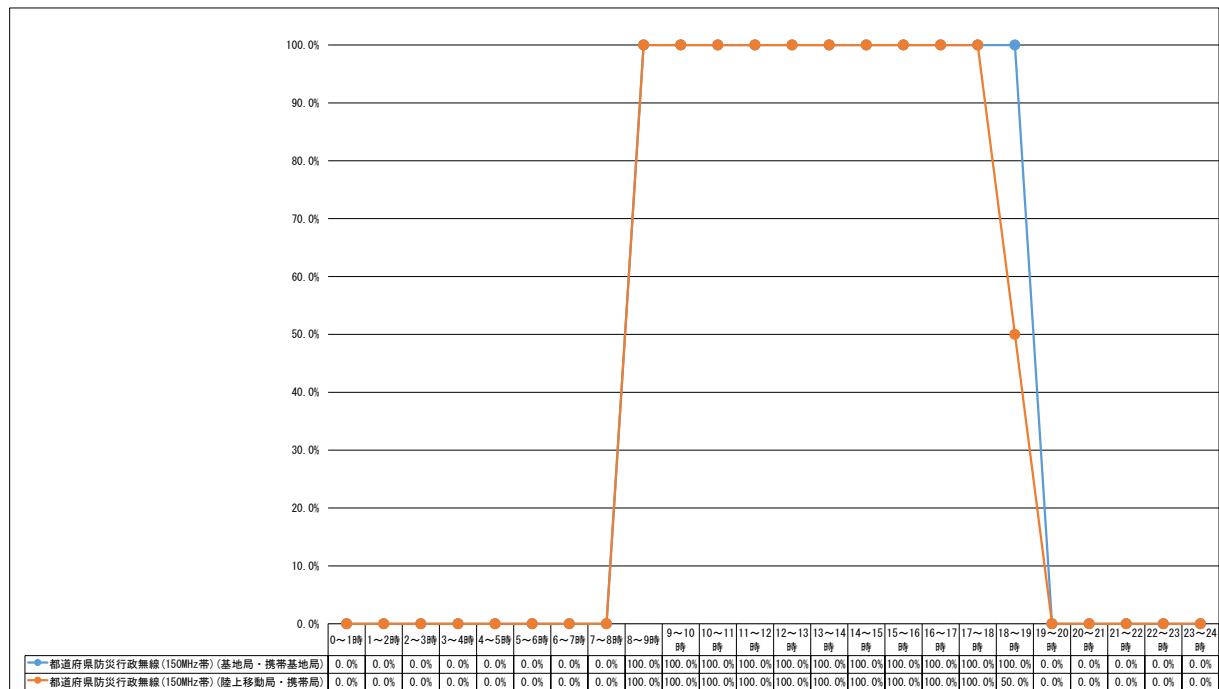
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一信一1-2-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した1つめの図である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は8-19時に送信していた。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が8-18時に送信していた。

図表一信一1-2-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一信一1-2-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した2つめの図である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、9%以上の免許人が7-20時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人11者を対象とし、9%以上の免許人が7-20時に送信していた。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、40%以上の免許人が12-13時に送信していた。

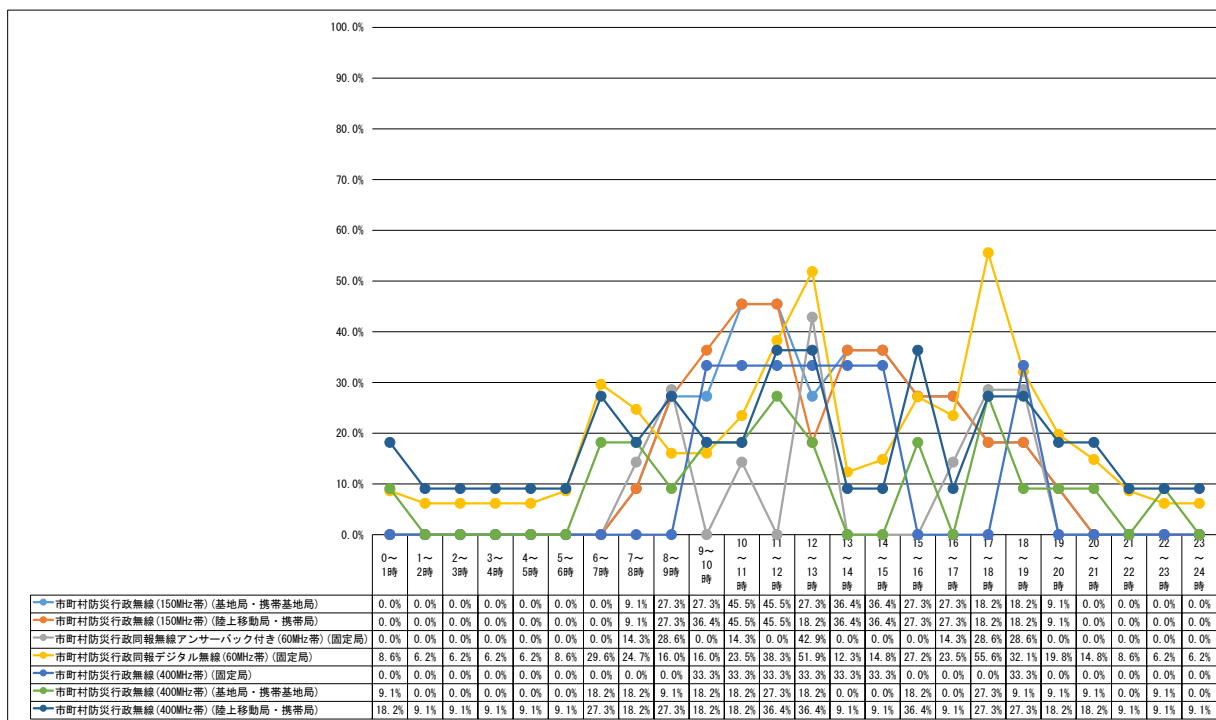
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人81者を対象とし、50%以上の免許人が12-13、17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が9-15、18-19時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、20%以上の免許人が11-12、17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人11者を対象とし、9%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一信一1-2-3 一日の送信時間帯②



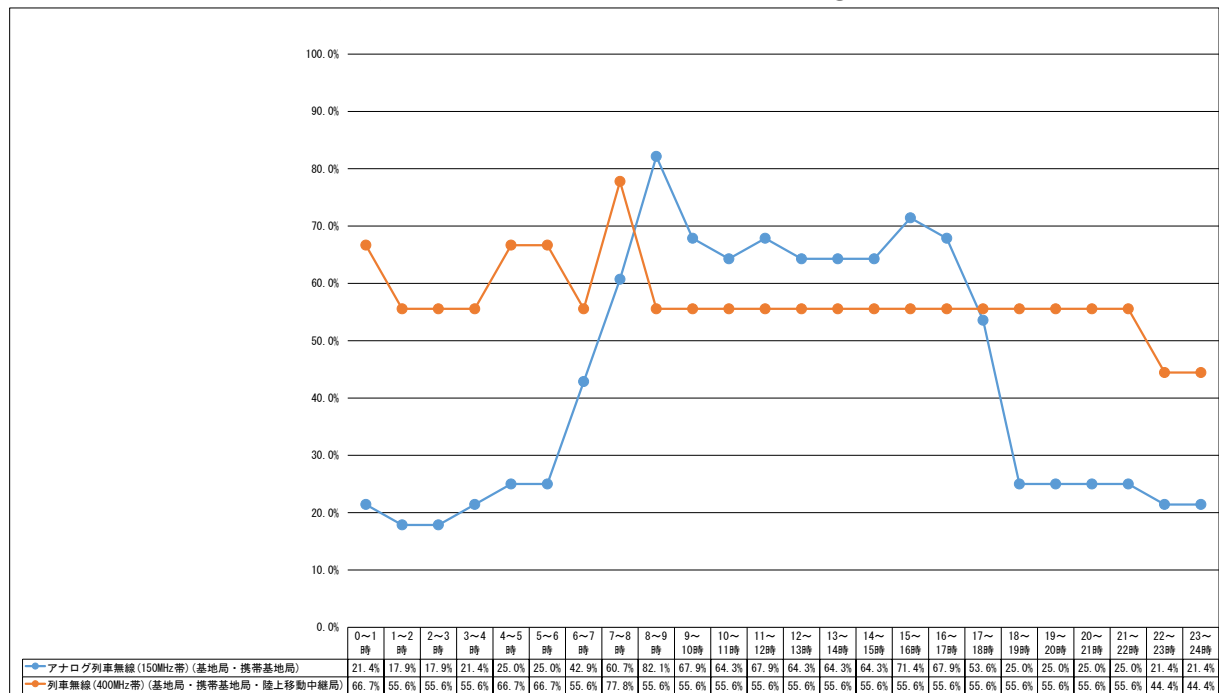
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一信一1-2-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した3つめの図である。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人28者を対象とし、50%以上の免許人が7-18時に送信していた。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人9者を対象とし、40%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一信一1-2-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

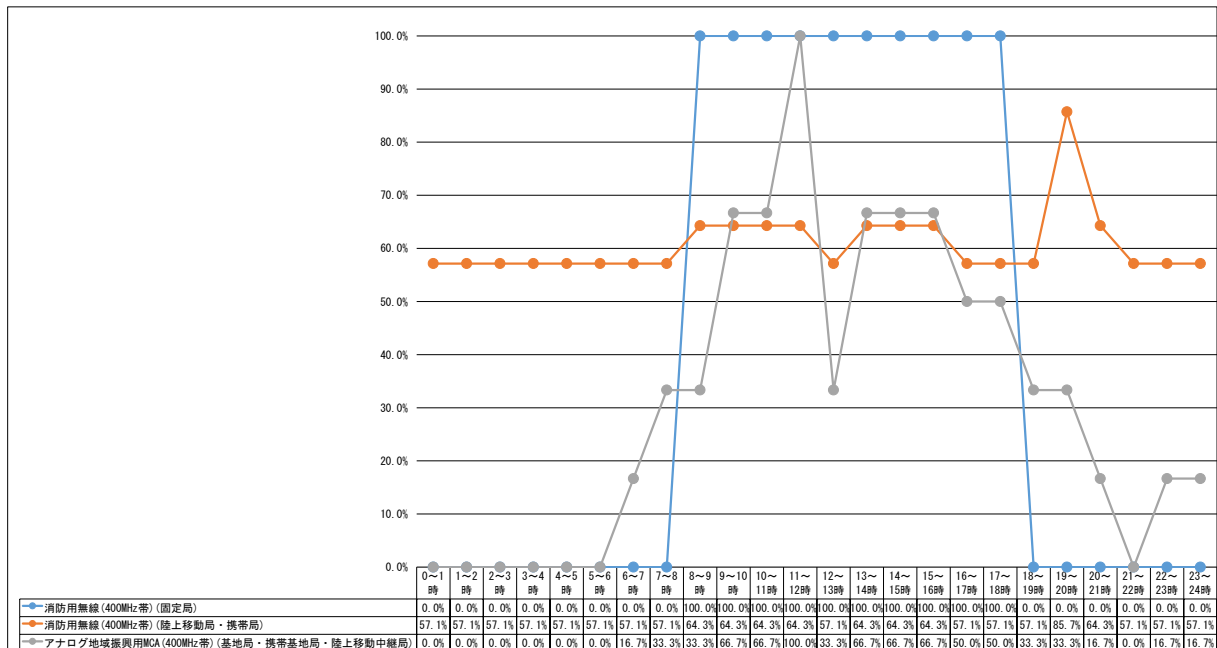
図表一信一1-2-5 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した4つめの図である。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は8-18時に送信していた。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人14者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人6者を対象とし、30%以上の免許人が7-20時に送信していた。

図表一信一1-2-5 一日の送信時間帯④



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一信一1-2-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 66.7% (8 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 81 者を対象とし、全体の 90.1% (73 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 29 者を対象とし、全体の 55.2% (16 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

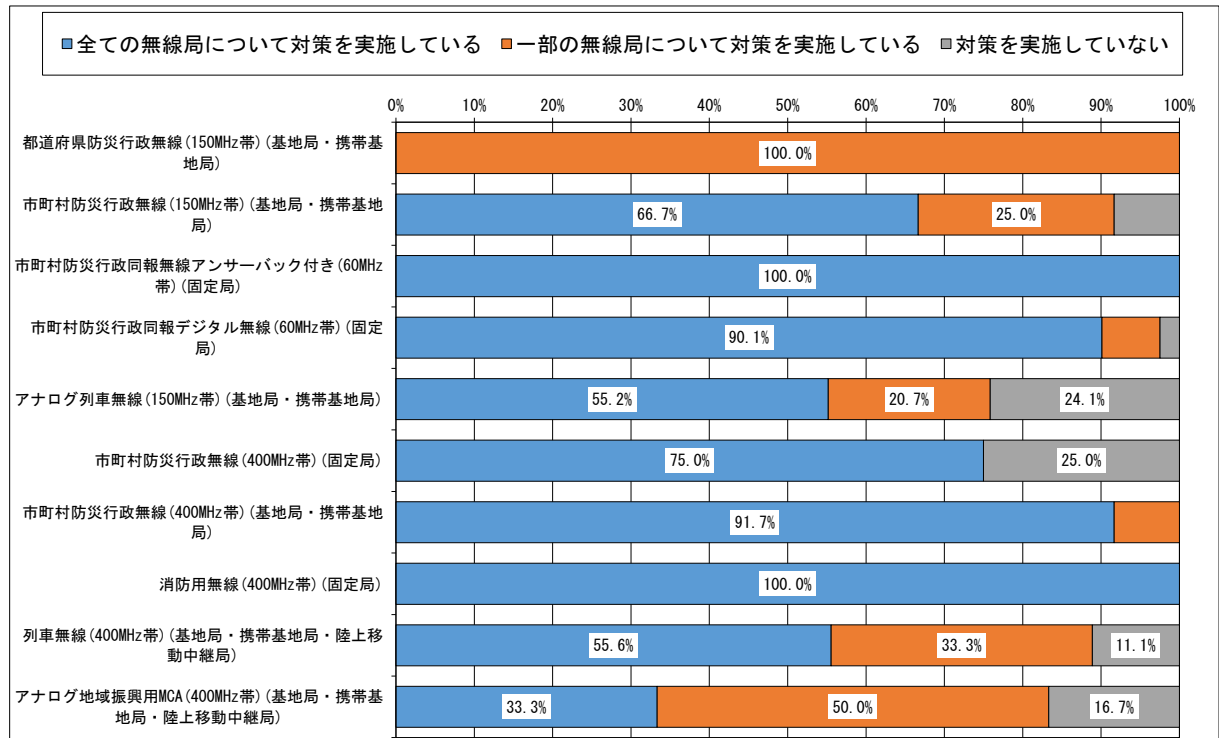
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 91.7% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 55.6% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一信一1-2-6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一信一1-2-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有している」、「無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の72.7%(8者)が「予備電源を保有している」、全体の72.7%(8者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人79者を対象とし、全体の96.2%(76者)が「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人22者を対象とし、全体の72.7%(16者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「予備電源を保有している」、全体の66.7%(2者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、全体の83.3%(10者)が「予備電源を保有している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一信一1-2-7 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	72.7%	72.7%	9.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	7	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	71.4%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	79	7.6%	6.3%	16.5%	5.1%	1.3%	96.2%	87.3%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22	9.1%	9.1%	27.3%	9.1%	0.0%	72.7%	31.8%	4.5%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	83.3%	58.3%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8	0.0%	25.0%	62.5%	0.0%	12.5%	100.0%	50.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	0.0%	60.0%	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	40.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一信一1-2-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の25.0%(2者)が「12時間未満」、全体の25.0%(2者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」、全体の25.0%(2者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「12時間以上24時間(1日)未満」、全体の42.9%(3者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人76者を対象とし、全体の36.8%(28者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人16者を対象とし、全体の68.8%(11者)が「12時間未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」、全体の50.0%(1者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

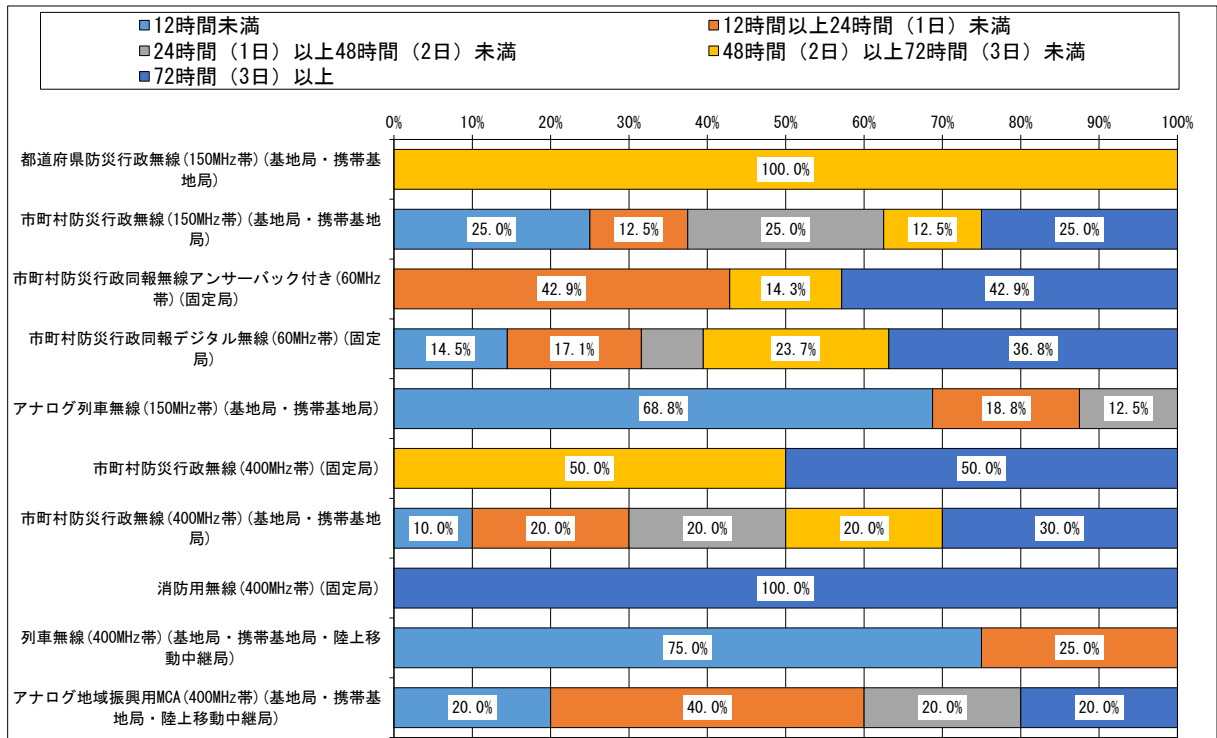
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、全体の30.0%(3者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「12時間未満」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「12時間以上24時間(1日)未満」と回答した。

図表一信一1-2-8 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一信一1-2-9 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」についての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

図表一信一1-2-9 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	3	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一信一1-2-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 58.3% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 85.7% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 81 者を対象とし、全体の 90.1% (73 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 29 者を対象とし、全体の 44.8% (13 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

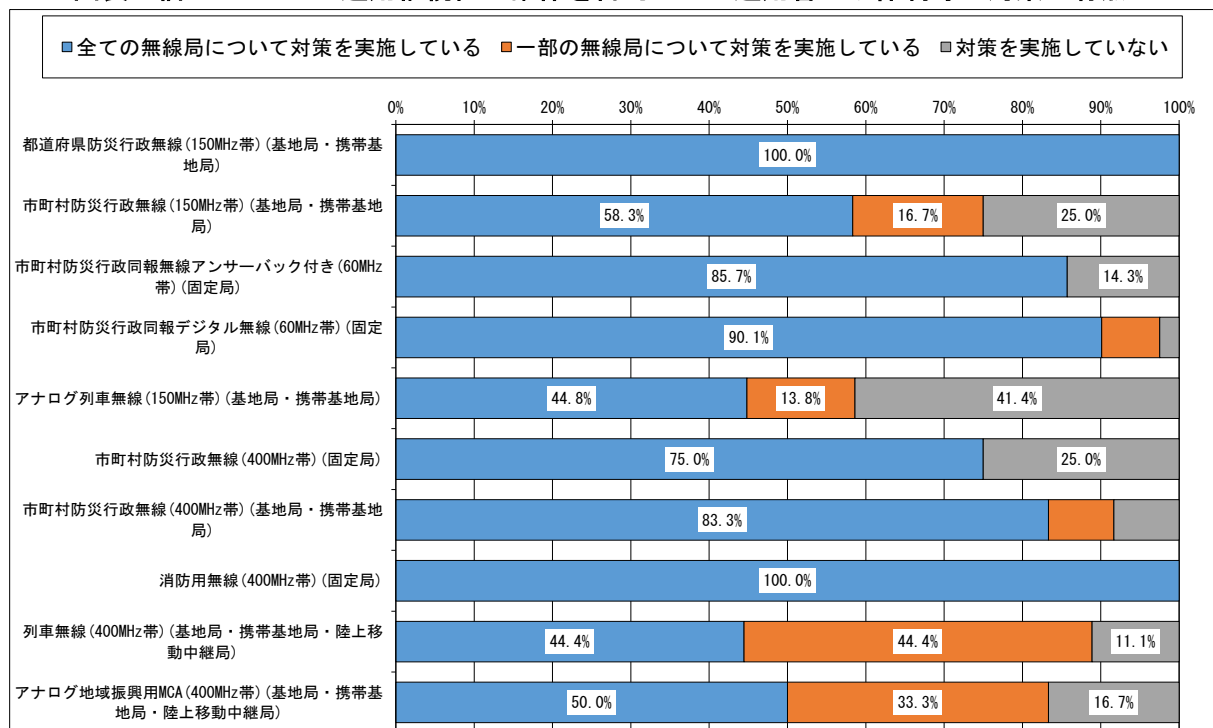
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 83.3% (10 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 44.4% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 44.4% (4 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一信一1-2-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一信一1-2-11 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の77.8%(7者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人79者を対象とし、全体の84.8%(67者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の64.7%(11者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の81.8%(9者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「復旧要員の常時体制を構築している」と回答した。

図表一信一1-2-11 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	22.2%	11.1%	66.7%	66.7%	33.3%	11.1%	77.8%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	6	50.0%	16.7%	66.7%	33.3%	33.3%	16.7%	83.3%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	79	34.2%	15.2%	84.8%	45.6%	19.0%	7.6%	77.2%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	17	35.3%	11.8%	64.7%	11.8%	17.6%	5.9%	23.5%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	3	66.7%	33.3%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	18.2%	9.1%	81.8%	36.4%	0.0%	9.1%	54.5%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	8	62.5%	25.0%	87.5%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	5	40.0%	80.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一信一1-2-12 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、全体の66.7%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人81者を対象とし、全体の81.5%(66者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人29者を対象とし、全体の41.4%(12者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

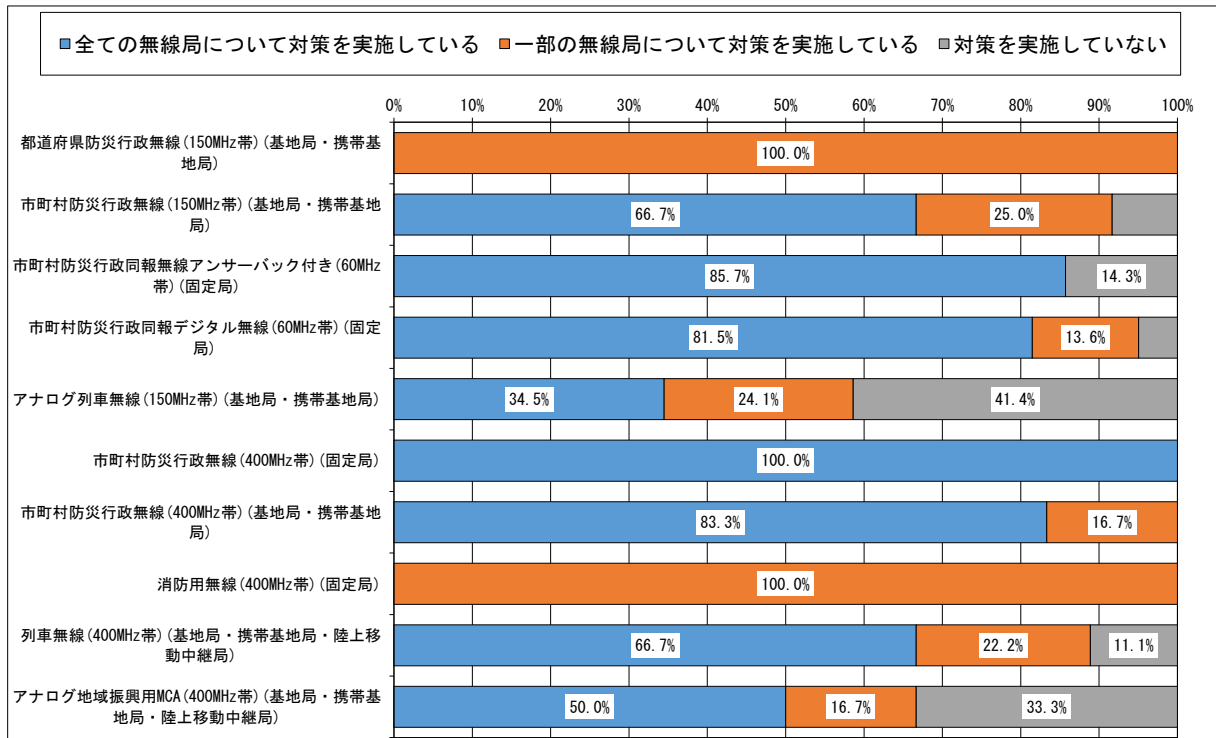
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、全体の83.3%(10者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一信一1-2-12 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや機等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一信一1-2-13 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人15者を対象とし、全体の66.7%(10者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の52.6%(10者)が「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の33.3%(1者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の33.3%(1者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、全体の33.3%(1者)が「可搬型であるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

図表一信一1-2-13 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備など）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	15	33.3%	6.7%	0.0%	6.7%	66.7%	13.3%	6.7%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	19	15.8%	15.8%	0.0%	5.3%	47.4%	52.6%	5.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	3	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一信一1-2-14 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 58.3% (7 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 81 者を対象とし、全体の 54.3% (44 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 29 者を対象とし、全体の 65.5% (19 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (2 者) が「対策を実施していない」と回答した。

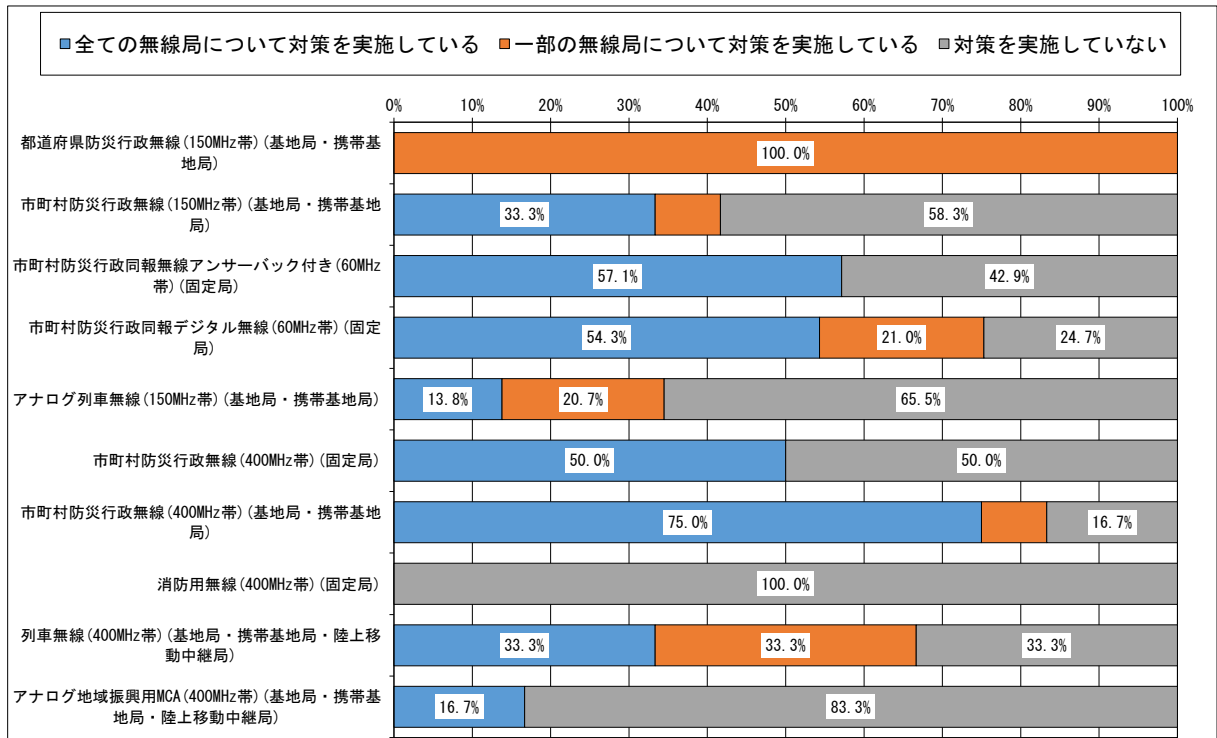
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 75.0% (9 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 33.3% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 33.3% (3 者) が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の 33.3% (3 者) が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「対策を実施していない」と回答した。

図表一信一1-2-14 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一信一1-2-15 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人37者を対象とし、全体の70.3%(26者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人25者を対象とし、全体の64.0%(16者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「経済的に水害対策が困難であるため」、全体の50.0%(3者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

図表一信一1-2-15 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	62.5%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	37	21.6%	8.1%	5.4%	0.0%	70.3%	5.4%	8.1%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	25	24.0%	16.0%	0.0%	4.0%	64.0%	32.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	6	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	5	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一信一1-2-16 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 75.0% (9 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 71.4% (5 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 81 者を対象とし、全体の 54.3% (44 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 29 者を対象とし、全体の 41.4% (12 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

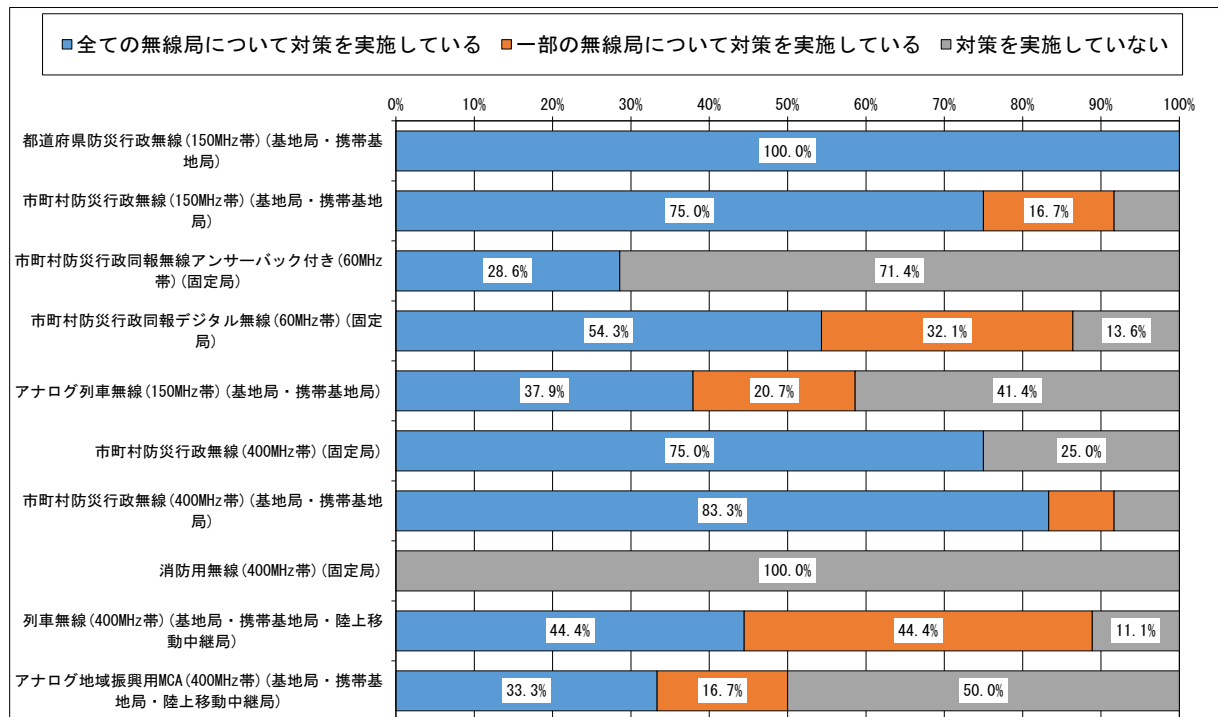
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 83.3% (10 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 44.4% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 44.4% (4 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「対策を実施していない」と回答した。

図表一信一1-2-16 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一信一1-2-17 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「経済的に火災対策が困難であるため」、全体の33.3%(1者)が「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」、全体の33.3%(1者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人37者を対象とし、全体の70.3%(26者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人18者を対象とし、全体の50.0%(9者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に火災対策が困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

図表一信一1-2-17 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	5	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	37	24.3%	13.5%	0.0%	0.0%	70.3%	2.7%	2.7%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18	16.7%	5.6%	0.0%	5.6%	50.0%	44.4%	5.6%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一信一1-2-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。

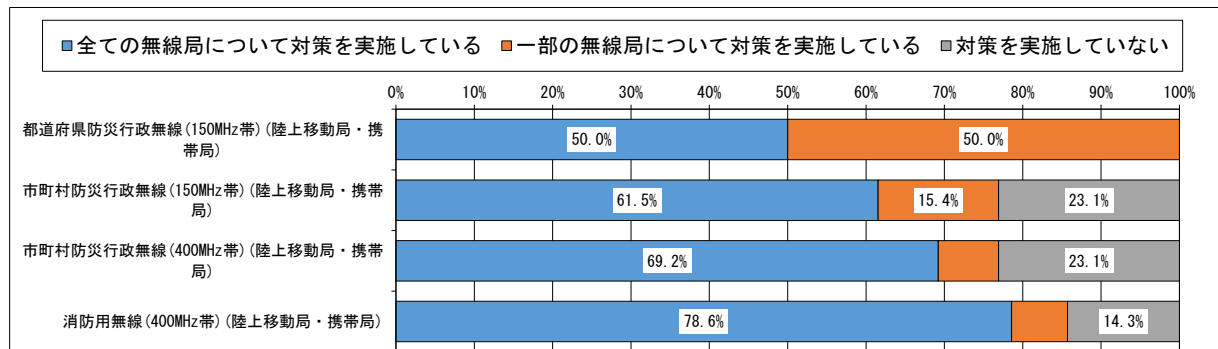
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 61.5% (8 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 69.2% (9 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 78.6% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一信一1-2-18 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一信一1-2-19 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検の実施」、「防災訓練の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「防災訓練の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全体の90.0%(9者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人12者を対象とし、全体の66.7%(8者)が「無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有」と回答した。

図表一信一1-2-19 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%	40.0%	30.0%	70.0%	80.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	90.0%	40.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12	41.7%	66.7%	41.7%	25.0%	16.7%	8.3%	8.3%	58.3%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一信一1-2-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 66.7% (8 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 69.2% (9 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 42.9% (3 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 81 者を対象とし、全体の 92.6% (75 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 75.0% (9 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

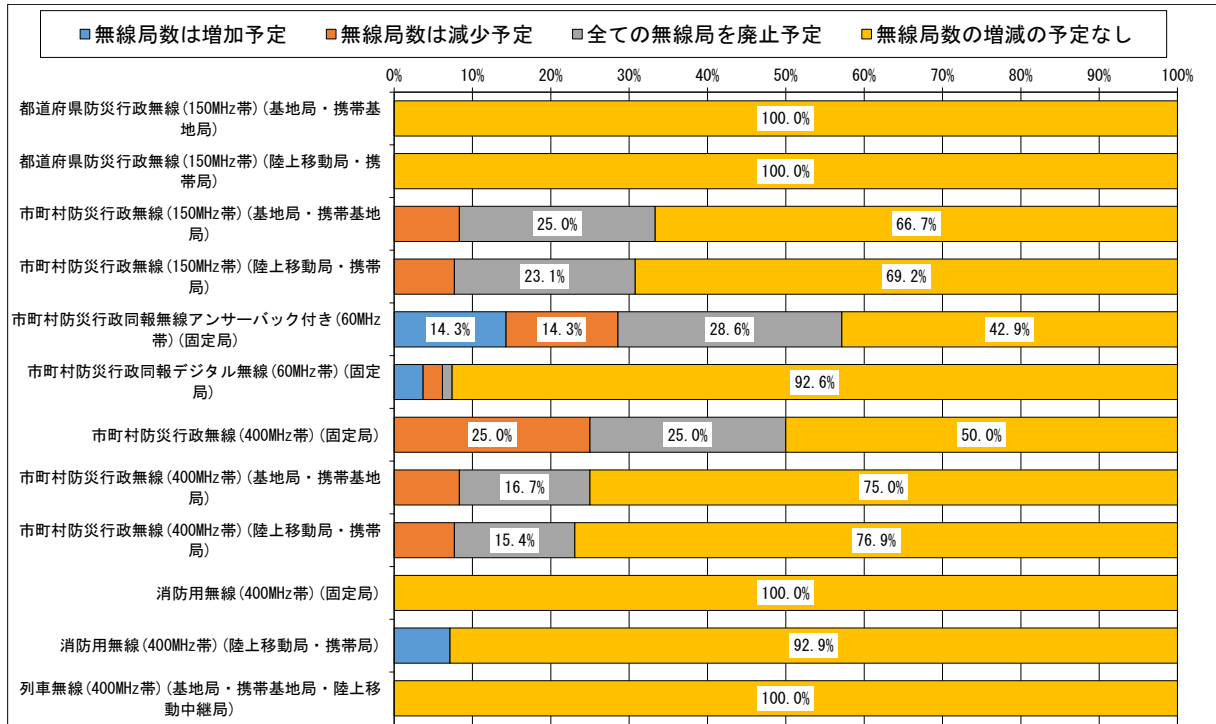
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 76.9% (10 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 92.9% (13 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 9 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一信一1-2-20 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一信一1-2-21 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタルへ移行するため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備数を増加させるため」の回答が存在した。

図表一信一1-2-21 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替 予定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き (60MHz 帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定 局)	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一信一1-2-22 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタル方式へ移行、併用のため」、「防災行政無線デジタル化に伴う子局撤去のため」、「衛星電話回線利用のため」等の回答が存在した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタル方式へ移行、併用のため」、「衛星電話回線利用のため」等の回答が存在した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタル方式へ移行、併用のため」、「他システムに移行予定のため」等の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の 33.3% (1 者) が「有線(光ファイバー等)へ代替予定のため」、全体の 33.3% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「防災行政無線デジタル化に伴う子局撤去のため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「防災行政無線デジタル化に伴う子局撤去のため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

図表一信一1-2-22 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	3	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一信一1-2-23 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「MCA 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「MCA 無線」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「76.3MHz 帯コミュニティFM放送」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

図表一信一1-2-23 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	MCA無線	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)	76.3MHz帯コミュニティFM放送
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一信一1-2-24 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、全体の83.3%(10者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人13者を対象とし、全体の84.6%(11者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人81者を対象とし、全体の97.5%(79者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、全体の83.3%(10者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

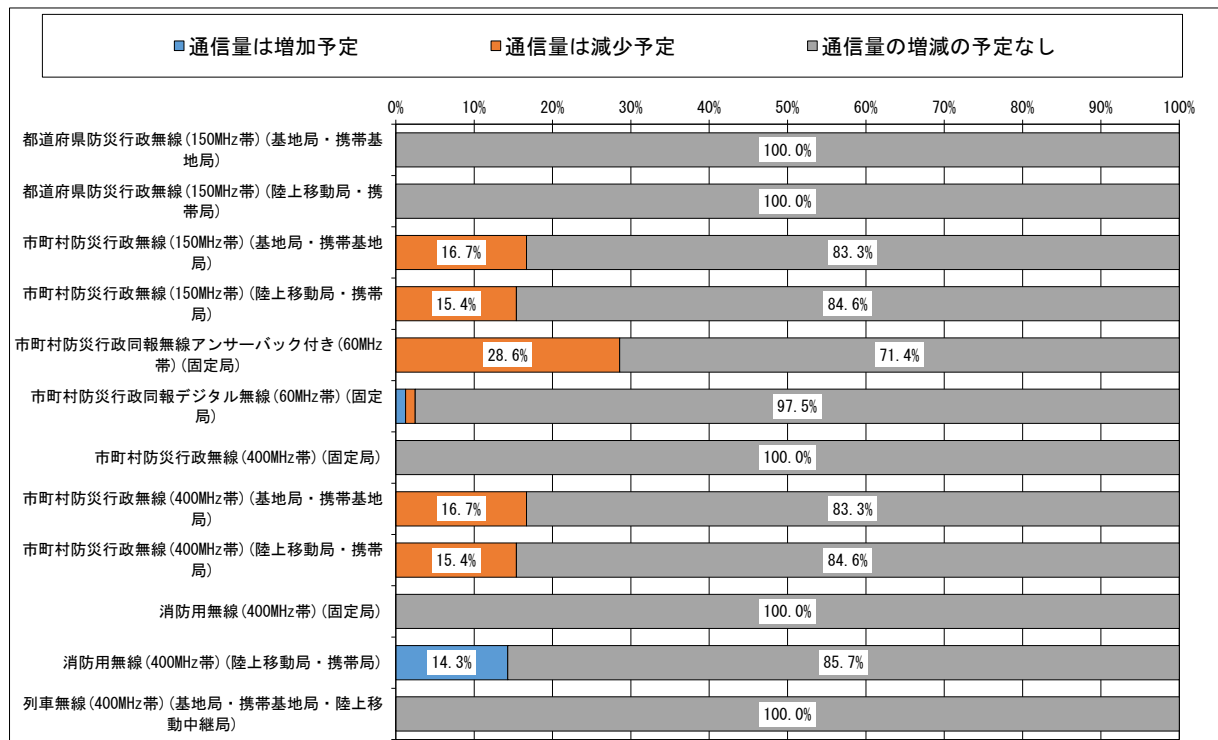
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人13者を対象とし、全体の84.6%(11者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人14者を対象とし、全体の85.7%(12者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一信一1-2-24 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一信一1-2-25 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一信一1-2-25 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一信一1-2-26 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一信一1-2-26 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の 通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定 のため	無線局の廃止予定があるた め	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一信一1-2-27 は、「通信方式」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式を利用」、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 66.7% (8 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 69.2% (9 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 29 者を対象とし、全体の 62.1% (18 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 66.7% (8 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 69.2% (9 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

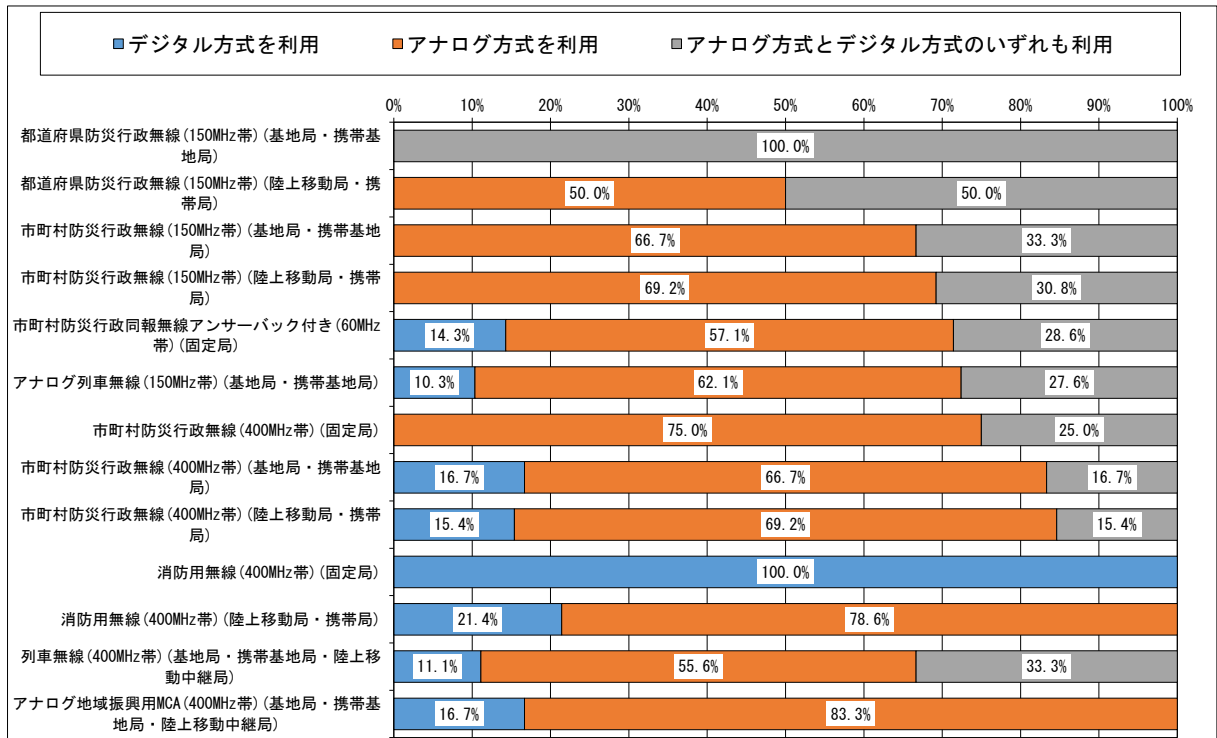
消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 78.6% (11 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 55.6% (5 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

図表一信一1-2-27 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一信一1-2-28 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 75.0% (9 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 76.9% (10 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 33.3% (2 者) が「令和 6 年度中に導入予定」、全体の 33.3% (2 者) が「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 73.1% (19 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「導入予定なし」と回答した。

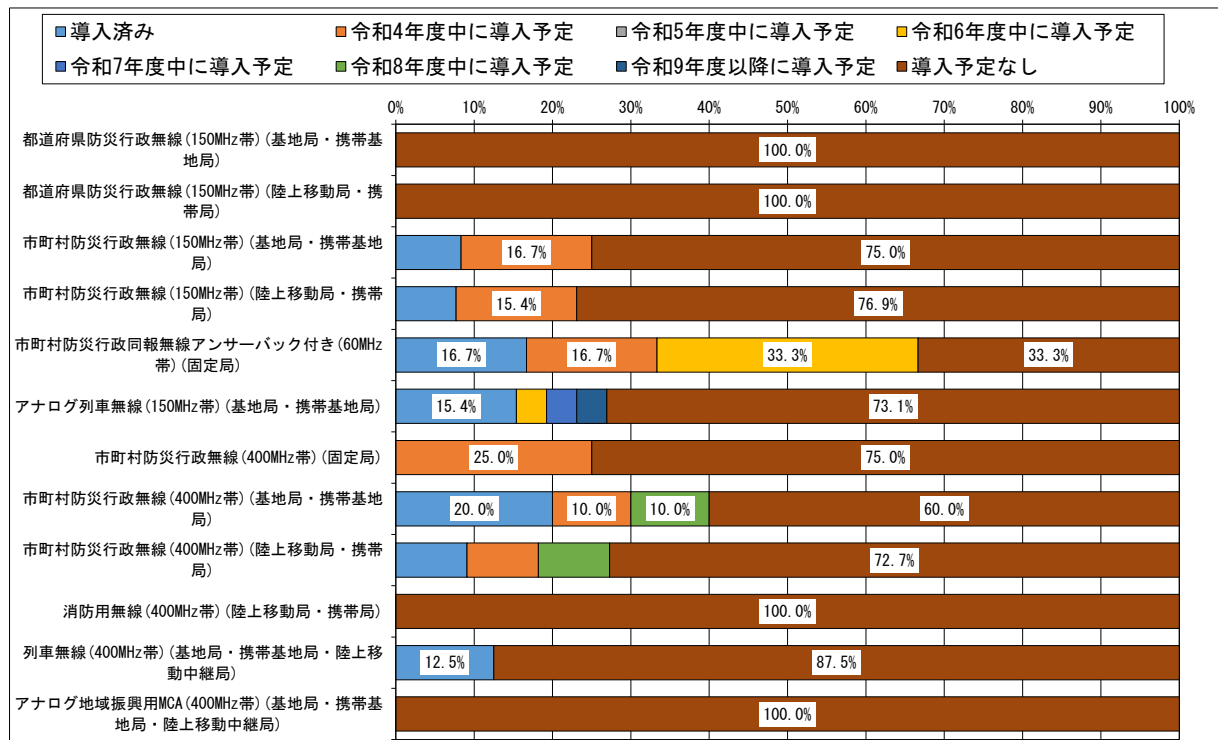
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 72.7% (8 者) が「導入予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 11 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 87.5% (7 者) が「導入予定なし」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

図表一信一1-2-28 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一信一1-2-29 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「他の免許人との調整が困難なため」、「デジタル方式への移行期限が定められていないため」、「現在検討中のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他のシステムを導入済み、導入予定のため」の回答が存在した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「現在検討中のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「防災相互波であるため」、「活動時の利便性を考慮し、あえてアナログ方式を採用しているため」等の回答が存在した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 55.6% (5 者) が「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「現在検討中のため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 52.6% (10 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「現在検討中のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 54.5% (6 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「導入の必要がないため」、「消防機関のため」、「通信手段多様化のため」、「更新予定のため」等の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

図表一信一1-2-29 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	11.1%	33.3%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	55.6%	0.0%	11.1%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	10	10.0%	50.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	40.0%	0.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	19	31.6%	52.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	36.8%	21.1%	31.6%	5.3%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	8	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	11	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	54.5%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	7	14.3%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	5	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一信一1-2-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「衛星無線」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「MCA無線」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「MCA無線」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「IP無線」、全体の33.3%(1者)が「MCA無線」と回答した。

図表一信一1-2-30 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	衛星無線	MCA無線
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%

	有効回答数	IP無線	MCA無線
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	66.7%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一信一1-2-31 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、100.0%(2者)が令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、100.0%(2者)が令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

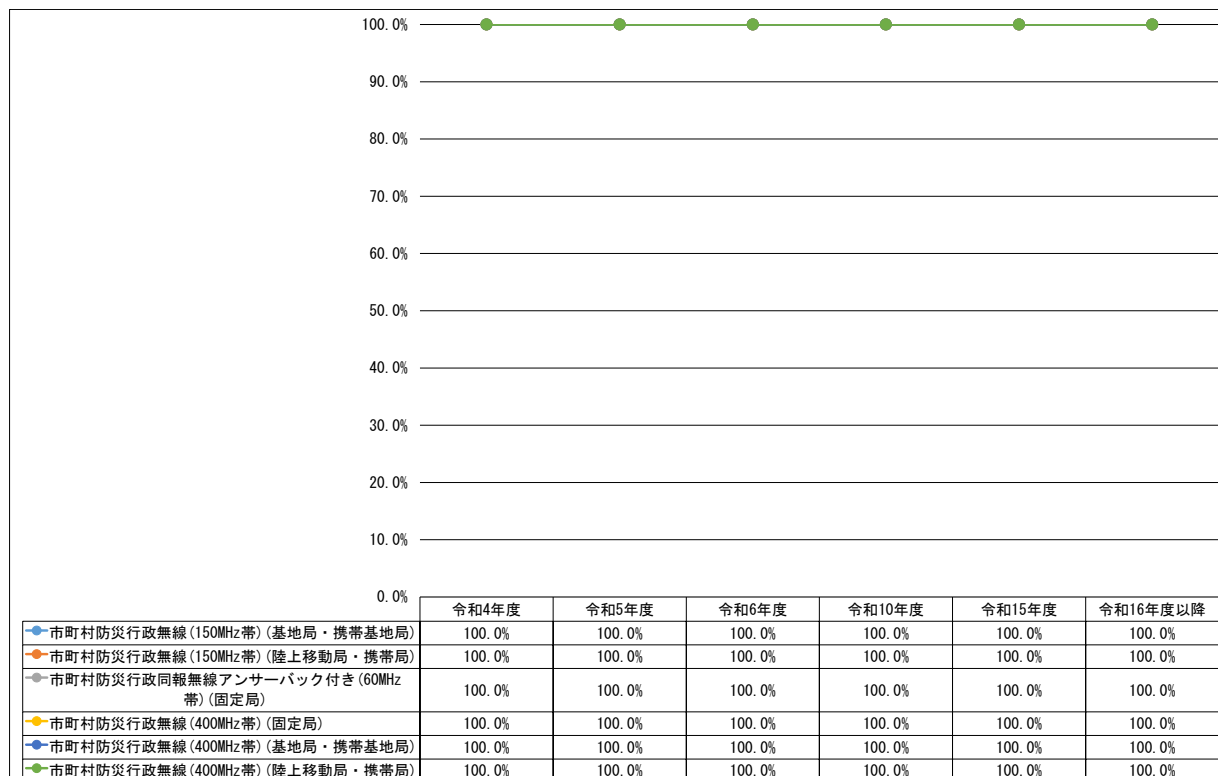
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一信一1-2-31 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一信一1-2-32 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 4 局を対象とし、全体の 50.0% (2 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 72 局を対象とし、全体の 48.6% (35 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 369 局を対象とし、全体の 22.0% (81 局) が「1 年以上 3 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 839 局を対象とし、全体の 39.0% (327 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 310 局を対象とし、全体の 25.5% (79 局) が「1 年以上 3 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 1,268 局を対象とし、全体の 46.0% (583 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 266 局を対象とし、全体の 29.7% (79 局) が「1 年以上 3 年未満」と回答した。

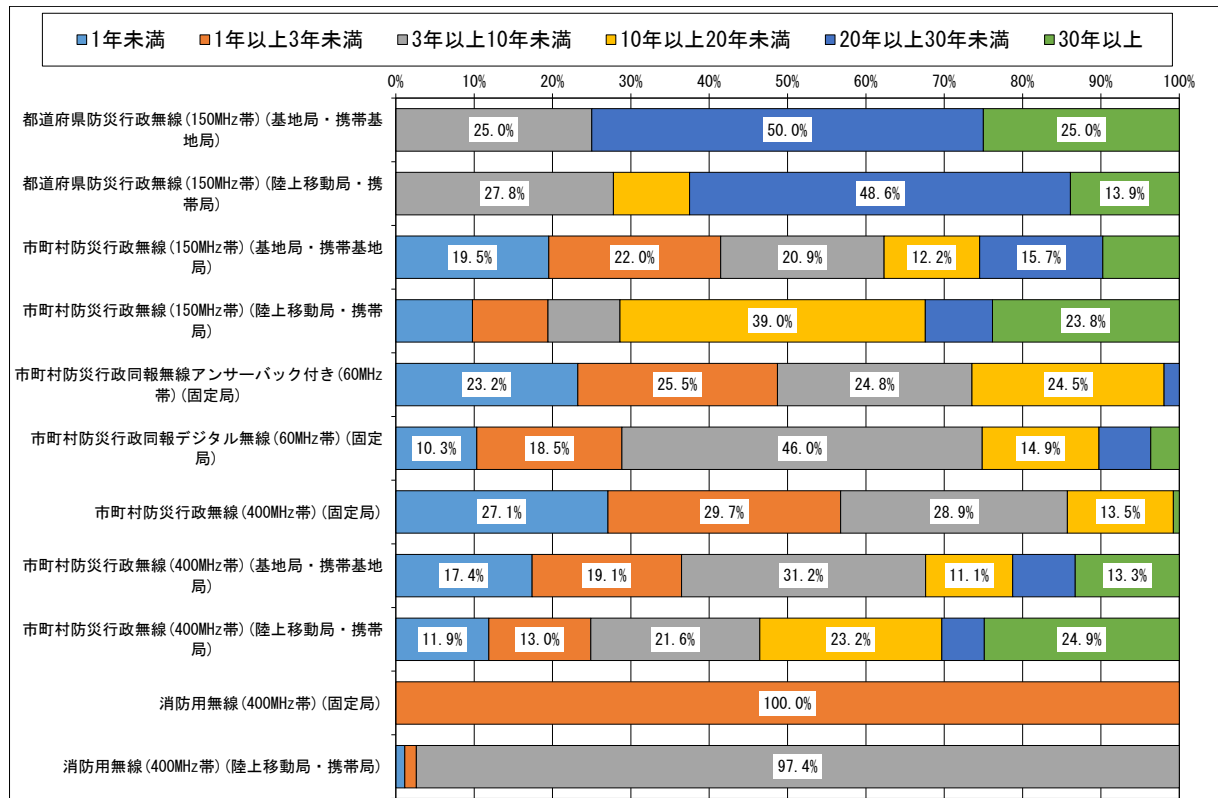
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 414 局を対象とし、全体の 31.2% (129 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 607 局を対象とし、全体の 24.9% (151 局) が「30 年以上」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 3 局を対象とし、全ての無線局が、「1 年以上 3 年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 2,188 局を対象とし、全体の 97.4% (2,131 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

図表一信一1-2-32 無線設備の使用年数（参考値）



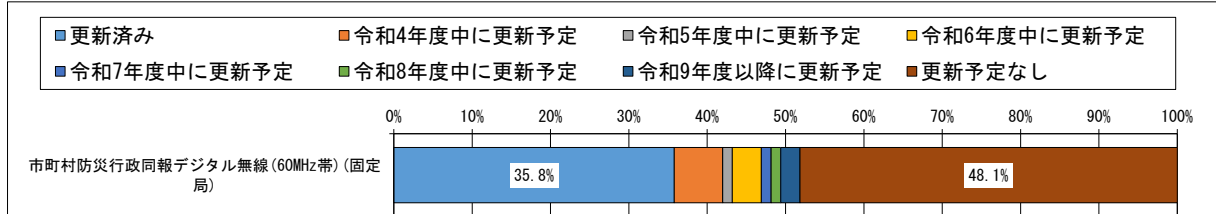
*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一信一1-2-33 は、「システム更新計画の有無」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 81 者を対象とし、全体の 48.1% (39 者) が「更新予定なし」と回答した。

図表一信一1-2-33 システム更新計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに更新済みの場合も「更新済み」として回答している。

図表一信一1-2-34 は、「システム更新計画の有無」において、「更新予定なし」以外と回答した免許人を対象とした「システム更新後の無線技術」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 42 者を対象とし、全体の 61.9% (26 者) が「デジタル方式(16QAM)のシステム」と回答した。

図表一信一1-2-34 システム更新後の無線技術

	有効回答数	デジタル方式(16QAM)のシステム	デジタル方式(QPSK)のシステム	携帯電話網を活用したシステム	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	42	61.9%	35.7%	7.1%	14.3%

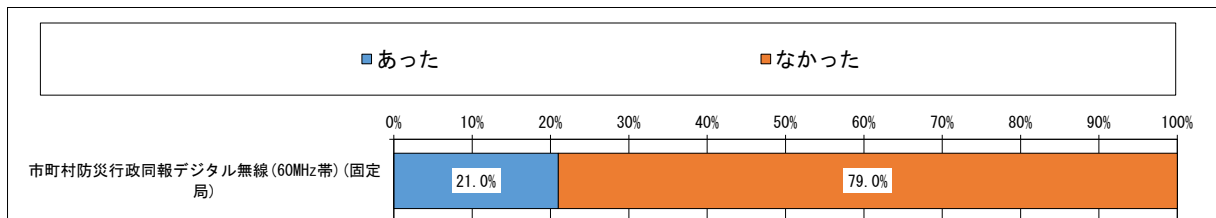
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一信一1-2-35 は、「デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 81 者を対象とし、全体の 79.0% (64 者) が「なかった」と回答した。

なお、デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容としては、「高額なため予算確保が困難」、「不感地域の発生、解消」等の回答が存在した。

図表一信一1-2-35 デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

「代替可能性②」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一信一1-2-36 は、「代替可能性③」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、「携帯電話網を活用したシステム」は全体の57.1%(4者)が「代替可能」、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」は全体の57.1%(4者)が「代替可能」、「デジタルMCAを活用したシステム」は全体の71.4%(5者)が「代替できない」、「コミュニティFMを活用したシステム」は全体の57.1%(4者)が「代替できない」と回答した。

なお、「携帯電話網を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地上、使用が困難であるため」、「目的が異なるため」等の回答が存在した。

「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地上、使用が困難であるため」、「目的が異なるため」等の回答が存在した。「デジタルMCAを活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「サービスエリア外が存在するため」等の回答が存在した。「コミュニティFMを活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地上、使用が困難であるため」、「目的が異なるため」、「コミュニティFMを活用したシステムが整備されていないため」等の回答が存在した。

図表一信一1-2-36 代替可能性③

	有効回答数	携帯電話網を活用したシステム		デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム		デジタルMCAを活用したシステム		コミュニティFMを活用したシステム		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	7	57.1%	42.9%	57.1%	42.9%	28.6%	71.4%	42.9%	57.1%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一信一1-2-37 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話（IP無線等）」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「機器等が未整備のため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「通信距離が長い/短いため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「機器等が未整備のため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「機器等が未整備のため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「高度MCAが整備されていないため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「衛星電話」、「260MHz帯のデジタル移動系システム」等の回答が存在した。

図表一信一1-2-37 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	66.7%	33.3%	50.0%	50.0%	33.3%	66.7%	41.7%	58.3%	3	66.7%	33.3%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	13	61.5%	38.5%	46.2%	53.8%	30.8%	69.2%	38.5%	61.5%	3	66.7%	33.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	4	75.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	75.0%	50.0%	50.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	66.7%	33.3%	58.3%	41.7%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	13	61.5%	38.5%	53.8%	46.2%	38.5%	61.5%	46.2%	53.8%	1	100.0%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	14	42.9%	57.1%	35.7%	64.3%	35.7%	64.3%	35.7%	64.3%	3	66.7%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一信一1-2-38 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「災害・救助のため」の回答が存在した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 13 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 81 者を対象とし、全体の 97.5% (79 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 29 者を対象とし、全体の 48.3% (14 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、全体の 48.3% (14 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 13 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 14 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、全体の 66.7% (6 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表一信一1-2-38 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	58.3%	100.0%	25.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13	53.8%	100.0%	30.8%	30.8%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	7	71.4%	100.0%	28.6%	14.3%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	81	67.9%	97.5%	35.8%	16.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29	37.9%	48.3%	48.3%	13.8%	6.9%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	4	50.0%	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	83.3%	100.0%	25.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13	84.6%	100.0%	23.1%	23.1%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14	57.1%	100.0%	14.3%	14.3%	7.1%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9	44.4%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6	50.0%	100.0%	83.3%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第 2 款

周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

① 714MHz 以下の周波数を利用する信越総合通信局の免許人数及び無線局数

	令和2年度集計	令和4年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)*1	66,370者(4.28%)*2	61,997者(4.20%)*2	-4,373者
管轄地域の無線局数(対全国比)*1	181,699局(4.37%)*3	173,149局(4.30%)*3	-8,550局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。登録人(令和2年度 2,570 者、令和4年度 3,081 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(令和2年度 0局、令和4年度 0局)、登録局(令和2年度 498 局、令和4年度 604 局)及び包括登録の登録局(令和2年度 22,815 局、令和4年度 27,226 局)を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第1節(1)② 図表一全一四一―一を参照のこと。

信越総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

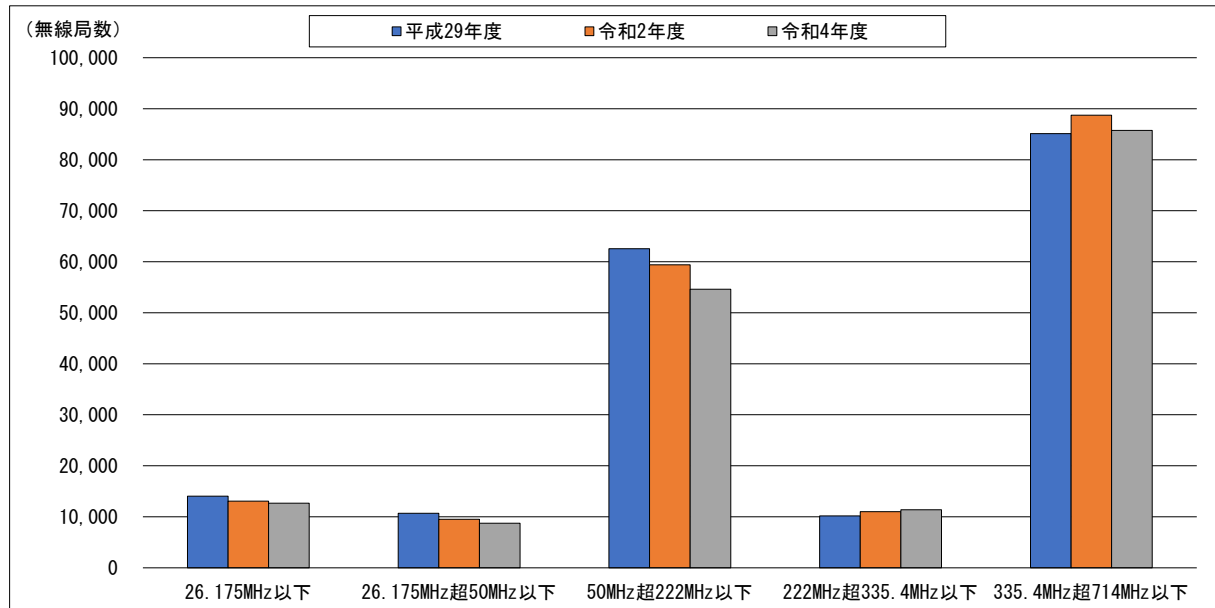
(2) 周波数区分の割当ての状況

「周波数区分の割当ての状況」の図表については、第4章第1節(2)を参照のこと。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

信越総合通信局では、222MHz 超 335.4MHz 以下において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、1区分を除く全ての区分においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表一信二一1 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	14,046局 7.69%	10,690局 5.86%	62,550局 34.26%	10,161局 5.57%	85,123局 46.62%
令和2年度	13,072局 7.19%	9,503局 5.23%	59,399局 32.69%	11,001局 6.05%	88,724局 48.83%
令和4年度	12,667局 7.32%	8,733局 5.04%	54,619局 31.54%	11,380局 6.57%	85,750局 49.52%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第4章第1節(3)図表一全一四一1-3を参照のこと。

信越総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

第2目 26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第2節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
中波放送(MF帯)	3者	47局	0.37%
短波放送(HF帯)	0者	0局	—
アマチュア無線(LF帯)	13者	14局	0.11%
アマチュア無線(MF帯)	3,903者	4,669局	36.86%
アマチュア無線(HF帯)	7,094者	7,906局	62.41%
標準電波(LF帯)	0者	0局	—
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2者	15局	0.12%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	0者	0局	—
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	7者	11局	0.09%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	3者	4局	0.03%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz以下)	1者	1局	0.01%
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	—
合計	11,026者	12,667局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、関東総合通信局、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-1を参照のこと。

信越総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-2を参照のこと。

信越総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-3を参照のこと。

信越総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

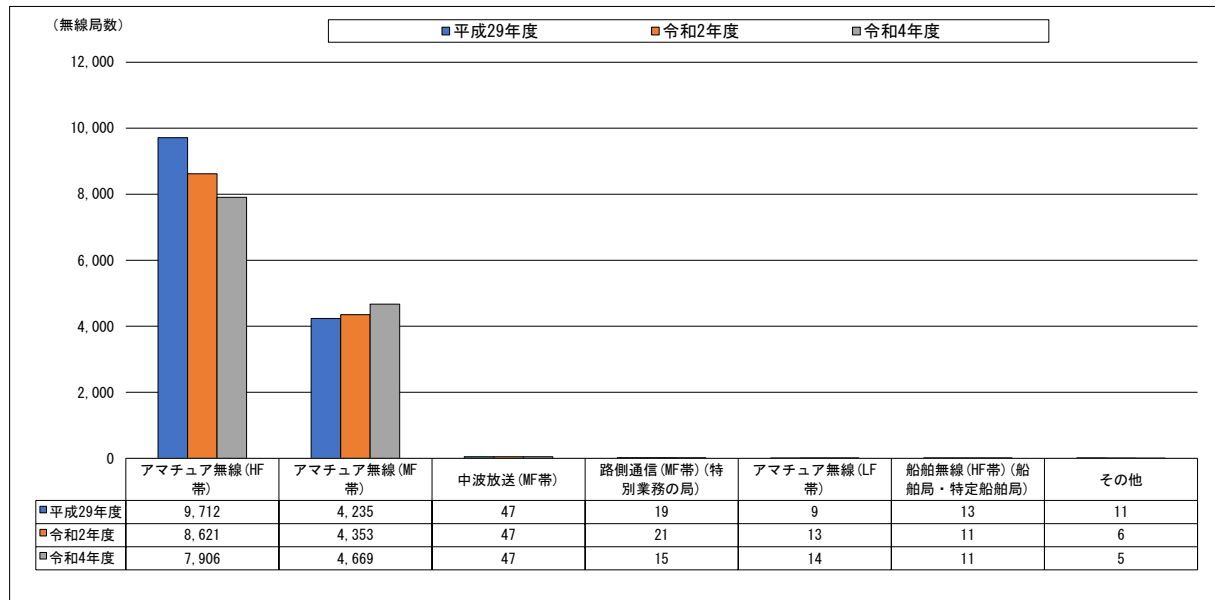
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-4を参照のこと。

信越総合通信局においては、中波放送(MF帯)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、信越総合通信局では、アマチュア無線(MF帯)、アマチュア無線(LF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(HF帯)、路側通信(MF帯)(特別業務の局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、中波放送(MF帯)、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表一信-2-2-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	4	3	4
実験試験局(26.175MHz以下)	1	3	1
非常呼出用(HF帯)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	6	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
短波放送(HF帯)	0	0	0
標準電波(LF帯)	0	0	0
船舶無線(HF帯)(海岸局)	0	0	0
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0	0	0
航空無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空無線(HF帯)(航空機局)	0	0	0
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0	0	0
その他(26.175MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯のアマチュア無線が6.2%減少しており、全般的な無線局数としては漸減傾向にある。個別の電波利用システムを見ると、HF帯の航空無線（航空機局）が9.6%減少、MF帯のアマチュア無線が6.0%増加するなど変動しているものがあるものの、おおむね横ばいで推移している。

信越総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、全国と同様に、3～30MHz帯短波デジタル通信方式の海外における導入状況を踏まえた我が国への導入に向けた技術的条件の取りまとめを行うことやアナログ方式を用いる公共業務用無線局のうち、路側通信用について他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展していることから、検討状況について調査を行うことを掲げている。

第3目 26. 175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第3節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
電気通信事業運用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.02%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2局	0.02%
アマチュア無線(28MHz帯)	7,392者	8,206局	93.97%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.01%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	9者	23局	0.26%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	1局	0.01%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	424者	461局	5.28%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	17者	20局	0.23%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1者	1局	0.01%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	1局	0.01%
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	15局	0.17%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水上無線	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	—
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	—
合計	7,850者	8,733局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 「—」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第3節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一1を参照のこと。

信越総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一2を参照のこと。

信越総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一3を参照のこと。

信越総合通信局においても、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合となった。

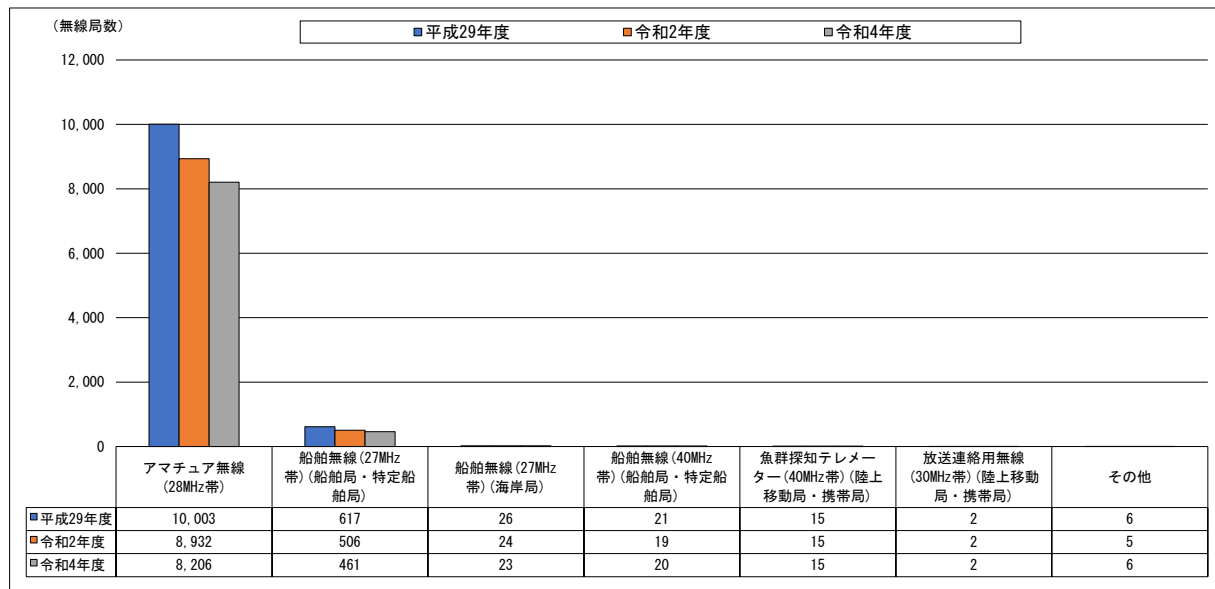
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一4を参照のこと。

信越総合通信局においても、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、信越総合通信局では、船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(28MHz帯)、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、船舶無線(27MHz帯)(海岸局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表一信-2-3-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	2	2
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1	1	1
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1	1	1
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1	0	1
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水上無線	0	0	0
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主として移動業務、アマチュア業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める28MHz帯のアマチュア無線が6.1%減少していることをはじめ、全般的に漸減傾向にある。

信越総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分については、平成25年に3～50MHz帯の海洋レーダーが制度化されて以降、新たな無線システムは導入されていない。また、上述の海洋レーダーやアマチュア無線を除くと、現在利用されている電波利用システムはアナログ方式による音声通信が主体であり、今後、需要が大きく増減する可能性は低いものと考えられる。

第4目 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第4節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	4局	0.01%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	72局	0.13%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	22局	0.04%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	593局	1.09%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	18者	75局	0.14%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	7者	59局	0.11%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	81者	390局	0.71%
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	76者	1,559局	2.85%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	26局	0.05%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	27局	0.05%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	128局	0.23%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
K-λ 無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	30局	0.05%
K-λ 無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	503局	0.92%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	18局	0.03%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	21局	0.04%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	21局	0.04%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16者	53局	0.10%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	649局	1.19%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	4局	0.01%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	45局	0.08%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	8者	83局	0.15%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	52局	0.10%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	182局	0.33%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	8局	0.01%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	219局	0.40%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	1,315局	2.41%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	5者	8局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26者	49局	0.09%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	1,707局	3.13%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29者	345局	0.63%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	3,154局	5.77%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.01%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	96局	0.18%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	70者	2,570局	4.71%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	7局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	20者	72局	0.13%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	737局	1.35%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	5局	0.01%
テレメーター用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
同報無線(60MHz帯)(固定局)	3者	9局	0.02%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	11者	41局	0.08%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	13局	0.02%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	179者	252局	0.46%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	189者	4,600局	8.42%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
FM放送(VHF帯)	23者	116局	0.21%
FM多重放送(VHF帯)	1者	39局	0.07%
FM補完放送(VHF帯)	2者	9局	0.02%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	3者	81局	0.15%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	23局	0.04%
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	278局	0.51%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	21局	0.04%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
アマチュア無線(52MHz帯)	7,709者	8,446局	15.46%
アマチュア無線(145MHz帯)	13,922者	14,366局	26.30%
簡易無線(150MHz帯)	557者	7,119局	13.03%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	209者	2,226局	4.08%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.01%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	4者	9局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	430者	486局	0.89%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	16者	40局	0.07%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	14者	14局	0.03%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 「—」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	4者	30局	0.05%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	14者	45局	0.08%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	30者	36局	0.07%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	4局	0.01%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	3者	5局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	5局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	117局	0.21%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	4局	0.01%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	7者	7局	0.01%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	—
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	2局	0.00%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	2局	0.00%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局*5	—
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0局	—
石油備蓄(150MHz帯)	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	9者	1,157局	2.12%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	3者	56局	0.10%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	8者	19局	0.03%
その他(50MHz超222MHz以下)	3者	7局	0.01%
合計	23,947者	54,619局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第4節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-1を参照のこと。

信越総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-2を参照のこと。

信越総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-3を参照のこと。

信越総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、簡易無線(150MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-4を参照のこと。

信越総合通信局においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、信越総合通信局では、その他公共業務用無線(60MHz 帯)(固定局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線(52MHz 帯)、簡易無線(150MHz 帯)、その他一般業務用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、アナログ列車無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

なお、信越総合通信局において、市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)が大きく減少しているのは、デジタル方式による 60MHz 帯市町村同報系防災行政用無線システムに移行したためである。

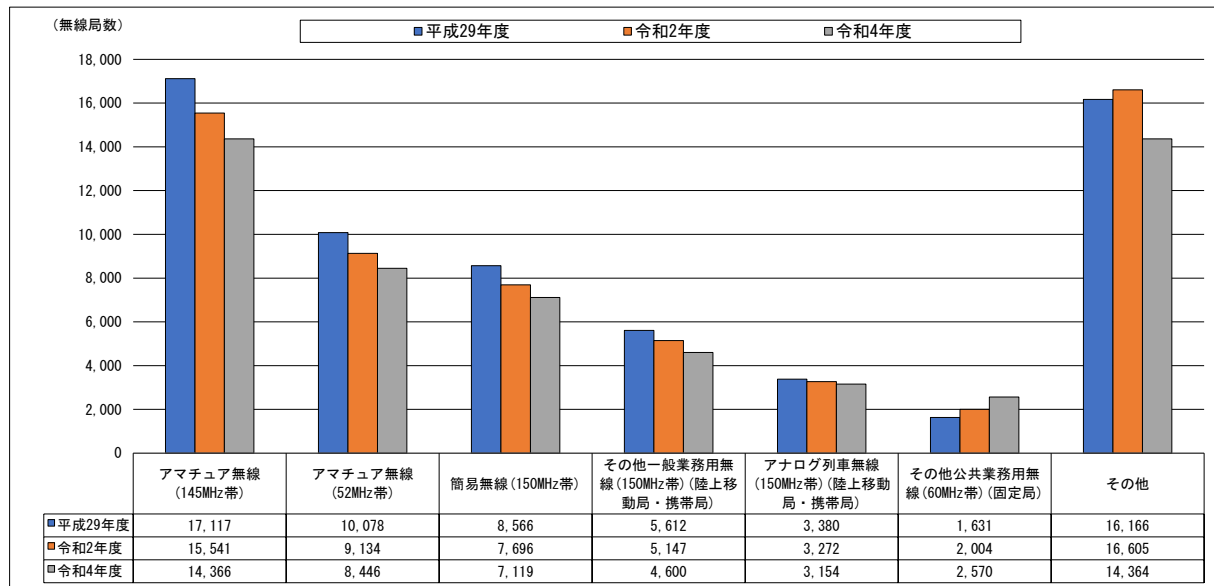
災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及び災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、免許人がデジタル方式の無線システム(K-λ)の導入に伴い、順次移行したためである。

道路管理用無線(150MHz 帯)(固定局)が廃止となったのは、免許人が管理する有料道路隧道について、建設費等の償還を終えたことに伴い、自治体管理の一般道へ管理を移管したことに伴う無線局廃止によるものである。なお、自治体としては、免許人の無線設備が老朽化していたため、改めて無線局免許を取得することはしなかった。

ガス事業用デジタル無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく増加しているのは、アナログ無線システムからデジタル無線システムへの移行を実施した事業者があったことによるものである。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)が増加しているのは、旅客車両の編成及び作業用車両について、追加が実施されたこと並びに基地局が追加開設されたことに伴うためである。本システムは周波数再編アクションプランにて、「首都圏における過密ダイヤに伴う列車の安全性、輸送効率の向上への関心の高まりから、高度化が望まれているとともに、長波帯を使用する誘導無線(高周波利用設備)からの移行需要があることから、消防無線の移行後の跡地等も使用し、アナログ方式からデジタル方式(150MHz 帯)へ早期の移行を推進する。」とされている。

図表一信-2-4-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
デジタル簡易無線(150MHz帯)	522	1,520	2,226
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,964	1,889	1,707
防災相互波(150MHz帯)	2,506	2,390	1,559
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,383	1,357	1,315
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1,176	1,162	1,157
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	946	928	737
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	772	727	649
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,182	953	593
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	460	503
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	421	444	486
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	230	299	390
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	317	342	345
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	274	278	278
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	307	275	252
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	200	226	219
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	269	184	182
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	142	133	128
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	121	120	117
FM放送(VHF帯)	111	116	116
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	80	124	96
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	113	90	83
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	90	81	81
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	104	84	75
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	114	100	72
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	88	84	72
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	945	497	59
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	64	66	56
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	55	54	53
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	60	77	52
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	63	51	49
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	20	45
航空無線(120MHz帯)(航空局)	44	45	45
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	28	42	41
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	39	38	40
FM多重放送(VHF帯)	39	40	39
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	38	35	36
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	28	30
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	29	30	30
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30	29	27
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0	22	26
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	23	23	23
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	36	28	22
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34	35	21
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	21	21	21
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23	22	21
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	23	26	19
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18	18	18
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	14	17	14

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	15	15	13
同報無線(60MHz帯)(固定局)	47	19	9
FM補完放送(VHF帯)	1	8	9
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	12	11	9
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	13	13	8
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	9	8	8
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	9	9	7
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	11	8	7
その他(50MHz超222MHz以下)	0	2	7
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	5	5
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	4	5	5
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	5	5
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	4	4
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	3	4
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	5	5	4
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	5	5	4
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3	3	3
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	36	17	3
テレメーター用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0	3	3
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2	2	3
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	8	8	2
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	2
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2	2	2
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0	1	2
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1	1	2
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2	2	2
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	1
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	1	1
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	7	1
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1	1	1
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	1	1
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	81	57	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	799	737	0
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	6	0	0
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	2	2	0
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	2	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0	0
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0	0	0
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0	0	0
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0	0	0
石油備蓄(150MHz帯)	0	0	0
中央防災(150MHz帯)	0	0	0
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度以降の主な動向としては、放送大学のFM地上放送跡地(77.1MHz及び78.8MHz)について「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備(令和4年6月)を行っている。

信越総合通信局については、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備は対象地域ではない。その他は全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%、5.5%と減少していることから、全般的に減少傾向にある。アマチュア無線以外の電波利用システムでは、60MHz帯や150MHz帯の固定系・移動系アナログ無線を中心に減少が見られる一方、公共ブロードバンドでは増加傾向にあり、令和3年1月の利用主体や運用範囲の拡大等に係る制度化以降、増加傾向となっている。その他、150MHz帯の移動系デジタル無線や60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)などは、デジタル化が一定程度進展しているようであり、特に、150MHz帯のデジタル簡易無線は30.6%増加、150MHz帯のデジタル列車無線は67.0%増加している。

信越総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において取りまとめられた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅の検討、FM防災情報システムの導入に向けた既存無線システム等との周波数共用に係る技術試験の実施、関係府省庁におけるFM路側通信システム方式又はその他の無線システムへの移行等の検討状況の調査等の実施及びこれらの検討等の状況を踏まえて令和6年度末までを目途に具体的な割当方針を検討することを掲げている。このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、200MHz帯の公共ブロードバンド移動通信システムの利用主体や運用範囲の拡大等に向けた検討を進めること、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)や150MHz帯の水防道路用移動無線、列車無線、簡易無線のデジタル化、VHF帯航空移動(R)業務用無線の狭帯域化を推進すること等を掲げている。

第5目 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第5節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	22局	0.19%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	96局	0.84%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	55者	119局	1.05%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	55者	6,249局	54.91%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	3者	86局	0.76%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33者	142局	1.25%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34者	4,656局	40.91%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	1局	0.01%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0局	—
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.02%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	3者	3局	0.03%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1局	0.01%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	1者	3局	0.03%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	—
合計	191者	11,380局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 「—」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第5節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、3局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、8局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第5節(2)図表－全－4－5－1を参照のこと。

信越総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第5節(2)図表－全－4－5－2を参照のこと。

信越総合通信局においては、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、信越総合通信局では、市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少し、県防災用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が変わらなかった。

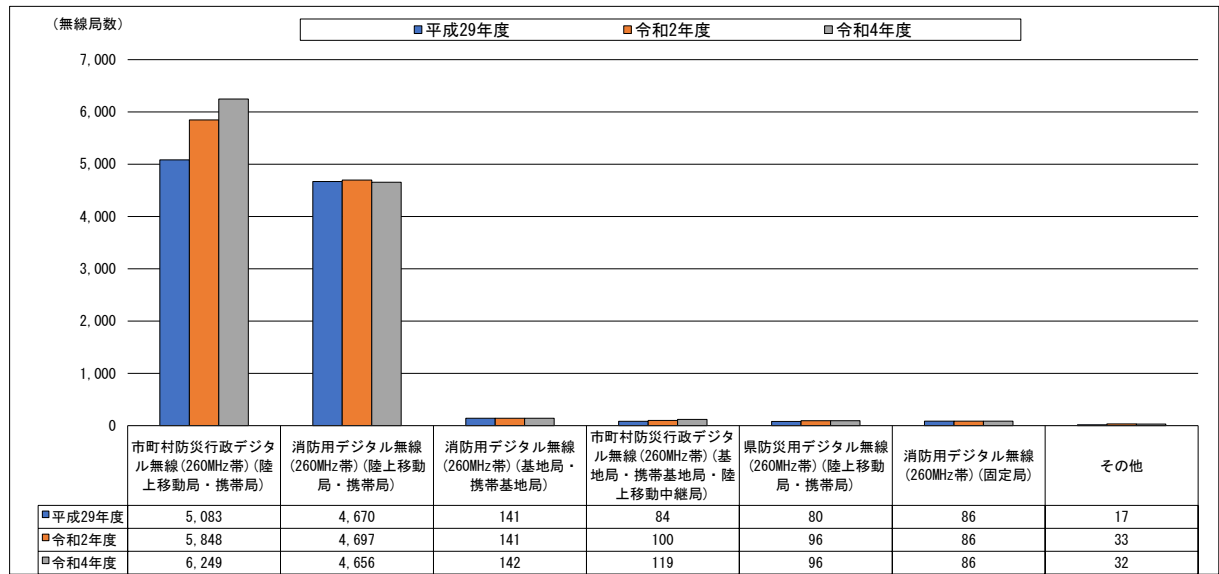
なお、信越総合通信局において、市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく減少しているのは、無線設備の老朽化に伴う設備更改並びに市町村合併後の無線システムの統合に併せて、当該無線システムから市町村防災行政デジタル無線(260MHz)に移行が進んだもの並びに整理統合により廃止されたことによるものと考えられる。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)が廃止となったのは、免許人が開設してきた無線局(基地局等)の連絡回線を確保するための無線局(固定局)として、当該無線システムは開設されてきたところであるが、無線局が他の方式の無線システムに移行したことに伴い、連絡回線が不要となり、需要が無くなったためである。

ガス事業用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく減少しているのは、本システムからガス事業用デジタル無線への移行が進んだためである。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及びタクシー無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、本システムからデジタルタクシー無線のシステムに移行が進んだためである。

図表一信-2-5-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	22	22
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	7	4	3
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0	3	3
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	2	2	2
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1	1	1
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1	1	1
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0	0	0
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0	0	0
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向としては、本周波数区分における無線局数の推移は、260MHz帯の市町村防災用のデジタル無線が大きく伸びている一方で、消防用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。

信越総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、150MHz帯の市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線について機器の更新時期に合わせてデジタル化のうえ260MHz帯への移行を推進することを掲げている。

第6目 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第6節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	4者	14局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	23局	0.03%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	453局	0.53%
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	1者	31局	0.04%
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)	29者	2,463局	2.87%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	6局	0.01%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	2,090局	2.44%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	14局	0.02%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	34局	0.04%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	101局	0.12%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	719局	0.84%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	11局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	17局	0.02%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	10局	0.01%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	56局	0.07%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	506局	0.59%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	70局	0.08%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	1,277局	1.49%
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	4,049局	4.72%
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	44局	0.05%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	11局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	152局	0.18%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	133者	170局	0.20%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	141者	3,831局	4.47%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	7者	18局	0.02%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	6局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	739局	0.86%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	300局	0.35%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	21局	0.02%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	11者	14局	0.02%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	109者	168局	0.20%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	121者	4,825局	5.63%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	22局	0.03%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局*5	-
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	-
デジタルTV放送(UHF帯)	9者	611局	0.71%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	12局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	122局	0.14%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	3者	24局	0.03%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	15者	544局	0.63%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	60局	0.07%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	44局	0.05%
受信障害対策中継局	8者	12局	0.01%
アマチュア無線(435MHz帯)	13,582者	14,051局	16.39%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	105者	653局	0.76%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	3,081者*6	27,830局*7	32.45%
簡易無線(400MHz帯)	646者	8,036局	9.37%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	735者	11,104局	12.95%
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	8局	0.01%
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	16者	40局	0.05%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	3者	3局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0者	0局	-
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	6者	10局	0.01%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	11者	11局	0.01%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	7者	7局	0.01%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.00%
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	5者	28局	0.03%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	2者	108局	0.13%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	6者	124局	0.14%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	0者	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	1者	2局	0.00%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	0者	0局	-
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	5者	17局	0.02%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局	-
合計	18,983者	85,750局	100.00%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第6節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―1を参照のこと。

信越総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、5局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、6局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―2を参照のこと。

信越総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―3を参照のこと。

信越総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―4を参照のこと。

信越総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、信越総合通信局では、デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)、デジタル簡易無線(460MHz 帯)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(435MHz 帯)、簡易無線(400MHz 帯)、その他一般業務用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、列車無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少している。

なお、信越総合通信局において、エリア放送(UHF 帯)が廃止となったのは、開設していた学術研究機関において、運営の中核であった研究室等が閉鎖され、継続して運用することが困難となったためである。

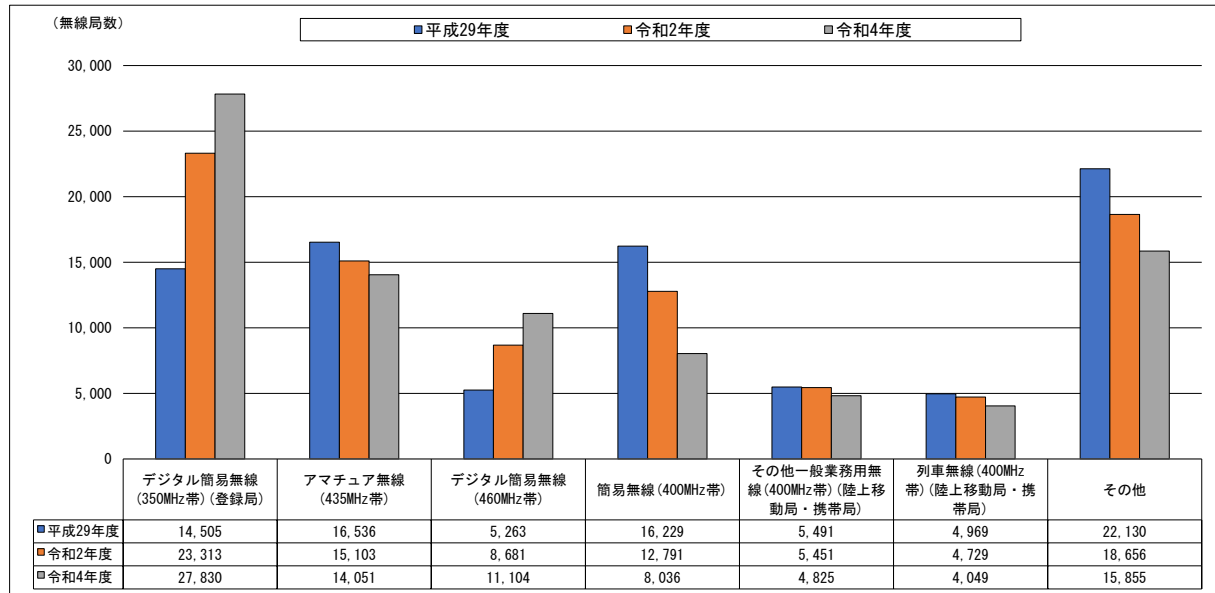
簡易無線(350MHz 帯)が大きく減少しているのは、無線設備の老朽化及び再免許の時期に合わせて、IP 無線、携帯電話及びデジタル簡易無線(登録局)等の他の通信システムに順次移行が進んでいるためと考えられる。

デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)は周波数再編アクションプランにて使用期限が定められているアナログ方式の簡易無線局の移行先である。本システムが増加しているのは、消防団、総合自治会(凡そ昭和の市町村合併前の市町村の区域)、自治会及び町内会において、防災及び災害時における通信用として、大きく普及したものとみてとれる。

アルゴスシステムが大きく増加しているのは、学術研究機関及び各種調査事業者が、渡り鳥、魚類を始めとした海洋生物の調査並びに海流調査のために当該無線システムを開設したためである。

実験試験局(335.4MHz 超 714MHz 以下)が大きく減少しているのは、無線通信機器製造事業者において、デジタル方式のタクシー無線システムの普及に伴い、機器試験及びエリア調査用に所有していた電波伝搬試験用等の実験試験局を整理縮小し廃止したことが大きなものと考えられる。

図表一信一2一6一1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,581	4,169	3,831
防災相互波(400MHz帯)	3,037	3,017	2,463
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,867	2,048	2,090
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1,287	1,277	1,277
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,172	865	739
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	673	711	719
簡易無線(350MHz帯)	2,678	1,450	653
デジタルTV放送(UHF帯)	611	611	611
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	488	544	544
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	499	506	506
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,465	1,201	453
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	122	227	300
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	196	182	170
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	229	203	168
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	246	215	152
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	115	125	124
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	129	119	122
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	122	115	108
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	101	101	101
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	286	134	70
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	67	67	60
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	56	56	56
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	46	46	44
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	41	44	44
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	39	38	40
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34	34	34
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	31	31	31
アルゴスシステム	22	7	28
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	24	24	24
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	55	42	23
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	22	22
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	21	21	21
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	15	18	18
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	93	41	17
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	73	40	17
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	27	20	14
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14	14	14
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	17	14	14
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	12	12
受信障害対策中継局	13	13	12

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	15	12	11
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	15	12	11
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	4	11	11
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	10	10	10
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	8	10	10
気象援助用無線(400MHz帯)	10	8	8
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	11	8	7
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	17	15	6
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6	6	6
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	3	3
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	4	3
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	4	3
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	3	3
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	10	6	3
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8	8	3
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2	2	2
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	2	2
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1	1	2
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	0	2	2
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	1
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0	0
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1	1	0
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	2	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	60	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	372	0	0
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	35	6	0
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	864	93	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
エリア放送(UHF帯)	8	2	0
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0	0	0
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0	0	0
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0	0	0
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0	0	0
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0	0	0
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0	0	0
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0	0
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0	0	0
DCP(400MHz帯)	0	0	0
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	13	0	0
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	0	0	0
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0	0	0
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、テレメータ及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度調査以降の主な動向としては、周波数割当て計画において、アナログ簡易無線を割り当てている348.55-348.8125MHz、465-465.175MHz及び468.54375-468.875MHzについて、その使用期限を令和4年11月30日までとしていたところ、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等を考慮した激変緩和措置として、令和6年11月30日までに改正している（令和3年9月）

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線（登録局）が21.1%増加、460MHz帯のデジタル簡易無線が19.0%増加する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は32.5%の減少となっており、一定規模の利用者がアナログ簡易無線の周波数の使用期限まで使用を継続するものと考えられる。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz帯への周波数移行が進展していると言える。

UHF帯のデジタルTV放送については、平成29年及び令和2年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和2年度時点4.3万局から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

信越総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、350MHz帯/400MHz帯の簡易無線やタクシー無線のデジタル化、市町村防災行政無線及び都道府県防災行政無線の260MHz帯への周波数移行、350MHz帯のマリンホーンの代替システムとして400MHz帯の地域振興用MCAの利用等、他システムによる代替移行を図ること等を掲げている。

このほか、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において、各省庁で利用されている公共用アナログ無線について、周波数の有効利用を促進する方策が検討されている。

第 5 節

北陸総合通信局

第 1 款

重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

なお、本図表は、各電波利用システムのうち公共業務用無線局^{注1}とそれを使用する免許人を抜き出して集計した値であり、これらに対し調査票調査を実施している。

なお、本年度の調査に当たっては、地方公共団体が使用する無線局を含む。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

注1 電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年9月30日総務省令第64号）による改正後の電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号に定められるシステム

	免許人数			免許人数 *3 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *4 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者	1者	4局	2局	2局	-
防災相互波(150MHz帯)	22者	23者	23者	23者	779局	805局	403局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	6局	6局	6局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	1者	14局	14局	14局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	111局	109局	107局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者	0者	38局	38局	0局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	407局	407局	0局	-
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者	0者	1局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
中央防災(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8者	8者	8者	8者	773局	766局	755局	-
水防用(60MHz帯・150MHz帯)	3者	3者	3者	3者	63局	66局	68局	-
防災相互波(400MHz帯)	24者	20者	10者	8者	710局	586局	301局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者	0者	4局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	0者	0者	0者	30局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者	0者	243局	0局	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	3者	2者	1者	1者	122局	118局	116局	-
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	6者	5者	5者	5者	112局	107局	107局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用	1者	0者	0者	0者	6局	0局	0局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(消防救急)	0者	2者	3者	3者	0局	4局	5局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(防災行政)	1者	1者	2者	2者	2局	3局	4局	-
中央防災(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-

*1 各電波利用システムのうち公共業務用無線局（国及び地方公共団体）とそれを使用する免許人を抜き出して集計している。

*2 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*4 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

下表において「○」が記載されている設問についてのみ調査結果を掲載している。

カテゴリ	設問		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由		※2	○	※2	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※2	※2
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	地震対策の有無		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	○	※2	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	水害対策の有無		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	○	※2	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	火災対策の有無		○	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	○	※2	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	運用継続性の確保のための対策の有無		-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-		
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容		-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	
運用時間	年間の送信日数			○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯		○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
移行・代替、廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム		※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	
他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	増加予定の場合	通信量増加理由		※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
	減少予定の場合	通信量減少理由		※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
デジタル方式の導入等	通信方式		○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無		○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由		○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）		※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2
	有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定		※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	
	無線設備の使用年数		○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	システム更新計画の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計画有の場合	システム更新後の無線技術		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共業務用無線の技術	代替可能性①		○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性④		-	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-	○
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。																				
1: 路側通信(MF帯)(特別業務の局) 2: 防災相互波(150MHz帯) 3: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局) 4: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 6: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 7: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 8: 気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)				9: 水防道路用無線(60MHz帯)(固定局) 10: 水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 11: 水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 12: 石油備蓄(150MHz帯) 13: 中央防災(150MHz帯) 14: 部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯) 15: 公共業務用テレメータ(60MHz帯) 16: 水防用(60MHz帯、150MHz帯)																

- : 調査対象外である。○
※1 : 無線局が存在しない。○
※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。○
○ : 回答が存在する。

- 1: 路側通信(MF帯)(特別業務の局)
2: 防災相互波(150MHz帯)
3: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)
4: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)
6: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
7: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)
8: 気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)
- 9: 水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)
10: 水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
11: 水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)
12: 石油備蓄(150MHz帯)
13: 中央防災(150MHz帯)
14: 郡内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)
15: 公共業務用テレメータ(60MHz帯)
16: 水防用(60MHz帯、150MHz帯)

カテゴリ	設問				17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容			○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間			○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由			○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	※2	※2	※1	※2	※2	※1
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容			○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	地震対策の有無				○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由			○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	※2	○	※1	○	○	※1	
	水害対策の有無				○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由			○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	火災対策の有無				○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由			○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	運用継続性の確保のための対策の有無				-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	-
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容			-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	-
運用時間	年間の送信日数				○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯			○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末日までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1		
	予定有の場合	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	
			他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1		
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	
今後の送信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる送信量の増減に関する予定の有無				○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1		
	増加予定の場合	送信量増加理由			※2	※2	※1	※1	※1	※1	○	※2	※2	※1	※2	※2	※1		
	減少予定の場合	送信量減少理由			○	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	○	※1	※2	※2	※1		
デジタル方式の導入等	通信方式				○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1	
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無		デジタル方式の導入予定がない理由		○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※1	○	※2	※1
		計画無の場合	他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定		○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1
			無線設備の使用年数				○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○
	システム更新計画の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計画有の場合	システム更新後の無線技術			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	公共業務用無線の技術	代替可能性①				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
代替可能性②				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-		
代替可能性③				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
代替可能性④				○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	-	○	※1	○	○	※1		
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容				○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1	
-：調査対象外である。□ ※1：無線局が存在しない。□ ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3：2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○：回答が存在する。																			
17：防災相互波（400MHz帯） 18：災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局） 19：災害対策・水防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 20：災害対策・水防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 21：K-COSMOS無線（400MHz帯）（固定局） 22：K-COSMOS無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 23：K-COSMOS無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 24：気象援助用無線（400MHz帯）										25：公共業務用テレメータ（400MHz帯） 26：公共業務用水防テレメータ（400MHz帯） 27：公共業務用ヘリテレ連絡用 28：公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急） 29：公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政） 30：中央防災（400MHz帯）									

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一陸一1-1-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人23者を対象とし、全体の39.1%(9 者)が「送信実績なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6 者)が「365 日」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「365 日」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5 者)が「送信実績なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

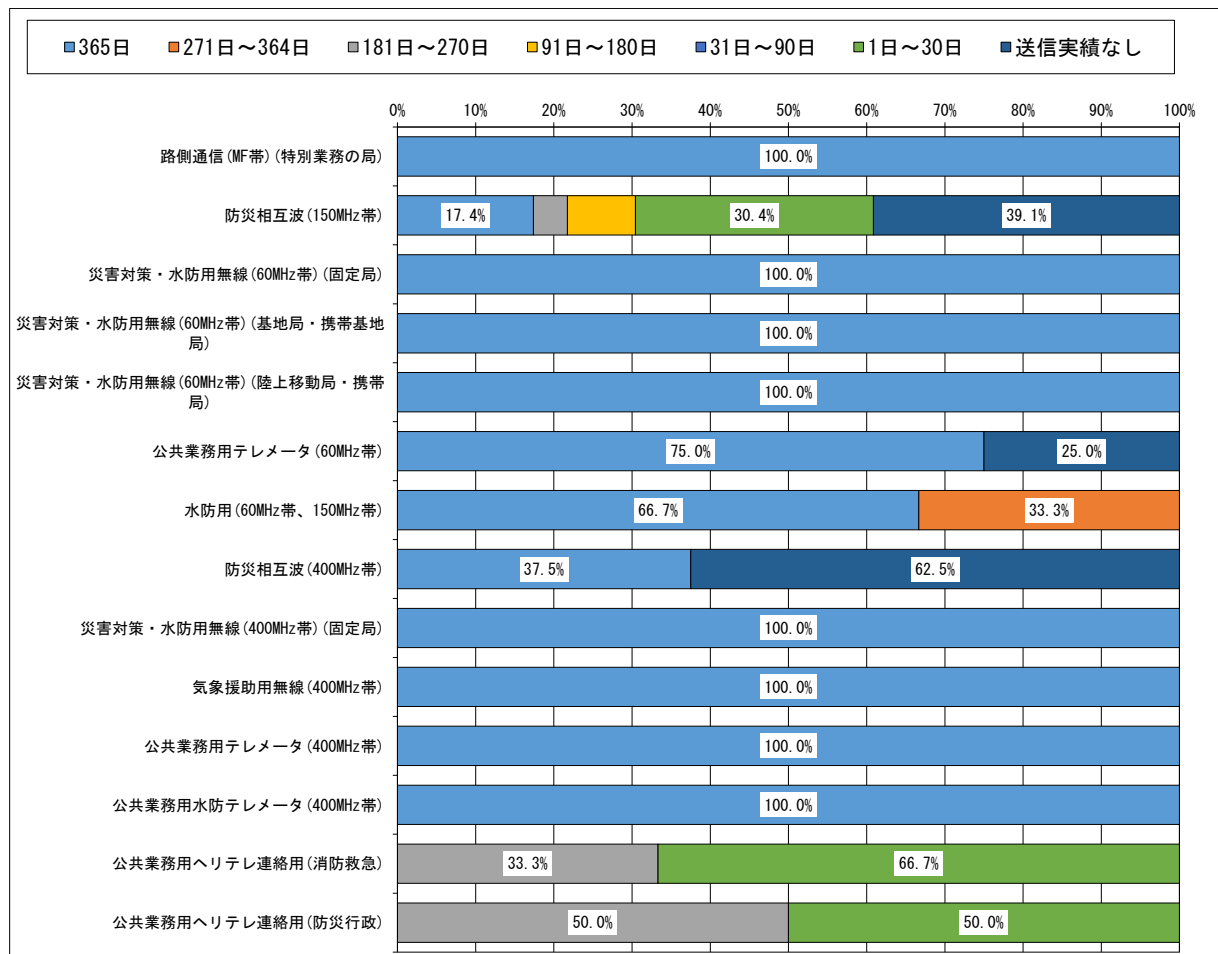
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「365 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「1 日～30 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1 者)が「181 日～270 日」、全体の50.0%(1 者)が「1 日～30 日」と回答した。

図表一陸一1-1-1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一陸一1-1-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した1つめの図である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

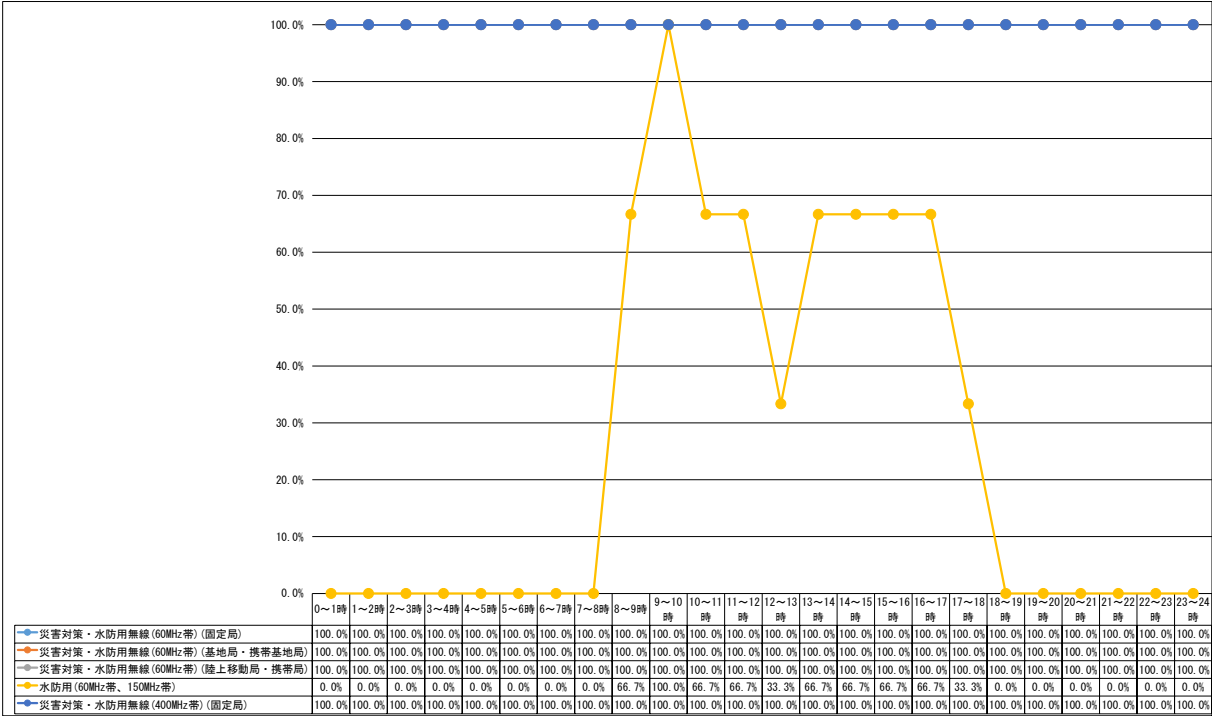
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が9-10時に送信していた。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

図表一陸一1-1-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一陸一1-1-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した2つめの図である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、60%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

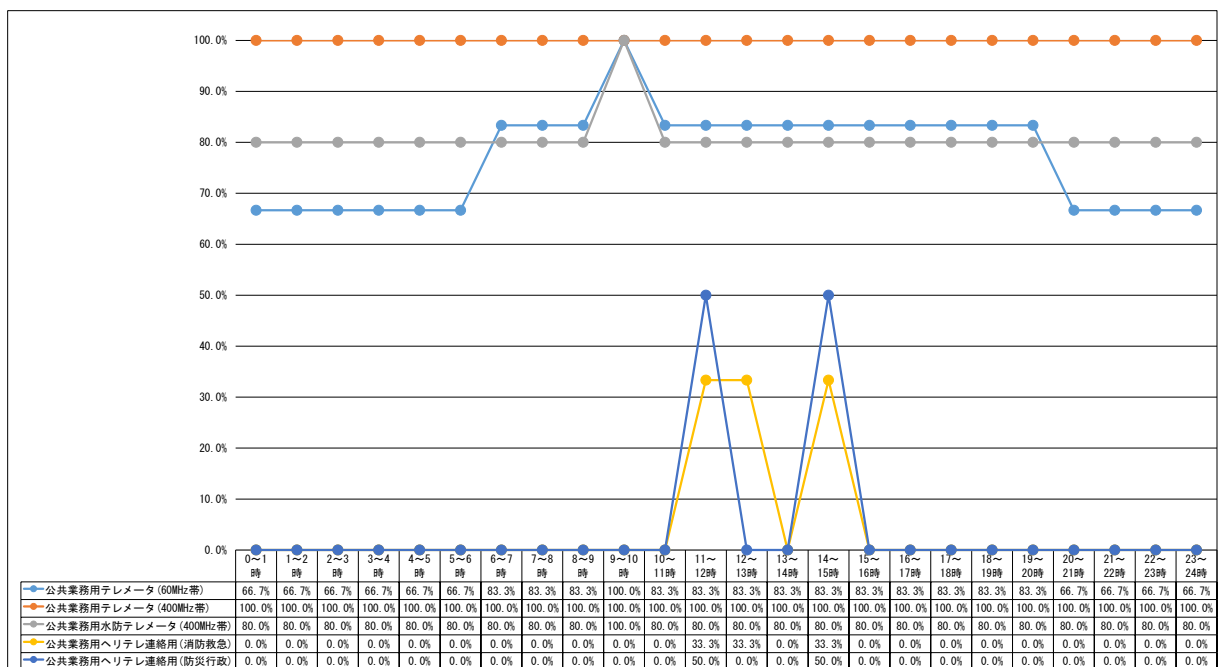
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人5者を対象とし、80%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が11-13、14-15時に送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が11-12、14-15時に送信していた。

図表一陸一1-1-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一陸一1-1-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した3つめの図である。

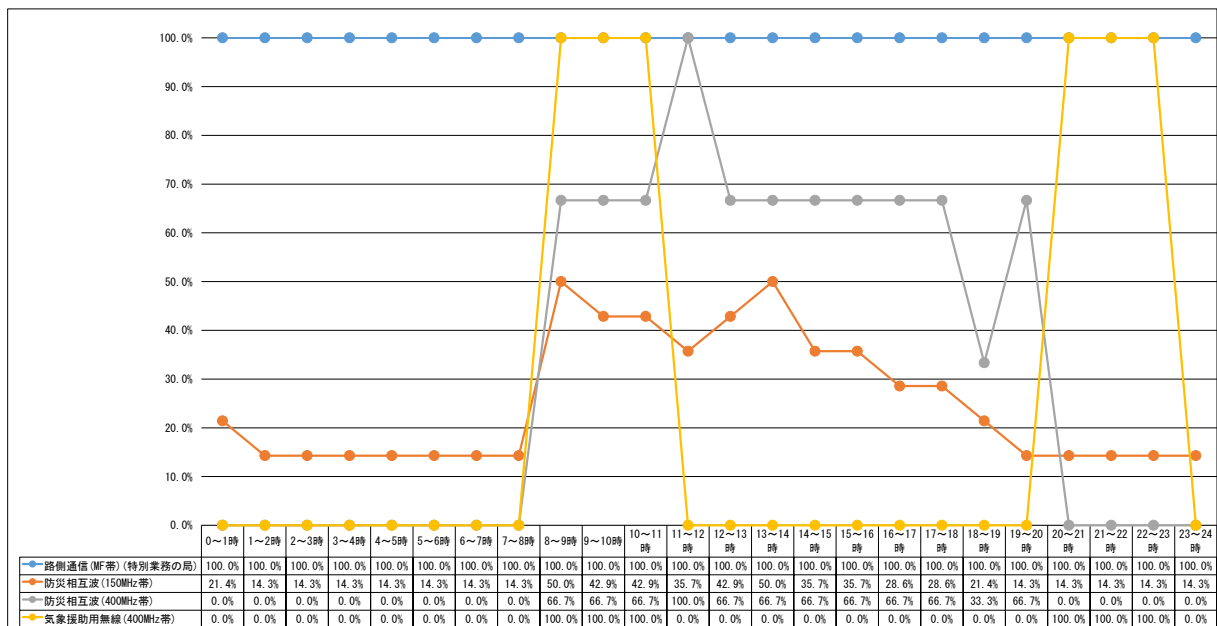
路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人14者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が8-20時に送信していた。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は8-11、20-23時に送信していた。

図表一陸一1-1-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一陸一1-1-5 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人23者を対象とし、全体の43.5%(10者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

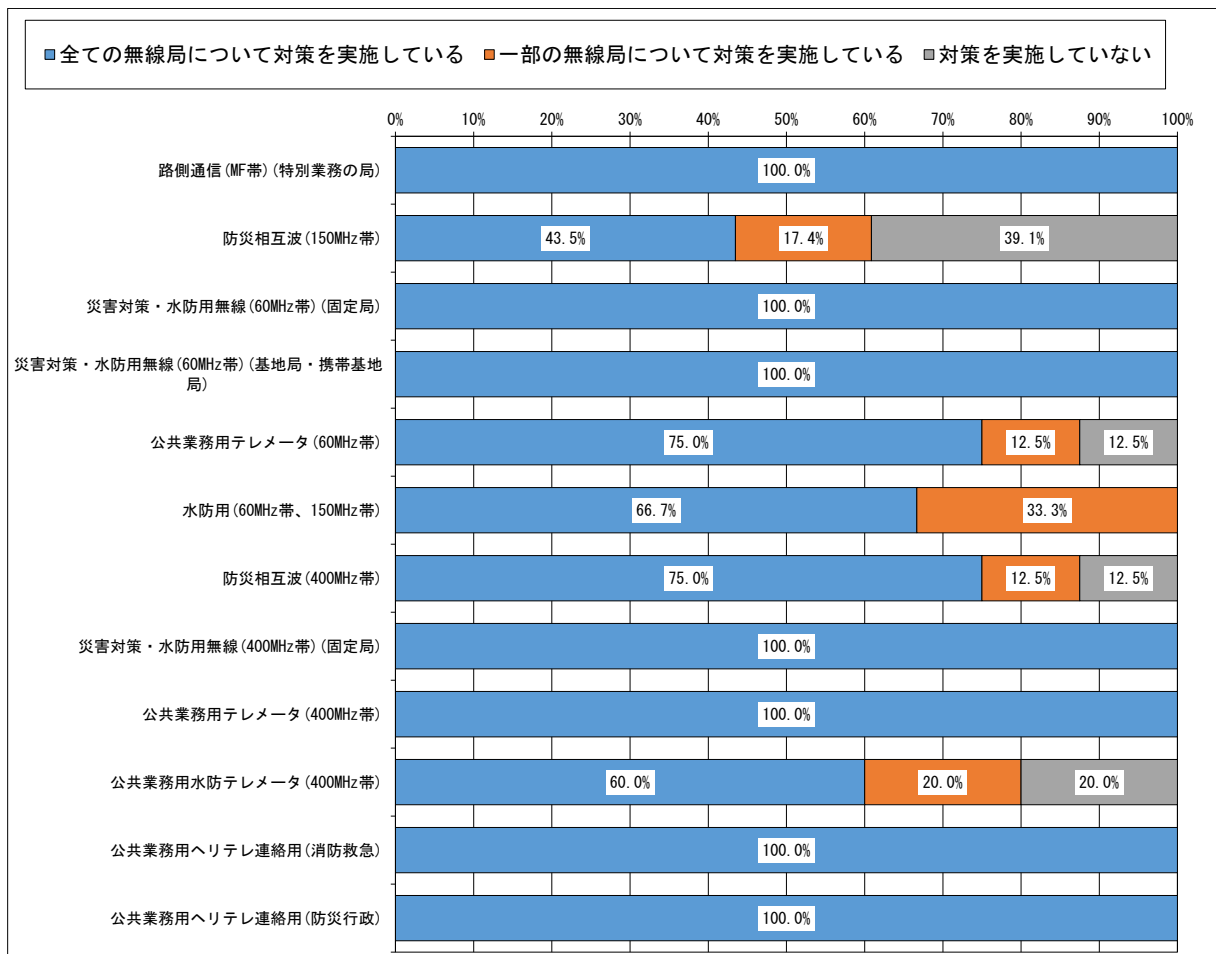
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一陸一―1―1―5 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一陸一1-1-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」についての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人14者を対象とし、全体の78.6%(11 者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6 者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一陸一1-1-6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	14	0.0%	28.6%	21.4%	7.1%	0.0%	78.6%	42.9%	21.4%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	7	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	100.0%	71.4%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	7	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	85.7%	42.9%	0.0%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一陸一1-1-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72 時間(3 日)以上」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人11者を対象とし、全体の36.4%(4 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72 時間(3 日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1 者)が「12 時間未満」、全体の33.3%(1 者)が「48 時間(2 日)以上 72 時間(3 日)未満」、全体の33.3%(1 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の33.3%(2 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72 時間(3 日)以上」と回答した。

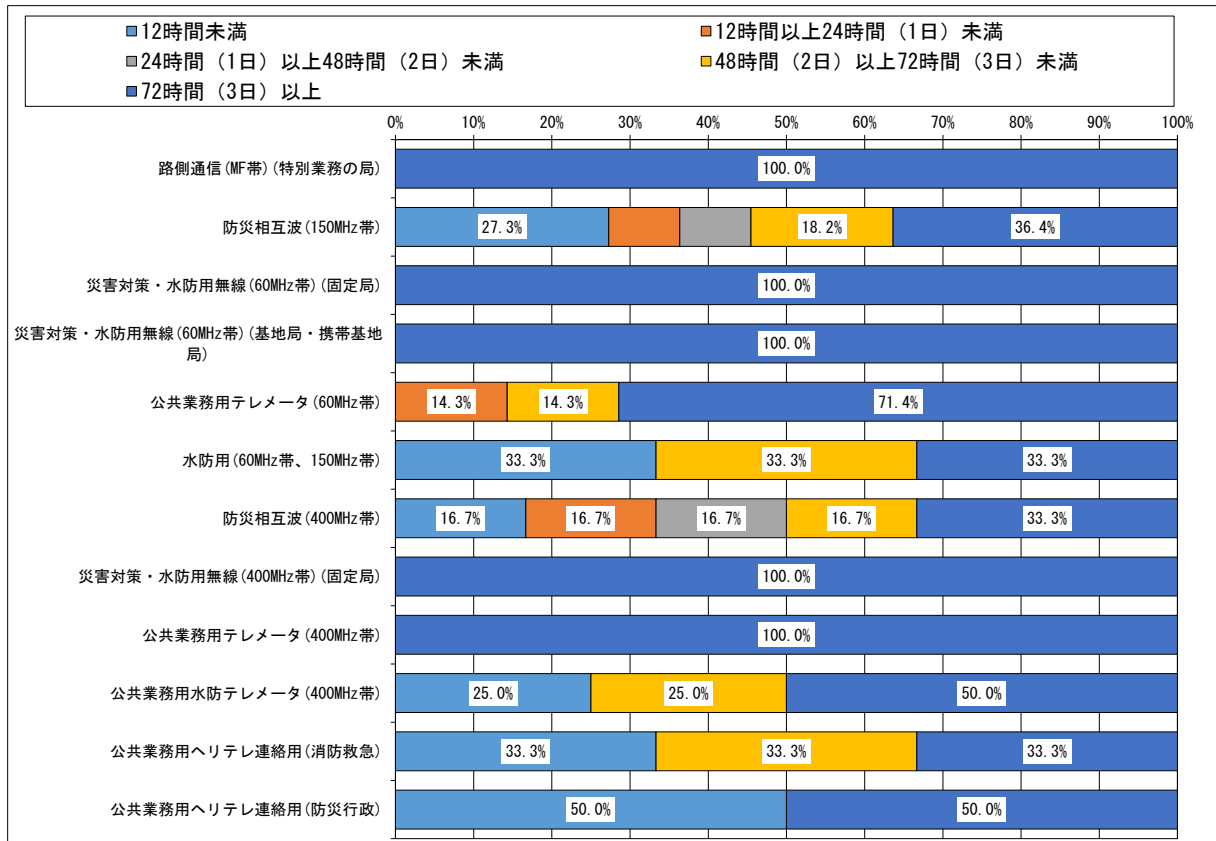
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1 者)が「12 時間未満」、全体の33.3%(1 者)が「48 時間(2 日)以上 72 時間(3 日)未満」、全体の33.3%(1 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1 者)が「12 時間未満」、全体の50.0%(1 者)が「72 時間(3 日)以上」と回答した。

図表一陸一1-1-7 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一陸一1-1-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%（1者）が「自己以外の要因で保有できないため」、全体の33.3%（1者）が「代替手段があるため」、全体の33.3%（1者）が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「携帯無線機のため」、「移動局であるため」等の回答が存在した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「代替手段があるため」と回答した。

図表一陸一1-1-8 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
防災相互波(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一陸一1-1-9 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人23者を対象とし、全体の47.8%(11 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

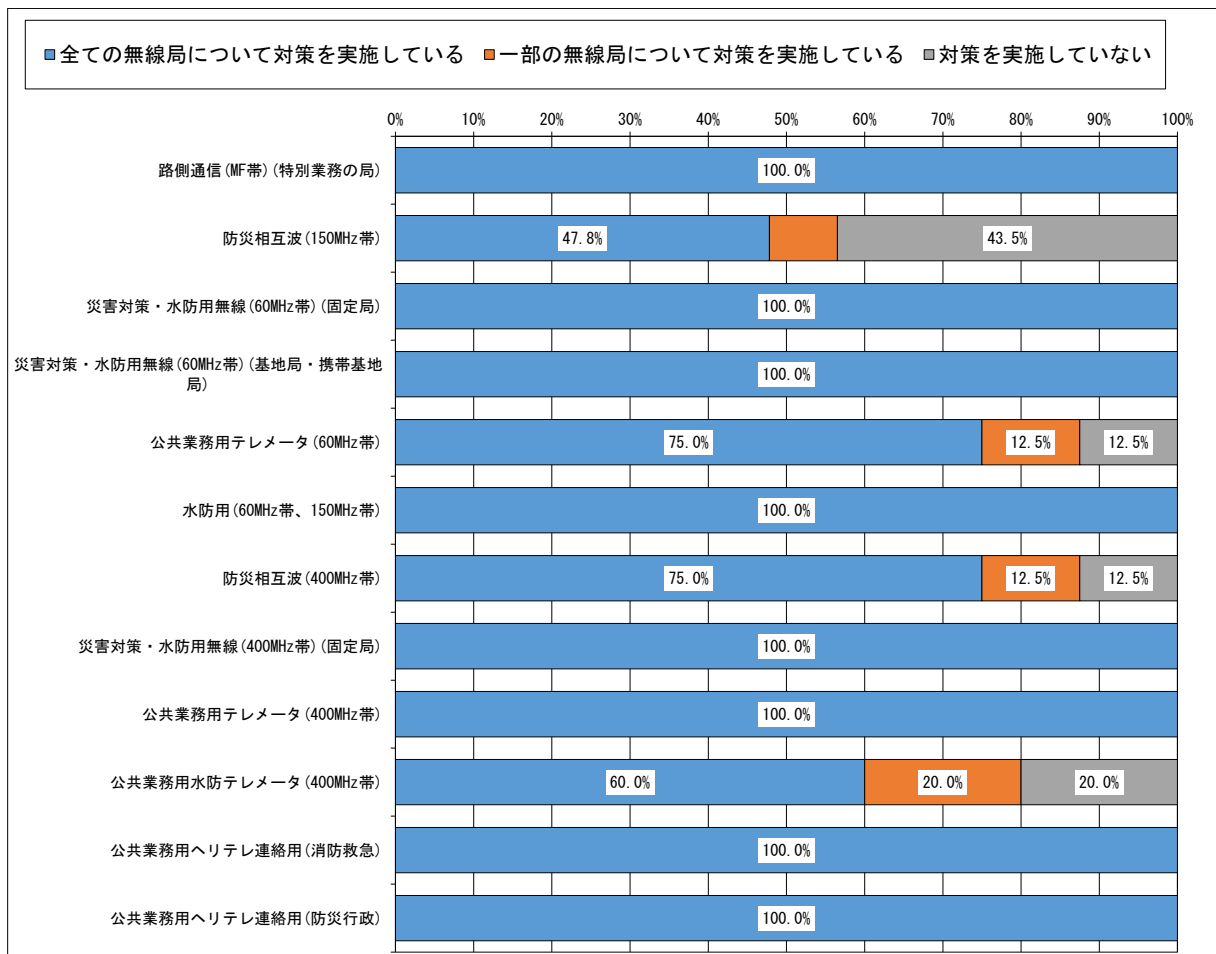
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一陸一1-1-9 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一陸一1-1-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の76.9%(10者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、全体の66.7%(2者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

図表一陸一1-1-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	13	30.8%	7.7%	76.9%	53.8%	7.7%	0.0%	46.2%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	7	71.4%	28.6%	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	3	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	7	14.3%	14.3%	57.1%	28.6%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	4	50.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一陸一1-1-11 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人23者を対象とし、全体の47.8%(11 者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4 者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(4 者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

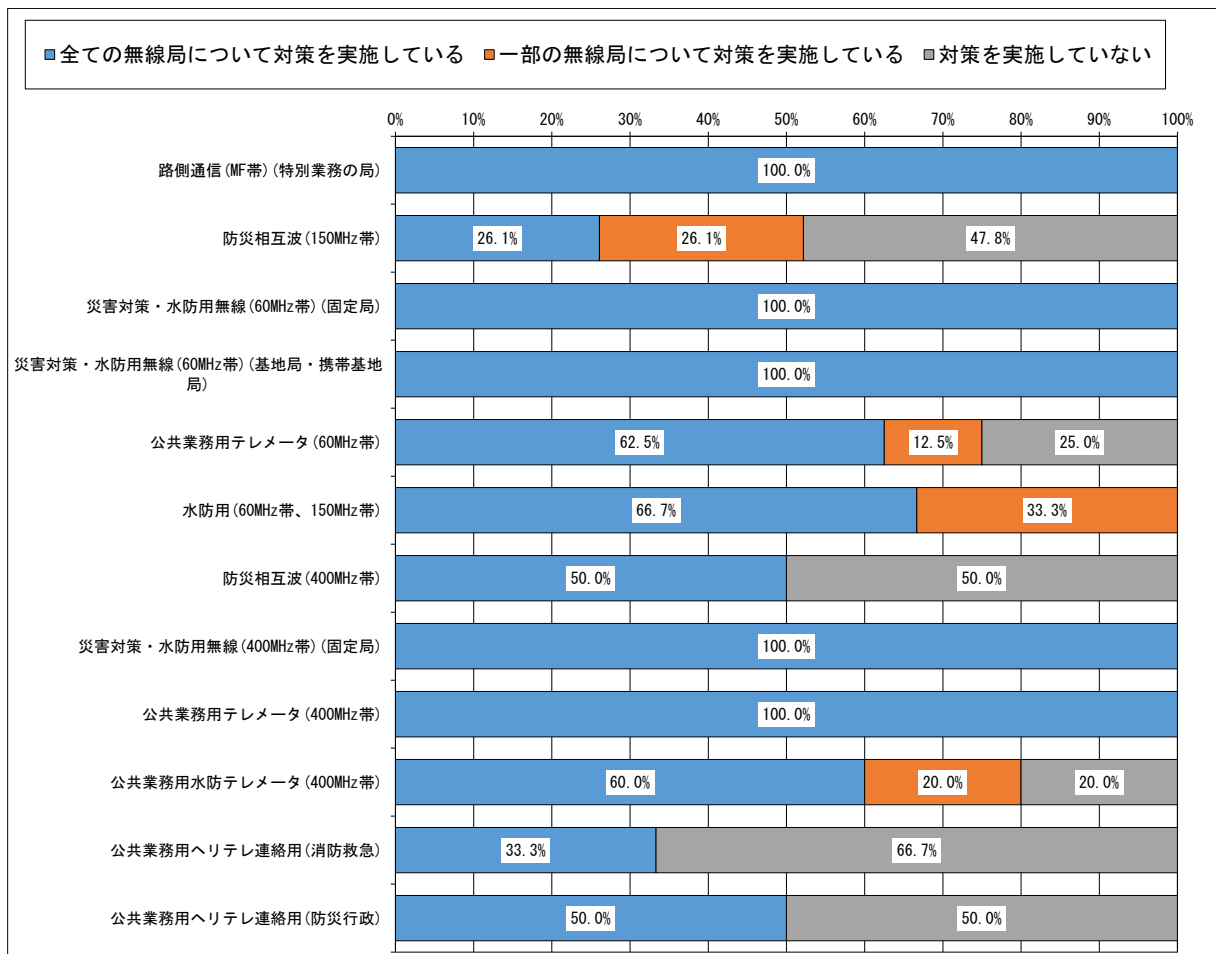
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1 者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1 者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表一陸一1-1-11 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一陸一1-1-12 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 82.4% (14 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の 33.3% (1 者) が「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」、全体の 33.3% (1 者) が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の 33.3% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の 50.0% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、全体の 50.0% (1 者) が「可搬型であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他機関の施設に設備設置しているため」の回答が存在した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他機関の施設に設備設置しているため」の回答が存在した。

図表一陸一1-1-12 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	17	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.4%	29.4%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一陸一1-1-13 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人23者を対象とし、全体の56.5%(13者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の37.5%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の37.5%(3者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

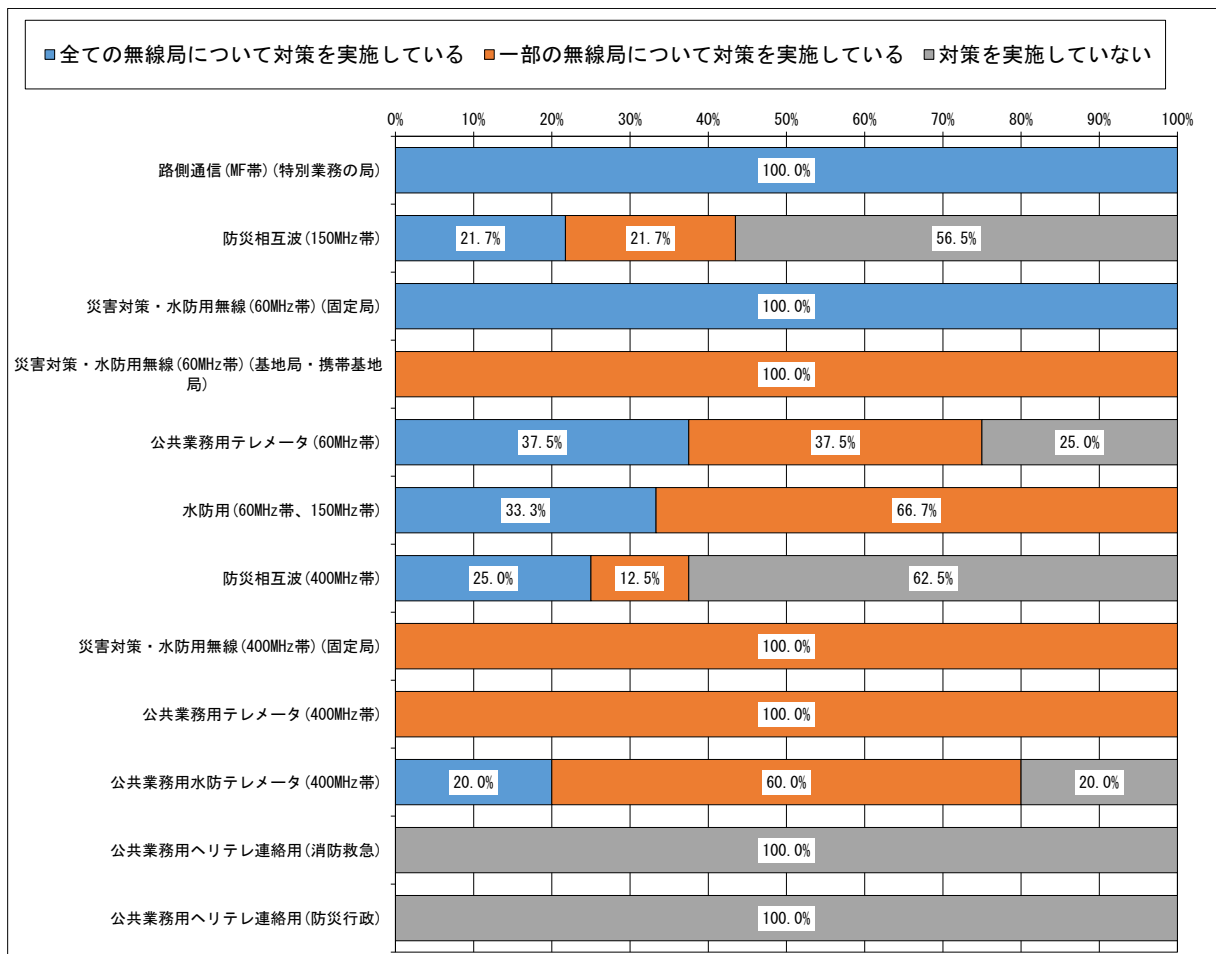
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が「対策を実施していない」と回答した。

図表一陸一1-1-13 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一陸一1-1-14 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 83.3% (15 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「可搬型であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「無線局を廃止したため」、「一部の無線機が車両搭載のため」の回答が存在した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 25.0% (1 者) が「経済的に水害対策が困難であるため」、全体の 25.0% (1 者) が「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」、全体の 25.0% (1 者) が「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の 25.0% (1 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の 25.0% (1 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

図表一陸一1-1-14 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
防災相互波（150MHz帯）	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	83.3%	27.8%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	5	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
防災相互波（400MHz帯）	6	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	16.7%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	4	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一陸一1-1-15 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人23者を対象とし、全体の47.8%(11 者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の37.5%(3 者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の37.5%(3 者)が「対策を実施していない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

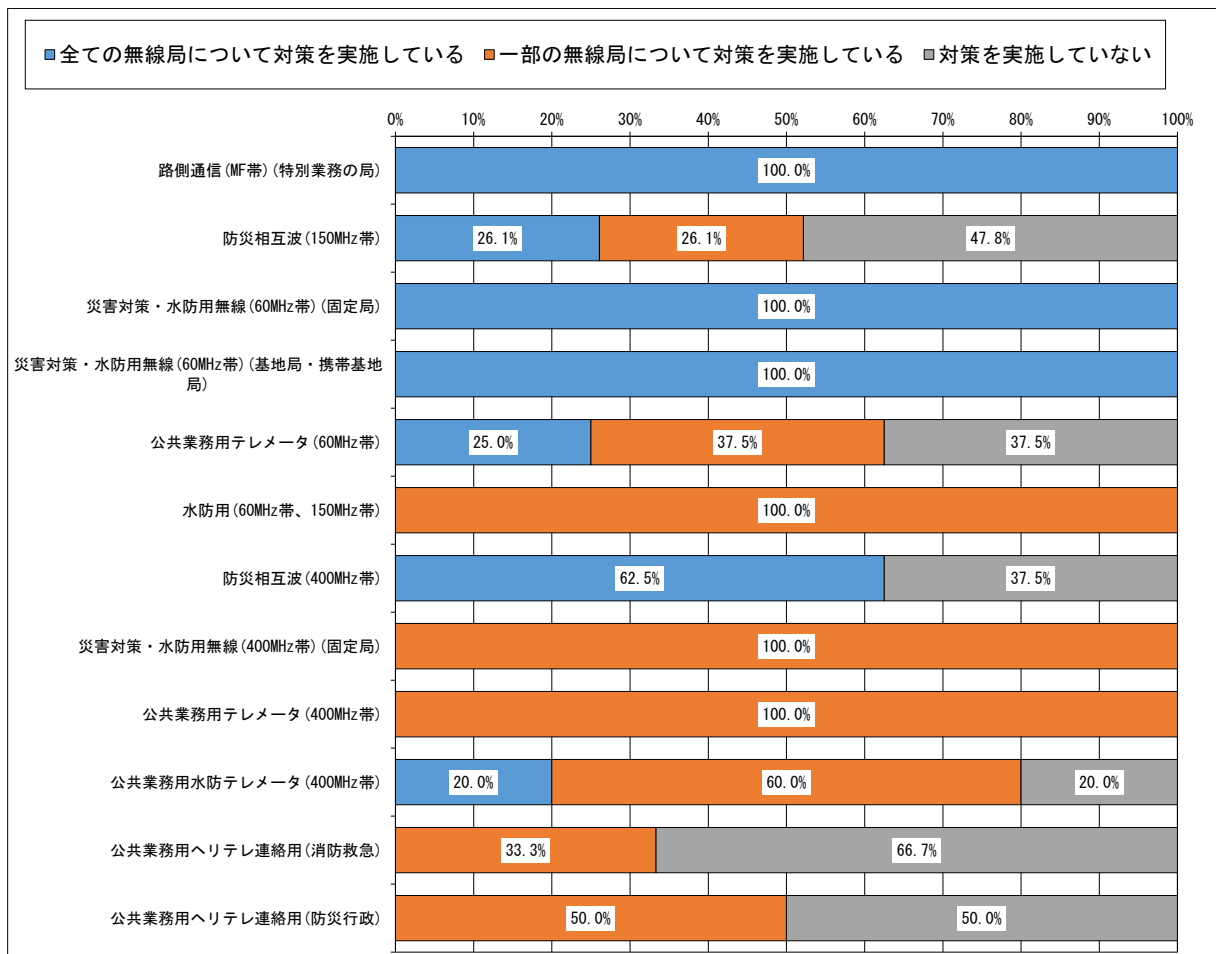
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3 者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1 者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1 者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表一陸一1-1-15 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一陸一1-1-16 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 82.4% (14 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」、全体の 33.3% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、全体の 33.3% (1 者) が「可搬型であるため」、全体の 33.3% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他機関の施設に設備設置しているため」の回答が存在した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他機関の施設に設備設置しているため」の回答が存在した。

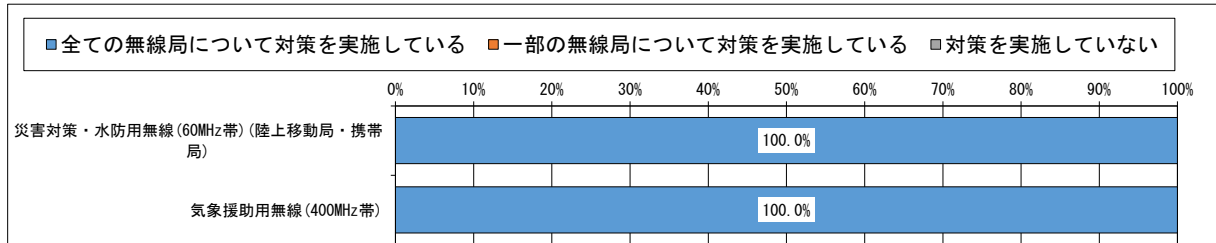
図表一陸一1-1-16 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	17	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	17.6%	82.4%	23.5%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	6	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%
防災相互波(400MHz帯)	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	4	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一陸一1一17 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。
気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一陸一1一17 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一陸一1-1-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有」、「他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「復旧要員の常時体制整備」、「定期保守点検の実施」、「防災訓練の実施」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一陸一1-1-18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一陸一1-1-19 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 23 者を対象とし、全体の 91.3% (21 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

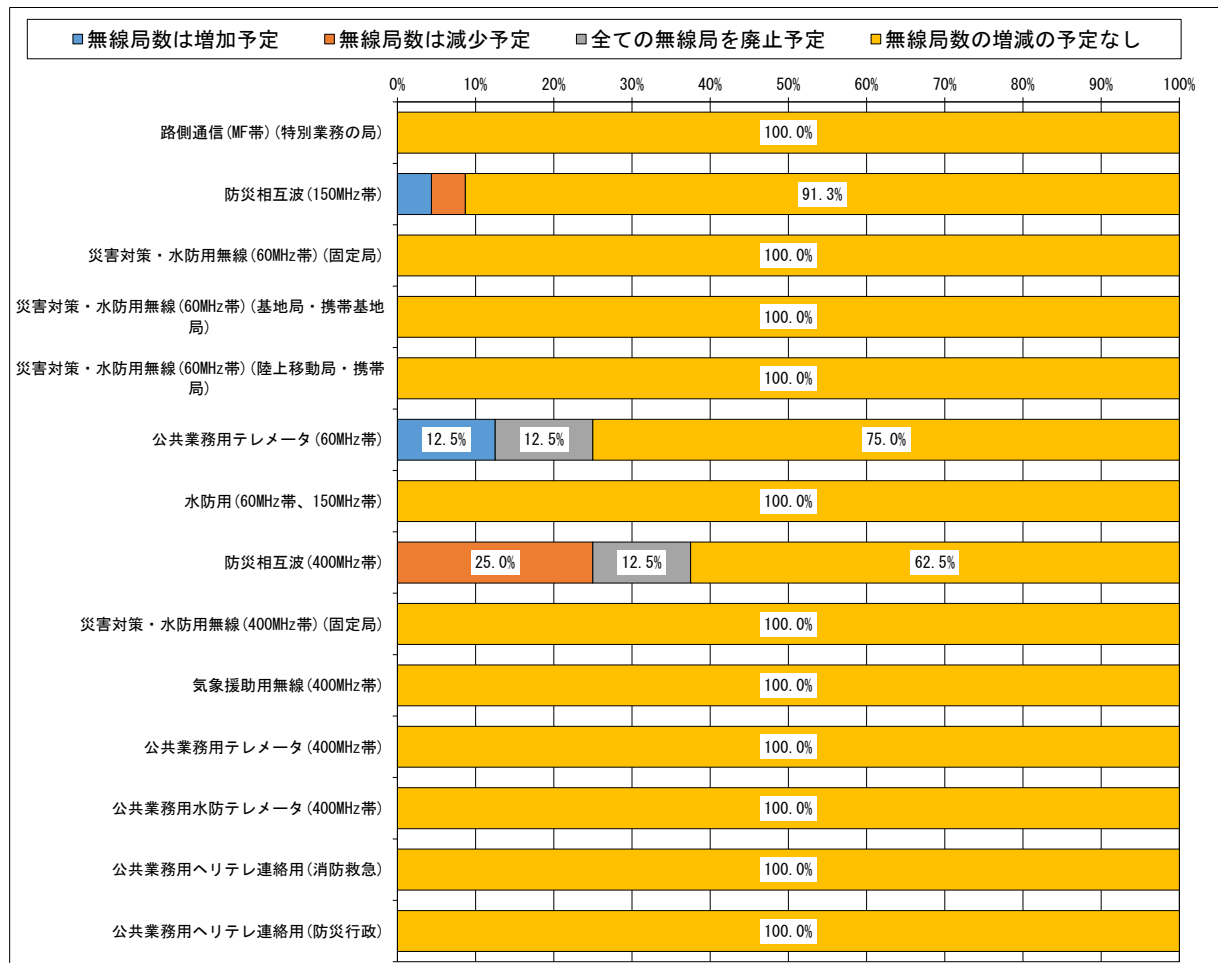
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一陸一―1―1―19 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一陸一1-1-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

図表一陸一1-1-20 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波(150MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一陸一1-1-21 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7%（2 者）が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

図表一陸一1-1-21 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
防災相互波(150MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz 帯)	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一陸一1-1-22 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「IP無線」、全体の50.0%(1者)が「衛星無線」、全体の50.0%(1者)が「MCA無線」と回答した。

図表一陸一1-1-22 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	IP無線	衛星無線	MCA無線
防災相互波(400MHz帯)	2	50.0%	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一陸一1-1-23 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」についての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人23者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量は増加予定」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一陸一―1―1―23 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一陸一1-1-24 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一陸一1-1-24 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一陸一1-1-25 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「無線局が減少するため」の回答が存在した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が減少する予定のため」と回答した。

図表一陸一1-1-25 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
防災相互波(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一陸一1-1-26 は、「通信方式」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人23者を対象とし、全体の73.9%(17者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

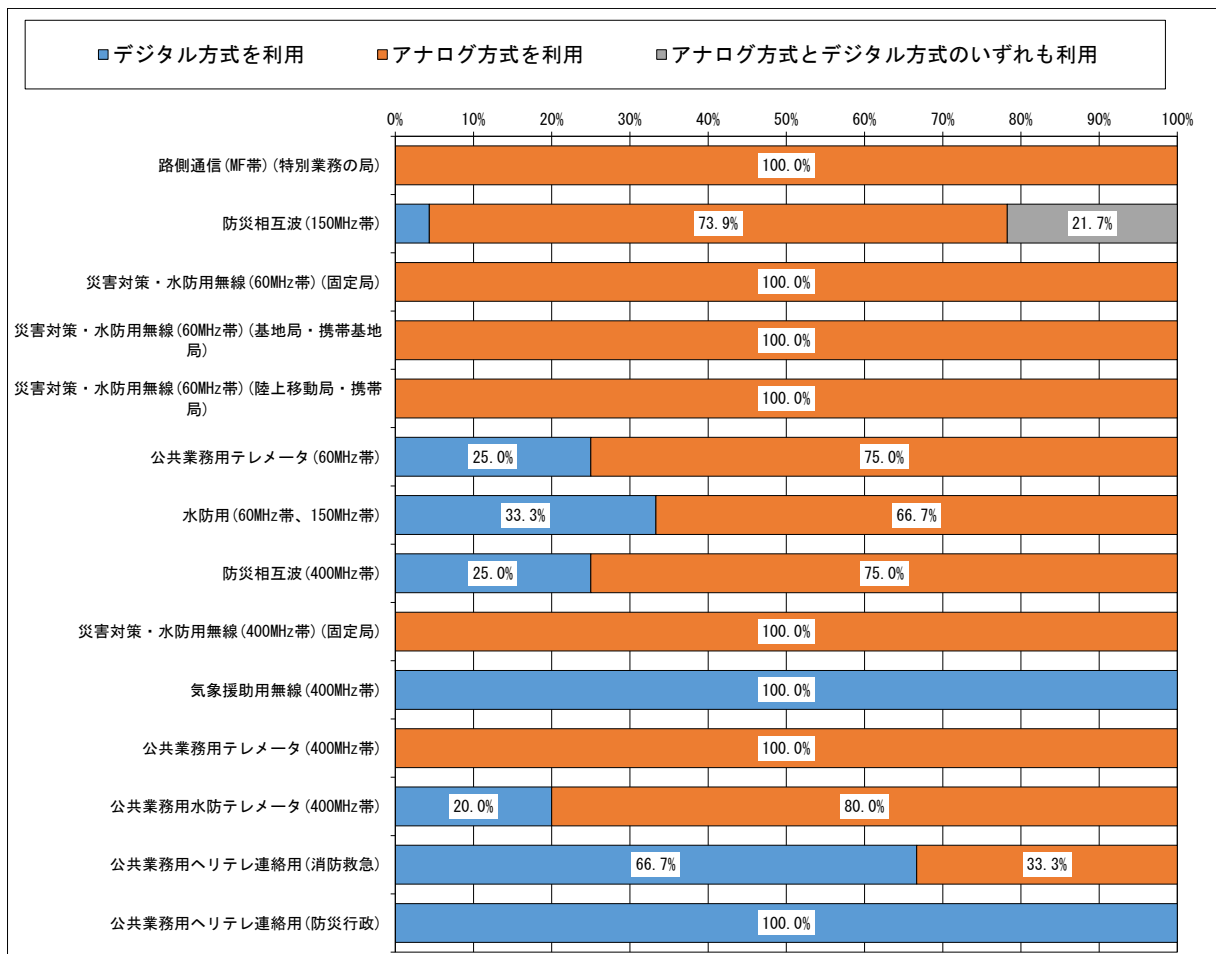
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「デジタル方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「デジタル方式を利用」と回答した。

図表―陸―1―1―26 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一陸一1-1-27 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人22者を対象とし、全体の81.8%(18者)が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「導入予定なし」と回答した。

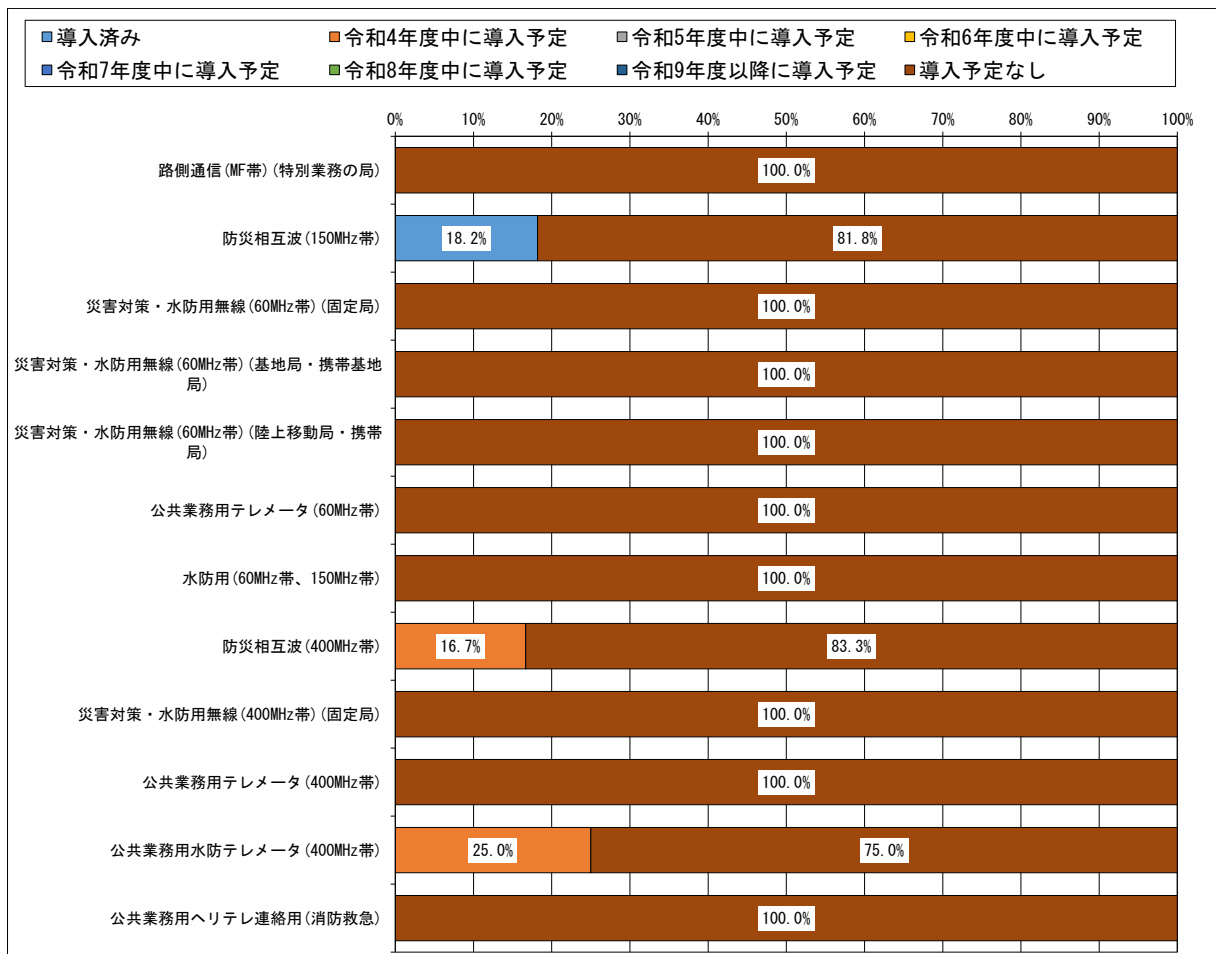
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

図表一陸一1-1-27 デジタル方式の導入計画の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一陸一1-1-28 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人18者を対象とし、全体の33.3%(6者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他の機関との通信に必要であるため」、「使用頻度が低いため」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の33.3%(2者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の33.3%(2者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「現行機器の導入から間もないため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「現在検討中のため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の33.3%(1者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」、全体の33.3%(1者)が「現行機器の導入から間もないため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他の機関との通信に必要であるため」の回答が存在した。

図表―陸―1―1―28 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	18	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	27.8%	22.2%	0.0%	5.6%	0.0%	33.3%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	6	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	5	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一陸一1一1-29 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」、「衛星無線」と回答した。

図表一陸一1一1-29 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	IP無線	衛星無線
防災相互波(400MHz帯)	1	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

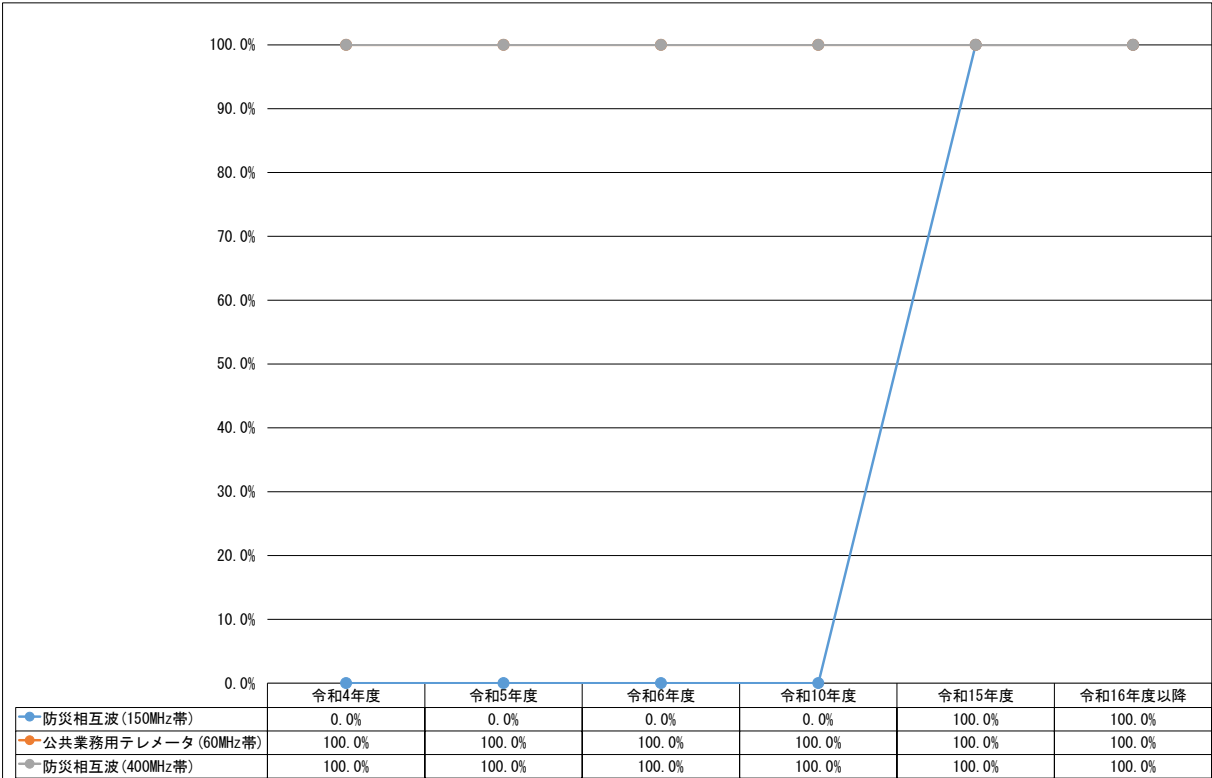
図表一陸一1-1-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」についての調査結果である。

防災相互波 (150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は令和 15 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用テレメータ (60MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

防災相互波 (400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一陸一1-1-30 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

図表一陸-1-1-31 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、無線局 2 局を対象とし、全ての無線局が、「10 年以上 20 年未満」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、無線局 497 局を対象とし、全体の 68.6% (341 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 6 局を対象とし、全体の 83.3% (5 局) が「30 年以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 9 局を対象とし、全体の 55.6% (5 局) が「30 年以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 107 局を対象とし、全体の 57.0% (61 局) が「30 年以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、無線局 759 局を対象とし、全体の 40.4% (307 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、無線局 68 局を対象とし、全体の 44.1% (30 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、無線局 296 局を対象とし、全体の 34.1% (101 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 2 局を対象とし、全ての無線局が、「30 年以上」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、無線局 1 局を対象とし、当該無線局は「3 年以上 10 年未満」と回答した。

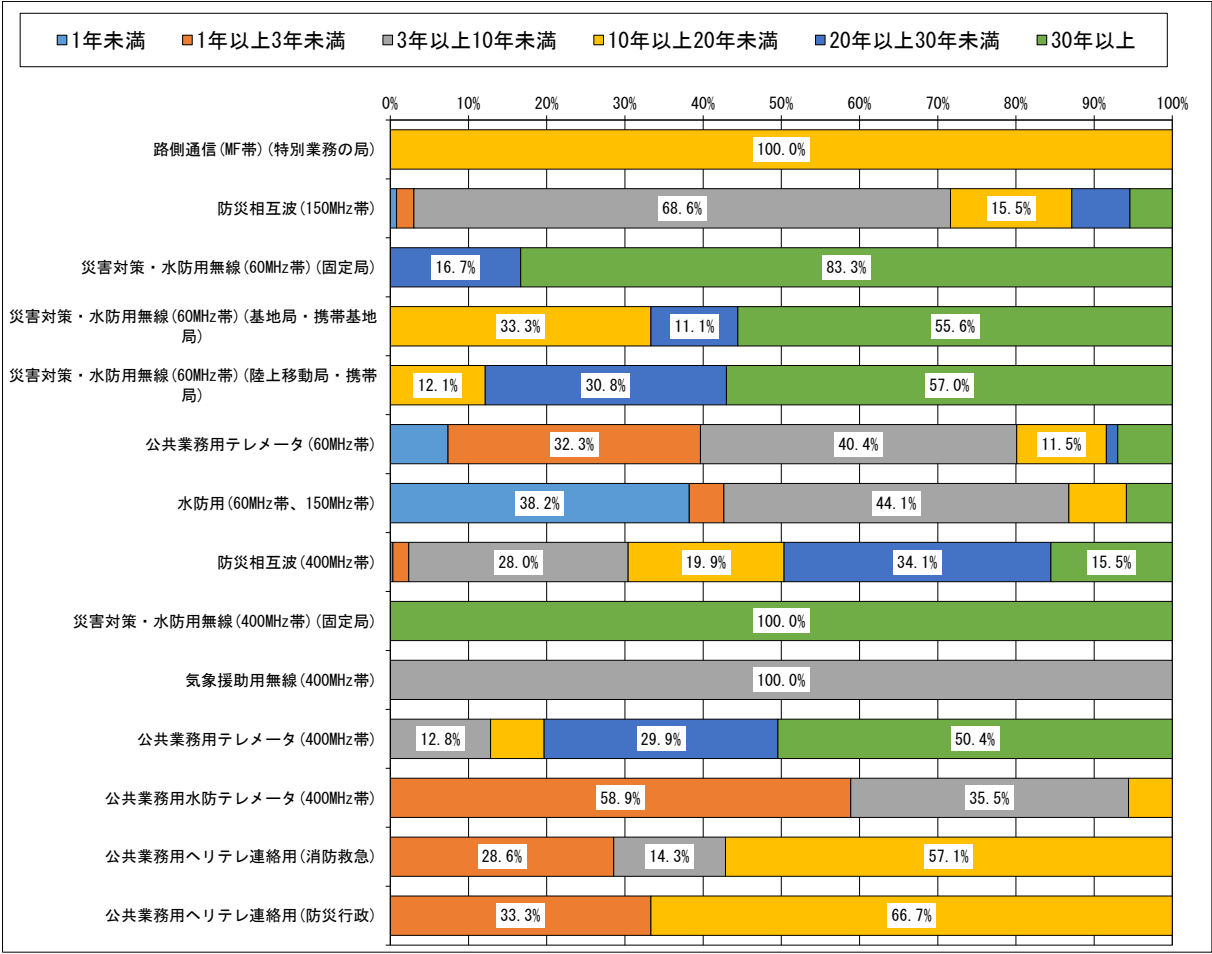
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、無線局 117 局を対象とし、全体の 50.4% (59 局) が「30 年以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、無線局 107 局を対象とし、全体の 58.9% (63 局) が「1 年以上 3 年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、無線局 7 局を対象とし、全体の 57.1% (4 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、無線局 6 局を対象とし、全体の 66.7% (4 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

図表一陸一1-1-31 無線設備の使用年数（参考値）



*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一陸一1-1-32 は、「代替可能性①」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「狭域通信システム(ETC2.0)」、「VICS(FM多重)」、「VICS(光ビーコン)」では「代替できない」と回答した。

なお、「狭域通信システム(ETC2.0)」に対する代替できない理由としては、「普及していないため」の回答が存在した。「VICS(FM多重)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供できないため」の回答が存在した。「VICS(光ビーコン)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供できないため」の回答が存在した。

図表一陸一1-1-32 代替可能性①

	有効回答数	狭域通信システム(ETC2.0)		VICS(FM多重)		VICS(光ビーコン)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一陸一1-1-33 は、「代替可能性②」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の50.0%(4者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の50.0%(4者)が「代替可能」、「LPWA(LoRA等)」は全体の50.0%(4者)が「代替可能」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」、「デジタル簡易無線」、「LPWA(LoRA等)」は「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「立地上、使用が困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「整備されていないため」、「管轄が異なるため判断できない」等の回答が存在した。「LPWA(LoRA等)」に対する代替できない理由としては、「データ伝送量が不足するため」等の回答が存在した。

図表一陸一1-1-33 代替可能性②

	有効回答数	携帯電話(IP無線等)		デジタル簡易無線		LPWA(LoRA等)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0	-	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

「代替可能性③」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一陸一1-2-34 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 23 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 56.5% (13 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 69.6% (16 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 65.2% (15 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 65.2% (15 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 66.7% (2 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 66.7% (2 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 66.7% (2 者) が「代替できない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 50.0% (4 者) が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の 50.0% (4 者) が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の 87.5% (7 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 75.0% (6 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 80.0% (4 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 3 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話 (IP 無線等)」に対する代替できない理由としては、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「他の防災機関 (免許人)、通信相手との調整が必要」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「未検討/未検証/予定なし」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「機器等が未整備のため」、「立地および周辺環境により、

使用が困難であるため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「高度MCAが整備されていないため」、「サービスエリア外があるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「ケーブル網」、「簡易業務無線」、「特定小電力トランシーバー」の回答が存在した。

図表－陸－1－1－34 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
防災相互波（150MHz帯）	23	43.5%	56.5%	30.4%	69.6%	34.8%	65.2%	34.8%	65.2%	1	0.0%	100.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	3	0.0%	100.0%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	0	-	-
防災相互波（400MHz帯）	8	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	12.5%	87.5%	25.0%	75.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
気象援助用無線（400MHz帯）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	5	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	3	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一陸一1-1-35 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人23者を対象とし、全体の95.7%(22 者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表一陸一1-1-35 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	23	47.8%	95.7%	17.4%	13.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8	50.0%	100.0%	12.5%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	3	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	8	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	5	40.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	3	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第2目 その他のシステム

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
水上無線	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	1者	1者	1者	2局	1局	1局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者	1者	24局	13局	9局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	10者	7者	2者	1者	355局	287局	4局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	27者	27者	34者	34者	131局	136局	184局	－
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	10局	10局	10局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	15者	14者	14者	51局	51局	44局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	1者	33局	32局	32局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	229局	178局	178局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	5者	3者	3者	3者	25局	14局	12局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	12者	4者	3者	38局	30局	11局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	13者	4者	3者	660局	525局	173局	－
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	10者	10者	10者	571局	621局	636局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	4局	4局	4局	－
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	10者	8者	8者	8者	204局	178局	179局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	2者	1者	1者	6局	3局	2局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	－
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	1者	1者	4局	4局	3局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

表中に「○」が記載されている設問についてのみ評価を実施している。

カテゴリ	設問				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				※1	※1	※1	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	○	-	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的な内容			※1	※1	※1	-	※1	○	-	※2	○	※1	○	○	○	○	-	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間			※1	※1	※1	-	※1	○	-	※2	○	※1	○	○	○	○	-
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由			※1	※1	※1	-	※1	※2	-	※2	○	※1	※2	○	※2	※2	-
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				※1	※1	※1	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	○	-	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的な内容			※1	※1	※1	-	※1	○	-	※2	○	※1	○	○	○	○	-	
		地震対策の有無				※1	※1	※1	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	○	-
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由			※1	※1	※1	-	※1	※2	-	○	○	※1	○	○	※2	※2	-	
		水害対策の有無				※1	※1	※1	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	○	-
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由			※1	※1	※1	-	※1	※2	-	○	○	※1	○	○	○	○	○	-
		火災対策の有無				※1	※1	※1	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	○	-
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由			※1	※1	※1	-	※1	※2	-	○	○	※1	※2	○	※2	※2	-	
		運用継続性の確保のための対策の有無				-	-	-	※1	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的な内容			-	-	-	※1	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	○
運用時間																				
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	年間の送信日数				※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	
	送信実績がある場合				※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※2	○	※1	○	○	○	○	○	
	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	-	-	○	○	○	
	今後の無線局の増減予定	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	○	※1	-	-	※2	※2	※2	
他システムからの移行・代替の場合			移行・代替元システム	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	-	-	※2	※2	※2		
減少又は廃止予定の場合		無線局数減少・廃止理由		※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※2	※1	-	-	※2	※2	※2		
	他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※2	※2	※1	-	-	※2	※2	※2			
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無				※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	-	-	○	○	○	
	増加予定の場合				※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	○	※1	-	-	※2	※2	※2	
	減少予定の場合				※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	○	※1	-	-	※2	※2	※2	
デジタル方式の導入等	通信方式				※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無			※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※2	-	※1	○	○	○	○	○	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由			※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※2	-	※1	○	○	○	○	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※2	-	※1	※2	※2	※2	※2	※2	
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※2	-	-	-	-	-	※2	※2	※2
	無線設備の使用年数				※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	-	-	-	○	○	○	
	システム更新計画の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	計画有の場合	システム更新後の無線技術			-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-		
公共業務用無線の技術	課題有の場合				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	課題有の場合				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性①				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性②				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共業務用無線の技術	代替可能性③				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性④				※1	※1	※1	※1	※1	○	○	-	-	-	-	-	○	○	○	
	電波を利用する社会的貢献性				※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容				※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	
-：調査対象外である。□ ※1：無線局が存在しない。□ ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3：2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○：回答が存在する。																				
1：水上無線 2：都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局） 3：都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 4：都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 5：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局） 6：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 7：市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 8：市町村防災行政通報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）										9：市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局） 10：列車無線（60MHz帯）（固定局） 11：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局） 12：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 13：都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局） 14：都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 15：都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）										

カテゴリ	設問		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	○	○	○	○	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	○	○	○	○	○	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	○	○	※2	○	○	
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	-	○	※2	-	※1	※1	-	※1	※2	○	○	※2	※2	
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	○	○	○	○	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	○	○	○	○	○	
	地震対策の有無		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	○	○	○	○	○	○	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		-	○	※2	-	※1	※1	-	※1	○	○	※2	○	※2	
	水害対策の有無		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	○	○	○	○	○	○	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※2	○	※2	○	※2	
	火災対策の有無		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	○	○	○	○	○	○	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		-	○	※2	-	※1	※1	-	※1	※2	○	※2	○	※2	
	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容		※1	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
運用時間	年間の送信日数		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○		
	全て又は一部は無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※2		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	-	-	-		
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※1	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	○	○	-	-	-		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※2	※2	-	-	-	
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	※1	○	○	○	※1	※1	※2	※1	※2	○	-	-	-		
		他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	○	○	○	※1	※1	※2	※1	※2	○	-	-	-	
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	-	-	-		
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※2	○	-	-	-		
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	○	○	○	※1	※1	※2	※1	※2	○	-	-	-		
デジタル方式の導入等	通信方式		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	-	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※2	○	※2	○	-
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	○	○	○	※1	※1	※2	※1	※2	○	※2	※2	-
			有線が代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※1	○	○	○	※1	※1	※2	-	-	-	-	-	-
	無線設備の使用年数		※1	○	○	○	※1	※1	○	-	-	-	-	-	-		
	システム更新計画の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	公共業務用無線の技術	代替可能性①		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
代替可能性②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
代替可能性④		※1	○	○	○	※1	※1	○	-	-	-	-	-	-			
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	○		
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。																	
16 : 都道府県防災行政無線(多通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 17 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局) 18 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 19 : 市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 20 : 消防用無線(400MHz帯)(固定局) 21 : 消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 22 : 消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)								23 : 水防道路用無線(400MHz帯)(固定局) 24 : 列車無線(400MHz帯)(固定局) 25 : 列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 26 : タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 27 : アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 28 : マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)									

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一陸一1-2-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「送信実績なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人34者を対象とし、全体の85.3%(29者)が「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人14者を対象とし、全体の57.1%(8者)が「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「1日～30日」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「181日～270日」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「181日～270日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「365日」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

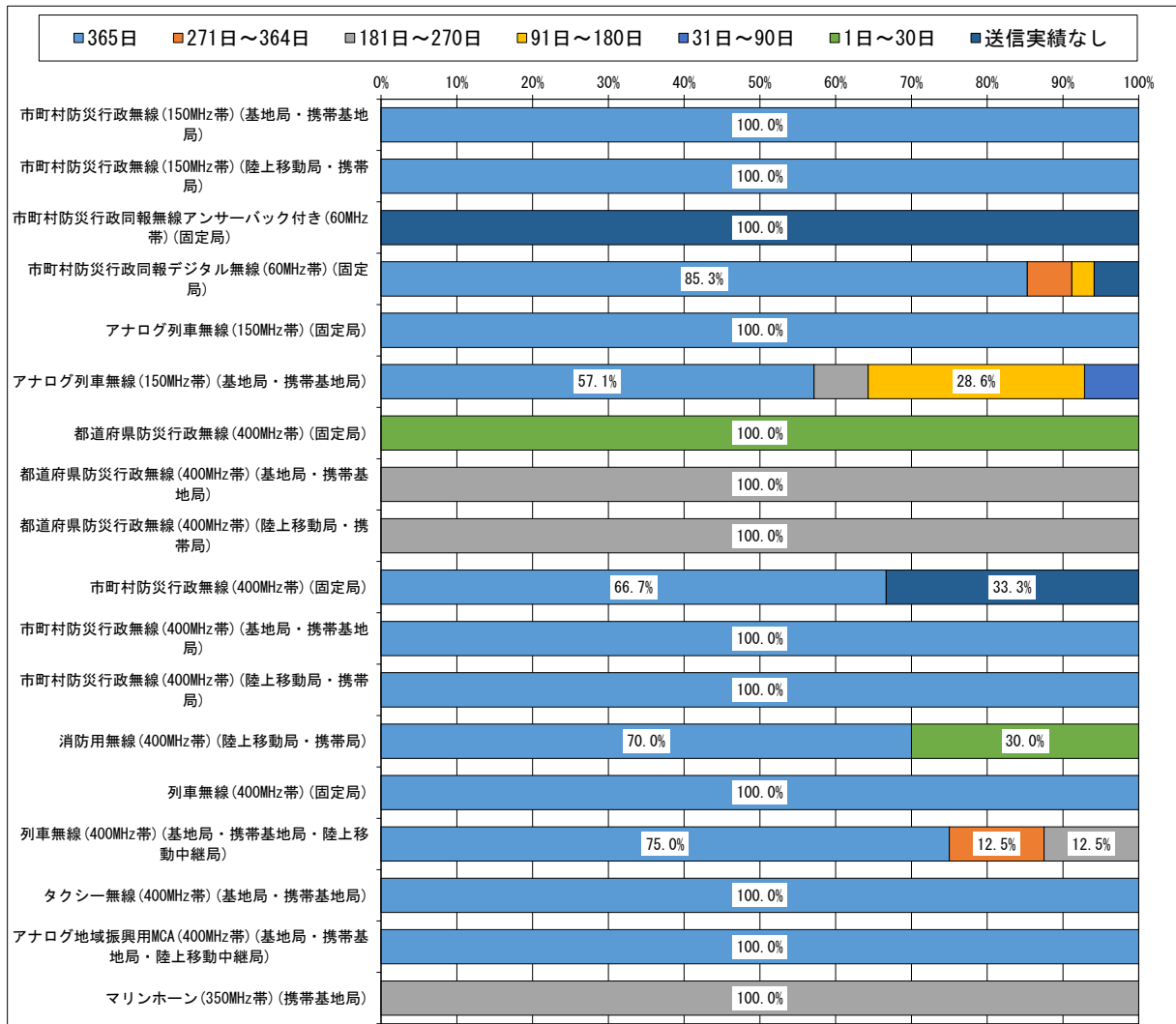
列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「365日」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「181日～270日」と回答した。

図表－陸－1－2－1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

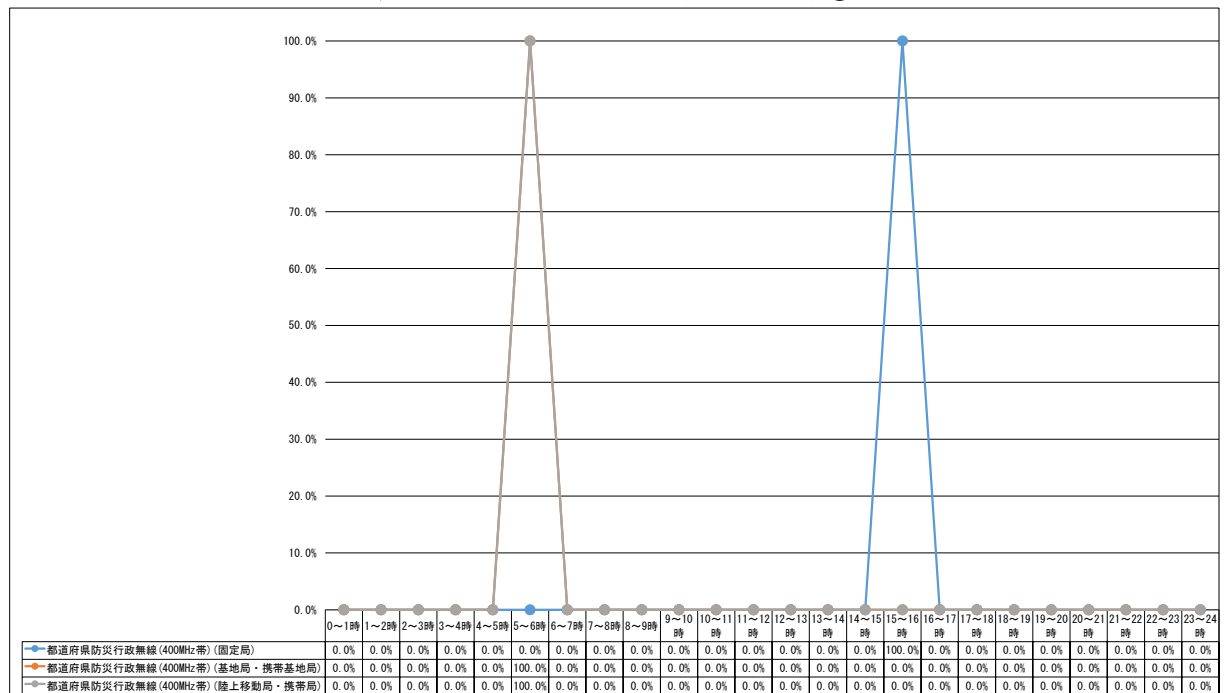
図表一陸一1-2-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した1つめの図である。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は15-16時に送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は5-6時に送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は5-6時に送信していた。

図表一陸一1-2-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一陸一1-2-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した2つめの図である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は8-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は8-18時に送信していた。

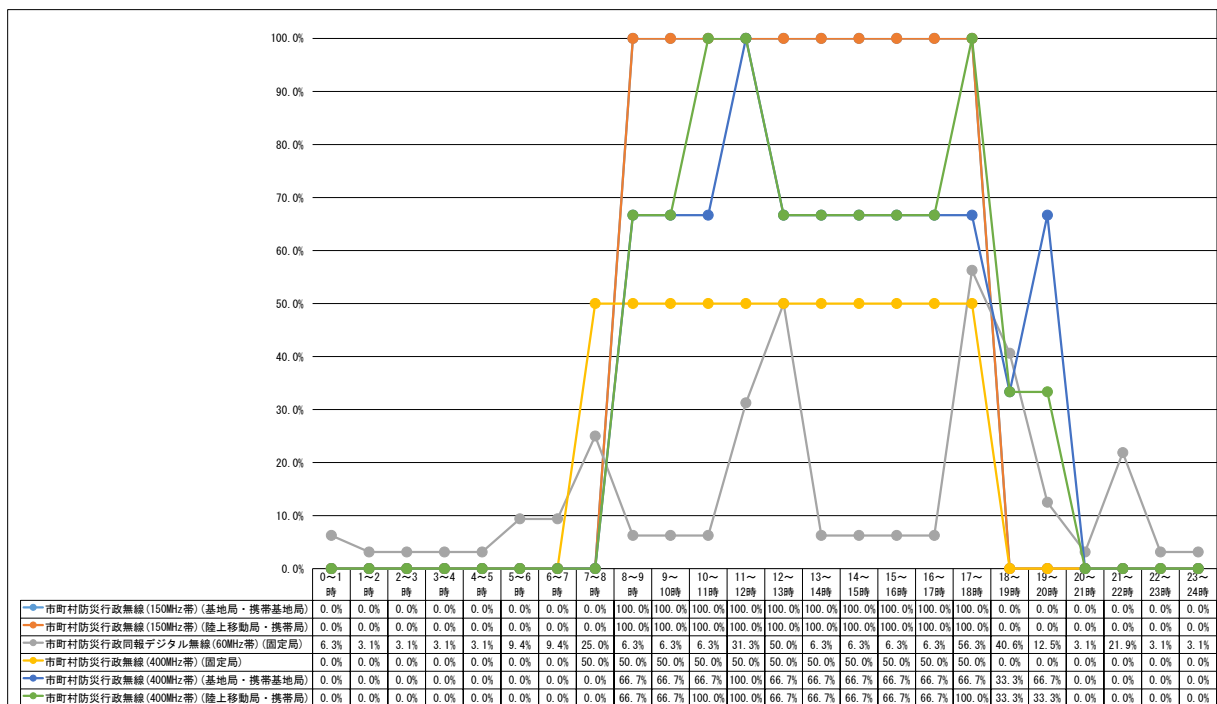
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人32者を対象とし、50%以上の免許人が12-13、17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が7-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が8-20時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が8-20時に送信していた。

図表一陸一1-2-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一陸一1-2-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した3つめの図である。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は0-1、4-24時に送信していた。

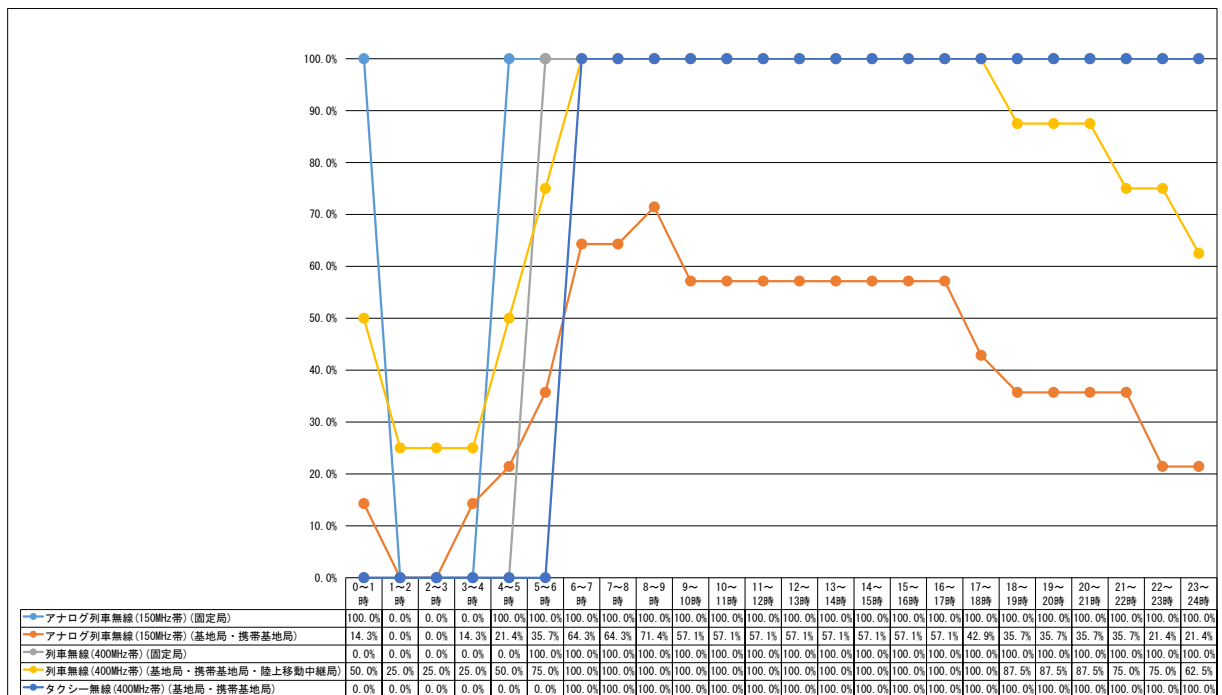
アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人14者を対象とし、50%以上の免許人が6-17時に送信していた。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は5-24時に送信していた。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、20%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は6-24時に送信していた。

図表一陸一1-2-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

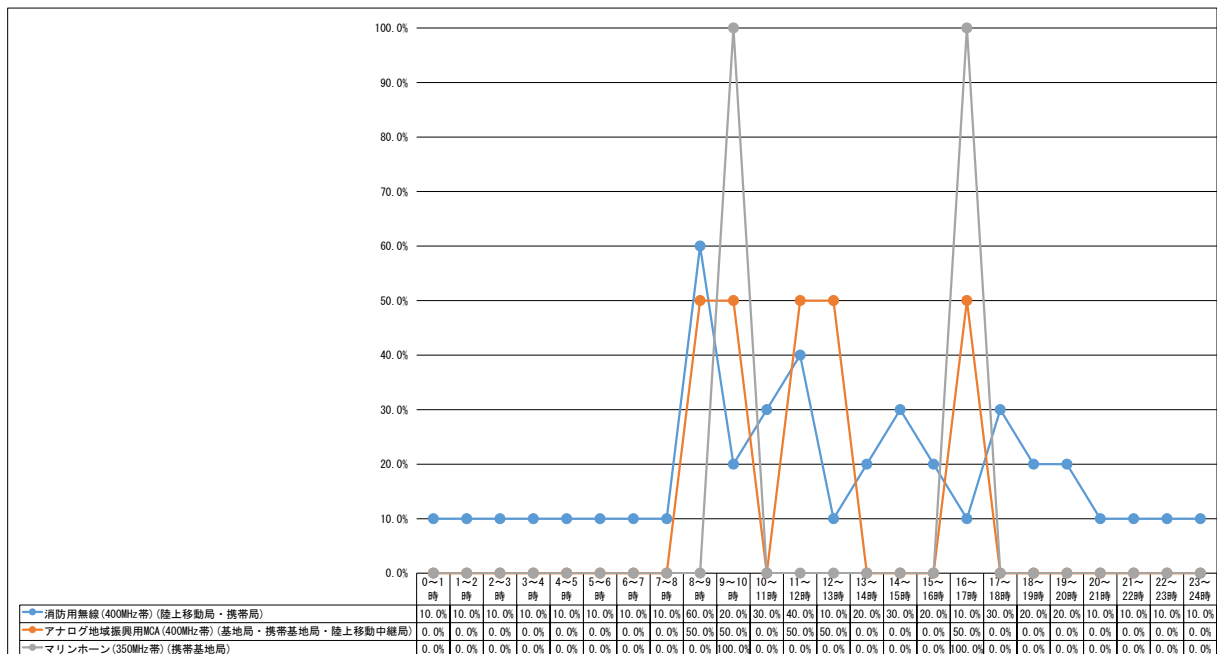
図表一陸一1-2-5 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した4つめの図である。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が8-10、11-13、16-17時に送信していた。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-10、16-17時に送信していた。

図表一陸一1-2-5 一日の送信時間帯④



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一陸一1-2-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人34者を対象とし、全体の88.2%(30者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人14者を対象とし、全体の64.3%(9者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

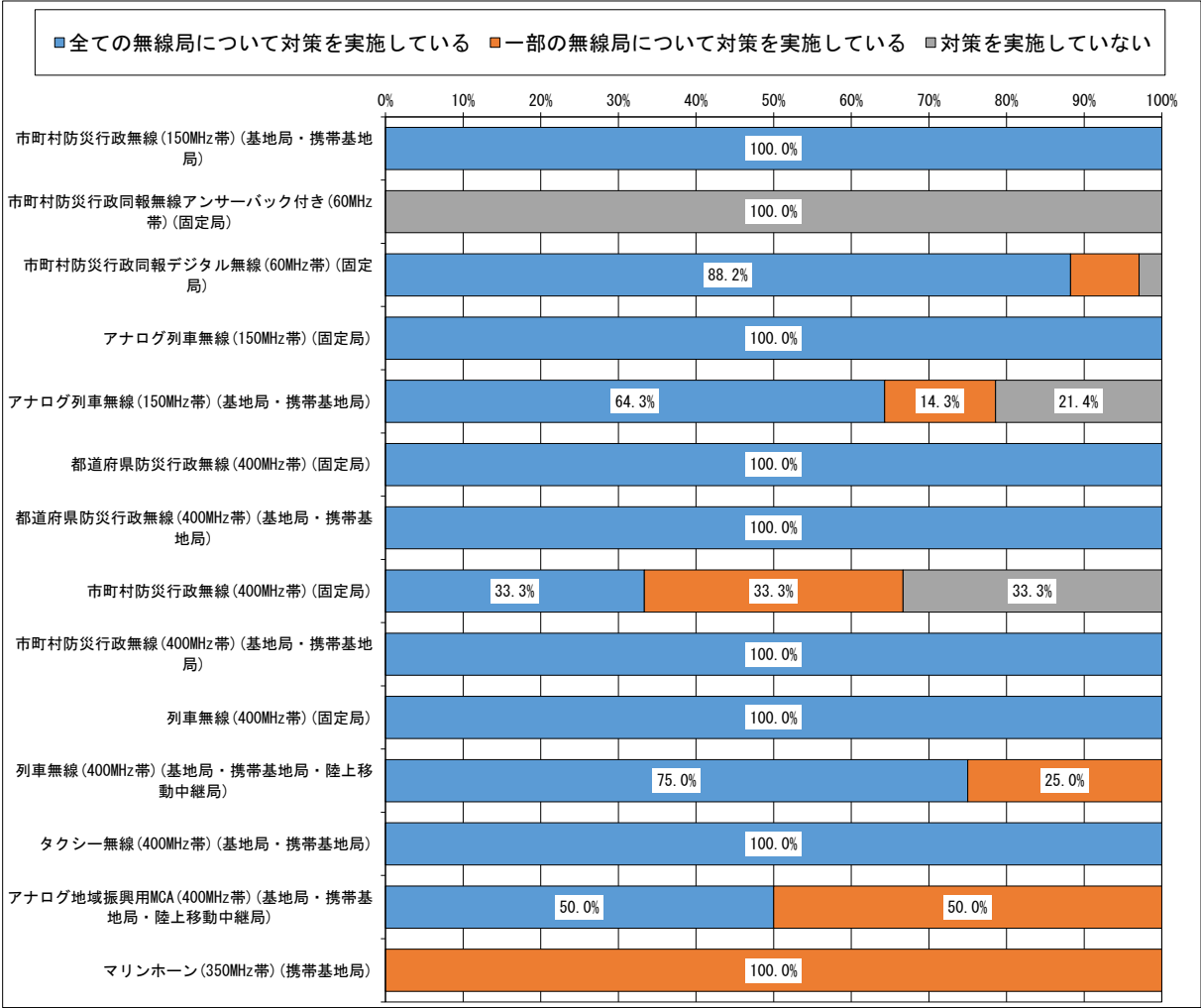
列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一陸一―2―6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

*4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一陸一1-2-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人33者を対象とし、全体の97.0%(32者)が「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有している」、「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の90.9%(10者)が「予備電源を保有している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、全体の50.0%(1者)が「予備電源を保有している」、全体の50.0%(1者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「予備電源を保有している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一陸一1-2-7 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	33	3.0%	9.1%	9.1%	0.0%	3.0%	97.0%	75.8%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	9.1%	27.3%	18.2%	18.2%	0.0%	90.9%	36.4%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8	0.0%	25.0%	50.0%	12.5%	25.0%	75.0%	12.5%	12.5%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一陸一1-2-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「12時間以上24時間(1日)未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人32者を対象とし、全体の40.6%(13者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「12時間未満」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「12時間未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「12時間未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「12時間以上24時間(1日)未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「12時間以上24時間(1日)未満」、全体の33.3%(1者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」、全体の33.3%(1者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

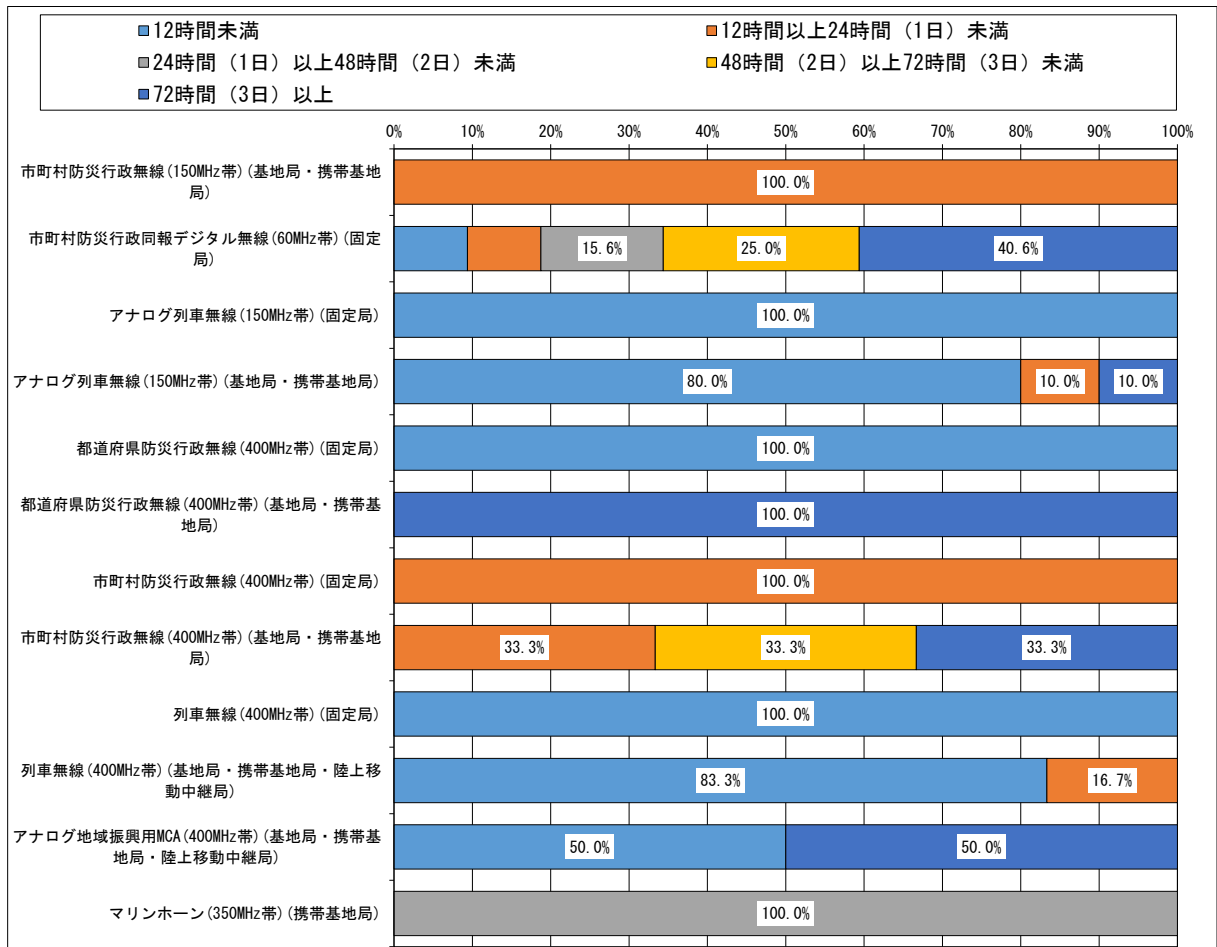
列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「12時間未満」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「12時間未満」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「12時間未満」、全体の50.0%(1者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

図表一陸一1-2-8 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一陸一1-2-9 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「代替手段があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

図表一陸一1-2-9 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一陸一1-2-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人34者を対象とし、全体の94.1%(32者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人14者を対象とし、全体の71.4%(10者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

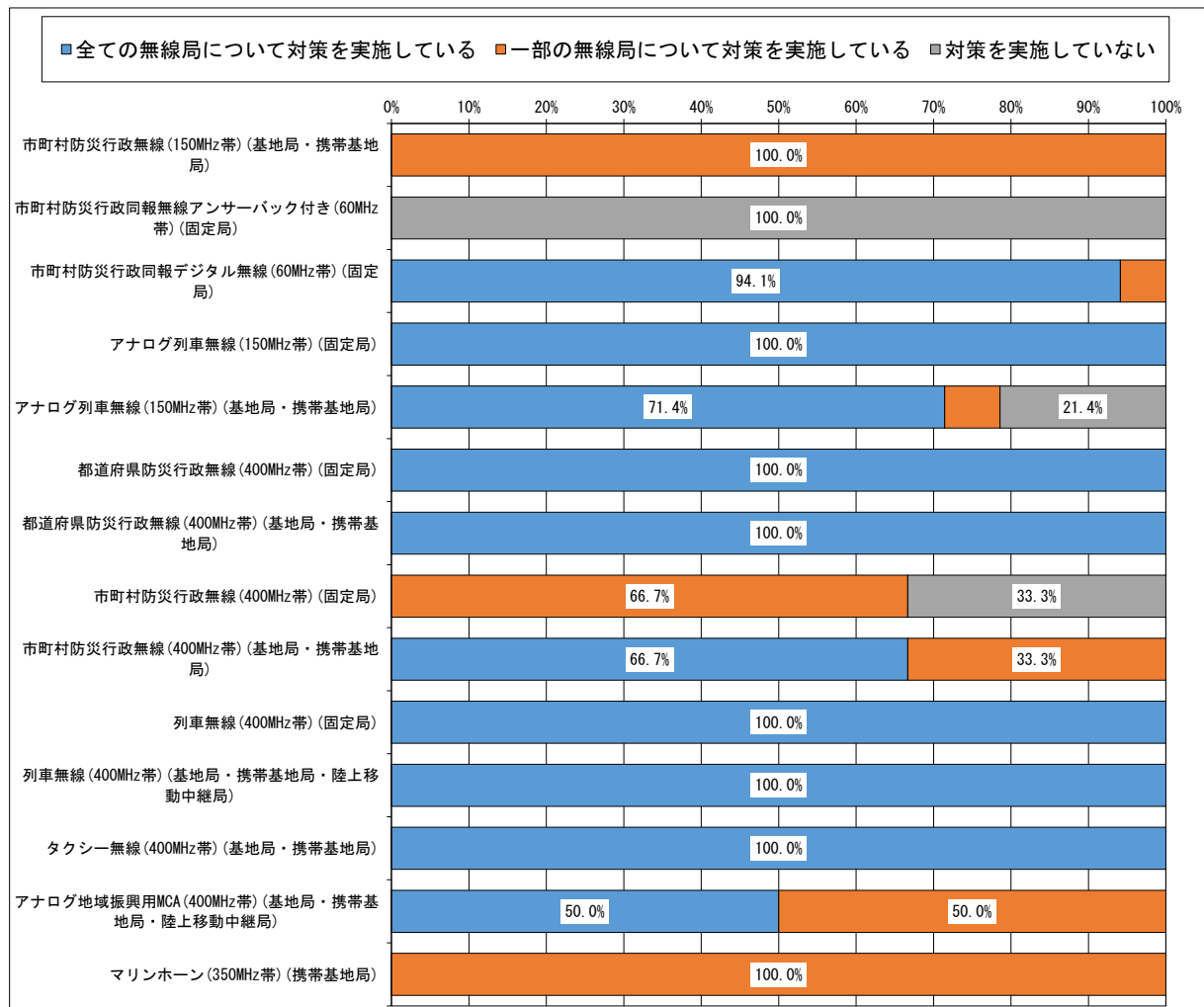
列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一陸一1-2-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一陸一1-2-11 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」、「非常時における代替運用手順を規定している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人34者を対象とし、全体の73.5%(25者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の90.9%(10者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「定期保守点検を実施している」、全体の50.0%(1者)が「非常時における代替運用手順を規定している」、全体の50.0%(1者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「定期保守点検を実施している」、全体の66.7%(2者)が「非常時に備えたマニュアルを策定している」、全体の66.7%(2者)が「非常時における代替運用手順を規定している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表一陸一1-2-11 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	34	52.9%	11.8%	64.7%	32.4%	11.8%	2.9%	73.5%	2.9%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	27.3%	0.0%	90.9%	18.2%	9.1%	0.0%	27.3%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	8	37.5%	12.5%	100.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
マリンホーン（350MHz帯）（携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一陸一1-2-12 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人34者を対象とし、全体の73.5%(25者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人14者を対象とし、全体の50.0%(7者)が「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

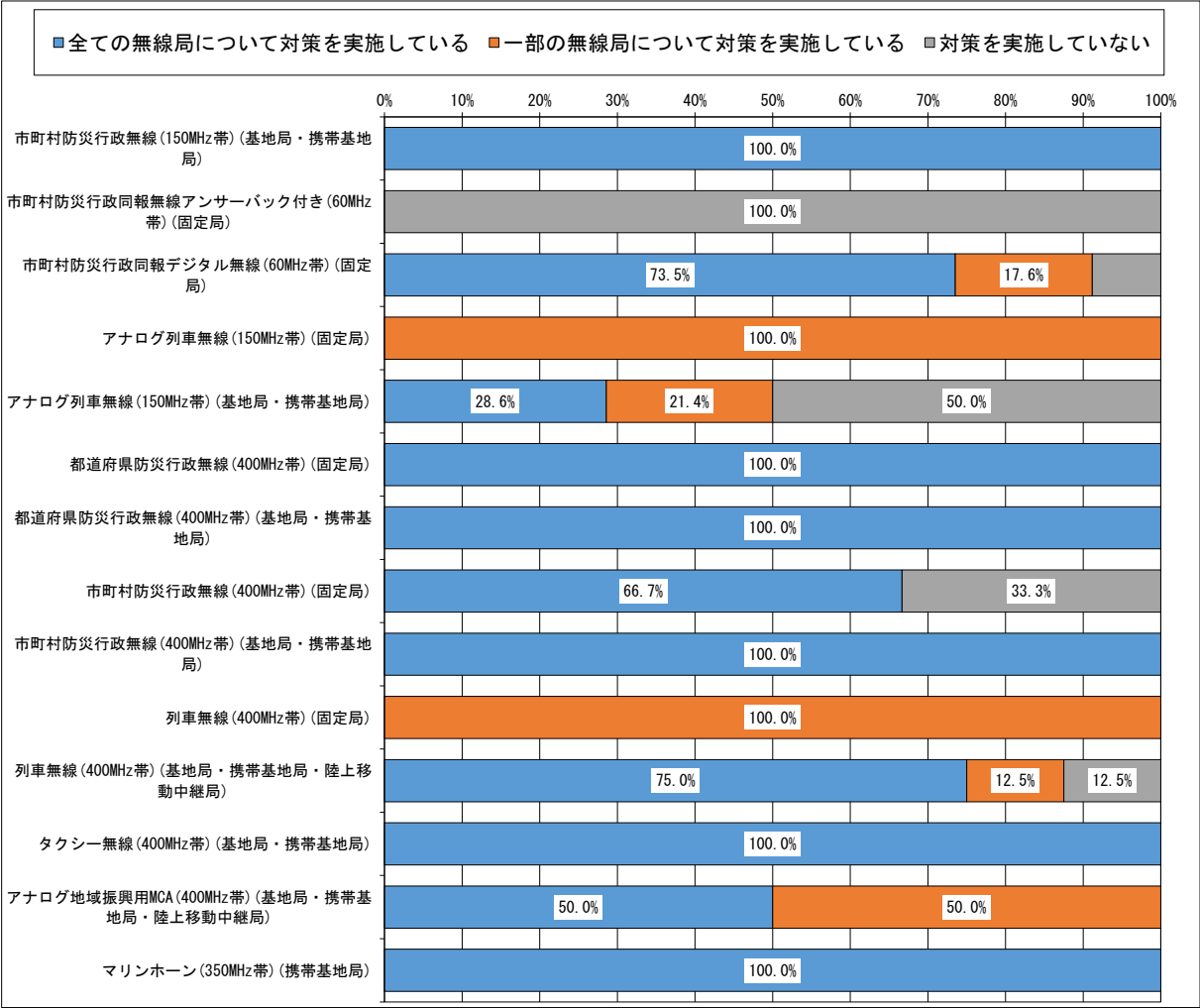
列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一陸一2-12 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一陸一1-2-13 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「無線局を廃止したため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人9 者を対象とし、全体の55.6%(5 者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10 者を対象とし、全体の70.0%(7 者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

図表一陸一1-2-13 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	9	55.6%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	70.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一陸一1-2-14 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人34者を対象とし、全体の58.8%(20者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人14者を対象とし、全体の64.3%(9者)が「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

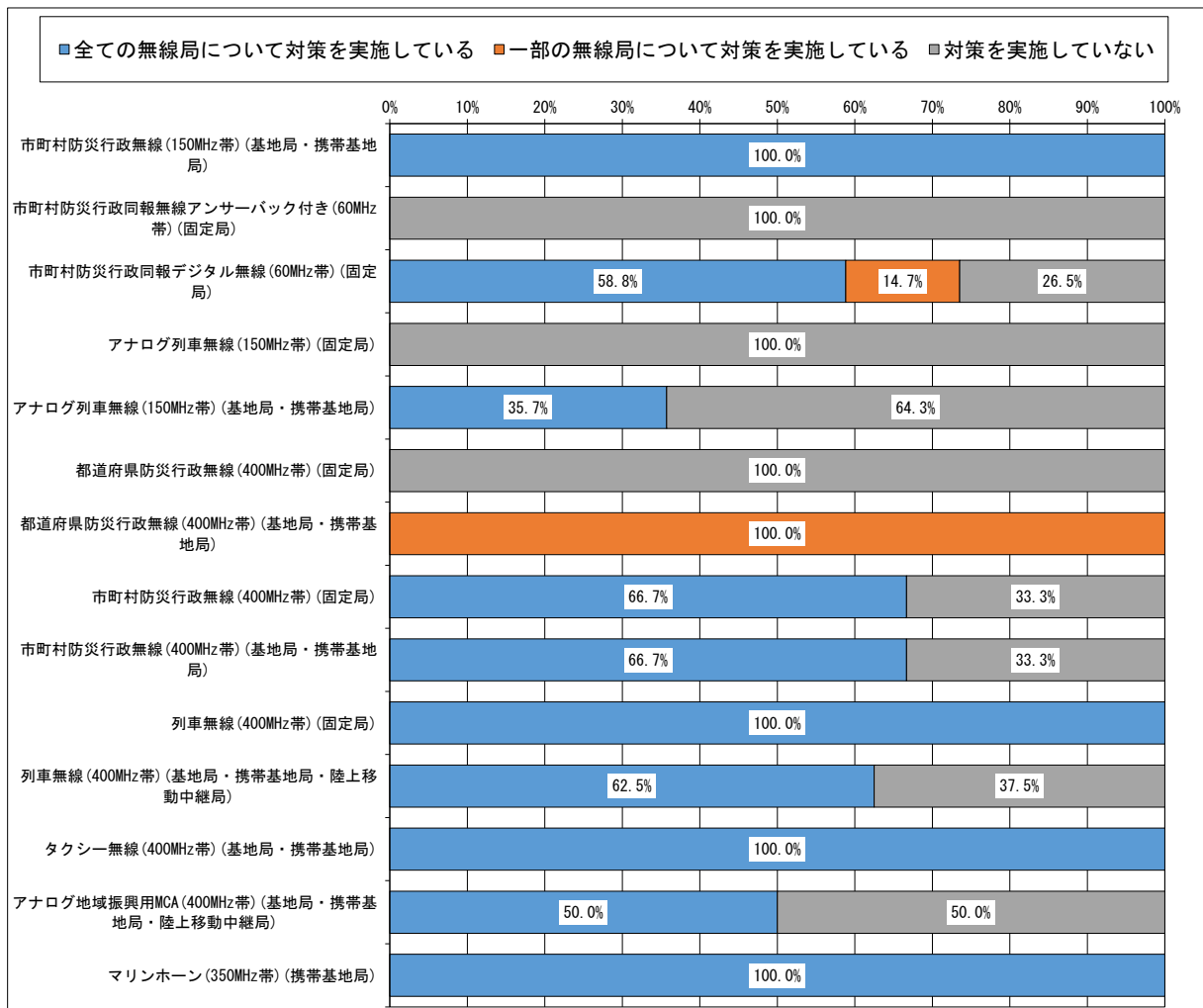
列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一陸一2-14 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一陸一1-2-15 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「無線局を廃止したため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人14者を対象とし、全体の50.0%(7者)が「経済的に水害対策が困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に水害対策が困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の44.4%(4者)が「経済的に水害対策が困難であるため」、全体の44.4%(4者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に水害対策が困難であるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に水害対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に水害対策が困難であるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

図表一陸一1-2-15 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	14	50.0%	0.0%	0.0%	7.1%	42.9%	7.1%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	44.4%	22.2%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一陸一1-2-16 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人34者を対象とし、全体の52.9%(18者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人14者を対象とし、全体の57.1%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

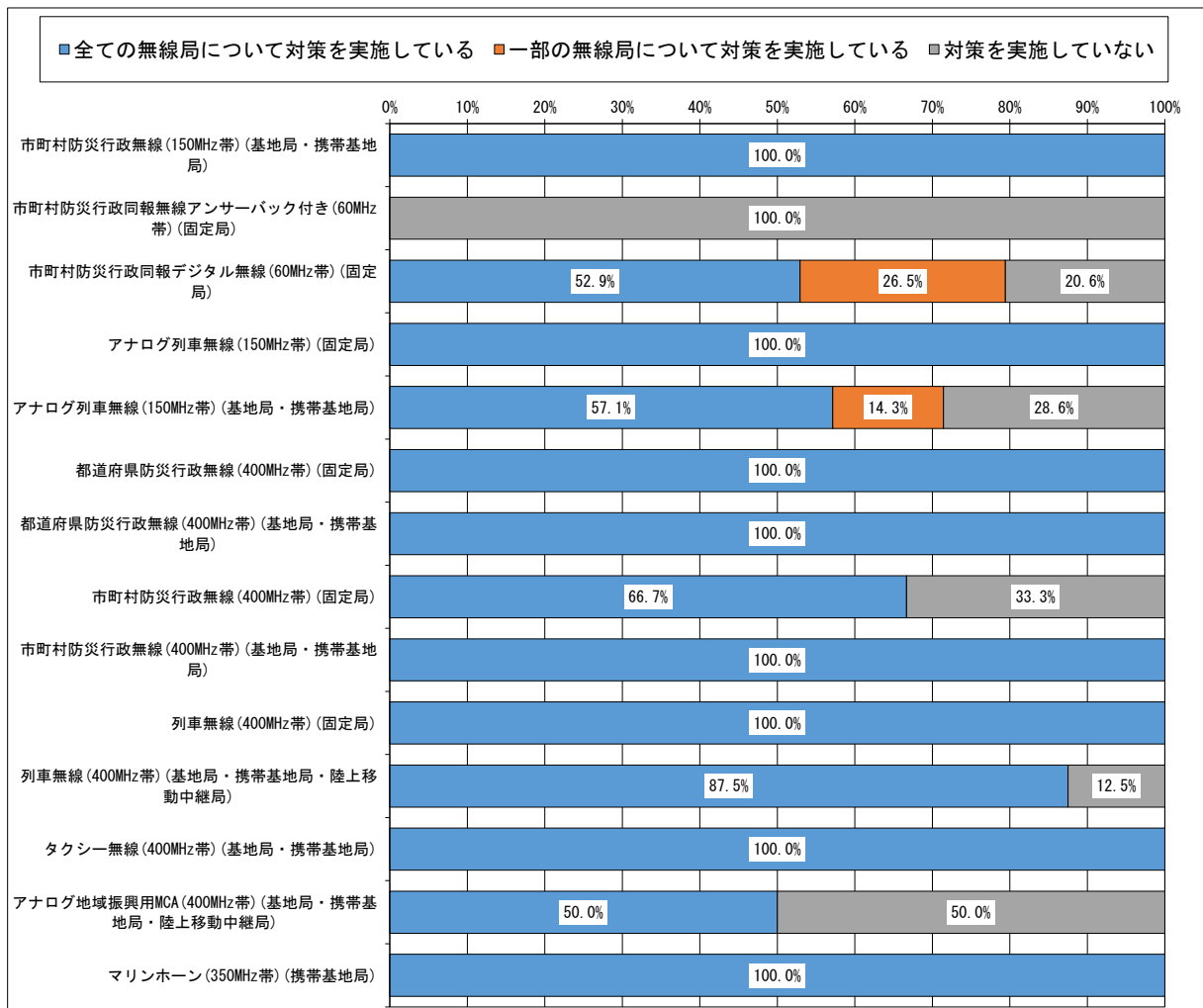
列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一陸一2-16 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一陸一1-2-17 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「無線局を廃止したため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人16 者を対象とし、全体の56.3%(9 者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6 者を対象とし、全体の66.7%(4 者)が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

図表一陸一1-2-17 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)	16	43.8%	0.0%	6.3%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)	6	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1 章第3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一陸一1-2-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。

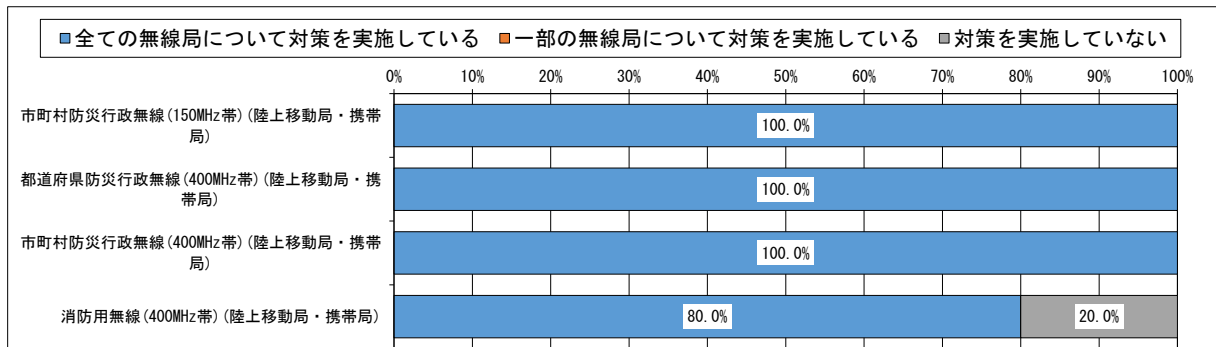
市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一陸一1-2-18 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一陸一1-2-19 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有」、「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、全体の66.7%(2者)が「復旧要員の常時体制整備」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有」と回答した。

図表一陸一1-2-19 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8	25.0%	50.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一陸一1-2-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数は減少予定」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数は減少予定」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人34 者を対象とし、全体の94.1% (32 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3 者を対象とし、全体の33.3% (1 者)が「無線局数は減少予定」、全体の33.3% (1 者)が「全ての無線局を廃止予定」、全体の33.3% (1 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3 者を対象とし、全体の33.3% (1 者)が「無線局数は減少予定」、全体の33.3% (1 者)が「全ての無線局を廃止予定」、全体の33.3% (1 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

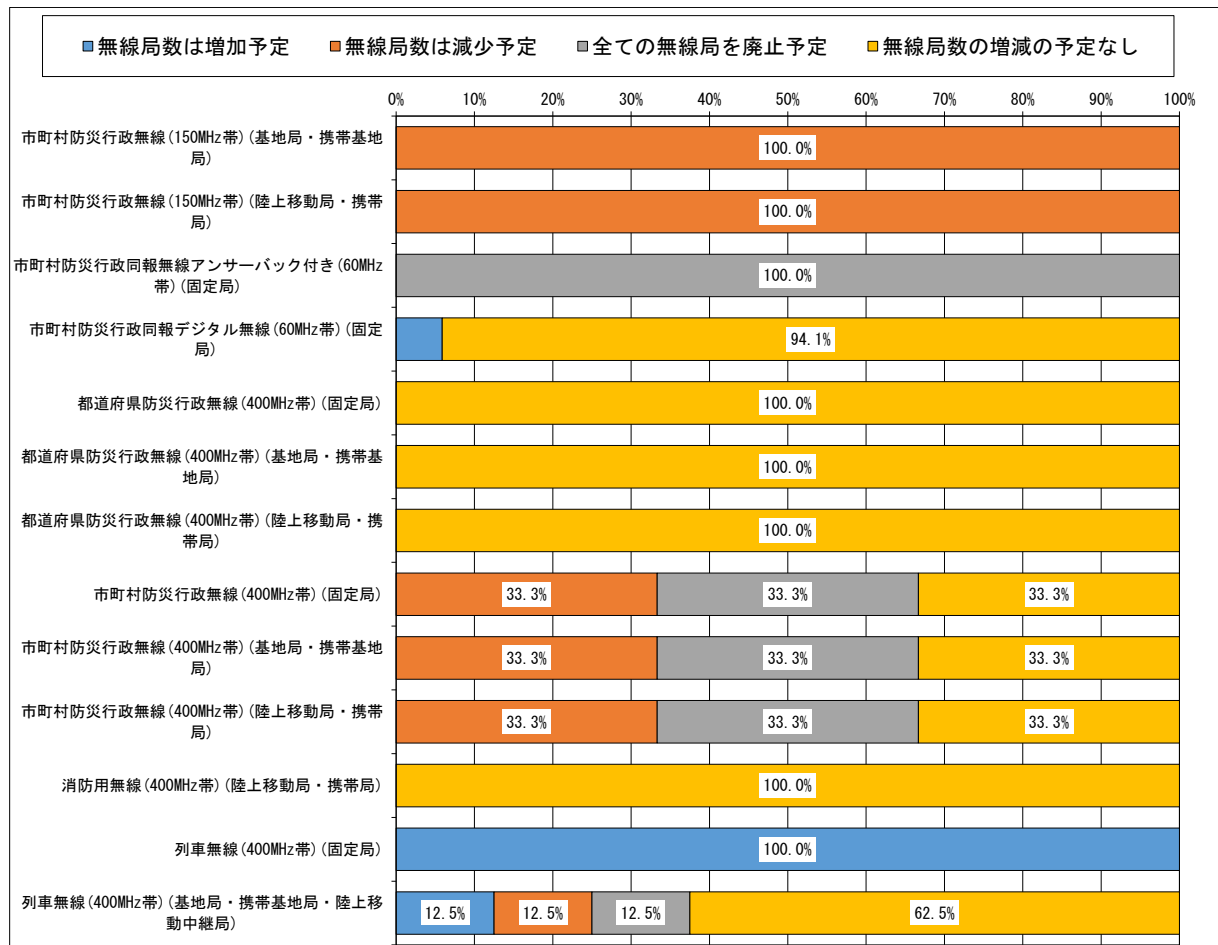
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3 者を対象とし、全体の33.3% (1 者)が「無線局数は減少予定」、全体の33.3% (1 者)が「全ての無線局を廃止予定」、全体の33.3% (1 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数は増加予定」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8 者を対象とし、全体の62.5% (5 者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表－陸－1－2－20 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一陸一1-2-21 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「関連機関の運用のため」の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「通信状況改善のため」の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「計画的に納入、設置しているため」の回答が存在した。

図表一陸一1-2-21 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一陸一1-2-22 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に關しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタル方式へ移行、併用のため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

図表一陸一1-2-22 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一陸一1-2-23 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「IP無線」、「衛星無線」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「IP無線」、「衛星無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「IP無線」、全体の50.0%(1者)が「衛星無線」、全体の50.0%(1者)が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「IP無線」、全体の50.0%(1者)が「衛星無線」、全体の50.0%(1者)が「MCA無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「IP無線」、全体の50.0%(1者)が「衛星無線」、全体の50.0%(1者)が「MCA無線」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「IP無線」と回答した。

図表一陸一1-2-23 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	IP無線	衛星無線	MCA無線	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%

	有効回答数	IP無線
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一陸一1-2-24 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人34者を対象とし、全体の94.1%(32者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

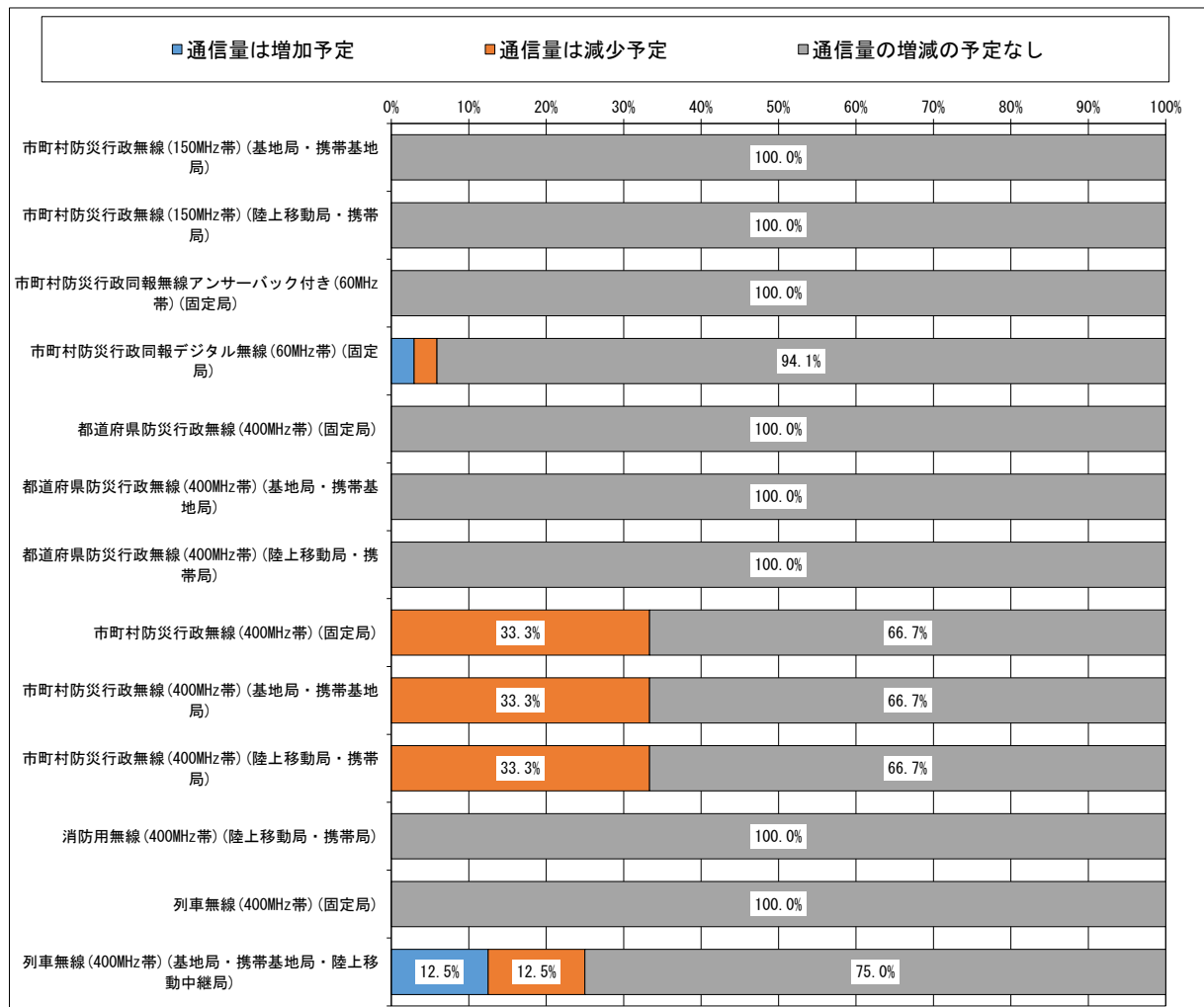
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一陸一―2―24 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一陸一1-2-25 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「鉄道施設を譲受けするため」の回答が存在した。

図表一陸一1-2-25 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一陸一1-2-26 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「新型コロナウイルス感染対策等の放送を毎日実施しているため。」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「無線局が減少するため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「無線局が減少するため」の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一陸一1-2-26 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一陸一1-2-27 は、「通信方式」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人14者を対象とし、全体の92.9%(13者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「デジタル方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

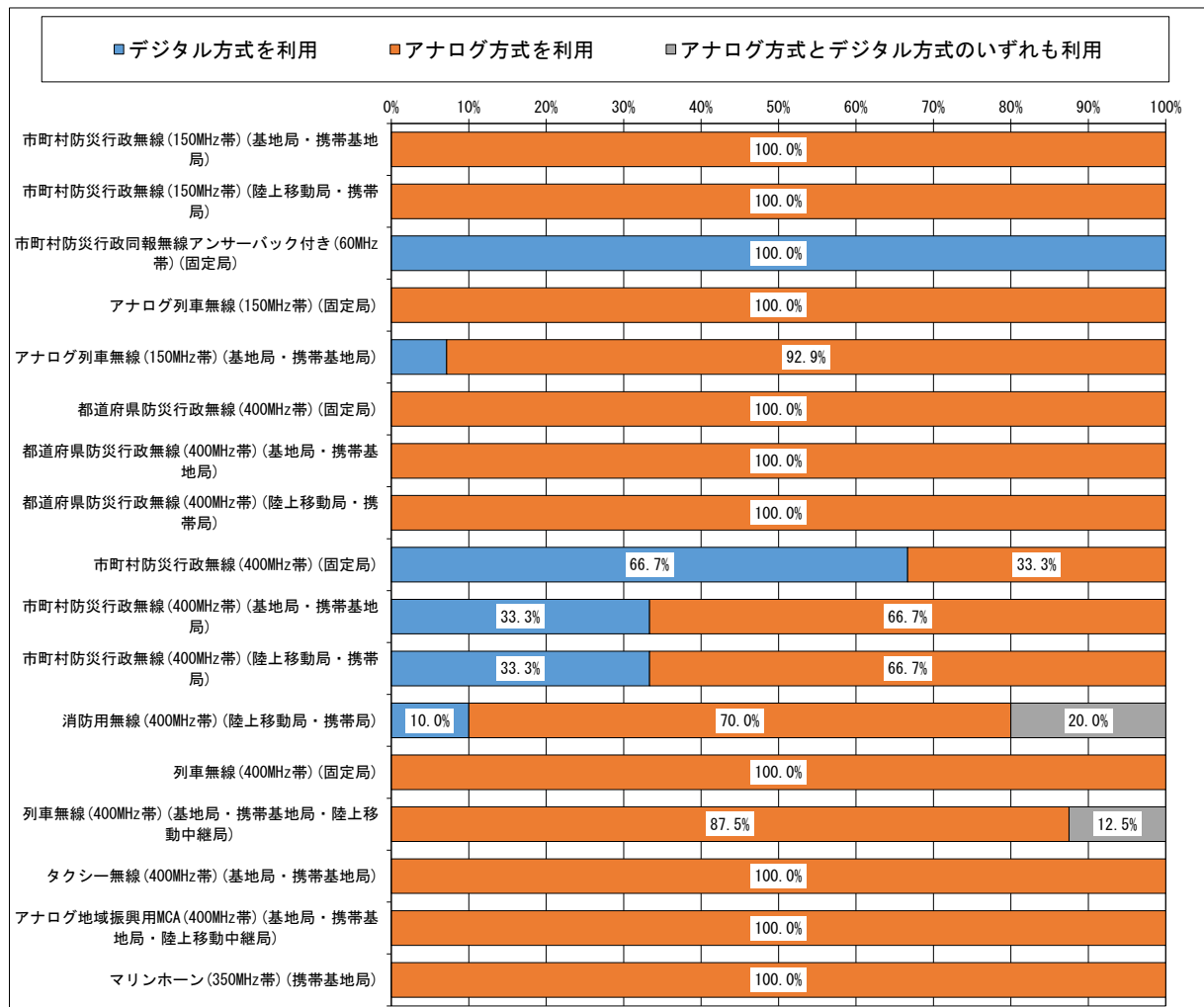
列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

図表－陸－1－2－27 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一陸一1-2-28 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人13者を対象とし、全体の92.3%(12者)が「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「令和4年度中に導入予定」、全体の50.0%(1者)が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「令和4年度中に導入予定」、全体の50.0%(1者)が「導入予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全体の77.8%(7者)が「導入予定なし」と回答した。

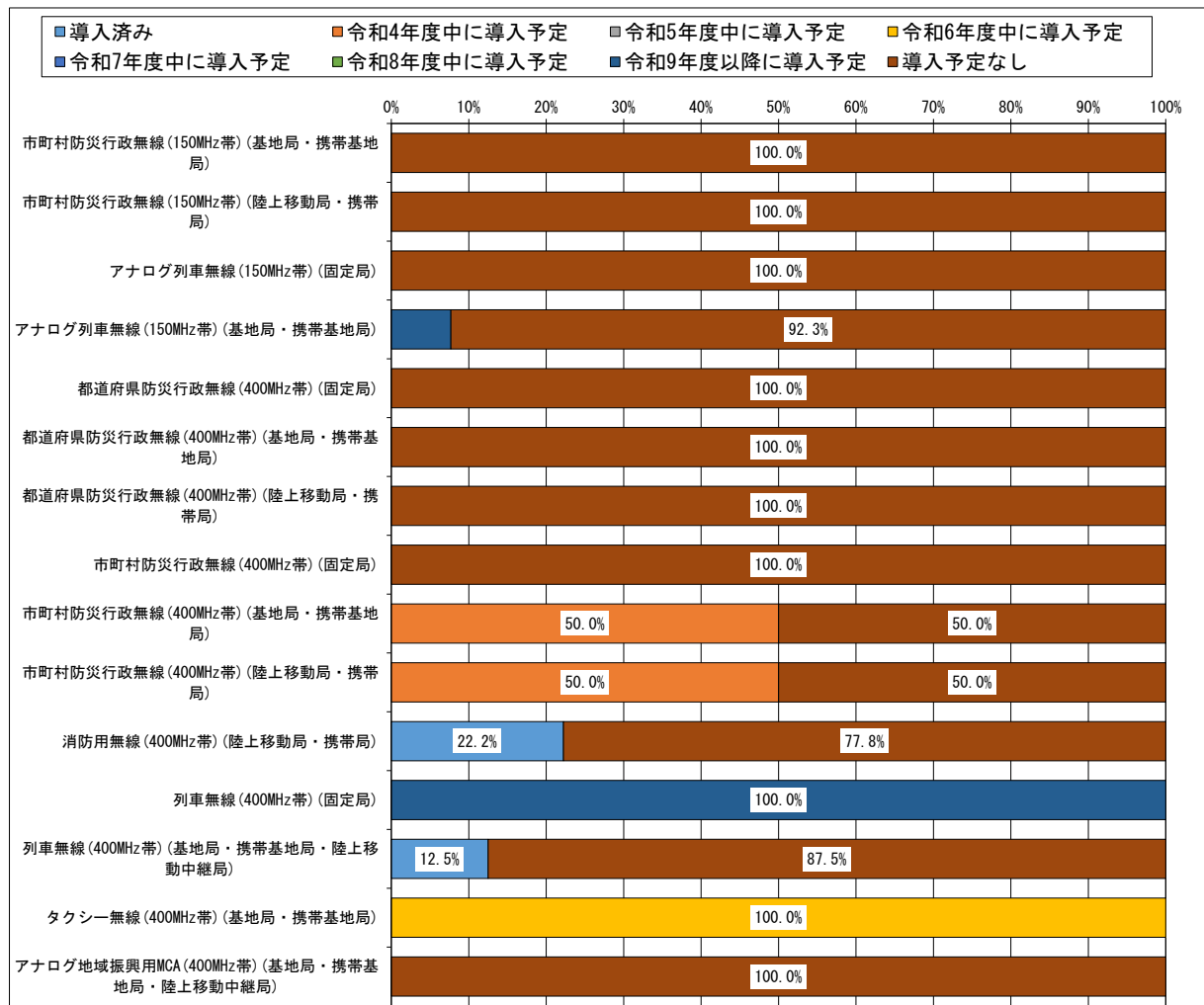
列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「令和9年度以降に導入予定」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「導入予定なし」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「令和6年度中に導入予定」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が「導入予定なし」と回答した。

図表一陸一2-28 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一陸一1-2-29 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、全体の50.0%(6者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「現在検討中のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「都道府県防災行政無線に認められている TDMA 方式では更新費用がかかるため、4 値 FSK 方式が認められ次第更新を行う予定」の回答が存在した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「現在検討中のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「都道府県防災行政無線に認められている TDMA 方式では更新費用がかかるため、4 値 FSK 方式が認められ次第更新を行う予定」の回答が存在した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「現在検討中のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「都道府県防災行政無線に認められている TDMA 方式では更新費用がかかるため、4 値 FSK 方式が認められ次第更新を行う予定」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人7者を対象とし、全体の28.6%(2者)が「経済的に困難であるため」、全体の28.6%(2者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」、全体の28.6%(2者)が「現在検討中のため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

図表―陸―1―2―29 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないとは通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	25.0%	16.7%	8.3%	8.3%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	7	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	7	14.3%	85.7%	0.0%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	28.6%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一陸一1-2-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に關しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」、「衛星無線」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」、「衛星無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」、「衛星無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」、「衛星無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」、「衛星無線」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

図表一陸一1-2-30 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	IP無線	衛星無線
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%

	有効回答数	IP無線
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一陸一1-2-31 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

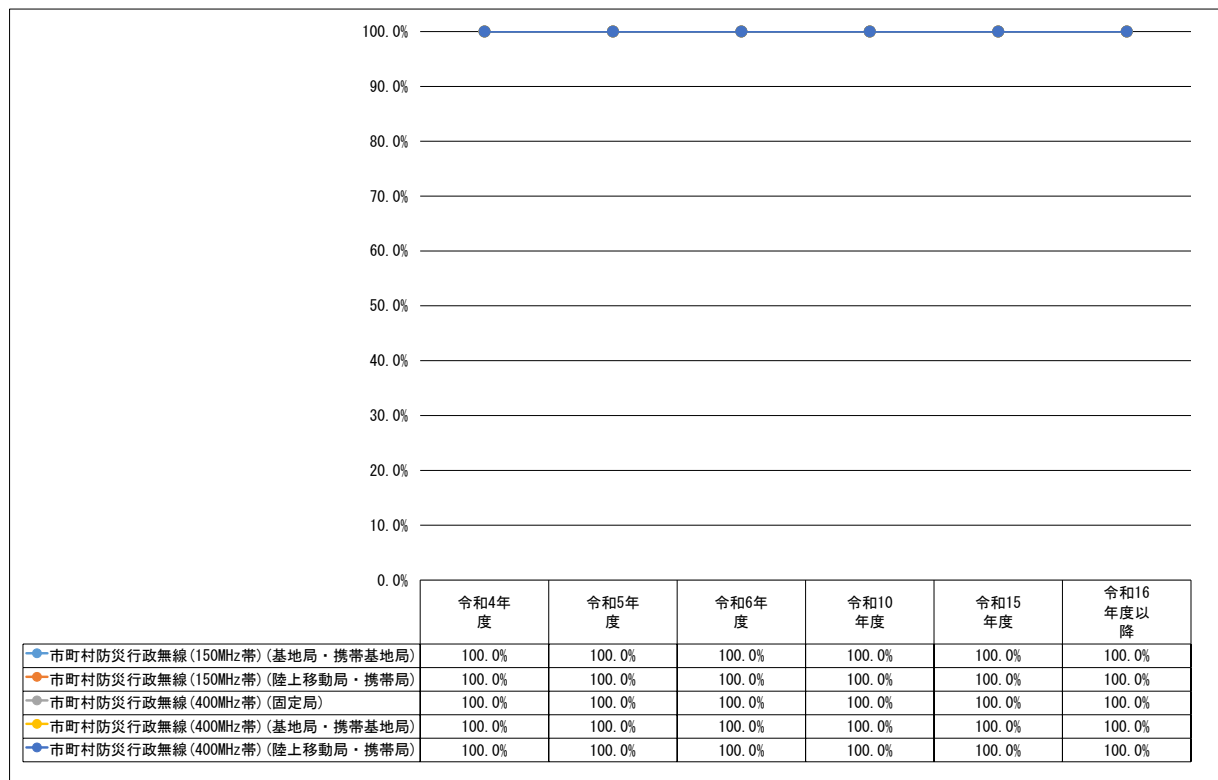
市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一陸一1-2-31 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一陸一1-2-32 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局1局を対象とし、当該無線局は「20年以上30年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局9局を対象とし、全ての無線局が、「20年以上30年未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局1局を対象とし、当該無線局は「1年以上3年未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局1,302局を対象とし、全体の51.7%(673局)が「3年以上10年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局2局を対象とし、全ての無線局が、「10年以上20年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局32局を対象とし、全体の96.9%(31局)が「10年以上20年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局178局を対象とし、全ての無線局が、「10年以上20年未満」と回答した。

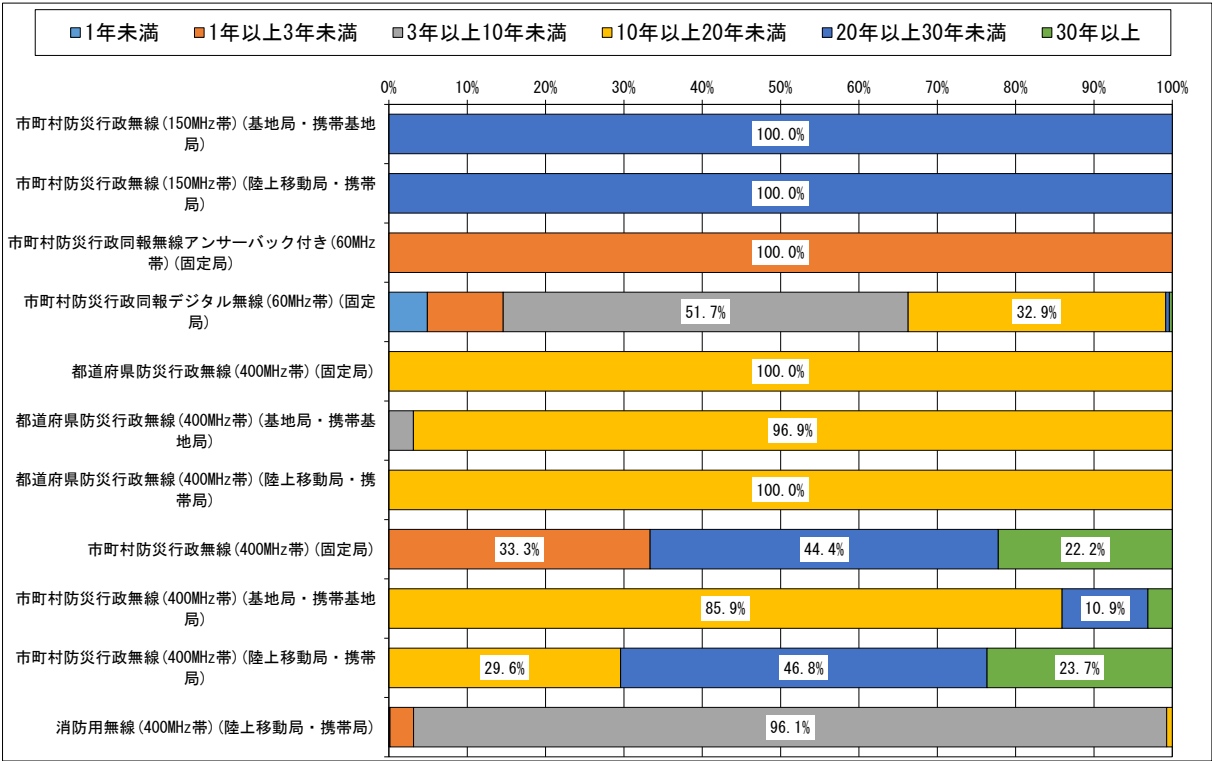
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局9局を対象とし、全体の44.4%(4局)が「20年以上30年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局64局を対象とし、全体の85.9%(55局)が「10年以上20年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局186局を対象とし、全体の46.8%(87局)が「20年以上30年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局698局を対象とし、全体の96.1%(671局)が「3年以上10年未満」と回答した。

図表一陸一2-32 無線設備の使用年数（参考値）



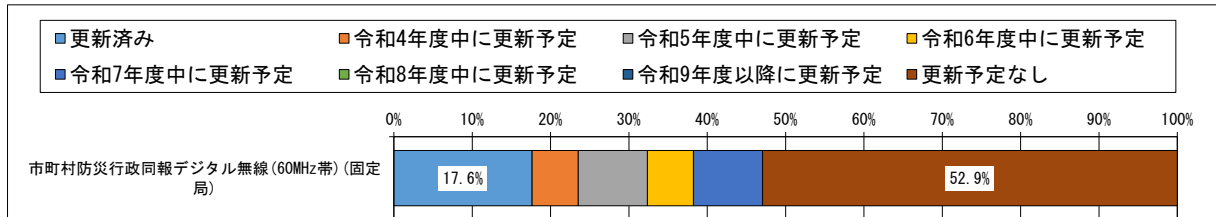
*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一陸一1-2-33 は、「システム更新計画の有無」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 52.9% (18 者) が「更新予定なし」と回答した。

図表一陸一1-2-33 システム更新計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに更新済みの場合も「更新済み」として回答している。

図表一陸一1-2-34 は、「システム更新計画の有無」において、「更新予定なし」以外と回答した免許人を対象とした「システム更新後の無線技術」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 56.3% (9 者) が「デジタル方式 (QPSK) のシステム」と回答した。

図表一陸一1-2-34 システム更新後の無線技術

	有効回答数	デジタル方式 (16QAM) のシステム	デジタル方式 (QPSK) のシステム	携帯電話網を活用したシステム	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	16	31.3%	56.3%	0.0%	12.5%

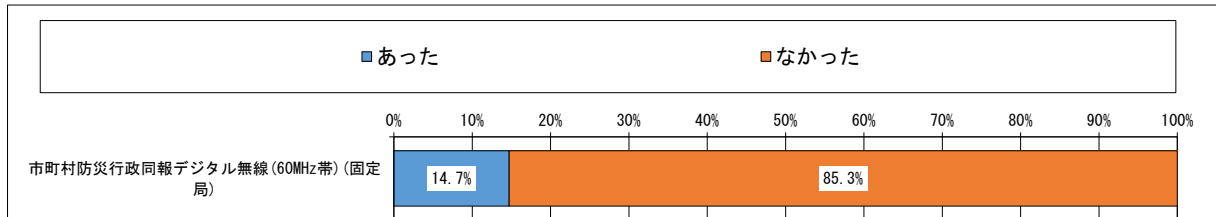
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一陸一1-2-35 は、「デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 85.3% (29 者) が「なかった」と回答した。

なお、デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容としては、「高額なため予算確保が困難」、「アナログ戸別受信機への対応」、「更新時期や方法の検討」等の回答が存在した。

図表一陸一1-2-35 デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

「代替可能性②」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

「代替可能性③」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一陸一1-2-36 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 23 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 56.5% (13 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 69.6% (16 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 65.2% (15 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 65.2% (15 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 66.7% (2 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 66.7% (2 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 66.7% (2 者) が「代替できない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 50.0% (4 者) が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の 50.0% (4 者) が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の 87.5% (7 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 75.0% (6 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 80.0% (4 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では全ての免許人が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 3 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では全ての免許人が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では全ての免許人が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話 (IP 無線等)」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「未検討/未検証/予定なし」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「立地および周辺

環境により、使用が困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「未検討/未検証/予定なし」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「機器等が未整備のため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「サービスエリア外があるため」、「高度MCAが整備されていないため」等の回答が存在した。

図表－陸－1－2－36 代替可能性④

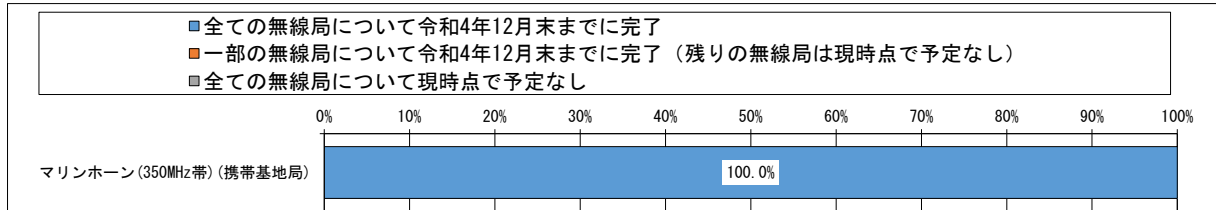
	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
防災相互波（150MHz帯）	23	43.5%	56.5%	30.4%	69.6%	34.8%	65.2%	34.8%	65.2%	1	0.0%	100.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	3	0.0%	100.0%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	0	-	-
防災相互波（400MHz帯）	8	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	12.5%	87.5%	25.0%	75.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
気象援助用無線（400MHz帯）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	5	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	3	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。
- *4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一陸一1-2-37 は、「移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）」に関する調査結果である。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について令和4年12月末までに完了」と回答した。

図表一陸一1-2-37 移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 完了予定と回答した免許人の割合を示している。

*4 周波数再編アクションプラン（令和3年度版）において、地域的な偏在や無線局数の減少傾向を踏まえ、令和4年までの他の無線システムによる代替等移行が求められている電波利用システムを対象としている。

図表一陸一1-2-38 は、「移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）」において、「全ての無線局について令和4年12月末までに完了」又は「一部の無線局について令和4年12月末までに完了（残りの無線局は現時点で予定なし）」と回答した免許人を対象とした「移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）」に関する調査結果である。

マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「廃止」と回答した。

図表一陸一1-2-38 移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）

	有効回答数	携帯電話で代替	廃止	検討中	その他
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 周波数再編アクションプラン（令和3年度版）において、地域的な偏在や無線局数の減少傾向を踏まえ、令和4年までの他の無線システムによる代替等移行が求められている電波利用システムを対象としている。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一陸一1-2-39 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人34者を対象とし、全ての免許人が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人14者を対象とし、全体の64.3%(9者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、全体の50.0%(4者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許

人2者を対象とし、全ての免許人が、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表－陸－1－2－39 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	34	82.4%	100.0%	35.3%	5.9%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14	35.7%	64.3%	28.6%	21.4%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	3	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10	20.0%	100.0%	10.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8	37.5%	50.0%	50.0%	12.5%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第 2 款

周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

① 714MHz 以下の周波数を利用する北陸総合通信局の免許人数及び無線局数

	令和2年度集計	令和4年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)*1	40,340者(2.60%)*2	37,309者(2.53%)*2	-3,031者
管轄地域の無線局数(対全国比)*1	98,470局(2.37%)*3	93,609局(2.32%)*3	-4,861局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。登録人(令和2年度 1,369 者、令和4年度 1,584 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(令和2年度 0局、令和4年度 0局)、登録局(令和2年度 280局、令和4年度 288局)及び包括登録の登録局(令和2年度 12,965局、令和4年度 15,911局)を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第1節(1)② 図表一全一四一―一―一を参照のこと。

北陸総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

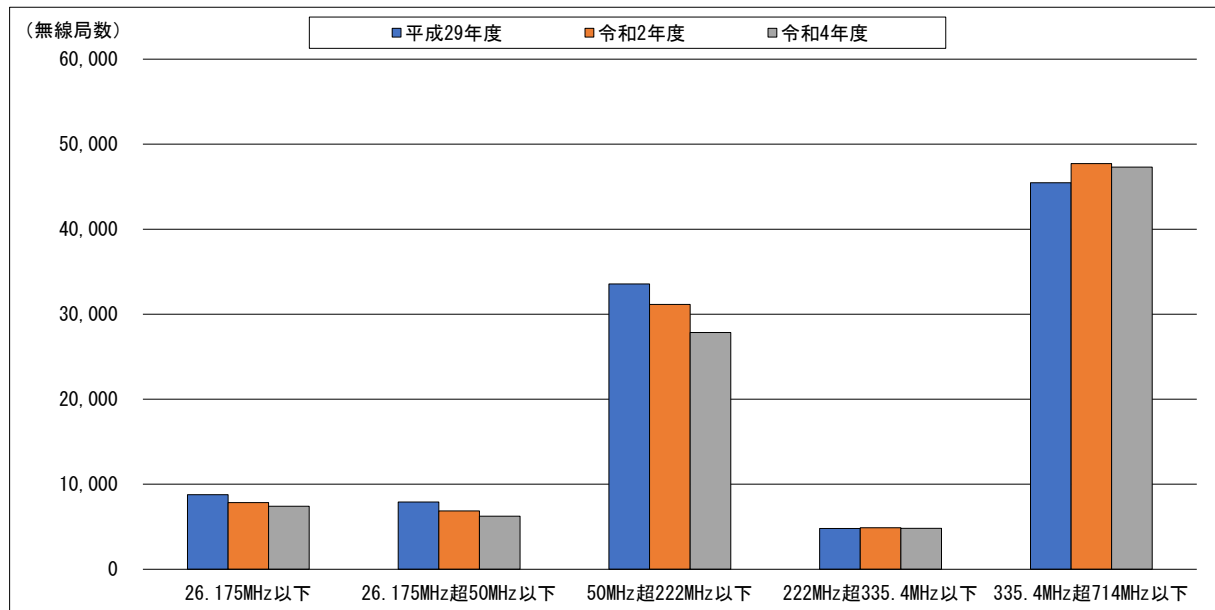
(2) 周波数区分の割当ての状況

「周波数区分の割当ての状況」の図表については、第4章第1節(2)を参照のこと。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

北陸総合通信局では、全ての区分において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表一陸-2-1-1 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	8,764局 8.72%	7,902局 7.86%	33,567局 33.40%	4,802局 4.78%	45,470局 45.24%
令和2年度	7,843局 7.96%	6,868局 6.97%	31,144局 31.63%	4,890局 4.97%	47,725局 48.47%
令和4年度	7,406局 7.91%	6,245局 6.67%	27,852局 29.75%	4,806局 5.13%	47,300局 50.53%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第4章第1節(3) 図表一全-4-1-3を参照のこと。

北海道総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

第2目 26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第2節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
中波放送(MF帯)	4者	26局	0.35%
短波放送(HF帯)	0者	0局	—
アマチュア無線(LF帯)	7者	7局	0.09%
アマチュア無線(MF帯)	2,112者	2,541局	34.31%
アマチュア無線(HF帯)	4,338者	4,796局	64.76%
標準電波(LF帯)	0者	0局	—
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.03%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4局	0.05%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	18者	28局	0.38%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	1者	2局	0.03%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz以下)	0者	0局	—
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	—
合計	6,485者	7,406局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、関東総合通信局、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-1を参照のこと。

北陸総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-2を参照のこと。

北陸総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-3を参照のこと。

北陸総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

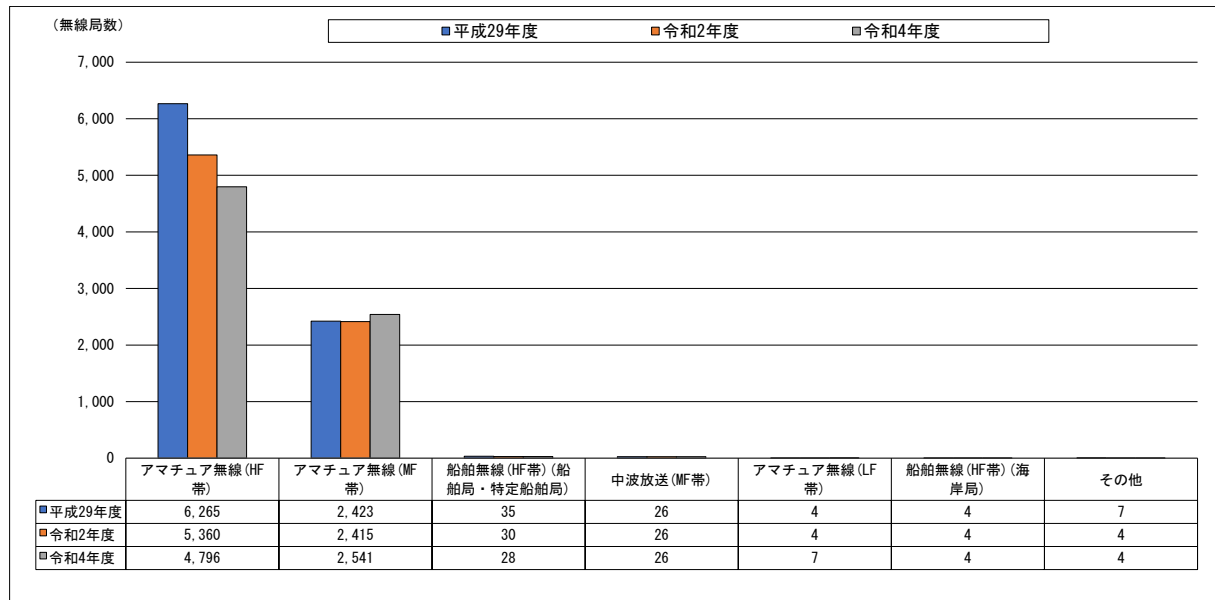
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-4を参照のこと。

北陸総合通信局においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、北陸総合通信局では、アマチュア無線(MF帯)、アマチュア無線(LF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(HF帯)、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、中波放送(MF帯)、船舶無線(HF帯)(海岸局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表一陸-2-2-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	4	2	2
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	3	2	2
非常呼出用(HF帯)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
短波放送(HF帯)	0	0	0
標準電波(LF帯)	0	0	0
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0	0	0
航空無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空無線(HF帯)(航空機局)	0	0	0
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0	0	0
実験試験局(26.175MHz以下)	0	0	0
その他(26.175MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯のアマチュア無線が6.2%減少しており、全般的な無線局数としては漸減傾向にある。個別の電波利用システムを見ると、HF帯の航空無線（航空機局）が9.6%減少、MF帯のアマチュア無線が6.0%増加するなど変動しているものがあるものの、おおむね横ばいで推移している。

北陸総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、全国と同様に、3～30MHz帯短波デジタル通信方式の海外における導入状況を踏まえた我が国への導入に向けた技術的条件の取りまとめを行うことやアナログ方式を用いる公共業務用無線局のうち、路側通信用について他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展していることから、検討状況について調査を行うことを掲げている。

第3目 26. 175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第3節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	4局	0.06%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	4局	0.06%
アマチュア無線(28MHz帯)	4,464者	4,922局	78.82%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.02%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	19者	38局	0.61%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	1局	0.02%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	958者	1,132局	18.13%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	90者	116局	1.86%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0者	0局	—
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	4局	0.06%
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	23局	0.37%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水上無線	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	—
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	—
合計	5,547者	6,245局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

第4章第3節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一1を参照のこと。

北陸総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一2を参照のこと。

北陸総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、アマチュア無線(28MHz 帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、アマチュア無線(28MHz 帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一3を参照のこと。

北陸総合通信局においても、アマチュア無線(28MHz 帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、船舶無線(27MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

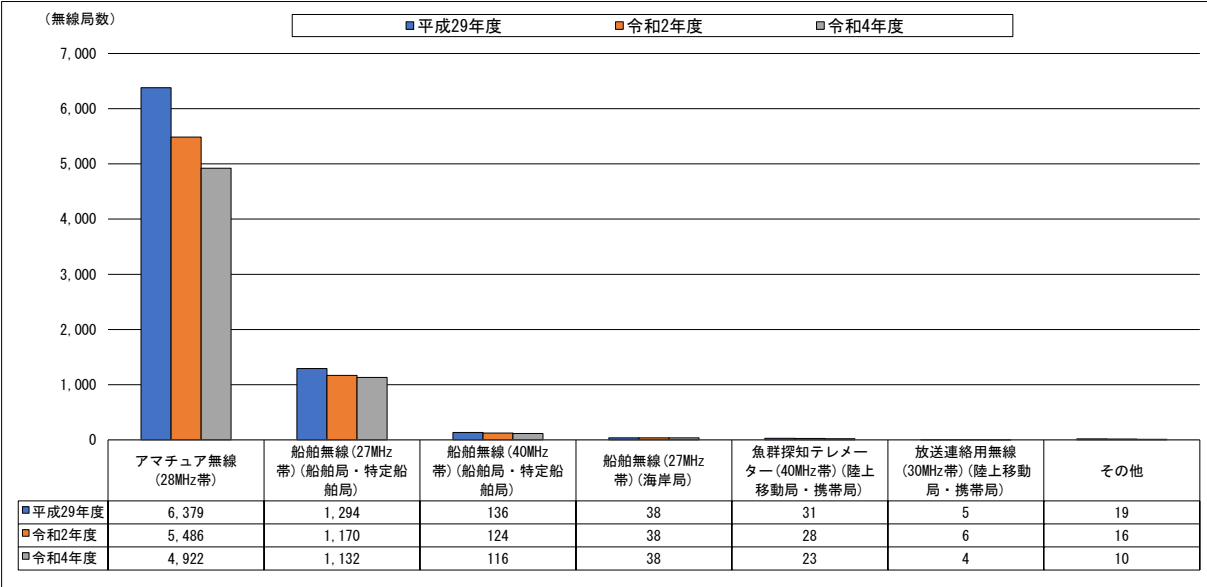
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一4を参照のこと。

北陸総合通信局においても、船舶無線(27MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、北陸総合通信局では、アマチュア無線(28MHz 帯)、船舶無線(27MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)、船舶無線(40MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)、魚群探知テレメーター(40MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、放送連絡用無線(30MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少し、船舶無線(27MHz 帯)(海岸局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が変わらなかった。

なお、北陸総合通信局において、無線呼出用無線(27MHz 帯)(無線呼出局)が廃止となったのは、設備老朽化により免許人が失効させたためと考えられる。

図表－陸－2－3－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	4	4
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	8	4
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	2	2	1
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1	1	0
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0	0	0
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水上無線	0	0	0
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主として移動業務、アマチュア業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める28MHz帯のアマチュア無線が6.1%減少していることをはじめ、全般的に漸減傾向にある。

北陸総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分については、平成25年に3～50MHz帯の海洋レーダーが制度化されて以降、新たな無線システムは導入されていない。また、上述の海洋レーダーやアマチュア無線を除くと、現在利用されている電波利用システムはアナログ方式による音声通信が主体であり、今後、需要が大きく増減する可能性は低いものと考えられる。

第4目 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第4節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	9局	0.03%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	8者	14局	0.05%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	2者	4局	0.01%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	34者	184局	0.66%
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	33者	524局	1.88%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	2者	14局	0.05%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	6局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	14局	0.05%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	107局	0.38%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	14局	0.05%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	226局	0.81%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.01%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	30局	0.11%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.01%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	14局	0.05%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	149局	0.53%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	128局	0.46%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.01%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	7局	0.03%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	6局	0.02%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	245局	0.88%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	773局	2.78%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	8局	0.03%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	36局	0.13%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	968局	3.48%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	10局	0.04%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	44局	0.16%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	1,014局	3.64%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.01%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	30者	1,895局	6.80%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	15者	42局	0.15%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	563局	2.02%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
同報無線(60MHz帯)(固定局)	2者	5局	0.02%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2者	14局	0.05%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	7局	0.03%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	109者	138局	0.50%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	119者	2,302局	8.27%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.01%
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
FM放送(VHF帯)	19者	58局	0.21%
FM多重放送(VHF帯)	1者	18局	0.06%
FM補完放送(VHF帯)	3者	9局	0.03%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	17局	0.06%
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	211局	0.76%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	17局	0.06%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
アマチュア無線(52MHz帯)	4,451者	4,865局	17.47%
アマチュア無線(145MHz帯)	8,147者	8,403局	30.17%
簡易無線(150MHz帯)	216者	2,366局	8.49%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	63者	580局	2.08%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.01%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	3者	3局	0.01%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	546者	603局	2.17%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	38者	54局	0.19%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	17者	17局	0.06%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	0者	0局	-
航空無線(120MHz帯)(航空局)	19者	46局	0.17%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	14者	15局	0.05%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.01%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	3者	3局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	7局	0.03%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	160局	0.57%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	2者	3局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.01%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	10者	11局	0.04%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	-
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	3局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	3局	0.01%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局*5	-
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	-
中央防災(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	8者	755局	2.71%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	3者	68局	0.24%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	6者	14局	0.05%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	-
合計	14,128者	27,852局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第4節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一1を参照のこと。

北陸総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一2を参照のこと。

北陸総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一3を参照のこと。

北陸総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、簡易無線(150MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一4を参照のこと。

北陸総合通信局においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

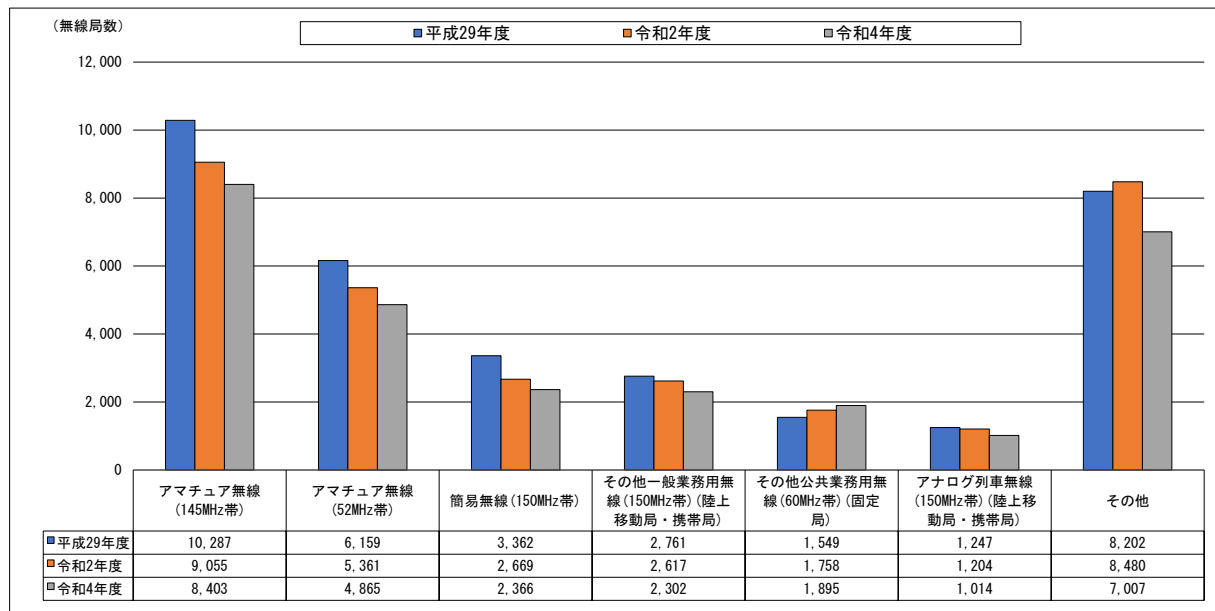
無線局数が多い上位 6 システムについて、北陸総合通信局では、その他公共業務用無線(60MHz 帯)(固定局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線(52MHz 帯)、簡易無線(150MHz 帯)、その他一般業務用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、アナログ列車無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

なお、北陸総合通信局において、市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)が大きく減少しているのは、デジタル方式のシステム又は他の電気通信システムへ移行したためと考えられる。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及び災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、デジタル方式のシステムに移行したためである。

テレメーター用無線(60MHz 帯、70MHz 帯、150MHz 帯)(固定局)が廃止となったのは、免許人の業務形態変更により無線システムが不要となったためである。

図表－陸－2－4－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,457	1,383	968
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	839	799	773
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	773	766	755
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	577	595	603
デジタル簡易無線(150MHz帯)	79	401	580
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	685	616	563
防災相互波(150MHz帯)	883	915	524
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	238	243	245
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	192	226
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	210	211	211
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	131	136	184
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	181	187	160
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	170	173	149
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	175	156	138
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	126	128	128
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	111	109	107
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	63	66	68
FM放送(VHF帯)	53	56	58
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	65	58	54
航空無線(120MHz帯)(航空局)	43	47	46
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	51	51	44
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	51	46	42
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	52	47	36
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30	30	30
FM多重放送(VHF帯)	18	18	18
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16	17	17
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17	17	17
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	6	15	17
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	17	15	15
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	54	31	14
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0	10	14
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14	14	14
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	14	14
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14	14	14
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	14
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	16	14	14
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	16	11	11
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	10	10	10
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24	13	9
FM補完放送(VHF帯)	2	9	9
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	12	11	8
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9	7	7
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	7	7
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	7	7
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	6	6	6
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	6	6	6
同報無線(60MHz帯)(固定局)	15	10	5
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	355	287	4

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16	16	4
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	4	4	4
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	3	3
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2	2	3
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	4	4	3
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	3	2	3
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	3	3	3
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3	3	3
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3	3	3
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2	2	2
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	2
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	6	2
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2	2	2
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	2	2	2
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	2	2	2
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	1	1
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	1
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	38	38	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	407	407	0
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0	0
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9	0	0
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	2	2	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	2	0	0
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0	0	0
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0	0	0
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0	0	0
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0	0	0
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	0	0	0
中央防災(150MHz帯)(公共用)	0	0	0
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	0	0	0
その他(50MHz超222MHz以下)	0	0	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度以降の主な動向としては、放送大学のFM地上放送跡地(77.1MHz及び78.8MHz)について「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備(令和4年6月)を行っている。

北陸総合通信局については、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備は対象地域ではない。その他は全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%、5.5%と減少していることから、全般的に減少傾向にある。アマチュア無線以外の電波利用システムでは、60MHz帯や150MHz帯の固定系・移動系アナログ無線を中心に減少が見られる一方、公共ブロードバンドでは増加傾向にあり、令和3年1月の利用主体や運用範囲の拡大等に係る制度化以降、増加傾向となっている。その他、150MHz帯の移動系デジタル無線や60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)などは、デジタル化が一定程度進展しているようであり、特に、150MHz帯のデジタル簡易無線は30.6%増加、150MHz帯のデジタル列車無線は67.0%増加している。

北陸総合通信局においては、150MHz帯のデジタル列車無線は未開設である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において取りまとめられた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅の検討、FM防災情報システムの導入に向けた既存無線システム等との周波数共用に係る技術試験の実施、関係府省庁におけるFM路側通信システム方式又はその他の無線システムへの移行等の検討状況の調査等の実施及びこれらの検討等の状況を踏まえて令和6年度末までを目途に具体的な割当方針を検討することを掲げている。このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、200MHz帯の公共ブロードバンド移動通信システムの利用主体や運用範囲の拡大等に向けた検討を進めること、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)や150MHz帯の水防道路用移動無線、列車無線、簡易無線のデジタル化、VHF帯航空移動(R)業務用無線の狭帯域化を推進すること等を掲げている。

第5目 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第5節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	11局	0.23%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	199局	4.14%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	13者	31局	0.65%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	1,374局	28.59%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	12局	0.25%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	115局	2.39%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	3,048局	63.42%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	6者	6局	0.12%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	2局	0.04%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	4者	8局	0.17%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	-
合計	98者	4,806局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第5節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、3局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、8局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第5節(2)図表一全-4-5-1を参照のこと。

北陸総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

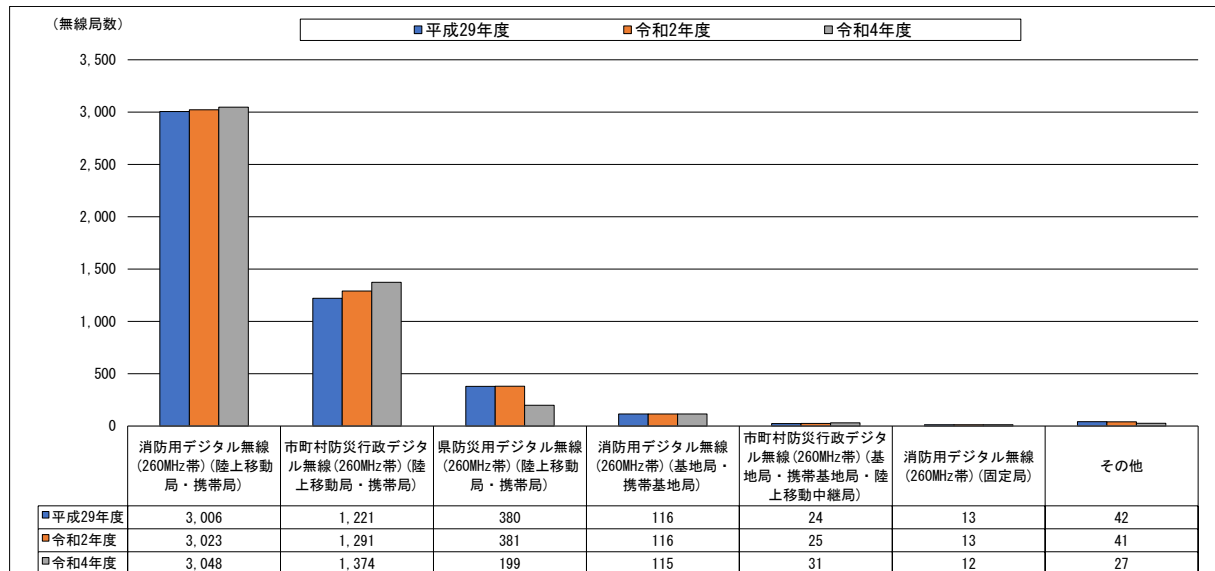
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第5節(2)図表一全-4-5-2を参照のこと。

北陸総合通信局においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、北陸総合通信局では、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)、消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表一陸-2-5-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24	24	11
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	8	8	8
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	8	7	6
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	2	2	2
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0	0	0
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0	0	0
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0	0	0
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。
北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向としては、本周波数区分における無線局数の推移は、260MHz帯の市町村防災用のデジタル無線が大きく伸びている一方で、消防用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。

北陸総合通信局においては、県防災用のデジタル無線については、大手免許人が廃止したことにより（基地局・携帯基地局）は54.2%、（陸上移動局・携帯局）47.8%減少している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、150MHz帯の市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線について機器の更新時期に合わせてデジタル化のうえ260MHz帯への移行を推進することを掲げている。

第6目 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第6節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	32局	0.07%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	178局	0.38%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	3者	12局	0.03%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	11局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	173局	0.37%
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)	10者	301局	0.64%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	676局	1.43%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	66局	0.14%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	402局	0.85%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	29局	0.06%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	112局	0.24%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	3者	17局	0.04%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	6局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	85局	0.18%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	11局	0.02%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	181局	0.38%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.01%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	179局	0.38%
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	2,680局	5.67%
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	15局	0.03%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	8局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	174局	0.37%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	39局	0.08%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	77者	97局	0.21%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	93者	2,570局	5.43%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	700局	1.48%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.01%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	77者	232局	0.49%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	77者	2,341局	4.95%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	9局	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局*5	－
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	－
デジタルTV放送(UHF帯)	10者	312局	0.66%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	12局	0.03%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	111局	0.23%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	6者	57局	0.12%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	22者	395局	0.84%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	37局	0.08%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	6局	0.01%
受信障害対策中継局	0者	0局	-
アマチュア無線(435MHz帯)	8,054者	8,353局	17.66%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	49者	686局	1.45%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	1,584者*6	16,199局*7	34.25%
簡易無線(400MHz帯)	363者	4,131局	8.73%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	394者	5,226局	11.05%
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	4局	0.01%
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	1者	3局	0.01%
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	1者	67局	0.14%
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	34者	50局	0.11%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	3者	3局	0.01%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0者	0局	-
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	5者	6局	0.01%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	14者	14局	0.03%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	10者	11局	0.02%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	2者	5局	0.01%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	1者	116局	0.25%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	5者	107局	0.23%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	0者	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	3者	5局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	2者	4局	0.01%
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	3者	6局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局	-
合計	11,051者	47,300局	100.00%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第6節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―1を参照のこと。

北陸総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、5局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、6局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―2を参照のこと。

北陸総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―3を参照のこと。

北陸総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―4を参照のこと。

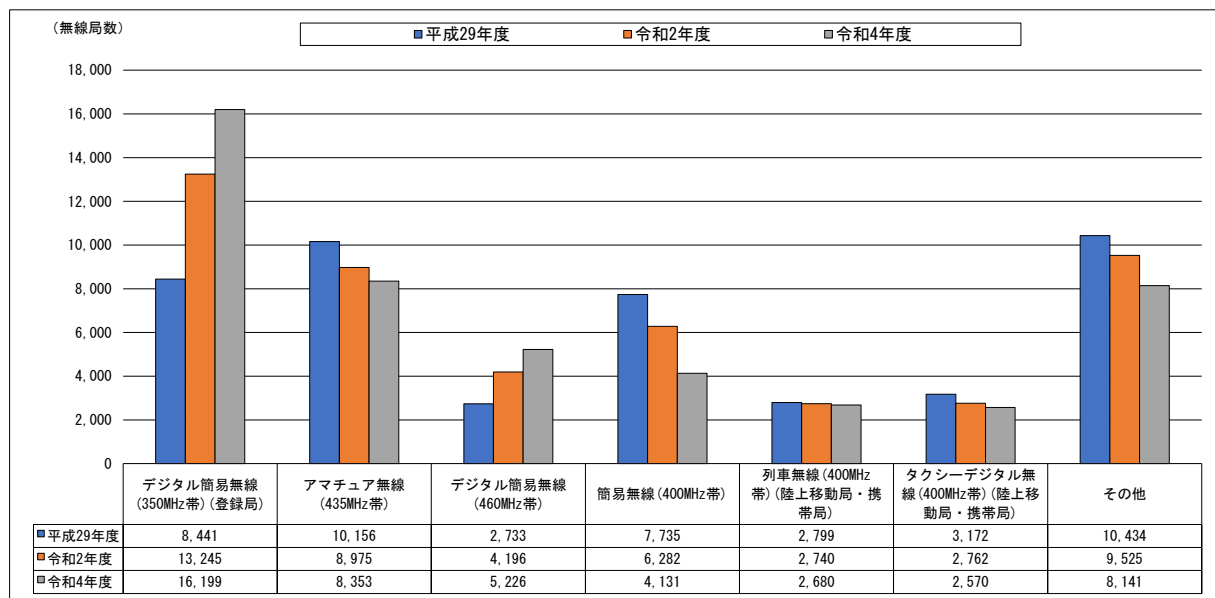
北陸総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、北陸総合通信局では、デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)、デジタル簡易無線(460MHz 帯)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(435MHz 帯)、簡易無線(400MHz 帯)、列車無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少している。

なお、北陸総合通信局において、市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及び市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく減少しているのは、デジタル方式のシステム又は他の電気通信システムへ移行したためと考えられる。

マリンホーン(350MHz 帯)(携帯局)が大きく減少しているのは、他の電気通信システムへの移行等が進められたためである。また、調査基準日の令和 4 年 4 月 1 日時点では 67 局が利用されていたが、その後令和 4 年 12 月までに全局廃止又は失効している。本システムは周波数再編アクションプランにて、「地域的な偏在や無線局数の減少傾向を踏まえ、令和 4 年度中の移行完了を目指して、取組を推進する」とされている。

図表－陸－2－6－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,354	2,580	2,341
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	790	755	700
簡易無線(350MHz帯)	1,212	970	686
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	585	621	676
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	342	345	402
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	454	386	395
デジタルTV放送(UHF帯)	312	312	312
防災相互波(400MHz帯)	719	586	301
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	234	251	232
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	245	245	181
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	204	178	179
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	229	178	178
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	200	184	174
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	660	525	173
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	122	118	116
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	112	112	112
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	140	140	111
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	112	107	107
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	123	106	97
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	76	85	85
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	234	175	67
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	66	66	66
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	56	57	57
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	67	55	50
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	86	47	39
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	47	48	37
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33	32	32
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	50	37	29
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	15	16	17
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	7	7	15
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	2	12	14
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	25	14	12
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14	14	12
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	38	30	11
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14	14	11
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	16	11	11
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6	9	9
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9	8	8
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	6	6
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	6	6	6

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6	6	6
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	7	7	6
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	9	7	6
アルゴシステム	5	4	5
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	0	4	5
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	4	4	4
列車無線(400MHz帯)(固定局)	4	4	4
気象援助用無線(400MHz帯)	4	4	4
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	2	3	4
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	6	3
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	3	3
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	4	4	3
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	4	3	3
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	2	2
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	2	2	2
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	5	2	2
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	3	2
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	2	2
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2	2	2
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	2
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1	1	2
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1	1	1
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	4	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	30	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	243	0	0
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
エリア放送(UHF帯)	12	0	0
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0	0	0
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
受信障害対策中継局	0	0	0
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1	0	0
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0	0	0
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0	0	0
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0	0	0
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0	0
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
DCP(400MHz帯)	0	0	0
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	6	0	0
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0	0	0
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、テレメータ及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度調査以降の主な動向としては、周波数割当て計画において、アナログ簡易無線を割り当てている348.55-348.8125MHz、465-465.175MHz及び468.54375-468.875MHzについて、その使用期限を令和4年11月30日までとしていたところ、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等を考慮した激変緩和措置として、令和6年11月30日までに改正している（令和3年9月）

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線（登録局）が21.1%増加、460MHz帯のデジタル簡易無線が19.0%増加する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は32.5%の減少となっており、一定規模の利用者がアナログ簡易無線の周波数の使用期限まで使用を継続するものと考えられる。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz帯への周波数移行が進展していると言える。

UHF帯のデジタルTV放送については、平成29年及び令和2年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和2年度時点4.3万局から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

北陸総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、350MHz帯/400MHz帯の簡易無線やタクシー無線のデジタル化、市町村防災行政無線及び都道府県防災行政無線の260MHz帯への周波数移行、350MHz帯のマリンホーンの代替システムとして400MHz帯の地域振興用MCAの利用等、他システムによる代替移行を図ること等を掲げている。

このほか、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において、各省庁で利用されている公共用アナログ無線について、周波数の有効利用を促進する方策が検討されている。

第 6 節

東海総合通信局

第 1 款

重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

なお、本図表は、各電波利用システムのうち公共業務用無線局^{注1}とそれを使用する免許人を抜き出して集計した値であり、これらに対し調査票調査を実施している。

なお、本年度の調査に当たっては、地方公共団体が使用する無線局を含む。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

注1 電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年9月30日総務省令第64号）による改正後の電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号に定められるシステム

	免許人数				無線局数				無線局数 *4 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者	1者	19局	17局	6局	-	
防災相互波(150MHz帯)	117者	118者	109者	107者	2,922局	2,586局	1,677局	-	
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-	
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	1者	15局	15局	10局	-	
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	103局	102局	70局	-	
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者	0者	117局	67局	0局	-	
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	877局	701局	0局	-	
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-	
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-	
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-	
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-	
石油備蓄(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-	
中央防災(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-	
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-	
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	9者	9者	9者	8者	1,016局	1,014局	1,001局	-	
水防用(60MHz帯・150MHz帯)	1者	1者	1者	1者	8局	8局	8局	-	
防災相互波(400MHz帯)	120者	117者	98者	96者	3,764局	4,373局	3,825局	-	
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	18局	13局	9局	-	
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-	
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-	
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者	0者	13局	0局	0局	-	
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	0者	0者	0者	2局	0局	0局	-	
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者	0者	22局	0局	0局	-	
気象援助用無線(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-	
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	15者	13者	8者	7者	254局	240局	234局	-	
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	8者	8者	8者	7者	370局	369局	344局	-	
公共業務用ヘリテレ連絡用	1者	1者	0者	0者	7局	2局	0局	-	
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	6者	6者	6者	5者	31局	52局	55局	-	
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2者	2者	2者	1者	11局	19局	19局	-	
中央防災(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-	

*1 各電波利用システムのうち公共業務用無線局（国及び地方公共団体）とそれを使用する免許人を抜き出して集計している。

*2 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*4 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

下表において「○」が記載されている設問についてのみ調査結果を掲載している。

カテゴリ	設問		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無		○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容	○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
		予備電源を保有している場合	※2	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	○	○	※1	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※2	
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無		○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容	○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	地震対策の有無		○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	※2	○	※1	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※2		
	水害対策の有無		○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	※2	○	※1	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※2		
	火災対策の有無		○	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由	※2	○	※1	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	運用継続性の確保のための対策の有無		-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-		
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-		
運用時間	年間の送信日数	○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	送信実績がある場合	一日の送信時間等	○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	※2	○	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
	他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	○	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2		
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	○	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2		
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	○	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2		
デジタル方式の導入等	通信方式		○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無		○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
		デジタル方式の導入予定がない理由		○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
		計画無の場合	他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※2	○	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※2	○	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2
	無線設備の使用年数		○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	システム更新計画の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公共業務用無線の技術	代替可能性①		○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-		
	代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④		-	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-	○	
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
- : 調査対象外である。○ ※1 : 無線局が存在しない。○ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。○ ○ : 回答が存在する。																				
1: 路側通信(MF帯)(特別業務の局) 2: 防災相互波(150MHz帯) 3: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局) 4: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 6: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 7: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 8: 気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)								9: 水防道路用無線(60MHz帯)(固定局) 10: 水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 11: 水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 12: 石油備蓄(150MHz帯) 13: 中央防災(150MHz帯) 14: 部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯) 15: 公共業務用テレメータ(60MHz帯) 16: 水防用(60MHz帯、150MHz帯)												

カテゴリ	設問	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的な内容	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
		予備電源を保有している場合	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
		予備電源を保有していない場合	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	※2	○	※1	※2	※2	※1	
		予備電源を保有していない理由															
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的な内容	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	地震対策の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	水害対策の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	火災対策の有無		○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
対策していない場合	火災対策を実施していない理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
運用継続性の確保のための対策の有無		-	-	-	-	-	※1	※1	-	-	-	-	-	-	-		
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的な内容	-	-	-	-	-	※1	※1	-	-	-	-	-	-	-		
運用時間	年間の送信日数	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	○	○	※1		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	○	○	※1		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	○	○	※1		
	増減予定の有無	増加予定の場合	無線局数増加理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	※1	※2	※2	※1	
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※1	
		無線局数減少・廃止理由		○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	※1	※2	※2	※1	
		減少又は廃止予定の場合	他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※1
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	○	○	※1		
	増加予定の場合	通信量増加理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	※1	※2	※2	※1		
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	※1	※2	※2	※1		
デジタル方式の導入等	通信方式	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	○	○	※1		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	○	※2	※1	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	○	※2	※1
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※1
			有線代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	※1	※2	※2	※1
	無線設備の使用年数		○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	○	○	※1	
	システム更新計画の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的な内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共業務用無線の技術	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-		
	代替可能性③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-	○	※1	○	○	※1		
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	○	○	※1		
<p>- : 調査対象外である。□</p> <p>※1 : 無線局が存在しない。□</p> <p>※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。</p> <p>※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□</p> <p>○ : 回答が存在する。</p>																	
<p>17: 防災相互波 (400MHz帯)</p> <p>18: 災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (固定局)</p> <p>19: 災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局)</p> <p>20: 災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)</p> <p>21: K-COSMOS無線 (400MHz帯) (固定局)</p> <p>22: K-COSMOS無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)</p> <p>23: K-COSMOS無線 (400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)</p> <p>24: 気象援助用無線 (400MHz帯)</p> <p>25: 公共業務用テレメータ (400MHz帯)</p> <p>26: 公共業務用水防テレメータ (400MHz帯)</p> <p>27: 公共業務用ヘリテレ連絡用</p> <p>28: 公共業務用ヘリテレ連絡用 (消防救急)</p> <p>29: 公共業務用ヘリテレ連絡用 (防災行政)</p> <p>30: 中央防災 (400MHz帯)</p>																	

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表－海－1－1－1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人107 者を対象とし、全体の43.0% (46 者)が「1 日～30 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8 者を対象とし、全体の87.5% (7 者)が「365 日」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人96 者を対象とし、全体の40.6% (39 者)が「1 日～30 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

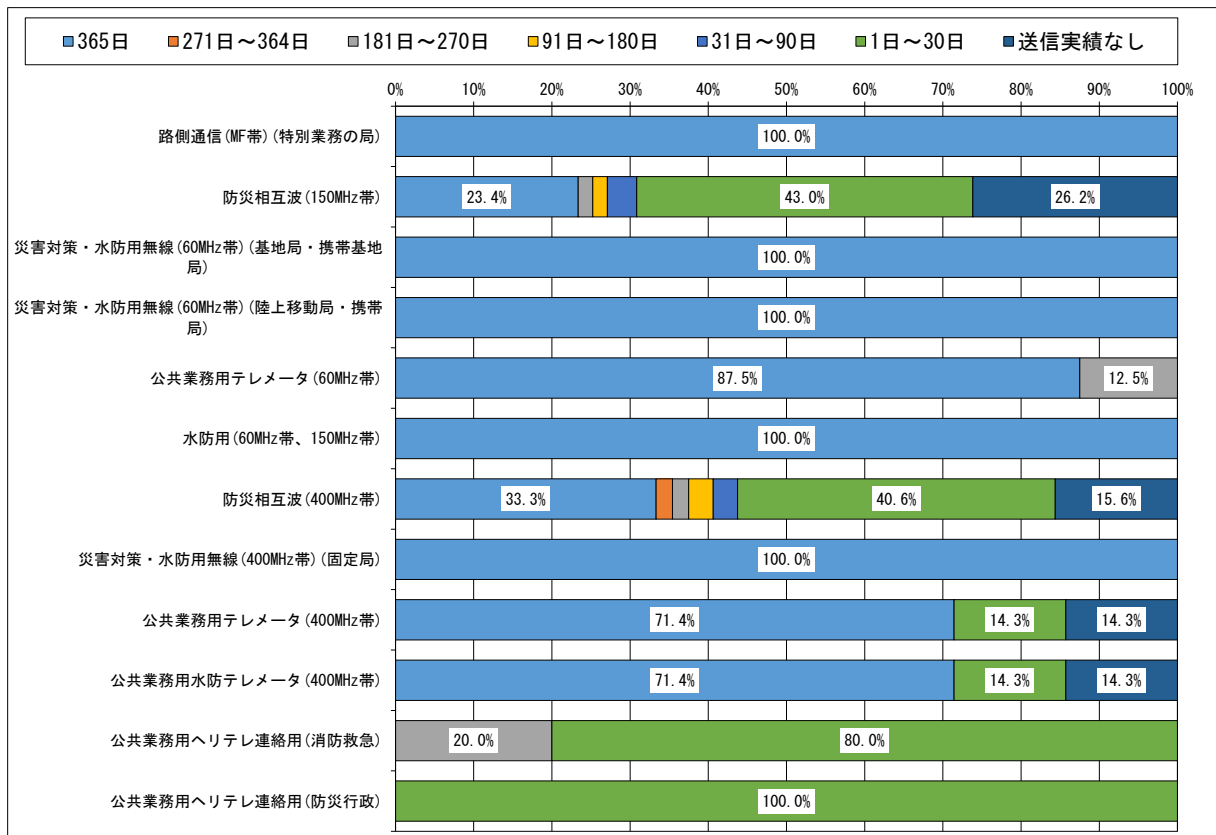
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7 者を対象とし、全体の71.4% (5 者)が「365 日」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7 者を対象とし、全体の71.4% (5 者)が「365 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5 者を対象とし、全体の80.0% (4 者)が「1 日～30 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「1 日～30 日」と回答した。

図表―海―1―1―1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一海一1一1一2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関しての調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した1つめの図である。

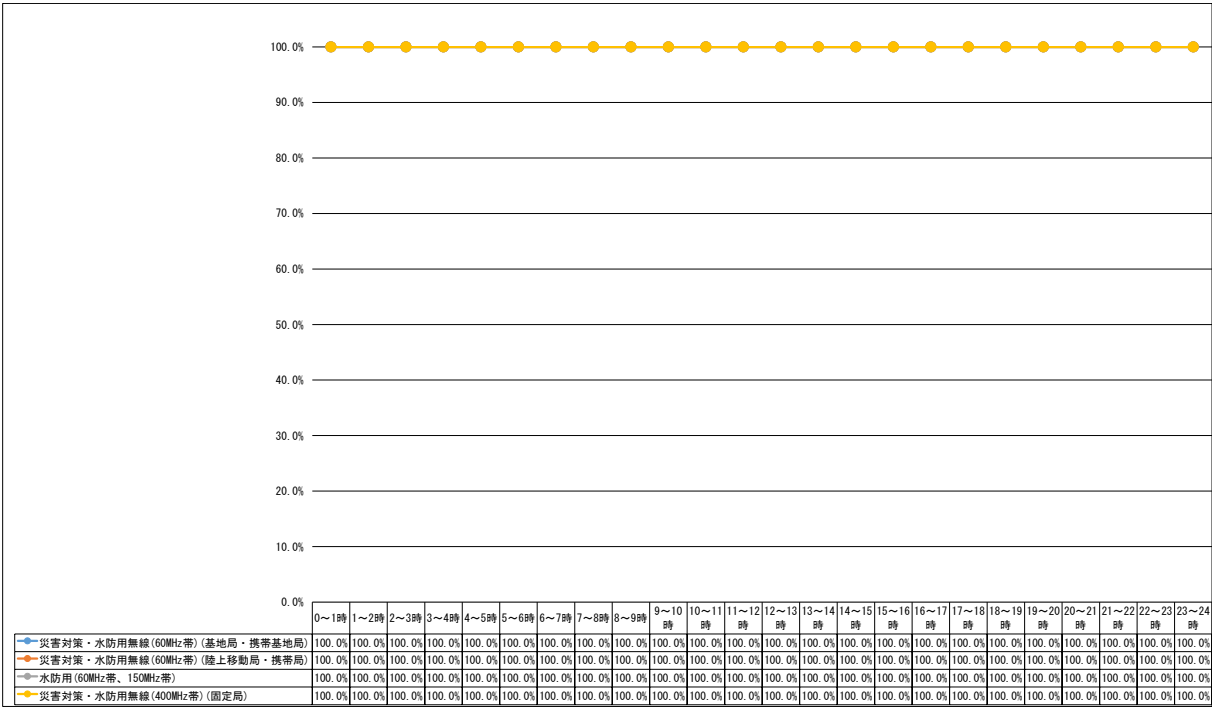
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は24 時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は24 時間送信していた。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は24 時間送信していた。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は24 時間送信していた。

図表一海一1一1一2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一海一1-1-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した2つめの図である。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、80%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

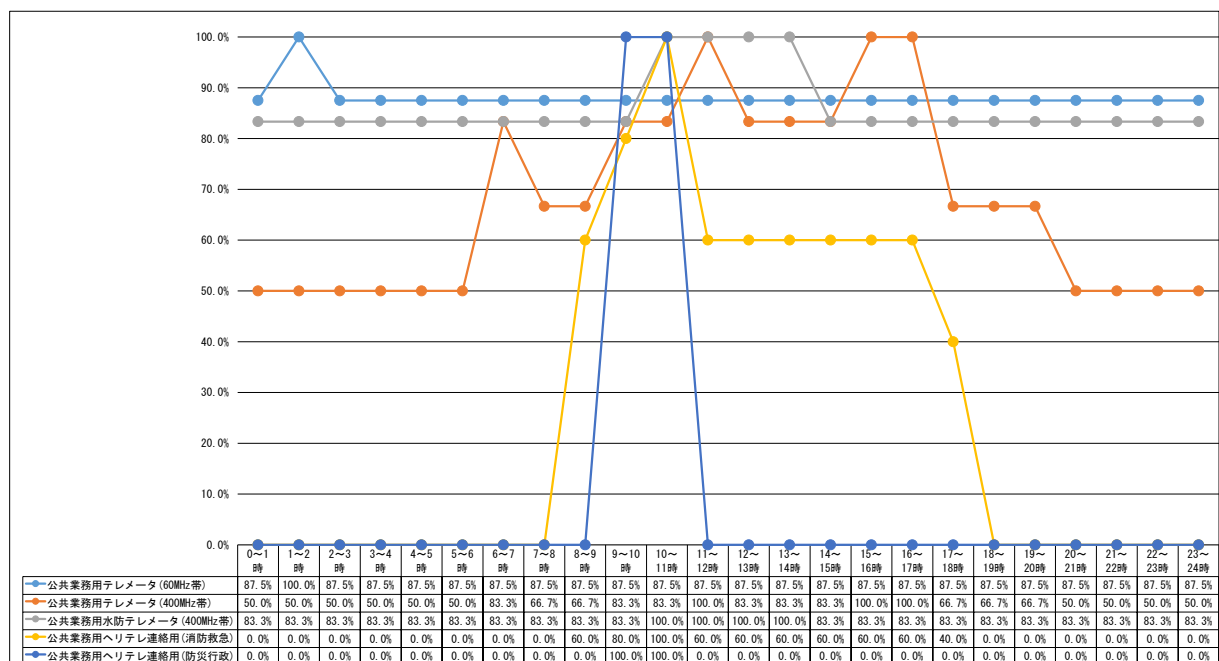
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、80%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、40%以上の免許人が8-18時に送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-11時に送信していた。

図表一海一1-1-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

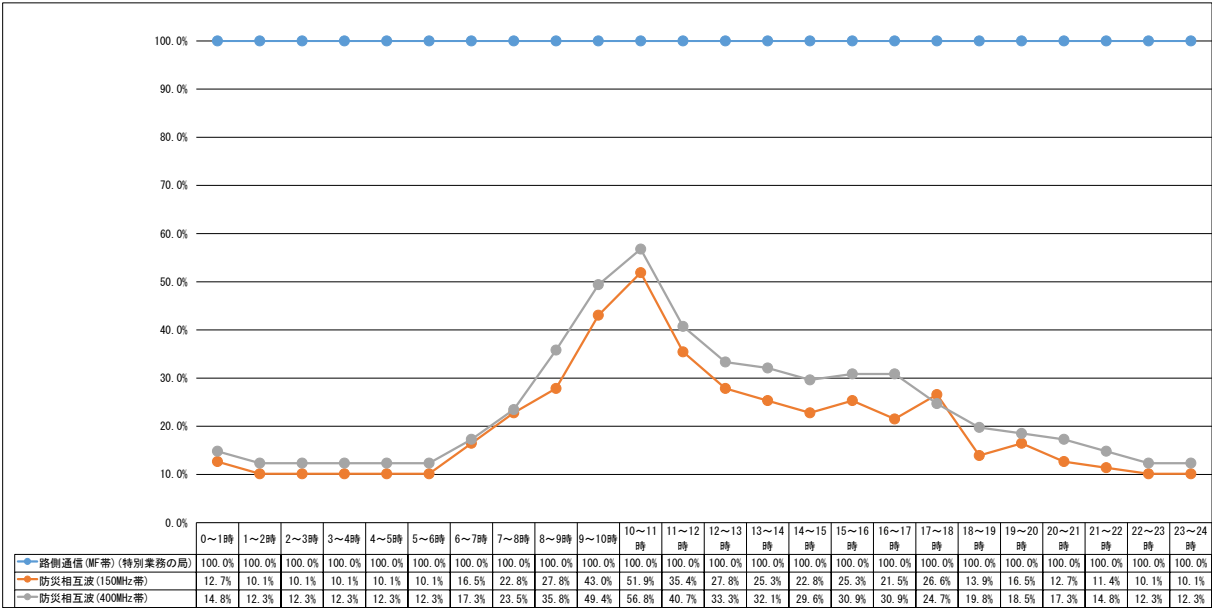
図表一海一1-1-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した3つめの図である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人79者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人81者を対象とし、12%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一海一1-1-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一海一1-1-5 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人107者を対象とし、全体の71.0%(76 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人96者を対象とし、全体の69.8%(67 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

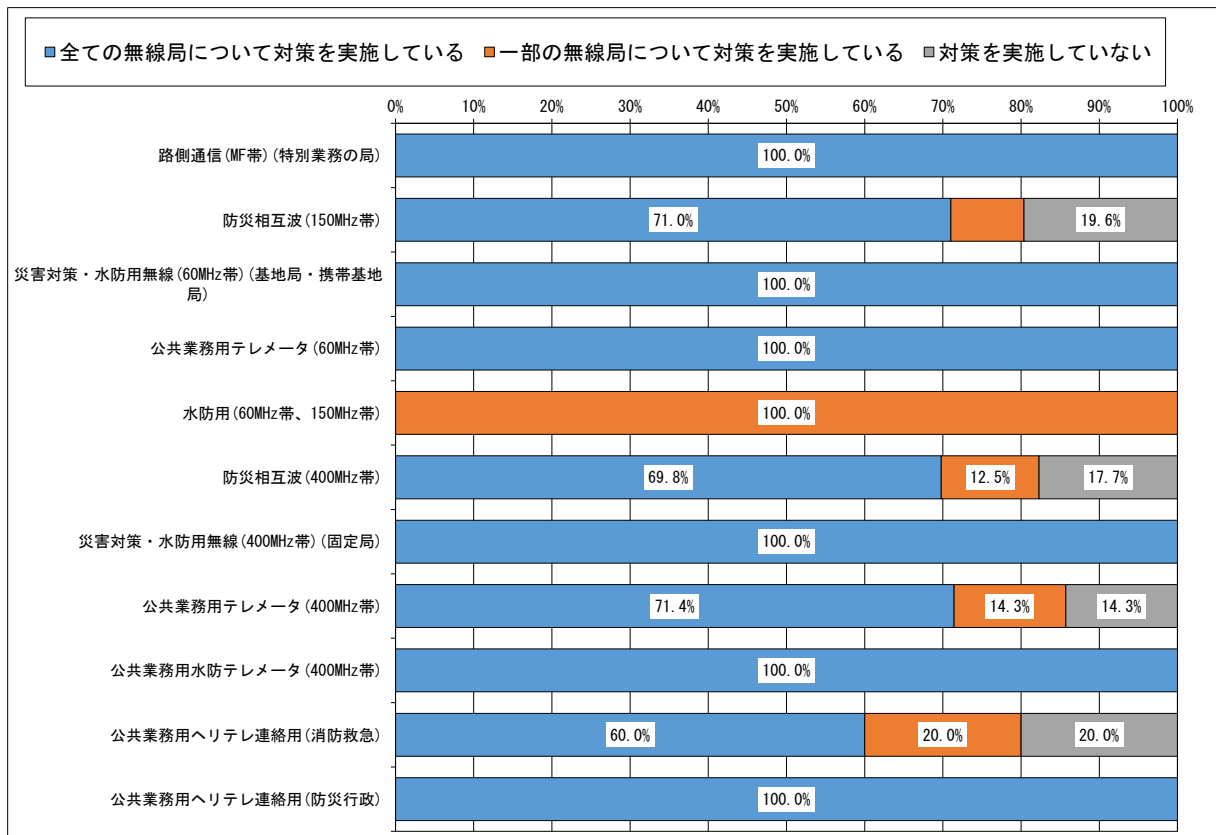
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表―海―1―1―5 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一海－1－1－6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」についての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人86者を対象とし、全体の79.1%(68者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人79者を対象とし、全体の79.7%(63者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

図表一海一1-1-6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
路側通信 (MF帯) (特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波 (150MHz帯)	86	7.0%	10.5%	5.8%	2.3%	2.3%	79.1%	73.3%	0.0%
災害対策・水防用無線 (60MHz帯) (基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ (60MHz帯)	8	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	87.5%	100.0%	0.0%
水防用 (60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
防災相互波 (400MHz帯)	79	11.4%	17.7%	10.1%	3.8%	7.6%	79.7%	69.6%	0.0%
災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ (400MHz帯)	6	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	83.3%	0.0%
公共業務用水防テレメータ (400MHz帯)	7	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	85.7%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (消防救急)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用 (防災行政)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一海－1－1－7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 68 者を対象とし、全体の 35.3% (24 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が、「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「48 時間 (2 日) 以上 72 時間 (3 日) 未満」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 63 者を対象とし、全体の 36.5% (23 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

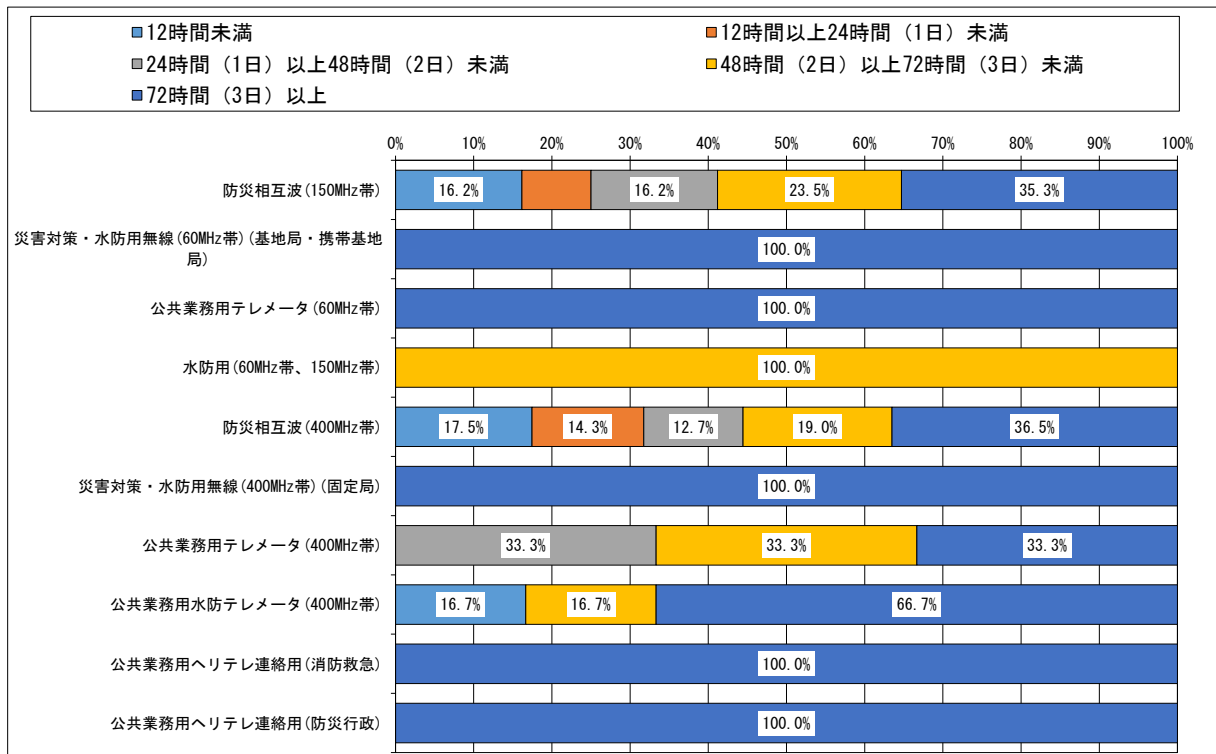
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 33.3% (2 者) が「24 時間 (1 日) 以上 48 時間 (2 日) 未満」、全体の 33.3% (2 者) が「48 時間 (2 日) 以上 72 時間 (3 日) 未満」、全体の 33.3% (2 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

図表一海一1-1-7 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一海一1-1-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人18者を対象とし、全体の33.3%(6者)が「代替手段があるため」、全体の33.3%(6者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「可搬型のため」、「バッテリーを保有しているため」等の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人16者を対象とし、全体の56.3%(9者)が「代替手段があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

図表一海一1-1-8 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	18	5.6%	11.1%	0.0%	5.6%	16.7%	33.3%	33.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	16	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	12.5%	56.3%	25.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一海一1-1-9 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人107者を対象とし、全体の68.2%(73者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人96者を対象とし、全体の70.8%(68者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

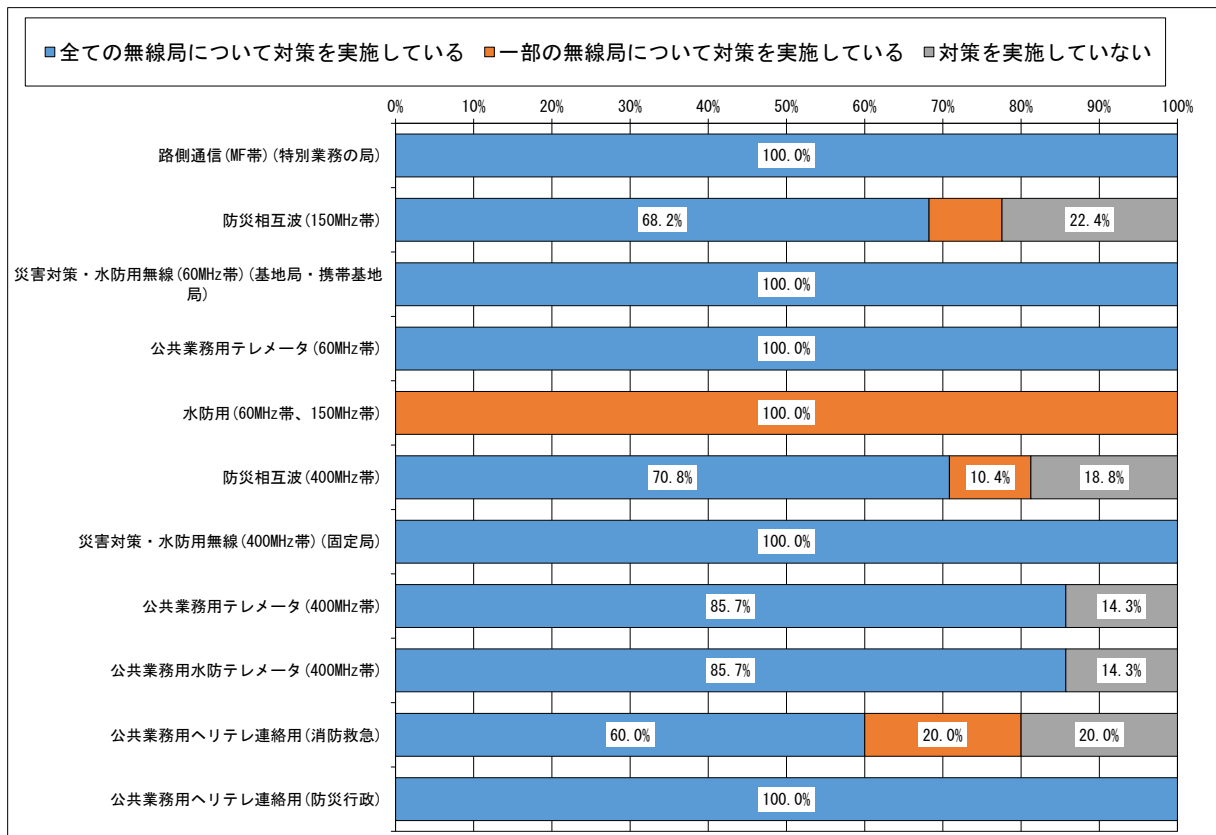
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一海一1-1-9 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一海－1－1－10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人83者を対象とし、全体の68.7%(57者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「定期保守点検を実施している」、全体の75.0%(6者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人78者を対象とし、全体の70.5%(55者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

図表一海一1-1-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	83	18.1%	10.8%	63.9%	33.7%	13.3%	4.8%	68.7%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	8	37.5%	12.5%	75.0%	25.0%	0.0%	12.5%	75.0%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	78	11.5%	6.4%	70.5%	33.3%	12.8%	2.6%	66.7%	1.3%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	6	66.7%	33.3%	83.3%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	6	66.7%	16.7%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	4	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一海－1－1－11 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人107者を対象とし、全体の49.5%(53者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人96者を対象とし、全体の53.1%(51者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

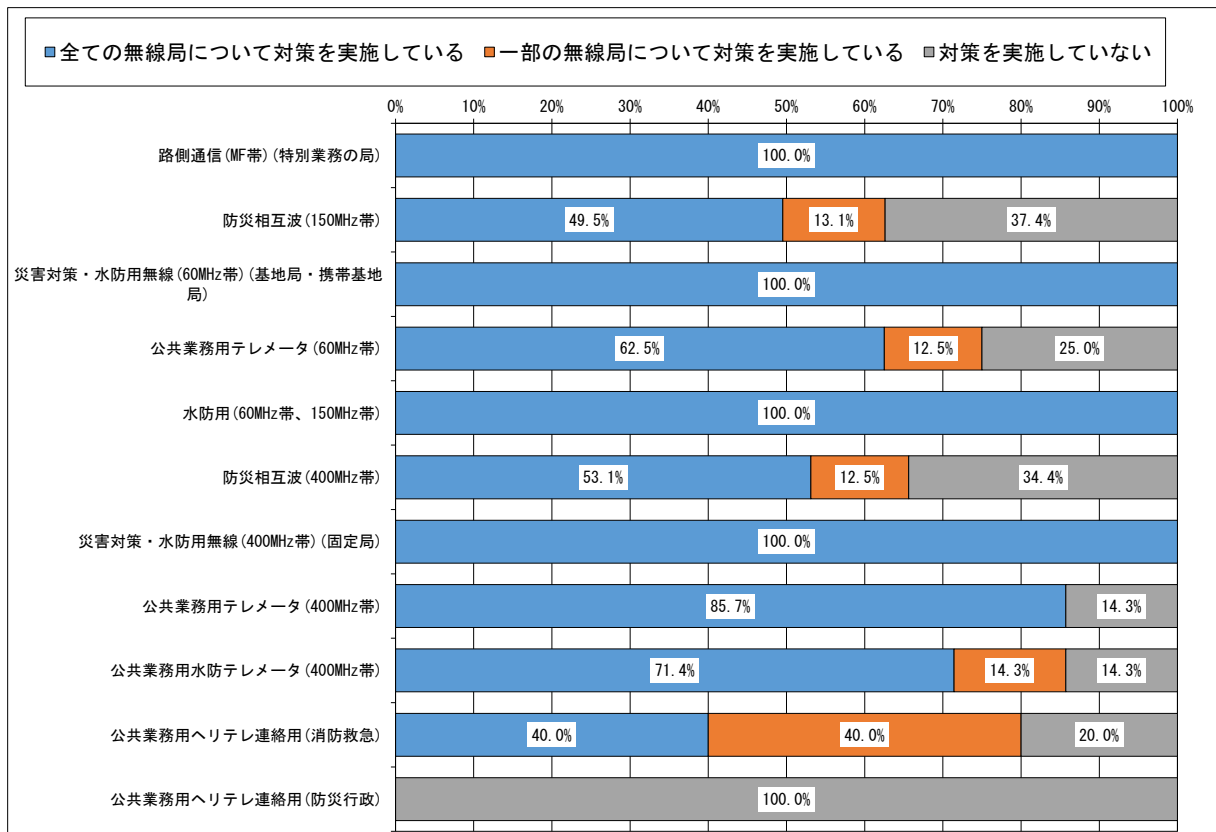
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の40.0%(2者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

図表－海－1－1－11 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一海一1-1-12 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 54 者を対象とし、全体の 70.4% (38 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の 33.3% (1 者) が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の 33.3% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 45 者を対象とし、全体の 73.3% (33 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「一部ヘリコプター搭載のため」の回答が存在した。

図表一海一1-1-12 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	54	7.4%	3.7%	0.0%	11.1%	13.0%	70.4%	5.6%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	3	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	45	8.9%	2.2%	0.0%	8.9%	11.1%	73.3%	6.7%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一海－1－1－13 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人107者を対象とし、全体の49.5%(53者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人96者を対象とし、全体の46.9%(45者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

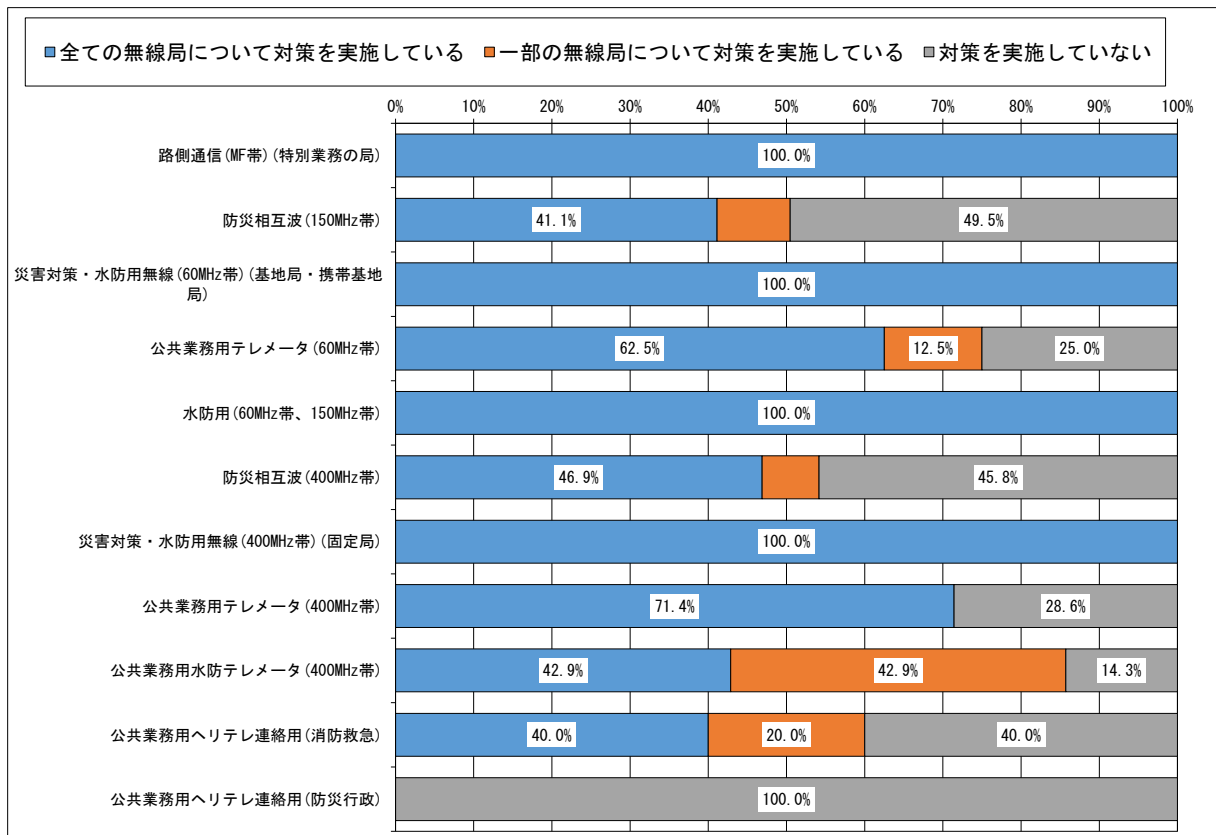
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の42.9%(3者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の40.0%(2者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

図表－海－1－1－13 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一海一1-1-14 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人63者を対象とし、全体の60.3%(38者)が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「経済的に水害対策が困難であるため」、全体の33.3%(1者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」、全体の33.3%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「高台のため」の回答が存在した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人51者を対象とし、全体の62.7%(32者)が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の50.0%(1者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「経済的に水害対策が困難であるため」、全体の50.0%(2者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「一部ヘリコプター搭載のため」の回答が存在した。

図表一海一1-1-14 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	63	4.8%	4.8%	1.6%	4.8%	36.5%	60.3%	4.8%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
防災相互波(400MHz帯)	51	7.8%	2.0%	0.0%	5.9%	33.3%	62.7%	5.9%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一海-1-1-15 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人107者を対象とし、全体の44.9%(48者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「対策を実施していない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人96者を対象とし、全体の45.8%(44者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の45.8%(44者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

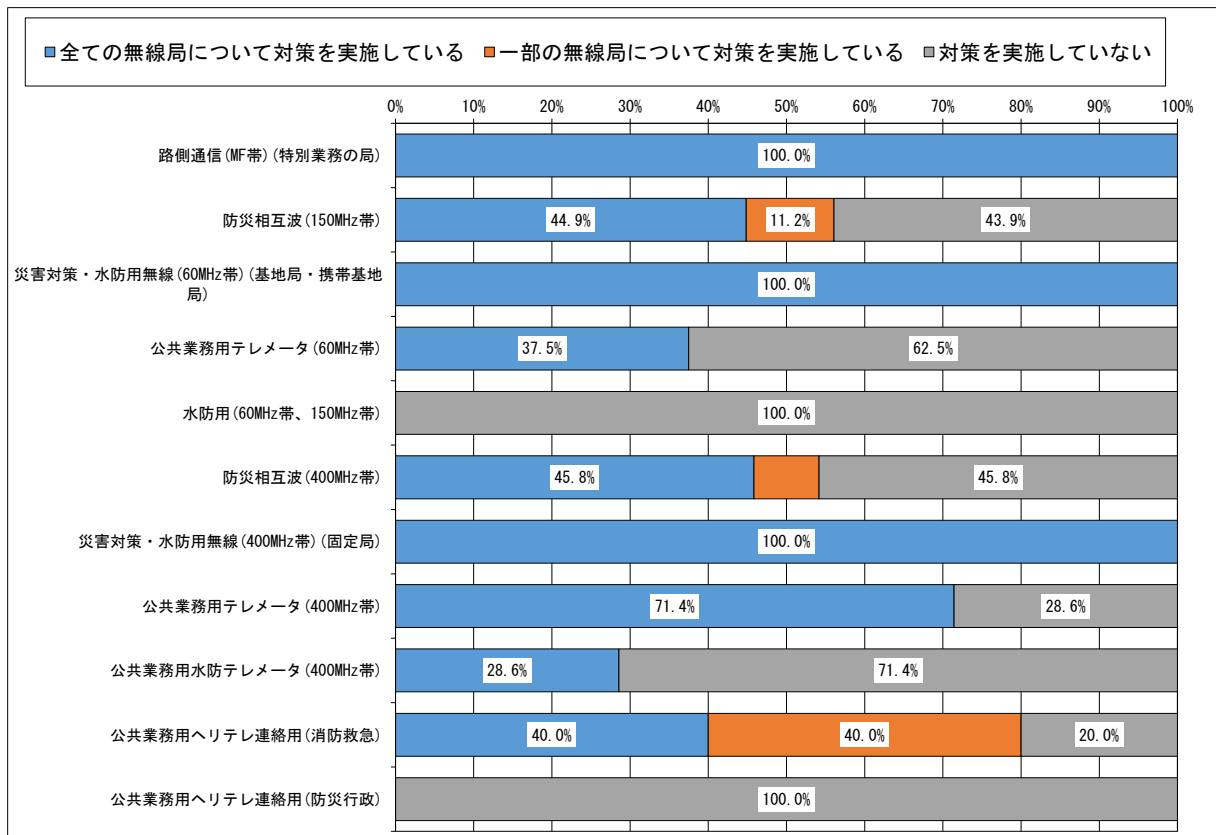
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の40.0%(2者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

図表－海－1－1－15 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一海一1-1-16 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 59 者を対象とし、全体の 67.8% (40 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 52 者を対象とし、全体の 69.2% (36 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の 50.0% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「一部ヘリコプター搭載のため」の回答が存在した。

図表一海一1-1-16 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	59	5.1%	5.1%	3.4%	11.9%	18.6%	67.8%	5.1%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	5	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	52	9.6%	3.8%	3.8%	5.8%	19.2%	69.2%	5.8%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	5	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

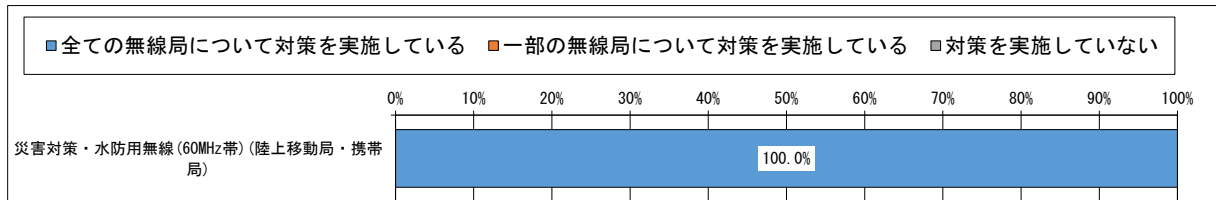
*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一海一1-1-17 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一海一1-1-17 運用継続性の確保のための対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一海一1-1-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」に関する調査結果である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有」、「他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「復旧要員の常時体制整備」、「定期保守点検の実施」、「防災訓練の実施」と回答した。

図表一海一1-1-18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一海一1-1-19 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人107者を対象とし、全体の90.7%(97者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人96者を対象とし、全体の83.3%(80者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

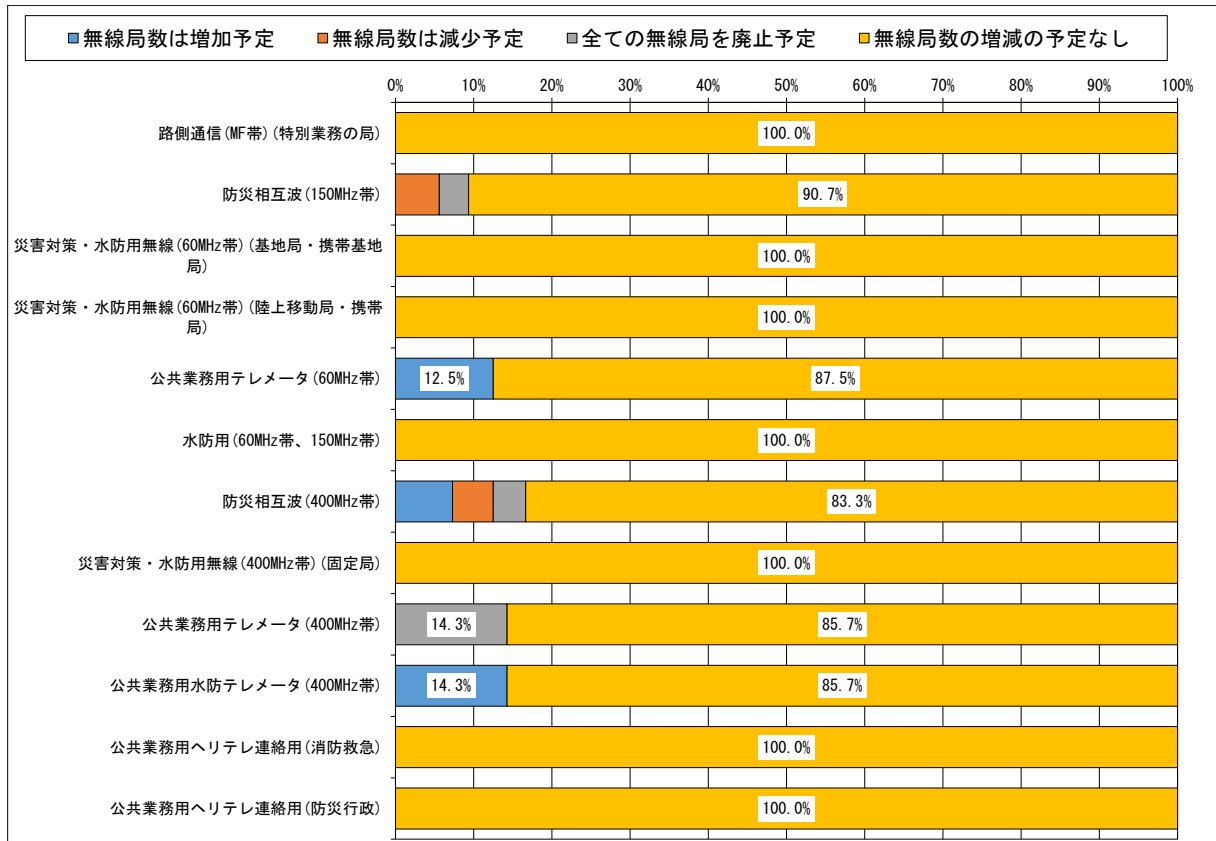
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表―海―1―1―19 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一海一1-1-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ (60MHz 帯) においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

防災相互波 (400MHz 帯) においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」、「配備数を増加させるため」、「スプリアス方式変更のため」等の回答が存在した。

公共業務用水防テレメータ (400MHz 帯) においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

図表一海一1-1-20 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替 予定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
公共業務用テレメータ (60MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波 (400MHz 帯)	7	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用水防テレメータ (400MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一海一1-1-21 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人10者を対象とし、全体の60.0%(6者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

図表一海一1-1-21 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	10	30.0%	0.0%	60.0%	20.0%
防災相互波(400MHz帯)	9	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一海一1-1-22 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「MCA無線」、全体の33.3%(1者)が「消防用無線(400MHz帯)」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「MCA無線」、全体の33.3%(1者)が「都道府県防災行政無線」と回答した。

図表一海一1-1-22 移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)

	有効回答数	MCA無線	都道府県防災行政無線	消防用無線(400MHz帯)
防災相互波(150MHz帯)	3	33.3%	0.0%	33.3%
防災相互波(400MHz帯)	3	66.7%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一海一1-1-23 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」についての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人107者を対象とし、全体の93.5%(100者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人96者を対象とし、全体の90.6%(87者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

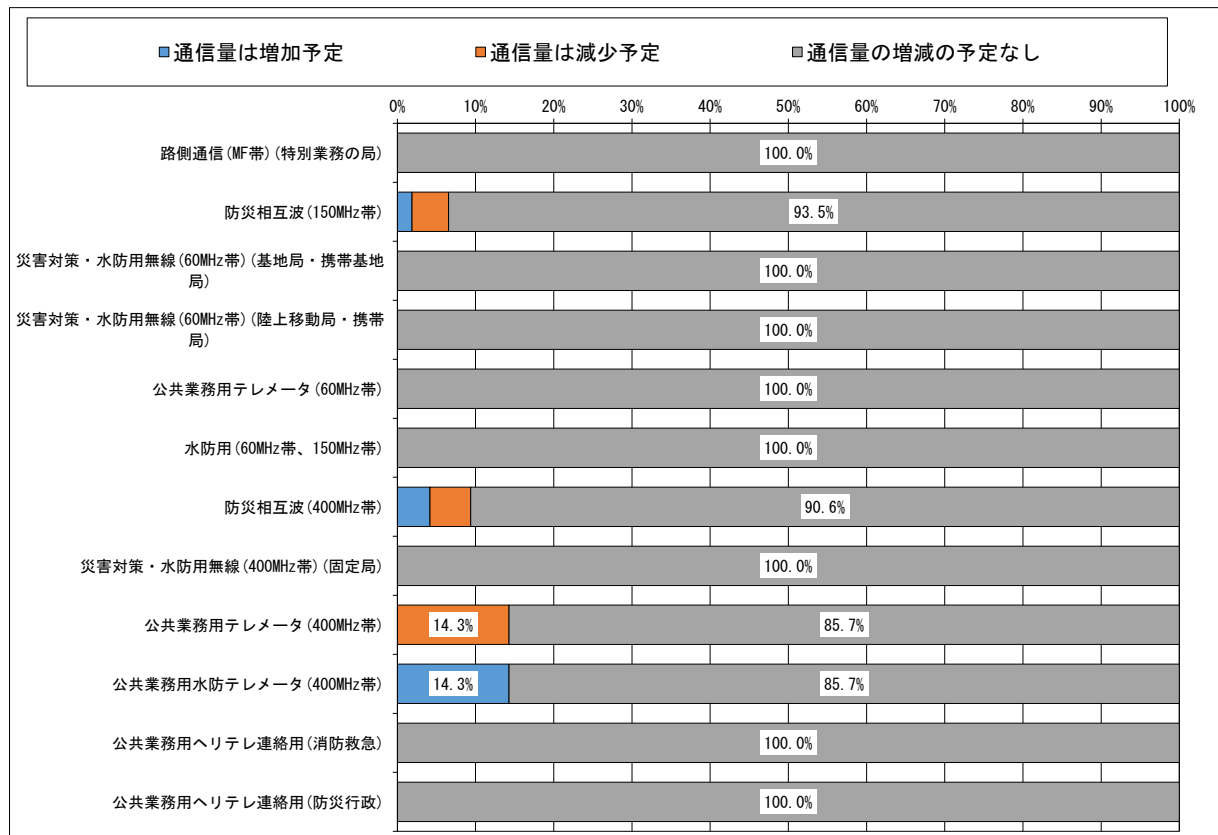
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一海一1-1-23 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一海一1-1-24 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一海一1-1-24 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz 帯)	2	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz 帯)	4	25.0%	50.0%	25.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一海一1-1-25 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一海一1-1-25 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
防災相互波(150MHz 帯)	5	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz 帯)	5	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一海一1-1-26 は、「通信方式」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人107者を対象とし、全体の72.9%(78者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人96者を対象とし、全体の71.9%(69者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

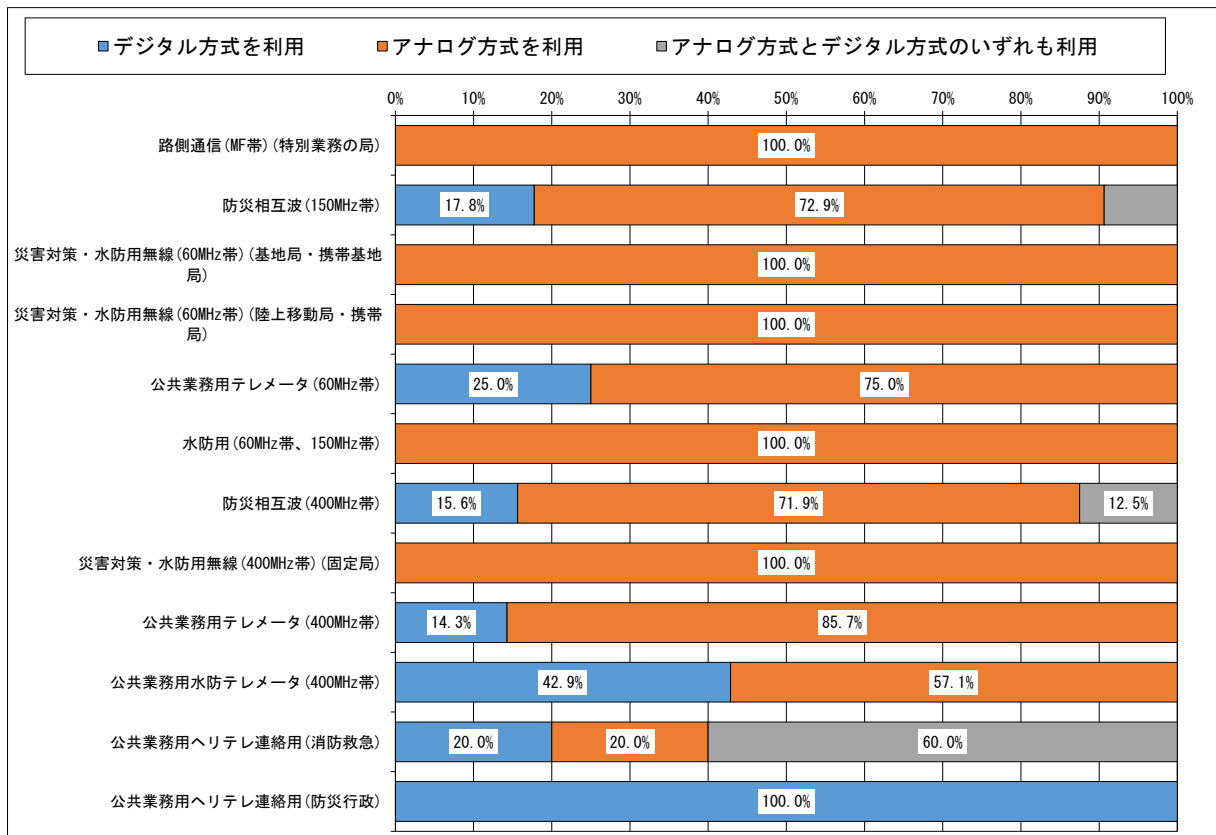
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

図表－海－1－1－26 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一海一1-1-27 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人88者を対象とし、全体の79.5%(70者)が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人81者を対象とし、全体の70.4%(57者)が「導入予定なし」と回答した。

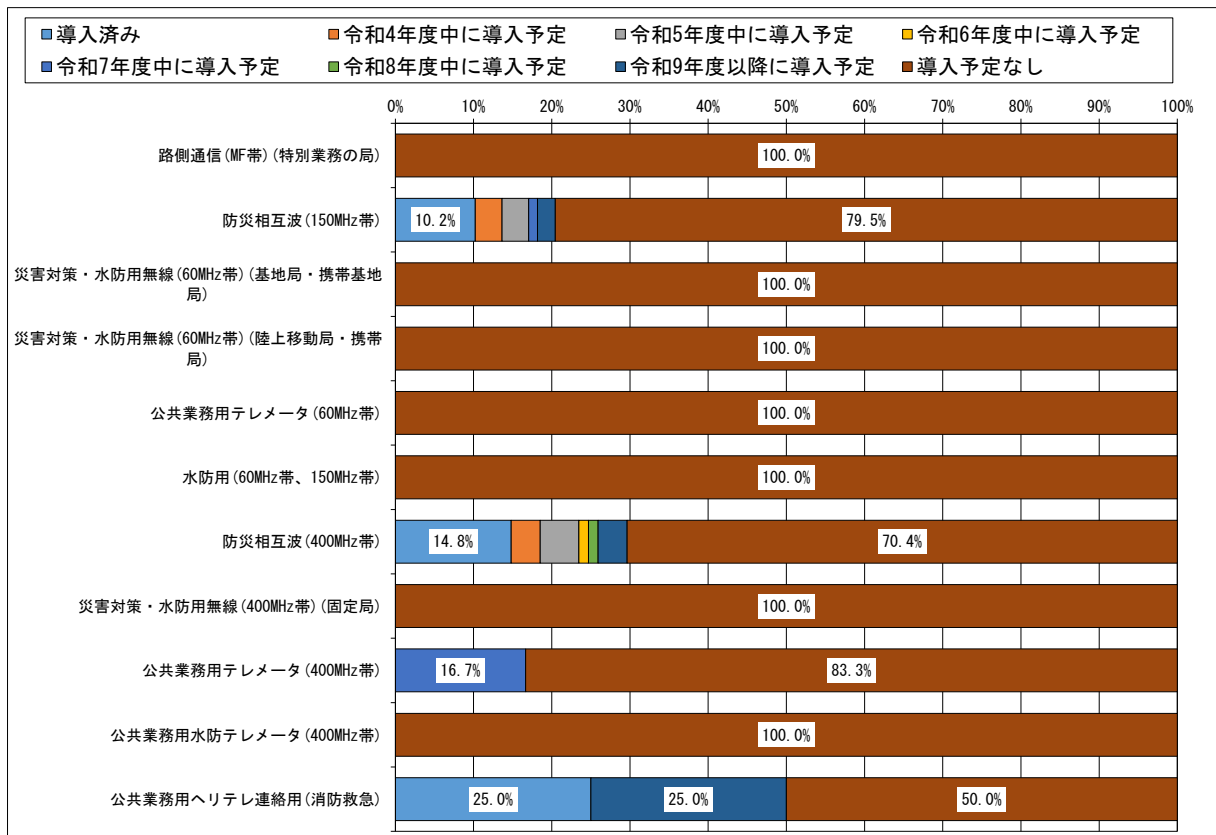
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「導入予定なし」と回答した。

図表一海一1-1-27 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一海一1-1-28 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人70者を対象とし、全体の27.1%(19者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人57者を対象とし、全体の29.8%(17者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の29.8%(17者)が「現在検討中のため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の40.0%(2者)が「経済的に困難であるため」、全体の40.0%(2者)が「廃止予定のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」、全体の50.0%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタル化されていない周波数を使用するため」の回答が存在した。

図表―海―1―1―28 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	70	25.7%	14.3%	0.0%	1.4%	2.9%	24.3%	27.1%	1.4%	21.4%	1.4%	15.7%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	6	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	57	29.8%	21.1%	0.0%	0.0%	3.5%	7.0%	24.6%	5.3%	29.8%	1.8%	12.3%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	5	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一海一1-1-29 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)」、「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」、「FTTH 網音声告知システム」と回答した。

図表一海一1-1-29 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	FTTH網音声告知システム
防災相互波(150MHz帯)	1	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一海一1-1-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

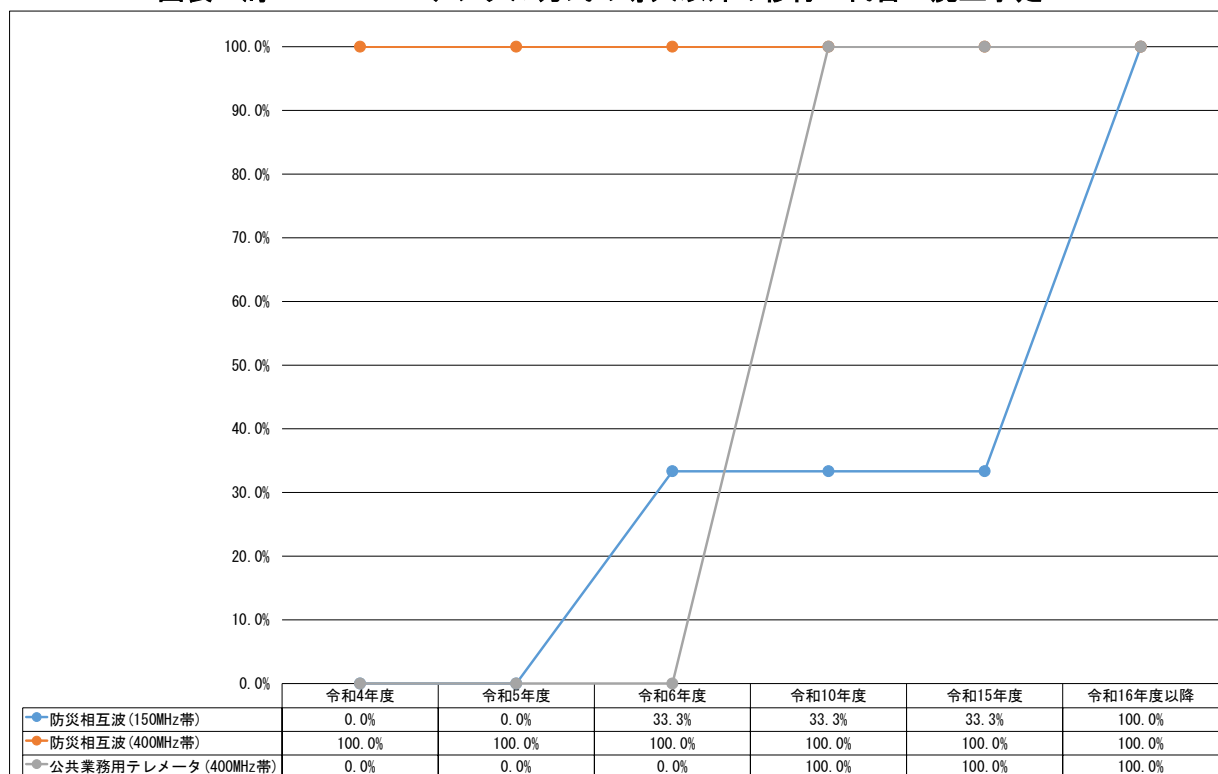
「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」についての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、33.3%（1 者）が令和 6 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、100.0%（2 者）が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が令和 10 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一海一1-1-30 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一海－1－1－31 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、無線局6局を対象とし、全体の50.0%(3局)が「10年以上20年未満」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、無線局2,673局を対象とし、全体の38.2%(1,020局)が「10年以上20年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局10局を対象とし、全体の30.0%(3局)が「1年以上3年未満」、全体の30.0%(3局)が「3年以上10年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局70局を対象とし、全体の30.0%(21局)が「1年未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、無線局952局を対象とし、全体の26.6%(253局)が「3年以上10年未満」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、無線局8局を対象とし、全体の75.0%(6局)が「30年以上」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、無線局4,599局を対象とし、全体の65.9%(3,032局)が「3年以上10年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、無線局9局を対象とし、全ての無線局が、「3年以上10年未満」と回答した。

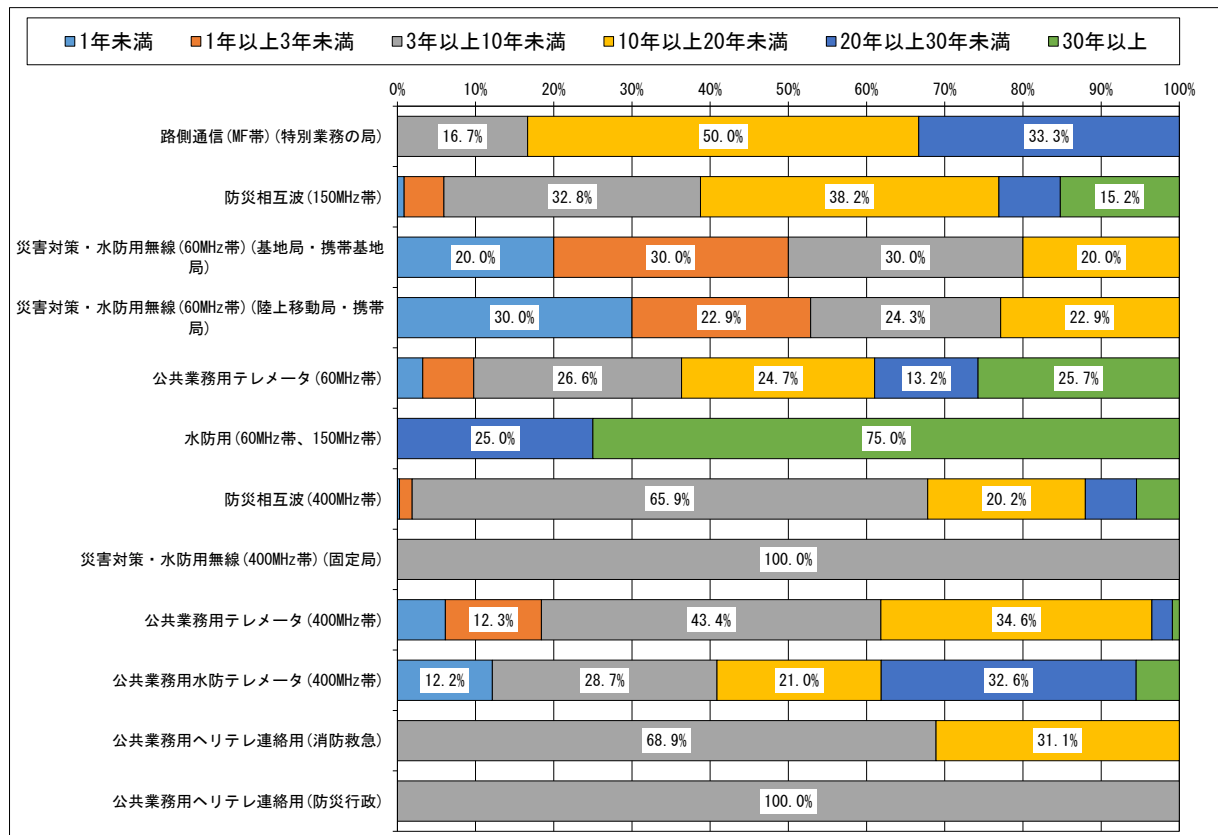
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、無線局228局を対象とし、全体の43.4%(99局)が「3年以上10年未満」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、無線局181局を対象とし、全体の32.6%(59局)が「20年以上30年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、無線局45局を対象とし、全体の68.9%(31局)が「3年以上10年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、無線局10局を対象とし、全ての無線局が、「3年以上10年未満」と回答した。

図表一海一1-1-31 無線設備の使用年数（参考値）



*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一海一1-1-32 は、「代替可能性①」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「狭域通信システム(ETC2.0)」、「VICS(FM多重)」、「VICS(光ビーコン)」では「代替できない」と回答した。

なお、「狭域通信システム(ETC2.0)」に対する代替できない理由としては、「普及していないため」の回答が存在した。「VICS(FM多重)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供できないため」の回答が存在した。「VICS(光ビーコン)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供できないため」の回答が存在した。

図表一海一1-1-32 代替可能性①

	有効回答数	狭域通信システム(ETC2.0)		VICS(FM多重)		VICS(光ビーコン)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一海一1-1-33 は、「代替可能性②」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の87.5%(7者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の75.0%(6者)が「代替できない」、「LPWA(LoRA等)」は全体の75.0%(6者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の57.1%(4者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の57.1%(4者)が「代替可能」、「LPWA(LoRA等)」は全体の57.1%(4者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「立地上、使用が困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「通信先が対応していないため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「立地上、使用が困難であるため」、「通信先が対応していないため」等の回答が存在した。「LPWA(LoRA等)」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「データ伝送量が不足するため」、「通信先が対応していないため」等の回答が存在した。

図表一海一1-1-33 代替可能性②

	有効回答数	携帯電話(IP無線等)		デジタル簡易無線		LPWA(LoRA等)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8	12.5%	87.5%	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	0	-	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	7	42.9%	57.1%	57.1%	42.9%	42.9%	57.1%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

「代替可能性③」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一海一1-2-34 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 107 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 53.3% (57 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 63.6% (68 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 61.7% (66 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 62.6% (67 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替可能」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 96 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 53.1% (51 者) が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の 55.2% (53 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 58.3% (56 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 58.3% (56 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 85.7% (6 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 85.7% (6 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 85.7% (6 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 85.7% (6 者) が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 5 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 80.0% (4 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話 (IP 無線等)」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「経済的に困難であるため」、「他の防災機関 (免許人)、通信相手との調整が必要」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「他の防災機関 (免許人)、通信相手との調整が必要」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「機器等が未整備のため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「高度MCA が整備されていないため」、「他の免許人との調整が必要なため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「衛星電話」等の回答が存在した。

図表一海一1-1-34 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
防災相互波（150MHz帯）	107	46.7%	53.3%	36.4%	63.6%	38.3%	61.7%	37.4%	62.6%	7	28.6%	71.4%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0	-	-
防災相互波（400MHz帯）	96	53.1%	46.9%	44.8%	55.2%	41.7%	58.3%	41.7%	58.3%	8	25.0%	75.0%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	7	14.3%	85.7%	14.3%	85.7%	14.3%	85.7%	14.3%	85.7%	0	-	-
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	5	0.0%	100.0%	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一海一1-1-35 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人107者を対象とし、全体の88.8%(95 者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7 者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人96者を対象とし、全体の91.7%(88 者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表－海－1－1－35 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	107	59.8%	88.8%	13.1%	7.5%	0.9%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8	50.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	96	61.5%	91.7%	12.5%	8.3%	0.0%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	7	71.4%	100.0%	14.3%	0.0%	14.3%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	7	28.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	5	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第2目 その他のシステム

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
水上無線	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	2者	1者	47局	36局	26局	-
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者	2者	290局	92局	64局	-
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25者	22者	9者	9者	52局	46局	22局	-
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26者	22者	10者	10者	2,253局	1,998局	1,090局	-
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	61者	48者	20者	20者	1,992局	1,601局	674局	-
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	67者	87者	108者	108者	483局	629局	727局	-
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者	0者	2局	2局	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	28者	27者	27者	190局	193局	191局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	0者	13局	13局	13局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	36者	30者	16者	16者	104局	82局	42局	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	76者	63者	31者	31者	93局	75局	31局	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	76者	64者	32者	32者	4,132局	3,410局	1,635局	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	0者	0者	0者	4局	0局	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	64者	64者	65者	64者	4,520局	4,817局	4,948局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	14局	10局	9局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	16者	16者	16者	16者	730局	681局	677局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	0者	0者	0者	7局	0局	0局	-
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	5者	5者	4者	6局	6局	6局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	1者	0者	0者	0者	1局	0局	0局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覽

表中に「○」が記載されている設問についてのみ評価を実施している。

カテゴリ	設問				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※3	※1	-	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的な内容			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※3	※1	-	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※3	※1	-
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由			※1	※1	※2	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※3	※1	-
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※3	※1	-	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的な内容			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※3	※1	-	
	地震対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※3	※1	-	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由			※1	※1	※2	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※3	※1	-	
	水害対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※3	※1	-	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由			※1	※1	※2	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※3	※1	-	
	火災対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※3	※1	-	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由			※1	※1	※2	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※3	※1	-	
	運用継続性の確保のための対策の有無				-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	※1	
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的な内容			-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	※1	
	運用時間	年間の送信日数				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※3	※1	※1
送信実績がある場合 一日の送信時間帯				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※3	※1	※1		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末日までに完了する場合				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※3	※1	※1	
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	○	※2	※1	※2	※2	※2	※2	○	※1	-	-	※3	※1	※1	
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※1	-	-	※3	※1	※1		
	予定外の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	○	○	※1	-	-	※3	※1	※1	
	減少又は廃止予定の場合	他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	※2	※1	-	-	※3	※1	※1	
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※3	※1	※1	
	増加予定の場合	通信量増加理由			※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※3	※1	※1	
	減少予定の場合	通信量減少理由			※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※3	※1	※1	
デジタル方式の導入等	通信方式				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※3	※1	※1	
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無			※1	※1	○	○	※1	○	○	○	-	※1	※1	○	※3	※1	※1	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由			※1	※1	○	○	※1	○	○	○	-	※1	※1	○	※3	※1	※1
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	-	※1	※1	※2	※3	※1	※1	
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定			※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	-	-	-	-	※3	※1
	無線設備の使用年数				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	-	-	-	※3	※1	※1	
	システム更新計画の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	計画有の場合	システム更新後の無線技術			-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的な内容			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共業務用無線の技術	代替可能性①				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性②				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性③				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性④				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容			※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※3	※1	※1	
-：調査対象外である。□ ※1：無線局が存在しない。□ ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3：2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○：回答が存在する。																				
1：水上無線 2：都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局） 3：都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 4：都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 5：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局） 6：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 7：市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 8：市町村防災行政通報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）					9：市町村防災行政通報デジタル無線（60MHz帯）（固定局） 10：列車無線（60MHz帯）（固定局） 11：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局） 12：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 13：都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局） 14：都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 15：都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）															

カテゴリ	設問	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	-	○	○	-	※1	※1	-	○	※1	○	※1	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容														
		予備電源を保有している場合		予備電源による最大運用可能時間												
		予備電源を保有していない場合		予備電源を保有していない理由												
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	-	○	○	-	※1	※1	-	○	※1	○	※1	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容														
	地震対策の有無	-	○	○	-	※1	※1	-	○	※1	○	※1	○	※1		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由														
	水害対策の有無	-	○	○	-	※1	※1	-	○	※1	○	※1	○	※1		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由														
火災対策の有無	-	○	○	-	※1	※1	-	○	※1	○	※1	○	※1			
対策していない場合	火災対策を実施していない理由															
運用継続性の確保のための対策の有無	※1	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-		
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容															
運用時間	年間の送信日数	※1	○	○	○	※1	※1	○	○	※1	○	※1	○	※1		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯														
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）															
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合		移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）													
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれの予定もない場合		移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）													
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無															
	増加予定の場合	無線局数増加理由														
		他システムからの移行・代替の場合		移行・代替元システム												
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由													
他システムへの移行・代替の場合			移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）													
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無															
	増加予定の場合	通信量増加理由														
	減少予定の場合	通信量減少理由														
デジタル方式の導入等	通信方式															
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無														
		デジタル方式の導入予定がない理由														
		計画無の場合	他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）											
			有線で代替又は廃止予定の場合		デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定											
	無線設備の使用年数															
	システム更新計画の有無															
	計画有の場合	システム更新後の無線技術														
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無															
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容														
公共業務用無線の技術	代替可能性①															
	代替可能性②															
	代替可能性③															
	代替可能性④															
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容															
-：調査対象外である。○ ※1：無線局が存在しない。○ ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3：2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。○ ○：回答が存在する。																
16：都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 17：市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局） 18：市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 19：市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 20：消防用無線（400MHz帯）（固定局） 21：消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 22：消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）							23：水防道路用無線（400MHz帯）（固定局） 24：列車無線（400MHz帯）（固定局） 25：列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 26：タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 27：アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 28：マリンホン（350MHz帯）（携帯基地局）									

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表－海－1－2－1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「365日」、全体の50.0%(1者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の33.3%(3者)が「365日」、全体の33.3%(3者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全体の40.0%(4者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人20者を対象とし、全体の75.0%(15者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人108者を対象とし、全体の89.8%(97者)が「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人27者を対象とし、全体の77.8%(21者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人16者を対象とし、全体の37.5%(6者)が「365日」、全体の37.5%(6者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人31者を対象とし、全体の51.6%(16者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人32者を対象とし、全体の50.0%(16者)が「1日～30日」と回答した。

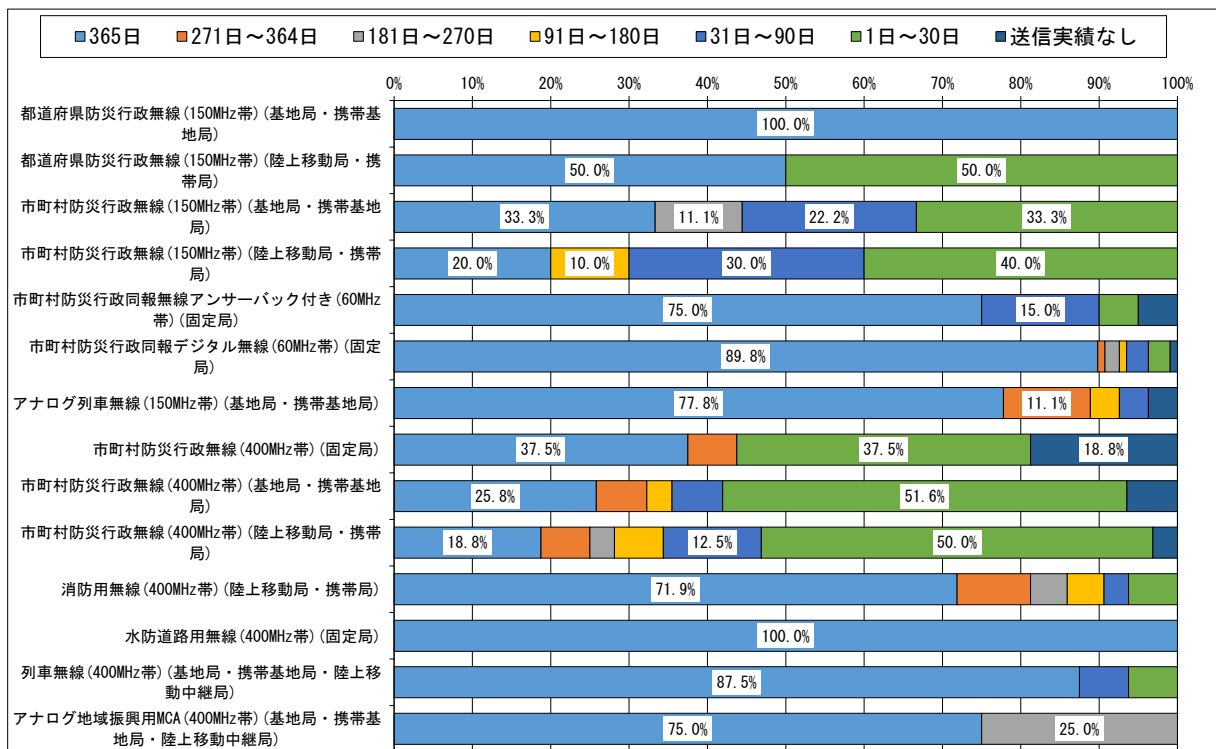
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人64者を対象とし、全体の71.9%(46者)が「365日」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人16者を対象とし、全体の87.5%(14者)が「365日」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「365日」と回答した。

図表－海－1－2－1 年間の送信日数



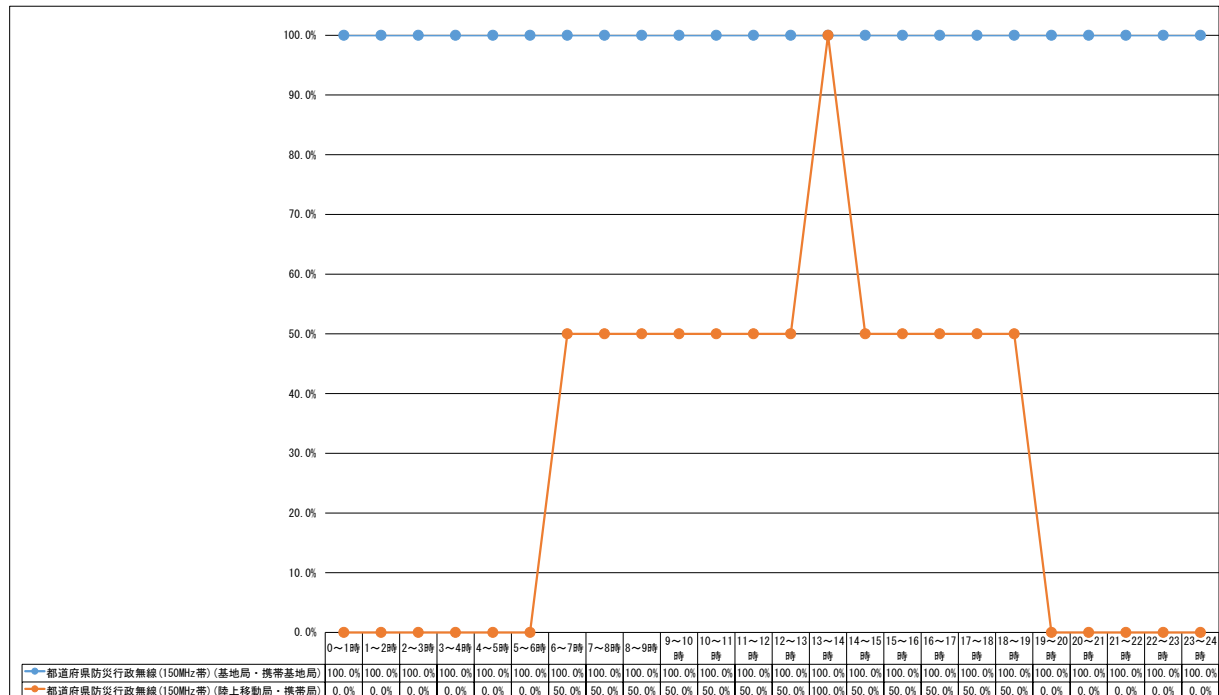
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一海一1-2-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した1つめの図である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が6-19時に送信していた。

図表一海一1-2-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一海一1-2-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した2つめの図である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、50%以上の免許人が9-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、50%以上の免許人が9-16時に送信していた。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人19者を対象とし、50%以上の免許人が11-13、17-18時に送信していた。

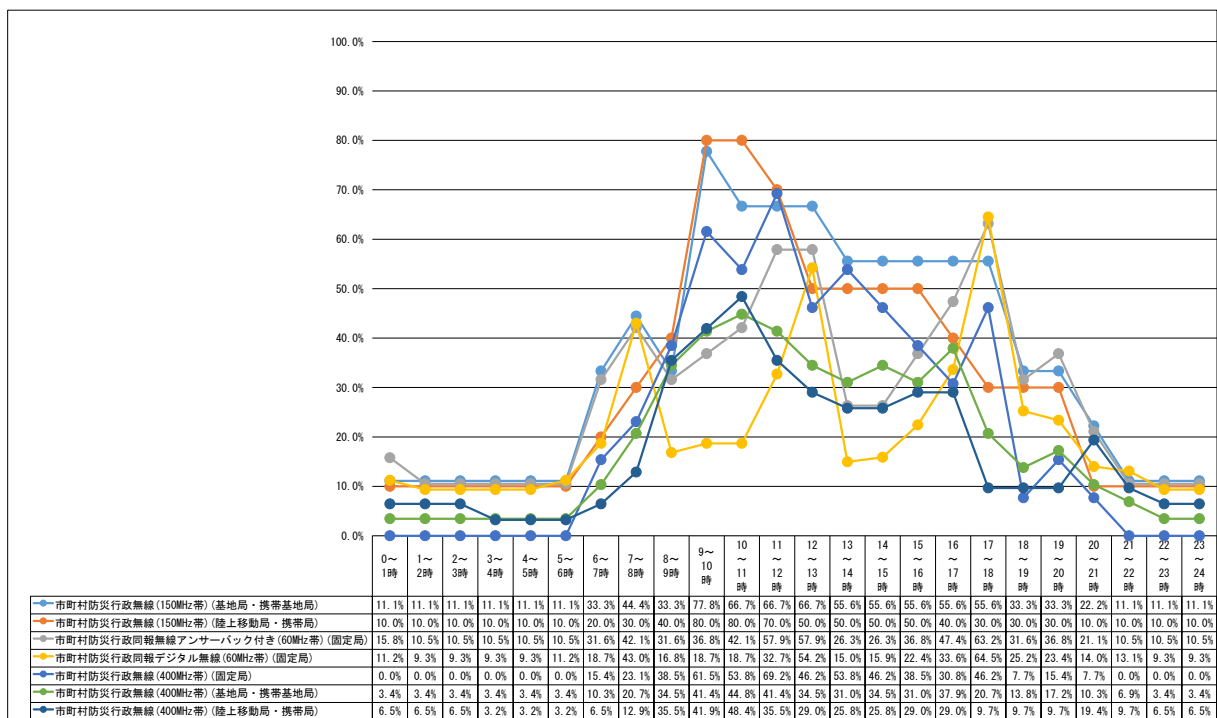
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人107者を対象とし、50%以上の免許人が12-13、17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人13者を対象とし、40%以上の免許人が9-15時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人29者を対象とし、40%以上の免許人が9-12時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人31者を対象とし、40%以上の免許人が9-11時に送信していた。

図表一海一1-2-3 一日の送信時間帯②



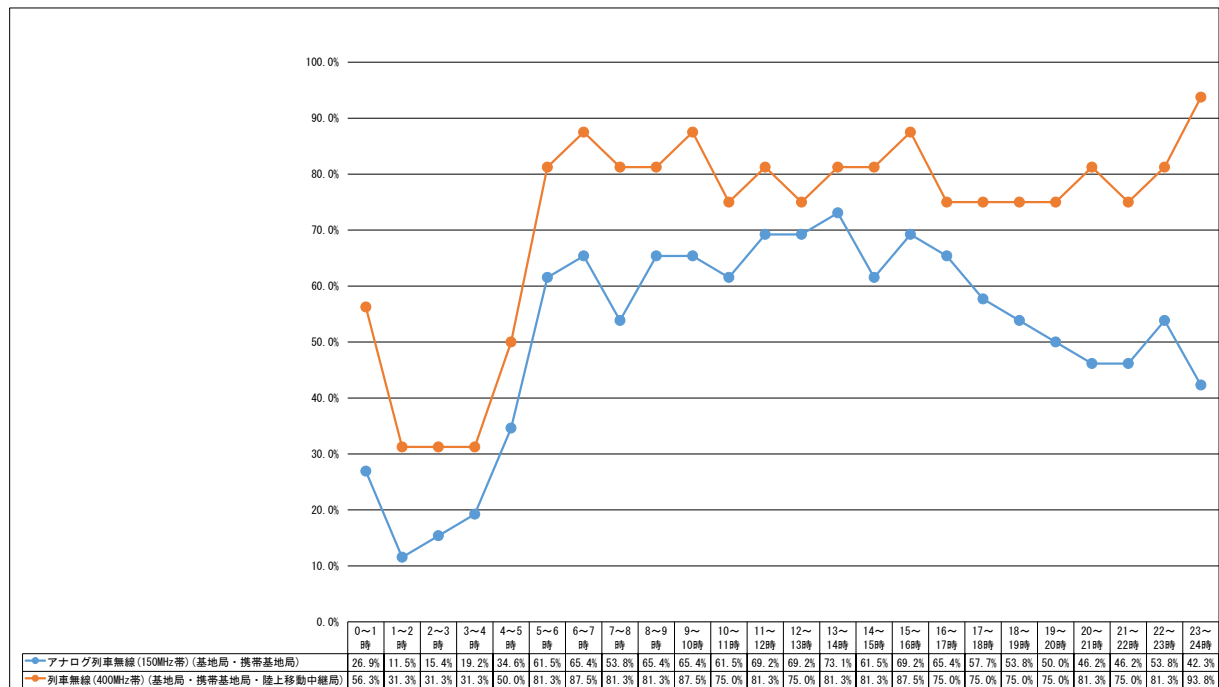
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一海一1-2-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した3つめの図である。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人26者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人16者を対象とし、30%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一海一1-2-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

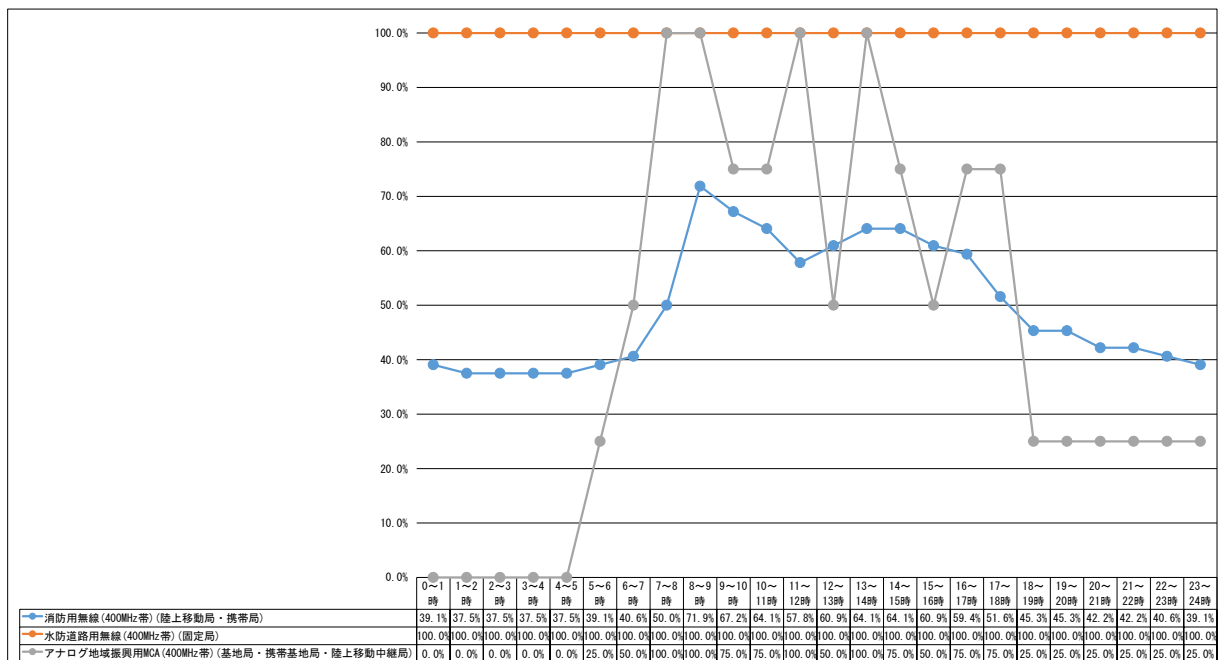
図表一海一1-2-5 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した4つめの図である。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人64者を対象とし、30%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、20%以上の免許人が5-24時に送信していた。

図表一海一1-2-5 一日の送信時間帯④



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一海一2-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 77.8% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 95.0% (19 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 108 者を対象とし、全体の 93.5% (101 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 27 者を対象とし、全体の 59.3% (16 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 75.0% (12 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

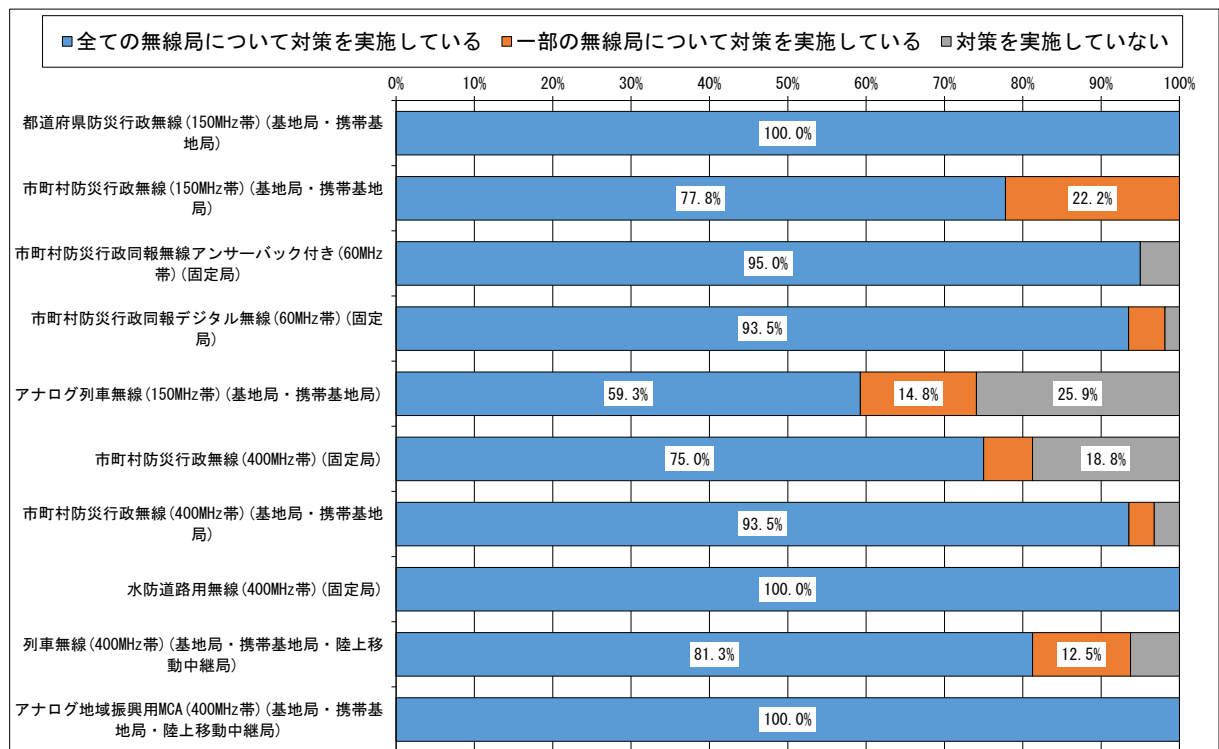
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 31 者を対象とし、全体の 93.5% (29 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 81.3% (13 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表―海―1―2―6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一海一1-2-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している」、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8者)が「予備電源を保有している」、全体の88.9%(8者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人19者を対象とし、全体の94.7%(18者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人106者を対象とし、全体の98.1%(104者)が「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人20者を対象とし、全体の95.0%(19者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人13者を対象とし、全体の92.3%(12者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人30者を対象とし、全体の86.7%(26者)が「予備電源を保有している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人15者を対象とし、全体の93.3%(14者)が「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一海一1-2-7 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	22.2%	22.2%	11.1%	22.2%	33.3%	88.9%	88.9%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	19	10.5%	10.5%	0.0%	5.3%	0.0%	94.7%	84.2%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	106	0.9%	14.2%	12.3%	0.0%	4.7%	98.1%	82.1%	0.9%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20	5.0%	25.0%	35.0%	20.0%	10.0%	95.0%	30.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	13	15.4%	7.7%	7.7%	7.7%	15.4%	92.3%	84.6%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30	6.7%	3.3%	3.3%	0.0%	3.3%	86.7%	83.3%	0.0%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	15	0.0%	26.7%	66.7%	6.7%	6.7%	93.3%	26.7%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%	25.0%	100.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一海－1－2－8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の37.5%(3者)が「12時間以上24時間(1日)未満」、全体の37.5%(3者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人18者を対象とし、全体の33.3%(6者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人104者を対象とし、全体の38.5%(40者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の47.4%(9者)が「12時間未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の33.3%(4者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

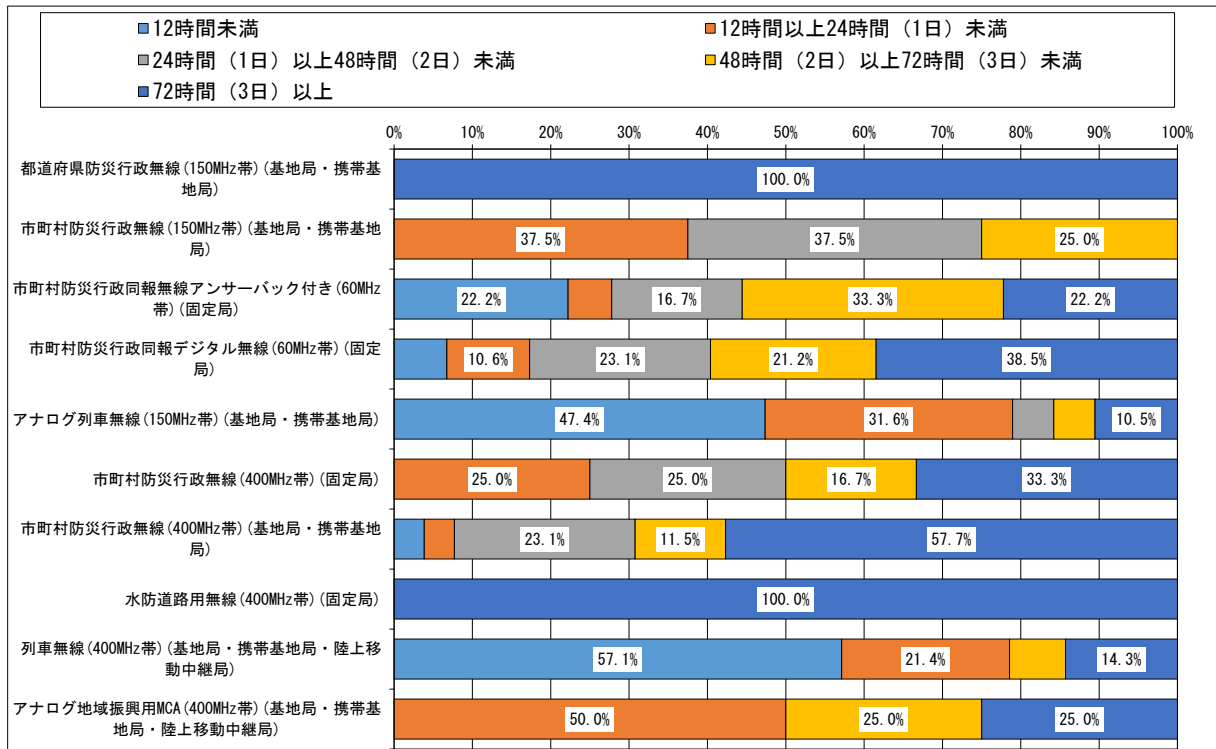
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人26者を対象とし、全体の57.7%(15者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人14者を対象とし、全体の57.1%(8者)が「12時間未満」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「12時間以上24時間(1日)未満」と回答した。

図表一海一1-2-8 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一海－1－2－9 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため」、全体の50.0%(1者)が「代替手段があるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

図表一海－1－2－9 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一海一1-2-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 77.8% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 20 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 108 者を対象とし、全体の 94.4% (102 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 27 者を対象とし、全体の 77.8% (21 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 75.0% (12 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

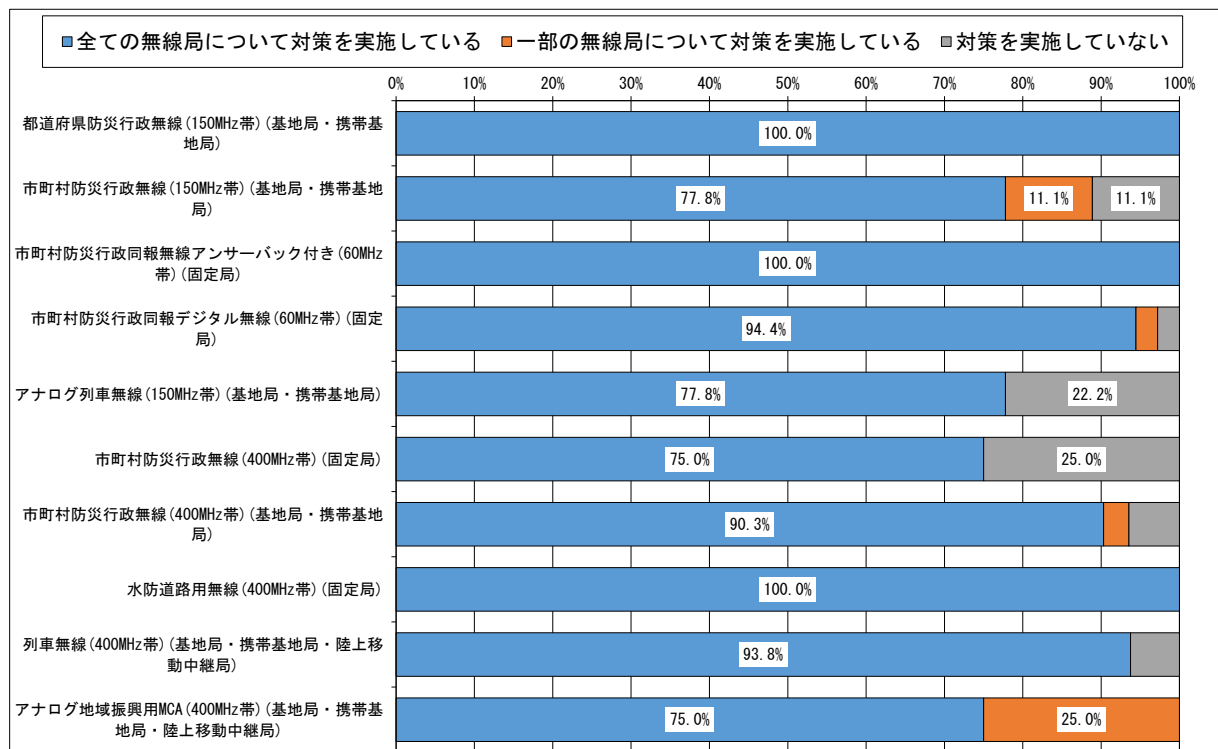
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 31 者を対象とし、全体の 90.3% (28 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 93.8% (15 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一海一1-2-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一海一1-2-11 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「非常時に備えたマニュアルを策定している」、「非常時における代替運用手順を規定している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人20者を対象とし、全体の90.0%(18者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人105者を対象とし、全体の86.7%(91者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人21者を対象とし、全体の90.5%(19者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の91.7%(11者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人29者を対象とし、全体の79.3%(23者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人15者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」と回答した。

図表一海一1-2-11 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8	62.5%	12.5%	100.0%	50.0%	25.0%	0.0%	87.5%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	20	25.0%	5.0%	75.0%	30.0%	5.0%	5.0%	90.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	105	35.2%	9.5%	86.7%	28.6%	10.5%	1.9%	76.2%	1.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	21	33.3%	23.8%	90.5%	19.0%	9.5%	9.5%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	12	41.7%	8.3%	91.7%	58.3%	16.7%	0.0%	75.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	29	3.4%	6.9%	69.0%	34.5%	3.4%	0.0%	79.3%	0.0%
水防道路用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	15	53.3%	26.7%	100.0%	33.3%	6.7%	6.7%	33.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	100.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一海－1－2－12 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の77.8%(7者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人20者を対象とし、全体の65.0%(13者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人108者を対象とし、全体の85.2%(92者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人27者を対象とし、全体の48.1%(13者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人16者を対象とし、全体の62.5%(10者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

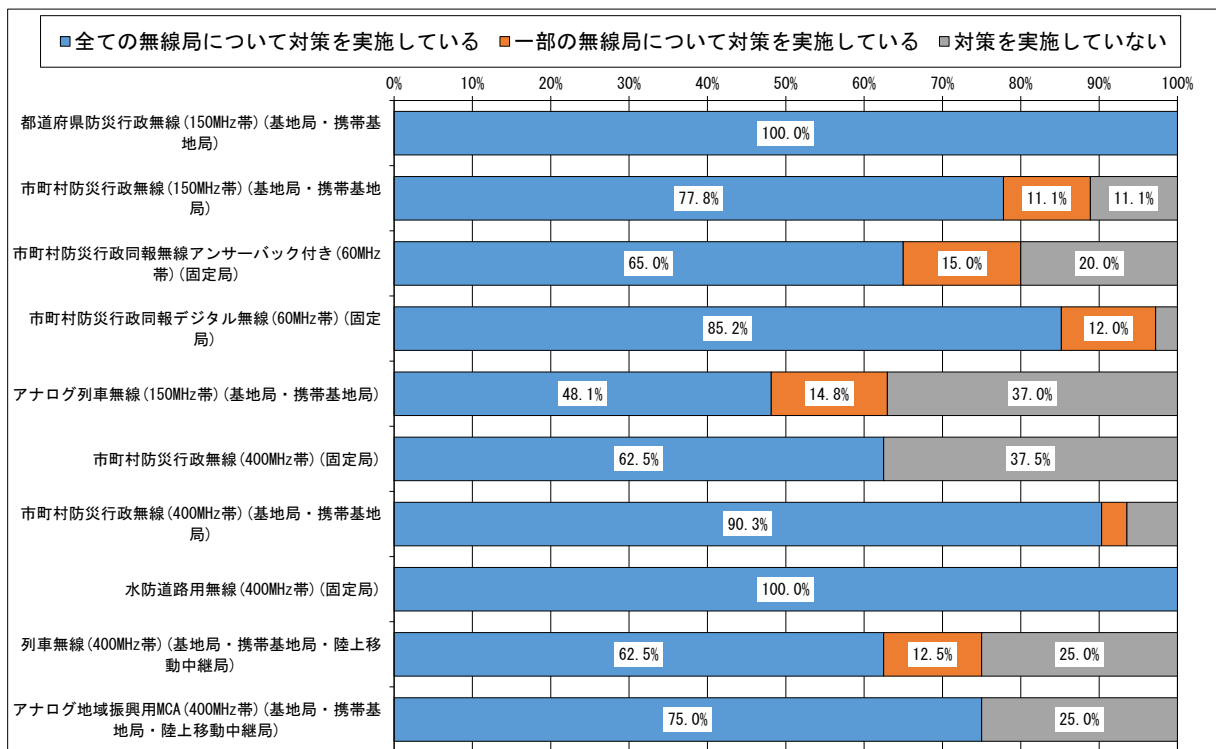
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人31者を対象とし、全体の90.3%(28者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人16者を対象とし、全体の62.5%(10者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表―海―1―2―12 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや機等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一海一1-2-13 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人16者を対象とし、全体の31.3%(5者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人14者を対象とし、全体の57.1%(8者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の33.3%(1者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、全体の33.3%(1者)が「可搬型であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

図表一海一1-2-13 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備など）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	7	28.6%	14.3%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	16	31.3%	6.3%	18.8%	18.8%	25.0%	6.3%	6.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	14	57.1%	14.3%	7.1%	0.0%	35.7%	21.4%	7.1%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	6	0.0%	0.0%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	6	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一海一1-2-14 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 65.0% (13 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 108 者を対象とし、全体の 63.9% (69 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 27 者を対象とし、全体の 63.0% (17 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 75.0% (12 者) が「対策を実施していない」と回答した。

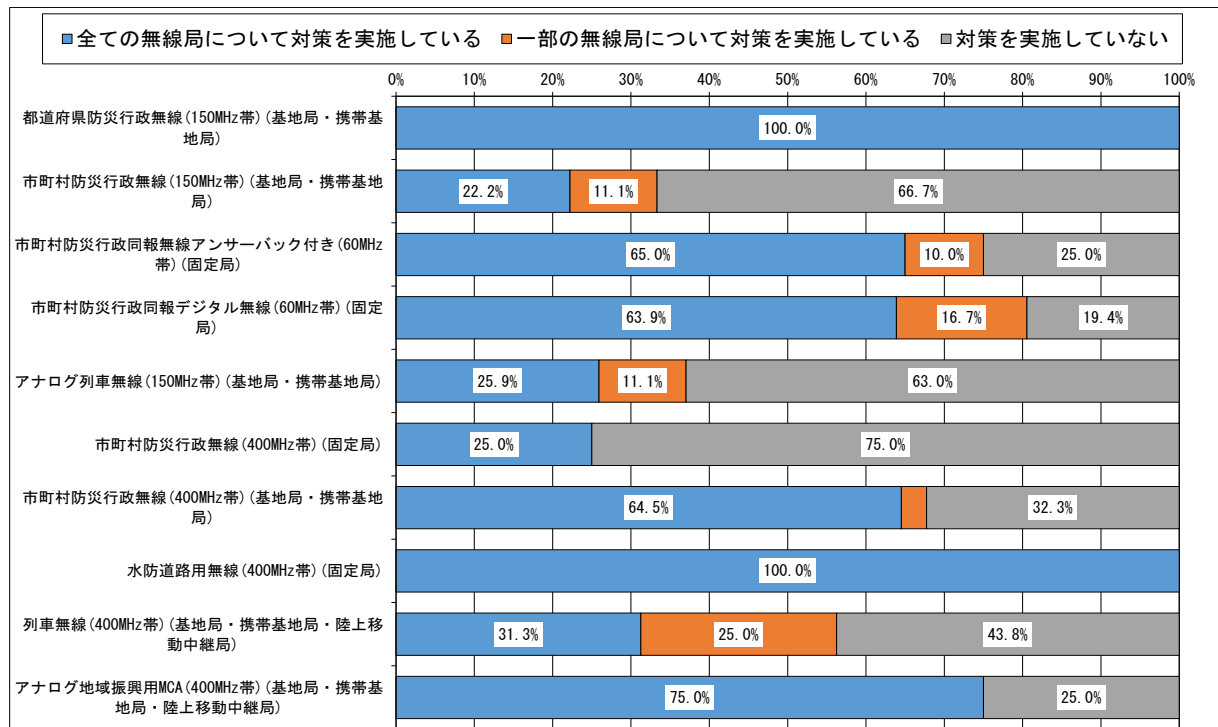
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 31 者を対象とし、全体の 64.5% (20 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 43.8% (7 者) が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一海一1-2-14 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一海一1-2-15 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人39者を対象とし、全体の71.8%(28者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人20者を対象とし、全体の50.0%(10者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の58.3%(7者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の81.8%(9者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人11者を対象とし、全体の63.6%(7者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

図表一海一1ー2ー15 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	7	0.0%	28.6%	14.3%	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	39	12.8%	7.7%	5.1%	0.0%	71.8%	2.6%	5.1%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	20	40.0%	10.0%	5.0%	0.0%	50.0%	20.0%	10.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	12	8.3%	0.0%	8.3%	25.0%	58.3%	0.0%	8.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	81.8%	9.1%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	11	27.3%	18.2%	9.1%	0.0%	63.6%	18.2%	18.2%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一海一1-2-16 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 55.0% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 108 者を対象とし、全体の 55.6% (60 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 27 者を対象とし、全体の 48.1% (13 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 50.0% (8 者) が「対策を実施していない」と回答した。

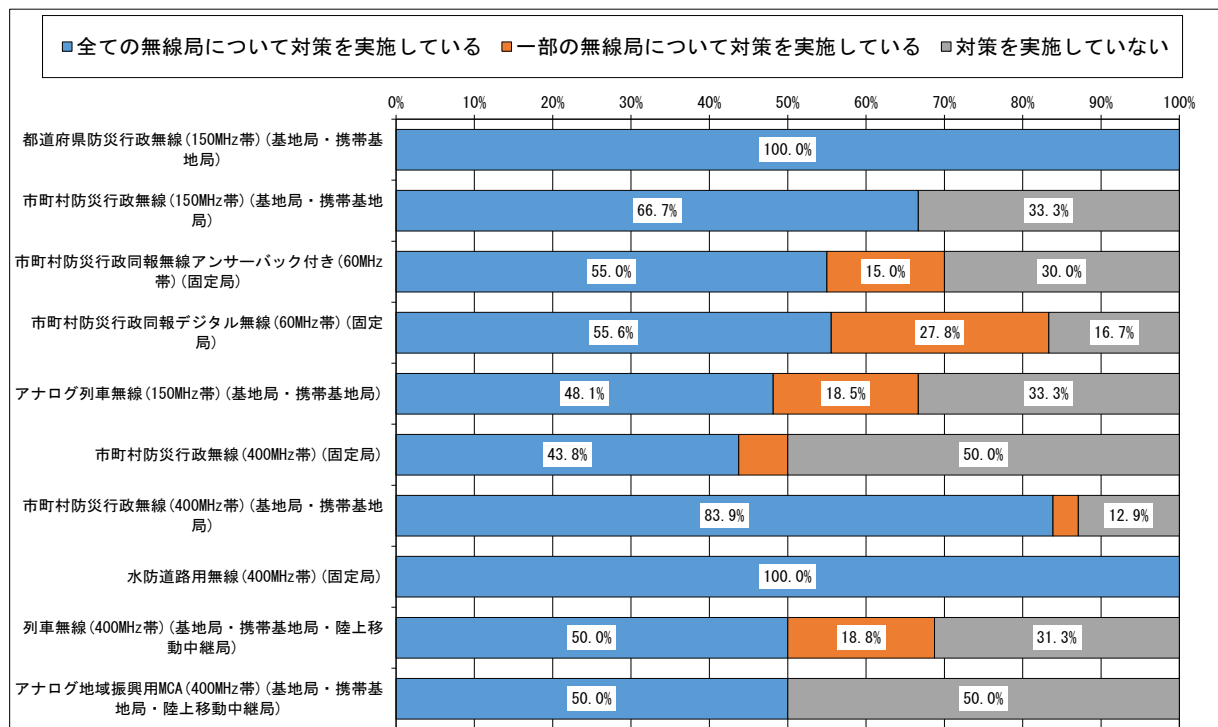
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 31 者を対象とし、全体の 83.9% (26 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 50.0% (8 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (2 者) が「対策を実施していない」と回答した。

図表一海一1-2-16 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一海一1-2-17 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の77.8%(7者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人48者を対象とし、全体の66.7%(32者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人14者を対象とし、全体の57.1%(8者)が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の55.6%(5者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

図表一海一1-2-17 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	9	0.0%	11.1%	0.0%	33.3%	77.8%	11.1%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	48	14.6%	12.5%	6.3%	4.2%	66.7%	0.0%	4.2%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	21.4%	21.4%	7.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	9	11.1%	0.0%	11.1%	55.6%	11.1%	0.0%	11.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8	62.5%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	25.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一海一1-2-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。

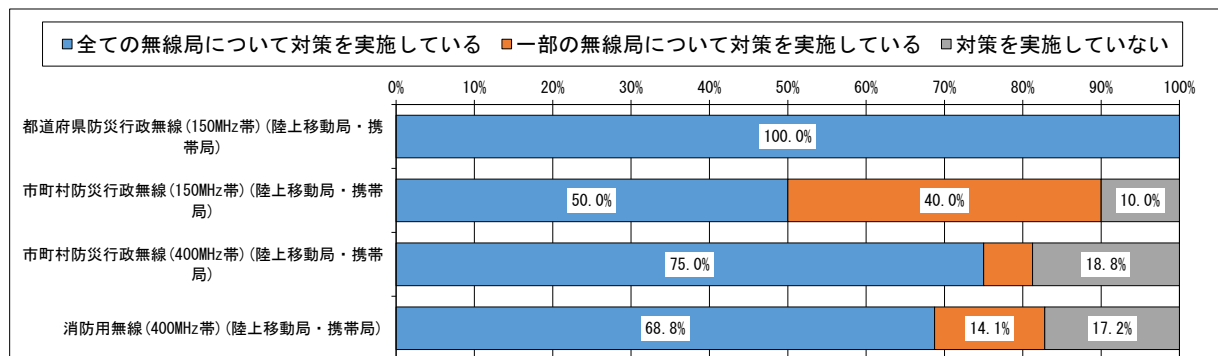
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 32 者を対象とし、全体の 75.0% (24 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 64 者を対象とし、全体の 68.8% (44 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一海一1-2-18 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一海一1-2-19 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「防災訓練の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 77.8% (7 者) が「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 92.3% (24 者) が「定期保守点検の実施」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 53 者を対象とし、全体の 69.8% (37 者) が「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一海一1-2-19 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	33.3%	11.1%	11.1%	77.8%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26	3.8%	3.8%	0.0%	3.8%	19.2%	0.0%	0.0%	92.3%	46.2%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	53	35.8%	34.0%	5.7%	3.8%	9.4%	17.0%	5.7%	69.8%	26.4%	3.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一海一1-2-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数は増加予定」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 70.0% (14 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 108 者を対象とし、全体の 93.5% (101 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 75.0% (12 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 31 者を対象とし、全体の 87.1% (27 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

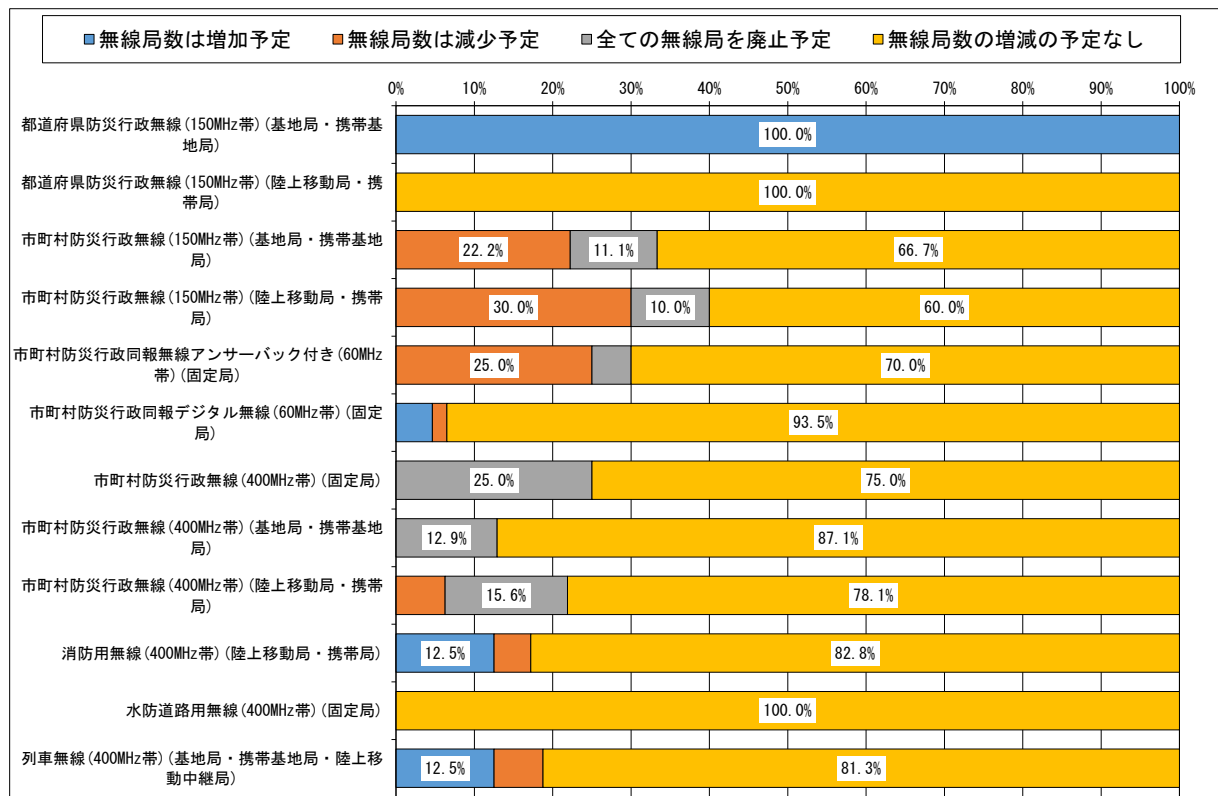
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 32 者を対象とし、全体の 78.1% (25 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 64 者を対象とし、全体の 82.8% (53 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 81.3% (13 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表―海―1―2―20 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一海一1-2-21 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「運用停止していた基地局の運用を再開するため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 8 者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」、「配備数を増加させるため」、「追加購入のため」等の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

図表一海一1-2-21 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	5	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8	12.5%	0.0%	12.5%	100.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一海一1-2-22 は、「無線局増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替元システム」に関する調査結果である。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「特定小電力無線」と回答した。

図表一海一1-2-22 移行・代替元システム

	有効回答数	特定小電力無線
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一海一1-2-23 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「機能変更のため」、「デジタル方式へ移行、併用のため」等の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「整備台数等を整理したため」、「機能変更のため」等の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「スプリアス規格変更のため」の回答が存在した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「体制変更のため」の回答が存在した。

図表一海一1-2-23 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	6	33.3%	0.0%	16.7%	50.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一海一1-2-24 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」、全体の33.3%(1者)が「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」、全体の33.3%(1者)が「簡易無線」、全体の33.3%(1者)が「FTTH 網音声告知システム」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」、全体の50.0%(1者)が「検討中」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「デジタル簡易無線」、全体の33.3%(1者)が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「MCA 無線」、全体の33.3%(1者)が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」、全体の33.3%(1者)が「デジタル簡易無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「MCA 無線」、全体の40.0%(2者)が「デジタル簡易無線」、全体の20.0%(1者)が「携帯電話網」と回答した。

図表一海一1-2-24 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	携帯電話網	MCA無線	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	簡易無線	デジタル簡易無線	FTTH網音声告知システム	検討中
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一海一1-2-25 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量は増加予定」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「通信量は増加予定」、全体の50.0%(1者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人20者を対象とし、全体の85.0%(17者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人108者を対象とし、全体の96.3%(104者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人16者を対象とし、全体の87.5%(14者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人31者を対象とし、全体の96.8%(30者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

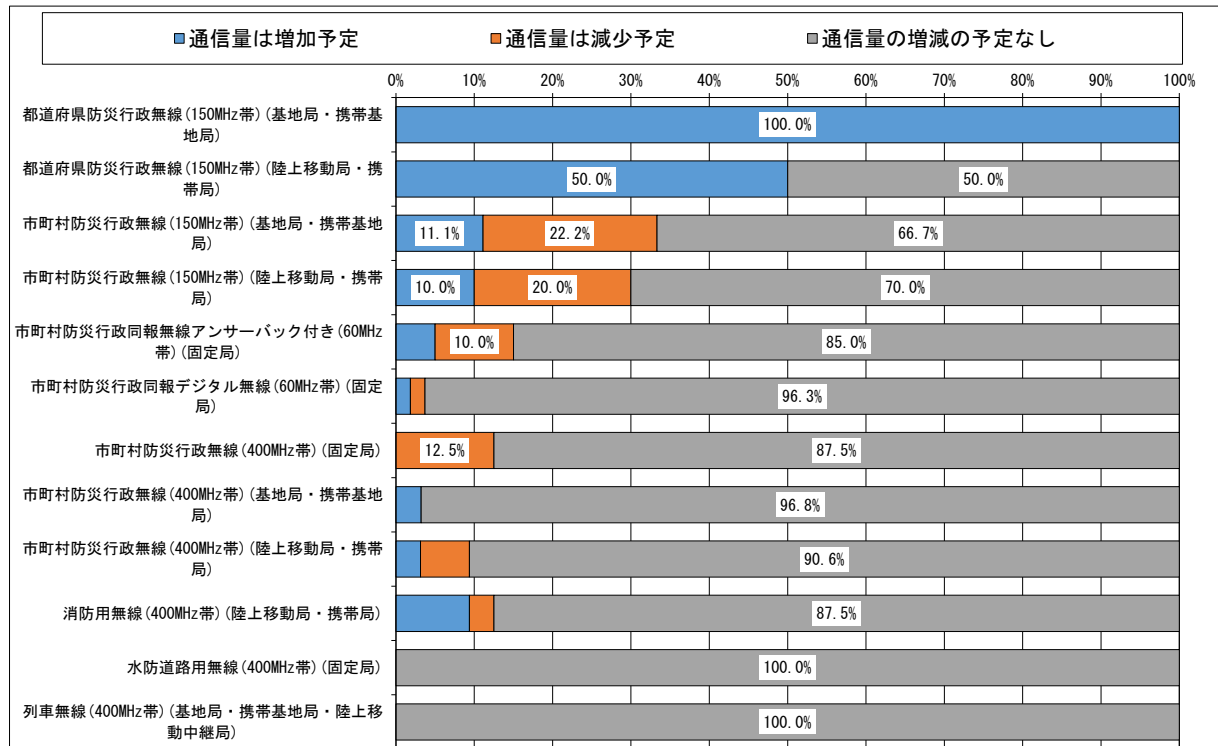
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人32者を対象とし、全体の90.6%(29者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人64者を対象とし、全体の87.5%(56者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人16者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一海一1-2-25 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一海一1-2-26 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「基地局が運用を再開するため」の回答が存在した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「基地局が運用を再開するため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「エリア拡大のため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一海一1-2-26 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	100.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	100.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6	16.7%	66.7%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一海一1-2-27 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「通信の頻度が減少する予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「通信の頻度が減少する予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「無線局の廃止予定があるため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)での情報伝達が難しいため」の回答が存在した。

図表一海一1-2-27 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一海一1-2-28 は、「通信方式」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 88.9% (8 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 80.0% (8 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 50.0% (10 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 27 者を対象とし、全体の 96.3% (26 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 87.5% (14 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 31 者を対象とし、全体の 87.1% (27 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 32 者を対象とし、全体の 84.4% (27 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

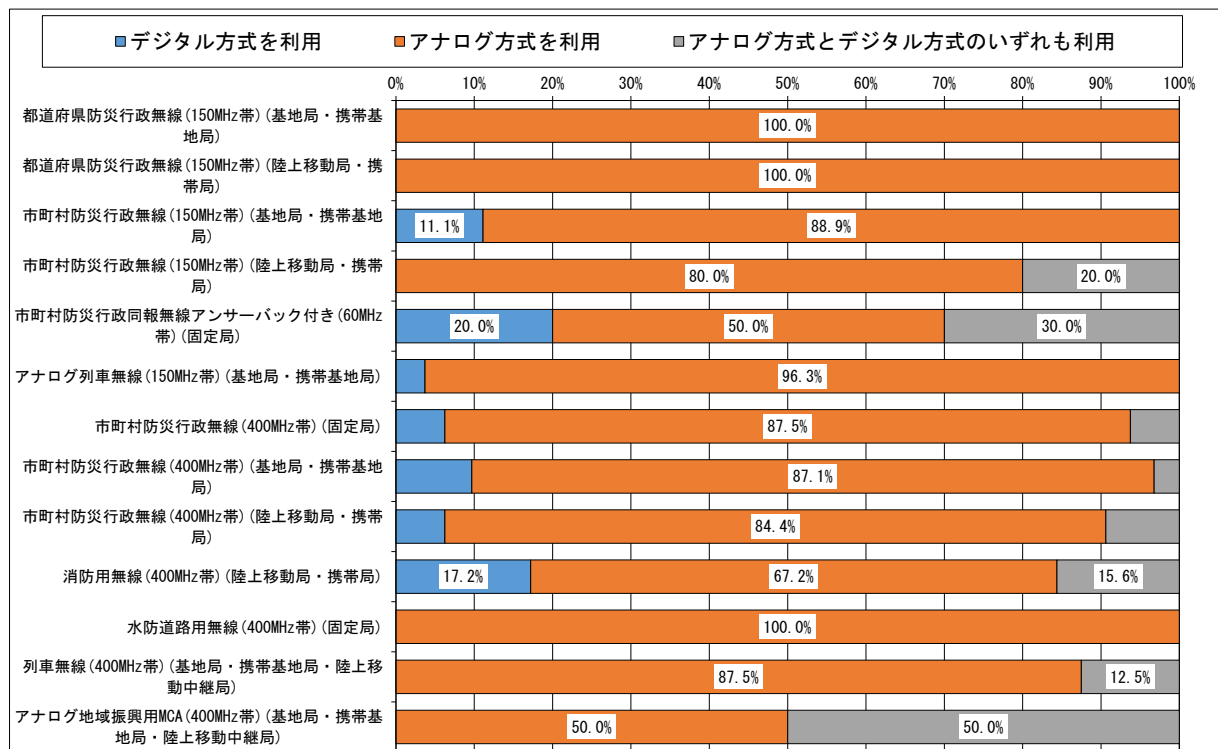
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 64 者を対象とし、全体の 67.2% (43 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 87.5% (14 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「アナログ方式を利用」、全体の 50.0% (2 者) が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

図表－海－1－2－28 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一海－1－2－29 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 25.0% (4 者) が「令和 4 年度中に導入予定」、全体の 25.0% (4 者) が「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 88.5% (23 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 15 者を対象とし、全体の 60.0% (9 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 28 者を対象とし、全体の 78.6% (22 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 73.3% (22 者) が「導入予定なし」と回答した。

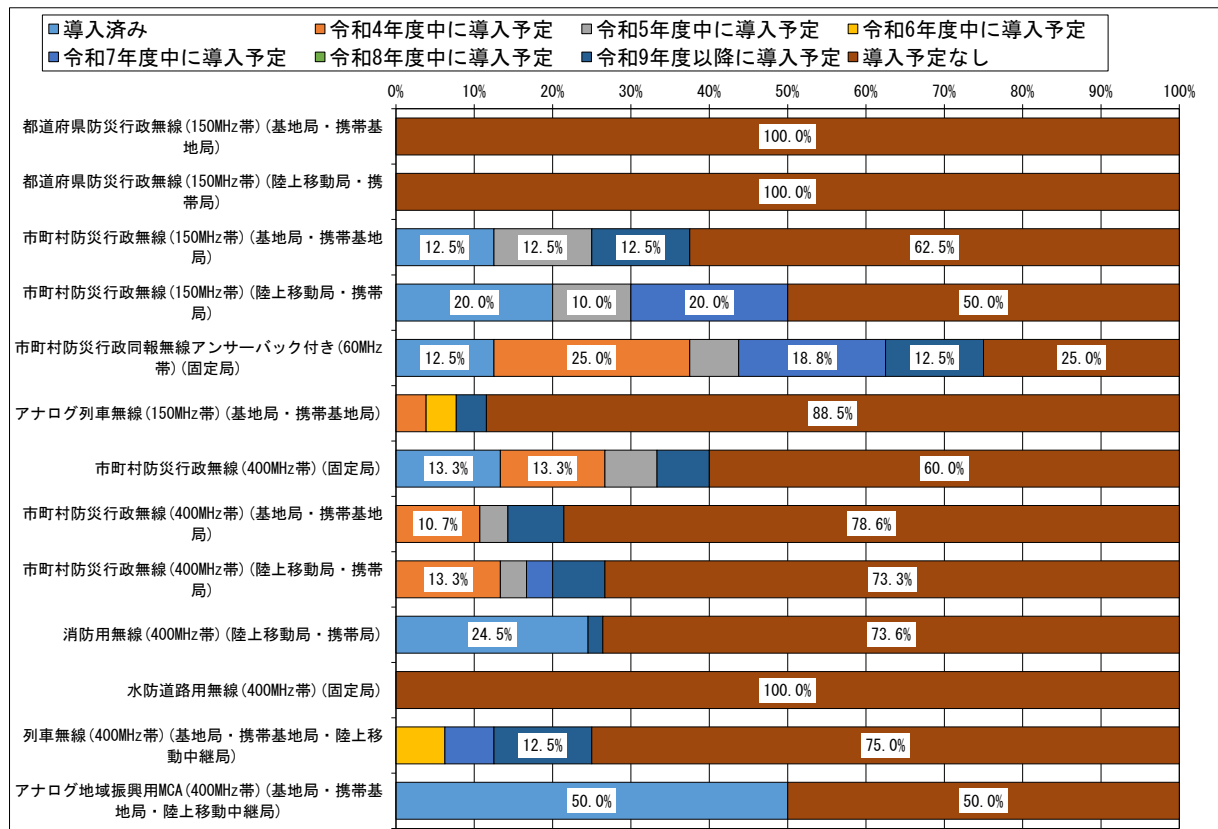
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 53 者を対象とし、全体の 73.6% (39 者) が「導入予定なし」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 75.0% (12 者) が「導入予定なし」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「導入済み」、全体の 50.0% (2 者) が「導入予定なし」と回答した。

図表一海一1-2-29 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一海一1-2-30 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「現行機器の導入から間もないため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「災害時に使用するため」の回答が存在した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「現在検討中のため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 23 者を対象とし、全体の 43.5% (10 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 33.3% (3 者) が「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 54.5% (12 者) が「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 54.5% (12 者) が「現在検討中のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 39 者を対象とし、全体の 28.2% (11 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 66.7% (8 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「廃止予定のため」と回答した。

図表―海―1―2―30 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないとは通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	5	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	4	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	23	17.4%	43.5%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	17.4%	30.4%	21.7%	4.3%	8.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	9	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	33.3%	0.0%	22.2%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	22	9.1%	22.7%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	18.2%	9.1%	54.5%	4.5%	4.5%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	22	9.1%	22.7%	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%	18.2%	9.1%	54.5%	4.5%	4.5%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	39	28.2%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%	10.3%	15.4%	0.0%	23.1%
水防道路用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	12	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	41.7%	0.0%	8.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一海一1-2-31 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)」、「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」、「FTTH 網音声告知システム」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)」、「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」、「FTTH 網音声告知システム」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「簡易無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)」、「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」、「FTTH 網音声告知システム」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル簡易無線」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「MCA 無線」と回答した。

図表一海一1-2-31 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	簡易無線	デジタル簡易無線	FTTH網音声告知システム
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

	有効回答数	MCA無線
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一海一1-2-32 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」についての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和16 年度以降に移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

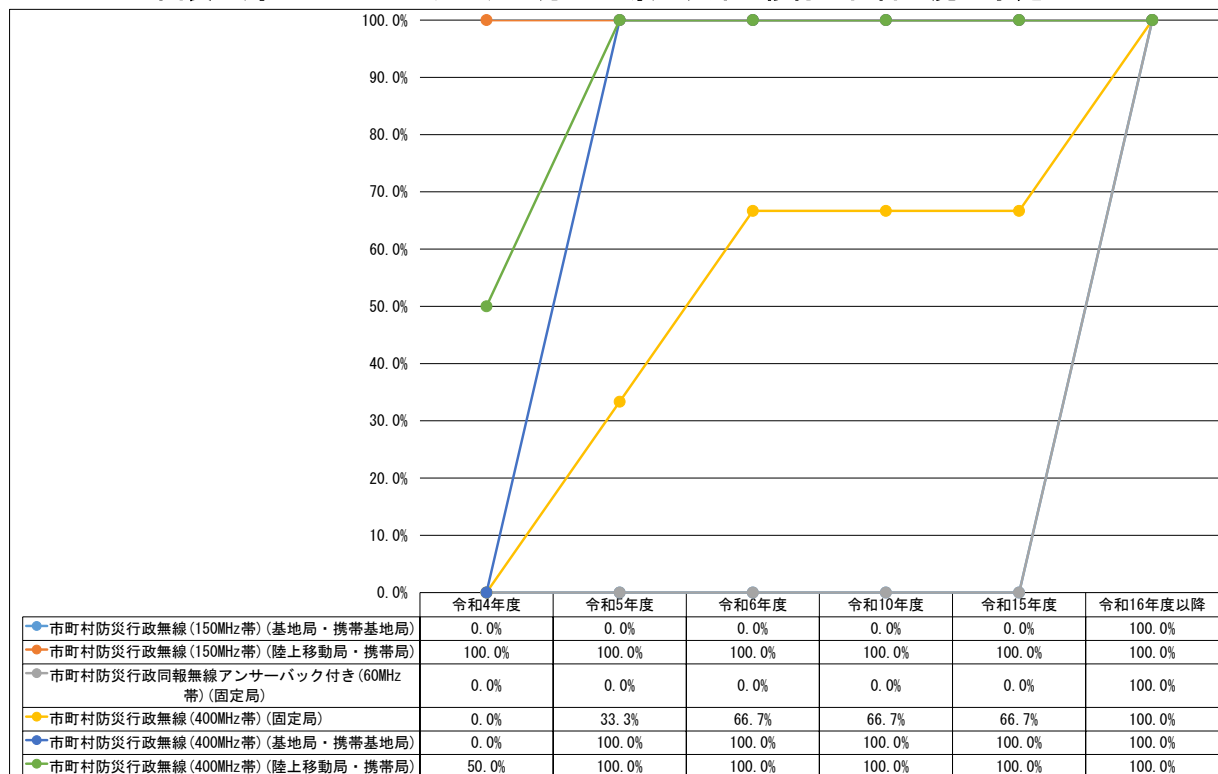
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和16 年度以降に移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3 者を対象とし、66.7% (2 者)が令和6 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和5 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2 者を対象とし、50.0% (1 者)が令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一海一1-2-32 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一海－1－2－33 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 2 局を対象とし、全ての無線局が、「3 年以上 10 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 22 局を対象とし、全体の 81.8% (18 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 84 局を対象とし、全体の 81.0% (68 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 1,034 局を対象とし、全体の 90.6% (937 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 1,101 局を対象とし、全体の 51.7% (569 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 2,818 局を対象とし、全体の 47.3% (1,333 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

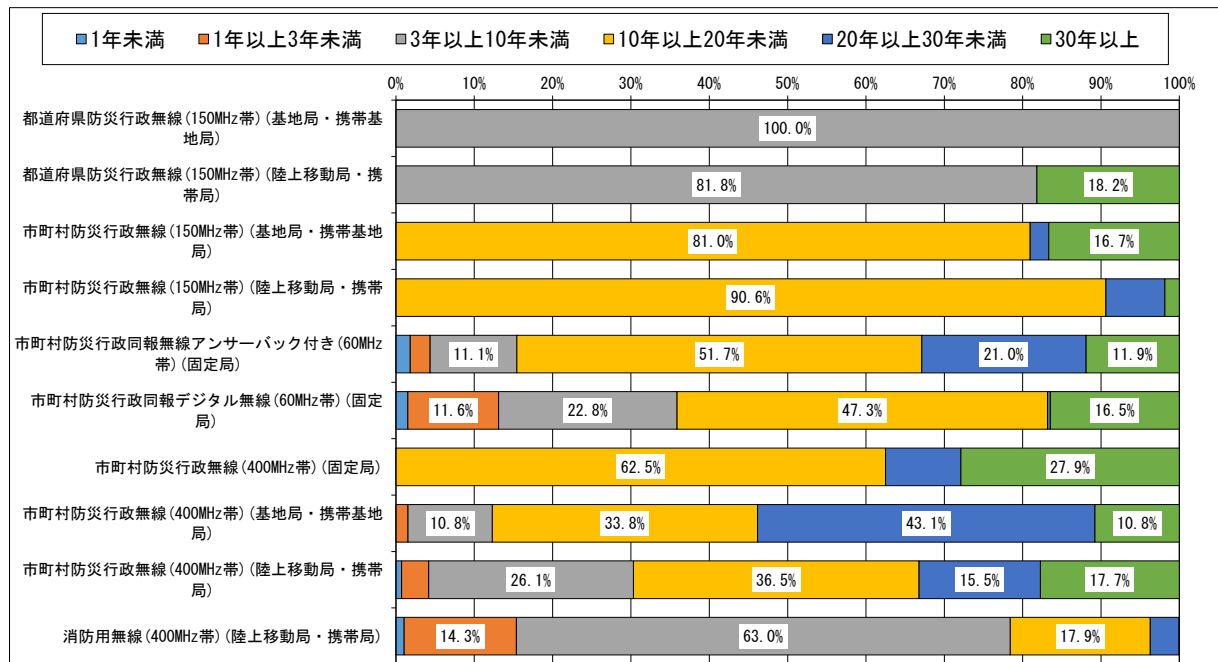
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 104 局を対象とし、全体の 62.5% (65 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 130 局を対象とし、全体の 43.1% (56 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 1,676 局を対象とし、全体の 36.5% (611 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 5,439 局を対象とし、全体の 63.0% (3,429 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

図表－海－1－2－33 無線設備の使用年数（参考値）



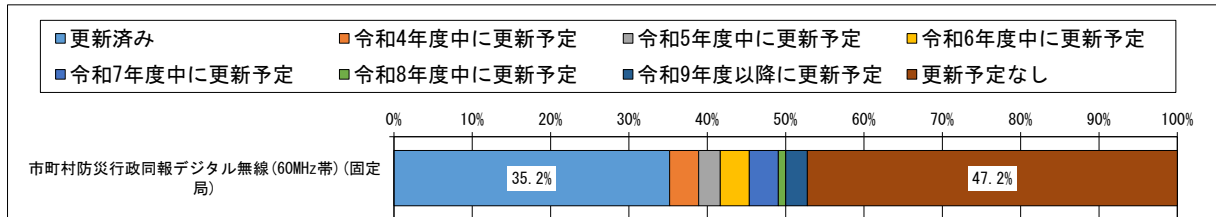
*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一海一1-2-34 は、「システム更新計画の有無」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人108者を対象とし、全体の47.2%(51者)が「更新予定なし」と回答した。

図表一海一1-2-34 システム更新計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに更新済みの場合も「更新済み」として回答している。

図表一海一1-2-35 は、「システム更新計画の有無」において、「更新予定なし」以外と回答した免許人を対象とした「システム更新後の無線技術」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人57者を対象とし、全体の52.6%(30者)が「デジタル方式(QPSK)のシステム」と回答した。

図表一海一1-2-35 システム更新後の無線技術

	有効回答数	デジタル方式(16QAM)のシステム	デジタル方式(QPSK)のシステム	携帯電話網を活用したシステム	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	57	45.6%	52.6%	0.0%	7.0%

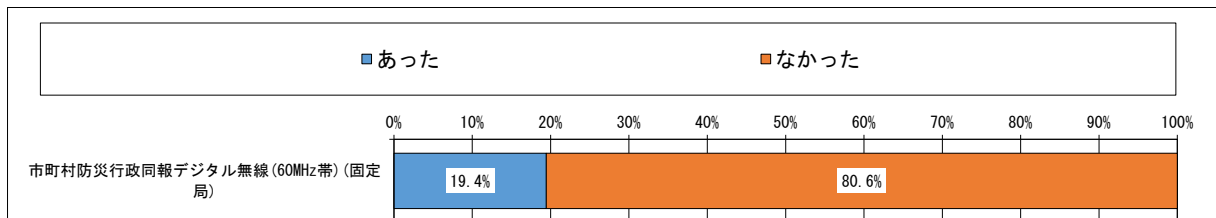
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一海一1-2-36 は、「デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 108 者を対象とし、全体の 80.6% (87 者) が「なかった」と回答した。

なお、デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容としては、「高額なため予算確保が困難」等の回答が存在した。

図表一海一1-2-36 デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

「代替可能性②」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表－海－1－2－37 は、「代替可能性③」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 20 者を対象とし、「携帯電話網を活用したシステム」は全体の 55.0% (11 者) が「代替できない」、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」は全体の 55.0% (11 者) が「代替可能」、「デジタル MCA を活用したシステム」は全体の 70.0% (14 者) が「代替できない」、「コミュニティ FM を活用したシステム」は全体の 80.0% (16 者) が「代替できない」と回答した。

なお、「携帯電話網を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「機器が対応していないため」等の回答が存在した。「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。「デジタル MCA を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。「コミュニティ FM を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「コミュニティ FM を活用したシステムが整備されていないため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「IP 無線」、「市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)」、「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」、「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」等の回答が存在した。

図表－海－1－2－37 代替可能性③

	有効回答数	携帯電話網を活用したシステム		デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム		デジタルMCAを活用したシステム		コミュニティFMを活用したシステム		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	20	45.0%	55.0%	55.0%	45.0%	30.0%	70.0%	20.0%	80.0%	4	75.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一海－1－2－38 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では全ての免許人が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の88.9%(8者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の66.7%(6者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の55.6%(5者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の66.7%(6者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の90.0%(9者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の80.0%(8者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の60.0%(6者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の70.0%(7者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人16者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の56.3%(9者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の56.3%(9者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の62.5%(10者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の56.3%(9者)が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人31者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の58.1%(18者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の54.8%(17者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の51.6%(16者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の51.6%(16者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人32者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の68.8%(22者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の59.4%(19者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の59.4%(19者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の56.3%(18者)が「代替可能」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人64者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の51.6%(33者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の53.1%(34者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の64.1%(41者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の65.6%(42者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「専用線(消防活動用の署活系無線など)が必要」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「高度MCAが整備されていないため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「衛星電話」、「市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)」、「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報システム」、「FTTH 網音声告知システム」等の回答が存在した。

図表―海―1―2―38 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	88.9%	11.1%	66.7%	33.3%	55.6%	44.4%	66.7%	33.3%	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	10	90.0%	10.0%	80.0%	20.0%	60.0%	40.0%	70.0%	30.0%	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	16	43.8%	56.3%	56.3%	43.8%	37.5%	62.5%	43.8%	56.3%	3	33.3%	66.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	31	58.1%	41.9%	54.8%	45.2%	51.6%	48.4%	51.6%	48.4%	3	66.7%	33.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	32	68.8%	31.3%	59.4%	40.6%	59.4%	40.6%	56.3%	43.8%	3	66.7%	33.3%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	64	48.4%	51.6%	46.9%	53.1%	35.9%	64.1%	34.4%	65.6%	6	33.3%	66.7%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。
- *4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表－海－1－2－39 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 9 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 90.0% (18 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 108 者を対象とし、全体の 95.4% (103 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 27 者を対象とし、全体の 55.6% (15 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 87.5% (14 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 31 者を対象とし、全体の 90.3% (28 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 32 者を対象とし、全体の 87.5% (28 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 64 者を対象とし、全体の 96.9% (62 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 81.3% (13 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

図表－海－1－2－39 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	44.4%	100.0%	22.2%	0.0%	11.1%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	10	50.0%	100.0%	20.0%	0.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	20	55.0%	90.0%	25.0%	5.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	108	55.6%	95.4%	22.2%	5.6%	0.9%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	27	40.7%	55.6%	33.3%	14.8%	14.8%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	16	56.3%	87.5%	18.8%	0.0%	12.5%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	31	48.4%	90.3%	6.5%	6.5%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	32	46.9%	87.5%	9.4%	6.3%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	64	67.2%	96.9%	9.4%	6.3%	1.6%
水防道路用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	16	56.3%	50.0%	81.3%	6.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第 2 款

周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

① 714MHz 以下の周波数を利用する東海総合通信局の免許人数及び無線局数

	令和2年度集計	令和4年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)*1	190,799者(12.29%)*2	180,281者(12.22%)*2	-10,518者
管轄地域の無線局数(対全国比)*1	458,875局(11.05%)*3	444,421局(11.02%)*3	-14,454局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。登録人(令和2年度 6,786 者、令和4年度 7,933 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(令和2年度 530 局、令和4年度 560 局)、登録局(令和2年度 1,096 局、令和4年度 1,301 局)及び包括登録の登録局(令和2年度 62,115 局、令和4年度 76,586 局)を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第1節(1)② 図表一全一四一―一を参照のこと。

東海総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

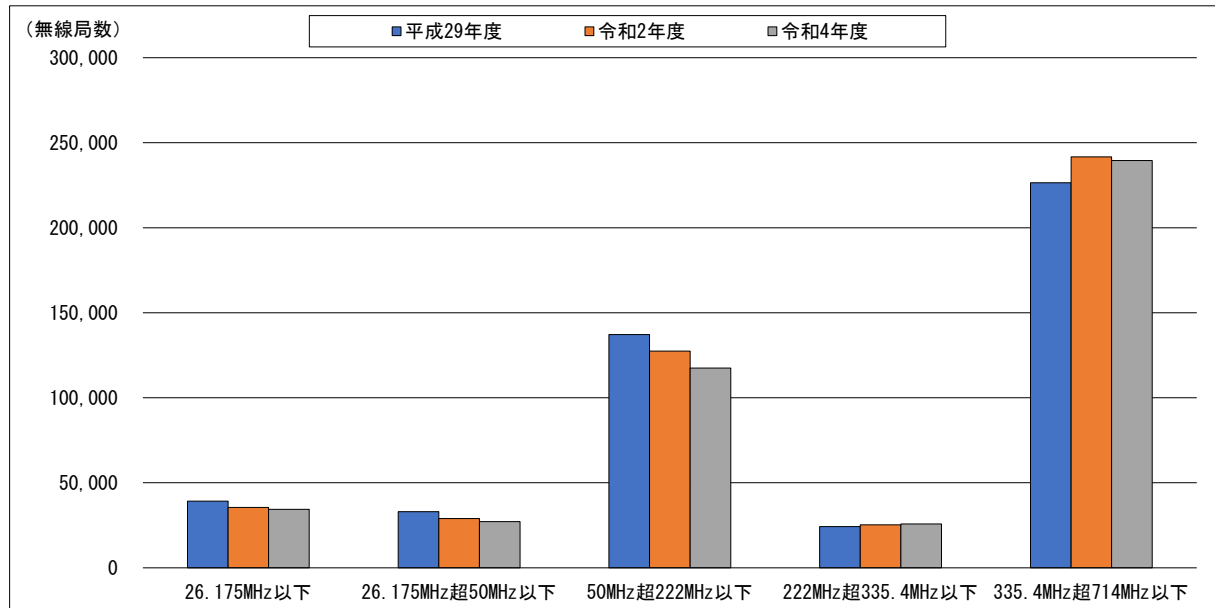
(2) 周波数区分の割当ての状況

「周波数区分の割当ての状況」の図表については、第4章第1節(2)を参照のこと。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

東海総合通信局では、222MHz 超 335.4MHz 以下において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、1区分を除く全ての区分においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表—海—2—1—1 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	39,210局 8.52%	32,983局 7.17%	137,174局 29.82%	24,216局 5.26%	226,434局 49.22%
令和2年度	35,487局 7.73%	28,977局 6.31%	127,427局 27.77%	25,266局 5.51%	241,718局 52.68%
令和4年度	34,401局 7.74%	27,154局 6.11%	117,487局 26.44%	25,825局 5.81%	239,554局 53.90%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第4章第1節(3)図表—全—4—1—3を参照のこと。

東海総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

第2目 26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第2節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	2者	2局	0.01%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
中波放送(MF帯)	5者	67局	0.19%
短波放送(HF帯)	0者	0局	—
アマチュア無線(LF帯)	29者	30局	0.09%
アマチュア無線(MF帯)	9,978者	11,791局	34.28%
アマチュア無線(HF帯)	20,196者	22,183局	64.48%
標準電波(LF帯)	0者	0局	—
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	3者	88局	0.26%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4局	0.01%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	69者	136局	0.40%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	31者	56局	0.16%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空局)	2者	2局	0.01%
航空無線(HF帯)(航空機局)	7者	26局	0.08%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	2者	2局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	2者	13局	0.04%
実験試験局(26.175MHz以下)	1者	1局	0.00%
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	—
合計	30,331者	34,401局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、関東総合通信局、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-1を参照のこと。

東海総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-2を参照のこと。

東海総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-3を参照のこと。

東海総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

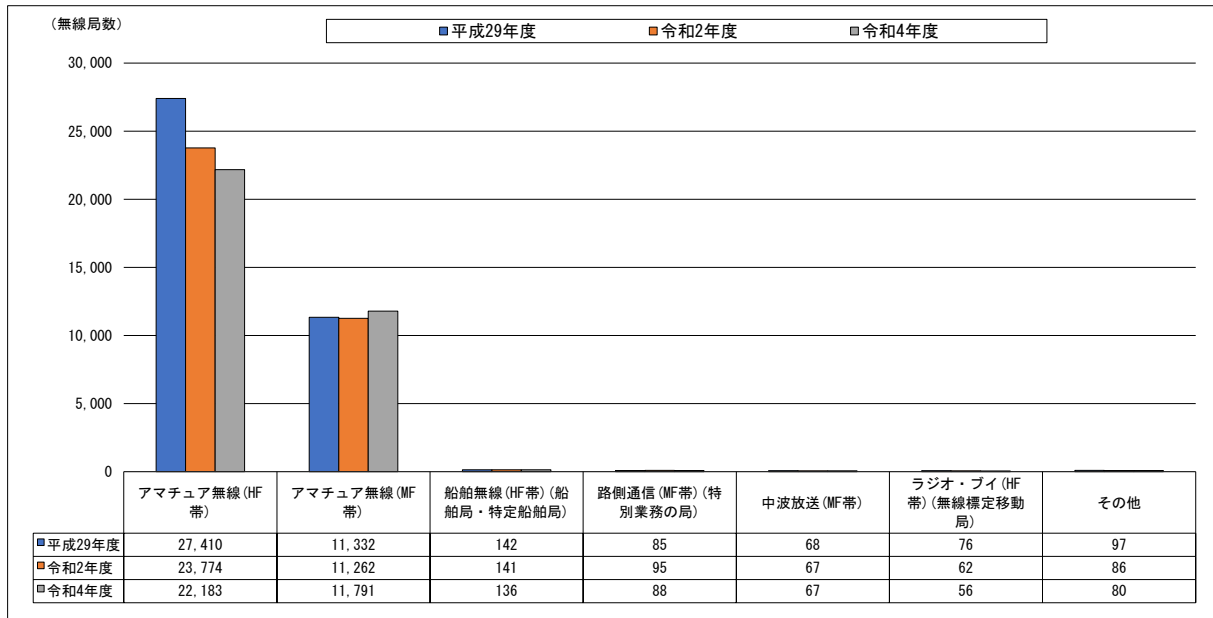
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-4を参照のこと。

東海総合通信局においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、東海総合通信局では、アマチュア無線(MF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(HF帯)、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)、路側通信(MF帯)(特別業務の局)、ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、中波放送(MF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表一海-2-2-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
アマチュア無線(LF帯)	28	27	30
航空無線(HF帯)(航空機局)	33	32	26
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	17	16	13
船舶無線(HF帯)(海岸局)	5	4	4
非常呼出用(HF帯)	2	2	2
航空無線(HF帯)(航空局)	3	3	2
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	3	2	2
実験試験局(26.175MHz以下)	6	0	1
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
短波放送(HF帯)	0	0	0
標準電波(LF帯)	0	0	0
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0	0	0
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
その他(26.175MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯のアマチュア無線が6.2%減少しており、全般的な無線局数としては漸減傾向にある。個別の電波利用システムを見ると、HF帯の航空無線（航空機局）が9.6%減少、MF帯のアマチュア無線が6.0%増加するなど変動しているものがあるものの、おおむね横ばいで推移している。

東海総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、全国と同様に、3～30MHz帯短波デジタル通信方式の海外における導入状況を踏まえた我が国への導入に向けた技術的条件の取りまとめを行うことやアナログ方式を用いる公共業務用無線局のうち、路側通信用について他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展していることから、検討状況について調査を行うことを掲げている。

第3目 26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第3節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	13局	0.05%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
アマチュア無線(28MHz帯)	20,698者	22,677局	83.51%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	27者	44局	0.16%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,134者	3,888局	14.32%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	226者	402局	1.48%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	2者	5局	0.02%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2者	7局	0.03%
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	59局	0.22%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	48局	0.18%
水上無線	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	3者	9局	0.03%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
合計	24,108者	27,154局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第3節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一1を参照のこと。

東海総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一2を参照のこと。

東海総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一3を参照のこと。

東海総合通信局においても、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

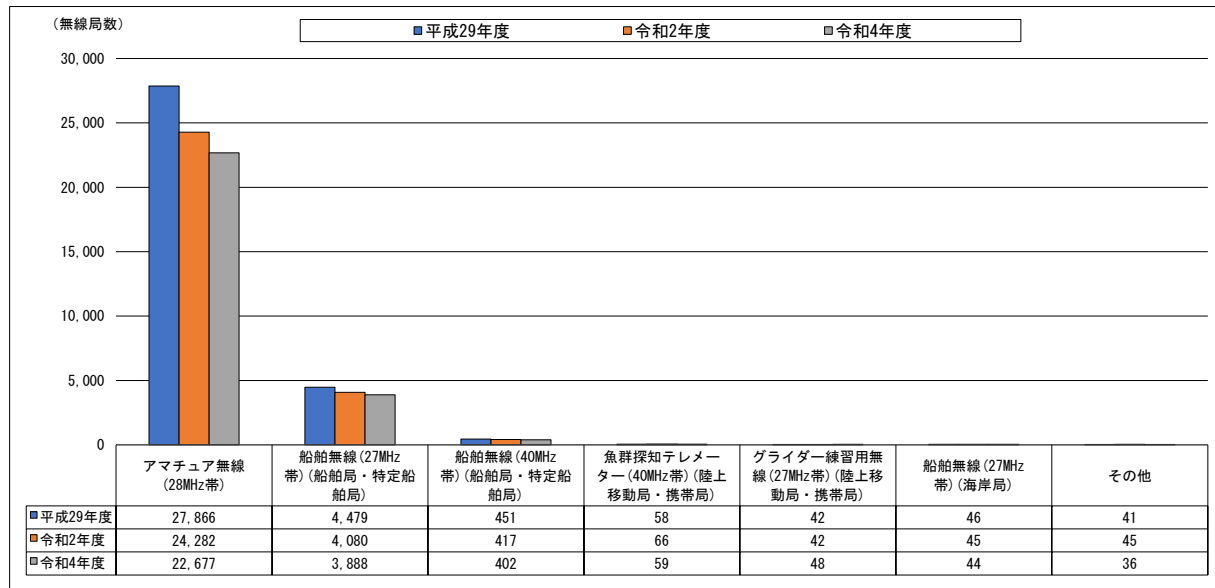
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一4を参照のこと。

東海総合通信局においても、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、東海総合通信局では、グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(28MHz帯)、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、船舶無線(27MHz帯)(海岸局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

なお、東海総合通信局において、ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、1.2GHz帯特定ラジオマイクへ移行したためである。

図表－海－2－3－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13	15	13
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	16	15	9
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1	6	7
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1	5	5
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	3	1	1
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	2	0
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0	0
水上無線	0	0	0
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主として移動業務、アマチュア業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める28MHz帯のアマチュア無線が6.1%減少していることをはじめ、全般的に漸減傾向にある。

東海総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分については、平成25年に3～50MHz帯の海洋レーダーが制度化されて以降、新たな無線システムは導入されていない。また、上述の海洋レーダーやアマチュア無線を除くと、現在利用されている電波利用システムはアナログ方式による音声通信が主体であり、今後、需要が大きく増減する可能性は低いものと考えられる。

第4目 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第4節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	26局	0.02%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	64局	0.05%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	22局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	1,090局	0.93%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	77者	504局	0.43%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	20者	674局	0.57%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	108者	727局	0.62%
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	128者	2,026局	1.72%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	40局	0.03%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	10局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	70局	0.06%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	84局	0.07%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1,067局	0.91%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	3局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	10局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	7局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	22局	0.02%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	6局	0.01%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	5局	0.00%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	13局	0.01%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	212局	0.18%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.00%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	17局	0.01%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	623局	0.53%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	6者	208局	0.18%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	146局	0.12%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	557局	0.47%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	177局	0.15%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	1,676局	1.43%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27者	126局	0.11%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34者	5,366局	4.57%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27者	191局	0.16%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28者	2,355局	2.00%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	4局	0.00%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	317局	0.27%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	20局	0.02%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	579局	0.49%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	88者	4,348局	3.70%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	6局	0.01%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	25局	0.02%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	20者	96局	0.08%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	982局	0.84%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
同報無線(60MHz帯)(固定局)	2者	6局	0.01%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	8局	0.01%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	10局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	74者	162局	0.14%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	89者	3,345局	2.85%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
FM放送(VHF帯)	36者	122局	0.10%
FM多重放送(VHF帯)	1者	37局	0.03%
FM補完放送(VHF帯)	4者	8局	0.01%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	48局	0.04%
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	651局	0.55%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	10局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	28局	0.02%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
アマチュア無線(52MHz帯)	21,928者	23,731局	20.20%
アマチュア無線(145MHz帯)	43,391者	44,478局	37.86%
簡易無線(150MHz帯)	667者	11,268局	9.59%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	295者	4,574局	3.89%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	21者	36局	0.03%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,436者	1,995局	1.70%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	158者	292局	0.25%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	110者	119局	0.10%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 「—」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	4者	98局	0.08%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	35者	154局	0.13%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	57者	213局	0.18%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	8局	0.01%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	8者	10局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	5局	0.00%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	197局	0.17%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	5者	9局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	2者	15局	0.01%
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	4者	25局	0.02%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	34局	0.03%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	44者	183局	0.16%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	—
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3者	5局	0.00%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	3局	0.00%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局*5	—
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	3者	6局	0.01%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	9者	1,001局	0.85%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	1者	8局	0.01%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	14者	52局	0.04%
その他(50MHz超222MHz以下)	2者	2局	0.00%
合計	69,162者	117,487局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第4節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-1を参照のこと。

東海総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-2を参照のこと。

東海総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-3を参照のこと。

東海総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、簡易無線(150MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-4を参照のこと。

東海総合通信局においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、東海総合通信局では、デジタル簡易無線(150MHz帯)、その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(145MHz帯)、アマチュア無線(52MHz帯)、簡易無線(150MHz帯)、陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

なお、東海総合通信局において、市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)が大きく減少しているのは、本システムからデジタル方式への移行、老朽化による廃止のためである。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)が大きく減少しているのは、本システムからデジタル方式への移行、老朽化による廃止のためである。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)及び災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、デジタル方式のK-λ無線へ移行、老朽化によるものである。

K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)が大きく増加しているのは、災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)から本システムへ移行したためである。

その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく減少しているのは、本システムからデジタル方式への移行、老朽化による廃止のためである。

道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)及び道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく減少しているのは、本システムからデジタル方式のK-λ無線へ移行、老朽化による廃止のためである。

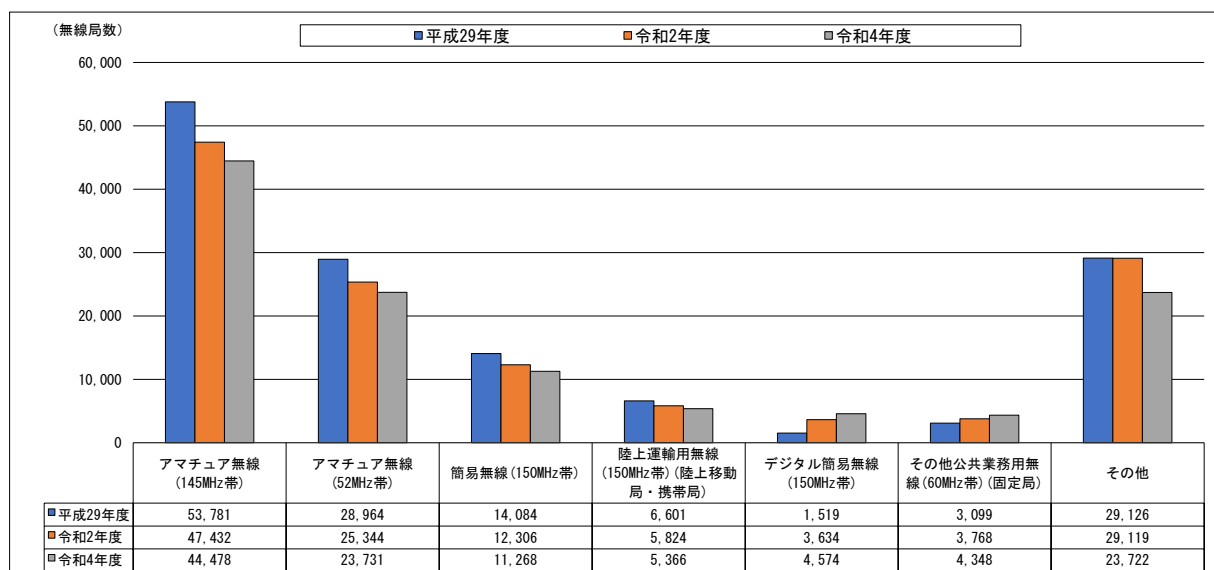
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)、ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)及びガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、本システムからデジタル方式へ移行したためである。

陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)及び陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、IP無線へ移行したためである。

その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)及びその他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく減少している理由は、デジタル方式やMCAへの移行、設備老朽化に伴う廃止によるためである。

V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)が廃止となったのは、令和2年3月にサービスを終了したためである。

図表一海一2-4-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,073	3,972	3,345
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,014	2,960	2,355
防災相互波(150MHz帯)	3,295	2,934	2,026
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,717	1,864	1,995
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,869	1,700	1,676
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,253	1,998	1,090
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	738	1,067
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	1,016	1,014	1,001
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,175	1,074	982
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	483	629	727
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	1,992	1,601	674
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	646	649	651
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	623	623
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	94	516	579
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	876	641	557
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	384	556	504
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	261	260	317
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	316	303	292
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	223	225	213
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	854	763	212
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	209	212	208
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	237	196	197
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	190	193	191
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	190	195	183
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	179	172	177
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	192	191	162
航空無線(120MHz帯)(航空局)	155	162	154
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	185	179	146
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	142	129	126
FM放送(VHF帯)	124	126	122
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	56	128	119
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	104	104	98
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	103	98	96
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	37	84
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	103	102	70
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	290	92	64
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	50	47	52
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	49	48	48
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0	36	40
FM多重放送(VHF帯)	37	37	37
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	37	36	36
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	36	36	34
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30	31	28
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	47	36	26
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	25	25	25
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	22	31	25
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	52	46	22
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	85	65	22

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	18	20
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	13	17
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	28	22	15
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	38	29	13
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15	15	10
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15	10	10
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11	10	10
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	12	11	10
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	10	10	10
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	13	13	9
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	8	8
FM補完放送(VHF帯)	3	6	8
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	10	10	8
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	8	8	8
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	8	7
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	6	6	6
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	165	140	6
同報無線(60MHz帯)(固定局)	13	11	6
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0	2	6
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	6	5	5
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	94	64	5
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	5
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	5	5
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	4	4	5
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	3	4
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	4	4	4
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	11	3	3
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	3	3
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2	3	3
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3	3	3
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14	12	2
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	2	2
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0	1	2
その他(50MHz超222MHz以下)	1	2	2
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	1	1	1
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	24	20	1
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	117	67	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	877	701	0
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	3	1	0
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	5	5	0
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	2	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	1	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36	36	0
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2	2	0
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	1	0
テレメーター用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1	1	0
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36	0	0
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	3	3	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	2	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	4	0
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0	0	0
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	2	0	0
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0	0	0
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	0	0	0
中央防災(150MHz帯)(公共用)	0	0	0
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	0	0	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度以降の主な動向としては、放送大学のFM地上放送跡地(77.1MHz及び78.8MHz)について「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備(令和4年6月)を行っている。

東海総合通信局については、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備は対象地域ではない。その他は全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%、5.5%と減少していることから、全般的に減少傾向にある。アマチュア無線以外の電波利用システムでは、60MHz帯や150MHz帯の固定系・移動系アナログ無線を中心に減少が見られる一方、公共ブロードバンドでは増加傾向にあり、令和3年1月の利用主体や運用範囲の拡大等に係る制度化以降、増加傾向となっている。その他、150MHz帯の移動系デジタル無線や60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)などは、デジタル化が一定程度進展しているようであり、特に、150MHz帯のデジタル簡易無線は30.6%増加、150MHz帯のデジタル列車無線は67.0%増加している。

東海総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、V-Low帯域(95~108MHz)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において取りまとめられた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅の検討、FM防災情報システムの導入に向けた既存無線システム等との周波数共用に係る技術試験の実施、関係府省庁におけるFM路側通信システム方式又はその他の無線システムへの移行等の検討状況の調査等の実施及びこれらの検討等の状況を踏まえて令和6年度末までを目途に具体的な割当方針を検討することを掲げている。このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、200MHz帯の公共ブロードバンド移動通信システムの利用主体や運用範囲の拡大等に向けた検討を進めること、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)や150MHz帯の水防道路用移動無線、列車無線、簡易無線のデジタル化、VHF帯航空移動(R)業務用無線の狭帯域化を推進すること等を掲げている。

第5目 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第5節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	3者	205局	0.79%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	78局	0.30%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,429局	5.53%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	16者	32局	0.12%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	87者	187局	0.72%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	88者	14,074局	54.50%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	17者	63局	0.24%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	62者	290局	1.12%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62者	9,213局	35.67%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	5局	0.02%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	5局	0.02%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	4局	0.02%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	3局	0.01%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	3者	18局	0.07%
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	5局	0.02%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	2者	12局	0.05%
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	24者	152局	0.59%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	3者	4局	0.02%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	8者	45局	0.17%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	-
合計	390者	25,825局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第5節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、3局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、8局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第5節(2)図表一全一4一5一1を参照のこと。

東海総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

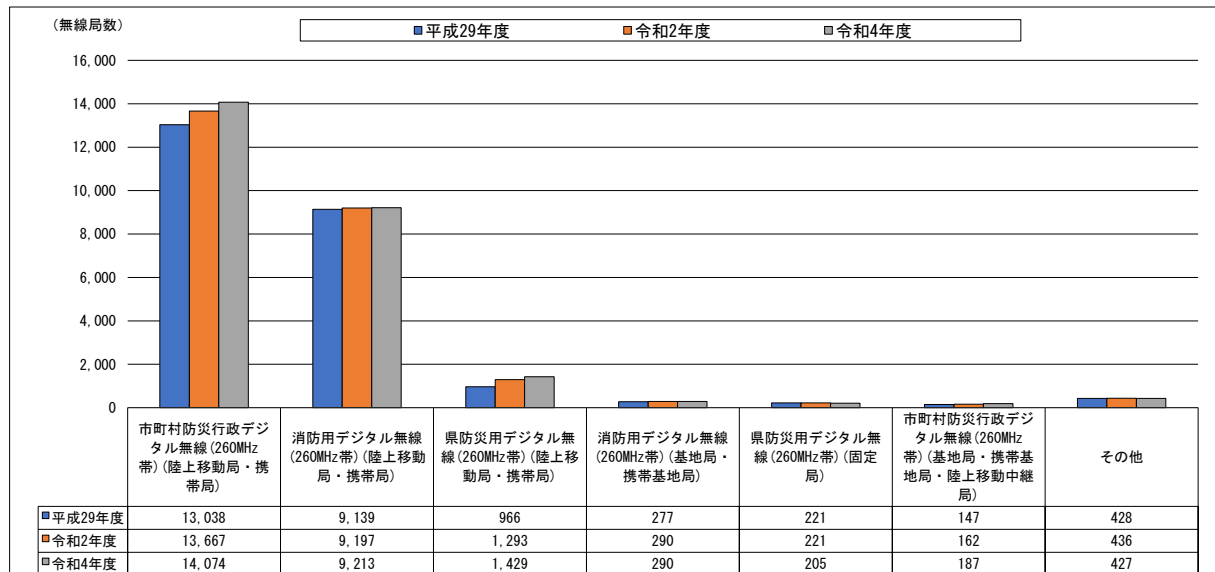
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第5節(2)図表一全一4一5一2を参照のこと。

東海総合通信局においては、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、東海総合通信局では、市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、県防災用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、県防災用デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少し、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表－海－2－5－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	176	162	152
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	65	79	78
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	62	63	63
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	38	45	45
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	30	30	32
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	21	19	18
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	15	13	12
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	5	5
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1	4	5
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	5	5	5
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	4	4	4
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	4	4	4
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	3	3	3
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	1
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0	0	0
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0	0	0
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。
東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向としては、本周波数区分における無線局数の推移は、260MHz帯の市町村防災用のデジタル無線が大きく伸びている一方で、消防用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。

東海総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、150MHz帯の市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線について機器の更新時期に合わせてデジタル化のうえ260MHz帯への移行を推進することを掲げている。

第6目 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第6節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1者	13局	0.01%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	28局	0.01%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	16者	42局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	31者	31局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32者	1,635局	0.68%
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)	99者	3,827局	1.60%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	9局	0.00%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	3者	7局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	65者	4,948局	2.07%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	9局	0.00%
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	228局	0.10%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1,154局	0.48%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	345局	0.14%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	19局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	350局	0.15%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	23局	0.01%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	6者	22局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	69局	0.03%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1,543局	0.64%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	400局	0.17%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	16者	677局	0.28%
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	6,282局	2.62%
電気通信事業運用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	44局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	15者	19局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	407局	0.17%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	138者	206局	0.09%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	154者	8,699局	3.63%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7局	0.00%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	6局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	490局	0.20%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	5局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	348局	0.15%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	46局	0.02%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	180者	322局	0.13%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	164者	10,689局	4.46%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	24局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	4局	0.00%
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	560局*5	0.23%
エリア放送(UHF帯)	1者	20局	0.01%
デジタルTV放送(UHF帯)	12者	719局	0.30%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	26局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	213局	0.09%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	9者	213局	0.09%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	70者	1,850局	0.77%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	107局	0.04%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
受信障害対策中継局	19者	31局	0.01%
アマチュア無線(435MHz帯)	43,173者	44,297局	18.49%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	144者	2,246局	0.94%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	7,933者*6	77,887局*7	32.51%
簡易無線(400MHz帯)	1,485者	25,253局	10.54%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	1,928者	41,151局	17.18%
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	2局	0.00%
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	159者	290局	0.12%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	13者	20局	0.01%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	35者	458局	0.19%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	30者	47局	0.02%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	106者	113局	0.05%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	44者	183局	0.08%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	94局	0.04%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	2者	3局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	2者	15局	0.01%
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	1者	71局	0.03%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	8者	234局	0.10%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	8者	344局	0.14%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	0者	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	6者	55局	0.02%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	2者	19局	0.01%
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	8者	26局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	5局	0.00%
合計	56,290者	239,554局	100.00%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第6節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第6節(2)図表一全-4-6-1を参照のこと。

東海総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、5局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、6局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表一全-4-6-2を参照のこと。

東海総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第6節(2)図表一全-4-6-3を参照のこと。

東海総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表一全-4-6-4を参照のこと。

東海総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、東海総合通信局では、デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)、デジタル簡易無線(460MHz 帯)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(435MHz 帯)、簡易無線(400MHz 帯)、その他一般業務用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少している。

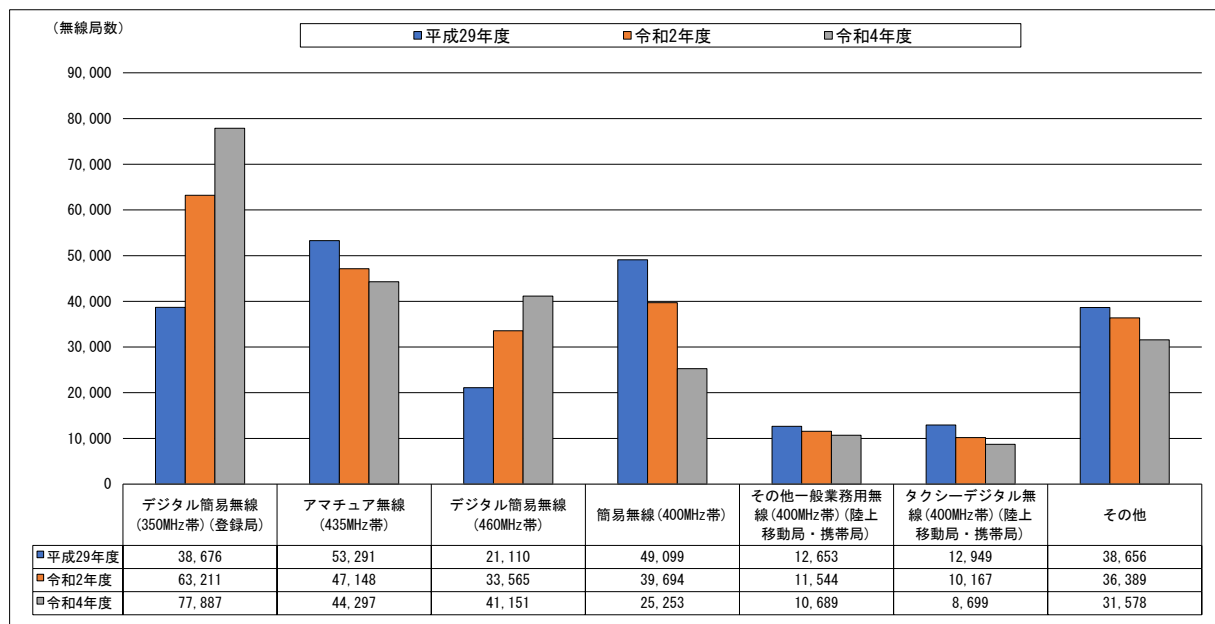
なお、東海総合通信局において、都道府県防災行政デジタル無線(400MHz 帯)(固定局)が大きく減少しているのは、本システムから県防災用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)への移行、老朽化に伴う廃止のためである。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及び市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく減少しているのは、本システムからデジタル方式への移行、老朽化に伴う廃止のためである。

その他防災無線(400MHz 帯)(固定局)が大きく減少しているのは、本システムから IP 無線へ置換えしたためである。

デジタル地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)及びデジタル地域振興用 MCA(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく増加しているのは、アナログ方式からの移行が進んだためである。

図表－海－2－6－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7,184	7,115	6,282
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,532	4,817	4,948
防災相互波(400MHz帯)	3,766	4,375	3,827
簡易無線(350MHz帯)	5,051	3,394	2,246
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1,886	1,928	1,850
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,132	3,410	1,635
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,657	1,594	1,543
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,034	1,058	1,154
デジタルTV放送(UHF帯)	719	719	719
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	730	681	677
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	637	530	560
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	786	725	490
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	478	498	458
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	513	467	407
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	623	610	400
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	432	363	350
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	90	348
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	316	336	345
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	370	369	344
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	424	359	322
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	319	301	290
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	254	240	234
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	195	211	228
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	299	269	213
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	208	214	213
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	278	236	206
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	190	195	183
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	47	119	113
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	132	123	107
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	206	94	94
アルゴスシステム	38	63	71
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	75	75	69
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	31	52	55
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	30	39	47
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	34	46	46
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	114	57	44
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	104	82	42
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	93	75	31
受信障害対策中継局	32	32	31
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	73	61	28

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33	29	26
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	34	26	26
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19	21	24
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	25	23	23
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	24	21	22
エリア放送(UHF帯)	20	20	20
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	17	21	20
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24	19	19
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	21	19	19
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	11	19	19
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	28	22	15
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	13	13	13
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	18	13	9
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	14	10	9
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	27	27	7
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16	12	7
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	7	7
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6	6	6
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	2	5
その他(335.4MHz超714MHz以下)	8	5	5
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	4	4
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	3	3
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	6	3	3
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	4	3	3
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2	4	2
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	2	2
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1	2	2
気象援助用無線(400MHz帯)	3	3	2
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	2	2
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	1
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	1
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	4	0	0
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	13	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22	0	0
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0	0
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	0	0
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	143	0	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0	0
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0	0	0
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0	0	0
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0	0	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1	0	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	23	0	0
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
DCP(400MHz帯)	0	0	0
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	7	2	0
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、テレメータ及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度調査以降の主な動向としては、周波数割当計画において、アナログ簡易無線を割り当てている348.55-348.8125MHz、465-465.175MHz及び468.54375-468.875MHzについて、その使用期限を令和4年11月30日までとしていたところ、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等を考慮した激変緩和措置として、令和6年11月30日までに改正している（令和3年9月）

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線（登録局）が21.1%増加、460MHz帯のデジタル簡易無線が19.0%増加する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は32.5%の減少となっており、一定規模の利用者がアナログ簡易無線の周波数の使用期限まで使用を継続するものと考えられる。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz帯への周波数移行が進展していると言える。

UHF帯のデジタルTV放送については、平成29年及び令和2年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和2年度時点4.3万局から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

東海総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、350MHz帯/400MHz帯の簡易無線やタクシー無線のデジタル化、市町村防災行政無線及び都道府県防災行政無線の260MHz帯への周波数移行、350MHz帯のマリンホーンの代替システムとして400MHz帯の地域振興用MCAの利用等、他システムによる代替移行を図ること等を掲げている。（これにより、東海総合通信局においては350MHz帯のマリンホーンの既存局は無い。）

このほか、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において、各省庁で利用されている公共用アナログ無線について、周波数の有効利用を促進する方策が検討されている。

第 7 節

近畿総合通信局

第 1 款

重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

なお、本図表は、各電波利用システムのうち公共業務用無線局^{注1}とそれを使用する免許人を抜き出して集計した値であり、これらに対し調査票調査を実施している。

なお、本年度の調査に当たっては、地方公共団体が使用する無線局を含む。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

注1 電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年9月30日総務省令第64号）による改正後の電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号に定められるシステム

	免許人数			免許人数 *3 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *4 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者	1者	19局	18局	18局	-
防災相互波(150MHz帯)	107者	108者	104者	98者	3,322局	3,230局	2,384局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	9局	7局	2局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	1者	14局	13局	5局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	99局	81局	31局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2者	1者	1者	62局	57局	1局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	798局	732局	0局	-
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
中央防災(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	9者	9者	9者	8者	1,567局	1,551局	1,554局	-
水防用(60MHz帯・150MHz帯)	4者	4者	4者	4者	242局	242局	242局	-
防災相互波(400MHz帯)	79者	79者	79者	74者	6,135局	7,246局	7,520局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	25局	24局	23局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者	0者	7局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	0者	0者	64局	5局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	792局	142局	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	9者	9者	7者	6者	234局	220局	214局	-
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	10者	9者	9者	8者	589局	563局	550局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用	1者	1者	0者	0者	8局	1局	0局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(消防救急)	7者	10者	10者	8者	28局	33局	33局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(防災行政)	3者	3者	3者	3者	11局	11局	11局	-
中央防災(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-

*1 各電波利用システムのうち公共業務用無線局（国及び地方公共団体）とそれを使用する免許人を抜き出して集計している。

*2 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*4 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

下表において「○」が記載されている設問についてのみ調査結果を掲載している。

カテゴリ	設問				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				○	○	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容			○	○	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間			○	○	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由			※2	○	※2	※2	-	※2	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※2	※2
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				○	○	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容			○	○	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
		地震対策の有無				○	○	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
	対策していない場合		地震対策を実施していない理由			※2	○	※2	※2	-	※2	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
	水害対策の有無				○	○	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	対策していない場合		水害対策を実施していない理由			※2	○	※2	※2	-	※2	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
	火災対策の有無				○	○	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	対策していない場合		火災対策を実施していない理由			※2	○	※2	※2	-	※2	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
	運用継続性の確保のための対策の有無				-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	-
対策をしている場合		運用継続性の確保のための対策の具体的内容			-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	
運用時間	年間の送信日数				○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	送信実績がある場合		一日の送信時間等		○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	-	
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれの予定もない場合				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	増加予定の場合	無線局数増加理由				※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
		他システムからの移行・代替の場合		移行・代替元システム		※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由				※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2
			他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（無線局数の減少、廃止が予定される場合）		※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無				○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	増加予定の場合		通信量増加理由		※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	
	減少予定の場合		通信量減少理由		※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	
デジタル方式の導入等	通信方式				○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無			○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由			○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
			他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）		※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2
			有線で代替又は廃止予定の場合		デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定		※2	○	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2
			無線設備の使用年数				○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○
	システム更新計画の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合		システム更新後の無線技術		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公共業務用無線の技術	課題有の場合		デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性①				○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	
	代替可能性③				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性④				-	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-	○	-
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容				○	○	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
- : 調査対象外である。○ : 無線局が存在しない。 ※1 : 無線局が存在しない。 ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。 ○ : 回答が存在する。																					
1: 路側通信(MF帯)(特別業務の局) 2: 防災相互波(150MHz帯) 3: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局) 4: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 6: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 7: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 8: 気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)										9: 水防道路用無線(60MHz帯)(固定局) 10: 水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 11: 水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 12: 石油備蓄(150MHz帯) 13: 中央防災(150MHz帯) 14: 部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯) 15: 公共業務用テレメータ(60MHz帯) 16: 水防用(60MHz帯、150MHz帯)											

カテゴリ	設問	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的な内容	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	○	○	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	※2	○	※1	○	※2	※1
		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的な内容	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	地震対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	※2	○	※1	○	○	※1	
	水害対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	火災対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	運用継続性の確保のための対策の有無	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	-	
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的な内容	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-		
運用時間	年間の送信日数	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1		
	増加予定の場合	無線局数増加理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	○	※1	※2	※2	※1	
他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1		
	増加予定の場合	通信量増加理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	○	※1	※2	○	※1	
今後の通信量の増減予定	減少予定の場合	通信量減少理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※1		
	通信方式	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1		
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入計画の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	○	※1	○	○	※1		
	アナログ方式を利用している場合	計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※1	○	○	※1
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	○	※1	※2	※2	※1
		無線設備の使用年数	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1	
	システム更新計画の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的な内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
公共業務用無線の技術	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-		
	代替可能性③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	-	○	※1	○	○	※1		
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1		
<p>- : 調査対象外である。○</p> <p>※1 : 無線局が存在しない。</p> <p>※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。</p> <p>※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。</p> <p>○ : 回答が存在する。</p>																	
<p>17: 防災相互波 (400MHz帯)</p> <p>18: 災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (固定局)</p> <p>19: 災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局)</p> <p>20: 災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)</p> <p>21: K-COSMOS無線 (400MHz帯) (固定局)</p> <p>22: K-COSMOS無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)</p> <p>23: K-COSMOS無線 (400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)</p> <p>24: 気象援助用無線 (400MHz帯)</p> <p>25: 公共業務用テレメータ (400MHz帯)</p> <p>26: 公共業務用水防テレメータ (400MHz帯)</p> <p>27: 公共業務用ヘリテレ連絡用</p> <p>28: 公共業務用ヘリテレ連絡用 (消防救急)</p> <p>29: 公共業務用ヘリテレ連絡用 (防災行政)</p> <p>30: 中央防災 (400MHz帯)</p>																	

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表－近－1－1－1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人98者を対象とし、全体の33.7%(33 者)が「1 日～30 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「31 日～90 日」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が「365 日」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2 者)が「1 日～30 日」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人74者を対象とし、全体の45.9%(34 者)が「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

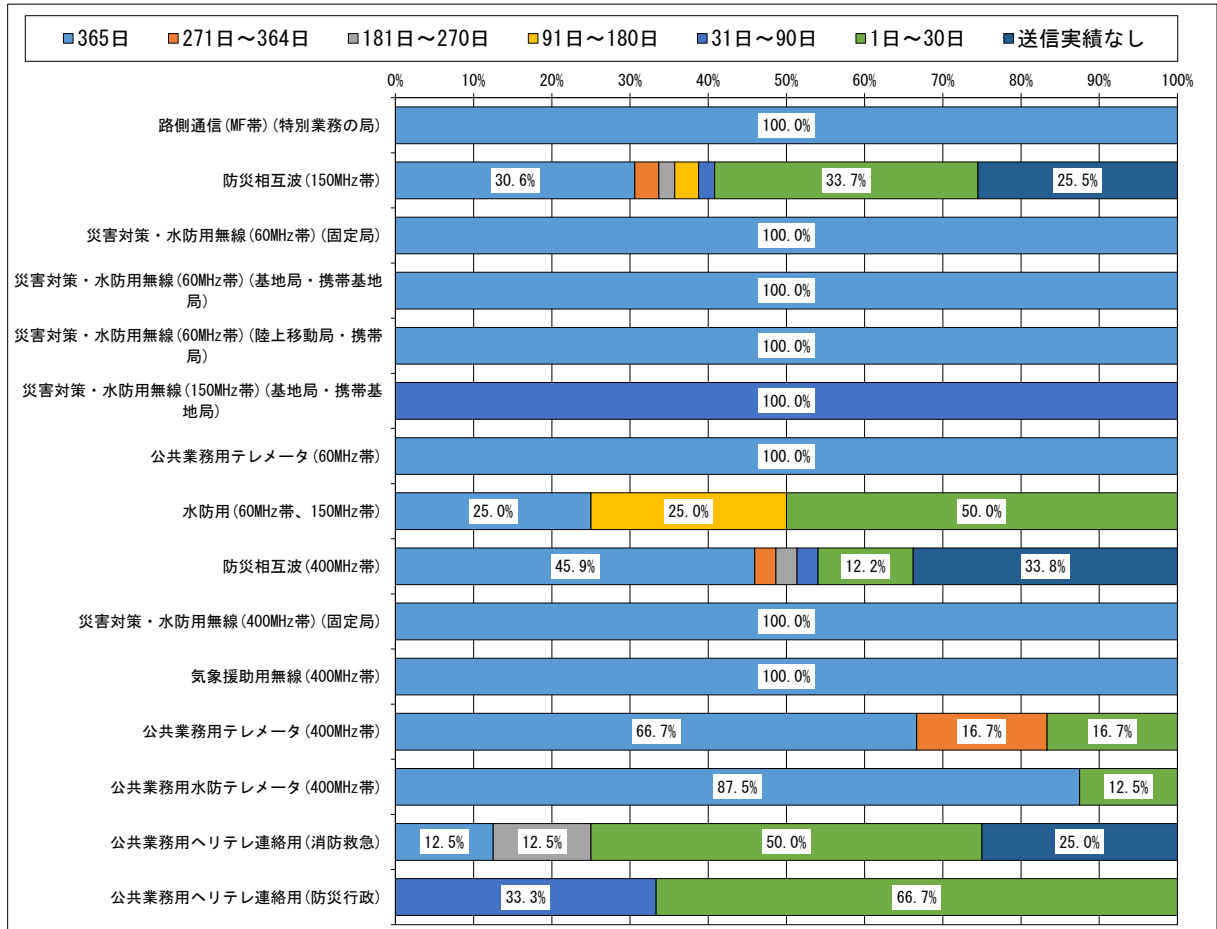
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4 者)が「365 日」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7 者)が「365 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4 者)が「1 日～30 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「1 日～30 日」と回答した。

図表－近－1－1－1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一近一1-1-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した1つめの図である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

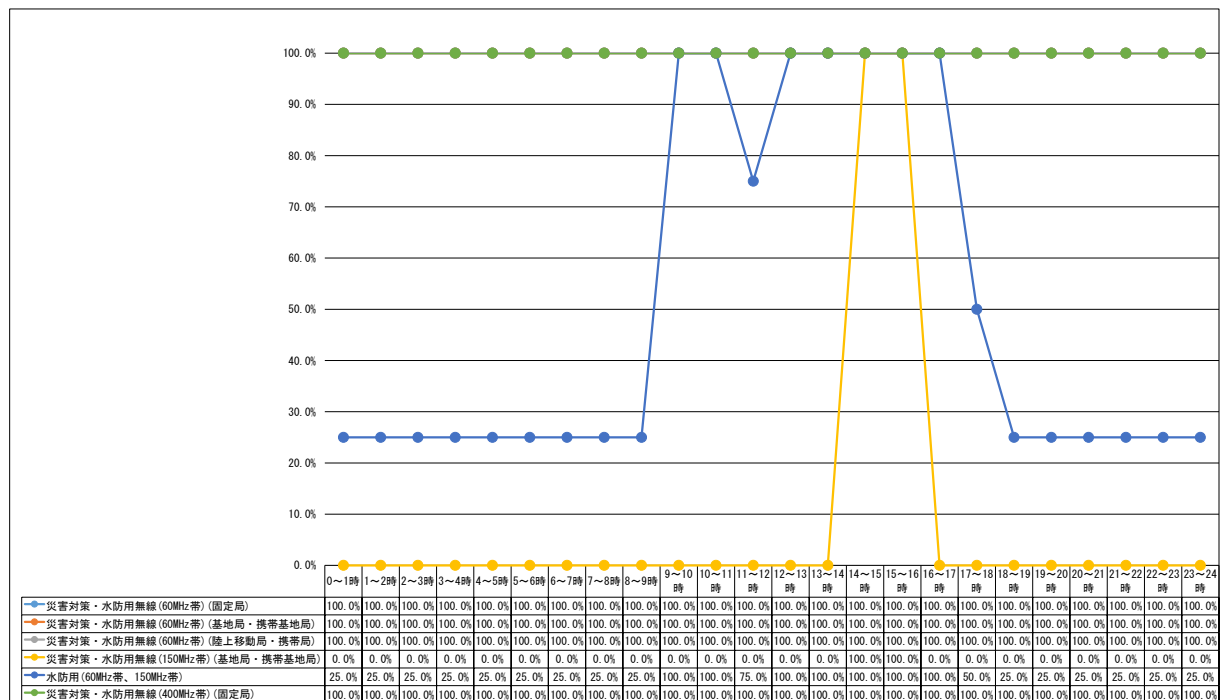
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は14-16時に送信していた。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、70%以上の免許人が9-17時に送信していた。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

図表一近一1-1-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一近一1-1-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した2つめの図である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、80%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

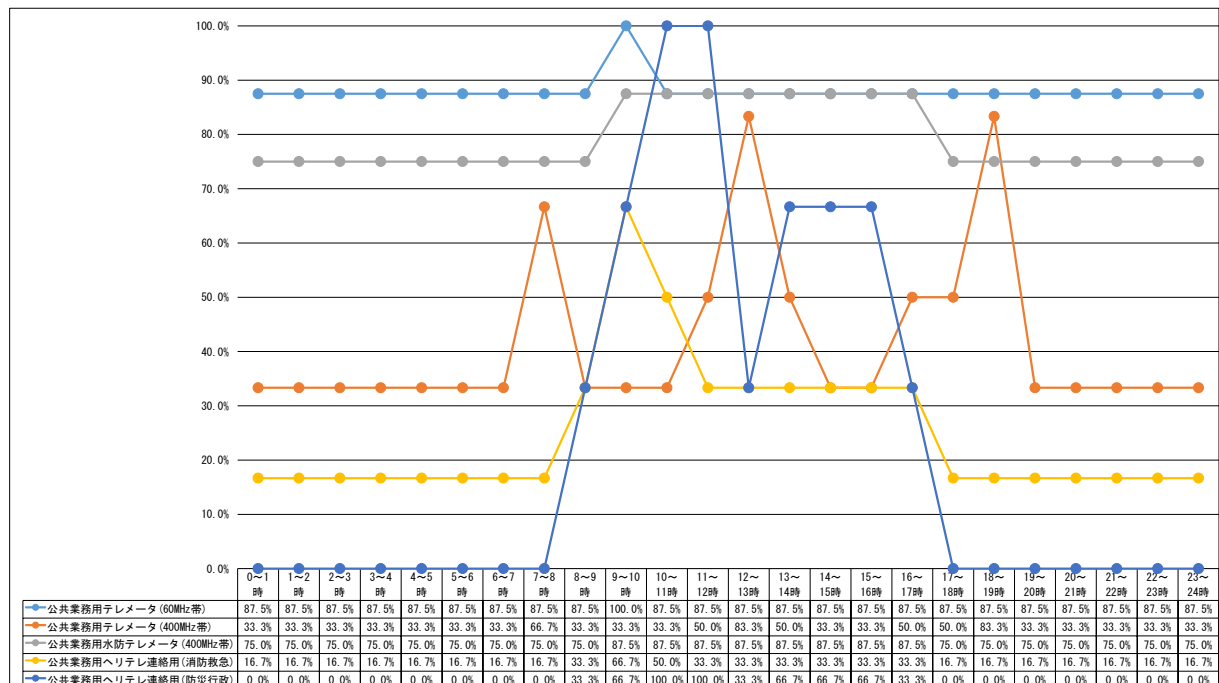
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、30%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、70%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人6者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が8-17時に送信していた。

図表一近一1-1-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一近一1-1-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した3つめの図である。

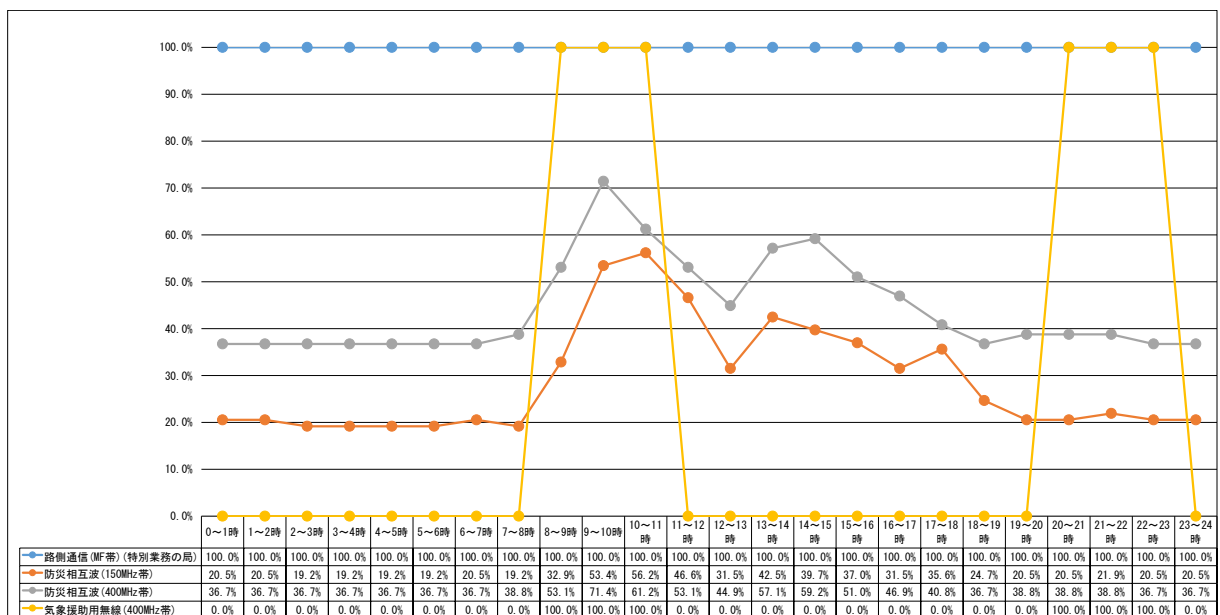
路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人73者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人49者を対象とし、30%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は8-11、20-23時に送信していた。

図表一近一1-1-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯として最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一近一1-1-5 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人98者を対象とし、全体の56.1%(55者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人74者を対象とし、全体の60.8%(45者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

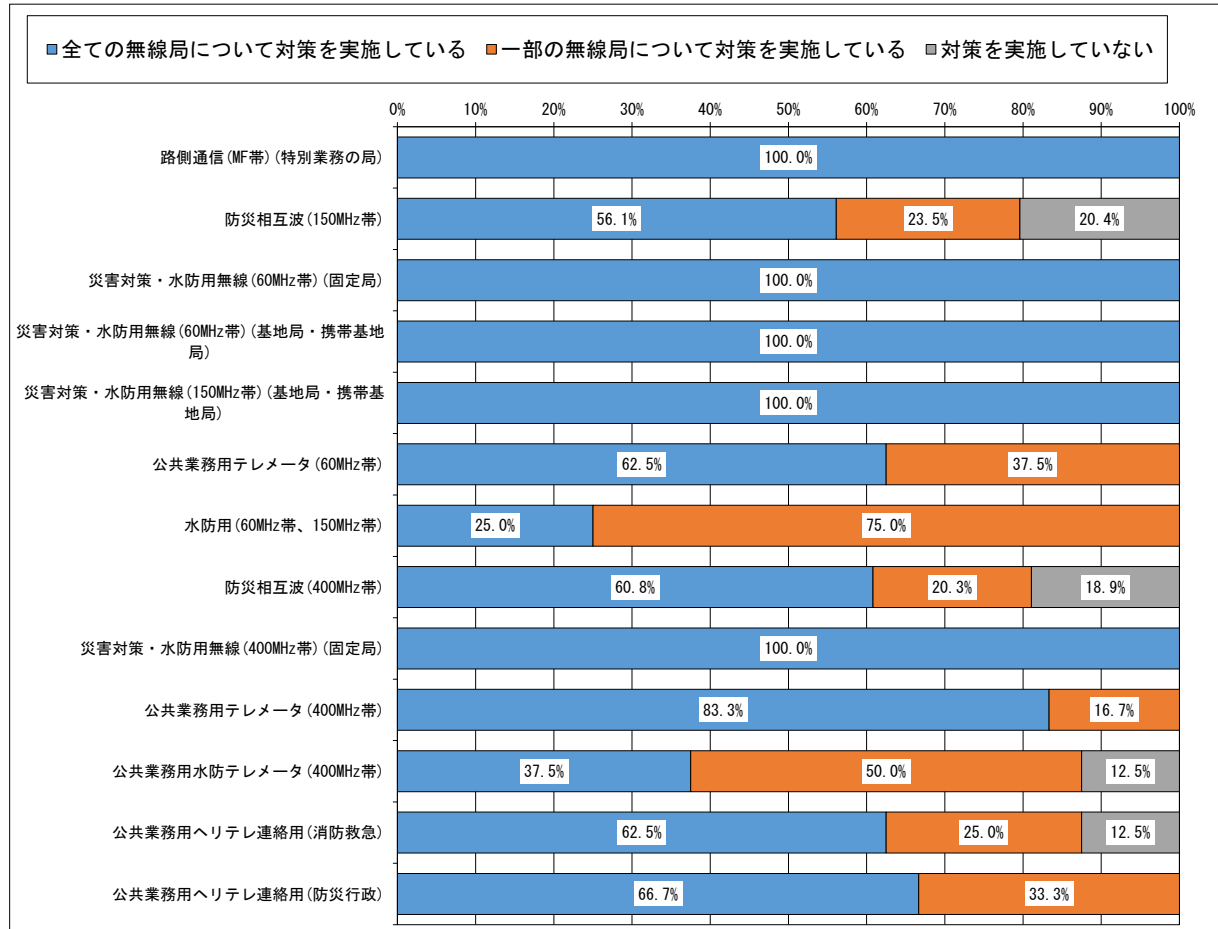
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表－近－1－1－5 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一近一1-1-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」についての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人78者を対象とし、全体の78.2%(61 者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している」、「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人60者を対象とし、全体の71.7%(43 者)が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6 者)が「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5 者)が「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

図表－近－1－1－6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	78	6.4%	19.2%	23.1%	14.1%	6.4%	78.2%	56.4%	2.6%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%	100.0%	75.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	4	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	60	10.0%	28.3%	38.3%	16.7%	3.3%	71.7%	40.0%	8.3%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	6	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	100.0%	66.7%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	7	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	14.3%	85.7%	71.4%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	7	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	28.6%	71.4%	57.1%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	3	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一近一1-1-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人61者を対象とし、全体の31.1%(19者)が「12時間未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人43者を対象とし、全体の37.2%(16者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

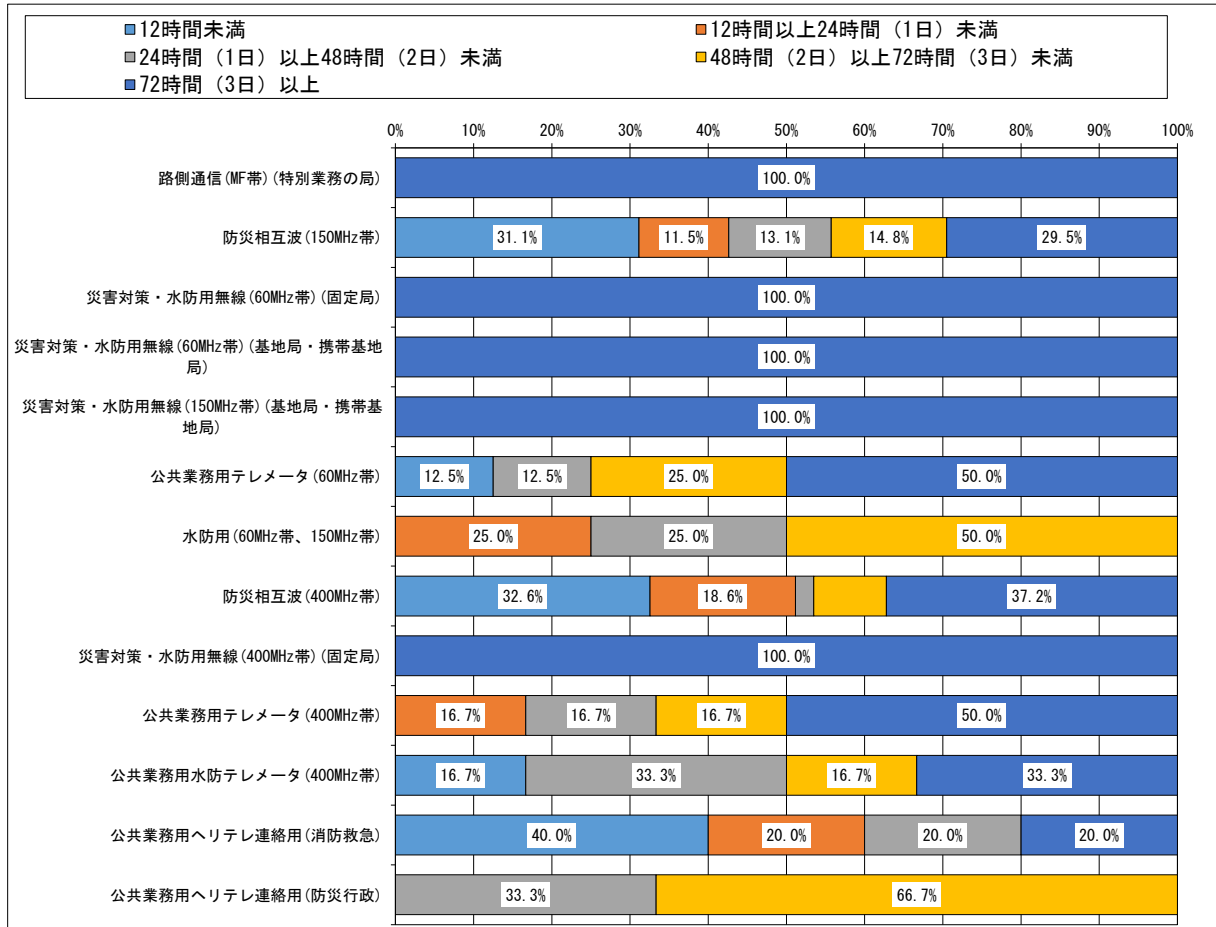
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の33.3%(2者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」、全体の33.3%(2者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「12時間未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」と回答した。

図表一近一1-1-7 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一近一1-1-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 64.7% (11 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「車載無線機のため」、「可搬型のため」等の回答が存在した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 52.9% (9 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「携帯無線機のため」、「可搬型のため」等の回答が存在した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「経済的に困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「設置建物に非常用電源が設置されているため」の回答が存在した。

図表一近一1-1-8 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	17	17.6%	17.6%	0.0%	0.0%	5.9%	11.8%	64.7%
防災相互波(400MHz帯)	17	17.6%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	52.9%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一近一1-1-9 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人98者を対象とし、全体の53.1%(52 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3 者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人74者を対象とし、全体の55.4%(41 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

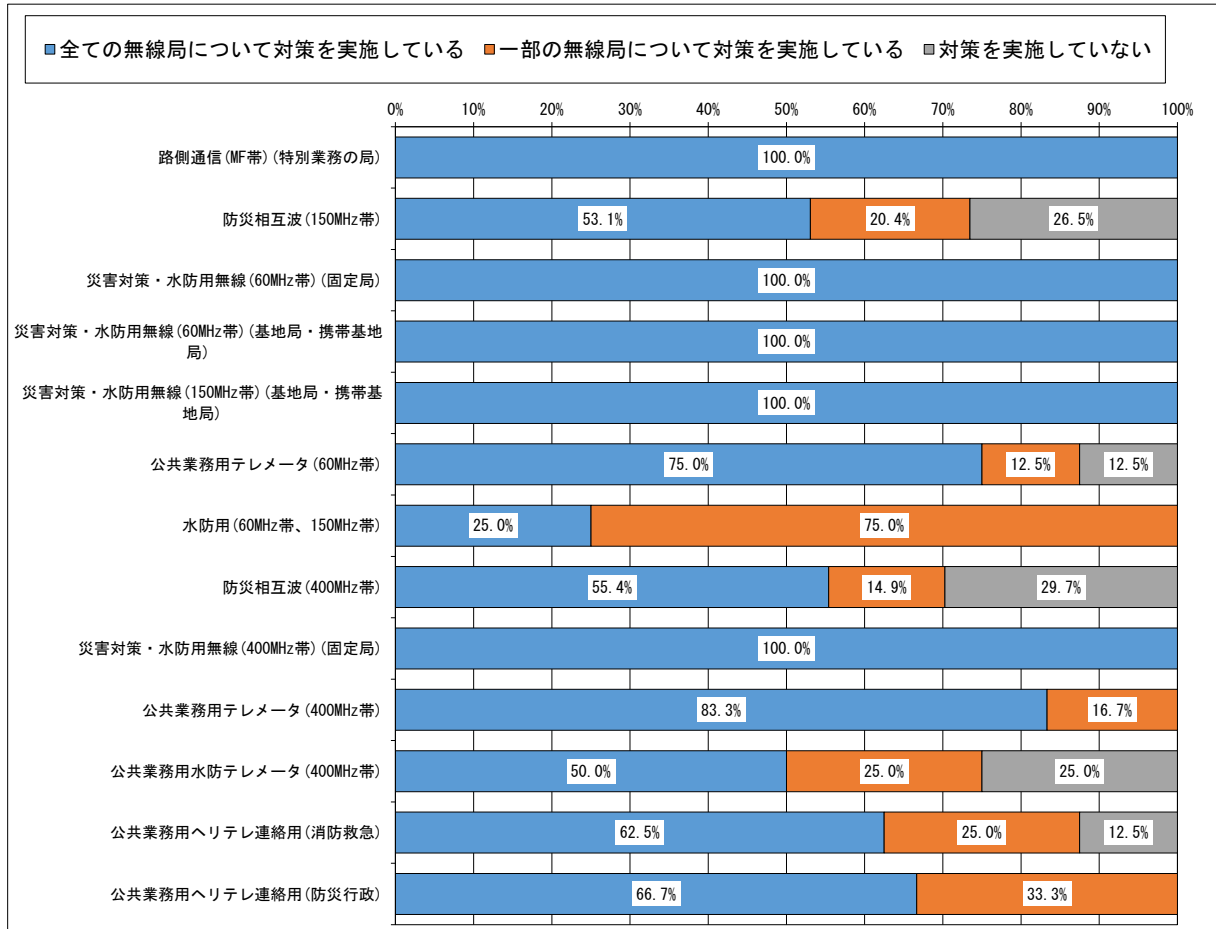
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2 者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表－近－1－1－9 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一近一1-1-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人72者を対象とし、全体の68.1%(49者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人52者を対象とし、全体の51.9%(27者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表－近－1－1－10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	72	16.7%	11.1%	68.1%	31.9%	15.3%	5.6%	54.2%	8.3%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	7	71.4%	42.9%	85.7%	28.6%	28.6%	14.3%	57.1%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	4	25.0%	0.0%	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	52	21.2%	11.5%	51.9%	34.6%	17.3%	5.8%	46.2%	11.5%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	6	33.3%	33.3%	66.7%	50.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	6	50.0%	50.0%	83.3%	33.3%	50.0%	16.7%	66.7%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	7	28.6%	14.3%	57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	3	66.7%	33.3%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一近一1-1-11 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人98者を対象とし、全体の51.0%(50者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人74者を対象とし、全体の56.8%(42者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

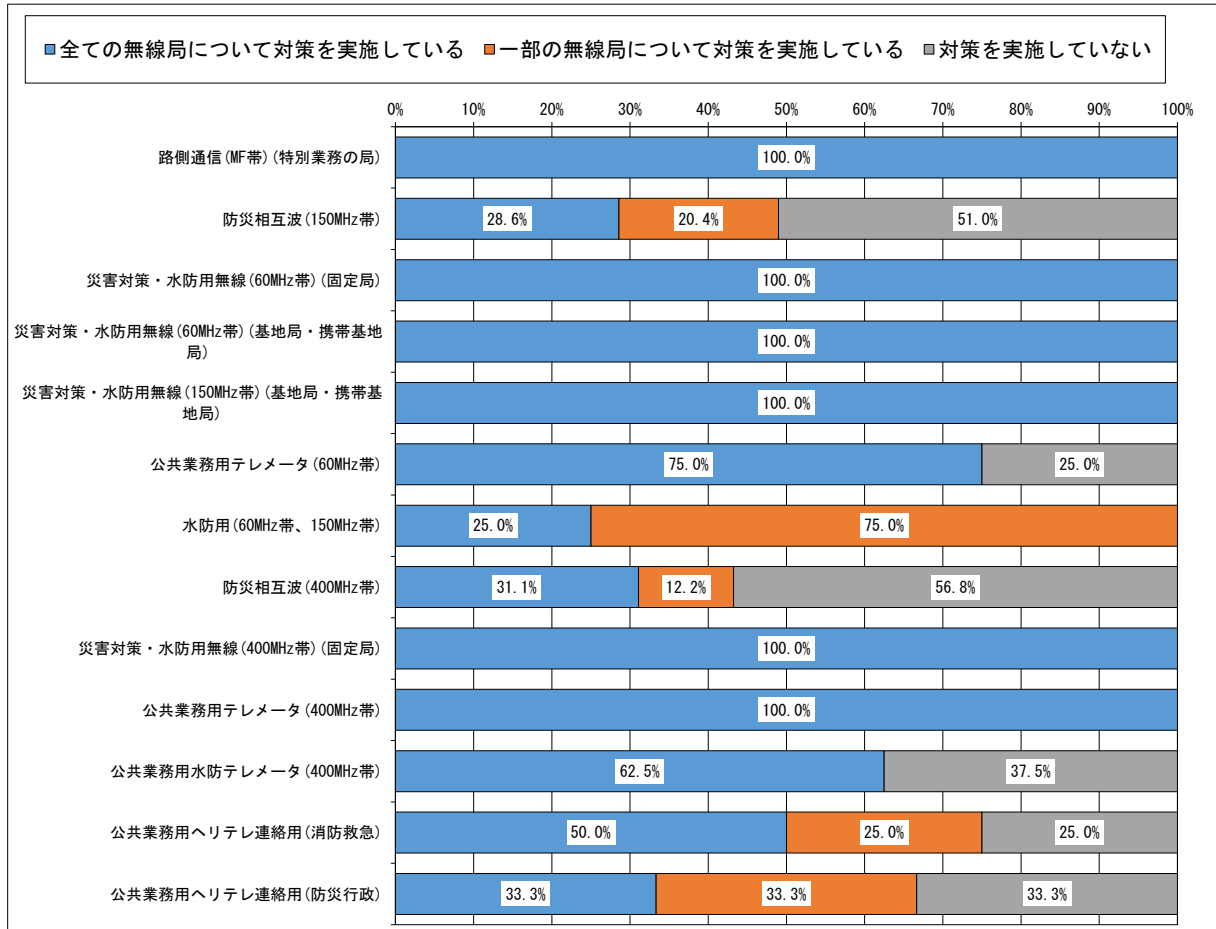
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表－近－1－1－11 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一近一1-1-12 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 70 者を対象とし、全体の 74.3% (52 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 51 者を対象とし、全体の 80.4% (41 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」、全体の 33.3% (1 者) が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の 33.3% (1 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「可搬型であるため」、全体の 50.0% (2 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「携帯型無線機のため」、「一部ヘリコプター搭載のため」等の回答が存在した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、全体の 50.0% (1 者) が「可搬型であるため」と回答した。

図表一近一1-1-12 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	70	5.7%	4.3%	1.4%	4.3%	10.0%	74.3%	12.9%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	51	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	80.4%	7.8%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一近一1-1-13 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人98者を対象とし、全体の50.0%(49者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人74者を対象とし、全体の51.4%(38者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

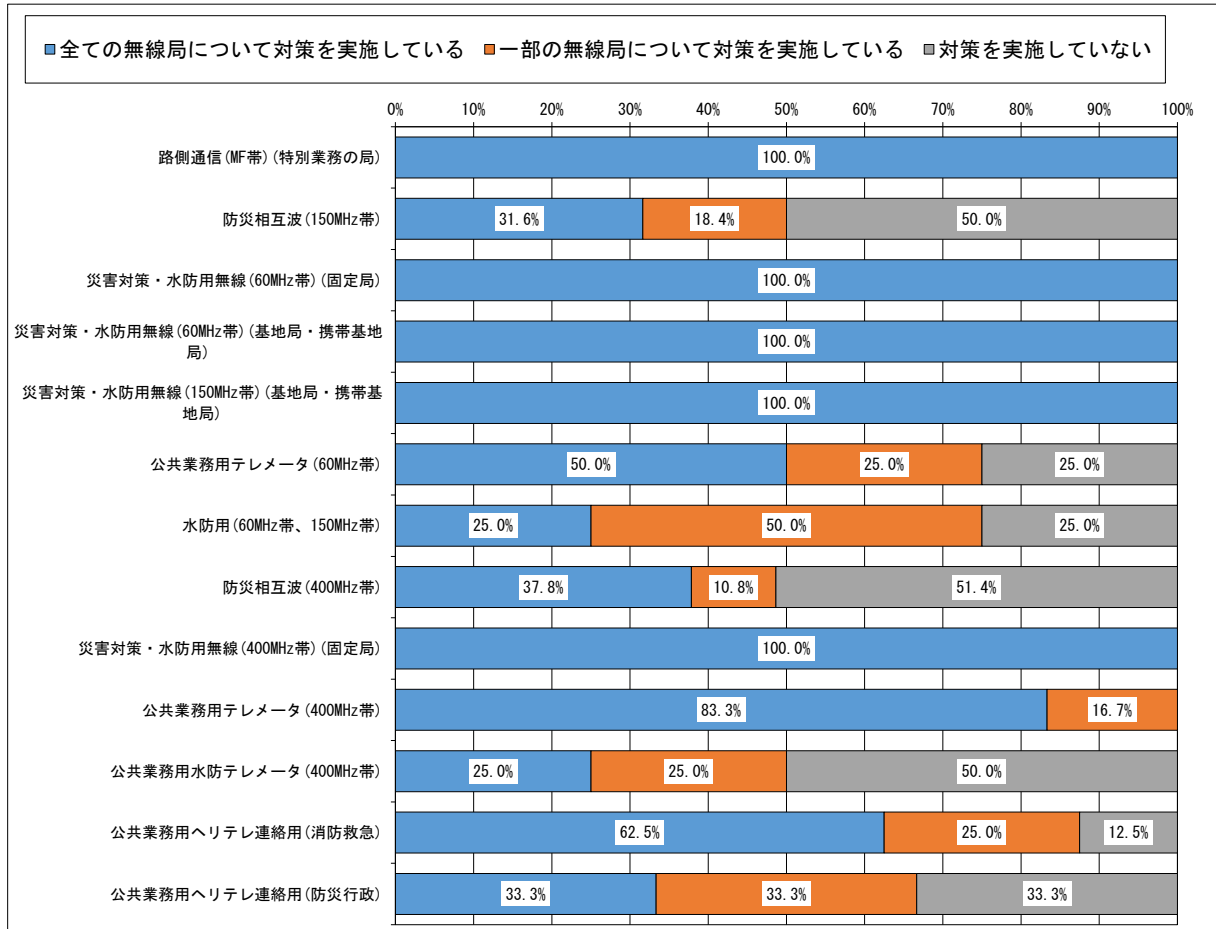
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の33.3%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表－近－1－1－13 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表－近－1－1－14 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 67 者を対象とし、全体の 67.2% (45 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 46 者を対象とし、全体の 78.3% (36 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に水害対策が困難であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「可搬型であるため」と回答した。

図表－近－1－1－14 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz 帯)	67	4.5%	6.0%	1.5%	3.0%	31.3%	67.2%	9.0%
公共業務用テレメータ(60MHz 帯)	4	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz 帯)	46	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	15.2%	78.3%	6.5%
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)	6	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一近一1-1-15 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人98者を対象とし、全体の48.0%(47者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人74者を対象とし、全体の48.6%(36者)が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

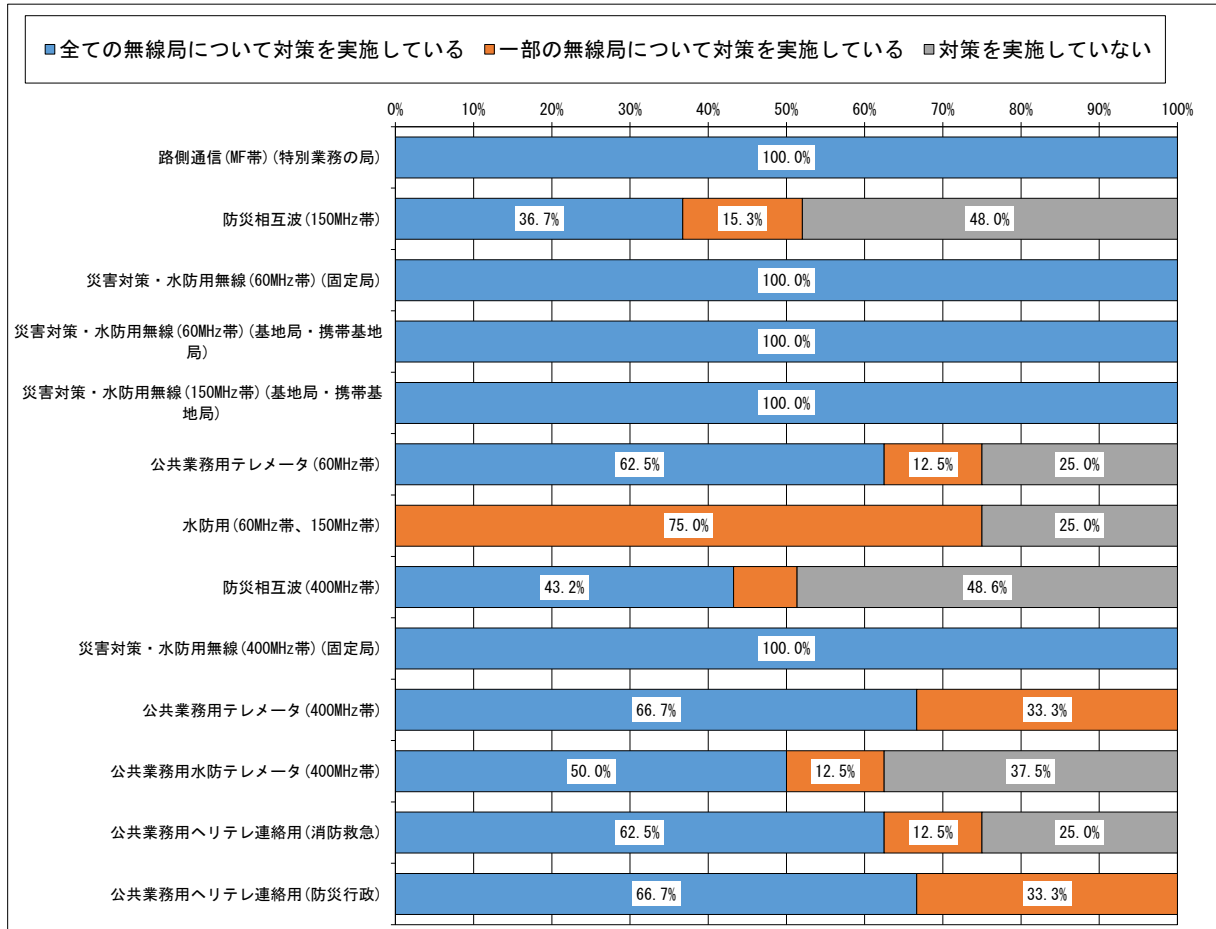
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表－近－1－1－15 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一近一1-1-16 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 62 者を対象とし、全体の 74.2% (46 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 42 者を対象とし、全体の 83.3% (35 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 25.0% (1 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」、全体の 25.0% (1 者) が「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」、全体の 25.0% (1 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の 25.0% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

図表一近一1-1-16 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	62	8.1%	4.8%	0.0%	3.2%	12.9%	74.2%	9.7%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	42	4.8%	0.0%	2.4%	0.0%	7.1%	83.3%	7.1%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	4	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

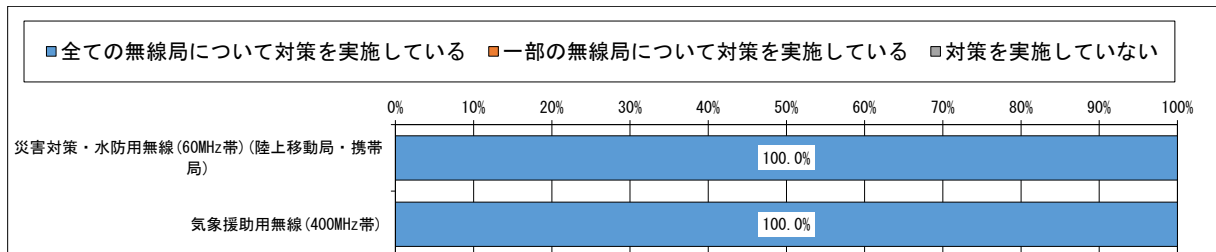
*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一近一1-1-17 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一近一1-1-17 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一近一1-1-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」に関する調査結果である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有」、「他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「復旧要員の常時体制整備」、「定期保守点検の実施」、「防災訓練の実施」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一近一1-1-18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による遠信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一近一1-1-19 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 98 者を対象とし、全体の 90.8% (89 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 74 者を対象とし、全体の 79.7% (59 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

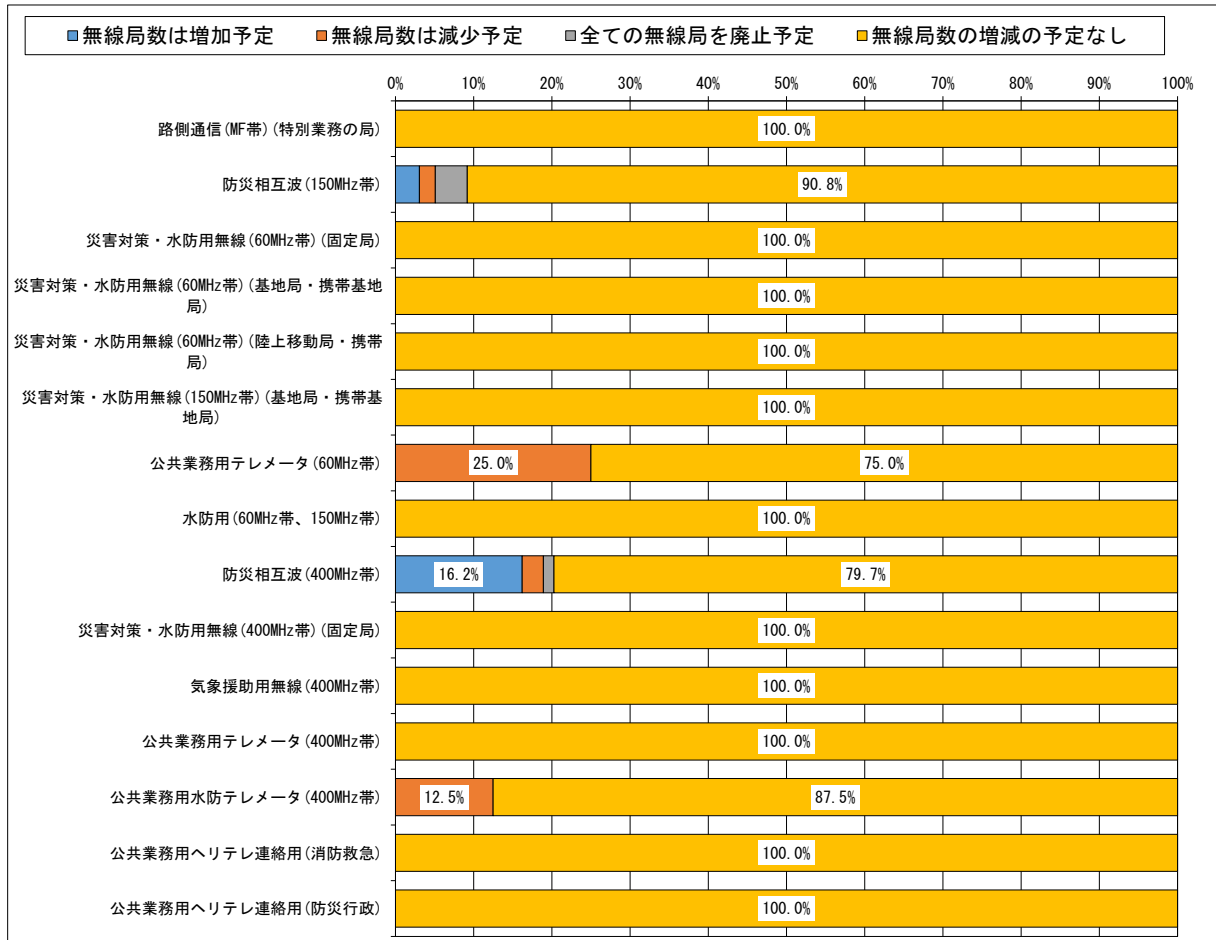
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 87.5% (7 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 8 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表－近－1－1－19 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一近一1-1-20 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」、「災害に備えるため」等の回答が存在した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の91.7%(11者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」、「配備数を増加させるため」、「災害に備えるため」等の回答が存在した。

図表一近一1-1-20 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替予 定のため	有線(光ファイバー等)か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波(400MHz帯)	12	0.0%	0.0%	8.3%	91.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一近一1-1-21 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「体制変更のため」、「使用していないため」等の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の50.0%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他システムに移行予定のため」の回答が存在した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の33.3%(1者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」、全体の33.3%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「体制変更のため」の回答が存在した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他システムに移行予定のため」の回答が存在した。

図表一近一1-1-21 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	6	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
防災相互波(400MHz帯)	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表－近－1－1－22 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「MCA 無線」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

図表－近－1－1－22 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	IP無線	MCA無線
防災相互波(150MHz帯)	1	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%

	有効回答数	携帯電話網
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一近一1-1-23 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人98者を対象とし、全体の95.9%(94者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人74者を対象とし、全体の97.3%(72者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量は増加予定」と回答した。

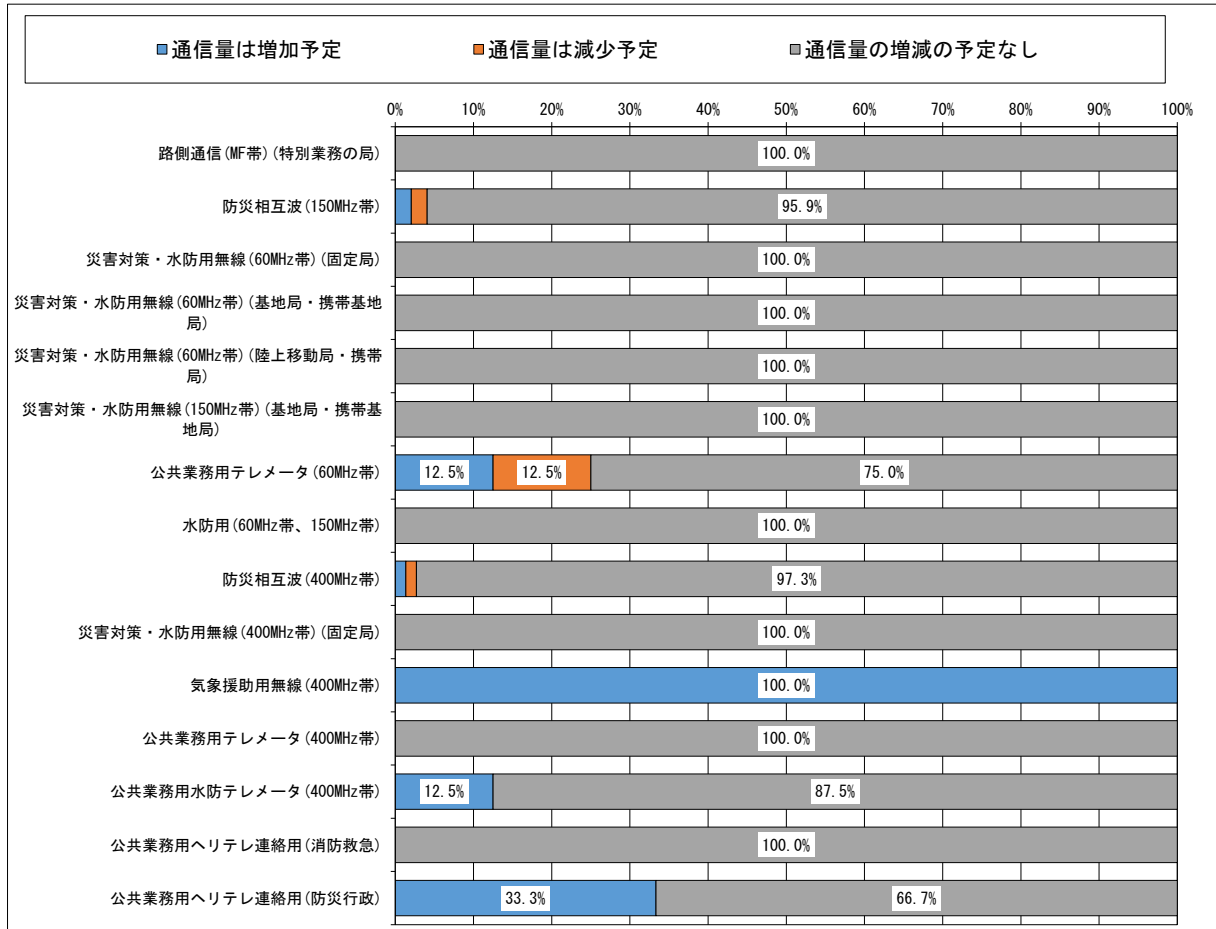
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一近一1-1-23 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一近一1-1-24 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一近一1-1-24 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	2	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一近一1-1-25 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一近一1-1-25 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
防災相互波(150MHz 帯)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一近一1-1-26 は、「通信方式」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人98者を対象とし、全体の71.4%(70者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人74者を対象とし、全体の74.3%(55者)が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

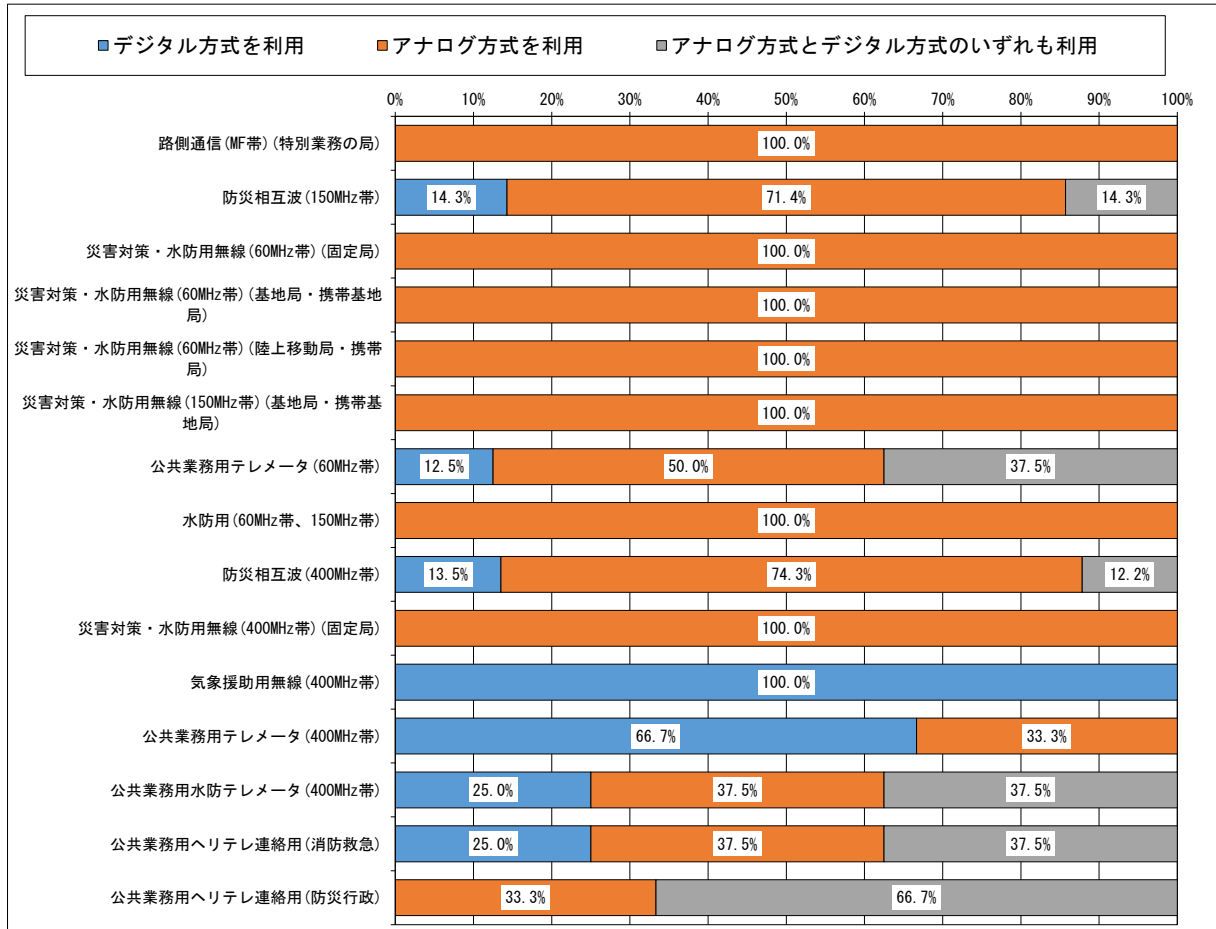
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「デジタル方式を利用」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の37.5%(3者)が「アナログ方式を利用」、全体の37.5%(3者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人8者を対象とし、全体の37.5%(3者)が「アナログ方式を利用」、全体の37.5%(3者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

図表－近－1－1－26 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一近一1-1-27 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人84者を対象とし、全体の77.4%(65者)が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「導入予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人64者を対象とし、全体の76.6%(49者)が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

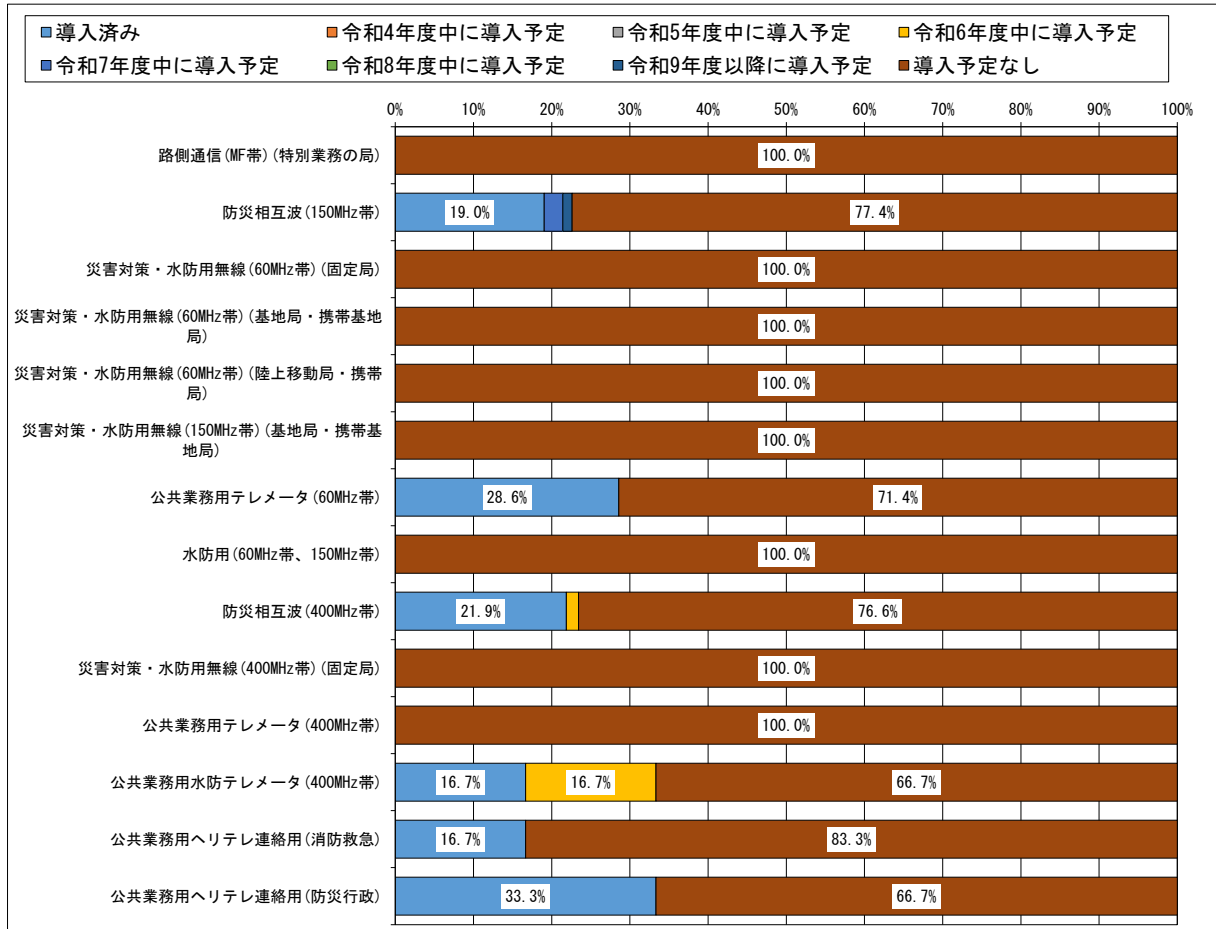
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「導入予定なし」と回答した。

図表一近一1-1-27 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一近一1-1-28 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人65者を対象とし、全体の32.3%(21 者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタル化されていない周波数を使用するため」、「サービスエリアの確保が困難であるため」等の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3 者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2 者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の50.0%(2 者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人49者を対象とし、全体の34.7%(17 者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の25.0%(1 者)が「経済的に困難であるため」、全体の25.0%(1 者)が「廃止予定のため」、全体の25.0%(1 者)が「他の免許人との調整が困難なため」、全体の25.0%(1 者)が「現行機器の導入から間もないため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2 者)が「他の免許人との調整が困難なため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1 者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の50.0%(1 者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

図表－近－1－1－28 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
路側通信（MF帯）（特別業務の局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）	65	23.1%	13.8%	0.0%	1.5%	1.5%	24.6%	32.3%	1.5%	16.9%	1.5%	21.5%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	5	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	49	22.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	18.4%	34.7%	6.1%	16.3%	2.0%	12.2%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一近一1一1一29 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「IP無線」と回答した。

図表一近一1一1一29 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	IP無線
防災相互波(150MHz帯)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一近一1-1-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

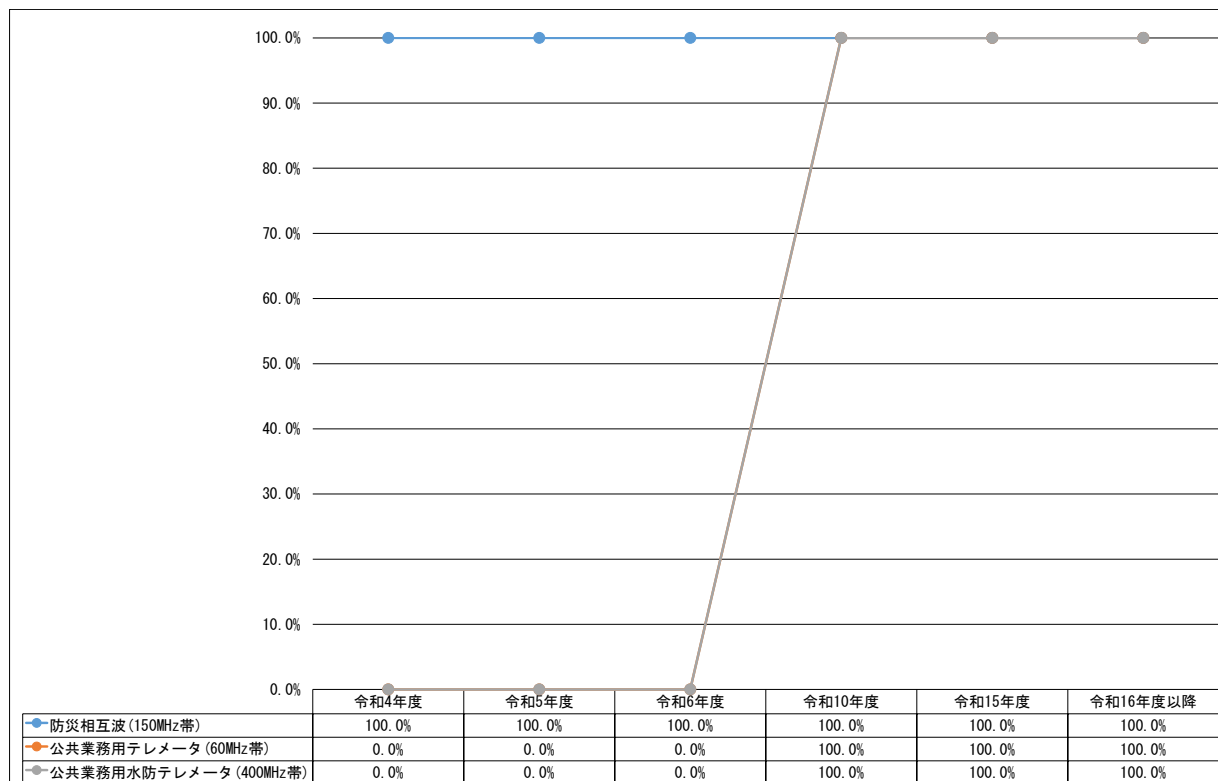
「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」についての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和10 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和10 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一近一1-1-30 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一近一1-1-31 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、無線局18局を対象とし、全ての無線局が、「10年以上20年未満」と回答した。

防災相互波(150MHz帯)においては、無線局4,579局を対象とし、全体の55.5%(2,541局)が「3年以上10年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、無線局2局を対象とし、全ての無線局が、「10年以上20年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局5局を対象とし、全ての無線局が、「10年以上20年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局31局を対象とし、全体の51.6%(16局)が「10年以上20年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局1局を対象とし、当該無線局は「10年以上20年未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、無線局1,498局を対象とし、全体の28.2%(422局)が「10年以上20年未満」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、無線局203局を対象とし、全体の64.0%(130局)が「10年以上20年未満」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、無線局6,950局を対象とし、全体の83.6%(5,809局)が「3年以上10年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、無線局23局を対象とし、全体の65.2%(15局)が「3年以上10年未満」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、無線局1局を対象とし、当該無線局は「3年以上10年未満」と回答した。

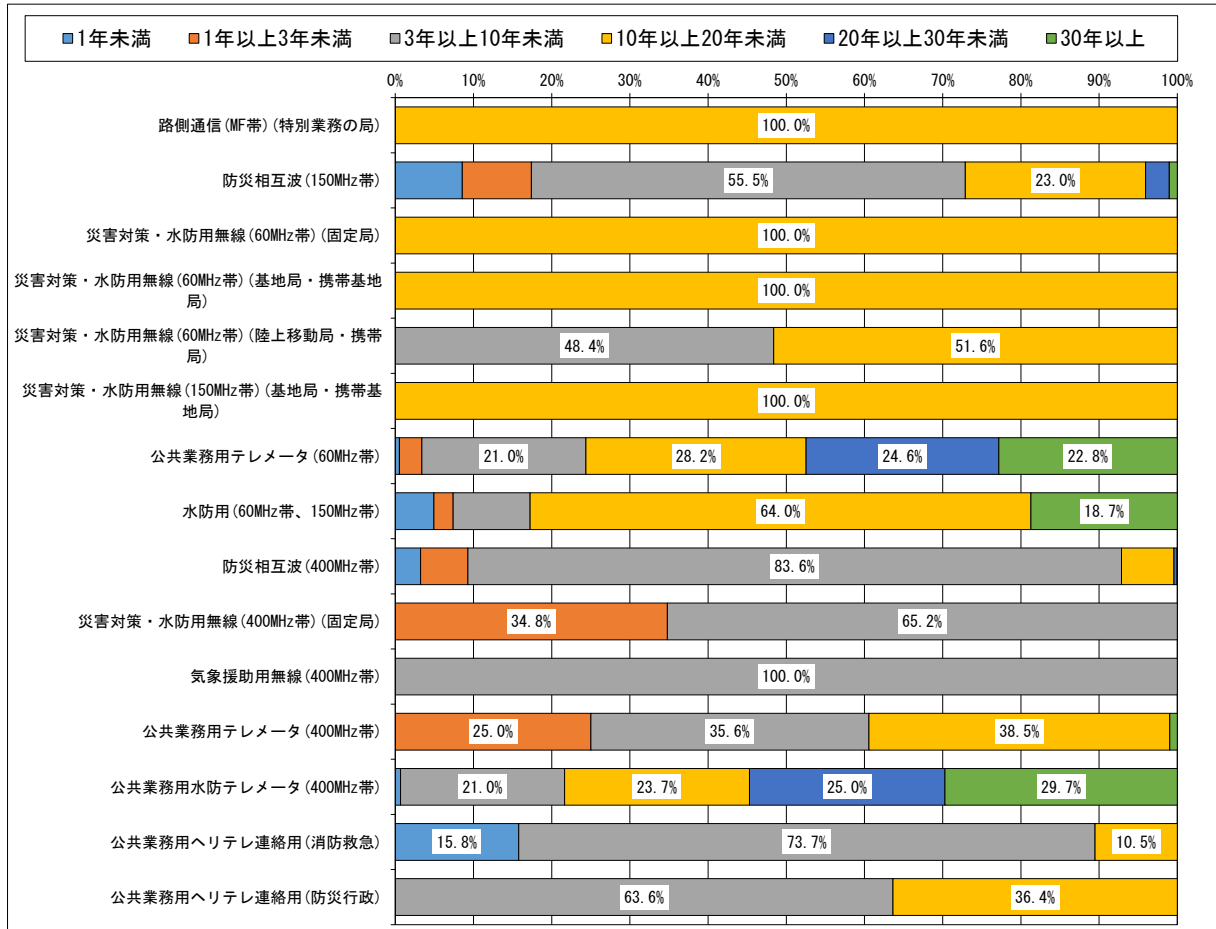
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、無線局208局を対象とし、全体の38.5%(80局)が「10年以上20年未満」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、無線局892局を対象とし、全体の29.7%(265局)が「30年以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、無線局19局を対象とし、全体の73.7%(14局)が「3年以上10年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、無線局11局を対象とし、全体の63.6%(7局)が「3年以上10年未満」と回答した。

図表一近一1-1-31 無線設備の使用年数（参考値）



*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表－近－1－1－32 は、「代替可能性①」に関する調査結果である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「狭域通信システム(ETC2.0)」、「VICS(FM多重)」、「VICS(光ビーコン)」では「代替できない」と回答した。

なお、「狭域通信システム(ETC2.0)」に対する代替できない理由としては、「普及していないため」の回答が存在した。「VICS(FM多重)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供できないため」の回答が存在した。「VICS(光ビーコン)」に対する代替できない理由としては、「運転者に対して音声で情報提供できないため」の回答が存在した。

図表－近－1－1－32 代替可能性①

	有効回答数	狭域通信システム (ETC2.0)		VICS(FM多重)		VICS(光ビーコン)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一近一1-1-33 は、「代替可能性②」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の75.0%(6者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の87.5%(7者)が「代替できない」、「LPWA(LoRA等)」は全体の75.0%(6者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の50.0%(3者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の66.7%(4者)が「代替できない」、「LPWA(LoRA等)」は全体の66.7%(4者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「機能が適さないため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「機能が適さないため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「LPWA(LoRA等)」に対する代替できない理由としては、「機能が適さないため」、「データ伝送量が不足するため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「携帯電話網」の回答が存在した。

図表一近一1-1-33 代替可能性②

	有効回答数	携帯電話(IP無線等)		デジタル簡易無線		LPWA(LoRA等)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8	25.0%	75.0%	12.5%	87.5%	25.0%	75.0%	1	100%	0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	6	50.0%	50.0%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	1	0%	100%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

「代替可能性③」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一近一1-2-34 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 98 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 59.2% (58 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 67.3% (66 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 73.5% (72 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 75.5% (74 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 75.0% (3 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 75.0% (3 者) が「代替できない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 74 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 62.2% (46 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 71.6% (53 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 81.1% (60 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 82.4% (61 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 75.0% (6 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 75.0% (6 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 75.0% (6 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 62.5% (5 者) が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 8 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 75.0% (6 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 75.0% (6 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 87.5% (7 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 87.5% (7 者) が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人3者を対象とし、「携帯電話（IP無線等）」は全体の66.7%（2者）が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話（IP無線等）」に対する代替できない理由としては、「他の防災機関（免許人）、通信相手との調整が必要」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「他の防災機関（免許人）、通信相手との調整が必要」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「他の防災機関（免許人）、通信相手との調整が必要」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「高度MCAが整備されていないため」、「他の免許人との調整が必要なため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「衛星電話」、「アプリ」等の回答が存在した。

図表－近－1－1－34 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
防災相互波(150MHz帯)	98	40.8%	59.2%	32.7%	67.3%	26.5%	73.5%	24.5%	75.5%	2	50.0%	50.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	4	0.0%	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%	25.0%	75.0%	0	－	－
防災相互波(400MHz帯)	74	37.8%	62.2%	28.4%	71.6%	18.9%	81.1%	17.6%	82.4%	3	33.3%	66.7%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	8	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	37.5%	62.5%	1	0.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	8	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	12.5%	87.5%	12.5%	87.5%	1	0.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	3	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一近一1-1-35 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

路側通信(MF 帯)(特別業務の局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人98者を対象とし、全体の98.0%(96者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人74者を対象とし、全体の95.9%(71者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表－近－1－1－35 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)	98	63.3%	98.0%	13.3%	12.2%	1.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8	62.5%	75.0%	12.5%	12.5%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	4	50.0%	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	74	71.6%	95.9%	5.4%	6.8%	0.0%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	6	66.7%	83.3%	33.3%	16.7%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	8	50.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	8	87.5%	100.0%	12.5%	12.5%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	3	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第2目 その他のシステム

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
水上無線	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者	2者	40局	40局	40局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3者	3者	2者	449局	444局	436局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	41者	36者	21者	20者	65局	56局	29局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	42者	36者	20者	19者	1,759局	1,474局	836局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	55者	39者	15者	13者	2,009局	1,501局	386局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	85者	114者	132者	127者	366局	499局	629局	－
列車無線(60MHz帯)(固定局)	4者	2者	2者	2者	18局	13局	13局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	3局	1局	1局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	24者	22者	21者	197局	199局	192局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者	2者	12局	12局	12局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	31者	29者	21者	21者	127局	123局	67局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	57者	44者	26者	24者	114局	94局	34局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	57者	44者	24者	22者	2,471局	1,807局	1,119局	－
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	5者	0者	0者	0者	9局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3者	3者	3者	4局	11局	11局	－
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	71者	75者	76者	72者	8,716局	9,148局	9,258局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者	0者	1局	0局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	20者	18者	18者	18者	996局	920局	918局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	0者	0者	0者	12局	0局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	－
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

表中に「○」が記載されている設問についてのみ評価を実施している。

カテゴリ	設問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	○	○	○	○	※1	-
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容														
		※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	○	○	○	○	※1	-
		予備電源を保有している場合	予備電源を保有していない場合	予備電源による最大運用可能時間	予備電源を保有していない理由	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	○	※1
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	○	○	○	○	※1	-
		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容														
		※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	○	○	○	○	※1	-
	地震対策の有無	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	○	○	○	○	※1	-
		地震対策を実施していない理由														
		※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	○	※2	○	○	※1	-
	水害対策の有無	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	○	○	○	○	※1	-
		水害対策を実施していない理由														
		※1	※1	※2	-	※1	○	-	○	○	○	○	○	※2	※1	-
運用時間	年間送信日数	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	送信実績がある場合	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	増加予定の場合	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
デジタル方式の導入等	通信方式	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	アナログ方式を利用している場合	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	計画無の場合	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	無線設備の使用年数	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
公共業務用無線の技術	システム更新計画の有無	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	計画有の場合	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	課題有の場合	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
電波を利用する社会的貢献性	代替可能性①	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	代替可能性②	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	代替可能性③	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
	代替可能性④	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1
		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	※1

カテゴリ	設問				16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				-	○	○	-	※1	○	-	○	※1	○	※1	○	※1
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容			-	○	○	-	※1	○	-	○	※1	○	※1	○	※1
		予備電源を保有している場合		予備電源による最大運用可能時間	-	○	○	-	※1	○	-	○	※1	○	※1	○	※1
		予備電源を保有していない場合		予備電源を保有していない理由	-	○	※2	-	※1	※2	-	※2	※1	○	※1	※2	※1
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				-	○	○	-	※1	○	-	○	※1	○	※1	○	※1
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容			-	○	○	-	※1	○	-	○	※1	○	※1	○	※1
	地震対策の有無				-	○	○	-	※1	○	-	○	※1	○	※1	○	※1
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由			-	○	○	-	※1	※2	-	※2	※1	○	※1	○	※1
	水害対策の有無				-	○	○	-	※1	○	-	○	※1	○	※1	○	※1
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由			-	○	○	-	※1	※2	-	※2	※1	○	※1	○	※1
	火災対策の有無				-	○	○	-	※1	○	-	○	※1	○	※1	○	※1
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由			-	○	○	-	※1	○	-	※2	※1	○	※1	○	※1
	運用継続性の確保のための対策の有無				※1	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容			※1	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-
運用時間	年間の送信日数				※1	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	※1	○	※1
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯			※1	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	※1	○	※1
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1
		一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれの予定もない場合			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				※1	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	-	-	-
	予定有の場合	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	○	○	○	※1	※2	○	※2	※1	○	-	-	-
			他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※1	※2	-	-	-
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	○	※1	※2	○	※2	※1	○	-	-	-
他システムへの移行・代替の場合			移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	○	○	○	※1	※2	○	※2	※1	※2	-	-	-	
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無				※1	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	-	-	-
	増加予定の場合	通信量増加理由			※1	※2	※2	※2	※1	※2	○	※2	※1	○	-	-	-
	減少予定の場合	通信量減少理由			※1	○	○	○	※1	※2	※2	※2	※1	※2	-	-	-
デジタル方式の導入等	通信方式				※1	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	※1	○	※1
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無			※1	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	※1	○	-
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由		※1	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	※1	○	-
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	※2	※2	○	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	-
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※1	※2	※2	○	※1	※2	○	-	-	-	-	-	-
	無線設備の使用年数				※1	○	○	○	※1	○	○	-	-	-	-	-	
	システム更新計画の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計画有の場合	システム更新後の無線技術			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共業務用無線の技術	代替可能性①				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性②				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性③				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性④				※1	○	○	○	※1	○	○	-	-	-	-	-	
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容				※1	○	○	○	※1	○	○	○	※1	○	※1	○	※1
<div>-：調査対象外である。□</div> <div>※1：無線局が存在しない。□</div> <div>※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。</div> <div>※3：2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□</div> <div>○：回答が存在する。</div>																	
16：都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 17：市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局） 18：市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 19：市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 20：消防用無線（400MHz帯）（固定局） 21：消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 22：消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）								23：水防道路用無線（400MHz帯）（固定局） 24：列車無線（400MHz帯）（固定局） 25：列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 26：タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 27：アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 28：マリンホン（350MHz帯）（携帯基地局）									

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一近一1-2-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「181日～270日」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「181日～270日」、全体の50.0%(1者)が「91日～180日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人20者を対象とし、全体の35.0%(7者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人19者を対象とし、全体の42.1%(8者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人13者を対象とし、全体の76.9%(10者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人127者を対象とし、全体の84.3%(107者)が「365日」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人21者を対象とし、全体の81.0%(17者)が「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「365日」、全体の50.0%(1者)が「181日～270日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人21者を対象とし、全体の57.1%(12者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人24者を対象とし、全体の58.3%(14者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人22者を対象とし、全体の59.1%(13者)が「1日～30日」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「1日～30日」と回答した。

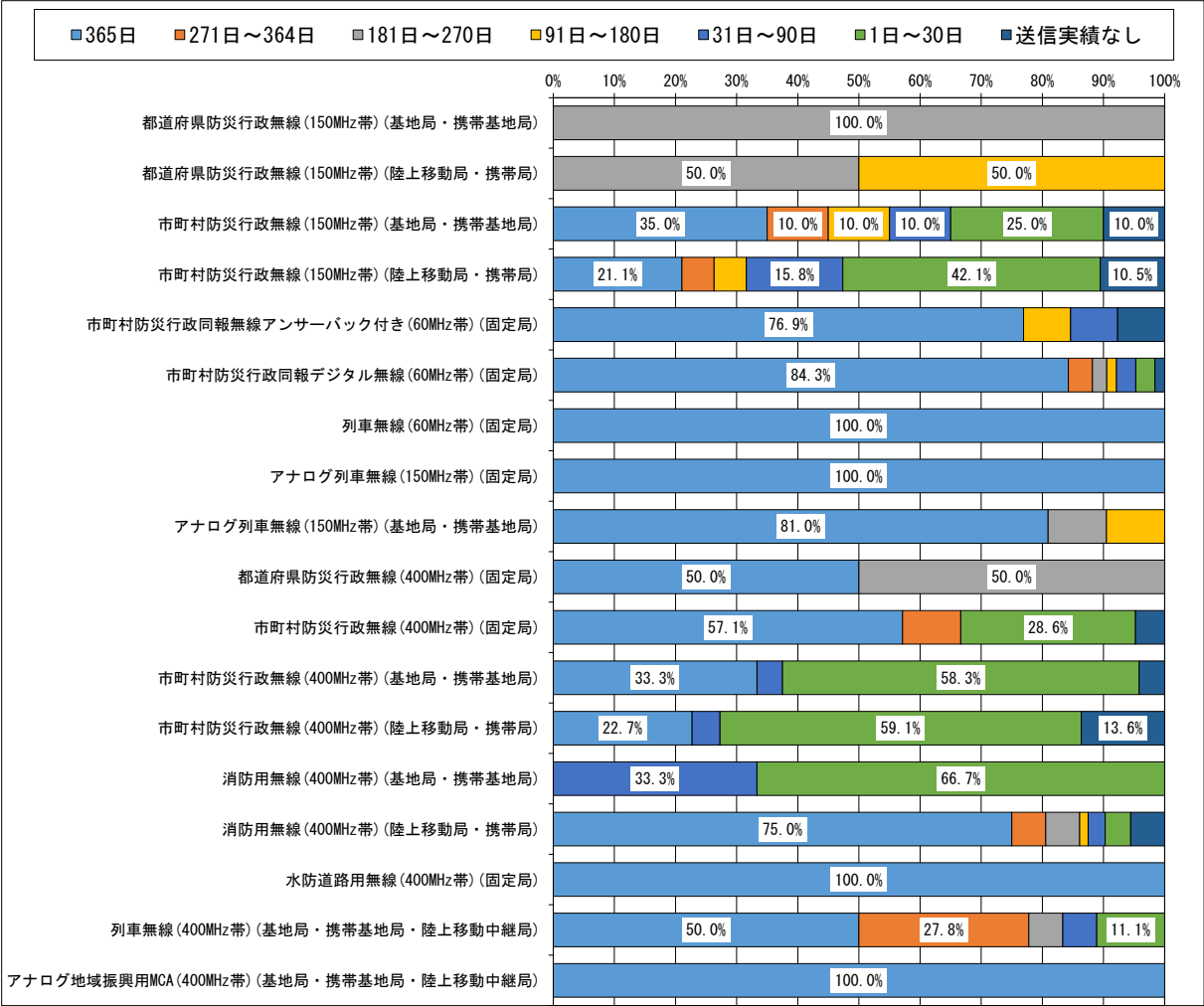
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人72者を対象とし、全体の75.0%(54者)が「365日」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人18者を対象とし、全体の50.0%(9者)が「365日」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

図表－近－1－2－1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

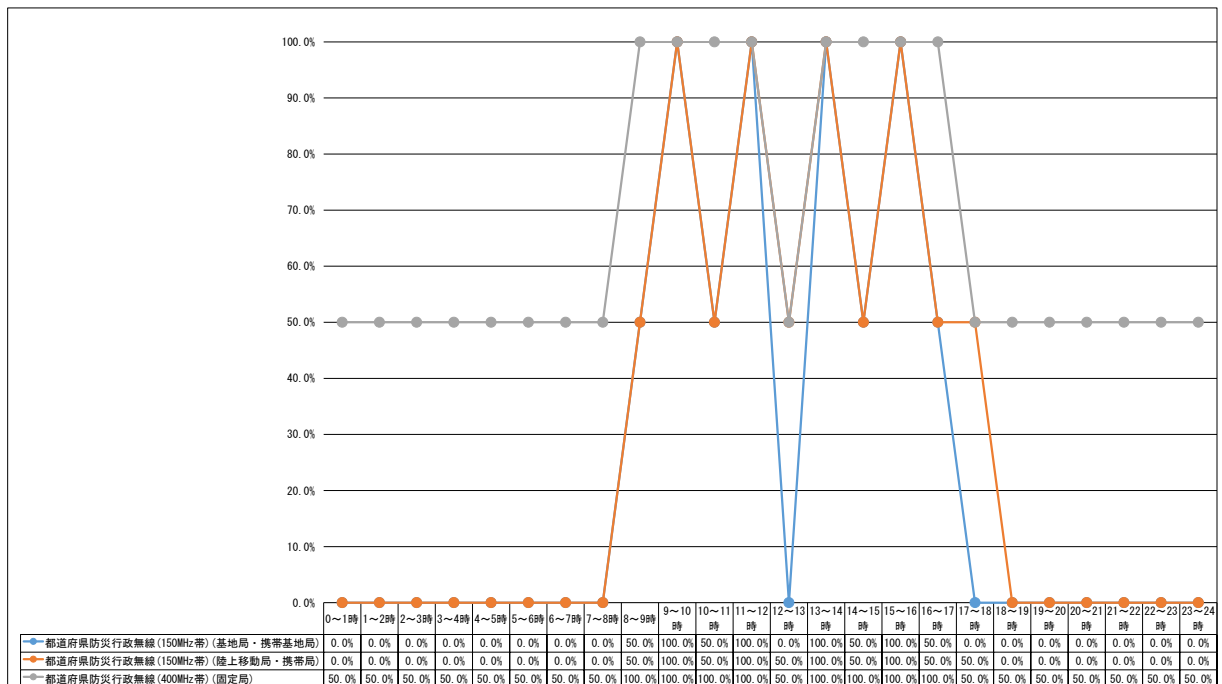
図表一近一1-2-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した1つめの図である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が9-10、11-12、13-14、15-16時に送信していた。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が9-10、11-12、13-14、15-16時に送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一近一1-2-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一近一1-2-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した2つめの図である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人18者を対象とし、50%以上の免許人が10-12時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人17者を対象とし、50%以上の免許人が10-12時に送信していた。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、50%以上の免許人が12-13、17-18時に送信していた。

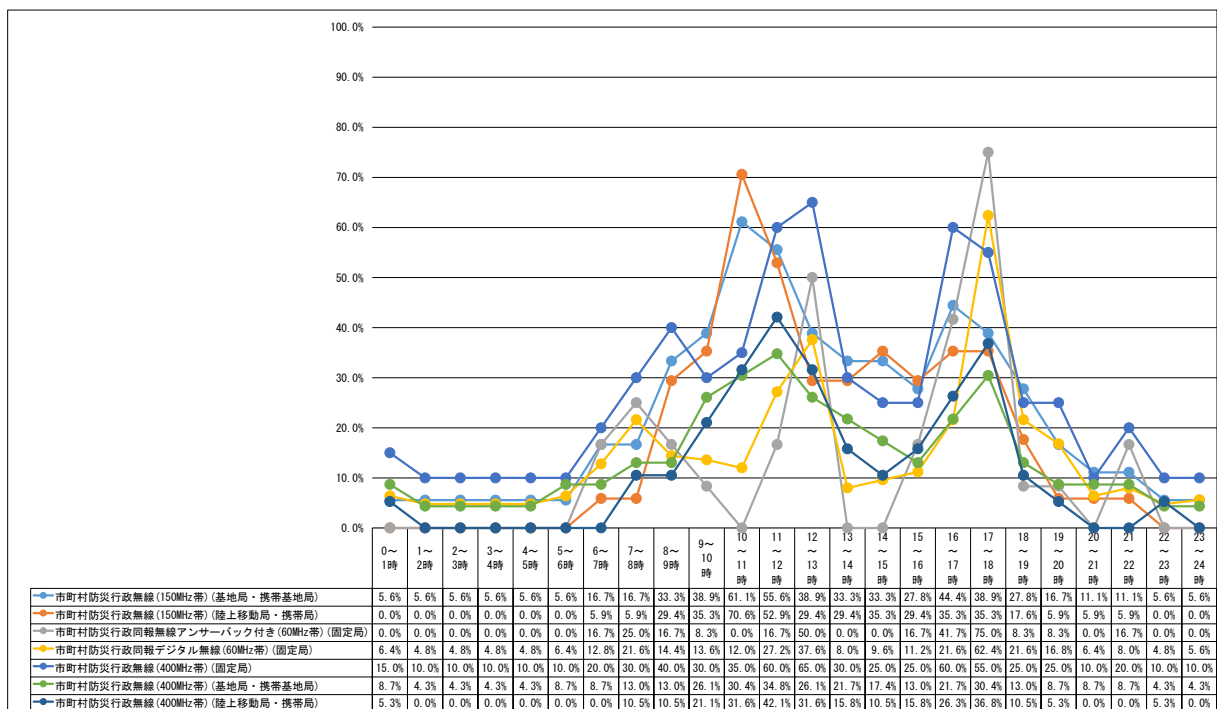
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人125者を対象とし、60%以上の免許人が17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人20者を対象とし、55%以上の免許人が11-13、16-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人23者を対象とし、10%以上の免許人が7-19時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人19者を対象とし、40%以上の免許人が11-12時に送信していた。

図表一近一1-2-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一近一1-2-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した3つめの図である。

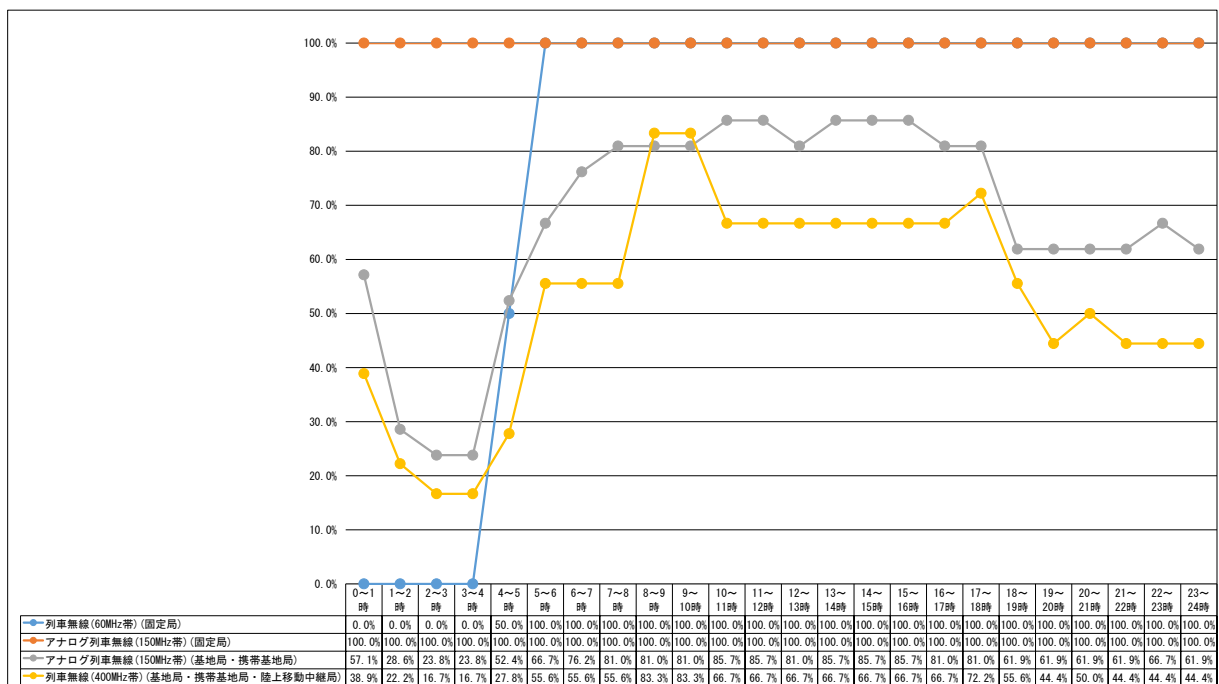
列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が4-24時に送信していた。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人21者を対象とし、20%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人18者を対象とし、10%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一近一1-2-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一近一1-2-5 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した4つめの図である。

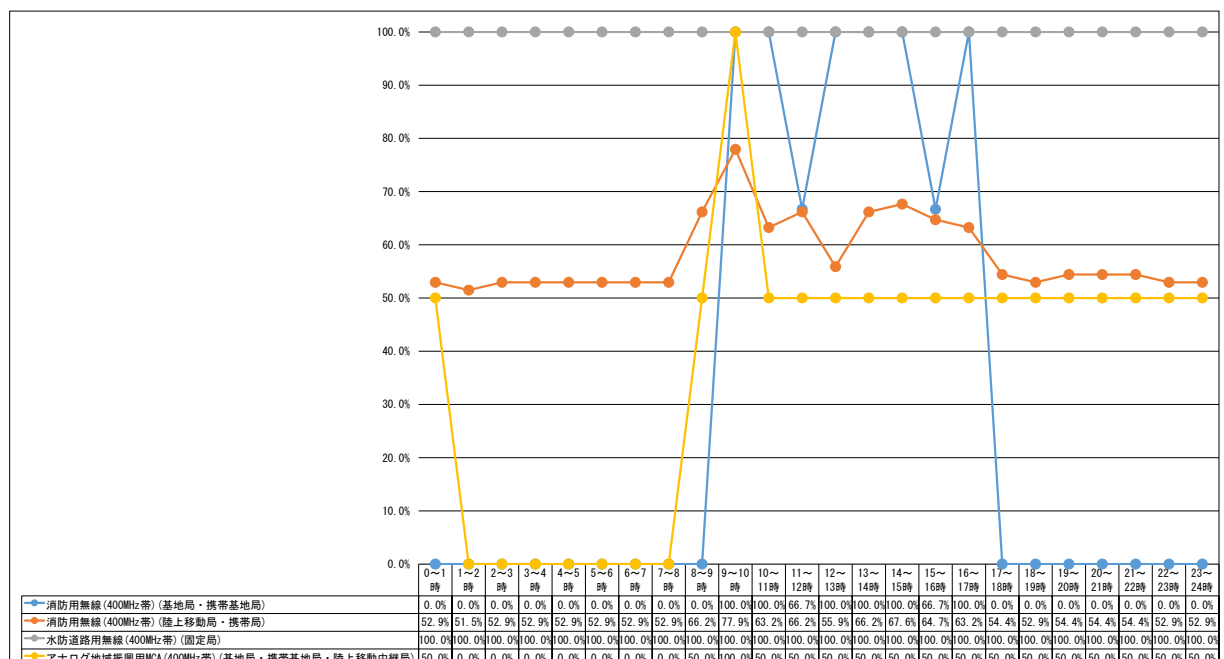
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、60%以上の免許人が9-17時に送信していた。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人68者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が0-1、8-24時に送信していた。

図表一近一1-2-5 一日の送信時間帯④



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表－近－1－2－6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 65.0% (13 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 92.3% (12 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 127 者を対象とし、全体の 83.5% (106 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 85.7% (18 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 76.2% (16 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 62.5% (15 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

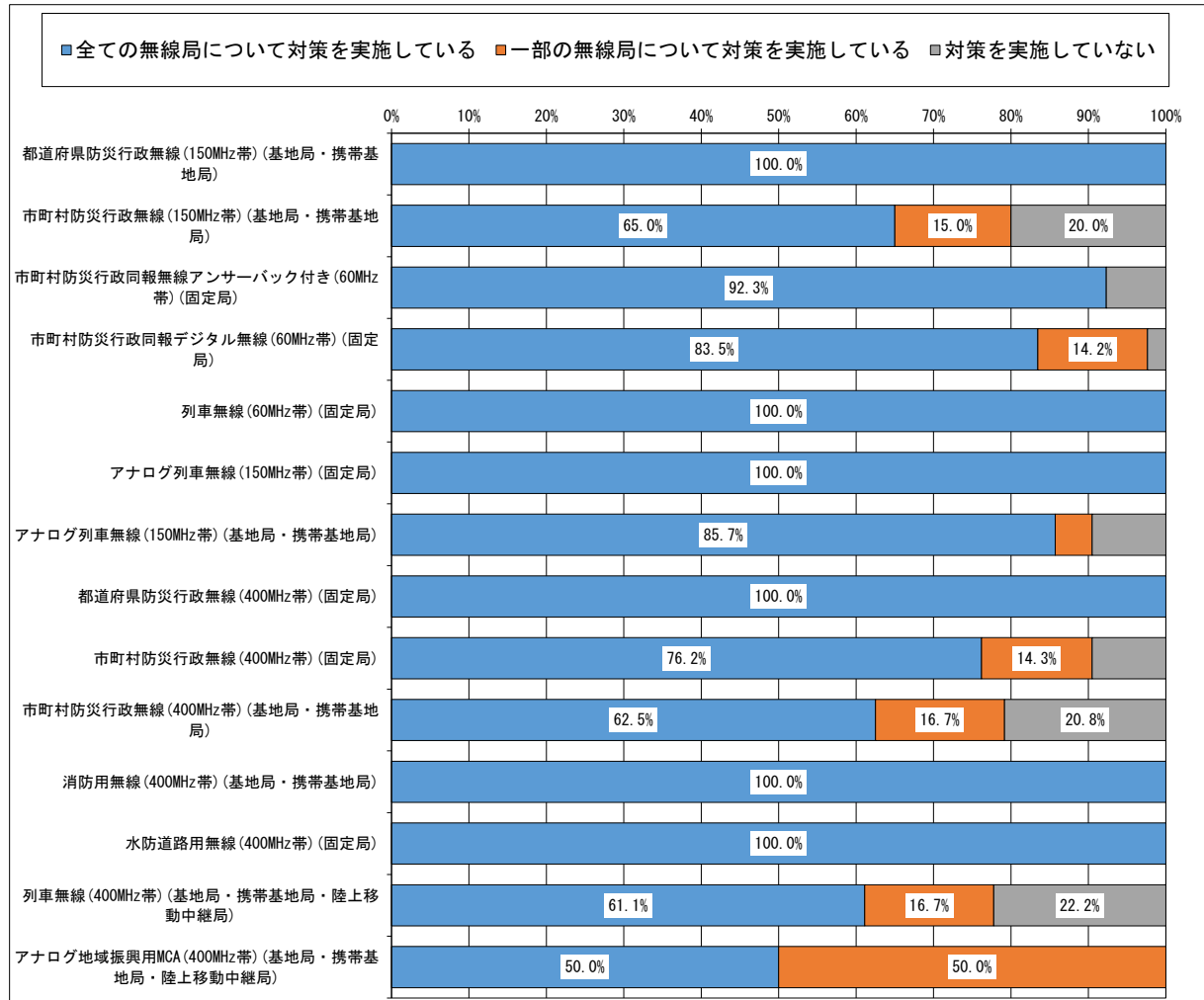
消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 61.1% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

図表―近―1―2―6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一近一1-2-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人16者を対象とし、全体の87.5%(14者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人124者を対象とし、全体の92.7%(115者)が「予備電源を保有している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の89.5%(17者)が「予備電源を保有している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人19者を対象とし、全体の94.7%(18者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人14者を対象とし、全体の85.7%(12者)が「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一近一1-2-7 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16	0.0%	25.0%	6.3%	0.0%	12.5%	87.5%	25.0%	6.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	12	0.0%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	124	2.4%	12.1%	12.1%	2.4%	4.8%	92.7%	79.0%	1.6%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19	0.0%	10.5%	57.9%	31.6%	15.8%	89.5%	31.6%	10.5%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	19	0.0%	21.1%	10.5%	0.0%	5.3%	94.7%	52.6%	5.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19	0.0%	15.8%	15.8%	0.0%	5.3%	100.0%	57.9%	5.3%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14	7.1%	28.6%	42.9%	7.1%	7.1%	85.7%	28.6%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一近一1-2-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」、全体の50.0%(1者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人14者を対象とし、全体の35.7%(5者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の41.7%(5者)が「12時間未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人115者を対象とし、全体の41.7%(48者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「12時間未満」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「12時間未満」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の82.4%(14者)が「12時間未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「12時間以上24時間(1日)未満」、全体の50.0%(1者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人18者を対象とし、全体の27.8%(5者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」、全体の27.8%(5者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の42.1%(8者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

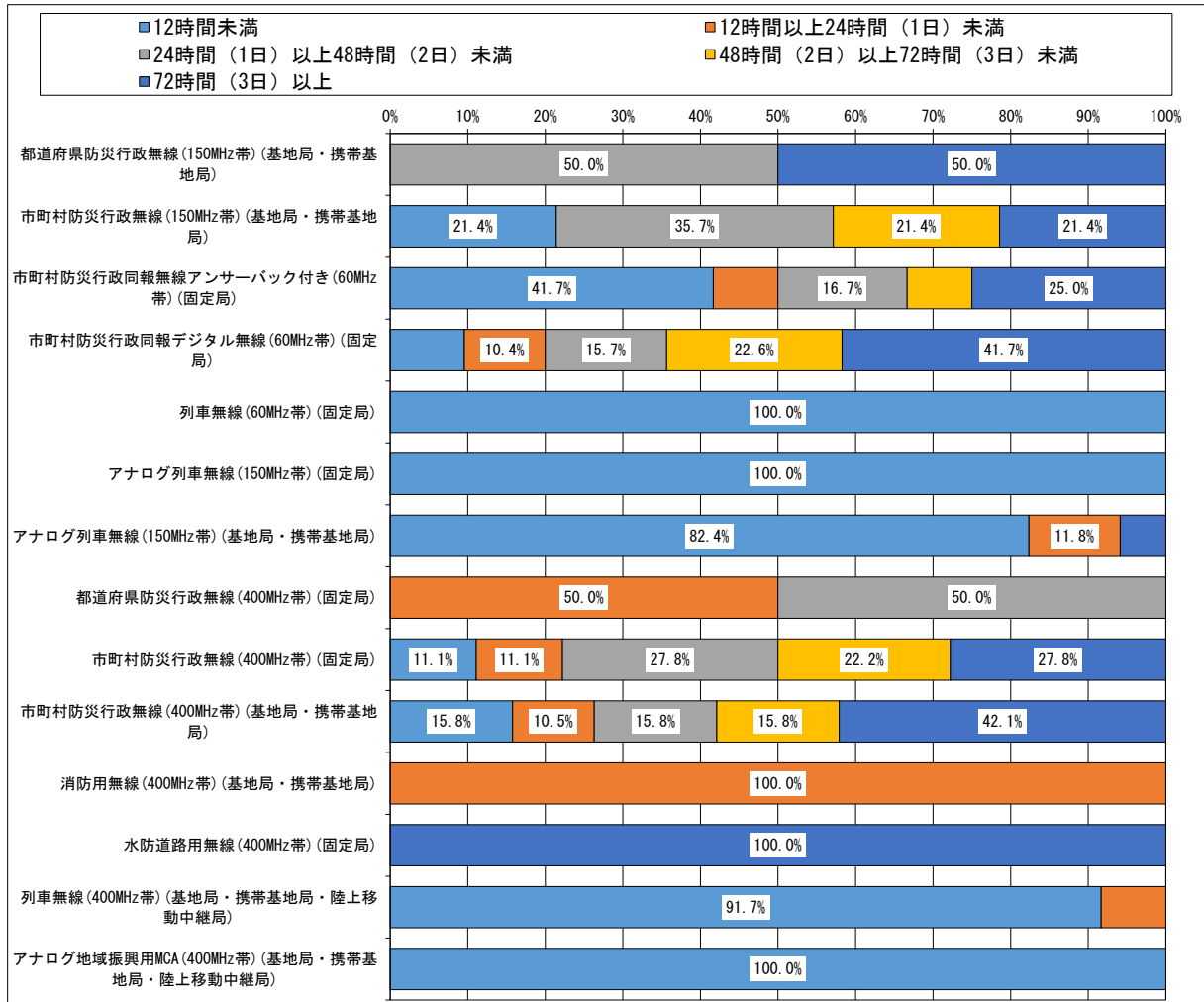
消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「12時間以上24時間(1日)未満」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人12者を対象とし、全体の91.7%(11者)が「12時間未満」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「12時間未満」と回答した。

図表一近一1-2-8 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一近一1-2-9 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の77.8%(7者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「代替手段があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

図表一近一1-2-9 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	9	77.8%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一近一1-2-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 55.0% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 92.3% (12 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 127 者を対象とし、全体の 89.8% (114 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 90.5% (19 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 66.7% (14 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 62.5% (15 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

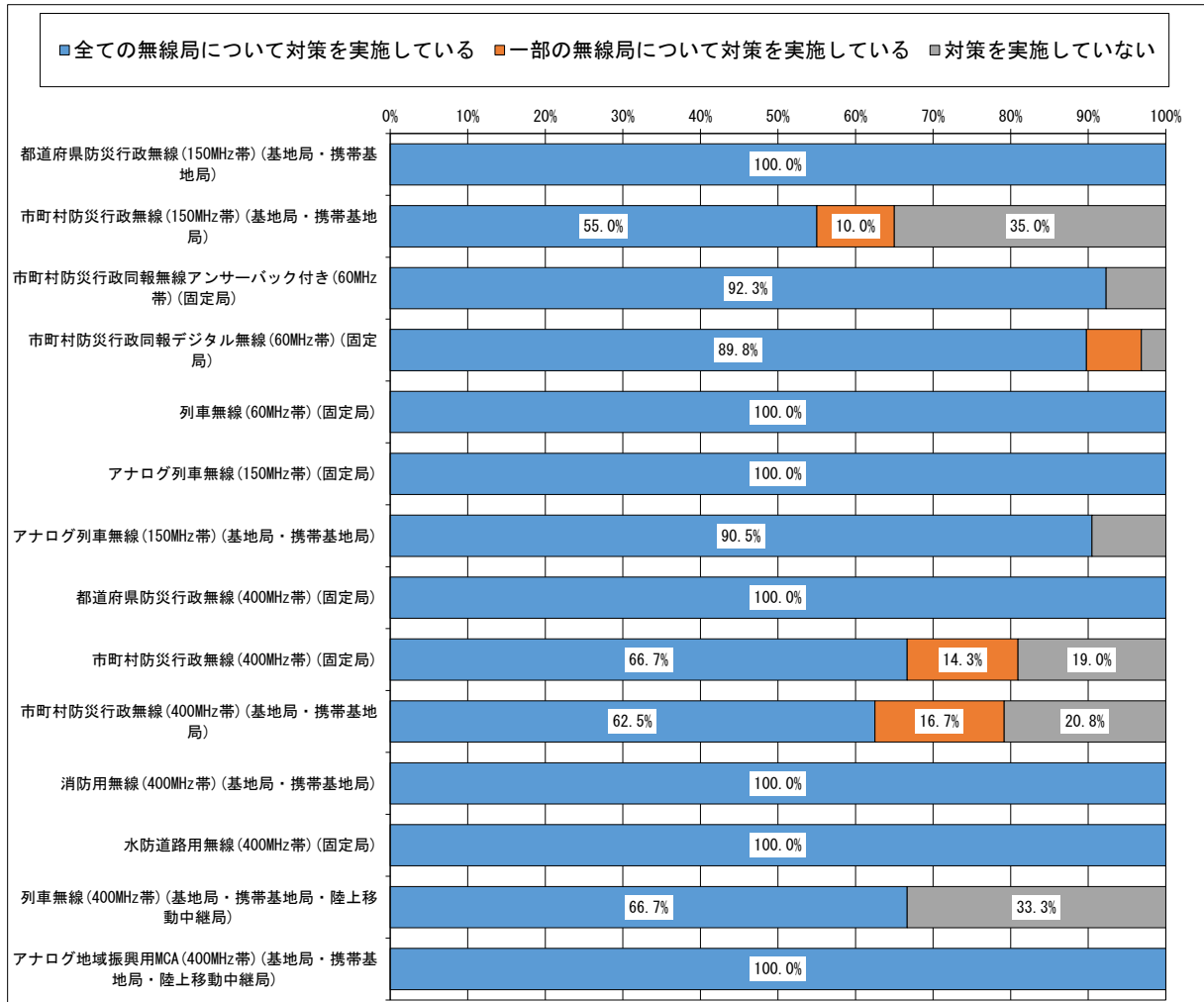
消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 66.7% (12 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一近一1-2-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一近一1-2-11 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人13者を対象とし、全体の61.5%（8者）が「定期保守点検を実施している」、全体の61.5%（8者）が「防災訓練や慣熟訓練を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の66.7%（8者）が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人123者を対象とし、全体の80.5%（99者）が「定期保守点検を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の84.2%（16者）が「定期保守点検を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人17者を対象とし、全体の64.7%（11者）が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の63.2%（12者）が「定期保守点検を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、「定期保守点検を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人12者を対象とし、全体の91.7%（11者）が「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%（1者）が「運用状況を常時監視（遠隔含む）している」、全体の50.0%（1者）が「復旧要員の常時体制を構築している」、全体の50.0%（1者）が「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表－近－1－2－11 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	13	15.4%	7.7%	61.5%	61.5%	15.4%	0.0%	46.2%	0.0%
市町村防災行政無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	12	41.7%	16.7%	66.7%	16.7%	16.7%	8.3%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	123	39.8%	12.2%	80.5%	30.1%	12.2%	4.1%	71.5%	0.8%
列車無線（60MHz帯）（固定局）	2	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	19	63.2%	47.4%	84.2%	15.8%	5.3%	5.3%	26.3%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	2	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	17	11.8%	5.9%	58.8%	58.8%	23.5%	5.9%	64.7%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	19	21.1%	15.8%	63.2%	36.8%	21.1%	5.3%	57.9%	5.3%
消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
水防道路用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	12	50.0%	33.3%	91.7%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一近一1-2-12 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人20者を対象とし、全体の55.0%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人13者を対象とし、全体の69.2%(9者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人127者を対象とし、全体の73.2%(93者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人21者を対象とし、全体の61.9%(13者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人21者を対象とし、全体の61.9%(13者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人24者を対象とし、全体の75.0%(18者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

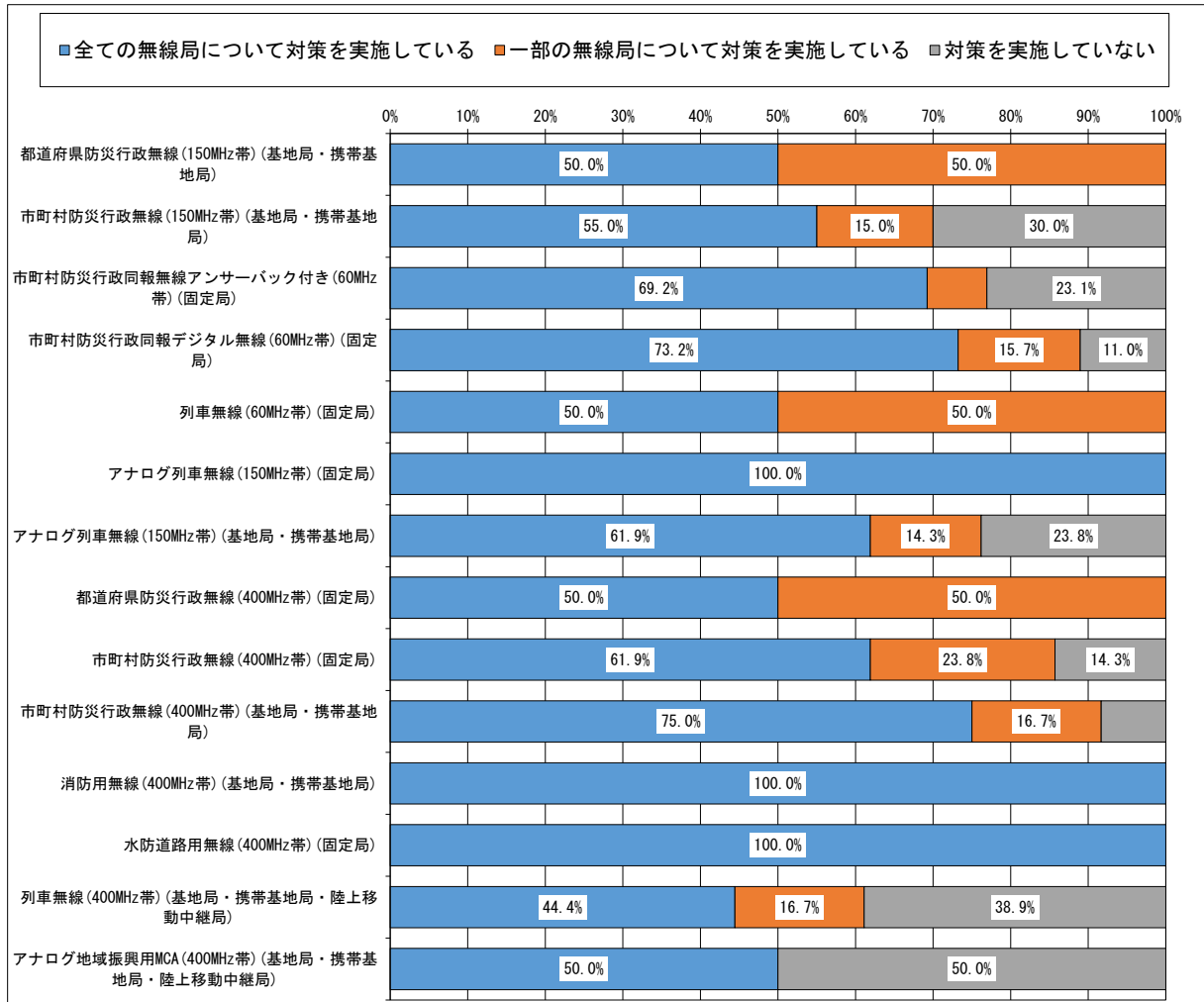
消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人18者を対象とし、全体の44.4%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表－近－1－2－12 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一近一1-2-13 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に地震対策が困難であるため」、「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の33.3%(3者)が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の33.3%(3者)が「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人34者を対象とし、全体の47.1%(16者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に地震対策が困難であるため」、「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全体の37.5%(3者)が「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」、全体の37.5%(3者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人10者を対象とし、全体の40.0%(4者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

図表－近－1－2－13 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備などで地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	33.3%	22.2%	0.0%	22.2%	11.1%	33.3%	11.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	4	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	34	47.1%	17.6%	8.8%	5.9%	35.3%	11.8%	0.0%
列車無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8	62.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	8	12.5%	37.5%	0.0%	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	33.3%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	10	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%	40.0%	20.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一近一1-2-14 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 55.0% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 84.6% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 127 者を対象とし、全体の 62.2% (79 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 52.4% (11 者) が「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 52.4% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 62.5% (15 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

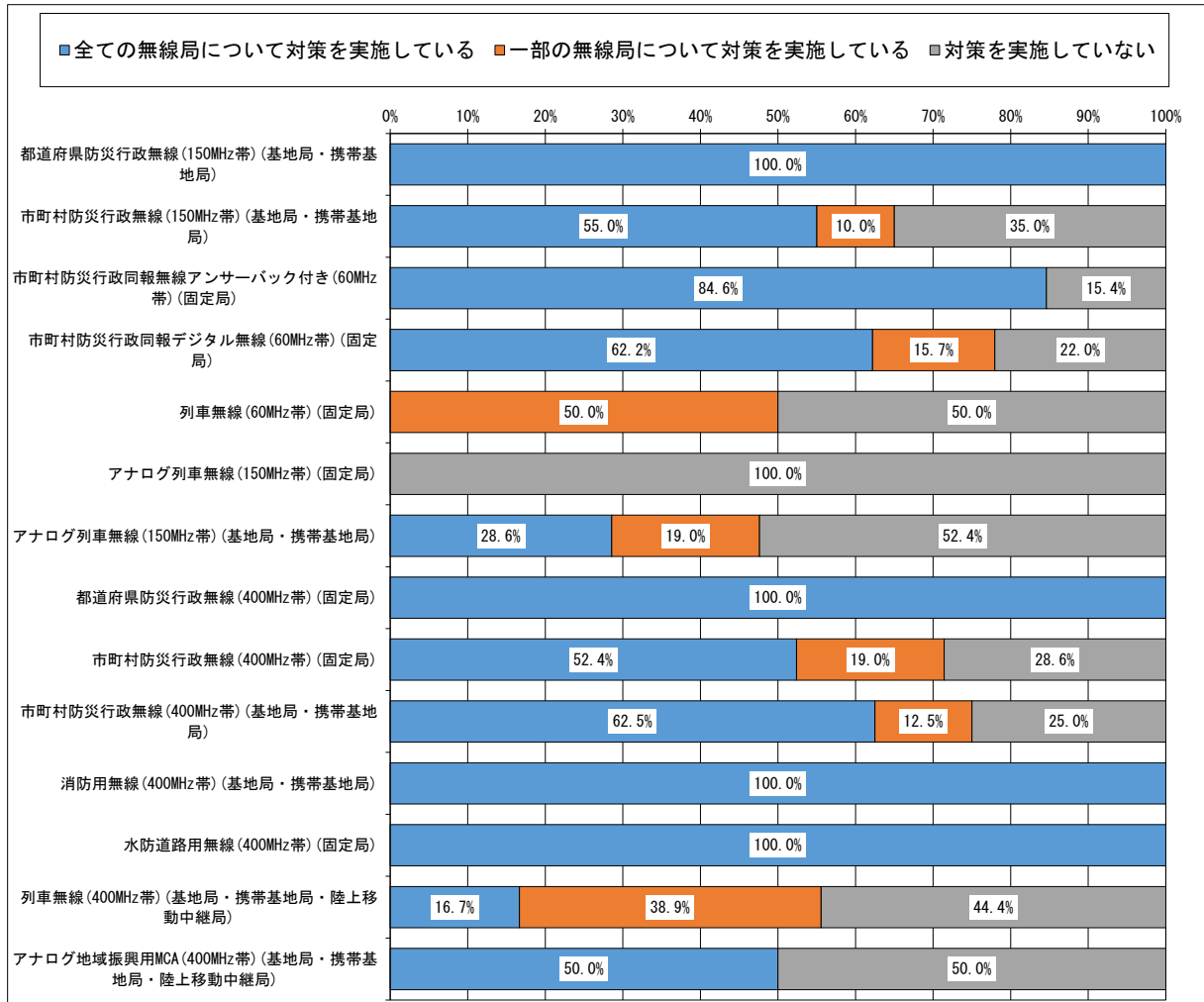
消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 44.4% (8 者) が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

図表－近－1－2－14 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一近一1-2-15 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の44.4%(4者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の50.0%(1者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人48者を対象とし、全体の68.8%(33者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に水害対策が困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に水害対策が困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人15者を対象とし、全体の66.7%(10者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全体の66.7%(6者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人15者を対象とし、全体の53.3%(8者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

図表－近－1－2－15 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	11.1%	33.3%	11.1%	33.3%	44.4%	11.1%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	48	27.1%	4.2%	8.3%	2.1%	68.8%	6.3%	0.0%
列車無線（60MHz帯）（固定局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	15	46.7%	6.7%	0.0%	6.7%	66.7%	13.3%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	10	10.0%	30.0%	0.0%	20.0%	70.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%	11.1%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	15	40.0%	0.0%	0.0%	13.3%	53.3%	6.7%	6.7%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一近一1-2-16 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 60.0% (12 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 53.8% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 127 者を対象とし、全体の 59.8% (76 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 76.2% (16 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 61.9% (13 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 75.0% (18 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

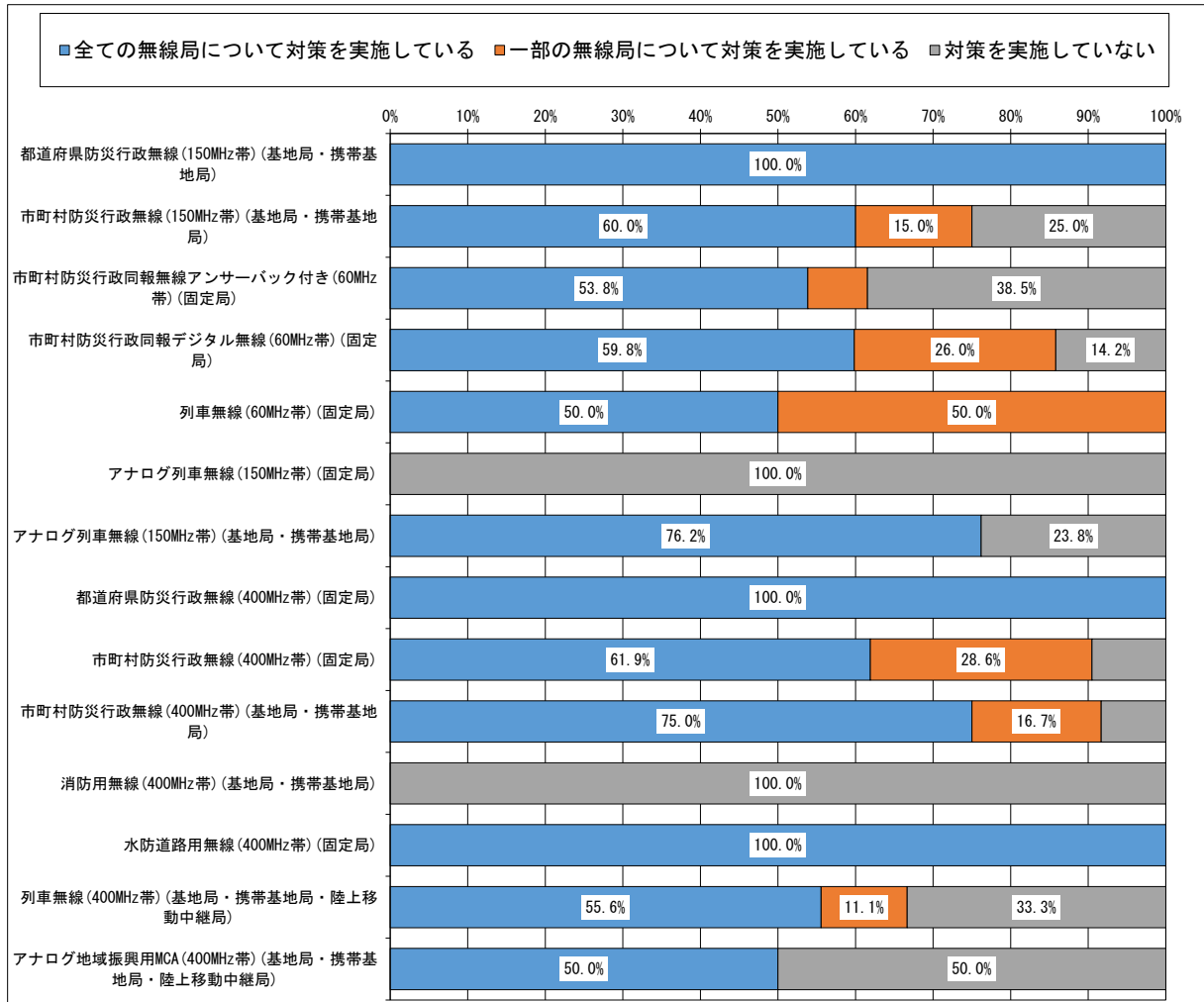
消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 55.6% (10 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

図表－近－1－2－16 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一近一1-2-17 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 37.5% (3 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」、全体の 37.5% (3 者) が「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」、全体の 37.5% (3 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 51 者を対象とし、全体の 68.6% (35 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

図表－近－1－2－17 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	37.5%	37.5%	0.0%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	6	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	51	23.5%	15.7%	2.0%	2.0%	68.6%	5.9%	3.9%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	8	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	62.5%	25.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一近一1-2-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。

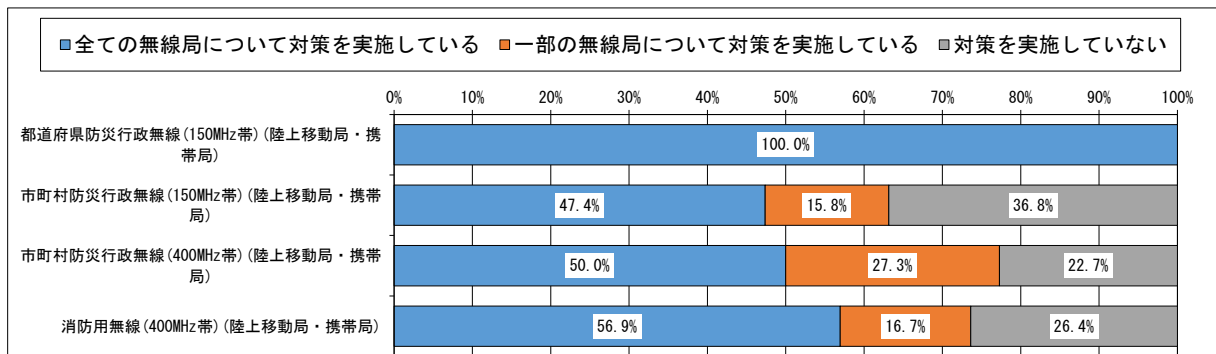
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 47.4% (9 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 50.0% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 72 者を対象とし、全体の 56.9% (41 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一近一1-2-18 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一近一1-2-19 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検の実施」、「防災訓練の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 66.7% (8 者) が「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 76.5% (13 者) が「定期保守点検の実施」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 53 者を対象とし、全体の 52.8% (28 者) が「無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有」と回答した。

図表一近一1-2-19 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12	41.7%	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	25.0%	8.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17	17.6%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%	23.5%	17.6%	76.5%	58.8%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	53	30.2%	52.8%	17.0%	7.5%	7.5%	17.0%	9.4%	41.5%	11.3%	17.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一近一1-2-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 65.0% (13 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 68.4% (13 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 46.2% (6 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 127 者を対象とし、全体の 92.9% (118 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 71.4% (15 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 79.2% (19 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 72.7% (16 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

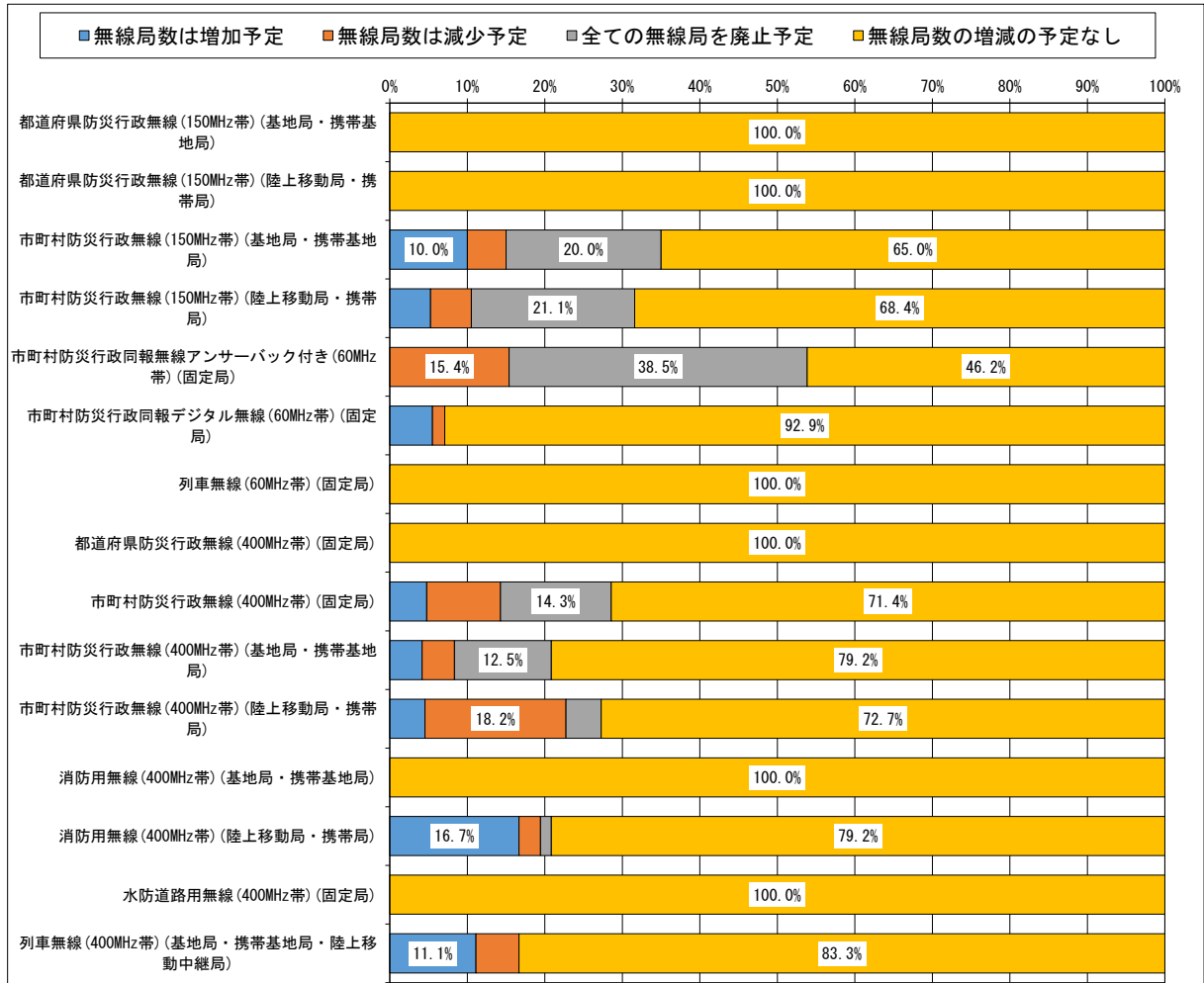
消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 72 者を対象とし、全体の 79.2% (57 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 83.3% (15 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表－近－1－2－20 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一近一1-2-21 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「通信状況改善のため」、「関連機関の運用のため」、「配備先が増加するため」、「必要に応じて整備するため」等の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「必要に応じて整備するため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタルへ移行するため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 91.7% (11 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」、「災害に備えるため」等の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

図表一近一1-2-21 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	7	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12	0.0%	0.0%	8.3%	91.7%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一近一1-2-22 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の50.0%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「アナログ方式の無線局を廃止するため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「スプリアス規格変更のため」、「体制変更のため」等の回答が存在した。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

図表一近一1-2-22 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	7	57.1%	14.3%	0.0%	28.6%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	5	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一近一1-2-23 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「携帯電話網」、全体の33.3%(1者)が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」、全体の33.3%(1者)が「150MHz 帯デジタル一般業務用無線」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」、全体の33.3%(1者)が「150MHz 帯デジタル一般業務用無線」、全体の33.3%(1者)が「検討中」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」、全体の25.0%(1者)が「携帯電話網」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」、全体の33.3%(1者)が「市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)」、全体の33.3%(1者)が「検討中」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」、全体の33.3%(1者)が「市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全体の25.0%(1者)が「MCA 無線」、全体の25.0%(1者)が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」、全体の25.0%(1者)が「市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)」、全体の25.0%(1者)が「デジタル簡易無線」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル簡易無線」と回答した。

図表一近一1-2-23 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	携帯電話網	MCA無線	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)	デジタル簡易無線	150MHz帯デジタル一般業務用無線	検討中
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	4	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%

	有効回答数	デジタル簡易無線
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表－近－1－2－24 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「通信量は増加予定」、全体の 50.0% (1 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「通信量は増加予定」、全体の 50.0% (1 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 75.0% (15 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 84.2% (16 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 92.3% (12 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 127 者を対象とし、全体の 96.1% (122 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 85.7% (18 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 91.7% (22 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 90.9% (20 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

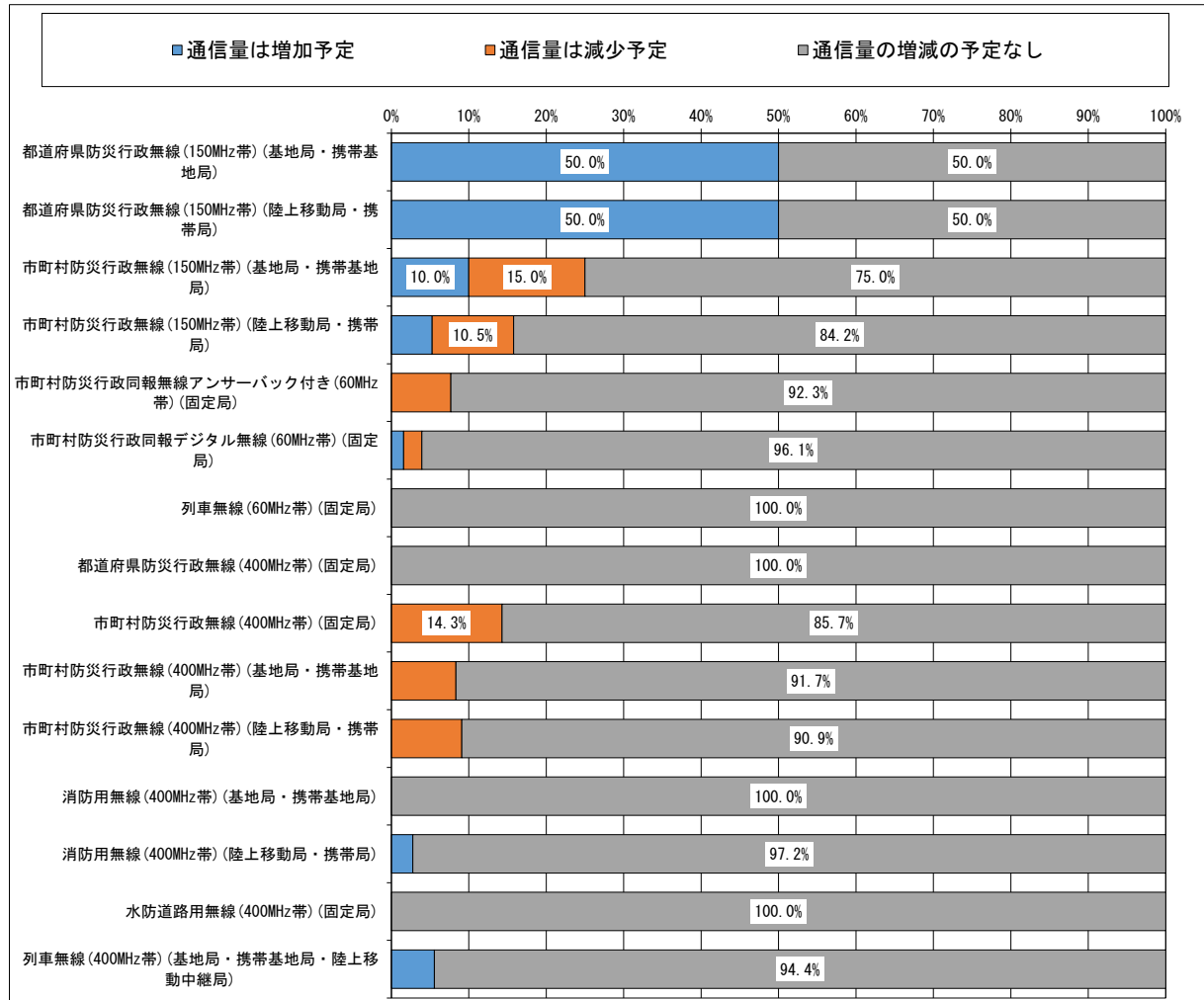
消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 72 者を対象とし、全体の 97.2% (70 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 94.4% (17 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一近一1-2-24 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一近一1-2-25 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者)が「通信の頻度が増加する予定のため」、全体の 50.0% (1 者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「無線局を増設予定のため」の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一近一1-2-25 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2	100.0%	0.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	50.0%	50.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一近一1-2-26 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が減少する予定のため」、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「通信の頻度が減少する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一近一1-2-26 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一近一2-27 は、「通信方式」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 55.0% (11 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 68.4% (13 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 61.5% (8 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 81.0% (17 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「デジタル方式を利用」、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 52.4% (11 者) が「デジタル方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 66.7% (16 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 22 者を対象とし、全体の 68.2% (15 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

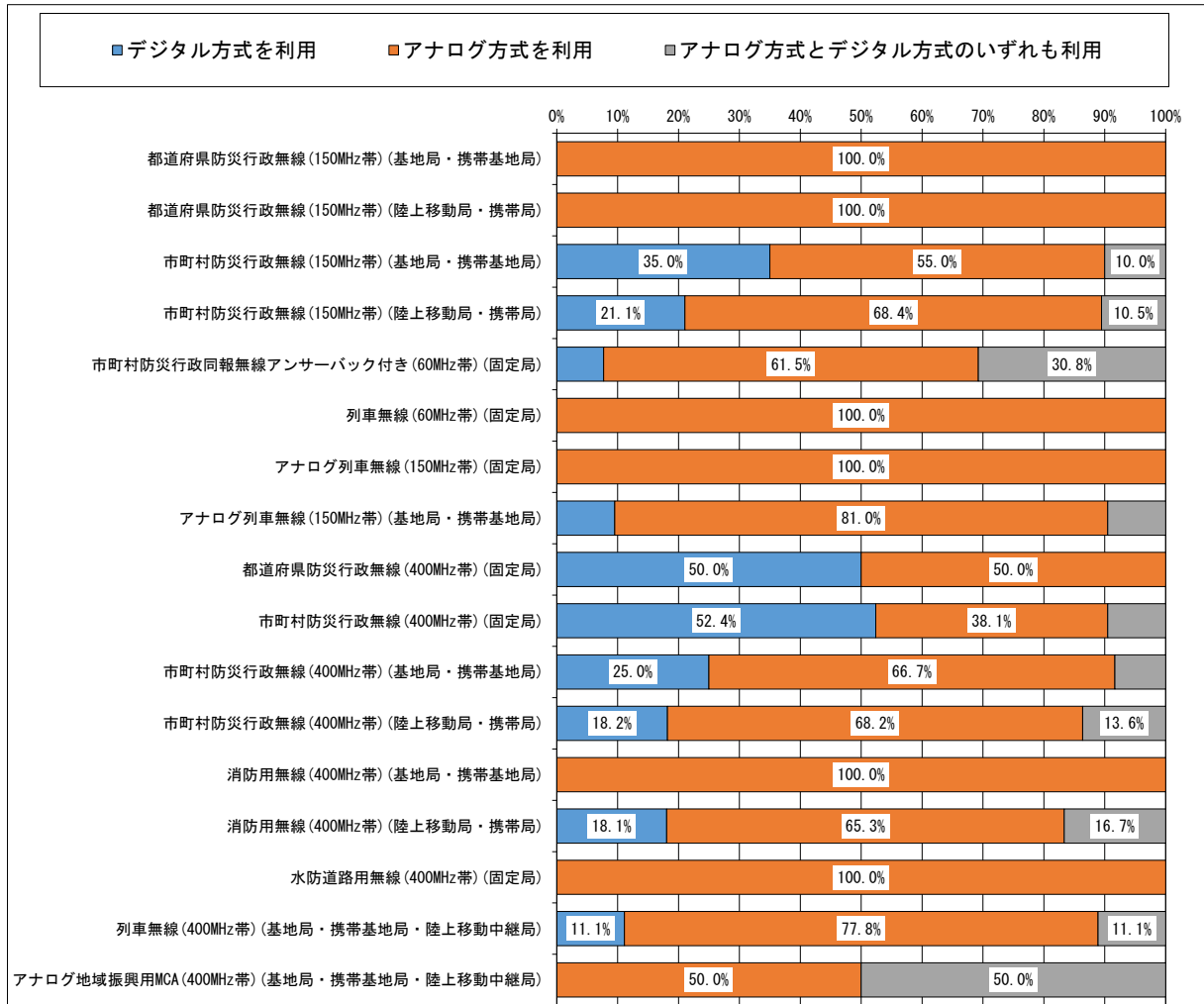
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 72 者を対象とし、全体の 65.3% (47 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 77.8% (14 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式を利用」、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

図表－近－1－2－27 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一近一1-2-28 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 61.5% (8 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 15 者を対象とし、全体の 60.0% (9 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 41.7% (5 者) が「導入予定なし」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 78.9% (15 者) が「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0% (7 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 55.6% (10 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 61.1% (11 者) が「導入予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

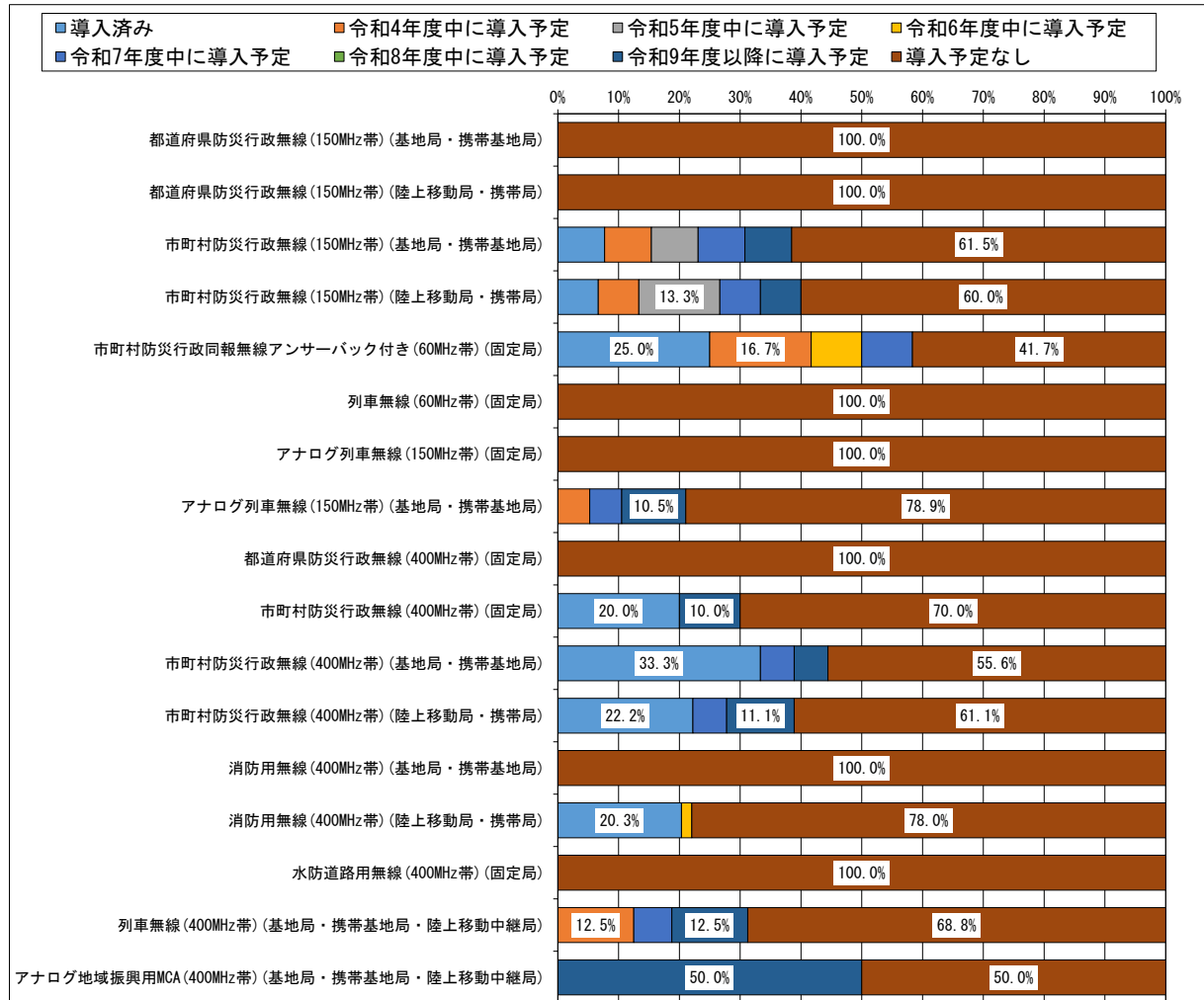
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 59 者を対象とし、全体の 78.0% (46 者) が「導入予定なし」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 68.8% (11 者) が「導入予定なし」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「令和 9 年度以降に導入予定」、全体の 50.0% (1 者) が「導入予定なし」と回答した。

図表一近一―2―28 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一近一1-2-29 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタル化されていない周波数を使用するため」、「サービスエリアの確保が困難であるため」等の回答が存在した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「サービスエリアの確保が困難であるため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全体の44.4%(4者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「廃止予定のため」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」、「現行機器の導入から間もないため」、「現在検討中のため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人15者を対象とし、全体の60.0%(9者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、全体の50.0%(5者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人11者を対象とし、全体の54.5%(6者)が「現在検討中のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「他の免許人との調整が困難なため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人46者を対象とし、全体の43.5%(20者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人11者を対象とし、全体の45.5%(5者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「廃止予定のため」と回答した。

図表－近－1－2－29 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8	12.5%	50.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	9	11.1%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	33.3%	0.0%	22.2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	5	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
列車無線（60MHz帯）（固定局）	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	15	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	6.7%	26.7%	26.7%	0.0%	13.3%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	7	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	10.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	11	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	36.4%	0.0%	54.5%	0.0%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	46	19.6%	10.9%	0.0%	0.0%	2.2%	17.4%	43.5%	8.7%	15.2%	4.3%	17.4%
水防道路用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	11	18.2%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%	27.3%	27.3%	9.1%	9.1%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一近一1-2-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に關しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「携帯電話網」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「携帯電話網」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル簡易無線」と回答した。

図表一近一1-2-30 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	携帯電話網	デジタル簡易無線
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表－近－1－2－31 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」についての調査結果である。

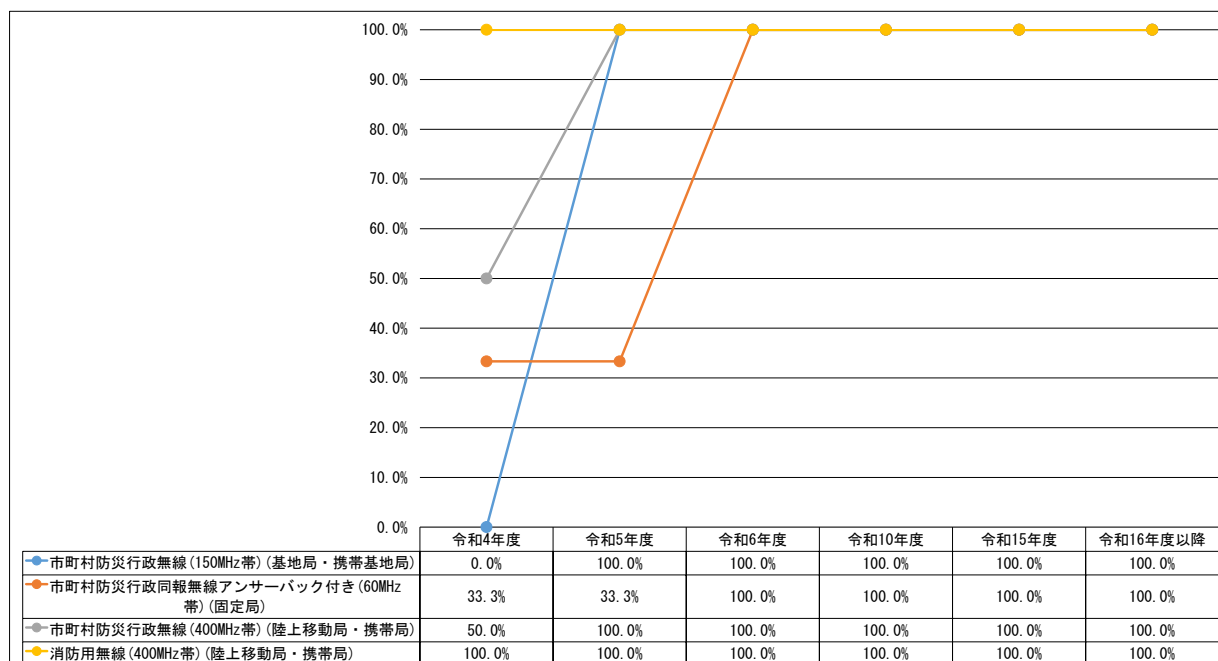
市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は令和 5 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、33.3% (1 者) が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、50.0% (1 者) が令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は令和 4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表－近－1－2－31 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

図表一近一1-2-32 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 33 局を対象とし、全体の 69.7% (23 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 395 局を対象とし、全体の 93.7% (370 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 441 局を対象とし、全体の 53.1% (234 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 876 局を対象とし、全体の 59.2% (519 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 507 局を対象とし、全体の 44.0% (223 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 3,586 局を対象とし、全体の 40.3% (1,446 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 8 局を対象とし、全体の 62.5% (5 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 329 局を対象とし、全体の 48.3% (159 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

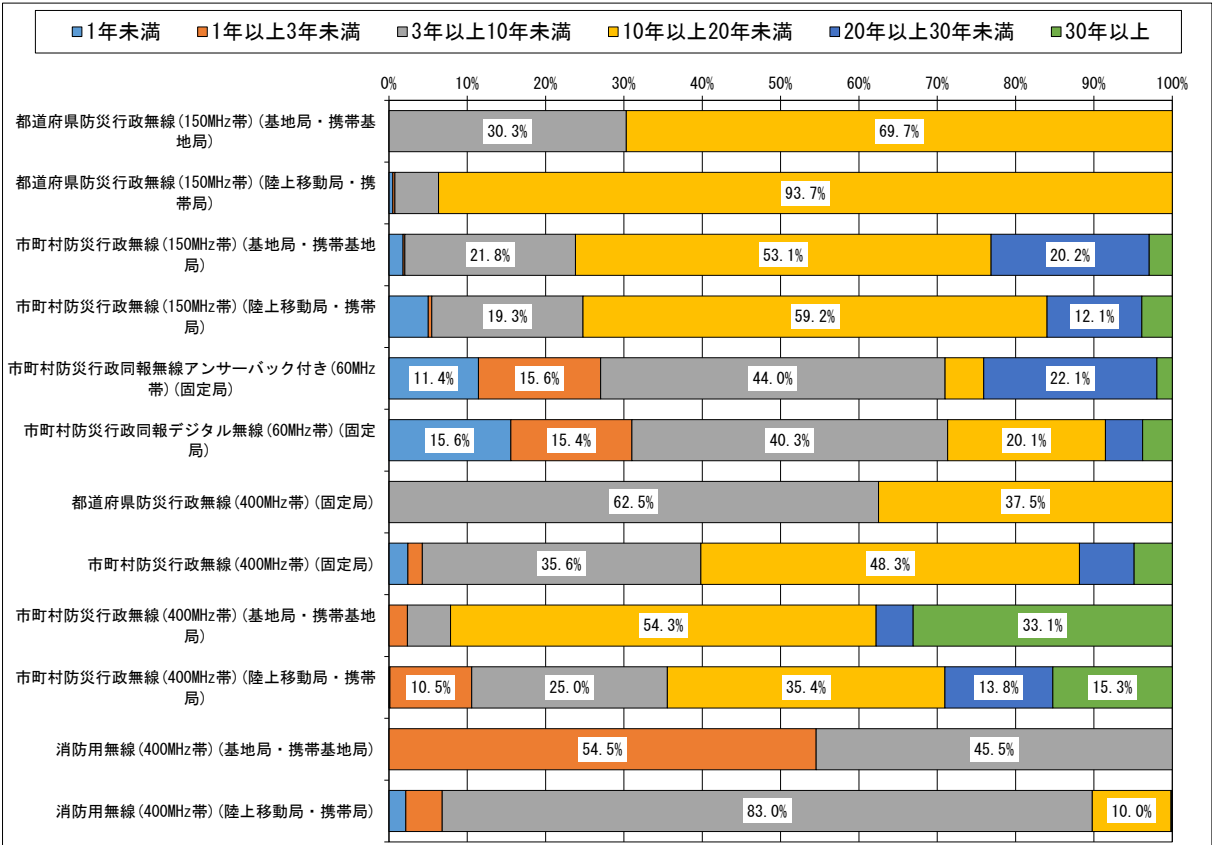
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 127 局を対象とし、全体の 54.3% (69 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 813 局を対象とし、全体の 35.4% (288 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 11 局を対象とし、全体の 54.5% (6 局) が「1 年以上 3 年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 8,664 局を対象とし、全体の 83.0% (7,191 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

図表－近－1－2－32 無線設備の使用年数（参考値）



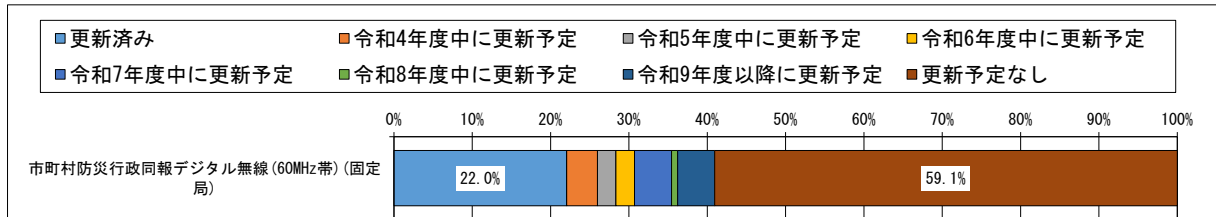
*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一近一1-2-33 は、「システム更新計画の有無」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 127 者を対象とし、全体の 59.1% (75 者) が「更新予定なし」と回答した。

図表一近一1-2-33 システム更新計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに更新済みの場合も「更新済み」として回答している。

図表一近一1-2-34 は、「システム更新計画の有無」において、「更新予定なし」以外と回答した免許人を対象とした「システム更新後の無線技術」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 52 者を対象とし、全体の 53.8% (28 者) が「デジタル方式(16QAM)のシステム」と回答した。

図表一近一1-2-34 システム更新後の無線技術

	有効回答数	デジタル方式(16QAM)のシステム	デジタル方式(QPSK)のシステム	携帯電話網を活用したシステム	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	52	53.8%	38.5%	5.8%	7.7%

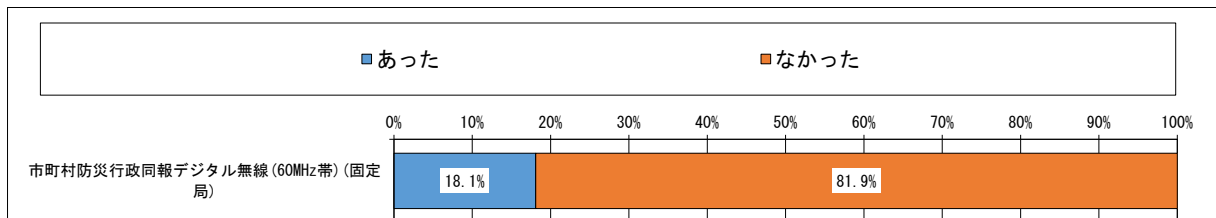
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一近一1-2-35 は、「デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 127 者を対象とし、全体の 81.9% (104 者) が「なかった」と回答した。

なお、デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容としては、「高額なため予算確保が困難」等の回答が存在した。

図表一近一1-2-35 デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

「代替可能性②」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一近一1-2-36 は、「代替可能性③」に關しての調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 13 者を対象とし、「携帯電話網を活用したシステム」は全体の 53.8% (7 者) が「代替可能」、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」は全体の 53.8% (7 者) が「代替できない」、「デジタル MCA を活用したシステム」は全体の 61.5% (8 者) が「代替できない」、「コミュニティ FM を活用したシステム」は全体の 69.2% (9 者) が「代替できない」と回答した。

なお、「携帯電話網を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「立地上、使用が困難であるため」、「目的が異なるため」、「導入が困難であるため」、「他のシステムを導入済み、導入予定のため」、「未検討」等の回答が存在した。「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「通信距離が短いため」、「目的が異なるため」、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムが整備されていないため」、「導入が困難であるため」、「他のシステムを導入予定のため」等の回答が存在した。「デジタル MCA を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「サービスエリア外が存在するため」等の回答が存在した。「コミュニティ FM を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「サービスエリア外が存在するため」、「通信距離が短いため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「テレビブッシュシステム」の回答が存在した。

図表一近一1-2-36 代替可能性③

	有効回答数	携帯電話網を活用したシステム		デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム		デジタルMCAを活用したシステム		コミュニティFMを活用したシステム		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	13	53.8%	46.2%	46.2%	53.8%	38.5%	61.5%	30.8%	69.2%	2	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一近一1-2-37 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の50.0%(1者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の50.0%(1者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人20者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の65.0%(13者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の65.0%(13者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の60.0%(12者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の65.0%(13者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人19者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の68.4%(13者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の57.9%(11者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の52.6%(10者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の52.6%(10者)が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の50.0%(1者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人21者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の52.4%(11者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の52.4%(11者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の57.1%(12者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の66.7%(14者)が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人24者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の70.8%(17者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の54.2%(13者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の54.2%(13者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の54.2%(13者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人22者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の77.3%(17者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の63.6%(14者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の59.1%(13者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の54.5%(12者)が「代替可能」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人72者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の61.1%(44者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の68.1%(49者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の80.6%(58者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の83.3%(60者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「他の防災機関(免許人)、通信相手との調整が必要」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「機器等が未整備のため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に

対する代替できない理由としては、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「機器等が未整備のため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「サービスエリア外があるため」、「高度MCAが整備されていないため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「光ファイバー」の回答が存在した。

図表－近－1－2－37 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	20	65.0%	35.0%	65.0%	35.0%	60.0%	40.0%	65.0%	35.0%	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	19	68.4%	31.6%	57.9%	42.1%	47.4%	52.6%	47.4%	52.6%	1	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	2	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	21	52.4%	47.6%	52.4%	47.6%	42.9%	57.1%	33.3%	66.7%	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	24	70.8%	29.2%	54.2%	45.8%	54.2%	45.8%	54.2%	45.8%	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	22	77.3%	22.7%	63.6%	36.4%	59.1%	40.9%	54.5%	45.5%	0	-	-
消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	72	38.9%	61.1%	31.9%	68.1%	19.4%	80.6%	16.7%	83.3%	3	33.3%	66.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一近一1-2-38 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 95.0% (19 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 19 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 92.3% (12 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 127 者を対象とし、全体の 94.5% (120 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「国の安全確保及び公共の秩序維持」、全体の 50.0% (1 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、全体の 50.0% (1 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「公共交通機関としての安全・安定輸送のため」の回答が存在した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 66.7% (14 者) が「国の安全確保及び公共の秩序維持」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 95.2% (20 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 95.8% (23 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 22 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 72 者を対象とし、全体の 97.2% (70 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防道路用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 44.4% (8 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、全体の 44.4% (8 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許

人2者を対象とし、全ての免許人が、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

図表－近－1－2－38 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20	50.0%	95.0%	40.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19	52.6%	100.0%	21.1%	26.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	13	53.8%	92.3%	23.1%	7.7%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	127	61.4%	94.5%	22.8%	7.9%	0.8%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21	66.7%	57.1%	57.1%	19.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	21	52.4%	95.2%	38.1%	19.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24	41.7%	95.8%	20.8%	8.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22	50.0%	100.0%	9.1%	9.1%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	72	65.3%	97.2%	4.2%	5.6%	1.4%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	18	38.9%	44.4%	44.4%	5.6%	5.6%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第 2 款

周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

① 714MHz 以下の周波数を利用する近畿総合通信局の免許人数及び無線局数

	令和2年度集計	令和4年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)*1	194,324者(12.52%)*2	184,879者(12.53%)*2	-9,445者
管轄地域の無線局数(対全国比)*1	561,359局(13.51%)*3	548,334局(13.60%)*3	-13,025局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。登録人(令和2年度 7,551 者、令和4年度 8,965 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(令和2年度 866 局、令和4年度 674 局)、登録局(令和2年度 1,027 局、令和4年度 1,211 局)及び包括登録の登録局(令和2年度 80,126 局、令和4年度 98,860 局)を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第1節(1)② 図表一全一四一1-1を参照のこと。

近畿総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

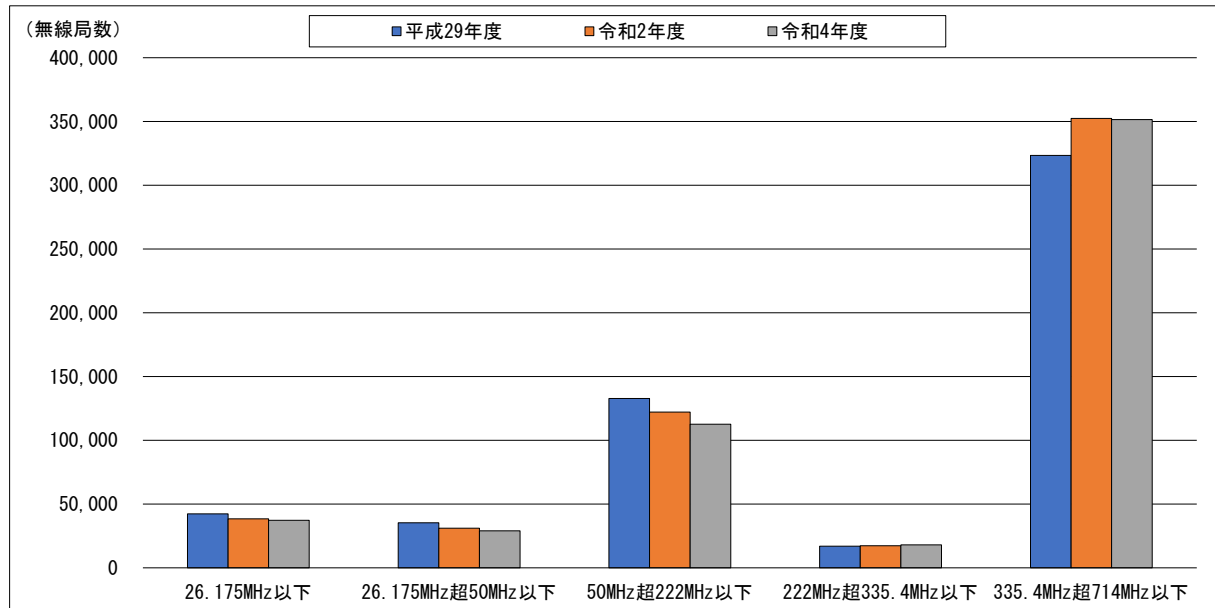
(2) 周波数区分の割当ての状況

「周波数区分の割当ての状況」の図表については、第4章第1節(2)を参照のこと。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

近畿総合通信局では、222MHz 超 335.4MHz 以下において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、1区分を除く全ての区分においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表－近－2－1－1 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	42,304局 7.68%	35,348局 6.42%	132,736局 24.10%	16,925局 3.07%	323,377局 58.72%
令和2年度	38,430局 6.85%	31,052局 5.53%	122,150局 21.76%	17,314局 3.08%	352,413局 62.78%
令和4年度	37,266局 6.80%	28,998局 5.29%	112,633局 20.54%	17,935局 3.27%	351,502局 64.10%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第4章第1節(3)図表－全－4－1－3を参照のこと。

近畿総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

第2目 26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第2節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
中波放送(MF帯)	7者	39局	0.10%
短波放送(HF帯)	0者	0局	—
アマチュア無線(LF帯)	44者	48局	0.13%
アマチュア無線(MF帯)	11,168者	13,044局	35.00%
アマチュア無線(HF帯)	21,840者	23,851局	64.00%
標準電波(LF帯)	0者	0局	—
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	3者	91局	0.24%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4局	0.01%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	87者	143局	0.38%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	2者	2局	0.01%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空機局)	5者	38局	0.10%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz以下)	2者	2局	0.01%
その他(26.175MHz以下)	1者	1局	0.00%
合計	33,166者	37,266局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、関東総合通信局、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-1を参照のこと。

近畿総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-2を参照のこと。

近畿総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-3を参照のこと。

近畿総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

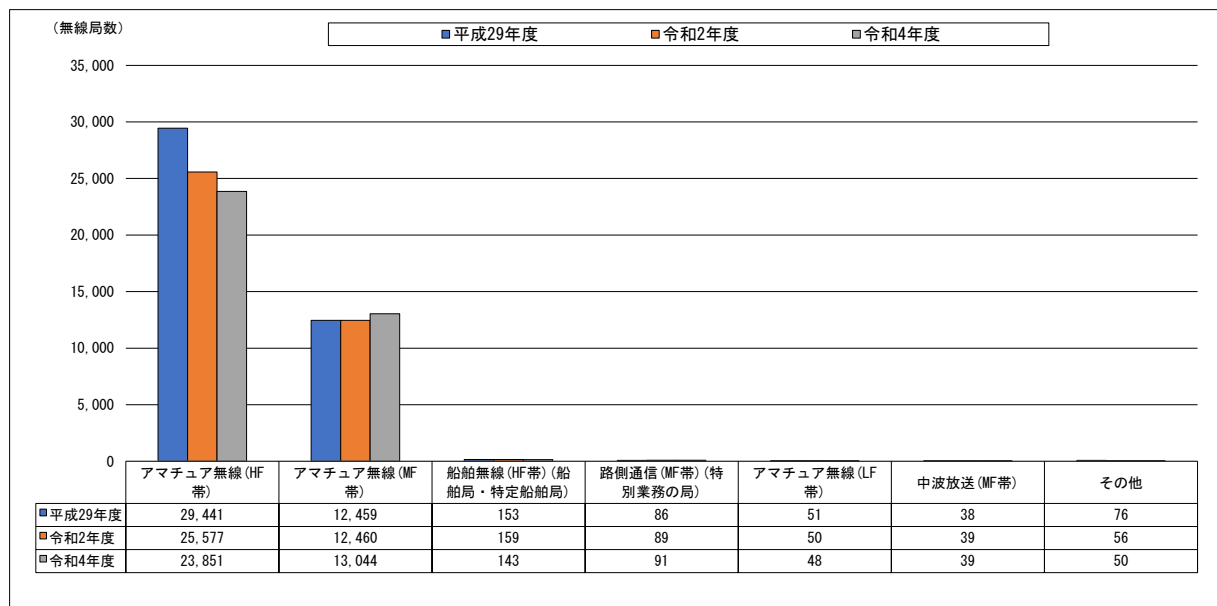
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-4を参照のこと。

近畿総合通信局においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、近畿総合通信局では、アマチュア無線(MF帯)、路側通信(MF帯)(特別業務の局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(HF帯)、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)、アマチュア無線(LF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、中波放送(MF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

なお、近畿総合通信局において、路側通信(MF帯)(特別業務の局)が増加しているのは、高速道路の新規開通に伴う新設があったためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「廃止済又は他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展しており、引き続き検討状況について調査を行う。」とされている。

図表－近－2－2－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
航空無線(HF帯)(航空機局)	21	37	38
船舶無線(HF帯)(海岸局)	6	4	4
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	2	3	2
実験試験局(26.175MHz以下)	6	4	2
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	1
航空無線(HF帯)(航空局)	1	1	1
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1	1	1
その他(26.175MHz以下)	5	2	1
非常呼出用(HF帯)	19	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	15	4	0
短波放送(HF帯)	0	0	0
標準電波(LF帯)	0	0	0
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0	0	0
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯のアマチュア無線が6.2%減少しており、全般的な無線局数としては漸減傾向にある。個別の電波利用システムを見ると、HF帯の航空無線（航空機局）が9.6%減少、MF帯のアマチュア無線が6.0%増加するなど変動しているものがあるものの、おおむね横ばいで推移している。

近畿総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、全国と同様に、3～30MHz帯短波デジタル通信方式の海外における導入状況を踏まえた我が国への導入に向けた技術的条件の取りまとめを行うことやアナログ方式を用いる公共業務用無線局のうち、路側通信用について他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展していることから、検討状況について調査を行うことを掲げている。

第3目 26. 175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第3節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	30局	0.10%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	22,261者	24,257局	83.65%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	45者	65局	0.22%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	3者	3局	0.01%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,359者	4,162局	14.35%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	325者	432局	1.49%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	7者	35局	0.12%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	3局	0.01%
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水上無線	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	4者	6局	0.02%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
合計	26,013者	28,998局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第3節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一1を参照のこと。

近畿総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一2を参照のこと。

近畿総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一3を参照のこと。

近畿総合通信局においても、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合となった。

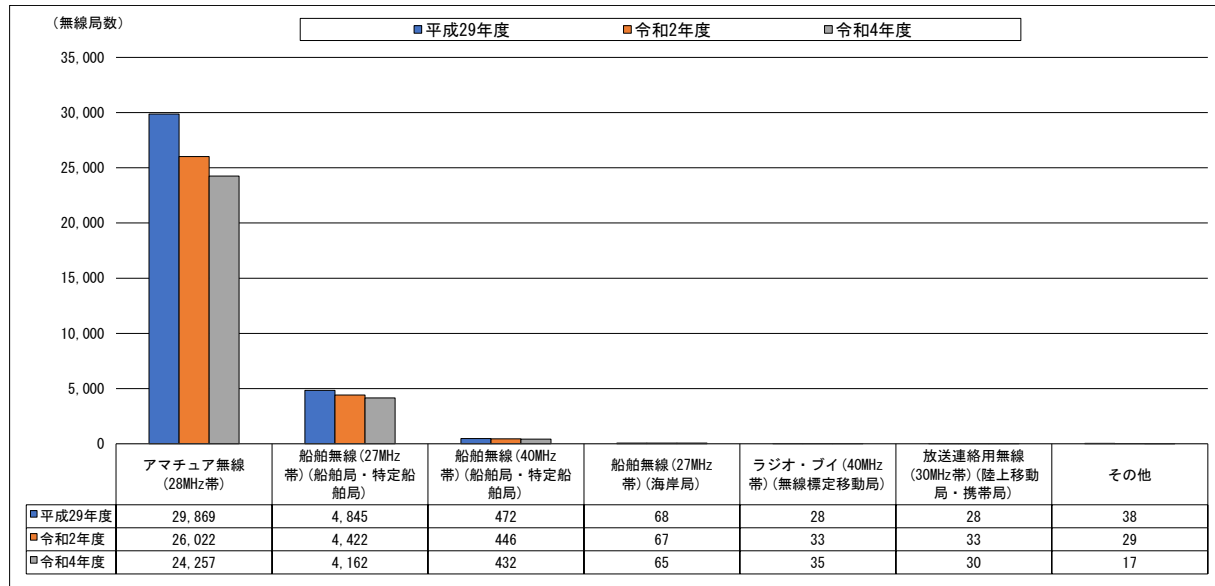
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一4を参照のこと。

近畿総合通信局においても、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、近畿総合通信局では、ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(28MHz帯)、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、船舶無線(27MHz帯)(海岸局)、放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表一近一2一3一1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	9	6	6
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8	8	4
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	3	3	3
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	1	3
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	0	0
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1	1	0
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	4	0
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	1	0
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	3	0
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水上無線	0	0	0
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主として移動業務、アマチュア業務等に分配されている。
前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。
近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める28MHz帯のアマチュア無線が6.1%減少していることをはじめ、全般的に漸減傾向にある。

近畿総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分については、平成25年に3～50MHz帯の海洋レーダーが制度化されて以降、新たな無線システムは導入されていない。また、上述の海洋レーダーやアマチュア無線を除くと、現在利用されている電波利用システムはアナログ方式による音声通信が主体であり、今後、需要が大きく増減する可能性は低いものと考えられる。

第4目 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第4節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	40局	0.04%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	436局	0.39%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21者	29局	0.03%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	836局	0.74%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	26者	55局	0.05%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	15者	386局	0.34%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	132者	629局	0.56%
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	127者	2,769局	2.46%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	40局	0.04%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	5局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	31局	0.03%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	29局	0.03%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	698局	0.62%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	3局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	9局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	5局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	34局	0.03%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	8局	0.01%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	265局	0.24%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	164局	0.15%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	21局	0.02%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	70局	0.06%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	252局	0.22%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,594局	1.42%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	47局	0.04%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	3,646局	3.24%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2者	13局	0.01%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22者	192局	0.17%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	4,269局	3.79%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	11局	0.01%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	217局	0.19%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	18局	0.02%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	167局	0.15%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	124者	5,565局	4.94%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	17局	0.02%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	67局	0.06%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	11局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	38者	128局	0.11%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	38者	1,402局	1.24%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
テレメータ一用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメータ一用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ一用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ一用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
同報無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	7局	0.01%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	21局	0.02%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	64者	135局	0.12%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	75者	2,442局	2.17%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	20局	0.02%
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
FM放送(VHF帯)	47者	133局	0.12%
FM多重放送(VHF帯)	1者	59局	0.05%
FM補完放送(VHF帯)	7者	14局	0.01%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	1局	0.00%
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	52局	0.05%
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	659局	0.59%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	35局	0.03%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
アマチュア無線(52MHz帯)	23,312者	25,148局	22.33%
アマチュア無線(145MHz帯)	40,264者	41,424局	36.78%
簡易無線(150MHz帯)	585者	8,302局	7.37%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	261者	3,117局	2.77%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	15者	30局	0.03%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,501者	2,116局	1.88%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	374者	706局	0.63%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	139者	143局	0.13%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	16者	586局	0.52%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	42者	148局	0.13%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	131者	324局	0.29%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	41局	0.04%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	4者	12局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	10局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	363局	0.32%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	3者	6局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	3者	98局	0.09%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	41局	0.04%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	5局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	121者	309局	0.27%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	4局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	9局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	7局	0.01%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局*5	—
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	2者	7局	0.01%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	9者	1,554局	1.38%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	4者	242局	0.21%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	13者	74局	0.07%
その他(50MHz超222MHz以下)	1者	11局	0.01%
合計	67,776者	112,633局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第4節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-1を参照のこと。

近畿総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-2を参照のこと。

近畿総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-3を参照のこと。

近畿総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、簡易無線(150MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全-4-4-4を参照のこと。

近畿総合通信局においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、近畿総合通信局では、その他公共業務用無線(60MHz 帯)(固定局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線(52MHz 帯)、簡易無線(150MHz 帯)、アナログ列車無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、陸上運輸用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

なお、近畿総合通信局において、市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)が大幅に減少しているのは、更新時期に合わせてアナログシステムをデジタルシステムへ移行したためである。

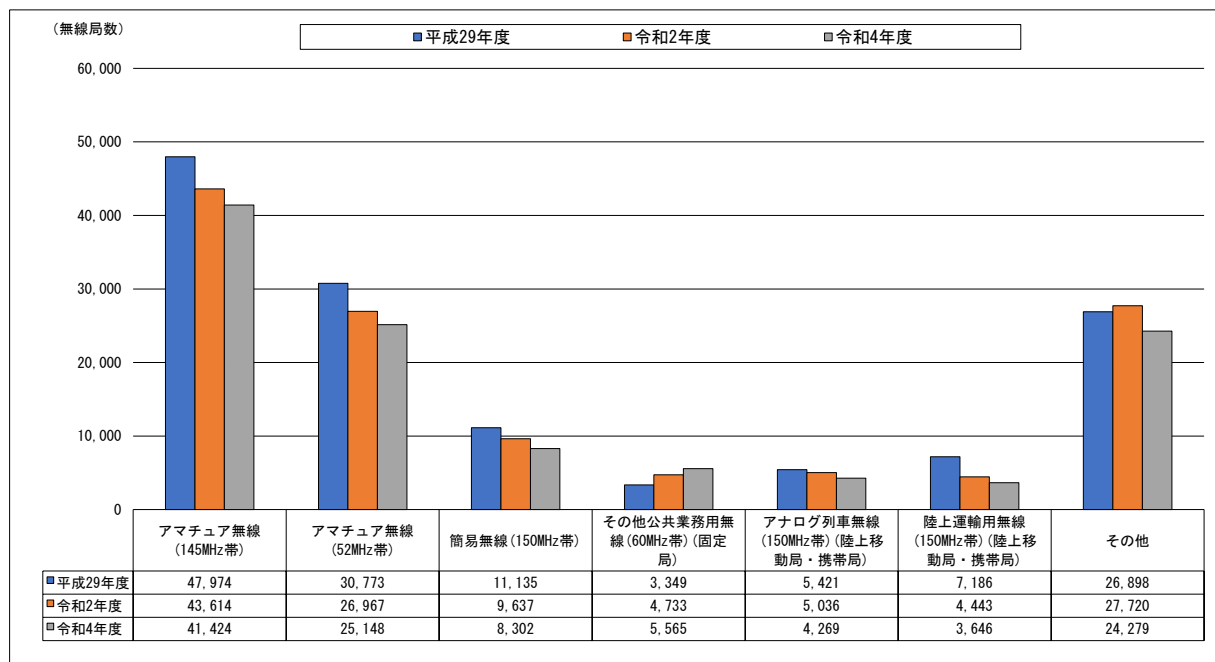
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)が大幅に減少しているのは、更新時期に合わせてアナログシステムをデジタルシステムへ移行したためである。

公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)が大幅に増加しているのは、官公庁が公共ブロードバンドの無線局を開設したためである。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大幅に減少しているのは、新スプリアス規格への対応に併せた配備見直しのためである。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)が大幅に減少しているのは、減少理由はデジタル新システムへ移行したためである。

図表－近－2－4－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
デジタル簡易無線(150MHz帯)	1,389	2,580	3,117
防災相互波(150MHz帯)	3,658	3,596	2,769
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,091	2,894	2,442
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,573	1,827	2,116
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,796	1,672	1,594
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	1,567	1,551	1,554
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,668	1,542	1,402
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,759	1,474	836
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	704	703	706
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	467	698
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	641	647	659
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	366	499	629
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	618	607	586
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	449	444	436
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	2,009	1,501	386
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	335	359	363
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	286	314	324
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	268	299	309
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	518	521	265
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	235	260	252
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	242	242	242
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	149	258	217
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	197	199	192
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22	167	167
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	166	169	164
航空無線(120MHz帯)(航空局)	139	145	148
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	83	140	143
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	188	169	135
FM放送(VHF帯)	122	131	133
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	142	140	128
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	64	97	98
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	83	94	74
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	73	70	70
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	133	90	67
FM多重放送(VHF帯)	59	59	59
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	239	182	55
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	51	52	52
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	124	71	47
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	30	37	41
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	30	37	41
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	40	40	40
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0	4	40
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	43	43	35
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	56	34	34
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	99	81	31
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	25	29	30
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	65	56	29
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	27	29

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21	21	21
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	75	25	21
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	46	18	20
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	18	18
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	24	19	17
FM補完放送(VHF帯)	6	14	14
列車無線(60MHz帯)(固定局)	18	13	13
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	13	12	12
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	6	11
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	9	11	11
その他(50MHz超222MHz以下)	0	11	11
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	10	10
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10	9	9
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	8	9	9
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15	15	8
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	7
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	11	10	7
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0	6	7
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	4	6	6
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14	13	5
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	5	5
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	3	4	5
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	4	4	4
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	6	4
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	4	4	4
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	4	4	4
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0	2	4
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	4	4	4
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	3	3
テレメーター用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0	0	3
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3	3	3
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	3	4	3
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	9	7	2
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2	2	2
同報無線(60MHz帯)(固定局)	32	5	2
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	62	57	1
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	1
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	1	1
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	3	1	1
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1	2	1
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	798	732	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	39	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	11	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	1	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0	0
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2	2	0
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0	0	0
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	0	0	0
中央防災(150MHz帯)(公共用)	0	0	0
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	0	0	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度以降の主な動向としては、放送大学のFM地上放送跡地(77.1MHz及び78.8MHz)について「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備(令和4年6月)を行っている。

近畿総合通信局については、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備は対象地域ではない。その他は全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%、5.5%と減少していることから、全般的に減少傾向にある。アマチュア無線以外の電波利用システムでは、60MHz帯や150MHz帯の固定系・移動系アナログ無線を中心に減少が見られる一方、公共ブロードバンドでは増加傾向にあり、令和3年1月の利用主体や運用範囲の拡大等に係る制度化以降、増加傾向となっている。その他、150MHz帯の移動系デジタル無線や60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)などは、デジタル化が一定程度進展しているようであり、特に、150MHz帯のデジタル簡易無線は30.6%増加、150MHz帯のデジタル列車無線は67.0%増加している。

近畿総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において取りまとめられた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅の検討、FM防災情報システムの導入に向けた既存無線システム等との周波数共用に係る技術試験の実施、関係府省庁におけるFM路側通信システム方式又はその他の無線システムへの移行等の検討状況の調査等の実施及びこれらの検討等の状況を踏まえて令和6年度末までを目途に具体的な割当方針を検討することを掲げている。このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、200MHz帯の公共ブロードバンド移動通信システムの利用主体や運用範囲の拡大等に向けた検討を進めること、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)や150MHz帯の水防道路用移動無線、列車無線、簡易無線のデジタル化、VHF帯航空移動(R)業務用無線の狭帯域化を推進すること等を掲げている。

第5目 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第5節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.01%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	23局	0.13%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	764局	4.26%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	4者	51局	0.28%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	52者	97局	0.54%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	52者	6,419局	35.79%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.01%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	95者	324局	1.81%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	101者	9,948局	55.47%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.01%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	4局	0.02%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	2局	0.01%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	12局	0.07%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	20局	0.11%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	55者	189局	1.05%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	6局	0.03%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	13者	72局	0.40%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	-
合計	386者	17,935局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第5節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、3局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、8局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第5節(2)図表―全―4―5―1を参照のこと。

近畿総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

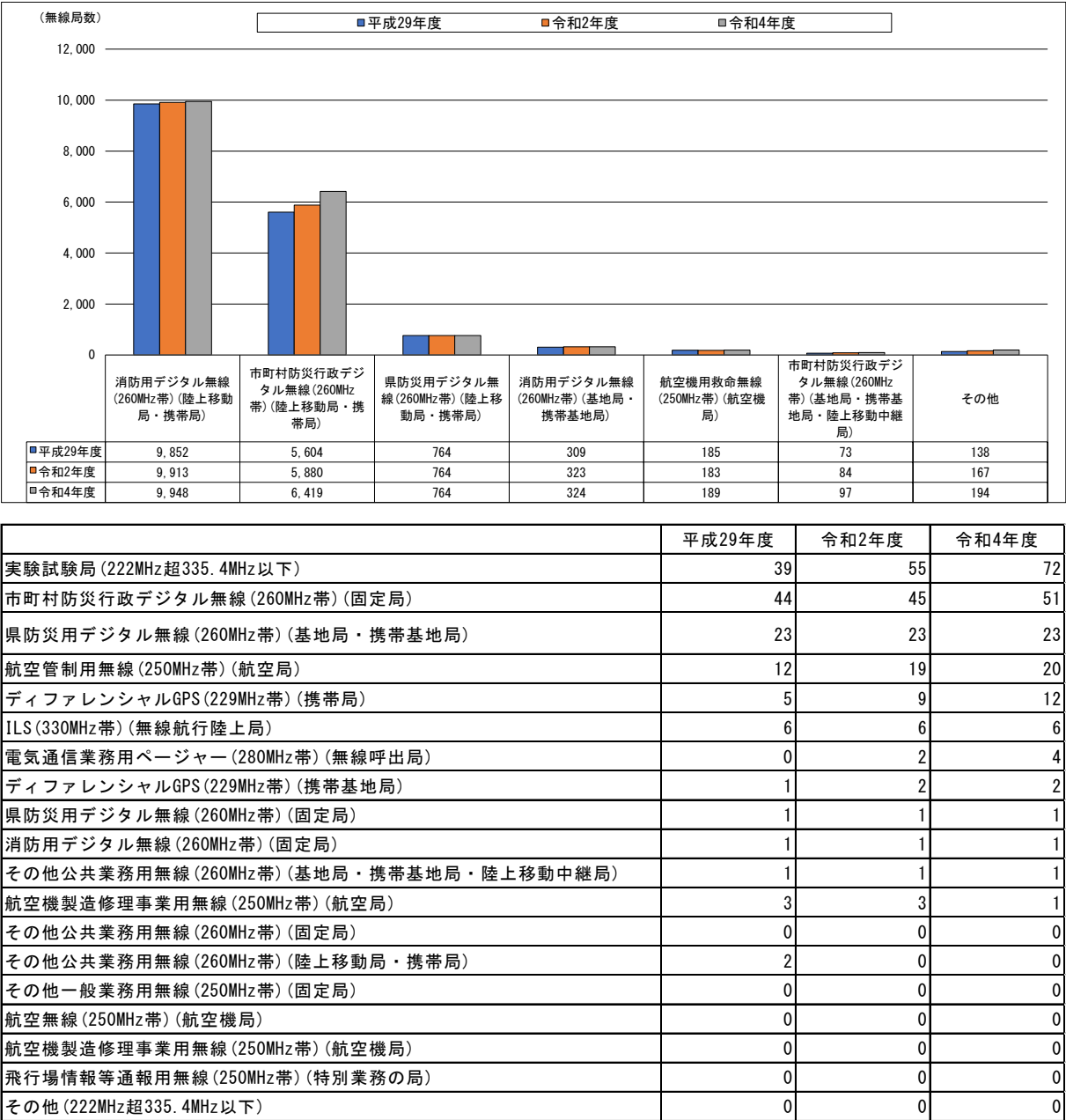
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第5節(2)図表―全―4―5―2を参照のこと。

近畿総合通信局においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、近畿総合通信局では、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)、航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表ー近ー2ー5ー1 システム別無線局数の推移



*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。
近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向としては、本周波数区分における無線局数の推移は、260MHz 帯の市町村防災用のデジタル無線が大きく伸びている一方で、消防用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。

近畿総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、150MHz 帯の市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線について機器の更新時期に合わせてデジタル化のうえ 260MHz 帯への移行を推進することを掲げている。

第6目 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第6節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	3者	12局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	21者	67局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26者	34局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	1,119局	0.32%
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)	80者	7,526局	2.14%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	23局	0.01%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	5局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	30局	0.01%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	11局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	76者	9,258局	2.63%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	48局	0.01%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	140局	0.04%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	233局	0.07%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1,170局	0.33%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	626局	0.18%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	51局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	849局	0.24%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	16局	0.00%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	28局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	56局	0.02%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	566局	0.16%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	5局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	311局	0.09%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	18者	918局	0.26%
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	12,349局	3.51%
電気通信事業運用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	21者	29局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	673局	0.19%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	145者	182局	0.05%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	170者	10,036局	2.86%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	16局	0.00%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	295局	0.08%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	87局	0.02%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	133者	296局	0.08%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	114者	9,150局	2.60%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	32局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	8局	0.00%
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	674局*5	0.19%
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	-
デジタルTV放送(UHF帯)	11者	1,129局	0.32%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	34局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	271局	0.08%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	10者	586局	0.17%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	150者	4,817局	1.37%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	92局	0.03%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
受信障害対策中継局	33者	123局	0.03%
アマチュア無線(435MHz帯)	40,505者	41,687局	11.86%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	260者	2,753局	0.78%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	8,965者*6	100,071局*7	28.47%
簡易無線(400MHz帯)	2,556者	55,892局	15.90%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	3,263者	84,434局	24.02%
気象援助用無線(400MHz帯)	5者	11局	0.00%
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	372者	703局	0.20%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	17者	17局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	17者	204局	0.06%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	88者	208局	0.06%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	127者	131局	0.04%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	122者	310局	0.09%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	4局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	184局	0.05%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	11者	44局	0.01%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	7者	214局	0.06%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	9者	550局	0.16%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	0者	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	10者	33局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	3者	11局	0.00%
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	8者	46局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局	-
合計	57,538者	351,502局	100.00%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第6節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第6節(2)図表一全-4-6-1を参照のこと。

近畿総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、5局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、6局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表一全-4-6-2を参照のこと。

近畿総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第6節(2)図表一全-4-6-3を参照のこと。

近畿総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表一全-4-6-4を参照のこと。

近畿総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、近畿総合通信局では、デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)、デジタル簡易無線(460MHz 帯)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、簡易無線(400MHz 帯)、アマチュア無線(435MHz 帯)、列車無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少している。

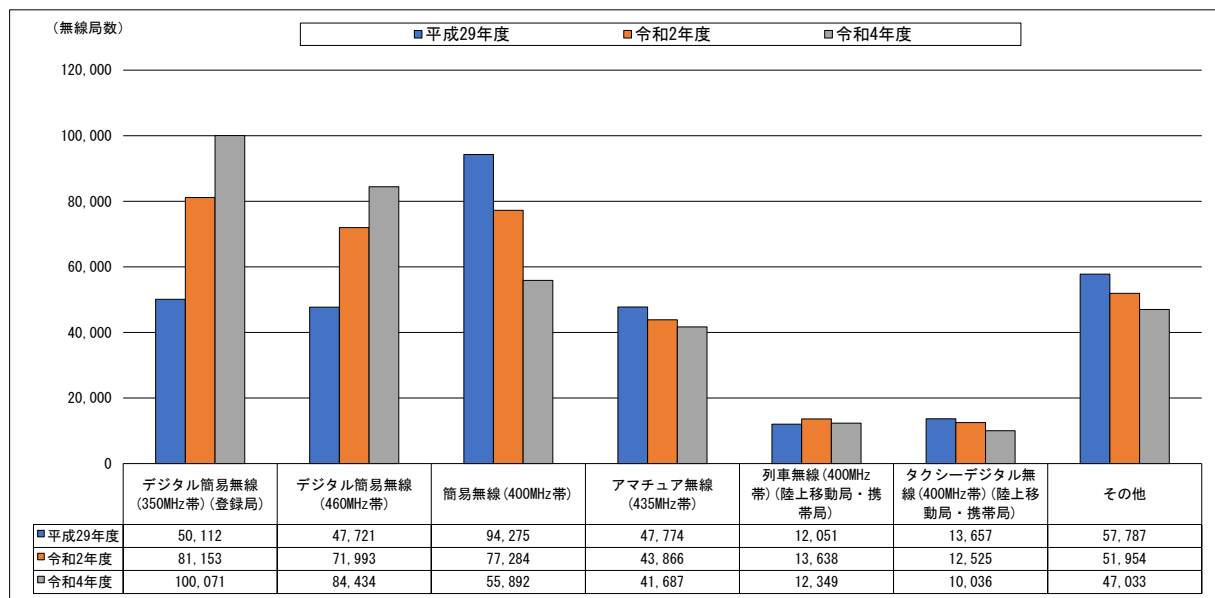
なお、近畿総合通信局において、市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)が大幅に減少しているのは、更新時期に合わせて他のシステムへの移行したためである。

K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)及び K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、他のシステムへの移行したためである。

その他公共業務用無線(400MHz 帯)(固定局)が大幅に減少しているのは、他のシステムへ移行したためである。

アルゴスシステムが大幅に増加したのは、ウミガメ観測や琵琶湖での使用等、生態観測のための使用が増加したためである。

図表－近－2－6－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8,718	9,148	9,258
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11,375	10,011	9,150
防災相互波(400MHz帯)	6,135	7,252	7,526
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	4,473	4,715	4,817
簡易無線(350MHz帯)	9,683	5,431	2,753
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,072	1,171	1,170
デジタルTV放送(UHF帯)	1,134	1,134	1,129
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,471	1,807	1,119
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	996	920	918
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	914	889	849
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	705	702	703
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	929	931	674
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,012	812	673
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	621	626	626
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	566	584	586
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	644	601	566
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	589	563	550
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	376	376	311
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	269	300	310
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	397	329	296
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	475	405	295
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	298	297	271
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	204	228	233
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	234	220	214
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	150	193	208
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	212	239	204
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	327	283	184
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	251	219	182
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	195	151	140
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	46	123	131
受信障害対策中継局	125	123	123
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	106	108	92
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	41	66	87
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	127	123	67
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	57	56	56
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	54	53	51
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	71	51	48
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	56	52	46
アルゴシステム	38	28	44
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	114	94	34

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	37	38	34
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	28	33	33
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	61	32	32
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30	30	30
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	42	37	29
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	23	30	28
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	25	24	23
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	43	23	17
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	16	16	16
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22	17	16
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	12	12	12
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	11	11
気象援助用無線(400MHz帯)	9	9	11
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	11	11	11
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	5	8
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	5	5
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	9	5
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	4	4
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	2	2	2
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	25	23	2
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	2	2
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	2
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	1	1
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1	1	1
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	3	2	1
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1	1	1
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	9	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	7	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	64	5	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	792	142	0
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	10	9	0
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	0	0
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	173	0	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0	0
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0	0
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
エリア放送(UHF帯)	2	1	0
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0	0	0
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0	0	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0	0	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
DCP(400MHz帯)	0	0	0
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	8	1	0
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0	0	0
その他(335.4MHz超714MHz以下)	20	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度調査以降の主な動向としては、周波数割当て計画において、アナログ簡易無線を割り当てている348.55-348.8125MHz、465-465.175MHz及び468.54375-468.875MHzについて、その使用期限を令和4年11月30日までとしていたところ、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等を考慮した激変緩和措置として、令和6年11月30日までに改正している（令和3年9月）

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線（登録局）が21.1%増加、460MHz帯のデジタル簡易無線が19.0%増加する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は32.5%の減少となっており、一定規模の利用者がアナログ簡易無線の周波数の使用期限まで使用を継続するものと考えられる。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz帯への周波数移行が進展していると言える。

UHF帯のデジタルTV放送については、平成29年及び令和2年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和2年度時点4.3万局から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

近畿総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、350MHz帯/400MHz帯の簡易無線やタクシー無線のデジタル化、市町村防災行政無線及び都道府県防災行政無線の260MHz帯への周波数移行、350MHz帯のマリンホーンの代替システムとして400MHz帯の地域振興用MCAの利用等、他システムによる代替移行を図ること等を掲げている。

このほか、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において、各省庁で利用されている公共用アナログ無線について、周波数の有効利用を促進する方策が検討されている。

第 8 節

中国総合通信局

第 1 款

重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

なお、本図表は、各電波利用システムのうち公共業務用無線局^{注1}とそれを使用する免許人を抜き出して集計した値であり、これらに対し調査票調査を実施している。

なお、本年度の調査に当たっては、地方公共団体が使用する無線局を含む。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

注1 電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年9月30日総務省令第64号）による改正後の電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号に定められるシステム

	免許人数			免許人数 *3 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *4 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	0者	0者	0者	4局	0局	0局	-
防災相互波(150MHz帯)	52者	52者	48者	48者	1,950局	1,923局	1,522局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者	0者	6局	1局	0局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	293局	214局	0局	-
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
中央防災(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8者	8者	8者	8者	1,288局	1,269局	1,264局	-
水防用(60MHz帯・150MHz帯)	2者	2者	2者	2者	11局	11局	11局	-
防災相互波(400MHz帯)	57者	48者	34者	34者	2,666局	2,310局	1,859局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者	0者	2局	1局	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者	0者	24局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	0者	0者	0者	139局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者	0者	519局	0局	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	3者	3者	3者	156局	151局	151局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	18者	17者	13者	13者	375局	356局	348局	-
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	6者	6者	6者	6者	636局	637局	630局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用	1者	1者	1者	0者	11局	6局	5局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(消防救急)	4者	5者	5者	5者	10局	12局	12局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(防災行政)	4者	5者	5者	5者	18局	21局	21局	-
中央防災(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-

*1 各電波利用システムのうち公共業務用無線局（国及び地方公共団体）とそれを使用する免許人を抜き出して集計している。

*2 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*4 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

下表において「○」が記載されている設問についてのみ調査結果を掲載している。

カテゴリ	設問				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
		予備電源を保有している場合		予備電源による最大運用可能時間		※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
		予備電源を保有していない場合		予備電源を保有していない理由		※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※2	※2
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
	地震対策の有無				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
	水害対策の有無				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
	火災対策の有無				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
	運用継続性の確保のための対策の有無				-	-	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	-
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容				-	-	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-
運用時間	年間の送信回数				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合		移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合		移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	増加予定の場合	無線局数増加理由			※1	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	
		他システムからの移行・代替の場合		移行・代替元システム	※1	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由			※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2
他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		※1	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	増加予定の場合	通信量増加理由				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
	減少予定の場合	通信量減少理由				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
デジタル方式の導入等	通信方式				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
			他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2
			有線が代替又は廃止予定の場合		デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2
	無線設備の使用年数				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	システム更新計画の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共業務用無線の技術	代替可能性①				※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性②				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	
	代替可能性③				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性④				-	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-	○
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。																					
1: 路側通信(MF帯)(特別業務の局) 2: 防災相互波(150MHz帯) 3: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局) 4: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 6: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 7: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 8: 気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)									9: 水防道路用無線(60MHz帯)(固定局) 10: 水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 11: 水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 12: 石油備蓄(150MHz帯) 13: 中央防災(150MHz帯) 14: 部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯) 15: 公共業務用テレメータ(60MHz帯) 16: 水防用(60MHz帯、150MHz帯)												

カテゴリ	設問	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※3	○	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※3	○	○	※1	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※3	○	○	※1
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	※2	※3	※2	※2	※1
		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※3	○	○	※1	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※3	○	○	※1	
	地震対策の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※3	○	○	※1		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※3	○	○	※1	
	水害対策の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※3	○	○	※1		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※3	○	○	※1		
	火災対策の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※3	○	○	※1		
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※3	○	○	※1	
	運用継続性の確保のための対策の有無	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	-	
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	
運用時間	年間の送信日数	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※3	○	○	※1		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※3	○	○	※1	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末日までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※3	○	○	※1		
	予定有の場合	増加予定の場合	無線局数増加理由	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※3	※2	※2	※1	
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※3	※2	※2	※1	
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※3	※2	※2	※1	
		他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	※2	※3	※2	※2	※1	
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※3	○	○	※1		
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※2	※3	※2	※2	※1	
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※3	※2	※2	※1		
デジタル方式の導入等	通信方式	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※3	○	○	※1		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※3	○	○	※1		
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※3	○	○	※1	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	○	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※3	※2	※2	※1	
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	○	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	※2	※3	※2	※2	※1
	無線設備の使用年数	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※3	○	○	※1		
	システム更新計画の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
公共業務用無線の技術	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-		
	代替可能性③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	-	○	※3	○	○	※1		
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※3	○	○	※1		
<p>- : 調査対象外である。□</p> <p>※1 : 無線局が存在しない。□</p> <p>※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。</p> <p>※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□</p> <p>○ : 回答が存在する。</p>																	
<p>17 : 防災相互波 (400MHz帯)</p> <p>18 : 災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (固定局)</p> <p>19 : 災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局)</p> <p>20 : 災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)</p> <p>21 : K-COSMOS無線 (400MHz帯) (固定局)</p> <p>22 : K-COSMOS無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)</p> <p>23 : K-COSMOS無線 (400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)</p> <p>24 : 気象援助用無線 (400MHz帯)</p> <p>25 : 公共業務用テレメータ (400MHz帯)</p> <p>26 : 公共業務用水防テレメータ (400MHz帯)</p> <p>27 : 公共業務用ヘリテレ連絡用</p> <p>28 : 公共業務用ヘリテレ連絡用 (消防救急)</p> <p>29 : 公共業務用ヘリテレ連絡用 (防災行政)</p> <p>30 : 中央防災 (400MHz帯)</p>																	

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一中-1-1-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 48 者を対象とし、全体の 37.5% (18 者) が「365 日」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全ての免許人が、「365 日」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「365 日」、全体の 50.0% (1 者) が「送信実績なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 47.1% (16 者) が「365 日」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「365 日」と回答した。

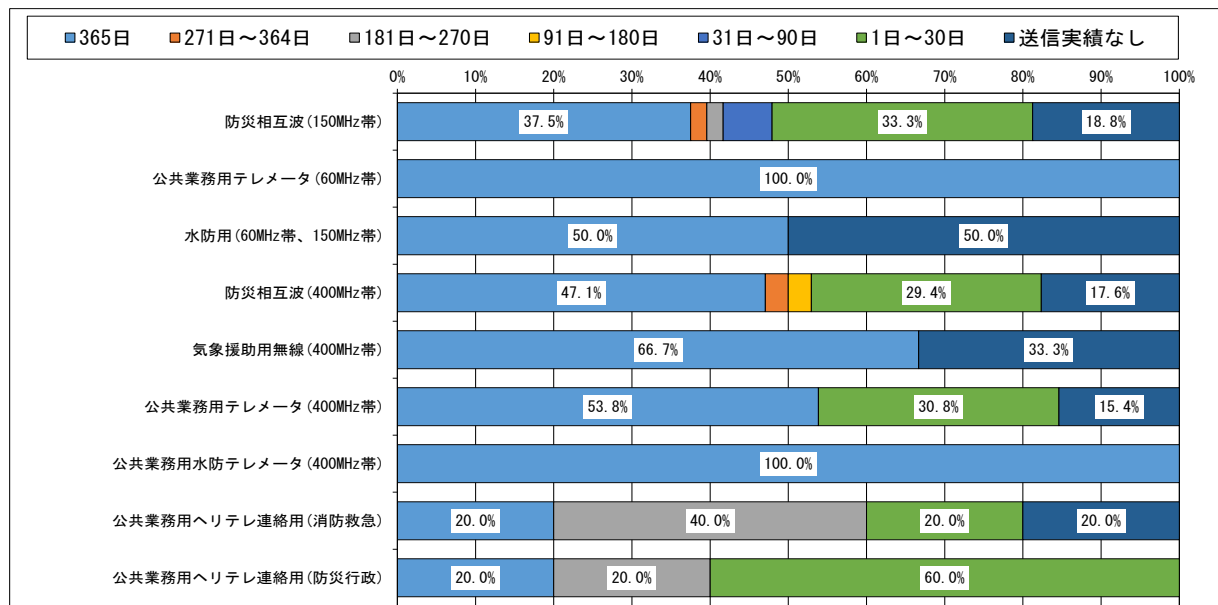
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 53.8% (7 者) が「365 日」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「365 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 40.0% (2 者) が「181 日～270 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「1 日～30 日」と回答した。

図表一中-1-1-1 年間の送信日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

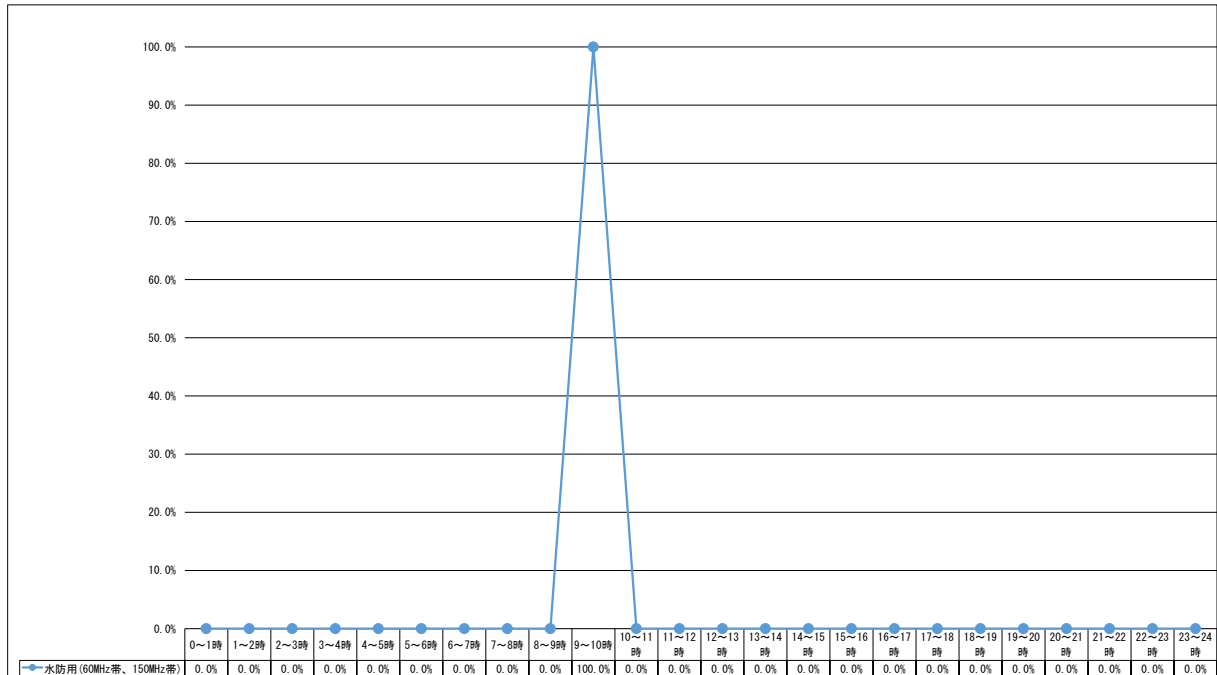
*3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一中一1-1-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した1つめの図である。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-10時に送信していた。

図表一中一1-1-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一中-1-1-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した2つめの図である。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人8者を対象とし、80%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

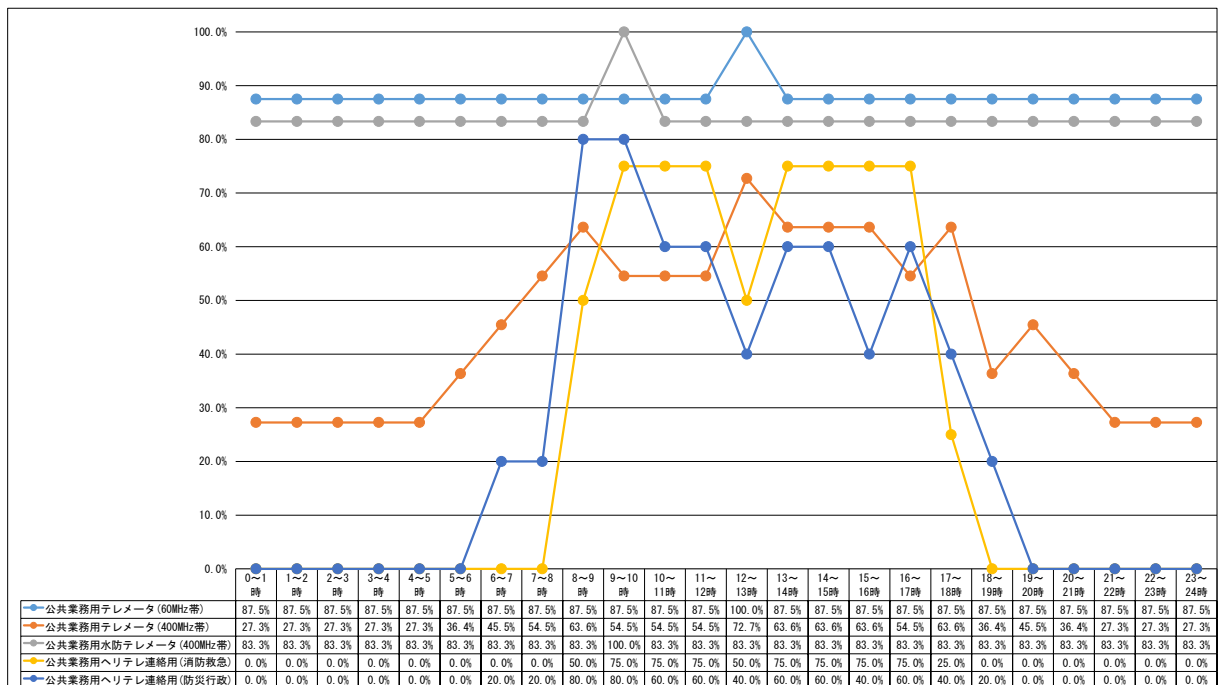
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人11者を対象とし、20%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人6者を対象とし、80%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人4者を対象とし、20%以上の免許人が8-18時に送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人5者を対象とし、20%以上の免許人が6-19時に送信していた。

図表一中-1-1-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

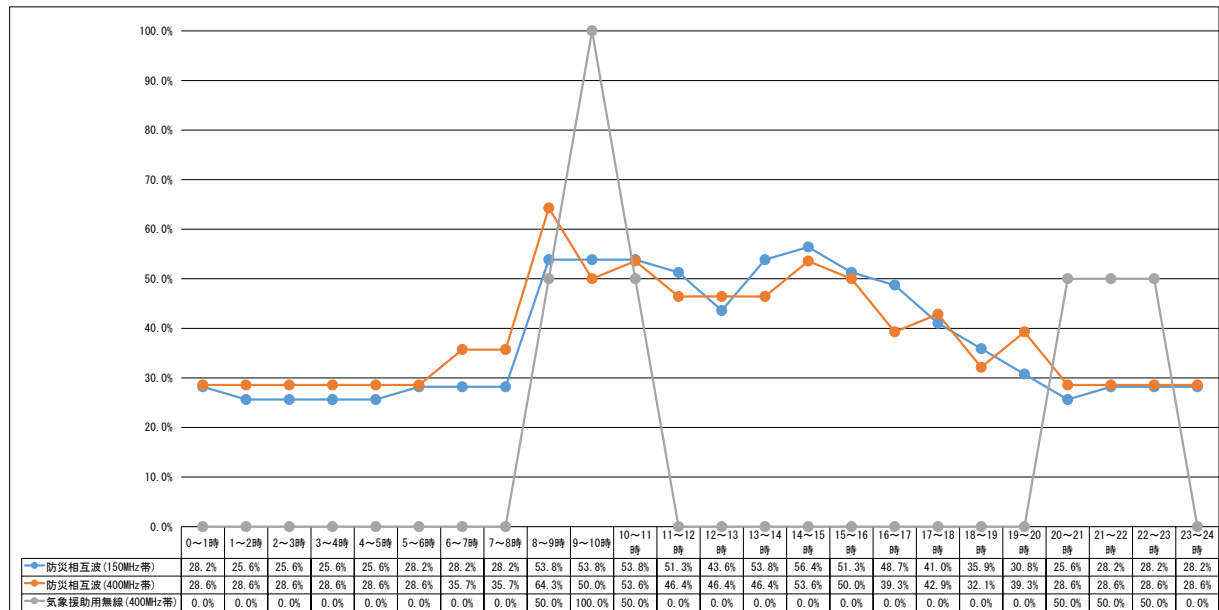
図表一中-1-1-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した3つめの図である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 39 者を対象とし、20%以上の免許人が 24 時間を通して送信していた。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 28 者を対象とし、20%以上の免許人が 24 時間を通して送信していた。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、50%以上の免許人が 8-11、20-23 時に送信していた。

図表一中-1-1-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一中－1－1－5 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 48 者を対象とし、全体の 62.5% (30 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 58.8% (20 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

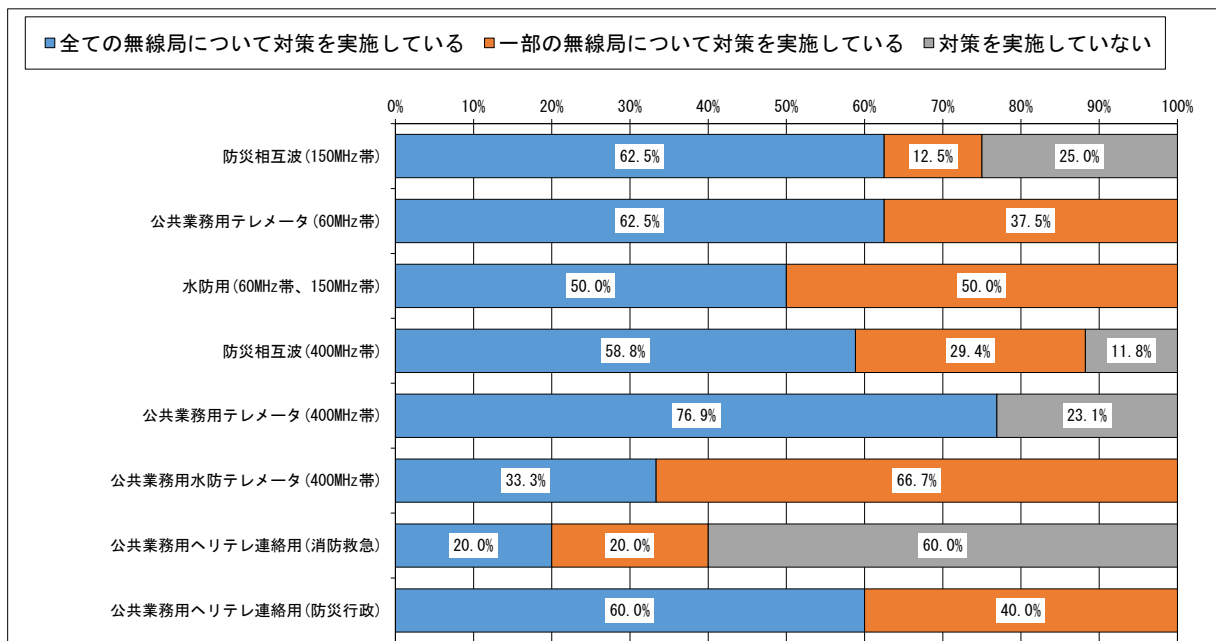
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 76.9% (10 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一中－1－1－5 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

*4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一中-1-1-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 36 者を対象とし、全体の 83.3% (30 者) が「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 66.7% (20 者) が「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 80.0% (8 者) が「予備電源を保有している」、全体の 80.0% (8 者) が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一中一1-1-6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
防災相互波(150MHz帯)	36	11.1%	13.9%	22.2%	22.2%	11.1%	83.3%	63.9%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8	0.0%	12.5%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	30	6.7%	16.7%	13.3%	16.7%	0.0%	66.7%	56.7%	6.7%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	10	0.0%	20.0%	30.0%	10.0%	10.0%	80.0%	80.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	6	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	5	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	100.0%	80.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一中-1-1-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 46.7% (14 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「12 時間以上 24 時間 (1 日) 未満」、全体の 50.0% (1 者) が「24 時間 (1 日) 以上 48 時間 (2 日) 未満」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 40.0% (8 者) が「12 時間未満」と回答した。

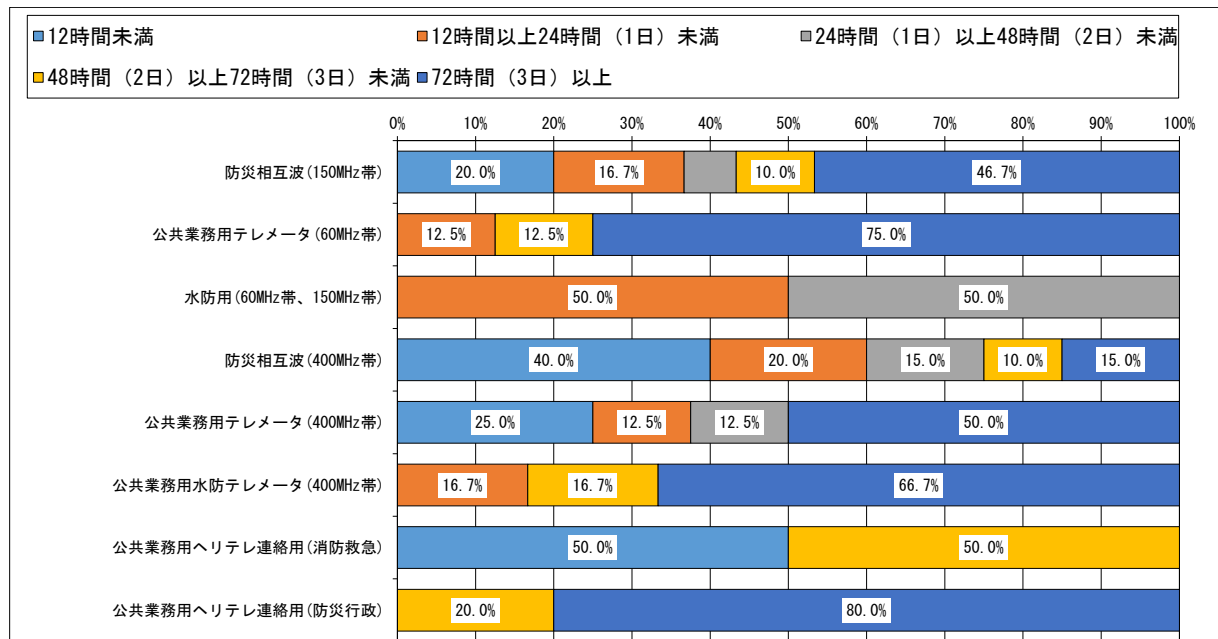
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 50.0% (4 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「12 時間未満」、全体の 50.0% (1 者) が「48 時間 (2 日) 以上 72 時間 (3 日) 未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

図表一中-1-1-7 予備電源による最大運用可能時間



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間(設計値)としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間(設計値)としている。

図表一中－1－1－8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「車載無線機のため」、「移動局であるため」、「可搬型のため」等の回答が存在した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 40.0% (4 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

図表一中－1－1－8 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
防災相互波(150MHz 帯)	6	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%
防災相互波(400MHz 帯)	10	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一中一1-1-9 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 48 者を対象とし、全体の 58.3% (28 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 52.9% (18 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

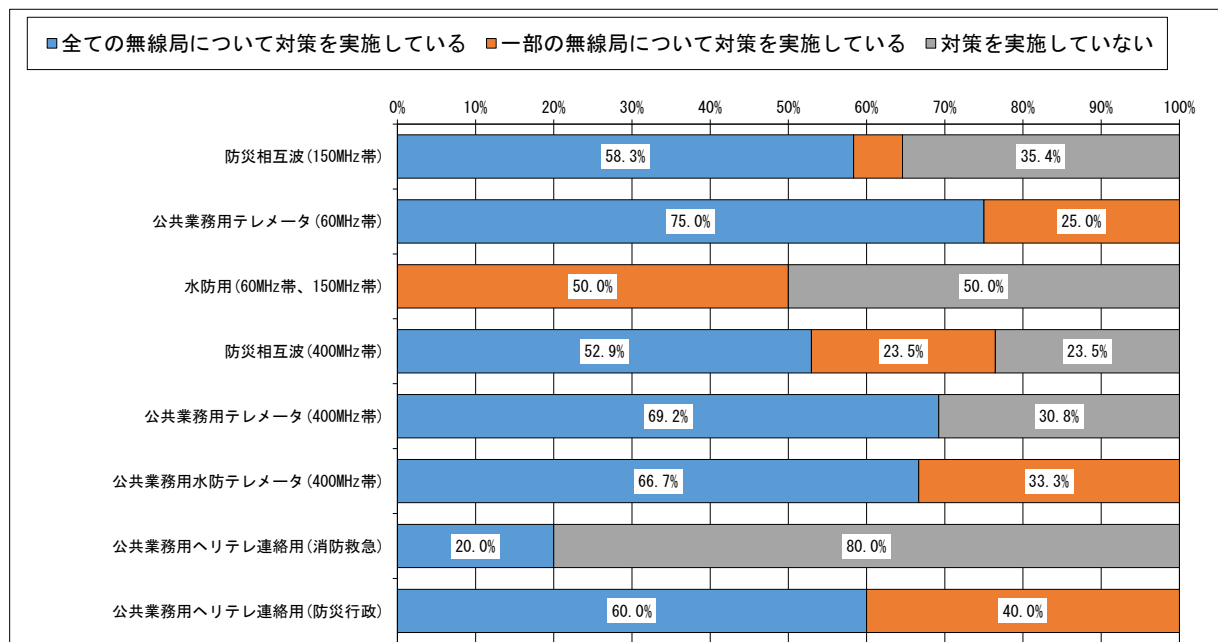
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 69.2% (9 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一中一1-1-9 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一中一1-1-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 31 者を対象とし、全体の 80.6% (25 者) が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 61.5% (16 者) が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 77.8% (7 者) が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表一中一1-1-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視(遠隔含む)している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
防災相互波(150MHz帯)	31	38.7%	29.0%	80.6%	25.8%	9.7%	9.7%	71.0%	3.2%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8	100.0%	50.0%	87.5%	37.5%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	26	23.1%	0.0%	61.5%	15.4%	3.8%	0.0%	57.7%	3.8%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	9	33.3%	33.3%	77.8%	33.3%	11.1%	0.0%	66.7%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	6	83.3%	16.7%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	1	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	5	60.0%	0.0%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一中-1-1-11 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 48 者を対象とし、全体の 52.1% (25 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 58.8% (20 者) が「対策を実施していない」と回答した。

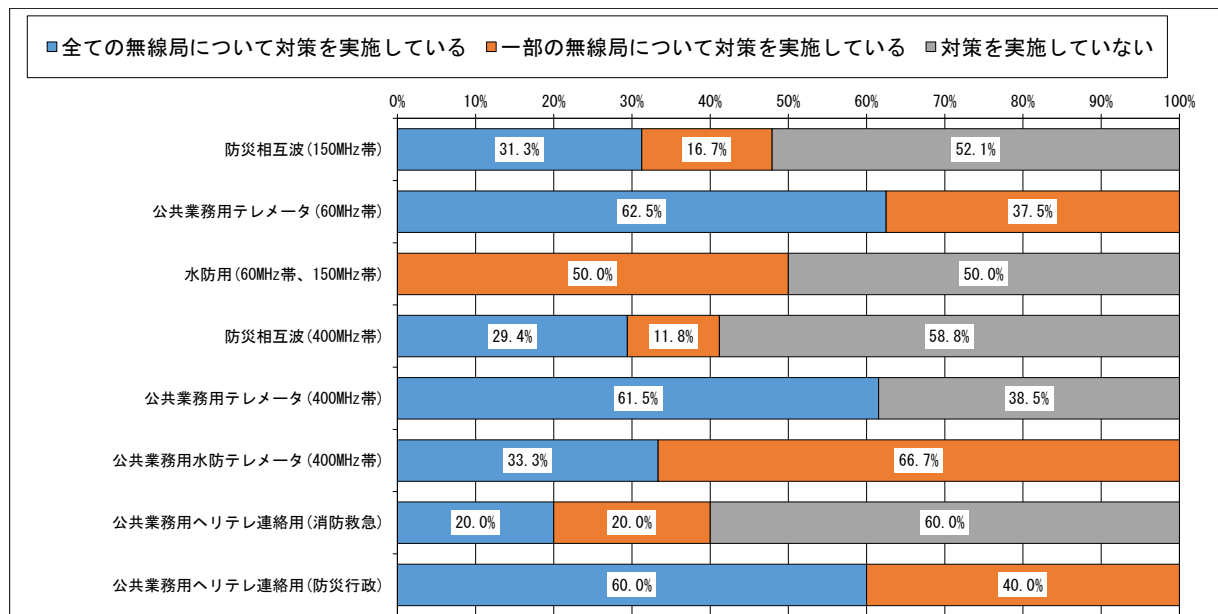
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 61.5% (8 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一中-1-1-11 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや機等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一中-1-1-12 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 33 者を対象とし、全体の 81.8% (27 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の 66.7% (2 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 70.8% (17 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」、全体の 50.0% (2 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

図表一中-1-1-12 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	33	0.0%	6.1%	0.0%	6.1%	15.2%	81.8%	9.1%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	3	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	24	12.5%	4.2%	0.0%	8.3%	12.5%	70.8%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	5	60.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	4	25.0%	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一中一1-1-13 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 48 者を対象とし、全体の 52.1% (25 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 50.0% (17 者) が「対策を実施していない」と回答した。

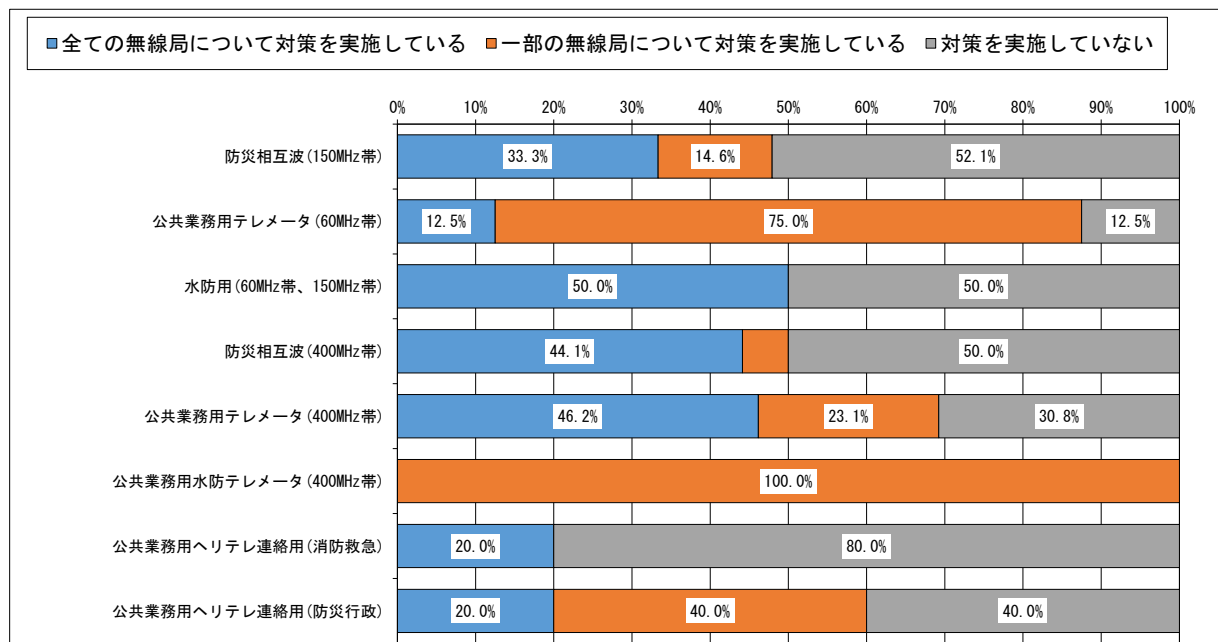
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 46.2% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 40.0% (2 者) が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の 40.0% (2 者) が「対策を実施していない」と回答した。

図表一中一1-1-13 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一中一1-1-14 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 32 者を対象とし、全体の 78.1% (25 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 63.2% (12 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 71.4% (5 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「経済的に水害対策が困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」、全体の 75.0% (3 者) が「可搬型であるため」と回答した。

図表一中一1-1-14 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz 帯)	32	0.0%	6.3%	3.1%	6.3%	28.1%	78.1%	9.4%
公共業務用テレメータ(60MHz 帯)	7	42.9%	14.3%	42.9%	42.9%	57.1%	14.3%	0.0%
水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz 帯)	19	15.8%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%	63.2%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)	7	28.6%	0.0%	14.3%	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)	6	66.7%	33.3%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	75.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一中-1-1-15 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 48 者を対象とし、全体の 50.0% (24 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 52.9% (18 者) が「対策を実施していない」と回答した。

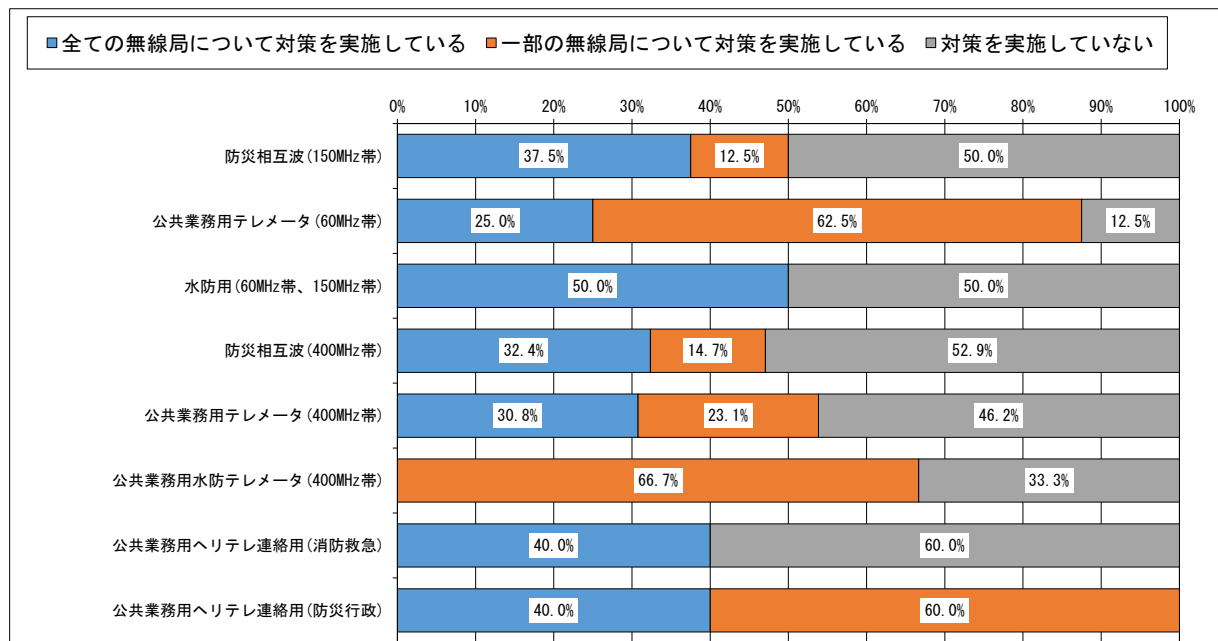
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 46.2% (6 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一中-1-1-15 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一中-1-1-16 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 83.3% (25 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 23 者を対象とし、全体の 69.6% (16 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 44.4% (4 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の 44.4% (4 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

図表一中-1-1-16 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	30	3.3%	3.3%	0.0%	6.7%	20.0%	83.3%	6.7%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	6	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	23	13.0%	0.0%	0.0%	8.7%	8.7%	69.6%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	9	33.3%	0.0%	0.0%	44.4%	44.4%	0.0%	11.1%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	6	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

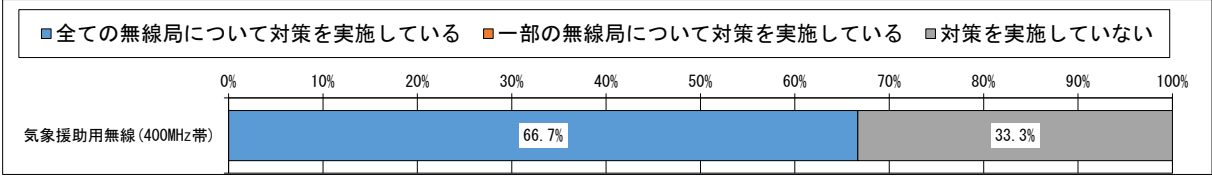
*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一中一1-1-17 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一中一1-1-17 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1 章第3 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一中一1-1-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」に関する調査結果である。
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人2 者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一中一1-1-18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路のマルチ化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
気象援助用無線（400MHz帯）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1 章第3 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一中一1-1-19 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人48者を対象とし、全体の93.8%(45者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人34者を対象とし、全体の79.4%(27者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

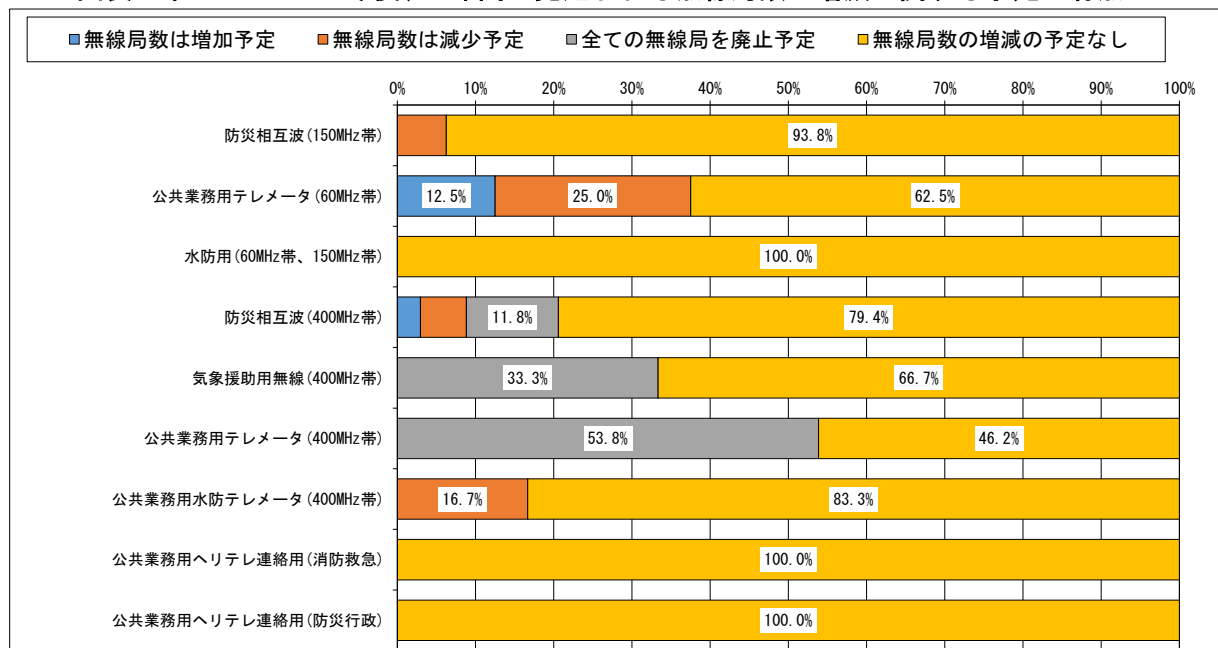
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の53.8%(7者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一中一1-1-19 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一中一1-1-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ (60MHz 帯) においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「必要に応じて整備するため」の回答が存在した。

防災相互波 (400MHz 帯) においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「災害に備えるため」の回答が存在した。

図表一中一1-1-20 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替 予定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
公共業務用テレメータ (60MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波 (400MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一中－1－1－21 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「スプリアス規格変更のため」、「使用頻度減少のため」等の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「有線（光ファイバー等）へ代替予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 42.9% (3 者) が「有線（光ファイバー等）へ代替予定のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「有線（光ファイバー等）へ代替予定のため」と回答した。

図表一中－1－1－21 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
防災相互波(150MHz 帯)	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ(60MHz 帯)	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(400MHz 帯)	6	50.0%	33.3%	16.7%	16.7%
気象援助用無線(400MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)	7	28.6%	42.9%	0.0%	28.6%
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一中－1－1－22 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「IP 無線」、全体の 33.3% (1 者) が「MCA 無線」、全体の 33.3% (1 者) が「検討中」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」、全体の 50.0% (1 者) が「検討中」と回答した。

図表一中－1－1－22 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	IP無線	MCA無線	検討中
防災相互波(400MHz帯)	3	33.3%	33.3%	33.3%

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)	検討中
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一中一1-1-23 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 48 者を対象とし、全体の 95.8% (46 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 94.1% (32 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

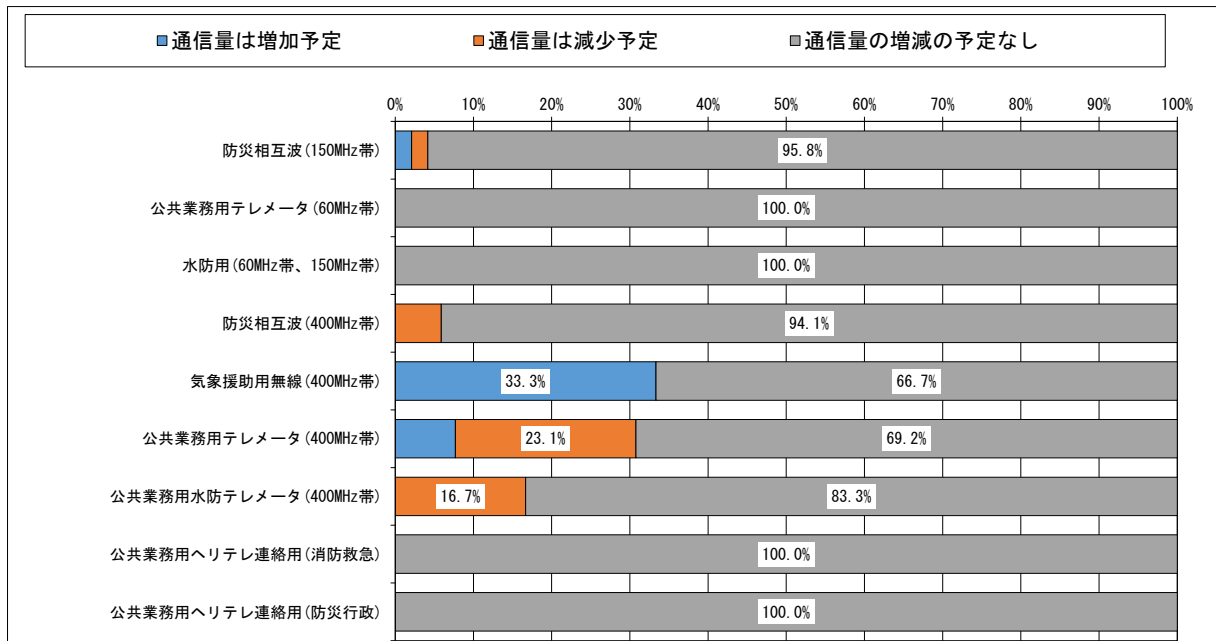
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 69.2% (9 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一中一1-1-23 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一中－1－1－24 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答した。

図表一中－1－1－24 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz 帯)	1	0. 0%	100. 0%	0. 0%
気象援助用無線(400MHz 帯)	1	0. 0%	100. 0%	0. 0%
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)	1	100. 0%	0. 0%	0. 0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一中－1－1－25 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が減少する予定のため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一中－1－1－25 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
防災相互波(150MHz 帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz 帯)	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一中一1-1-26 は、「通信方式」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 48 者を対象とし、全体の 72.9% (35 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式を利用」、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 34 者を対象とし、全体の 67.6% (23 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「デジタル方式を利用」と回答した。

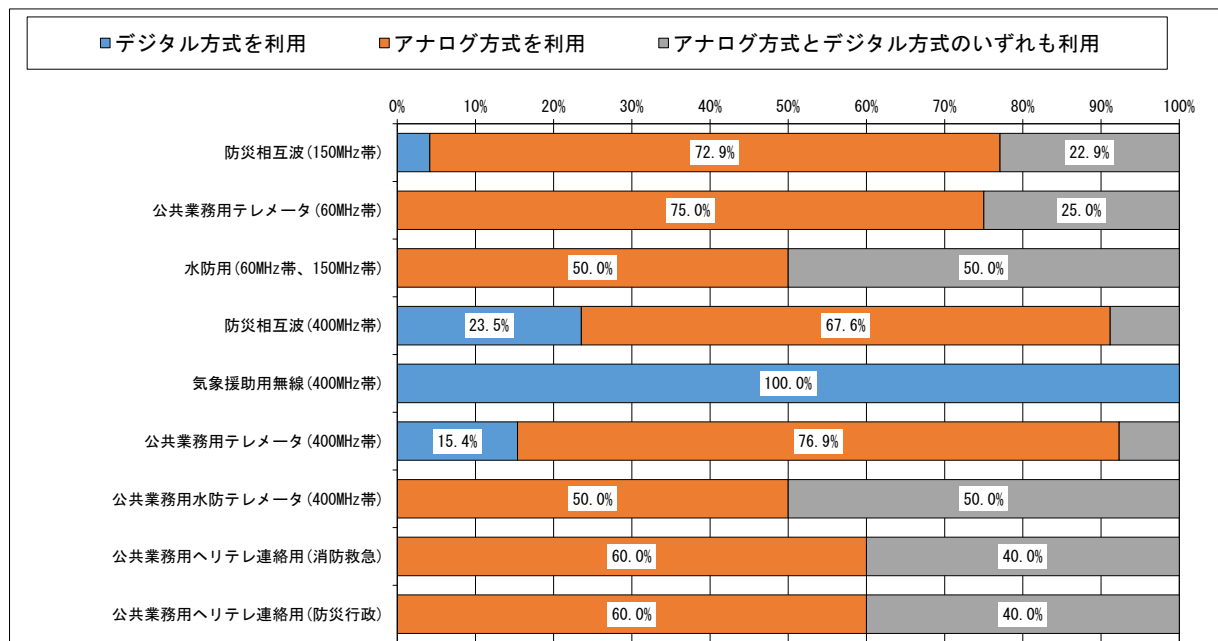
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 76.9% (10 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「アナログ方式を利用」、全体の 50.0% (3 者) が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

図表一中一1-1-26 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一中一1-1-27 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 46 者を対象とし、全体の 78.3% (36 者) が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「導入済み」、全体の 50.0% (1 者) が「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 80.8% (21 者) が「導入予定なし」と回答した。

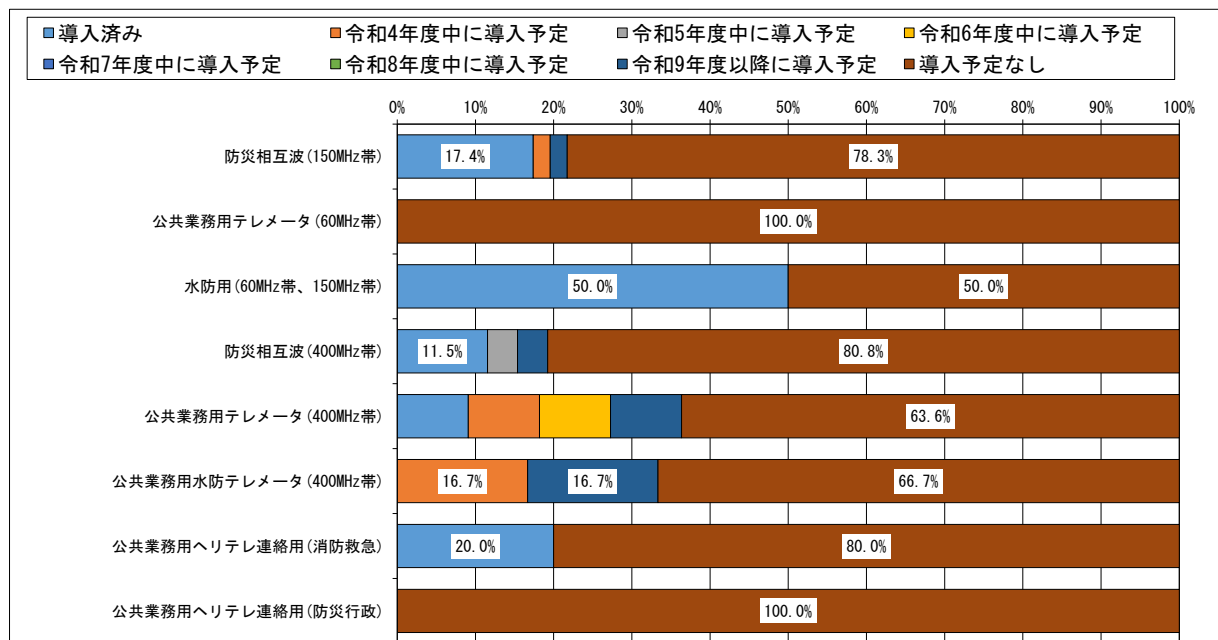
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 63.6% (7 者) が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

図表一中一1-1-27 デジタル方式の導入計画の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一中一1-1-28 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 36 者を対象とし、全体の 30.6% (11 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 87.5% (7 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 47.6% (10 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 42.9% (3 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の 42.9% (3 者) が「経済的に困難であるため」、全体の 42.9% (3 者) が「廃止予定のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の 50.0% (2 者) が「経済的に困難であるため」、全体の 50.0% (2 者) が「現行機器の導入から間もないため」、全体の 50.0% (2 者) が「同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他の機関との通信に必要であるため」、「未検討」等の回答が存在した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 40.0% (2 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他の機関との通信に必要であるため」、「未検討」等の回答が存在した。

図表一中一1-1-28 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線(光ファイバー等)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	36	30.6%	27.8%	2.8%	0.0%	5.6%	27.8%	16.7%	11.1%	5.6%	2.8%	22.2%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8	87.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%	37.5%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	21	47.6%	28.6%	9.5%	4.8%	9.5%	0.0%	19.0%	4.8%	4.8%	9.5%	14.3%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	7	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一中一1-1-29 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

図表一中一1-1-29 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	IP無線
防災相互波(400MHz帯)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一中一1-1-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

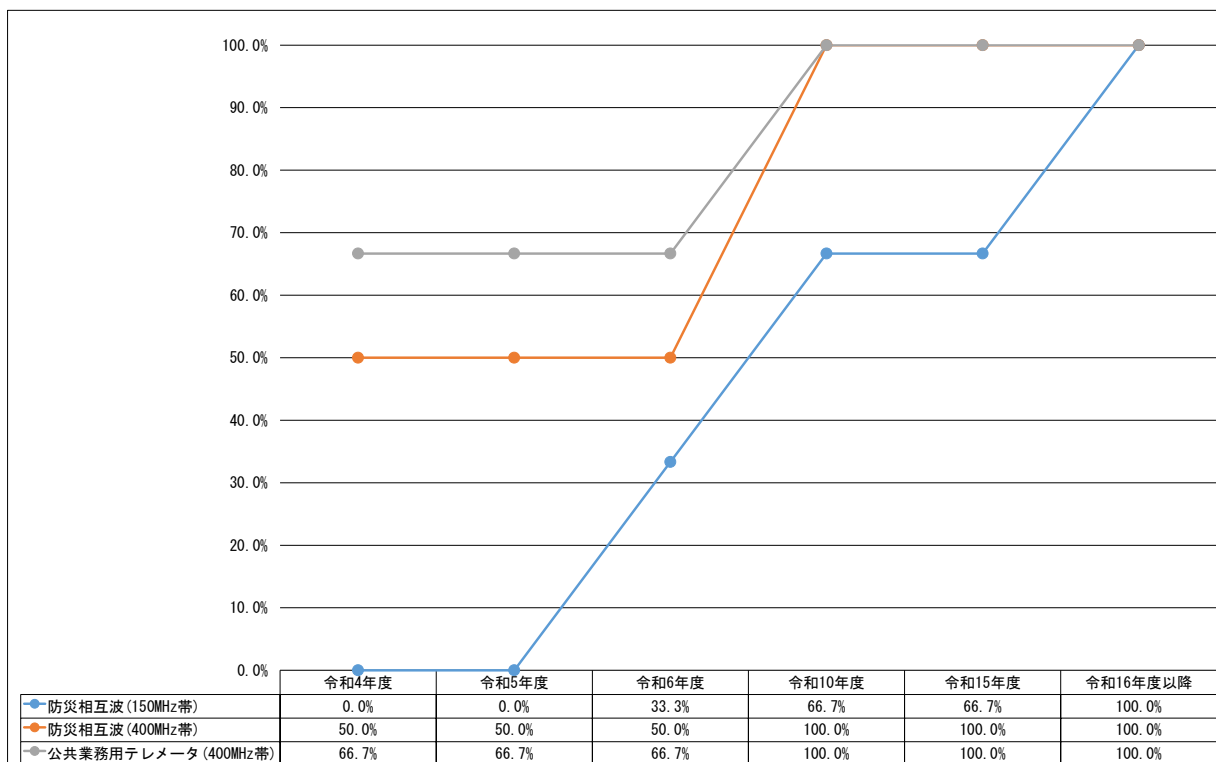
「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」についての調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、66.7%（2者）が令和10年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、50.0%（1者）が令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、66.7%（2者）が令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一中一1-1-30 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一中一1-1-31 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

防災相互波(150MHz 帯)においては、無線局 1,616 局を対象とし、全体の 61.3% (991 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、無線局 1,018 局を対象とし、全体の 42.1% (429 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、無線局 11 局を対象とし、全体の 36.4% (4 局) が「1 年未満」、全体の 36.4% (4 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、無線局 1,818 局を対象とし、全体の 65.4% (1,189 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、無線局 151 局を対象とし、全体の 64.9% (98 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

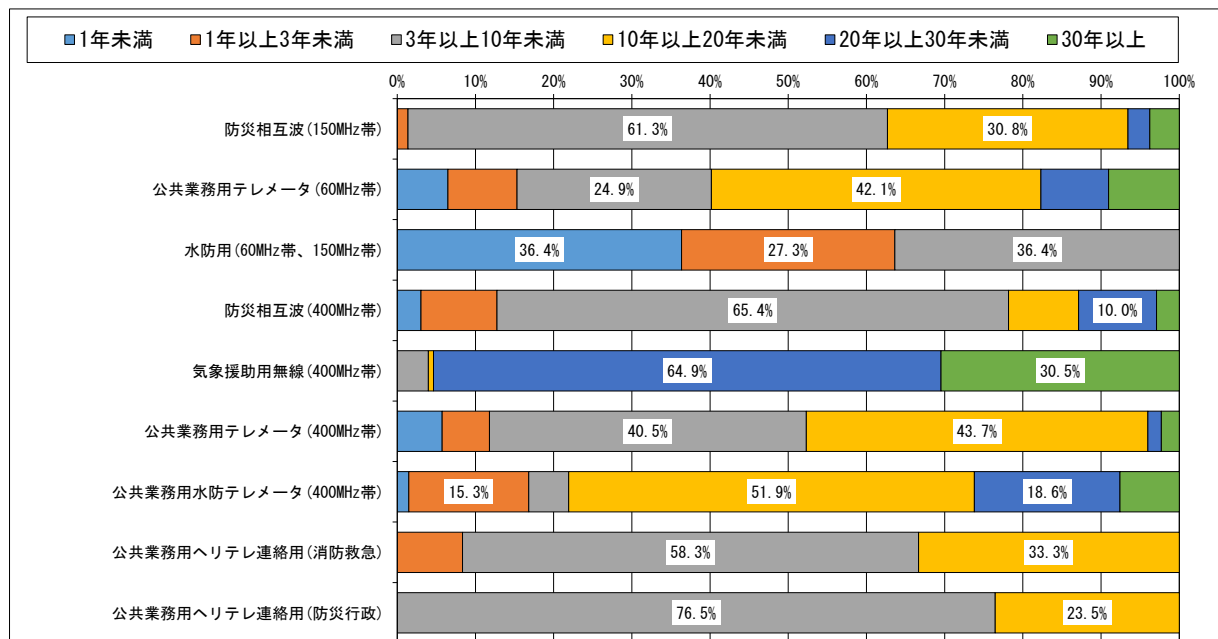
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、無線局 348 局を対象とし、全体の 43.7% (152 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、無線局 607 局を対象とし、全体の 51.9% (315 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、無線局 12 局を対象とし、全体の 58.3% (7 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、無線局 17 局を対象とし、全体の 76.5% (13 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

図表一中一1-1-31 無線設備の使用年数（参考値）



*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一中－1－1－32 は、「代替可能性②」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 75.0% (6 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 87.5% (7 者) が「代替できない」、「LPWA (LoRA 等)」は全体の 87.5% (7 者) が「代替できない」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 61.5% (8 者) が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の 53.8% (7 者) が「代替できない」、「LPWA (LoRA 等)」は全体の 61.5% (8 者) が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話 (IP 無線等)」に対する代替できない理由としては、「国土交通省標準仕様に適さないため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「機能が適さないため」等の回答が存在した。「LPWA (LoRA 等)」に対する代替できない理由としては、「国土交通省標準仕様に適さないため」等の回答が存在した。

図表一中－1－1－32 代替可能性②

	有効回答数	携帯電話 (IP無線等)		デジタル簡易無線		LPWA (LoRA等)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
公共業務用テレメータ (60MHz帯)	8	25.0%	75.0%	12.5%	87.5%	12.5%	87.5%	0	－	－
公共業務用テレメータ (400MHz帯)	13	61.5%	38.5%	46.2%	53.8%	38.5%	61.5%	1	100%	0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

「代替可能性③」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一中-1-2-33 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の63.6%(7者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の72.7%(8者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の54.5%(6者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の54.5%(6者)が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人11者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の72.7%(8者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の72.7%(8者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の54.5%(6者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の54.5%(6者)が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の50.0%(1者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では全ての免許人が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人19者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の63.2%(12者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の52.6%(10者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の52.6%(10者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の52.6%(10者)が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の76.5%(13者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の70.6%(12者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の64.7%(11者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の64.7%(11者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人17者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の82.4%(14者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の76.5%(13者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の70.6%(12者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の70.6%(12者)が「代替可能」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人30者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の56.7%(17者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の63.3%(19者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の83.3%(25者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の86.7%(26者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「他の防災機関(免許人)、通信相手との調整が必要」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「通信距離が長い/短い」、「機器等が未整備のため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「機器等が未整備のため」等の回答

が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「高度MCAが整備されていないため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「携帯電話網」、「衛星電話」、「特定小電力トランシーバー」等の回答が存在した。

図表－中－1－1－33 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	63.6%	36.4%	72.7%	27.3%	45.5%	54.5%	45.5%	54.5%	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	11	72.7%	27.3%	72.7%	27.3%	45.5%	54.5%	45.5%	54.5%	2	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	2	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	19	63.2%	36.8%	52.6%	47.4%	47.4%	52.6%	47.4%	52.6%	3	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	17	76.5%	23.5%	70.6%	29.4%	64.7%	35.3%	64.7%	35.3%	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	17	82.4%	17.6%	76.5%	23.5%	70.6%	29.4%	70.6%	29.4%	2	100.0%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	30	43.3%	56.7%	36.7%	63.3%	16.7%	83.3%	13.3%	86.7%	8	25.0%	75.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一中一1-1-34 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人48者を対象とし、全体の95.8%(46者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人34者を対象とし、全体の97.1%(33者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表一中一1-1-34 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
防災相互波(150MHz帯)	48	52.1%	95.8%	10.4%	6.3%	2.1%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8	75.0%	100.0%	12.5%	12.5%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	34	50.0%	97.1%	8.8%	2.9%	2.9%
気象援助用無線(400MHz帯)	3	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	13	61.5%	100.0%	7.7%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	6	83.3%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	5	60.0%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	5	60.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第2目 その他のシステム

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
水上無線	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	1者	1者	1者	19局	7局	1局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者	1者	168局	36局	1局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29者	21者	11者	11者	48局	39局	18局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	21者	11者	11者	1,429局	1,253局	756局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	41者	26者	12者	11者	847局	539局	214局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	53者	66者	74者	74者	337局	460局	517局	－
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者	0者	3局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	12者	10者	10者	40局	40局	37局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	3者	2者	2者	2者	49局	3局	3局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	44者	32者	19者	19者	156局	107局	68局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	57者	42者	18者	17者	119局	80局	39局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	59者	42者	18者	17者	2,672局	1,840局	888局	－
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	29者	30者	30者	2,229局	2,369局	2,399局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	3局	3局	3局	－
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	9者	8者	8者	822局	841局	824局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	48者	22者	4者	3者	54局	25局	4局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	5者	5者	5者	7局	7局	7局	－
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

表中に「○」が記載されている設問についてのみ評価を実施している。

カテゴリ	設問				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	○	※1	-	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	○	※1	-	
		予備電源を保有している場合		予備電源による最大運用可能時間	※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	○	※1	-	
		予備電源を保有していない場合		予備電源を保有していない理由	※1	※1	※2	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※2	※1	-	
		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	○	※1	-
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	○	※1	-	
		地震対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	○	※1	-
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由			※1	※1	※2	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	※2	※1	-	
		水害対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	○	※1	-
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由			※1	※1	※2	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	○	※1	-	
		火災対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	○	※1	-
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	○	○	※1	-	
		運用継続性の確保のための対策の有無				-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	※1
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容			-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	※1
		運用時間				年間の送信日数	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	○	※1
	送信実績がある場合				一日の送信時間帯	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	○	※1	※1
	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）				移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合					移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合					移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	○	※1	※1	
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	○	※1	-	-	※2	※1	※1		
		他システムからの移行・代替の場合		※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	○	※1	-	-	※2	※1	※1		
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	○	※1	※1	
			他システムへの移行・代替の場合		※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	○	※1	※1	
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	○	※1	※1	
	増加予定の場合	通信量増加理由			※1	※1	※2	※2	※1	○	○	※2	○	※1	-	-	※2	※1	※1	
	減少予定の場合	通信量減少理由			※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	○	○	※1	-	-	※2	※1	※1	
デジタル方式の導入等	通信方式				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	-	※1	※1	○	○	※1	※1	
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無			※1	※1	○	○	※1	○	○	○	-	※1	※1	○	○	※1	※1	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由			※1	※1	○	○	※1	○	○	○	-	※1	※1	○	○	※1	※1
			他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	-	※1	※1	※2	※2	※1	※1
			有線で代替又は廃止予定の場合		デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※1	※1	※2	※2	※1	○	※2	○	-	-	-	-	※2	※1	※1
	無線設備の使用年数				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	-	-	-	○	※1	※1	
	システム更新計画の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	計画有の場合	システム更新後の無線技術			-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-		
公共業務用無線の技術	課題有の場合				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	課題有の場合				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性①				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性②				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性③				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電波を利用する社会的貢献性	代替可能性④				※1	※1	○	○	※1	○	○	-	-	-	-	-	-	○	※1	※1
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	○	※1	※1	
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。																				
1: 水上無線 2: 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局) 3: 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 4: 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 5: 市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局) 6: 市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 7: 市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 8: 市町村防災行政無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)					9: 市町村防災行政無線デジタル無線(60MHz帯)(固定局) 10: 列車無線(60MHz帯)(固定局) 11: アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局) 12: アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 13: 都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局) 14: 都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 15: 都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)															

カテゴリ	設問	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	○	○	○	○	※1	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容													
		予備電源を保有している場合				予備電源による最大運用可能時間									
		予備電源を保有していない場合				予備電源を保有していない理由									
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無														
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容														
	地震対策の有無														
	対策していない場合		地震対策を実施していない理由												
	水害対策の有無														
	対策していない場合		水害対策を実施していない理由												
	火災対策の有無														
	対策していない場合		火災対策を実施していない理由												
	運用継続性の確保のための対策の有無														
対策をしている場合		運用継続性の確保のための対策の具体的内容													
運用時間	年間の送信日数	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	※1	
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯													
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）														
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合		移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）												
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合		移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）												
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無														
	増加予定の場合	無線局数増加理由													
		他システムからの移行・代替の場合		移行・代替元システム											
		無線局数減少・廃止理由													
減少又は廃止予定の場合	他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）												
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無														
	増加予定の場合	通信量増加理由													
	減少予定の場合	通信量減少理由													
デジタル方式の導入等	通信方式														
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無													
		デジタル方式の導入予定がない理由													
		計画無の場合		他システムへの移行・代替の場合											
		有線で代替又は廃止予定の場合		デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定											
	無線設備の使用年数														
	システム更新計画の有無														
	計画有の場合		システム更新後の無線技術												
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無														
	課題有の場合		デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容												
公共業務用無線の技術	代替可能性①														
	代替可能性②														
	代替可能性③														
	代替可能性④														
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容														
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。															
16：都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 17：市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局） 18：市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 19：市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 20：消防用無線（400MHz帯）（固定局） 21：消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 22：消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）							23：水防道路用無線（400MHz帯）（固定局） 24：列車無線（400MHz帯）（固定局） 25：列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 26：タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 27：アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 28：マリンホン（350MHz帯）（携帯基地局）								

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一中-1-2-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「1日～30日」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の54.5%(6者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人11者を対象とし、全体の54.5%(6者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人11者を対象とし、全体の63.6%(7者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人74者を対象とし、全体の81.1%(60者)が「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、全体の90.0%(9者)が「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「365日」、全体の50.0%(1者)が「1日～30日」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「送信実績なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人19者を対象とし、全体の47.4%(9者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の58.8%(10者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人17者を対象とし、全体の58.8%(10者)が「1日～30日」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人30者を対象とし、全体の70.0%(21者)が「365日」と回答した。

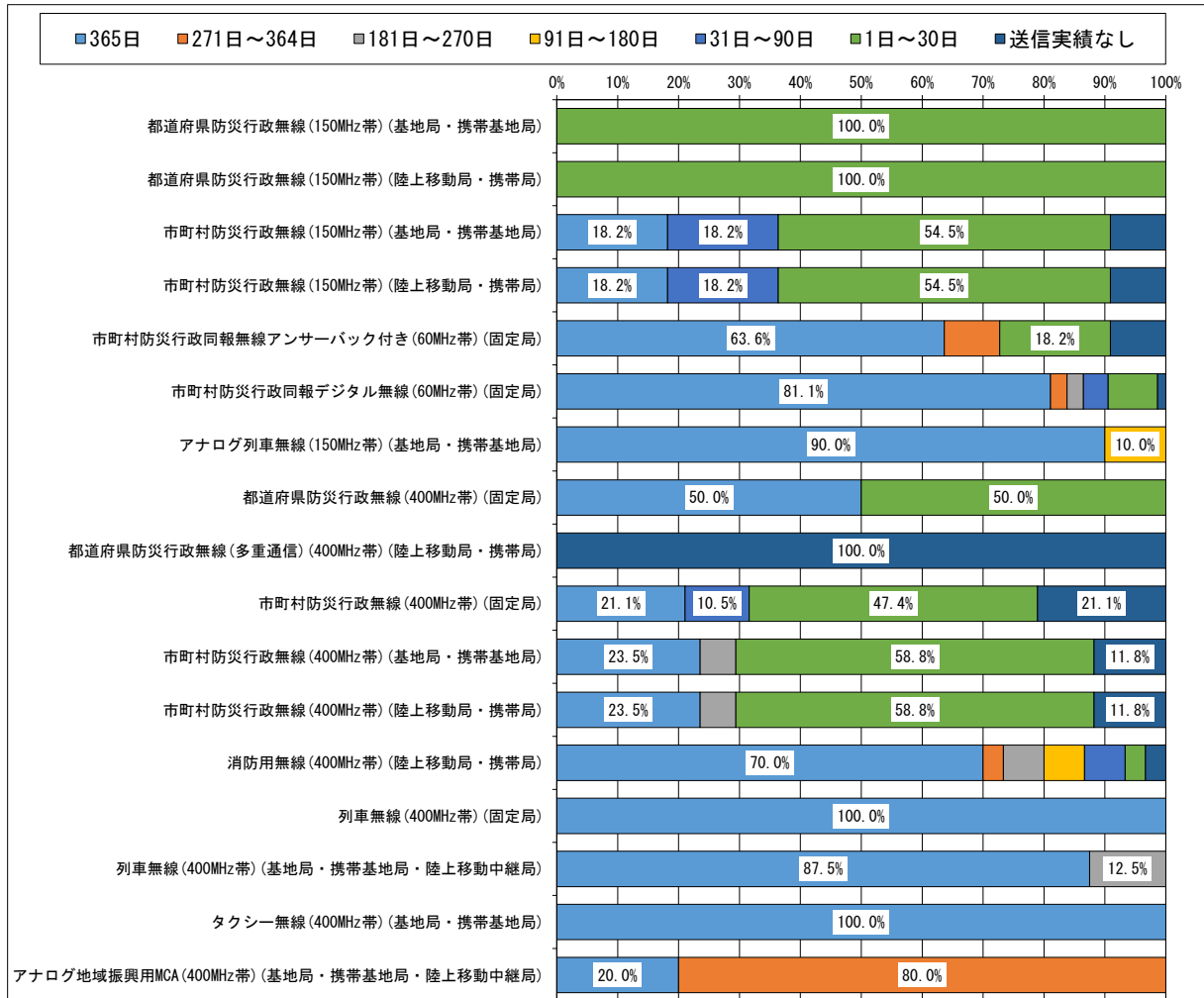
列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「365日」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が「365日」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「271日～364日」と回答した。

図表一中一2一1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

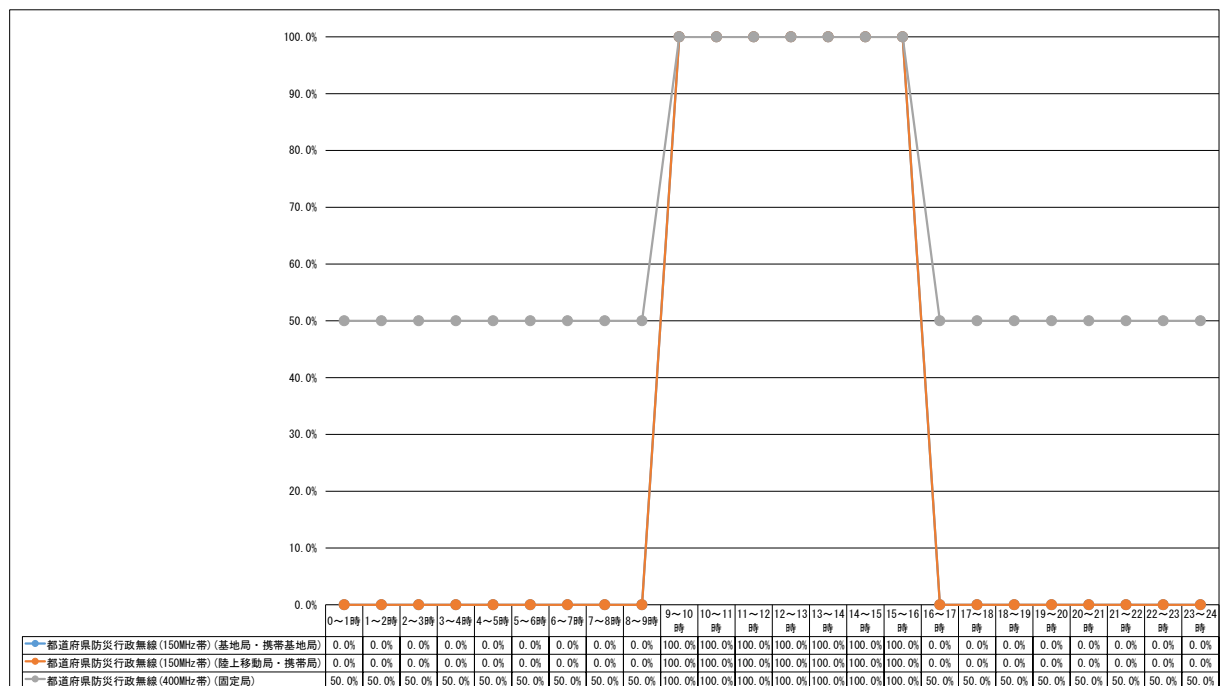
図表一中一1-2-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した1つめの図である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-16時に送信していた。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-16時に送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一中一1-2-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一中-1-2-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した2つめの図である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、30%以上の免許人が10-11、12-16、19-20時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、30%以上の免許人が10-11、12-16、19-20時に送信していた。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、80%以上の免許人が12-13、17-18時に送信していた。

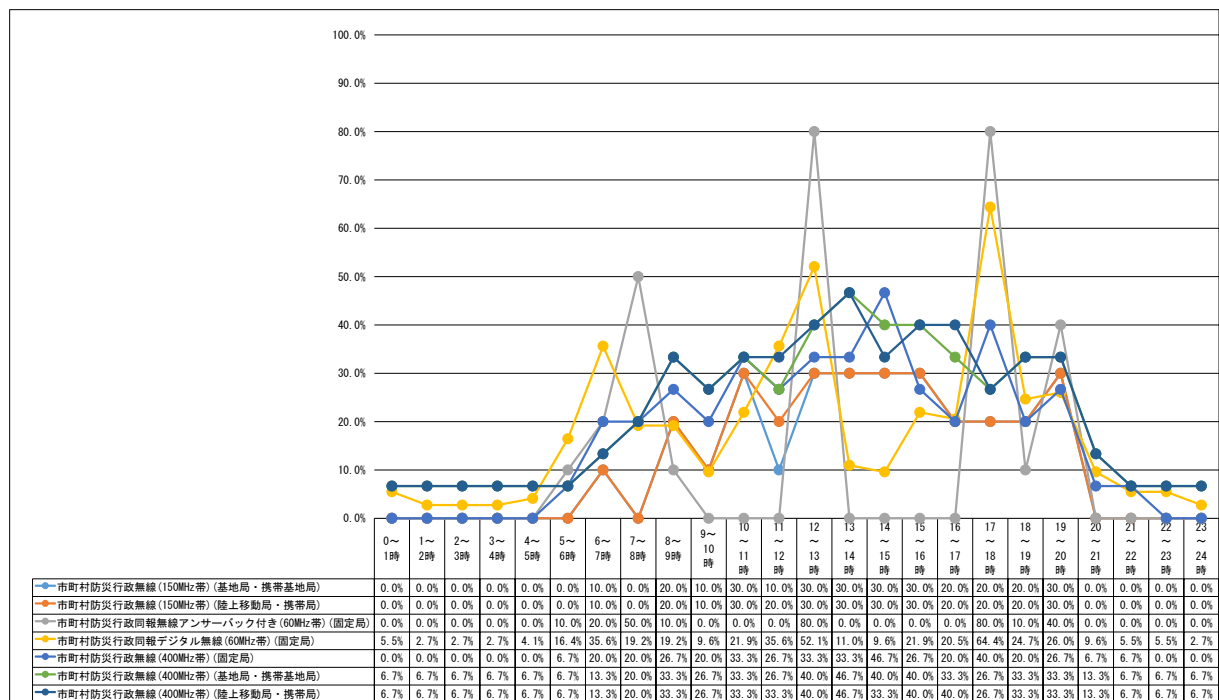
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人73者を対象とし、50%以上の免許人が12-13、17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人15者を対象とし、46.7%以上の免許人が14-15時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人15者を対象とし、40%以上の免許人が12-16時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人15者を対象とし、40%以上の免許人が12-14、15-17時に送信していた。

図表一中-1-2-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一中-1-2-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した3つめの図である。

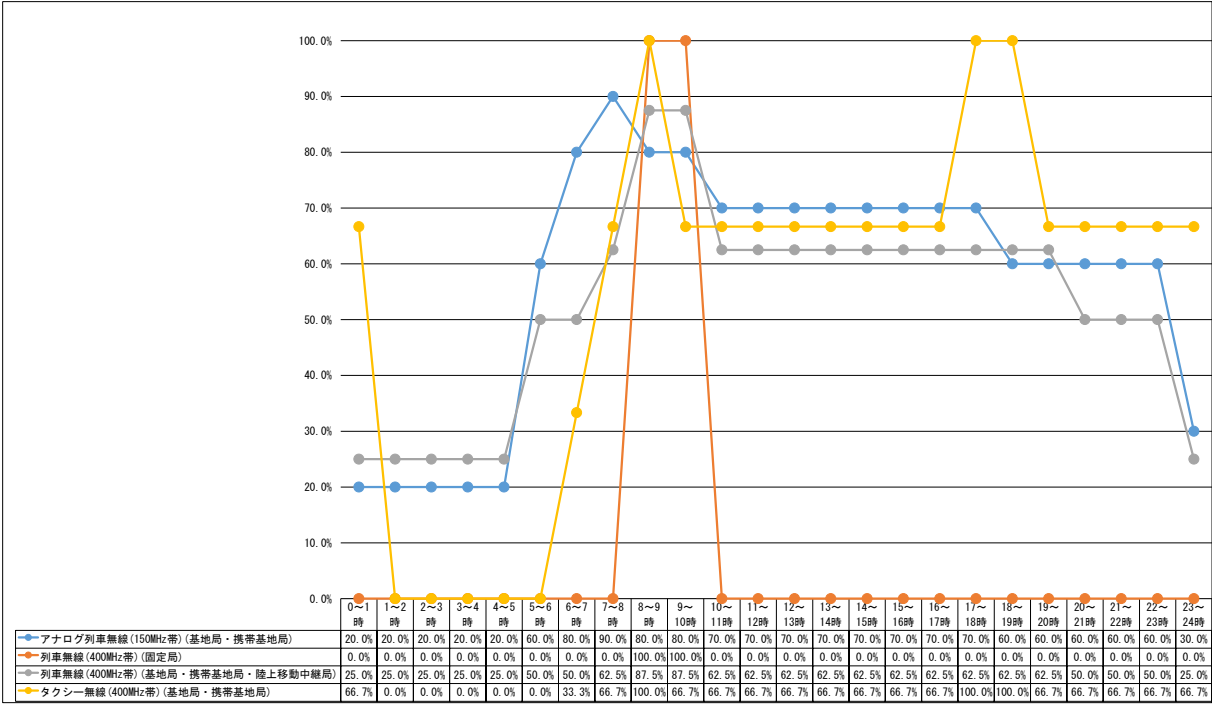
アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、20%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は8-10時に送信していた。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、20%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が0-1、6-24時に送信していた。

図表一中-1-2-4 一日の送信時間帯③



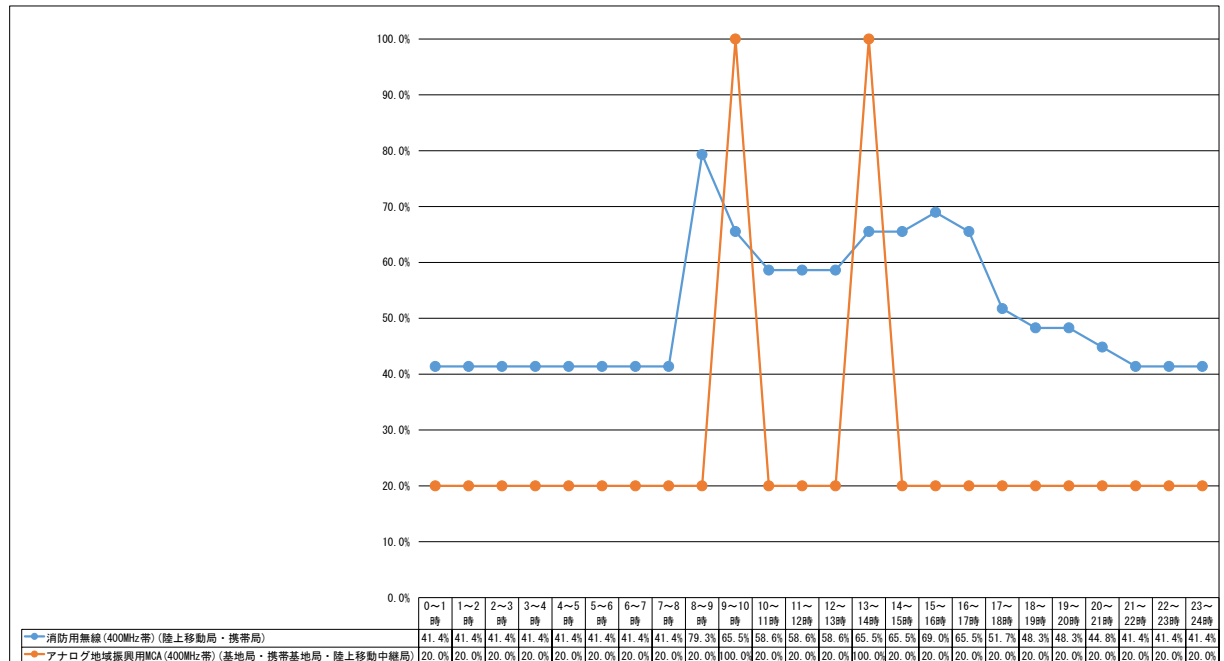
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一中-1-2-5 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した4つめの図である。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人29者を対象とし、40%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、20%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一中-1-2-5 一日の送信時間帯④



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一―1―2―6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 11 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 63.6% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 74 者を対象とし、全体の 90.5% (67 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 57.9% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 76.5% (13 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

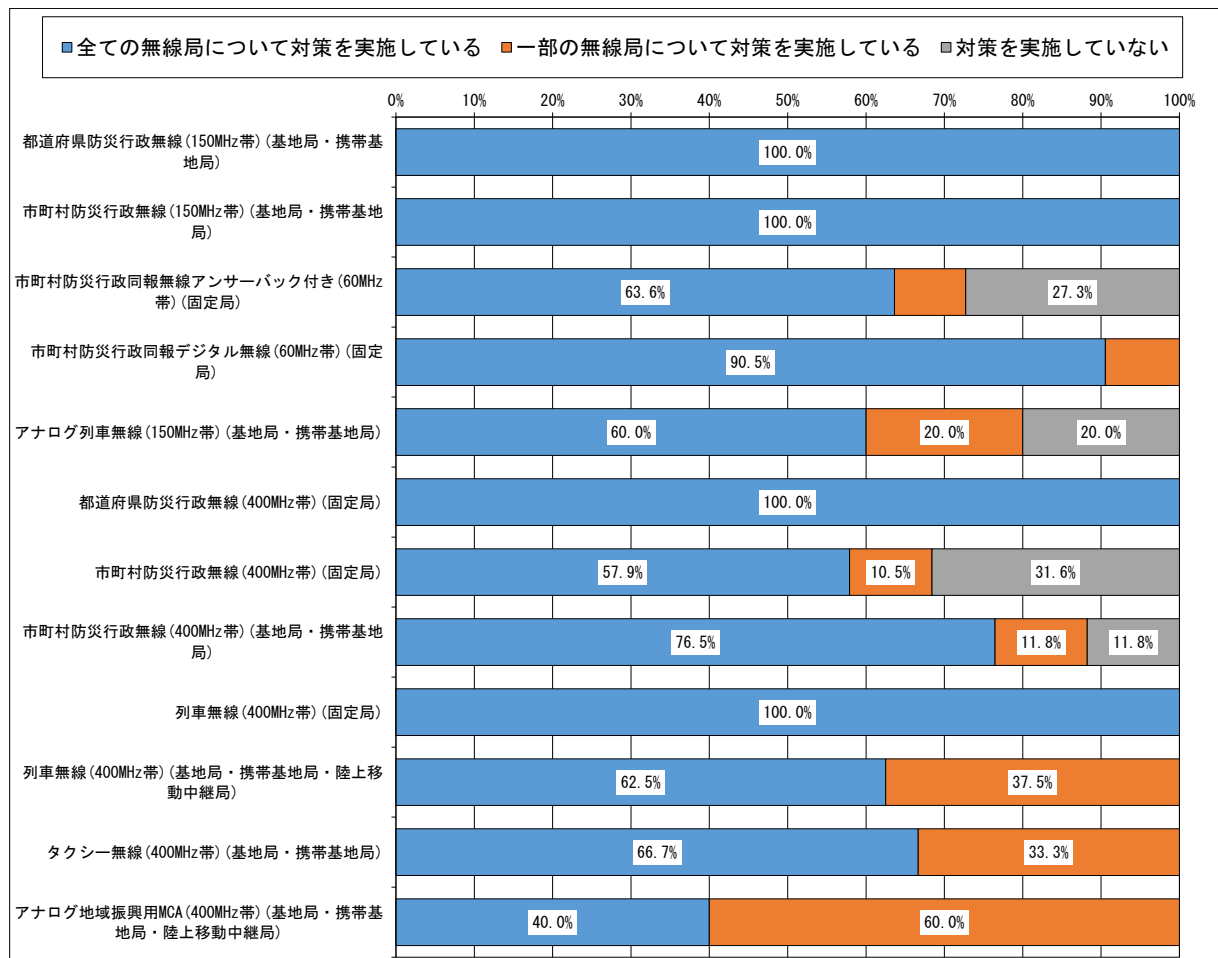
列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一中一1-2-6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一中一1-2-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の90.9%(10者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「予備電源を保有している」、全体の62.5%(5者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人74者を対象とし、全体の97.3%(72者)が「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「予備電源を保有している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人13者を対象とし、全体の92.3%(12者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人15者を対象とし、全体の73.3%(11者)が「予備電源を保有している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「予備電源を保有している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「予備電源を保有している」、全体の66.7%(2者)が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一中一1-2-7 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	0.0%	27.3%	18.2%	9.1%	9.1%	90.9%	81.8%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	62.5%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	74	1.4%	16.2%	9.5%	5.4%	4.1%	97.3%	83.8%	2.7%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	87.5%	50.0%	12.5%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	13	0.0%	15.4%	15.4%	15.4%	7.7%	92.3%	69.2%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15	6.7%	6.7%	0.0%	13.3%	0.0%	73.3%	53.3%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8	12.5%	12.5%	62.5%	25.0%	25.0%	75.0%	50.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一中一1-2-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、全体の30.0%(3者)が「12時間未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人72者を対象とし、全体の36.1%(26者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「12時間未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」、全体の50.0%(1者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の33.3%(4者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の45.5%(5者)が「12時間以上24時間(1日)未満」と回答した。

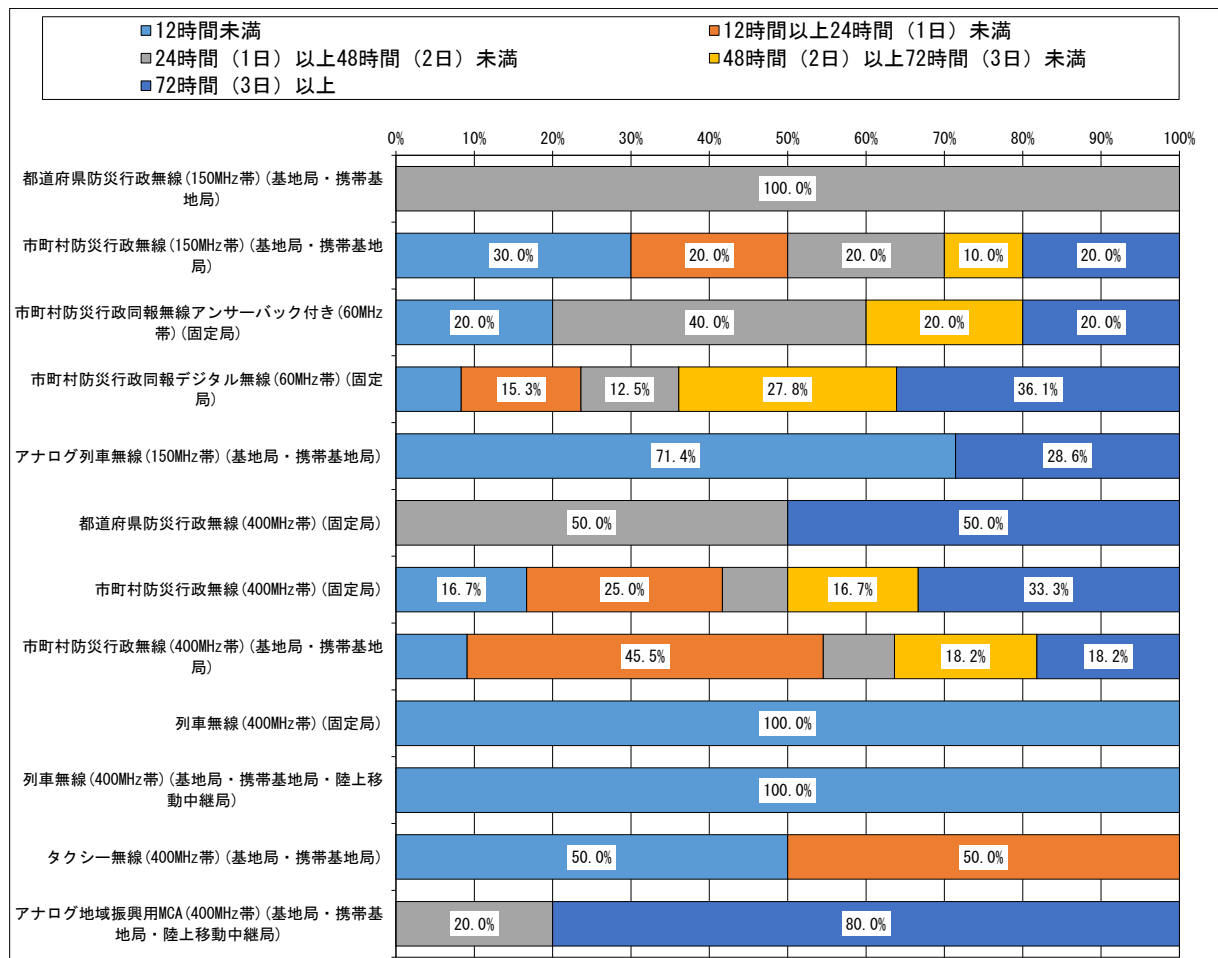
列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「12時間未満」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「12時間未満」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「12時間未満」、全体の50.0%(1者)が「12時間以上24時間(1日)未満」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

図表一中一1-2-8 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一中－1－2－9 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「代替手段があるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2 者を対象とし、全体の50.0% (1 者)が「経済的に困難であるため」、全体の50.0% (1 者)が「代替手段があるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4 者を対象とし、全体の50.0% (2 者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2 者を対象とし、全体の50.0% (1 者)が「経済的に困難であるため」、全体の50.0% (1 者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「予備電源を必要としていないため」の回答が存在した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

図表一中－1－2－9 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一中-1-2-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 11 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 63.6% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 74 者を対象とし、全体の 94.6% (70 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 80.0% (8 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 52.6% (10 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 64.7% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

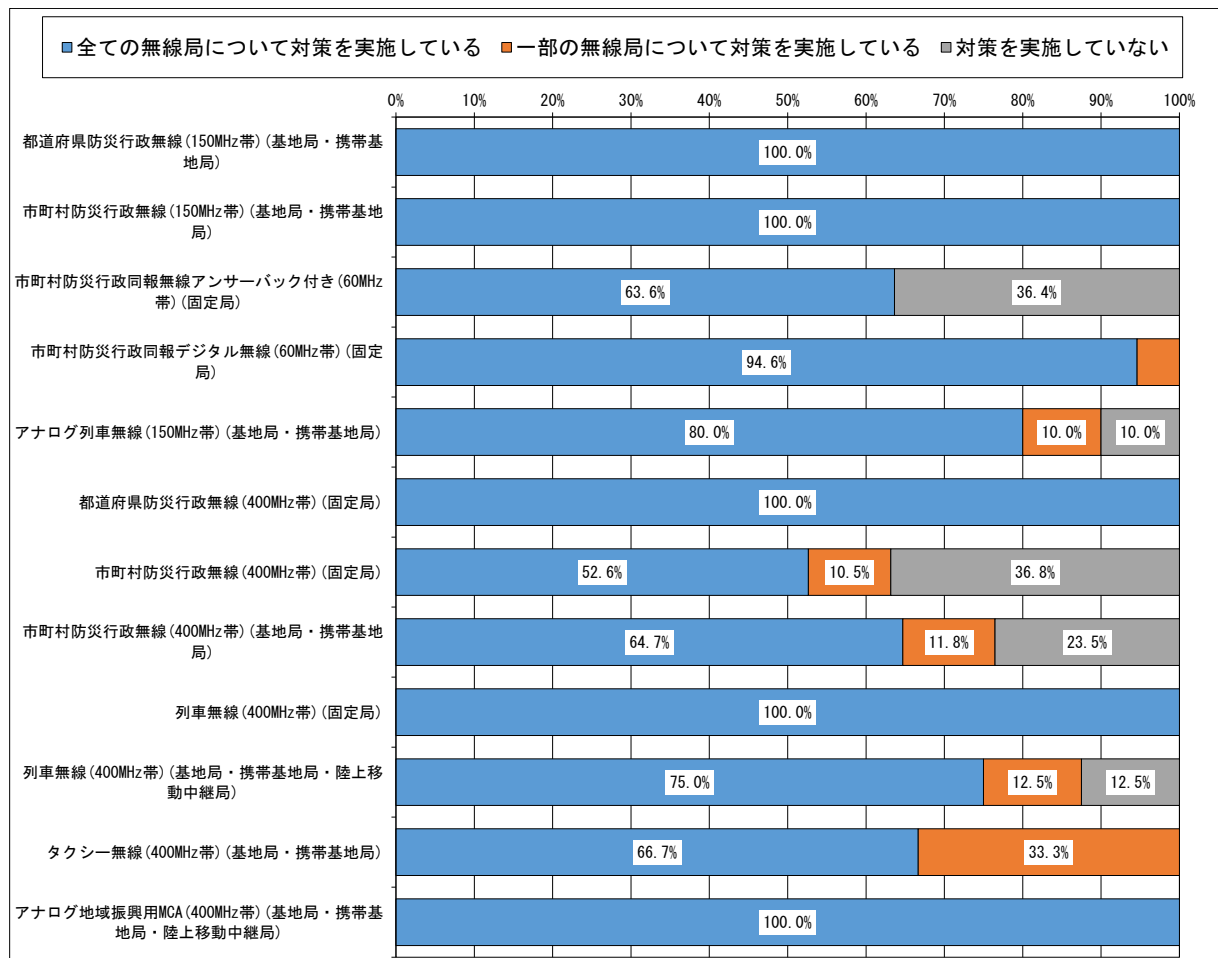
列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一中一1-2-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一中-1-2-11 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の90.9%(10者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人74者を対象とし、全体の79.7%(59者)が「定期保守点検を実施している」、全体の79.7%(59者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の83.3%(10者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人13者を対象とし、全体の69.2%(9者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「非常時における代替運用手順を規定している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表一中一1-2-11 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	36.4%	27.3%	90.9%	27.3%	18.2%	18.2%	81.8%	0.0%
市町村防災行政無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	7	14.3%	0.0%	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%
市町村防災行政無線デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	74	51.4%	16.2%	79.7%	21.6%	14.9%	10.8%	79.7%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	12	25.0%	25.0%	83.3%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	13	7.7%	0.0%	69.2%	15.4%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	7	28.6%	14.3%	100.0%	42.9%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	5	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一中-1-2-12 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の72.7%(8者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人11者を対象とし、全体の54.5%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人74者を対象とし、全体の81.1%(60者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、全体の50.0%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人19者を対象とし、全体の57.9%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の64.7%(11者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

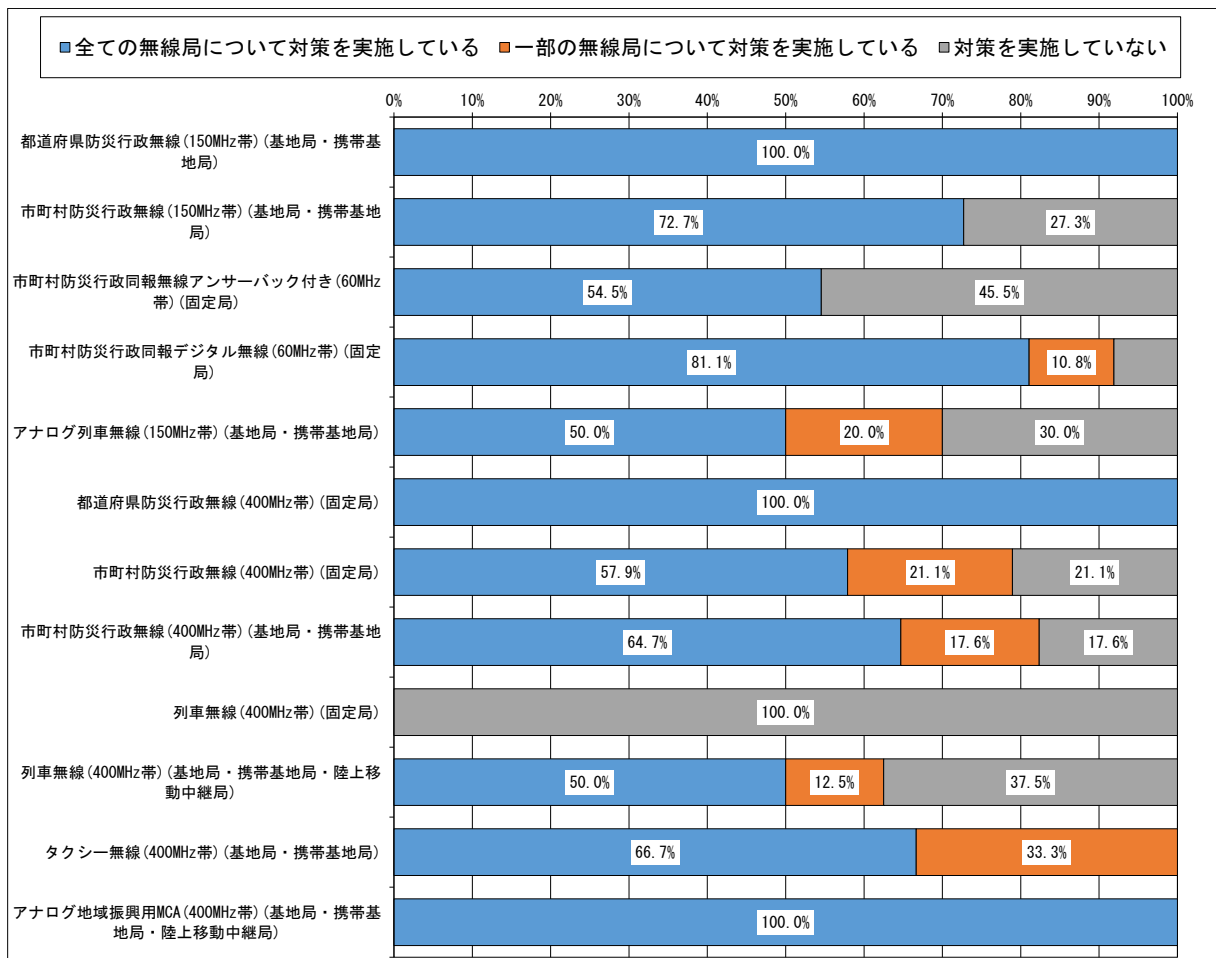
列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一中一1-2-12 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや機等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一中一1-2-13 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人5者を対象とし、全体の60.0%(3者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人14者を対象とし、全体の50.0%(7者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の40.0%(2者)が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の50.0%(3者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

図表一中一1-2-13 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備など）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	5	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	14	42.9%	7.1%	14.3%	0.0%	50.0%	0.0%	7.1%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	8	12.5%	12.5%	0.0%	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一中-1-2-14 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 63.6% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 45.5% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 45.5% (5 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 74 者を対象とし、全体の 67.6% (50 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 42.1% (8 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 58.8% (10 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

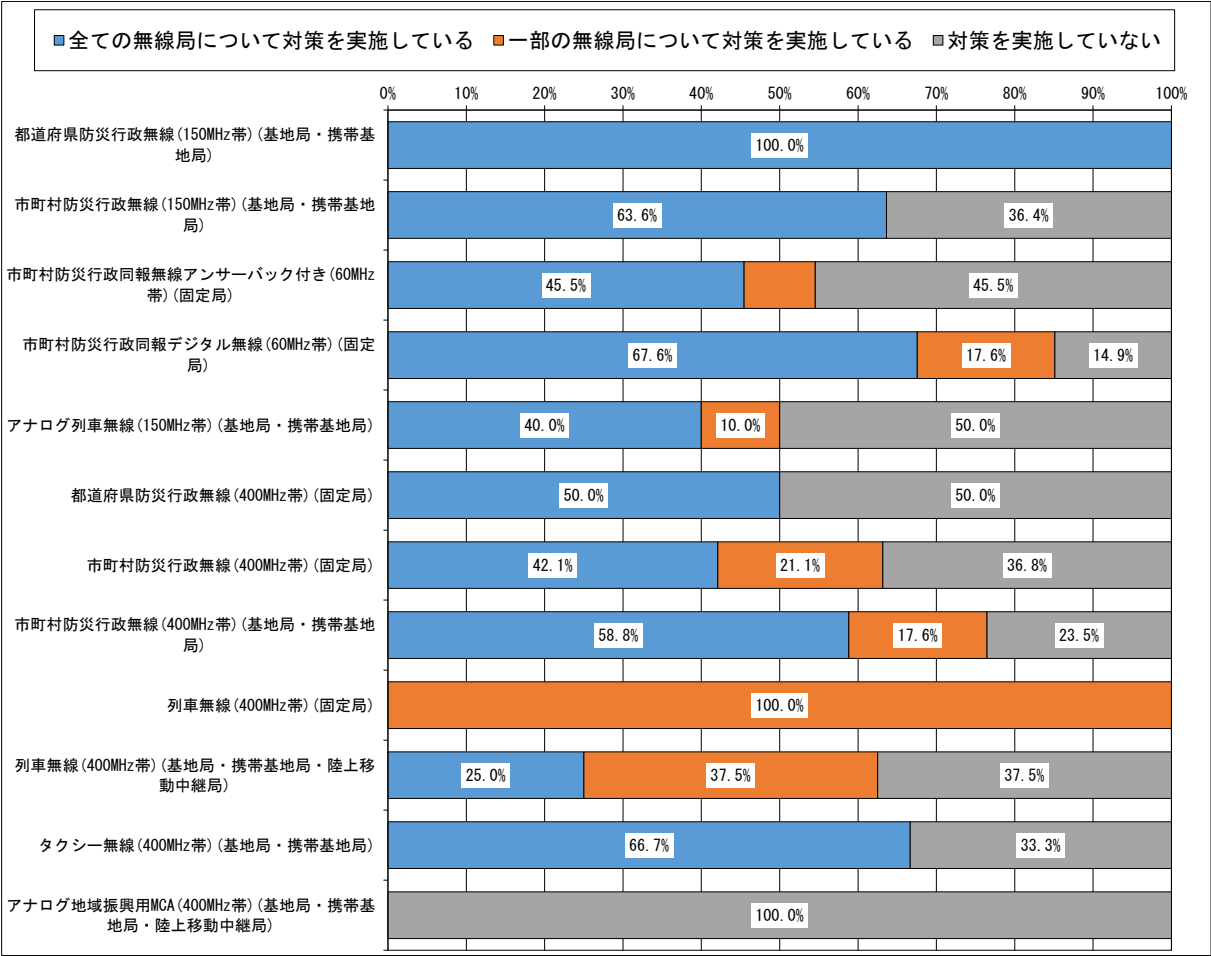
列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 37.5% (3 者) が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の 37.5% (3 者) が「対策を実施していない」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

図表一中一2-14 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一中-1-2-15 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人24者を対象とし、全体の54.2%(13者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人11者を対象とし、全体の45.5%(5者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「経済的に水害対策が困難であるため」、全体の42.9%(3者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

図表一中一1-2-15 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	6	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	24	33.3%	8.3%	8.3%	12.5%	54.2%	0.0%	4.2%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	11	18.2%	0.0%	0.0%	45.5%	36.4%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	6	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	33.3%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一中-1-2-16 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 63.6% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 54.5% (6 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 74 者を対象とし、全体の 63.5% (47 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 36.8% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 36.8% (7 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 64.7% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

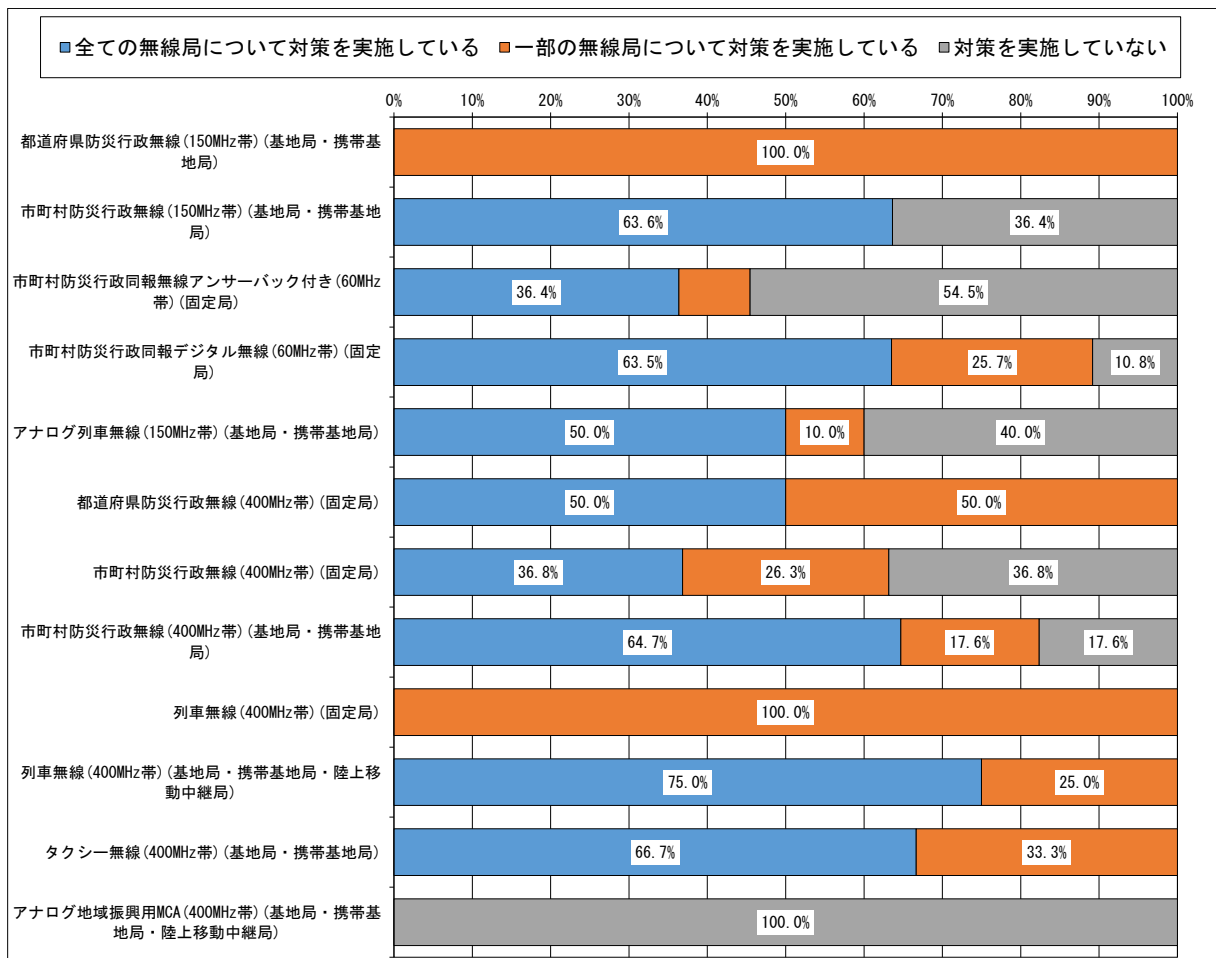
列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

図表一中一2-16 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一中-1-2-17 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人27者を対象とし、全体の59.3%(16者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「経済的に火災対策が困難であるため」、全体の40.0%(2者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、全体の41.7%(5者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の41.7%(5者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「経済的に火災対策が困難であるため」、全体の50.0%(3者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

図表一中一2-17 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	7	0.0%	14.3%	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	27	33.3%	3.7%	3.7%	7.4%	59.3%	0.0%	11.1%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	12	16.7%	0.0%	0.0%	41.7%	41.7%	0.0%	8.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一中一1-2-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

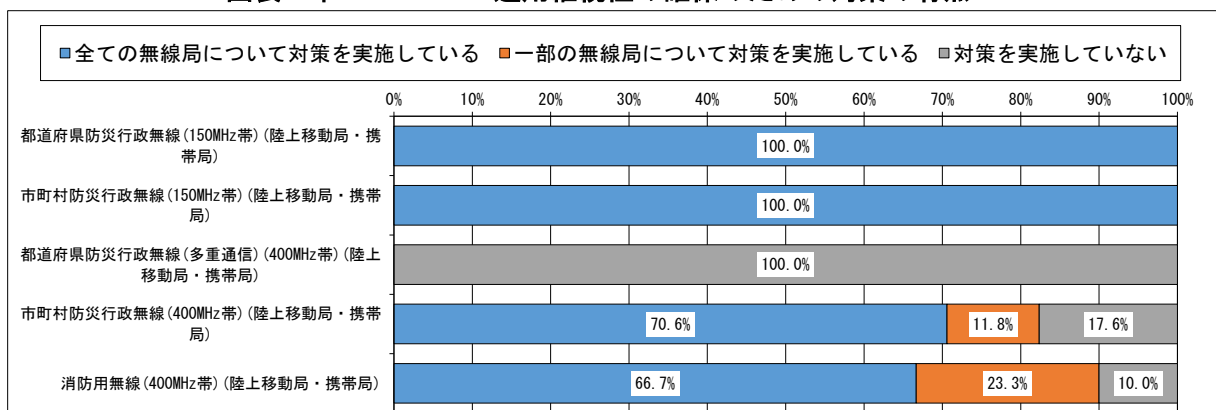
市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 11 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 70.6% (12 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 66.7% (20 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一中一1-2-18 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一中－1－2－19 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人11 者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人14 者を対象とし、全体の92.9% (13 者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人27 者を対象とし、全体の59.3% (16 者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一中－1－2－19 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	100.0%	27.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14	7.1%	7.1%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	7.1%	92.9%	28.6%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	27	25.9%	37.0%	14.8%	11.1%	7.4%	14.8%	3.7%	59.3%	18.5%	18.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一中-1-2-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 72.7% (8 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 63.6% (7 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 72.7% (8 者) が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 74 者を対象とし、全体の 93.2% (69 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局を廃止予定」、全体の 50.0% (1 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 52.6% (10 者) が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 64.7% (11 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

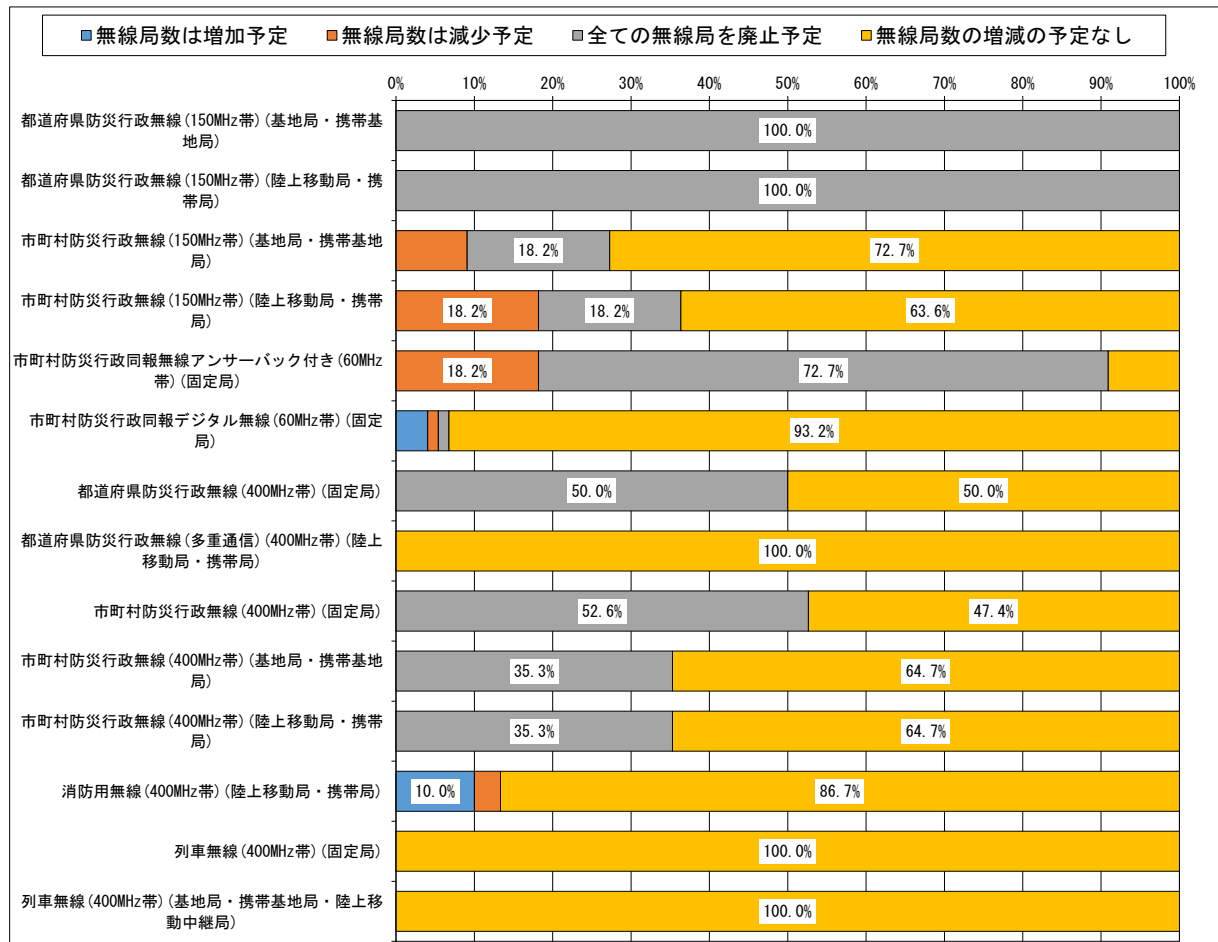
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 64.7% (11 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 86.7% (26 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 8 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一中一1-2-20 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一中－1－2－21 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「必要に応じて整備するため」、「配備先が増加するため」等の回答が存在した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7%(2 者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備数を増加させるため」、「災害に備えるため」等の回答が存在した。

図表一中－1－2－21 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一中－1－2－22 は、「無線局増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替元システム」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「検討中」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「簡易無線」と回答した。

図表一中－1－2－22 移行・代替元システム

	有効回答数	検討中
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%
	有効回答数	簡易無線
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一中-1-2-23 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の33.3%(1者)が「有線(光ファイバー等)へ代替予定のため」、全体の33.3%(1者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の40.0%(4者)が「有線(光ファイバー等)へ代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の50.0%(5者)が「有線(光ファイバー等)へ代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「無線局移転のため」の回答が存在した。

図表一中一2-23 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	10	20.0%	40.0%	10.0%	30.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	10	40.0%	50.0%	10.0%	10.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	6	66.7%	33.3%	16.7%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一中一1-2-24 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「携帯電話網」、全体の 33.3% (1 者) が「IP 無線」、全体の 33.3% (1 者) が「デジタル簡易無線」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「携帯電話網」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「IP 無線」、全体の 25.0% (1 者) が「MCA 無線」、全体の 25.0% (1 者) が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」全体の 25.0% (1 者) が「検討中」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 25.0% (1 者) が「IP 無線」、全体の 25.0% (1 者) が「MCA 無線」、全体の 25.0% (1 者) が「デジタル簡易無線」、全体の 25.0% (1 者) が「検討中」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 25.0% (1 者) が「IP 無線」、全体の 25.0% (1 者) が「MCA 無線」、全体の 25.0% (1 者) が「デジタル簡易無線」、全体の 25.0% (1 者) が「検討中」と回答した。

図表一中一1-2-24 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%

	有効回答数	IP無線	携帯電話網	MCA無線	市町村防災行政 デジタル無線 (260MHz帯)	280MHz帯電気通 信業務用ペー ジャーを活用した 同報系システム	デジタル簡易無線	検討中
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	4	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
- *6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一中-1-2-25 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の90.9%(10者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人11者を対象とし、全体の90.9%(10者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人11者を対象とし、全体の63.6%(7者)が「通信量は減少予定」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人74者を対象とし、全体の95.9%(71者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人19者を対象とし、全体の63.2%(12者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、全体の82.4%(14者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

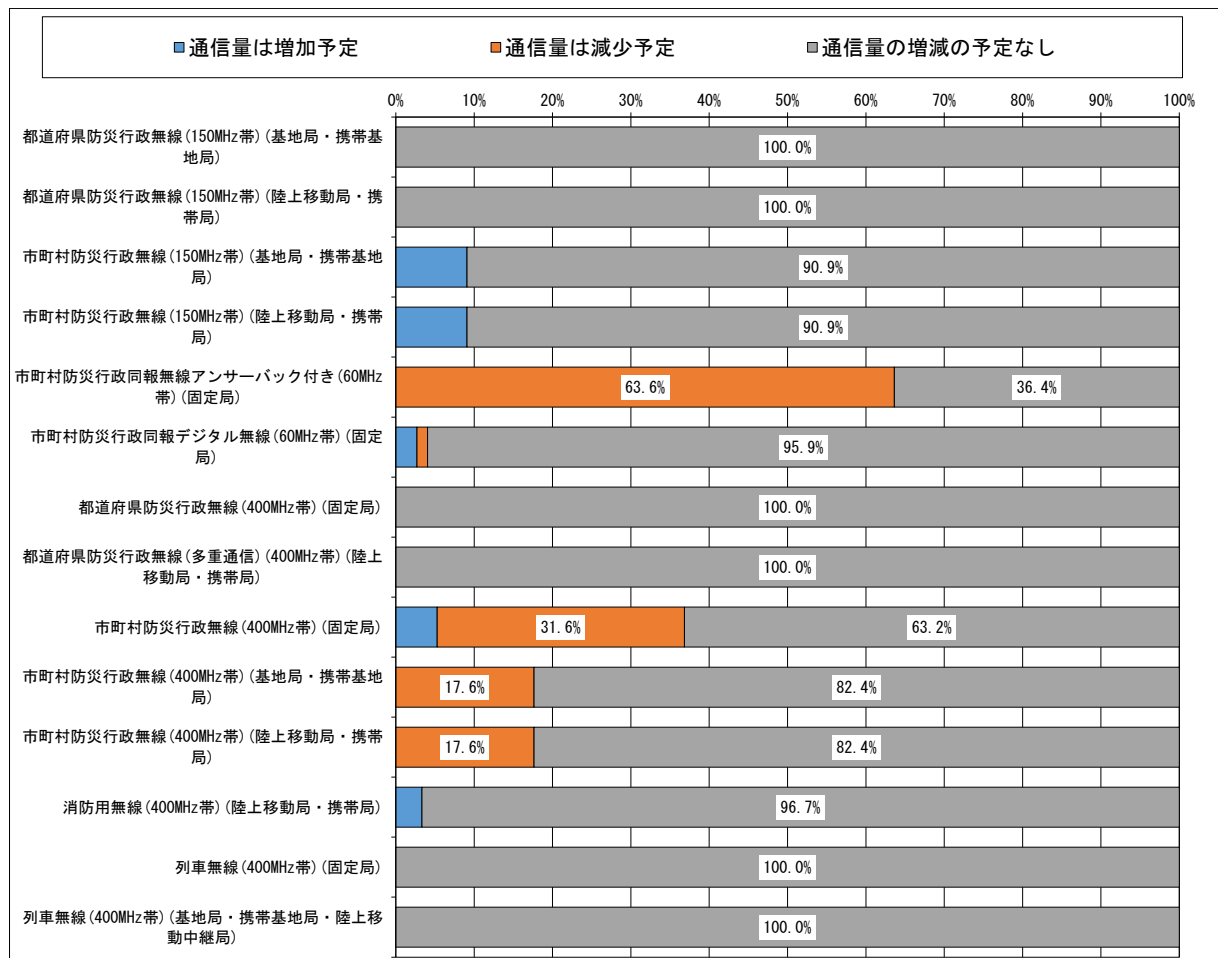
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人17者を対象とし、全体の82.4%(14者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人30者を対象とし、全体の96.7%(29者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一中一1-2-25 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一中－1－2－26 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「現在整備中のため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一中－1－2－26 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一中－1－2－27 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一中－1－2－27 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)	7	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)	6	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)	3	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一―1―2―28 は、「通信方式」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 81.8% (9 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 81.8% (9 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 81.8% (9 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式を利用」、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 84.2% (16 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 88.2% (15 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 88.2% (15 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 70.0% (21 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

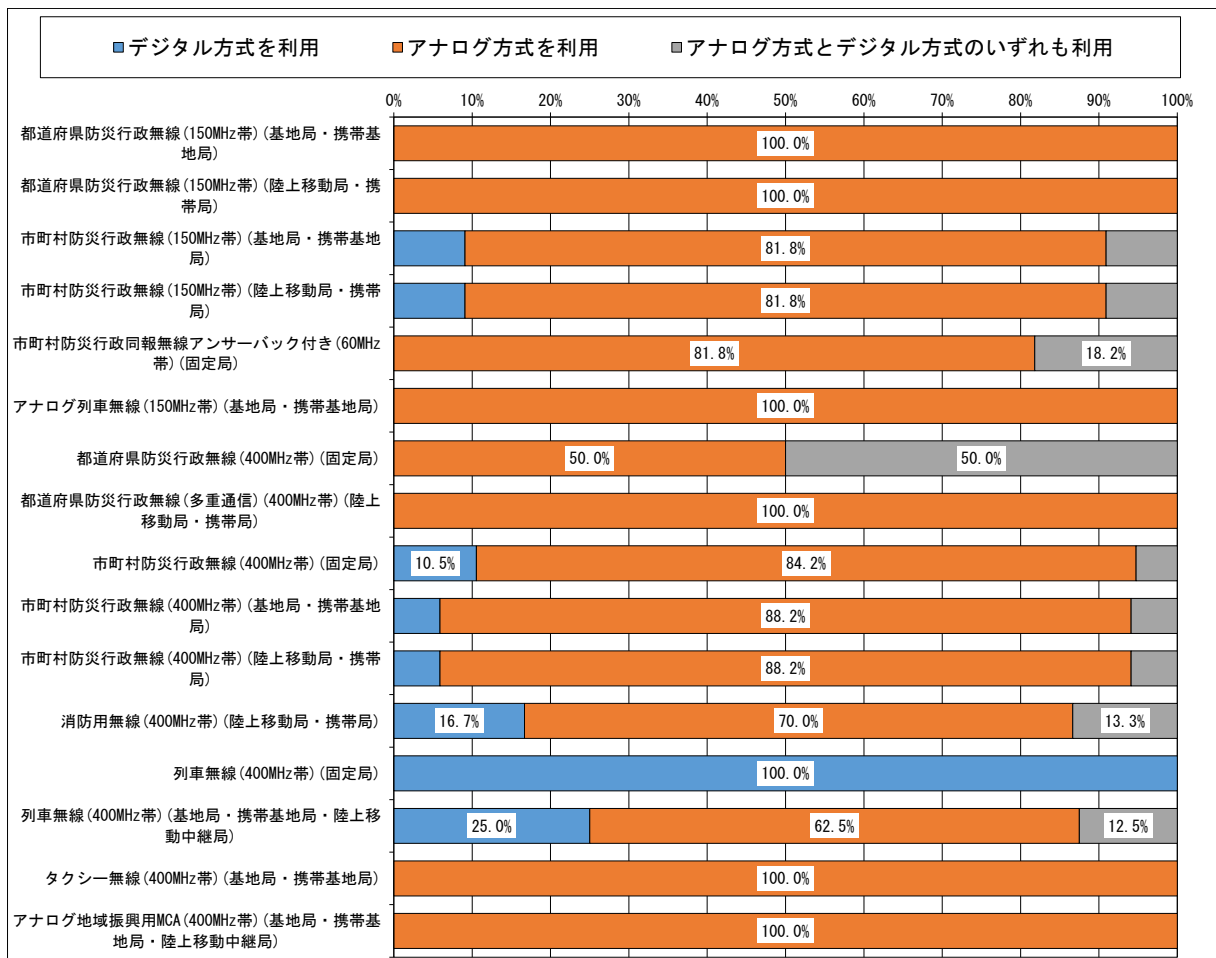
列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

図表一中一2-28 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一中-1-2-29 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入済み」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入済み」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 54.5% (6 者) が「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 80.0% (8 者) が「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「導入済み」、全体の 50.0% (1 者) が「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 58.8% (10 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 68.8% (11 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 68.8% (11 者) が「導入予定なし」と回答した。

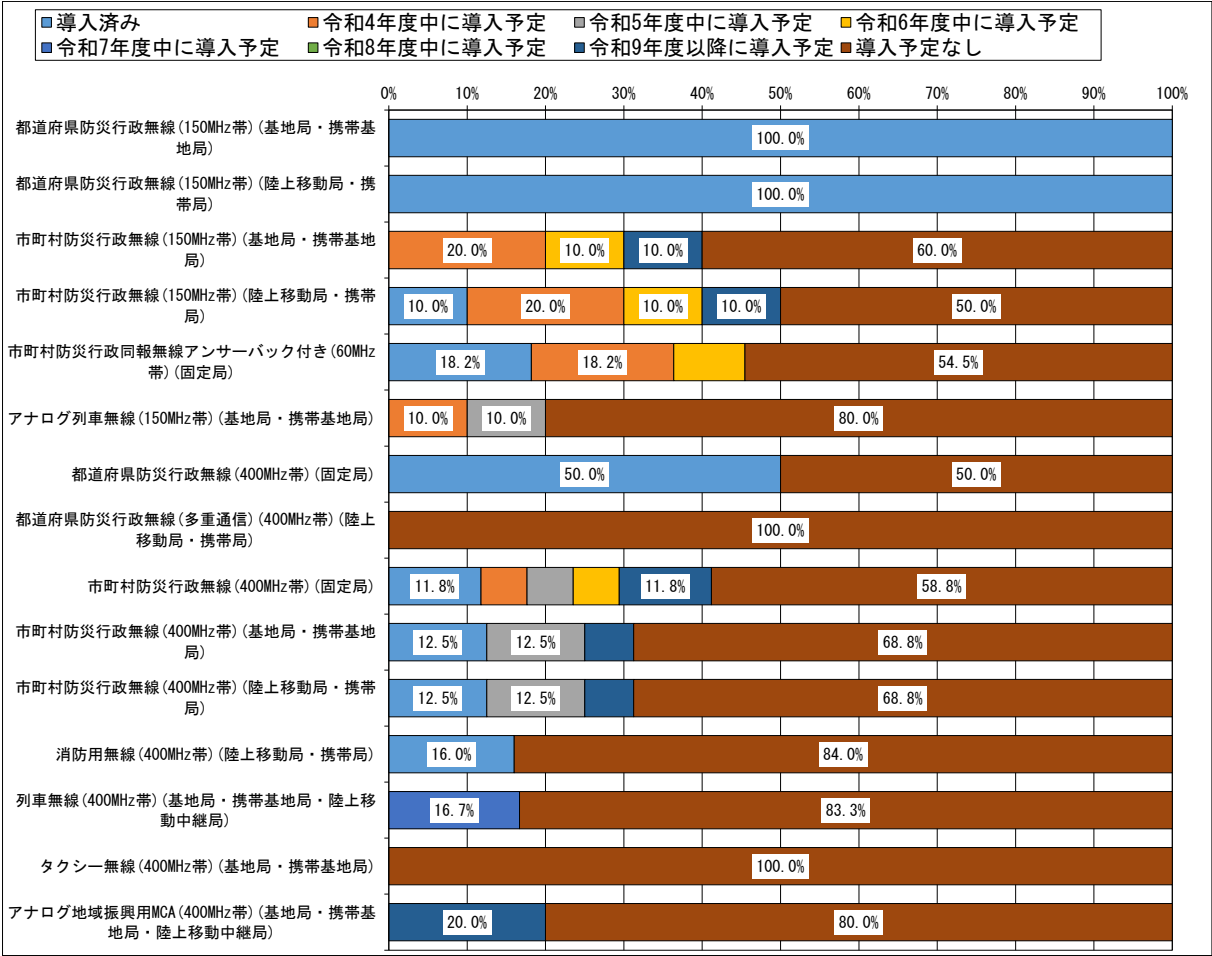
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 25 者を対象とし、全体の 84.0% (21 者) が「導入予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「導入予定なし」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「導入予定なし」と回答した。

図表一中一1-2-29 デジタル方式の導入計画の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一中-1-2-30 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「廃止予定のため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」、「同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「廃止予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 45.5% (5 者) が「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 45.5% (5 者) が「現在検討中のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 33.3% (7 者) が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

図表一中一2-30 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	5	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	6	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8	25.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	10	20.0%	40.0%	30.0%	10.0%	50.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	27.3%	36.4%	18.2%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%	9.1%	45.5%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	11	27.3%	36.4%	18.2%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%	9.1%	45.5%	0.0%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	21	28.6%	23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	33.3%	4.8%	0.0%	9.5%	23.8%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	5	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一中－1－2－31 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に關しての調査結果である。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「IP 無線」と回答した。

図表一中－1－2－31 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	IP無線
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%

	有効回答数	IP無線
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一中-1-2-32 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」についての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和10 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

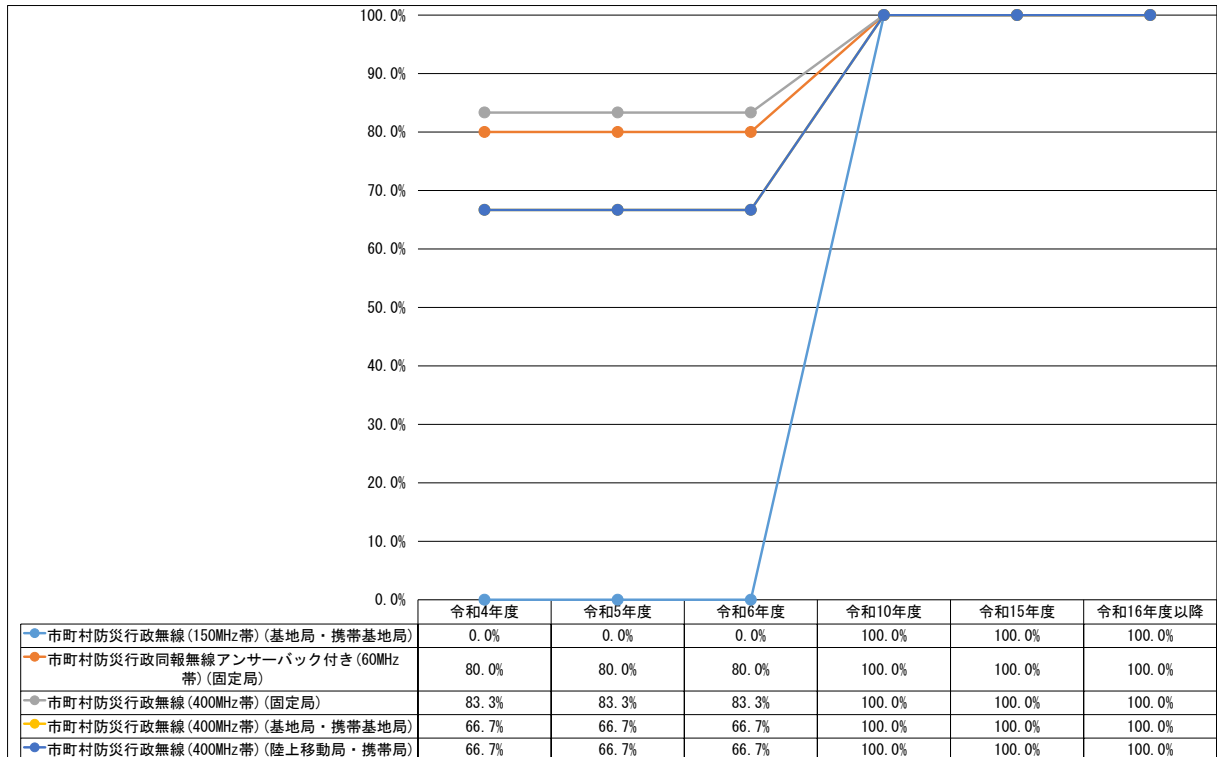
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人5 者を対象とし、80.0% (4 者) が令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人4 者を対象とし、83.3% (5 者) が令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3 者を対象とし、66.7% (2 者) が令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3 者を対象とし、66.7% (2 者) が令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一中-1-2-32 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一中－1－2－33 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 1 局を対象とし、当該無線局は「10 年以上 20 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 1 局を対象とし、当該無線局は「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 93 局を対象とし、全体の 34.4% (32 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 763 局を対象とし、全体の 73.1% (558 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 172 局を対象とし、全体の 36.6% (63 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 766 局を対象とし、全体の 48.6% (372 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 3 局を対象とし、全体の 66.7% (2 局) が「1 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 2 局を対象とし、全ての無線局が、「20 年以上 30 年未満」と回答した。

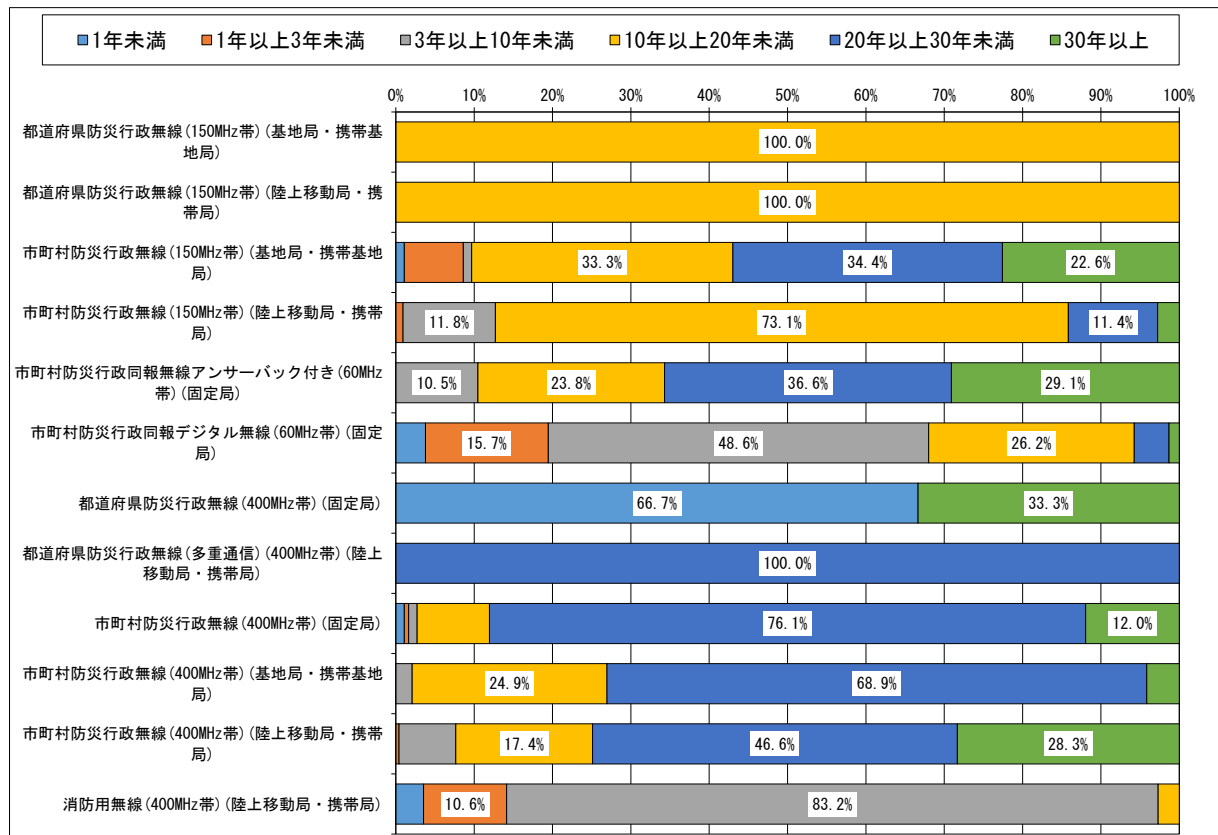
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 184 局を対象とし、全体の 76.1% (140 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 193 局を対象とし、全体の 68.9% (133 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 745 局を対象とし、全体の 46.6% (347 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 2,270 局を対象とし、全体の 83.2% (1,888 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

図表一中一2-33 無線設備の使用年数（参考値）



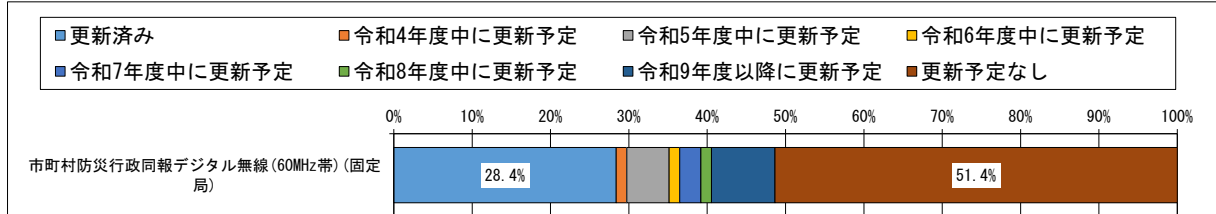
*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一中一1-2-34 は、「システム更新計画の有無」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 74 者を対象とし、全体の 51.4% (38 者) が「更新予定なし」と回答した。

図表一中一1-2-34 システム更新計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに更新済みの場合も「更新済み」として回答している。

図表一中一1-2-35 は、「システム更新計画の有無」において、「更新予定なし」以外と回答した免許人を対象とした「システム更新後の無線技術」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 36 者を対象とし、全体の 50.0% (18 者) が「デジタル方式(16QAM)のシステム」と回答した。

図表一中一1-2-35 システム更新後の無線技術

	有効回答数	デジタル方式(16QAM)のシステム	デジタル方式(QPSK)のシステム	携帯電話網を活用したシステム	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	36	50.0%	36.1%	2.8%	19.4%

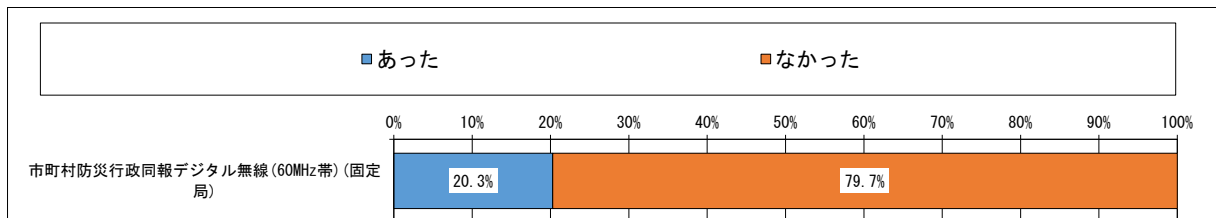
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一中一1-2-36 は、「デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 74 者を対象とし、全体の 79.7% (59 者) が「なかった」と回答した。

なお、デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容としては、「高額なため予算確保が困難」、「システムの要件検討」等の回答が存在した。

図表一中一1-2-36 デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

「代替可能性②」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一中-1-2-37 は、「代替可能性③」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替可能」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替可能」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の63.6%(7者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の72.7%(8者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の54.5%(6者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の54.5%(6者)が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人11者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の72.7%(8者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の72.7%(8者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の54.5%(6者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の54.5%(6者)が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の50.0%(1者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では全ての免許人が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」、「デジタル簡易無線」、「デジタルMCA」、「高度MCA」では「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人19者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の63.2%(12者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の52.6%(10者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の52.6%(10者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の52.6%(10者)が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の76.5%(13者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の70.6%(12者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の64.7%(11者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の64.7%(11者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人17者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の82.4%(14者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の76.5%(13者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の70.6%(12者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の70.6%(12者)が「代替可能」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人30者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の56.7%(17者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の63.3%(19者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の83.3%(25者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の86.7%(26者)が「代替できない」と回答した。

なお、「携帯電話網を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「他のシステムを導入予定のため」、「廃止予定のため」等の回答が存在した。「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「他のシ

システムを導入予定のため」、「廃止予定のため」等の回答が存在した。「デジタル MCA を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「他のシステムを導入予定のため」、「廃止予定のため」等の回答が存在した。「コミュニティ FM を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「他のシステムを導入予定のため」、「廃止予定のため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「携帯電話網」、「ケーブル網」、「有線放送」等の回答が存在した。

図表－中－1－2－37 代替可能性③

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	63.6%	36.4%	72.7%	27.3%	45.5%	54.5%	45.5%	54.5%	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	11	72.7%	27.3%	72.7%	27.3%	45.5%	54.5%	45.5%	54.5%	2	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	2	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	19	63.2%	36.8%	52.6%	47.4%	47.4%	52.6%	47.4%	52.6%	3	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	17	76.5%	23.5%	70.6%	29.4%	64.7%	35.3%	64.7%	35.3%	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	17	82.4%	17.6%	76.5%	23.5%	70.6%	29.4%	70.6%	29.4%	2	100.0%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	30	43.3%	56.7%	36.7%	63.3%	16.7%	83.3%	13.3%	86.7%	8	25.0%	75.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一中-1-2-38 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替可能」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替可能」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の63.6%(7者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の72.7%(8者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の54.5%(6者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の54.5%(6者)が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人11者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の72.7%(8者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の72.7%(8者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の54.5%(6者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の54.5%(6者)が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の50.0%(1者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人19者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の63.2%(12者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の52.6%(10者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の52.6%(10者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の52.6%(10者)が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の76.5%(13者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の70.6%(12者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の64.7%(11者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の64.7%(11者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人17者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の82.4%(14者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の76.5%(13者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の70.6%(12者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の70.6%(12者)が「代替可能」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人30者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の56.7%(17者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の63.3%(19者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の83.3%(25者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の86.7%(26者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「機器等が未整備のため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「未検討」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「立地および周辺環境により、

使用が困難であるため」、「機器等が未整備のため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「サービスエリア外があるため」、「高度MCAが整備されていないため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「衛星電話」、「特定小電力トランシーバー」等の回答が存在した。

図表一中一2-38 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	63.6%	36.4%	72.7%	27.3%	45.5%	54.5%	45.5%	54.5%	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	11	72.7%	27.3%	72.7%	27.3%	45.5%	54.5%	45.5%	54.5%	2	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	2	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	19	63.2%	36.8%	52.6%	47.4%	47.4%	52.6%	47.4%	52.6%	3	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	17	76.5%	23.5%	70.6%	29.4%	64.7%	35.3%	64.7%	35.3%	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	17	82.4%	17.6%	76.5%	23.5%	70.6%	29.4%	70.6%	29.4%	2	100.0%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	30	43.3%	56.7%	36.7%	63.3%	16.7%	83.3%	13.3%	86.7%	8	25.0%	75.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一中-1-2-39 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 11 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 11 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 11 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 74 者を対象とし、全体の 94.6% (70 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「国の安全確保及び公共の秩序維持」、全体の 50.0% (5 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 19 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 94.1% (16 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 94.1% (16 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 90.0% (27 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

図表一中一1-2-39 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	72.7%	100.0%	27.3%	9.1%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11	63.6%	100.0%	27.3%	9.1%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	11	63.6%	100.0%	18.2%	9.1%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	74	59.5%	94.6%	33.8%	10.8%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	50.0%	50.0%	30.0%	0.0%	20.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	19	52.6%	100.0%	15.8%	5.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17	47.1%	94.1%	17.6%	11.8%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17	52.9%	94.1%	17.6%	17.6%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30	53.3%	90.0%	6.7%	6.7%	3.3%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8	25.0%	75.0%	62.5%	12.5%	12.5%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第 2 款

周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

① 714MHz 以下の周波数を利用する中国総合通信局の免許人数及び無線局数

	令和2年度集計	令和4年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)*1	102,695者(6.62%)*2	95,858者(6.50%)*2	-6,837者
管轄地域の無線局数(対全国比)*1	242,796局(5.85%)*3	228,314局(5.66%)*3	-14,482局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。登録人(令和2年度 2,845 者、令和4年度 3,465 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(令和2年度 0局、令和4年度 0局)、登録局(令和2年度 342 局、令和4年度 485 局)及び包括登録の登録局(令和2年度 28,177 局、令和4年度 34,208 局)を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第1節(1)② 図表一全-4-1-1を参照のこと。

中国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

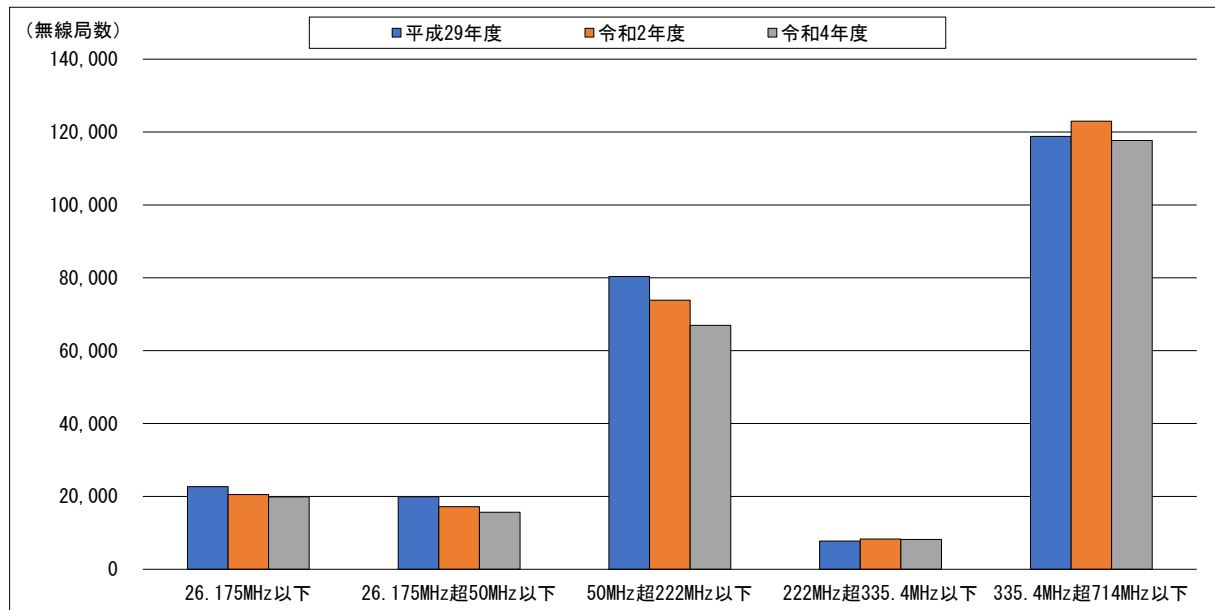
(2) 周波数区分の割当ての状況

「周波数区分の割当ての状況」の図表については、第4章第1節(2)を参照のこと。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

中国総合通信局では、全ての区分において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表一中-2-1-1 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	22,673局 9.09%	19,890局 7.97%	80,337局 32.20%	7,736局 3.10%	118,827局 47.63%
令和2年度	20,515局 8.45%	17,157局 7.07%	73,848局 30.42%	8,284局 3.41%	122,992局 50.66%
令和4年度	19,862局 8.70%	15,653局 6.86%	66,940局 29.32%	8,175局 3.58%	117,684局 51.54%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第4章第1節(3) 図表一全-4-1-3を参照のこと。

中国総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

第2目 26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第2節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
中波放送(MF帯)	5者	83局	0.42%
短波放送(HF帯)	0者	0局	—
アマチュア無線(LF帯)	13者	13局	0.07%
アマチュア無線(MF帯)	5,818者	6,833局	34.40%
アマチュア無線(HF帯)	11,719者	12,777局	64.33%
標準電波(LF帯)	0者	0局	—
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	12局	0.06%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	6者	6局	0.03%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	86者	127局	0.64%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	3者	6局	0.03%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空機局)	4者	5局	0.03%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz以下)	0者	0局	—
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	—
合計	17,655者	19,862局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、関東総合通信局、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-1を参照のこと。

中国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-2を参照のこと。

中国総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-3を参照のこと。

中国総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

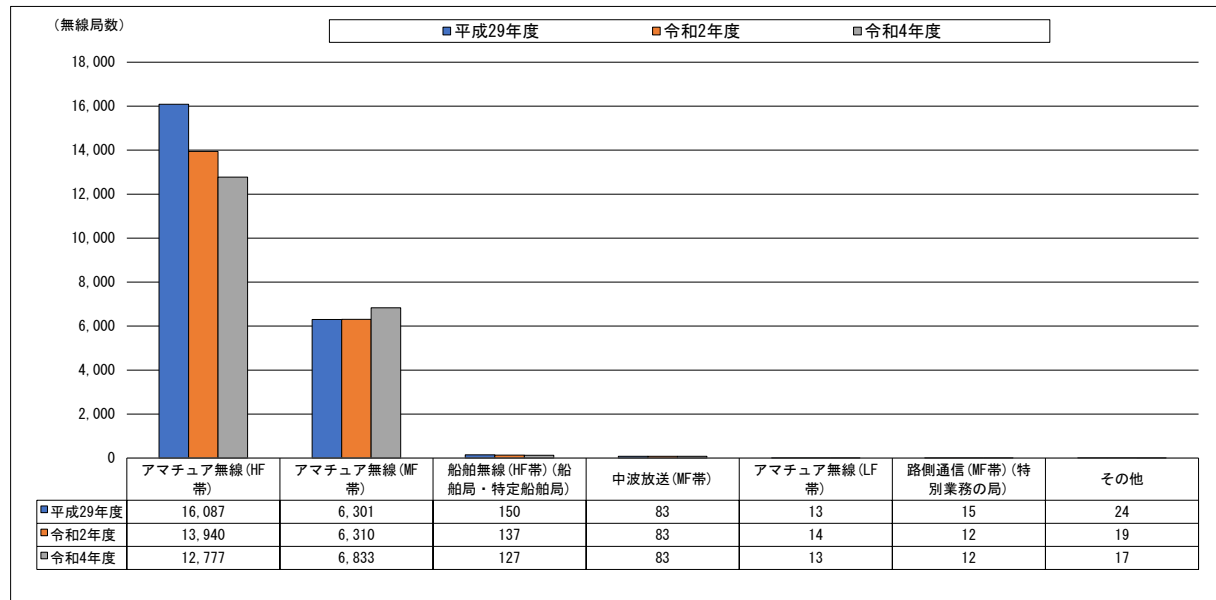
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-4を参照のこと。

中国総合通信局においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、中国総合通信局では、アマチュア無線(MF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(HF帯)、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)、アマチュア無線(LF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、中波放送(MF帯)、路側通信(MF帯)(特別業務の局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表一中-2-2-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
船舶無線(HF帯)(海岸局)	6	6	6
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	11	6	6
航空無線(HF帯)(航空機局)	6	6	5
非常呼出用(HF帯)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
短波放送(HF帯)	0	0	0
標準電波(LF帯)	0	0	0
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0	0	0
航空無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0	0	0
実験試験局(26.175MHz以下)	1	1	0
その他(26.175MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯のアマチュア無線が6.2%減少しており、全般的な無線局数としては漸減傾向にある。個別の電波利用システムを見ると、HF帯の航空無線（航空機局）が9.6%減少、MF帯のアマチュア無線が6.0%増加するなど変動しているものがあるものの、おおむね横ばいで推移している。

中国総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、全国と同様に、3～30MHz帯短波デジタル通信方式の海外における導入状況を踏まえた我が国への導入に向けた技術的条件の取りまとめを行うことやアナログ方式を用いる公共業務用無線局のうち、路側通信用について他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展していることから、検討状況について調査を行うことを掲げている。

第3目 26. 175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第3節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
電気通信事業運用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	13局	0.08%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	4局	0.03%
アマチュア無線(28MHz帯)	11,926者	12,981局	82.93%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	14者	28局	0.18%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	6者	7局	0.04%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,960者	2,324局	14.85%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	176者	259局	1.65%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0者	0局	—
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	37局	0.24%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水上無線	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	—
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	—
合計	14,088者	15,653局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 「—」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

第4章第3節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第3節(2) 図表一全一4一3一1を参照のこと。

中国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2) 図表一全一4一3一2を参照のこと。

中国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、アマチュア無線(28MHz 帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、アマチュア無線(28MHz 帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第3節(2) 図表一全一4一3一3を参照のこと。

中国総合通信局においても、アマチュア無線(28MHz 帯)が最大割合となった。

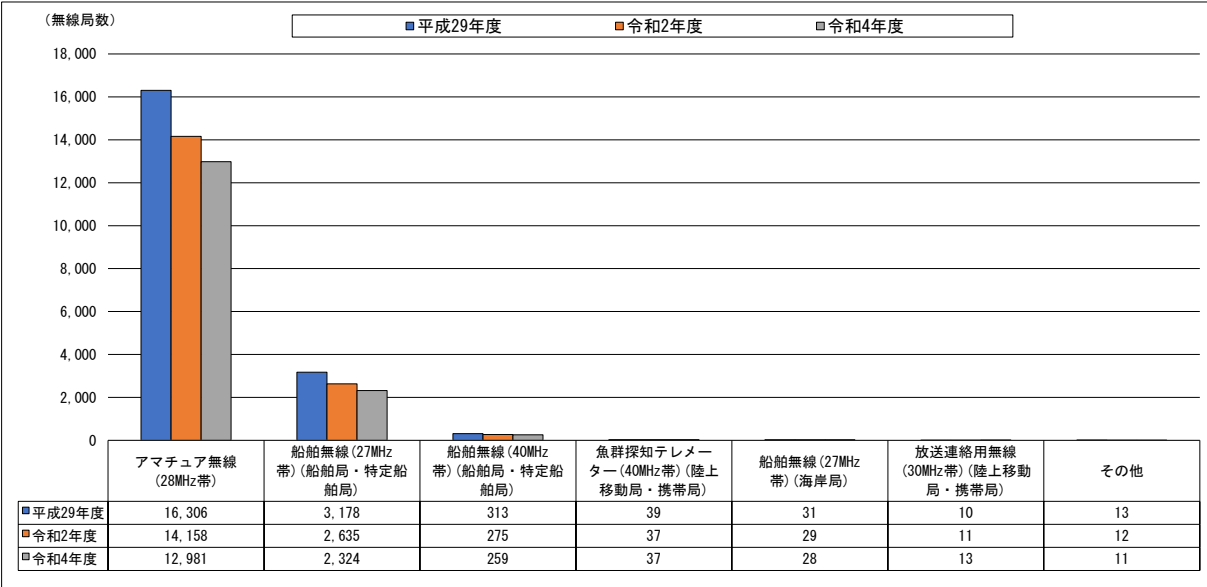
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、船舶無線(27MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2) 図表一全一4一3一4を参照のこと。

中国総合通信局においても、船舶無線(27MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、中国総合通信局では、放送連絡用無線 (30MHz 帯) (陸上移動局・携帯局) は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線 (28MHz 帯)、船舶無線 (27MHz 帯) (船舶局・特定船舶局)、船舶無線 (40MHz 帯) (船舶局・特定船舶局)、船舶無線 (27MHz 帯) (海岸局) は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少し、魚群探知テレメーター (40MHz 帯) (陸上移動局・携帯局) は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表一中二3一1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
船舶無線 (40MHz帯) (海岸局)	7	7	7
ラジオマイク用無線 (40MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	4	4	4
消防用無線 (40MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線 (27MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	0	0	0
無線呼出用無線 (27MHz帯) (無線呼出局)	1	1	0
電気通信事業運営用無線 (40MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線 (30MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線 (27MHz帯) (基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線 (27MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線 (30MHz帯) (基地局・携帯基地局)	0	0	0
電波規正用無線局 (27MHz帯) (特別業務の局)	1	0	0
ラジオ・ブイ (40MHz帯) (無線標定移動局)	0	0	0
海洋レーダー (VHF帯) (無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
魚群探知テレメーター (40MHz帯) (基地局・携帯基地局)	0	0	0
グライダー練習用無線 (27MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水上無線	0	0	0
実験試験局 (26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主として移動業務、アマチュア業務等に分配されている。
前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。
中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める28MHz帯のアマチュア無線が6.1%減少していることをはじめ、全般的に漸減傾向にある。

中国総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分については、平成25年に3～50MHz帯の海洋レーダーが制度化されて以降、新たな無線システムは導入されていない。また、上述の海洋レーダーやアマチュア無線を除くと、現在利用されている電波利用システムはアナログ方式による音声通信が主体であり、今後、需要が大きく増減する可能性は低いものと考えられる。

第4目 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第4節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	18局	0.03%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	756局	1.13%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	22者	91局	0.14%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	12者	214局	0.32%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	74者	517局	0.77%
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	54者	1,671局	2.50%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	14局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	42局	0.06%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	736局	1.10%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	7局	0.01%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	85局	0.13%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	21局	0.03%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21者	62局	0.09%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	893局	1.33%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	36局	0.05%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	138局	0.21%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	115局	0.17%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	168局	0.25%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	804局	1.20%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	47者	52局	0.08%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	50者	1,277局	1.91%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	37局	0.06%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	1,024局	1.53%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	12局	0.02%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	209局	0.31%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	70者	1,970局	2.94%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	20者	78局	0.12%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	838局	1.25%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	5局	0.01%
テレメーター用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.01%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
同報無線(60MHz帯)(固定局)	8者	33局	0.05%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	15者	92局	0.14%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	133者	190局	0.28%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	157者	3,739局	5.59%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	6局	0.01%
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
FM放送(VHF帯)	28者	185局	0.28%
FM多重放送(VHF帯)	1者	82局	0.12%
FM補完放送(VHF帯)	5者	17局	0.03%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	49局	0.07%
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	457局	0.68%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	3者	7局	0.01%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	30局	0.04%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
アマチュア無線(52MHz帯)	11,870者	12,799局	19.12%
アマチュア無線(145MHz帯)	21,001者	21,523局	32.15%
簡易無線(150MHz帯)	622者	8,061局	12.04%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	232者	2,772局	4.14%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	9者	13局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,268者	1,997局	2.98%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	453者	889局	1.33%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	47者	50局	0.07%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 「—」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	14者	37局	0.06%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	22者	74局	0.11%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	46者	80局	0.12%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	9局	0.01%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	5者	7局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	17局	0.03%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	399局	0.60%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	3局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	1者	1局	0.00%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	9局	0.01%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	39者	71局	0.11%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	—
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	8局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	8局	0.01%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局*5	—
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	1者	1局	0.00%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	8者	1,264局	1.89%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	2者	11局	0.02%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	7者	21局	0.03%
その他(50MHz超222MHz以下)	2者	8局	0.01%
合計	36,559者	66,940局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第4節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一1を参照のこと。

中国総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一2を参照のこと。

中国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一3を参照のこと。

中国総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、簡易無線(150MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一4を参照のこと。

中国総合通信局においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、中国総合通信局では、デジタル簡易無線(150MHz帯)、船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(145MHz帯)、アマチュア無線(52MHz帯)、簡易無線(150MHz帯)、その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

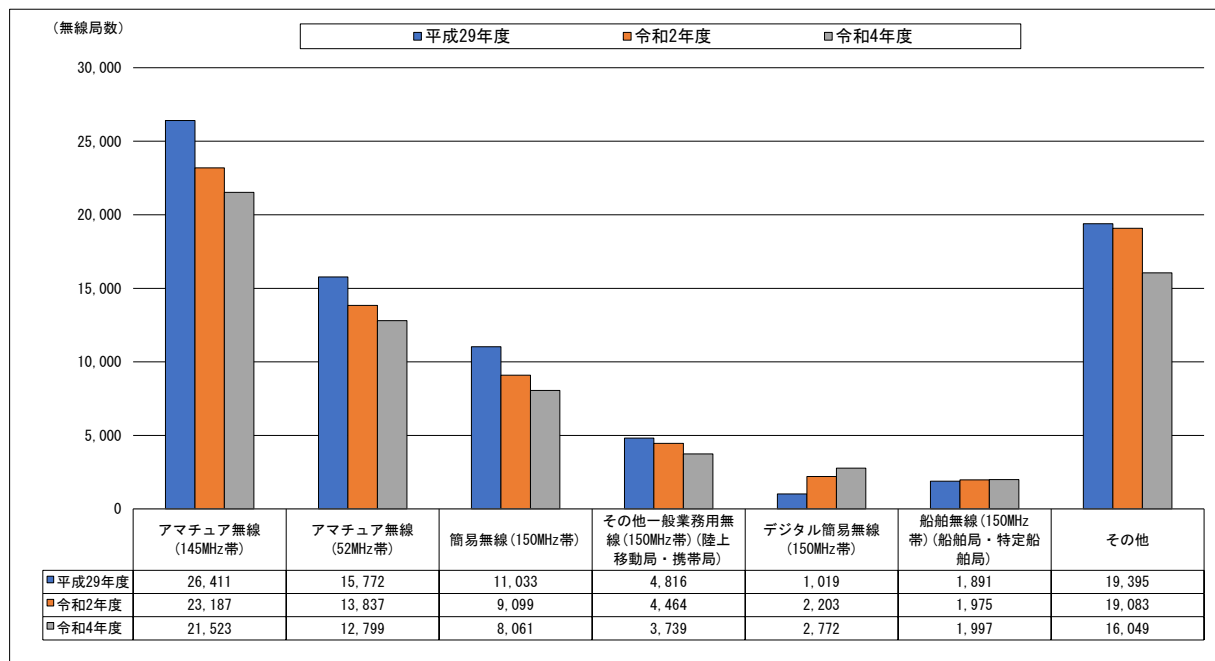
なお、中国総合通信局において、市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んだためと考えられる。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んだためと考えられる。

V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)が廃止されたのは、令和2年3月でサービスを終了したためである。

飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)が0局となったのは、通信所の移設により、近畿総合通信局所管の無線局となったためである。

図表－中－2－4－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1,396	1,793	1,970
防災相互波(150MHz帯)	2,065	2,062	1,671
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,322	1,885	1,277
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	1,288	1,269	1,264
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,688	1,647	1,024
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,025	973	893
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	912	909	889
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,066	975	838
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	839	826	804
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,429	1,253	756
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	352	717	736
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	337	460	517
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	450	456	457
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	370	385	399
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	847	539	214
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	191	384	209
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	274	228	190
FM放送(VHF帯)	162	182	185
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	127	170	168
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	131	137	138
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	79	118	115
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	51	73	92
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	213	149	91
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	123	109	85
FM多重放送(VHF帯)	82	82	82
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	68	73	80
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	102	92	78
航空無線(120MHz帯)(航空局)	81	79	74
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	50	62	71
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	82	70	62
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	100	81	52
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	36	54	50
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	48	49	49
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30	41	42
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	40	40	37
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	34	39	37
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	36
同報無線(60MHz帯)(固定局)	108	65	33
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36	35	30
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	10	21	21
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	25	20	21
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	48	39	18
FM補完放送(VHF帯)	5	15	17
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20	17	17
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0	14	14
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	14	12	13
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	12	12
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	11	11	11

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	9	9	9
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	9	9	9
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	8	8	8
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	8	8	8
その他(50MHz超222MHz以下)	0	0	8
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	12	7	7
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	7	7	7
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	7	8	7
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12	6	6
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	5	5
テレメーター用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	5	5	5
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	6	6	5
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	4	4	4
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	6	3
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2	3	3
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	3	3	3
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	2
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14	2	2
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	2	2	2
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19	7	1
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	168	36	1
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	1
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0	1	1
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0	1	1
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0	0	1
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	1	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	293	214	0
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	9	0	0
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	3	0	0
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	3	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	1	0	0
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2	0	0
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0	1	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0	0	0
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1	1	0
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0	0	0
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	0	0	0
中央防災(150MHz帯)(公共用)	0	0	0
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	0	0	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度以降の主な動向としては、放送大学のFM地上放送跡地(77.1MHz及び78.8MHz)について「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備(令和4年6月)を行っている。

中国総合通信局については、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備は対象地域ではない。その他は全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%、5.5%と減少していることから、全般的に減少傾向にある。アマチュア無線以外の電波利用システムでは、60MHz帯や150MHz帯の固定系・移動系アナログ無線を中心に減少が見られる一方、公共ブロードバンドでは増加傾向にあり、令和3年1月の利用主体や運用範囲の拡大等に係る制度化以降、増加傾向となっている。その他、150MHz帯の移動系デジタル無線や60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)などは、デジタル化が一定程度進展しているようであり、特に、150MHz帯のデジタル簡易無線は30.6%増加、150MHz帯のデジタル列車無線は67.0%増加している。

中国総合通信局においては、公共ブロードバンドの無線局数の推移は前回調査と同数で横ばいであり、150MHz帯のデジタル列車無線の無線局数の推移としては、陸上移動局・携帯局が前回調査から45.6%減少しているが、これは前回調査の際に設備更新のため一時的に増加していた無線局が更新完了により減少したものと考えられる。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、V-Low帯域(95~108MHz)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において取りまとめられた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅の検討、FM防災情報システムの導入に向けた既存無線システム等との周波数共用に係る技術試験の実施、関係府省庁におけるFM路側通信システム方式又はその他の無線システムへの移行等の検討状況の調査等の実施及びこれらの検討等の状況を踏まえて令和6年度末までを目途に具体的な割当方針を検討することを掲げている。このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、200MHz帯の公共ブロードバンド移動通信システムの利用主体や運用範囲の拡大等に向けた検討を進めること、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)や150MHz帯の水防道路用移動無線、列車無線、簡易無線のデジタル化、VHF帯航空移動(R)業務用無線の狭帯域化を推進すること等を掲げている。

第5目 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第5節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	76局	0.93%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	64局	0.78%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	477局	5.83%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.05%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	17者	35局	0.43%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	1,749局	21.39%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.04%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	55者	248局	3.03%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62者	5,459局	66.78%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	3局	0.04%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	7局	0.09%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.02%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	23者	34局	0.42%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	6局	0.07%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	1者	8局	0.10%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	-
合計	192者	8,175局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第5節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、3局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、8局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第5節(2)図表一全-4-5-1を参照のこと。

中国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

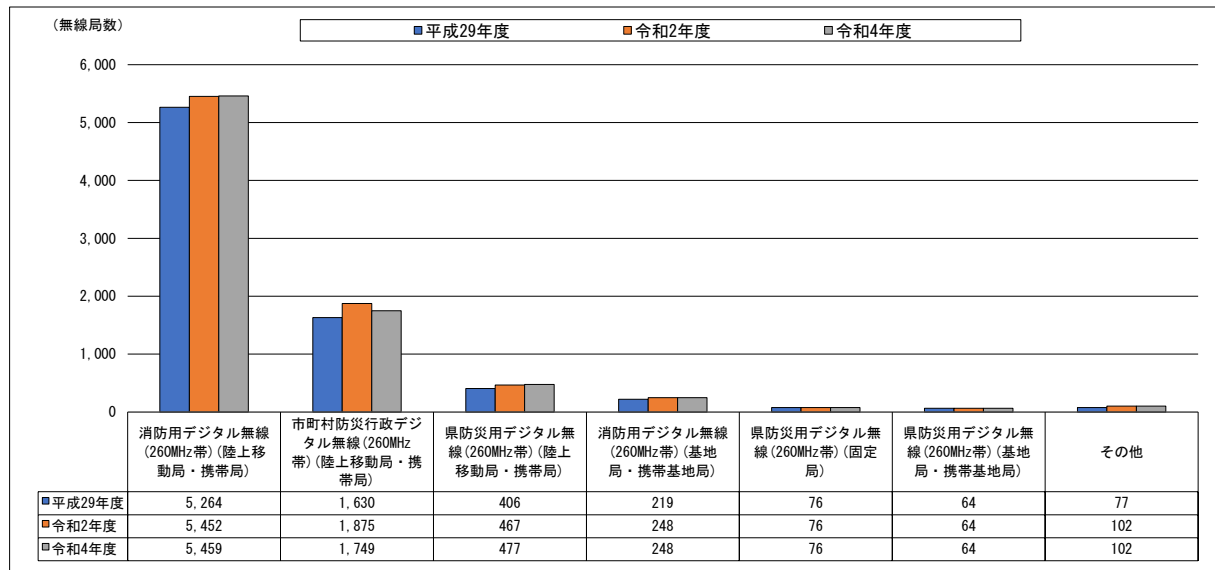
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第5節(2)図表一全-4-5-2を参照のこと。

中国総合通信局においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、中国総合通信局では、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、県防災用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少し、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)、県防災用デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)、県防災用デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表一中-2-5-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	22	35	35
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	36	37	34
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	4	10	8
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1	1	7
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	6	6	6
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0	4	4
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2	3	3
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	4	3
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	2	2	2
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0	0	0
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0	0	0
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0	0	0
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0	0	0
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。
中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向としては、本周波数区分における無線局数の推移は、260MHz 帯の市町村防災用のデジタル無線が大きく伸びている一方で、消防用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。

中国総合通信局においては、260MHz 帯の市町村防災用のデジタル無線の無線局数の推移は（固定局）及び（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）の増減はなく、（移動局）は6.7%減少している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、150MHz 帯の市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線について機器の更新時期に合わせてデジタル化のうえ260MHz 帯への移行を推進することを掲げている。

第6目 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第6節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	19者	68局	0.06%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	39局	0.03%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	888局	0.75%
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)	35者	1,869局	1.59%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	4者	7局	0.01%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	2,399局	2.04%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	21局	0.02%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	90局	0.08%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	234局	0.20%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	576局	0.49%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	4局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	40局	0.03%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	97局	0.08%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	202局	0.17%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1,743局	1.48%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	18局	0.02%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	698局	0.59%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	824局	0.70%
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	5,698局	4.84%
電気通信事業運用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	8局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	12局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	20局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	263局	0.22%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	271局	0.23%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	191者	245局	0.21%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	214者	4,963局	4.22%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	7局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	715局	0.61%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	5局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	123者	379局	0.32%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	107者	4,711局	4.00%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	15局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局*5	—
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	—
デジタルTV放送(UHF帯)	16者	1,516局	1.29%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	14局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	196局	0.17%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	10者	139局	0.12%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	32者	439局	0.37%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	61局	0.05%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.00%
受信障害対策中継局	1者	1局	0.00%
アマチュア無線(435MHz帯)	20,400者	20,936局	17.79%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	116者	1,161局	0.99%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	3,465者*6	34,693局*7	29.48%
簡易無線(400MHz帯)	702者	10,547局	8.96%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	914者	18,024局	15.32%
気象援助用無線(400MHz帯)	4者	153局	0.13%
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	449者	885局	0.75%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	14者	17局	0.01%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	22者	251局	0.21%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	189者	356局	0.30%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	33者	33局	0.03%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	38者	70局	0.06%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	7局	0.01%
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	1者	4局	0.00%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	13者	348局	0.30%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	6者	630局	0.54%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	1者	5局	0.00%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	5者	12局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	5者	21局	0.02%
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	5者	10局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局	-
合計	27,364者	117,684局	100.00%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

- ③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第6節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―1を参照のこと。

中国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、5局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、6局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―2を参照のこと。

中国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―3を参照のこと。

中国総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

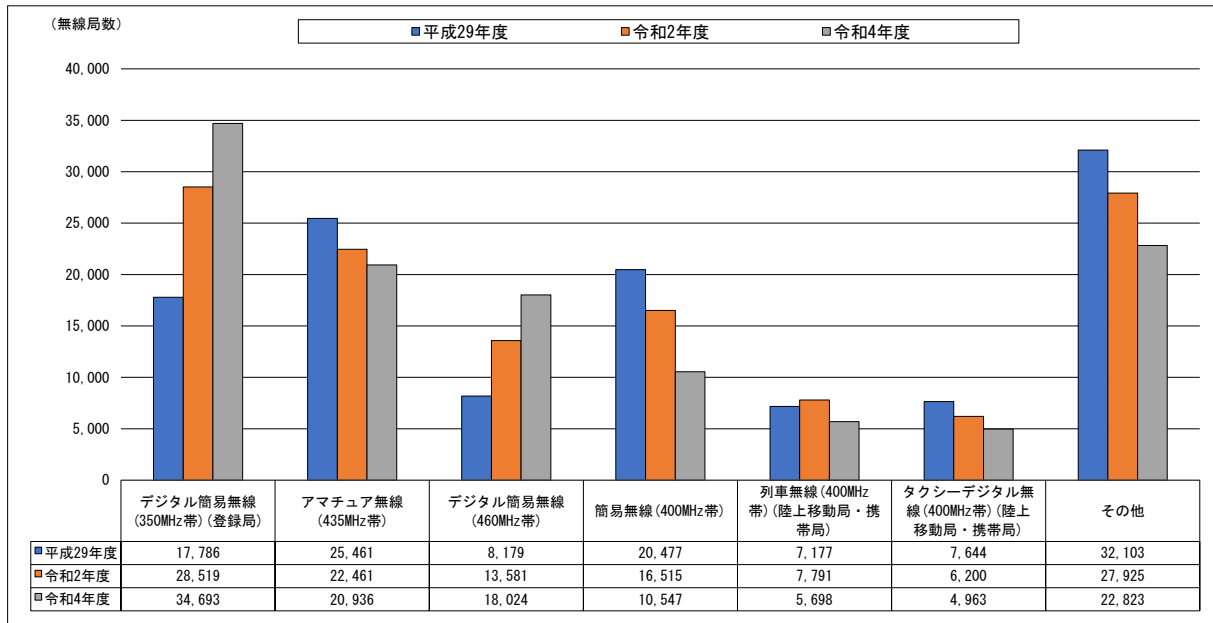
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―4を参照のこと。

中国総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、中国総合通信局では、デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)、デジタル簡易無線(460MHz 帯)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(435MHz 帯)、簡易無線(400MHz 帯)、列車無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少している。

なお、中国総合通信局において、簡易無線(350MHz 帯)が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行のためと考えられる。

図表一中-2-6-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,461	5,399	4,711
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,229	2,369	2,399
防災相互波(400MHz帯)	2,676	2,320	1,869
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,865	1,801	1,743
デジタルTV放送(UHF帯)	1,518	1,516	1,516
簡易無線(350MHz帯)	4,424	3,130	1,161
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,672	1,840	888
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	920	907	885
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	822	841	824
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	806	727	715
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	941	864	698
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	636	637	630
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	572	576	576
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	345	407	439
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	493	427	379
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	150	294	356
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	375	356	348
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,301	752	271
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	573	357	263
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	233	264	251
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	307	282	245
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	229	234	234
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	202	202	202
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	235	236	196
気象援助用無線(400MHz帯)	158	153	153
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	133	139	139
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	89	89	97
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	97	90	90
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	48	61	70
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	156	107	68
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	57	62	61
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	85	85	40
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	119	80	39
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	8	33	33
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	23	21	21
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	18	21	21
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	49	24	20
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29	26	18
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	28	21	17
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22	15	15

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15	15	14
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	20	12	12
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	10	12	12
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	15	13	10
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	8	8	8
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	5	6	7
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7	7	7
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7	7	7
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	7	7	5
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	11	6	5
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	5	4
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	54	25	4
アルゴスシステム	13	14	4
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	49	3	3
列車無線(400MHz帯)(固定局)	3	3	3
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	3	3
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	3	3
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	2	2
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	2
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1	2	2
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1	1	1
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	1	1
受信障害対策中継局	0	0	1
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	1	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	24	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	139	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	519	0	0
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
エリア放送(UHF帯)	0	0	0
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0	0	0
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0	0	0
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0	0	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0	0	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0	0	0
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0	0
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	64	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0	0	0
DCP(400MHz帯)	0	0	0
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0	0	0
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、テレメータ及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度調査以降の主な動向としては、周波数割当計画において、アナログ簡易無線を割り当てている348.55-348.8125MHz、465-465.175MHz及び468.54375-468.875MHzについて、その使用期限を令和4年11月30日までとしていたところ、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等を考慮した激変緩和措置として、令和6年11月30日までに改正している（令和3年9月）

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線（登録局）が21.1%増加、460MHz帯のデジタル簡易無線が19.0%増加する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は32.5%の減少となっており、一定規模の利用者がアナログ簡易無線の周波数の使用期限まで使用を継続するものと考えられる。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz帯への周波数移行が進展していると言える。

UHF帯のデジタルTV放送については、平成29年及び令和2年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和2年度時点4.3万局から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

中国総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、350MHz帯/400MHz帯の簡易無線やタクシー無線のデジタル化、市町村防災行政無線及び都道府県防災行政無線の260MHz帯への周波数移行、350MHz帯のマリンホーンの代替システムとして400MHz帯の地域振興用MCAの利用等、他システムによる代替移行を図ること等を掲げている。

このほか、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において、各省庁で利用されている公共用アナログ無線について、周波数の有効利用を促進する方策が検討されている。

第 9 節

四国総合通信局

第 1 款

重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

なお、本図表は、各電波利用システムのうち公共業務用無線局^{注1}とそれを使用する免許人を抜き出して集計した値であり、これらに対し調査票調査を実施している。

なお、本年度の調査に当たっては、地方公共団体が使用する無線局を含む。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

注1 電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年9月30日総務省令第64号）による改正後の電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号に定められるシステム

	免許人数			免許人数 *3 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *4 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
防災相互波(150MHz帯)	39者	42者	40者	39者	1,398局	1,411局	926局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	13局	11局	2局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	1者	11局	11局	11局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	66局	66局	62局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者	0者	53局	52局	0局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	299局	297局	0局	-
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)	1者	1者	1者	1者	3局	3局	3局	-
中央防災(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	7者	8者	8者	8者	1,098局	1,067局	1,051局	-
水防用(60MHz帯・150MHz帯)	1者	1者	1者	1者	5局	2局	2局	-
防災相互波(400MHz帯)	10者	12者	17者	17者	467局	516局	574局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	6局	6局	2局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者	0者	6局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	0者	0者	0者	73局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者	0者	432局	0局	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	11者	7者	6者	5者	82局	77局	82局	-
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	6者	5者	5者	5者	306局	304局	302局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用	1者	1者	0者	0者	10局	5局	0局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(消防救急)	0者	2者	2者	2者	0局	2局	2局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(防災行政)	2者	2者	2者	2者	4局	6局	6局	-
中央防災(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-

*1 各電波利用システムのうち公共業務用無線局（国及び地方公共団体）とそれを使用する免許人を抜き出して集計している。

*2 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*4 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

下表において「○」が記載されている設問についてのみ調査結果を掲載している。

カテゴリ	設問				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				※1	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容			※1	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間			※1	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由			※1	○	※2	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※2	※1	-	※2	※2
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				※1	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容			※1	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○	
		地震対策の有無				※1	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由			※1	○	※2	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○	
		水害対策の有無				※1	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由			※1	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○	
		火災対策の有無				※1	○	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由			※1	○	※2	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	※1	-	○	○	
		運用継続性の確保のための対策の有無				-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容			-	-	-	-	○	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-		
	運用時間				年間の実送信日数	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○	
送信実績がある場合					一日の実送信時間帯	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○	
今後の無線局の増減予定	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	○	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	○	※2		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	○	※2		
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	※2	※2		
		他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	○	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	※2	※2		
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無				※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○		
	増加予定の場合	通信量増加理由			※1	○	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	※2	※2		
		減少予定の場合			※1	※2	○	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	※2	※2		
デジタル方式の導入等	通信方式				※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無			※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○		
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由			※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	※2	※2	
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※1	※2	○	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※1	※1	※2	※2	
	無線設備の使用年数				※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○		
	システム更新計画の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	計画有の場合	システム更新後の無線技術			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公共業務用無線の技術	代替可能性①				※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-		
	代替可能性③				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④				-	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	-	○		
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容				※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	※1	※1	○	○		
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。																					
1: 路側通信(MF帯)(特別業務の局) 2: 防災相互波(150MHz帯) 3: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局) 4: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 6: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 7: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 8: 気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)					9: 水防道路用無線(60MHz帯)(固定局) 10: 水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 11: 水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 12: 石油備蓄(150MHz帯) 13: 中央防災(150MHz帯) 14: 部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯) 15: 公共業務用テレメータ(60MHz帯) 16: 水防用(60MHz帯、150MHz帯)																

カテゴリ	設問	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的な内容															
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間														
			予備電源を保有していない理由														
			予備電源を保有していない理由														
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的な内容															
	地震対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由															
	水害対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由															
	火災対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
対策していない場合	火災対策を実施していない理由																
運用継続性の確保のための対策の有無	-	-	-	-	-	-	※1	※1	-	-	-	-	-	-	-		
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的な内容																
運用時間	年間の送信日数	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	○	○	※1			
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯															
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）															
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）															
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無																
	増加予定の場合	無線局数増加理由															
		他システムからの移行・代替の場合		移行・代替元システム													
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由														
他システムへの移行・代替の場合			移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）														
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無																
	増加予定の場合	通信量増加理由															
デジタル方式の導入等	通信方式	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	※1	○	○	※1			
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無															
計画無の場合		デジタル方式の導入予定がない理由															
		他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）													
		有線代替又は廃止予定の場合		デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定													
無線設備の使用年数	無線設備の使用年数																
	システム更新計画の有無																
	計画有の場合	システム更新後の無線技術															
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無																
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的な内容															
	公共業務用無線の技術	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
代替可能性③		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
代替可能性④		○	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	○	※1	○	○	※1			
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容																
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。																	
17: 防災相互波(400MHz帯) 18: 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局) 19: 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 20: 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 21: K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局) 22: K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) 23: K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 24: 気象援助用無線(400MHz帯) 25: 公共業務用テレメータ(400MHz帯) 26: 公共業務用水防テレメータ(400MHz帯) 27: 公共業務用ヘリテレ連絡用 28: 公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急) 29: 公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政) 30: 中央防災(400MHz帯)																	

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一四一1-1-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 39 者を対象とし、全体の 38.5% (15 者) が「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「181 日～270 日」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「1 日～30 日」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 87.5% (7 者) が「365 日」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 64.7% (11 者) が「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

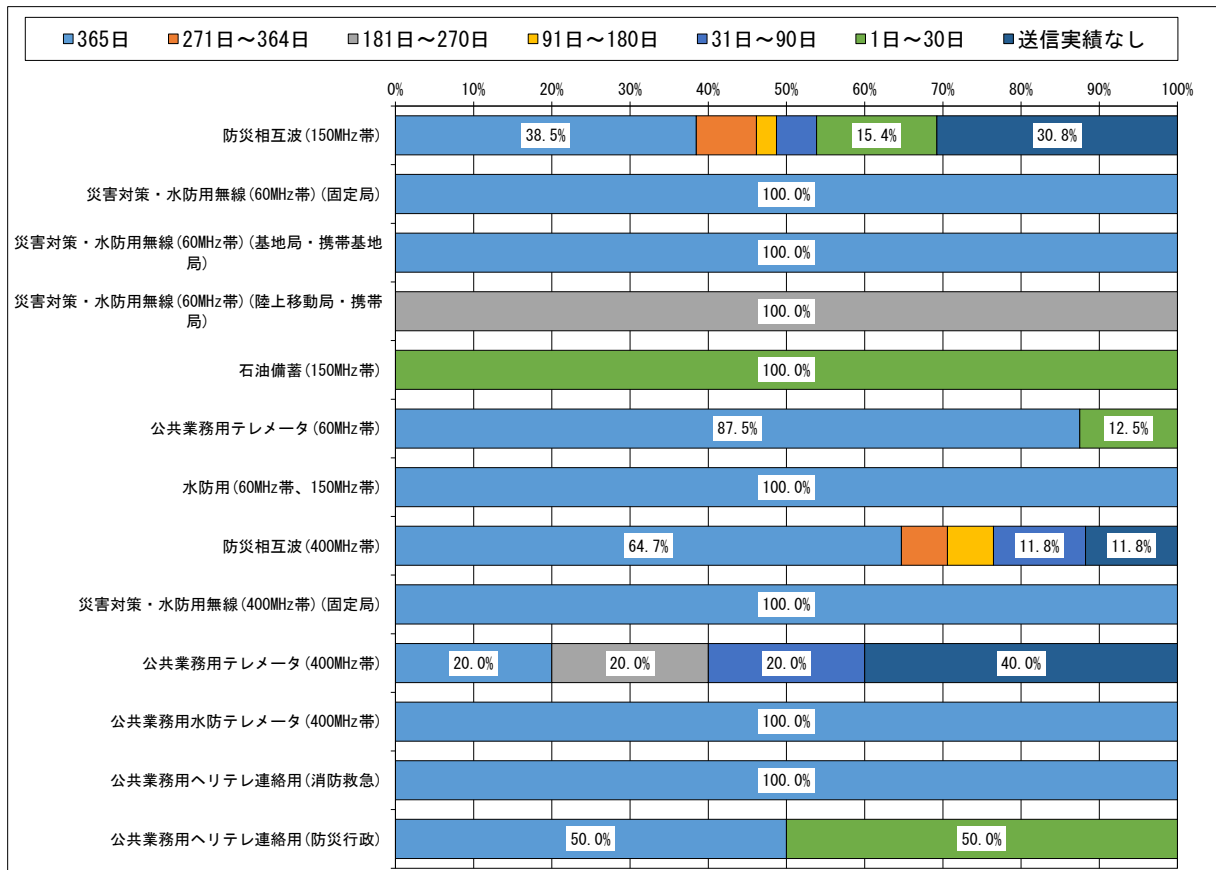
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 40.0% (2 者) が「送信実績なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「365 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「365 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「365 日」、全体の 50.0% (1 者) が「1 日～30 日」と回答した。

図表一四一―1―1―1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一四一1-1-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関しての調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した1つめの図である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は24 時間送信していた。

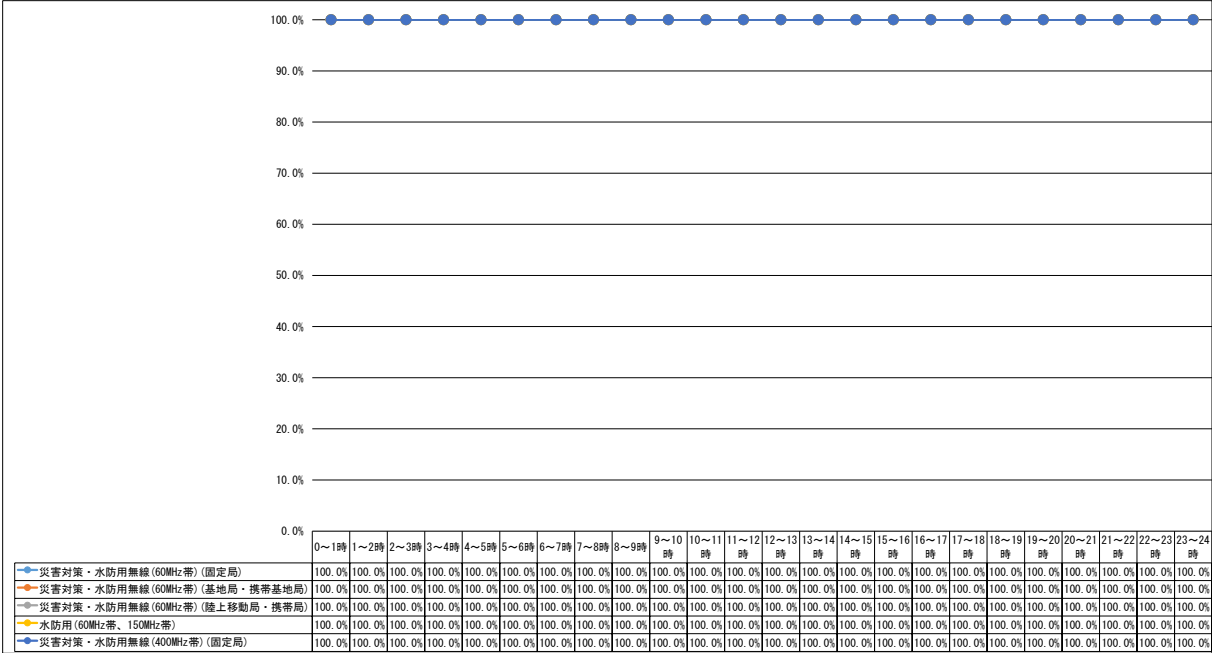
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は24 時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は24 時間送信していた。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は24 時間送信していた。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は24 時間送信していた。

図表一四一1-1-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一四一1-1-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した2つめの図である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人8者を対象とし、80%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

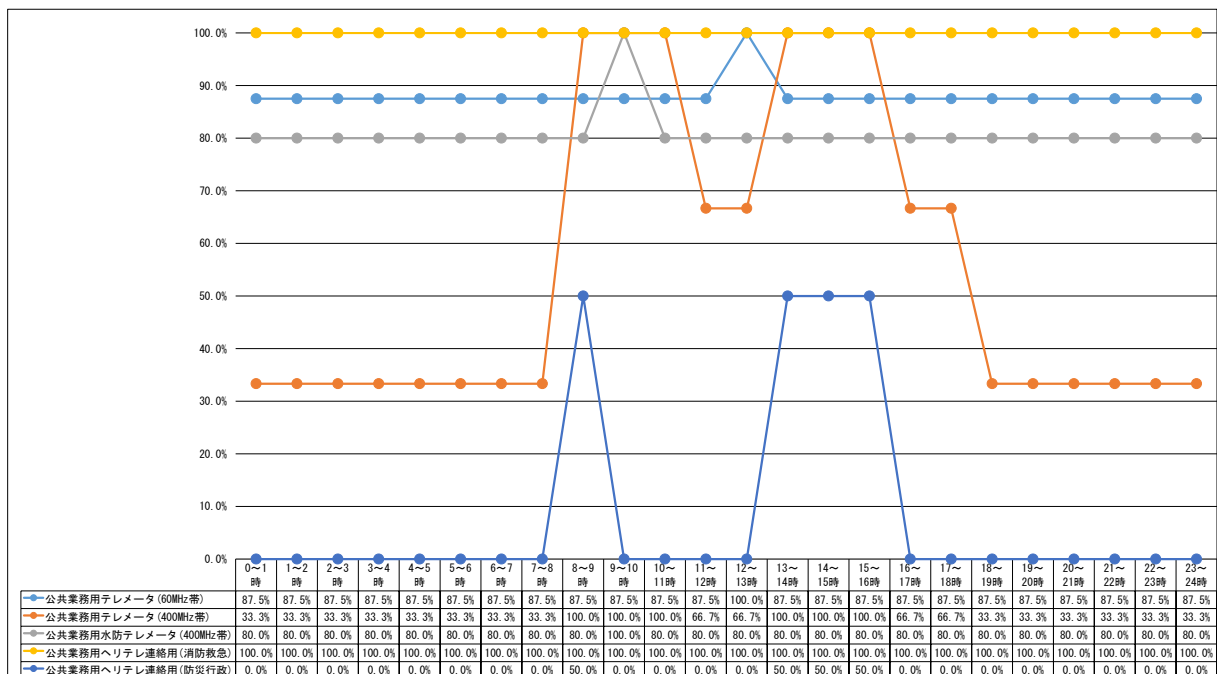
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人5者を対象とし、80%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が8-9、13-16時に送信していた。

図表一四一1-1-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

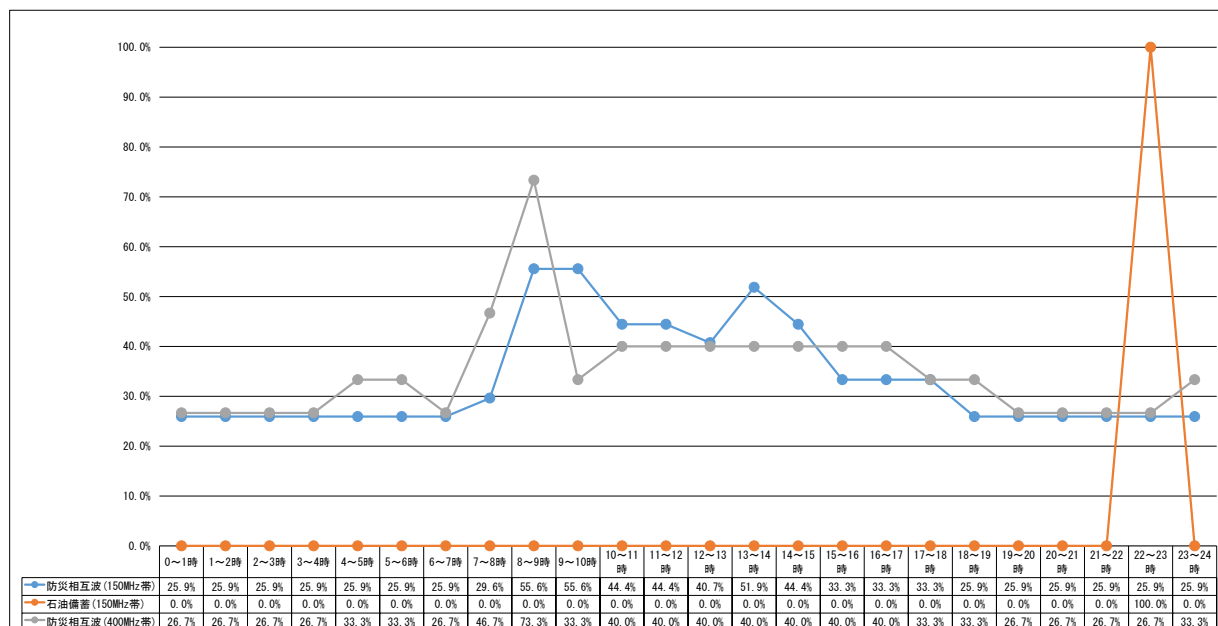
図表一四一1-1-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した3つめの図である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 27 者を対象とし、20%以上の免許人が 24 時間を通して送信していた。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は 22-23 時に送信していた。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 15 者を対象とし、20%以上の免許人が 24 時間を通して送信していた。

図表一四一1-1-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一四―1―1―5 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 39 者を対象とし、全体の 46.2% (18 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 64.7% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

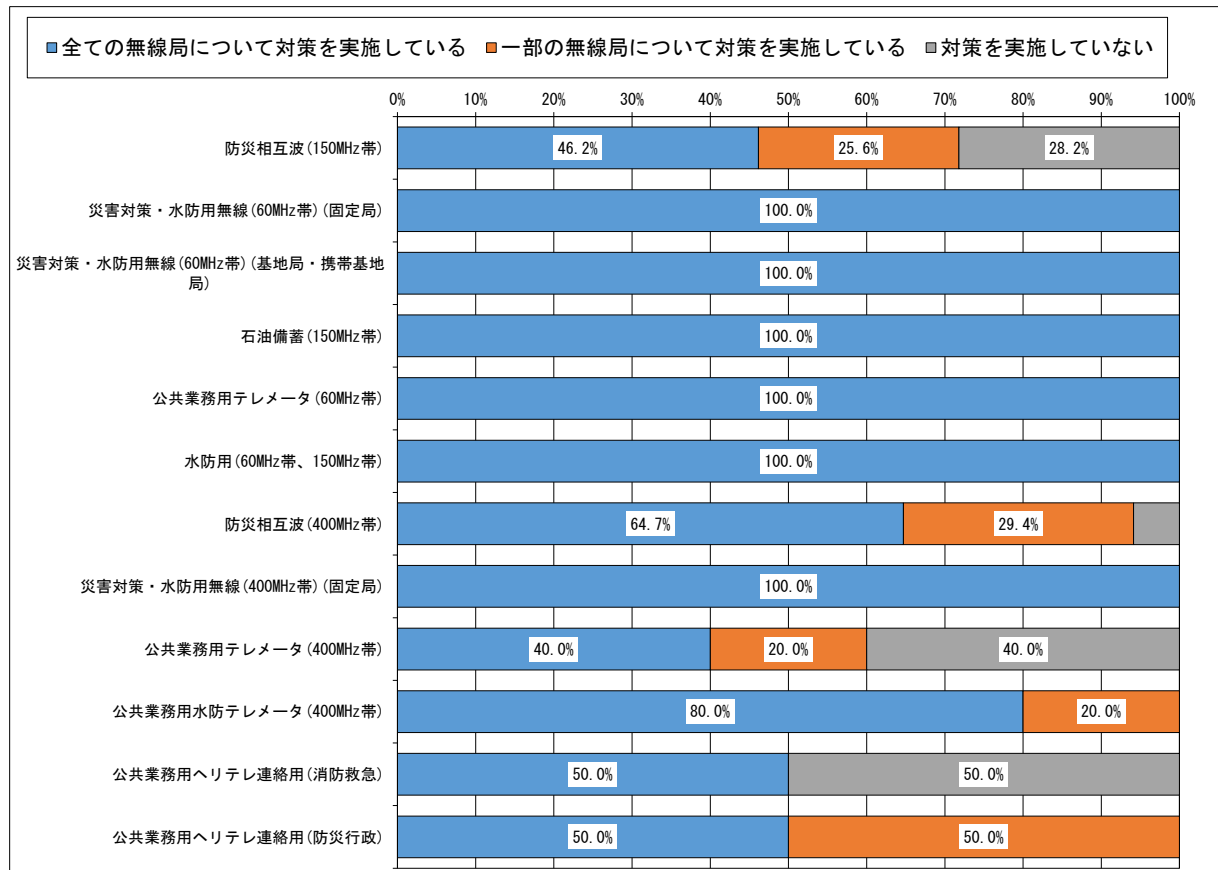
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 40.0% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 40.0% (2 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一四一―1―1―5 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一四―1―1―6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」についての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 28 者を対象とし、全体の 82.1% (23 者) が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 81.3% (13 者) が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「有線を利用して冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「有線を利用して冗長性を確保している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

図表一四一1-1-6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
防災相互波(150MHz帯)	28	10.7%	32.1%	7.1%	17.9%	10.7%	82.1%	53.6%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%	0.0%	100.0%	62.5%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	16	12.5%	37.5%	25.0%	0.0%	6.3%	81.3%	56.3%	6.3%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	5	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一四―1―1―7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 23 者を対象とし、全体の 34.8% (8 者) が「48 時間 (2 日) 以上 72 時間 (3 日) 未満」、全体の 34.8% (8 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「48 時間 (2 日) 以上 72 時間 (3 日) 未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 50.0% (4 者) が「12 時間未満」、全体の 50.0% (4 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「12 時間未満」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 38.5% (5 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

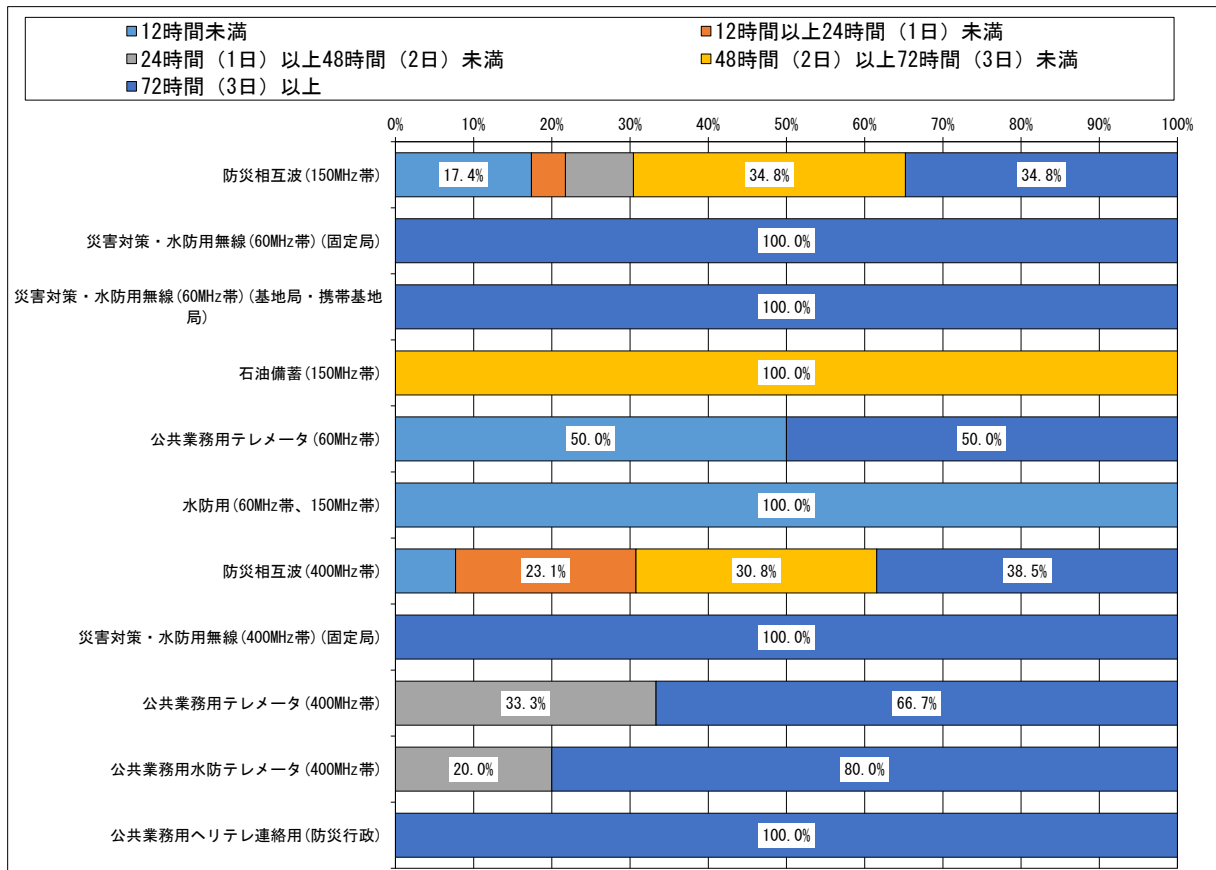
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

図表一四一1-1-7 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一四一1-1-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

図表一四一1-1-8 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	5	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
防災相互波(400MHz帯)	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一四一1-1-9 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 39 者を対象とし、全体の 43.6% (17 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 52.9% (9 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

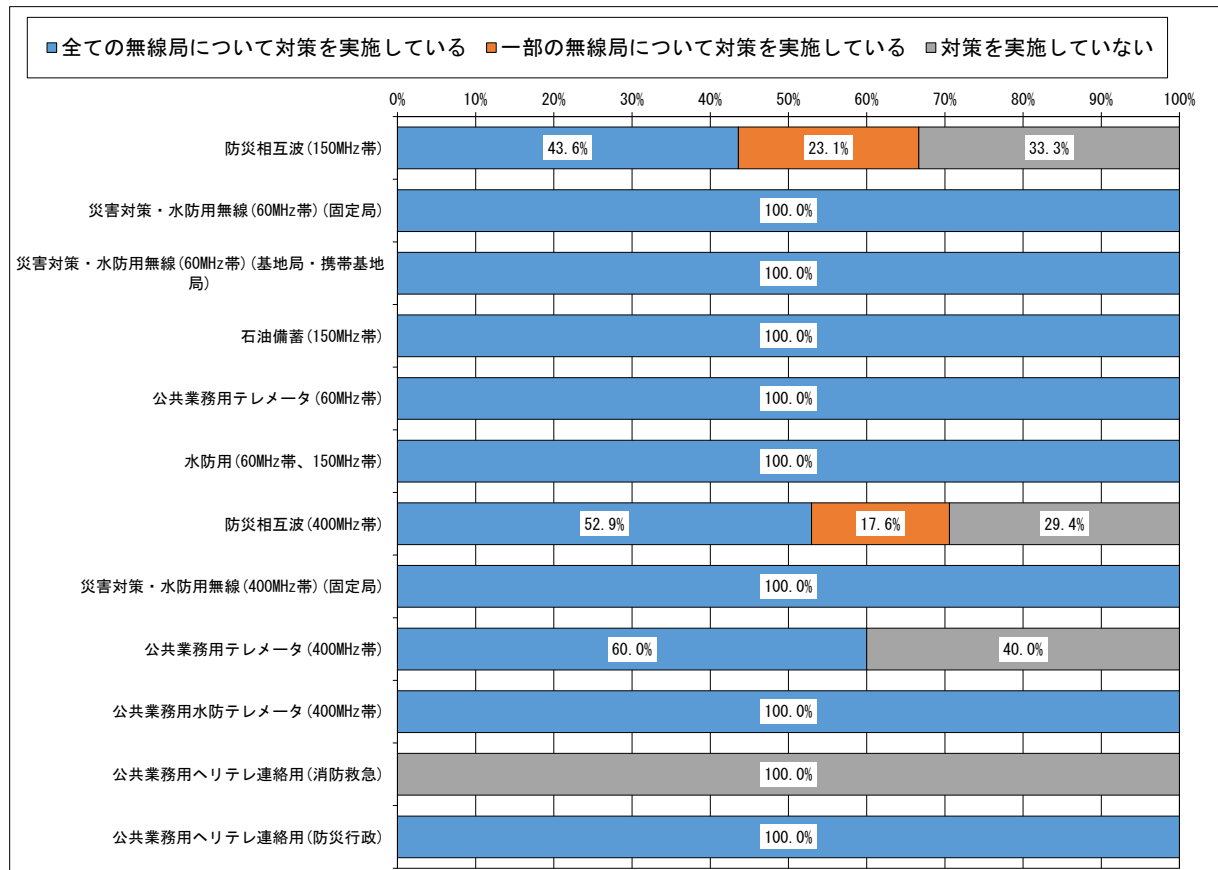
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一四一1ー1ー9 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一四―1―1―10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 76.9% (20 者) が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「非常時に備えたマニュアルを策定している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 83.3% (10 者) が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

図表一四一―一―1―10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
防災相互波（150MHz帯）	26	19.2%	30.8%	76.9%	34.6%	26.9%	15.4%	34.6%	7.7%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
石油備蓄（150MHz帯）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	8	87.5%	50.0%	100.0%	62.5%	12.5%	0.0%	75.0%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	1	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	12	41.7%	41.7%	83.3%	33.3%	50.0%	16.7%	75.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	3	33.3%	33.3%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	5	80.0%	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	2	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一四―1―1―11 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 39 者を対象とし、全体の 48.7% (19 者) が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 52.9% (9 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

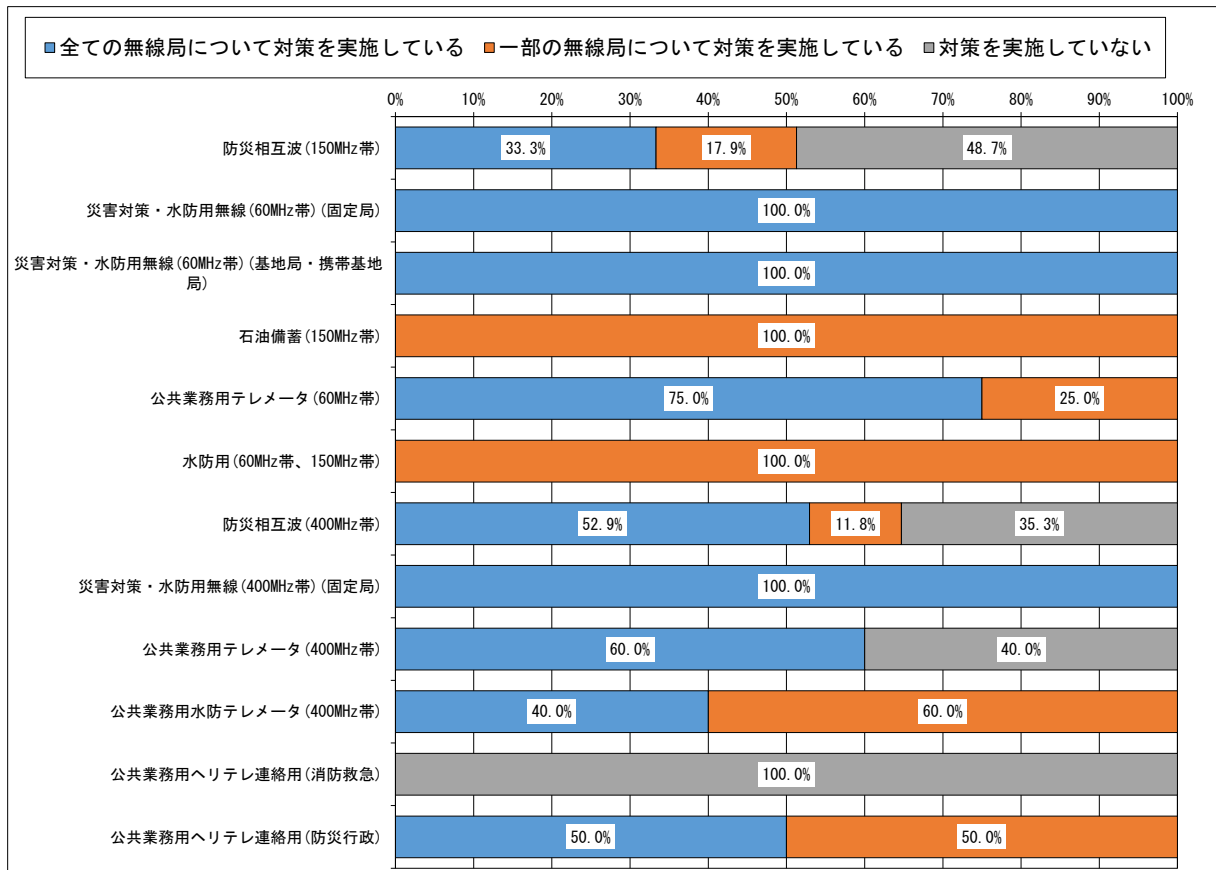
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一四一―一―一―一 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや機等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一四―1―1―12 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 65.4% (17 者) が「可搬型であるため」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の 50.0% (1 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の 50.0% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

図表一四一1-1-12 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備など）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	26	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%	26.9%	65.4%	15.4%
石油備蓄(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	62.5%	25.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	3	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一四一1-1-13 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 39 者を対象とし、全体の 46.2% (18 者) が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 52.9% (9 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

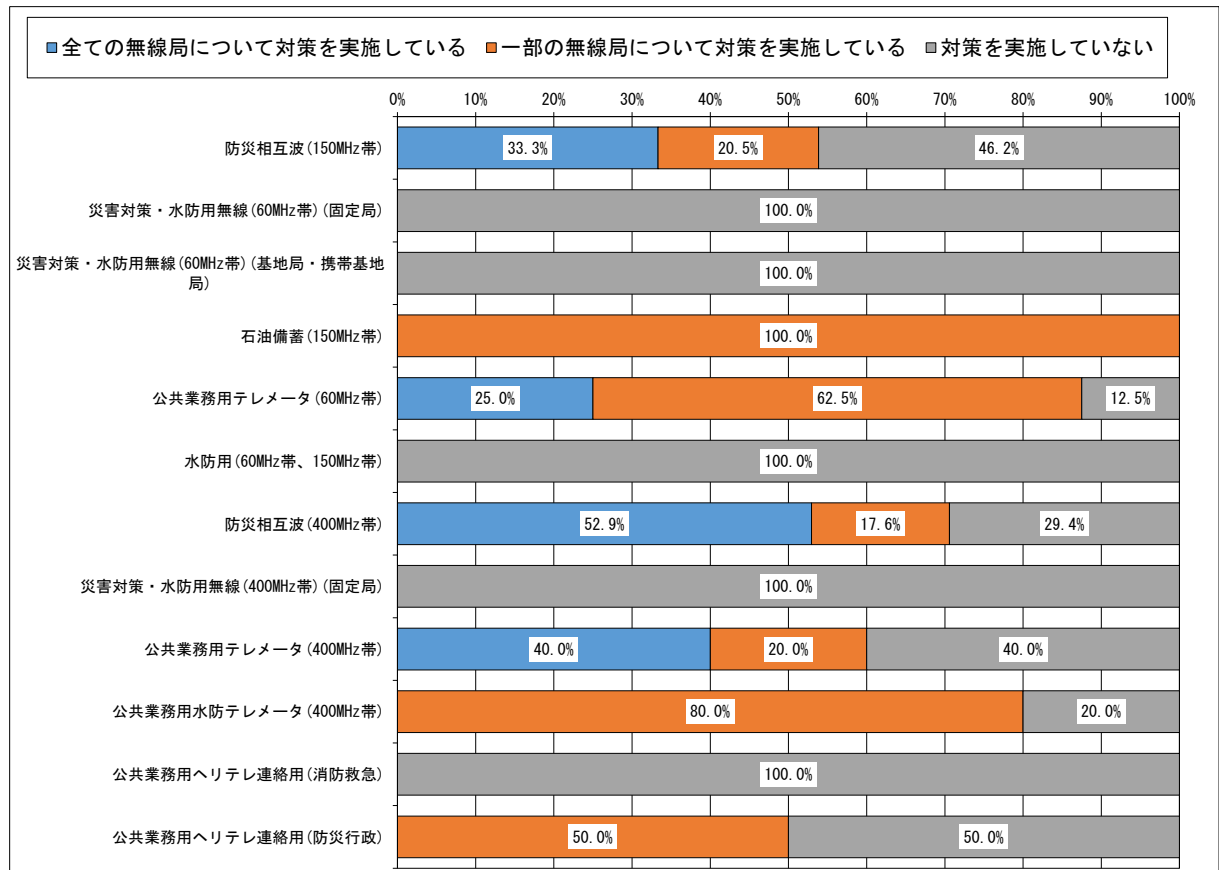
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 40.0% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 40.0% (2 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

図表一四一1-1-13 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一四一1-1-14 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 57.7% (15 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」、「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

図表一四一1-1-14 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
防災相互波（150MHz帯）	26	15.4%	3.8%	0.0%	0.0%	42.3%	57.7%	11.5%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
石油備蓄（150MHz帯）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	6	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	83.3%	0.0%	16.7%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	62.5%	12.5%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	5	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一四一1-1-15 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 39 者を対象とし、全体の 46.2% (18 者) が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 47.1% (8 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

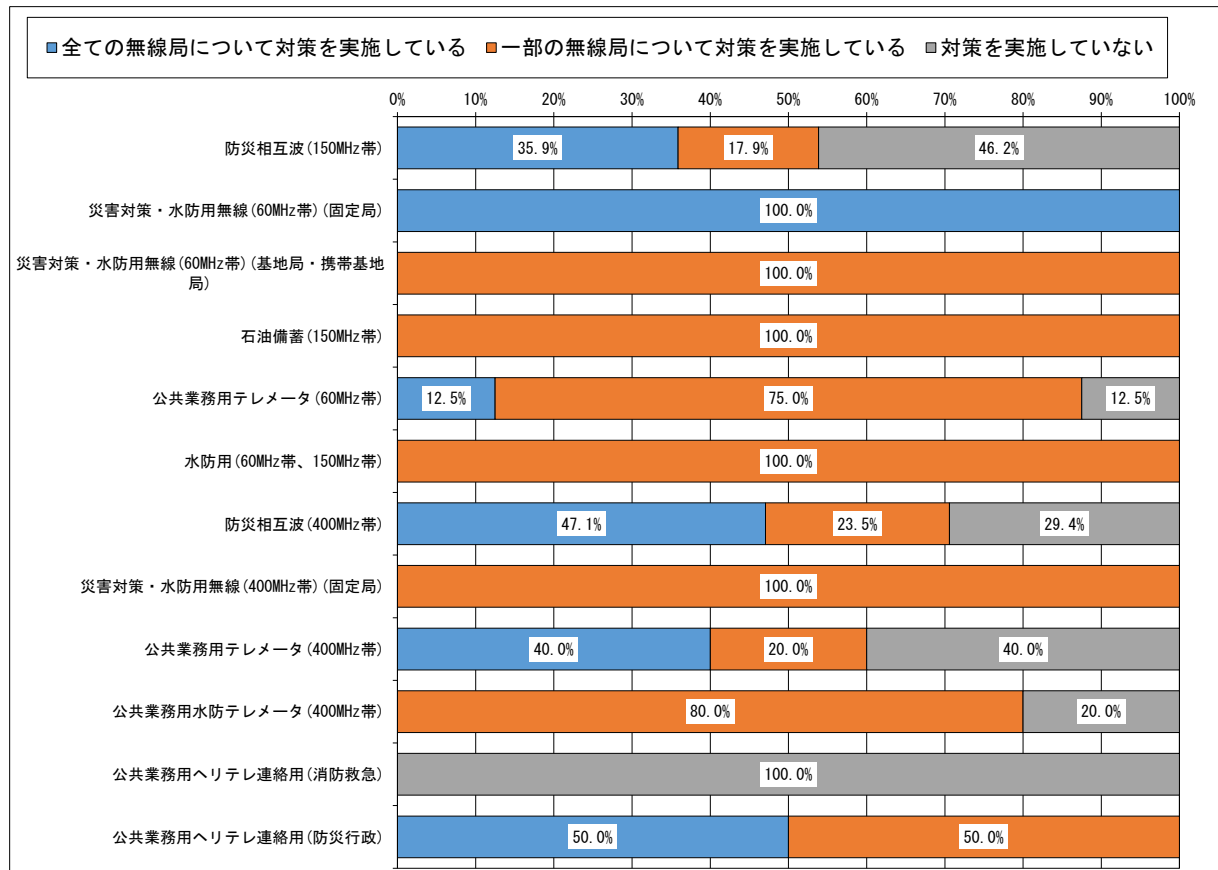
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 40.0% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 40.0% (2 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一四一―1―15 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の建造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一四―1―1―16 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 25 者を対象とし、全体の 60.0% (15 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「小スペースの無人局については対策不要と考えているため」の回答が存在した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 85.7% (6 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 55.6% (5 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「小スペースの無人局については対策不要と考えているため」の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」、全体の 33.3% (1 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の 33.3% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「小スペースの無人局については対策不要と考えているため」の回答が存在した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

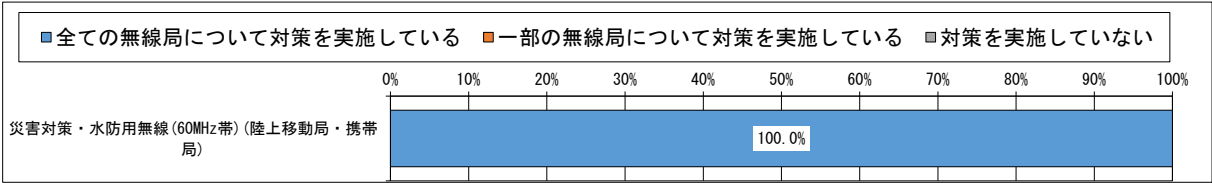
図表一四一1ー1ー16 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	25	8.0%	4.0%	0.0%	0.0%	32.0%	60.0%	16.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
石油備蓄(150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	7	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	85.7%	0.0%	28.6%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	9	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	55.6%	22.2%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	5	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一四一1一17 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一四一1一17 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一四一1一18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」に関する調査結果である。
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有」、「他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保」、「運用状況の常時監視（遠隔含む）」、「復旧要員の常時体制整備」、「定期保守点検の実施」、「防災訓練の実施」と回答した。

図表一四一1一18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視（遠隔含む）	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一四一1-1-19 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 39 者を対象とし、全体の 92.3% (36 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 82.4% (14 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

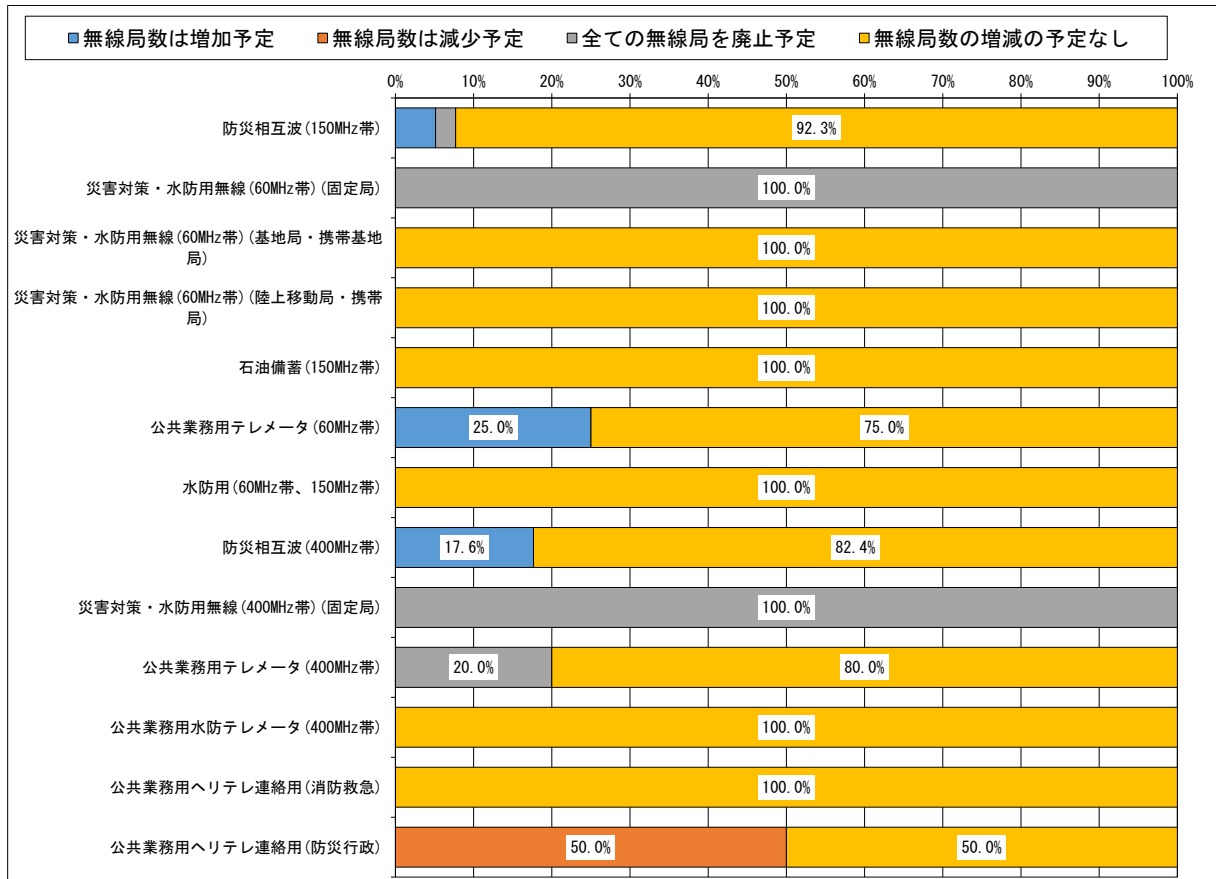
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「無線局数は減少予定」、全体の 50.0% (1 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表－四－1－1－19 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一四一1-1-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「災害に備えるため」の回答が存在した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

図表一四一1-1-20 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替 予定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
防災相互波(400MHz帯)	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一四一1-2-21 は、「無線局増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替元システム」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「7.5GHz帯多重無線」と回答した。

図表一四一1-1-21 移行・代替元システム

	有効回答数	7.5GHz帯多重無線
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一四一1ー1ー22 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「アナログ方式の無線局を廃止するため」の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタル方式へ移行、併用のため」の回答が存在した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「スプリアス規格変更のため」の回答が存在した。

図表一四一1ー1ー22 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
防災相互波(150MHz 帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

② 今後の通信量の増減予定

図表一四一1-1-23 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 39 者を対象とし、全体の 94.9% (37 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信量は減少予定」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 82.4% (14 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信量は減少予定」と回答した。

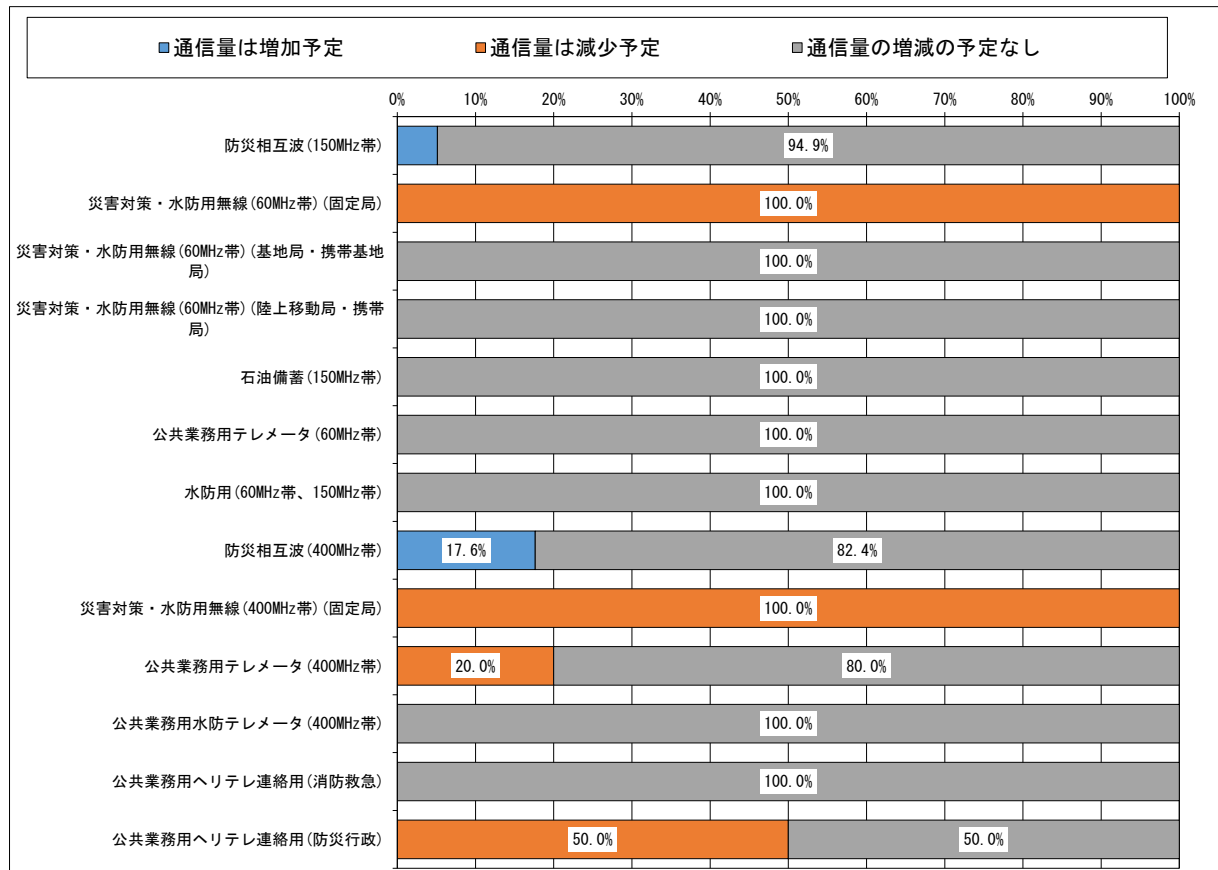
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 80.0% (4 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「通信量は減少予定」、全体の 50.0% (1 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一四一―一―一―23 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一四一1一1ー24 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「訓練等で使用する機会が増加予定のため」の回答が存在した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一四一1一1ー24 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	2	0.0%	50.0%	50.0%
防災相互波(400MHz帯)	3	0.0%	66.7%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一四一1-1-25 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が減少する予定のため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一四一1-1-25 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一四一1-1-26 は、「通信方式」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 39 者を対象とし、全体の 69.2% (27 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 47.1% (8 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

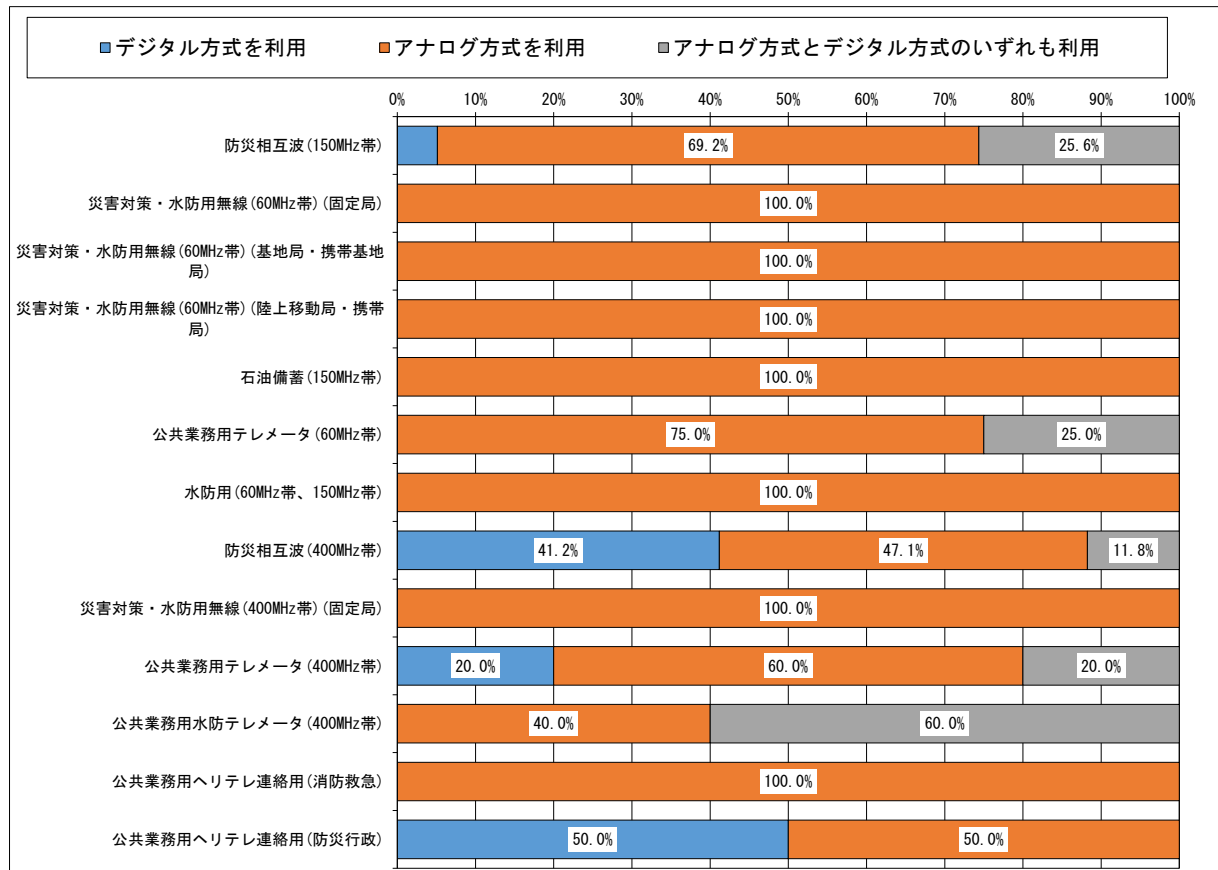
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「デジタル方式を利用」、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

図表一四一―1―1―26 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一四―1―1―27 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 37 者を対象とし、全体の 78.4% (29 者) が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 87.5% (7 者) が「導入予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 80.0% (8 者) が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

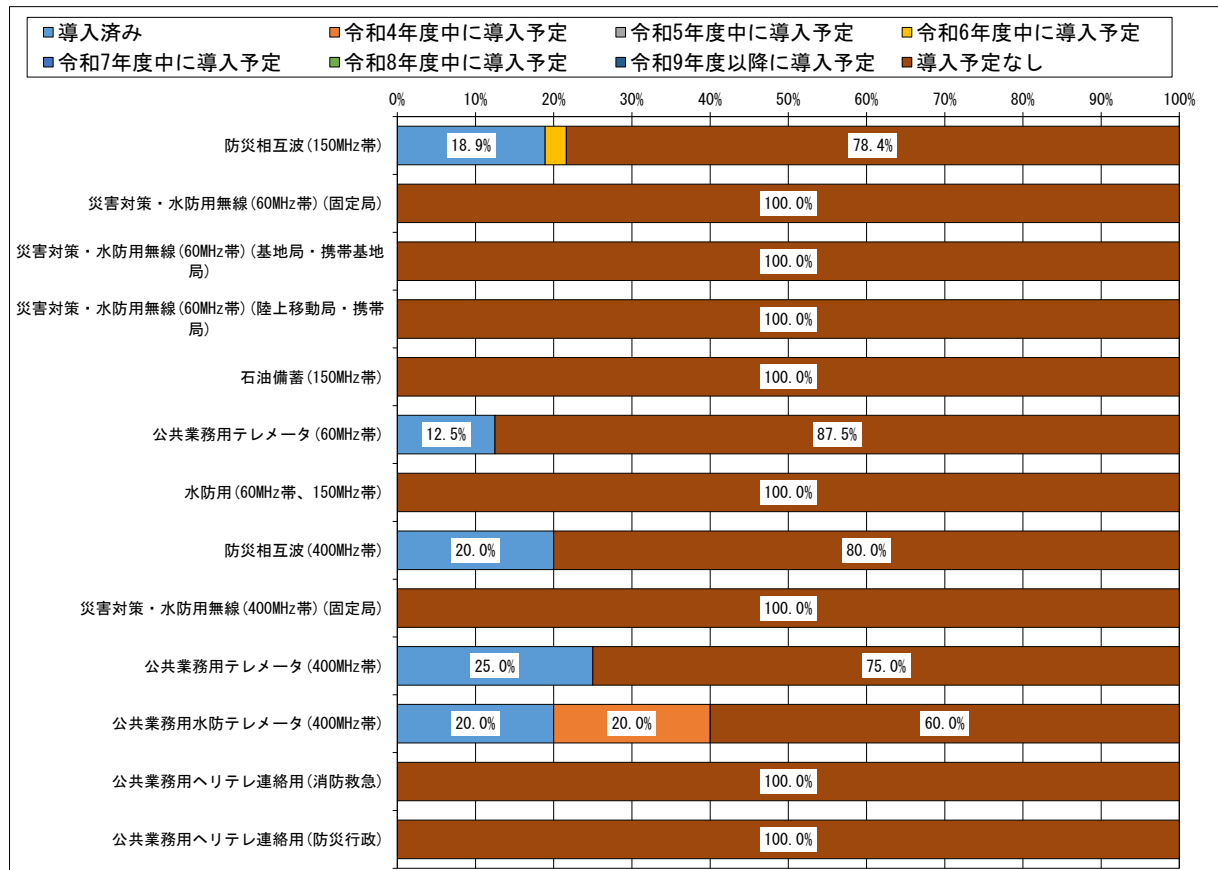
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

図表一四一1-1-27 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一四―1―1―28 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 29 者を対象とし、全体の 27.6% (8 者) が「他の免許人との調整が困難なため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「廃止予定のため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の免許人との調整が困難なため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「現行機器の導入から間もないため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 37.5% (3 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「廃止予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「経済的に困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「他の免許人との調整が困難なため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「廃止予定のため」と回答した。

図表－四－1－1－28 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないとは通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
防災相互波（150MHz帯）	29	24.1%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	27.6%	20.7%	0.0%	6.9%	3.4%	24.1%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油備蓄（150MHz帯）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	7	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	42.9%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	8	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	3	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一四一1一1ー29 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「ヘリサットシステム」と回答した。

図表一四一1一1ー29 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	ヘリサットシステム
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一四一1-1-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

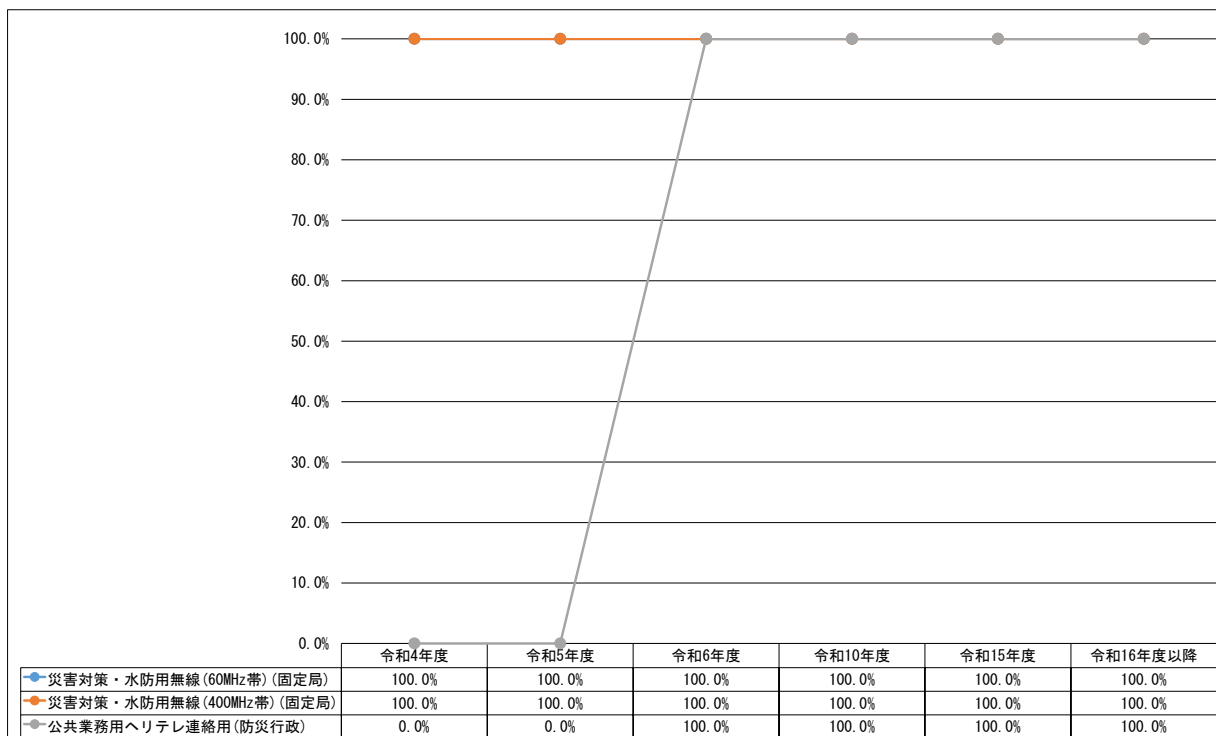
「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」についての調査結果である。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和4 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は令和6 年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一四一1-1-30 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一四―1―1―31 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

防災相互波(150MHz 帯)においては、無線局 1,378 局を対象とし、全体の 68.7% (947 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 2 局を対象とし、全ての無線局が、「10 年以上 20 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 11 局を対象とし、全ての無線局が、「10 年以上 20 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 62 局を対象とし、全ての無線局が、「10 年以上 20 年未満」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、無線局 3 局を対象とし、全ての無線局が、「30 年以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、無線局 1,054 局を対象とし、全体の 52.8% (556 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、無線局 2 局を対象とし、全ての無線局が、「1 年未満」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、無線局 986 局を対象とし、全体の 62.2% (613 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 2 局を対象とし、全ての無線局が、「10 年以上 20 年未満」と回答した。

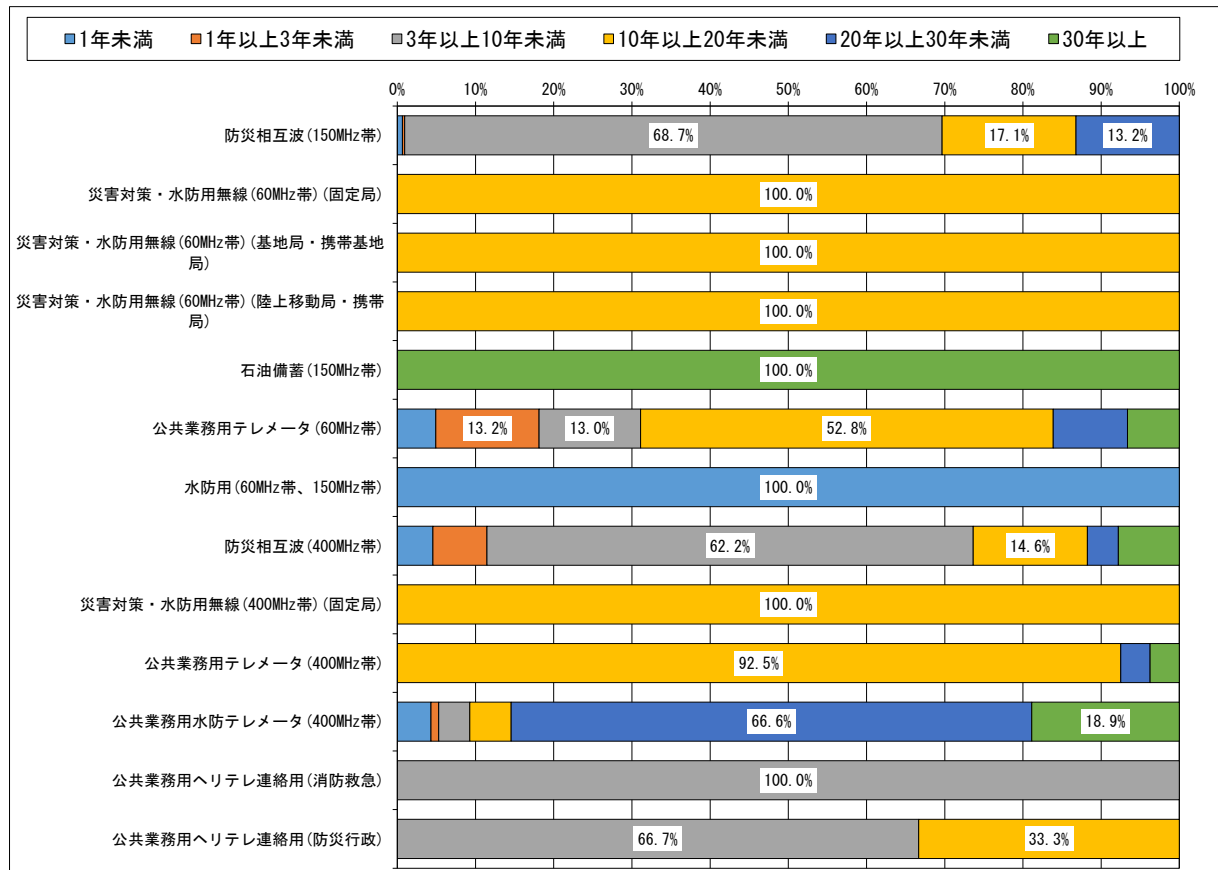
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、無線局 80 局を対象とし、全体の 92.5% (74 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、無線局 302 局を対象とし、全体の 66.6% (201 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、無線局 2 局を対象とし、全ての無線局が、「3 年以上 10 年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、無線局 6 局を対象とし、全体の 66.7% (4 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

図表一四一―1―1―31 無線設備の使用年数（参考値）



*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一四一1-1-32 は、「代替可能性②」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 62.5% (5 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 62.5% (5 者) が「代替できない」、「LPWA (LoRA 等)」は全体の 75.0% (6 者) が「代替できない」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」、「デジタル簡易無線」、「LPWA (LoRA 等)」では全ての免許人が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話 (IP 無線等)」に対する代替できない理由としては、「立地上、使用が困難であるため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「立地上、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「LPWA (LoRA 等)」に対する代替できない理由としては、「立地上、使用が困難であるため」、「データ伝送量が不足するため」等の回答が存在した。

図表一四一1-1-32 代替可能性②

	有効回答数	携帯電話 (IP無線等)		デジタル簡易無線		LPWA (LoRA等)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
公共業務用テレメータ (60MHz帯)	8	37.5%	62.5%	37.5%	62.5%	25.0%	75.0%	1	100%	0%
公共業務用テレメータ (400MHz帯)	5	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

「代替可能性③」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一四一―一―一―33 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 39 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 51.3% (20 者) が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の 64.1% (25 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 71.8% (28 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 71.8% (28 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替可能」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替可能」、「デジタル簡易無線」は「代替可能」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 64.7% (11 者) が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の 52.9% (9 者) が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の 70.6% (12 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 70.6% (12 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 50.0% (1 者) が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の 50.0% (1 者) が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の 50.0% (1 者) が「代替可能」、「高度MCA」は全体の 50.0% (1 者) が「代替可能」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話 (IP 無線等)」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるた

め」、「他の防災機関（免許人）、通信相手との調整が必要」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「他の防災機関（免許人）、通信相手との調整が必要」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「機器等が未整備のため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「高度MCAが整備されていないため」等の回答が存在した。

図表一四一―一―一―33 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
防災相互波（150MHz帯）	39	51.3%	48.7%	35.9%	64.1%	28.2%	71.8%	28.2%	71.8%	2	0.0%	100.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
石油備蓄（150MHz帯）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
防災相互波（400MHz帯）	17	64.7%	35.3%	52.9%	47.1%	29.4%	70.6%	29.4%	70.6%	0	－	－
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	5	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0	－	－
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一四一1-1-34 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 39 者を対象とし、全体の 87.2% (34 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

石油備蓄(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 88.2% (15 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「国の安全確保及び公共の秩序維持」、全体の 60.0% (3 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表一四一―一―34 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
防災相互波(150MHz帯)	39	66.7%	87.2%	17.9%	10.3%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油備蓄(150MHz帯)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	17	58.8%	88.2%	29.4%	17.6%	0.0%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	5	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	5	40.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第2目 その他のシステム

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
水上無線	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者	0者	2局	2局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者	2者	17局	17局	16局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者	2者	269局	271局	272局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	36者	33者	22者	19者	61局	57局	36局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36者	33者	23者	19者	2,015局	1,948局	1,251局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	31者	22者	9者	8者	985局	551局	227局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	43者	54者	63者	61者	255局	358局	449局	－
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	8者	8者	8者	34局	34局	34局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	24者	17者	11者	10者	70局	46局	32局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	21者	10者	10者	44局	25局	14局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	21者	11者	10者	1,318局	742局	409局	－
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	39者	41者	42者	42者	2,238局	2,303局	2,383局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	4者	4者	4者	344局	350局	352局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	2者	0者	0者	18局	2局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	－
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

表中に「○」が記載されている設問についてのみ評価を実施している。

カテゴリ	設問				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				※1	※1	○	－	※1	○	－	○	○	※1	※1	○	※1	※1	－	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容			※1	※1	○	－	※1	○	－	○	○	※1	※1	○	※1	※1	－	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間			※1	※1	○	－	※1	○	－	○	○	※1	※1	○	※1	※1	－
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由			※1	※1	※2	－	※1	○	－	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※1	－
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				※1	※1	○	－	※1	○	－	○	○	※1	※1	○	※1	※1	－	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容			※1	※1	○	－	※1	○	－	○	○	※1	※1	○	※1	※1	－	
		地震対策の有無				※1	※1	○	－	※1	○	－	○	○	※1	○	※1	※1	－	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由			※1	※1	※2	－	※1	○	－	○	○	※1	※1	○	※1	※1	－	
		水害対策の有無				※1	※1	○	－	※1	○	－	○	○	※1	※1	○	※1	※1	－
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由			※1	※1	※2	－	※1	○	－	○	○	※1	※1	○	※1	※1	－	
		火災対策の有無				※1	※1	○	－	※1	○	－	○	○	※1	※1	○	※1	※1	－
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由			※1	※1	※2	－	※1	○	－	○	○	※1	※1	○	※1	※1	－	
		運用継続性の確保のための対策の有無				－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	※1
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容			－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	※1	
	運用継続性の確保のための対策の具体的内容				－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	※1	
運用時間	年間の送信日数				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1	
	送信実績がある場合 一日の送信時間帯等				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）				－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末日までに完了する場合				移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれの予定もない場合				移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	－	－	※1	※1	※1	
	増加予定の場合			無線局数増加理由	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	○	※2	※1	－	－	※1	※1	※1	
				他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※1	－	－	※1	※1	
	減少又は廃止予定の場合			無線局数減少・廃止理由	※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	○	※1	－	－	※1	※1	※1	
				他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	○	※1	－	－	※1	※1	
今後の送信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる送信量の増減に関する予定の有無				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	－	－	※1	※1	※1	
	増加予定の場合	送信量増加理由			※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	○	※1	－	－	※1	※1	※1	
	減少予定の場合	送信量減少理由			※1	※1	※2	※2	※1	○	○	○	※2	※1	－	－	※1	※1	※1	
デジタル方式の導入等	通信方式				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1	
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無			※1	※1	○	○	※1	○	○	○	－	※1	※1	○	※1	※1	※1	
		デジタル方式の導入予定がない理由			※1	※1	○	○	※1	○	○	○	－	※1	※1	○	※1	※1	※1	
		他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	※1	○	○	※1	○	○	○	－	※1	※1	○	※1	※1	※1	
		有線で代替又は廃止予定の場合		デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※1	※1	※2	※2	※1	○	○	※2	－	－	－	－	※1	※1	※1	
	無線設備の使用年数				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	－	－	－	※1	※1	※1	
	システム更新計画の有無				－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術			－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無				－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容			－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	
公共業務用無線の技術	代替可能性①				－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	代替可能性②				－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	代替可能性③				－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	代替可能性④				－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	
	電波を利用する社会的貢献性				※1	※1	○	○	※1	○	○	－	－	－	－	－	－	※1	※1	※1
電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1	※1	
－：調査対象外である。○ ※1：無線局が存在しない。○ ※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3：2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。○ ○：回答が存在する。																				
1：水上無線 2：都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局） 3：都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 4：都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 5：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局） 6：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 7：市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 8：市町村防災行政無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）										9：市町村防災行政無線デジタル無線（60MHz帯）（固定局） 10：列車無線（60MHz帯）（固定局） 11：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局） 12：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 13：都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局） 14：都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 15：都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）										

カテゴリ	設問	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28			
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1			
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1	
		予備電源を保有している場合		予備電源による最大運用可能時間	-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1
		予備電源を保有していない場合		予備電源を保有していない理由	-	※2	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	※2	※1
		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1	
	地震対策の有無		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1	
	水害対策の有無		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1	
	火災対策の有無		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1		
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	○	※1	○	※1	
	運用継続性の確保のための対策の有無		※1	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-		
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容		※1	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-		
運用時間	年間の送信日数	※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	※1	○	※1			
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	※1	○	※1	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	-	-	-		
	増加予定の場合	無線局数増加理由	※1	○	○	※2	※1	※1	○	※1	※1	※2	-	-	-		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※1	※2	-	-	-	
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	※1	○	○	○	※1	※1	※2	※1	※1	※2	-	-	-		
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	-	-	-		
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	○	○	※2	※1	※1	○	※1	※1	※2	-	-	-		
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	○	※2	○	※1	※1	※2	※1	※1	※2	-	-	-		
デジタル方式の導入等	通信方式		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	※1	○	※1		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	※1	○	-	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	※1	○	-
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	※2	○	○	※1	※1	※2	※1	※1	※2	※1	※2	-
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※1	※2	○	○	※1	※1	※2	-	-	-	-	-	-
	無線設備の使用年数		※1	○	○	○	※1	※1	○	-	-	-	-	-	-		
	システム更新計画の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公共業務用無線の技術	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	代替可能性③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	代替可能性④	※1	○	○	○	※1	※1	○	-	-	-	-	-	-			
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	○	※1	○	※1			
- : 調査対象外である。○ ※1 : 無線局が存在しない。○ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。○ ○ : 回答が存在する。																	
16：都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 17：市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局） 18：市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 19：市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 20：消防用無線（400MHz帯）（固定局） 21：消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 22：消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 23：水防道路用無線（400MHz帯）（固定局） 24：列車無線（400MHz帯）（固定局） 25：列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 26：タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 27：アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 28：マリンホン（350MHz帯）（携帯基地局）																	

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一四一1-2-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の36.8%(7者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人19者を対象とし、全体の36.8%(7者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人61者を対象とし、全体の88.5%(54者)が「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の30.0%(3者)が「365日」、全体の30.0%(3者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、全体の50.0%(5者)が「1日～30日」と回答した。

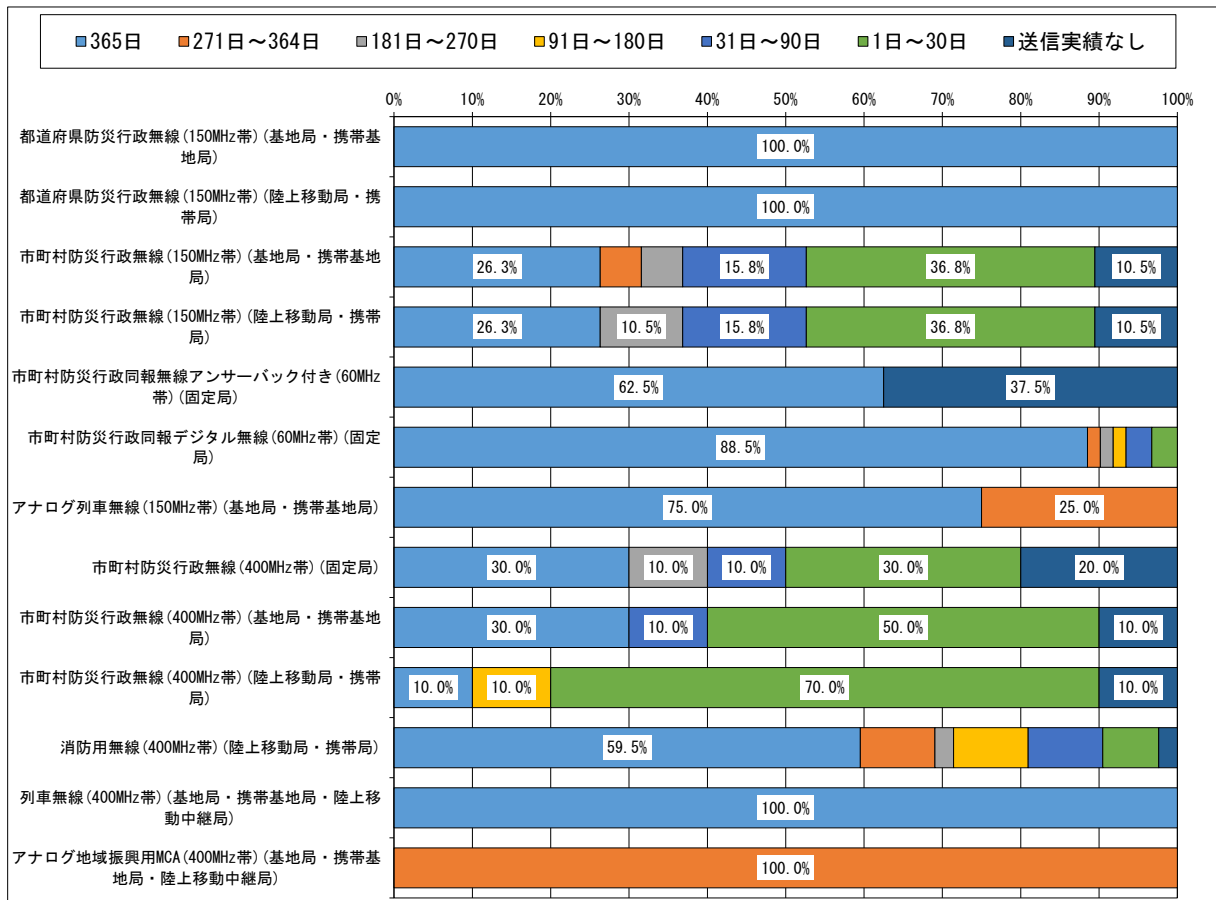
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「1日～30日」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人42者を対象とし、全体の59.5%(25者)が「365日」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「271日～364日」と回答した。

図表一四一2ー1 年間の送信日数



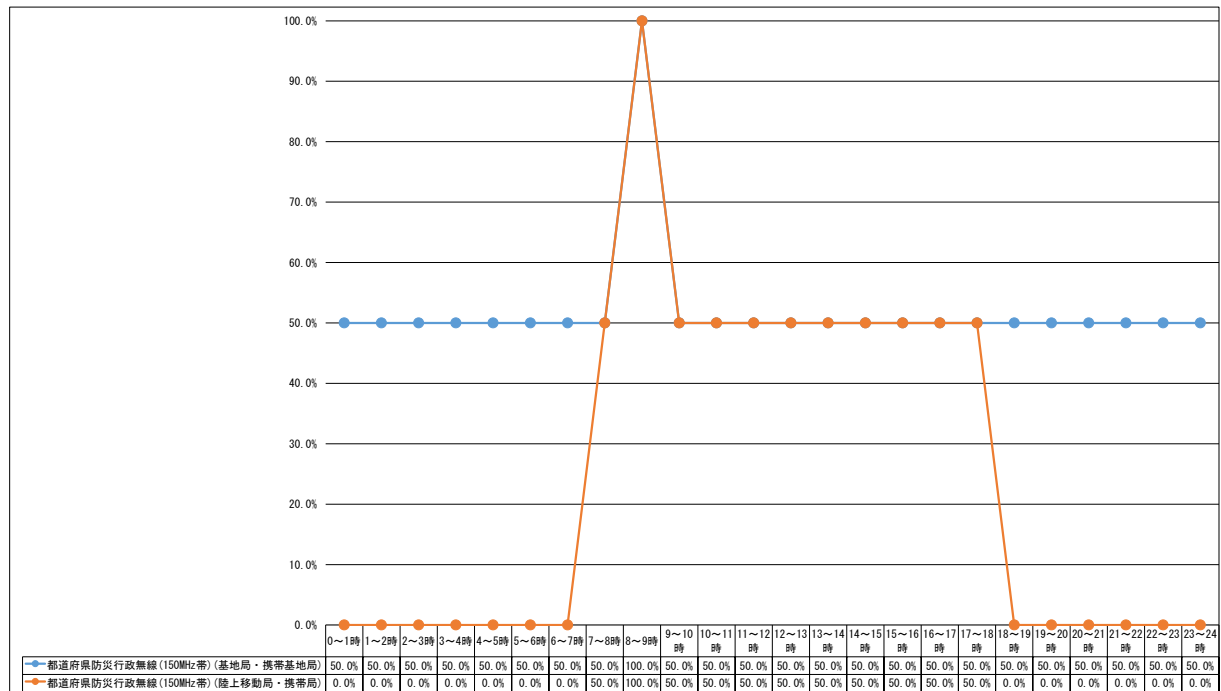
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一四一1-2-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した1つめの図である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が7-18時に送信していた。

図表一四一1-2-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一四一1-2-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した2つめの図である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人17者を対象とし、5%以上の免許人が6-20時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人17者を対象とし、5%以上の免許人が6-20時に送信していた。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人5者を対象とし、80%以上の免許人が12-13時に送信していた。

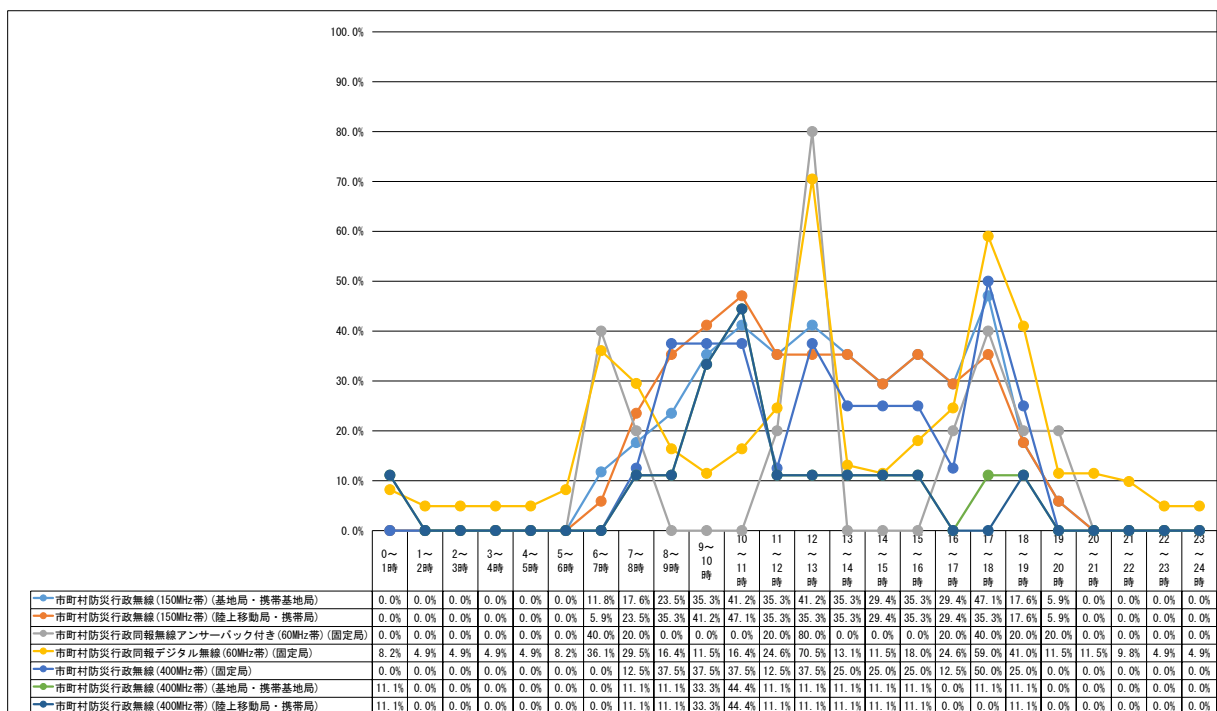
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人61者を対象とし、10%以上の免許人が6-21時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、10%以上の免許人が7-19時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、40%以上の免許人が10-11時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、40%以上の免許人が10-11時に送信していた。

図表一四一1-2-3 一日の送信時間帯②



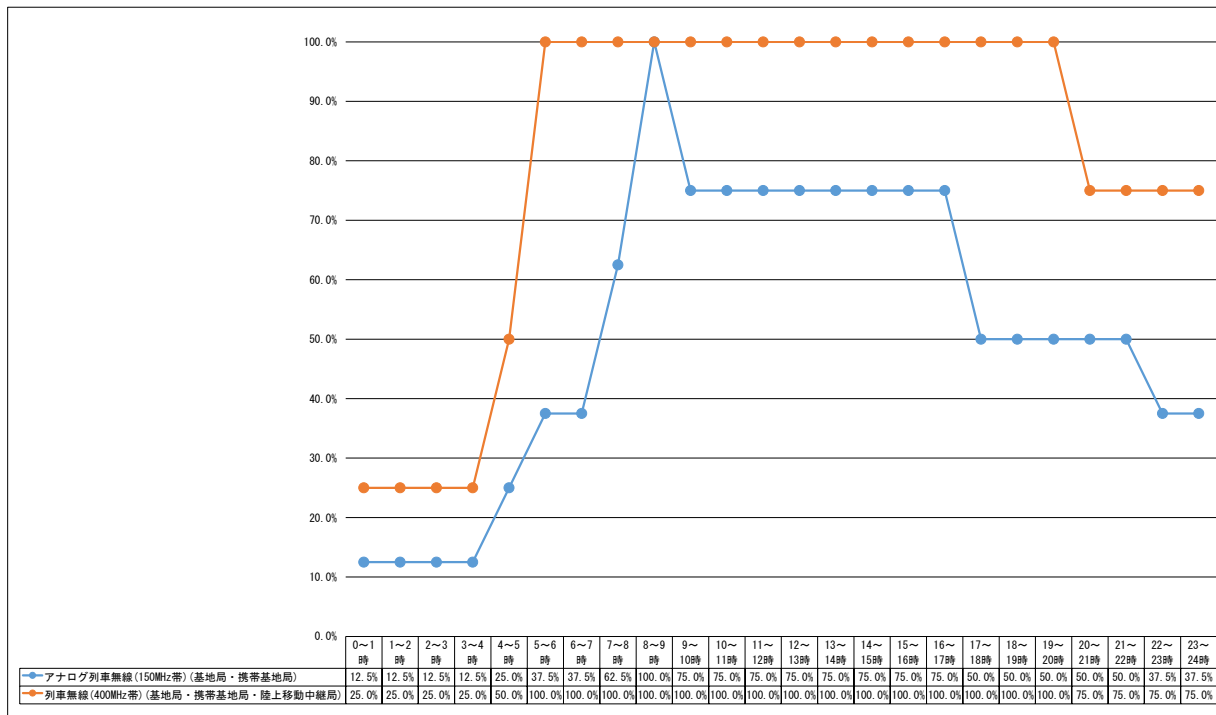
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一四一2ー4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した3つめの図である。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8 者を対象とし、50%以上の免許人が7-22 時に送信していた。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4 者を対象とし、70%以上の免許人が5-24 時に送信していた。

図表一四一2ー4 一日の送信時間帯③



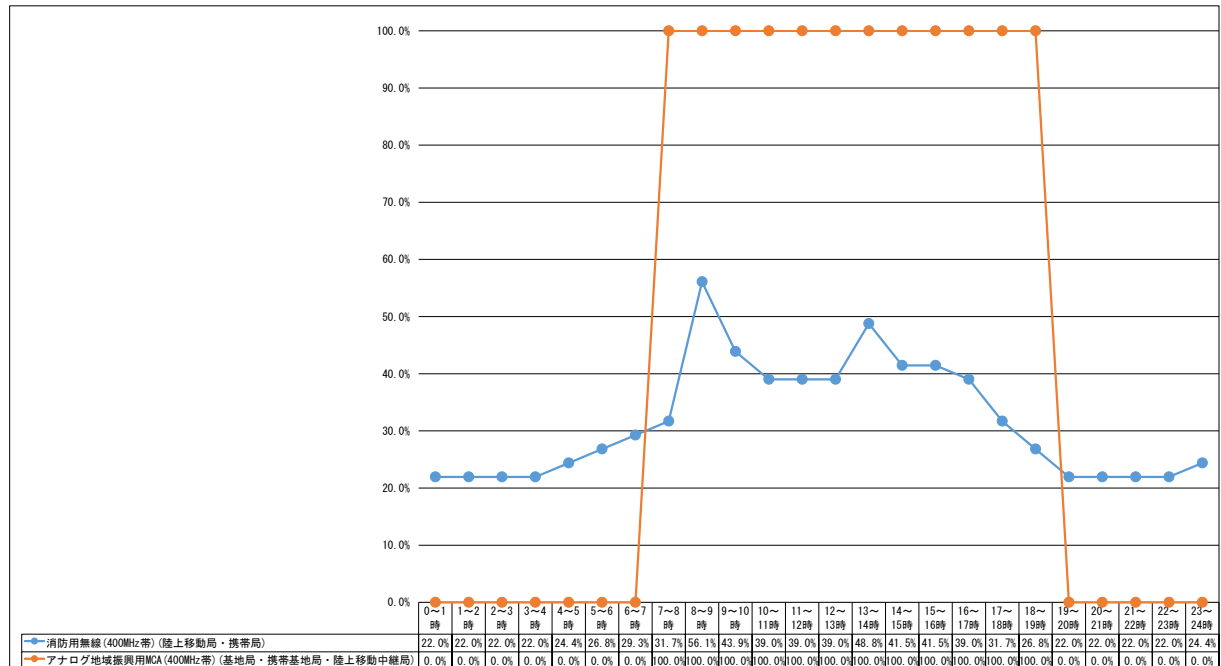
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一四一2-5 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した4つめの図である。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人41者を対象とし、20%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が7-19時に送信していた。

図表一四一2-5 一日の送信時間帯④



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一四―1―2―6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 57.9% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 50.0% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 61 者を対象とし、全体の 91.8% (56 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 50.0% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (4 者) が「対策を実施していない」と回答した。

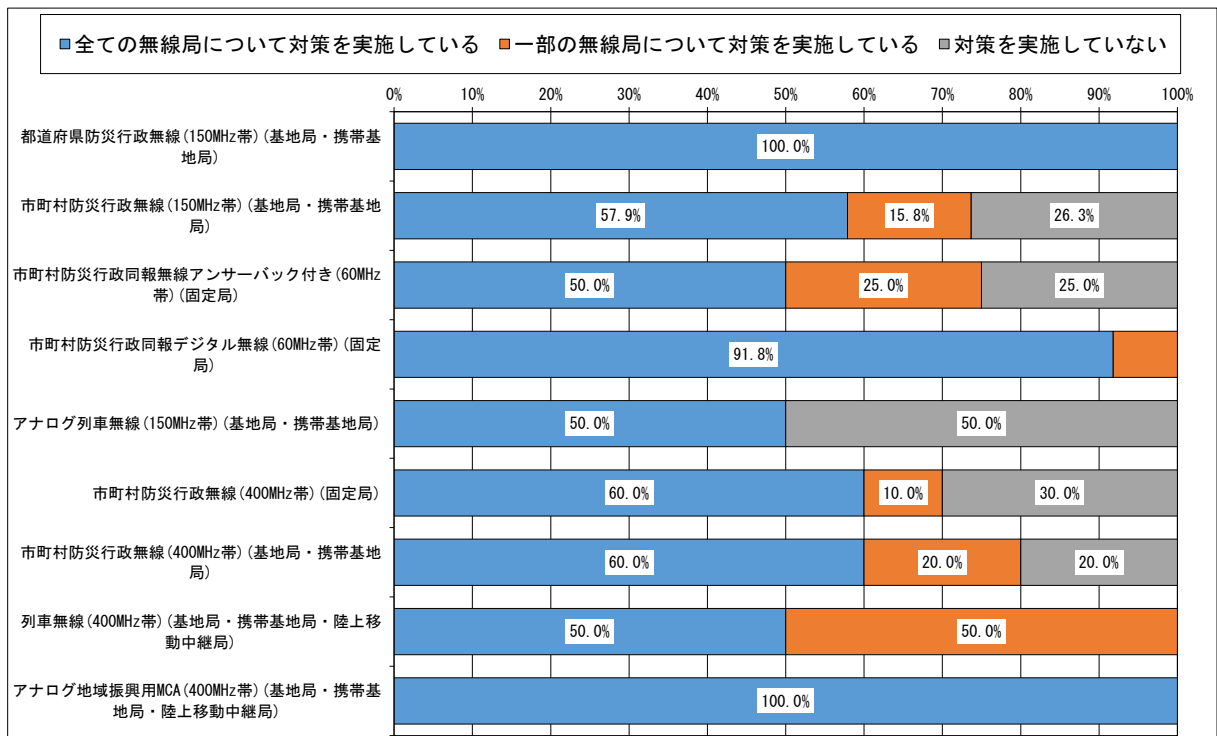
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (2 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一四一―1―2―6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一四一1-2-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人14者を対象とし、全体の78.6%(11者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人61者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「予備電源を保有している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、全体の75.0%(3者)が「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一四一―一―二―七 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	78.6%	64.3%	0.0%
市町村防災行政無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	6	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	61	3.3%	13.1%	13.1%	6.6%	4.9%	100.0%	72.1%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	7	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	42.9%	14.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	87.5%	50.0%	12.5%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	0.0%	25.0%	75.0%	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一四一1-2-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」、全体の50.0%(1者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人11者を対象とし、全体の45.5%(5者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の33.3%(2者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人61者を対象とし、全体の41.0%(25者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「12時間未満」と回答した。

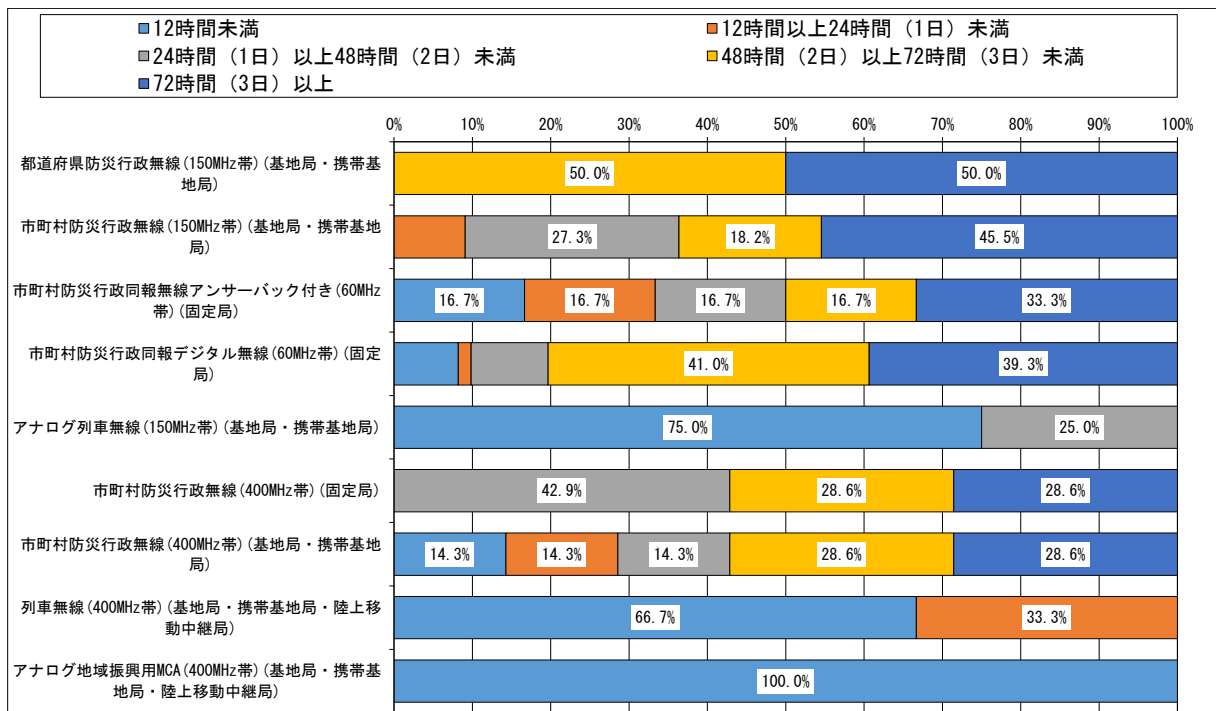
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、全体の28.6%(2者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」、全体の28.6%(2者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「12時間未満」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「12時間未満」と回答した。

図表一四一28 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一四―1―2―9 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「経済的に困難であるため」、全体の66.7%(2者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「将来的に整備する予定のため」の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

図表一四―1―2―9 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一四一1-2-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 63.2% (12 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 61 者を対象とし、全体の 93.4% (57 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 50.0% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (4 者) が「対策を実施していない」と回答した。

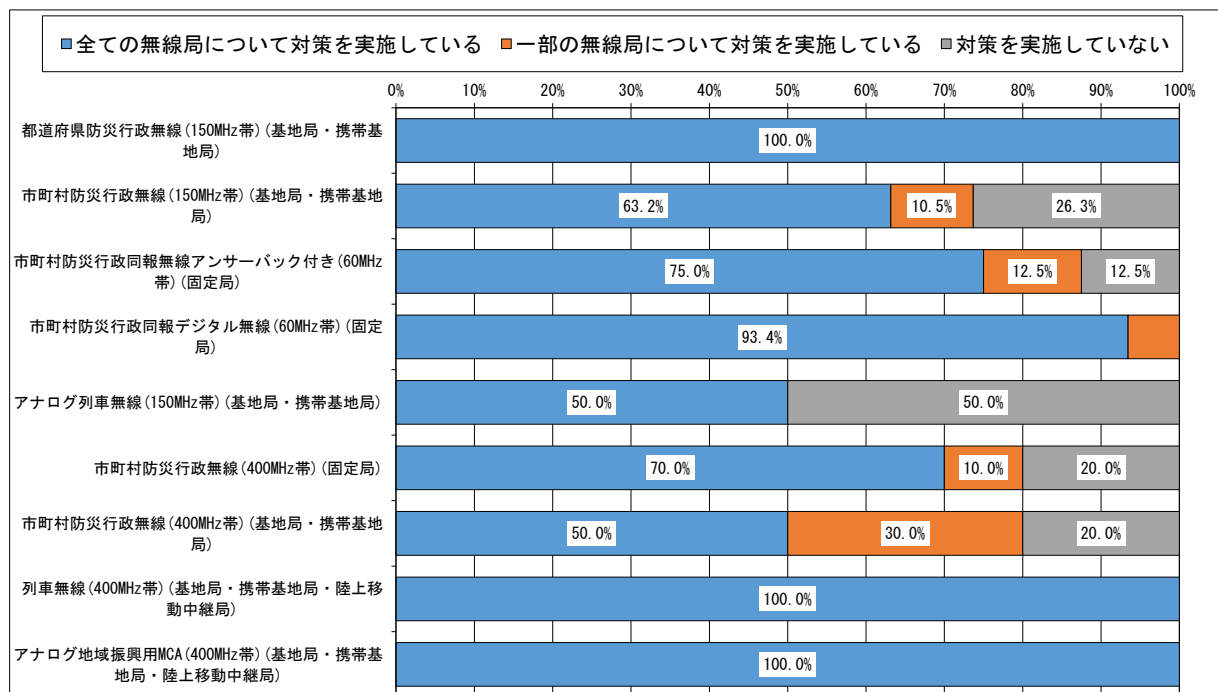
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一四一1-2-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一四一1-2-11 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人14者を対象とし、全体の92.9%(13者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人61者を対象とし、全体の91.8%(56者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表一四一1-2-11 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視(遠隔含む)している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14	14.3%	0.0%	92.9%	28.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	7	14.3%	0.0%	100.0%	14.3%	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	61	54.1%	14.8%	91.8%	26.2%	14.8%	4.9%	67.2%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	25.0%	25.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	8	25.0%	12.5%	75.0%	37.5%	12.5%	12.5%	62.5%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	12.5%	12.5%	75.0%	37.5%	12.5%	12.5%	50.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	25.0%	25.0%	100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一四一2-12 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の47.4%(9者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人61者を対象とし、全体の85.2%(52者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(4者)が「対策を実施していない」と回答した。

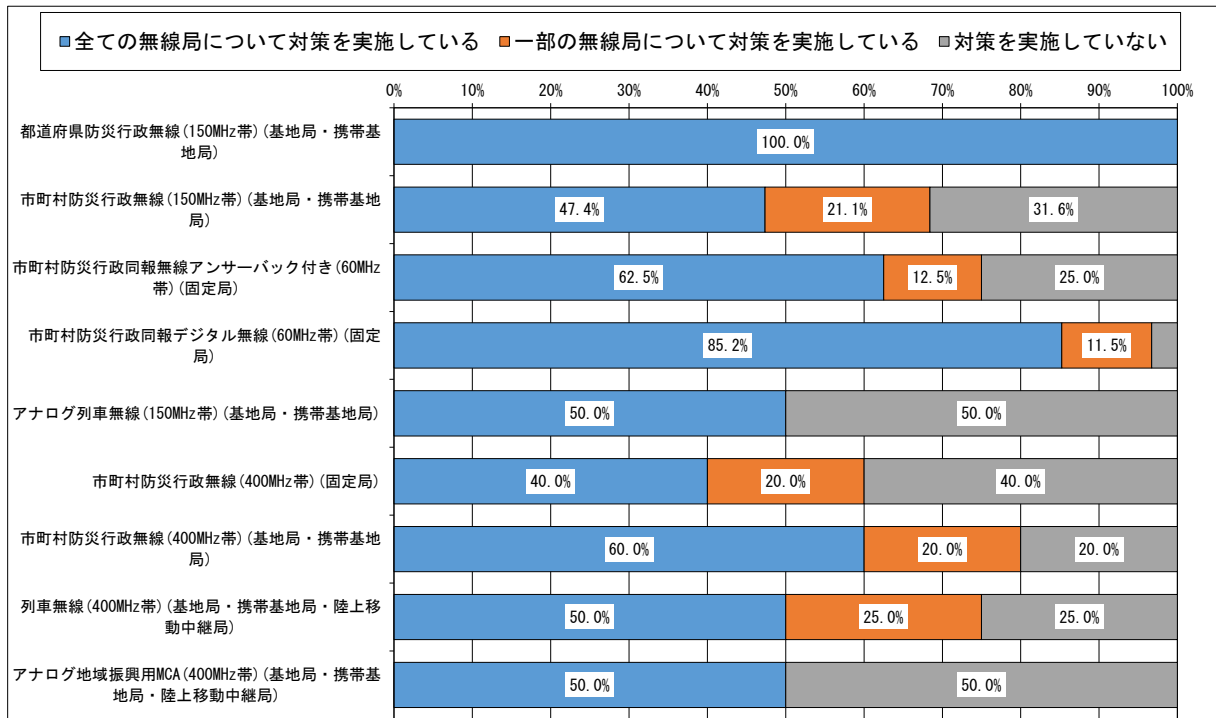
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の40.0%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の40.0%(4者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、全体の60.0%(6者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表一四一2-12 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや機等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一四一1-2-13 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0% (7 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 55.6% (5 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の 50.0% (3 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の 50.0% (2 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

図表一四一―2―13 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備など）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	70.0%	20.0%	0.0%	10.0%	30.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	3	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	9	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	55.6%	11.1%	11.1%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	6	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一四一―1―2―14 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 47.4% (9 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 37.5% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 37.5% (3 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 61 者を対象とし、全体の 57.4% (35 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「対策を実施していない」と回答した。

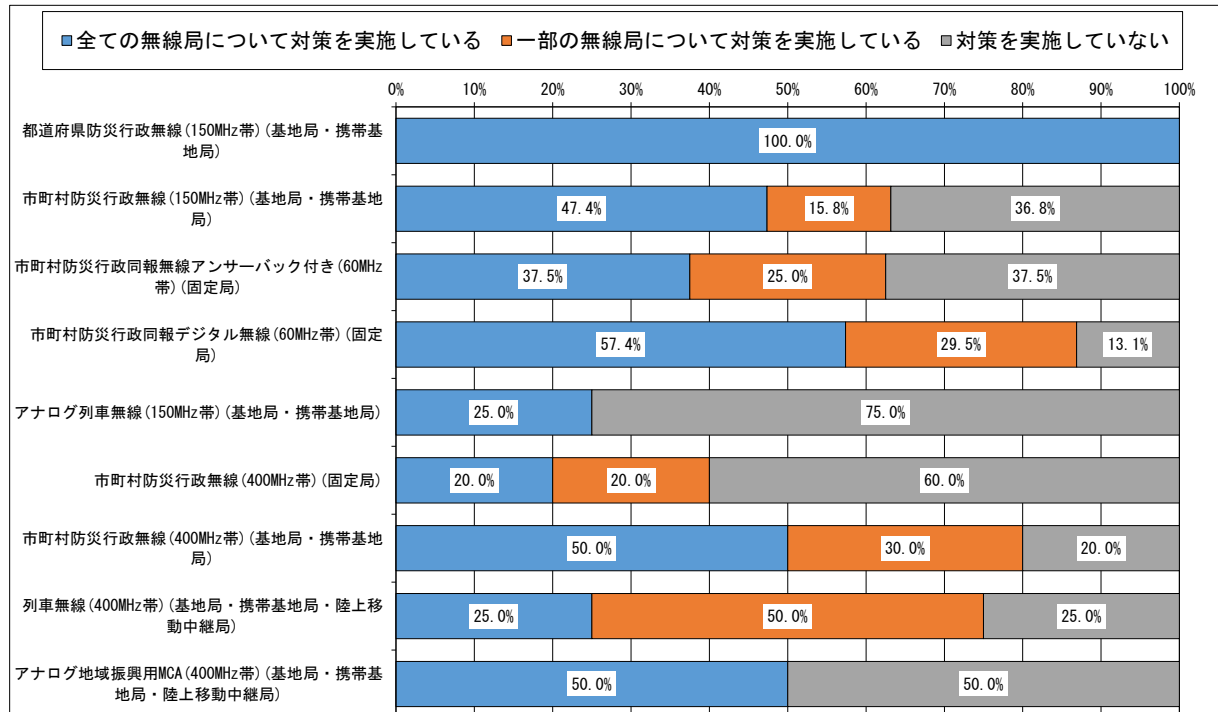
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

図表一四一―1―2―14 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一四一1-2-15 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 26 者を対象とし、全体の 73.1% (19 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 40.0% (2 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「経済的に水害対策が困難であるため」、全体の 66.7% (2 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

図表一四一―1―2―15 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%	60.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	5	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	26	19.2%	7.7%	7.7%	0.0%	73.1%	3.8%	7.7%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	8	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一四一1-2-16 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 47.4% (9 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 37.5% (3 者) が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の 37.5% (3 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 61 者を対象とし、全体の 42.6% (26 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 50.0% (4 者) が「対策を実施していない」と回答した。

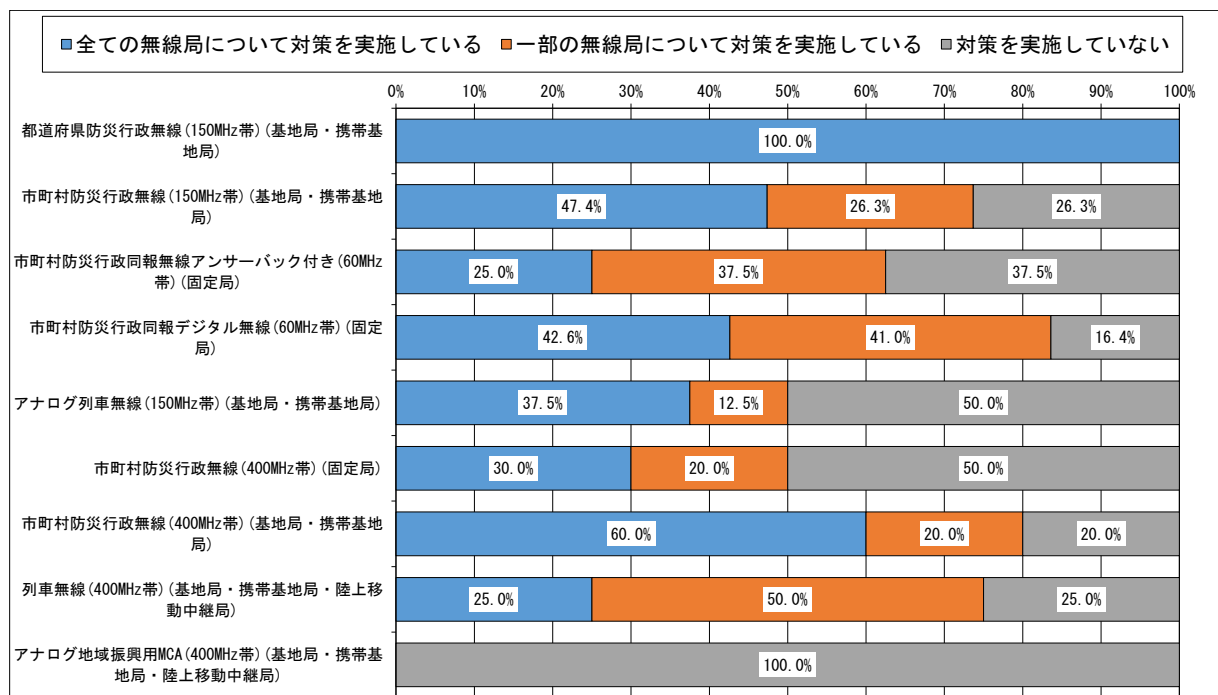
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

図表一四一1-2-16 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)等の対策をいう。

図表一四一1-2-17 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 35 者を対象とし、全体の 54.3% (19 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」、全体の 50.0% (2 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

図表一四一2-17 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	50.0%	20.0%	0.0%	10.0%	40.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	6	16.7%	16.7%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	35	31.4%	20.0%	2.9%	2.9%	54.3%	2.9%	5.7%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	7	57.1%	14.3%	0.0%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一四一1-2-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。

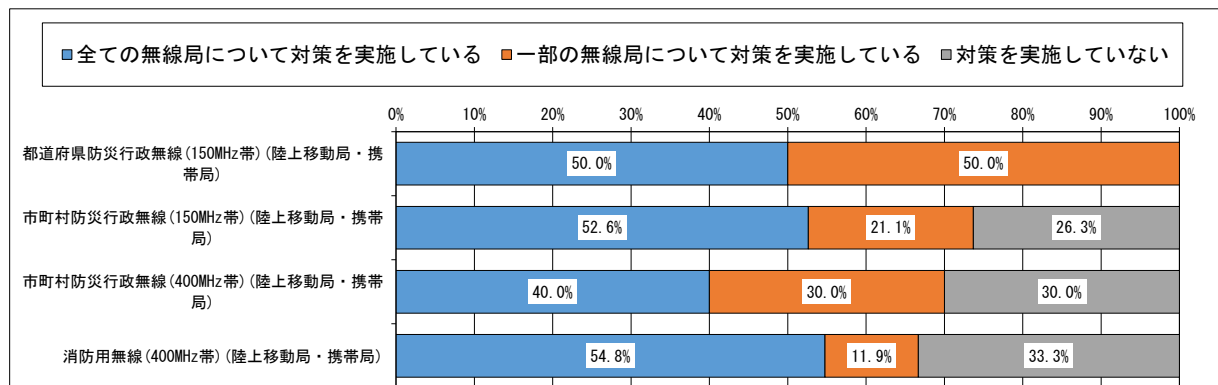
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 52.6% (10 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 40.0% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 42 者を対象とし、全体の 54.8% (23 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一四一1-2-18 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一四一1-2-19 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人14者を対象とし、全体の64.3%(9者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人28者を対象とし、全体の71.4%(20者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一四一1-2-19 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%	64.3%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	71.4%	42.9%	14.3%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28	28.6%	42.9%	3.6%	10.7%	10.7%	32.1%	21.4%	71.4%	17.9%	10.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一四一2-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 68.4% (13 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 47.4% (9 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 50.0% (4 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 61 者を対象とし、全体の 96.7% (59 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 80.0% (8 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

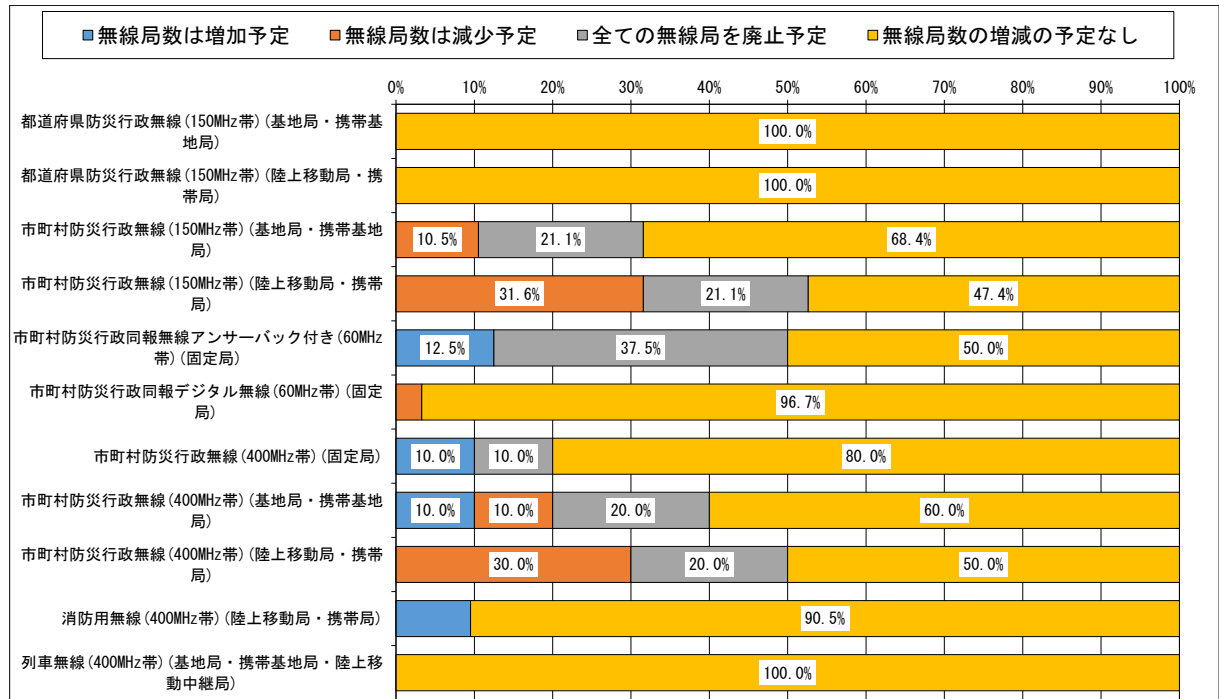
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 42 者を対象とし、全体の 90.5% (38 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一四一2-20 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一四一1-2-21 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」、全体の 50.0% (2 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「関連機関の運用のため」、「追加購入のため」等の回答が存在した。

図表一四一1-2-21 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替予 定のため	有線(光ファイバー等)か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き (60MHz 帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基 地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)	4	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一四一―1―2―22 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタル方式へ移行、併用のため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 40.0% (2 者) が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の 40.0% (2 者) が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

図表一四一―1―2―22 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10	60.0%	0.0%	20.0%	30.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一四一1-2-23 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 40.0% (2 者) が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」、全体の 20.0% (1 者) が「IP 無線」、全体の 20.0% (1 者) が「携帯電話網」、全体の 20.0% (1 者) が「デジタル簡易無線」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「IP 無線」、全体の 50.0% (3 者) が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」、全体の 16.7% (1 者) が「デジタル簡易無線」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人は「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル簡易無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「IP 無線」、全体の 50.0% (1 者) が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「IP 無線」、全体の 50.0% (1 者) が「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

図表一四一1-2-23 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	IP無線	携帯電話網	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)	デジタル簡易無線
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一四―1―2―24 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、全体の84.2%(16者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人19者を対象とし、全体の78.9%(15者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全体の75.0%(6者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人61者を対象とし、全体の96.7%(59者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

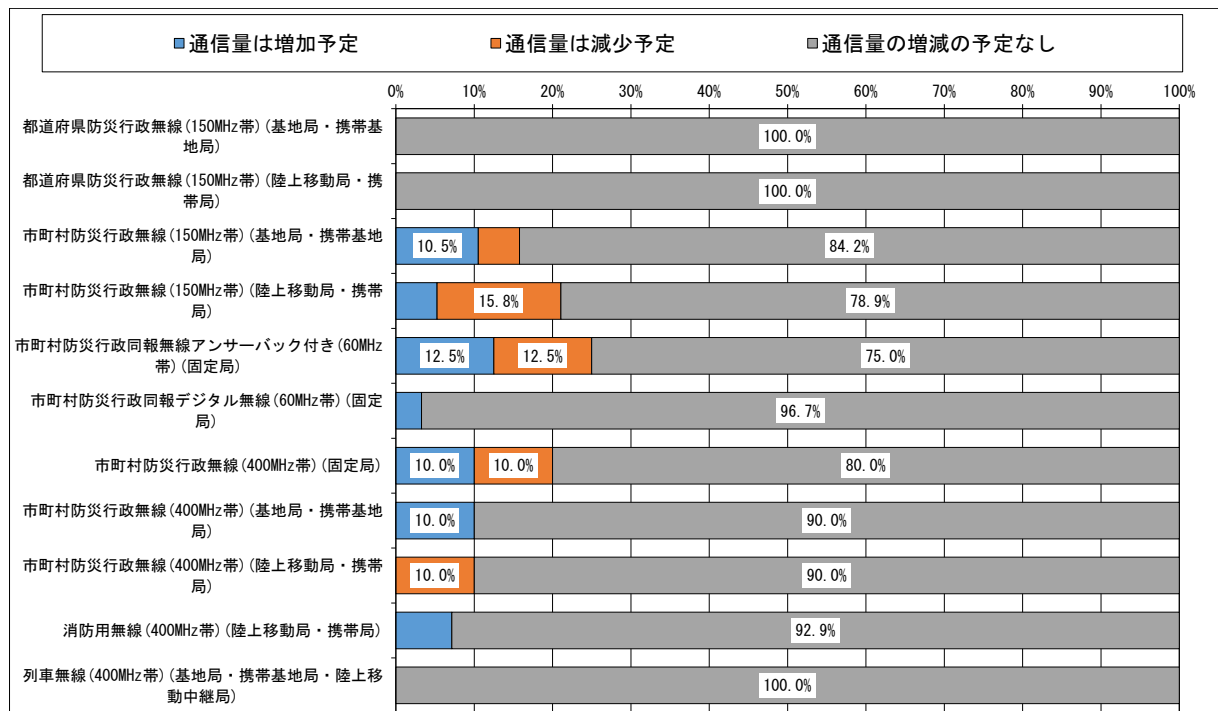
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、全体の90.0%(9者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全体の90.0%(9者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人42者を対象とし、全体の92.9%(39者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一四一―一―二―24 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一四一1-2-25 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一四一1-2-25 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一四一1-2-26 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が減少する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が減少する予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が減少する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が減少する予定のため」と回答した。

図表一四一1-2-26 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一四一―1―2―27 は、「通信方式」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式を利用」、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 63.2% (12 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 63.2% (12 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 50.0% (4 者) が「デジタル方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 87.5% (7 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0% (7 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0% (7 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

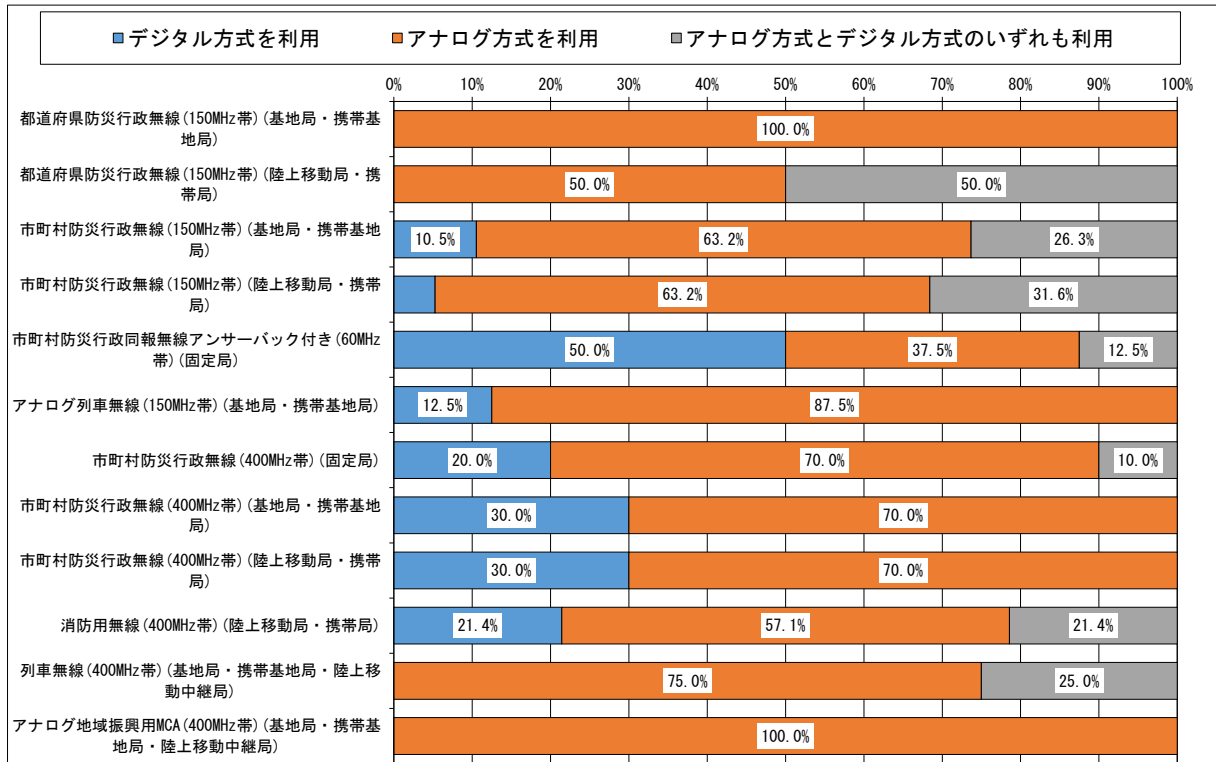
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0% (7 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 42 者を対象とし、全体の 57.1% (24 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

図表一四一―2―27 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一四一1-2-28 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「導入済み」、全体の 50.0% (1 者) が「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「導入済み」、全体の 50.0% (1 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 58.8% (10 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 55.6% (10 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 25.0% (1 者) が「導入済み」、全体の 25.0% (1 者) が「令和 4 年度中に導入予定」、全体の 25.0% (1 者) が「令和 6 年度中に導入予定」、全体の 25.0% (1 者) が「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 71.4% (5 者) が「導入予定なし」と回答した。

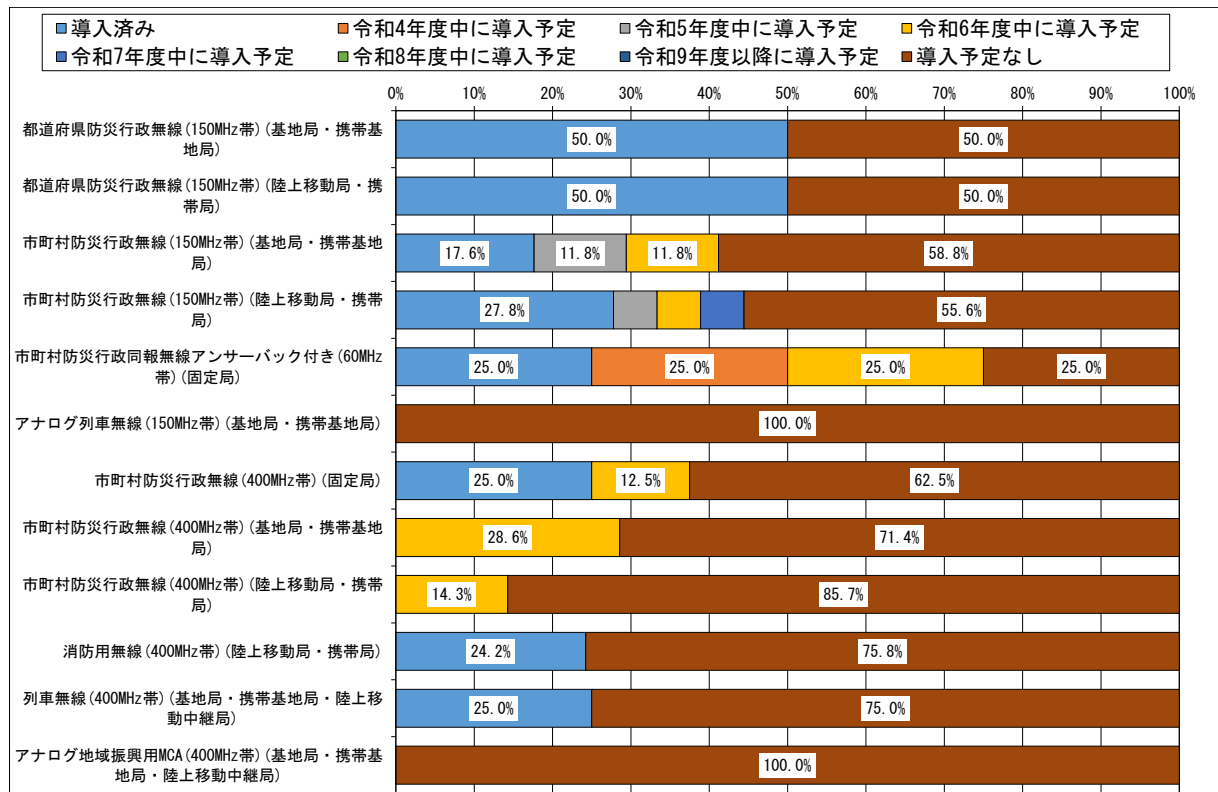
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 85.7% (6 者) が「導入予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 33 者を対象とし、全体の 75.8% (25 者) が「導入予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「導入予定なし」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

図表一四一2-28 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一四一1-2-29 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「現在検討中のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式への移行期限が定められていないため」、「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 40.0% (4 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「現在検討中のため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「現在検討中のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 25 者を対象とし、全体の 48.0% (12 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「廃止予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「検討中」の回答が存在した。

図表一四一2-29 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	20.0%	50.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	10	20.0%	40.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	28.6%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	5	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	6	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	25	20.0%	48.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.0%	16.0%	4.0%	16.0%	20.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一四一1-2-30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に關しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

図表一四一1-2-30 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	IP無線
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一四一231 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」に関する調査結果である。

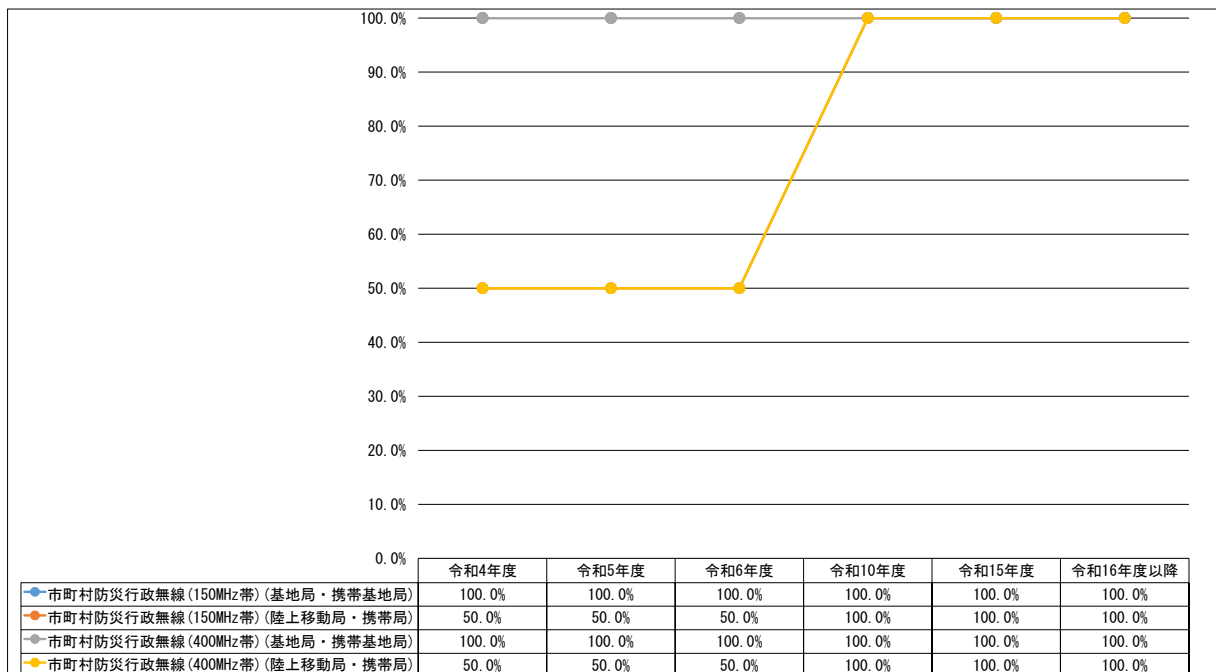
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、50.0%(1者)が令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、50.0%(1者)が令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一四一231 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一四―1―2―32 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 16 局を対象とし、全体の 56.3% (9 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 272 局を対象とし、全体の 81.6% (222 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 455 局を対象とし、全体の 53.8% (245 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 1,125 局を対象とし、全体の 56.8% (639 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 204 局を対象とし、全体の 32.4% (66 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 1,795 局を対象とし、全体の 41.7% (749 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

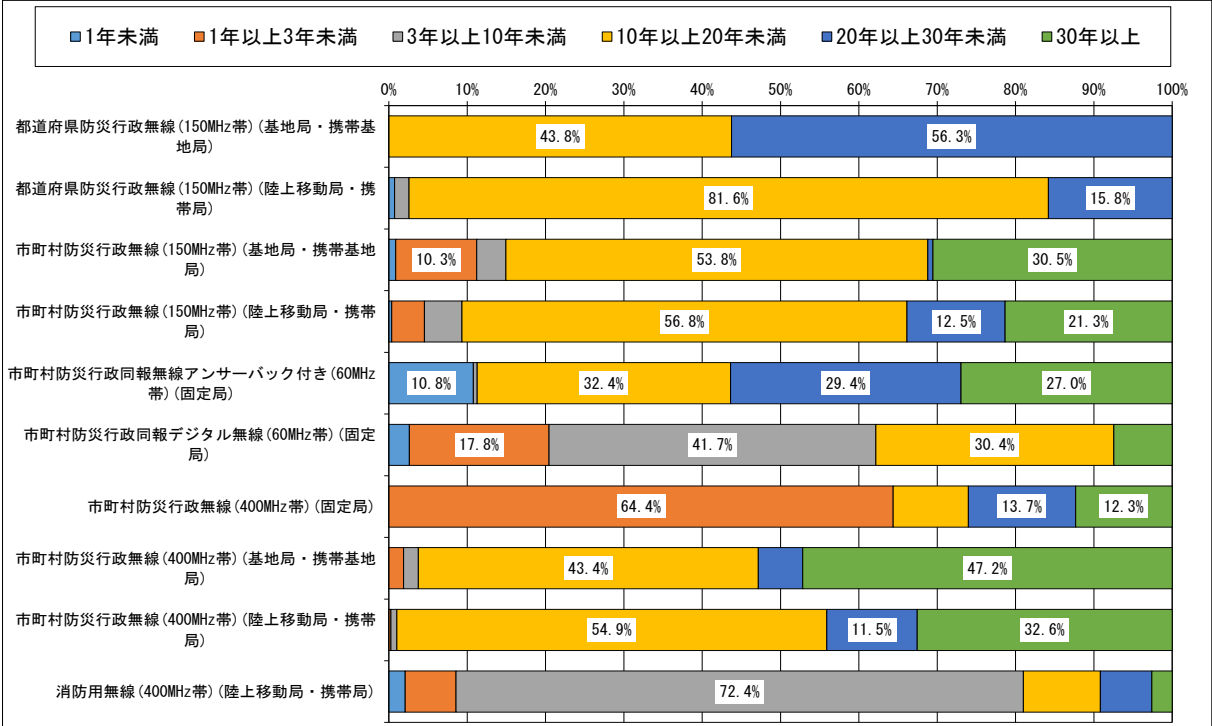
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 73 局を対象とし、全体の 64.4% (47 局) が「1 年以上 3 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 53 局を対象とし、全体の 47.2% (25 局) が「30 年以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 390 局を対象とし、全体の 54.9% (214 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 2,984 局を対象とし、全体の 72.4% (2,161 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

図表一四一1-2-32 無線設備の使用年数（参考値）



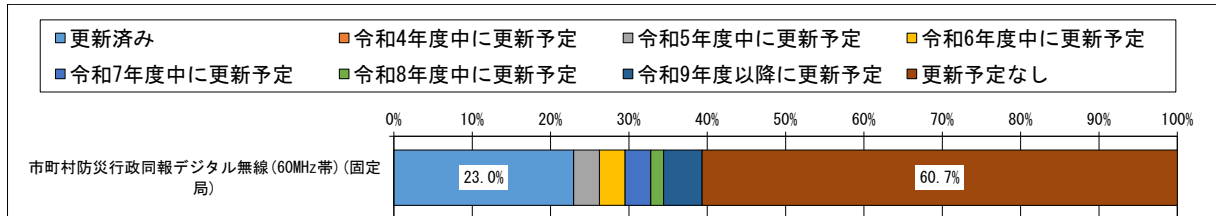
*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一四一1-2-33 は、「システム更新計画の有無」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 61 者を対象とし、全体の 60.7% (37 者) が「更新予定なし」と回答した。

図表一四一1-2-33 システム更新計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに更新済みの場合も「更新済み」として回答している。

図表一四一1-2-34 は、「システム更新計画の有無」において、「更新予定なし」以外と回答した免許人を対象とした「システム更新後の無線技術」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 62.5% (15 者) が「デジタル方式(QPSK)のシステム」と回答した。

図表一四一1-2-34 システム更新後の無線技術

	有効回答数	デジタル方式(16QAM)のシステム	デジタル方式(QPSK)のシステム	携帯電話網を活用したシステム	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	24	50.0%	62.5%	8.3%	4.2%

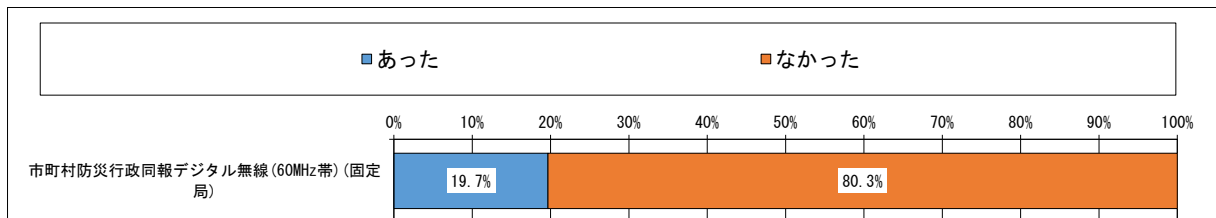
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一四一1-2-35 は、「デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 61 者を対象とし、全体の 80.3% (49 者) が「なかった」と回答した。

なお、デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容としては、「高額なため予算確保が困難」、「物品や機械の調達遅延」等の回答が存在した。

図表一四一1-2-35 デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

「代替可能性②」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一四一1-2-36 は、「代替可能性③」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 8 者を対象とし、「携帯電話網を活用したシステム」は全体の 50.0% (4 者) が「代替可能」、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」は全体の 50.0% (4 者) が「代替可能」、「デジタル MCA を活用したシステム」は全体の 62.5% (5 者) が「代替できない」、「コミュニティ FM を活用したシステム」は全体の 50.0% (4 者) が「代替可能」と回答した。

なお、「携帯電話網を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「他のシステムを導入予定のため」、「廃止予定のため」、「代替の必要がないため」、「未検討」等の回答が存在した。「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「他のシステムを導入予定のため」、「廃止予定のため」、「代替の必要がないため」、「未検討」等の回答が存在した。「デジタル MCA を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「サービスエリア外が存在するため」、「他のシステムを導入予定のため」、「廃止予定のため」、「代替の必要がないため」、「未検討」等の回答が存在した。「コミュニティ FM を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「他のシステムを導入予定のため」、「廃止予定のため」、「代替の必要がないため」、「未検討」等の回答が存在した。

図表一四一1-2-36 代替可能性③

	有効回答数	携帯電話網を活用したシステム		デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム		デジタルMCAを活用したシステム		コミュニティFMを活用したシステム		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	8	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	37.5%	62.5%	50.0%	50.0%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一四一1-2-37 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人19者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の68.4%(13者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の63.2%(12者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の52.6%(10者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の52.6%(10者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人19者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の73.7%(14者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の57.9%(11者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の52.6%(10者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の52.6%(10者)が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の70.0%(7者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の70.0%(7者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の70.0%(7者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の70.0%(7者)が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の70.0%(7者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の60.0%(6者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の60.0%(6者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の60.0%(6者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の70.0%(7者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の60.0%(6者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の60.0%(6者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の60.0%(6者)が「代替可能」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人42者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の52.4%(22者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の59.5%(25者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の66.7%(28者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の66.7%(28者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「サービスエリア外があるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」、「携帯電話網」、「IP無線」の回答が存在した。

図表一四一237 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	19	68.4%	31.6%	63.2%	36.8%	52.6%	47.4%	52.6%	47.4%	3	66.7%	33.3%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	19	73.7%	26.3%	57.9%	42.1%	47.4%	52.6%	47.4%	52.6%	2	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	10	30.0%	70.0%	30.0%	70.0%	30.0%	70.0%	30.0%	70.0%	2	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	70.0%	30.0%	60.0%	40.0%	60.0%	40.0%	60.0%	40.0%	1	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	10	70.0%	30.0%	60.0%	40.0%	60.0%	40.0%	60.0%	40.0%	1	100.0%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	42	52.4%	47.6%	40.5%	59.5%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	4	25.0%	75.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一四一2-38 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 84.2% (16 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 89.5% (17 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 87.5% (7 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 61 者を対象とし、全体の 95.1% (58 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「国の安全確保及び公共の秩序維持」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 80.0% (8 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 90.0% (9 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 90.0% (9 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 42 者を対象とし、全体の 97.6% (41 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表一四一―2―38 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19	68.4%	84.2%	21.1%	5.3%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19	63.2%	89.5%	21.1%	5.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	8	62.5%	87.5%	25.0%	12.5%	12.5%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	61	75.4%	95.1%	24.6%	11.5%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	62.5%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	10	60.0%	80.0%	20.0%	10.0%	10.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	50.0%	90.0%	30.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10	50.0%	90.0%	30.0%	20.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	42	54.8%	97.6%	19.0%	9.5%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第 2 款

周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

① 714MHz 以下の周波数を利用する四国総合通信局の免許人数及び無線局数

	令和2年度集計	令和4年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)*1	70,793者(4.56%)*2	67,621者(4.58%)*2	-3,172者
管轄地域の無線局数(対全国比)*1	153,658局(3.70%)*3	149,173局(3.70%)*3	-4,485局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。登録人(令和2年度 1,771 者、令和4年度 2,078 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(令和2年度 0 局、令和4年度 0 局)、登録局(令和2年度 147 局、令和4年度 202 局)及び包括登録の登録局(令和2年度 19,450 局、令和4年度 23,153 局)を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第1節(1)② 図表一全一四一―一―一を参照のこと。

四国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

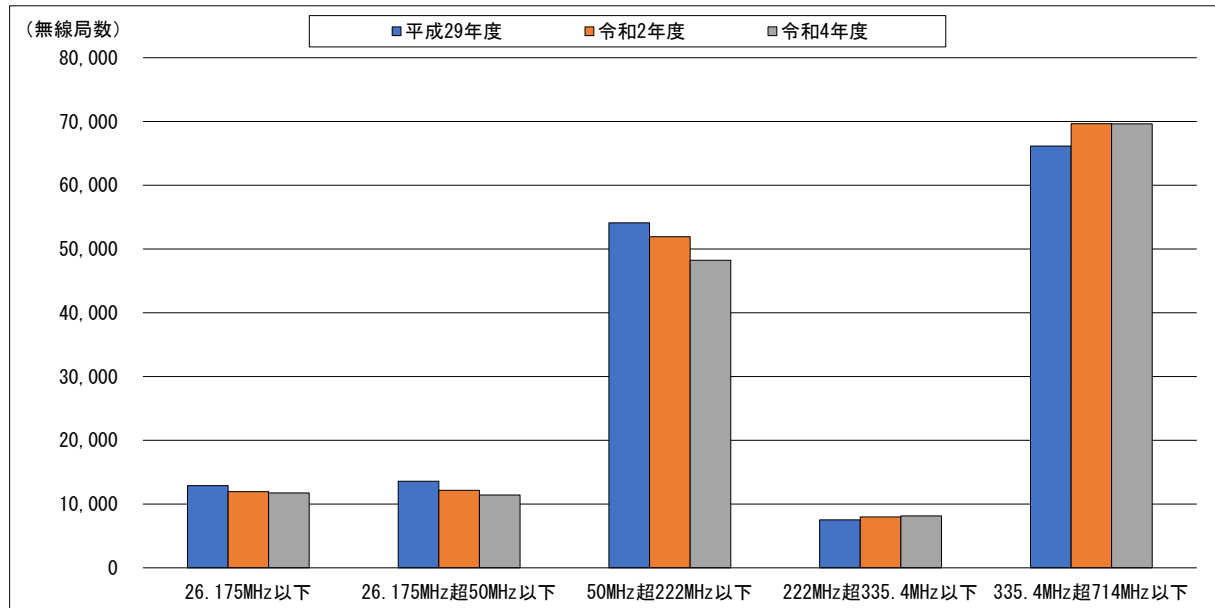
(2) 周波数区分の割当ての状況

「周波数区分の割当ての状況」の図表については、第4章第1節(2)を参照のこと。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

四国総合通信局では、222MHz 超 335.4MHz 以下において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、1区分を除く全ての区分においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表一四-2-1-1 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	12,897局 8.36%	13,574局 8.80%	54,107局 35.08%	7,523局 4.88%	66,153局 42.89%
令和2年度	11,936局 7.77%	12,145局 7.90%	51,934局 33.80%	7,976局 5.19%	69,667局 45.34%
令和4年度	11,747局 7.87%	11,415局 7.65%	48,235局 32.33%	8,146局 5.46%	69,630局 46.68%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第4章第1節(3)図表一全-4-1-3を参照のこと。

四国総合通信局 においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合 である。

第2目 26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第2節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	2者	2局	0.02%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	66局	0.56%
中波放送(MF帯)	5者	57局	0.49%
短波放送(HF帯)	0者	0局	—
アマチュア無線(LF帯)	13者	13局	0.11%
アマチュア無線(MF帯)	3,316者	3,829局	32.60%
アマチュア無線(HF帯)	6,912者	7,464局	63.54%
標準電波(LF帯)	0者	0局	—
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	6局	0.05%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4局	0.03%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	115者	200局	1.70%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	58者	104局	0.89%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空局)	1者	1局	0.01%
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1者	1局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz以下)	0者	0局	—
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	—
合計	10,429者	11,747局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、関東総合通信局、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-1を参照のこと。

四国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-2を参照のこと。

四国総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-3を参照のこと。

四国総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

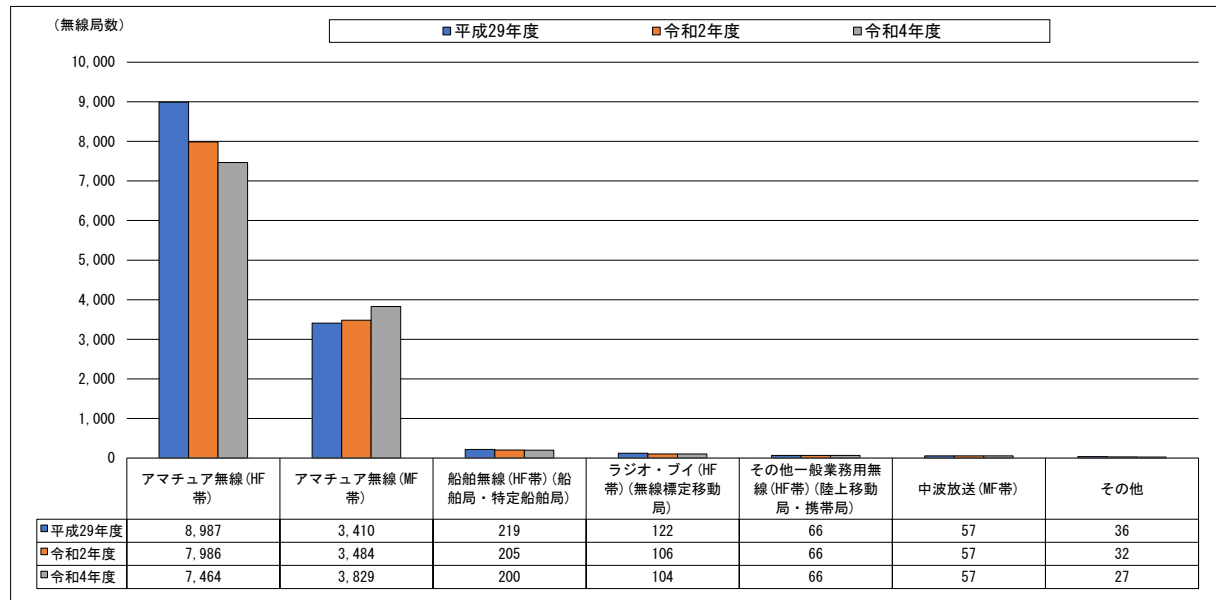
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-4を参照のこと。

四国総合通信局においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、四国総合通信局では、アマチュア無線(MF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(HF帯)、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)、ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)、中波放送(MF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表一四-2-2-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
アマチュア無線(LF帯)	16	16	13
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	6	6	6
船舶無線(HF帯)(海岸局)	6	4	4
非常呼出用(HF帯)	4	2	2
航空無線(HF帯)(航空局)	1	1	1
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1	1	1
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
短波放送(HF帯)	0	0	0
標準電波(LF帯)	0	0	0
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0	0	0
航空無線(HF帯)(航空機局)	0	0	0
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0	0	0
実験試験局(26.175MHz以下)	2	2	0
その他(26.175MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯のアマチュア無線が6.2%減少しており、全般的な無線局数としては漸減傾向にある。個別の電波利用システムを見ると、HF帯の航空無線（航空機局）が9.6%減少、MF帯のアマチュア無線が6.0%増加するなど変動しているものがあるものの、おおむね横ばいで推移している。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、全国と同様に、3～30MHz帯短波デジタル通信方式の海外における導入状況を踏まえた我が国への導入に向けた技術的条件の取りまとめを行うことやアナログ方式を用いる公共業務用無線局のうち、路側通信用について他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展していることから、検討状況について調査を行うことを掲げている。

第3目 26. 175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第3節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	14局	0.12%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	4局	0.04%
アマチュア無線(28MHz帯)	7,105者	7,652局	67.03%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.01%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	22者	73局	0.64%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	2者	2局	0.02%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,846者	3,472局	30.42%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	126者	147局	1.29%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	4者	4局	0.04%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	2局	0.02%
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	40局	0.35%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水上無線	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2者	4局	0.04%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
合計	10,125者	11,415局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第3節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一1を参照のこと。

四国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一2を参照のこと。

四国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一3を参照のこと。

四国総合通信局においても、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

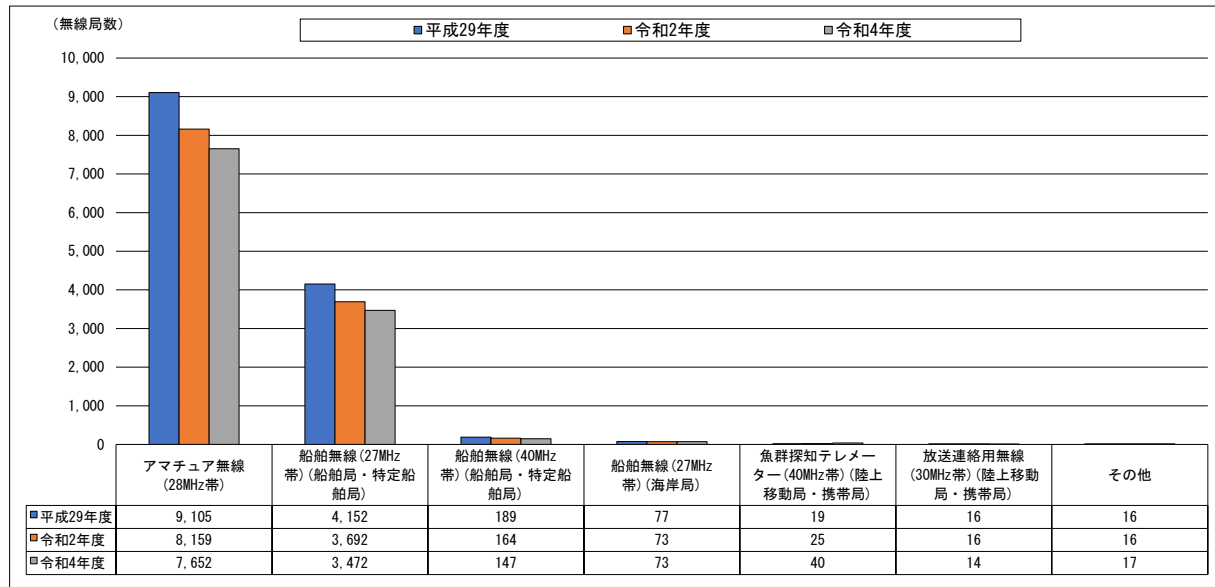
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一4を参照のこと。

四国総合通信局においても、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、四国総合通信局では、魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(28MHz帯)、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、船舶無線(27MHz帯)(海岸局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

なお、四国総合通信局において、魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく増加しているのは、漁業に関する需要が大きくなったためである。

図表一四-2-3-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	5	4
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	6	4	4
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0	4	4
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	4	2	2
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	2
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水上無線	0	0	0
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主として移動業務、アマチュア業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める28MHz帯のアマチュア無線が6.1%減少していることをはじめ、全般的に漸減傾向にある。

四国総合通信局においては40MHz帯の魚群探知テレメータが増加傾向にある。

なお、本周波数区分については、平成25年に3～50MHz帯の海洋レーダーが制度化されて以降、新たな無線システムは導入されていない。また、上述の海洋レーダーやアマチュア無線を除くと、現在利用されている電波利用システムはアナログ方式による音声通信が主体であり、今後、需要が大きく増減する可能性は低いものと考えられる。

第4目 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第4節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	16局	0.03%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	272局	0.56%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22者	36局	0.07%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	1,251局	2.59%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	14者	47局	0.10%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	9者	227局	0.47%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	63者	449局	0.93%
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	45者	953局	1.98%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	14局	0.03%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	11局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	62局	0.13%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	25局	0.05%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	289局	0.60%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	94局	0.19%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	8局	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	116局	0.24%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	249局	0.52%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	12局	0.02%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	18局	0.04%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	17局	0.04%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	113局	0.23%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	397局	0.82%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21者	26局	0.05%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	557局	1.15%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	34局	0.07%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	347局	0.72%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	61者	2,956局	6.13%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	15者	56局	0.12%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	530局	1.10%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
同報無線(60MHz帯)(固定局)	8者	19局	0.04%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	5者	24局	0.05%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	161者	233局	0.48%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	173者	4,177局	8.66%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	10局	0.02%
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
FM放送(VHF帯)	12者	88局	0.18%
FM多重放送(VHF帯)	1者	52局	0.11%
FM補完放送(VHF帯)	5者	22局	0.05%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	34局	0.07%
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	327局	0.68%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.01%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	28局	0.06%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	12局	0.02%
アマチュア無線(52MHz帯)	7,126者	7,600局	15.76%
アマチュア無線(145MHz帯)	16,331者	16,613局	34.44%
簡易無線(150MHz帯)	330者	4,407局	9.14%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	123者	1,437局	2.98%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.01%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	10者	11局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	978者	1,501局	3.11%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	464者	865局	1.79%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	27者	33局	0.07%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	1者	1局	0.00%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	15者	62局	0.13%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	14者	27局	0.06%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	8局	0.02%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	2者	3局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	13局	0.03%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	280局	0.58%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	8局	0.02%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	14者	27局	0.06%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	—
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	3局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	4局	0.01%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局*5	—
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0局	—
石油備蓄(150MHz帯)	1者	3局	0.01%
中央防災(150MHz帯)	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	8者	1,051局	2.18%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1者	2局	0.00%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	6者	24局	0.05%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	—
合計	26,247者	48,235局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第4節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一1を参照のこと。

四国総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一2を参照のこと。

四国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一3を参照のこと。

四国総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、簡易無線(150MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一4を参照のこと。

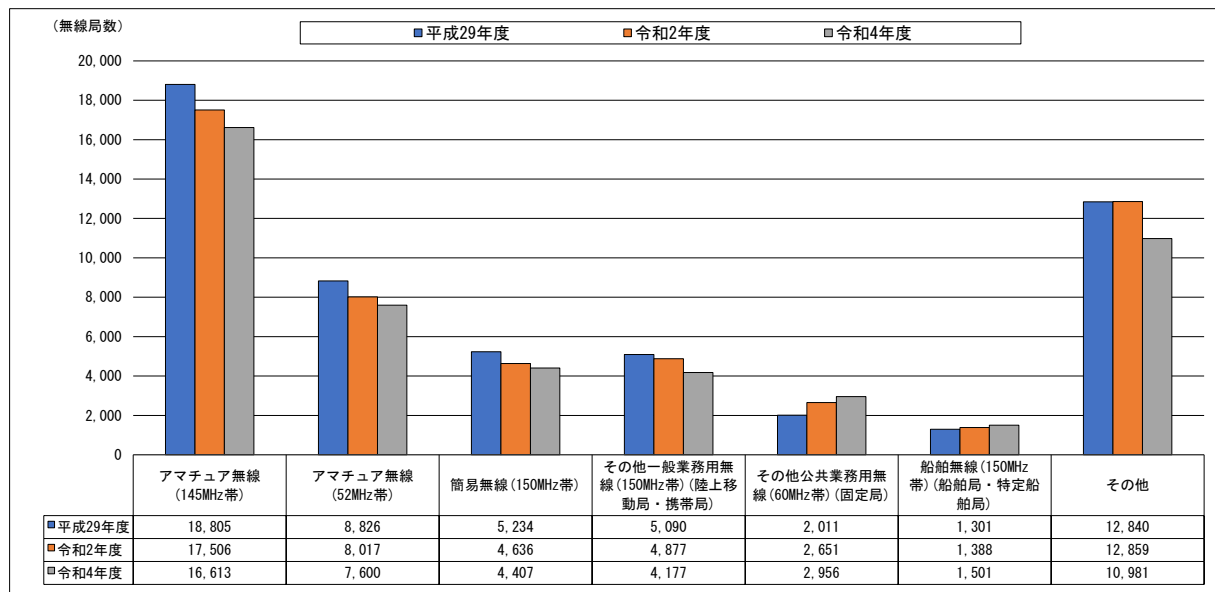
四国総合通信局においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、四国総合通信局では、その他公共業務用無線(60MHz 帯)(固定局)、船舶無線(150MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線(52MHz 帯)、簡易無線(150MHz 帯)、その他一般業務用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少している。

なお、四国総合通信局において、市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)及び市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んだためと考えられる。また、都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が増加しているのは、ヘリコプターの増加によるもので、病院が運用するヘリコプターの無線局の通信に利用されており、現在の状況では、260MHz 帯へのシステム移行には不都合が生じるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせて 260MHz 帯への移行を推進する。」とされている。

ガス事業用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及びガス事業用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、移行先として制度整備したガス事業用デジタル無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)に移行が進んだためである。

図表－四－2－4－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
デジタル簡易無線(150MHz帯)	404	982	1,437
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,015	1,948	1,251
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1,098	1,067	1,051
防災相互波(150MHz帯)	1,431	1,448	953
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	895	884	865
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	971	820	557
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	784	692	530
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	255	358	449
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	410	401	397
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	350	348	347
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	327	329	327
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	226	289
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	298	278	280
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	269	271	272
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	241	249	249
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	279	257	233
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	985	551	227
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	116
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	90	113	113
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	101	94	94
FM放送(VHF帯)	79	88	88
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	66	66	62
航空無線(120MHz帯)(航空局)	64	64	62
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	66	64	56
FM多重放送(VHF帯)	52	52	52
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	153	102	47
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	61	57	36
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34	34	34
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34	34	34
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	23	33	33
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30	33	28
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	29	28	27
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	29	28	27
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	46	38	26
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	25
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	21	24	24
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	32	32	24
FM補完放送(VHF帯)	6	22	22
同報無線(60MHz帯)(固定局)	65	45	19
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19	18	18
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	17	17	17
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17	17	16
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	0	14	14
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15	13	13
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	12	12
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17	17	12
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	11	11
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	12	11	11

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12	10	10
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	8
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	8	8	8
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	8	8	8
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	6	6	6
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	4	4
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	16	4	4
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	4	4	4
テレメーター用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0	0	3
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	3	3	3
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	7	4	3
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	3	3
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2	2	3
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	2	2	3
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3	3	3
石油備蓄(150MHz帯)	3	3	3
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	13	11	2
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	2	2
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2	2	2
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	2	2
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	3	2	2
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	5	2	2
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	1	1
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0	1	1
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	1
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	1	1	1
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1	1	1
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	2	2	0
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	53	52	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	299	297	0
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	8	0
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	119	119	0
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	2	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	0	0
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28	0	0
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0	0	0
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0	0	0
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0	0	0
中央防災(150MHz帯)	0	0	0
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0	0	0
その他(50MHz超222MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度以降の主な動向としては、放送大学のFM地上放送跡地(77.1MHz及び78.8MHz)について「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備(令和4年6月)を行っている。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。また、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備は対象地域ではない。その他は全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%、5.5%と減少していることから、全般的に減少傾向にある。アマチュア無線以外の電波利用システムでは、60MHz帯や150MHz帯の固定系・移動系アナログ無線を中心に減少が見られる一方、公共ブロードバンドでは増加傾向にあり、令和3年1月の利用主体や運用範囲の拡大等に係る制度化以降、増加傾向となっている。その他、150MHz帯の移動系デジタル無線や60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)などは、デジタル化が一定程度進展しているようであり、特に、150MHz帯のデジタル簡易無線は30.6%増加、150MHz帯のデジタル列車無線は67.0%増加している。

四国総合通信局においては、ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)もデジタル化が進んでいる。なお、列車無線(150MHz帯)と放送連絡用・中継用無線(60MHz帯、160MHz帯)については、デジタル化の動きが鈍い。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、V-Low帯域(95～108MHz)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において取りまとめられた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅の検討、FM防災情報システムの導入に向けた既存無線システム等との周波数共用に係る技術試験の実施、関係府省庁におけるFM路側通信システム方式又はその他の無線システムへの移行等の検討状況の調査等の実施及びこれらの検討等の状況を踏まえて令和6年度末までを目途に具体的な割当方針を検討することを掲げている。このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、200MHz帯の公共ブロードバンド移動通信システムの利用主体や運用範囲の拡大等に向けた検討を進めること、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)や150MHz帯の水防道路用移動無線、列車無線、簡易無線のデジタル化、VHF帯航空移動(R)業務用無線の狭帯域化を推進すること等を掲げている。

第5目 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第5節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.02%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	33局	0.41%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	649局	7.97%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	21者	43局	0.53%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	2,680局	32.90%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	4者	97局	1.19%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	53者	131局	1.61%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	60者	4,473局	54.91%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	2局	0.02%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	3局	0.04%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	3局	0.04%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	4局	0.05%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	6者	18局	0.22%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	3局	0.04%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	1者	4局	0.05%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	-
合計	179者	8,146局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第5節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、3局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、8局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第5節(2)図表一全一4一5一1を参照のこと。

四国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

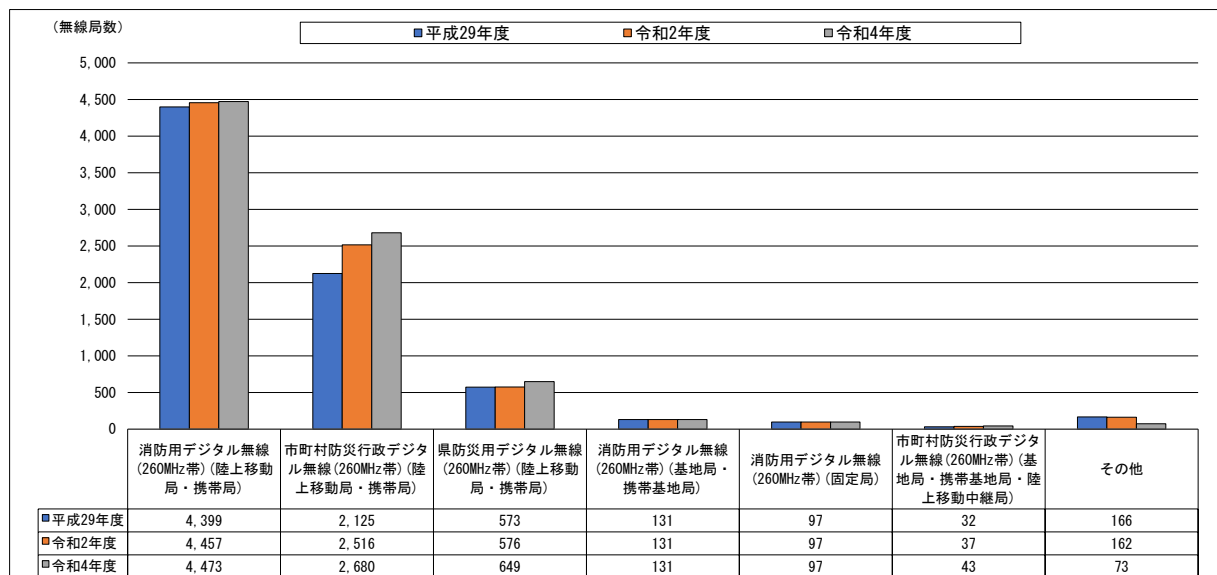
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第5節(2)図表一全一4一5一2を参照のこと。

四国総合通信局においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、四国総合通信局では、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)、消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

なお、四国総合通信局において、県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)が大きく減少しているのは、他のシステムへ移行したためである。

図表一四-2-5-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33	33	33
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	28	21	18
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	4	4	4
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	4	6	4
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	3	3	3
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	3	3	3
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	3	3	3
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	87	87	2
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0	1	2
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1	1	1
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0	0	0
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。
四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向としては、本周波数区分における無線局数の推移は、260MHz 帯の市町村防災用のデジタル無線が大きく伸びている一方で、消防用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。

四国総合通信局においては、市町村防災用のデジタル無線の無線局数の推移については伸び率が落ち着いてきている。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、150MHz 帯の市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線について機器の更新時期に合わせてデジタル化のうえ 260MHz 帯への移行を推進することを掲げている。

第6目 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第6節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	11者	32局	0.05%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	14局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	409局	0.59%
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)	17者	574局	0.82%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	2者	8局	0.01%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	44者	2,410局	3.46%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	144局	0.21%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	97局	0.14%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	231局	0.33%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	16局	0.02%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	169局	0.24%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	115局	0.17%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	160局	0.23%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,374局	1.97%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	10局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	106局	0.15%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	352局	0.51%
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,387局	1.99%
電気通信事業運用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	5者	33局	0.05%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	9局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	148局	0.21%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	175者	193局	0.28%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	204者	3,511局	5.04%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	15局	0.02%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	237局	0.34%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	107者	153局	0.22%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	76者	1,425局	2.05%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	21局	0.03%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局*5	-
エリア放送(UHF帯)	2者	6局	0.01%
デジタルTV放送(UHF帯)	14者	786局	1.13%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	11局	0.02%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	122局	0.18%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	8者	153局	0.22%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	23者	461局	0.66%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	4局	0.01%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	53局	0.08%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.01%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	20局	0.03%
受信障害対策中継局	5者	8局	0.01%
アマチュア無線(435MHz帯)	16,095者	16,412局	23.57%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	92者	896局	1.29%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	2,078者*6	23,355局*7	33.54%
簡易無線(400MHz帯)	402者	4,824局	6.93%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	460者	7,425局	10.66%
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	1局	0.00%
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	460者	846局	1.21%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	8者	14局	0.02%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	6者	99局	0.14%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	158者	300局	0.43%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	24者	30局	0.04%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	14者	27局	0.04%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	1者	4局	0.01%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	6者	82局	0.12%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	5者	302局	0.43%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	0者	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	2者	2局	0.00%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	2者	6局	0.01%
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	3者	6局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	6局	0.01%
合計	20,641者	69,630局	100.00%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第6節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―1を参照のこと。

四国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、5局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、6局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―2を参照のこと。

四国総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―3を参照のこと。

四国総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―4を参照のこと。

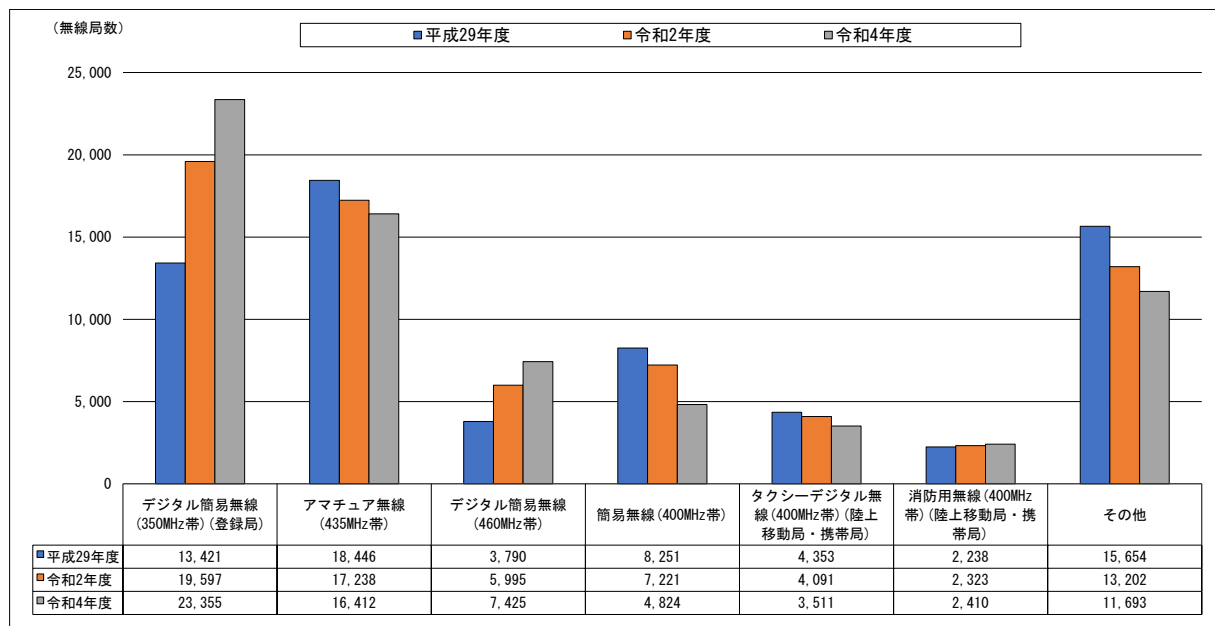
四国総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、四国総合通信局では、デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)、デジタル簡易無線(460MHz 帯)、消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(435MHz 帯)、簡易無線(400MHz 帯)、タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

なお、四国総合通信局において、陸上運輸用無線(400MHz 帯)(固定局)が廃止した理由は、IP 無線に移行が進んだためである。

航空関係事業用(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及び航空関係事業用(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止した理由は、IP 無線に移行が進んだためである。

図表一四一2-6-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,074	1,699	1,425
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,352	1,397	1,387
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,399	1,382	1,374
簡易無線(350MHz帯)	2,521	1,550	896
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	900	862	846
デジタルTV放送(UHF帯)	786	786	786
防災相互波(400MHz帯)	467	516	574
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	413	457	461
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,318	742	409
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	344	350	352
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	306	304	302
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	187	278	300
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	279	257	237
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	164	213	231
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	241	222	193
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	222	226	169
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	160	160	160
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	197	166	153
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	146	147	153
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	134	157	148
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	141	144	144
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	130	132	122
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	108	115	115
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	186	177	106
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	77	77	99
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	88	97	97
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	82	77	82
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	58	66	53
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	55	33	33
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	70	46	32
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	17	29	30
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	29	28	27
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14	21	21
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28	28	20
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16	16	16
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	24	15	15
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	44	25	14
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	15	16	14
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	11	11
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	12	10

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11	9	9
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	8	8	8
受信障害対策中継局	8	8	8
エリア放送(UHF帯)	9	6	6
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	4	6	6
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	21	20	6
その他(335.4MHz超714MHz以下)	6	6	6
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	4	4
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	5	4
アルゴスシステム	18	5	4
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	6	6	2
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	2	2
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2	2	2
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1	1	2
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	0	2	2
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1	1	1
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
気象援助用無線(400MHz帯)	1	1	1
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	1	1
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	1	0
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	6	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	73	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	432	0	0
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	3	3	0
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18	2	0
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	142	13	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0	0	0
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0	0	0
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0	0	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0	0	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0	0	0
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	0
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	38	46	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0	0	0
DCP(400MHz帯)	0	0	0
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	10	5	0
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度調査以降の主な動向としては、周波数割当て計画において、アナログ簡易無線を割り当てている348.55-348.8125MHz、465-465.175MHz及び468.54375-468.875MHzについて、その使用期限を令和4年11月30日までとしていたところ、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等を考慮した激変緩和措置として、令和6年11月30日までに改正している（令和3年9月）

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線（登録局）が21.1%増加、460MHz帯のデジタル簡易無線が19.0%増加する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は32.5%の減少となっており、一定規模の利用者がアナログ簡易無線の周波数の使用期限まで使用を継続するものと考えられる。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz帯への周波数移行が進展していると言える。

UHF帯のデジタルTV放送については、平成29年及び令和2年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和2年度時点4.3万局から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

四国総合通信局においては、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線の無線局数は横ばいである。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、350MHz帯/400MHz帯の簡易無線やタクシー無線のデジタル化、市町村防災行政無線及び都道府県防災行政無線の260MHz帯への周波数移行、350MHz帯のマリンホーンの代替システムとして400MHz帯の地域振興用MCAの利用等、他システムによる代替移行を図ること等を掲げている。

このほか、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において、各省庁で利用されている公共用アナログ無線について、周波数の有効利用を促進する方策が検討されている。

第 10 節

九州総合通信局

第 1 款

重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

なお、本図表は、各電波利用システムのうち公共業務用無線局^{注1}とそれを使用する免許人を抜き出して集計した値であり、これらに対し調査票調査を実施している。

なお、本年度の調査に当たっては、地方公共団体が使用する無線局を含む。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

注1 電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年9月30日総務省令第64号）による改正後の電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号に定められるシステム

	免許人数			免許人数 *3 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *4 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	0者	0者	0者	1局	0局	0局	-
防災相互波(150MHz帯)	90者	90者	86者	85者	2,226局	2,060局	1,573局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者	0者	2局	2局	0局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	1者	13局	12局	6局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	94局	89局	37局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者	0者	69局	69局	0局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	478局	417局	0局	-
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
中央防災(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	17者	17者	17者	16者	1,409局	1,383局	1,365局	-
水防用(60MHz帯・150MHz帯)	3者	3者	3者	3者	18局	18局	18局	-
防災相互波(400MHz帯)	167者	137者	111者	110者	10,033局	9,180局	7,267局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	13局	13局	9局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者	0者	20局	7局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	0者	0者	72局	32局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	1,024局	570局	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	1者	1者	1者	20局	18局	18局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	39者	26者	20者	19者	429局	391局	347局	-
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	31者	26者	24者	24者	1,555局	1,539局	1,532局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用	1者	1者	0者	0者	16局	6局	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	4者	8者	7者	7者	17局	17局	13局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	5者	5者	6者	6者	19局	17局	18局	-
中央防災(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-

*1 各電波利用システムのうち公共業務用無線局（国及び地方公共団体）とそれを使用する免許人を抜き出して集計している。

*2 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*4 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

下表において「○」が記載されている設問についてのみ調査結果を掲載している。

カテゴリ	設問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	※1	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容															
		予備電源を保有している場合															
		予備電源による最大運用可能時間															
		予備電源を保有していない場合															
		予備電源を保有していない理由															
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	※1	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容															
		地震対策の有無															
		対策していない場合															
		地震対策を実施していない理由															
	水害対策の有無	※1	○	※1	○	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由															
		火災対策の有無															
		対策していない場合															
		火災対策を実施していない理由															
運用時間	年間の送信日数	※1	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○
	送信実績がある場合	※1	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	※1	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○
	増減予定の有無	無線局数増加理由															
		他システムからの移行・代替の場合															
		無線局数減少・廃止理由															
		他システムへの移行・代替の場合															
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無	※1	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○
	増加予定の場合	※1	○	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2
	減少予定の場合	※1	○	※1	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2
デジタル方式の導入等	通信方式	※1	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無															
		デジタル方式の導入予定がない理由															
		他システムへの移行・代替の場合															
		デジタル方式の導入以外での移行・代替・廃止予定															
	無線設備の使用年数	無線設備の使用年数															
		システム更新計画の有無															
		計画有の場合															
		システム更新後の無線技術															
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無															
		デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容															
公共業務用無線の技術	代替可能性①	※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
	代替可能性③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代替可能性④	-	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-	○
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	※1	○	※1	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。																	
1 : 路側通信(MF帯)(特別業務の局) 2 : 防災相互波(150MHz帯) 3 : 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局) 4 : 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5 : 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 6 : 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 7 : 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 8 : 気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)									9 : 水防道路用無線(60MHz帯)(固定局) 10 : 水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 11 : 水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 12 : 石油備蓄(150MHz帯) 13 : 中央防災(150MHz帯) 14 : 都内通信(災害時連絡用)(150MHz帯) 15 : 公共業務用テレメータ(60MHz帯) 16 : 水防用(60MHz帯、150MHz帯)								

カテゴリ	設問	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	○	○	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	○	※2	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	※2	※2	※1	
		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1	
	地震対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	○	※2	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	水害対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	○	○	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	火災対策の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由	○	○	※1	※1	※1	-	-	○	○	※1	○	○	※1		
運用継続性の確保のための対策の有無	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	-		
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-		
運用時間	年間の送信日数	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	○	※1		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末日までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	○	※1		
	予定有の場合	増加予定の場合	無線局数増加理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	○	※1	○	※2	※1	
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	○	○	○	※1	○	○	※1	
他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	※2	※1	※1	※1	※1	○	※2	○	○	※1	※2	※2	※1	
今後の送信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる送信量の増減に関する予定の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	○	※1		
	増加予定の場合	送信量増加理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	○	※2	※2	※1	※2	※2	※1		
	減少予定の場合	送信量減少理由	○	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※1	※2	※2	※1	
デジタル方式の導入等	通信方式	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	○	※1		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無	○	○	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※1	○	○	※1		
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※1	○	○	※1	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	○	※2	※1	※1	※1	※1	※2	○	※2	※1	※2	※2	※1
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	○	※2	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	※1	※2	※2	※1
	無線設備の使用年数	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	○	※1		
	システム更新計画の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
公共業務用無線の技術	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-		
	代替可能性③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④	○	○	※1	※1	※1	※1	○	-	○	※1	○	○	○	※1		
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	○	○	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	○	○	※1		
<p>- : 調査対象外である。□</p> <p>※1 : 無線局が存在しない。□</p> <p>※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。</p> <p>※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□</p> <p>○ : 回答が存在する。</p>																	
<p>17: 防災相互波(400MHz帯)</p> <p>18: 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)</p> <p>19: 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)</p> <p>20: 災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)</p> <p>21: K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)</p> <p>22: K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)</p> <p>23: K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)</p> <p>24: 気象援助用無線(400MHz帯)</p>		<p>25: 公共業務用テレメータ(400MHz帯)</p> <p>26: 公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)</p> <p>27: 公共業務用ヘリテレ連絡用</p> <p>28: 公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)</p> <p>29: 公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)</p> <p>30: 中央防災(400MHz帯)</p>															

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一九-1-1-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 85 者を対象とし、全体の 44.7% (38 者) が「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全ての免許人が、「365 日」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「1 日～30 日」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 110 者を対象とし、全体の 46.4% (51 者) が「365 日」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

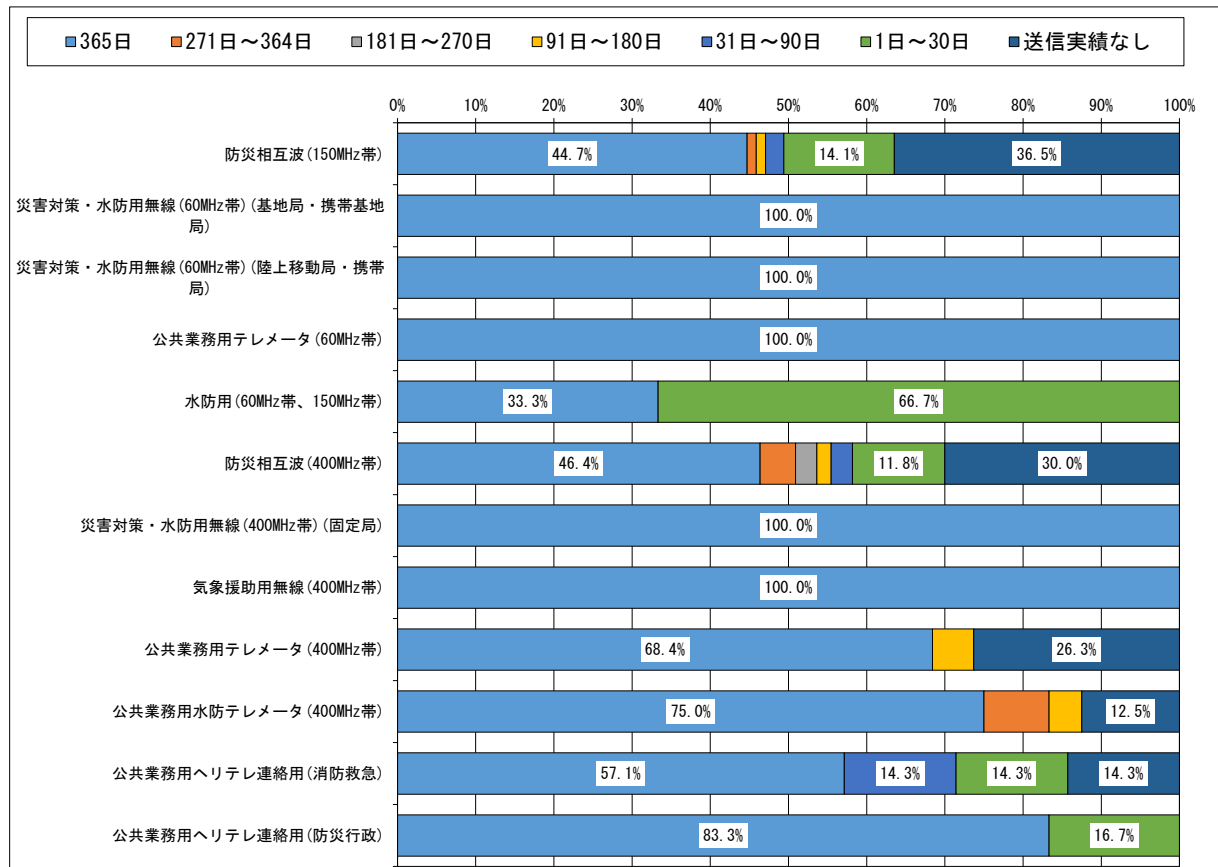
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 68.4% (13 者) が「365 日」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 75.0% (18 者) が「365 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「365 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「365 日」と回答した。

図表一九ー1ー1ー1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一九ー1ー1ー2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した1つめの図である。

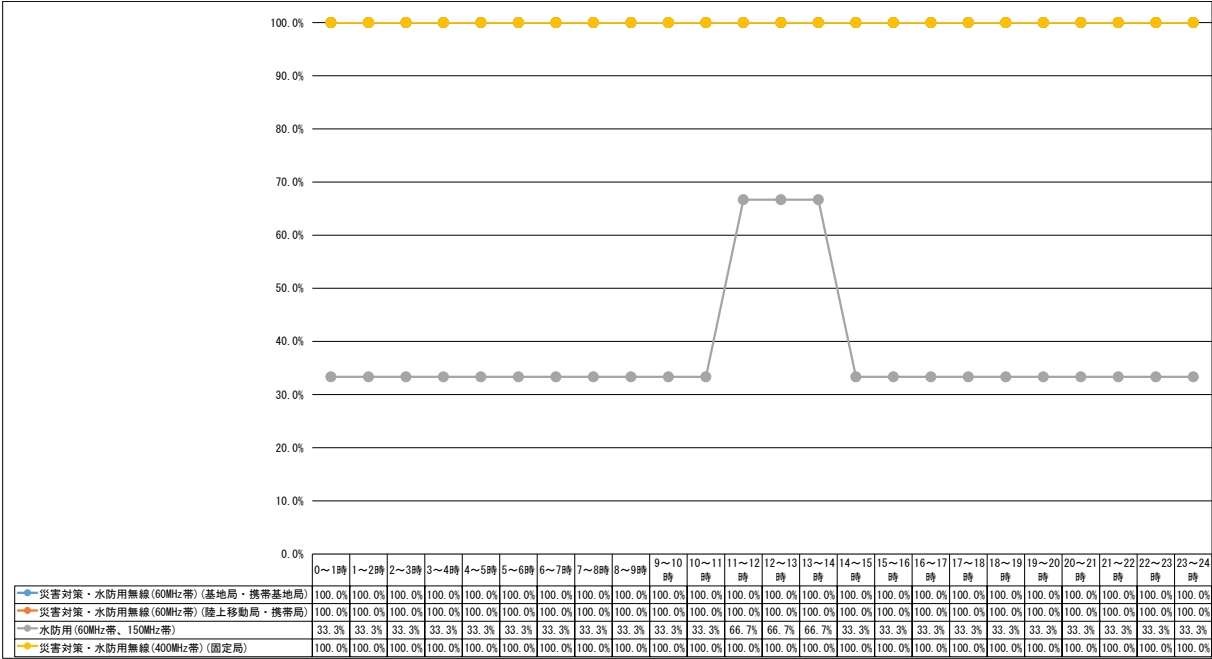
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は24 時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は24 時間送信していた。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人3 者を対象とし、30%以上の免許人が24 時間を通して送信していた。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は24 時間送信していた。

図表一九ー1ー1ー2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一九ー1ー1ー3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した2つめの図である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人16者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

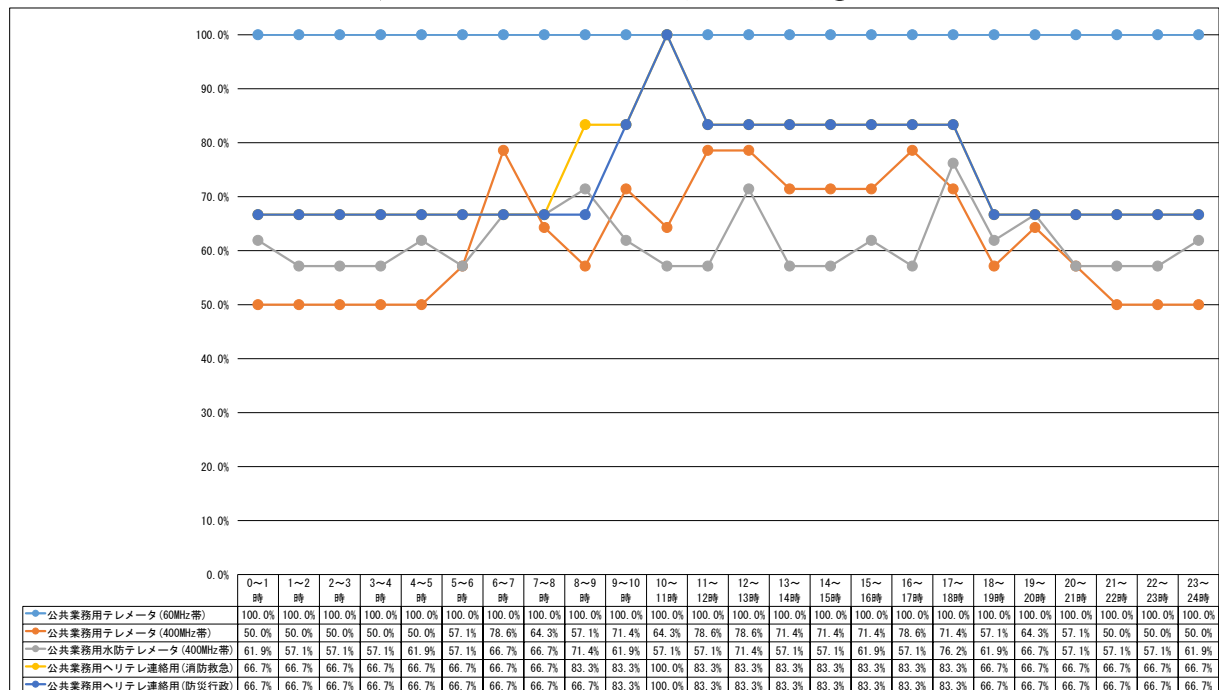
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人14者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人21者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人6者を対象とし、60%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人6者を対象とし、60%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一九ー1ー1ー3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

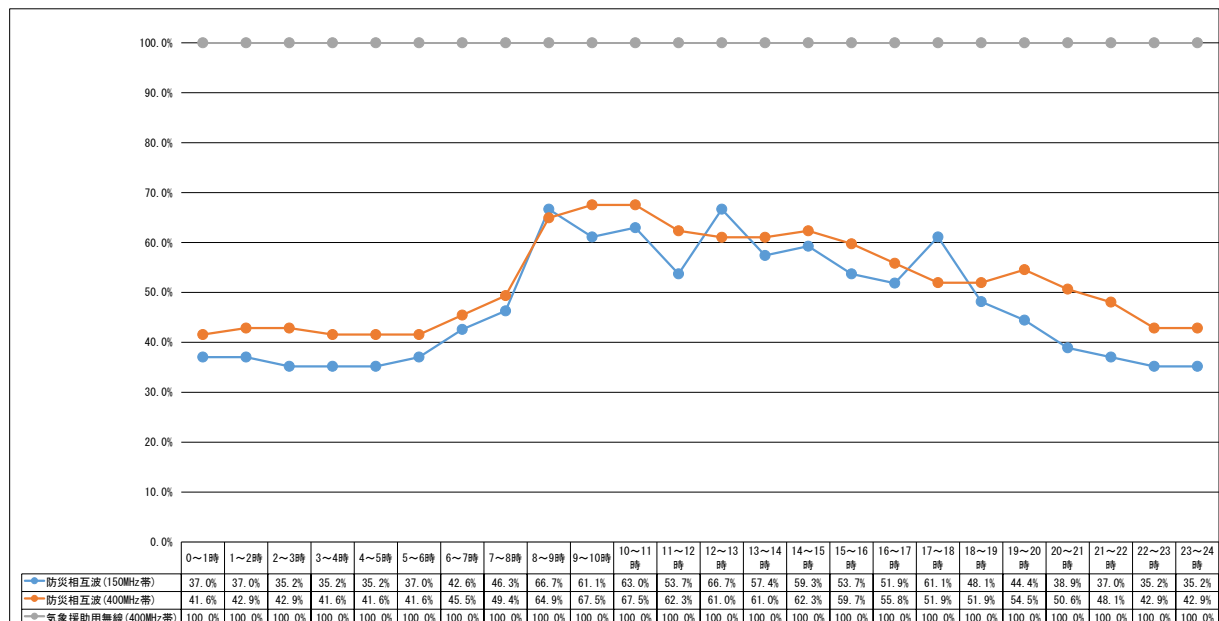
図表一九-1-1-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した3つめの図である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 54 者を対象とし、30%以上の免許人が 24 時間を通して送信していた。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 77 者を対象とし、40%以上の免許人が 24 時間を通して送信していた。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は 24 時間送信していた。

図表一九-1-1-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一九-1-1-5 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 85 者を対象とし、全体の 56.5% (48 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 50.0% (8 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (8 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 110 者を対象とし、全体の 62.7% (69 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

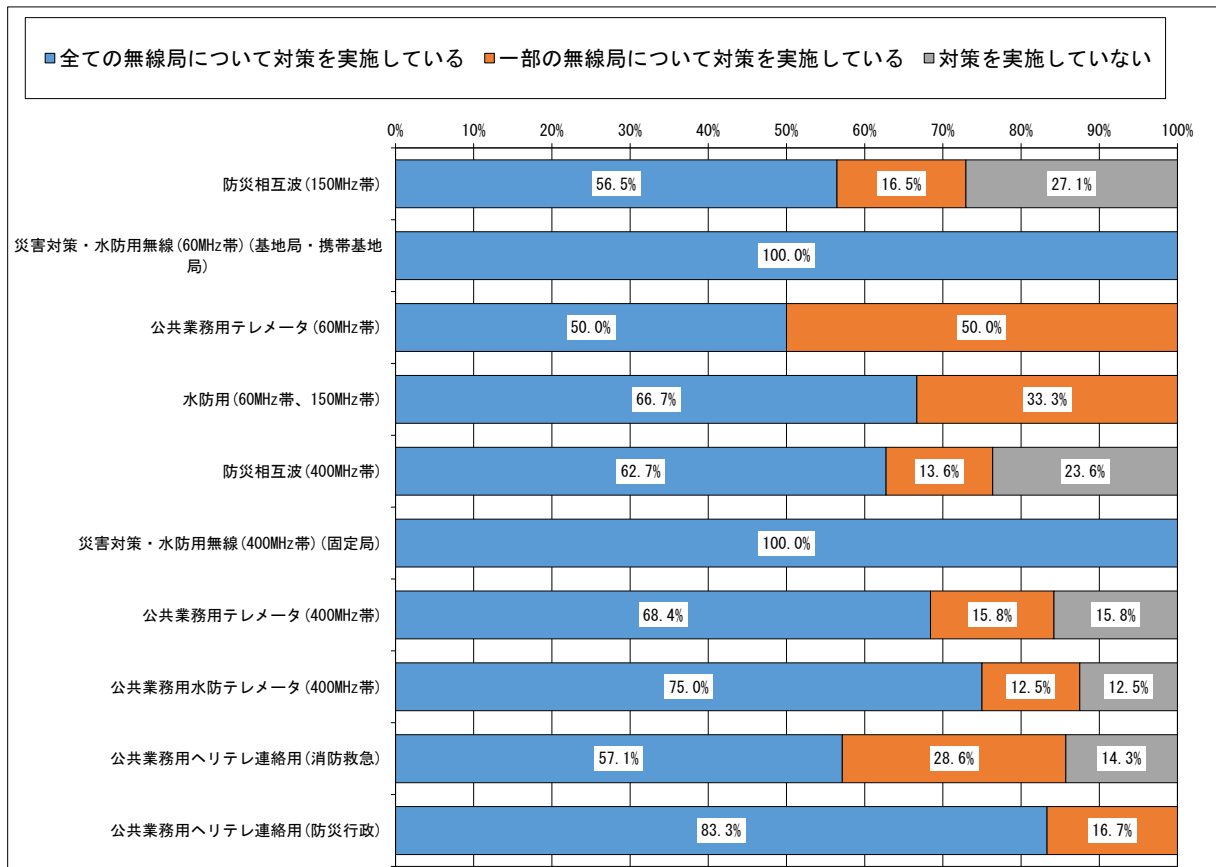
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 68.4% (13 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 75.0% (18 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一九ー1ー1ー5 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一九-1-1-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 62 者を対象とし、全体の 69.4% (43 者) が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 84 者を対象とし、全体の 76.2% (64 者) が「予備電源を保有している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 93.8% (15 者) が「予備電源を保有している」、全体の 93.8% (15 者) が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 85.7% (18 者) が「予備電源を保有している」、全体の 85.7% (18 者) が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一九ー1ー1ー6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
防災相互波(150MHz帯)	62	1.6%	22.6%	21.0%	12.9%	3.2%	69.4%	64.5%	8.1%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	16	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	100.0%	56.3%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	84	6.0%	39.3%	22.6%	15.5%	4.8%	76.2%	50.0%	2.4%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	16	0.0%	6.3%	25.0%	12.5%	18.8%	93.8%	93.8%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	21	0.0%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	85.7%	85.7%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	6	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	100.0%	83.3%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	6	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	100.0%	83.3%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一九-1-1-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 43 者を対象とし、全体の 37.2% (16 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 31.3% (5 者) が「24 時間 (1 日) 以上 48 時間 (2 日) 未満」、全体の 31.3% (5 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「12 時間未満」、全体の 33.3% (1 者) が「24 時間 (1 日) 以上 48 時間 (2 日) 未満」、全体の 33.3% (1 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 64 者を対象とし、全体の 28.1% (18 者) が「12 時間未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

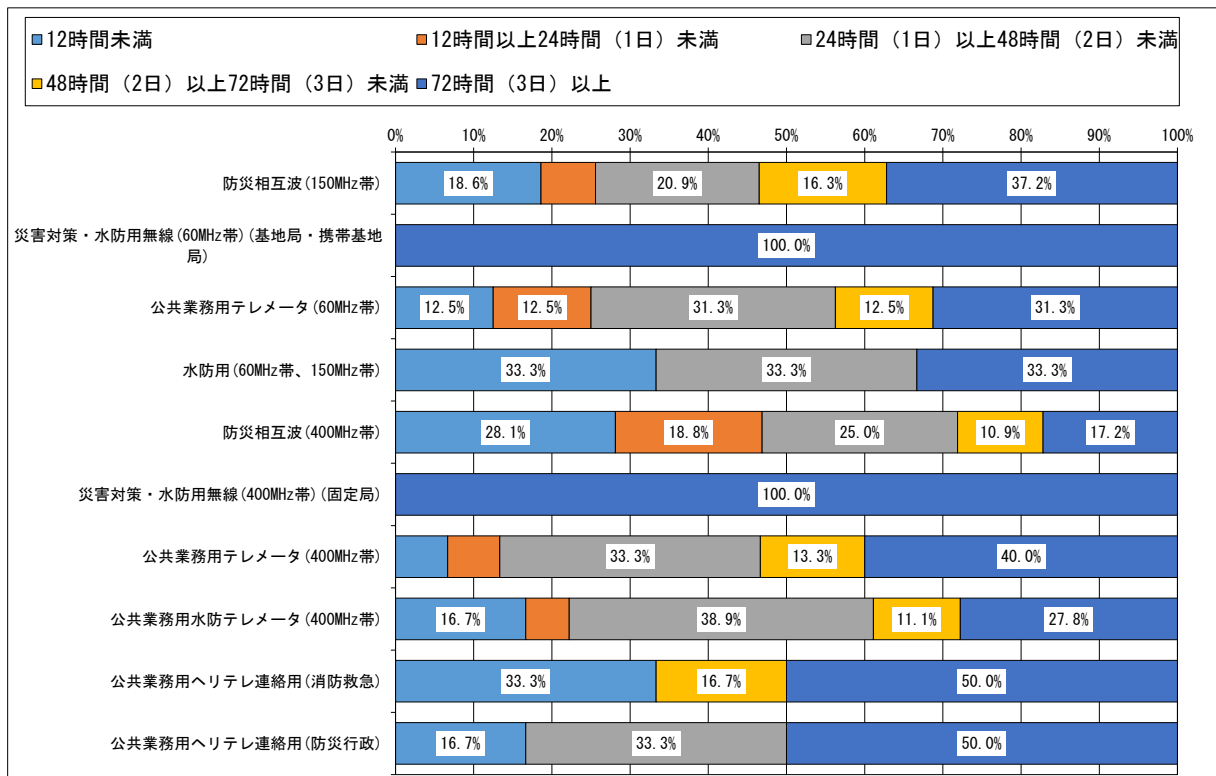
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 15 者を対象とし、全体の 40.0% (6 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 38.9% (7 者) が「24 時間 (1 日) 以上 48 時間 (2 日) 未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

図表一九ー1ー1ー7 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一九ー1ー1ー8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 42.1% (8 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「車載無線機のため」、「移動局であるため」等の回答が存在した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 20 者を対象とし、全体の 30.0% (6 者) が「代替手段があるため」、全体の 30.0% (6 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「携帯無線機のため」、「移動局であるため」等の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

図表一九ー1ー1ー8 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	19	5.3%	21.1%	0.0%	5.3%	5.3%	31.6%	42.1%
防災相互波(400MHz帯)	20	25.0%	5.0%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%	30.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一九-1-1-9 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 85 者を対象とし、全体の 57.6% (49 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 68.8% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 110 者を対象とし、全体の 60.9% (67 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

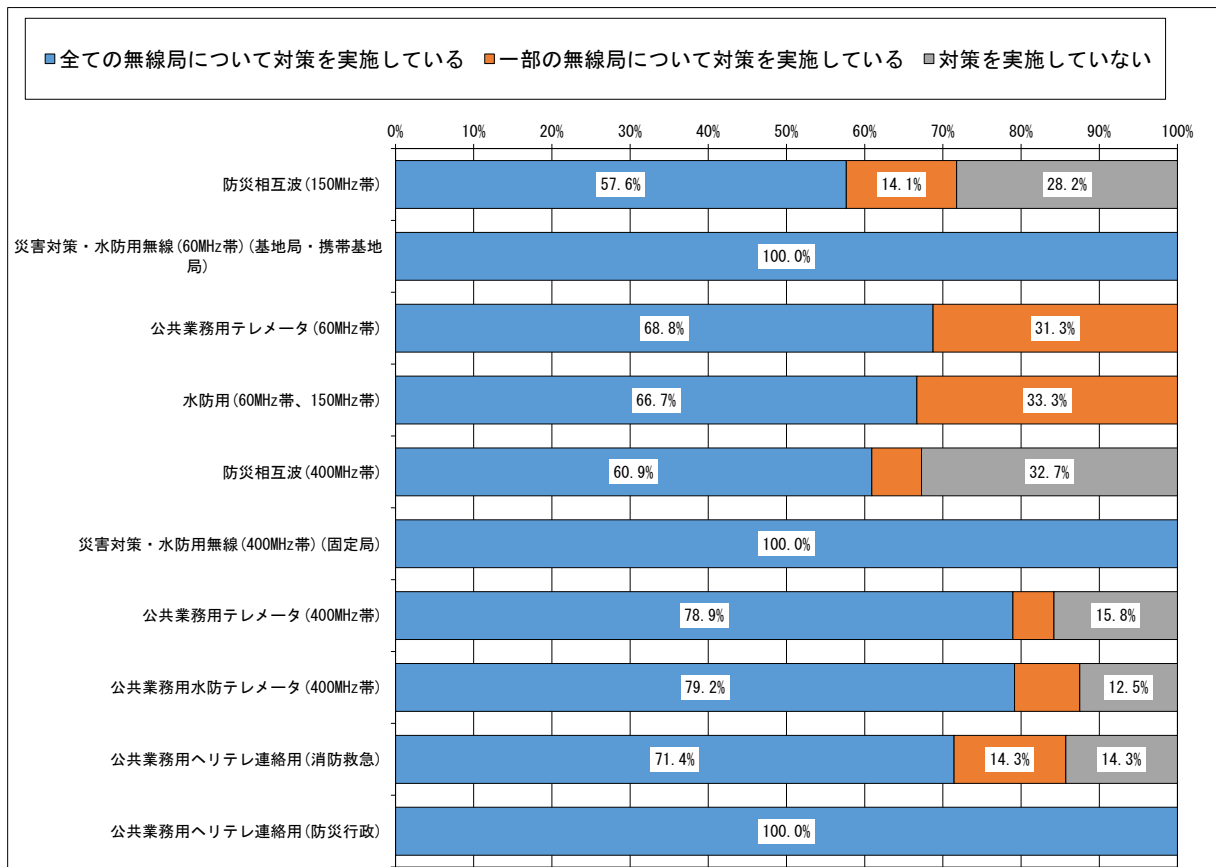
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 78.9% (15 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 79.2% (19 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 71.4% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一九ー1ー1ー9 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一九-1-1-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 61 者を対象とし、全体の 73.8% (45 者) が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 75.0% (12 者) が「定期保守点検を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 74 者を対象とし、全体の 62.2% (46 者) が「定期保守点検を実施している」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 87.5% (14 者) が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 81.0% (17 者) が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表一九一―一―一―10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
防災相互波（150MHz帯）	61	29.5%	8.2%	73.8%	18.0%	8.2%	6.6%	63.9%	9.8%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	16	56.3%	31.3%	75.0%	31.3%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	3	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	74	24.3%	8.1%	62.2%	21.6%	9.5%	10.8%	58.1%	5.4%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	16	50.0%	31.3%	81.3%	25.0%	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	21	52.4%	9.5%	81.0%	4.8%	4.8%	0.0%	76.2%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	6	50.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	6	66.7%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一九-1-1-11 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 85 者を対象とし、全体の 56.5% (48 者) が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 62.5% (10 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「対策を実施していない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 110 者を対象とし、全体の 59.1% (65 者) が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

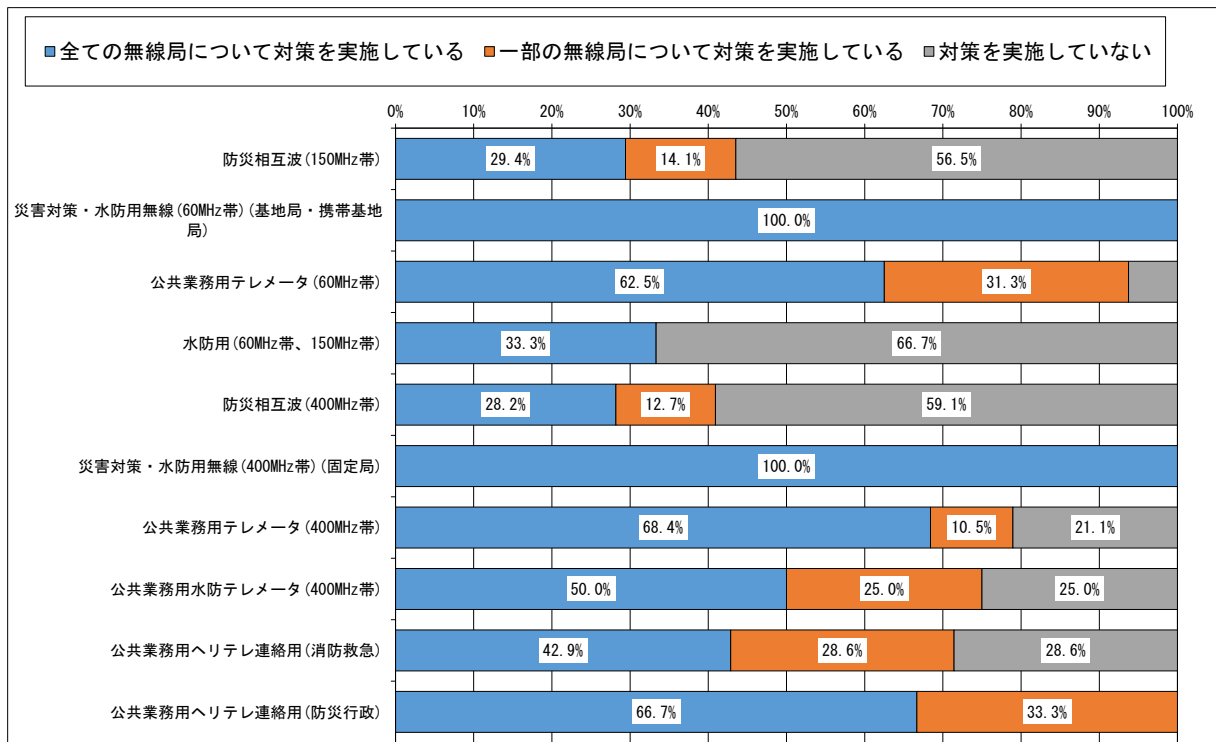
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 68.4% (13 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 50.0% (12 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 42.9% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一九ー1ー1ー11 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一九-1-1-12 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 60 者を対象とし、全体の 68.3% (41 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 79 者を対象とし、全体の 64.6% (51 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 50.0% (6 者) が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「可搬型であるため」と回答した。

図表一九-1-1-12 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	60	5.0%	0.0%	0.0%	1.7%	20.0%	68.3%	16.7%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	6	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	79	10.1%	1.3%	1.3%	7.6%	11.4%	64.6%	19.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	6	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	12	50.0%	8.3%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%	8.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一九-1-1-13 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 85 者を対象とし、全体の 57.6% (49 者) が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 50.0% (8 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「対策を実施していない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 110 者を対象とし、全体の 52.7% (58 者) が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

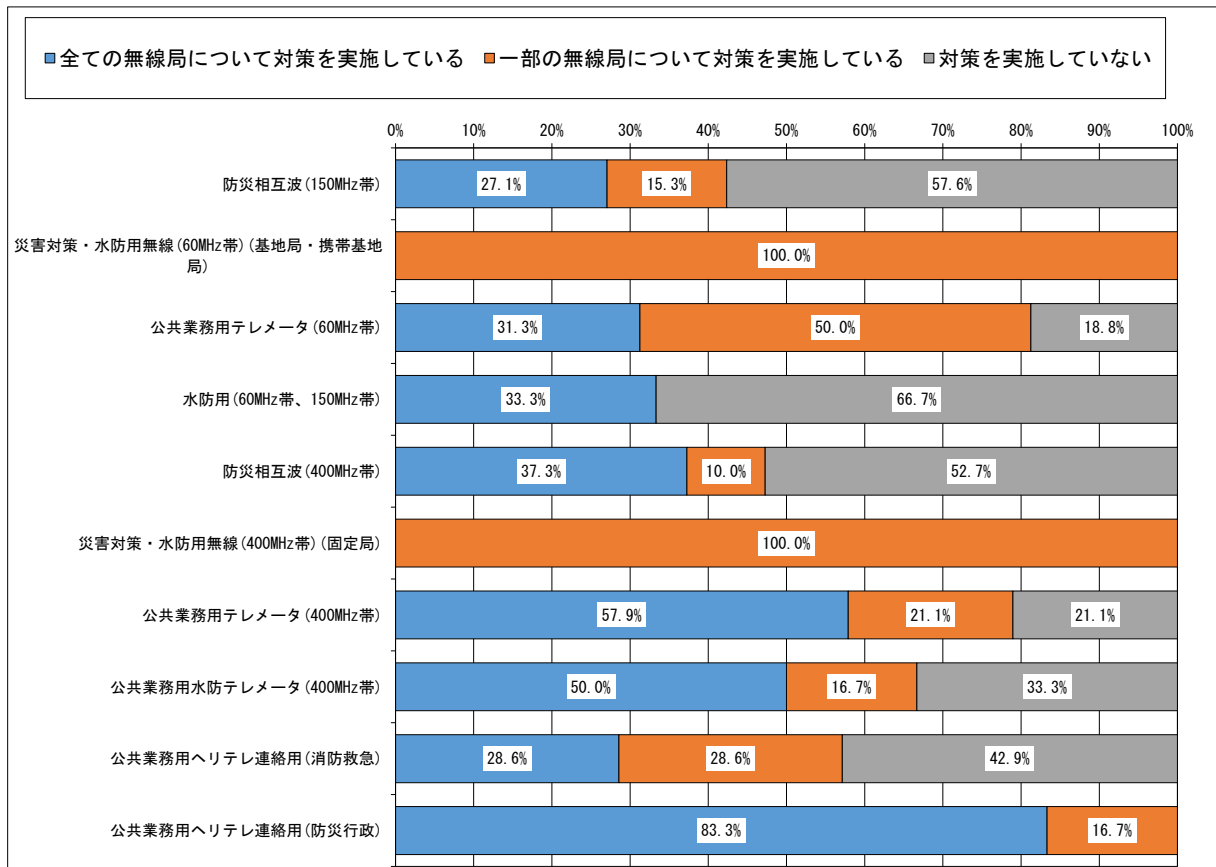
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 57.9% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 50.0% (12 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 42.9% (3 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一九ー1ー1ー13 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一九-1-1-14 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 62 者を対象とし、全体の 64.5% (40 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 81.8% (9 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「経済的に水害対策が困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 69 者を対象とし、全体の 60.9% (42 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策の検討段階もしくは導入段階のため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 50.0% (4 者) が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 41.7% (5 者) が「経済的に水害対策が困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 60.0% (3 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

図表一九-1-1-14 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
防災相互波（150MHz帯）	62	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	33.9%	64.5%	11.3%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	11	45.5%	0.0%	18.2%	0.0%	81.8%	0.0%	0.0%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	69	8.7%	1.4%	1.4%	10.1%	21.7%	60.9%	14.5%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	8	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	12	41.7%	0.0%	8.3%	16.7%	33.3%	0.0%	8.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一九-1-1-15 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 85 者を対象とし、全体の 56.5% (48 者) が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 56.3% (9 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 33.3% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の 33.3% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 110 者を対象とし、全体の 59.1% (65 者) が「対策を実施していない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

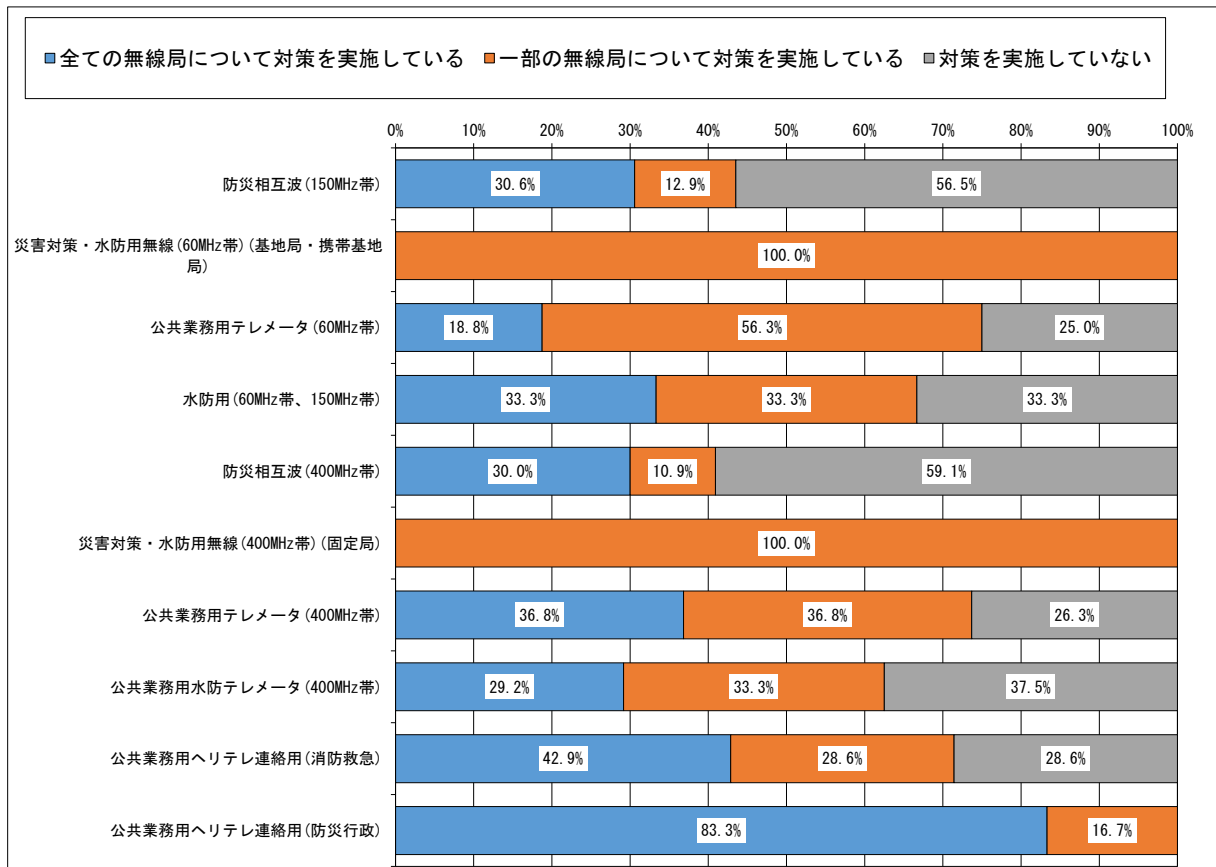
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 36.8% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 36.8% (7 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 37.5% (9 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 42.9% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一九ー1ー1ー15 火災対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一九-1-1-16 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 59 者を対象とし、全体の 67.8% (40 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 69.2% (9 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」、全体の 50.0% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、全体の 50.0% (1 者) が「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 77 者を対象とし、全体の 63.6% (49 者) が「可搬型であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 41.7% (5 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 41.2% (7 者) が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

図表一九ー1ー1ー16 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	59	3.4%	0.0%	0.0%	1.7%	18.6%	67.8%	18.6%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	13	23.1%	15.4%	7.7%	0.0%	69.2%	7.7%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	77	7.8%	1.3%	0.0%	9.1%	18.2%	63.6%	19.5%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	12	33.3%	8.3%	0.0%	25.0%	41.7%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	17	41.2%	0.0%	11.8%	17.6%	35.3%	0.0%	5.9%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

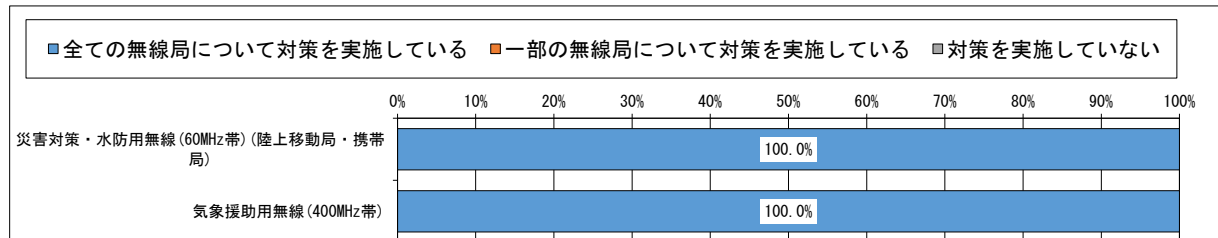
*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一九ー1ー1ー17 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一九ー1ー1ー17 運用継続性の確保のための対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一九ー1ー1ー18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」に関する調査結果である。
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「有線を利用した冗長性の確保」、「復旧要員の常時体制整備」と回答した。
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有」、「無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有」、「運用状況の常時監視(遠隔含む)」、「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一九ー1ー1ー18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz 帯)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一九-1-1-19 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人85者を対象とし、全体の91.8%(78者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人16者を対象とし、全体の81.3%(13者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人110者を対象とし、全体の78.2%(86者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数は減少予定」と回答した。

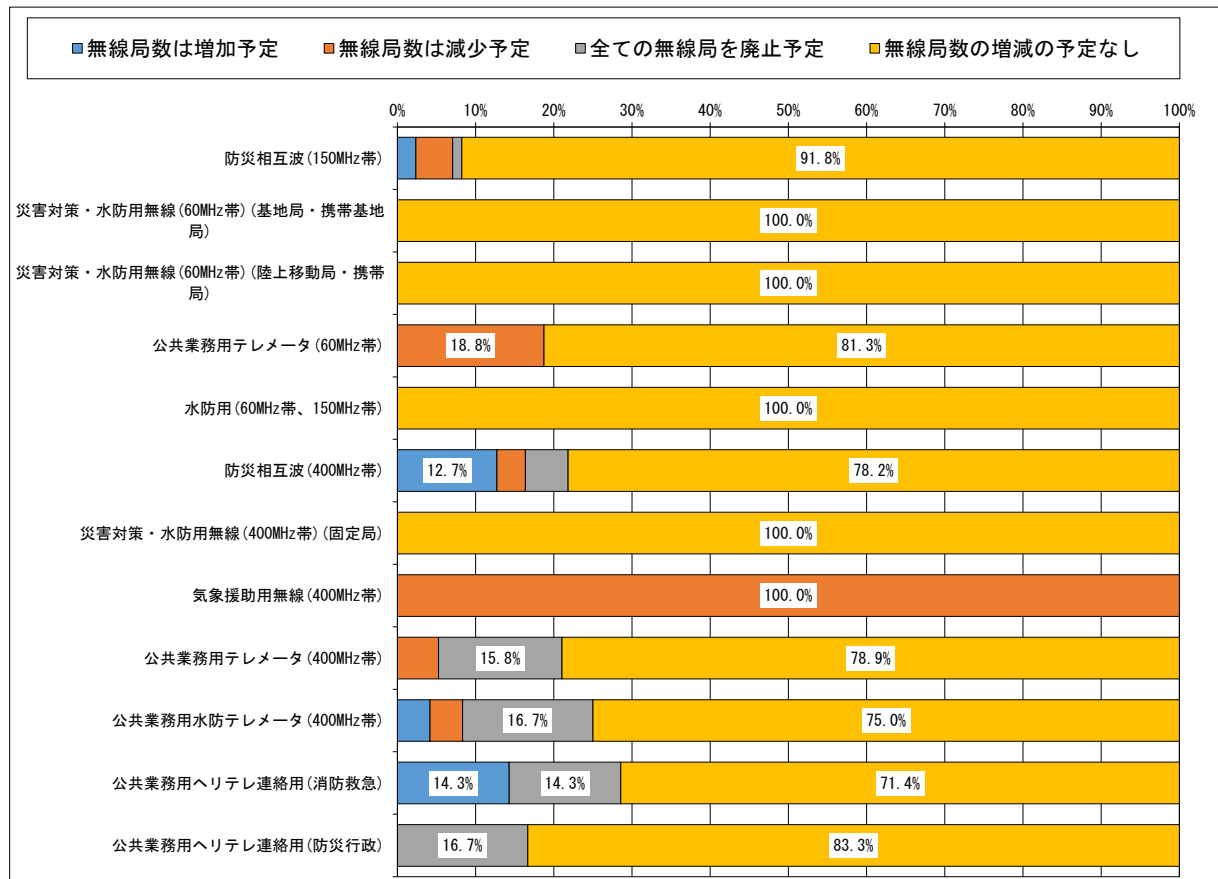
公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人19者を対象とし、全体の78.9%(15者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人24者を対象とし、全体の75.0%(18者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人7者を対象とし、全体の71.4%(5者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人6者を対象とし、全体の83.3%(5者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一九-1-1-19 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一九-1-1-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備数を増加させるため」、「災害に備えるため」等の回答が存在した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 92.9% (13 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備数を増加させるため」、「配備先が増加するため」、「追加購入のため」等の回答が存在した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備数を増加させるため」の回答が存在した。

図表一九-1-1-20 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替予 定のため	有線（光ファイバー等）か ら本システムへ代替予定の ため	使用エリアやサービスの拡 大予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波(400MHz帯)	14	0.0%	0.0%	7.1%	92.9%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一九ー1ー1ー21 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「使用していないため」、「アナログ方式の無線局を廃止するため」、「デジタル方式へ移行、併用のため」、「体制変更のため」等の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「体制変更のため」、「他事業推進のため」等の回答が存在した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人10者を対象とし、全体の50.0%(5者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「故障、老朽化のため」の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」、全体の50.0%(2者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「整備台数等を整理したため」、「使用していないため」等の回答が存在した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他システムに移行予定のため」の回答が存在した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他システムに移行予定のため」の回答が存在した。

図表一九ー1ー1ー21 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	5	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	3	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%
防災相互波(400MHz帯)	10	50.0%	0.0%	40.0%	10.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	4	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	5	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一九ー1ー1ー22 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」、「MCA 無線」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人5 者を対象とし、全体の20.0%(1 者)が「IP 無線」、全体の20.0%(1 者)が「MCA 無線」、全体の20.0%(1 者)が「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」、全体の20.0%(1 者)が「防災相互波(150MHz 帯)」、全体の20.0%(1 者)が「デジタル簡易無線」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「920MHz 帯特定小電力無線局」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「管理者が変更となるため不明」と回答した。

図表一九ー1ー1ー22 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	IP無線	MCA無線	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	防災相互波(150MHz帯)	デジタル簡易無線	920MHz帯特定小電力無線局
防災相互波(150MHz帯)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	5	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

	有効回答数	管理者が変更となるため不明
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一九―1―1―23 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」についての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 85 者を対象とし、全体の 96.5% (82 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 110 者を対象とし、全体の 88.2% (97 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信量は増加予定」と回答した。

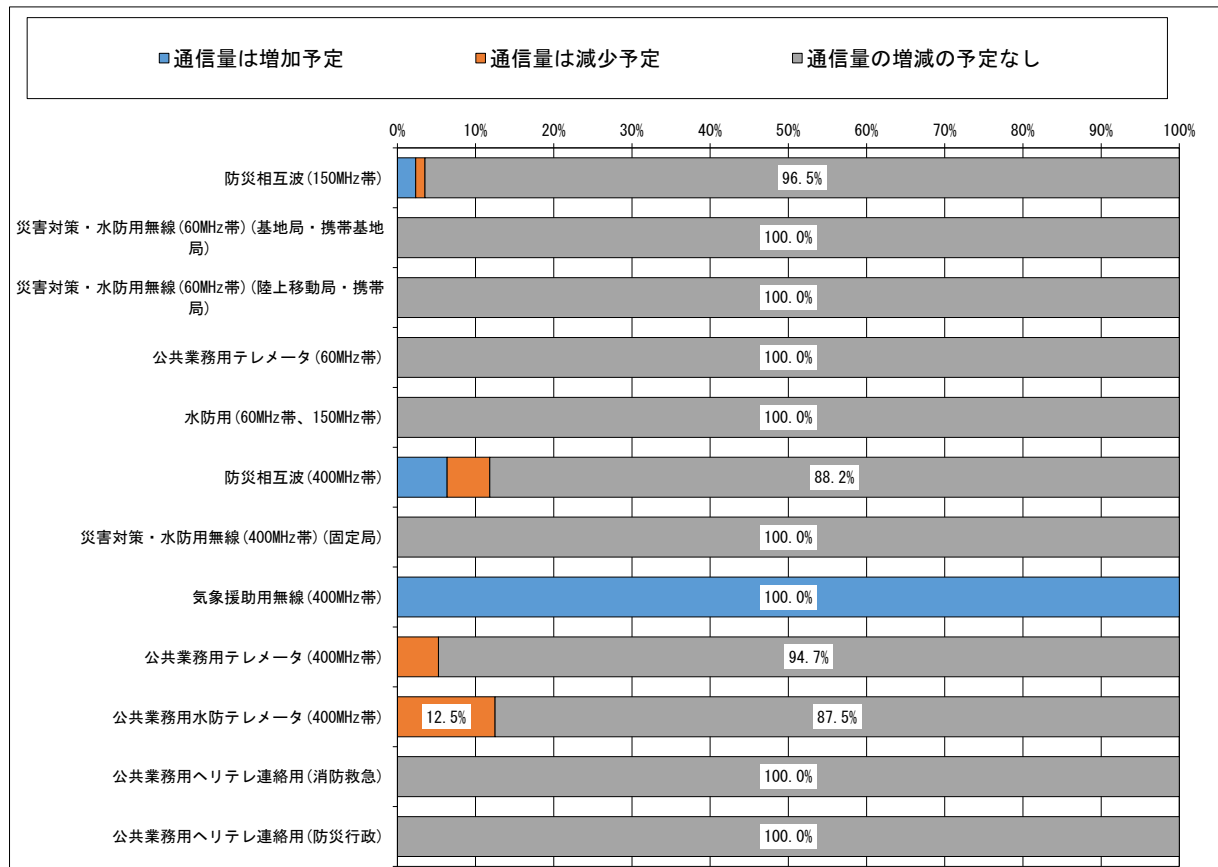
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 94.7% (18 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 87.5% (21 者) が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一九ー一ー一ー23 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一九ー1ー1ー24 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「連携システムにより情報伝達手段が増加予定のため」の回答が存在した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一九ー1ー1ー24 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	2	0.0%	50.0%	50.0%
防災相互波(400MHz帯)	7	0.0%	57.1%	42.9%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一九ー1ー1ー25 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一九ー1ー1ー25 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
防災相互波(150MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz 帯)	6	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一九-1-1-26 は、「通信方式」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 85 者を対象とし、全体の 45.9% (39 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 56.3% (9 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「デジタル方式を利用」、全体の 33.3% (1 者) が「アナログ方式を利用」、全体の 33.3% (1 者) が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 110 者を対象とし、全体の 65.5% (72 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

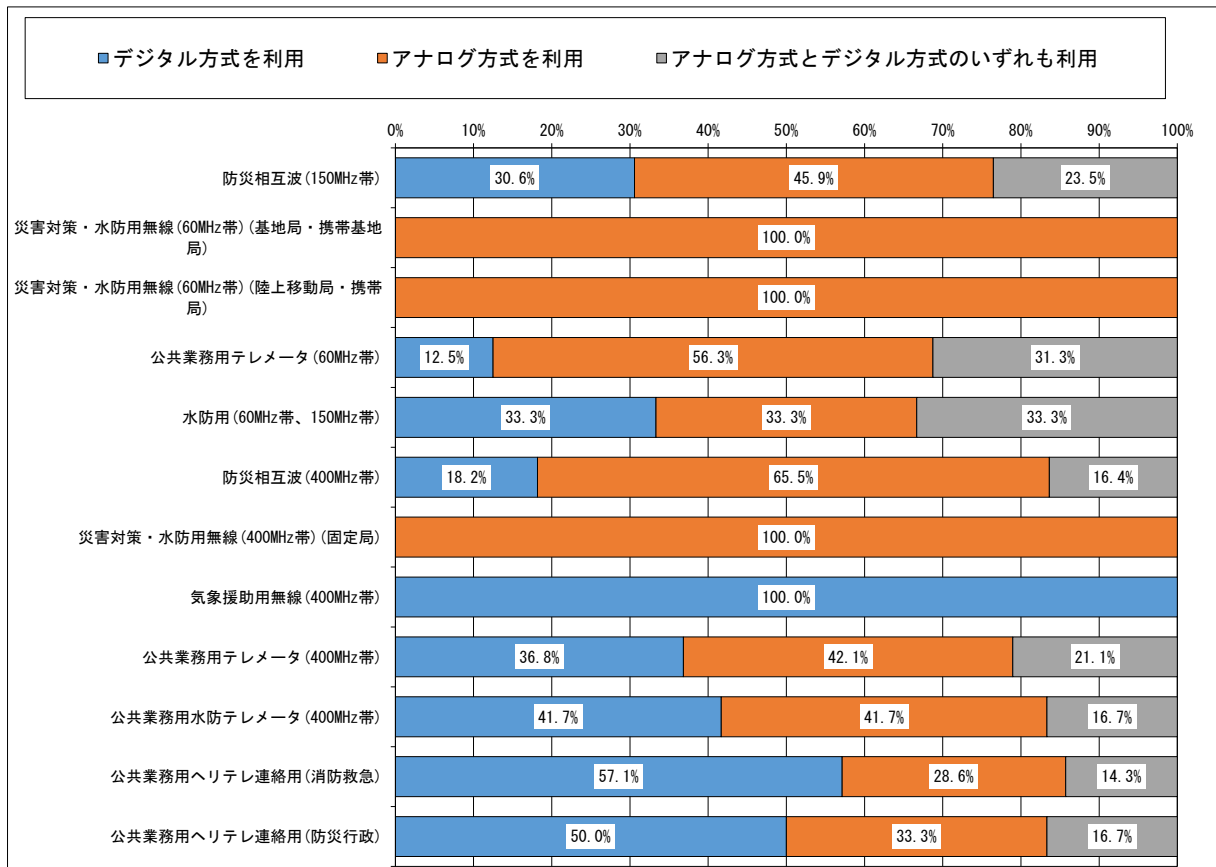
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 42.1% (8 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 41.7% (10 者) が「デジタル方式を利用」、全体の 41.7% (10 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「デジタル方式を利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「デジタル方式を利用」と回答した。

図表－九－1－1－26 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一九-1-1-27 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 59 者を対象とし、全体の 74.6% (44 者) が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 64.3% (9 者) が「導入予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「令和 4 年度中に導入予定」、全体の 50.0% (1 者) が「導入予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 90 者を対象とし、全体の 74.4% (67 者) が「導入予定なし」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

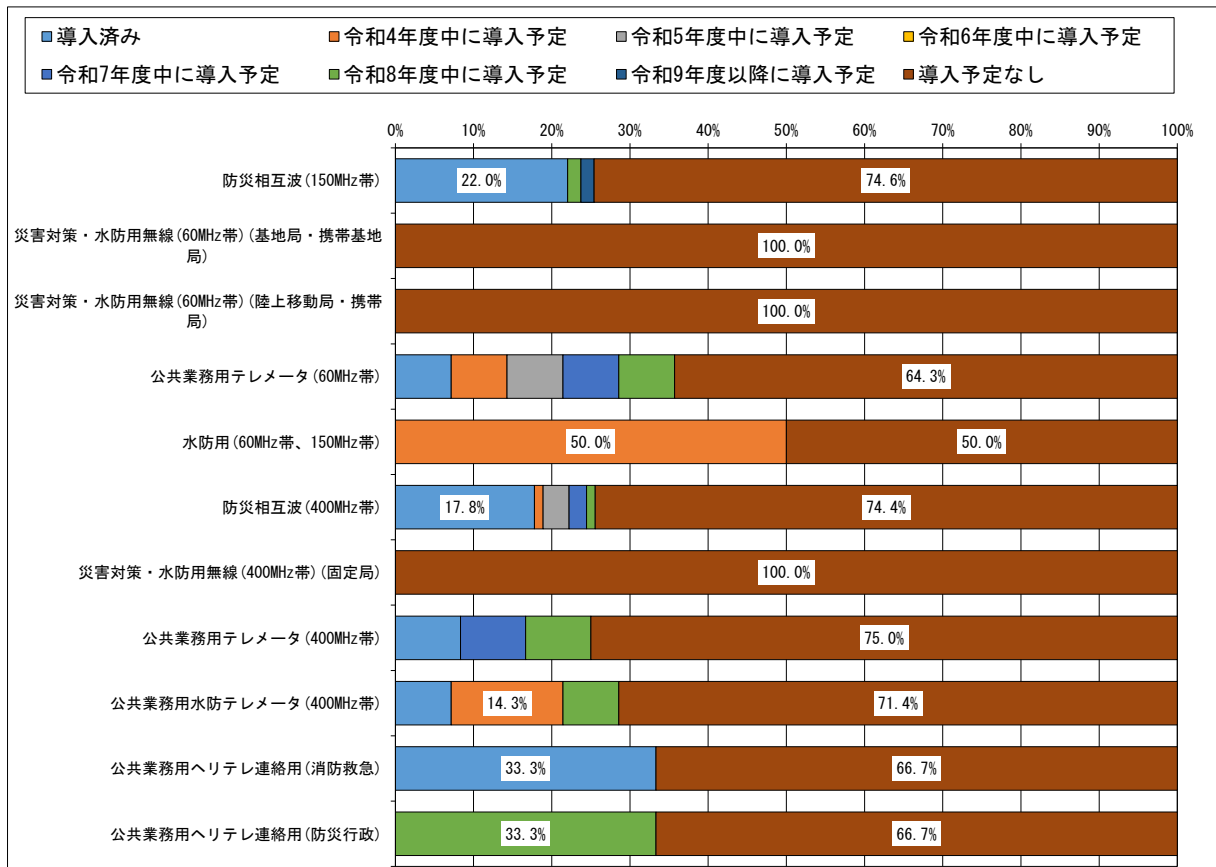
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 75.0% (9 者) が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 71.4% (10 者) が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「導入予定なし」と回答した。

図表一九ー1ー1ー27 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一九-1-1-28 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 44 者を対象とし、全体の 34.1% (15 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「貸与、配備品であるため」、「防災相互波であるため」等の回答が存在した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 33.3% (3 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の 33.3% (3 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 67 者を対象とし、全体の 31.3% (21 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 33.3% (3 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の 33.3% (3 者) が「廃止予定のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 30.0% (3 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の 30.0% (3 者) が「経済的に困難であるため」、全体の 30.0% (3 者) が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「ヘリテレ映像伝送用のため」の回答が存在した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「現行機器の導入から間もないため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「制度上アナログ方式とされているため」の回答が存在した。

図表－九－1－1－28 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
防災相互波（150MHz帯）	44	13.6%	13.6%	0.0%	2.3%	0.0%	25.0%	20.5%	4.5%	13.6%	0.0%	34.1%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）	9	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）	67	10.4%	31.3%	0.0%	3.0%	6.0%	13.4%	23.9%	4.5%	20.9%	1.5%	14.9%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（400MHz帯）	9	33.3%	22.2%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	10	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	30.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一九ー1ー1ー29 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」、「MCA 無線」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人2 者を対象とし、全体の50.0% (1 者) が「IP 無線」、全体の50.0% (1 者) が「MCA 無線」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)」と回答した。

図表一九ー1ー1ー29 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	IP無線	MCA無線
防災相互波(150MHz帯)	1	100.0%	100.0%
防災相互波(400MHz帯)	2	50.0%	50.0%

	有効回答数	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一九ー1ー1ー30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」に関する調査結果である。

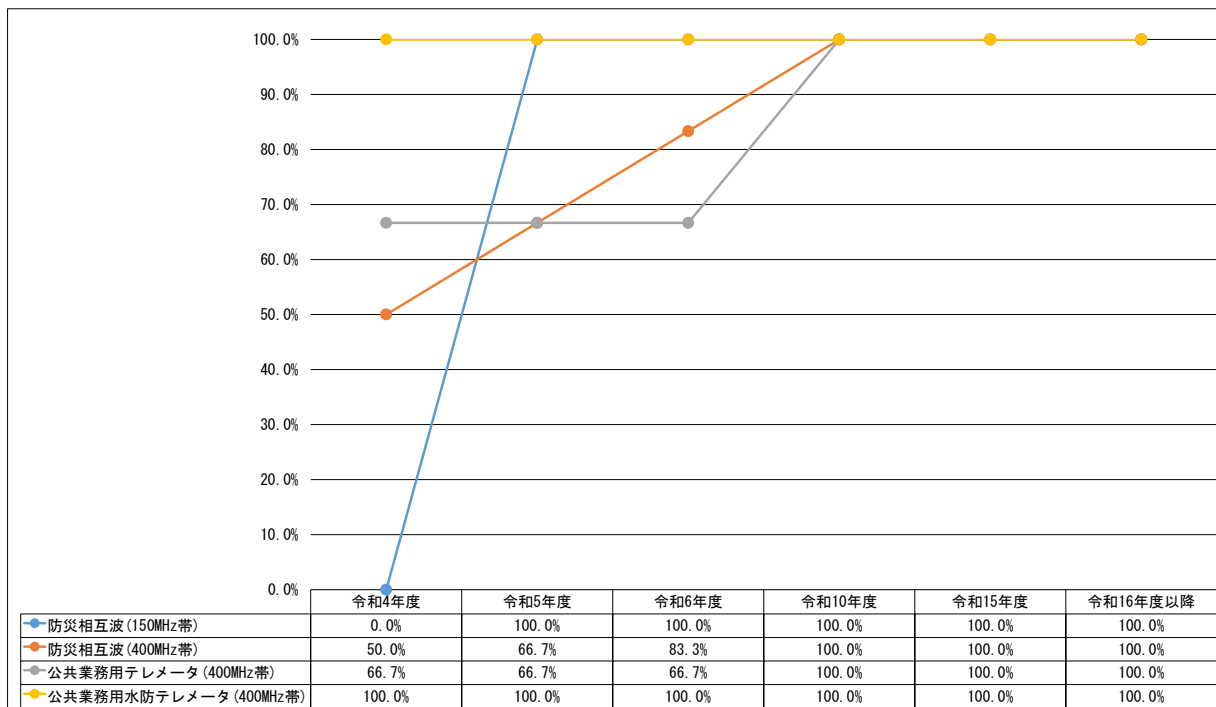
防災相互波(150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和5年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人6者を対象とし、83.3%（5者）が令和6年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人3者を対象とし、66.7%（2者）が令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、100.0%（2者）が令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一九ー1ー1ー30 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一九-1-1-31 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

防災相互波(150MHz 帯)においては、無線局 2,701 局を対象とし、全体の 74.2% (2,003 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 6 局を対象とし、全体の 66.7% (4 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 37 局を対象とし、全ての無線局が、「3 年以上 10 年未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、無線局 1,567 局を対象とし、全体の 42.6% (668 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、無線局 18 局を対象とし、全体の 38.9% (7 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、無線局 9,029 局を対象とし、全体の 59.4% (5,359 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 9 局を対象とし、全体の 44.4% (4 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、無線局 18 局を対象とし、全体の 44.4% (8 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

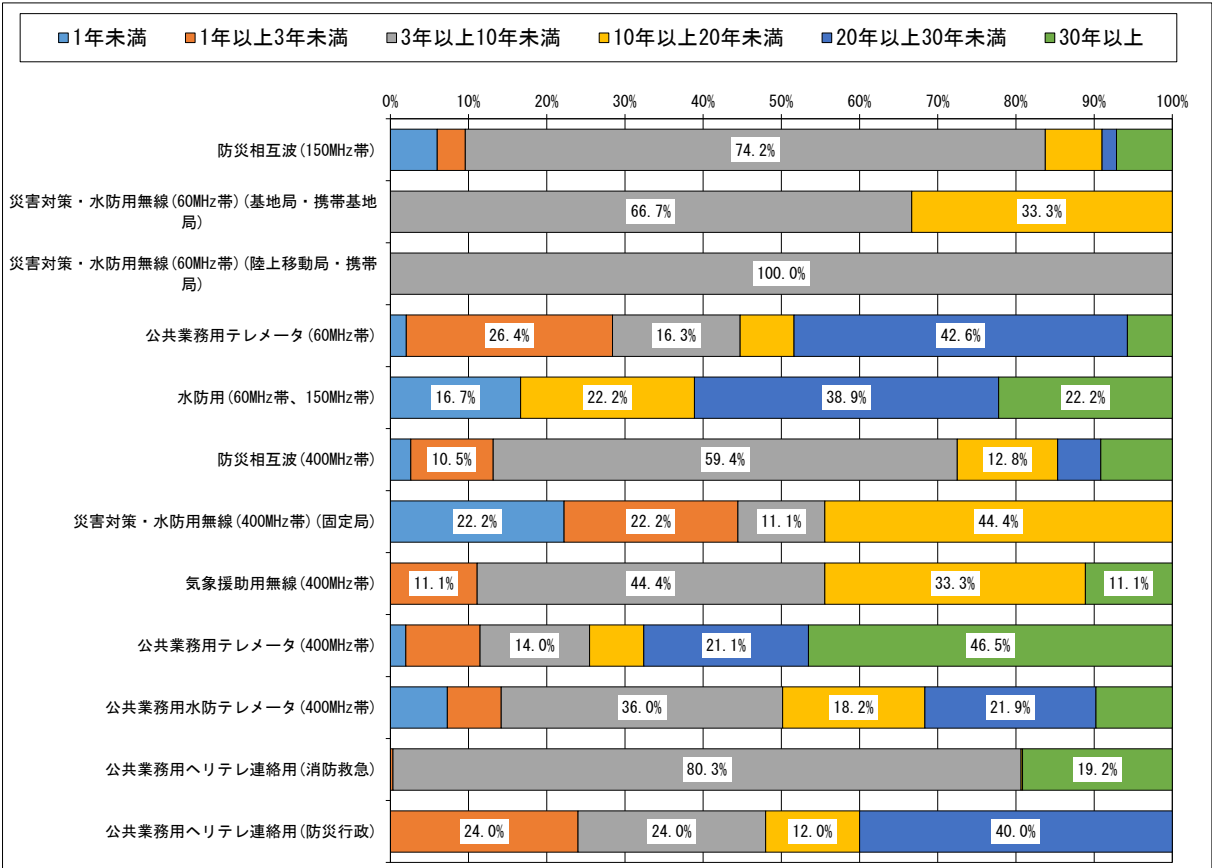
公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、無線局 907 局を対象とし、全体の 46.5% (422 局) が「30 年以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、無線局 1,248 局を対象とし、全体の 36.0% (449 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、無線局 600 局を対象とし、全体の 80.3% (482 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、無線局 25 局を対象とし、全体の 40.0% (10 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

図表一九ー1ー1ー31 無線設備の使用年数（参考値）



*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一九ー1ー1ー32 は、「代替可能性②」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人16者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の68.8%(11者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の56.3%(9者)が「代替できない」、「LPWA(LoRA等)」は全体の62.5%(10者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人19者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の57.9%(11者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の68.4%(13者)が「代替できない」、「LPWA(LoRA等)」は全体の68.4%(13者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「立地上、使用が困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「通信距離が短いため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「LPWA(LoRA等)」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「通信距離が短いため」、「機能が適さないため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「衛星無線」等の回答が存在した。

図表一九ー1ー1ー32 代替可能性②

	有効回答数	携帯電話(IP無線等)		デジタル簡易無線		LPWA(LoRA等)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	16	31.3%	68.8%	43.8%	56.3%	37.5%	62.5%	0	-	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	19	42.1%	57.9%	31.6%	68.4%	31.6%	68.4%	3	0%	100%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

「代替可能性③」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一九-1-1-33 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 85 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 56.5% (48 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 71.8% (61 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 80.0% (68 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 83.5% (71 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 66.7% (2 者) が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の 66.7% (2 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 66.7% (2 者) が「代替できない」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 110 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 50.0% (55 者) が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の 59.1% (65 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 74.5% (82 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 78.2% (86 者) が「代替できない」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話 (IP 無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 24 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 58.3% (14 者) が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の 58.3% (14 者) が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の 54.2% (13 者) が「代替可能」、「高度MCA」は全体の 54.2% (13 者) が「代替可能」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 7 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 57.1% (4 者) が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の 71.4% (5 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 71.4% (5 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 71.4% (5 者) が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 6 者を対象とし、「携帯電話 (IP 無線等)」は全体の 66.7% (4 者) が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の 66.7% (4 者) が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 66.7% (4 者) が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 66.7% (4 者) が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話 (IP 無線等)」に対する代替できない理由としては、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「他の防災機関 (免許人)、通信相手との調整が必要」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「機器等が未整備のため」、「経済的に困難であるため」、「他の防災機関 (免許人)、

通信相手との調整が必要」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「機器等が未整備のため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「高度MCAが整備されていないため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「携帯電話網」、「携帯型移動局デジタル無線機」、「ヘリサットシステム」等の回答が存在した。

図表－九－1－1－33 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
防災相互波（150MHz帯）	85	43.5%	56.5%	28.2%	71.8%	20.0%	80.0%	16.5%	83.5%	8	50.0%	50.0%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	3	0.0%	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	1	0.0%	100.0%
防災相互波（400MHz帯）	110	50.0%	50.0%	40.9%	59.1%	25.5%	74.5%	21.8%	78.2%	9	22.2%	77.8%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
気象援助用無線（400MHz帯）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	－	－
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	24	58.3%	41.7%	58.3%	41.7%	54.2%	45.8%	54.2%	45.8%	2	50.0%	50.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	7	57.1%	42.9%	28.6%	71.4%	28.6%	71.4%	28.6%	71.4%	1	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	6	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	2	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一九-1-1-34 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 85 者を対象とし、全体の 91.8% (78 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 110 者を対象とし、全体の 90.9% (100 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 84.2% (16 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 83.3% (20 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 85.7% (6 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表一九ー1ー1ー34 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
防災相互波(150MHz帯)	85	62.4%	91.8%	14.1%	8.2%	1.2%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	16	68.8%	100.0%	18.8%	6.3%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	3	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	110	55.5%	90.9%	20.0%	10.9%	0.9%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	19	57.9%	84.2%	21.1%	0.0%	10.5%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	24	54.2%	83.3%	20.8%	4.2%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	7	57.1%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	6	50.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第2目 その他のシステム

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
水上無線	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	4者	3者	3者	76局	42局	18局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	4者	3者	3者	561局	201局	67局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者	0者	2局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	18者	9者	8者	35局	26局	15局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26者	18者	11者	10者	912局	613局	272局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	56者	32者	7者	7者	2,223局	1,364局	65局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	123者	147者	172者	171者	668局	853局	998局	－
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者	0者	2局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	17者	17者	16者	86局	86局	85局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	5者	6者	6者	6者	174局	48局	46局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者	0者	21局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	13局	10局	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	79者	46者	30者	30者	295局	168局	96局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	99者	66者	28者	27者	186局	109局	40局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	105者	66者	33者	32者	6,177局	3,836局	1,545局	－
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3者	3者	3者	4局	6局	6局	－
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	79者	80者	82者	82者	4,549局	5,780局	5,879局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	10者	10者	10者	10者	703局	683局	649局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	89者	41者	3者	3者	107局	50局	4局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	2者	2者	2者	4局	3局	3局	－
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

表中に「○」が記載されている設問についてのみ評価を実施している。

カテゴリ	設問				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	※1	-	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	※1	-	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	※1	-
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由			※1	※1	○	-	※1	※2	-	○	○	※1	※2	○	※2	※1	-
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	※1	-	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	※1	-	
		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	※1	-	
	地震対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	※1	-	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	※2	※1	-
		地震対策を実施していない理由			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	※2	※1	-
	水害対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-
		水害対策を実施していない理由			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-
	火災対策の有無				※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※2	○	※2	※1	-	
		火災対策を実施していない理由			※1	※1	○	-	※1	○	-	○	○	※1	※2	○	※2	※1	-	
	運用継続性の確保のための対策の有無				-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	※1
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容			-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	※1	
	運用継続性の確保のための対策の具体的内容			-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	※1	
運用時間	年間の送信日数				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	※1	※1	
	送信実績がある場合				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	※1	※1	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	○	※1	※1	
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	○	○	○	※1	-	-	※2	※1	※1	
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※1	-	-	※2	※1	※1		
	予定有の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	○	○	※1	○	○	※2	○	○	※1	-	-	※2	※1	※1	
		減少又は廃止予定の場合	他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※1	○	○	※1	※2	※2	※2	○	○	※1	-	-	※2	※1	※1
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	○	※1	※1	
	増加予定の場合	通信量増加理由			※1	※1	※2	○	※1	※2	※2	○	○	※1	-	-	※2	※1	※1	
	減少予定の場合	通信量減少理由			※1	※1	○	※2	※1	※2	※2	※2	○	※1	-	-	※2	※1	※1	
デジタル方式の導入等	通信方式				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	-	※1	○	○	○	※1	※1	
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無			※1	※1	○	○	※1	○	○	○	-	※1	○	○	○	※1	※1	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由			※1	※1	○	○	※1	○	○	○	-	※1	○	○	○	※1	※1
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	※1	○	○	※1	※2	○	○	-	※1	○	○	○	※1	※1	
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定			※1	※1	○	○	※1	※2	※2	○	-	-	-	-	※2	※1
	無線設備の使用年数				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	-	-	-	○	※1	※1	
	システム更新計画の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	計画有の場合	システム更新後の無線技術			-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容			-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-
公共業務用無線の技術	代替可能性①				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性②				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性③				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性④				-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	※1	※1	
	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容				※1	※1	○	○	※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	※1	※1	
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。																				
1 : 水上無線 2 : 都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局） 3 : 都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 4 : 都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 5 : 市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局） 6 : 市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 7 : 市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 8 : 市町村防災行政通報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）					9 : 市町村防災行政通報デジタル無線（60MHz帯）（固定局） 10 : 列車無線（60MHz帯）（固定局） 11 : アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局） 12 : アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 13 : 都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局） 14 : 都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 15 : 都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）															

カテゴリ	設問	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	-	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	○	○	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容														
		予備電源を保有している場合				予備電源による最大運用可能時間										
		予備電源を保有していない場合				予備電源を保有していない理由										
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	-	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	○	○	○	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容														
	地震対策の有無	-	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	○	○	○	※1		
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由														
	水害対策の有無	-	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	○	○	○	※1		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由														
	火災対策の有無	-	○	○	-	○	※1	-	※1	※1	○	○	○	※1		
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由														
運用継続性の確保のための対策の有無	※1	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-		
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容															
運用時間	年間の送信日数	※1	○	○	○	○	※1	○	※1	※1	○	○	○	※1		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯														
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）															
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1		
	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）															
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無															
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	○	※2	※2	※1	○	※1	※1	※2	-	-	
		他システムからの移行・代替の場合		※1	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2	-	-	-	
		無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	○	※2	※1	○	※1	※1	○	-	-	-
減少又は廃止予定の場合	他システムへの移行・代替の場合		※1	○	○	○	※2	※1	○	※1	※1	※2	-	-	-	
	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）															
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無															
	増加予定の場合	通信量増加理由														
	減少予定の場合	通信量減少理由														
デジタル方式の導入等	通信方式															
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無														
		デジタル方式の導入予定がない理由														
		計画無の場合	他システムへの移行・代替の場合		※1	○	○	○	※2	※1	○	※1	※1	※2	※2	-
			有線で代替又は廃止予定の場合		※1	○	○	○	※2	※1	○	-	-	-	-	-
	無線設備の使用年数															
	システム更新計画の有無															
	計画有の場合	システム更新後の無線技術														
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無															
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容														
公共業務用無線の技術	代替可能性①															
	代替可能性②															
	代替可能性③															
	代替可能性④															
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容															
- : 調査対象外である。○ ※1 : 無線局が存在しない。○ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。○ ○ : 回答が存在する。																
16：都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 17：市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局） 18：市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 19：市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 20：消防用無線（400MHz帯）（固定局） 21：消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 22：消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）							23：水防道路用無線（400MHz帯）（固定局） 24：列車無線（400MHz帯）（固定局） 25：列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 26：タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 27：アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局） 28：マリンホン（350MHz帯）（携帯基地局）									

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一九-1-2-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の62.5%(5者)が「送信実績なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全体の50.0%(5者)が「送信実績なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人171者を対象とし、全体の88.9%(152者)が「365日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「271日～364日」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人16者を対象とし、全体の75.0%(12者)が「365日」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人30者を対象とし、全体の40.0%(12者)が「365日」、全体の40.0%(12者)が「送信実績なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人27者を対象とし、全体の33.3%(9者)が「送信実績なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人32者を対象とし、全体の31.3%(10者)が「1日～30日」、全体の31.3%(10者)が「送信実績なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

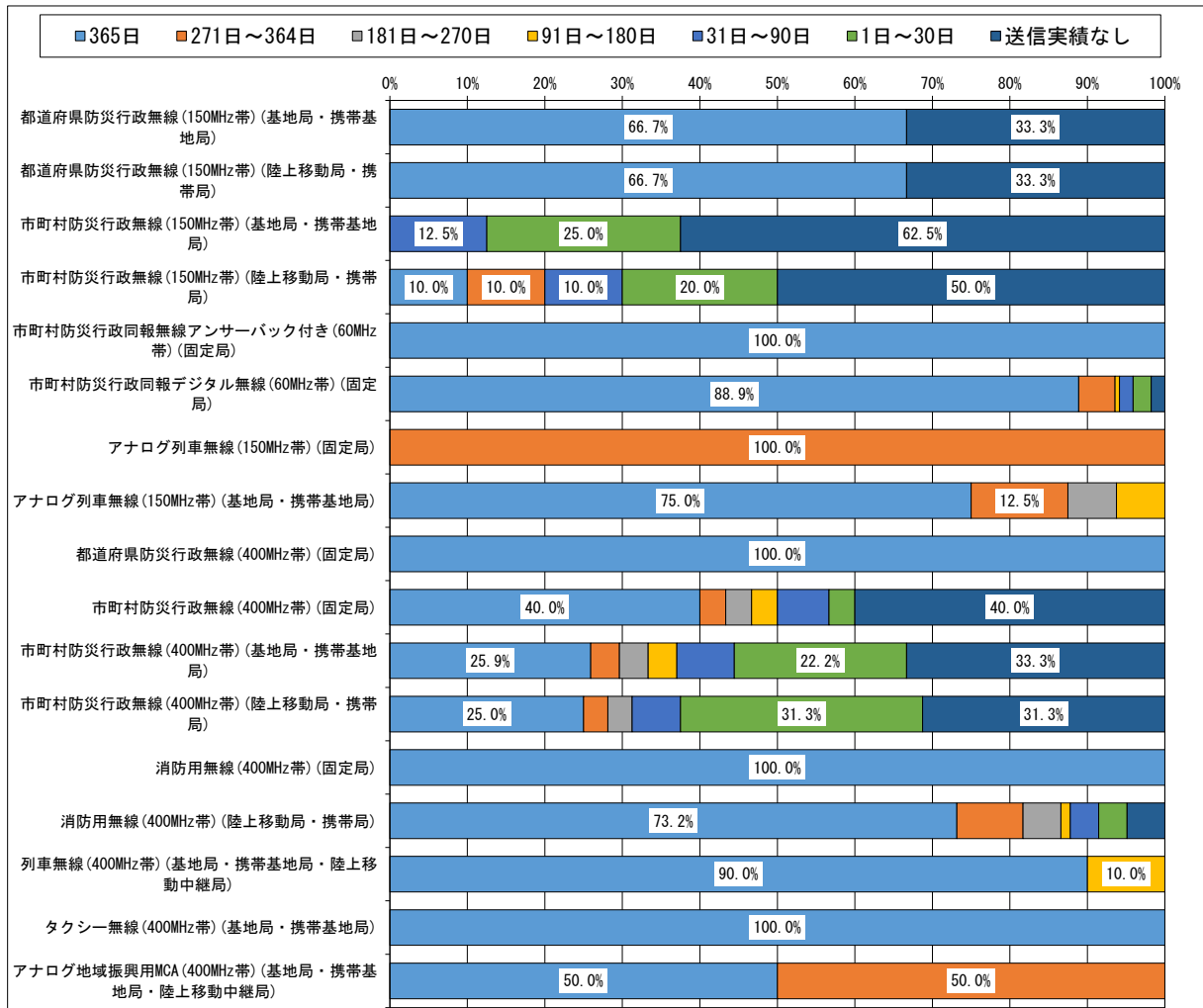
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人82者を対象とし、全体の73.2%(60者)が「365日」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人10者を対象とし、全体の90.0%(9者)が「365日」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「365日」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「365日」、全体の50.0%(1者)が「271日～364日」と回答した。

図表一九ー1ー2ー1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

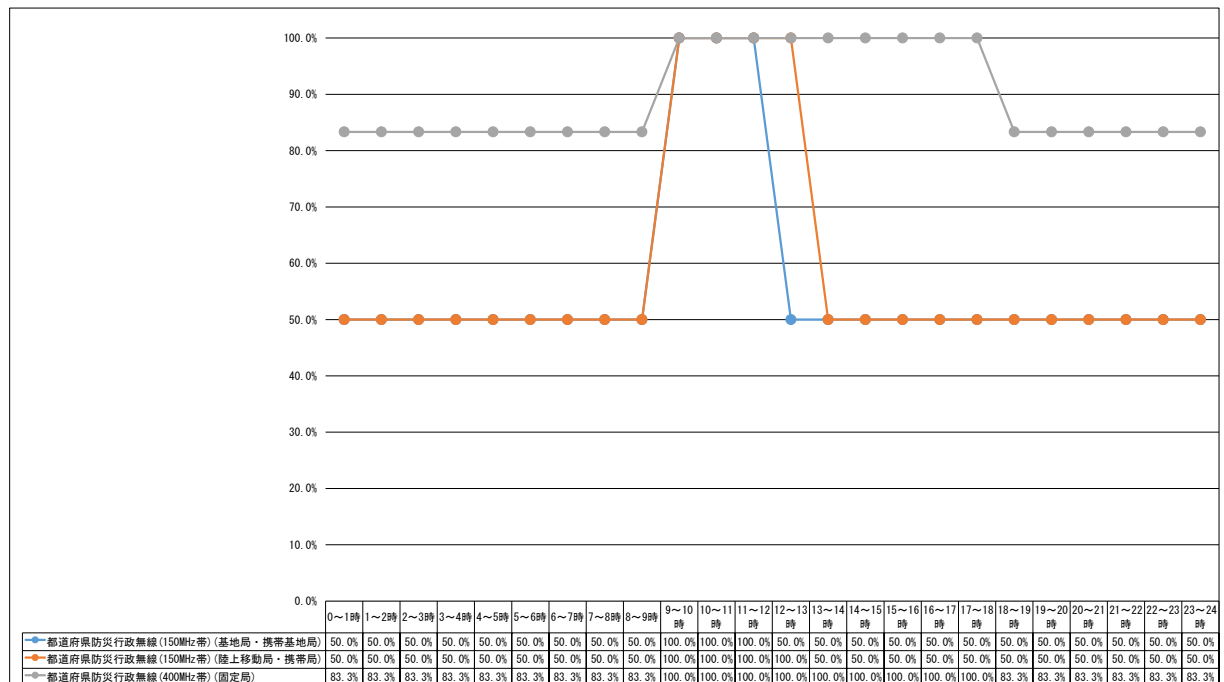
図表一九-1-2-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した1つめの図である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、80%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一九-1-2-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一九ー1-2-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した2つめの図である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、30%以上の免許人が9-10、13-15、17-21、23-24時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人5者を対象とし、60%以上の免許人が19-20時に送信していた。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、80%以上の免許人が17-18時に送信していた。

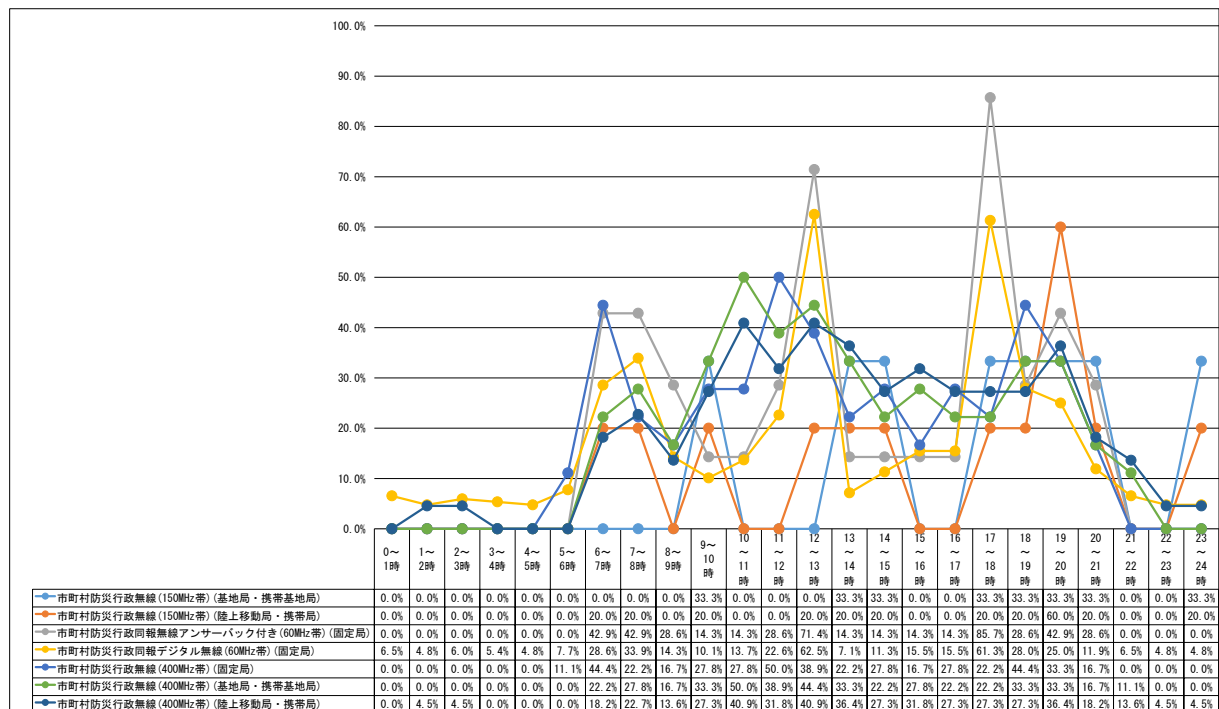
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人168者を対象とし、10%以上の免許人が6-13、14-21時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人18者を対象とし、50%以上の免許人が11-12時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人18者を対象とし、50%以上の免許人が10-11時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人22者を対象とし、40%以上の免許人が10-11、12-13時に送信していた。

図表一九ー1-2-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一九-1-2-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した3つめの図である。

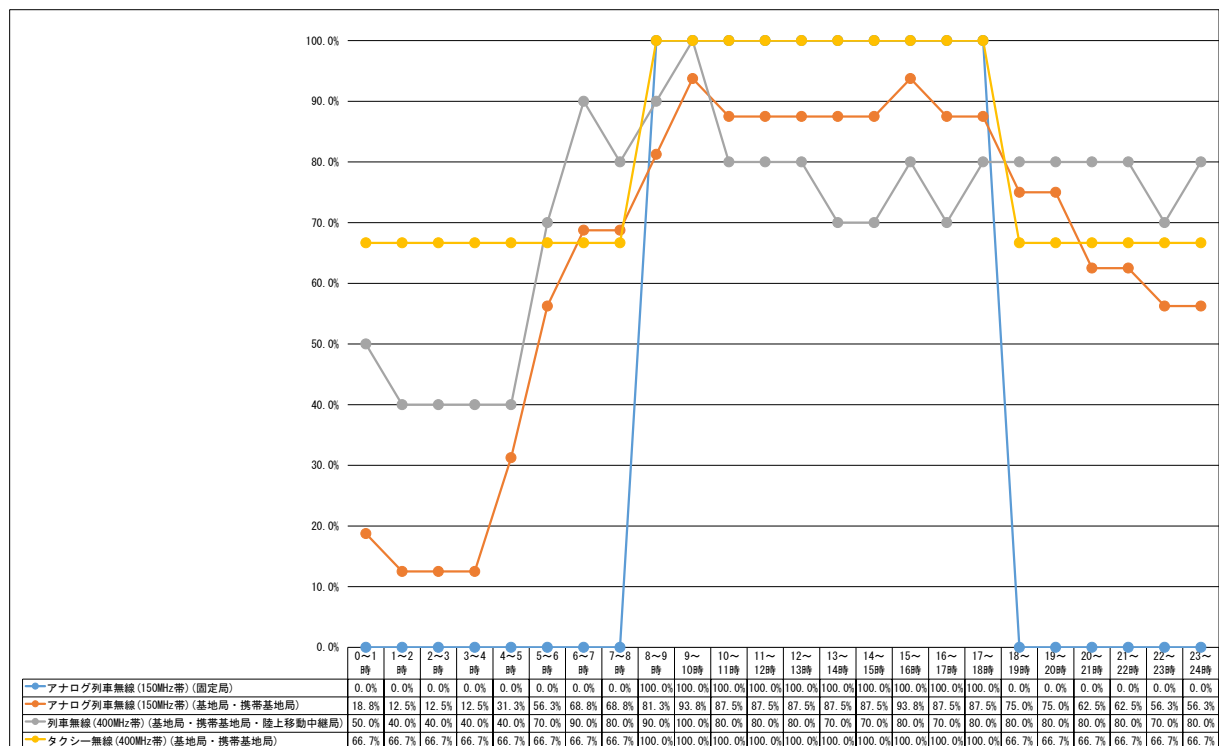
アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は8-18時に送信していた。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人16者を対象とし、60%以上の免許人が6-22時に送信していた。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人10者を対象とし、40%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、60%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一九-1-2-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

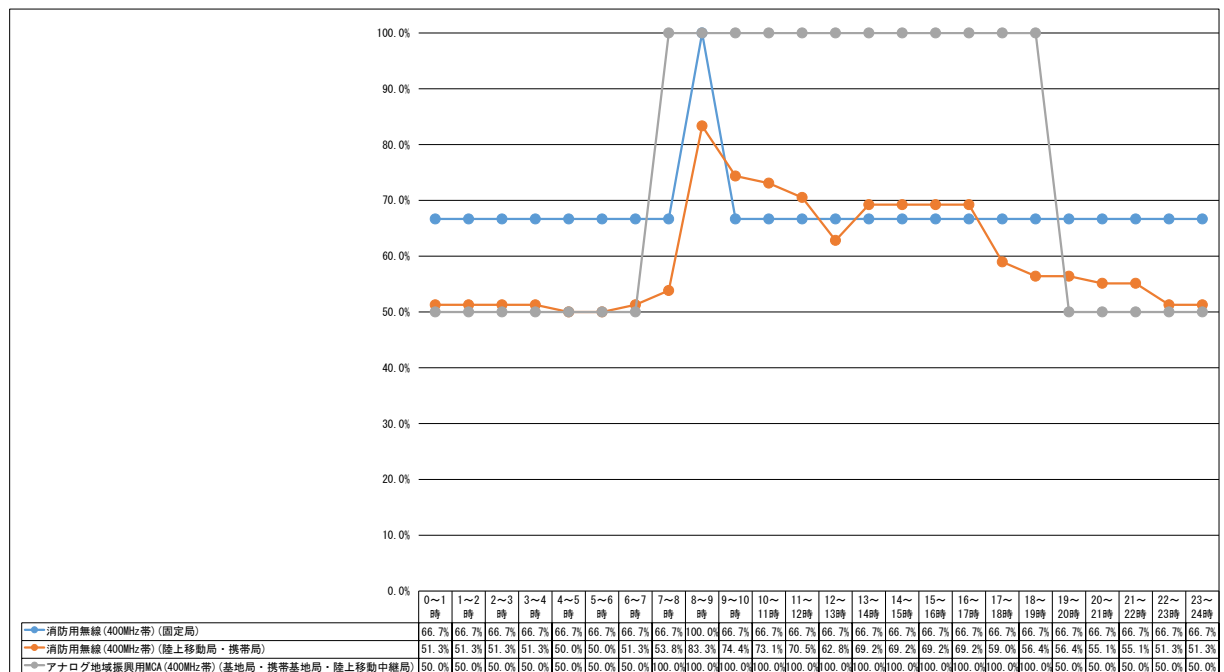
図表一九ー1ー2ー5 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した4つめの図である。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、60%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人78者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

図表一九ー1ー2ー5 一日の送信時間帯④



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一九-1-2-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 171 者を対象とし、全体の 84.2% (144 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 68.8% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 63.3% (19 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 27 者を対象とし、全体の 70.4% (19 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

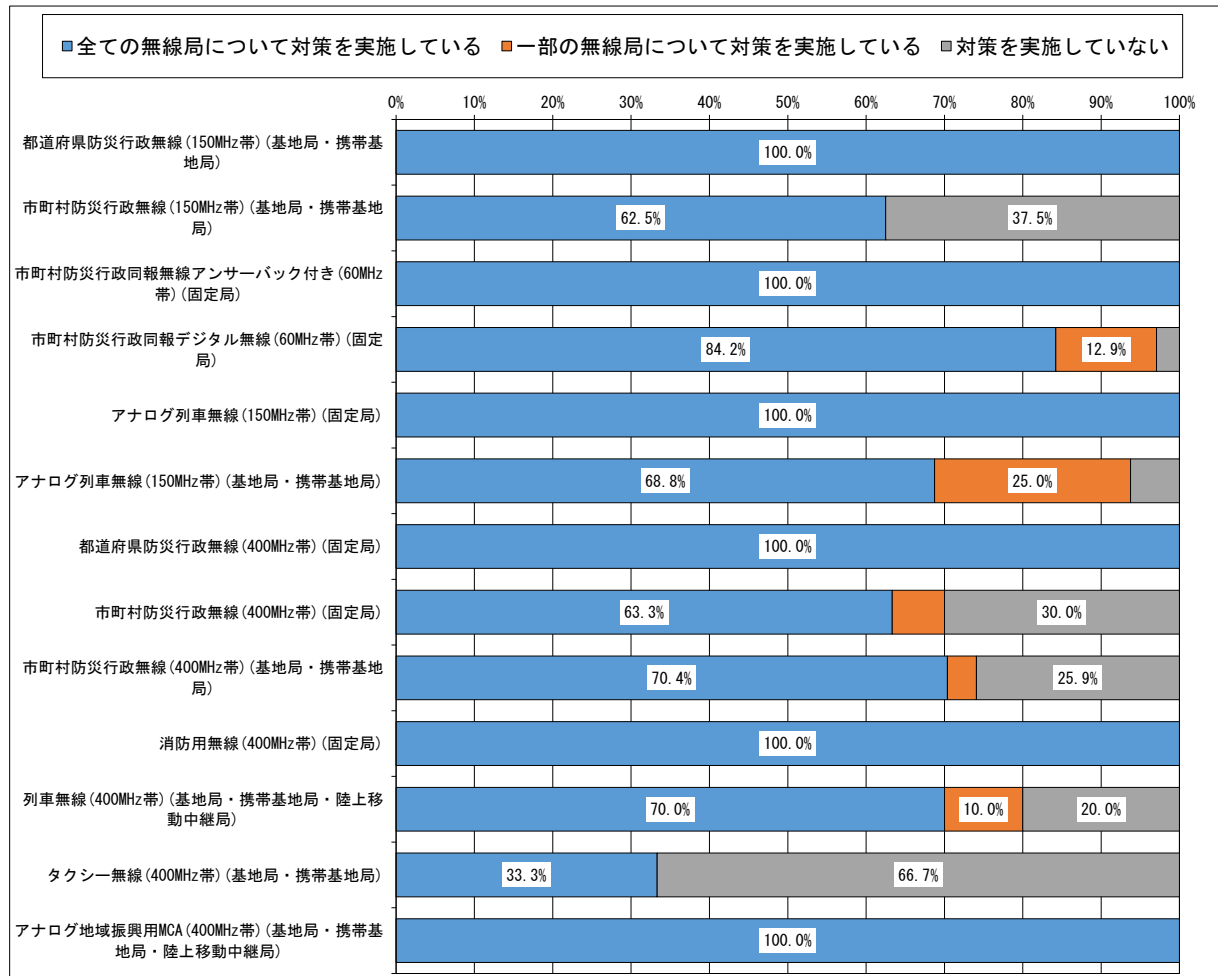
消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一九ー１ー２ー６ 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。
- *4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一九-1-2-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人166者を対象とし、全体の93.4%(155者)が「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人15者を対象とし、全体の93.3%(14者)が「予備電源を保有している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人21者を対象とし、全体の90.5%(19者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人20者を対象とし、全体の80.0%(16者)が「予備電源を保有している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全体の87.5%(7者)が「予備電源を保有している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

図表一九一―二―七 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	80.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	7	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	166	1.2%	4.2%	11.4%	1.2%	3.0%	93.4%	75.9%	1.2%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15	6.7%	26.7%	40.0%	13.3%	13.3%	93.3%	66.7%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	6	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	21	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	4.8%	90.5%	71.4%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20	10.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	80.0%	60.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	3	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8	0.0%	50.0%	62.5%	0.0%	12.5%	87.5%	75.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一九-1-2-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「12 時間未満」、全体の 50.0% (1 者) が「24 時間 (1 日) 以上 48 時間 (2 日) 未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 20.0% (1 者) が「12 時間未満」、全体の 20.0% (1 者) が「12 時間以上 24 時間 (1 日) 未満」、全体の 20.0% (1 者) が「24 時間 (1 日) 以上 48 時間 (2 日) 未満」、全体の 20.0% (1 者) が「48 時間 (2 日) 以上 72 時間 (3 日) 未満」、全体の 20.0% (1 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 5 者を対象とし、全体の 40.0% (2 者) が「24 時間 (1 日) 以上 48 時間 (2 日) 未満」、全体の 40.0% (2 者) が「48 時間 (2 日) 以上 72 時間 (3 日) 未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 155 者を対象とし、全体の 35.5% (55 者) が「48 時間 (2 日) 以上 72 時間 (3 日) 未満」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「12 時間未満」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 78.6% (11 者) が「12 時間未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 50.0% (3 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 19 者を対象とし、全体の 31.6% (6 者) が「48 時間 (2 日) 以上 72 時間 (3 日) 未満」、全体の 31.6% (6 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 31.3% (5 者) が「24 時間 (1 日) 以上 48 時間 (2 日) 未満」、全体の 31.3% (5 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

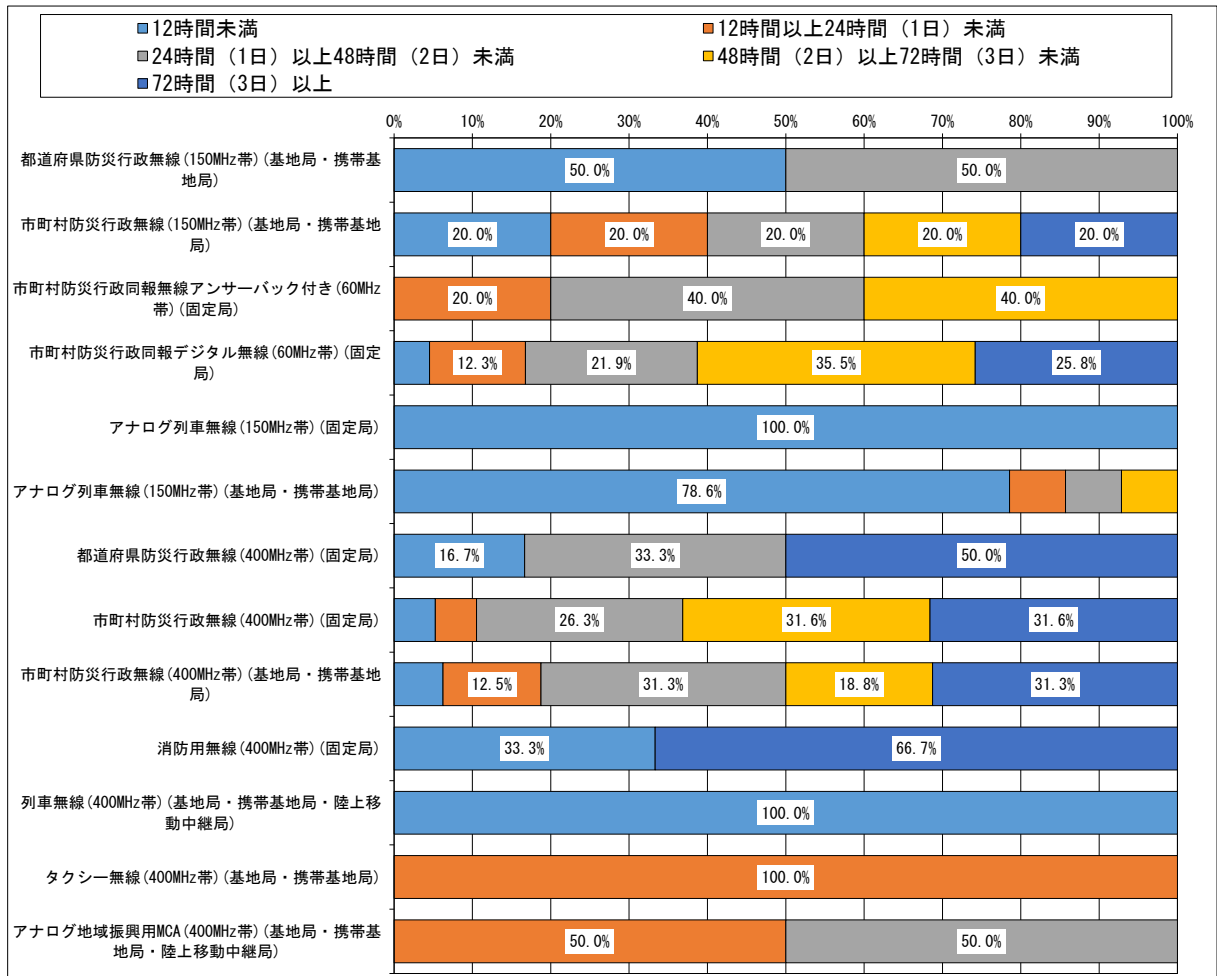
消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「72 時間 (3 日) 以上」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が、「12 時間未満」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「12 時間以上 24 時間 (1 日) 未満」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「12 時間以上 24 時間 (1 日) 未満」、全体の 50.0% (1 者) が「24 時間 (1 日) 以上 48 時間 (2 日) 未満」と回答した。

図表一九ー1ー2ー8 予備電源による最大運用可能時間



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。
- *4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。
- *5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間（設計値）としている。
- *6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間（設計値）としている。

図表一九ー1ー2ー9 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人11者を対象とし、全体の36.4%(4者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「検討していない」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「経済的に困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

図表一九ー1ー2ー9 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	11	36.4%	27.3%	0.0%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一九ー1ー2ー10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に
関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、
全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全
体の 62.5% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対
象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 171 者を対象とし、
全体の 87.1% (149 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全
ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全
体の 62.5% (10 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人
が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 66.7%
(20 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 27 者を対象とし、全
体の 66.7% (18 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

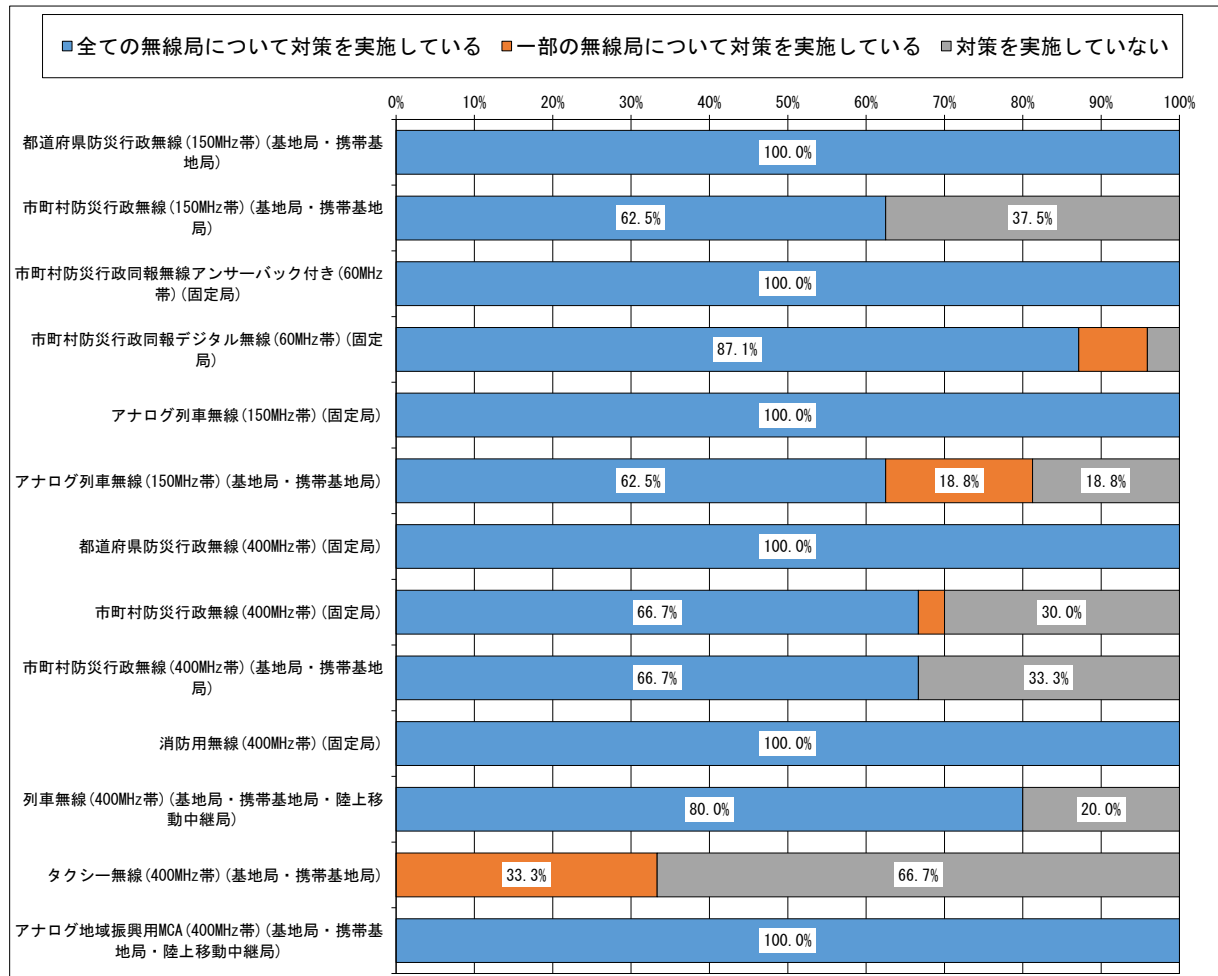
消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての
無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 10 者を対象と
し、全体の 80.0% (8 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の
66.7% (2 者) が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許
人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一九ー1ー2ー10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一九-1-2-11 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の80.0%(4者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「定期保守点検を実施している」、全体の85.7%(6者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人164者を対象とし、全体の75.6%(124者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人13者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人21者を対象とし、全体の71.4%(15者)が「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人18者を対象とし、全体の77.8%(14者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検を実施している」、「非常時に備えたマニュアルを策定している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

図表一九一―二―11 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	7	14.3%	0.0%	85.7%	14.3%	14.3%	0.0%	85.7%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	164	37.2%	6.7%	74.4%	18.3%	4.9%	1.8%	75.6%	0.6%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	13	30.8%	23.1%	100.0%	0.0%	7.7%	7.7%	46.2%	7.7%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	6	66.7%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	21	28.6%	0.0%	61.9%	14.3%	9.5%	4.8%	71.4%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	18	11.1%	5.6%	77.8%	11.1%	0.0%	0.0%	61.1%	0.0%
消防用無線（400MHz帯）（固定局）	3	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	8	62.5%	50.0%	100.0%	25.0%	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一九-1-2-12 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人171者を対象とし、全体の73.1%(125者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人16者を対象とし、全体の50.0%(8者)が「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人30者を対象とし、全体の70.0%(21者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人27者を対象とし、全体の70.4%(19者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

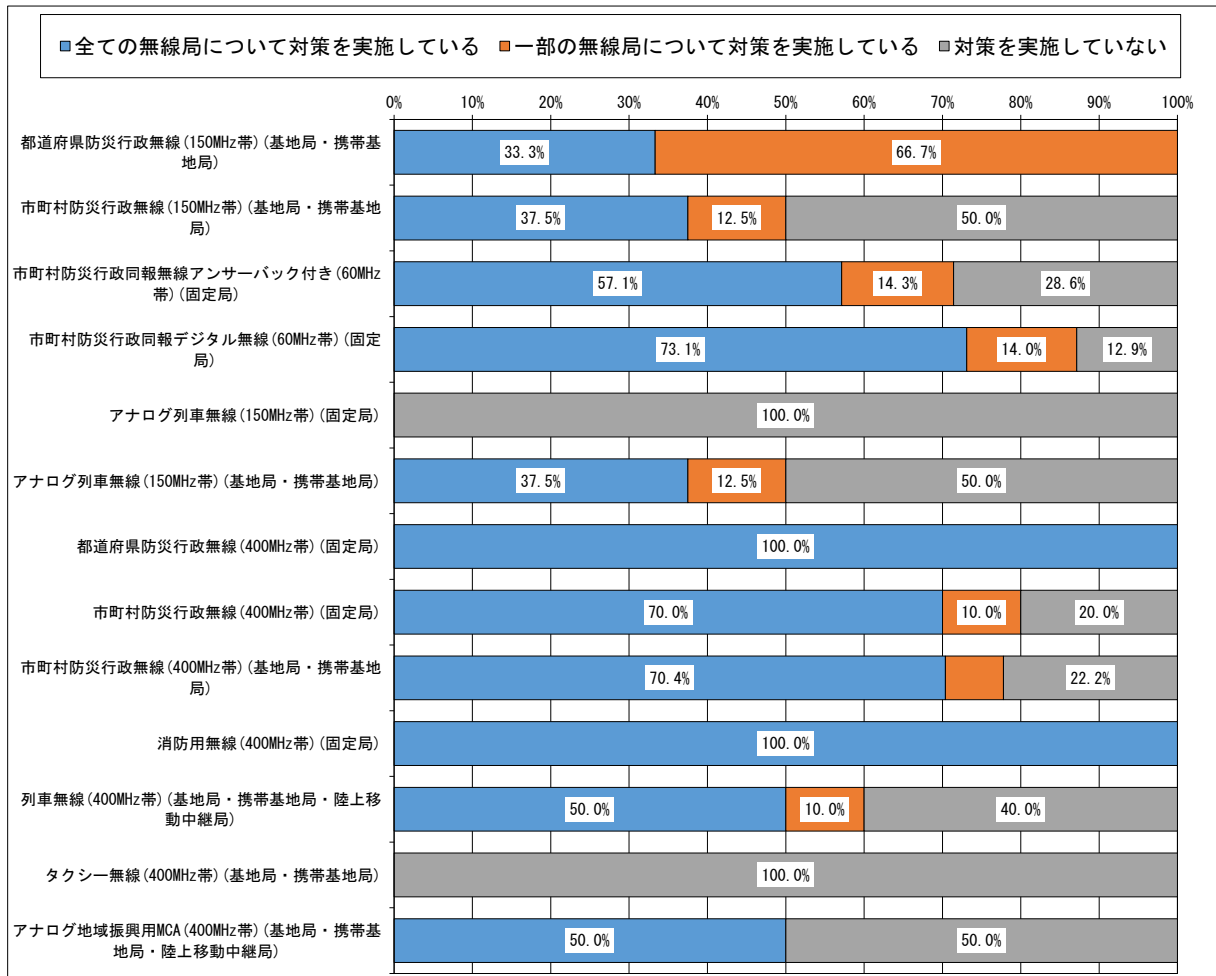
消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人10者を対象とし、全体の50.0%(5者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

図表一九ー1ー2ー12 地震対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一九-1-2-13 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の40.0%(2者)が「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人46者を対象とし、全体の41.3%(19者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に地震対策が困難であるため」、「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、「可搬型であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、全体の70.0%(7者)が「経済的に地震対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全体の44.4%(4者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の37.5%(3者)が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の37.5%(3者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の40.0%(2者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に地震対策が困難であるため」、「自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため」、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

図表一九ー1ー2ー13 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備などで地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	46	41.3%	15.2%	15.2%	6.5%	39.1%	6.5%	4.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	70.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	20.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	9	22.2%	0.0%	0.0%	44.4%	22.2%	0.0%	22.2%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	5	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一九ー1ー2ー14 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 37.5% (3 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 37.5% (3 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 171 者を対象とし、全体の 55.6% (95 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 68.8% (11 者) が「対策を実施していない」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 53.3% (16 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 27 者を対象とし、全体の 55.6% (15 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

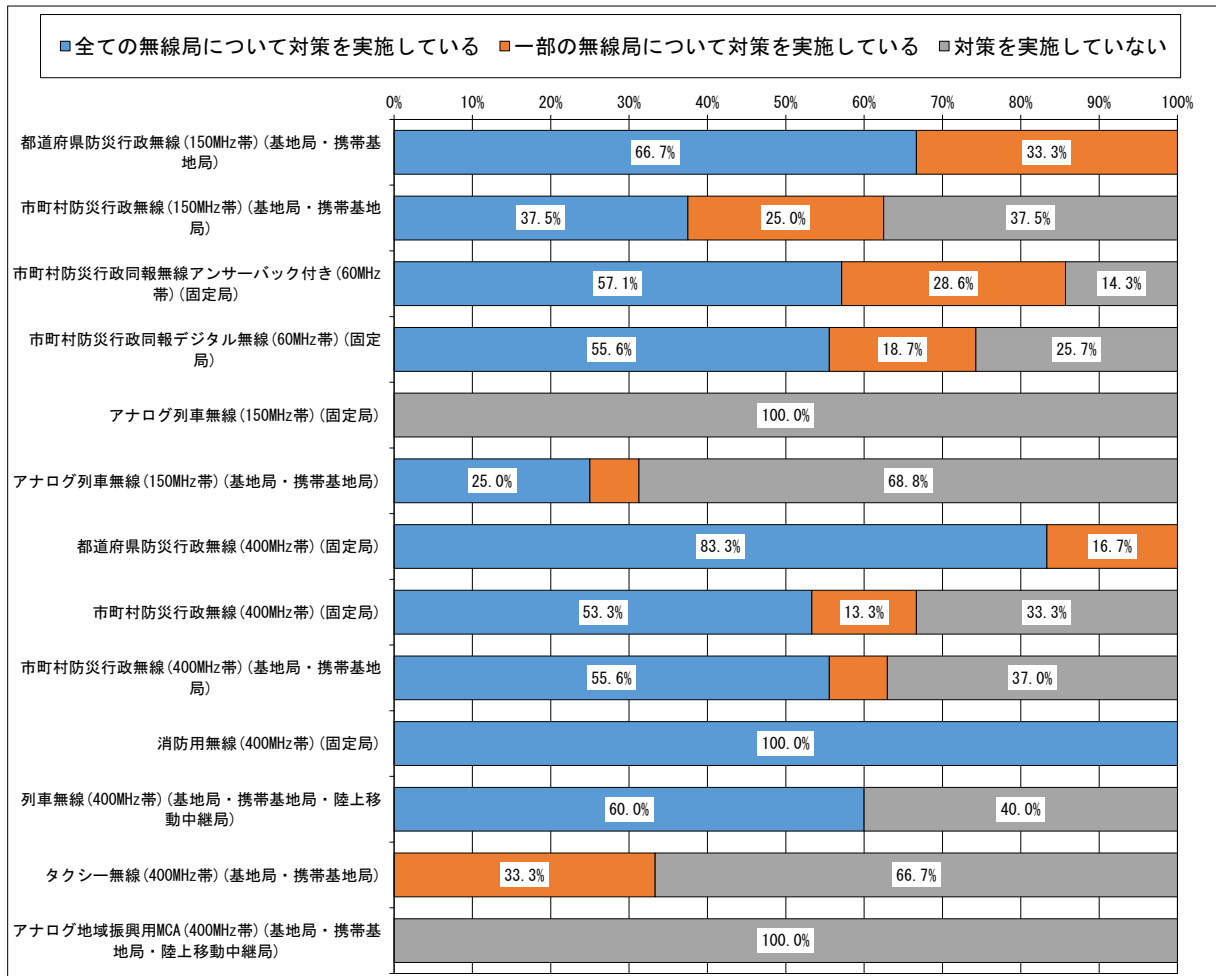
消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

図表一九ー1ー2ー14 水害対策の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一九-1-2-15 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」、「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人76者を対象とし、全体の68.4%(52者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」、「可搬型であるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、全体の58.3%(7者)が「経済的に水害対策が困難であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人14者を対象とし、全体の42.9%(6者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人12者を対象とし、全体の58.3%(7者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「経済的に水害対策が困難であるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

図表一九ー1ー2ー15 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	76	28.9%	5.3%	6.6%	6.6%	68.4%	1.3%	2.6%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	58.3%	16.7%	0.0%	8.3%	33.3%	16.7%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	14	21.4%	7.1%	0.0%	35.7%	42.9%	0.0%	7.1%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	16.7%	8.3%	0.0%	25.0%	58.3%	8.3%	0.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一九ー1ー2ー16 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 50.0% (4 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 85.7% (6 者) が「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 171 者を対象とし、全体の 43.3% (74 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 50.0% (8 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 50.0% (15 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 27 者を対象とし、全体の 63.0% (17 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

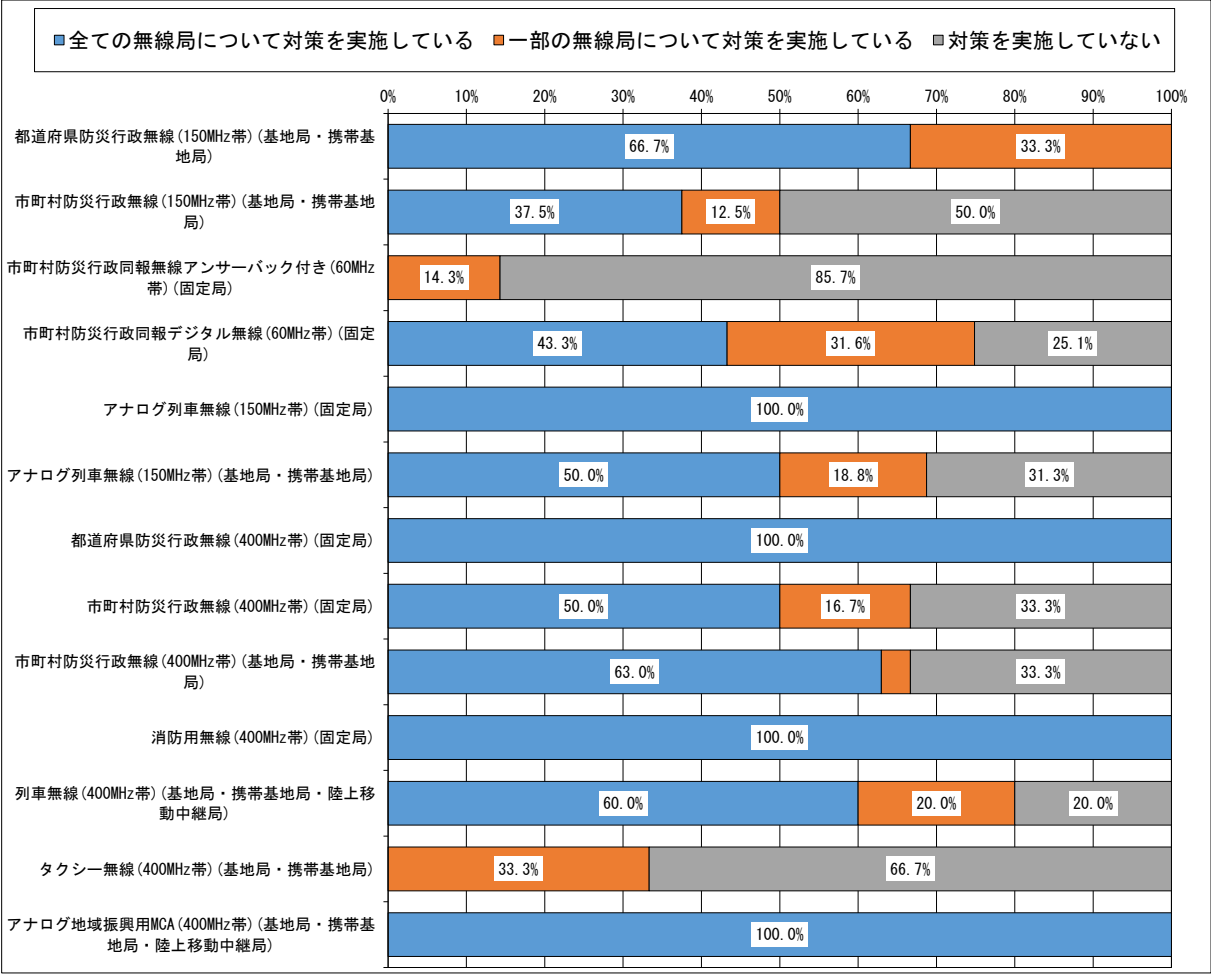
消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一九ー1ー2ー16 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一九-1-2-17 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」、全体の40.0%(2者)が「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人97者を対象とし、全体の63.9%(62者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全体の50.0%(4者)が「経済的に火災対策が困難であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人15者を対象とし、全体の40.0%(6者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人10者を対象とし、全体の40.0%(4者)が「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

図表一九ー1ー2ー17 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	7	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	97	21.6%	10.3%	5.2%	4.1%	63.9%	2.1%	4.1%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	50.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	15	33.3%	6.7%	6.7%	40.0%	20.0%	0.0%	6.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	30.0%	10.0%	0.0%	40.0%	30.0%	10.0%	0.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一九ー1ー2ー18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。

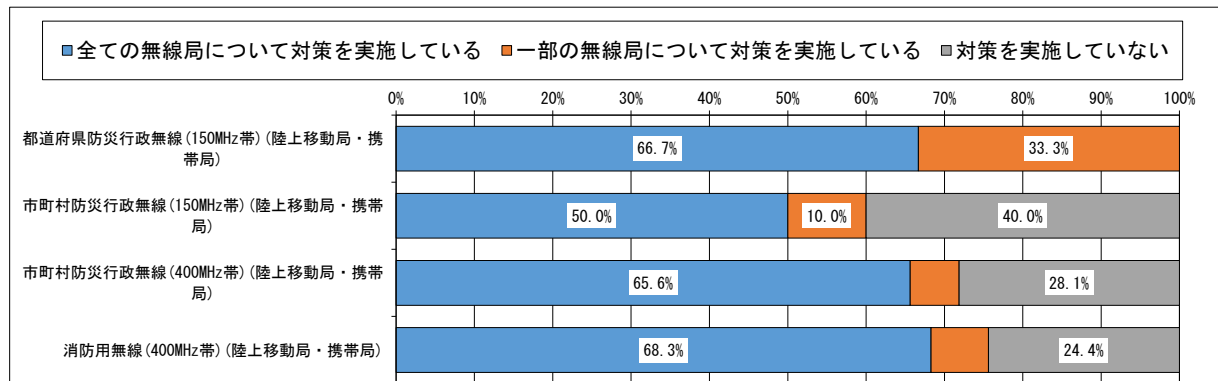
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 32 者を対象とし、全体の 65.6% (21 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 82 者を対象とし、全体の 68.3% (56 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一九ー1ー2ー18 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一九ー1ー2ー19 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検の実施」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人23者を対象とし、全体の87.0%(20者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人62者を対象とし、全体の51.6%(32者)が「代替用の予備の無線設備一式を保有」と回答した。

図表一九ー1ー2ー19 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23	8.7%	4.3%	0.0%	4.3%	4.3%	8.7%	4.3%	87.0%	17.4%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62	51.6%	41.9%	21.0%	11.3%	11.3%	16.1%	11.3%	50.0%	11.3%	6.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一九-1-2-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「無線局数は減少予定」、全体の 33.3% (1 者) が「全ての無線局を廃止予定」、全体の 33.3% (1 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「無線局数は減少予定」、全体の 33.3% (1 者) が「全ての無線局を廃止予定」、全体の 33.3% (1 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 87.5% (7 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 90.0% (9 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 71.4% (5 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 171 者を対象とし、全体の 90.1% (154 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 73.3% (22 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 27 者を対象とし、全体の 77.8% (21 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

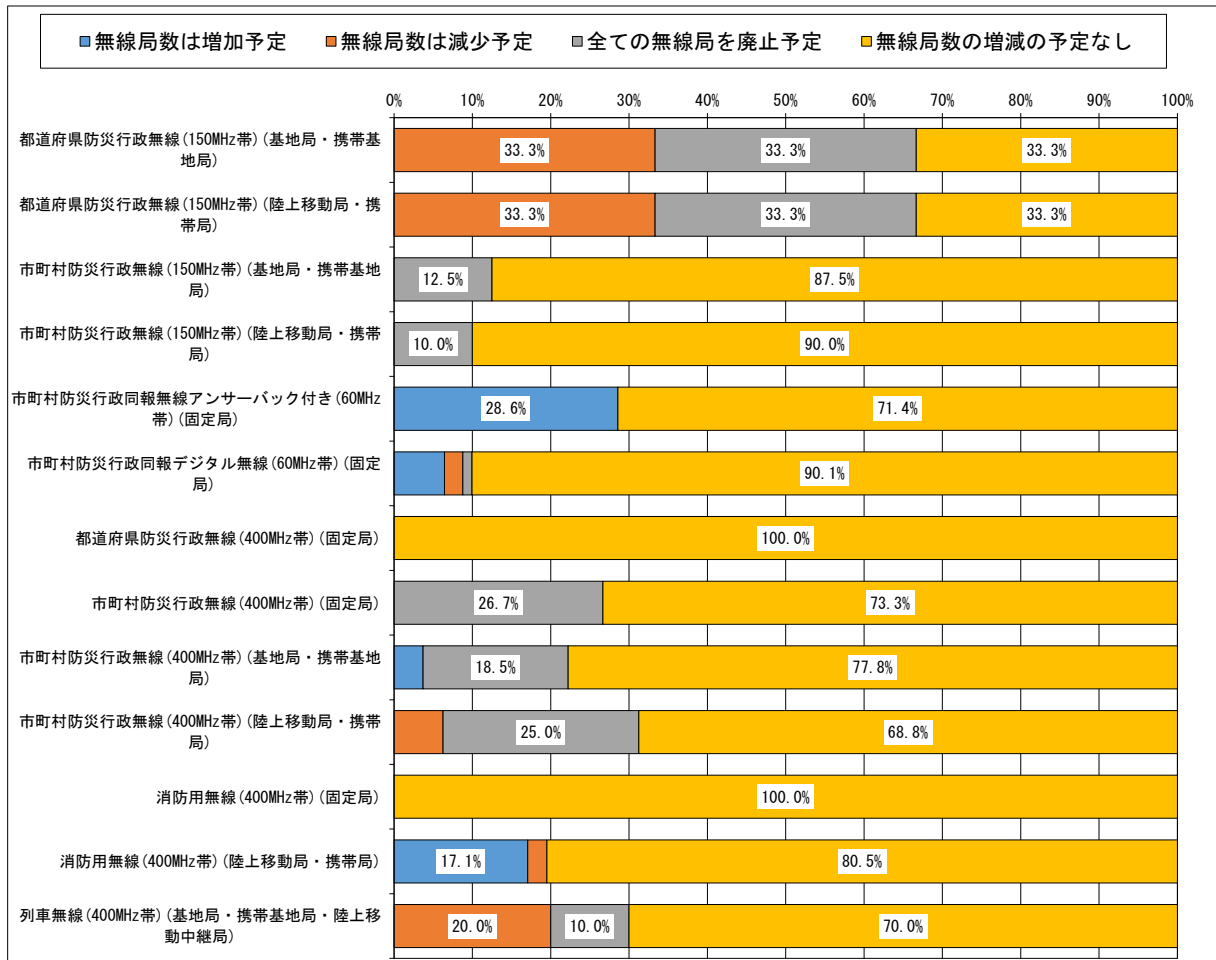
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 32 者を対象とし、全体の 68.8% (22 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 82 者を対象とし、全体の 80.5% (66 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0% (7 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一九-1-2-20 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一九-1-2-21 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「計画的に納入、設置しているため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 54.5% (6 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「追加購入のため」の回答が存在した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 92.9% (13 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備数を増加させるため」、「配備先が増加するため」等の回答が存在した。

図表一九-1-2-21 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから 本システムへ移行・代替 予定のため	有線(光ファイバー等)か ら本システムへ代替予定 のため	使用エリアやサービスの 拡大予定のため	その他
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き (60MHz 帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定 局)	11	0.0%	0.0%	54.5%	45.5%
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基 地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)	14	0.0%	0.0%	7.1%	92.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一九ー1ー2ー22 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の50.0%(1者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「故障、老朽化のため」、「整備台数等を整理したため」等の回答が存在した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「使用していないため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「使用していないため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全体の66.7%(4者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人8者を対象とし、全体の37.5%(3者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」、全体の37.5%(3者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「使用していないため」、「デジタル方式へ移行、併用のため」等の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、全体の40.0%(2者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の40.0%(2者)が「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全体の60.0%(6者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の50.0%(1者)が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「使用頻度減少のため」の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため」と回答した。

図表一九ー1ー2ー22 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	6	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	8	25.0%	0.0%	37.5%	37.5%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	10	60.0%	0.0%	40.0%	10.0%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	3	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一九ー1ー2ー23 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「MCA 無線」、「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 25.0% (1 者) が「携帯電話網」、全体の 25.0% (1 者) が「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」、全体の 25.0% (1 者) が「検討中」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「IP 無線」、全体の 50.0% (1 者) が「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「IP 無線」、全体の 50.0% (1 者) が「MCA 無線」、全体の 50.0% (1 者) が「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 33.3% (2 者) が「IP 無線」、全体の 33.3% (2 者) が「MCA 無線」、全体の 33.3% (2 者) が「デジタル簡易無線」、全体の 16.7% (1 者) が「280MHz 帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム」、全体の 16.7% (1 者) が「検討中」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「携帯無線通信」と回答した。

図表一九ー1ー2ー23 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	MCA無線	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%

	有効回答数	IP無線	携帯電話網	MCA無線	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	デジタル簡易無線	検討中
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	4	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%

	有効回答数	携帯無線通信
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一九一―2―24 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、全体の66.7%(2者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人171者を対象とし、全体の93.6%(160者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人30者を対象とし、全体の83.3%(25者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人27者を対象とし、全体の85.2%(23者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

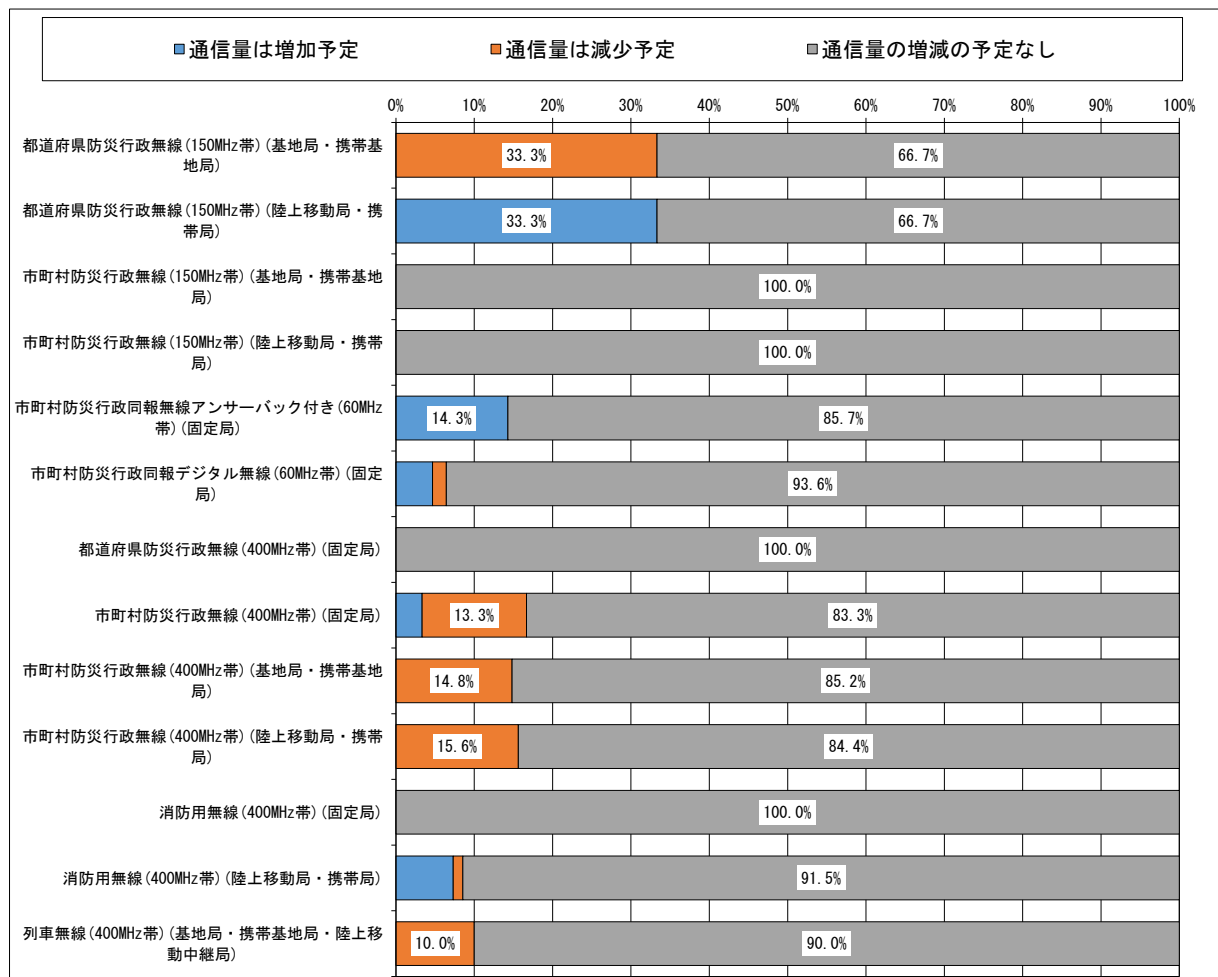
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人32者を対象とし、全体の84.4%(27者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人82者を対象とし、全体の91.5%(75者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人10者を対象とし、全体の90.0%(9者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一九ー一ー二ー24 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一九ー1ー2ー25 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「受信器台数増加のため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 66.7% (4 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「無線局使用者増員のため」、「災害発生件数が増加傾向のため」、「災害対応時に通信が見込まれるため」、「エリア拡大のため」等の回答が存在した。

図表一九ー1ー2ー25 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	8	0.0%	62.5%	37.5%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6	0.0%	50.0%	66.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一九ー1ー2ー26 は、「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「通信の頻度が減少する予定のため」、全体の 33.3% (1 者) が「無線局の廃止予定があるため」、全体の 33.3% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「他のシステムの導入を検討しているため」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 5 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「使用規模の縮小が見込まれるため」の回答が存在した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一九ー1ー2ー26 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	4	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表一九ー1ー2ー27 は、「通信方式」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 37.5% (3 者) が「アナログ方式を利用」、全体の 37.5% (3 者) が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 40.0% (4 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 42.9% (3 者) が「デジタル方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 81.3% (13 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 33.3% (2 者) が「デジタル方式を利用」、全体の 33.3% (2 者) が「アナログ方式を利用」、全体の 33.3% (2 者) が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 43.3% (13 者) が「デジタル方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 27 者を対象とし、全体の 55.6% (15 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 32 者を対象とし、全体の 59.4% (19 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「デジタル方式を利用」と回答した。

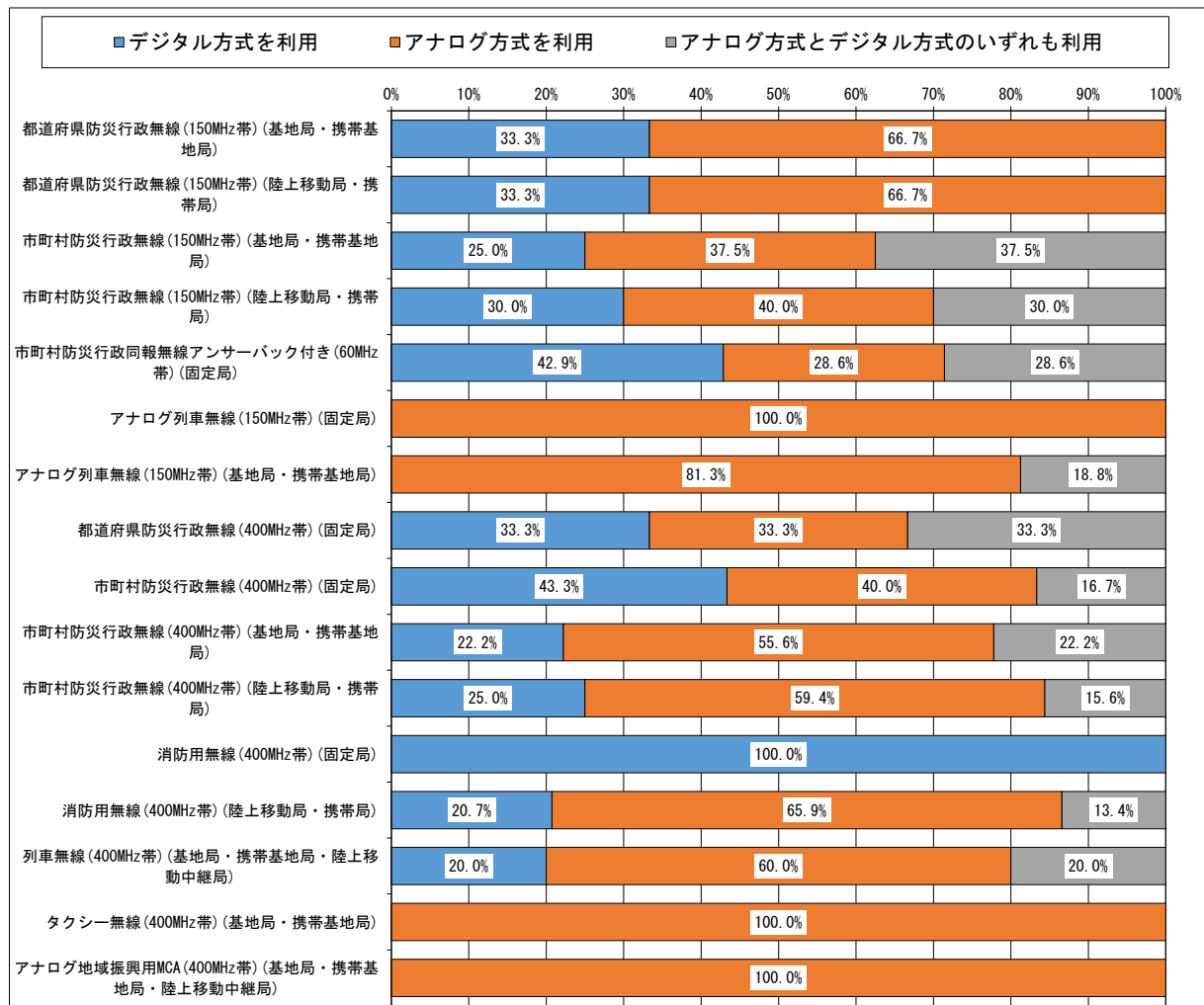
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 82 者を対象とし、全体の 65.9% (54 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 60.0% (6 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

図表一九ー一ー二ー27 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一九ー1ー2ー28 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「令和 4 年度中に導入予定」、全体の 50.0% (1 者) が「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「令和 4 年度中に導入予定」、全体の 50.0% (1 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 33.3% (2 者) が「導入済み」、全体の 33.3% (2 者) が「令和 5 年度中に導入予定」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 28.6% (2 者) が「導入済み」、全体の 28.6% (2 者) が「令和 5 年度中に導入予定」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「令和 4 年度中に導入予定」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 75.0% (12 者) が「導入予定なし」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 64.7% (11 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 21 者を対象とし、全体の 61.9% (13 者) が「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 24 者を対象とし、全体の 62.5% (15 者) が「導入予定なし」と回答した。

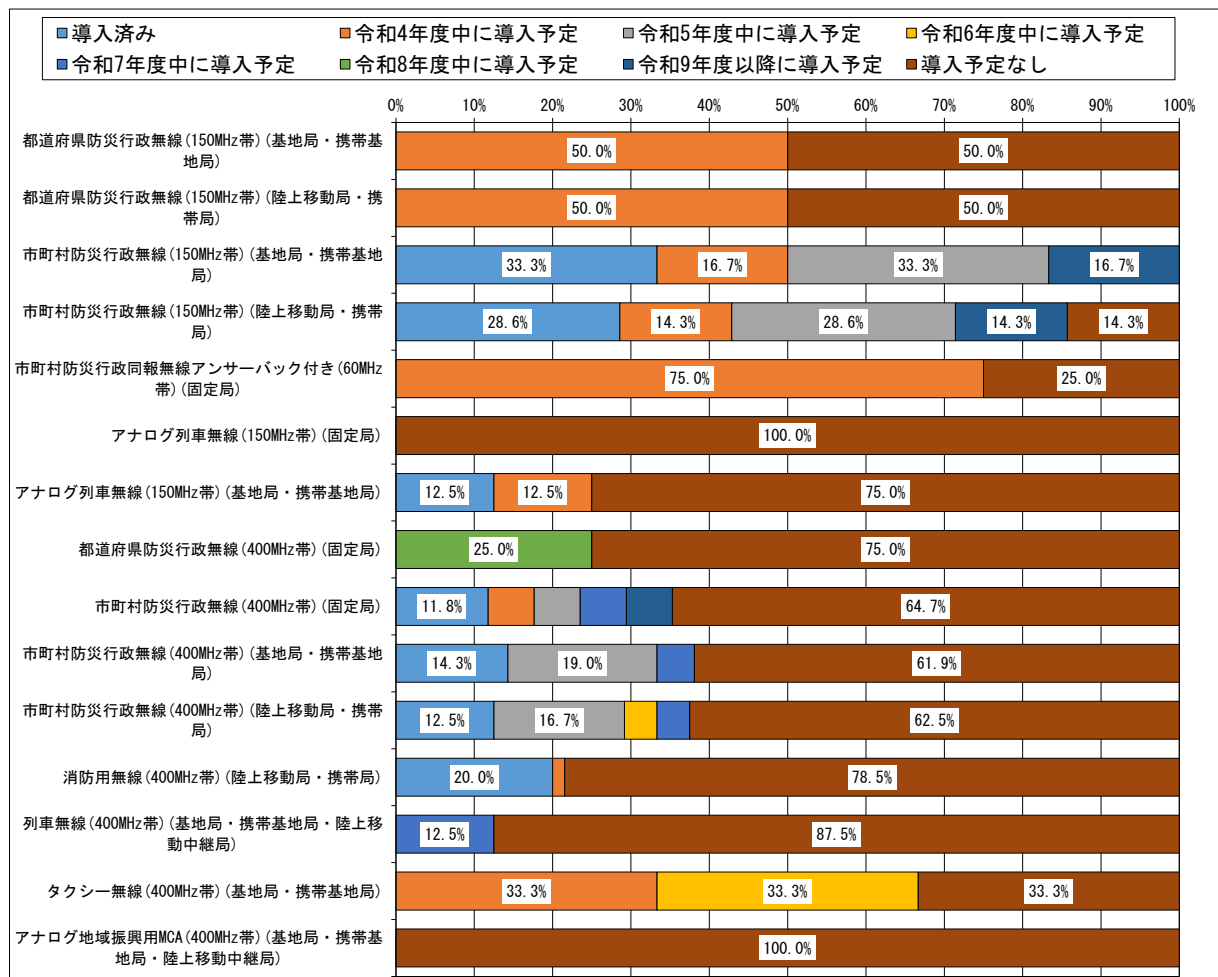
消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 65 者を対象とし、全体の 78.5% (51 者) が「導入予定なし」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 87.5% (7 者) が「導入予定なし」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「令和 4 年度中に導入予定」、全体の 33.3% (1 者) が「令和 6 年度中に導入予定」、全体の 33.3% (1 者) が「導入予定なし」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

図表一九ー1ー2ー28 デジタル方式の導入計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一九-1-2-29 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「廃止予定のため」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「廃止予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 12 者を対象とし、全体の 58.3% (7 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 33.3% (1 者) が「現行機器の導入から間もないため」、全体の 33.3% (1 者) が「同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため」、全体の 33.3% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「未検討」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 11 者を対象とし、全体の 63.6% (7 者) が「廃止予定のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 46.2% (6 者) が「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 15 者を対象とし、全体の 40.0% (6 者) が「現在検討中のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 51 者を対象とし、全体の 37.3% (19 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 57.1% (4 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「廃止予定のため」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が「現在検討中のため」と回答した。

図表－九－１－２－29 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間でないと通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	33.3%	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	33.3%	25.0%	16.7%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	11	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	9.1%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	13	0.0%	7.7%	0.0%	15.4%	30.8%	0.0%	7.7%	0.0%	46.2%	0.0%	7.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	15	6.7%	20.0%	0.0%	6.7%	26.7%	0.0%	6.7%	0.0%	40.0%	0.0%	6.7%
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	51	15.7%	37.3%	0.0%	2.0%	0.0%	15.7%	23.5%	7.8%	5.9%	3.9%	25.5%
列車無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	7	14.3%	57.1%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一九ー1ー2ー30 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「検討中」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「IP 無線」、全体の 50.0% (1 者) が「MCA 無線」、全体の 50.0% (1 者) が「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」、「MCA 無線」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「携帯無線通信」と回答した。

図表一九ー1ー2ー30 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	IP無線	MCA無線	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)	検討中
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

	有効回答数	携帯無線通信
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一九ー1-2-31 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は

「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」又は

「廃止予定のため」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定」についての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和4年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和16年度以降に移行・代替・廃止予定と回答した。

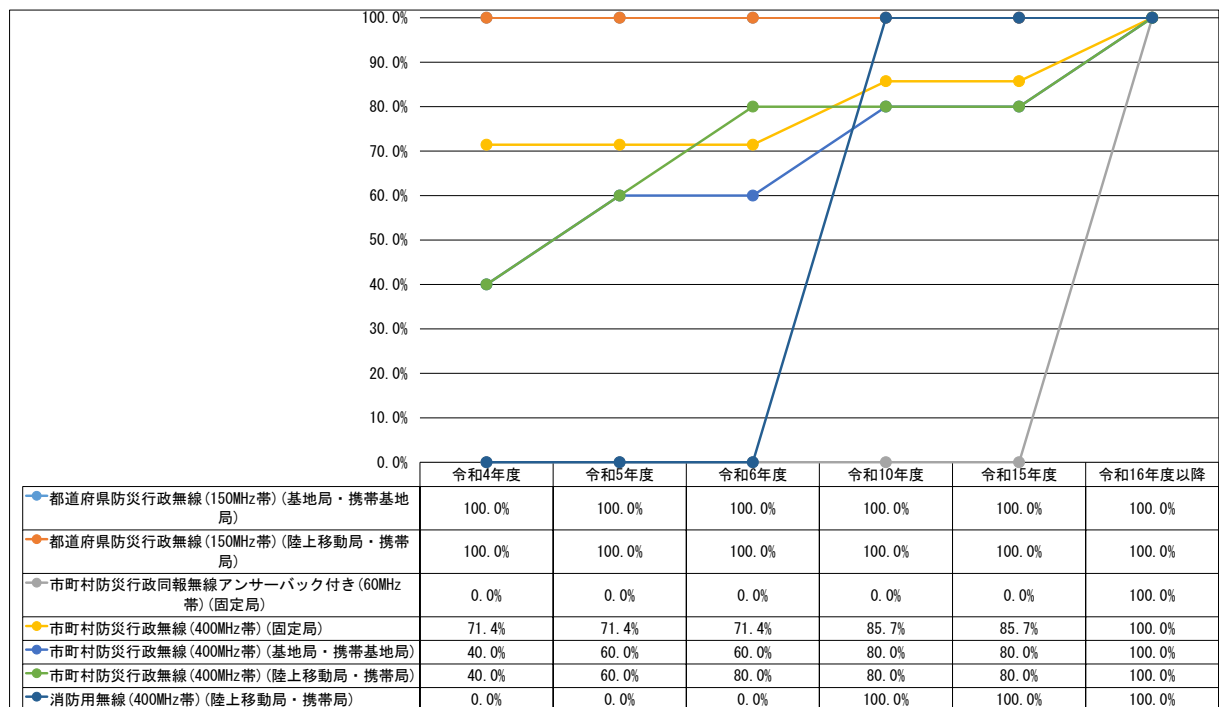
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、85.7%(6者)が令和10年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人5者を対象とし、80.0%(4者)が令和10年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人5者を対象とし、80.0%(4者)が令和6年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は令和10年度までに移行・代替・廃止予定と回答した。

図表一九ー1-2-31 デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

図表一九-1-2-32 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 7 局を対象とし、全体の 57.1% (4 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 21 局を対象とし、全体の 38.1% (8 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 18 局を対象とし、全体の 50.0% (9 局) が「20 年以上 30 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 282 局を対象とし、全体の 37.6% (106 局) が「10 年以上 20 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 248 局を対象とし、全体の 68.1% (169 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、無線局 5,793 局を対象とし、全体の 42.1% (2,437 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 37 局を対象とし、全体の 29.7% (11 局) が「1 年以上 3 年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 612 局を対象とし、全体の 72.4% (443 局) が「30 年以上」と回答した。

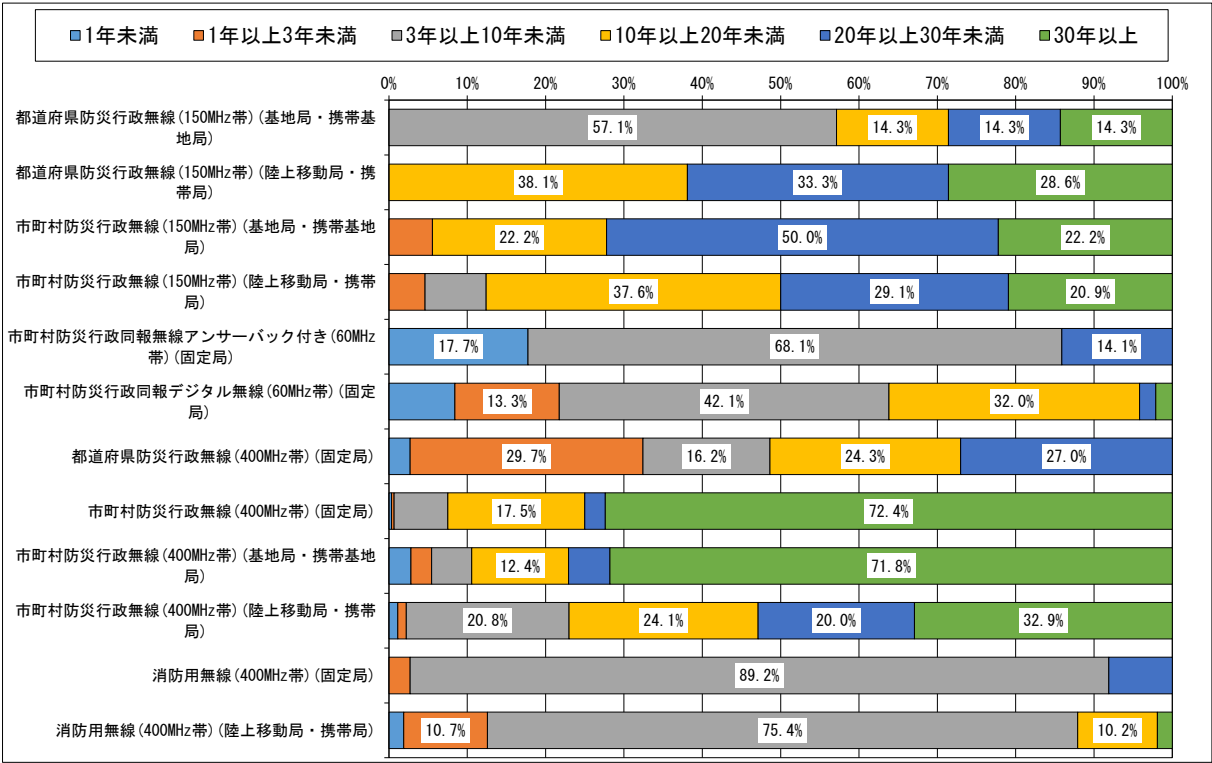
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局 606 局を対象とし、全体の 71.8% (435 局) が「30 年以上」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 1,583 局を対象とし、全体の 32.9% (521 局) が「30 年以上」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、無線局 37 局を対象とし、全体の 89.2% (33 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局 6,644 局を対象とし、全体の 75.4% (5,007 局) が「3 年以上 10 年未満」と回答した。

図表一九ー1ー2ー32 無線設備の使用年数（参考値）



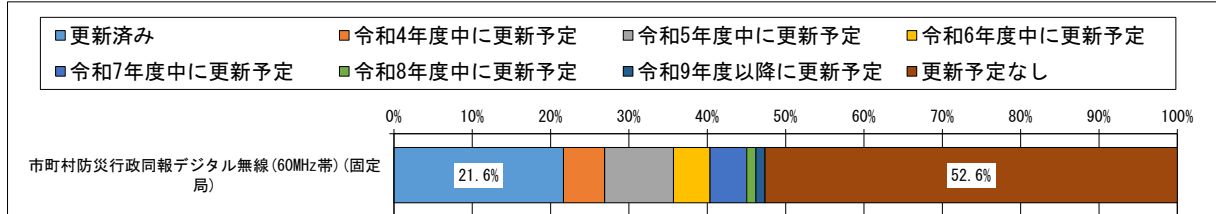
*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一九ー1ー2ー33 は、「システム更新計画の有無」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人171者を対象とし、全体の52.6%(90者)が「更新予定なし」と回答した。

図表一九ー1ー2ー33 システム更新計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに更新済みの場合も「更新済み」として回答している。

図表一九ー1ー2ー34 は、「システム更新計画の有無」において、「更新予定なし」以外と回答した免許人を対象とした「システム更新後の無線技術」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人81者を対象とし、全体の54.3%(44者)が「デジタル方式(16QAM)のシステム」と回答した。

図表一九ー1ー2ー34 システム更新後の無線技術

	有効回答数	デジタル方式(16QAM)のシステム	デジタル方式(QPSK)のシステム	携帯電話網を活用したシステム	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	81	54.3%	49.4%	3.7%	8.6%

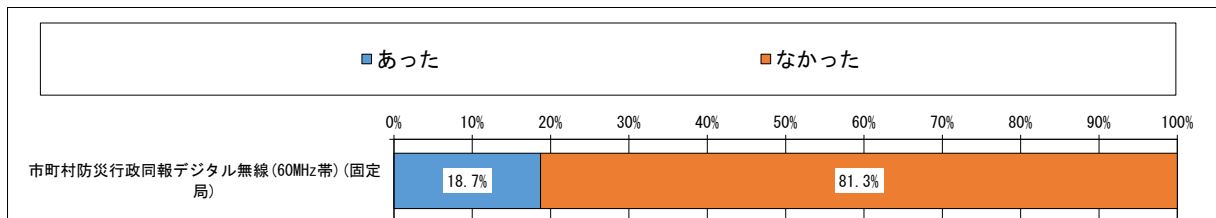
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一九ー1ー2ー35 は、「デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 171 者を対象とし、全体の 81.3% (139 者) が「なかった」と回答した。

なお、デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容としては、「高額なため予算確保が困難」、「調達が適正かどうかの判断が困難」等の回答が存在した。

図表一九ー1ー2ー35 デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

「代替可能性②」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表一九ー1ー2ー36 は、「代替可能性③」に關しての調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人7者を対象とし、「携帯電話網を活用したシステム」は全体の57.1%(4者)が「代替可能」、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」は全体の71.4%(5者)が「代替可能」、「デジタルMCAを活用したシステム」は全体の57.1%(4者)が「代替できない」、「コミュニティFMを活用したシステム」は全体の57.1%(4者)が「代替可能」と回答した。

なお、「携帯電話網を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「携帯電話網を活用したシステムが整備されていないため」、「他のシステムを導入予定のため」等の回答が存在した。「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「他のシステムを導入予定のため」等の回答が存在した。「デジタルMCAを活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「デジタルMCAを活用したシステムが整備されていないため」、「他のシステムを導入予定のため」、「利用していないため」等の回答が存在した。「コミュニティFMを活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「コミュニティFMを活用したシステムが整備されていないため」、「利用していないため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「戸別受信機」の回答が存在した。

図表一九ー1ー2ー36 代替可能性③

	有効回答数	携帯電話網を活用したシステム		デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム		デジタルMCAを活用したシステム		コミュニティFMを活用したシステム		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	7	57.1%	42.9%	71.4%	28.6%	42.9%	57.1%	57.1%	42.9%	1	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一九ー1ー2ー37 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人3者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の66.7%(2者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の66.7%(2者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の66.7%(2者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の66.7%(2者)が「代替できない」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人3者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の66.7%(2者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の66.7%(2者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の66.7%(2者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の66.7%(2者)が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人8者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の87.5%(7者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の75.0%(6者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の62.5%(5者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の62.5%(5者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の90.0%(9者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の80.0%(8者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の70.0%(7者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の70.0%(7者)が「代替可能」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の66.7%(4者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の66.7%(4者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の66.7%(4者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の50.0%(3者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人30者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の63.3%(19者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の53.3%(16者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の56.7%(17者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の56.7%(17者)が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人27者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の51.9%(14者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の51.9%(14者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の55.6%(15者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の51.9%(14者)が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人32者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の53.1%(17者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の53.1%(17者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の50.0%(16者)が「代替可能」、「高度MCA」は全体の59.4%(19者)が「代替できない」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の66.7%(2者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の66.7%(2者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の66.7%(2者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の66.7%(2者)が「代替できない」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人82者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の50.0%(41者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の59.8%(49者)が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の82.9%(68者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の85.4%(70者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「立地および周辺環境により、使用が困難であるため」、「専用線(消防活動用の署活系無線など)が必要」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「経済的に困難であるため」、「機器等が未整備のため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「機器等が未整備のため」、「経済的に困難であ

るため」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「高度MCAが整備されていないため」、「経済的に困難であるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「IP無線」、「市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)」、「衛星無線」等の回答が存在した。

図表一九ー1ー2ー37 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	1	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	3	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%	1	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8	87.5%	12.5%	75.0%	25.0%	62.5%	37.5%	62.5%	37.5%	0	－	－
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	10	90.0%	10.0%	80.0%	20.0%	70.0%	30.0%	70.0%	30.0%	0	－	－
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	6	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	50.0%	50.0%	1	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	30	63.3%	36.7%	53.3%	46.7%	56.7%	43.3%	56.7%	43.3%	7	28.6%	71.4%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	27	51.9%	48.1%	48.1%	51.9%	55.6%	44.4%	48.1%	51.9%	5	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	32	46.9%	53.1%	46.9%	53.1%	50.0%	50.0%	40.6%	59.4%	3	0.0%	100.0%
消防用無線（400MHz帯）（固定局）	3	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	0	－	－
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	82	50.0%	50.0%	40.2%	59.8%	17.1%	82.9%	14.6%	85.4%	4	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表一九一-1-2-38 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 75.0% (6 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 80.0% (8 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 7 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 171 者を対象とし、全体の 95.9% (164 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 56.3% (9 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 6 者を対象とし、全体の 83.3% (5 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 30 者を対象とし、全体の 90.0% (27 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 27 者を対象とし、全体の 96.3% (26 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 32 者を対象とし、全体の 93.8% (30 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 82 者を対象とし、全体の 91.5% (75 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 50.0% (5 者) が「国の安全確保及び公共の秩序維持」、全体の 50.0% (5 者) が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 3 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

図表一九ー1ー2ー38 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	66.7%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	66.7%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	62.5%	75.0%	25.0%	12.5%	12.5%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10	70.0%	80.0%	30.0%	20.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	7	57.1%	100.0%	42.9%	28.6%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	171	61.4%	95.9%	28.1%	7.6%	0.6%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16	43.8%	18.8%	56.3%	6.3%	12.5%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	6	66.7%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	30	40.0%	90.0%	30.0%	6.7%	6.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27	33.3%	96.3%	37.0%	11.1%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32	34.4%	93.8%	40.6%	9.4%	3.1%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	3	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	82	62.2%	91.5%	11.0%	12.2%	1.2%
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	10	50.0%	30.0%	50.0%	20.0%	10.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第 2 款

周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

① 714MHz 以下の周波数を利用する九州総合通信局の免許人数及び無線局数

	令和2年度集計	令和4年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)*1	159,886者(10.30%)*2	152,126者(10.31%)*2	-7,760者
管轄地域の無線局数(対全国比)*1	377,236局(9.08%)*3	363,292局(9.01%)*3	-13,944局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。登録人(令和2年度 4,506者、令和4年度 5,554者)を含む。

*3 包括免許の無線局(令和2年度 0局、令和4年度 0局)、登録局(令和2年度 532局、令和4年度 649局)及び包括登録の登録局(令和2年度 49,577局、令和4年度 62,065局)を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第1節(1)② 図表一全-4-1-1を参照のこと。

九州総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

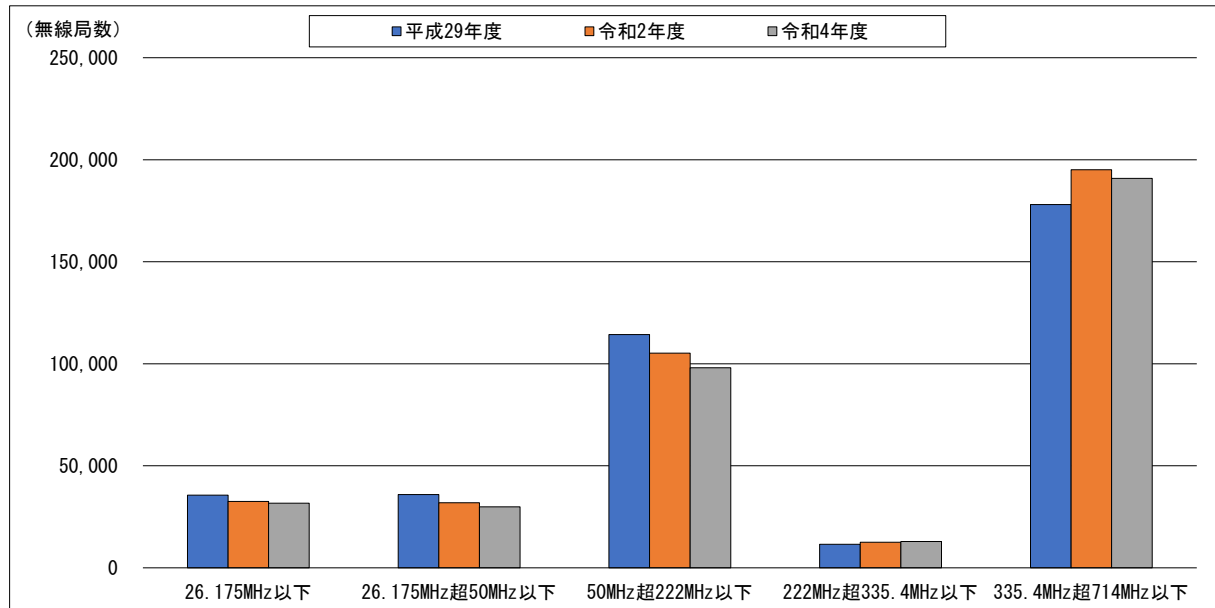
(2) 周波数区分の割当ての状況

「周波数区分の割当ての状況」の図表については、第4章第1節(2)を参照のこと。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

九州総合通信局では、222MHz 超 335.4MHz 以下において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、1区分を除く全ての区分においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表一九-2-1-1 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	35,638局 9.49%	35,902局 9.56%	114,294局 30.45%	11,552局 3.08%	178,016局 47.42%
令和2年度	32,506局 8.62%	31,880局 8.45%	105,224局 27.89%	12,542局 3.32%	195,084局 51.71%
令和4年度	31,640局 8.71%	29,878局 8.22%	98,011局 26.98%	12,909局 3.55%	190,854局 52.53%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第4章第1節(3)図表一全-4-1-3を参照のこと。

九州総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

第2目 26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第2節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	7者	10局	0.03%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
中波放送(MF帯)	8者	100局	0.32%
短波放送(HF帯)	0者	0局	—
アマチュア無線(LF帯)	16者	18局	0.06%
アマチュア無線(MF帯)	8,495者	9,590局	30.31%
アマチュア無線(HF帯)	20,199者	21,350局	67.48%
標準電波(LF帯)	1者	1局	0.00%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	8局	0.03%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	12者	15局	0.05%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	221者	366局	1.16%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	125者	158局	0.50%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	2局	0.01%
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.01%
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空機局)	2者	13局	0.04%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz以下)	3者	3局	0.01%
その他(26.175MHz以下)	1者	4局	0.01%
合計	29,093者	31,640局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、関東総合通信局、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-1を参照のこと。

九州総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-2を参照のこと。

九州総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-3を参照のこと。

九州総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

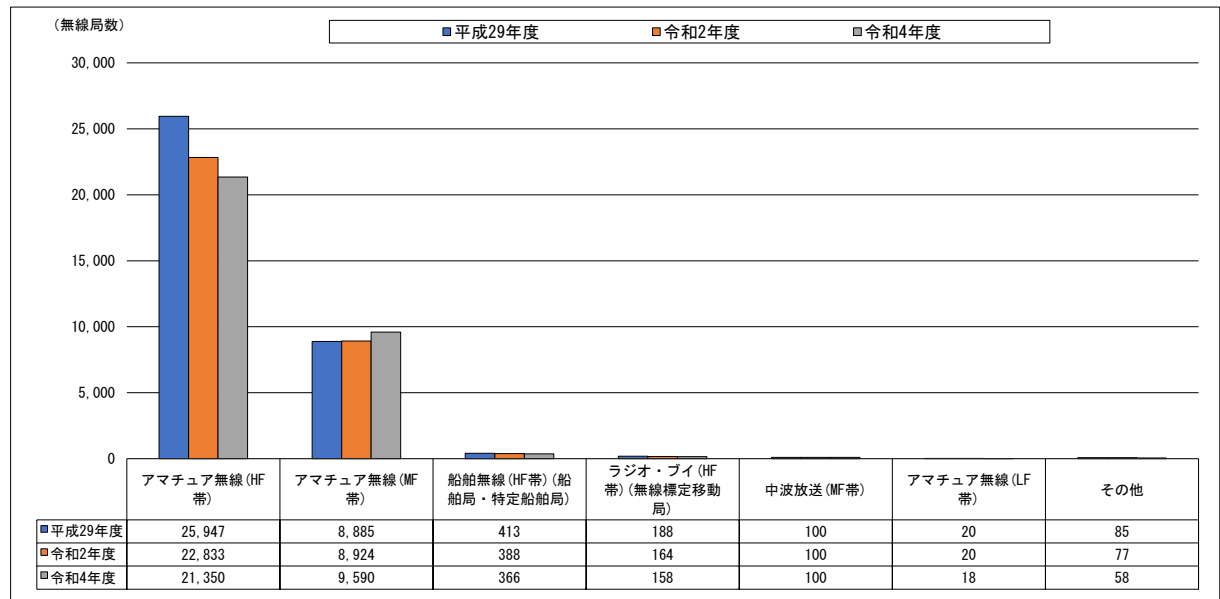
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-4を参照のこと。

九州総合通信局においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、九州総合通信局では、アマチュア無線(MF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(HF帯)、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)、ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)、アマチュア無線(LF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、中波放送(MF帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

なお、九州総合通信局において、その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)及びその他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、令和2年3月にシステム運用を終了したためである。

図表一九-2-2-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
船舶無線(HF帯)(海岸局)	17	17	15
航空無線(HF帯)(航空機局)	15	22	13
非常呼出用(HF帯)	12	12	10
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	14	8	8
その他(26.175MHz以下)	4	4	4
実験試験局(26.175MHz以下)	12	7	3
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	2	2
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	2	2	2
標準電波(LF帯)	1	1	1
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	1	0
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	3	1	0
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0	0
短波放送(HF帯)	0	0	0
航空無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯のアマチュア無線が6.2%減少しており、全般的な無線局数としては漸減傾向にある。個別の電波利用システムを見ると、HF帯の航空無線（航空機局）が9.6%減少、MF帯のアマチュア無線が6.0%増加するなど変動しているものがあるものの、おおむね横ばいで推移している。

九州総合通信局においては船舶に関わる無線局が全国と比べて高い割合を維持している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、全国と同様に、3～30MHz帯短波デジタル通信方式の海外における導入状況を踏まえた我が国への導入に向けた技術的条件の取りまとめを行うことやアナログ方式を用いる公共業務用無線局のうち、路側通信用について他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展していることから、検討状況について調査を行うことを掲げている。

第3目 26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第3節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
電気通信事業運用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	20局	0.07%
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	17局	0.06%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	10局	0.03%
アマチュア無線(28MHz帯)	20,462者	21,614局	72.34%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	58者	101局	0.34%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	3局	0.01%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	6,489者	7,589局	25.40%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	221者	395局	1.32%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	33者	46局	0.15%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	2局	0.01%
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	78局	0.26%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水上無線	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2者	2局	0.01%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	—
合計	27,291者	29,878局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 「—」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム

第4章第3節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一1を参照のこと。

九州総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一2を参照のこと。

九州総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一3を参照のこと。

九州総合通信局においても、アマチュア無線(28MHz帯)が最大割合となった。

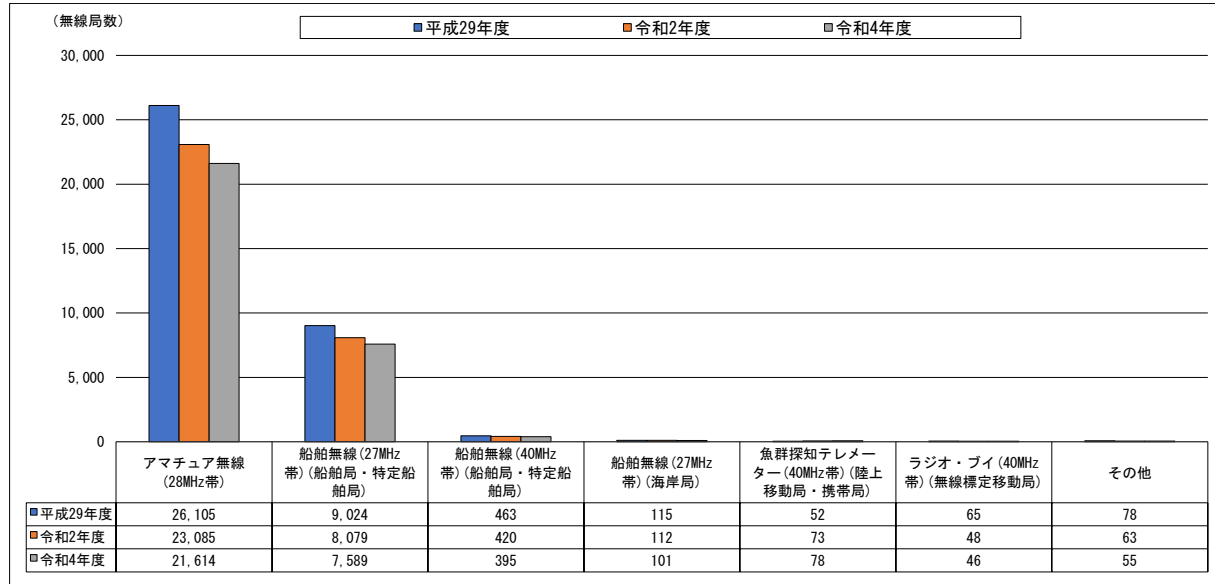
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一4を参照のこと。

九州総合通信局においても、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、九州総合通信局では、魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(28MHz帯)、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、船舶無線(27MHz帯)(海岸局)、ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

図表－九－2－3－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32	20	20
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18	18	17
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18	16	10
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	3	3	3
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2	2	2
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	3	2	2
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1	1	0
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水上無線	0	0	0
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主として移動業務、アマチュア業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める28MHz帯のアマチュア無線が6.1%減少していることをはじめ、全般的に漸減傾向にある。

九州総合通信局においては船舶に関わる無線局が全国と比べて高い割合を維持している。特に、27MHz帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)については、無線局数が漸減傾向にあるものの、全国でも最多の無線局数となっている。

なお、本周波数区分については、平成25年に3～50MHz帯の海洋レーダーが制度化されて以降、新たな無線システムは導入されていない。また、上述の海洋レーダーやアマチュア無線を除くと、現在利用されている電波利用システムはアナログ方式による音声通信が主体であり、今後、需要が大きく増減する可能性は低いものと考えられる。

第4目 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第4節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	18局	0.02%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	67局	0.07%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	15局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	272局	0.28%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	31者	131局	0.13%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	7者	65局	0.07%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	172者	998局	1.02%
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	95者	1,743局	1.78%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	3者	29局	0.03%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	6局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	37局	0.04%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	49局	0.05%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	592局	0.60%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	12局	0.01%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	13局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	36局	0.04%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	11局	0.01%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26者	45局	0.05%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	957局	0.98%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	26局	0.03%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	442局	0.45%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	116局	0.12%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	16局	0.02%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	161局	0.16%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	1,050局	1.07%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	14局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	49者	69局	0.07%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	58者	1,910局	1.95%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	85局	0.09%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	1,980局	2.02%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	9局	0.01%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	212局	0.22%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	1者	1局	0.00%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	146者	5,433局	5.54%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	9局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	28者	135局	0.14%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	1,236局	1.26%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	21局	0.02%
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	2者	9局	0.01%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
同報無線(60MHz帯)(固定局)	4者	5局	0.01%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	6者	20局	0.02%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	11局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	232者	316局	0.32%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	260者	6,442局	6.57%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
FM放送(VHF帯)	55者	239局	0.24%
FM多重放送(VHF帯)	1者	68局	0.07%
FM補完放送(VHF帯)	8者	26局	0.03%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	61局	0.06%
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	781局	0.80%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	6者	17局	0.02%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	8者	12局	0.01%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	58局	0.06%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アマチュア無線(52MHz帯)	20,061者	21,109局	21.54%
アマチュア無線(145MHz帯)	29,271者	29,915局	30.52%
簡易無線(150MHz帯)	1,083者	9,867局	10.07%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	387者	3,368局	3.44%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	21者	38局	0.04%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,805者	2,683局	2.74%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	556者	1,019局	1.04%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	157者	161局	0.16%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	38者	231局	0.24%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	41者	196局	0.20%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	78者	219局	0.22%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	49局	0.05%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	9者	16局	0.02%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	40局	0.04%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	1,189局	1.21%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	6者	51局	0.05%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	49局	0.05%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	6局	0.01%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	71者	209局	0.21%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	15局	0.02%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	19局	0.02%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局*5	—
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	1者	1局	0.00%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	17者	1,365局	1.39%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	3者	18局	0.02%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	13者	55局	0.06%
その他(50MHz超222MHz以下)	3者	8局	0.01%
合計	55,110者	98,011局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第4節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一1を参照のこと。

九州総合通信局においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一2を参照のこと。

九州総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一3を参照のこと。

九州総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、簡易無線(150MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一4を参照のこと。

九州総合通信局においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、九州総合通信局では、その他公共業務用無線(60MHz 帯)(固定局)、デジタル簡易無線(150MHz 帯)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線(52MHz 帯)、簡易無線(150MHz 帯)、その他一般業務用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少している。

なお、九州総合通信局において、都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及び都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく減少しているのは、260MHz 帯デジタル方式への移行が進んだためである。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行又はデジタル方式へは移行せず、別のシステムへの切り替え等による廃止のためである。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)が大きく減少しているのは、60MHz 帯デジタル方式への移行が進んだためである。

災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及び災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、K-λ 無線(150MHz 帯)へのシステム移行のためである。

K-λ 無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及び K-λ 無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく増加しているのは、K-COSMOS 無線(400MHz 帯)からのシステム移行のためである。

気象用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、老朽化等による他の通信手段への移行等が進んだためである。

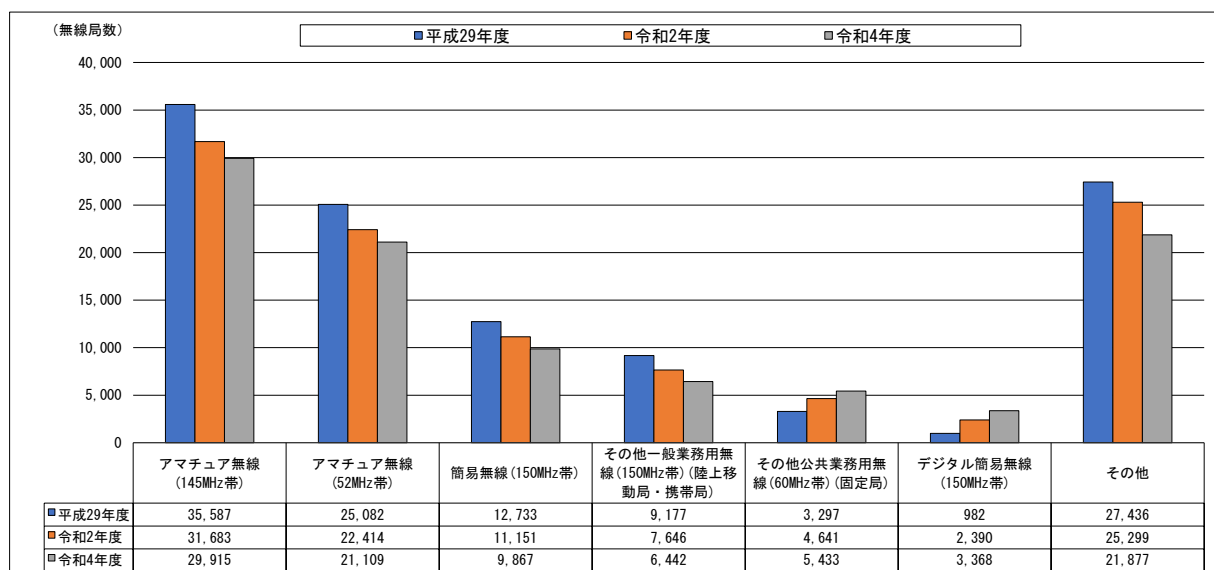
水防道路用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)が廃止となったのは、K-λ 無線(150MHz 帯)へのシステム移行のためである。

デジタル列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及びデジタル列車無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく増加しているのは、アナログ方式からデジタル方式に移行が進んだためである。

V-Low マルチメディア放送(VHF 帯)が廃止となったのは、令和 2 年 3 月末に放送を終了したためである。

衛星 EPIRB(120MHz 帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)が大きく増加しているのは、PLB(遭難自動通報局)が普及したためである。

図表一九-2-4-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,089	2,382	2,683
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,165	2,065	1,980
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,366	2,601	1,910
防災相互波(150MHz帯)	2,370	2,250	1,743
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用)	1,409	1,383	1,365
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,660	1,483	1,236
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,382	1,269	1,189
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,147	1,040	1,050
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,037	1,042	1,019
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	668	853	998
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	995	1,007	957
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	774	787	781
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	342	592
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	368	442
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	497	389	316
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	912	613	272
FM放送(VHF帯)	196	229	239
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	249	254	231
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	233	225	219
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	85	136	212
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	223	215	209
航空無線(120MHz帯)(航空局)	191	189	196
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	164	153	161
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	70	94	161
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	181	177	135
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	373	236	131
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	140	117	116
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	86	86	85
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	121	94	69
FM多重放送(VHF帯)	70	68	68
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	561	201	67
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用)	2,223	1,364	65
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	57	61	61
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	66	65	58
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	88	60	55
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	24	45	51
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	22	49
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	52	51	49
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	50	50	49
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	67	47	45
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	48	42	40
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	45	43	38
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	94	89	37
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37	33	36
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	4	26	29
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	25	26
FM補完放送(VHF帯)	22	24	26
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	87	38	21

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	13	15	20
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	20	22	19
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	76	42	18
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用)	18	18	18
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	16	17	17
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	16	16	16
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	15	16	16
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	35	26	15
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	15	16	15
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	16	14	14
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	13	13
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	12	12	12
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	12	12	12
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	59	30	11
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	15	14	11
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	3	9
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	13	13	9
テレメーター用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	7	7	9
その他(50MHz超222MHz以下)	6	6	8
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	12	6
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	6	6	6
同報無線(60MHz帯)(固定局)	25	11	5
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	4	4
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	4	4	4
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0	1	4
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2	2	3
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	2	2
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15	4	2
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	2	2	2
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20	2	2
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0	2
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	4	4	1
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1	1	1
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	1	1	1
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1	1	1
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0	0	1
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	2	0	0
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	69	69	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	478	417	0
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	4	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	0
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10	0	0
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	4	4	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0	0	0
石油備蓄(150MHz帯)(公共用)	0	0	0
中央防災(150MHz帯)(公共用)	0	0	0
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用)	0	0	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度以降の主な動向としては、放送大学のFM地上放送跡地(77.1MHz及び78.8MHz)について「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備(令和4年6月)を行っている。

九州総合通信局については、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備は対象地域ではない。その他は全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%、5.5%と減少していることから、全般的に減少傾向にある。アマチュア無線以外の電波利用システムでは、60MHz帯や150MHz帯の固定系・移動系アナログ無線を中心に減少が見られる一方、公共ブロードバンドでは増加傾向にあり、令和3年1月の利用主体や運用範囲の拡大等に係る制度化以降、増加傾向となっている。その他、150MHz帯の移動系デジタル無線や60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)などは、デジタル化が一定程度進展しているようであり、特に、150MHz帯のデジタル簡易無線は30.6%増加、150MHz帯のデジタル列車無線は67.0%増加している。

九州総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、V-Low帯域(95~108MHz)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において取りまとめられた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅の検討、FM防災情報システムの導入に向けた既存無線システム等との周波数共用に係る技術試験の実施、関係府省庁におけるFM路側通信システム方式又はその他の無線システムへの移行等の検討状況の調査等の実施及びこれらの検討等の状況を踏まえて令和6年度末までを目途に具体的な割当方針を検討することを掲げている。このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、200MHz帯の公共ブロードバンド移動通信システムの利用主体や運用範囲の拡大等に向けた検討を進めること、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)や150MHz帯の水防道路用移動無線、列車無線、簡易無線のデジタル化、VHF帯航空移動(R)業務用無線の狭帯域化を推進すること等を掲げている。

第5目 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第5節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.02%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	102局	0.79%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	1,334局	10.33%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	31者	67局	0.52%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32者	3,200局	24.79%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5者	31局	0.24%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	99者	305局	2.36%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	103者	7,633局	59.13%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.01%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	31局	0.24%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	25局	0.19%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	5局	0.04%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1局	0.01%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	31局	0.24%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	31者	116局	0.90%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	11局	0.09%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	6者	13局	0.10%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	-
合計	330者	12,909局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第5節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、3局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、8局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第5節(2)図表一全-4-5-1を参照のこと。

九州総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

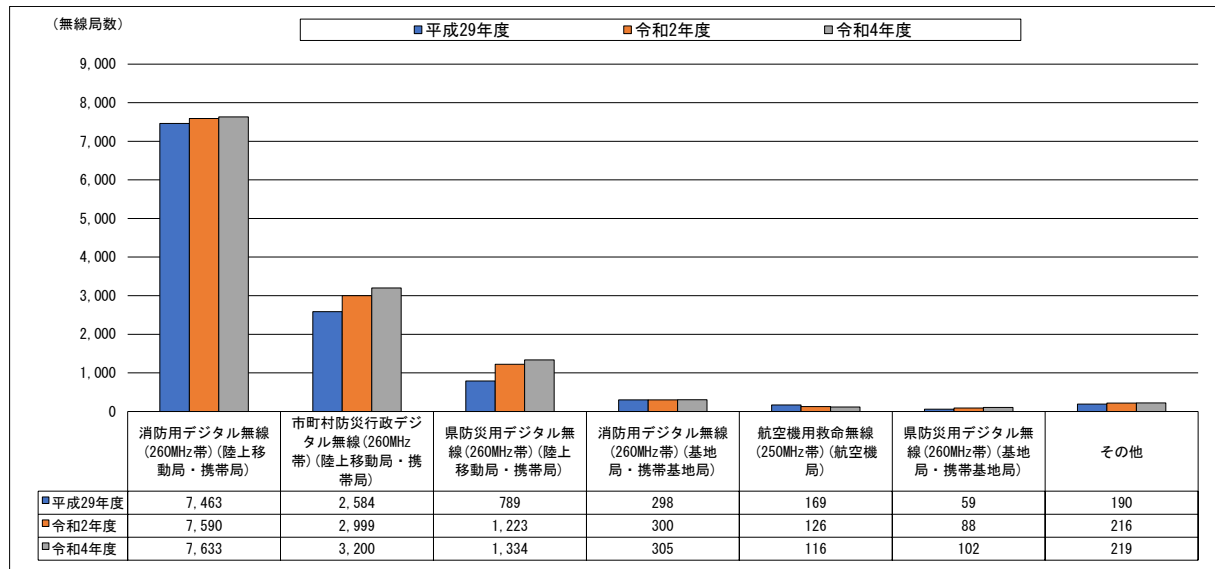
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第5節(2)図表一全-4-5-2を参照のこと。

九州総合通信局においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、九州総合通信局では、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、県防災用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)、県防災用デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、航空機用救命無線(250MHz 帯)(航空機局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少している。

図表一九-2-5-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	47	63	67
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	36	36	31
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31	31	31
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	29	32	31
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1	10	25
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	25	22	13
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	11	11	11
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	5	5	5
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	4	4	3
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	1	1
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1	1	1
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0	0	0
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。
九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向としては、本周波数区分における無線局数の推移は、260MHz 帯の市町村防災用のデジタル無線が大きく伸びている一方で、消防用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。

九州総合通信局においては、県防災用のデジタル無線も大きく伸びている。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、150MHz 帯の市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線について機器の更新時期に合わせてデジタル化のうえ 260MHz 帯への移行を推進することを掲げている。

第6目 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第6節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	6者	46局	0.02%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	30者	96局	0.05%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	40局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	33者	1,545局	0.81%
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)	111者	7,267局	3.81%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	9局	0.00%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	9者	63局	0.03%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	8局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	82者	5,879局	3.08%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	174局	0.09%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	515局	0.27%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	6局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	5局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	50局	0.03%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	33局	0.02%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	47局	0.02%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	201局	0.11%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2,239局	1.17%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	7局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	214局	0.11%
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	10者	649局	0.34%
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	5,210局	2.73%
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	36局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	17局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	207局	0.11%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	4局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	89局	0.05%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	230者	312局	0.16%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	274者	11,586局	6.07%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	18局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	3局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	673局	0.35%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	3局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	84局	0.04%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	330者	1,044局	0.55%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	137者	4,991局	2.62%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	30局	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局*5	-
エリア放送(UHF帯)	1者	1局	0.00%
デジタルTV放送(UHF帯)	27者	2,365局	1.24%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	36局	0.02%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	283局	0.15%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	8者	334局	0.18%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	61者	1,901局	1.00%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	5者	7局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	111局	0.06%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	22局	0.01%
受信障害対策中継局	6者	15局	0.01%
アマチュア無線(435MHz帯)	28,713者	29,401局	15.40%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	245者	1,792局	0.94%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	5,554者*6	62,714局*7	32.86%
簡易無線(400MHz帯)	1,274者	17,747局	9.30%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	1,962者	26,594局	13.93%
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	20局	0.01%
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	550者	1,008局	0.53%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	27者	31局	0.02%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	18者	299局	0.16%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	124者	221局	0.12%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	134者	135局	0.07%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	71者	210局	0.11%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	3局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	148局	0.08%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.00%
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	5者	63局	0.03%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	20者	347局	0.18%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	24者	1,532局	0.80%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	0者	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	7者	13局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	6者	18局	0.01%
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	18者	56局	0.03%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局	-
合計	40,302者	190,854局	100.00%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第6節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―1を参照のこと。

九州総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、5局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、6局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―2を参照のこと。

九州総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―3を参照のこと。

九州総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表―全―4―6―4を参照のこと。

九州総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、九州総合通信局では、デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)、デジタル簡易無線(460MHz 帯)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(435MHz 帯)、簡易無線(400MHz 帯)、タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、防災相互波(400MHz 帯)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少している。

なお、九州総合通信局において、都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、260MHz 帯デジタル方式への移行が完了したためである。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及び市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく減少しているのは、260MHz 帯デジタル方式への移行が進んだ、若しくは廃止のためである。

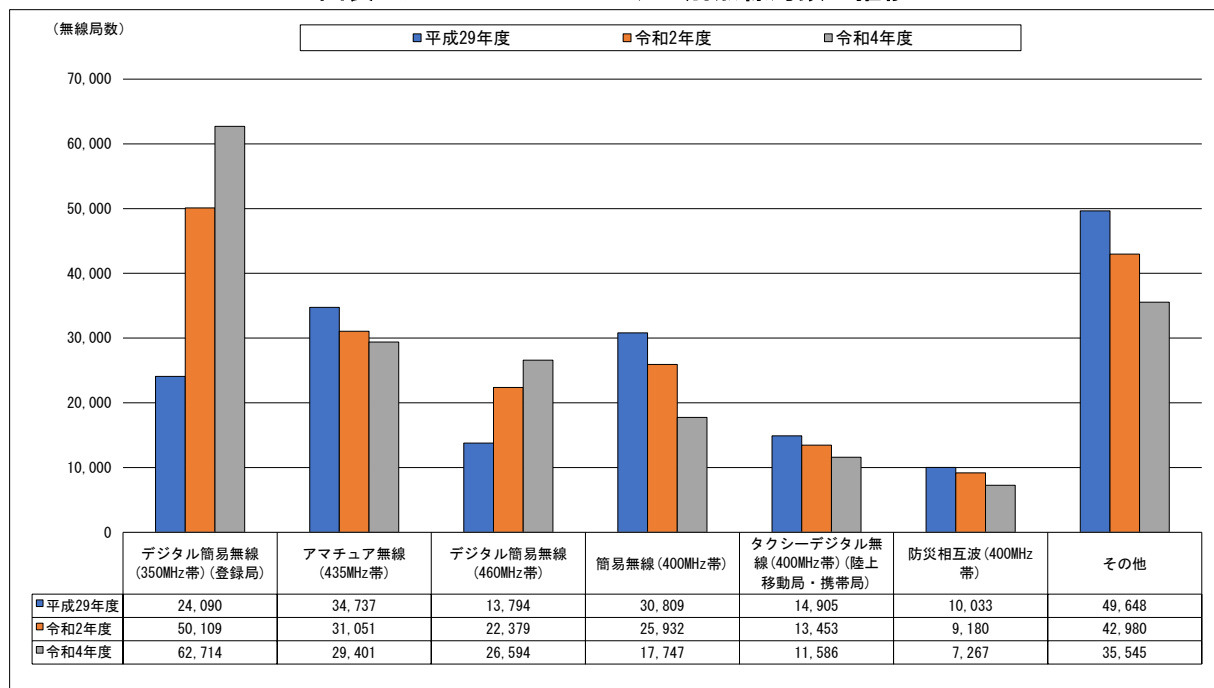
K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(固定局)、K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)及び K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、K-λ 無線(150MHz 帯)への移行が完了したためである。

タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)及びタクシー無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく減少しているのは、アナログ方式からデジタル方式に移行が進んだためである。

電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)が廃止となったのは、列車の公衆電話サービス終了による電気通信事業者の登録廃止に伴うものである。

公共業務用ヘリテレ連絡用が廃止となったのは、K-λ 無線(150MHz 帯)へのシステム移行のためである。

図表一九-2-6-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,549	5,780	5,879
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,480	5,476	5,210
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,834	6,058	4,991
デジタルTV放送(UHF帯)	2,363	2,365	2,365
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,317	2,276	2,239
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1,907	1,865	1,901
簡易無線(350MHz帯)	5,601	3,262	1,792
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,177	3,836	1,545
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	1,555	1,539	1,532
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,199	1,188	1,044
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,039	1,030	1,008
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	906	700	673
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	703	683	649
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	451	493	515
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	429	391	347
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	320	334	334
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	377	351	312
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	273	304	299
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	390	337	283
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	130	207	221
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	339	279	214
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	222	216	210
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	290	280	207
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	201	200	201
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	174	174	174
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	255	266	148
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	18	61	135
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	127	125	111
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	295	168	96
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,203	1,113	89
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	68	84
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	60	59	63
アルゴシステム	60	52	63
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	108	69	56
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	115	53	50
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	49	49	47
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	174	48	46
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	186	109	40
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	29	23	36
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	43	39	36

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	32	38	33
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	54	39	31
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17	30	30
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22	22	22
気象援助用無線(400MHz帯)	21	20	20
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	21	16	18
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	19	17	18
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	74	32	17
受信障害対策中継局	14	15	15
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	17	17	13
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	13	13	9
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8	8	8
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15	10	7
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	7	7	7
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	4	6	6
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	6	6	6
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	5	5
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0	4	4
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	107	50	4
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	6	4	4
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	3	3
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	3	3
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	3	3	3
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	3	3
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	2
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1	1	2
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	4	2
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	1
エリア放送(UHF帯)	3	1	1
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	1	1
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21	0	0
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13	10	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	20	7	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	72	32	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,024	570	0
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	14	6	0
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0	0
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25	40	0
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0	0	0
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1	0	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0	0	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0	0	0
DCP(400MHz帯)	0	0	0
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	1	0	0
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	16	6	0
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0	0	0
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度調査以降の主な動向としては、周波数割当て計画において、アナログ簡易無線を割り当てている348.55-348.8125MHz、465-465.175MHz及び468.54375-468.875MHzについて、その使用期限を令和4年11月30日までとしていたところ、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等を考慮した激変緩和措置として、令和6年11月30日までに改正している（令和3年9月）

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向としては、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占めるデジタル簡易無線350MHz（登録局）が21.1%増加、デジタル簡易無線460MHzが19.0%増加する一方、使用期限が定められている簡易無線400MHzは32.5%の減少となっており、一定規模の利用者がアナログ簡易無線の周波数の使用期限まで使用を継続するものと考えられる。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz帯への周波数移行が進展していると言える。

UHF帯のデジタルTV放送については、平成29年及び令和2年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和2年度時点4.3万局から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

九州総合通信局においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、350MHz帯/400MHz帯簡易無線やタクシー無線のデジタル化、市町村防災行政無線及び都道府県防災行政無線の260MHz帯への周波数移行、350MHz帯マリンホーンの代替システムとして400MHz帯地域振興用MCAの利用等、他システムによる代替移行を図ること等を掲げている。

このほか、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において、各省庁で利用されている公共用アナログ無線について、周波数の有効利用を促進する方策が検討されている。

第 11 節

沖繩総合通信事務所

第 1 款

重点調査以外の調査票調査結果

第1目 公共業務用無線局

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

なお、本図表は、各電波利用システムのうち公共業務用無線局^{注1}とそれを使用する免許人を抜き出して集計した値であり、これらに対し調査票調査を実施している。

なお、本年度の調査に当たっては、地方公共団体が使用する無線局を含む。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

注1 電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年9月30日総務省令第64号）による改正後の電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号に定められるシステム

	免許人数			免許人数 *3 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *4 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
防災相互波(150MHz帯)	20者	19者	16者	16者	229局	179局	118局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者	0者	2局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者	0者	27局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者	0者	9局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	91局	37局	0局	-
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者	0者	1局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
中央防災(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	2者	2者	2者	2者	104局	96局	85局	-
水防用(60MHz帯・150MHz帯)	1者	1者	1者	1者	7局	7局	7局	-
防災相互波(400MHz帯)	19者	19者	18者	18者	567局	607局	591局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	1者	0者	0者	0局	1局	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	1者	1者	1者	4局	2局	2局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	4者	2者	2者	2者	9局	11局	18局	-
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2者	2者	2者	2者	27局	23局	23局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用	1者	1者	1者	1者	3局	3局	3局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
中央防災(400MHz帯)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-

*1 各電波利用システムのうち公共業務用無線局（国及び地方公共団体）とそれを使用する免許人を抜き出して集計している。

*2 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*4 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

下表において「○」が記載されている設問についてのみ調査結果を掲載している。

カテゴリ	設問				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
		予備電源を保有している場合		予備電源による最大運用可能時間		※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
		予備電源を保有していない場合		予備電源を保有していない理由		※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※2	※2	
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
		地震対策の有無				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
		対策していない場合		地震対策を実施していない理由		※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※2	※2	
	水害対策の有無				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○		
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
		火災対策の有無				※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
		対策していない場合		火災対策を実施していない理由		※1	○	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	※1	※1	-	○	○	
	運用継続性の確保のための対策の有無				-	-	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	-	
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容				-	-	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	
運用継続性の確保のための対策の具体的内容				-	-	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-	※1	-	-			
運用時間	年間の送信回数				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	送信実績がある場合		一日の送信時間等		※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合		移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれの予定もない場合		移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	増加予定の場合	無線局数増加理由			※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2		
		他システムからの移行・代替の場合		移行・代替元システム	※1	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由			※1	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2
他システムへの移行・代替の場合			移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	増加予定の場合	通信量増加理由			※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2		
		減少予定の場合			通信量減少理由	※1	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	
デジタル方式の導入等	通信方式				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無			※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由			※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
			他システムへの移行・代替の場合		移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2
			有線代替又は廃止予定の場合		デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※1	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2
	無線設備の使用年数				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○			
	システム更新計画の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	計画有の場合		システム更新後の無線技術		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合		デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共業務用無線の技術	代替可能性①				※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-		
	代替可能性③				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④				-	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-	○	
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容				※1	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○		
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。																						
1: 路側通信(MF帯)(特別業務の局) 2: 防災相互波(150MHz帯) 3: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局) 4: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局) 5: 災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 6: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 7: 災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 8: 気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)									9: 水防道路用無線(60MHz帯)(固定局) 10: 水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) 11: 水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 12: 石油備蓄(150MHz帯) 13: 中央防災(150MHz帯) 14: 都内通信(災害時連絡用)(150MHz帯) 15: 公共業務用テレメータ(60MHz帯) 16: 水防用(60MHz帯、150MHz帯)													

カテゴリ	設問	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	※1	※1	※1		
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	※1	※1	※1	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※2	※1	※1	※1
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	※2	※2	○	※1	※1	※1
		運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	※1	※1	※1
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	※1	※1	※1	
	地震対策の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	※1	※1	※1	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※2	※1	※1	※1	
	水害対策の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	※1	※1	※1	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	※1	※1	※1	
	火災対策の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	○	※1	※1	※1	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	-	○	○	※2	※1	※1	※1	
	運用継続性の確保のための対策の有無	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-	-	
対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容	-	-	-	-	-	-	※1	○	-	-	-	-	-	-		
運用時間	年間の送信日数	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1		
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末日までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1		
	予定有の場合	増加予定の場合	無線局数増加理由	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※1	※1	※1	
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1
		減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1
		他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1
今後の送信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる送信量の増減に関する予定の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1		
	増加予定の場合	送信量増加理由	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	※2	※2	※2	※1	※1	※1	
	減少予定の場合	送信量減少理由	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1	
デジタル方式の導入等	通信方式	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1		
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	○	※1	※1	※1	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※2	○	○	○	※1	※1	※1
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1
			有線代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※2	※1	※1	※1	※1	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※1
	無線設備の使用年数	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1		
	システム更新計画の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公共業務用無線の技術	代替可能性①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-		
	代替可能性③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	-	○	○	※1	※1	※1		
	電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	
<p>- : 調査対象外である。□</p> <p>※1 : 無線局が存在しない。□</p> <p>※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。</p> <p>※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□</p> <p>○ : 回答が存在する。</p>																	
<p>17 : 防災相互波 (400MHz帯)</p> <p>18 : 災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (固定局)</p> <p>19 : 災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局)</p> <p>20 : 災害対策・水防用無線 (400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)</p> <p>21 : K-COSMOS無線 (400MHz帯) (固定局)</p> <p>22 : K-COSMOS無線 (400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)</p> <p>23 : K-COSMOS無線 (400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)</p> <p>24 : 気象援助用無線 (400MHz帯)</p>		<p>25 : 公共業務用テレメータ (400MHz帯)</p> <p>26 : 公共業務用水防テレメータ (400MHz帯)</p> <p>27 : 公共業務用ヘリテレ連絡用</p> <p>28 : 公共業務用ヘリテレ連絡用 (消防救急)</p> <p>29 : 公共業務用ヘリテレ連絡用 (防災行政)</p> <p>30 : 中央防災 (400MHz帯)</p>															

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表一沖一1-1-1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 50.0% (8 者) が「365 日」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「365 日」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 72.2% (13 者) が「365 日」と回答した。

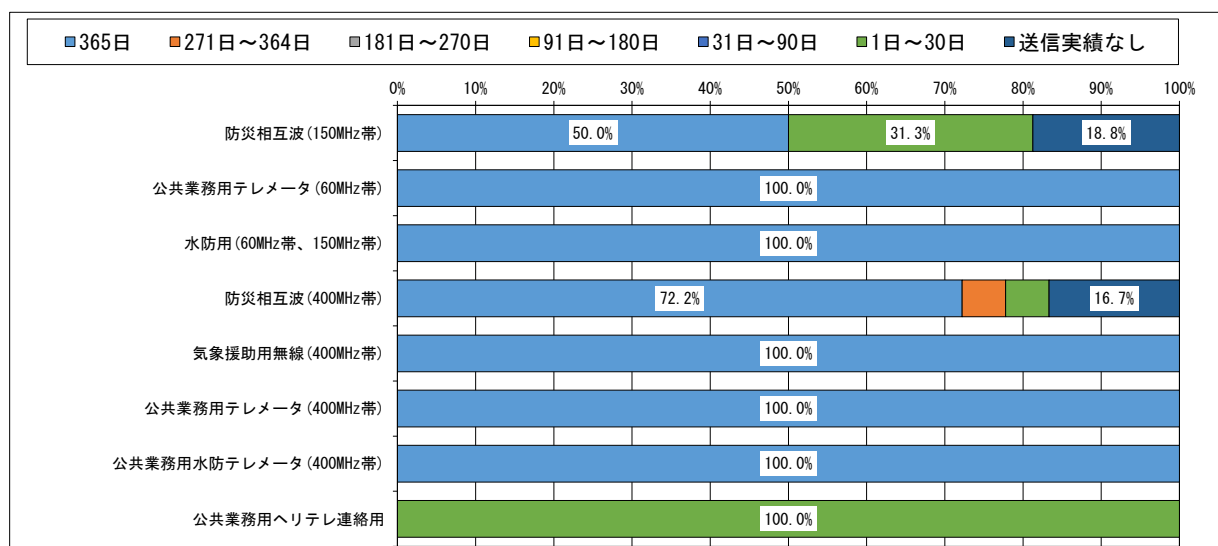
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「365 日」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「365 日」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「365 日」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「1 日～30 日」と回答した。

図表一沖一1-1-1 年間の送信日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

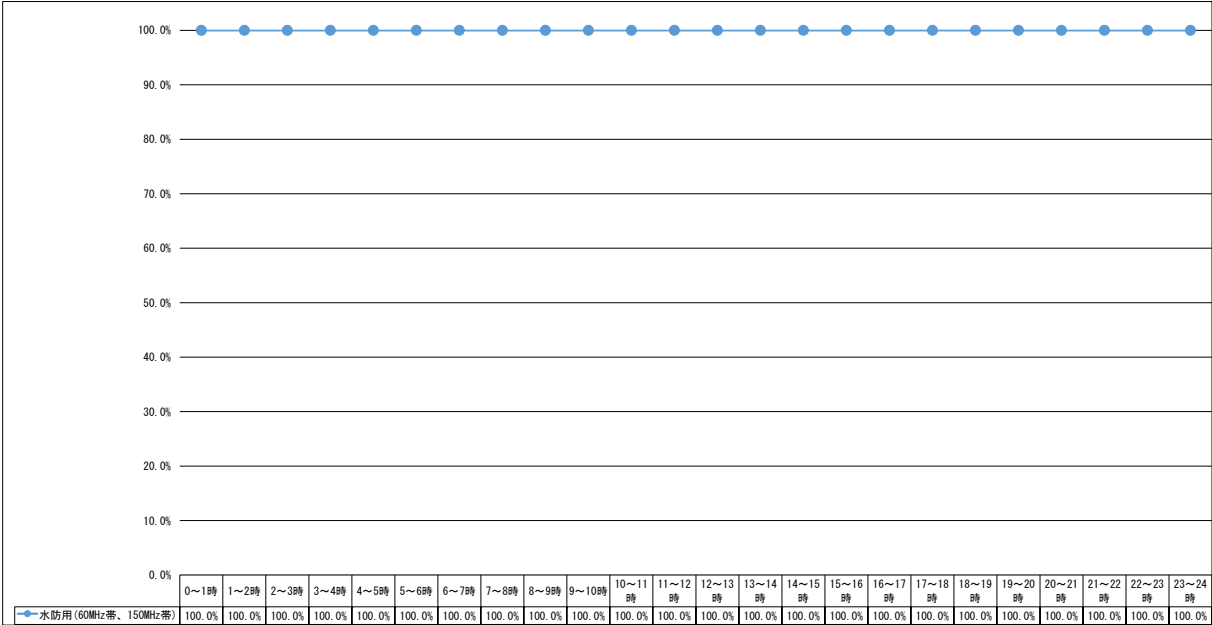
*3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一沖一1-1-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した1つめの図である。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

図表一沖一1-1-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一沖一1-1-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した2つめの図である。

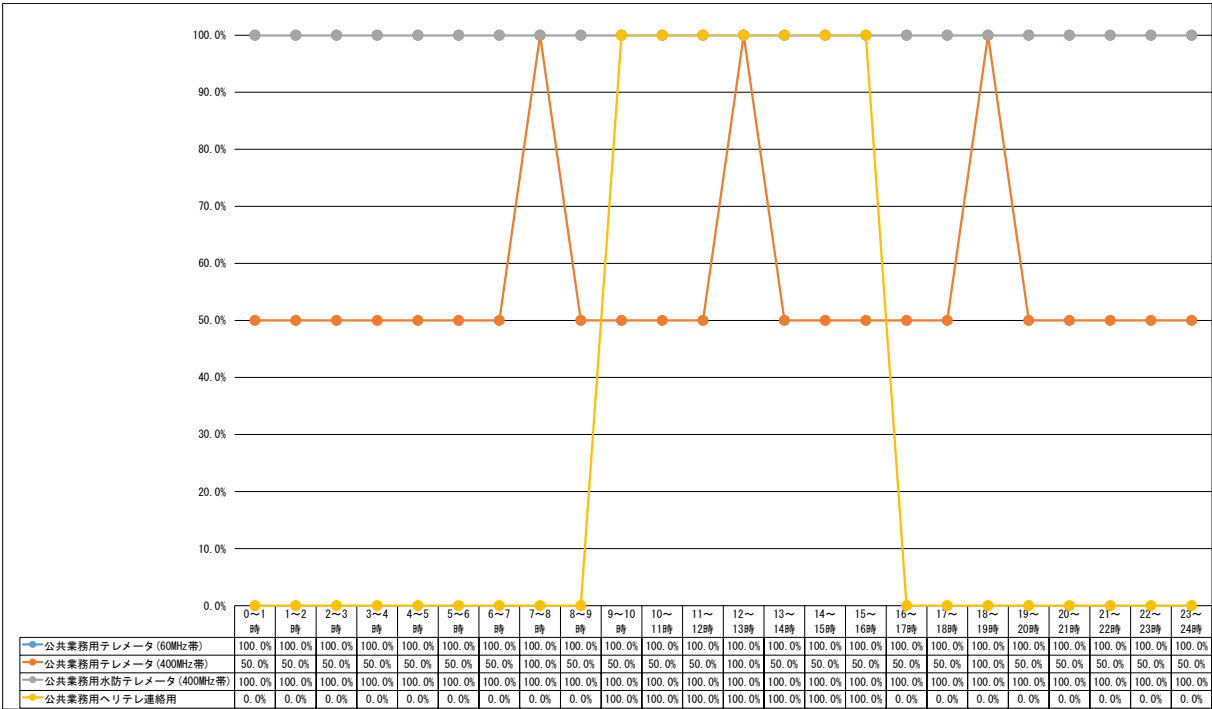
公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-16時に送信していた。

図表一沖一1-1-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

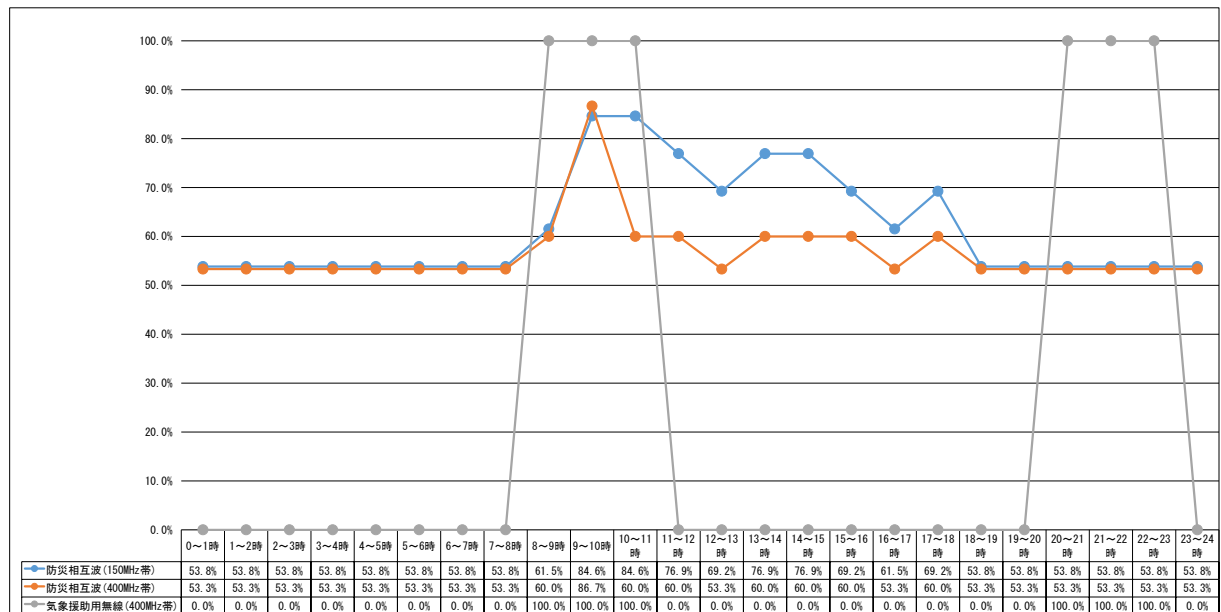
図表一沖一1-1-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した3つめの図である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、50%以上の免許人が 24 時間を通して送信していた。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 15 者を対象とし、50%以上の免許人が 24 時間を通して送信していた。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は 8-11、20-23 時に送信していた。

図表一沖一1-1-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一沖一1-1-5 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 68.8% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

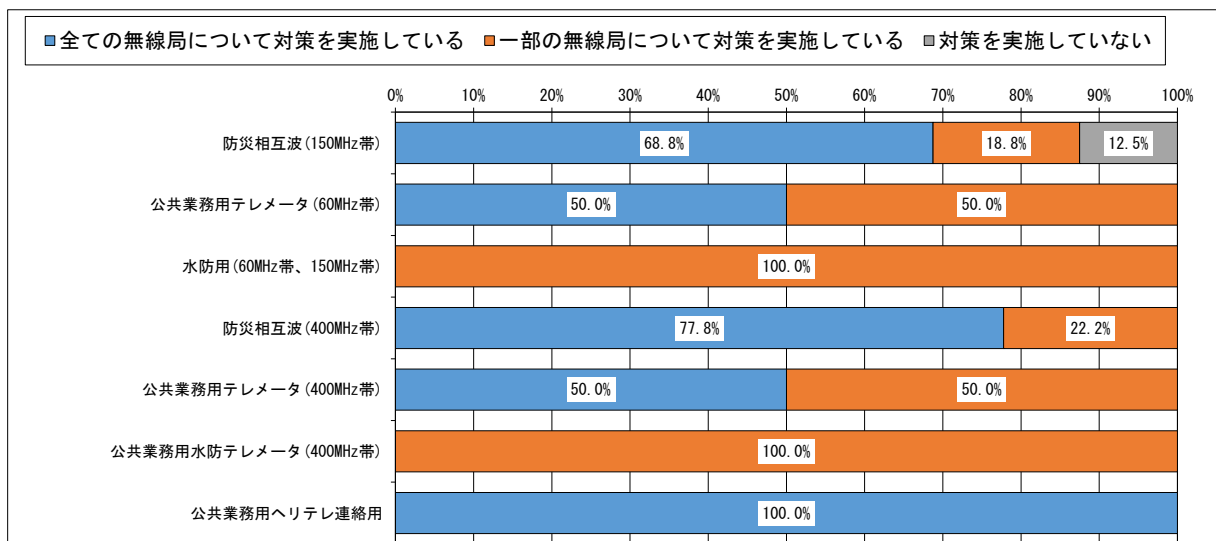
防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 77.8% (14 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一沖一1-1-5 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

*4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物からの電源供給を含む）としている。

図表一沖一1-1-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 85.7% (12 者) が「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している」、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 72.2% (13 者) が「予備電源を保有している」、全体の 72.2% (13 者) が「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」、「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「設備や装置等の保守を委託している」と回答した。

図表一沖一1-1-6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
防災相互波(150MHz帯)	14	14.3%	21.4%	7.1%	14.3%	14.3%	85.7%	57.1%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	18	11.1%	5.6%	16.7%	16.7%	16.7%	72.2%	72.2%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一沖一1-1-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人12者を対象とし、全体の33.3%(4者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「72時間(3日)以上」と回答した。

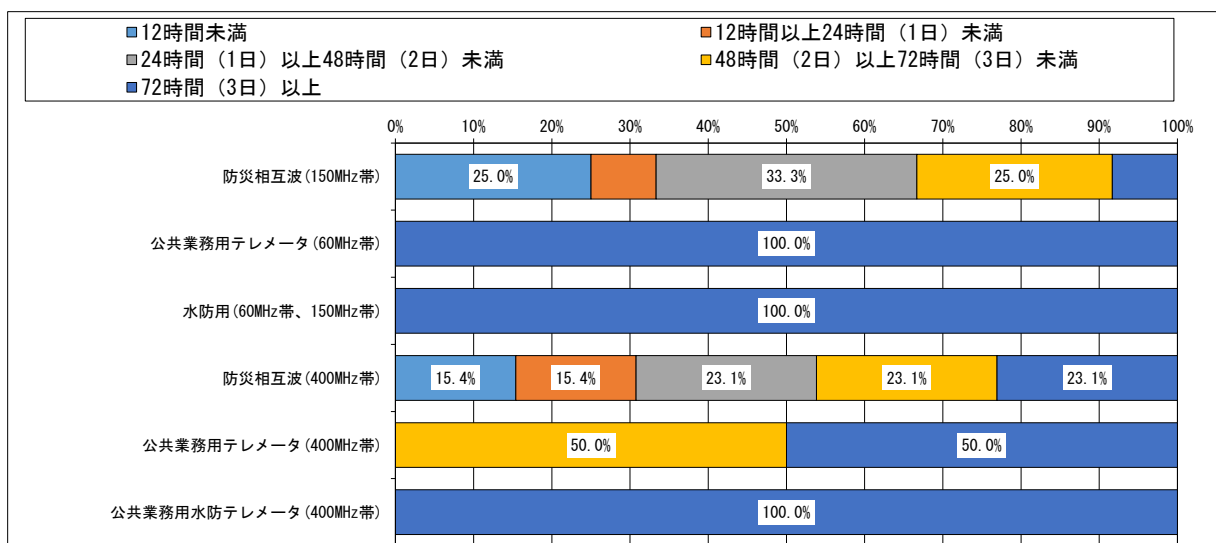
水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「72時間(3日)以上」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人13者を対象とし、全体の23.1%(3者)が「24時間(1日)以上48時間(2日)未満」、全体の23.1%(3者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」、全体の23.1%(3者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」、全体の50.0%(1者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「72時間(3日)以上」と回答した。

図表一沖一1-1-7 予備電源による最大運用可能時間



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間(設計値)としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間(設計値)としている。

図表一沖一1-1-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人2 者を対象とし、全ての免許人が、「代替手段があるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人5 者を対象とし、全体の60.0% (3 者) が「代替手段があるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

図表一沖一1-1-8 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	5	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一沖一1-1-9 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 56.3% (9 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

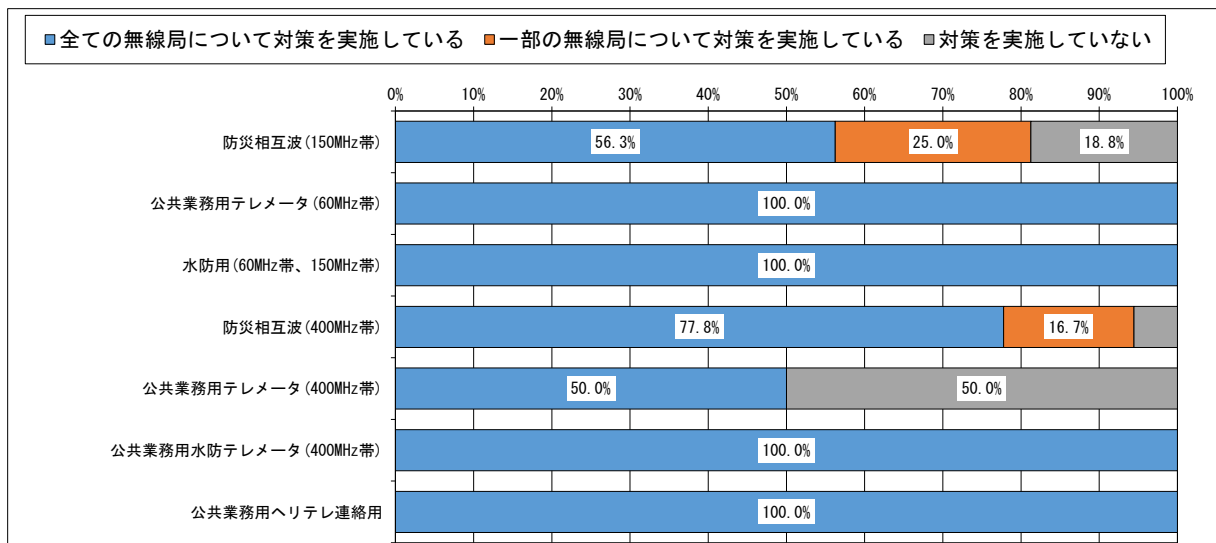
防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 77.8% (14 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一沖一1-1-9 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一沖一1-1-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 92.3% (12 者) が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 76.5% (13 者) が「定期保守点検を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」、「防災訓練や慣熟訓練を実施している」、「運用管理や保守等を委託している」と回答した。

図表一沖一1-1-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視(遠隔含む)している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
防災相互波(150MHz帯)	13	15.4%	15.4%	92.3%	15.4%	7.7%	0.0%	61.5%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	17	17.6%	17.6%	76.5%	23.5%	5.9%	11.8%	64.7%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一沖一1-1-11 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 43.8% (7 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

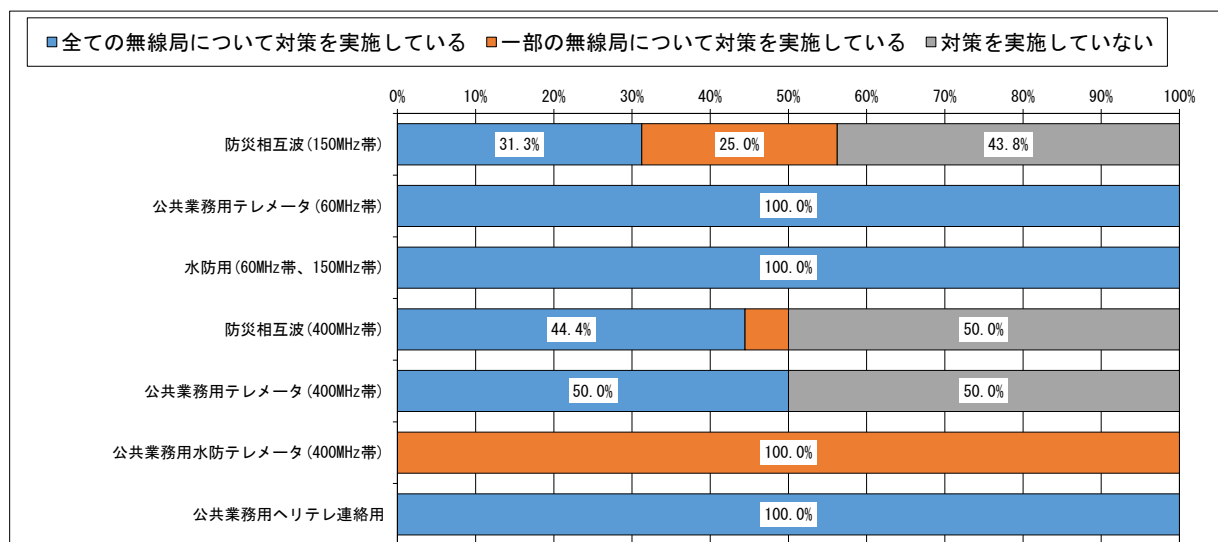
防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 50.0% (9 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一沖一1-1-11 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一沖一1-1-12 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人11者を対象とし、全体の63.6%(7者)が「可搬型であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人10者を対象とし、全体の80.0%(8者)が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の50.0%(1者)が「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の50.0%(1者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

図表一沖一1-1-12 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	11	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	63.6%	27.3%
防災相互波(400MHz帯)	10	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	10.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一沖一1-1-13 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 43.8% (7 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

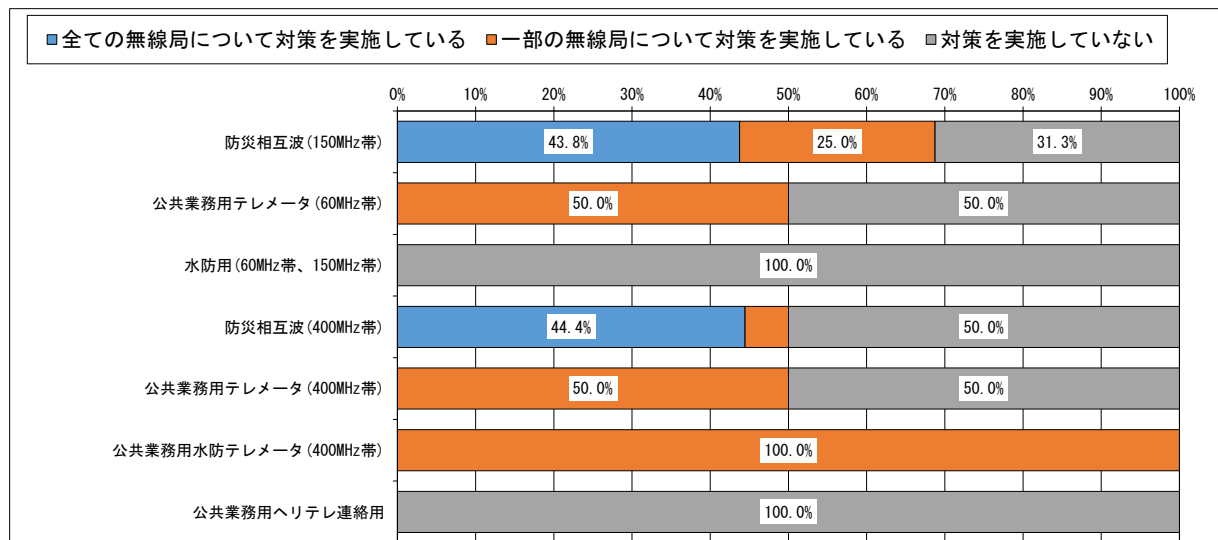
防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 50.0% (9 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

図表一沖一1-1-13 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等をいう。

図表一沖一1-1-14 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 66.7% (6 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 70.0% (7 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」、「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため」と回答した。

図表一沖一1-1-14 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の 2 階以上である等)であるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	9	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	11.1%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	10	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	70.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一沖一1-1-15 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 50.0% (8 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

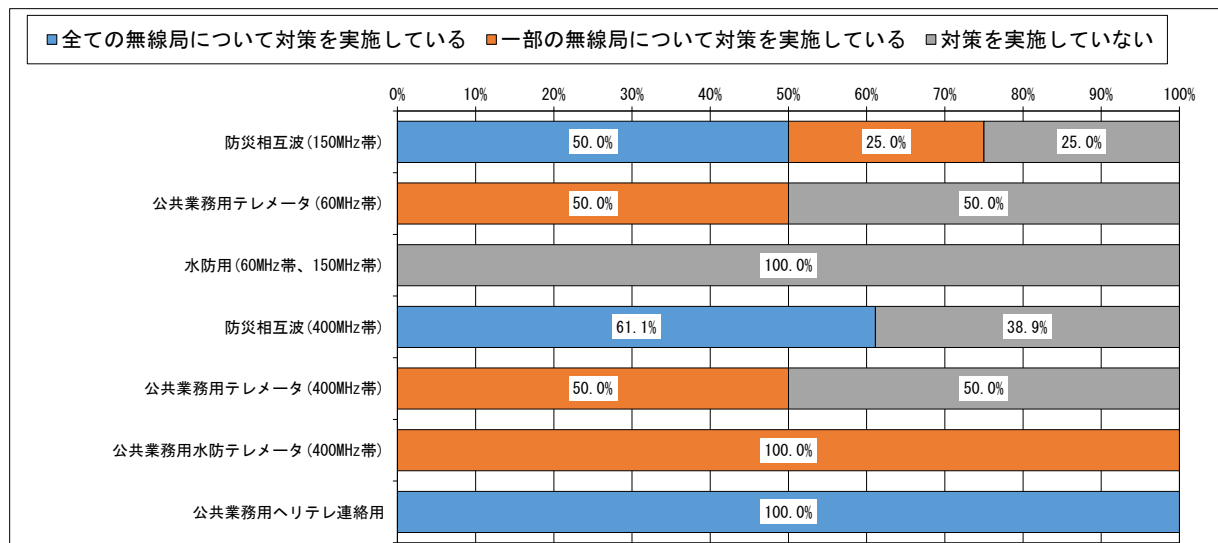
防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 61.1% (11 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一沖一1-1-15 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策をいう。

図表一沖一1-1-16 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 8 者を対象とし、全体の 62.5% (5 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の 50.0% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 7 者を対象とし、全体の 85.7% (6 者) が「可搬型であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」、全体の 50.0% (1 者) が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

図表一沖一1-1-16 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	62.5%	25.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	7	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

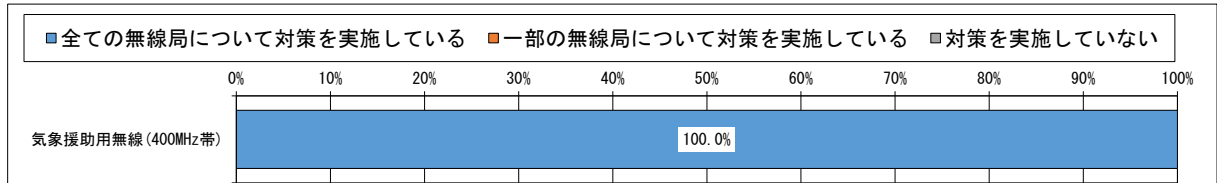
*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一沖一1-1-17 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局
について対策を実施している」と回答した。

図表一沖一1-1-17 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一沖一1-1-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局
について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免
許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」に関する調査結果である。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線設備を
構成する一部の装置や代替部品の保有」、「運用状況の常時監視（遠隔含む）」、「定期保守点検の
実施」と回答した。

図表一沖一1-1-18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予 備の無線設 備一式を保 有	無線設備を 構成する一 部の装置や 代替部品の 保有	有線を利用 した冗長性 の確保	無線による 通信経路の 多ルート 化、二重化 による冗長 性の確保	他の電波利 用システム による臨時 無線設備の 確保	運用状況の 常時監視 (遠隔含 む)	復旧要員の 常時体制整 備	定期保守点 検の実施	防災訓練の 実施	その他の対 策を実施
気象援助用無線 (400MHz 帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回
答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一沖一1-1-19 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人16者を対象とし、全体の87.5%(14者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「無線局数は増加予定」、全体の50.0%(1者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人18者を対象とし、全体の77.8%(14者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

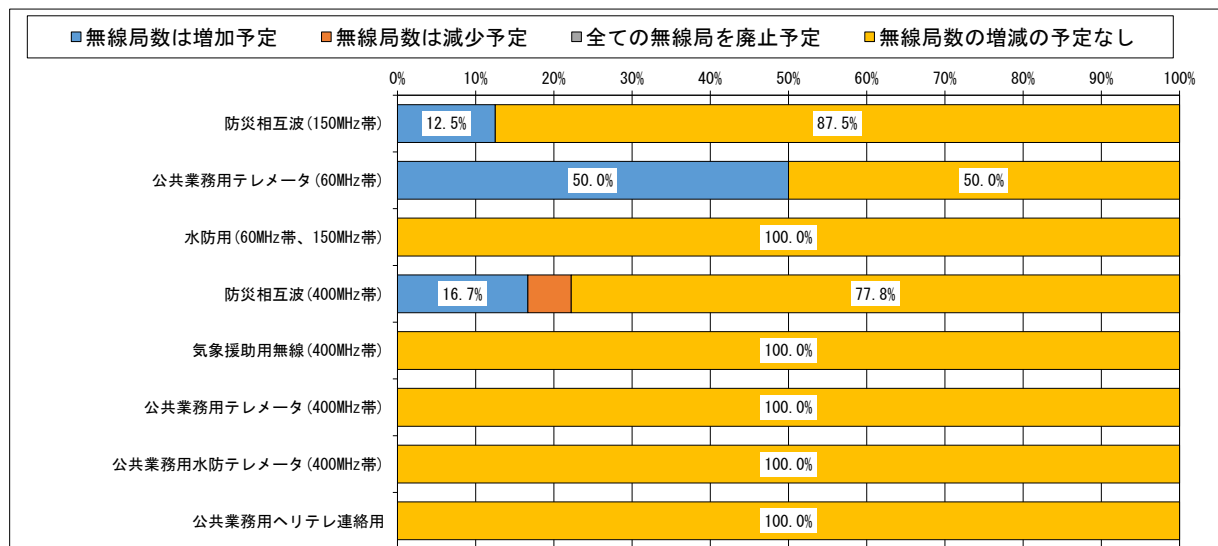
気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一沖一1-1-19 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一沖一1-1-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「使用エリアやサービスの拡大予定のため」、全体の 50.0% (1 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」の回答が存在した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「河川情報基盤整備事業の事業計画を実行するため」の回答が存在した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」の回答が存在した。

図表一沖一1-1-20 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波(400MHz帯)	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表－沖－1－1－21 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「防災行政無線デジタル化に伴う子局撤去のため」の回答が存在した。

図表－沖－1－1－21 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
防災相互波(400MHz帯)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

② 今後の通信量の増減予定

図表－沖－1－1－22 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」についての調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人16者を対象とし、全体の87.5%(14者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「通信量は増加予定」、全体の50.0%(1者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人18者を対象とし、全体の77.8%(14者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

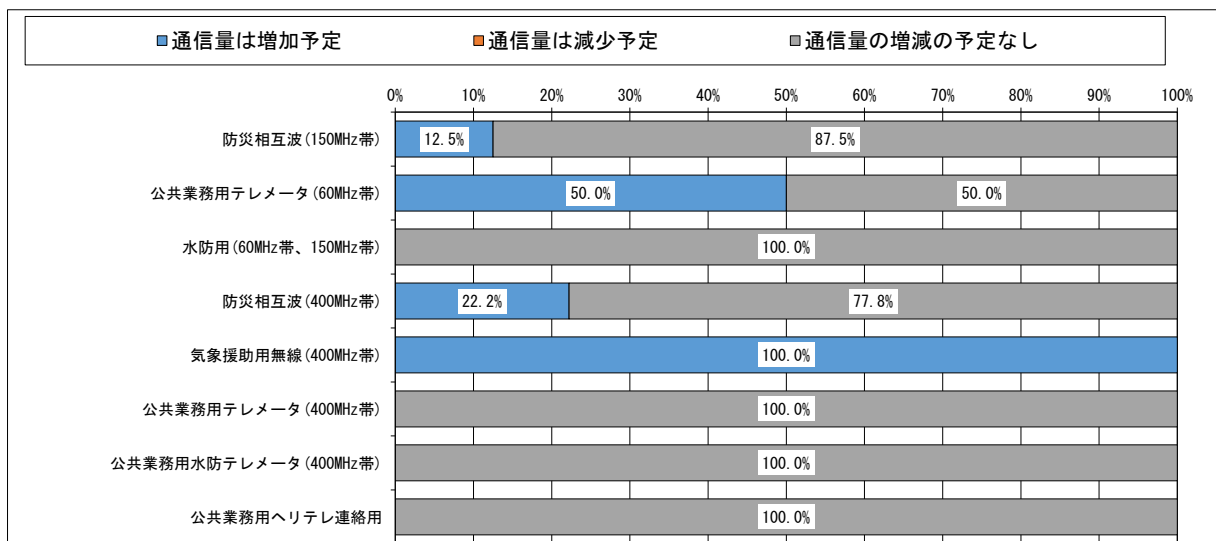
気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量は増加予定」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表－沖－1－1－22 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。

*4 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

*5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。

*6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一沖一1-1-23 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「無線局を増設予定のため」の回答が存在した。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一沖一1-1-23 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)	2	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	1	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波(400MHz帯)	4	0.0%	100.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表－沖－1－1－24 は、「通信方式」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 68.8% (11 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 50.0% (9 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

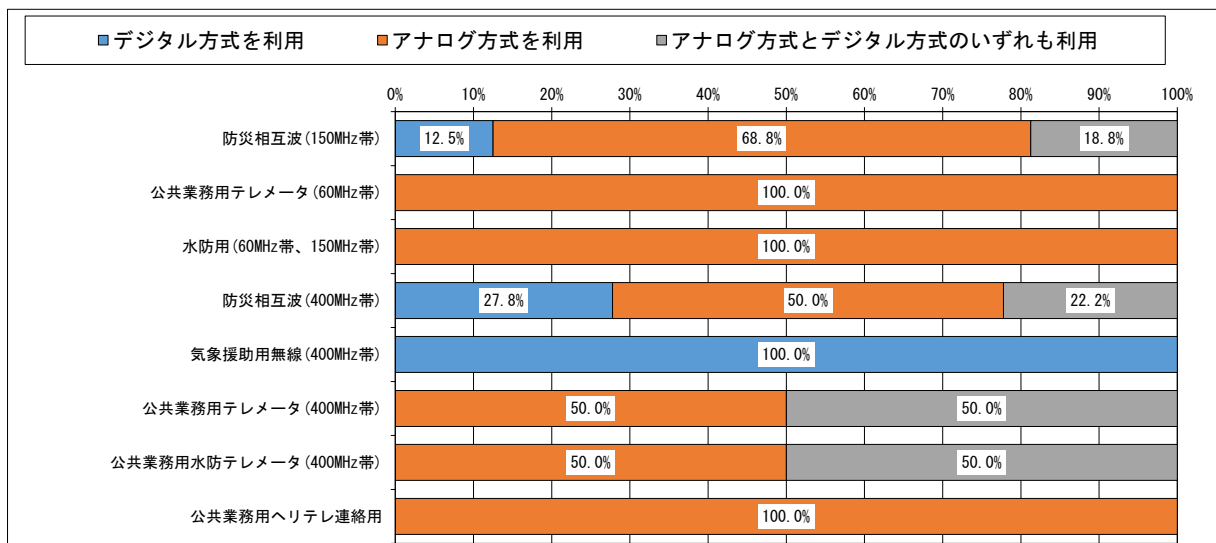
気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式を利用」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式を利用」、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式を利用」、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

図表－沖－1－1－24 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一沖一1-1-25 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 14 者を対象とし、全体の 64.3% (9 者) が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

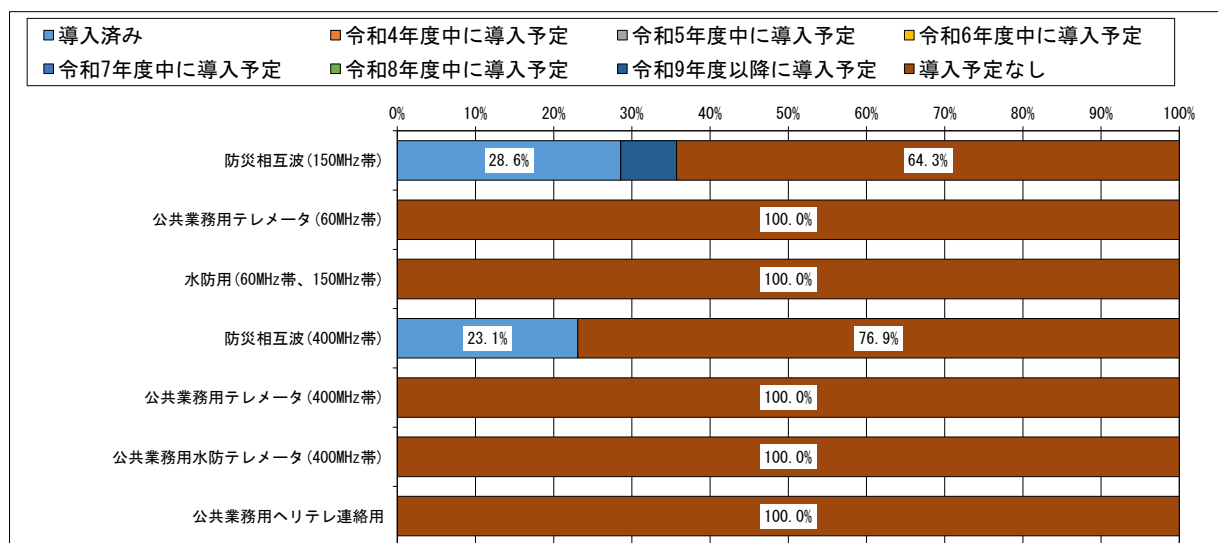
防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 76.9% (10 者) が「導入予定なし」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

図表一沖一1-1-25 デジタル方式の導入計画の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一沖一1-1-26 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 9 者を対象とし、全体の 44.4% (4 者) が「他の免許人との調整が困難なため」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「現在検討中のため」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 10 者を対象とし、全体の 30.0% (3 者) が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の 30.0% (3 者) が「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「経済的に困難であるため」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「現在検討中のため」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」と回答した。

図表一沖一1-1-26 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線(光ファイバー等)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間で通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
防災相互波(150MHz帯)	9	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	10	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一沖一1-1-27 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

防災相互波(150MHz帯)においては、無線局380局を対象とし、全体の49.2%(187局)が「3年以上10年未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、無線局85局を対象とし、全体の47.1%(40局)が「20年以上30年未満」と回答した。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、無線局7局を対象とし、全体の71.4%(5局)が「20年以上30年未満」と回答した。

防災相互波(400MHz帯)においては、無線局742局を対象とし、全体の70.1%(520局)が「3年以上10年未満」と回答した。

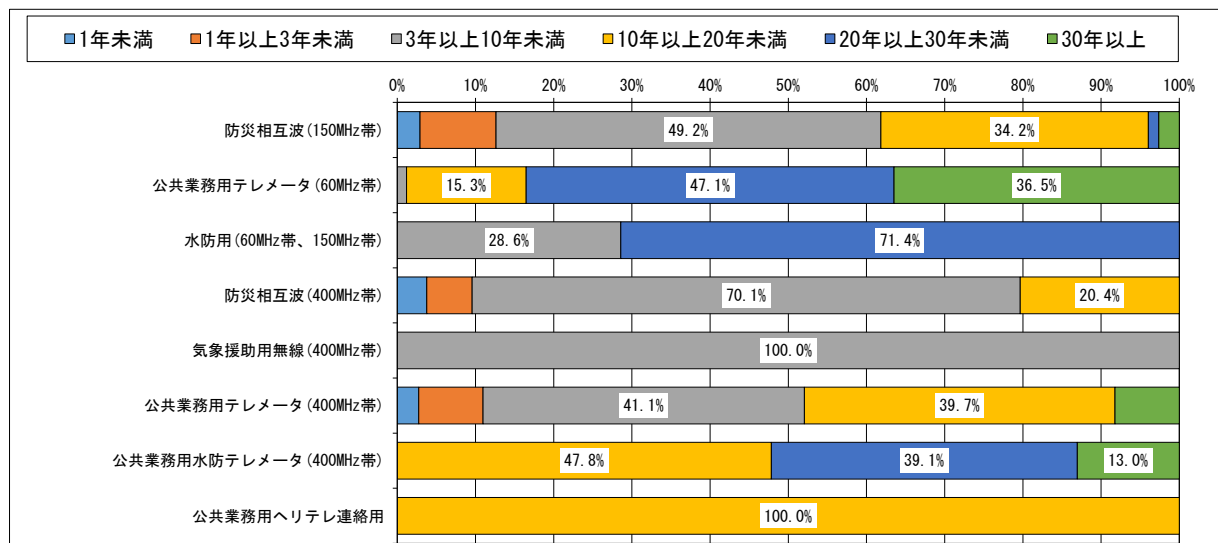
気象援助用無線(400MHz帯)においては、無線局2局を対象とし、全ての無線局が、「3年以上10年未満」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、無線局73局を対象とし、全体の41.1%(30局)が「3年以上10年未満」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、無線局23局を対象とし、全体の47.8%(11局)が「10年以上20年未満」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、無線局3局を対象とし、全ての無線局が、「10年以上20年未満」と回答した。

図表一沖一1-1-27 無線設備の使用年数（参考値）



*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表－沖－1－1－28 は、「代替可能性②」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話（IP 無線等）」は全体の50.0%（1者）が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の50.0%（1者）が「代替可能」、「LPWA（LoRA 等）」は全体の50.0%（1者）が「代替可能」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話（IP 無線等）」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「LPWA（LoRA 等）」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話（IP 無線等）」に対する代替できない理由としては、「立地上、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「LPWA（LoRA 等）」に対する代替できない理由としては、「データ伝送量が不足するため」等の回答が存在した。

図表－沖－1－1－28 代替可能性②

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		LPWA（LoRA等）		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0	－	－
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	0%	100%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

「代替可能性③」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表－沖－1－2－29 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、「携帯電話（IP 無線等）」は全体の 62.5%（10 者）が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の 50.0%（8 者）が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の 50.0%（8 者）が「代替可能」、「高度MCA」は全体の 50.0%（8 者）が「代替可能」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話（IP 無線等）」は「代替可能」、「デジタル簡易無線」は「代替可能」、「デジタルMCA」は「代替可能」、「高度MCA」は「代替可能」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 18 者を対象とし、「携帯電話（IP 無線等）」は全体の 50.0%（9 者）が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の 55.6%（10 者）が「代替できない」、「デジタルMCA」は全体の 61.1%（11 者）が「代替できない」、「高度MCA」は全体の 61.1%（11 者）が「代替できない」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話（IP 無線等）」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、「携帯電話（IP 無線等）」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話（IP 無線等）」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話（IP 無線等）」に対する代替できない理由としては、「他の防災機関（免許人）、通信相手との調整が必要」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「他の防災機関（免許人）、通信相手との調整が必要」、「機器等が未整備のため」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「機器等が未整備のため」、「他の防災機関（免許人）、通信相手との調整が必要」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「高度MCA が整備されていないため」、「他の免許人との調整が必要のため」等の回答が存在した。

図表－沖－1－1－29 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
防災相互波(150MHz帯)	16	62.5%	37.5%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	2	50.0%	50.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0	-	-
防災相互波(400MHz帯)	18	50.0%	50.0%	44.4%	55.6%	38.9%	61.1%	38.9%	61.1%	3	33.3%	66.7%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表－沖－1－1－30 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

防災相互波(150MHz 帯)においては、免許人 16 者を対象とし、全体の 93.8% (15 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用テレメータ(60MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

防災相互波(400MHz 帯)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 83.3% (15 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

気象援助用無線(400MHz 帯)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用水防テレメータ(400MHz 帯)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

図表－沖－1－1－30 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
防災相互波(150MHz帯)	16	68.8%	93.8%	31.3%	18.8%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)	18	66.7%	83.3%	38.9%	22.2%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	2	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	2	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第2目 その他のシステム

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
水上無線	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	1者	7局	7局	5局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	1者	1者	2局	2局	1局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	2者	2者	39局	40局	20局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	15者	11者	4者	4者	496局	261局	78局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	21者	27者	33者	33者	96局	76局	95局	－
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者	0者	1局	0局	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	4者	1者	1者	1者	9局	2局	2局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7者	2者	2者	7局	7局	2局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	7者	2者	2者	81局	81局	14局	－
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	18者	18者	18者	551局	591局	591局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	0者	0者	0者	8局	0局	0局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	0者	0者	0者	2局	0局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

(2) 調査票設問一覧

表中に「○」が記載されている設問についてのみ評価を実施している。

カテゴリ	設問				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				※1	※1	※1	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容			※1	※1	※1	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間			※1	※1	※1	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	-
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由			※1	※1	※1	-	※1	※2	-	※2	○	※1	※1	※1	※1	※1	-
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				※1	※1	※1	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容			※1	※1	※1	-	※1	※2	-	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	-	
		地震対策の有無				※1	※1	※1	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	-
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由			※1	※1	※1	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-
	水害対策の有無				※1	※1	※1	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由			※1	※1	※1	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-
		火災対策の有無				※1	※1	※1	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	-
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由			※1	※1	※1	-	※1	○	-	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	-
	運用継続性の確保のための対策の有無				-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	※1
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容			-	-	-	※2	-	-	※2	-	-	-	-	-	-	-	-	※1
運用時間	年間の送信日数				※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯			※1	※1	※1	※2	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合			移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合			移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※1	※1	※1	
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※1	※2	※1	※2	※2	○	○	※1	-	-	※1	※1	※1		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※1	-	-	※1	※1	※1		
	予定有の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※2	○	※1	-	-	※1	※1	※1		
減少又は廃止予定の場合		他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※1	-	-	※1	※1	※1		
今後の送信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる送信量の増減に関する予定の有無				※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	※1	-	-	※1	※1	※1	
	増加予定の場合	送信量増加理由			※1	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※2	○	※1	-	-	※1	※1	※1	
	減少予定の場合	送信量減少理由			※1	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※1	-	-	※1	※1	※1	
デジタル方式の導入等	通信方式				※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無			※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	-	※1	※1	※1	※1	※1	※1	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由			※1	※1	※1	※2	※1	○	○	※2	-	※1	※1	※1	※1	※1	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※2	-	※1	※1	※1	※1	※1		
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定			※1	※1	※1	※2	※1	※2	※2	※2	-	-	-	-	※1	※1
	無線設備の使用年数				※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	-	-	-	※1	※1	※1	
	システム更新計画の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術			-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-		
	課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共業務用無線の技術	代替可能性①				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性②				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性③				-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
	代替可能性④				※1	※1	※1	○	※1	○	○	-	-	-	-	-	※1	※1	※1	
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容				※1	※1	※1	○	※1	○	○	○	○	※1	※1	※1	※1	※1	※1	
<p>- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。</p>																				
1 : 水上無線 2 : 都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局） 3 : 都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 4 : 都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 5 : 市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局） 6 : 市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 7 : 市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局） 8 : 市町村防災行政無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）					9 : 市町村防災行政無線デジタル無線（60MHz帯）（固定局） 10 : 列車無線（60MHz帯）（固定局） 11 : アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局） 12 : アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局） 13 : 都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局） 14 : 都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局） 15 : 都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）															

カテゴリ	設問				16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
災害対策等	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無				-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	※1	※1	○	※1	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容			-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	※1	※1	○	※1	
		予備電源を保有している場合	予備電源による最大運用可能時間			-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	※1	※1	○	※1
		予備電源を保有していない場合	予備電源を保有していない理由			-	※2	※2	-	※1	※1	-	※1	※1	※1	※1	※2	※1
	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無				-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	※1	※1	○	※1	
	対策している場合	運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容			-	※2	○	-	※1	※1	-	※1	※1	※1	※1	○	※1	
	地震対策の有無				-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	※1	※1	○	※1	
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由			-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	※1	※1	※2	※1	
	水害対策の有無				-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	※1	※1	○	※1	
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由			-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	※1	※1	※2	※1	
	火災対策の有無				-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	※1	※1	○	※1	
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由			-	○	○	-	※1	※1	-	※1	※1	※1	※1	※2	※1	
	運用継続性の確保のための対策の有無				※1	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容			※1	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
運用時間	年間の送信日数				※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1	※1	○	※1	
	送信実績がある場合	一日の送信時間帯			※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1	※1	○	※1	
移行・代替・廃止時期（移行期限等に定めあり）	移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1	
	全て又は一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかが令和4年11月末までに完了する場合	移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1	
	一部又は全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかの予定もない場合	移行・代替・廃止が困難な理由（移行期限等に定めあり）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※1	
今後の無線局の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無				※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1	-	-	-	
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	※2	※2	※1	※1	○	※1	※1	※1	-	-	-		
		他システムからの移行・代替の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※1	※1	-	-	-		
		予定有の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※2	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1	-	-	-	
減少又は廃止予定の場合	他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）		※1	※2	○	○	※1	※1	※2	※1	※1	※1	-	-	-		
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無				※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1	-	-	-	
	増加予定の場合	通信量増加理由			※1	※2	※2	※2	※1	※1	○	※1	※1	※1	-	-	-	
	減少予定の場合	通信量減少理由			※1	※2	○	○	※1	※1	※2	※1	※1	※1	-	-	-	
デジタル方式の導入等	通信方式				※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1	※1	○	※1	
	アナログ方式を利用している場合	デジタル方式の導入計画の有無			※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1	※1	○	-	
		計画無の場合	デジタル方式の導入予定がない理由		※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1	※1	○	-	
			他システムへの移行・代替の場合	移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）	※1	※2	※2	※2	※1	※1	※2	※1	※1	※1	※1	○	-	
			有線で代替又は廃止予定の場合	デジタル方式の導入以外の移行・代替・廃止予定	※1	※2	※2	※2	※1	※1	※2	-	-	-	-	-	-	
	無線設備の使用年数				※1	○	○	○	※1	※1	○	-	-	-	-	-		
	システム更新計画の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計画有の場合	システム更新後の無線技術			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
課題有の場合	デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
公共業務用無線の技術	代替可能性①				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性②				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性③				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代替可能性④				※1	○	○	○	※1	※1	○	-	-	-	-	-	-	
電波を利用する社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容			※1	○	○	○	※1	※1	○	※1	※1	※1	※1	○	※1		
- : 調査対象外である。□ ※1 : 無線局が存在しない。□ ※2 : 他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。 ※3 : 2022年4月1日時点で無線局が存在したが、その後、無線局廃止や未回答等の理由で調査票回答が得られていない。□ ○ : 回答が存在する。																		

(3) 無線局の具体的な使用実態

① 運用時間

図表－沖－1－2－1 は、「年間の送信日数」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「送信実績なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「365日」、全体の50.0%(1者)が「1日～30日」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人33者を対象とし、全体の90.9%(30者)が「365日」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

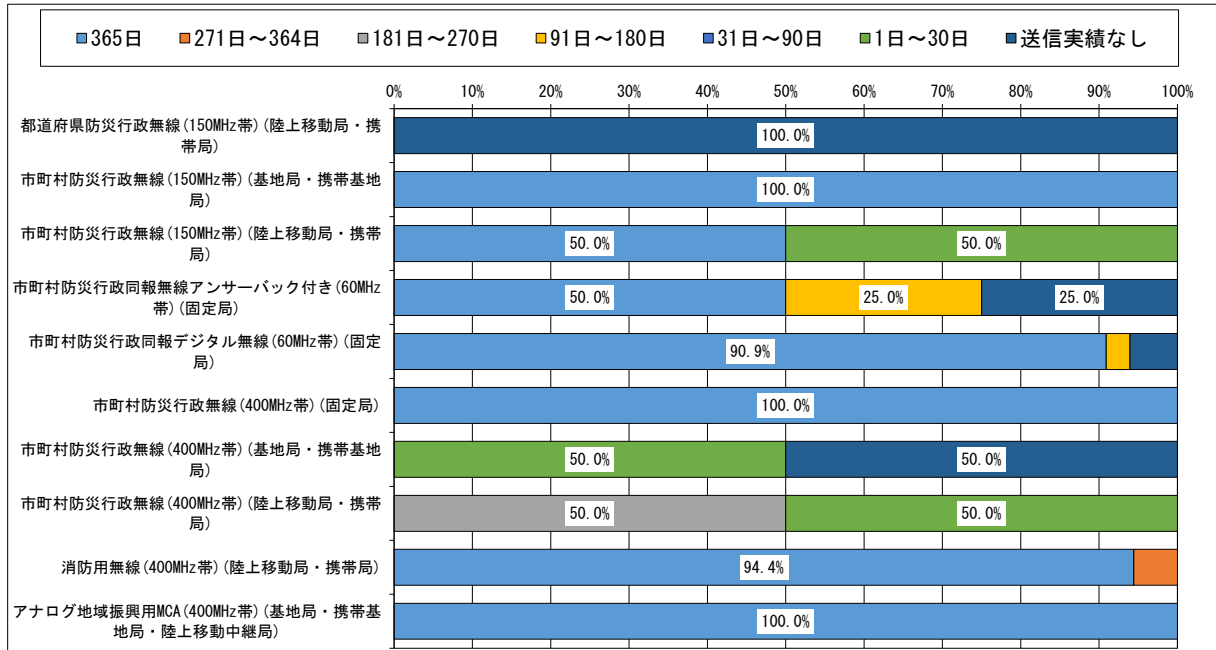
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「1日～30日」、全体の50.0%(1者)が「送信実績なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「181日～270日」、全体の50.0%(1者)が「1日～30日」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人18者を対象とし、全体の94.4%(17者)が「365日」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「365日」と回答した。

図表－沖－1－2－1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、およその日数で回答している。

図表一沖一1-2-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに2分割した1つめの図である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は7-8、12-13、18-19時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が7-13、18-19時に送信していた。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、60%以上の免許人が12-14、17-18時に送信していた。

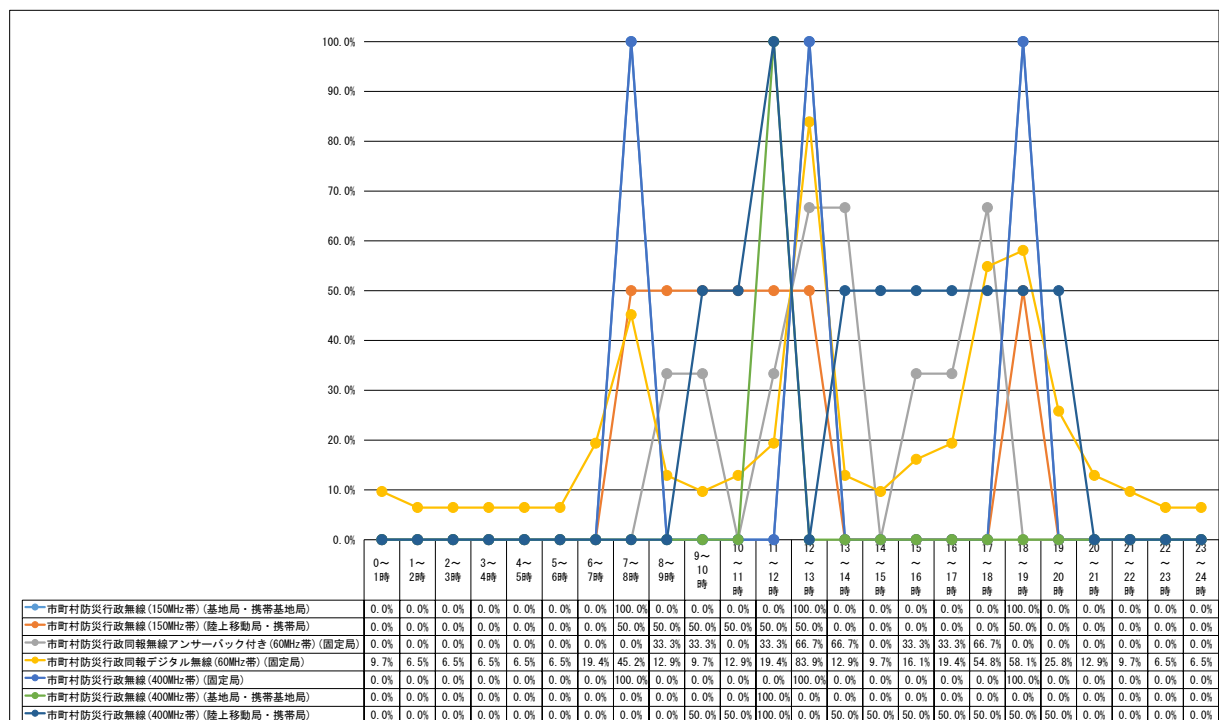
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人31者を対象とし、6%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は7-8、12-13、18-19時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は11-12時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、50%以上の免許人が9-12、13-20時に送信していた。

図表一沖一1-2-3 一日の送信時間帯①



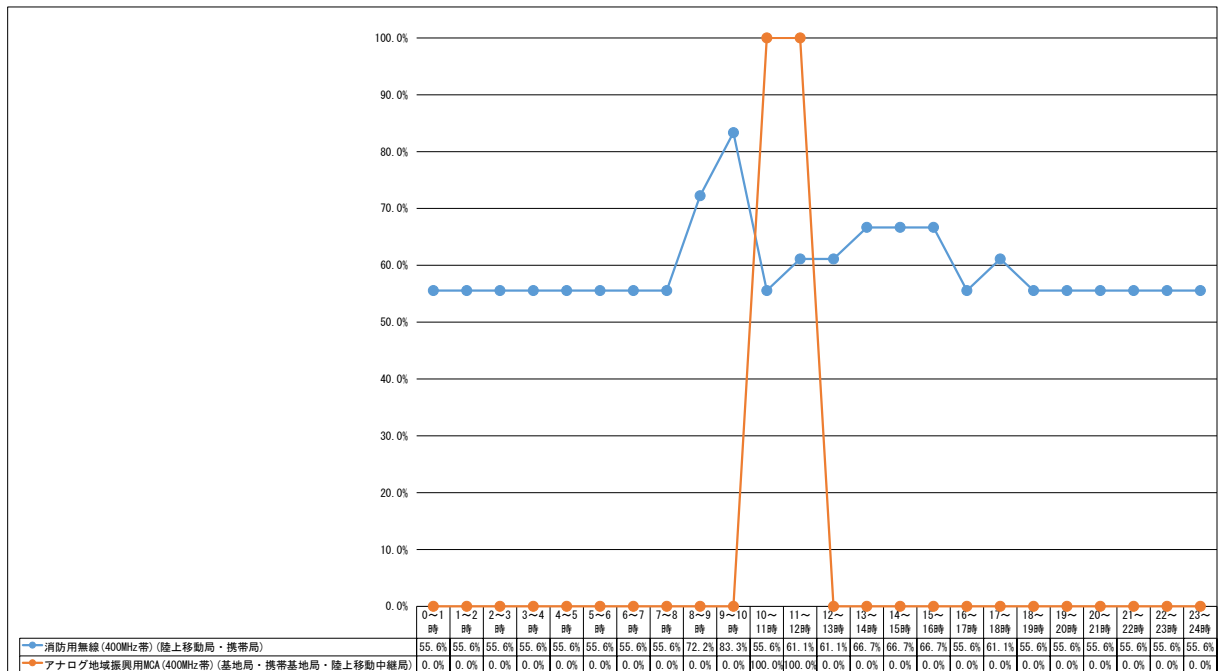
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一沖一1-2-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに2分割した2つめの図である。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人18者を対象とし、50%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は10-12時に送信していた。

図表一沖一1-2-4 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

② 災害対策等

図表一沖一2-5 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」に関しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

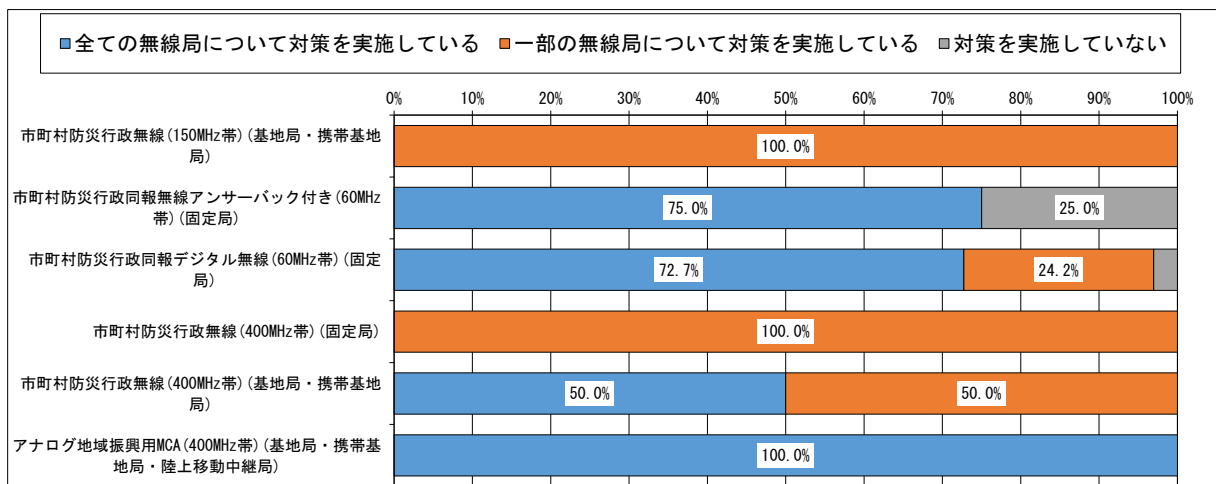
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人33者を対象とし、全体の72.7%(24者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一沖一2-5 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することである。

*4 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの(建物からの電源供給を含む)としている。

図表一沖一1-2-6 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人32者を対象とし、全体の96.9%(31者)が「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「予備電源を保有している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「予備電源を保有している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「代替用の予備の無線設備一式を保有している」、「予備電源を保有している」と回答した。

図表一沖一1-2-6 運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容

	有効回答数	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を保有している	設備や装置等の保守を委託している	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	32	6.3%	9.4%	12.5%	6.3%	0.0%	96.9%	84.4%	6.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一沖一1-2-7 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答した免許人を対象とした「予備電源による最大運用可能時間」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)が「12時間未満」、全体の33.3%(1者)が「12時間以上24時間(1日)未満」、全体の33.3%(1者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

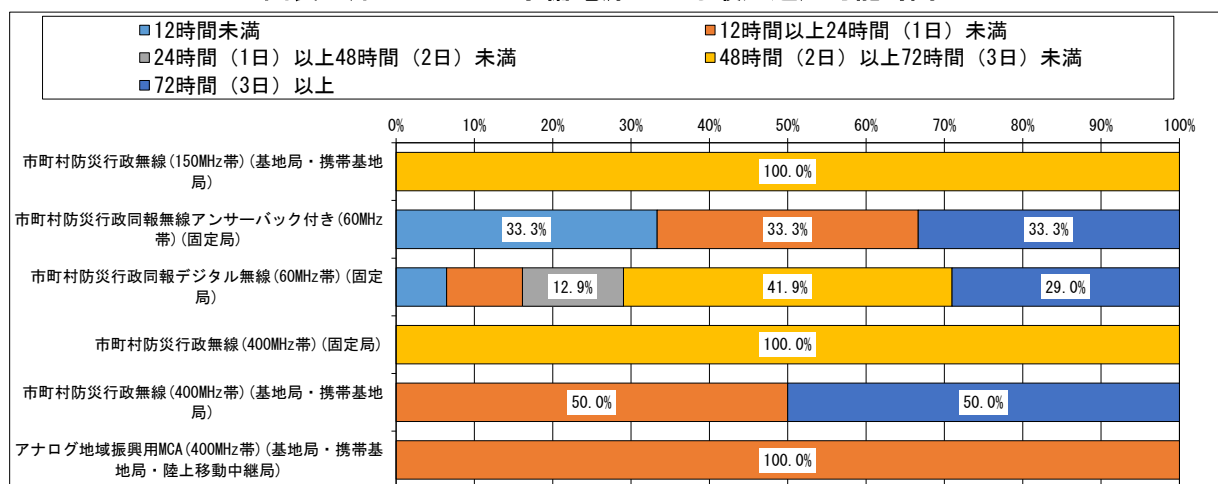
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人31者を対象とし、全体の41.9%(13者)が「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「48時間(2日)以上72時間(3日)未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「12時間以上24時間(1日)未満」、全体の50.0%(1者)が「72時間(3日)以上」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「12時間以上24時間(1日)未満」と回答した。

図表一沖一1-2-7 予備電源による最大運用可能時間



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 複数の無線局を保有している場合、保有する全ての無線局の平均の運用可能時間としている。

*4 1つの無線局において複数の予備電源を保有している場合は、それらの合計の運用可能時間としている。

*5 発電設備の運用可能時間は、通常燃料タンクに貯蔵・備蓄されている燃料で運用可能な時間(設計値)としている。

*6 蓄電池の運用可能時間は、その蓄電池に満充電されている状態で運用可能な時間(設計値)としている。

図表一沖一2-8 は、「運用継続性の確保を目的とした設備や装置等の対策の具体的内容」において、「予備電源を保有している」と回答していない免許人を対象とした「予備電源を保有していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため」と回答した。

図表一沖一2-8 予備電源を保有していない理由

	有効回答数	経済的に困難であるため	予備電源の設置や保管場所の確保が物理的に困難であるため	自己以外の要因で保有できないため	予備電源導入の検討段階もしくは導入予定のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	代替手段があるため	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で保有できないため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で予備電源を保有できない場合としている。

図表一沖一1-2-9 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

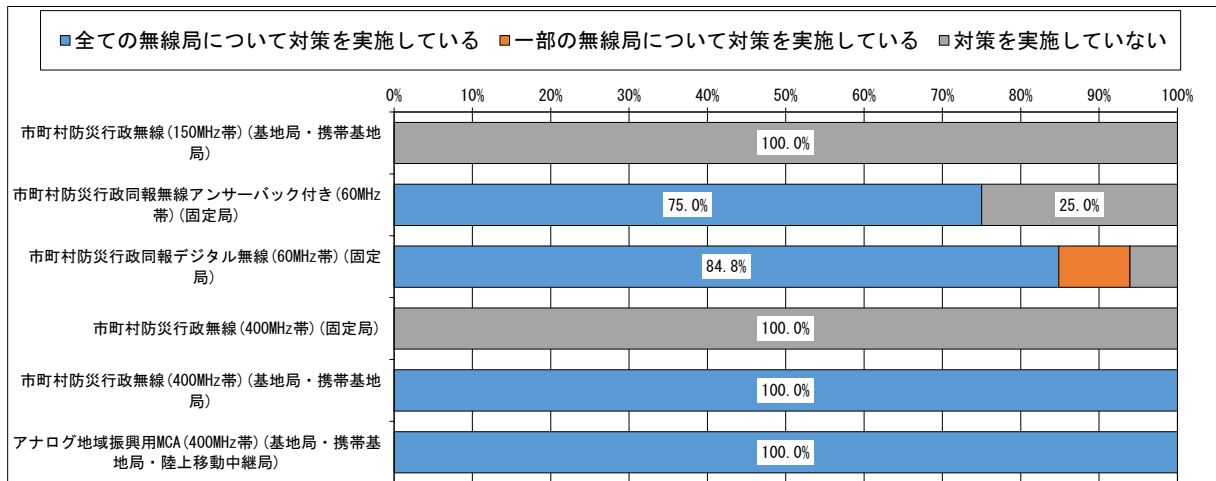
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人33者を対象とし、全体の84.8%(28者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一沖一1-2-9 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一沖一1-2-10 は、「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容」に関しての調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人31者を対象とし、全体の83.9%(26者)が「定期保守点検を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「定期保守点検を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「運用状況を常時監視(遠隔含む)している」、「復旧要員の常時体制を構築している」、「定期保守点検を実施している」と回答した。

図表一沖一1-2-10 運用継続性の確保を目的とした運用管理や体制等の対策の具体的内容

	有効回答数	運用状況を常時監視(遠隔含む)している	復旧要員の常時体制を構築している	定期保守点検を実施している	防災訓練や慣熟訓練を実施している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	運用管理や保守等を委託している	その他
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	3	33.3%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	31	25.8%	3.2%	83.9%	22.6%	0.0%	0.0%	67.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

図表一沖一1-2-11 は、「地震対策の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

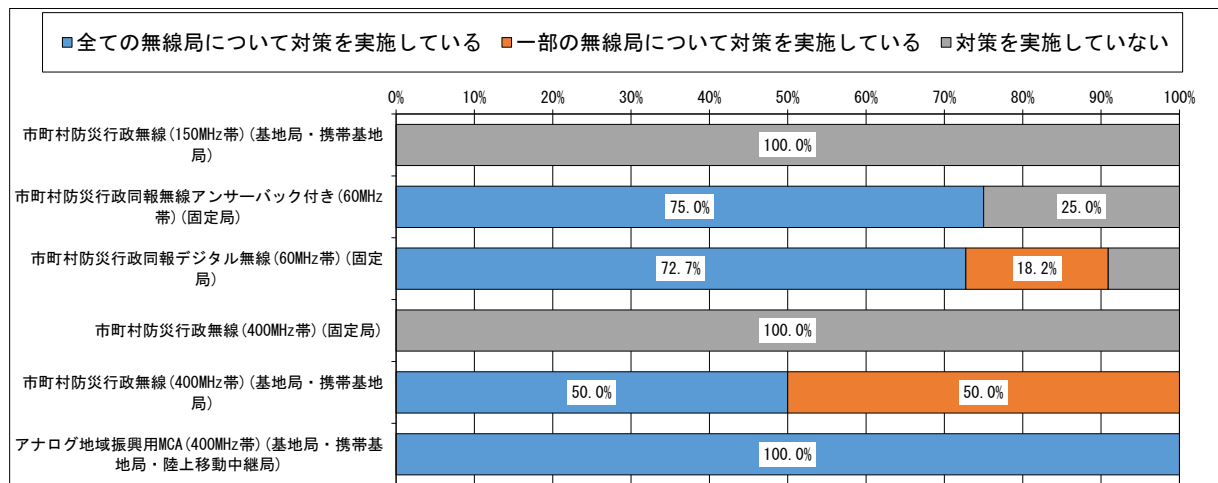
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人33者を対象とし、全体の72.7%(24者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一沖一1-2-11 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の建造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等をいう。

図表一沖一1-2-12 は、「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「地震対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人9 者を対象とし、全体の22.2%(2 者)が「経済的に地震対策が困難であるため」、全体の22.2%(2 者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」、全体の22.2%(2 者)が「可搬型であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「地震対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

図表一沖一1-2-12 地震対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備など)で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	9	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で地震対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一沖一1-2-13 は、「水害対策の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

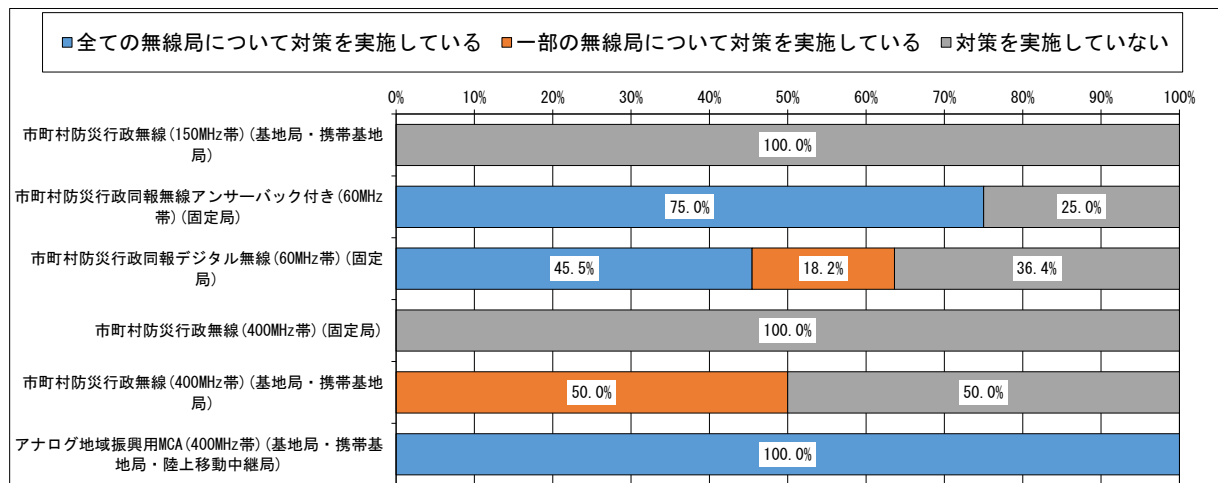
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人33者を対象とし、全体の45.5%(15者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「対策を実施していない」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一沖一1-2-13 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海拔や地上高を考慮した無線設備(電源設備含む)の設置、浸水防止設備(防水扉、止水板、土のう、水のう等)の保有等をいう。

図表一沖一1-2-14 は、「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「水害対策を実施していない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人18者を対象とし、全体の77.8%(14者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため」、全体の50.0%(1者)が「可搬型であるため」と回答した。

図表一沖一1-2-14 水害対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	18	16.7%	0.0%	0.0%	5.6%	77.8%	11.1%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で水害対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

図表一沖一1-2-15 は、「火災対策の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全体の75.0%(3者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

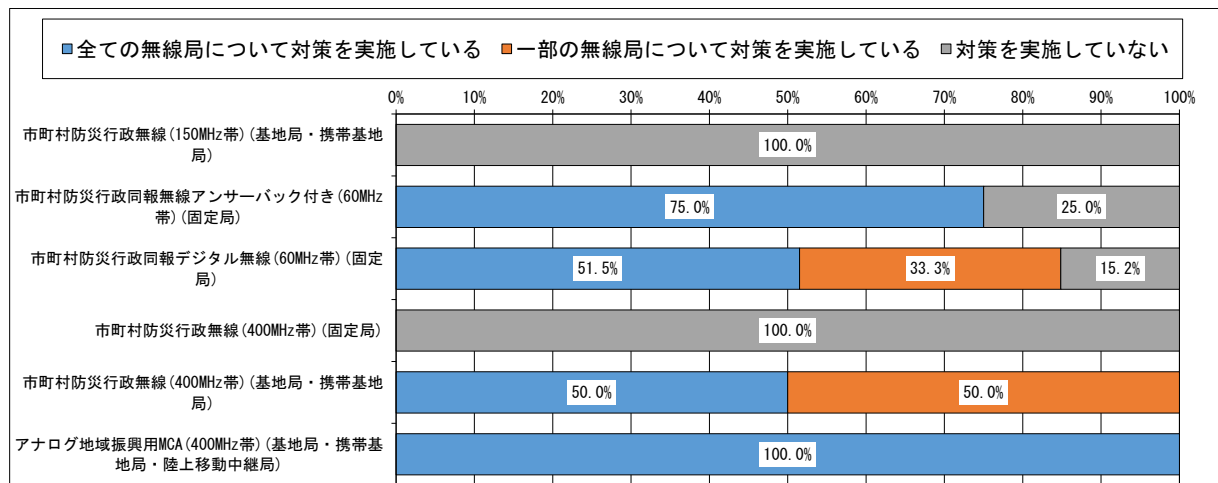
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人33者を対象とし、全体の51.5%(17者)が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の50.0%(1者)が「一部の無線局について対策を実施している」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一沖一1-2-15 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 火災対策とは、火災受信設備(火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す)の設置や、防火・耐火構造(屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す)等の対策をいう。

図表一沖一1-2-16 は、「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象とした「火災対策を実施していない理由」に關しての調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人16 者を対象とし、全体の56.3%(9 者)が「設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「火災対策の検討段階もしくは導入段階のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「可搬型であるため」と回答した。

図表一沖一1-2-16 火災対策を実施していない理由

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	設置場所等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	可搬型であるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	16	18.8%	0.0%	12.5%	6.3%	56.3%	12.5%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

*6 「自己以外の要因で火災対策が困難であるため」とは、例えば建物の管理者が第三者であり合意が得られない等、自己以外の要因で対策ができない場合としている。

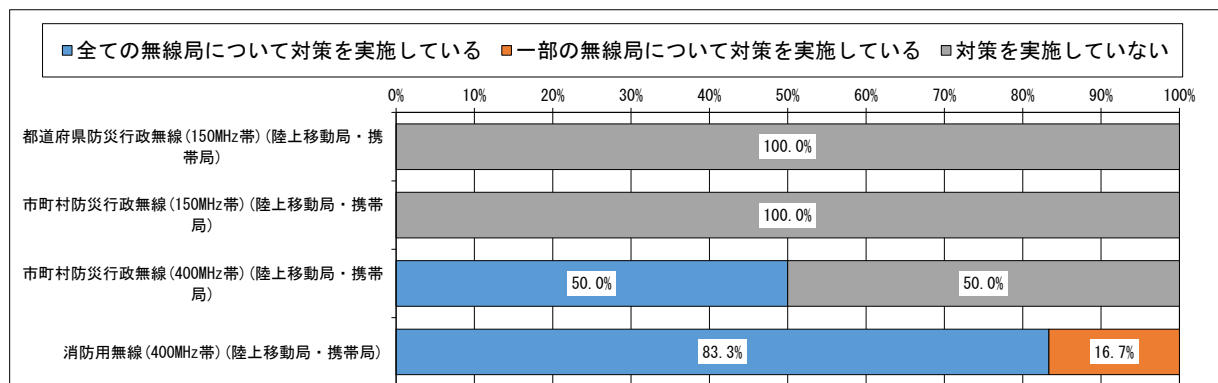
図表一沖一1-2-17 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」に関する調査結果である。
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「対策を実施していない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局について対策を実施している」、全体の 50.0% (1 者) が「対策を実施していない」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 83.3% (15 者) が「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

図表一沖一1-2-17 運用継続性の確保のための対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一沖一1-2-18 は、「運用継続性の確保のための対策の有無」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象とした「運用継続性の確保のための対策の具体的内容」についての調査結果である。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「定期保守点検の実施」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人18者を対象とし、全体の94.4%(17者)が「定期保守点検の実施」と回答した。

図表一沖一1-2-18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容

	有効回答数	代替用の予備の無線設備一式を保有	無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有	有線を利用した冗長性の確保	無線による通信経路の多ルート化、二重化による冗長性の確保	他の電波利用システムによる臨時無線設備の確保	運用状況の常時監視(遠隔含む)	復旧要員の常時体制整備	定期保守点検の実施	防災訓練の実施	その他の対策を実施
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	16.7%	16.7%	27.8%	94.4%	16.7%	5.6%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。

(4) 電波を有効利用するための計画(他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む。)

① 今後の無線局の増減予定

図表一沖一1-2-19 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に關しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 75.0% (3 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 33 者を対象とし、全体の 87.9% (29 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

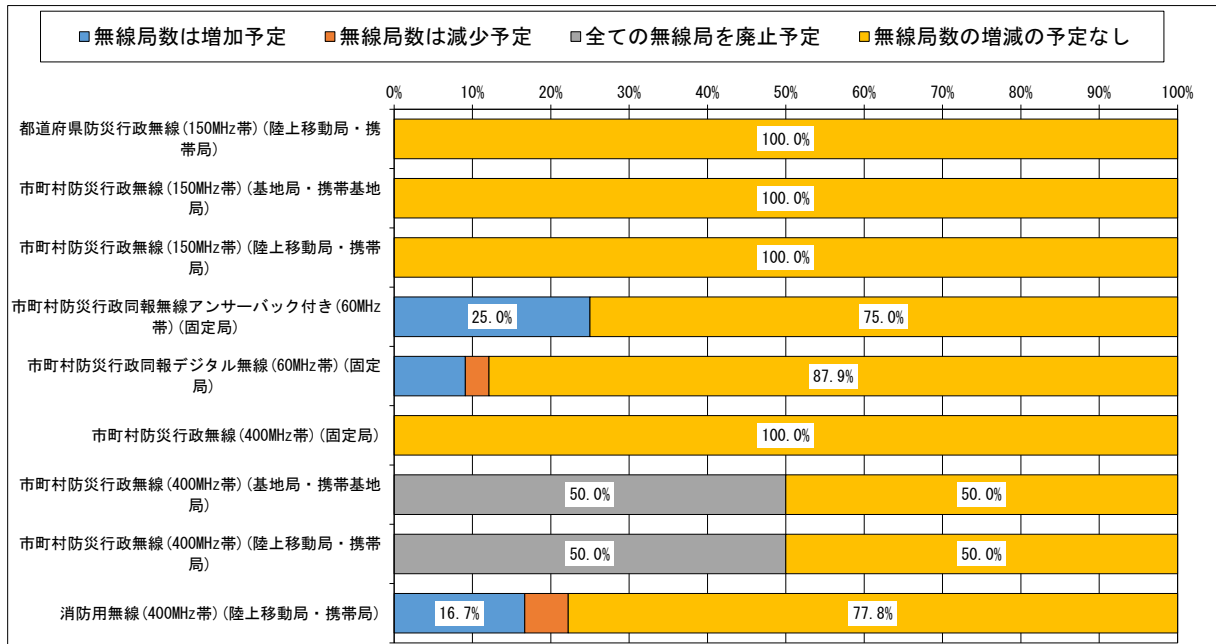
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局を廃止予定」、全体の 50.0% (1 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「全ての無線局を廃止予定」、全体の 50.0% (1 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 77.8% (14 者) が「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

図表一沖一1-2-19 今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

図表一沖一1-2-20 は、「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「デジタルへ移行するため」の回答が存在した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」、「デジタルへ移行するため」等の回答が存在した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 3 者を対象とし、全体の 66.7% (2 者) が「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「配備先が増加するため」の回答が存在した。

図表一沖一1-2-20 無線局数増加理由

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一沖一1-2-21 は、「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象とした「無線局数減少・廃止理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「検討中」の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「スプリアス規格変更のため」、「故障、老朽化のため」等の回答が存在した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「スプリアス規格変更のため」、「故障、老朽化のため」等の回答が存在した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「その他」と回答した。なお、「その他」の具体的内容としては、「整備台数等を整理したため」の回答が存在した。

図表一沖一1-2-21 無線局数減少・廃止理由

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一沖一1-2-22 は、「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「MCA無線」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「MCA無線」と回答した。

図表一沖一1-2-22 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）

	有効回答数	MCA無線
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

② 今後の通信量の増減予定

図表一沖一1-2-23 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、全ての免許人が、「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人33者を対象とし、全体の97.0%(32者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

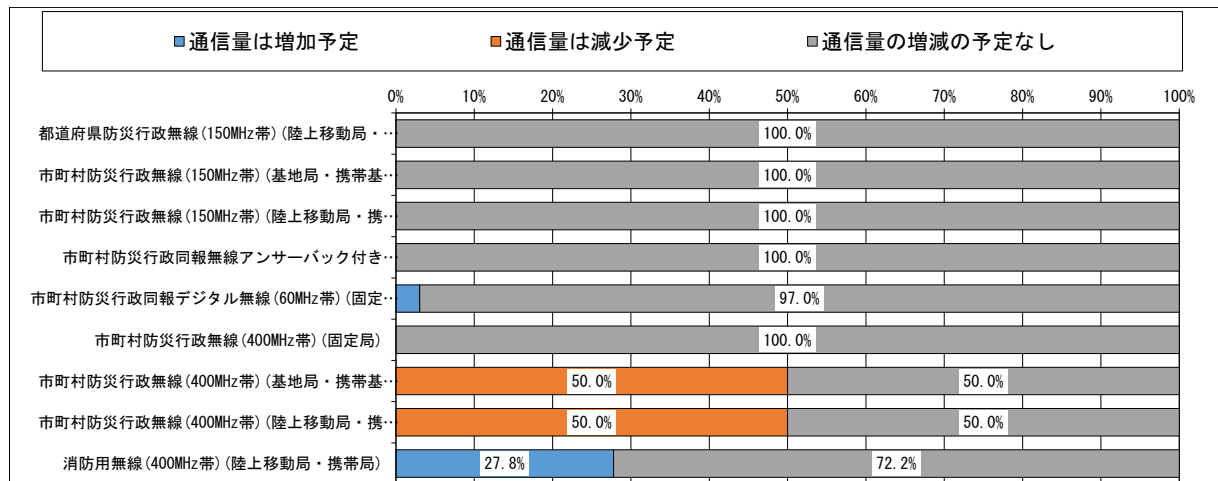
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「通信量は減少予定」、全体の50.0%(1者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「通信量は減少予定」、全体の50.0%(1者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人18者を対象とし、全体の72.2%(13者)が「通信量の増減の予定なし」と回答した。

図表一沖一1-2-23 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。

*4 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

*5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。

*6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一沖一1-2-24 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人5者を対象とし、全ての免許人が、「通信の頻度が増加する予定のため」と回答した。

図表一沖一1-2-24 通信量増加理由

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一沖一1-2-25 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象とした「通信量減少理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「無線局の廃止予定があるため」と回答した。

図表一沖一1-2-25 通信量減少理由

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

③ デジタル方式の導入等

図表－沖－1－2－26 は、「通信方式」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「デジタル方式を利用」、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全体の 50.0% (2 者) が「デジタル方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した。

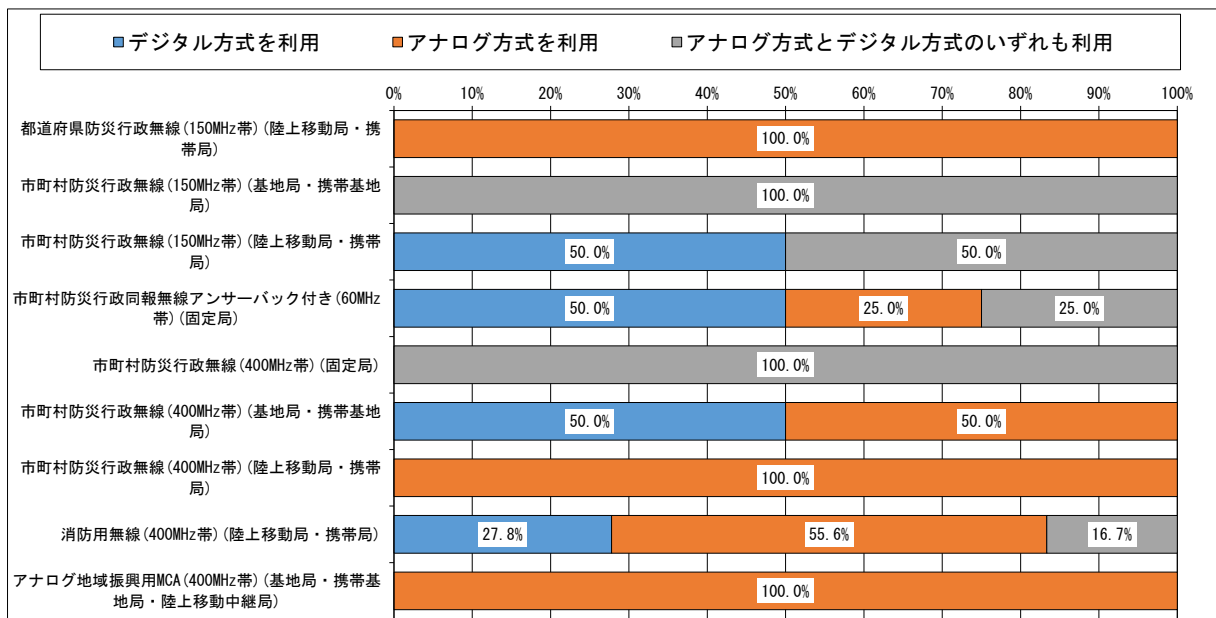
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全体の 50.0% (1 者) が「デジタル方式を利用」、全体の 50.0% (1 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「アナログ方式を利用」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 55.6% (10 者) が「アナログ方式を利用」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「アナログ方式を利用」と回答した。

図表－沖－1－2－26 通信方式



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

図表一沖一1-2-27 は、「通信方式」において、「アナログ方式を利用」又は「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入計画の有無」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「令和 9 年度以降に導入予定」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「令和 4 年度中に導入予定」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

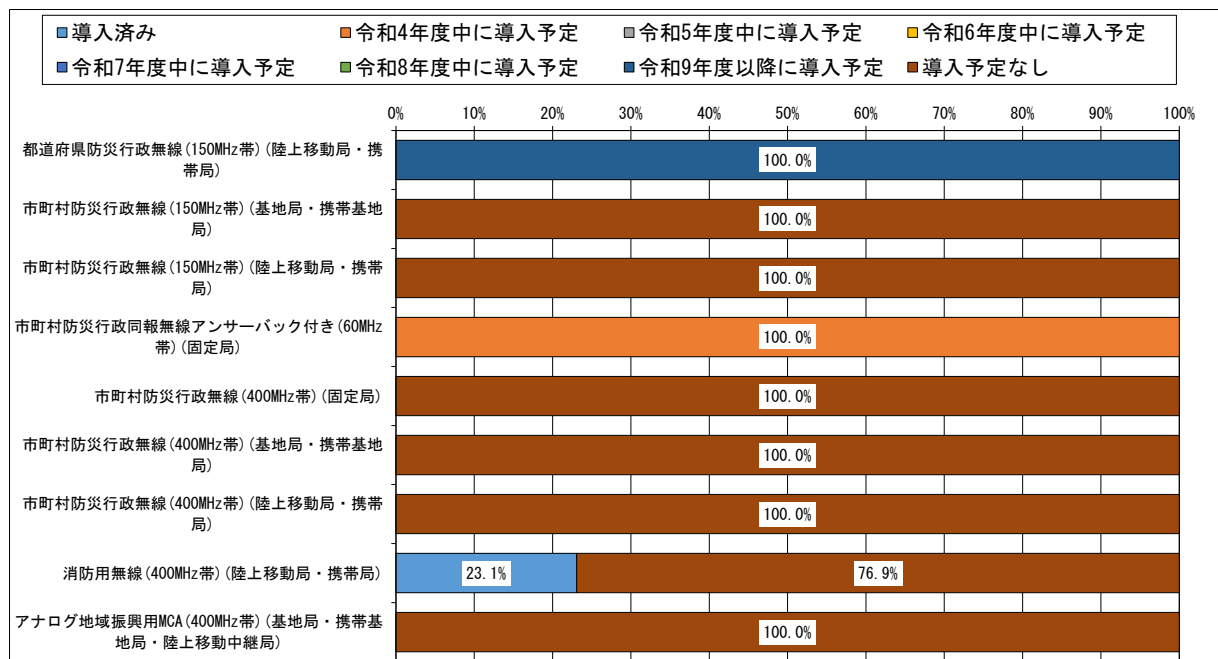
市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「導入予定なし」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 13 者を対象とし、全体の 76.9%(10 者)が「導入予定なし」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答した。

図表一沖一1-2-27 デジタル方式の導入計画の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一沖一1-2-28 は、「デジタル方式の導入計画の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象とした「デジタル方式の導入予定がない理由」に関する調査結果である。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「現在検討中のため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2 者を対象とし、全ての免許人が、「現在検討中のため」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人10 者を対象とし、全体の30.0%(3 者)が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答した。

アナログ地域振興用MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した。

図表一沖一1-2-28 デジタル方式の導入予定がない理由

	有効回答数	デジタル方式の無線機器がないため	経済的に困難であるため	有線(光ファイバー等)で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	廃止予定のため	他の免許人との調整が困難なため	デジタル方式への移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	現在検討中のため	同一メーカー間で通信ができない等、互換性の問題があるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一沖一1-2-29 は、「デジタル方式の導入予定がない理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象とした「移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）」に関する調査結果である。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人1 者を対象とし、当該免許人は「IP 無線」と回答した。

図表一沖一1-2-29 移行・代替先システム（デジタル方式の導入予定がない場合）

	有効回答数	IP無線
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

*6 回答内容として不適切と考えられる回答については、計上していない。

図表一沖一1-2-30 は、「無線設備の使用年数」に関する調査結果である。

本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因は複数の要因があり、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。

なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局5局を対象とし、全ての無線局が、「10年以上20年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局57局を対象とし、全体の50.9%(29局)が「3年以上10年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局60局を対象とし、全体の56.7%(34局)が「3年以上10年未満」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、無線局125局を対象とし、全体の52.8%(66局)が「1年未満」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、無線局779局を対象とし、全体の62.4%(486局)が「3年以上10年未満」と回答した。

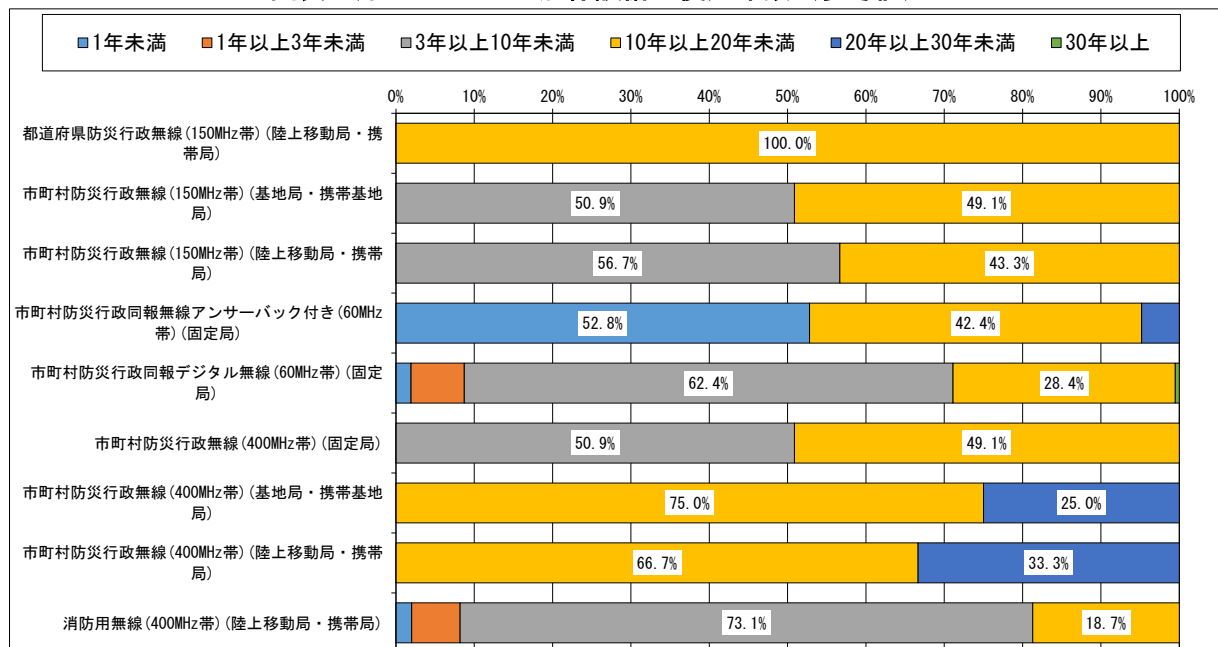
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、無線局57局を対象とし、全体の50.9%(29局)が「3年以上10年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、無線局4局を対象とし、全体の75.0%(3局)が「10年以上20年未満」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局3局を対象とし、全体の66.7%(2局)が「10年以上20年未満」と回答した。

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、無線局695局を対象とし、全体の73.1%(508局)が「3年以上10年未満」と回答した。

図表一沖一1-2-30 無線設備の使用年数(参考値)



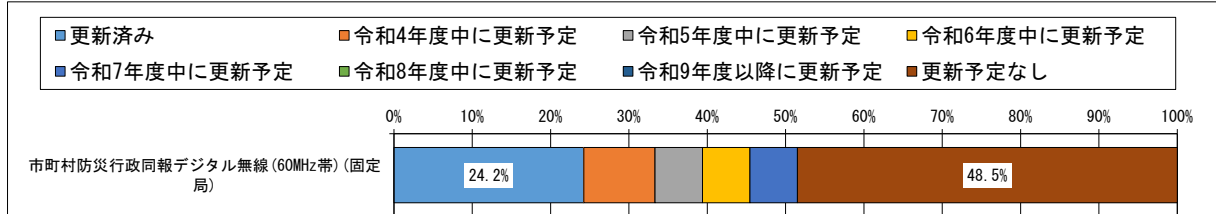
*1 図表中の割合は、調査票に回答された無線局数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本設問については多数の免許人が自身の所有無線局数を超える回答をしており、不正確な調査となった。原因には複数の要因が考えられるため、次年度の調査から無線局数の回答を求めない予定である。なお、本年度の調査結果については参考値としてそのまま掲載する。

図表一沖一1-2-31 は、「システム更新計画の有無」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 33 者を対象とし、全体の 48.5% (16 者) が「更新予定なし」と回答した。

図表一沖一1-2-31 システム更新計画の有無



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 本調査基準日（令和4年4月1日）以降、本調査回答時点までに更新済みの場合も「更新済み」として回答している。

図表一沖一1-2-32 は、「システム更新計画の有無」において、「更新予定なし」以外と回答した免許人を対象とした「システム更新後の無線技術」に関する調査結果である。
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 17 者を対象とし、全体の 52.9% (9 者) が「デジタル方式 (QPSK) のシステム」と回答した。

図表一沖一1-2-32 システム更新後の無線技術

	有効回答数	デジタル方式 (16QAM) のシステム	デジタル方式 (QPSK) のシステム	携帯電話網を活用したシステム	その他
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	17	47.1%	52.9%	11.8%	11.8%

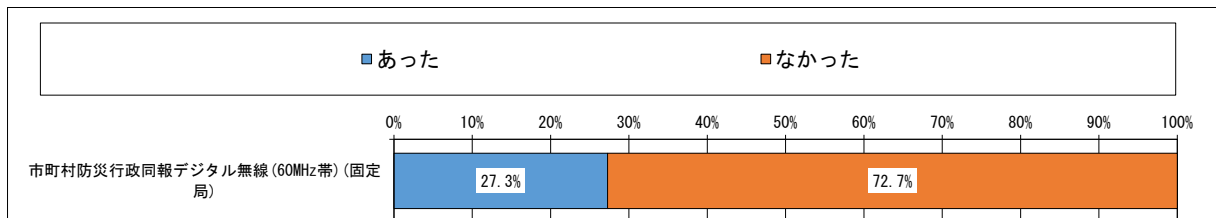
- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

図表一沖一1-2-33 は、「デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 33 者を対象とし、全体の 72.7% (24 者) が「なかった」と回答した。

なお、デジタル化における価格や調達等に関する課題の具体的内容としては、「高額なため予算確保が困難」の回答が存在した。

図表一沖一1-2-33 デジタル化における価格や調達等に関する課題の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

「代替可能性②」については回答対象となる電波利用システムが無いため省略する。

図表－沖－1－2－34 は、「代替可能性③」に関する調査結果である。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、「携帯電話網を活用したシステム」は全体の50.0%(2者)が「代替可能」、「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」は全体の75.0%(3者)が「代替可能」、「デジタルMCAを活用したシステム」は全体の75.0%(3者)が「代替できない」、「コミュニティFMを活用したシステム」は全体の75.0%(3者)が「代替できない」と回答した。

なお、「携帯電話網を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「携帯電話網を活用したシステムが整備されていないため」、「代替の必要がないため」等の回答が存在した。

「デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「代替の必要がないため」等の回答が存在した。「デジタルMCAを活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「代替の必要がないため」、「デジタルMCAを活用したシステムが整備されていないため」等の回答が存在した。「コミュニティFMを活用したシステム」に対する代替できない理由としては、「コミュニティFMを活用したシステムが整備されていないため」、「代替の必要がないため」、「未検討」等の回答が存在した。

図表－沖－1－2－34 代替可能性③

	有効回答数	携帯電話網を活用したシステム		デジタル移動系防災行政無線を活用したシステム		デジタルMCAを活用したシステム		コミュニティFMを活用したシステム		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	4	50.0%	50.0%	75.0%	25.0%	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	0	－	－

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一沖一1-2-35 は、「代替可能性④」に関する調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替可能」、「デジタル簡易無線」は「代替可能」、「デジタルMCA」は「代替可能」、「高度MCA」は「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全ての免許人が「代替できない」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替できない」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は、「携帯電話(IP無線等)」は「代替できない」、「デジタル簡易無線」は「代替できない」、「デジタルMCA」は「代替できない」、「高度MCA」は「代替できない」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の50.0%(1者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の50.0%(1者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替可能」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替可能」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の50.0%(1者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の50.0%(1者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全ての免許人が「代替可能」、「高度MCA」は全ての免許人が「代替可能」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人18者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の61.1%(11者)が「代替可能」、「デジタル簡易無線」は全体の50.0%(9者)が「代替可能」、「デジタルMCA」は全体の55.6%(10者)が「代替できない」、「高度MCA」は全体の55.6%(10者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「未検討/未検証/予定なし」、「防災行政用として適さないと考える(防災相互波のため)」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「機器等が未整備のため」、「未検討/未検証/予定なし」、「防災行政用として適さないと考える(防災相互波のため)」等の回答が存在した。「デジタルMCA」に対する代替できない理由としては、「機器等が未整備のため」、「未検討/未検証/予定なし」等の回答が存在した。「高度MCA」に対する代替できない理由としては、「未検討」、「高度MCAが整備されていないため」等の回答が存在した。

図表一沖一1-2-35 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0	-	-
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	18	61.1%	38.9%	50.0%	50.0%	44.4%	55.6%	44.4%	55.6%	3	33.3%	66.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

(5) 電波利用システムの社会的貢献性

① 社会的貢献性

図表－沖－1－2－36 は、「電波を利用する社会的貢献性」に関しての調査結果である。

都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」と回答した。

市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 4 者を対象とし、全ての免許人が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)においては、免許人 33 者を対象とし、全体の 97.0% (32 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

市町村防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 2 者を対象とし、全ての免許人が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人 18 者を対象とし、全体の 88.9% (16 者) が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答した。

アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人 1 者を対象とし、当該免許人は「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」、「電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献」と回答した。

図表－沖－1－2－36 電波を利用する社会的貢献性

	有効回答数	国の安全確保及び公共の秩序維持	非常時等における国民の生命及び財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	4	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	33	81.8%	97.0%	48.5%	12.1%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18	72.2%	88.9%	38.9%	27.8%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。

*5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。

第 2 款

周波数区分ごとの調査結果

第1目 714MHz 以下の周波数の利用状況の概況

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

① 714MHz 以下の周波数を利用する沖縄総合通信事務所の免許人数及び無線局数

	令和2年度集計	令和4年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)*1	12,107者(0.78%)*2	12,152者(0.82%)*2	45者
管轄地域の無線局数(対全国比)*1	33,714局(0.81%)*3	33,992局(0.84%)*3	278局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。登録人(令和2年度 567 者、令和4年度 663 者)を含む。

*3 包括免許の無線局(令和2年度 671 局、令和4年度 669 局)、登録局(令和2年度 51 局、令和4年度 48 局)及び包括登録の登録局(令和2年度 4,817 局、令和4年度 6,344 局)を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第1節(1)② 図表一全一四一―一―1を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

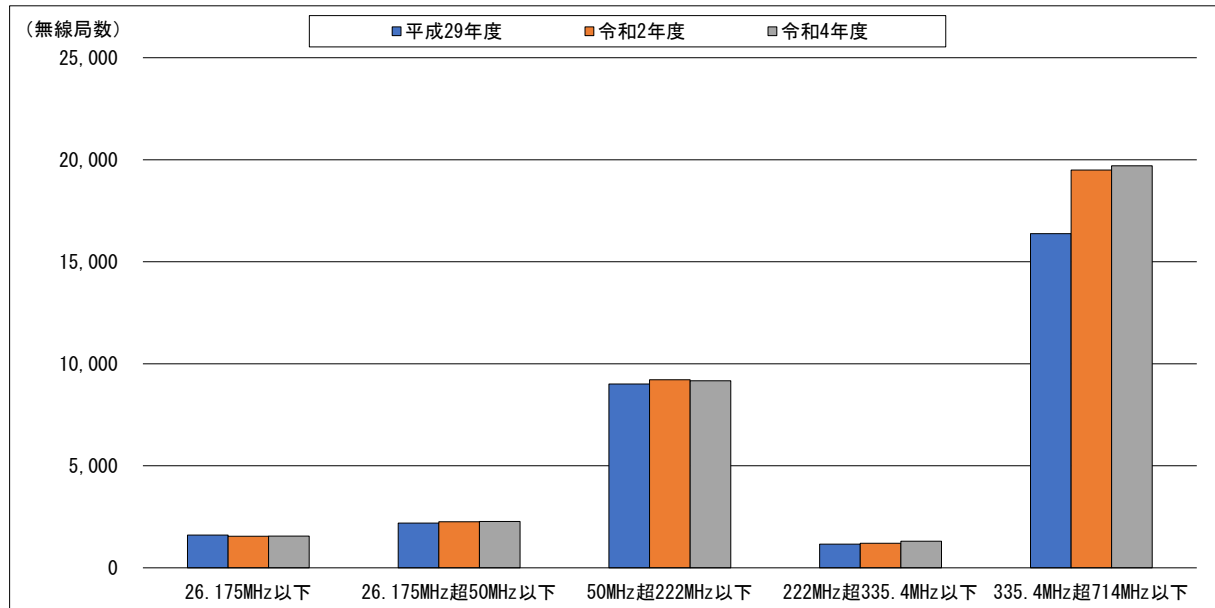
(2) 周波数区分の割当ての状況

「周波数区分の割当ての状況」の図表については、第4章第1節(2)を参照のこと。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

沖縄総合通信事務所では、50MHz 超 222MHz 以下において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、1 区分を除く全ての区分においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

図表—沖—2—1—1 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	1,602局 5.28%	2,192局 7.23%	9,008局 29.69%	1,156局 3.81%	16,379局 53.99%
令和2年度	1,549局 4.59%	2,254局 6.69%	9,214局 27.33%	1,202局 3.57%	19,495局 57.82%
令和4年度	1,551局 4.56%	2,270局 6.68%	9,167局 26.97%	1,302局 3.83%	19,702局 57.96%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*3 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第4章第1節(3) 図表—全—4—1—3を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においても、335.4MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

第2目 26.175MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第2節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	2者	2局	0.13%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
中波放送(MF帯)	3者	9局	0.58%
短波放送(HF帯)	0者	0局	—
アマチュア無線(LF帯)	4者	4局	0.26%
アマチュア無線(MF帯)	479者	570局	36.75%
アマチュア無線(HF帯)	746者	844局	54.42%
標準電波(LF帯)	0者	0局	—
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
船舶無線(HF帯)(海岸局)	2者	2局	0.13%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	89者	103局	6.64%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	8者	9局	0.58%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線(HF帯)(航空機局)	2者	4局	0.26%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz以下)	3者	4局	0.26%
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	—
合計	1,338者	1,551局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、関東総合通信局、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-1を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-2を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-3を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においても、アマチュア無線(HF帯)が最大割合となった。

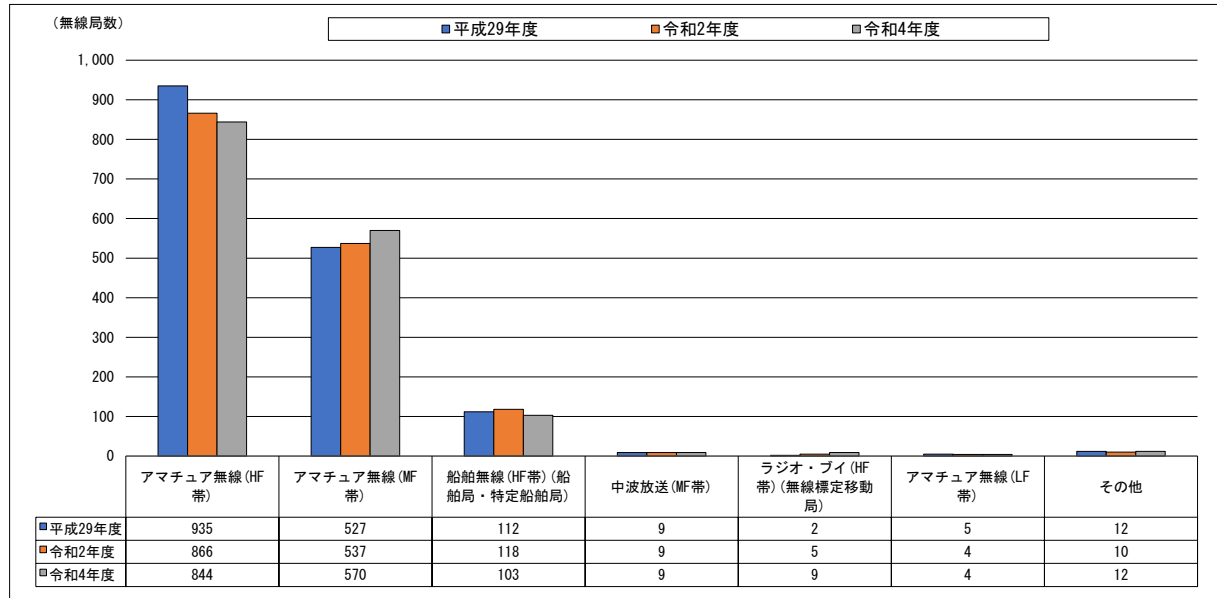
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第2節(2)図表一全-4-2-4を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においても、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、沖縄総合通信事務所では、アマチュア無線(MF 帯)、ラジオ・ブイ(HF 帯)(無線標定移動局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(HF 帯)、船舶無線(HF 帯)(船舶局・特定船舶局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少し、中波放送(MF 帯)、アマチュア無線(LF 帯)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表－沖－2－2－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
航空無線(HF帯)(航空機局)	1	2	4
実験試験局(26.175MHz以下)	7	4	4
非常呼出用(HF帯)	2	2	2
船舶無線(HF帯)(海岸局)	2	2	2
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
短波放送(HF帯)	0	0	0
標準電波(LF帯)	0	0	0
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0	0	0
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0	0	0
航空無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0	0	0
その他(26.175MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯のアマチュア無線が6.2%減少しており、全般的な無線局数としては漸減傾向にある。個別の電波利用システムを見ると、HF帯の航空無線（航空機局）が9.6%減少、MF帯のアマチュア無線が6.0%増加するなど変動しているものがあるものの、おおむね横ばいで推移している。

沖縄総合通信事務所においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、全国と同様に、3～30MHz帯短波デジタル通信方式の海外における導入状況を踏まえた我が国への導入に向けた技術的条件の取りまとめを行うことやアナログ方式を用いる公共業務用無線局のうち、路側通信用について他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展していることから、検討状況について調査を行うことを掲げている。

第3目 26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第3節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
電気通信事業運用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
アマチュア無線(28MHz帯)	817者	916局	40.35%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.04%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	26者	41局	1.81%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0者	0局	—
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,209者	1,283局	56.52%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2者	2局	0.09%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	22者	26局	1.15%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	—
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
水上無線	0者	0局	—
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	1者	1局	0.04%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	—
合計	2,078者	2,270局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 「—」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第3節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一1を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一2を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、アマチュア無線(28MHz 帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、アマチュア無線(28MHz 帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一3を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においては、船舶無線(27MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、船舶無線(27MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第3節(2)図表一全一4一3一4を参照のこと。

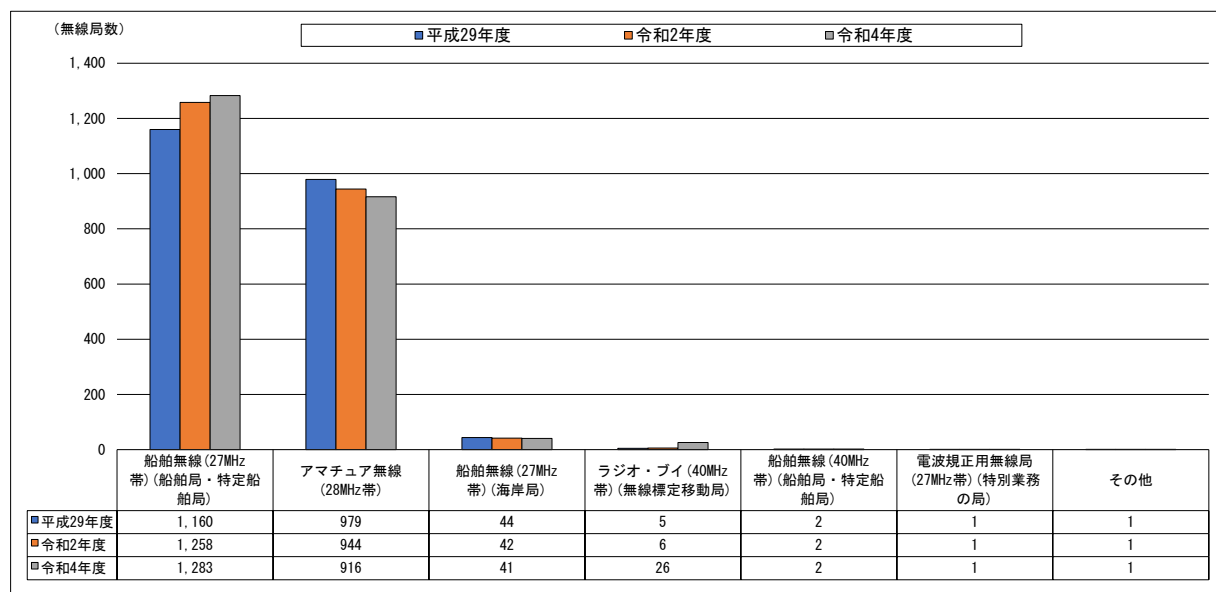
沖縄総合通信事務所においても、船舶無線(27MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、沖縄総合通信事務所では、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(28MHz帯)、船舶無線(27MHz帯)(海岸局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少し、船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)、電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が変わらなかった。

なお、沖縄総合通信事務所において、船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)のシステム数が増加しているのは、官公庁や県による支援により小型船舶の無線設備設置が増加しているためと考えられる。またこのシステム数増加により、本周波数区分の無線局数が全国の傾向と異なり沖縄総合通信事務所では増加している。

ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)が大きく増加しているのは、GPSブイの需要が増え、沖縄管内でも使用できる周波数帯の製品が普及したためであると考えられる。

図表一沖-2-3-1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	1	1	1
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0	0	0
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0	0	0
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水上無線	0	0	0
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0	0	0

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主として移動業務、アマチュア業務等に分配されている。
前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。
沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める28MHz帯のアマチュア無線が6.1%減少していることをはじめ、全般的に漸減傾向にある。

沖縄総合通信事務所においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分については、平成25年に3～50MHz帯の海洋レーダーが制度化されて以降、新たな無線システムは導入されていない。また、上述の海洋レーダーやアマチュア無線を除くと、現在利用されている電波利用システムはアナログ方式による音声通信が主体であり、今後、需要が大きく増減する可能性は低いものと考えられる。

第4目 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第4節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	5局	0.05%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.01%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	20局	0.22%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	14者	16局	0.17%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	4者	78局	0.85%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	33者	95局	1.04%
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	17者	119局	1.30%
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.04%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	10局	0.11%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	130局	1.42%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.02%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 「－」と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	34局	0.37%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	26局	0.28%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	41局	0.45%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	42局	0.46%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	233局	2.54%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.02%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	53局	0.58%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	10局	0.11%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	38局	0.41%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.02%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	29者	1,214局	13.24%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	20局	0.22%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	240局	2.62%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメーター用無線(60MHz帯・70MHz帯・150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [－]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
同報無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19者	23局	0.25%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28者	422局	4.60%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
FM放送(VHF帯)	23者	59局	0.64%
FM多重放送(VHF帯)	1者	3局	0.03%
FM補完放送(VHF帯)	2者	2局	0.02%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	9局	0.10%
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	99局	1.08%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.03%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	5局	0.05%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アマチュア無線(52MHz帯)	804者	889局	9.70%
アマチュア無線(145MHz帯)	1,989者	2,037局	22.22%
簡易無線(150MHz帯)	59者	416局	4.54%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	8者	86局	0.94%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.01%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.03%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	6者	6局	0.07%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,231者	1,447局	15.78%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	133者	198局	2.16%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	436者	447局	4.88%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	12者	63局	0.69%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	17者	46局	0.50%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	7者	37局	0.40%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	22局	0.24%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	12局	0.13%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	192局	2.09%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	2者	26局	0.28%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	22局	0.24%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.02%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	7者	37局	0.40%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	—
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	8局	0.09%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	7局	0.08%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	—
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局*5	—
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0局	—
石油備蓄(150MHz帯)	0者	0局	—
中央防災(150MHz帯)	0者	0局	—
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0者	0局	—
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	2者	85局	0.93%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	1者	7局	0.08%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	3者	7局	0.08%
その他(50MHz超222MHz以下)	1者	1局	0.01%
合計	4,968者	9,167局	100.0%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第4節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全ての総合通信局において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一1を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においても、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一2を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一3を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においても、アマチュア無線(145MHz帯)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、簡易無線(150MHz帯)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、簡易無線(150MHz帯)が最大割合となった。

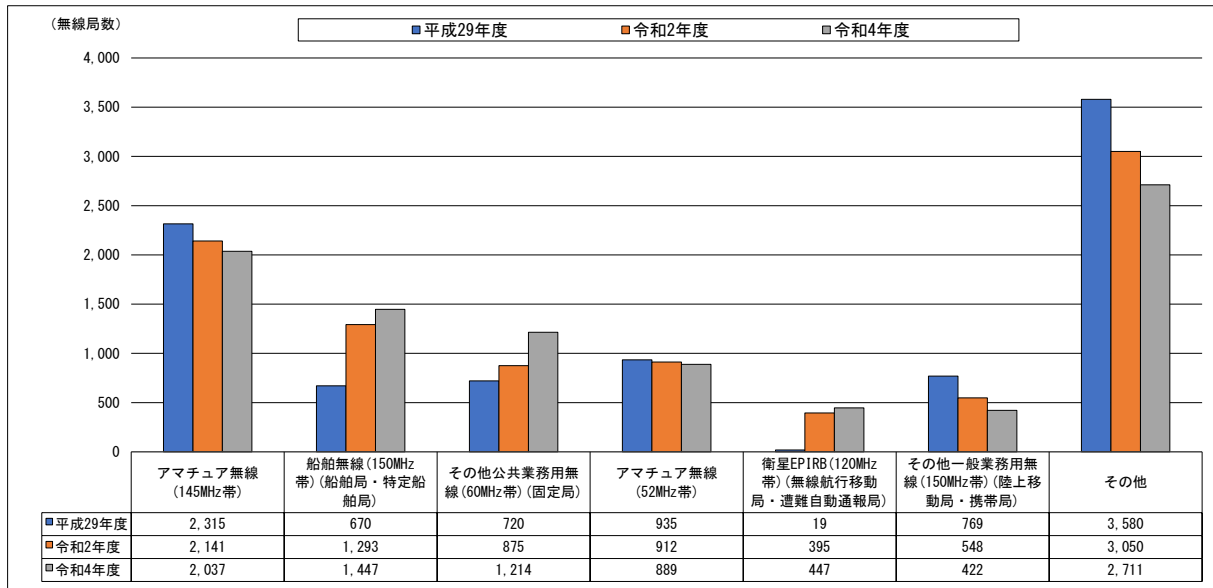
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第4節(2)図表一全一4一4一4を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においては、船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、沖縄総合通信事務所では、船舶無線(150MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)、その他公共業務用無線(60MHz 帯)(固定局)、衛星 EPIRB(120MHz 帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線(52MHz 帯)、その他一般業務用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が減少している。

なお、沖縄総合通信事務所において、市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)が大きく減少しているのは、デジタル方式へ移行したためである。

図表－沖－2－4－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
簡易無線(150MHz帯)	621	511	416
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	326	251	240
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	245	239	233
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	156	183	198
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	160	187	192
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	130	130	130
防災相互波(150MHz帯)	242	192	119
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	97	97	99
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	96	76	95
デジタル簡易無線(150MHz帯)	42	81	86
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	104	96	85
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	496	261	78
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	62	67	63
FM放送(VHF帯)	54	57	59
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	61	45	53
航空無線(120MHz帯)(航空局)	41	44	46
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	41	42	42
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	41	42	41
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	36	38
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	32	25	37
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	30	25	37
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34	34	34
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	26
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	15	13	26
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	51	32	23
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	27	19	22
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	27	19	22
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	39	40	20
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	36	21	20
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)	31	23	16
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	11	12
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	9	10
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	10	10
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	9	9
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	7	8	8
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	9	9	7
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	7	7	7
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	6	10	7
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	5	6	6
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7	7	5
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	5	5
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	2	4	4
FM多重放送(VHF帯)	3	3	3
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3	3	3
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2	2	3
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	2	2
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	2
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	2	2

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	2	2
FM補完放送(VHF帯)	0	2	2
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	2	2	2
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	1
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	0	1	1
その他(50MHz超222MHz以下)	1	2	1
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0	0
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	27	0	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	0	0
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	91	37	0
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	1	0	0
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	2	0
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	10	0	0
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
テレメーター用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0	0	0
同報無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	4	0
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用無線(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0	0	0
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0	0	0
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0	0	0
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0	0	0
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0	0	0
石油備蓄(150MHz帯)	0	0	0
中央防災(150MHz帯)	0	0	0
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度以降の主な動向としては、放送大学のFM地上放送跡地(77.1MHz及び78.8MHz)について「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備(令和4年6月)を行っている。

沖縄総合通信事務所については、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備は対象地域ではない。その他は全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%、5.5%と減少していることから、全般的に減少傾向にある。アマチュア無線以外の電波利用システムでは、60MHz帯や150MHz帯の固定系・移動系アナログ無線を中心に減少が見られる一方、公共ブロードバンドでは増加傾向にあり、令和3年1月の利用主体や運用範囲の拡大等に係る制度化以降、増加傾向となっている。その他、150MHz帯の移動系デジタル無線や60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)などは、デジタル化が一定程度進展しているようであり、特に、150MHz帯のデジタル簡易無線は30.6%増加、150MHz帯のデジタル列車無線は67.0%増加している。

沖縄総合通信事務所においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、V-Low帯域(95~108MHz)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において取りまとめられた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅の検討、FM防災情報システムの導入に向けた既存無線システム等との周波数共用に係る技術試験の実施、関係府省庁におけるFM路側通信システム方式又はその他の無線システムへの移行等の検討状況の調査等の実施及びこれらの検討等の状況を踏まえて令和6年度末までを目途に具体的な割当方針を検討することを掲げている。このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、200MHz帯の公共ブロードバンド移動通信システムの利用主体や運用範囲の拡大等に向けた検討を進めること、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)や150MHz帯の水防道路用移動無線、列車無線、簡易無線のデジタル化、VHF帯航空移動(R)業務用無線の狭帯域化を推進すること等を掲げている。

第5目 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第5節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	14局	1.08%
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	166局	12.75%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	7局	0.54%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	91局	6.99%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	22局	1.69%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	927局	71.20%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.08%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	23局	1.77%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	—
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	—
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0局	—
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	10局	0.77%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	—
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	—
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.08%
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	5者	34局	2.61%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	6局	0.46%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	—
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	—
合計	35者	1,302局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第5節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、3局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、8局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第5節(2)図表一全一四一五―1を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

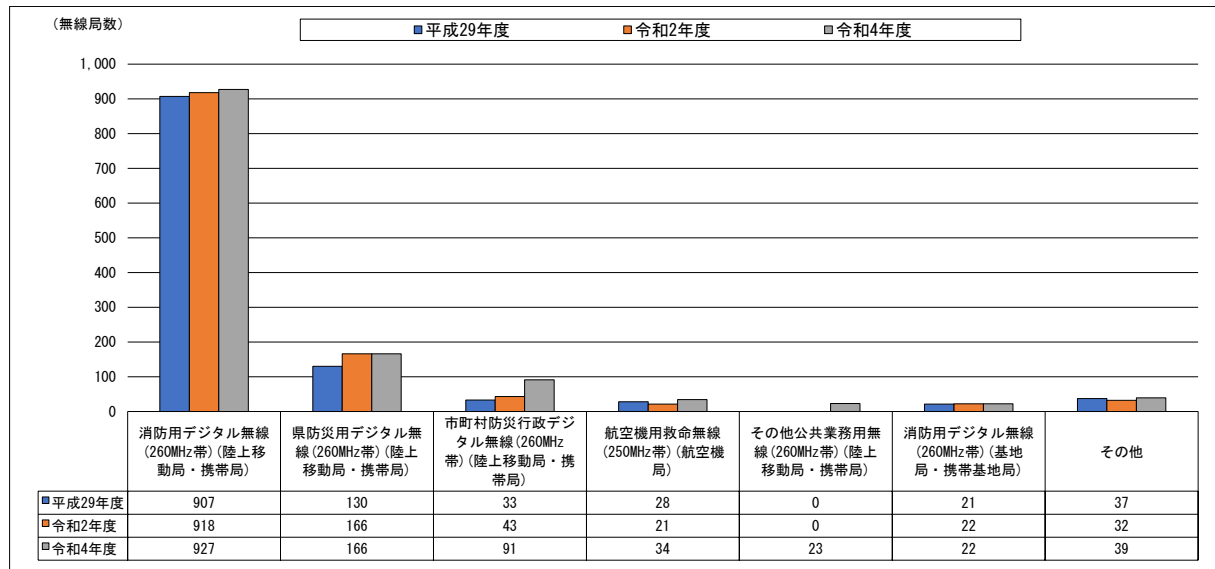
「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合である総合通信局が最も多く、全国においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第5節(2)図表一全一四一五―2を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においても、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位 6 システムについて、沖縄総合通信事務所では、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、航空機用救命無線(250MHz 帯)(航空機局)、その他公共業務用無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が増加し、県防災用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)は令和 2 年度から令和 4 年度にかけて無線局数が変わらなかった。

図表－沖－2－5－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	14	14
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	14	8	10
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	3	7
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	5	6	6
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	1
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
県防災用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	3	0	0
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0	0	0
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0	0	0
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0	0	0
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0	0	0
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第 1 章第 3 節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務等に分配されている。前回令和2年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。
沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向としては、本周波数区分における無線局数の推移は、260MHz帯の市町村防災用のデジタル無線が大きく伸びている一方で、消防用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。

沖縄総合通信事務所においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、150MHz帯の市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線について機器の更新時期に合わせてデジタル化のうえ260MHz帯への移行を推進することを掲げている。

第6目 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

本周波数区分を利用する電波利用システムは次のとおりである。

- ① 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況
第4章第6節(1)①を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	14局	0.07%
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
防災相互波(400MHz帯)	18者	591局	3.00%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	591局	3.00%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	10局	0.05%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	26局	0.13%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 [—] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	8局	0.04%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	111局	0.56%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	27局	0.14%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28者	1,575局	7.99%
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	83局	0.42%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	2局	0.01%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	389局	1.97%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	—
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	18局	0.09%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19者	873局	4.43%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	—
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	2局	0.01%
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	669局*5	3.40%
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	—
デジタルTV放送(UHF帯)	4者	160局	0.81%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	—
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	13局	0.07%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	3者	40局	0.20%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	14者	428局	2.17%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [—]と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	4者	9局	0.05%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	15局	0.08%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
受信障害対策中継局	10者	28局	0.14%
アマチュア無線(435MHz帯)	1,950者	2,007局	10.19%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.01%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.01%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.01%
簡易無線(350MHz帯)	12者	80局	0.41%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	663者*6	6,392局*7	32.44%
簡易無線(400MHz帯)	126者	1,745局	8.86%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	167者	2,956局	15.00%
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	4局	0.02%
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	133者	198局	1.00%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	10者	10局	0.05%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0者	0局	-
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	23者	44局	0.22%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	429者	440局	2.23%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	7者	37局	0.19%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	3局	0.02%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	2者	37局	0.19%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	2者	18局	0.09%
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	2者	23局	0.12%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	1者	3局	0.02%
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	0者	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	0者	0局	-
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	4者	8局	0.04%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	1局	0.01%
合計	3,733者	19,702局	100.00%

- *1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。
- *5 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。
- *6 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。
- *7 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③ 無線局免許等を要しない電波利用システム
第4章第6節(1)③を参照のこと。

(2) 無線局の分布状況等

「総合通信局別無線局数の推移」を見ると、全国的な傾向としては、沖縄総合通信事務所において、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第4章第6節(2)図表一全一4一6一1を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、全11の総合通信局のうち、5局においては令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少しており、6局においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局別無線局数の推移（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表一全一4一6一2を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においては、令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加している。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第4章第6節(2)図表一全一4一6一3を参照のこと。

沖縄総合通信事務所においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」を見ると、全国的な傾向としては、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合（アマチュア局を除く）」の図表については、第4章第6節(2)図表一全一4一6一4を参照のこと。

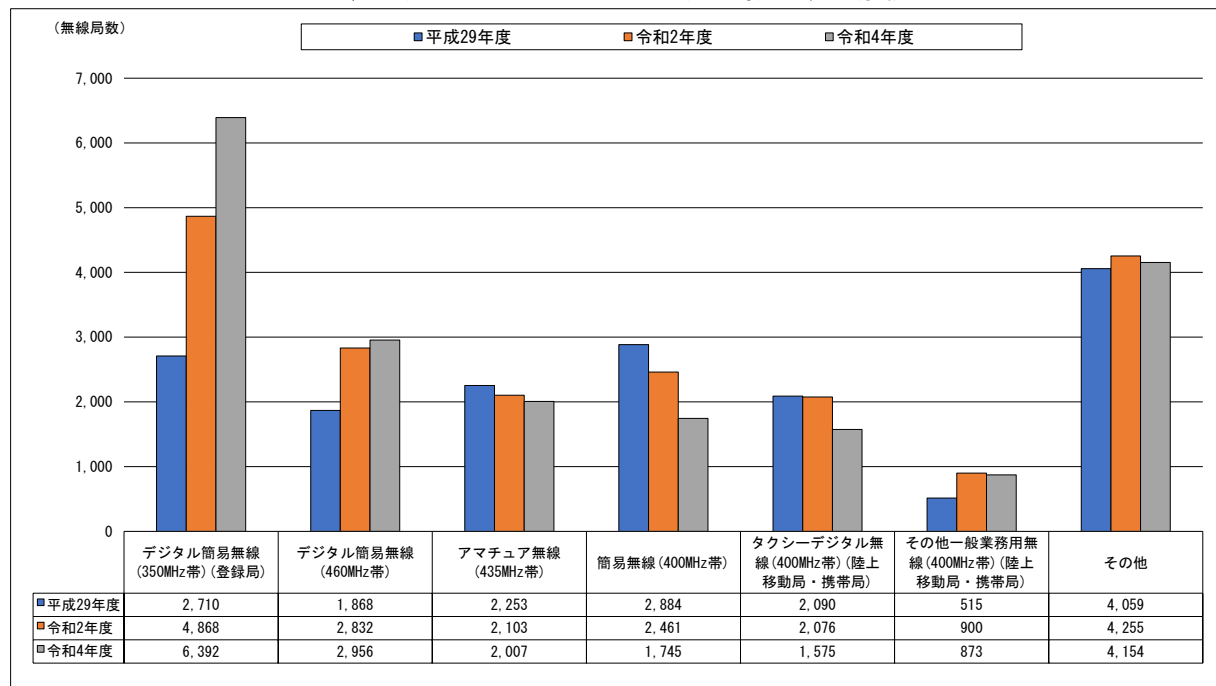
沖縄総合通信事務所においても、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)が最大割合となった。

無線局数が多い上位6システムについて、沖縄総合通信事務所では、デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)、デジタル簡易無線(460MHz帯)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が増加し、アマチュア無線(435MHz帯)、簡易無線(400MHz帯)、タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)、その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は令和2年度から令和4年度にかけて無線局数が減少している。

なお、沖縄総合通信事務所において、市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)及び市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が大きく減少しているのは、デジタル方式(260MHz帯)への移行のためである。

簡易無線(350MHz帯)が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行のためである。

図表－沖－2－6－1 システム別無線局数の推移



	平成29年度	令和2年度	令和4年度
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	698	671	669
防災相互波(400MHz帯)	567	607	591
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	551	591	591
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	12	387	440
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	318	328	428
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	459	489	389
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	157	183	198
デジタルTV放送(UHF帯)	160	160	160
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	121	118	111
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83	83	83
簡易無線(350MHz帯)	401	179	80
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	17	42	44
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	40	40	40
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空局)	30	25	37
アルゴシステム	28	22	37
受信障害対策中継局	28	28	28
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34	33	27
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21	24	26
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)(公共用)	27	23	23
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18	18	18
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用)	9	11	18
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17	17	15
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	81	81	14
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13	13	13
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	10	10
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	11	10	10
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	9	9	9
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	10	9	8
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	7	7	8
気象援助用無線(400MHz帯)	7	4	4
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4	4	3
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	3	3	3
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用)	3	3	3
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	9	2	2
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	7	2
テレメーター用無線(400MHz帯)(固定局)	2	2	2
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	2	2
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	2	2
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1	1	2
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	1	1

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1	1	1
その他(335.4MHz超714MHz以下)	3	3	1
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
防災テレメーター(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
防災テレメーター(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	0	1	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	1	0	0
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

	平成29年度	令和2年度	令和4年度
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28	0	0
列車無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8	0	0
列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21	0	0
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0	0
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11	0	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
テレメーター用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0	0	0
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1	0	0
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
エリア放送(UHF帯)	0	0	0
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0	0	0
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0	0	0
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0	0	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0	0	0
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0	0	0
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0	0	0
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0	0	0
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0	0	0
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0	0	0
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0	0	0
DCP(400MHz帯)	0	0	0
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0	0	0
公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)(公共用)	0	0	0
公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)(公共用)	0	0	0
中央防災(400MHz帯)(公共用)	0	0	0

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 動向

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度調査以降の主な動向としては、周波数割当て計画において、アナログ簡易無線を割り当てている348.55-348.8125MHz、465-465.175MHz及び468.54375-468.875MHzについて、その使用期限を令和4年11月30日までとしていたところ、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等を考慮した激変緩和措置として、令和6年11月30日までに改正している（令和3年9月）

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要の動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線（登録局）が21.1%増加、460MHz帯のデジタル簡易無線が19.0%増加する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は32.5%の減少となっており、一定規模の利用者がアナログ簡易無線の周波数の使用期限まで使用を継続するものと考えられる。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz帯への周波数移行が進展していると言える。

UHF帯のデジタルTV放送については、平成29年及び令和2年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和2年度時点4.3万局から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

沖縄総合通信事務所においても全国と同様の傾向である。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和4年度）」では、350MHz帯/400MHz帯の簡易無線やタクシー無線のデジタル化、市町村防災行政無線及び都道府県防災行政無線の260MHz帯への周波数移行、350MHz帯のマリンホーンの代替システムとして400MHz帯の地域振興用MCAの利用等、他システムによる代替移行を図ること等を掲げている。

このほか、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において、各省庁で利用されている公共用アナログ無線について、周波数の有効利用を促進する方策が検討されている。

第 6 章

総括

令和4年度電波の利用状況調査では、重点調査として航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用務線(120MHz帯)(航空局)及び航空無線(120MHz帯)(航空機局)並びに市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)を対象として調査を実施した。また、714MHz以下の周波数帯域を5つの区分に分け、それぞれの区分ごとに評価を実施した。

本章では、今回の電波の利用状況調査の結果を踏まえ、重点調査及び各周波数区分における主な事項を総括する。

(1) 重点調査結果

① 航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用務線(120MHz帯)(航空局)及び航空無線(120MHz帯)(航空機局)

(ア) システムの動向

本システムは航空機と地上との間において、航空交通管制通信、運航管理通信で利用されており、主に航空機の位置情報、到達予想時刻、燃料の残量等の情報が航空機と管制官等との間で伝達される。

周波数再編アクションプランでは「VHF帯の航空移動(R)業務用無線は近年ひっ迫してきていることから、令和4年度に利用動向の調査を行うとともに、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を行う。」とされている。

このことから、本システムの利用状況の把握が求められている。

(イ) 主な調査結果

- ・ 無線局数は前回調査から概ね横ばい。航空無線(120MHz帯)(航空局)は1局減少(1,446局⇒1,445局)、航空管制用務線(120MHz帯)(航空局)は2局増加(247局⇒249局)、航空無線(120MHz帯)(航空機局)は68局減少(2,493局⇒2,425局)。
- ・ 今後3年間の無線局の増減予定について、多くの免許人が「増減の予定なし」と回答した。
- ・ 狭帯域対応設備の導入予定について、無線局の多くが「導入予定がない」と回答した。
- ・ 無線設備の使用年数については、「10年以上20年未満」と回答した免許人が多かった。

② 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)

(ア) システムの動向

本システムは市町村において、市町村役場から、屋外拡声器や家庭内の戸別受信機を介して、地域住民に対する災害情報等の通報を行うために利用されている。

周波数再編アクションプランでは「市町村防災行政無線(60MHz帯(同報系に限る。))については、デジタル化や他の代替手段のメリット及び適用可能な財政措置を自治体に周知するとともに、令和4年度に現行の無線設備の使用年数等の調査を行い、一部残存しているアナログ機器の更新時期に合わせて、デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

このことから、本システムの利用状況の把握が求められている。

(イ) 主な調査結果

- ・ 無線局数は前回調査から減少(1,891局⇒1,216局)。
- ・ 今後3年間の無線局の増減予定について、多くの免許人が「増減の予定なし」と回答した。
- ・ デジタル方式の導入計画について、多くの無線局が導入済みと回答した。
- ・ 無線設備の使用年数については、「10年以上20年未満」と回答した免許人が多かった。

(2) 重点調査以外の調査結果

714MHz以下の全体の無線局数は前回令和2年調査時から3.0%減少(122,733局減)している。この減少理由としては、無線局数の多い52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%(12,315局)、5.5%(20,188局)と減少したことなどほぼ全ての周波数区分におけるアマチュア局の減少が影響した。

① 26.175MHz以下の周波数区分

(ア) 周波数割当の動向

本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和2年度調査以降、周波数割当の大きな変更はない。

各総合通信局及び沖縄総合通信事務所においても概ね同様である。

(イ) 電波に関する需要の動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯のアマチュア無線が6.2%減少しており、全般的な無線局数としては漸減傾向にある。個別の電波利用システムを見ると、HF帯の航空無線(航空機局)が9.6%減少、MF帯のアマチュア無線が6.0%増加するなど変動しているものがあるものの、おおむね横ばいで推移している。

各総合通信局及び沖縄総合通信事務所においても概ね同様であるが、北海道総合通信局においてはHF帯の航空無線(航空機局)の期間中の増減はない。九州総合通信局においては船舶に関わる無線局が全国と比べて高い割合を維持している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、3～30MHz帯短波デジタル通信方式の海外における導入状況を踏まえた我が国への導入に向けた技術的条件の取りまとめを行うことやアナログ方式を用いる公共業務用無線局のうち、路側通信用について他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展していることから、検討状況について調査を行うことを掲げている。

(ウ) 重点調査以外の調査票調査

本区分に含まれる重点調査以外の調査票調査対象システムは1システムである。

- ・ 路側通信(MF帯)(特別業務の局)の無線局数は前回調査から24局減少(69局→45局)。
- 今後3年間で免許人の71.4%が増減の予定なしと回答した。

② 26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数区分

(ア) 周波数割当の動向

本周波数区分は、主として移動業務、アマチュア業務等に分配されている。

前回令和 2 年度調査以降、周波数割当の大きな変更はない。

各総合通信局及び沖縄総合通信事務所においても概ね同様である。

(イ) 電波に関する需要の動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 28MHz 帯のアマチュア無線が 6.1%減少していることをはじめ、全般的に漸減傾向にある。

各総合通信局及び沖縄総合通信事務所においても概ね同様であるが、四国総合通信局においては 40MHz 帯の魚群探知テレメータが増加傾向にある。九州総合通信局においては船舶に関わる無線局が全国と比べて高い割合を維持している。特に、27MHz 帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)については、無線局数が漸減傾向にあるものの、全国でも最多の無線局数となっている。

なお、本周波数区分については、平成 25 年に 3～50MHz 帯の海洋レーダーが制度化されて以降、新たな無線システムは導入されていない。また、上述の海洋レーダーやアマチュア無線を除くと、現在利用されている電波利用システムはアナログ方式による音声通信が主体であり、今後、需要が大きく増減する可能性は低いものと考えられる。

(ウ) 重点調査以外の調査票調査

本区分に含まれる重点調査以外の調査票調査対象システムは 1 システムである。

- ・ 水上無線は「令和元年度 公共用無線局に係る臨時の利用状況調査」の対象システムであったことから継続的に調査している。無線局数は前回調査からの変化は無く(1 局)、免許人は今後 3 年間で無線局数の増減の予定なしと回答した。

③ 50MHz 超 222MHz 以下の周波数区分

(ア) 周波数割当の動向

本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和 2 年度以降の主な動向としては、放送大学の FM 地上放送跡地(77.1MHz 及び 78.8MHz)について「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和 4 年 3 月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及び V-Low 帯域)」に基づき、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備(令和 4 年 6 月)を行っている。

各総合通信局及び沖縄総合通信事務所においても概ね同様であるが、関東総合通信局以外においては、関東地域における臨時災害放送局等に利用可能とする制度整備は対象地域ではない。

(イ) 電波に関する需要の動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 52MHz 帯及び 145MHz 帯のアマチュア無線がそれぞれ 5.9%、5.5%と減少していることから、全般的に減少傾向にある。アマチュア無線以外の電波利用システムでは、60MHz 帯や 150MHz 帯の固定系・移動系アナログ無線を中心に減少が見られる一方、公共ブロードバンドでは増加傾向にあり、令和 3 年 1 月の利用主体や運用範囲の拡大等に係る制度化以降、増加傾向となっている。その他、150MHz 帯の移動系デジタル無線や 60MHz 帯の市町村防災用同報無線(固定局)などは、デジタル化が一定程度進展しているようであり、特に、150MHz 帯のデジタル簡易無線は 30.6%増加、150MHz 帯のデジタル列車無線は 67.0%増加している。

各総合通信局及び沖縄総合通信事務所においても概ね同様であるが、北海道総合通信局においては、デジタル列車無線 150MHz の無線局数の推移は前回調査と同数で横ばいである。これは管内にデジタル化を進めている大手私鉄が無いためと考えられる。北陸総合通信局においては、150MHz 帯のデジタル列車無線は未開設である。中国総合通信局においては、公共ブロードバンドの無線局数の推移は前回調査と同数で横ばいであり、150MHz 帯のデジタル列車無線の無線局数の推移としては、陸上移動局・携帯局が前回調査から 45.6%減少しているが、これは前回調査の際に設備更新のため一時的に増加していた無線局が更新完了により減少したものと考えられる。四国総合通信局においては、ガス事業用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)もデジタル化が進んでいるが、列車無線(150MHz 帯)と放送連絡用・中継用無線(60MHz 帯、160MHz 帯)については、デジタル化の動きが鈍い。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和 4 年度)」では、V-Low 帯域(95~108MHz)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において取りまとめられた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及び V-Low 帯域)」に基づき、FM 放送用周波数の拡充に向けて令和 10 年から全国的に実施可能となる見通しの AM 放送から FM 放送への転換等に伴う必要帯域幅の検討、FM 防災情報システムの導入に向けた既存無線システム等との周波数共用に係る技術試験の実施、関係府省庁における FM 路側通信システム方式又はその他の無線システムへの移行等の検討状況の調査等の実施及びこれらの検討等の状況を踏まえて令和 6 年度末までを目途に具体的な割当方針を検討することを掲げている。このほか、60MHz 帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHF データ交換システム(VDES)の導入、200MHz 帯の公共ブロードバンド移動通信システムの利用主体や運用範囲の拡大等に向けた検討を進めること、60MHz 帯の市町村防災行政無線(同報系)や 150MHz 帯の水防道路用移動無線、列車無線、簡易無線のデジタル化、VHF 帯航空移動(R)業務用無線の狭帯域化を推進すること等を掲げている。

(ウ) 重点調査以外の調査票調査

本区分に含まれる重点調査以外の調査票調査対象システムは 26 システムである。

調査票調査から、令和 4 年度重点調査「市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)」の関連システムとして「市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)」、「市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)」並びに区分内で無線局数の多い上位 2 システムを取り上げる。

- ・ 市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)はシステムとしてデジタル方式、アナログ方式双方の無線局が含まれている。無線局数は前回調査から 6,906 局減少(9,500 局→2,594 局)。「アナログ方式を利用」及び、「アナログ方式とデジタル方式のいずれも利用している」と回答した免許人(87 者)の内、35.6%がデジタル方式の導入予定はないと回答した。主なデジタル方式の導入予定がない理由として、廃止予定が

挙げられた。

- ・ 市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)は重点調査対象システムである市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)の移行先である。無線局数は前回調査から893局増加(4,915局→5,808局)している。
- ・ 防災相互波(150MHz 帯)の無線局数は前回調査から6,076局減少(19,497局→13,421局)。今後3年間で免許人の91.2%が増減の予定なしと回答した。
- ・ 公共業務用テレメータ(60MHz 帯)の無線局数は前回調査から137局減少(13,788局→13,651局)。今後3年間で免許人の78.7%が増減の予定なしと回答した。

④ 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数区分

(ア) 周波数割当の動向

本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務等に分配されている。

前回令和2年度調査以降、周波数割当の大きな変更はない。

各総合通信局及び沖縄総合通信事務所においても概ね同様である。

(イ) 電波に関する需要の動向

本周波数区分における無線局数の推移は、260MHz 帯の市町村防災用のデジタル無線が大きく伸びている一方で、消防用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。

各総合通信局及び沖縄総合通信事務所においても概ね同様であるが、北陸総合通信局においては、県防災用のデジタル無線については、大手免許人が廃止したことにより(基地局・携帯基地局)は54.2%、(陸上移動局・携帯局)47.8%減少している。中国総合通信局においては、260MHz 帯の市町村防災用のデジタル無線の無線局数の推移は(固定局)及び(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)の増減はなく、(移動局)は6.7%減少している。四国総合通信局においては、市町村防災用のデジタル無線の無線局数の推移については伸び率が落ち着いてきている。九州総合通信局においては、県防災用のデジタル無線も大きく伸びている。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、150MHz 帯の市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線について機器の更新時期に合わせてデジタル化のうえ260MHz 帯への移行を推進することを掲げている。

(ウ) 重点調査以外の調査票調査

本区分には調査票調査対象システムは含まれていない。

⑤ 335.4MHz 超 714MHz 以下の周波数区分

(ア) 周波数割当の動向

本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回令和2年度調査以降の主な動向としては、周波数割当計画において、アナログ簡易無線を割り当てている 348.55-348.8125MHz、465-465.175MHz 及び 468.54375-468.875MHz について、その使用期限を令和4年11月30日までとしていたところ、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等を考慮した激変緩和措置として、令和6年11月30日までに改正している(令和3年9月)

各総合通信局及び沖縄総合通信事務所においても概ね同様である。

(イ) 電波に関する需要の動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める 350MHz 帯のデジタル簡易無線(登録局)が 21.1%増加、460MHz 帯のデジタル簡易無線が 19.0%増加する一方、使用期限が定められている 400MHz 帯の簡易無線は 32.5%の減少となっており、一定規模の利用者がアナログ簡易無線の周波数の使用期限まで使用を継続するものと考えられる。また、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz 帯への周波数移行が進展していると言える。

UHF 帯のデジタル TV 放送については、平成29年及び令和2年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月(※)の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF 帯のデジタル TV 放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和2年度時点 4.3 万局から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

各総合通信局及び沖縄総合通信事務所においても概ね同様であるが、四国総合通信局においては、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線の無線局数は横ばいである。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和4年度)」では、350MHz 帯/400MHz 帯の簡易無線やタクシー無線のデジタル化、市町村防災行政無線及び都道府県防災行政無線の 260MHz 帯への周波数移行、350MHz 帯のマリンホーンの代替システムとして 400MHz 帯の地域振興用 MCA の利用等、他システムによる代替移行を図ること等を掲げている。

このほか、「デジタル変革時代の電波政策懇談会」において、各省庁で利用されている公共用アナログ無線について、周波数の有効利用を促進する方策が検討されている。

※東日本大震災の影響を踏まえ、岩手県、宮城県及び福島県は平成24年3月に地デジ移行を完了している。

(ウ) 重点調査以外の調査票調査

本区分に含まれる重点調査以外の調査票調査対象システムは 30 システムである。

調査票調査から、区分内で無線局数の多い上位2システム並びに令和2年度重点調査システム「アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)」及び「マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)」を取り上げる。

- ・ 防災相互波(400MHz 帯)の無線局数は前回調査から 4,826 局減少(45,195 局→40,369 局)。今後 3 年間で免許人の 80.6%が無線局数の増減の予定なしと回答した。
- ・ 消防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)の無線局数は前回調査から 250 局減少(52,319 局→52,069 局)。今後 3 年間で免許人の 83.3%が無線局数の増減の予定なしと回答した。
- ・ アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)の無線局数に変化はない(68 局)。
- ・ マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)の無線局数は前回調査から 7 局減少(11 局→4 局)。残る免許人 1 者についても令和 4 年 12 月末までにすべての無線局について移行・代替・廃止予定と回答している。

参 考 1

発射状況調査
(DEURAS による発射測定)

電波法（昭和 25 年法律第 131 号）第 26 条の 2 の規定により実施した令和 4 年度電波の利用状況の調査に資するため、電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令（平成 14 年総務省令第 110 号）第 5 条第 7 項に規定する電波の発射状況の調査として、DEURAS 電波監視システム（以下「DEURAS」という。）による発射状況の調査（以下「発射状況調査」という。）を実施した。

本調査は、DEURAS の利発調機能等を活用し、令和 4 年度電波の利用状況調査の対象である 714MHz 以下の周波数の電波のうち、航空無線（120MHz 帯）（航空局）、航空管制用無線（120MHz 帯）（航空局）及び市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）が使用する電波の発射状況を調査し、第 2 章第 2 節及び第 3 節の重点調査に係る発射状況調査を補完するものである。

電波監視システム(DEURAS:DETECT Unlicensed Radio Stations)による発射状況調査について

- 各総合通信局等に設置されるDEURASの電波の周波数別及び時間別分布の状況を明らかにする機能等を活用し、重点調査の対象である航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用務線(120MHz帯)(航空局)、市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)の一部無線局を対象に測定した。
- 測定に活用したDEURASは全国で4箇所(北海道、関東、近畿、九州)、測定期間は30日間(0時～24時)。

【(例) 航空無線(120MHz帯)(航空局)】

測定結果からは第2章第2節の発射状況調査と同様の傾向が確認され、調査票調査の結果の確からしさを検証することができた。

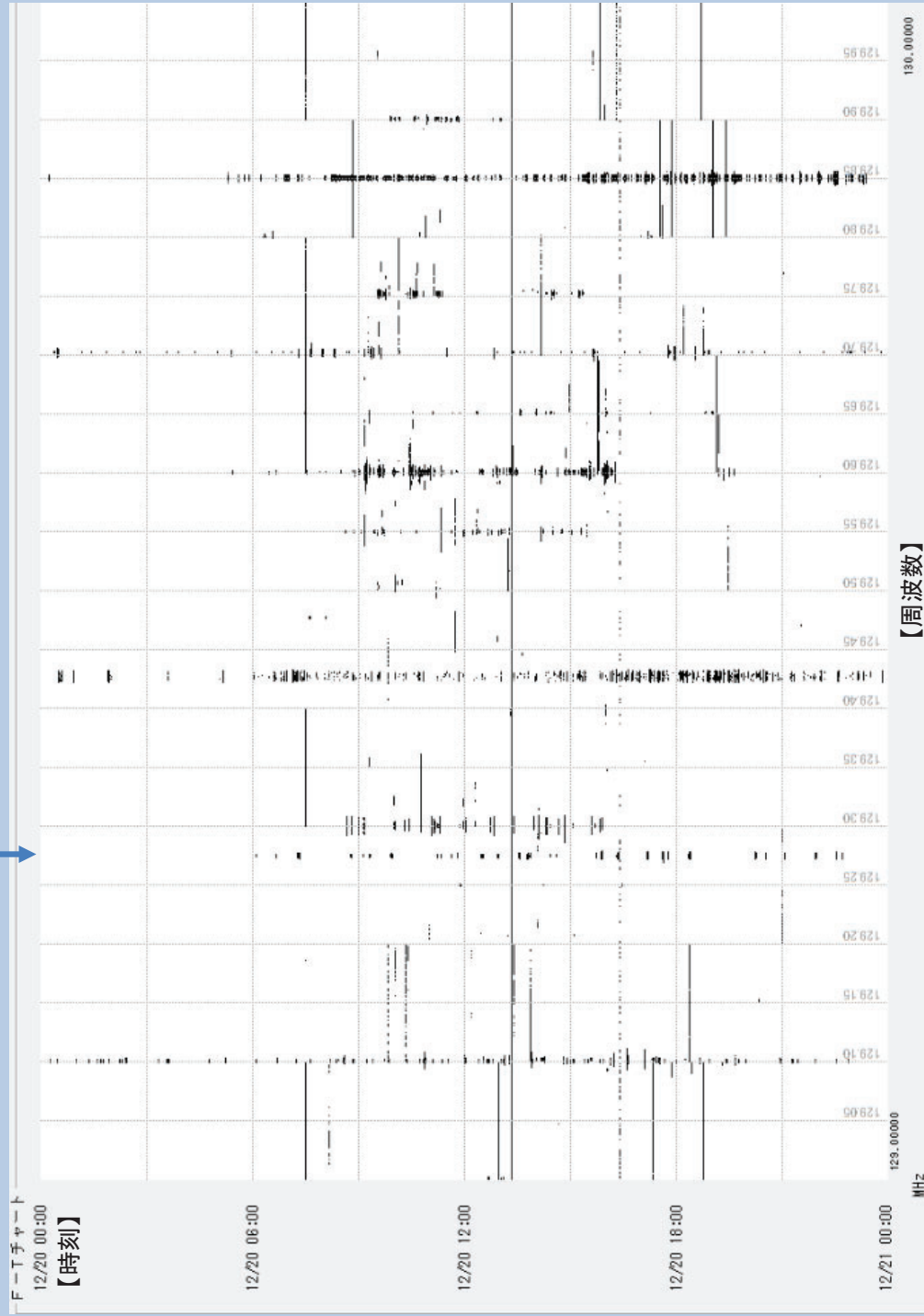
◆測定日時

2022年12月20日(火)
00:00～23:50

◆測定条件

周波数：129.0MHz～130.0MHz
中心周波数：129.5MHz
電圧：25dBμV

調査対象の周波数ポイント



◆図表の見方：

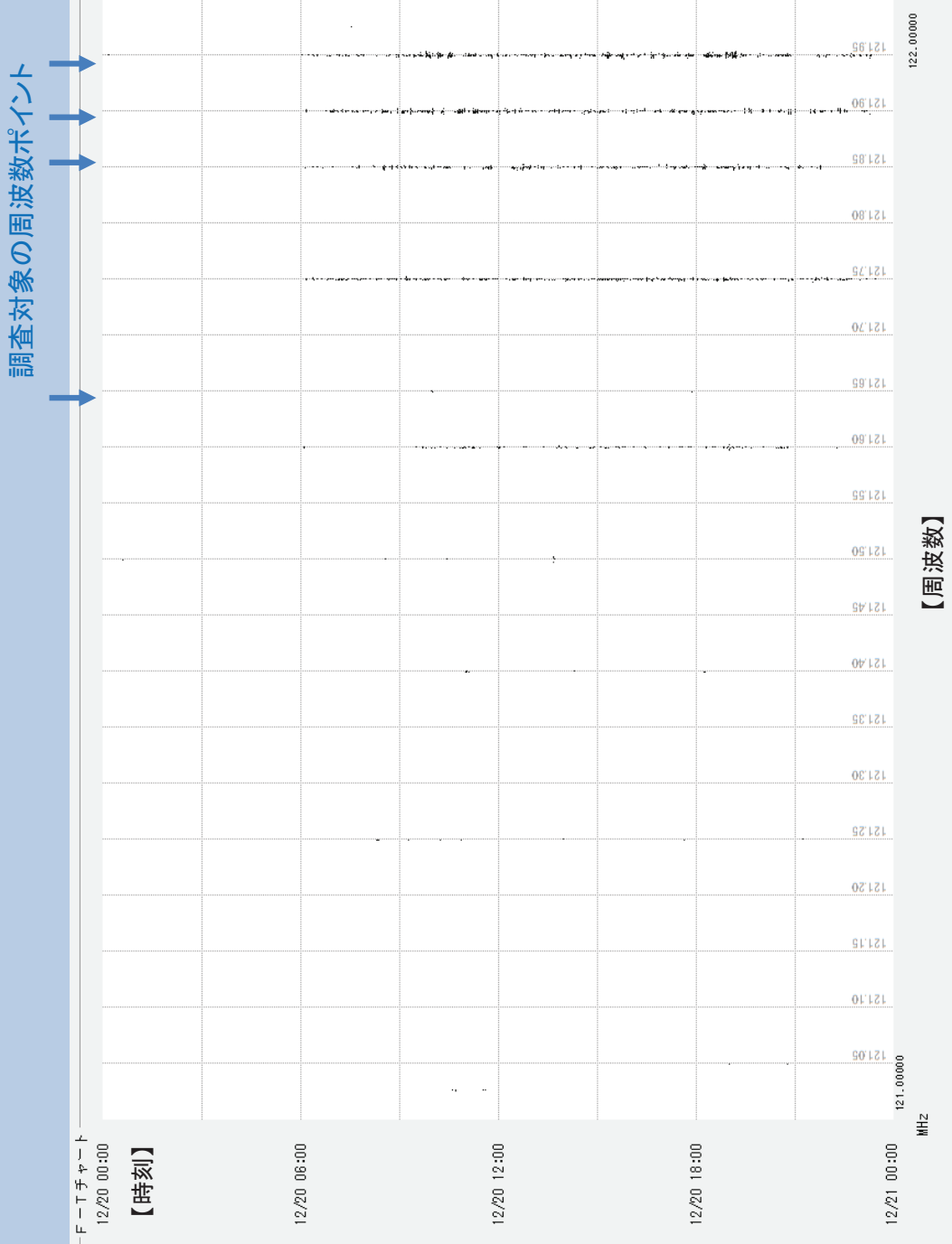
- 入力電圧：25dBμV以上
- 結果：25dBμV以上で入感した電波を測定し、黒いドットは電波が発射されていたことを示す。

測定結果からは第2章第2節の発射状況調査と同様の傾向が確認され、調査票調査の結果の確からしさを検証することができた。

◆測定日時
2022年12月20日(火)
00:00～23:50

◆測定条件
周波数：121.0MHz～122.0MHz
中心周波数：121.65MHz,121.85MHz,
121.9MHz,121.95MHz
電圧：－15dBμV

◆図表の見方：
・入力電圧：－15dBμV以上
・結果：－15dBμV以上で入感した電波を
測定し、黒いドットは電波が
発射されていたことを示す。



【(例) 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)】

対象とした無線局の内、1局については電波の入感を確認することができた。
測定結果の多くの日においては第2章第3節の発射状況調査と同様の傾向が確認され、調査票調査の結果の
確からしさを検証することができた。

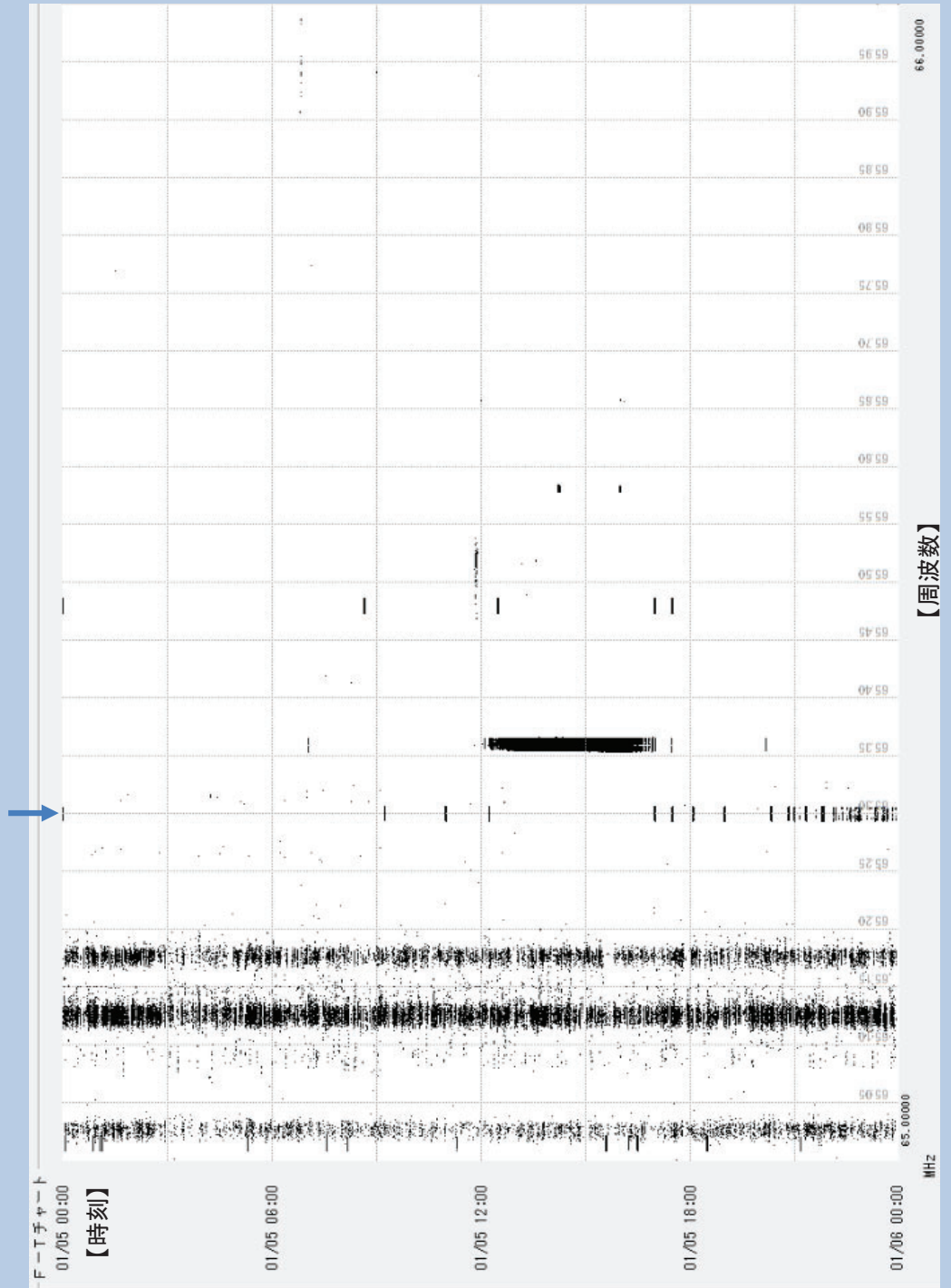
◆測定日時

2023年 1月 5日(木)
00:00~23:50

◆測定条件

周波数 : 65.0MHz~66.0MHz
中心周波数 : 65.3MHz
電圧 : -5dBμV

調査対象の周波数ポイント



◆図表の見方 :

- ・入力電圧 : -5dBμV以上
- ・結果 : -5dBμV以上で入感した電波を測定し、黒いドットは電波が発射されていたことを示す。

【(例) 市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(続き)】

しかし、一部の日には連続して電波の入感を確認することがあった。
この電波は、対象局付近で測定した第2章第3節の発射状況調査では観測できておらず、子局等の無線局の信号を検出した可能性がある。

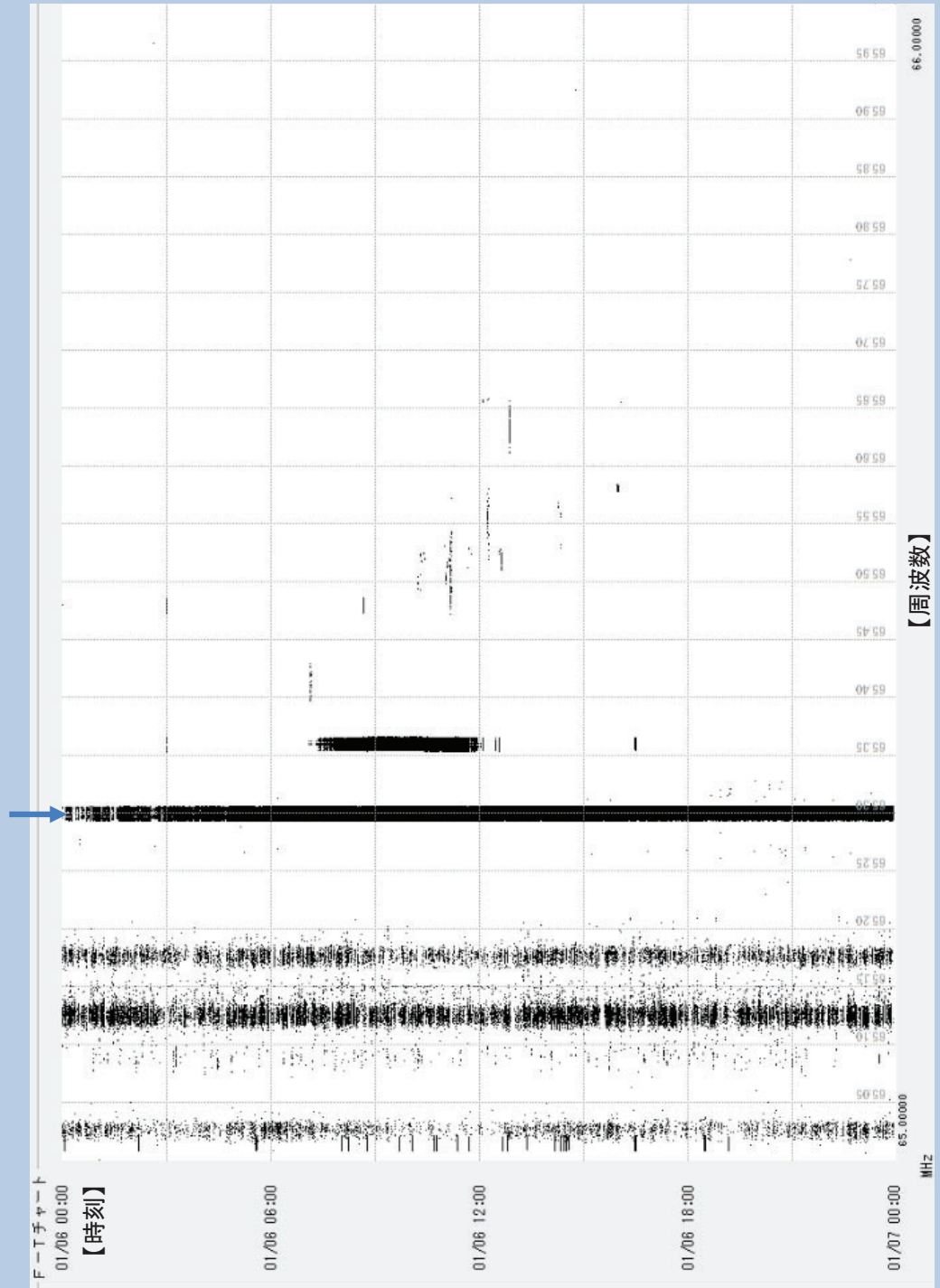
◆測定日時

2023年 1月 6日 (金)
00:00～23:50

◆測定条件

周波数：65.0MHz～66.0MHz
中心周波数：65.3MHz
電圧：-5dBμV

調査対象の周波数ポイント



◆図表の見方：

- ・入力電圧：-5dBμV以上
- ・結果：-5dBμV以上で入感した電波を測定し、黒いドットは電波が発射されていたことを示す。

参 考 2

公共業務用無線局の現状

公共業務用無線局の現状

公共業務用無線局は、国などの公共機関が、人命及び財産の保護、治安の維持、気象通報などの公共の業務の遂行のために開設するもので、その目的に応じ、電波利用料の減免など、制度上、他の一般の無線局とは異なる扱いがなされてきたが、昨今の周波数需要の増大に伴い、周波数の有効利用を促進するため、非効率な技術を用いているもの等については、電波利用料を徴収可能とするよう、令和元年5月に電波法改正等を実施した。

デジタル変革時代の電波政策懇談会の議論において、検討対象となった国のシステムについては、5Gや無線LAN等の需要が顕在化している他用途との周波数共用や、デジタル方式等の導入などの今後の方向性について取りまとめが行われ、また、これらの進捗状況等について、当面の間は毎年フォローアップを実施する必要性が提言された。

これまで、当該フォローアップのためには、毎年実施している電波の利用状況調査等を含めて情報を収集してきており、本調査（令和4年度の電波の利用状況調査）では、714MHz以下の帯域における国の機関が免許人となっているフォローアップ対象システム（図表―参―2―1 参照）について、電波の利用状況調査を行った。

なお、「電波法及び放送法の一部を改正する法律」（令和4年6月10日法律第63号）及び「電波の利用状況の調査等に関する省令」（平成14年総務省令第110号）の一部改正により、公共業務用無線局の調査については、714MHz以下又は714MHz超の周波数帯で調査を行う各種無線システムの調査とは別個のものとして位置付けられたことから、令和5年度以降のフォローアップにおいては、各種無線システムとは別個の調査結果を取りまとめていく予定である。

図表一参-2-1 「国の機関が使用する該当システム」

国の機関が使用するシステム	令和4年度の電波の利用状況調査の対象システム	今後の方向性	免許人数			無線局数		
			平成29年度	令和2年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度
路側通信用	路側通信(MF帯) (特別業務の局)	デジタル化	2者	2者	1者	130局	81局	45局
60MHz帯テレメータ	公共業務用テレメータ (60MHz帯)(固定局)	廃止	1者	1者	1者	446局	395局	335局
テレメータ	公共業務用テレメータ (60MHz帯)(固定局)	デジタル化	2者	2者	2者	5,351局	5,195局	4,984局
	公共業務用テレメータ (400MHz帯)		1者	1者	1者	2,275局	2,181局	2,115局
	公共業務用水防テレメータ (400MHz帯)		1者	1者	1者	342局	315局	314局
	災害対策・水防用無線 (400MHz帯)(固定局)		1者	1者	1者	162局	115局	87局
水防用	水防用(60MHz帯、150MHz帯)	デジタル化	1者	1者	1者	195局	182局	172局
ダム・砂防用移動無線	災害対策・水防用無線 (60MHz帯)(固定局)	デジタル化	1者	1者	1者	66局	60局	27局
	災害対策・水防用無線(60MHz帯) (基地局・携帯基地局)		1者	1者	1者	166局	150局	107局
	災害対策・水防用無線(60MHz帯) (陸上移動局・携帯局)		1者	1者	1者	1,112局	933局	619局
	災害対策・水防用無線(150MHz帯) (基地局・携帯基地局)		1者	1者	1者	932局	588局	38局
	災害対策・水防用無線(150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)		1者	1者	1者	7,624局	5,172局	214局
水防道路用	水防道路用無線(60MHz帯) (固定局)	廃止	1者	1者	1者	3局	1局	1局
	水防道路用無線(150MHz帯) (基地局・携帯基地局)		0者	0者	0者	0局	0局	0局
	水防道路用無線(150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)		0者	0者	0者	0局	0局	0局
中央防災150MHz	中央防災(150MHz帯)	デジタル化	1者	1者	1者	35局	35局	35局
部内通信 (災害時連絡用)	部内通信(災害時連絡用) (150MHz帯)	デジタル化	1者	1者	1者	35局	35局	35局
気象業務用音声通信	気象用無線(150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	デジタル化	1者	1者	0者	4局	4局	0局
石油備蓄	石油備蓄(150MHz帯)	デジタル化	1者	1者	1者	93局	93局	63局

150MHz 帯 防災相互波	防災相互波(150MHz 帯)	デジタル化	4 者	4 者	4 者	11,493 局	9,128 局	1,714 局
400MHz 帯 リンク回線(水防道路用)	水防道路用無線(400MHz 帯) (固定局)	廃止	1 者	1 者	0 者	1 局	1 局	0 局
中央防災 400MHz	中央防災(400MHz 帯)	デジタル化	1 者	1 者	0 者	98 局	98 局	0 局
ヘリテレ 連絡用	公共業務用ヘリテレ連絡用	デジタル化	3 者	3 者	3 者	198 局	98 局	64 局
	災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)		1 者	1 者	0 者	2 局	1 局	0 局
	災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)		1 者	0 者	0 者	2 局	0 局	0 局
気象用ラジオロボット	気象援助用無線(400MHz 帯)	デジタル化	2 者	2 者	2 者	186 局	218 局	218 局
MCA 方式 (K-COSMOS)	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(固定局)	廃止	1 者	1 者	0 者	117 局	11 局	0 局
	K-COSMOS 無線(400MHz 帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)		1 者	1 者	0 者	745 局	52 局	0 局
	K-COSMOS 無線(400MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)		1 者	1 者	0 者	6,217 局	917 局	0 局

図表一参-2-1 の各システムについて、国を含む全免許人の免許人数及び無線局数は図表一参-2-2 のとおり。

図表一参-2-2 「該当システムの免許人数及び無線局数」

国の機関 が使用する システム	令和4年度の電波の利用状況 調査の対象システム	今後の 方向性	免許人数			無線局数		
			平成 29年度	令和 2年度	令和 4年度	平成 29年度	令和 2年度	令和 4年度
路側通信 用	路側通信(MF帯) (特別業務の局)	デジタ ル化	8者	6者	6者	581局	581局	566局
60MHz帯テ レメータ	公共業務用テレメータ (60MHz帯)(固定局)	廃止	1者	1者	1者	446局	395局	335局
テレメー タ	公共業務用テレメータ (60MHz帯)(固定局)	デジタ ル化	82者	80者	81者	13,872局	13,788局	13,651局
	公共業務用テレメータ (400MHz帯)		121者	92者	65者	2,626局	2,458局	2,329局
	公共業務用水防テレメータ (400MHz帯)		86者	79者	79者	4,978局	4,910局	4,871局
	災害対策・水防用無線 (400MHz帯)(固定局)		1者	1者	1者	162局	115局	87局
水防用	水防用(60MHz帯、150MHz帯)	デジタ ル化	24者	24者	24者	755局	761局	755局
ダム・砂 防用移動 無線	災害対策・水防用無線 (60MHz帯)(固定局)	デジタ ル化	1者	1者	1者	66局	60局	27局
	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)		1者	1者	1者	166局	150局	107局
	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)		1者	1者	1者	1,112局	933局	619局
	災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)		1者	2者	2者	932局	589局	39局
	災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)		1者	1者	1者	7,624局	5172局	214局
水防道路 路用	水防道路用無線(60MHz帯) (固定局)	廃止	1者	1者	2者	15局	9局	9局
	水防道路用無線(150MHz帯) (基地局・携帯基地局)		0者	1者	1者	0局	1局	1局
	水防道路用無線(150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)		0者	0者	0者	0局	0局	0局
中央防災 150MHz	中央防災(150MHz帯)	デジタ ル化	1者	1者	1者	35局	35局	35局
部内通信 (災害時 連絡用)	部内通信(災害時連絡用) (150MHz帯)	デジタ ル化	1者	1者	1者	35局	35局	35局

気象業務 用音声通 信	気象用無線(150MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)	デジタ ル化	2 者	2 者	2 者	58 局	60 局	37 局
石油備蓄	石油備蓄(150MHz 帯)	デジタ ル化	1 者	1 者	1 者	93 局	93 局	63 局
150MHz 帯 防災相互 波	防災相互波(150MHz 帯)	デジタ ル化	729 者	732 者	707 者	24,369 局	22,090 局	15,999 局
400MHz 帯 リンク回 線(水防道 路用)	水防道路用無線(400MHz 帯) (固定局)	廃止	1 者	1 者	1 者	19 局	15 局	13 局
中央防災 400MHz	中央防災(400MHz 帯)	デジタ ル化	1 者	1 者	0 者	98 局	98 局	0 局
ヘリテレ 連絡用	公共業務用ヘリテレ連絡用	デジタ ル化	3 者	3 者	3 者	198 局	98 局	64 局
	災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)		1 者	1 者	0 者	2 局	1 局	0 局
	災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)		1 者	0 者	0 者	2 局	0 局	0 局
気象用ラ ジオロボ ット	気象援助用無線(400MHz 帯)	デジタ ル化	39 者	38 者	40 者	427 局	429 局	431 局
MCA 方式 (K- COSMOS)	K-COSMOS 無線(400MHz 帯) (固定局)	廃止	1 者	1 者	0 者	117 局	11 局	0 局
	K-COSMOS 無線(400MHz 帯) (基地局・携帯基地局・陸上移 動中継局)		1 者	1 者	0 者	745 局	52 局	0 局
	K-COSMOS 無線(400MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)		1 者	1 者	0 者	6,217 局	917 局	0 局

参 考 3

各システムの概要

参考3では、714MHz以下の周波数帯を利用している電波利用システムについて、利用状況調査を行ったシステムの概要とシステム構成イメージを掲載する。

【例】\$7-1 非常呼出用

§ 7 - 1

「参考」を表す。

「システムの通し番号」を表す。

\$7-1 非常呼出用

- (1) 周波数帯
HF帯

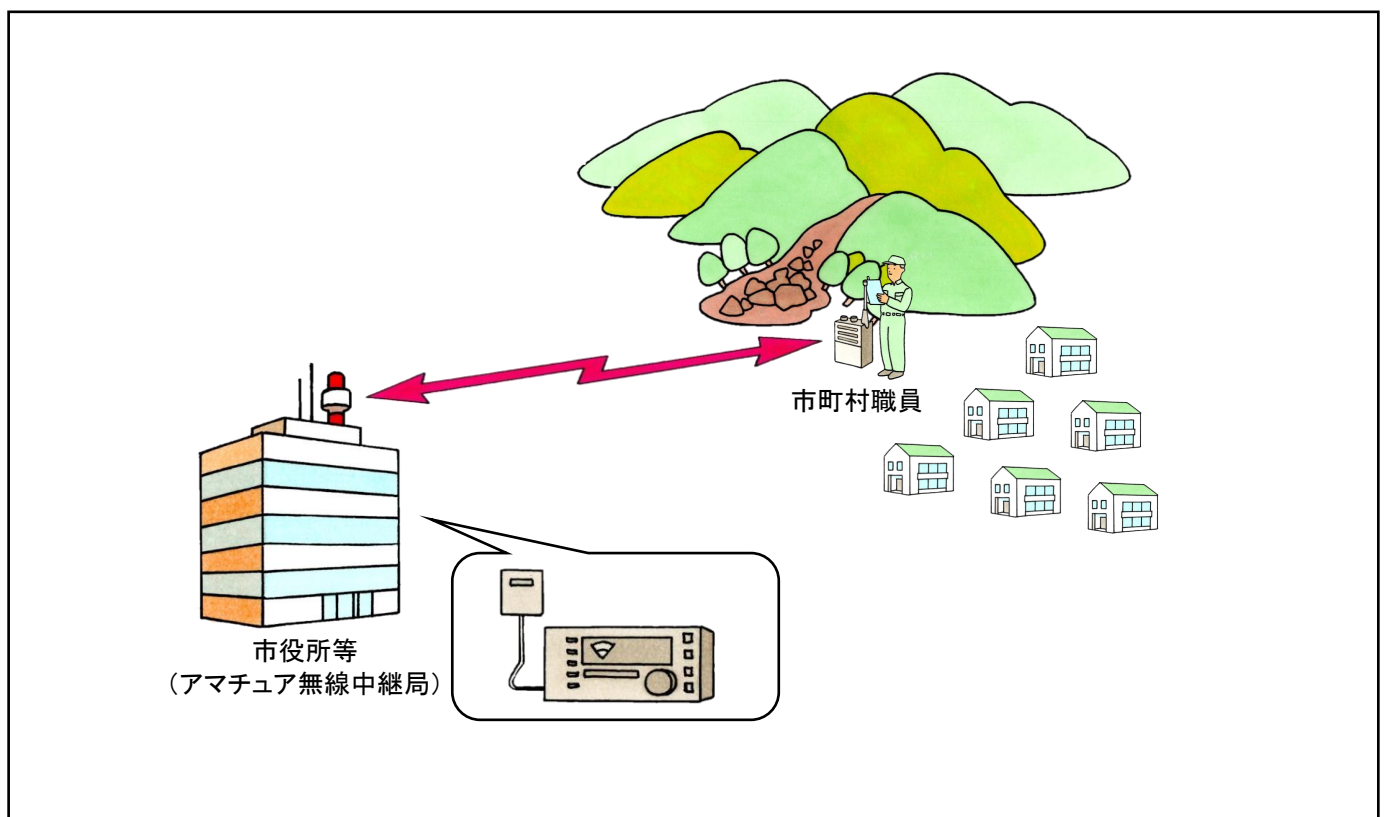
(2) システムの概要

本システムは、災害等非常時において、アマチュア無線の免許人が自治体等と協力し、非常通信を行うことに利用されている。

具体的には、携帯電話が使用できない災害現場等において、市町村職員等が、アマチュア無線を用いて安否確認や情報伝達等に利用している。

なお非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生又は発生するおそれがある場合において、有線通信を利用することができない又はこれを利用することが著しく困難である時、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信である。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-2 中波放送

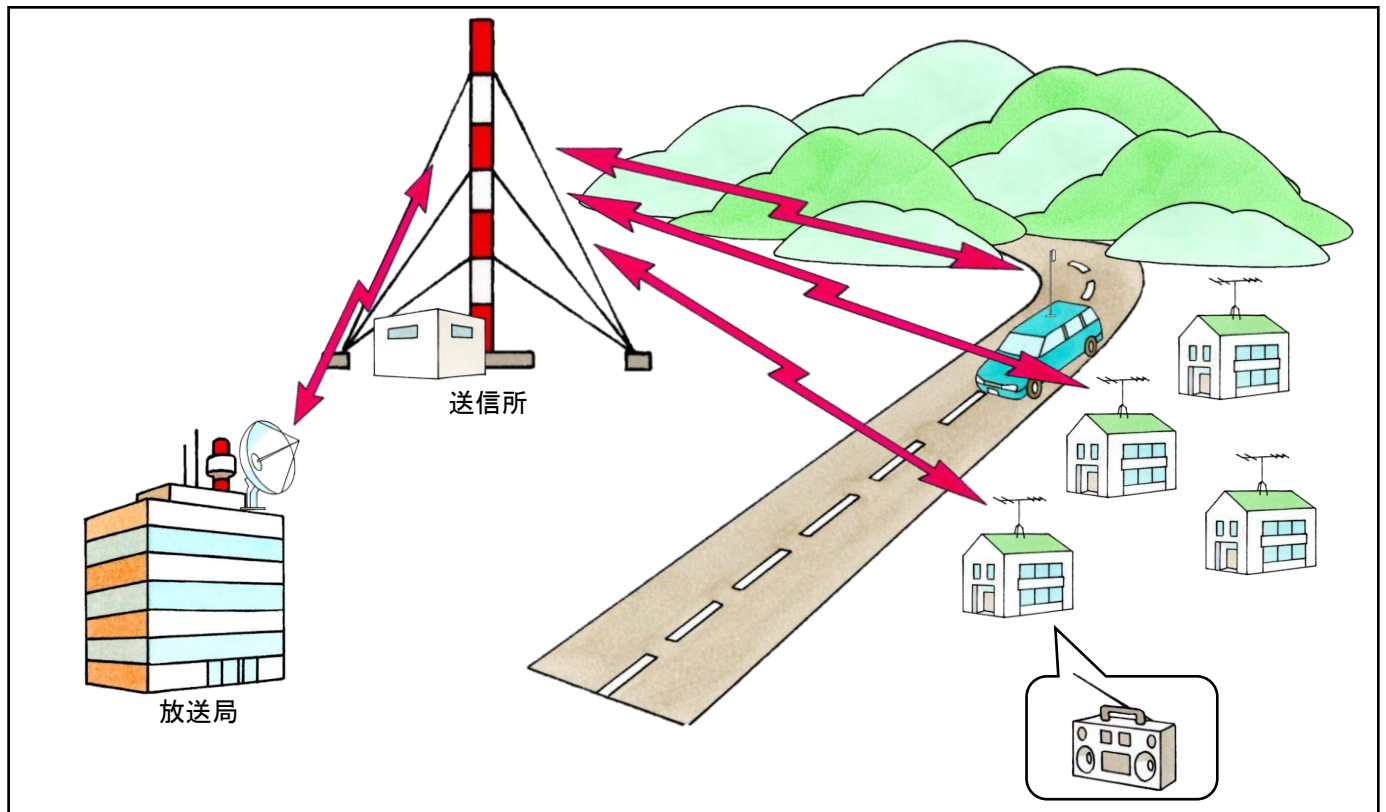
- (1) 周波数帯
MF帯

- (2) システムの概要

本システムは、基幹放送事業者による全国、広域及び県域放送に利用されている。

広域放送は、3以上の都道府県の各地域を併せた区域における需要に応えるためのものであり、県域放送は、1つまたは2つの都道府県の区域を併せた区域の需要にこたえるためのものである。

- (3) システムの構成イメージ図



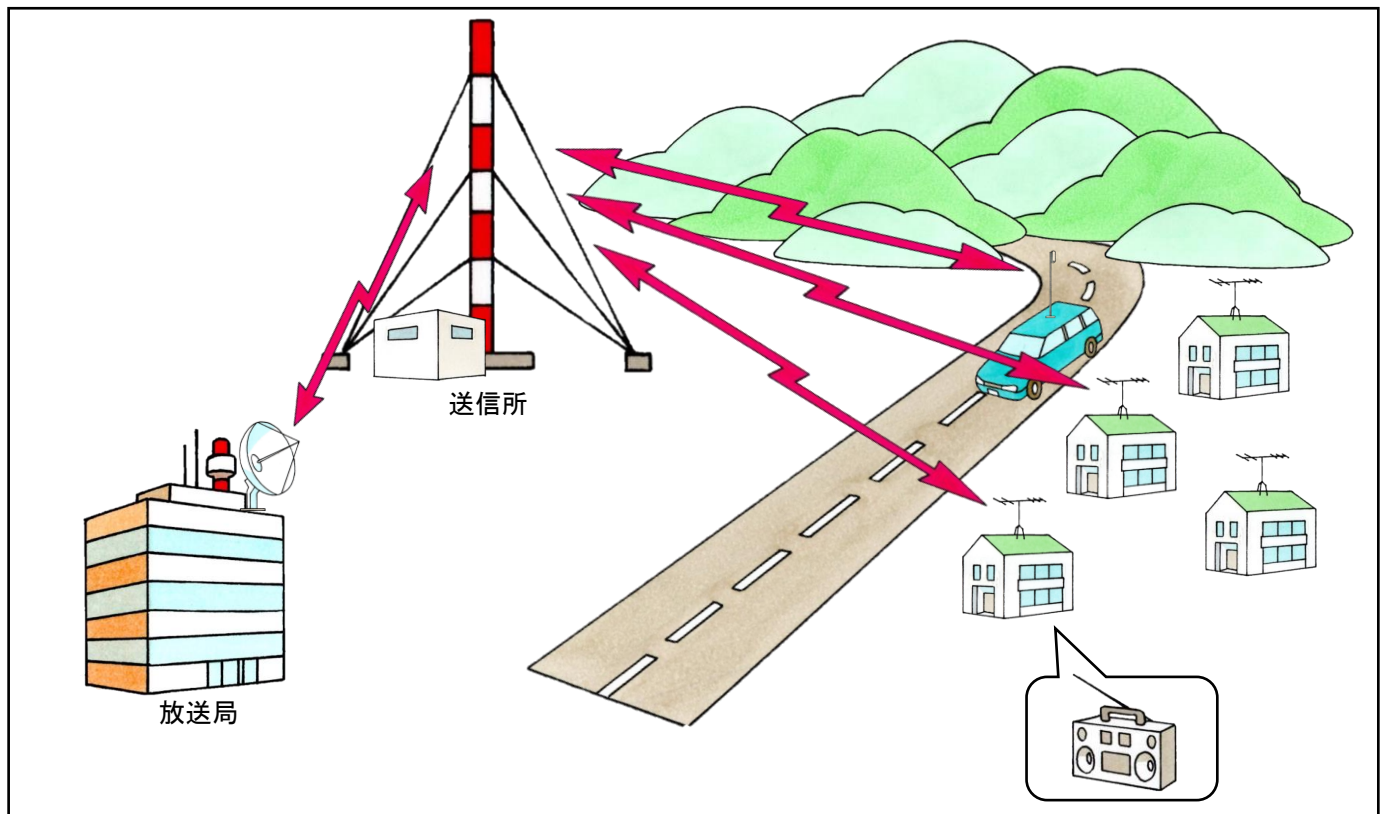
\$7-3 短波放送

(1) 周波数帯
HF帯

(2) システムの概要

本システムは、放送事業者により、全国を放送対象地域としたラジオ放送に利用されている。
短波は非常に遠くに電波が届くことから、遠距離通信に適している。

(3) システムの構成イメージ図



§7-4 アマチュア無線

(1) 周波数帯

LF帯、MF帯、HF帯、28MHz帯、52MHz帯、145MHz帯、435MHz帯

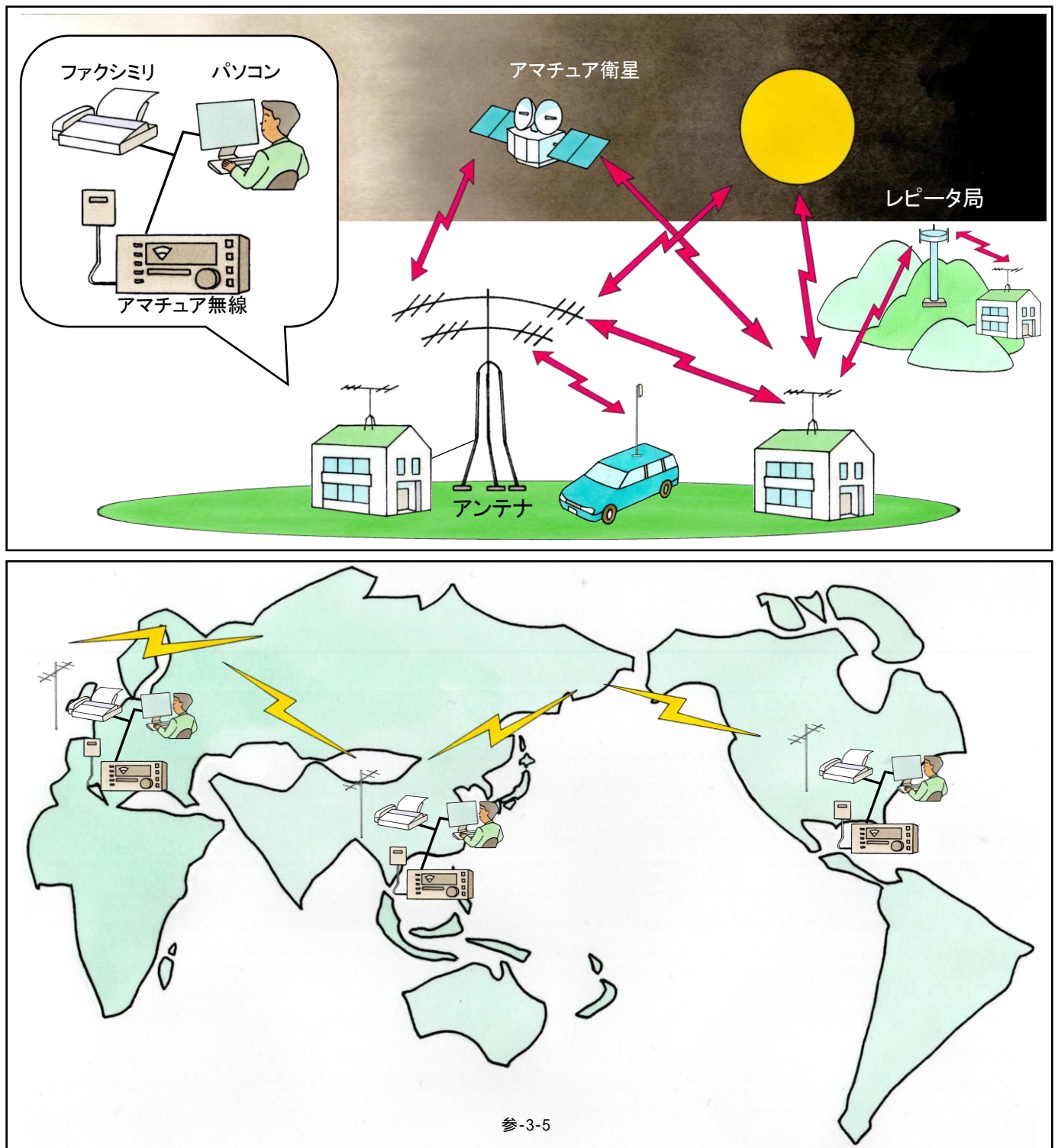
(2) システムの概要

本システムは、金銭上の利益のためでなく、専ら個人的な無線通信技術の興味によって自己訓練、通信及び技術的研究の業務を行う者によって利用されている。

LF帯、MF帯、HF帯を利用するアマチュア無線は、その電波伝搬特性から、主に国内の長距離通信や外国との通信に利用されており、平成20年4月に3.5MHz帯及び3.8MHz帯における利用可能な周波数帯が拡大され、平成21年3月に7MHz帯の拡大と135kHz帯の新規分配がなされた。

28MHz帯、52MHz帯、145MHz帯、435MHz帯においては、その電波伝搬特性を利用し、主に国内外との通信、人工衛星を利用して行う通信、中継無線局(レピータ)を通じて行う通信等に用いられている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-5 標準電波

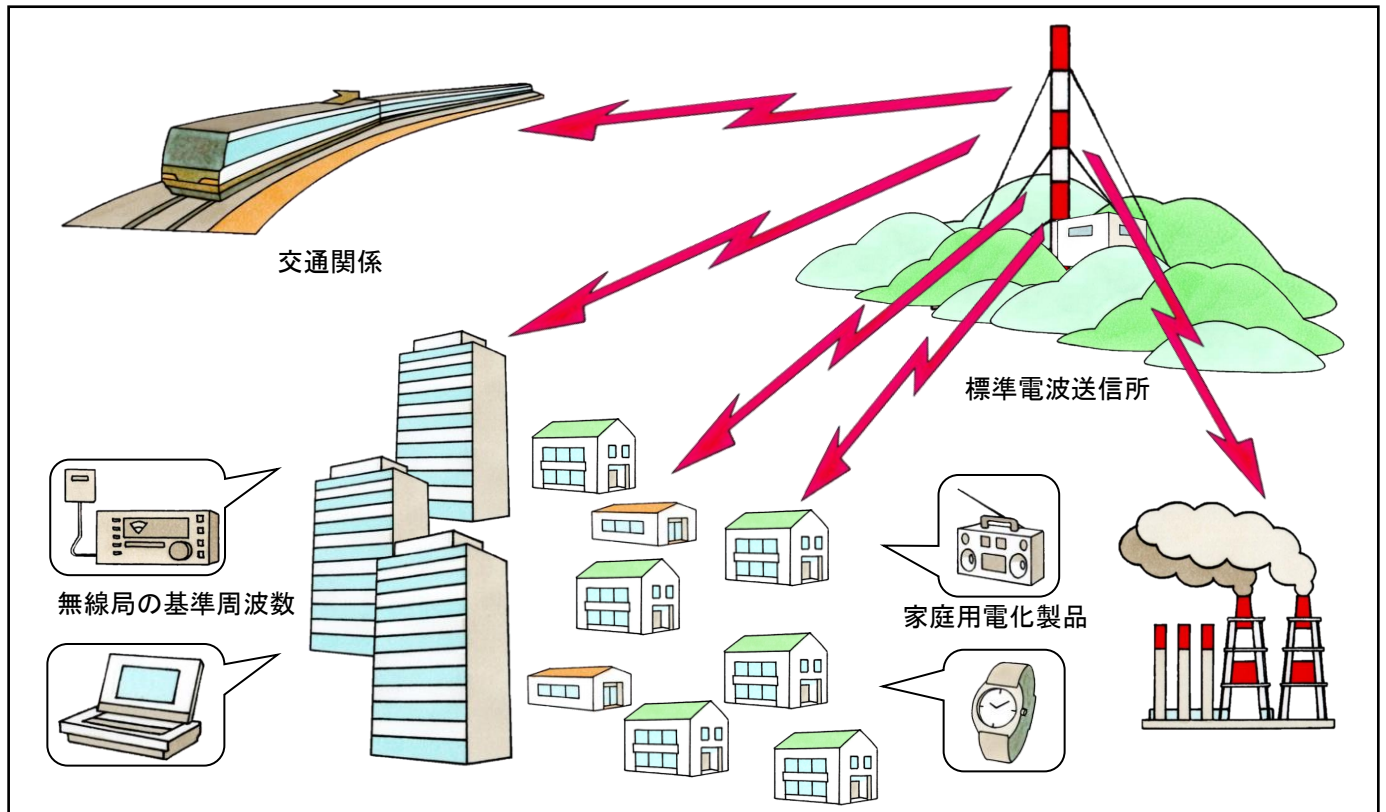
(1) 周波数帯 LF帯

(2) システムの概要

本システムは、40kHzと60kHzにおいて、総務省から委託された機関が、周波数の標準、並びに協定世界時(UTC)に基づく日本標準時(JST)を広く国の内外に知らせるために利用している。

主に、計測器や無線局の標準周波数として高精度周波数の供給、屋外事項表示装置、各種観測機器、家庭用電化製品、交通関係、運輸・電力関係、電波時計に対して時刻標準の供給を行っている。

(3) システムの構成イメージ図



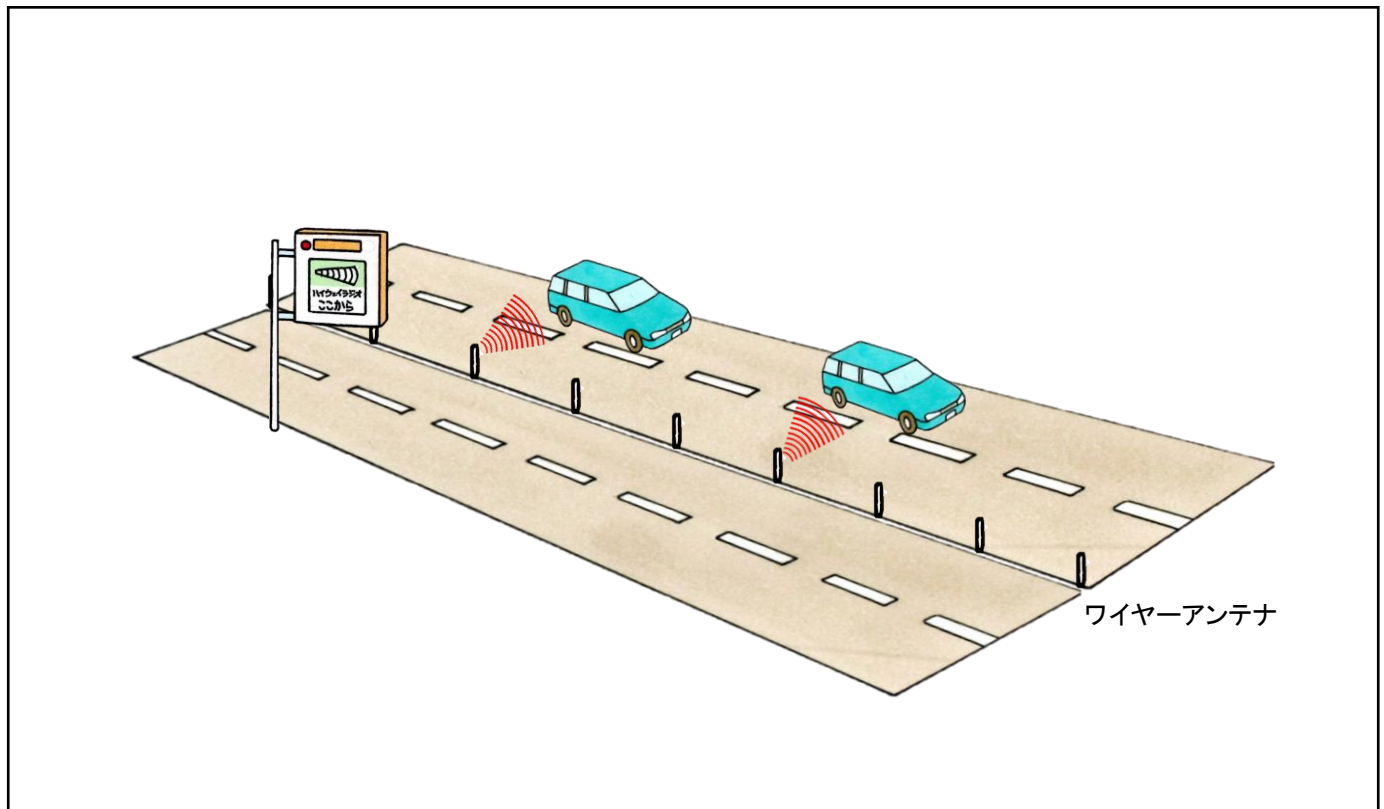
\$7-6 路側通信

- (1) 周波数帯
MF帯

- (2) システムの概要

本システムは、道路管理者が、主要国道、高速道路の一部で路肩、又は中央線上に設置してあるアンテナから一定区間において、各種渋滞情報や交通規制等の道路状況等を走行する自動車に対して通報するために利用されている。

- (3) システムの構成イメージ図



\$7-7 船舶無線

(1) 周波数帯

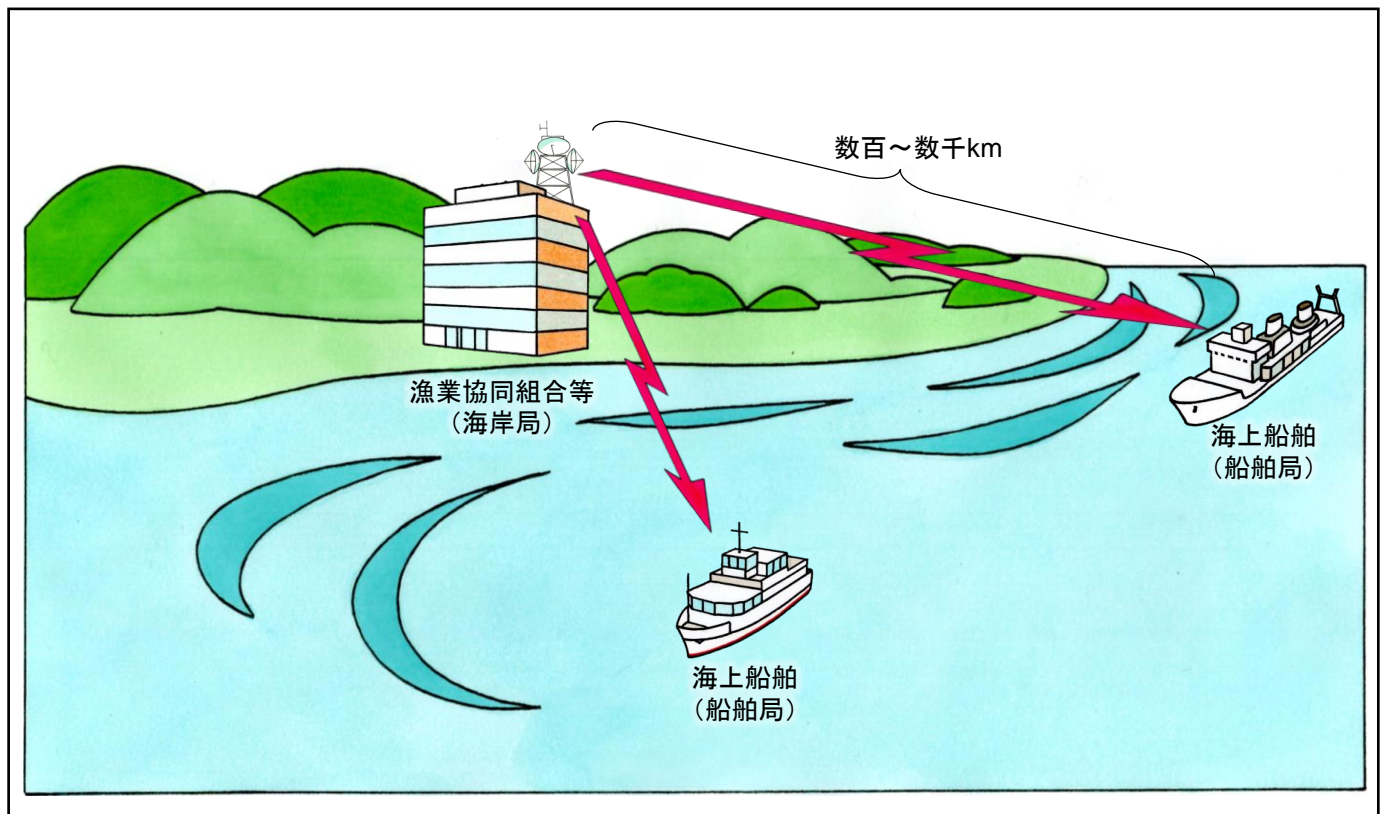
HF帯、27MHz帯、40MHz帯、150MHz帯、350MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、海運事業者、漁業協同組合などにより、海岸局と遠洋漁業を行う船舶局との間の通信に利用されている。通達距離は、空中線電力や昼夜の区別によるが、短波帯では数百～数千kmであり、季節、時間帯等により電離層反射を利用した最適な周波数を選択することにより、世界中との通信が可能である。

なお、短波帯船舶無線は、海上通信として、最も歴史のあるシステムである。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-8 ラジオ・ブイ

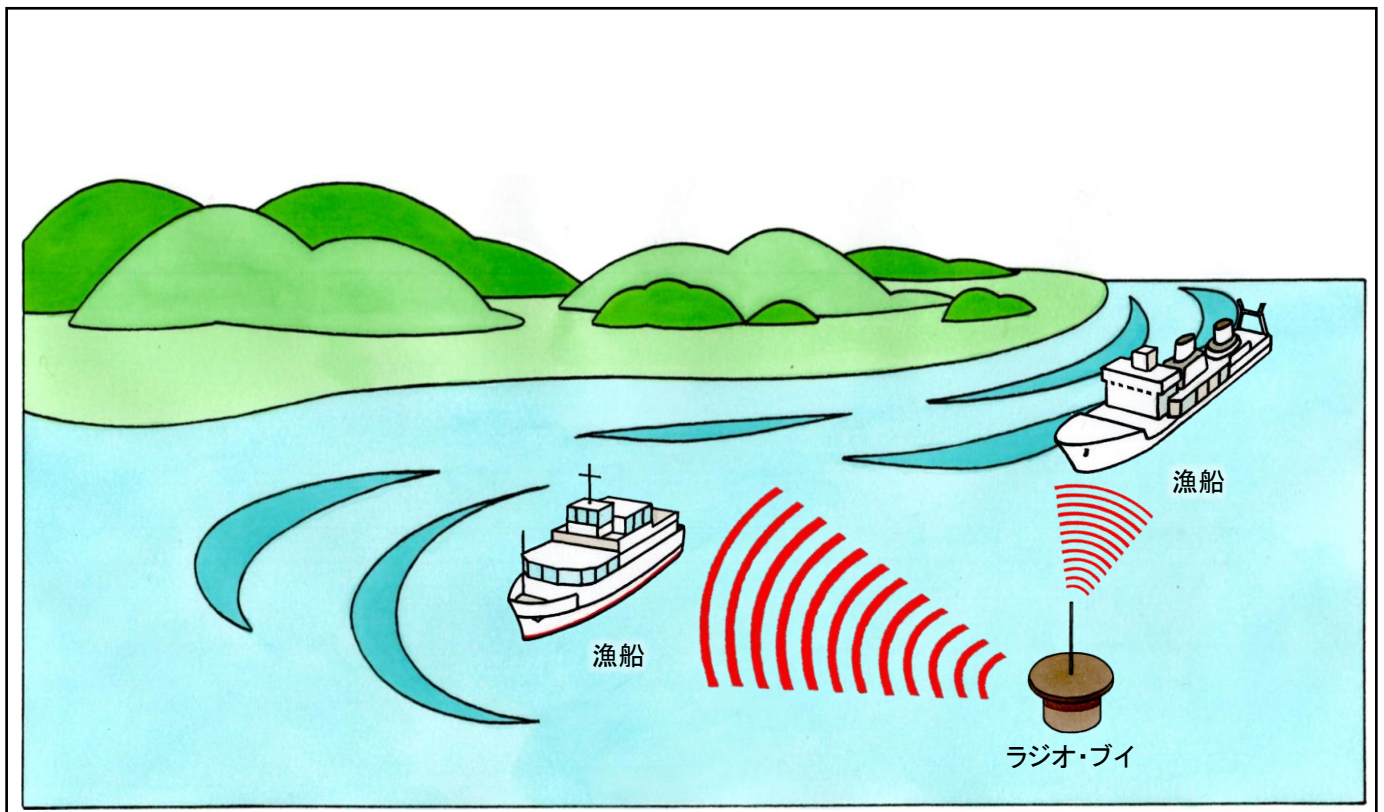
- (1) 周波数帯
HF帯、40MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、無線設備を内蔵した浮標(ラジオ・ブイ)を目標物に置き、これから発射される電波を船舶等において受信し、その方位を測定するシステムであり、主に漁業用として利用されている。

ラジオ・ブイには、常に電波の発射と休止を繰り返す一般ラジオ・ブイ、タイマーを内蔵し、特定の時刻から一定時間にわたり電波の発射と休止を繰り返すタイマー付きラジオ・ブイ、選択呼出しを受けたときのみ電波を発射するセルコール・ブイ、レーダー電波を受信したときのみ電波を発射するレーダー・ブイの3種類がある。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-9 海洋レーダー

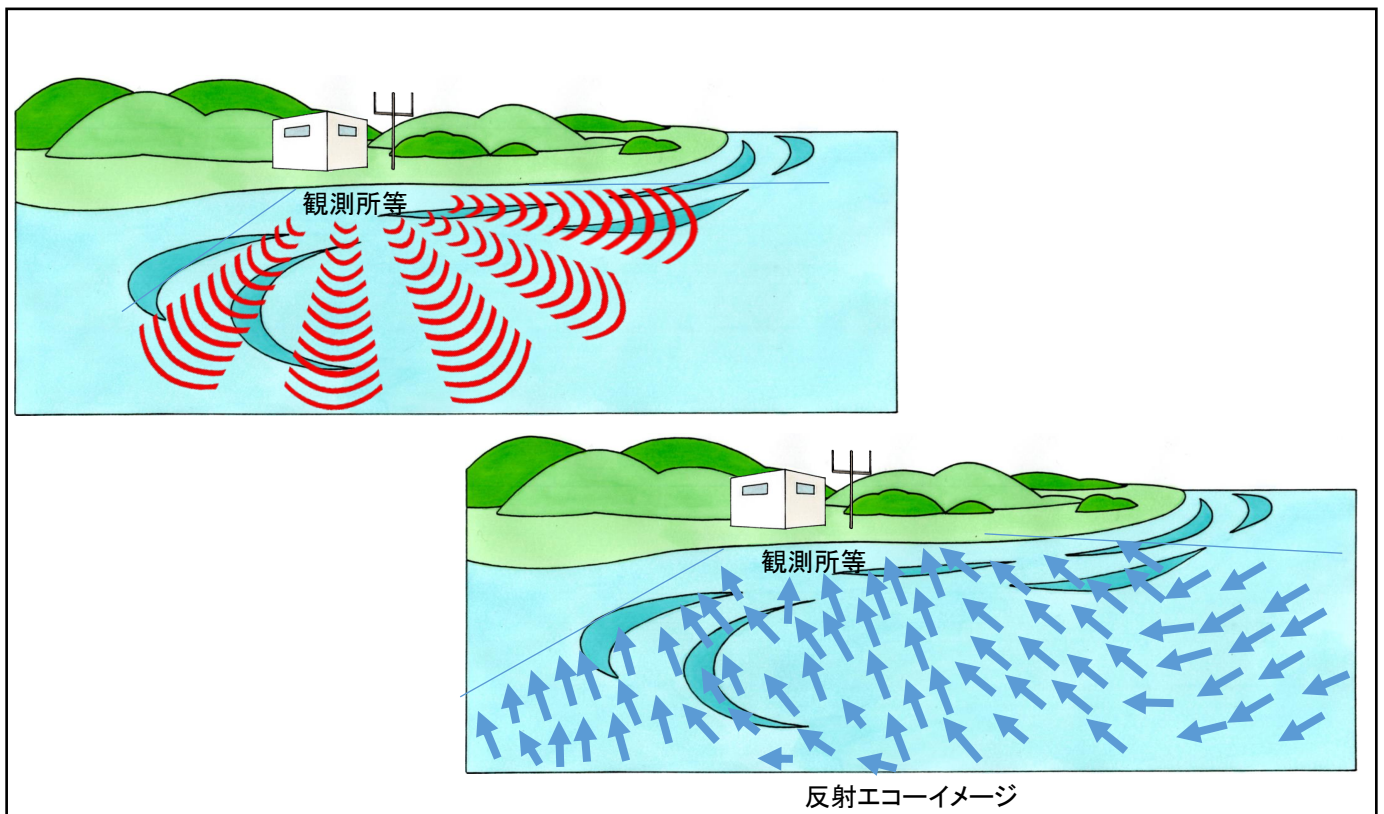
- (1) 周波数帯
HF帯、VHF帯

- (2) システムの概要

本システムは、陸上に機器を設置し、発射された電波の反射エコー(ドップラーエコー)を受信・処理し、複数局の解析結果データを合成する事により、海の表層の流況(流向・流速)を広範囲(面的)に取得するために利用されている。

観測範囲は陸上に設置された観測局から約1.5km～60km程度で、1.5kmメッシュのデータ取得が可能である。

- (3) システムの構成イメージ図



\$7-10 気象通報用無線

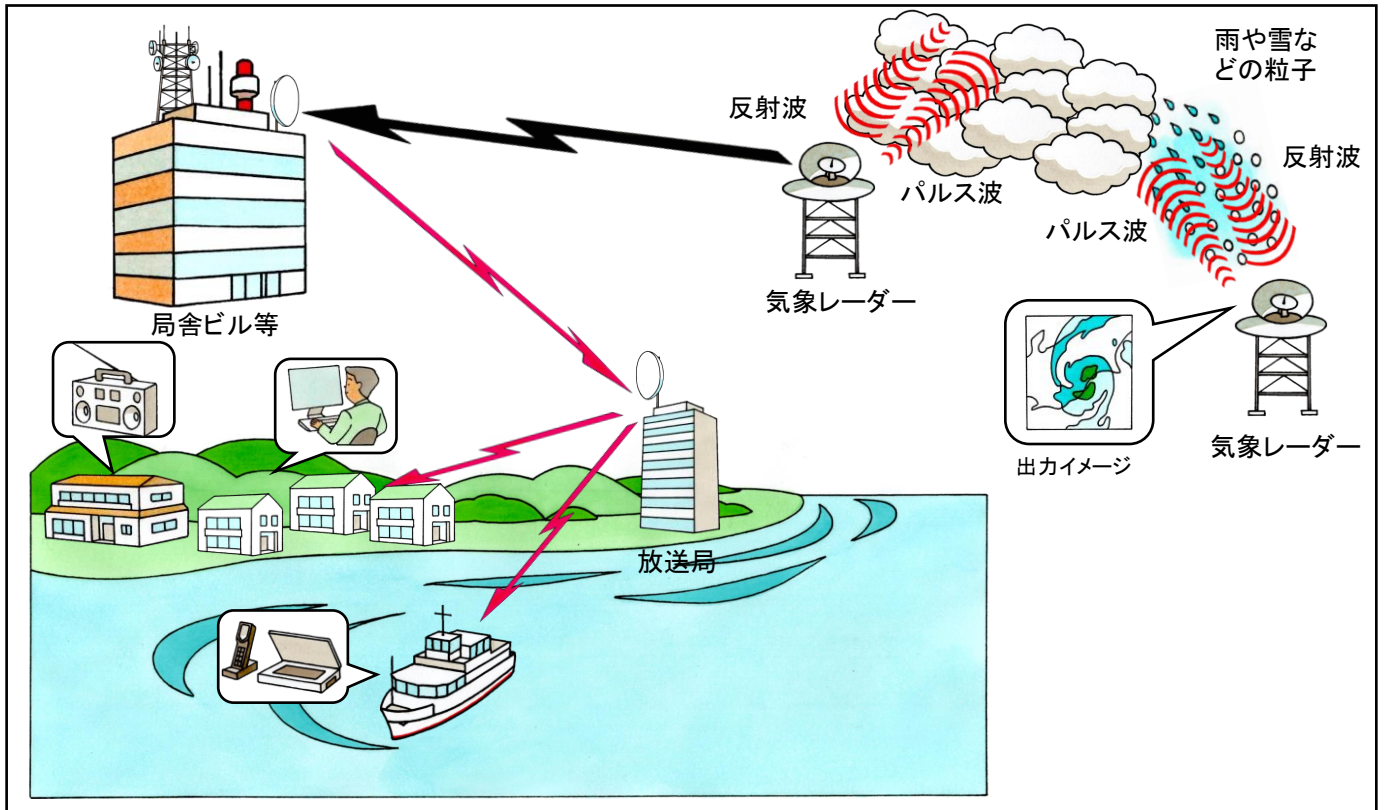
- (1) 周波数帯
HF帯

- (2) システムの概要

本システムは、気象庁などにより、観測した気象に関する情報を、ラジオ放送、無線電話、テレホンサービス、インターネット等により一般に提供するために利用されている。

気象通報には、気象庁の漁業気象通報、漁業無線気象通報、鉄道気象通報、電力気象通報、大気汚染気象通報、火災気象通報、農業気象通報などがある。

- (3) システムの構成イメージ図



\$7-11 航空無線・航空管制用無線

(1) 周波数帯

HF帯、120MHz帯、250MHz帯、400MHz帯

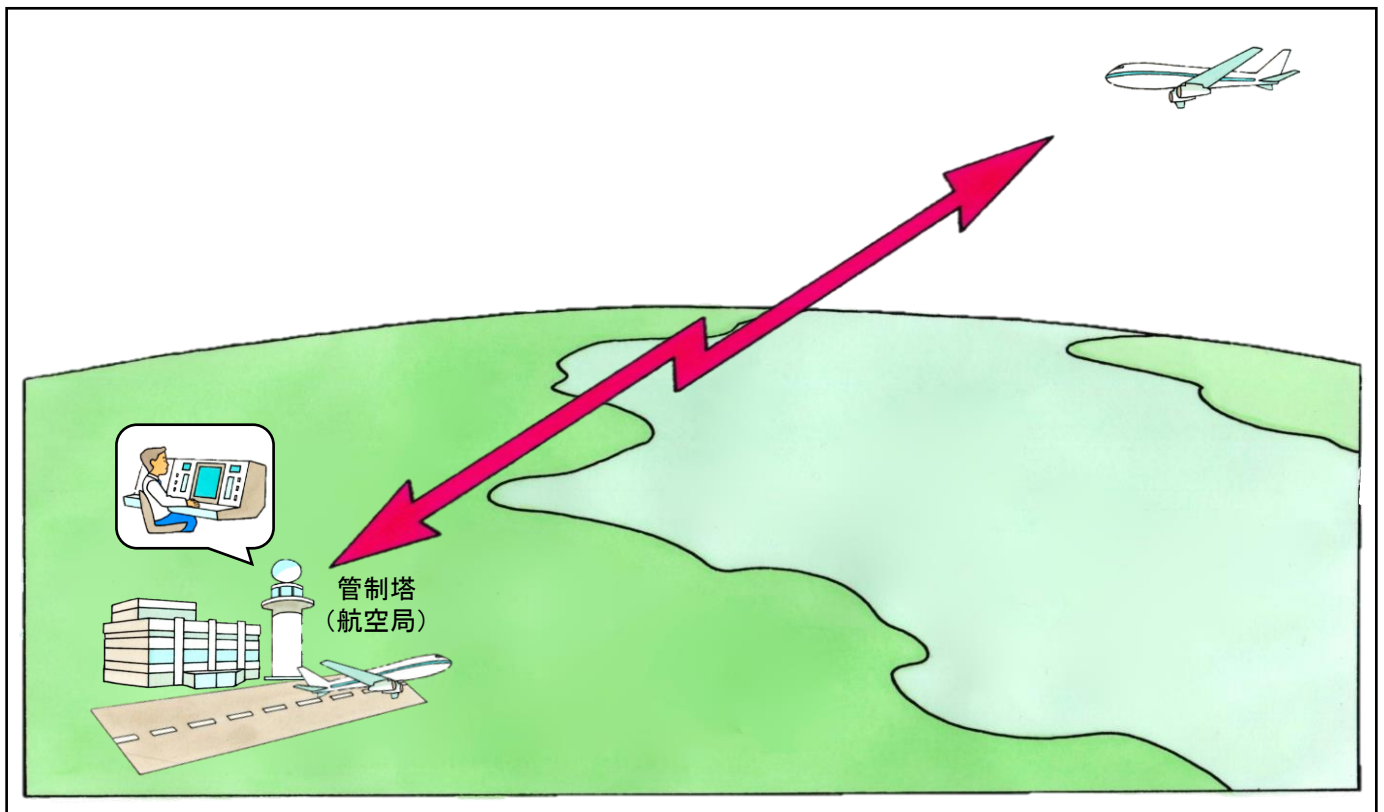
(2) システムの概要

航空無線は、航空機と地上との間における運行管理通信等で利用されており、主に航空機の位置情報、到達予想時刻、燃料の残量等の情報が航空機と管制官等との間で伝達される。

HF帯での通信は、電離層のコンディションに大きく左右されるため、時刻・季節・太陽活動(黒点数)などによって利用される周波数が異なる。主に昼間は6～12MHz帯、夜間は2～6MHz帯が利用されている。

航空管制用無線は、国土交通省により、航空機を管制するために航空機との間で行う航空交通管制に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-12 航空機製造修理事業用無線

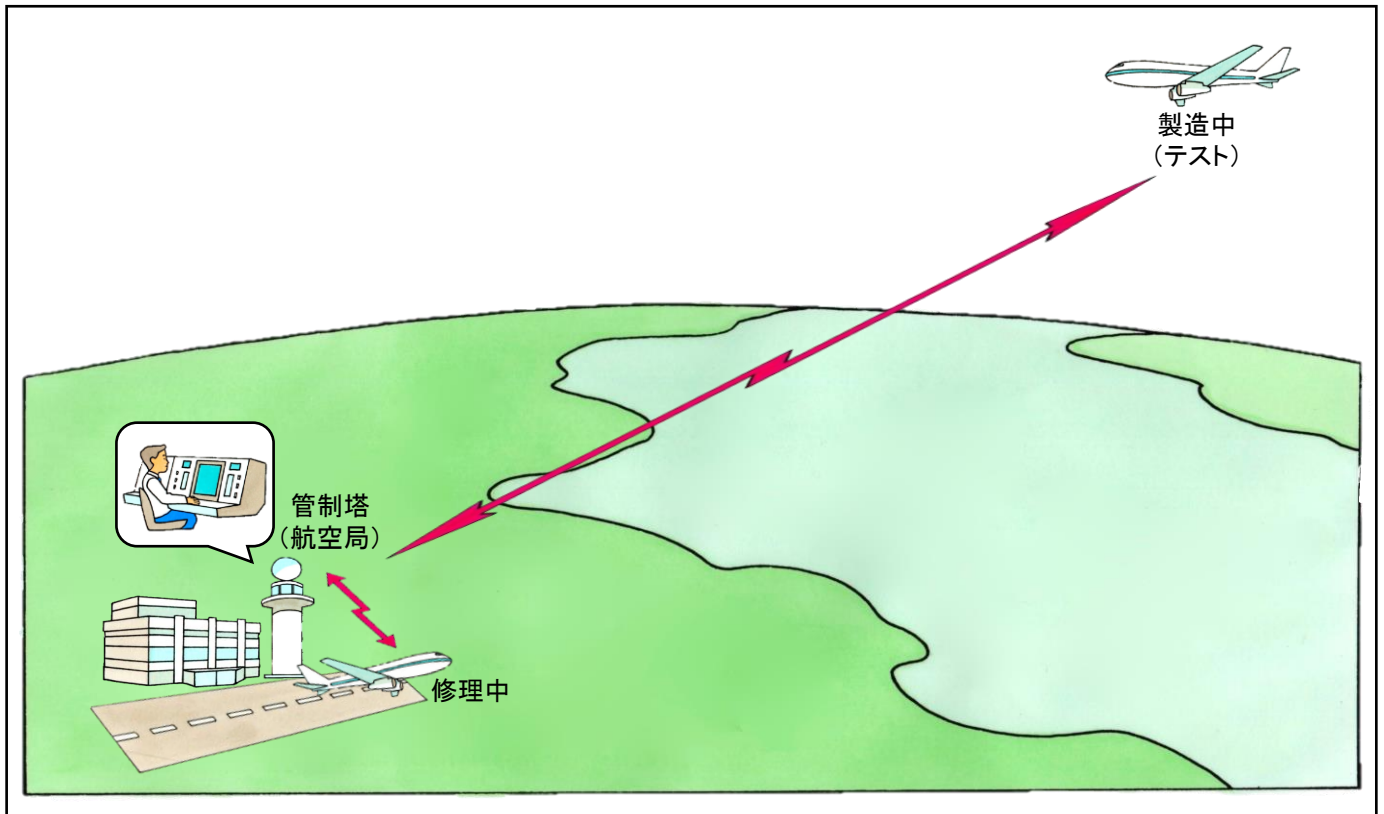
(1) 周波数帯

HF帯、120MHz帯、250MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、航空機の製造又は修理を行う事業者が製造中又は修理中の航空機と地上に設置される航空局との間で必要な通信を行うために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-13 消防用無線

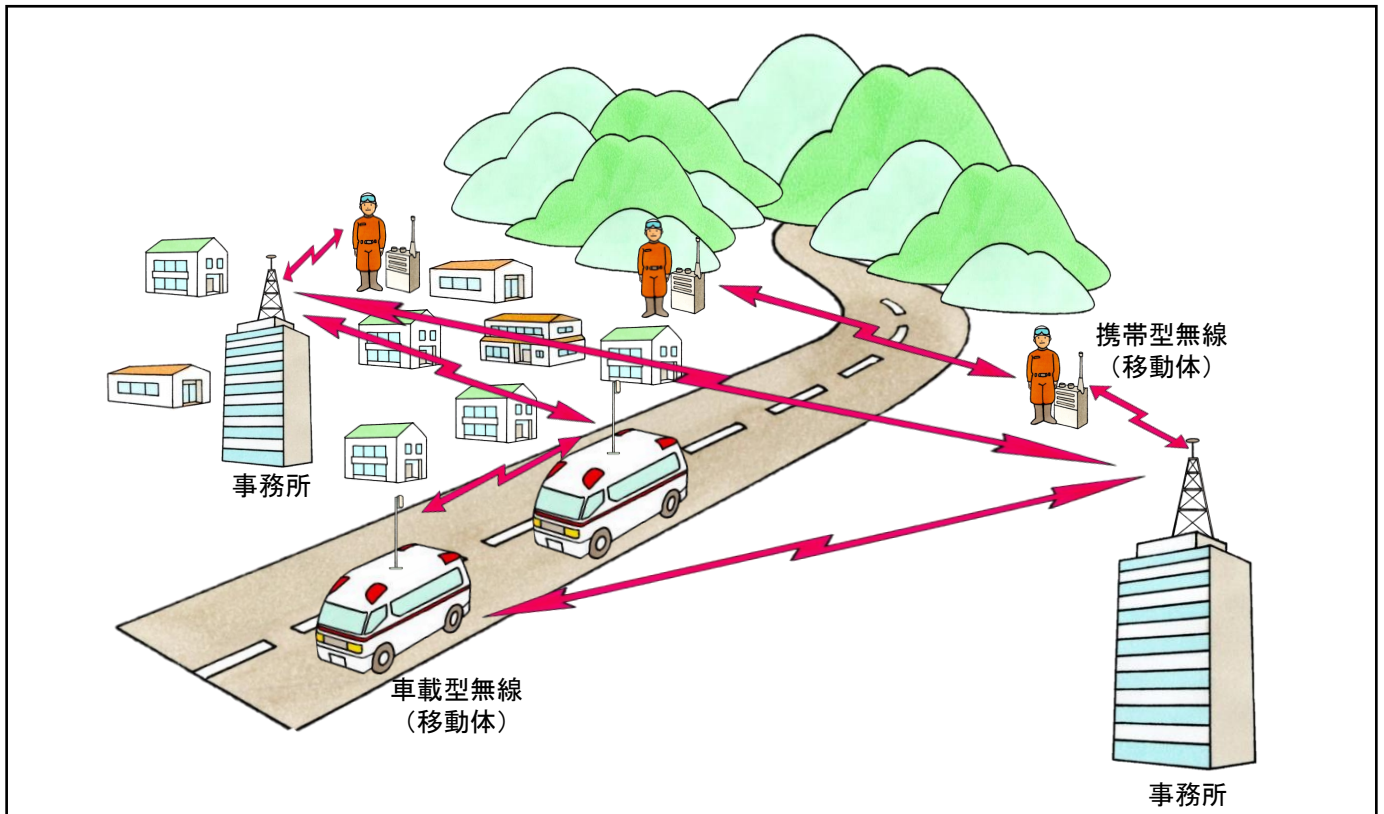
(1) 周波数帯

40MHz帯、60MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-14 列車無線

(1) 周波数帯

27MHz帯、400MHz帯

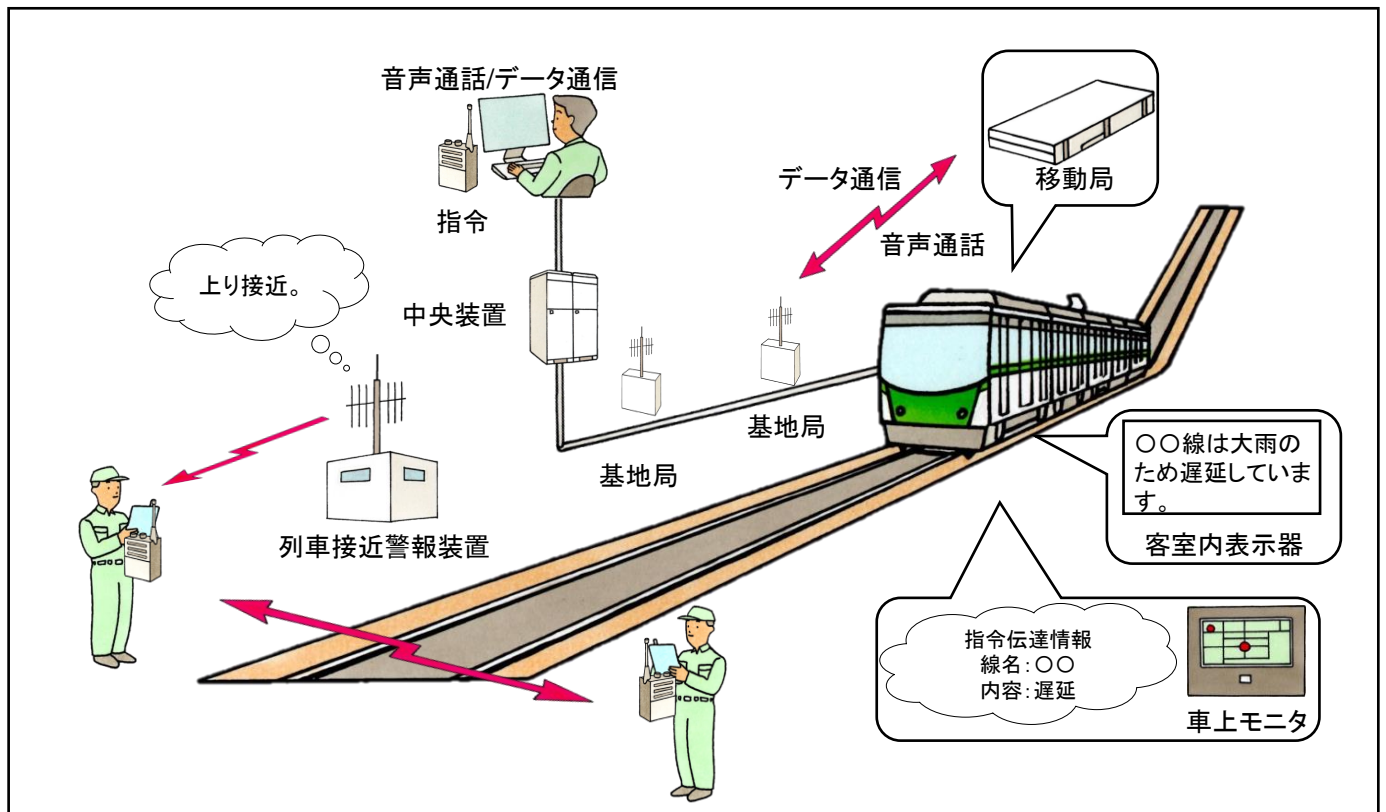
(2) システムの概要

本システムは、鉄道事業者により、列車接近警報用無線又は保線作業時の連絡用無線として利用されている。

列車接近警報用無線は、軌道回路により列車の接近を検知した時、沿線電話機箱内に設置された送信機が作業員に対して列車接近情報を送信するシステムであり、鉄道沿線でのメンテナンス作業の際、作業の安全の確保を支援する目的で使用される。

連絡用無線は、保線作業員間の連絡に利用される。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-15 無線呼出用無線

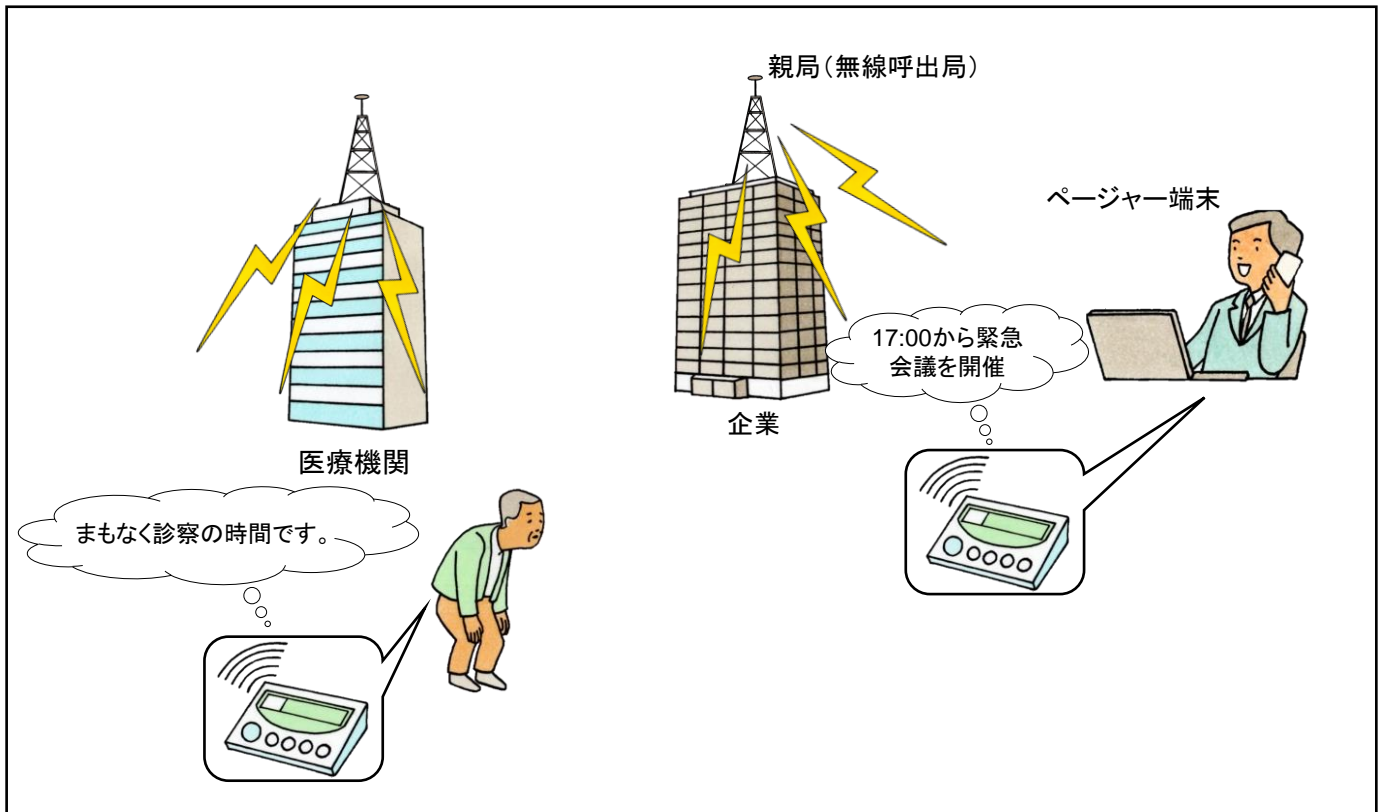
(1) 周波数帯

27MHz帯、150MHz、400MHz帯

(2) システムの概要

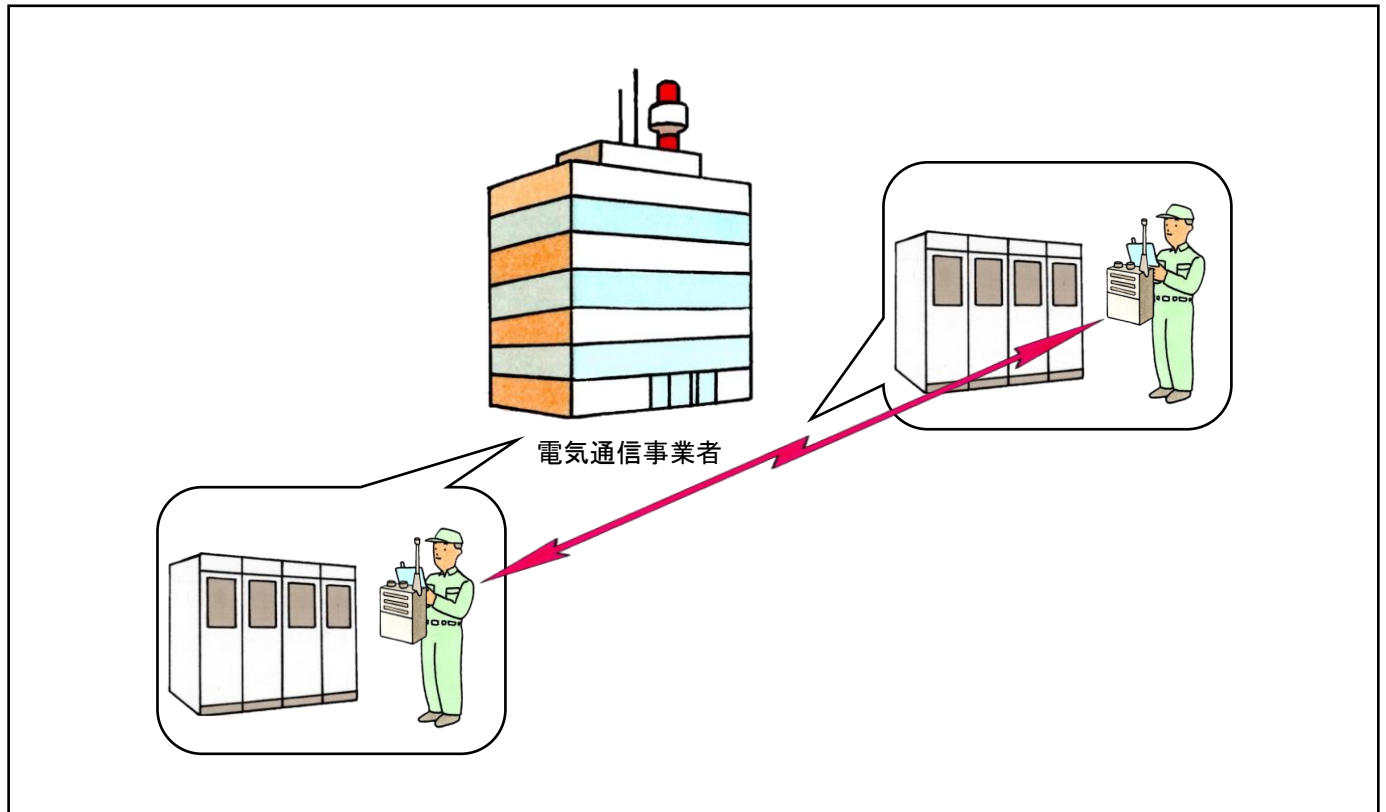
本システムは、親局(無線呼出局)から小型の携帯受信設備(ページャー端末)に対して呼出しを行う電気通信サービスに利用されており、電話を使って相手のページャーの番号をかけることで、相手のページャー端末で着信音を鳴らしたり、振動させたり、簡単な文字メッセージを送ったりすることができるものである。主に企業、医療機関及び防災関係機関における職員の呼出し等に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



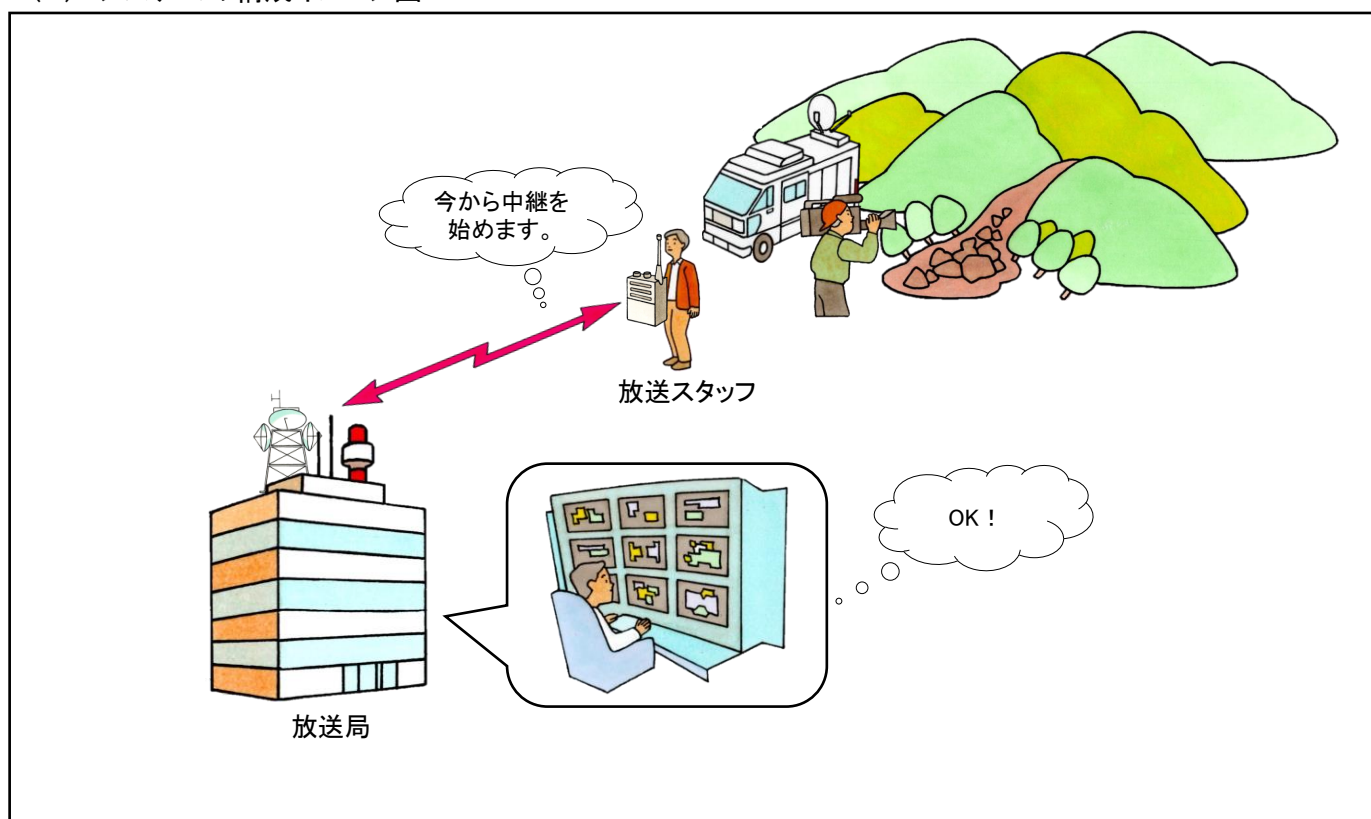
\$7-16 電気通信事業運営用無線

- (1) 周波数帯
40MHz帯、150MHz帯、400MHz帯
- (2) システムの概要
本システムは、電気通信事業者が通信設備の保守・管理等を行うために利用している。
- (3) システムの構成イメージ図



\$7-17 放送連絡用無線

- (1) 周波数帯
30MHz帯、70MHz帯、160MHz帯、400MHz帯
- (2) システムの概要
本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作において、現場と本社やスタッフ間の連絡に利用されている。
- (3) システムの構成イメージ図



\$7-18 ラジオマイク用無線

- (1) 周波数帯
40MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、放送事業者のラジオマイクとして、番組制作等において音声データを伝送するために利用されている。

ラジオマイクとは、無線(ラジオ)を使ったコードレスのマイクロホン、すなわちワイヤレスマイクのことであり、音声や楽器の音質を損なわずに無線で伝達する単向通信の無線伝送技術が用いられてる。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-19 電波規正用無線局

(1) 周波数帯

27MHz帯、52MHz帯、150MHz帯、420MHz帯、435MHz帯、450MHz帯

(2) システムの概要

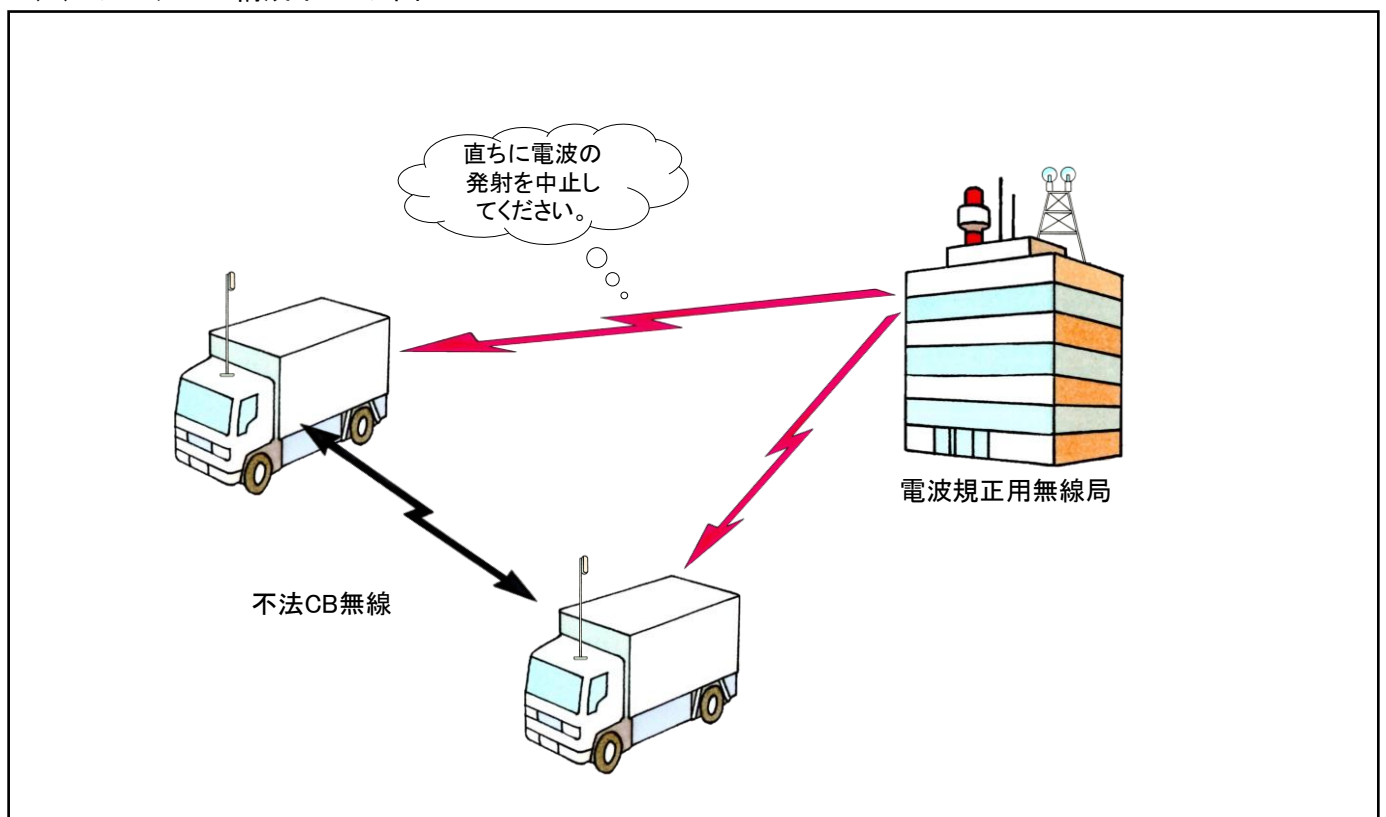
本システムは、総務省の各地方総合通信局が、法律などの電波を適正に利用するルールに違反している無線局に対して、不法電波による運用の即時停止を促すために利用されている。

27MHz帯では、規正用無線局から、主に不法市民ラジオ(不法CB無線)に対して、警告・注意の情報を伝送している。

52MHz帯及び150MHz帯では、規正用無線局から、主に不法アマチュア無線に対して、警告・注意の情報を伝送している。

435MHz帯では、規正用無線局から、主に不法アマチュア無線に対して、警告・注意の情報を伝送している。

(3) システムの構成イメージ図



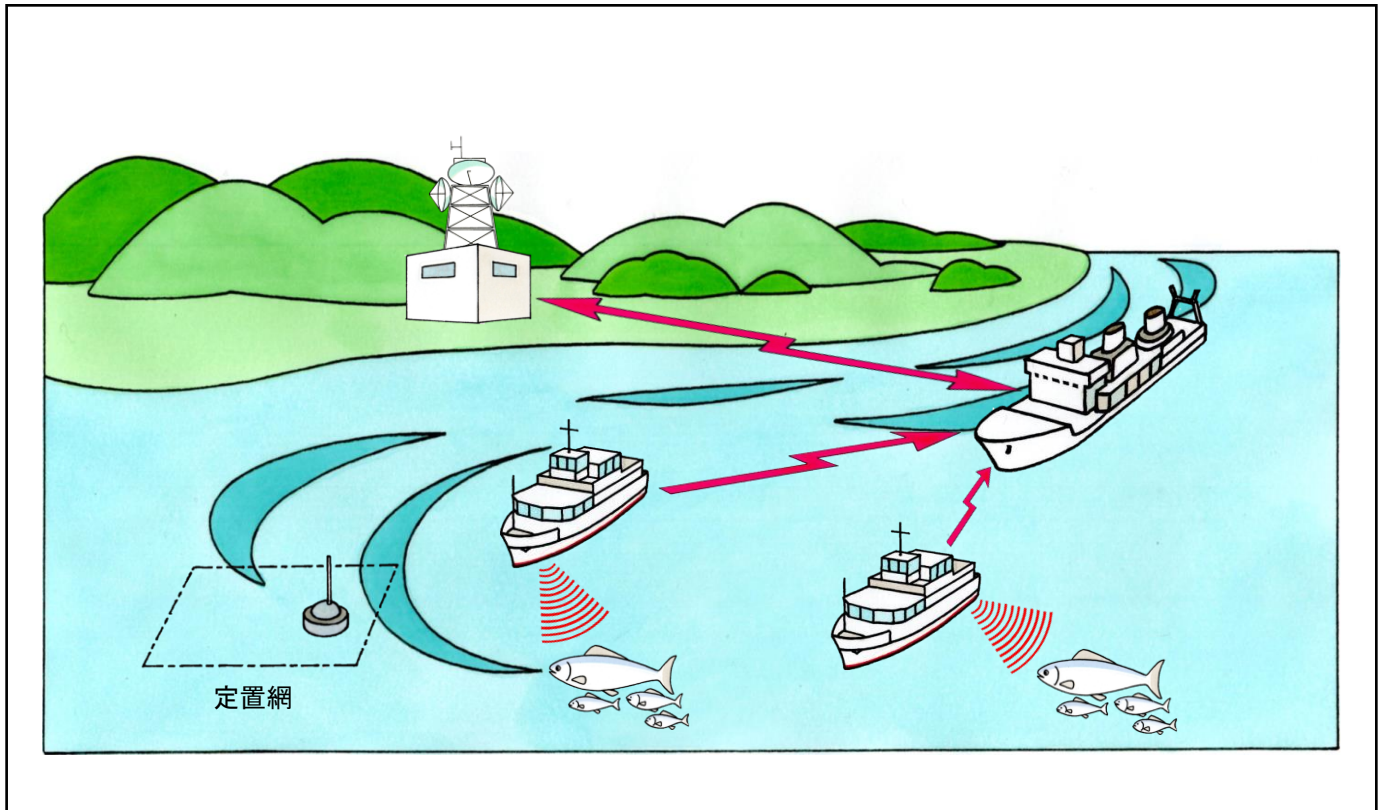
\$7-20 魚群探知テレメーター

(1) 周波数帯
40MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、漁船等の船舶において、魚群探知の状況を随時連携し、投網場所の選定、定置網への入網状況の確認等実施に当該情報を適用する等、漁業における効率化・省力化を目的として利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



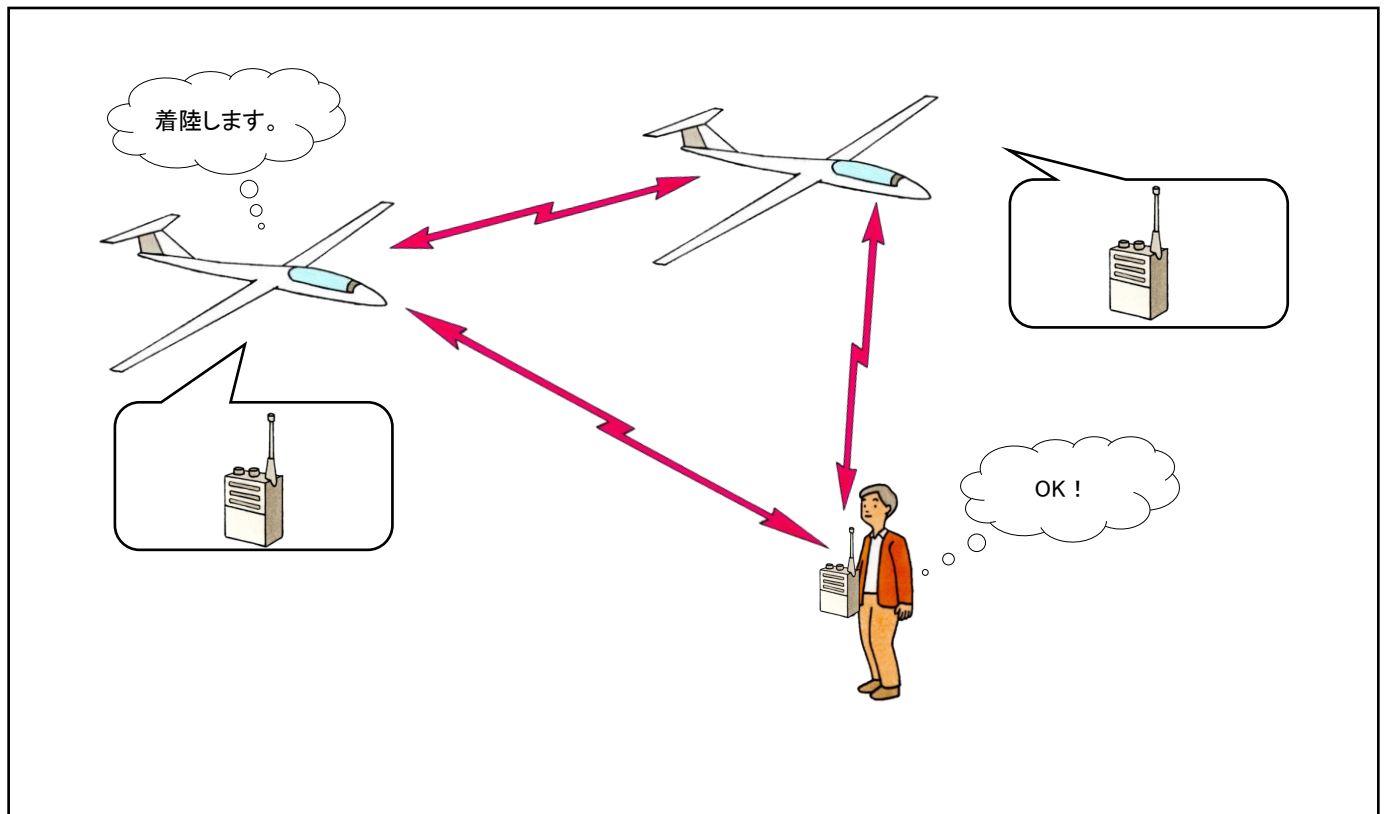
\$7-21 グライダー練習用無線

(1) 周波数帯
27MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、グライダー飛行中に地上と、あるいは他のグライダーや飛行機、管制機関と連絡を取るために利用されている。飛行に関する地上からの指示等の音声情報が伝送される。

(3) システムの構成イメージ図



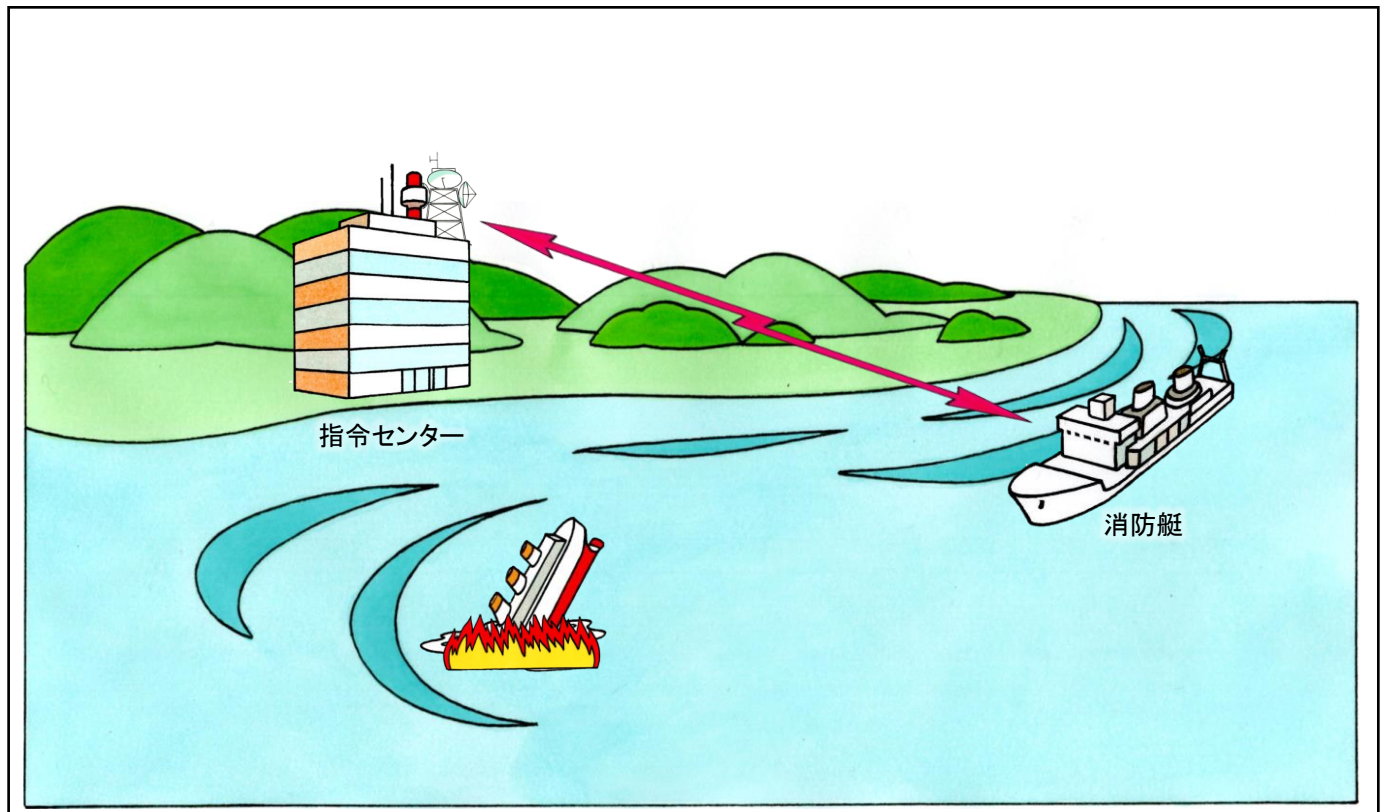
\$7-22 水上無線

- (1) 周波数帯
VHF帯

- (2) システムの概要

本システムは、都道府県が所有する消防艇(水上や沿岸において発生した火災の消火や災害への対応を行う船舶)と指令センターとの通信に利用されている。船舶が利用できるVHF帯という特性を生かした無線通信を行う。

- (3) システムの構成イメージ図



§7-23 都道府県防災行政無線

(1) 周波数帯

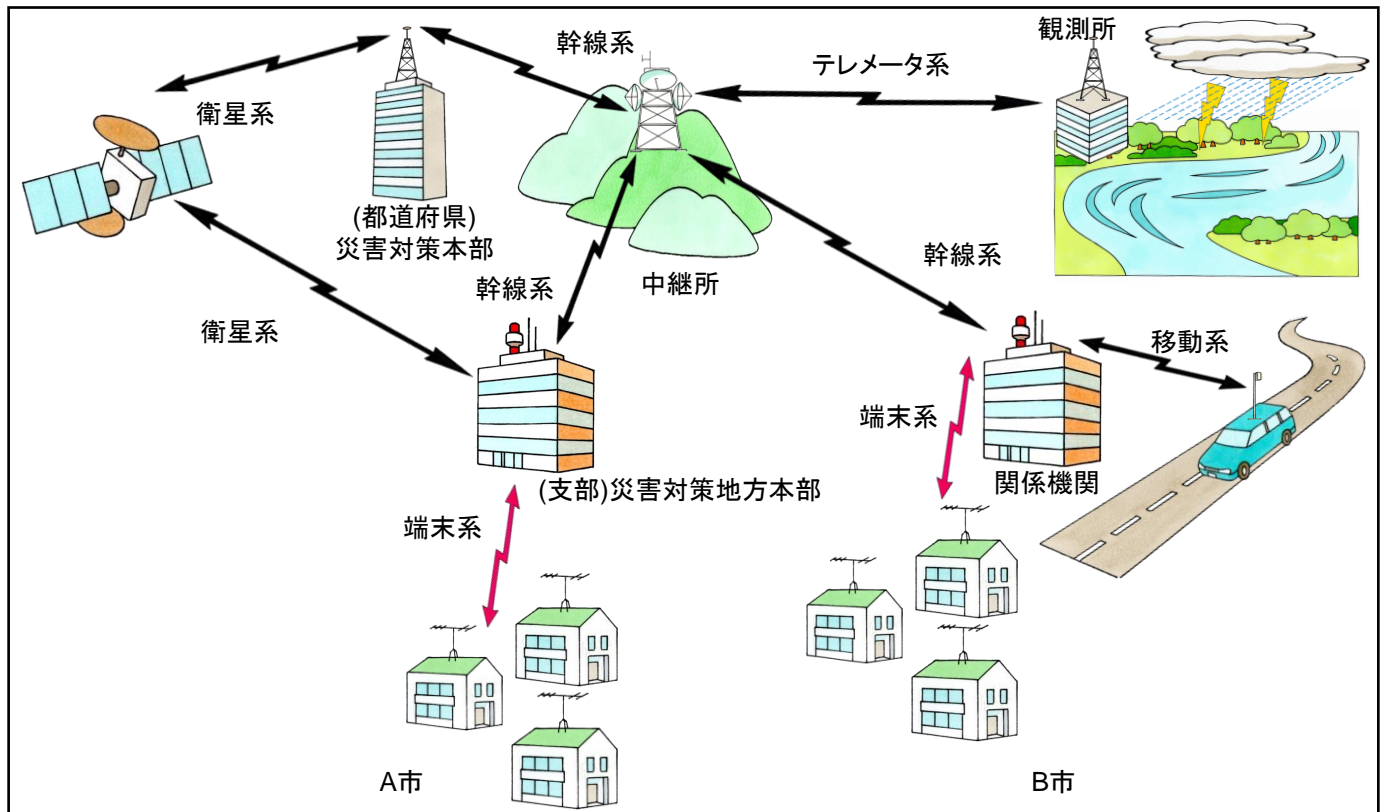
150MHz、260MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。

(3) システムの構成イメージ図



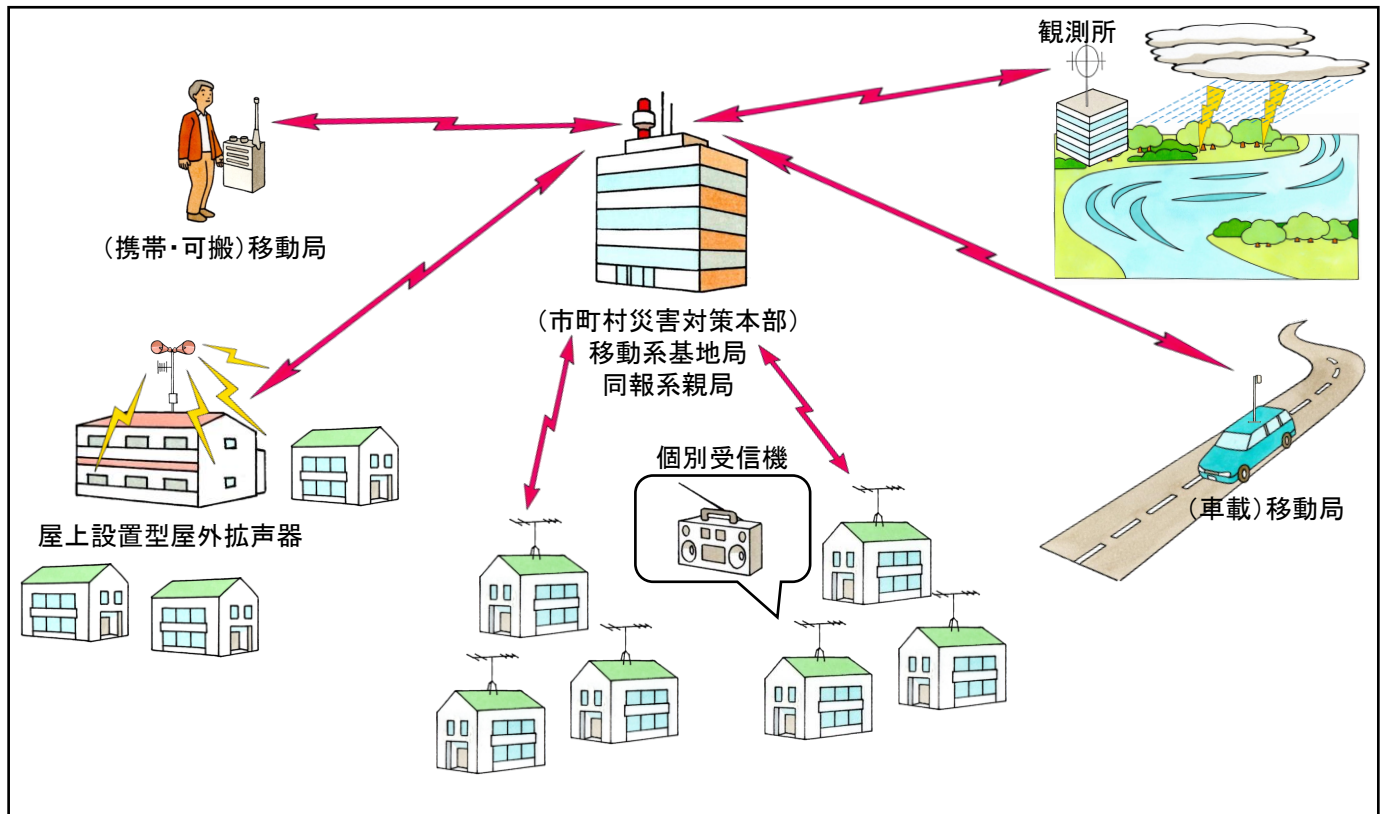
§7-24 市町村防災行政無線

(1) 周波数帯

(2) システムの概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間における災害情報の収集・伝達や、都道府県における県庁舎と車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない地域、又は状況で有効である。

(3) システムの構成イメージ図



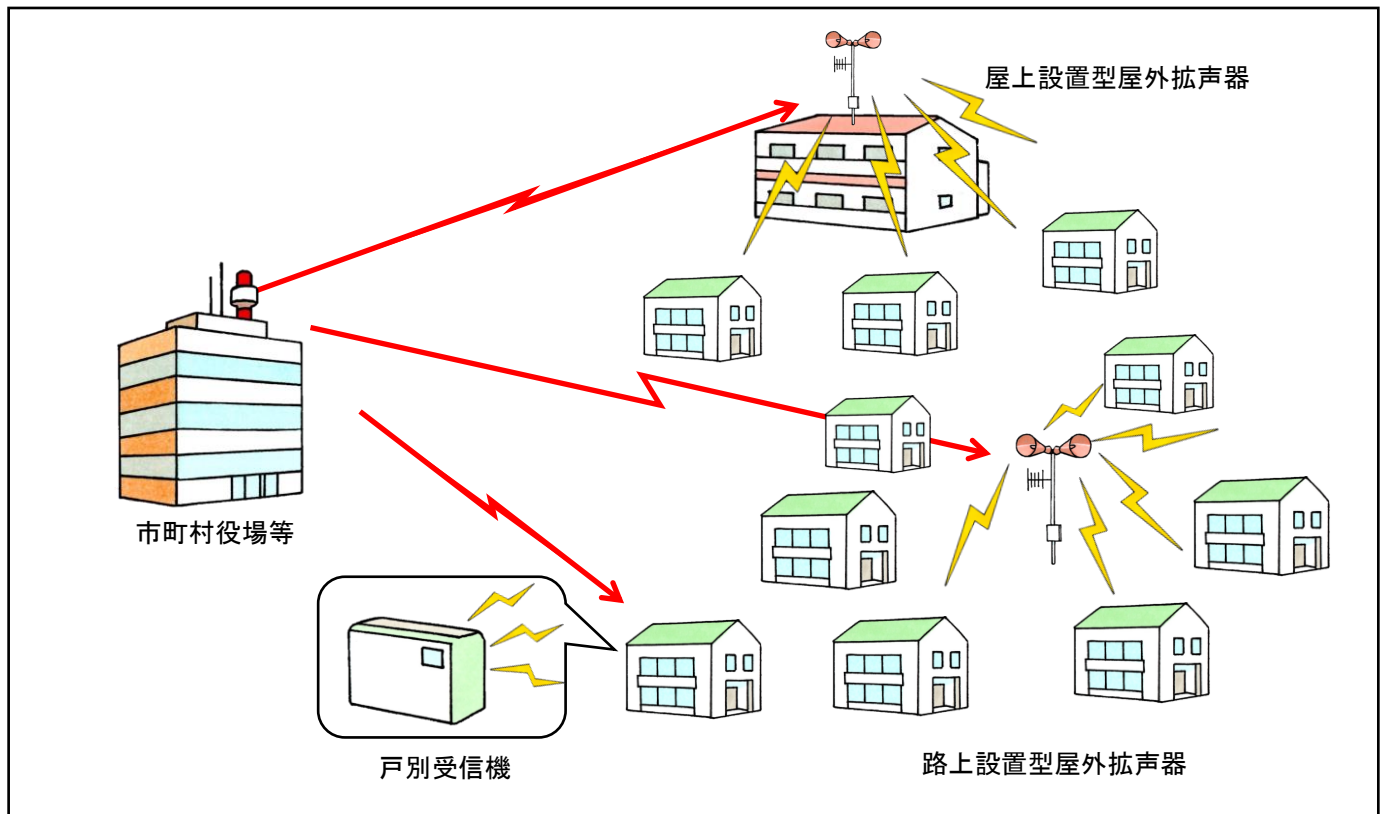
\$7-25 市町村防災行政同報無線

- (1) 周波数帯
60MHz帯

- (2) システムの概要

本システムは、市町村において、地域住民に対して、必要な行政情報や、災害時における避難情報などを伝送するために利用されている。

- (3) システムの構成イメージ図



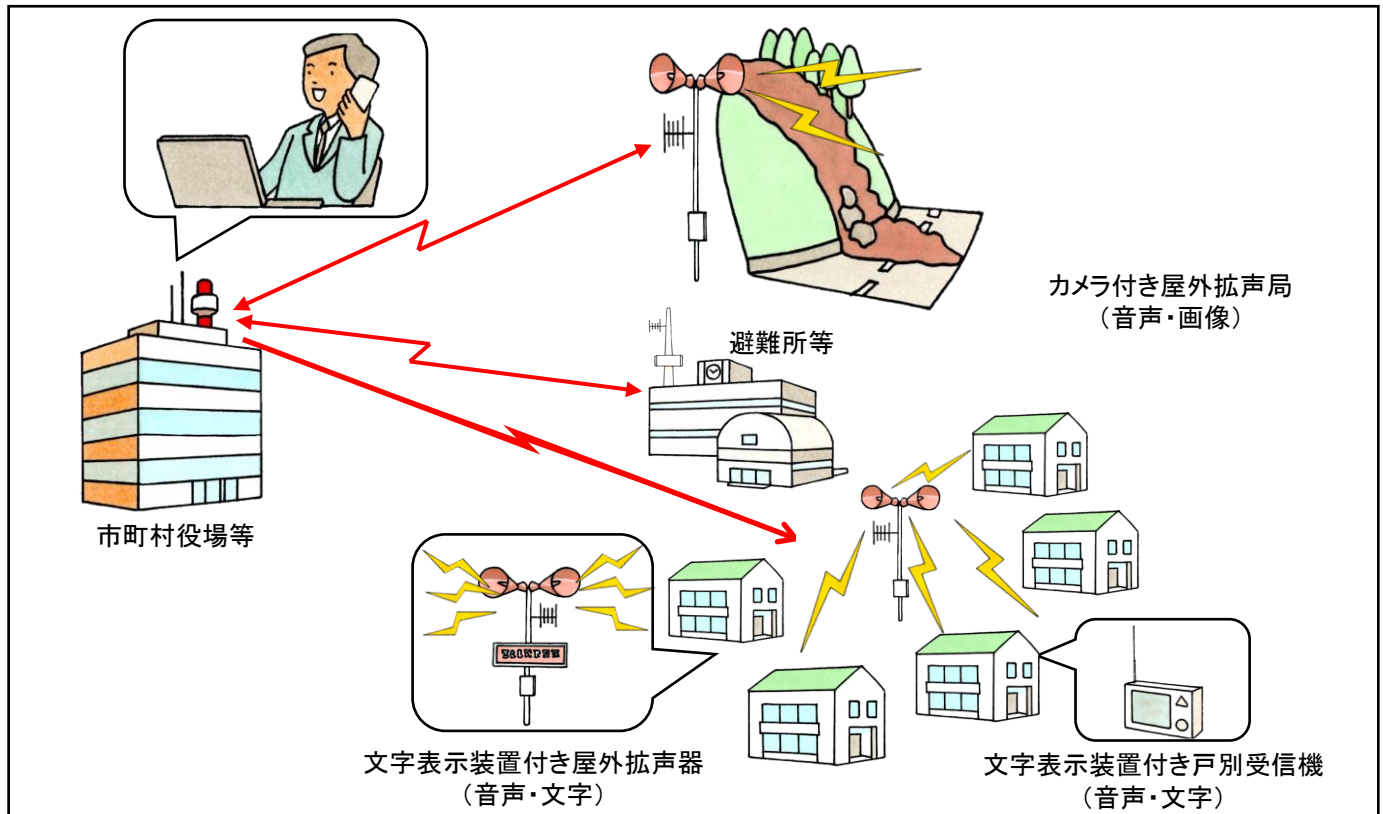
\$7-26 市町村防災行政同報デジタル無線

- (1) 周波数帯
60MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、市町村において、地域住民に対して、必要な行政情報や、災害時における避難情報などを伝送するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-27 防災テレメーター

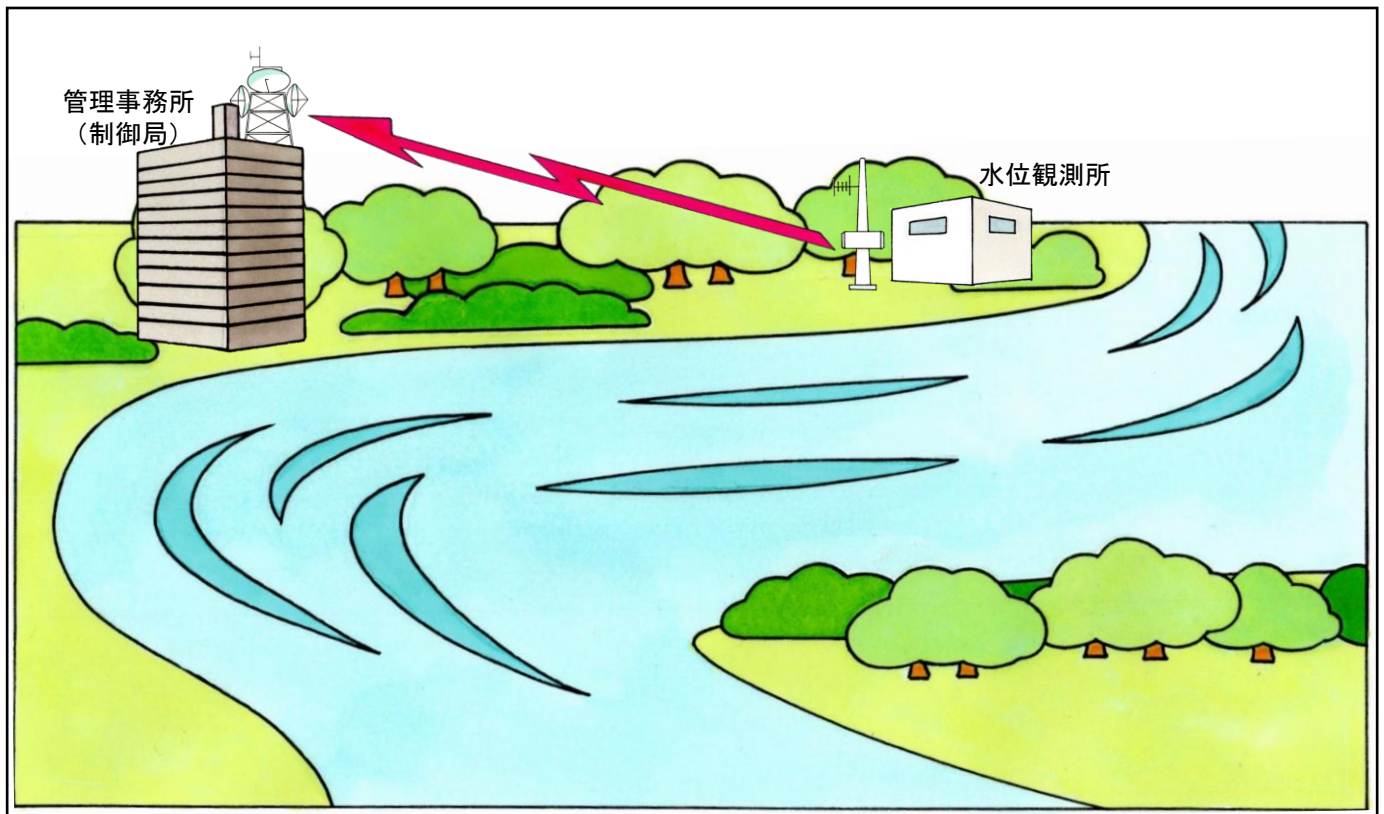
(1) 周波数帯

70MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、都道府県及び市町村において、河川の水位、流量、降水量等の観測データを伝送するために利用されている。各観測所と管理事務所等間を遠隔監視測定回線として接続している。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-28 防災相互波

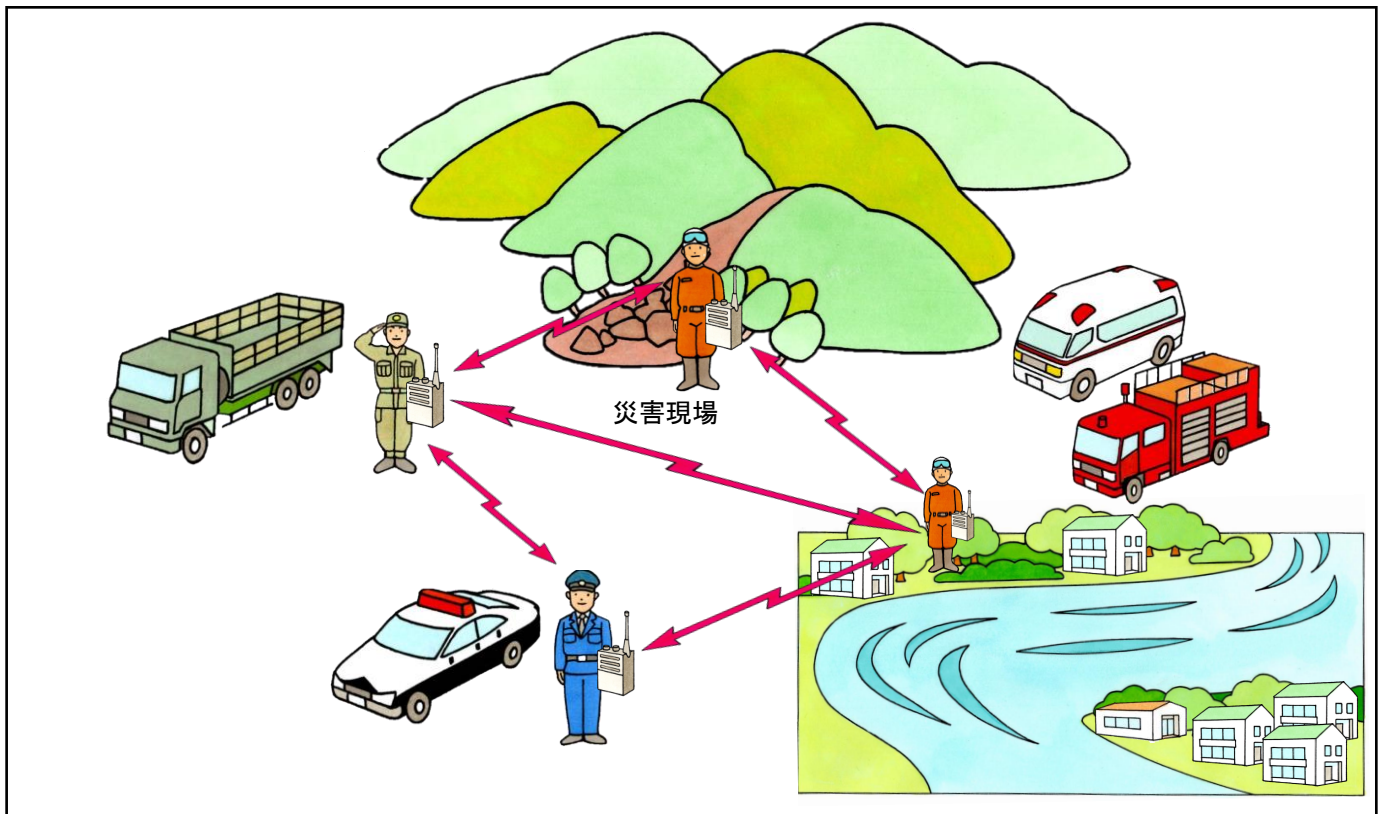
(1) 周波数帯

150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、大規模災害時において、防災機関等が連携し円滑な対応を行うために必要な連絡手段として利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



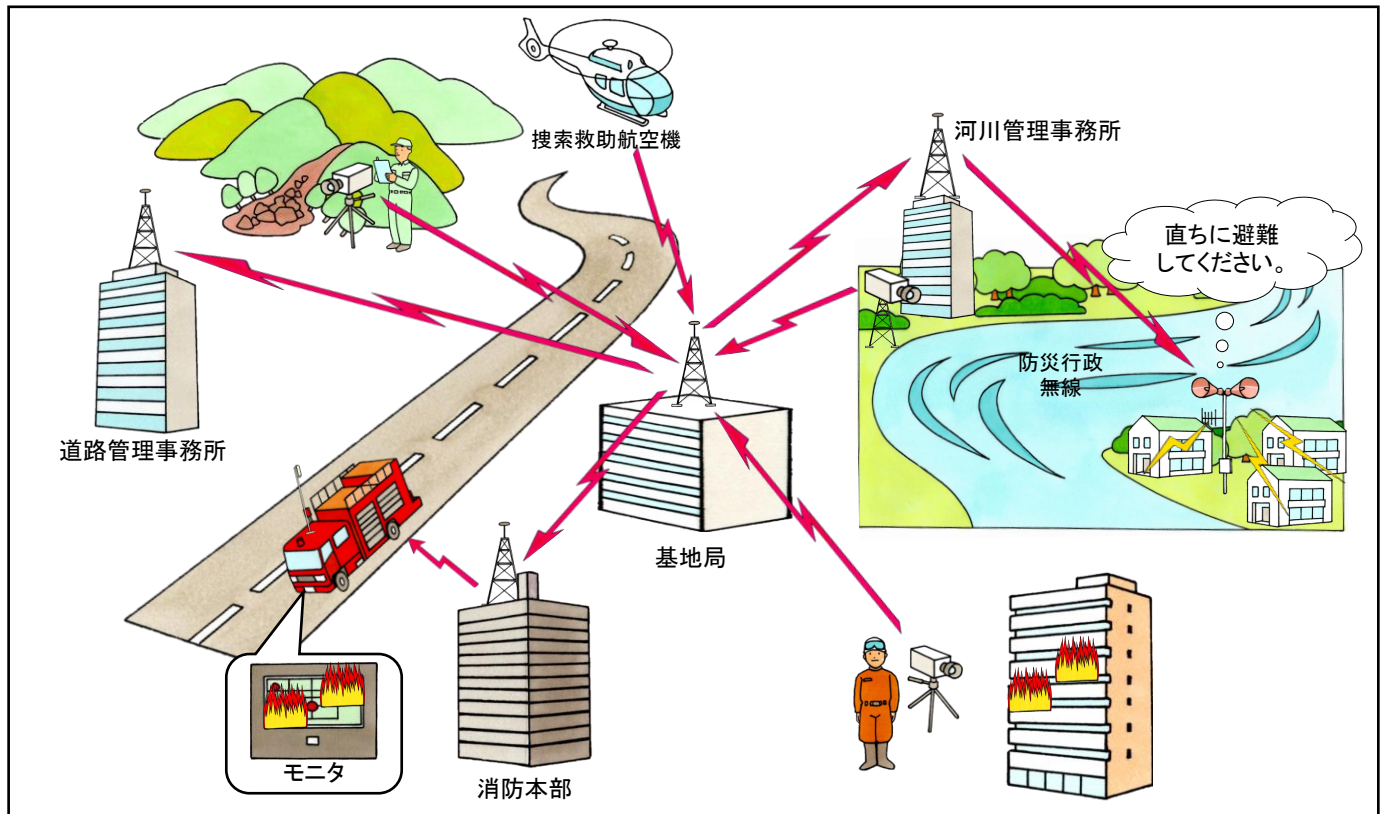
\$7-29 公共ブロードバンド

(1) 周波数帯
200MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、国、都道府県、市町村、又はその他の公共機関及び道路・河川管理事業者等によって、災害対策や人命救助用に用いる現場の映像やデータの伝送のために利用される。

(3) システムの構成イメージ図



§7-30 災害対策・水防用無線

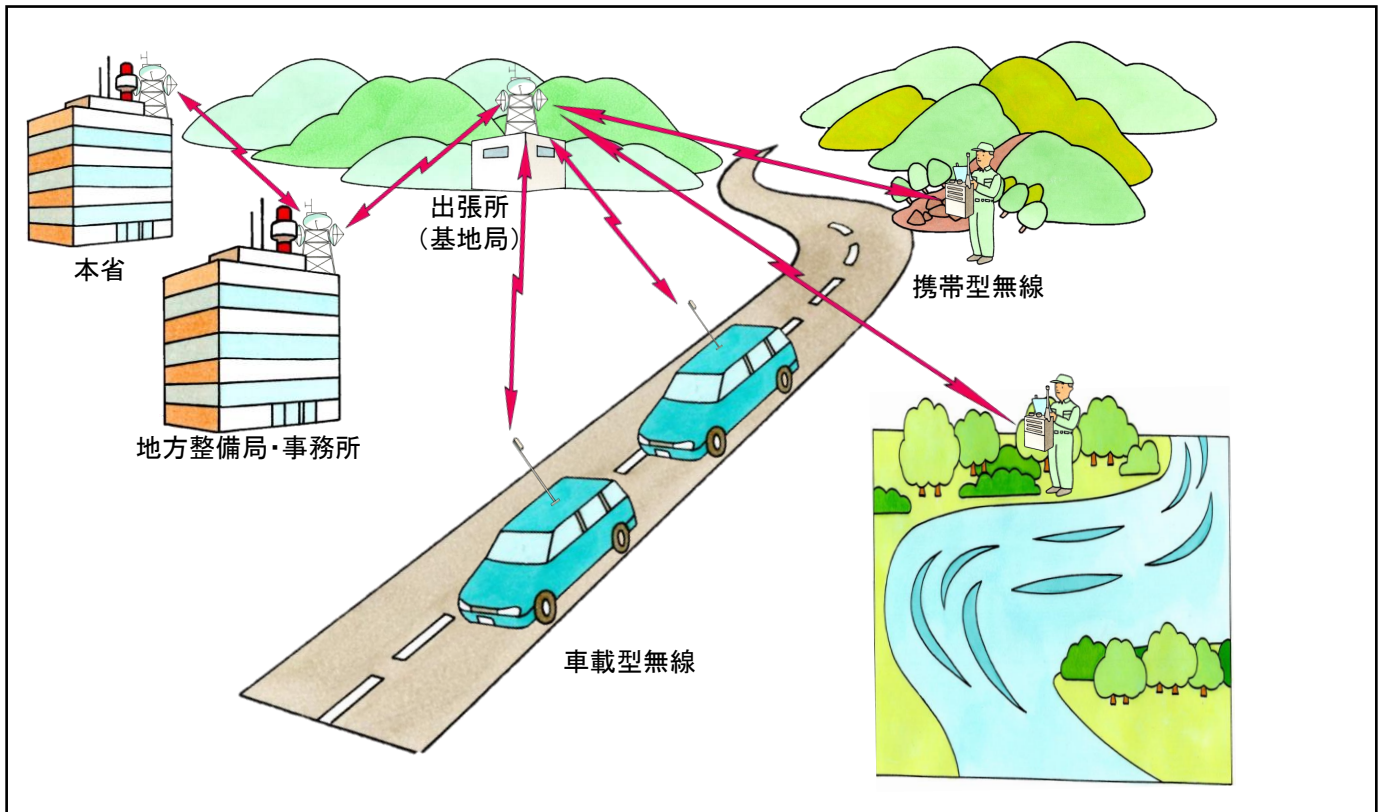
(1) 周波数帯

60MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、災害発生時の現場からの迅速な情報伝達手段や、平常時の現場巡視やパトロールの際の事務所等との連絡手段として利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



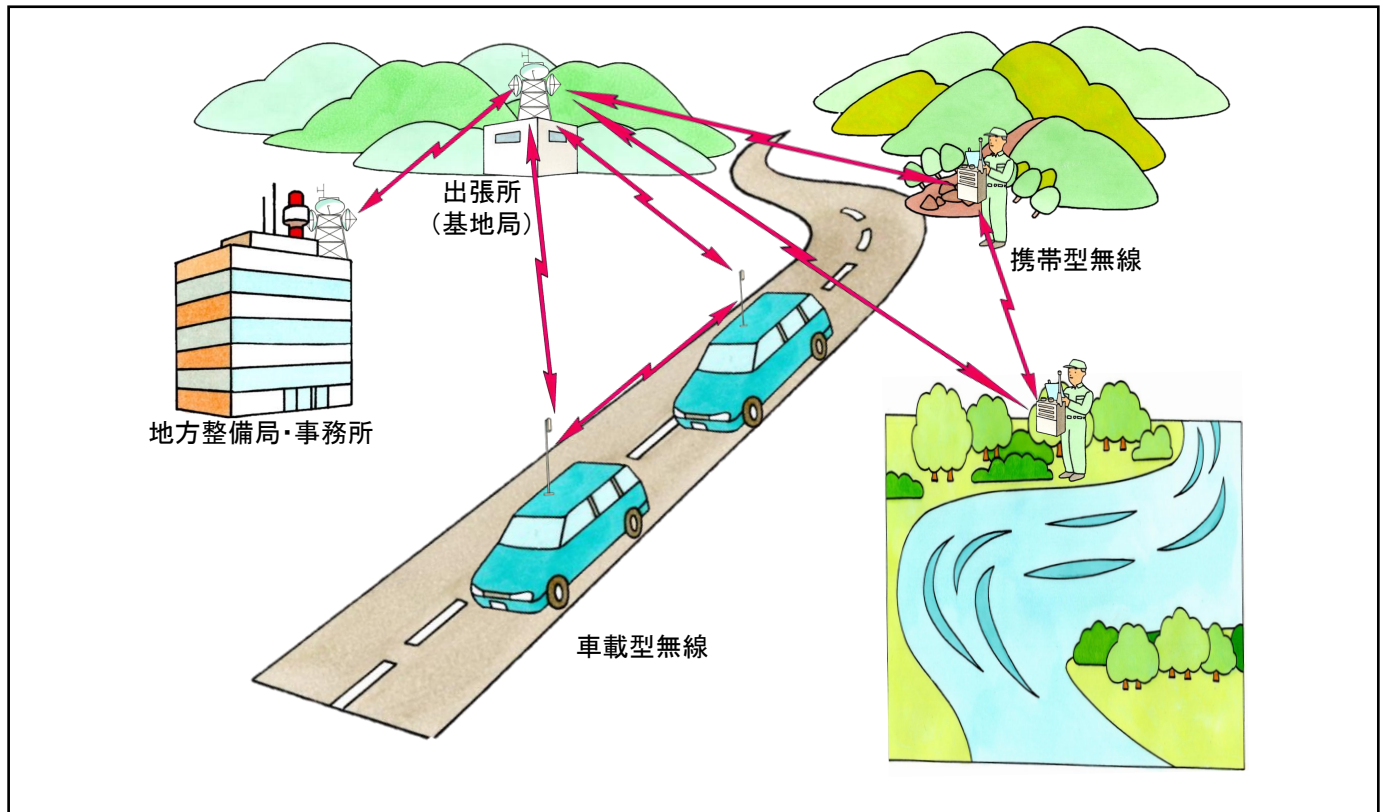
§7-31 K-λ無線

- (1) 周波数帯
150MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、国土交通省により、河川・道路管理等における平常時の連絡用のほか、災害時における情報収集・復旧作業等の指揮連絡のために利用されている。デジタル方式の無線システムであり、本省、管区整備局及び地方事務所等の間、及び事務所等と車載、又は携帯した移動体で、音声、画像、データの伝送が行われる。

(3) システムの構成イメージ図



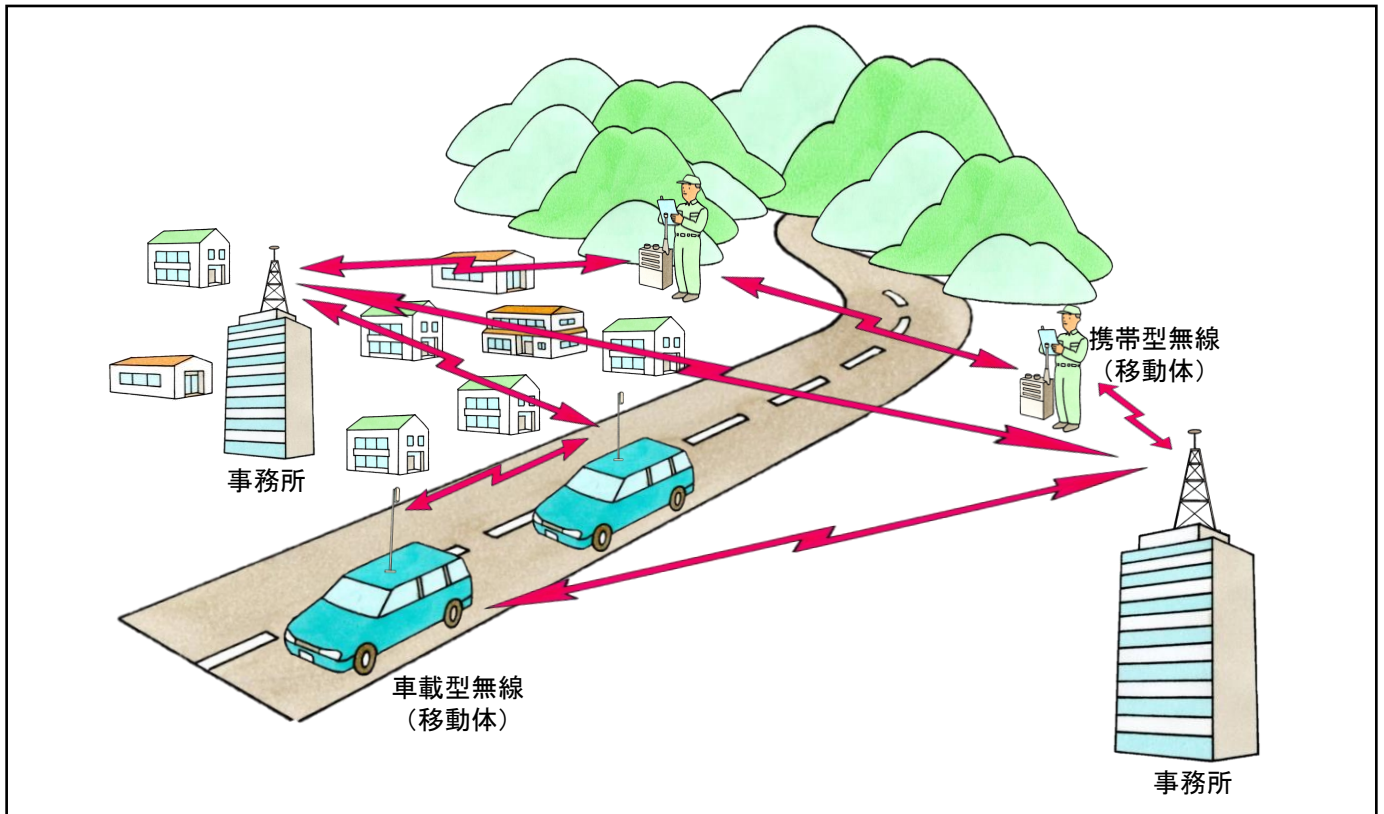
\$7-32 気象用無線

- (1) 周波数帯
150MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、気象業務の遂行にあたり、事務所間、事務所と移動体、又は移動体相互間において、業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



§7-33 水防道路用無線

(1) 周波数帯

60MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

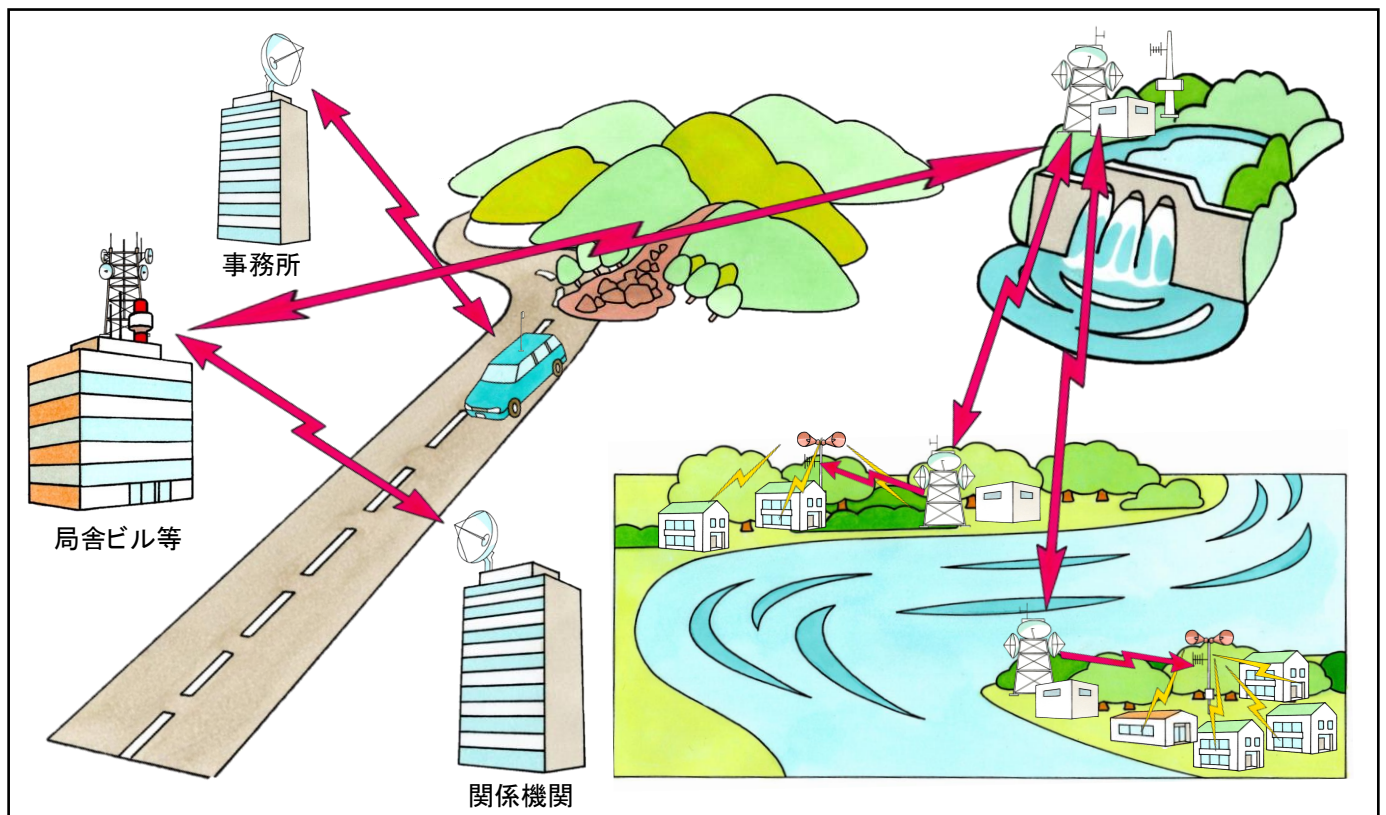
(2) システムの概要

本システムは、水防活動及び洪水予警報のための情報収集を主目的として利用されており、基幹となる多重無線回線と移動無線、テレメータ等の回線により構成され、災害の防御、予警報等に活用されている。

多重無線は、河川、ダム、道路の維持管理に必要な各種データの伝送に利用されており、国土交通省と関係機関等の中で無線通信ネットワークを構成し、電話、LAN、映像、データ等の情報の通信を行っている。

移動無線は、河川、道路のパトロールカー等に無線機を積載し、平常時には巡回結果を通報し、災害時には現場の正確な情報を迅速に通報することなどに利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



§7-34 水防道路用デジタル無線

- (1) 周波数帯
150MHz帯

(2) システムの概要

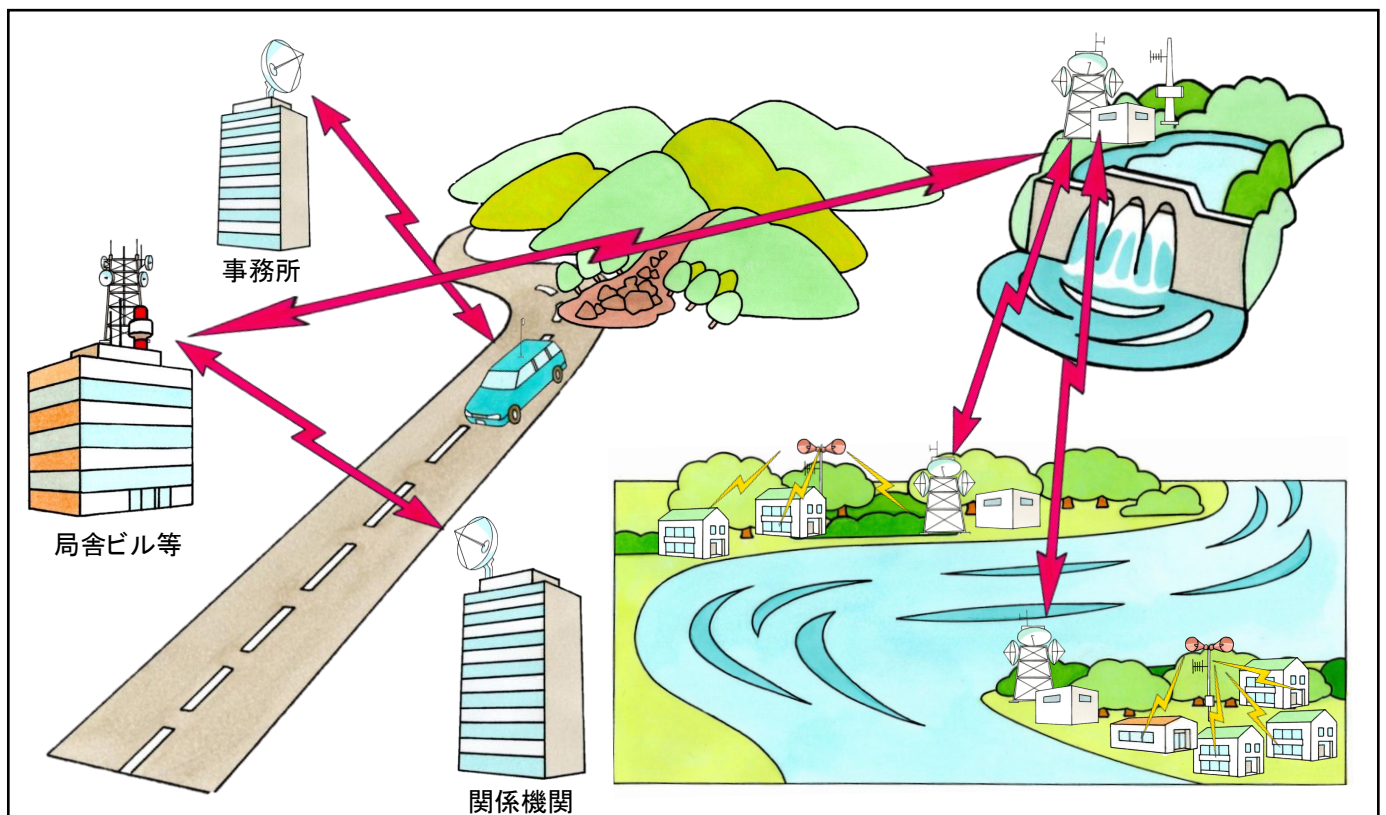
本システムは、水防活動及び洪水予警報のための情報収集を主目的として利用されている。

基幹となる多重無線回線とその手足となる移動無線、テレメータ等の回線により構成され、災害の防御、予警報等に活用されている。

多重無線は、河川、ダム、道路の維持管理に必要な各種データの伝送にも利用されており、国土交通省と関係機関等の中で無線通信ネットワークを構成し、電話、LAN、映像、データ等の情報の通信に利用されている。

移動無線は、河川、道路のパトロールカー等に無線機を積載し、平常時には巡回結果を通報し、災害時には現場の正確な情報を迅速に通報することなどに利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-35 道路管理用無線

(1) 周波数帯

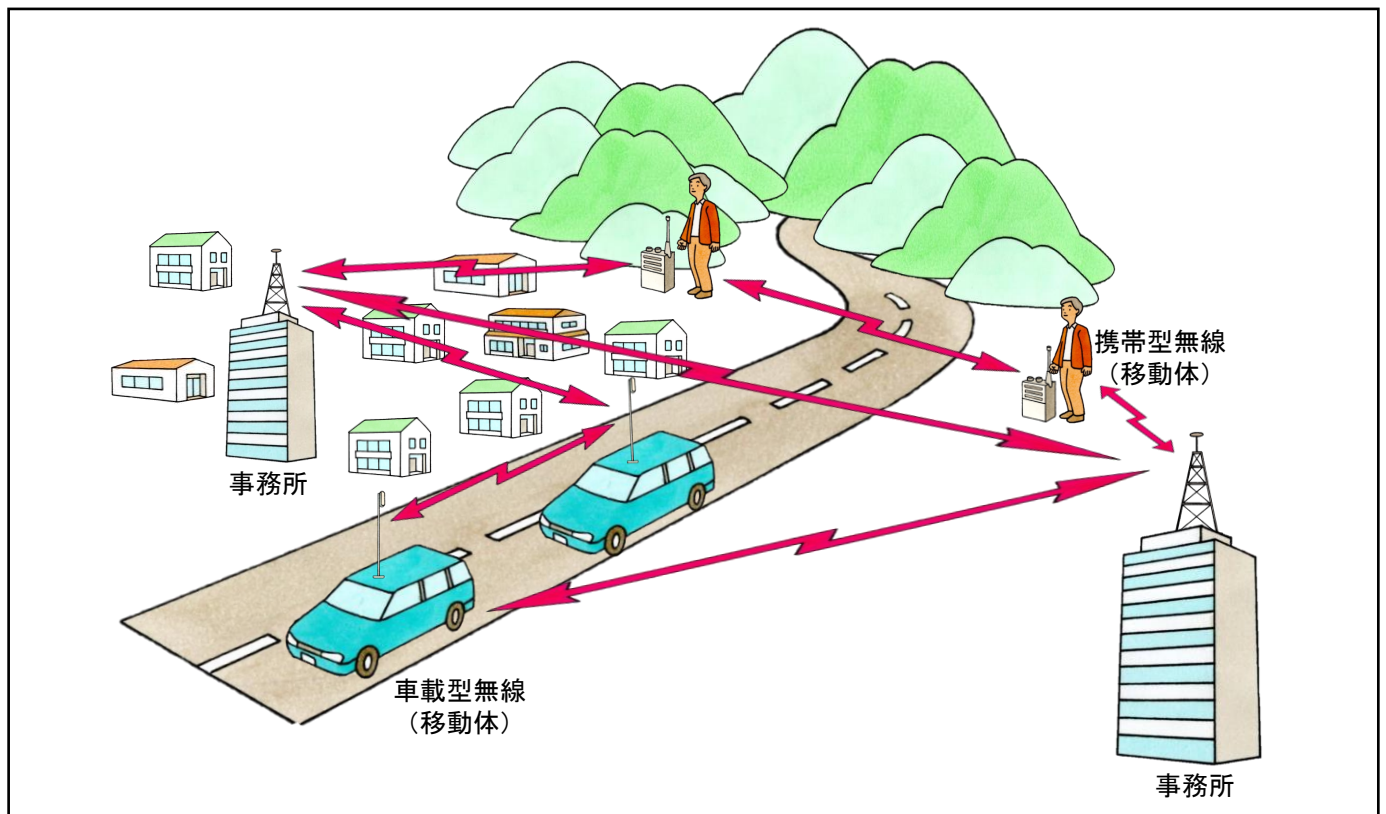
150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されており、道路交通情報や、道路管理に関する情報が伝送される。

一般的に半径10～50km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



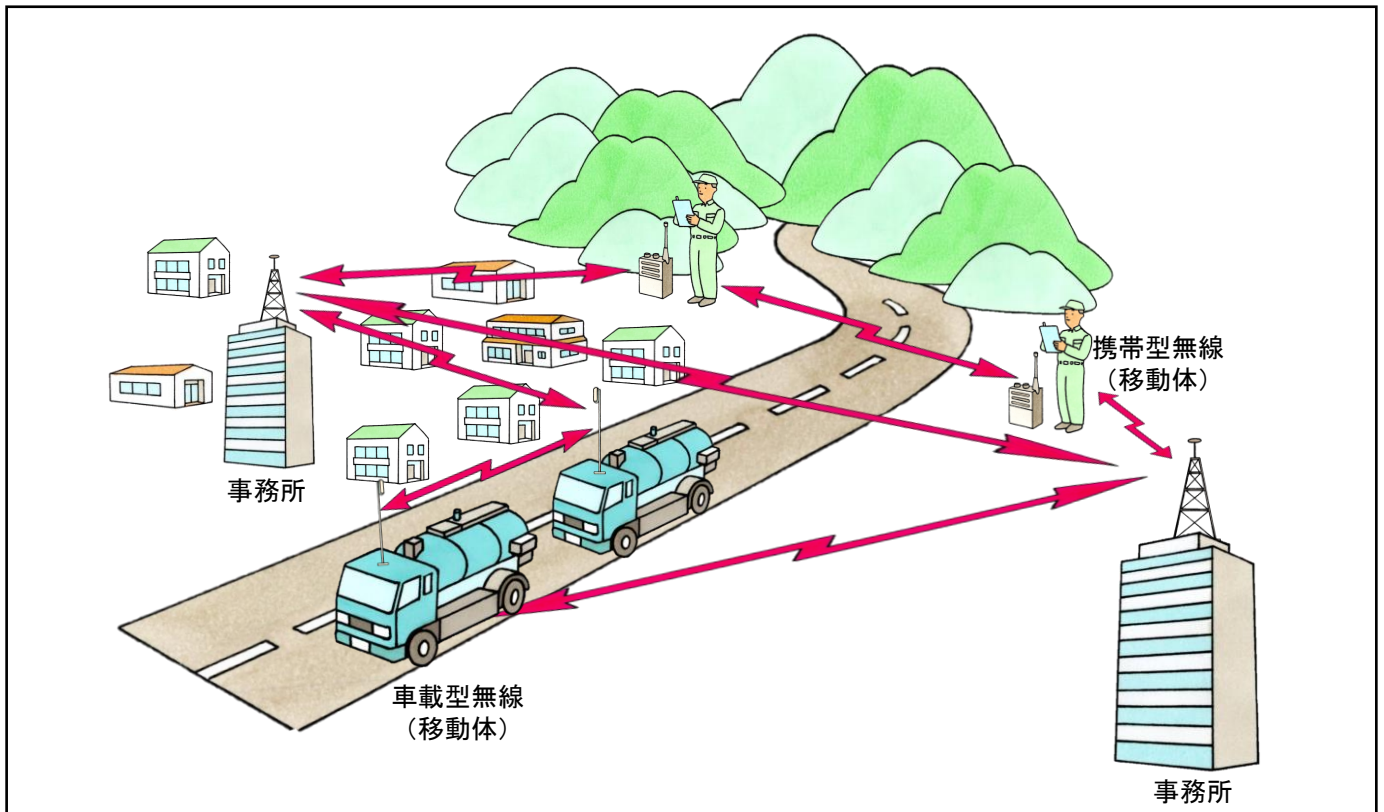
\$7-36 ガス事業用無線

- (1) 周波数帯
60MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、ガス会社が事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。60MHz帯及び150MHz帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径10～50km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



§7-37 ガス事業用デジタル無線

(1) 周波数帯 150MHz帯

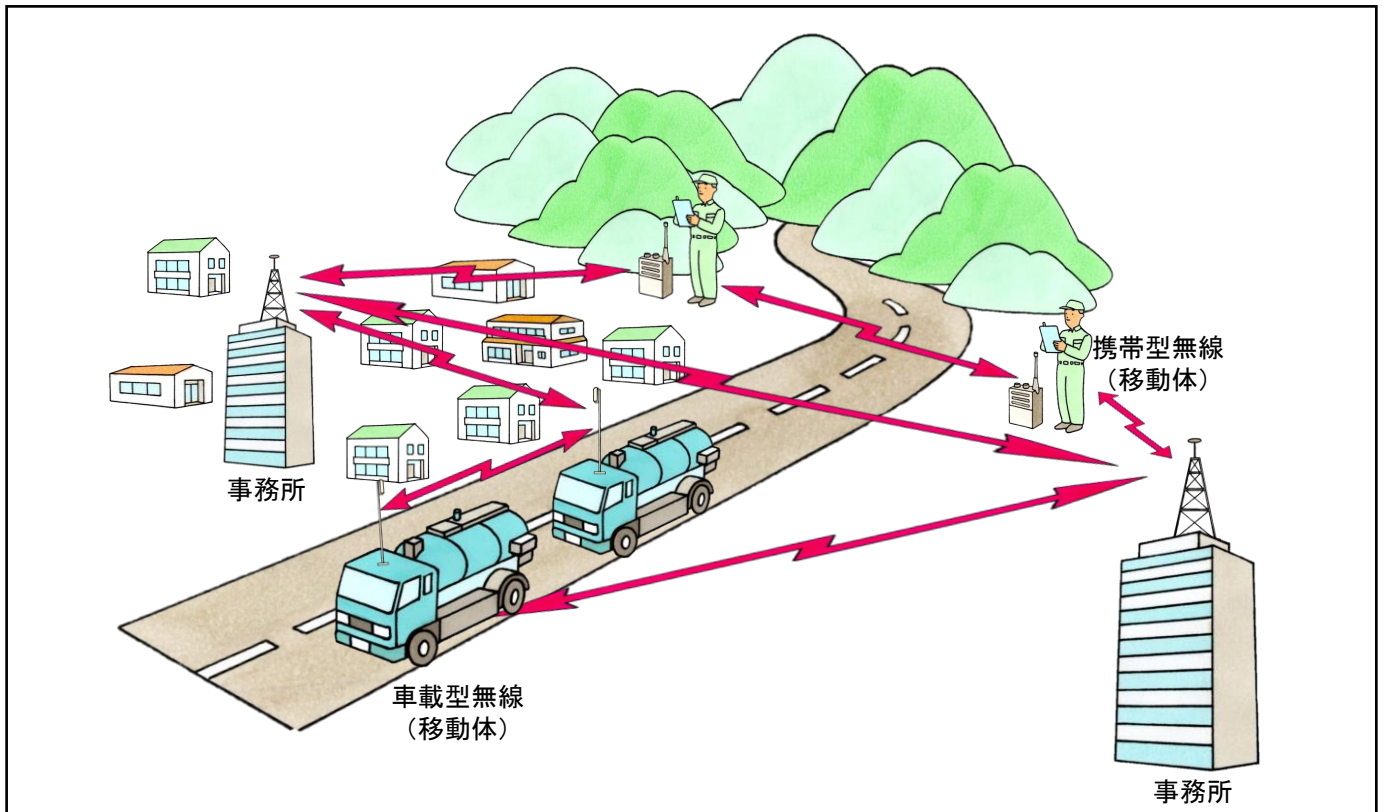
(2) システムの概要

本システムは、ガス事業者が、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用している。

60MHz帯及び150MHz帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径10～50km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

また、150MHz帯においては、従来のアナログ方式に比べ、伝送速度及び周波数の利用効率の向上が図られる狭帯域デジタル方式等が平成13年度から公共業務用無線を中心に順次導入されてきている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-38 電気事業用無線

(1) 周波数帯

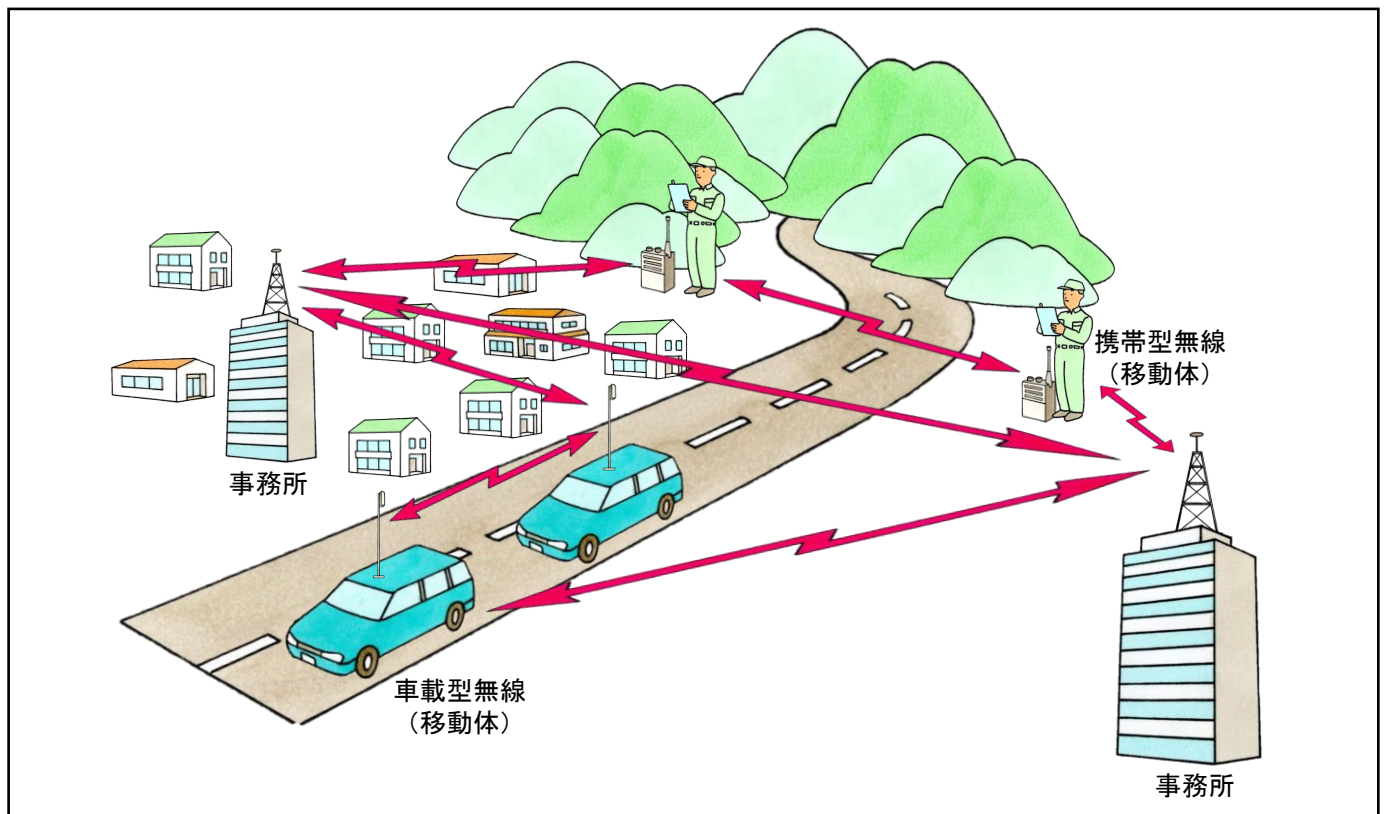
60MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、電気事業者が、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用している。

60MHz帯及び150MHz帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径10～50km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所での通信に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



§7-39 陸上運輸用無線

(1) 周波数帯

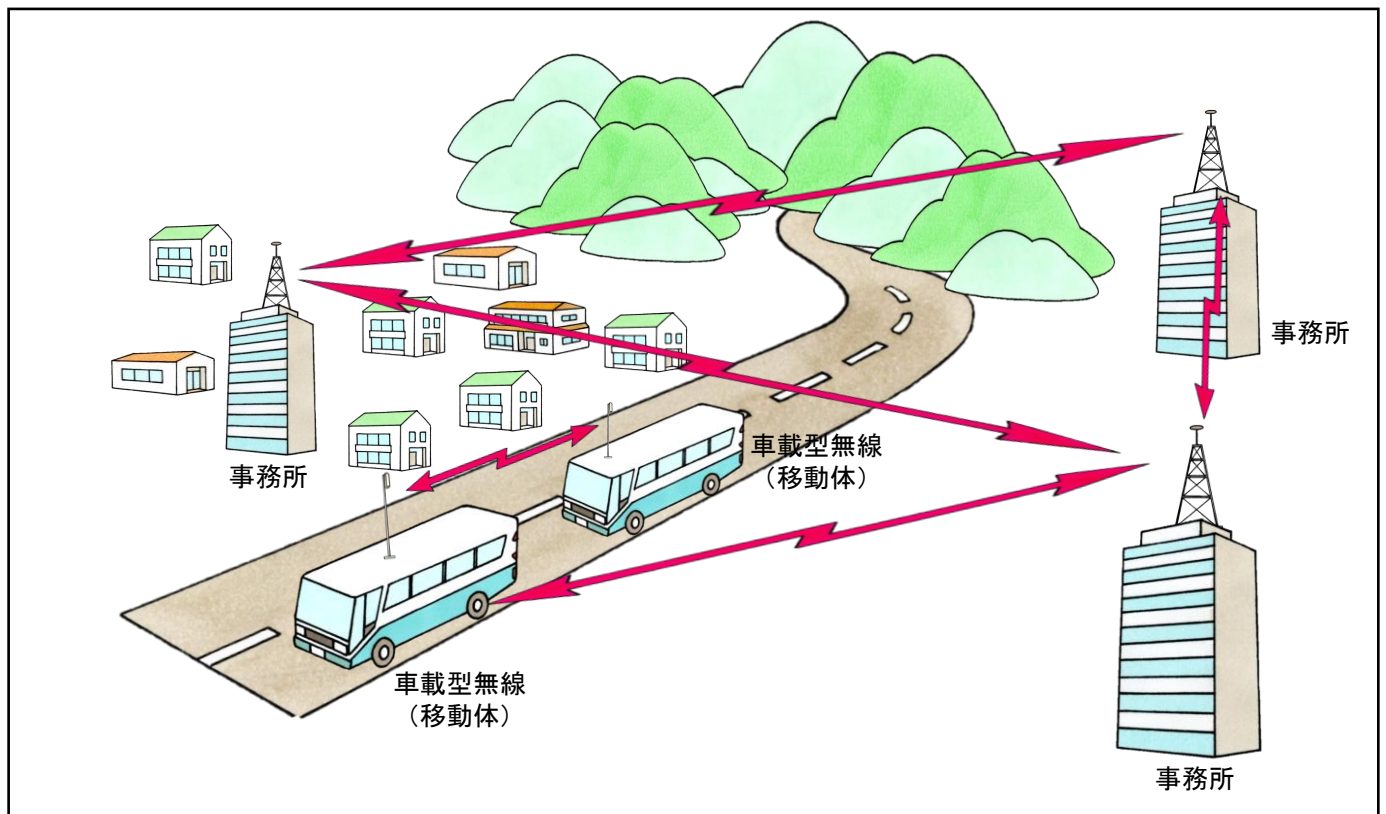
60MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、主にバス事業者、トラック運送事業者、現金輸送事業者が、旅客の安全、円滑な運送を確保するために利用しており、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。

150MHz帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径10～20km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所での通信に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-40 アナログ列車無線

(1) 周波数帯

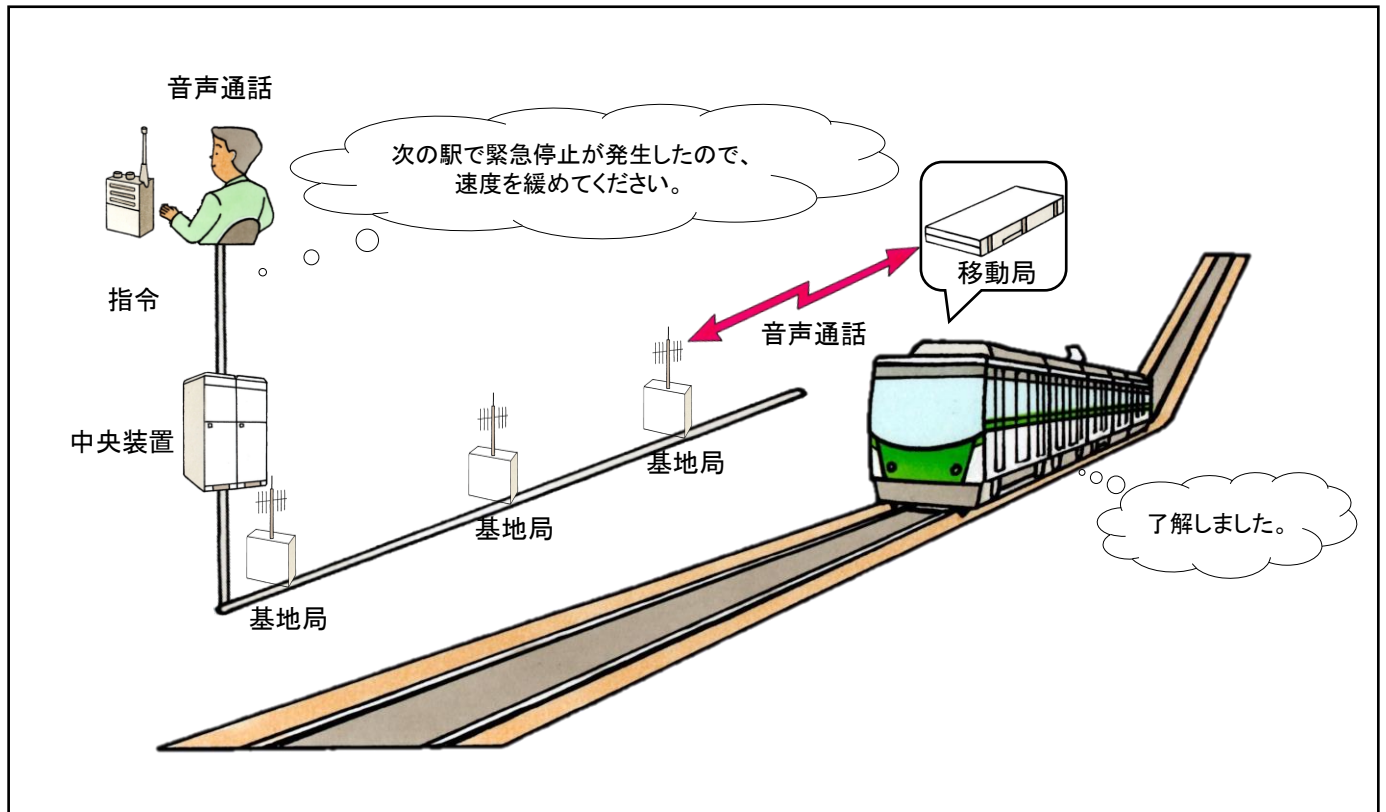
60MHz帯、150MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、鉄道事業者が、音声通話によって、輸送指令を運行中の列車に指示するために利用されている。

指示(通告)や列車の故障情報等の共有を指令から発信すると、有線で繋がれている中央装置から基地局に到達し、無線によって列車内の無線局に音声通話又は文字伝送を行う。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-41 デジタル列車無線

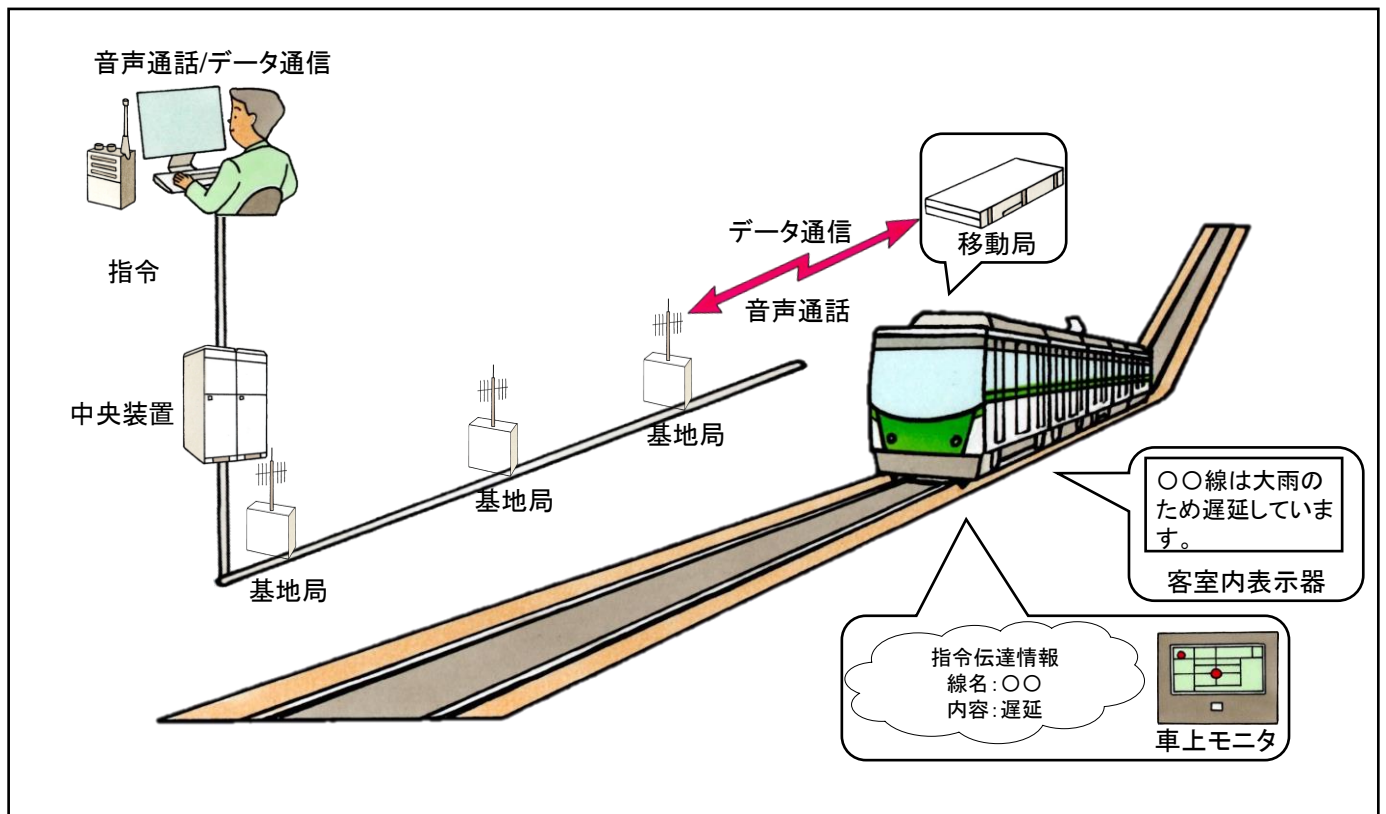
- (1) 周波数帯
150MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、鉄道事業者により、輸送指令を運行中の列車に指示するため及び列車内に情報提供するために利用されている。

音声通話や多様なデータ通信を複数同時に行うことが可能である。指示(通告)や列車の故障情報等の共有を指令から発信すると、有線で繋がれている中央装置から基地局に到達し、無線によって列車内の無線局に音声通話又は文字伝送を行う。

(3) システムの構成イメージ図



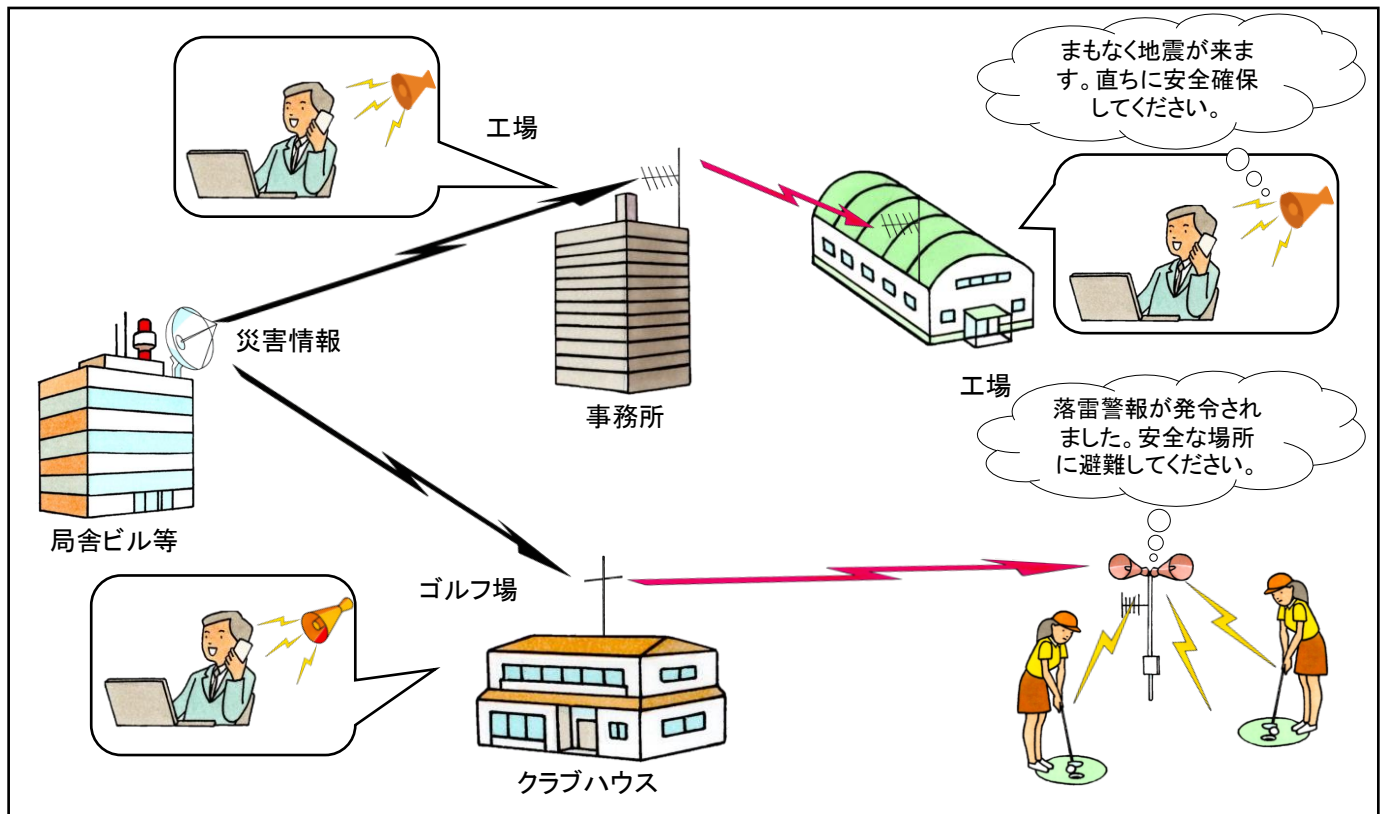
\$7-42 非常警報用無線

- (1) 周波数帯
60MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、工場、倉庫、資材置き場、レジャー施設、農場等において、局舎ビル等で受信した災害等の非常警報の情報を、施設の全域に伝達するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-43 テレメーター用無線

(1) 周波数帯

60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯、160MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

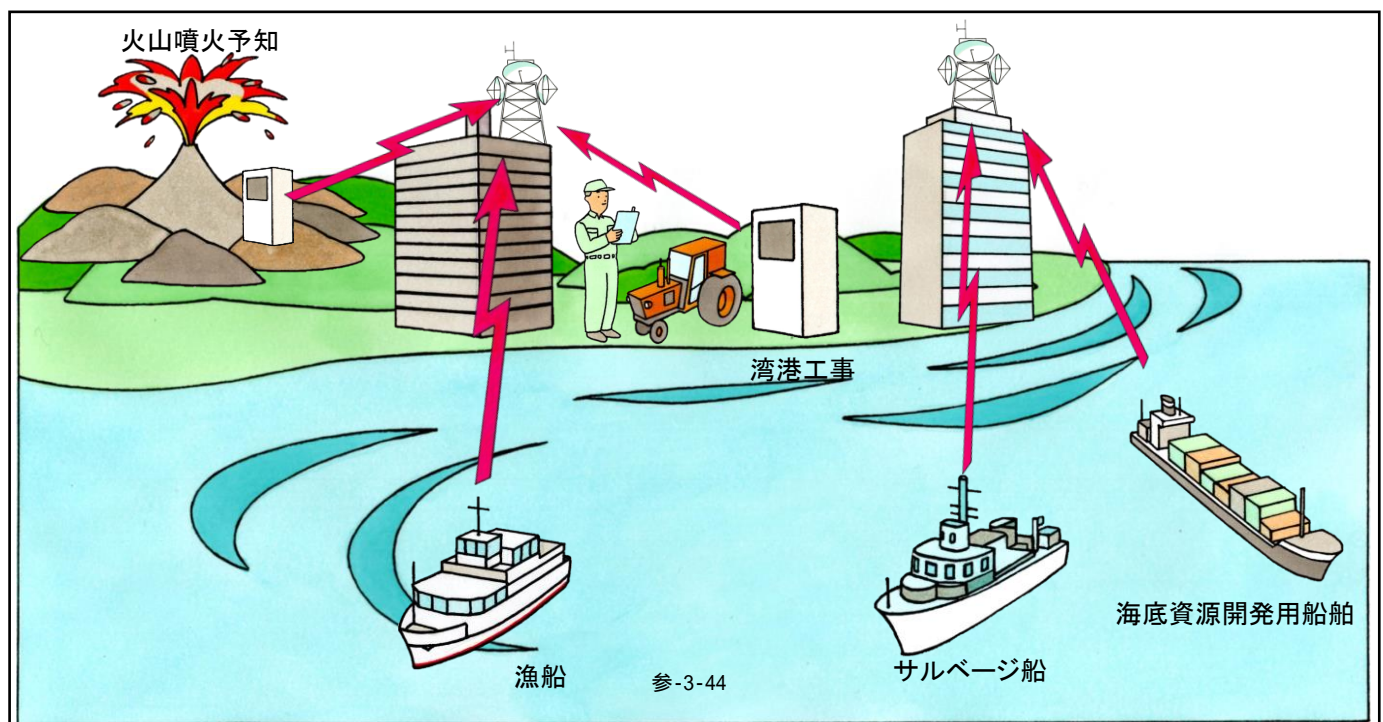
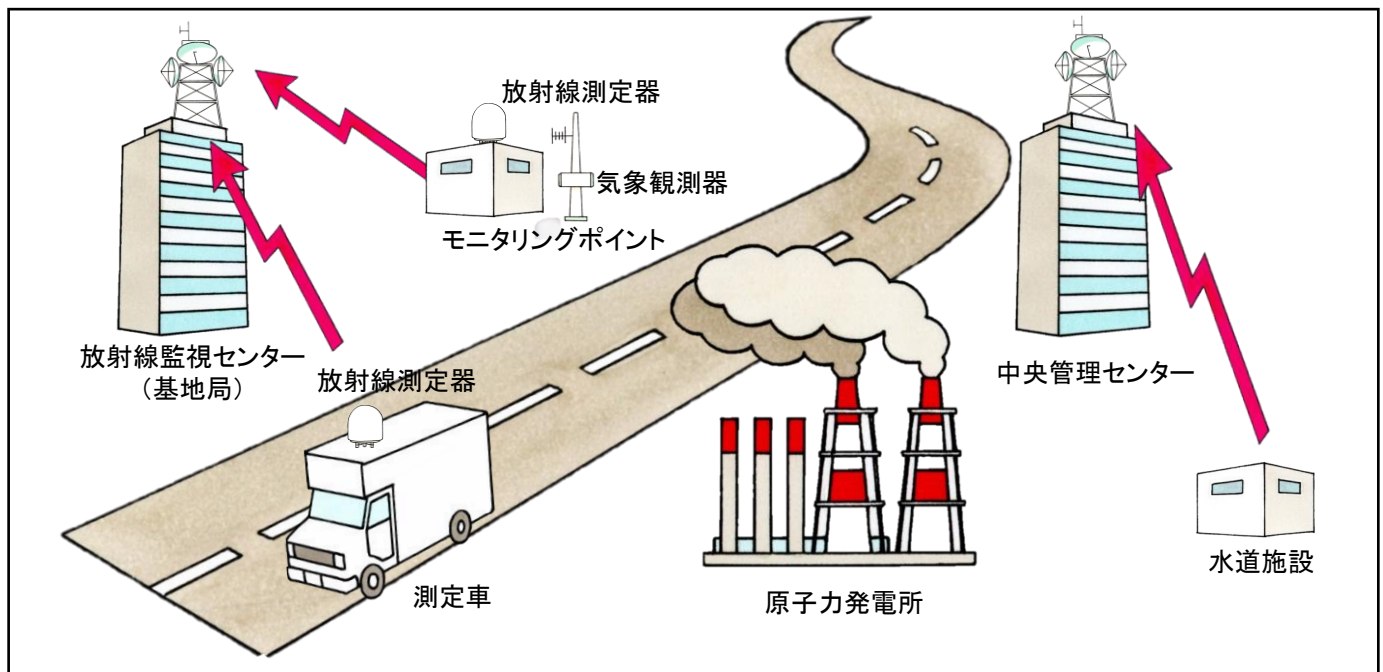
本システムは、70MHz帯の移動通信では、原子力発電所周辺の空間放射線量率、大気中のダスト・ヨウ素、気象を測定するために利用されている。測定したデータは放射線監視センターに送られ、環境放射線の変動を24時間監視しており、測定結果はインターネットの他、県庁・市役所・村役場等で公表される。

160MHz帯の移動通信では、遠隔地のセンサー等による測定結果を無線伝送するために利用されている。機器開発の際の各種測定データや、海上測量、海底資源開発における各種測定データが伝送される。

60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯の固定通信では、浄水場の中央管理センター等が、各水道施設を遠隔操作・制御・監視を行うための情報収集装置として利用されている。

400MHz帯では、遠隔地のセンサー等による測定結果を無線伝送するために利用されている。機器開発の際の各種測定データ、漁業を行う事業者、湾港工事を行う事業者、地震予知や火山噴火予知における各種測定データが伝送される。

(3) システムの構成イメージ図



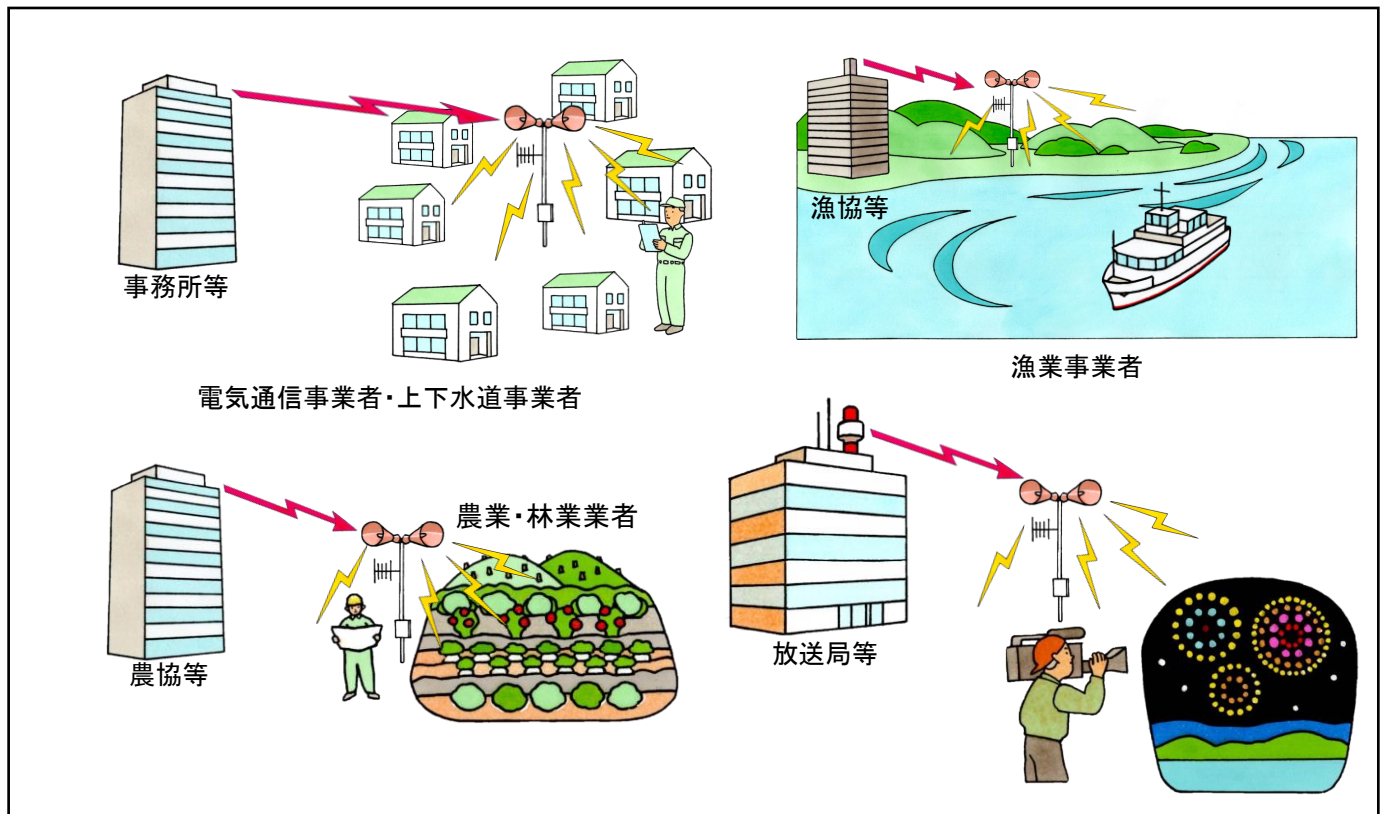
\$7-44 同報無線

- (1) 周波数帯
60MHz帯

- (2) システムの概要

本システムは、放送、電気通信、農林業、漁業、上下水道等の事業者が、その業務に必要な一斉通報を行うために利用されている。

- (3) システムの構成イメージ図



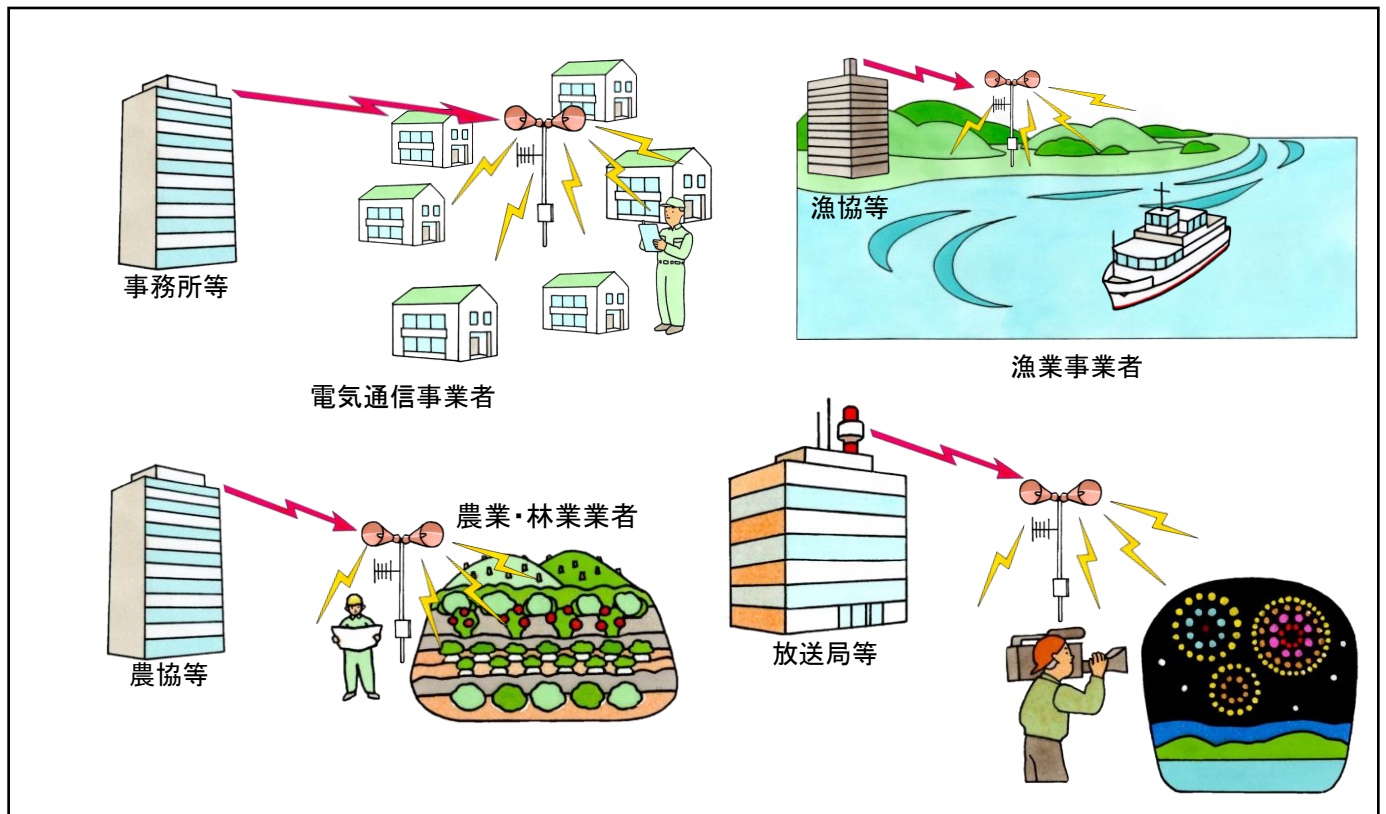
\$7-45 同報デジタル無線

- (1) 周波数帯
60MHz帯

- (2) システムの概要

本システムは、放送、電気通信、農林業、漁業等事業者が、その業務に必要な一斉通報を行うために利用されている。

- (3) システムの構成イメージ図



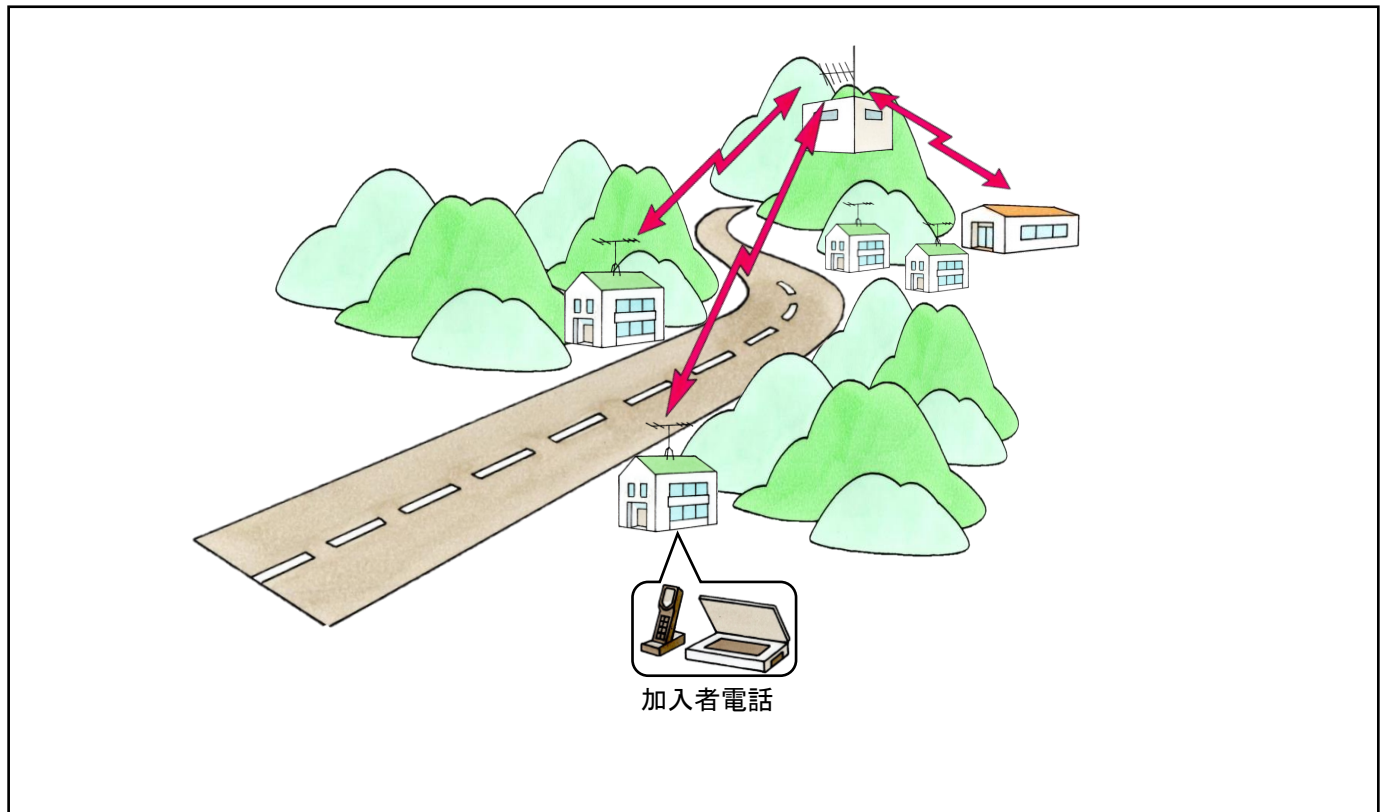
\$7-46 電気通信業務用無線

- (1) 周波数帯
60MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、電気通信事業者により、離島や険しい山岳地域等の有線方式で対応が困難な地域への電気通信サービスの提供や災害発生時の加入者回線の救済・特設公衆電話を設置するための無線回線として利用されている。また、山岳等の臨時電話（遭難事故等の緊急連絡用）のための無線回線にも利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-47 FM放送

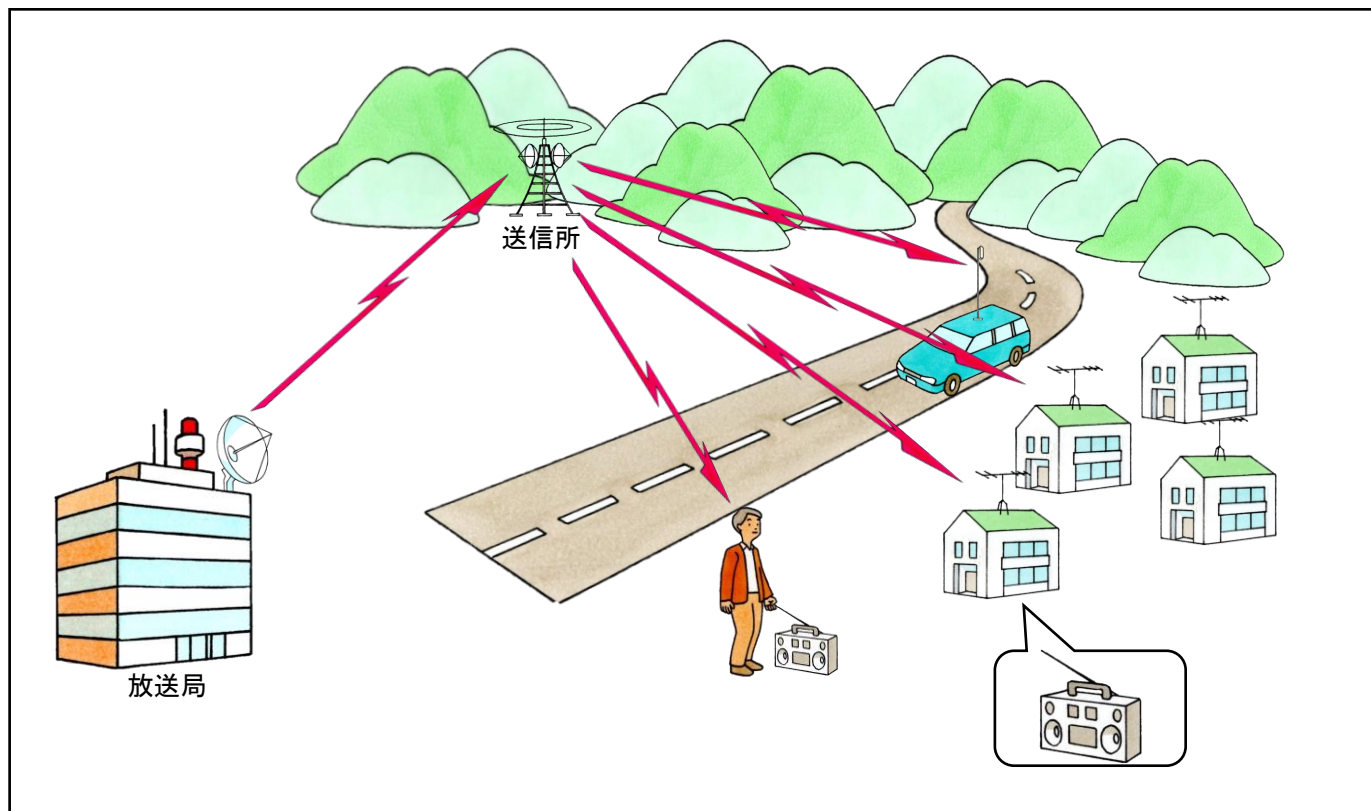
- (1) 周波数帯
VHF帯

- (2) システムの概要

本システムは、放送事業者によって主に県域放送、コミュニティ放送等に利用されている。

県域放送は、1つまたは2つの都道府県の区域を併せた区域の需要にこたえるためのものであり、コミュニティ放送は、地域の活性化に寄与することを目的とし、市区町村の区域で利用される。

- (3) システムの構成イメージ図



\$7-48 FM多重放送

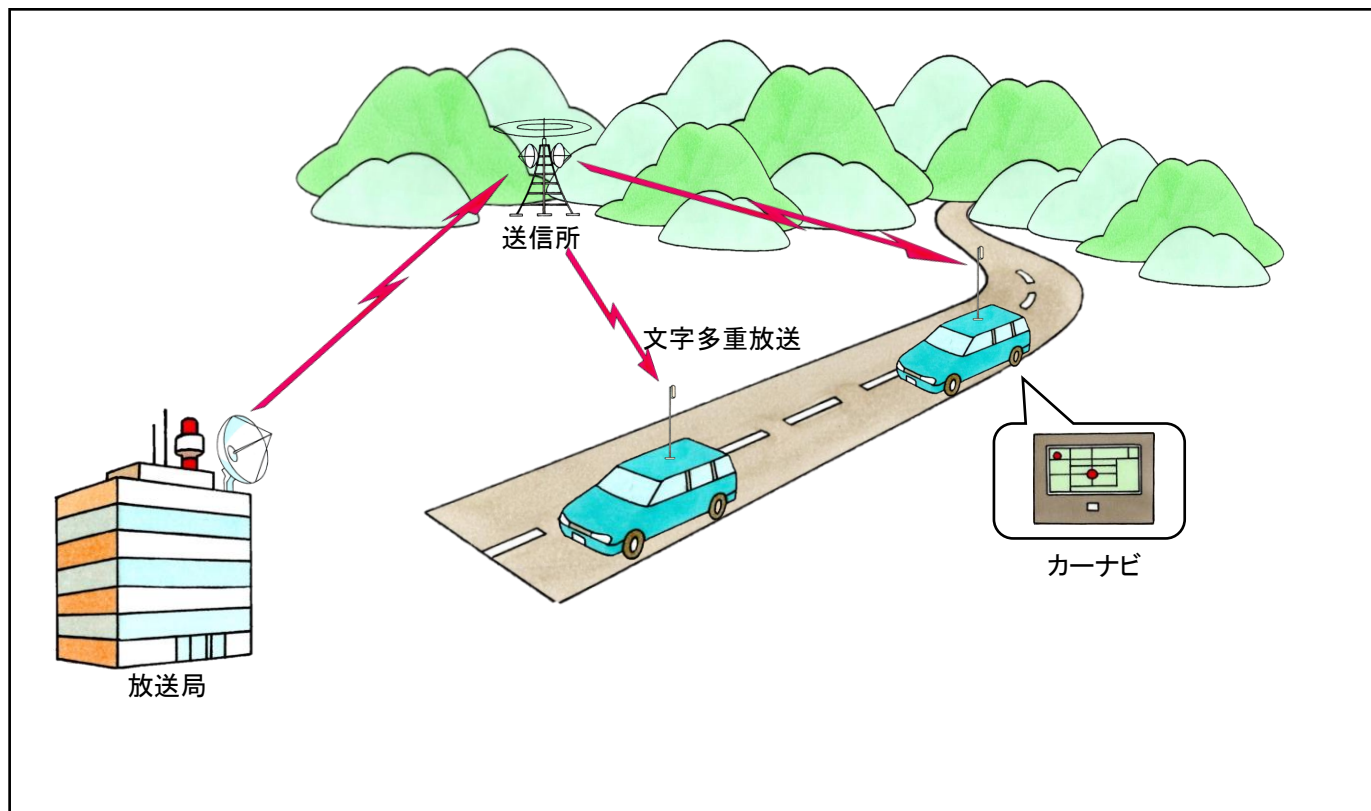
- (1) 周波数帯
VHF帯

- (2) システムの概要

本システムは、放送事業者によって、主に道路交通情報通信システム（VICS）に利用される。

道路交通情報通信システムは、カーナビに対して、受信している都道府県とその隣接県との県境近辺の道路交通情報を送信する。

- (3) システムの構成イメージ図



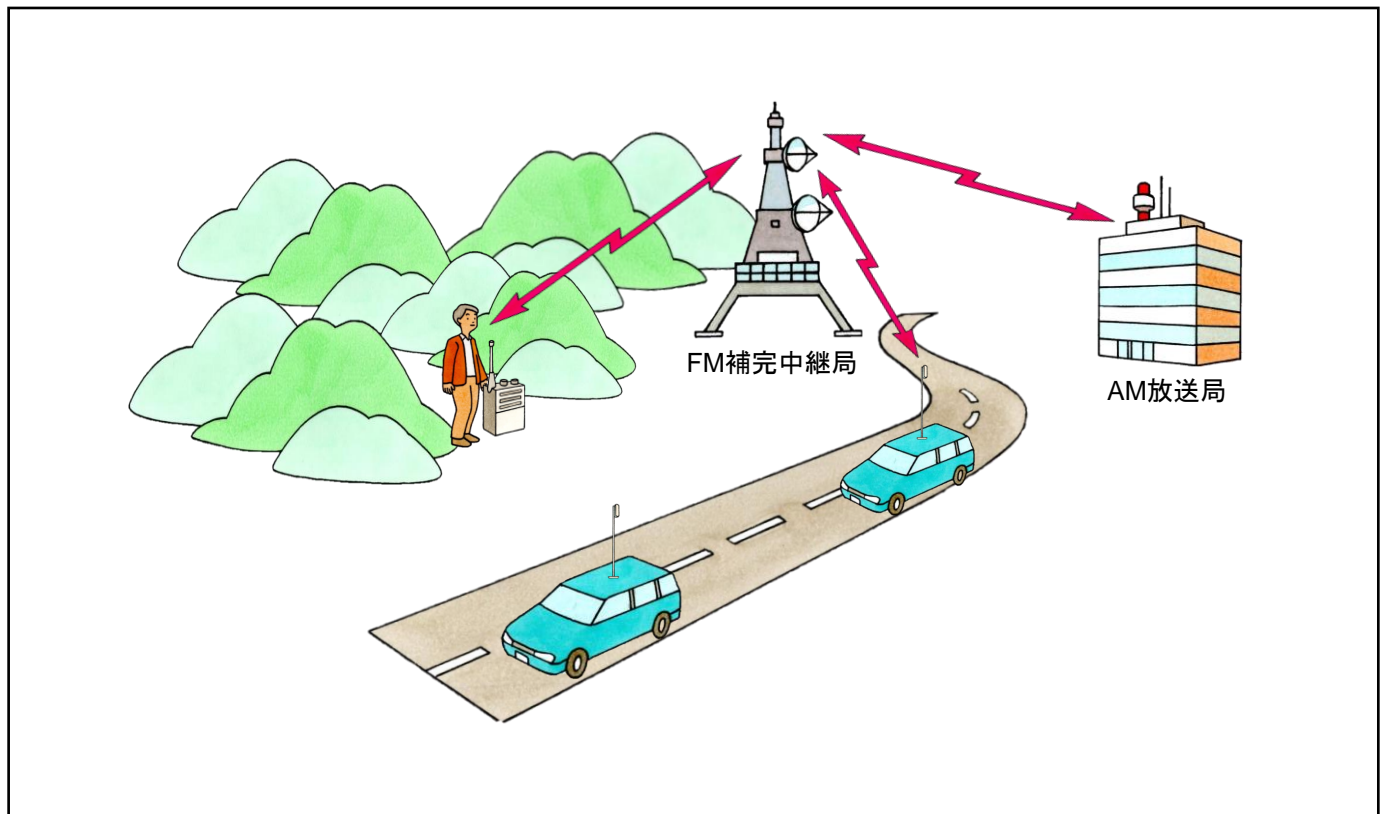
\$7-49 FM補完放送

- (1) 周波数帯
VHF帯

- (2) システムの概要

本システムは、AM放送局の放送エリアにおいて、AM放送局の電波をFM補完中継局を経由して、FM放送用の周波数により、AM放送の放送番組を放送するために利用されている。

- (3) システムの構成イメージ図



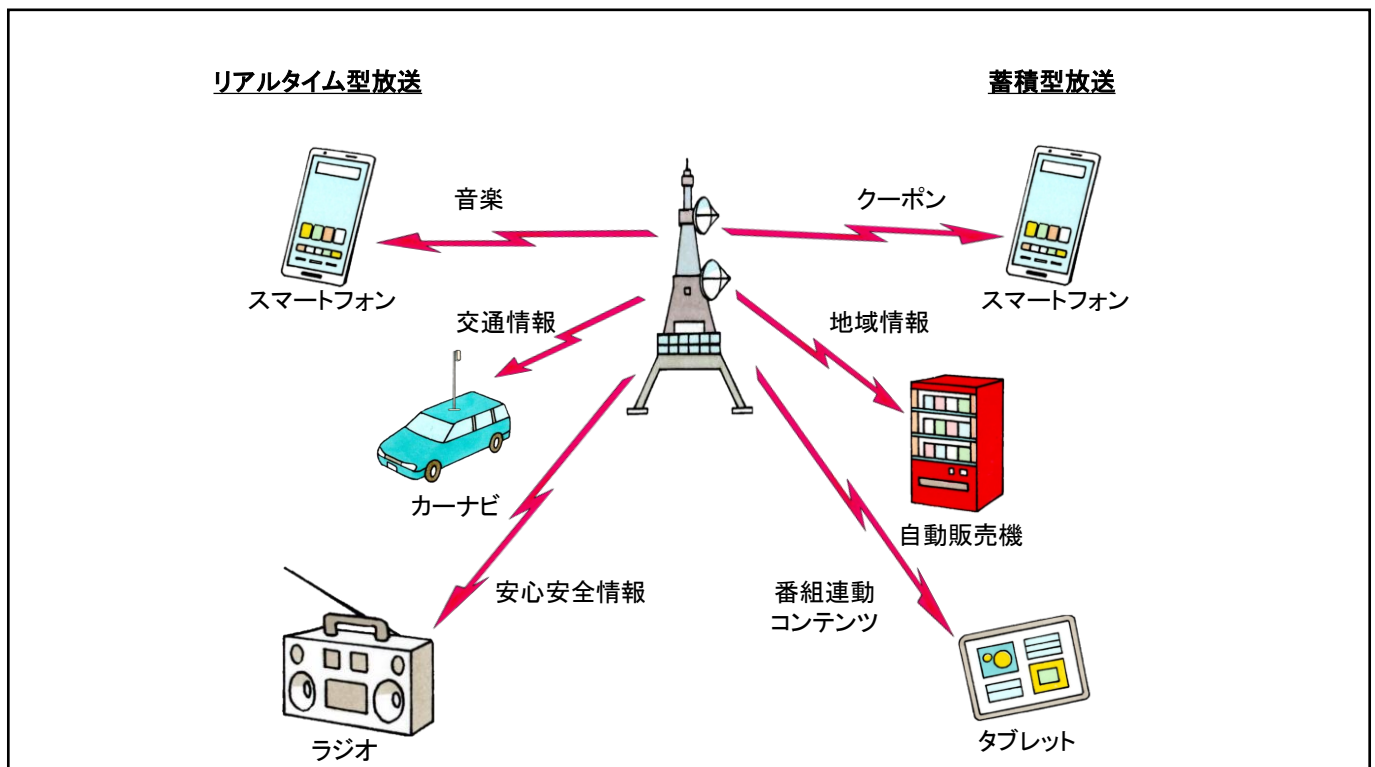
\$7-50 V-Lowマルチメディア放送

- (1) 周波数帯
VHF帯

- (2) システムの概要

本システムは、リアルタイムでの放送と、蓄積された情報の放送に利用されるシステムである。主に、映像・音声データの様々な情報を柔軟に組み合わせて、地域密着の生活情報や安心安全情報等を放送するために利用されるシステムである。

- (3) システムの構成イメージ図



V-Low (VHF-Low) : 地上放送の完全デジタル化によって空いたアナログ放送1～3チャンネル(90～108MHz)の周波数帯。

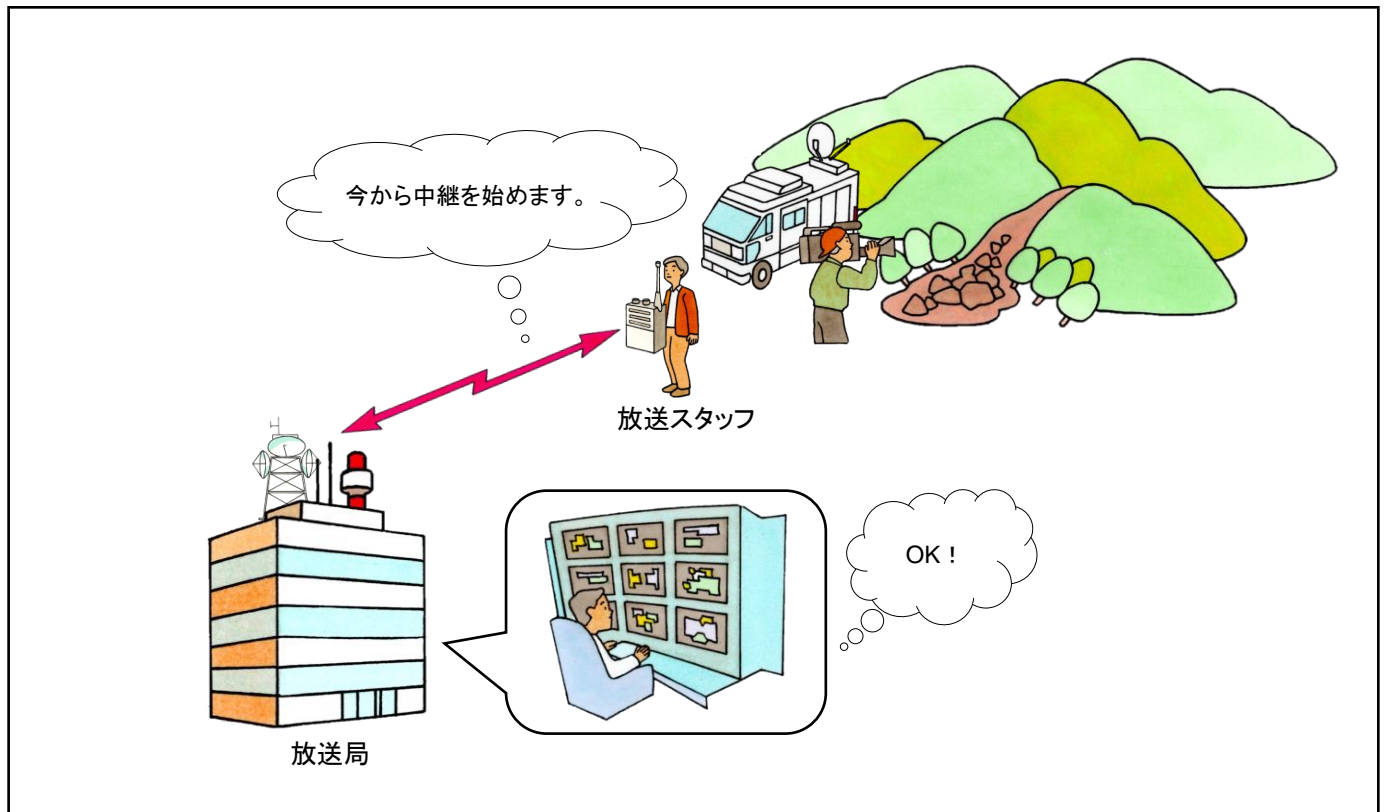
\$7-51 放送連絡用デジタル無線

(1) 周波数帯
160MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作での連絡用無線として利用されている。特に、携帯電話のような輻輳が発生しないため、災害時や緊急時には生命に関わる最重要な設備となる。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-52 放送中継用無線

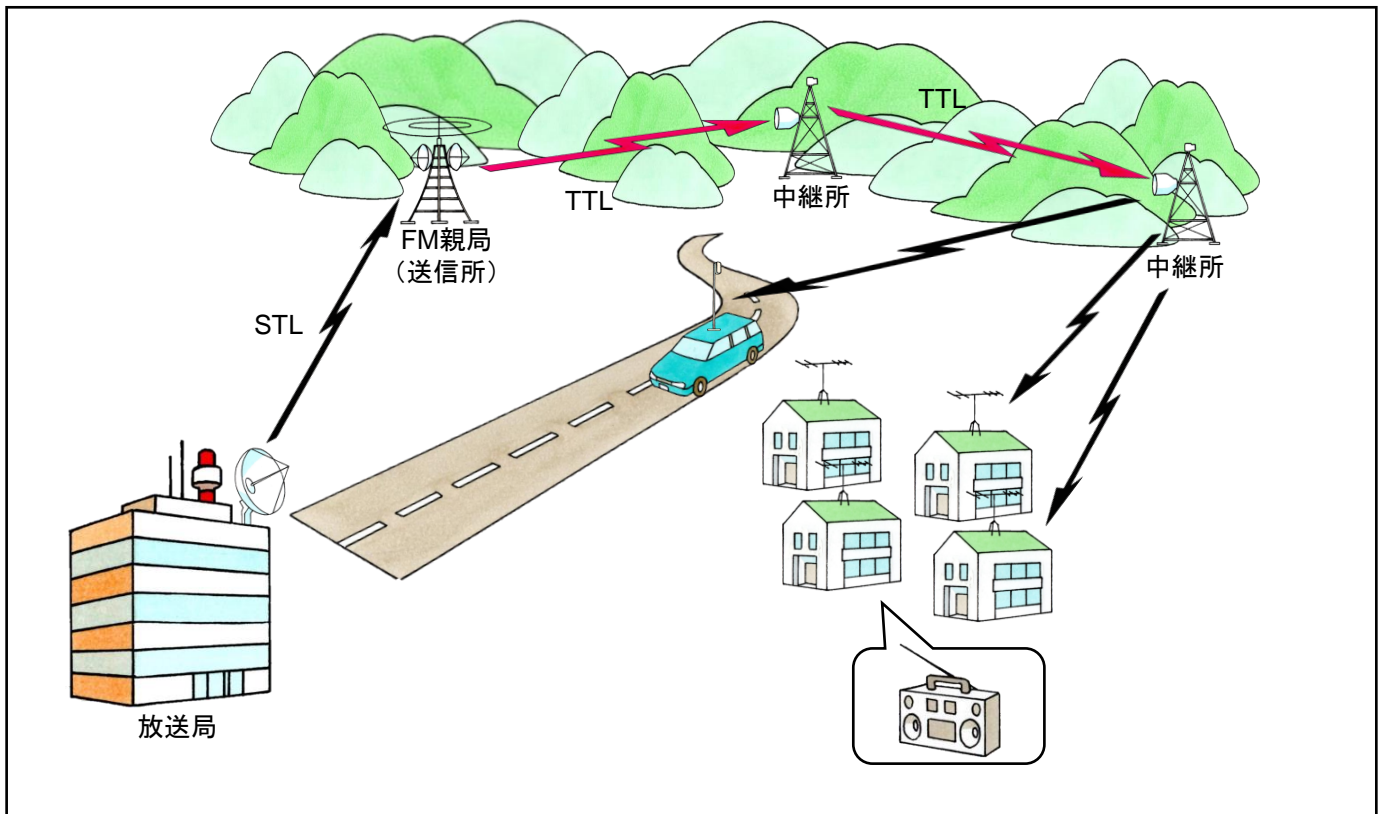
(1) 周波数帯

60MHz帯、160MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、放送事業者により、ラジオ、FM音声のSTL/TTLの回線において、中継局間の距離が長い場合等の見通し外の通信に利用される。

(3) システムの構成イメージ図



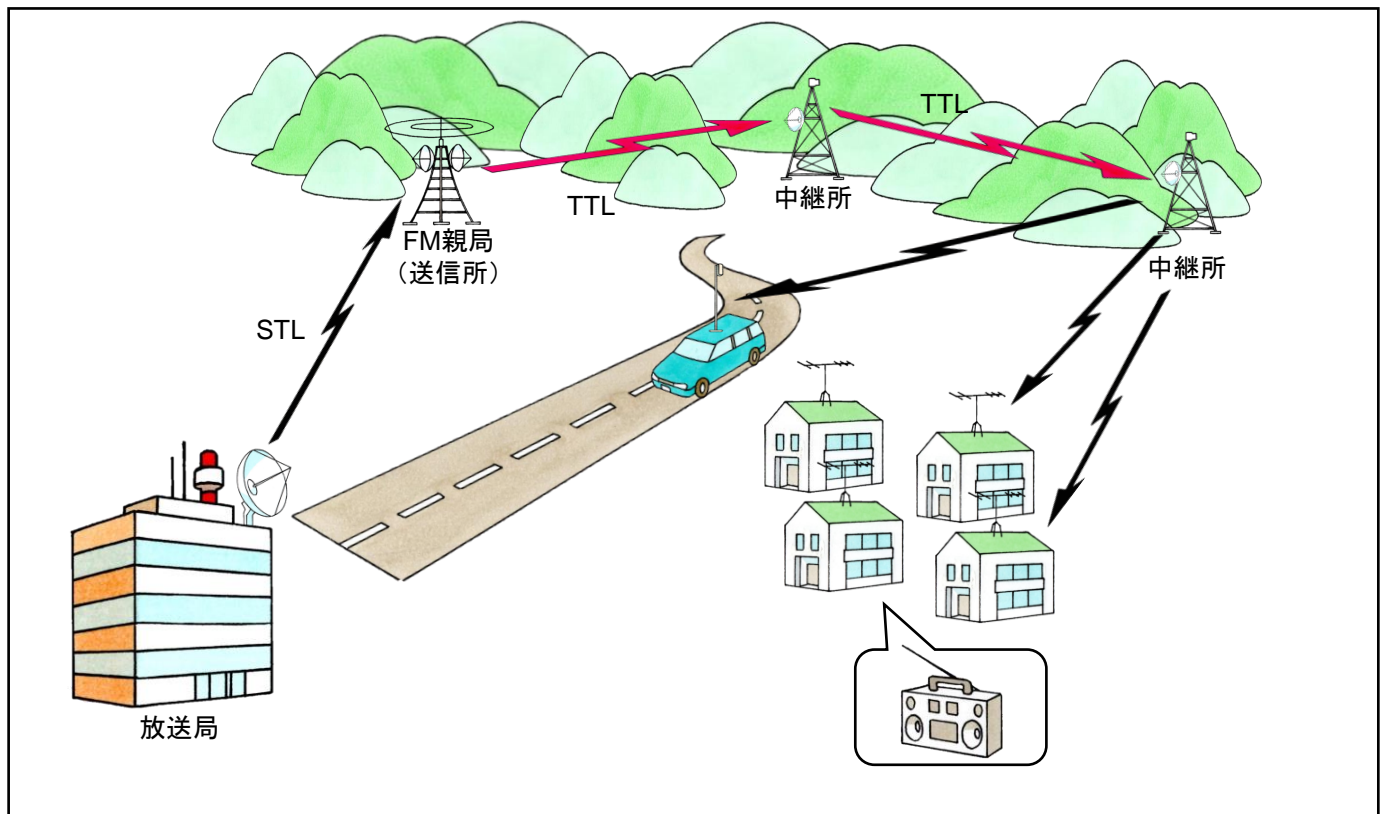
送信所(親局)：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局

STL(Studio-Transmitter Link)：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

TTL(Transmitter-Transmitter Link)：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

\$7-53 放送中継用デジタル無線

- (1) 周波数帯
60MHz帯、160MHz帯
- (2) システムの概要
本システムは、放送事業者により、ラジオ、FM音声のSTL/TTLの回線において、中継局間の距離が長い場合等の見通し外の通信に利用される。
- (3) システムの構成イメージ図



送信所(親局)：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局

STL(Studio-Transmitter Link)：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

TTL(Transmitter-Transmitter Link)：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

\$7-54 放送素材伝送用無線

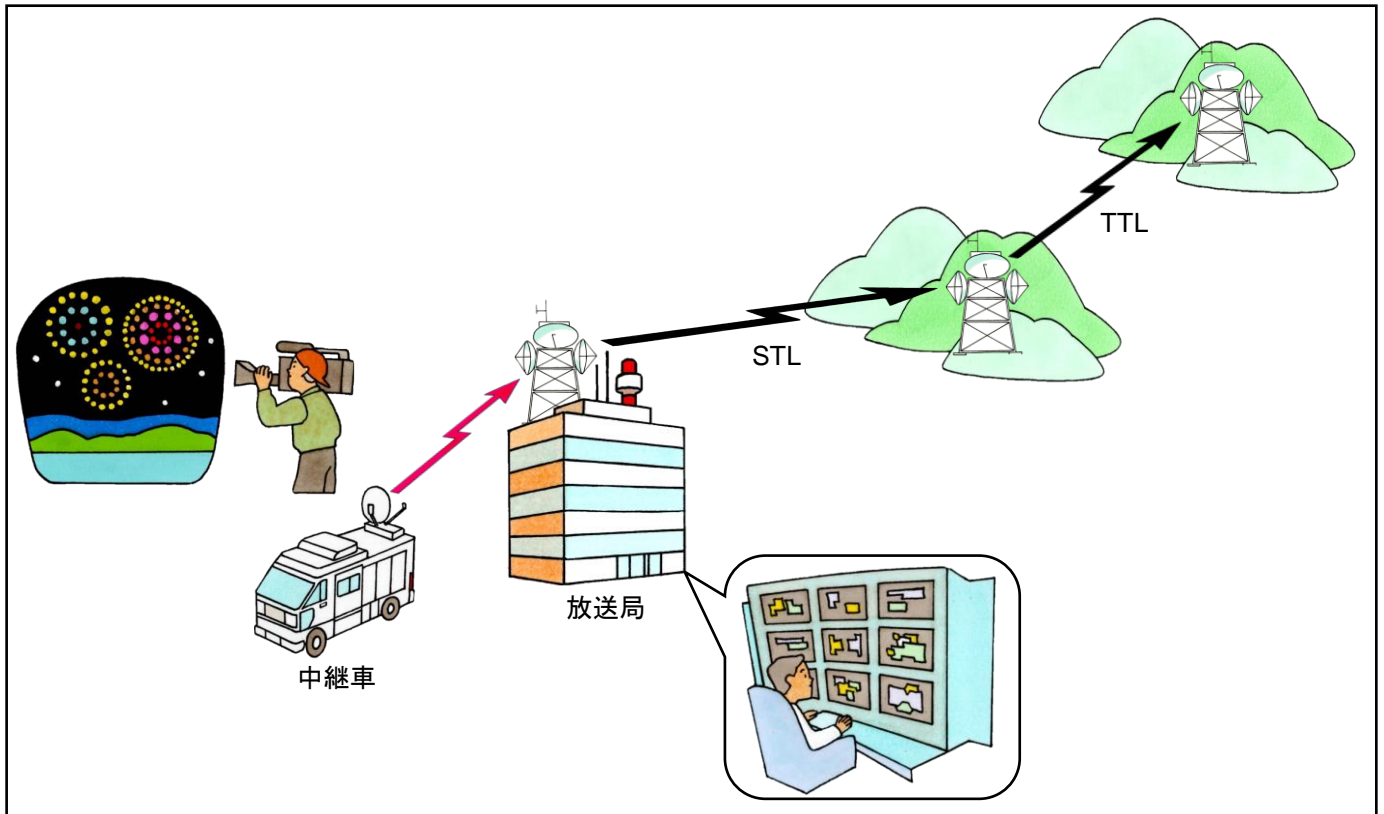
(1) 周波数帯

160MHz帯、460MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作において、中継現場から放送局に使用する放送素材を伝送するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



STL (Studio-Transmitter Link) : 放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

TTL (Transmitter-Transmitter Link) : 送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

\$7-55 有線テレビジョン放送事業用無線

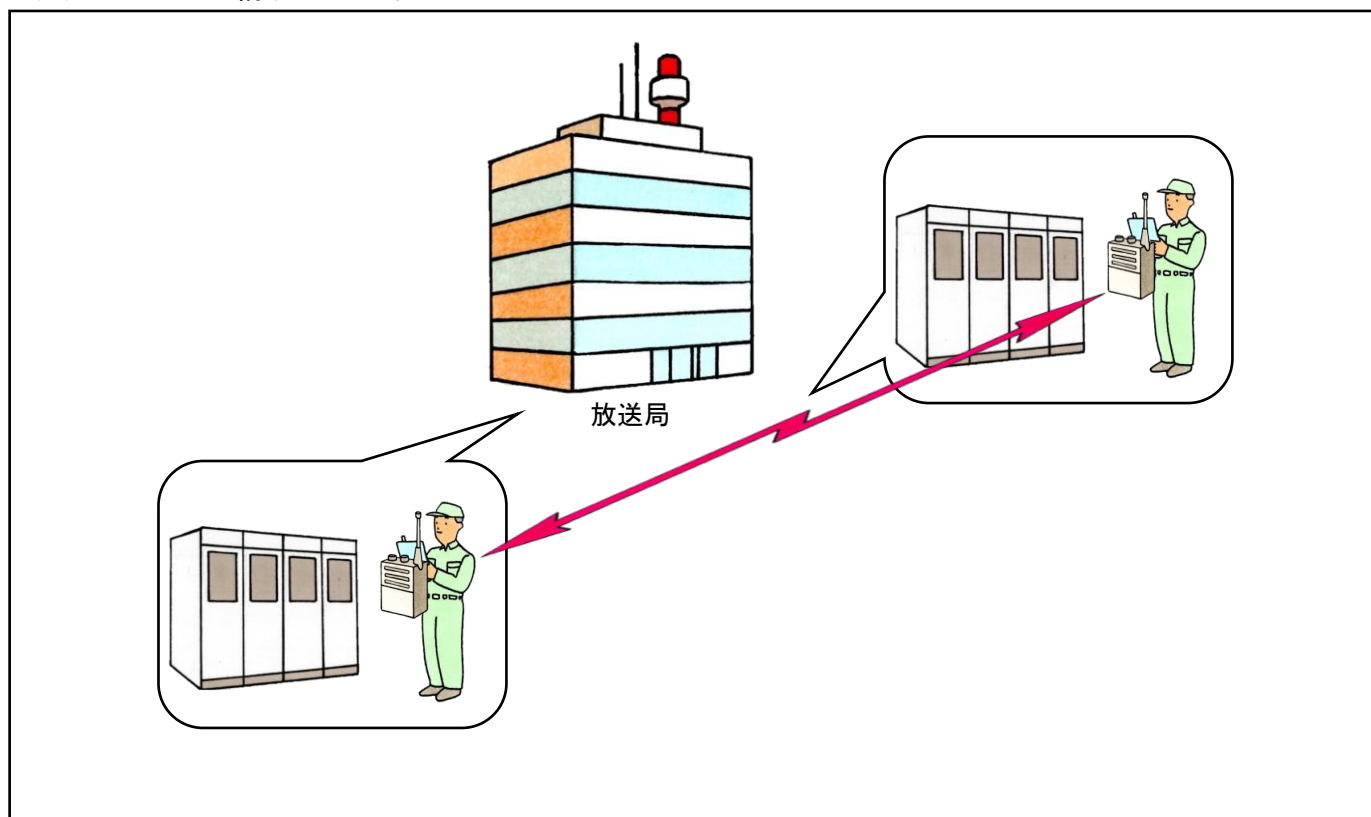
(1) 周波数帯

160MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

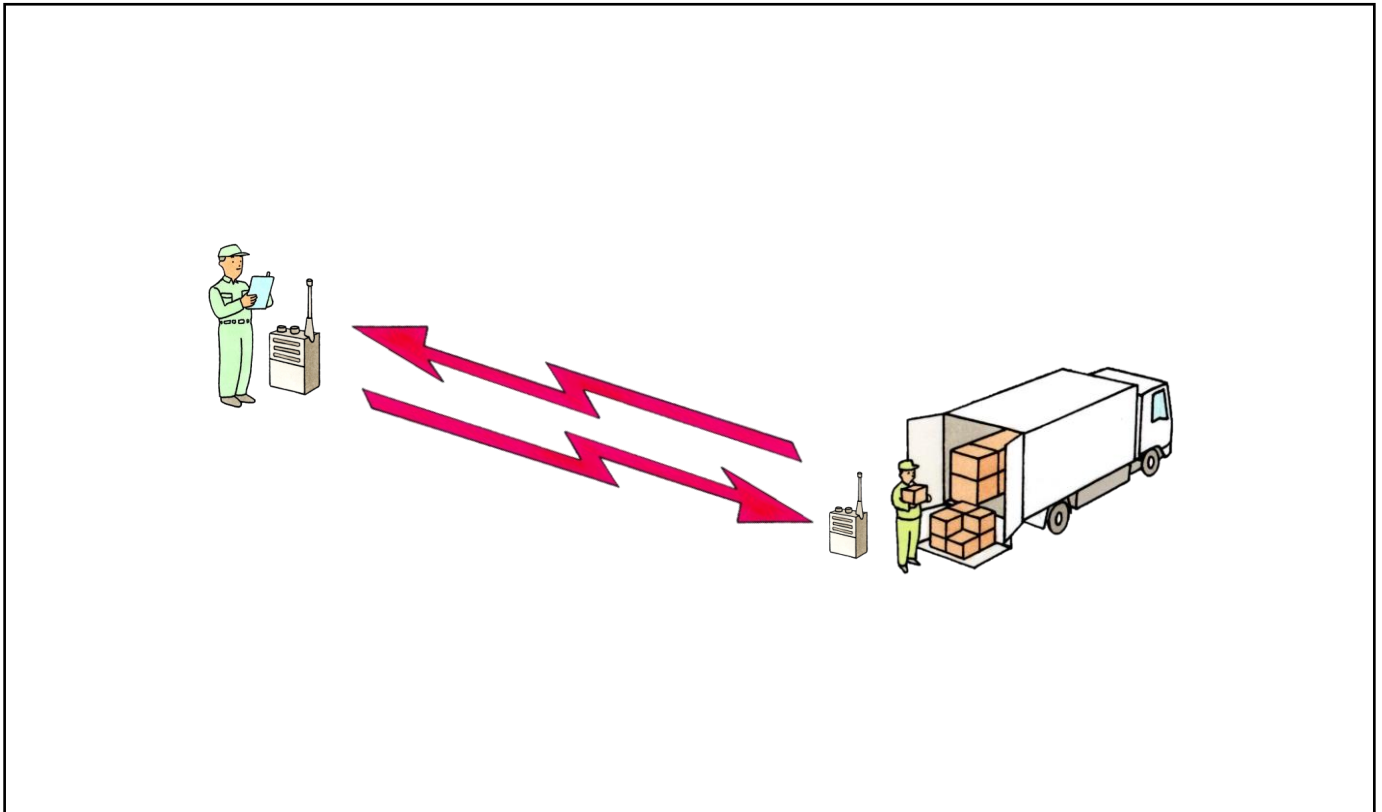
本システムは、主に有線テレビジョン放送(ケーブルテレビ)事業者により、業務に用いられる電気通信設備の保守、管理等、有線一般放送の業務の円滑な遂行を図るために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-56 簡易無線

- (1) 周波数帯
150MHz帯、350MHz帯、400MHz帯
- (2) システムの概要
本システムは、限られた周波数を時間的、空間的に共有することが前提であり、主に運送業、工事現場、自治体、イベント等における簡易な内容の通信に利用されている。
- (3) システムの構成イメージ図



\$7-57 デジタル簡易無線

(1) 周波数帯

150MHz帯、350MHz帯、460MHz帯

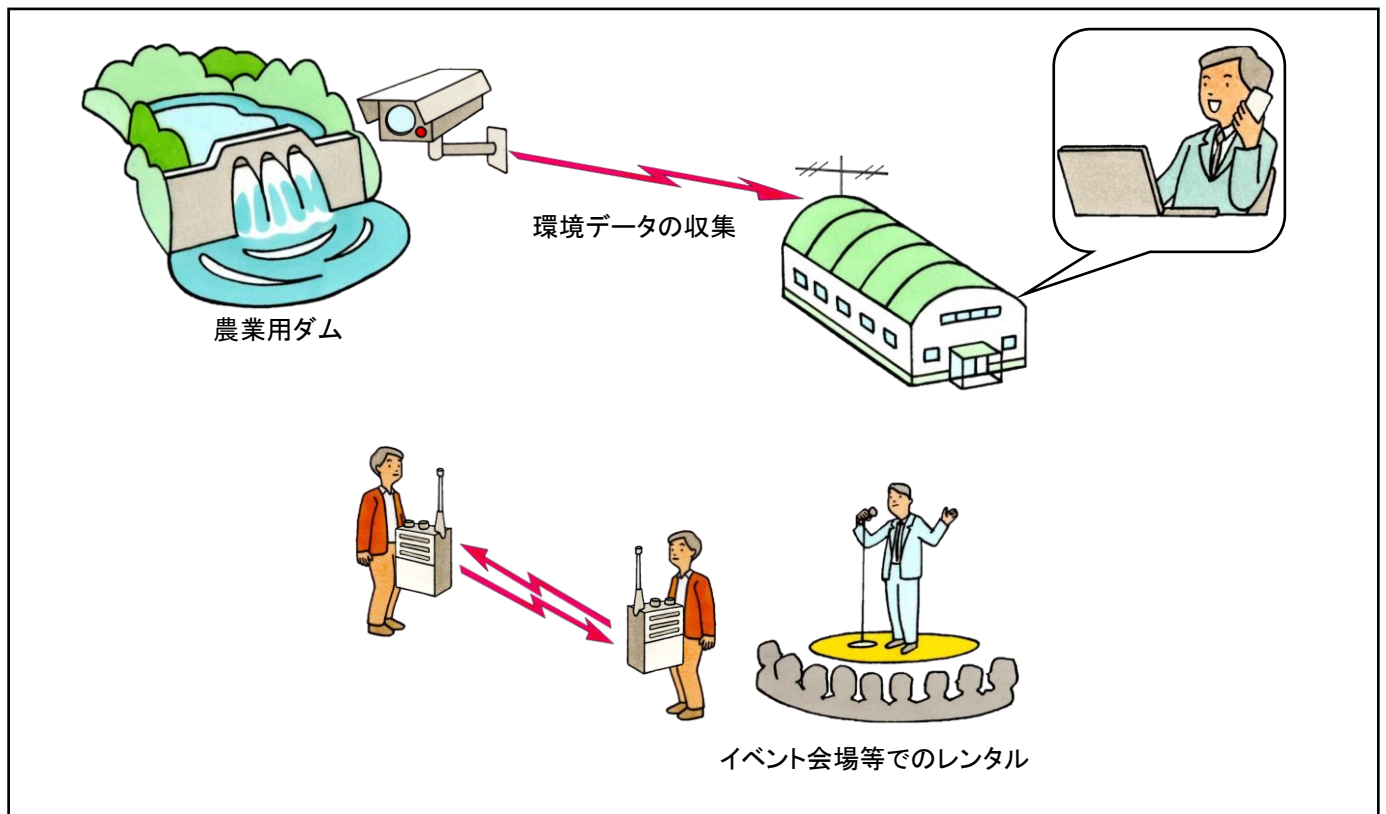
(2) システムの概要

本システムは、限られた周波数を時間的、空間的に共有することが前提であり、主に運送業、工事現場、自治体、イベント等における簡易な内容の通信に利用されている。

デジタル方式であることから音声による情報伝達のほか、データ通信が効率的に利用可能であり、環境データの収集や静止画伝送、遠隔監視制御などのデータ系通信分野に利用されている。

また、イベント会場における無線機のレンタル等を含むレジャーにも利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-58 衛星EPIRB

(1) 周波数帯

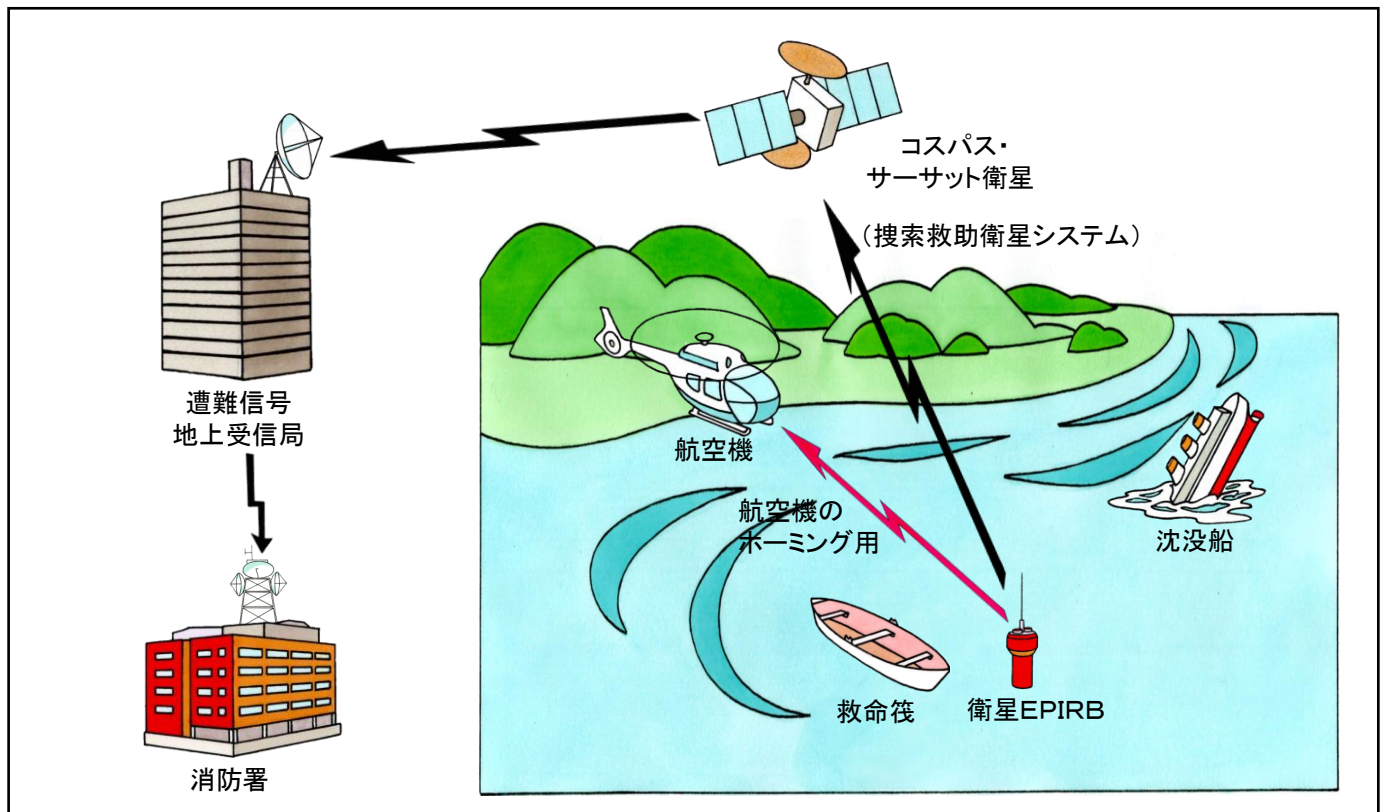
120MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、遭難自動通報設備の一つで、船舶が遭難した場合、400MHz帯の周波数でコスパス・サーサット衛星の中継により、その送信地点を探知させるための信号を捜索救助機関へ送信し、120MHz帯の周波数で、捜索救助用航空機のホーミング用に利用されている。

コスパス・サーサット衛星とは、国際的なコスパス・サーサット協定によって運用されている人工衛星であり、船舶や航空機が遭難した場合に、当衛星を介して捜索救助機関に遭難の事実や位置を通報するものである。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-59 船上通信設備

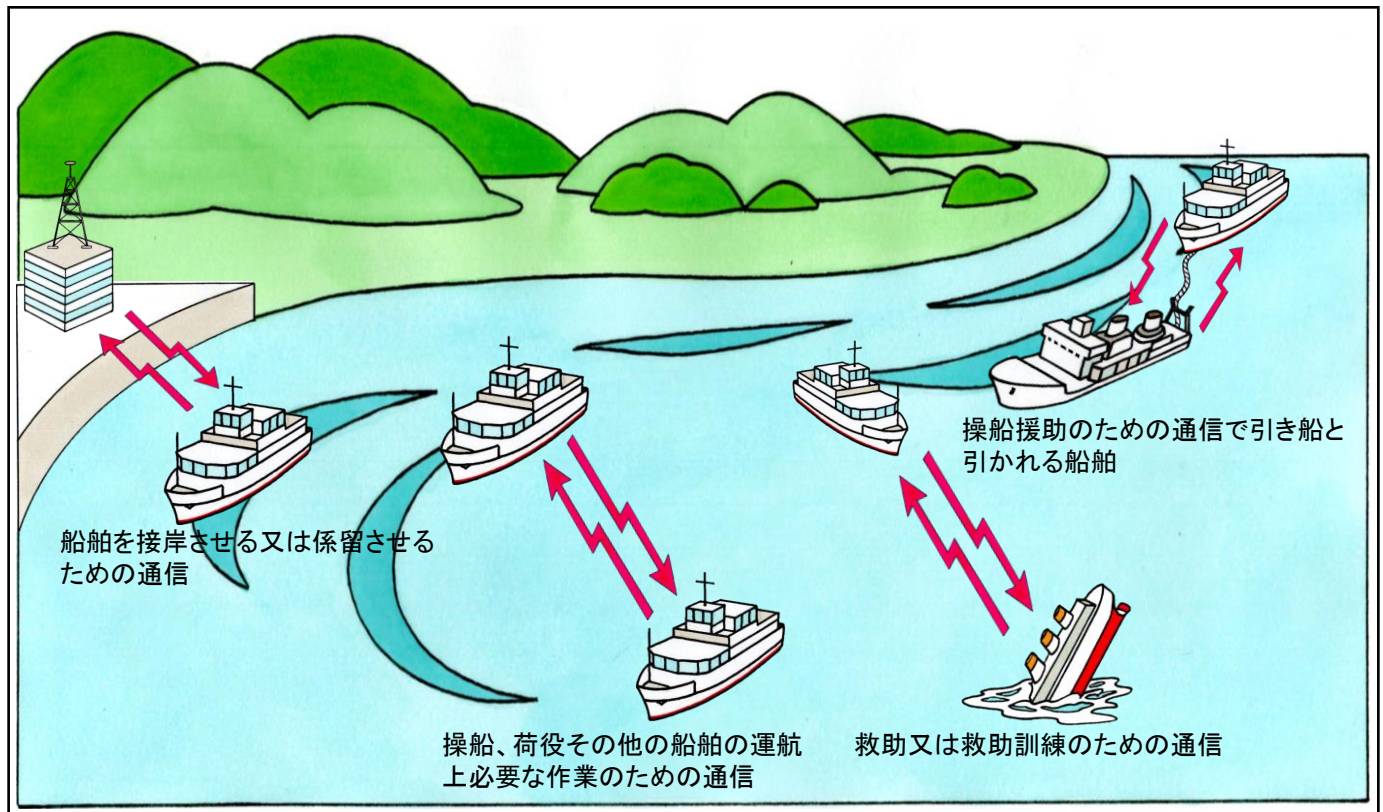
(1) 周波数帯

150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、操船、荷役その他の船舶の運航上必要な作業のための通信、救助又は救助訓練のための通信、操船援助のための通信で引き船と引かれる船舶又は押し船と押される船舶との間の通信、船舶を接岸させ又は係留させるための通信における単一通信路の無線設備として利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-60 飛行援助用無線

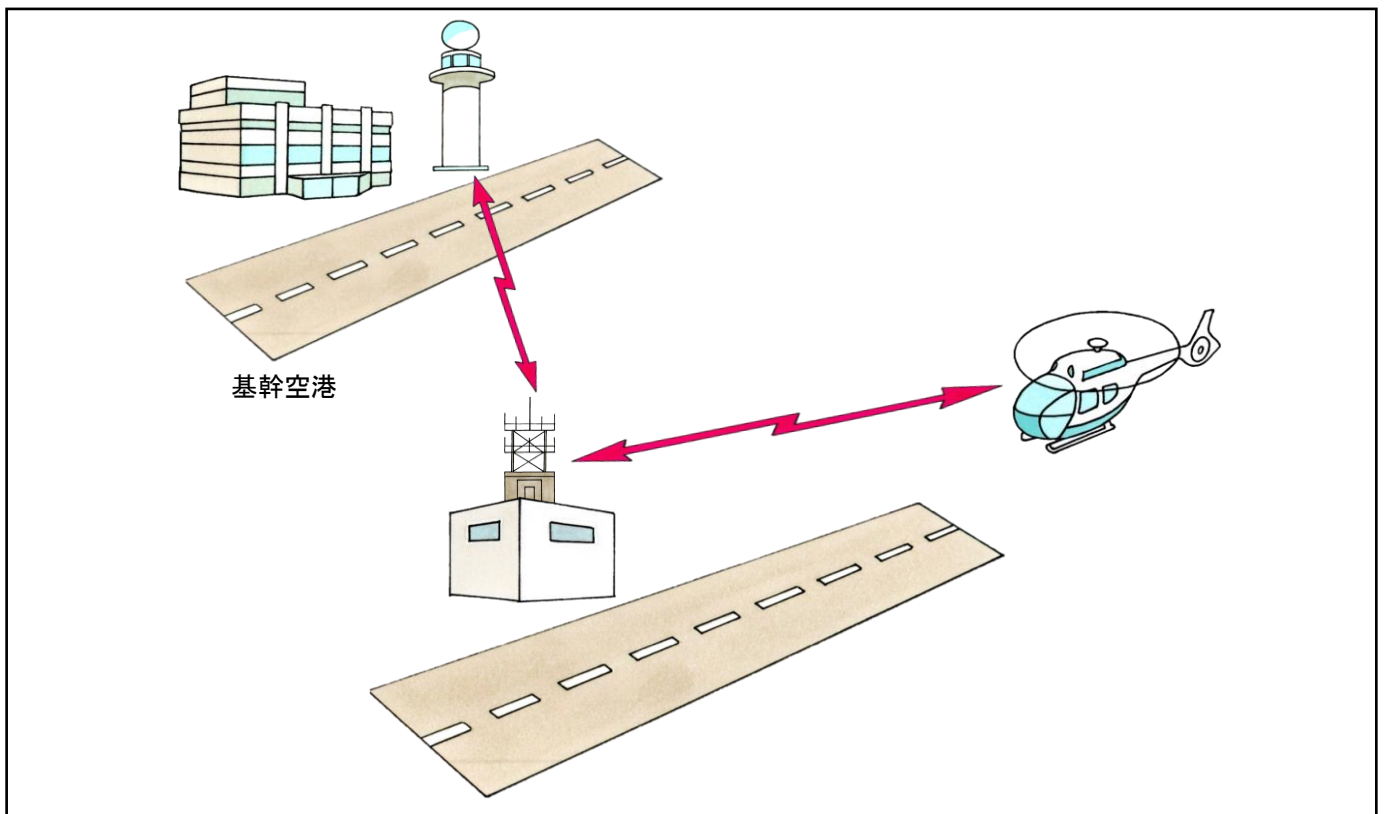
- (1) 周波数帯
120MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、飛行場管制業務又は管制通信業務を行っていない飛行場やヘリポートに離着陸する航空機に対して、管制上必要な通報の伝達と、滑走路の状況、交通の状況、気象情報など離着陸に必要な情報を提供するために利用されている。

他飛行場及びその周辺を航行する航空機にVHF無線電話により必要な管制通報及び伝達、その他航行の安全に必要な情報を提供する。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-61 航空関係事業用

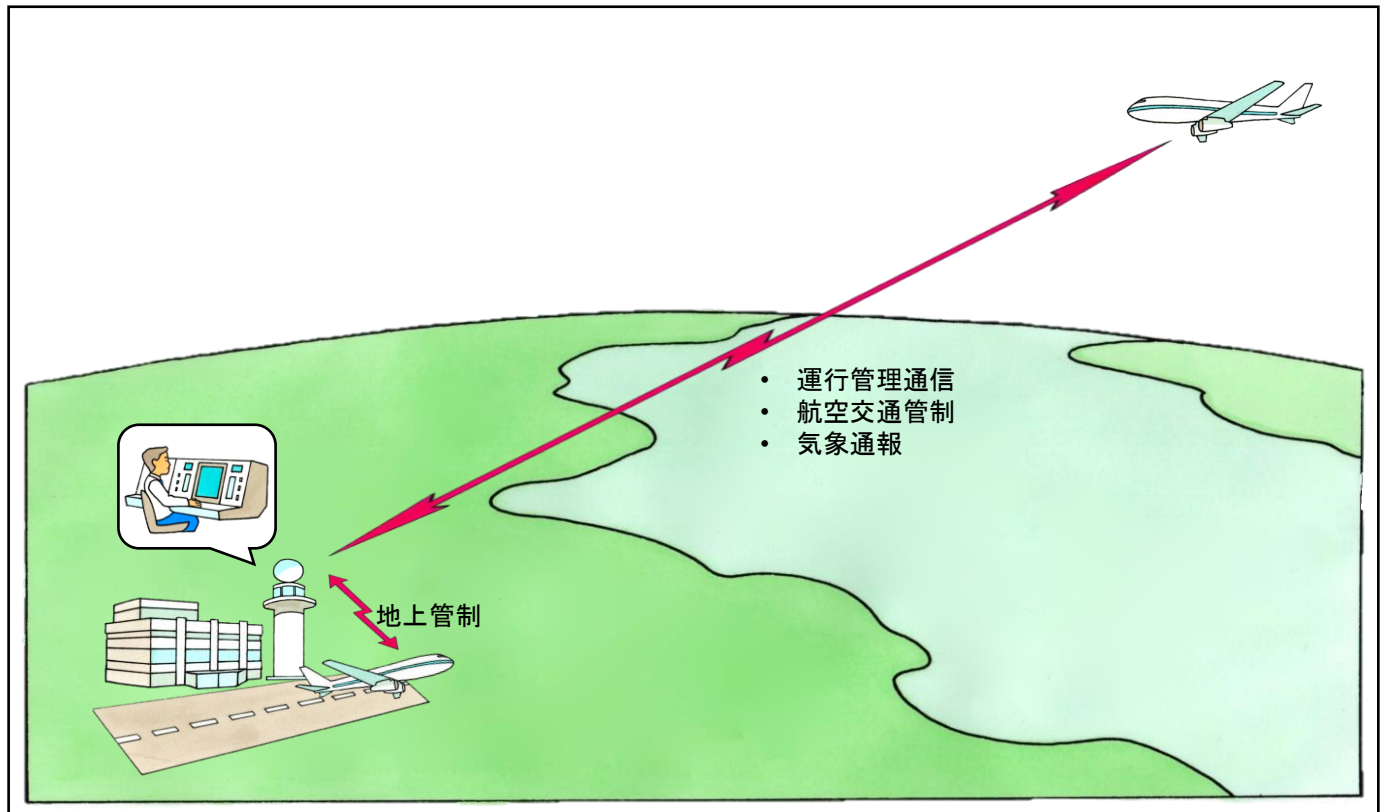
(1) 周波数帯

150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、航空機と地上に設置される航空局との間において、航空機が安全で効率的な航行を行うために行う運行管理通信、航空機に航空交通に関する情報を伝送する航空交通管制、航空機に誘導路や滑走路に関する情報を伝送する地上管制、航空機に気象に関する情報を伝送する気象通報に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-62 航空無線データ通信用無線

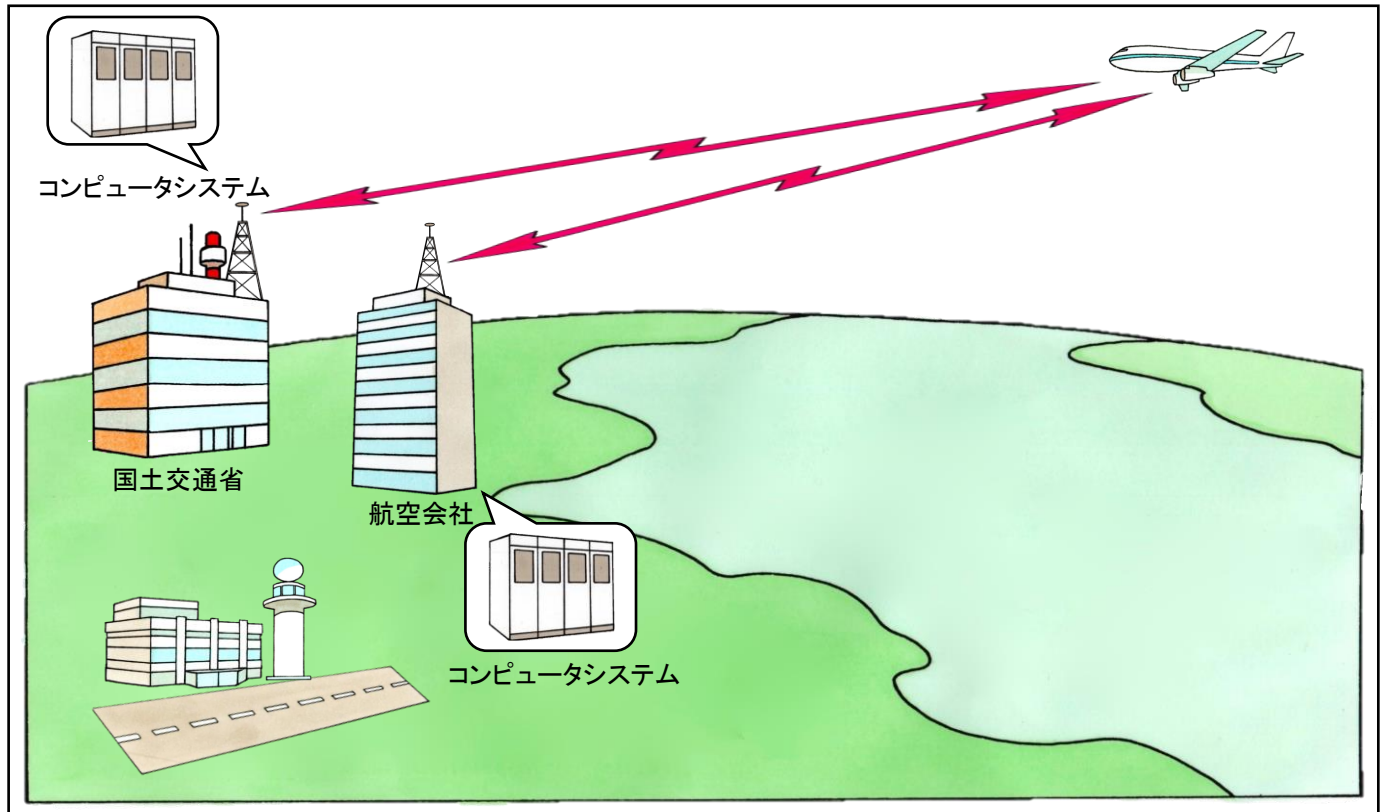
- (1) 周波数帯
120MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、航空機に搭載されたVHF通信対応の通信装置(ACARS/VDL)と、航空会社や国土交通省のデータの送受信を行うために利用されている。

航空機の重量重心、飛行計画、燃料補給、気象情報など安全な運航に欠かせない情報を、迅速かつ的確に伝達できるほか、飛行中に機体やエンジンの状況を地上の整備士に通報することも可能である。

(3) システムの構成イメージ図



ACARS : automatic communications addressing and reporting system

VDL : VHF Digital Link

\$7-63 航空保安用無線

- (1) 周波数帯
120MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、国土交通省の航空局によって航空保安業務に利用されている。

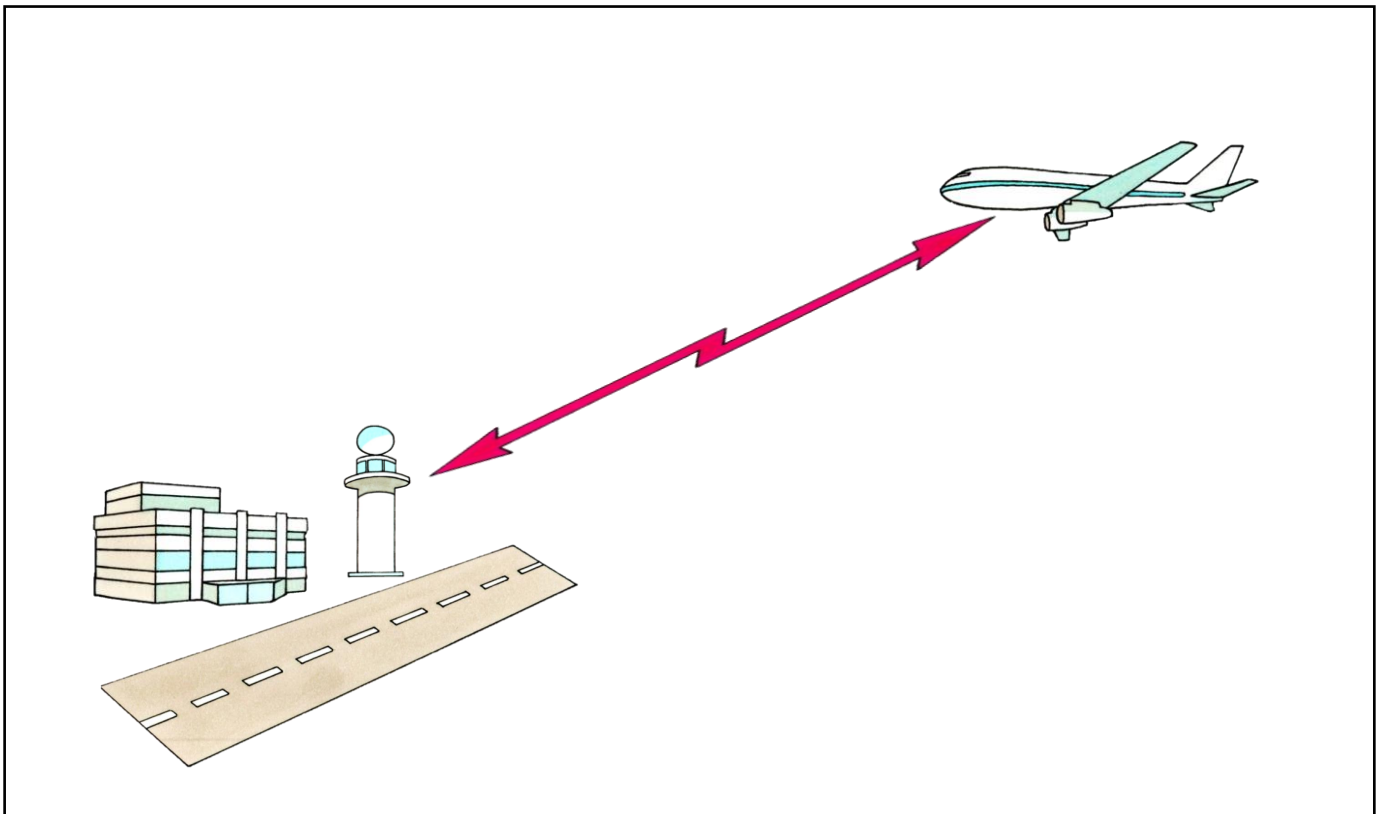
具体的には、主に下記業務で使用されている。

一つ目は、飛行計画の審査、航空機の安全運航に必要な情報の収集・作成・提供及び航空機の搜索救難等を行う運航情報業務である。

二つ目は、各種航空灯火その他の電気施設等の整備、維持及び監督を行う航空灯火・電気業務である。

三つ目は航空保安施設の性能確認と航空機の航行の安全に関する検査、調査及び検証を行う飛行検査業務である。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-64 飛行場情報等通報用無線

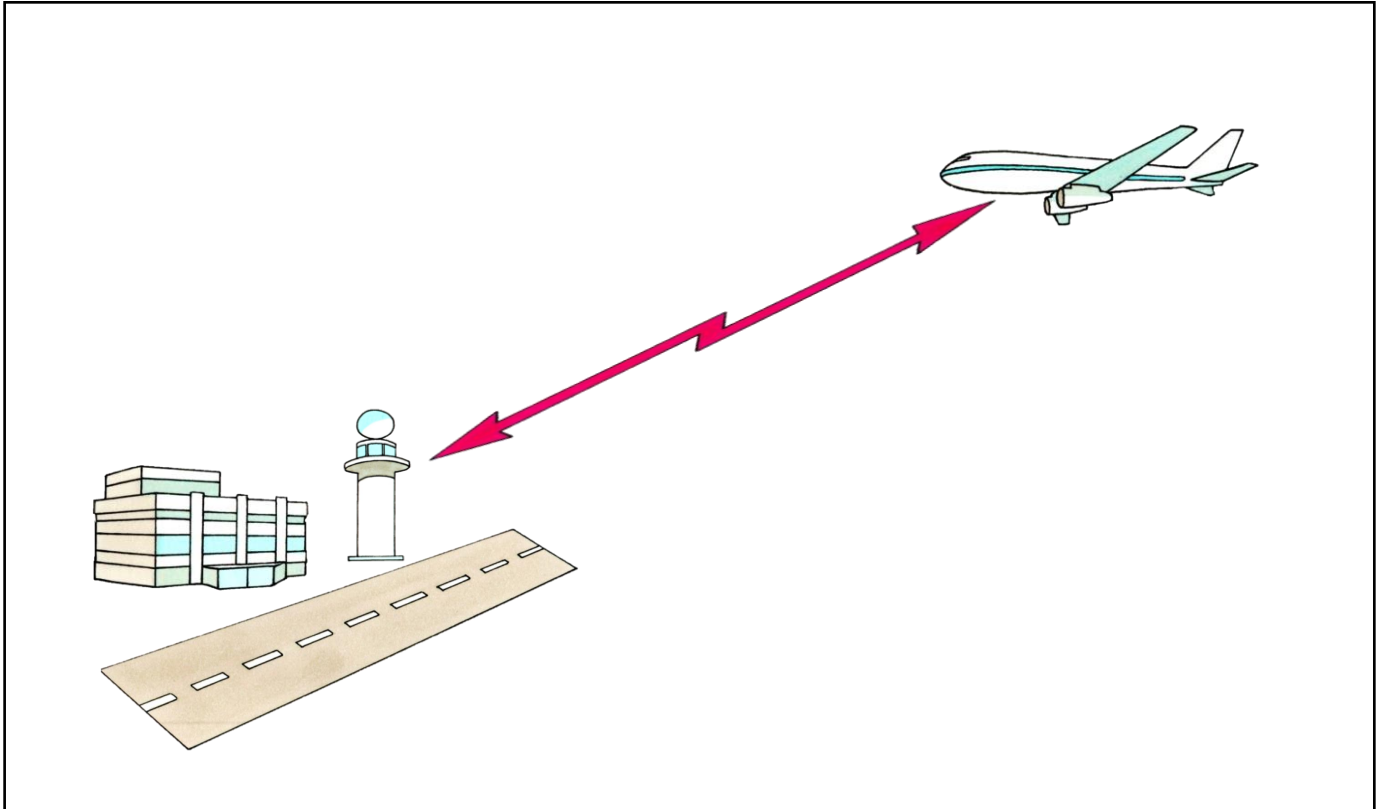
(1) 周波数帯

120MHz帯、250MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、国土交通省によって運用され、空港から航空機に対して、離着陸に必要な気温、風向、風速、視程などの気象情報や、利用滑走路、進入方式、航行援助施設の運用状況など、その空港の情報の放送に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-65 航空機用救命無線

(1) 周波数帯

120MHz帯、250MHz帯、400MHz帯

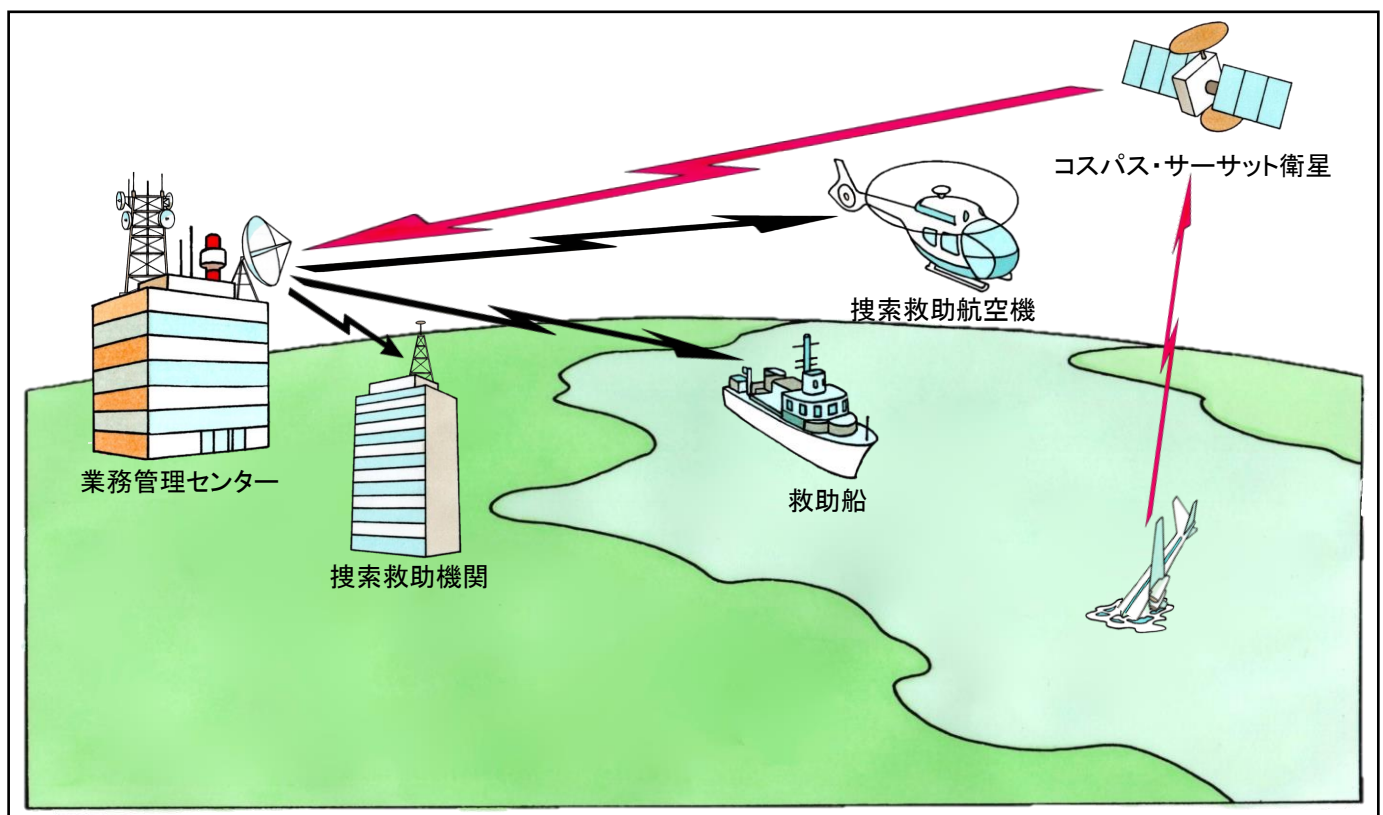
(2) システムの概要

本システムは、航空機上に設置され、航空機が海上に不時着した場合、又は陸上に墜落した場合に、遭難者がその地点を捜索救助機関や捜索救助航空機(船舶)に探知させるための電波を自動的に発射するために利用されている。

無線機から発射された電波はコスパス・サーサット衛星を介して業務管理センターに通報され、捜索救助機関等に通知される。

コスパス・サーサット衛星とは、国際的なコスパス・サーサット協定によって運用されている人工衛星であり、船舶や航空機が遭難した場合に、当衛星を介して捜索救助機関に遭難の事実や位置を通報するものである。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-66 ILS

(1) 周波数帯

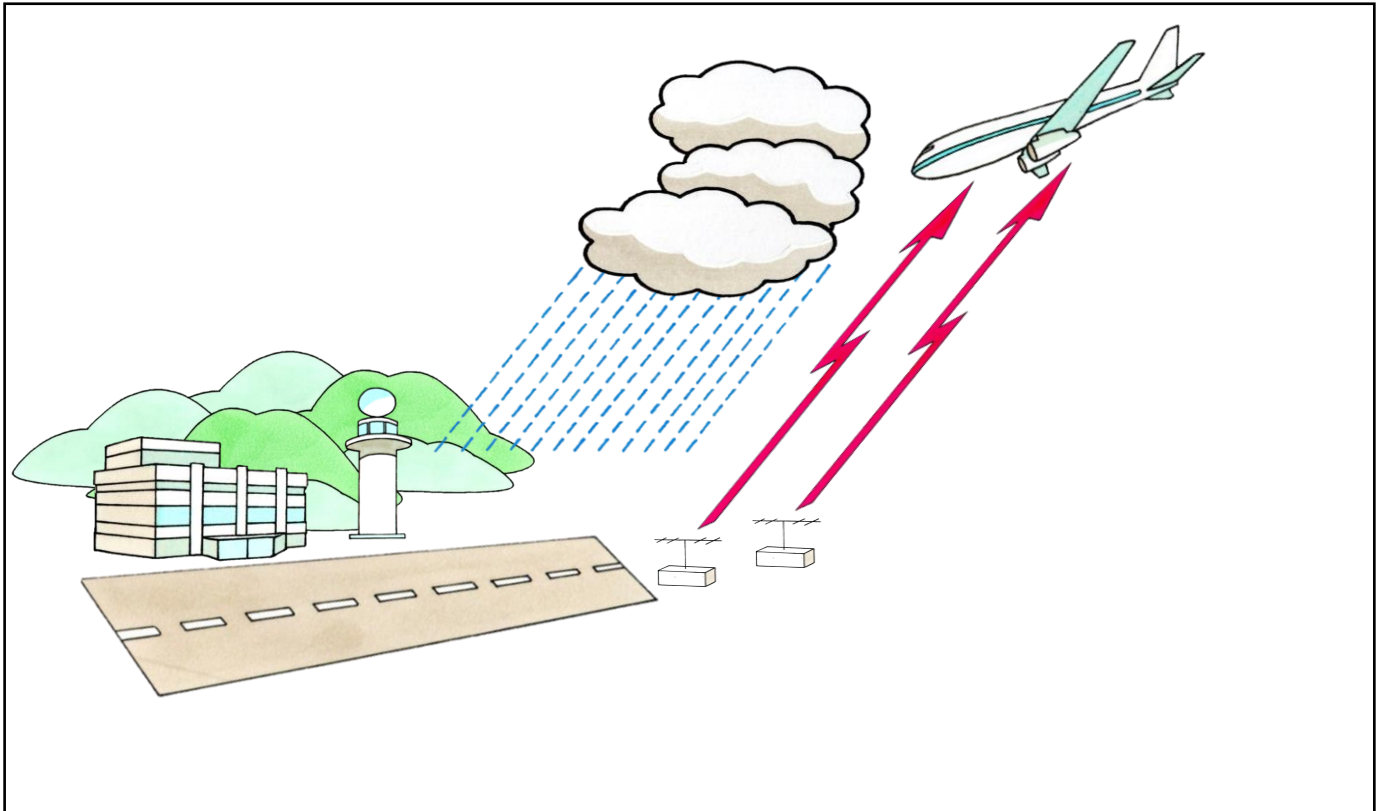
75MHz帯、110MHz帯、330MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、着陸進入中の航空機に対し、地上から指向性の電波を発射し、滑走路への進入コースを指示している。

本システムを利用することにより、航空機は操縦室内の指示器に従って着陸することができ、空港が雨や濃霧等で視界が悪い場合でも安全に着陸が可能となる。

(3) システムの構成イメージ図



ILS : Instrument Landing System

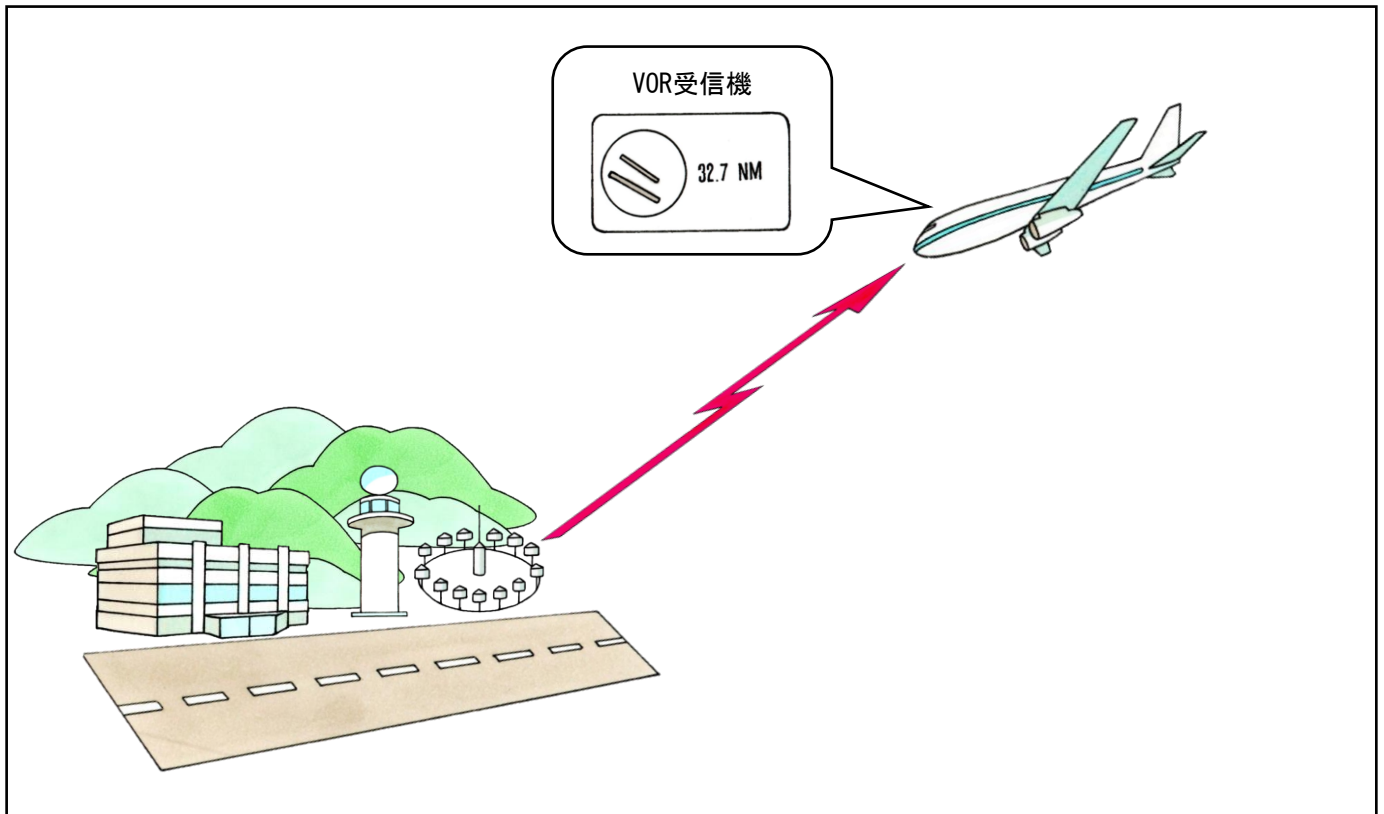
\$7-67 VOR

(1) 周波数帯
110MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、航空機の無線航行に必要なシステムであり、VHF帯の電波により全方向に方位情報を提供し、航行中における方向の特定や滑走路への進入コースへの指示に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



VOR : VHF Omni-directional Radio range

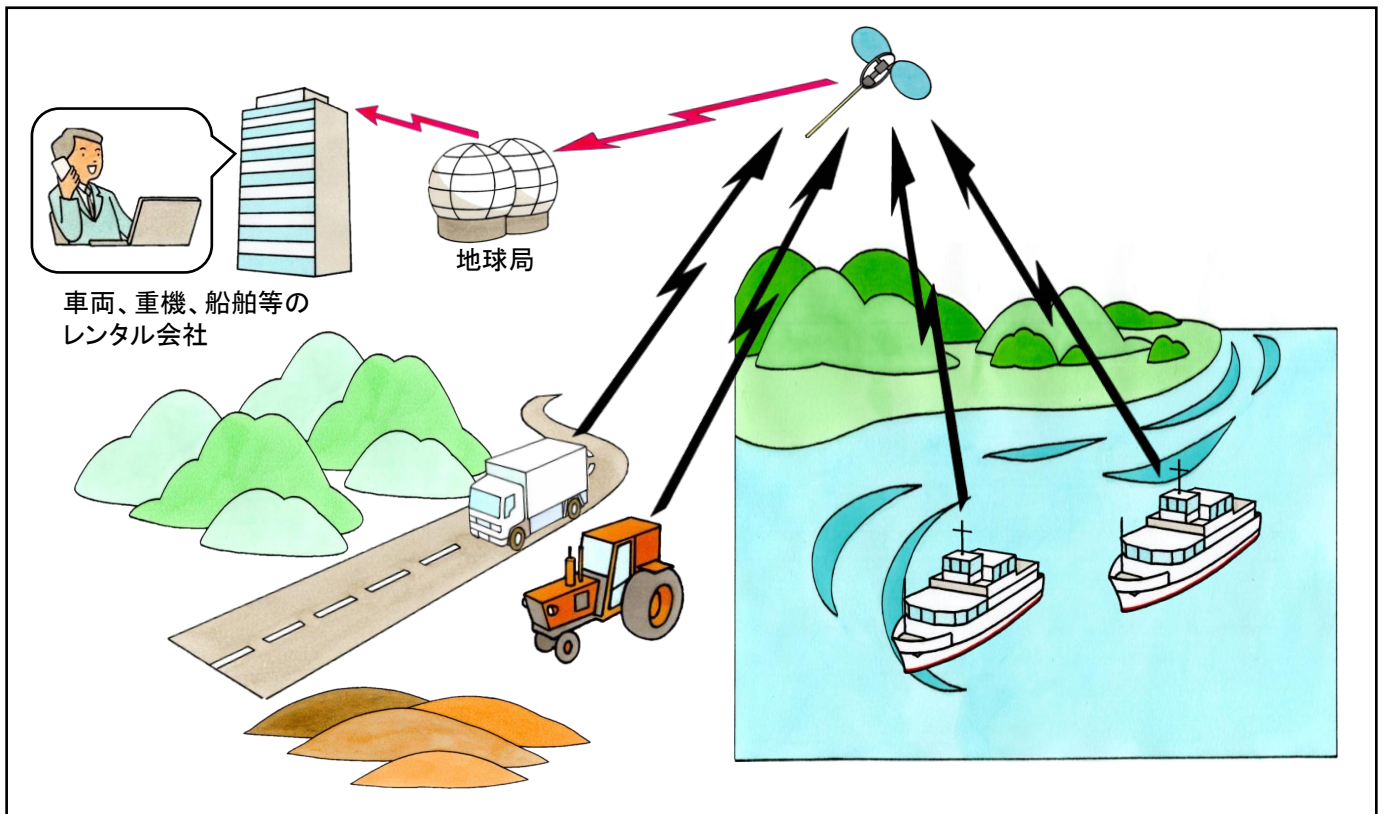
\$7-68 オープコム

(1) 周波数帯
149MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、衛星経由で、陸上における車両および重機、海上における船舶や海上の浮標（海上ブイ）の位置情報、稼働情報や計測器のデータの管理などを行うために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-69 無人移動体画像伝送システム

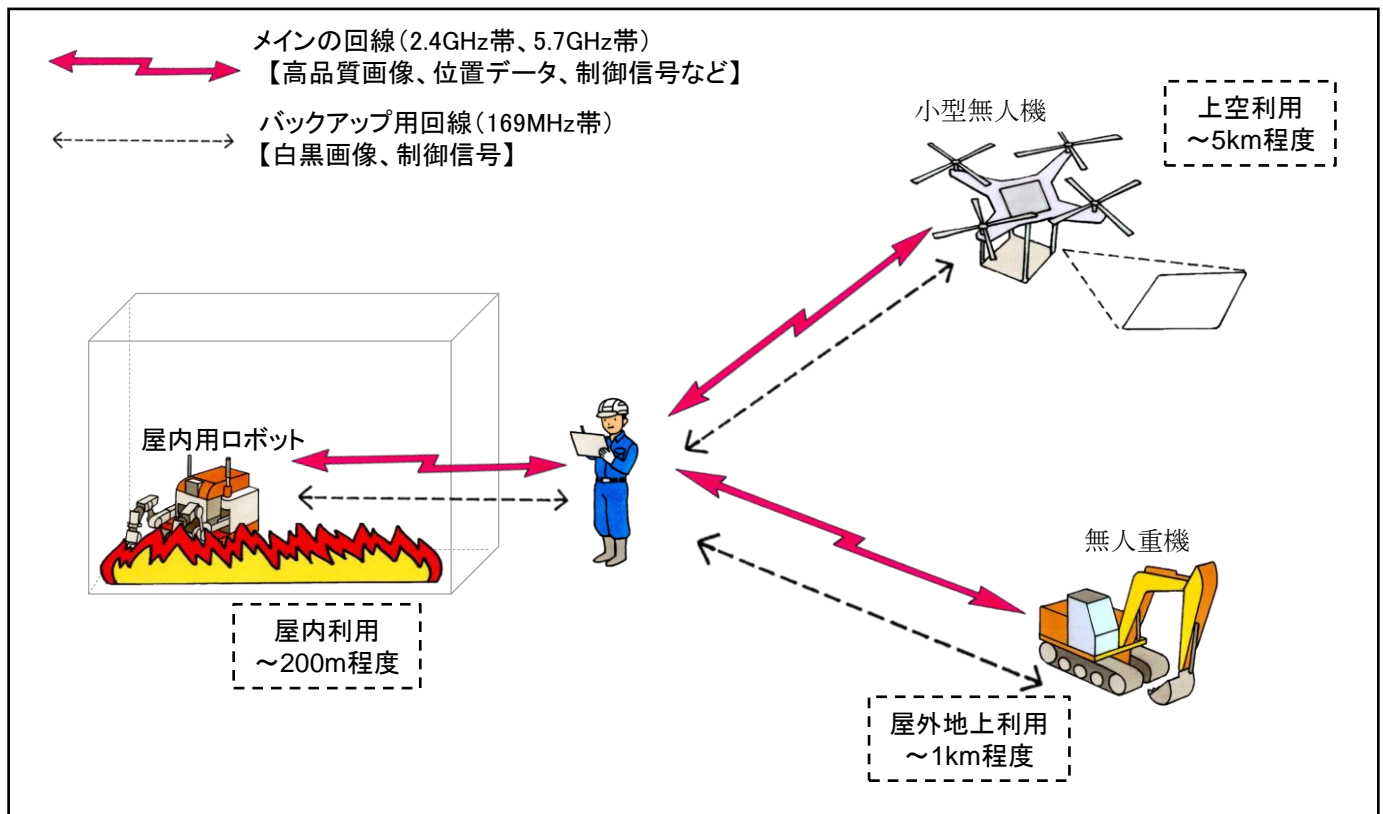
- (1) 周波数帯
160MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、平成28年8月に制度化され、産業用のロボット、ドローン等から高画質で長距離の映像伝送を可能とするために利用されている。

160.05MHzを超え169.3975MHz以下、169.8075MHzを超え170MHz以下、2483.5MHzを超え2494MHz以下または5650MHzを超え5755MHz以下の周波数の電波を使用する。なお、169MHz帯の169.05以上及び169.3975MHz、169.8075MHz以上170MHzについては、バックアップ用として利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



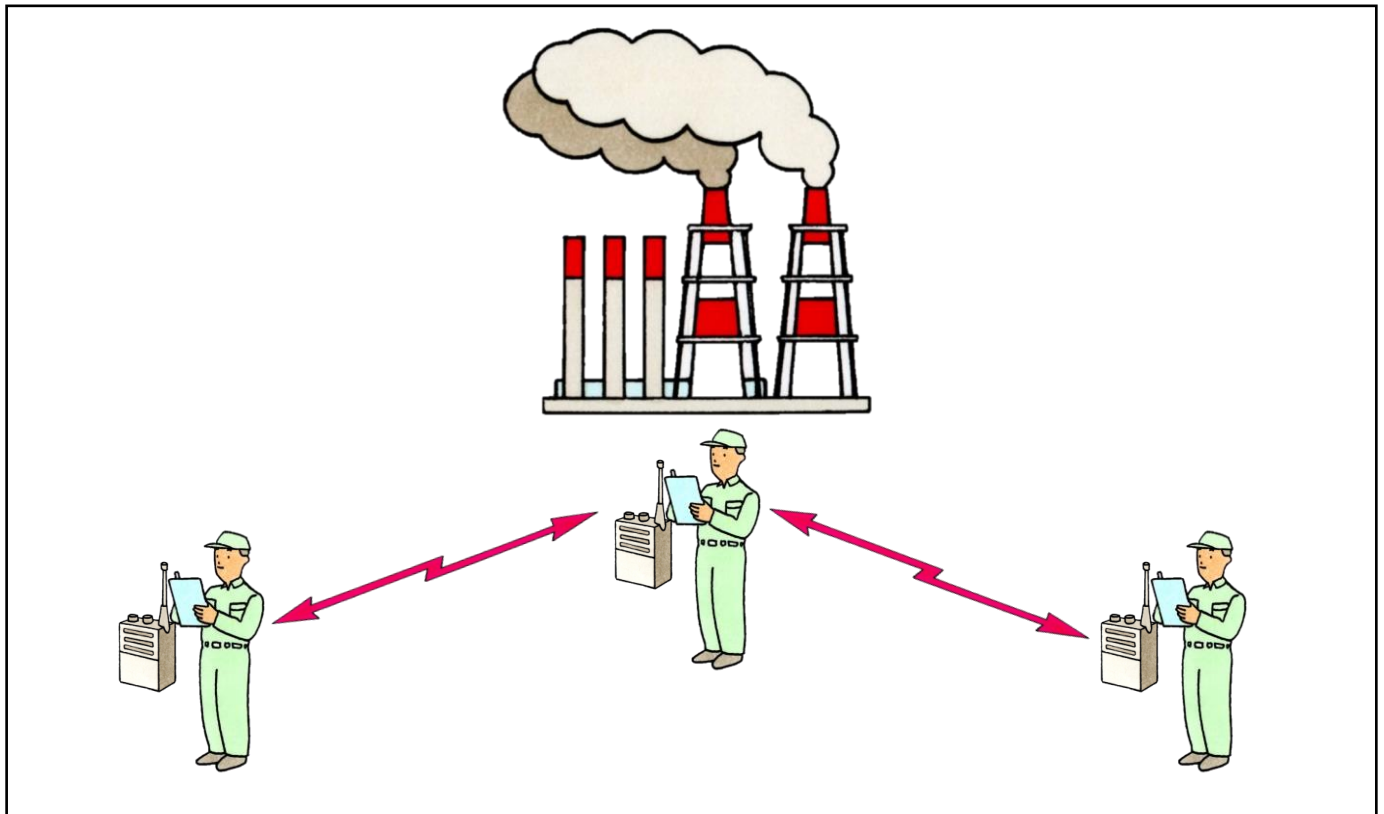
\$7-70 石油備蓄

(1) 周波数帯
150MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、石油備蓄施設等において防災対策用として、職員間の音声連絡に使用する。携帯電話等が通じない場合等の地域または状況で有効に活用される。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-71 中央防災

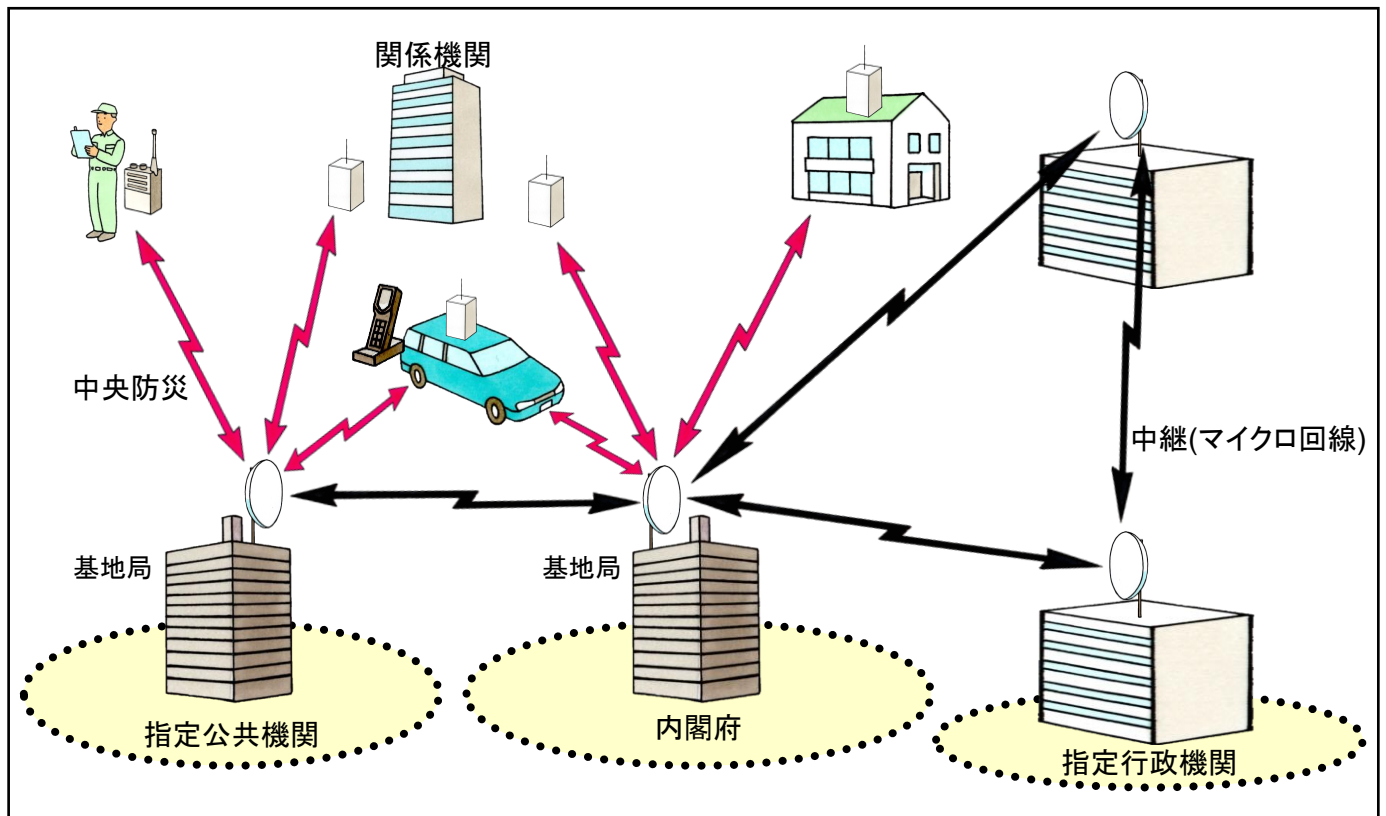
(1) 周波数帯

150MHz帯、400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、国の機関が災害発生時、又は訓練時に車載型や携帯型の無線設備を用いた関係者間の連絡用に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



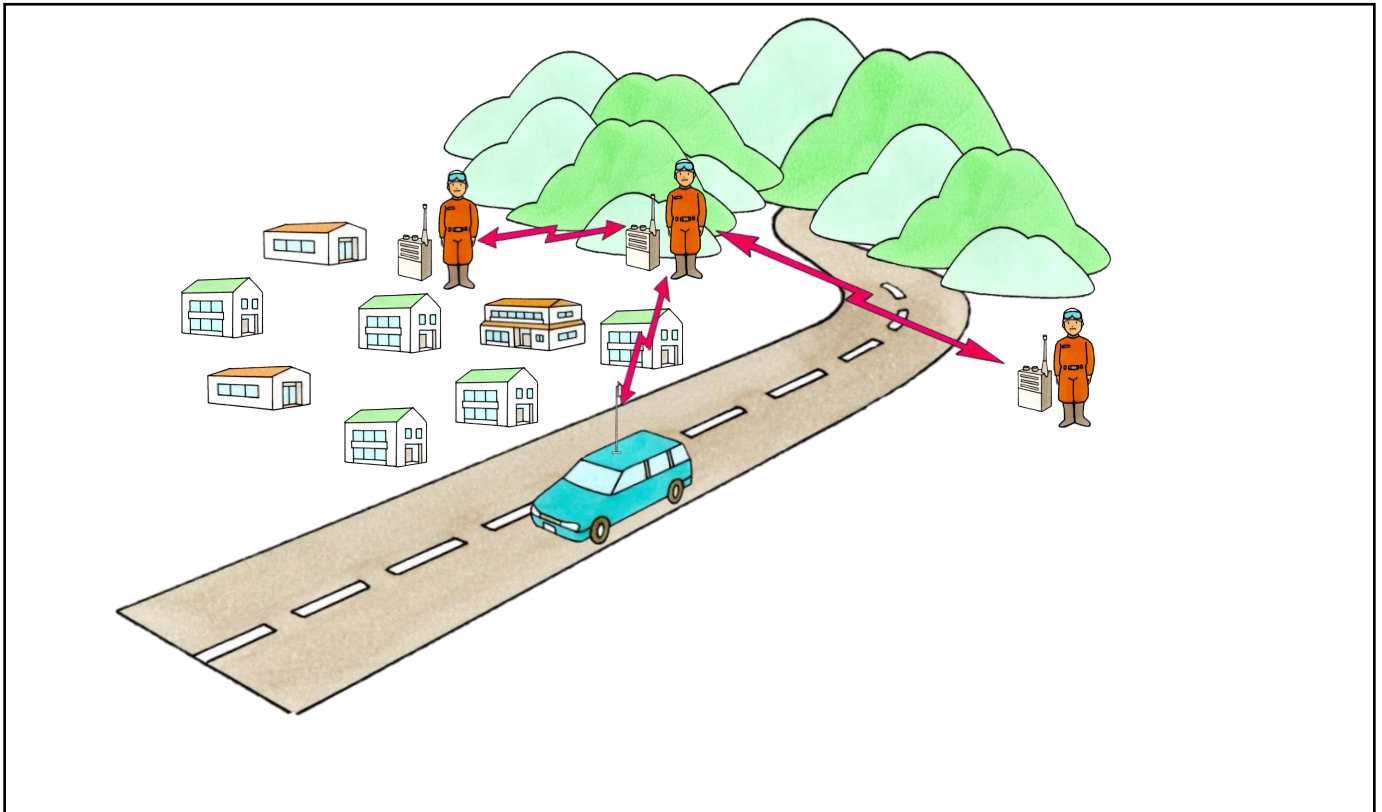
\$7-72 部内通信

(1) 周波数帯
150MHz帯

(2) システムの概要

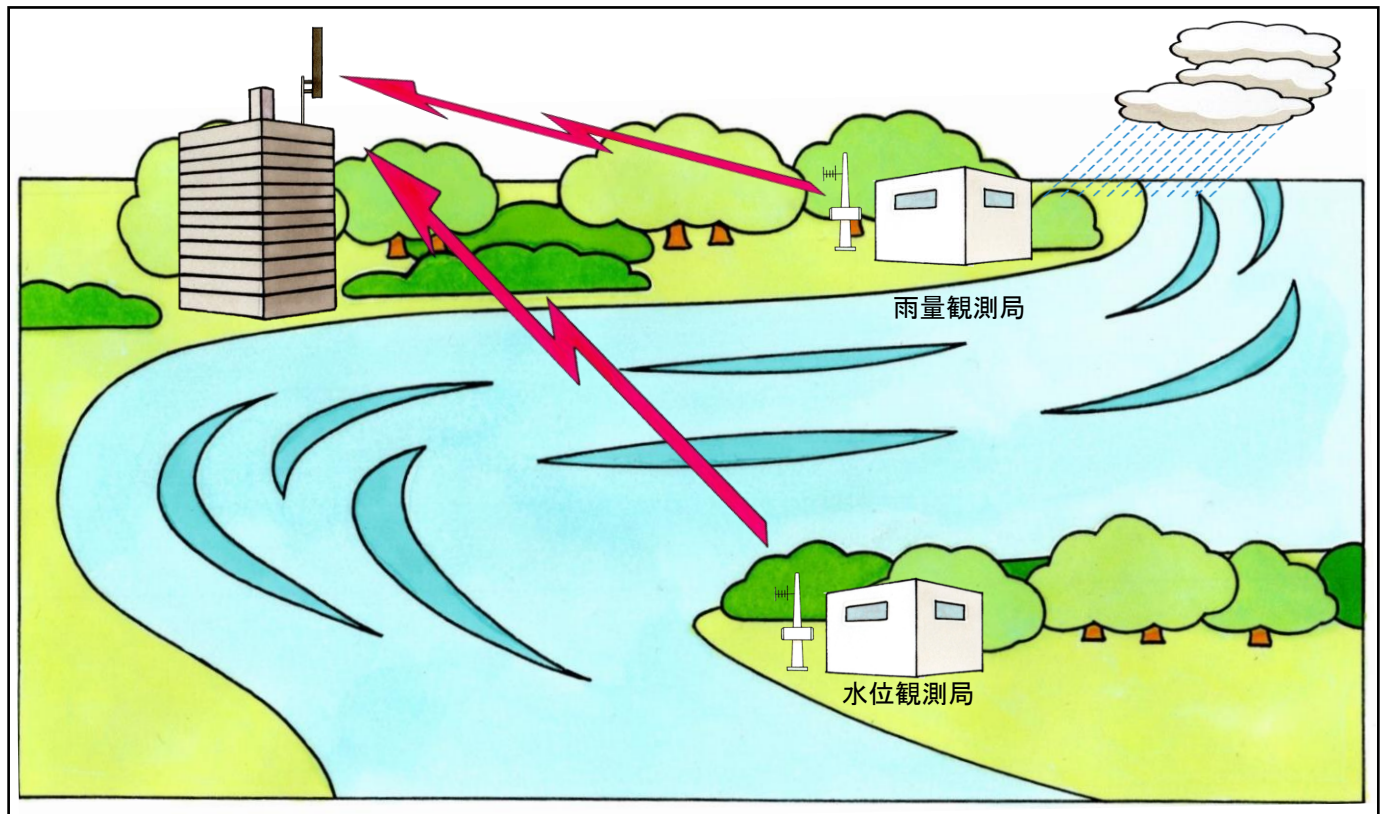
本システムは、国の機関が災害発生時、又は訓練時に車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



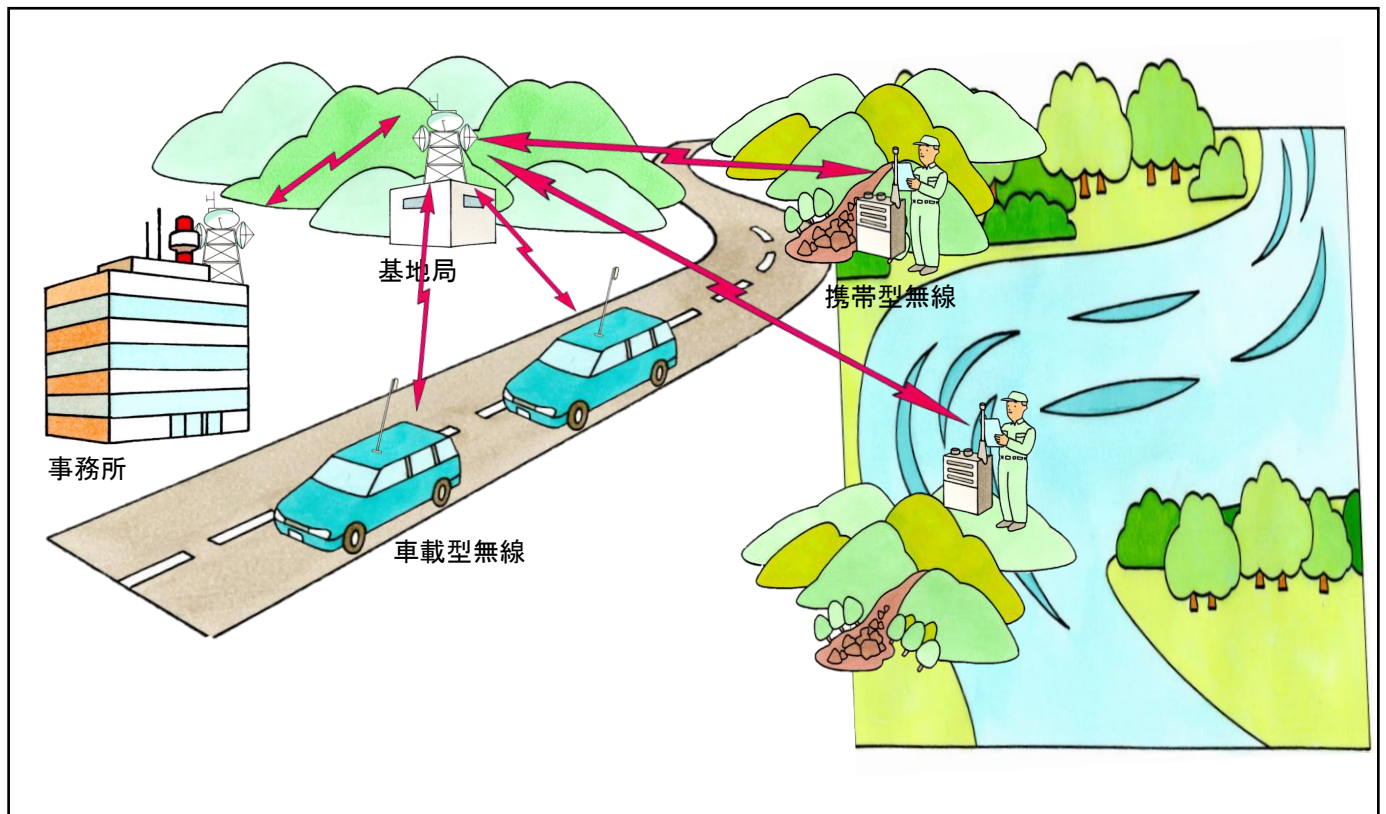
§7-73 公共業務用テレメータ

- (1) 周波数帯
60MHz帯、400MHz帯
- (2) システムの概要
本システムは、雨量計等のデータを防災機関に定期的に報告するために利用されている。
- (3) システムの構成イメージ図



\$7-74 水防用

- (1) 周波数帯
60MHz帯、150MHz帯
- (2) システムの概要
本システムは、水害の予防・復旧対策のため必要なデータの取得や、関係者間の音声連絡用に利用されている。
- (3) システムの構成イメージ図



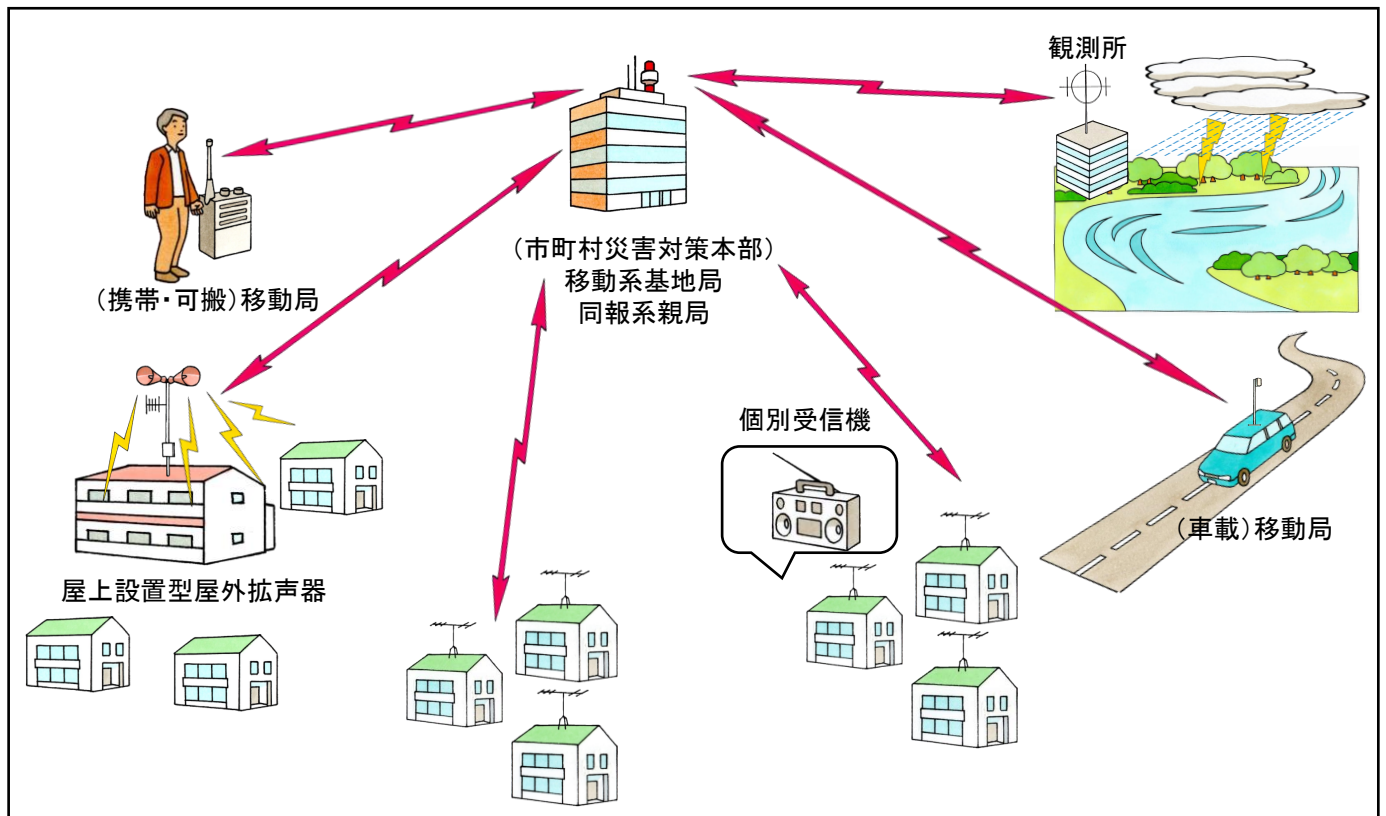
§7-75 市町村防災行政デジタル無線

- (1) 周波数帯
260MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、市町村における市庁舎と車両、又は出先における職員との連絡用に利用されている。
携帯電話等が通じない場合等の地域、又は状況で有効である。

(3) システムの構成イメージ図



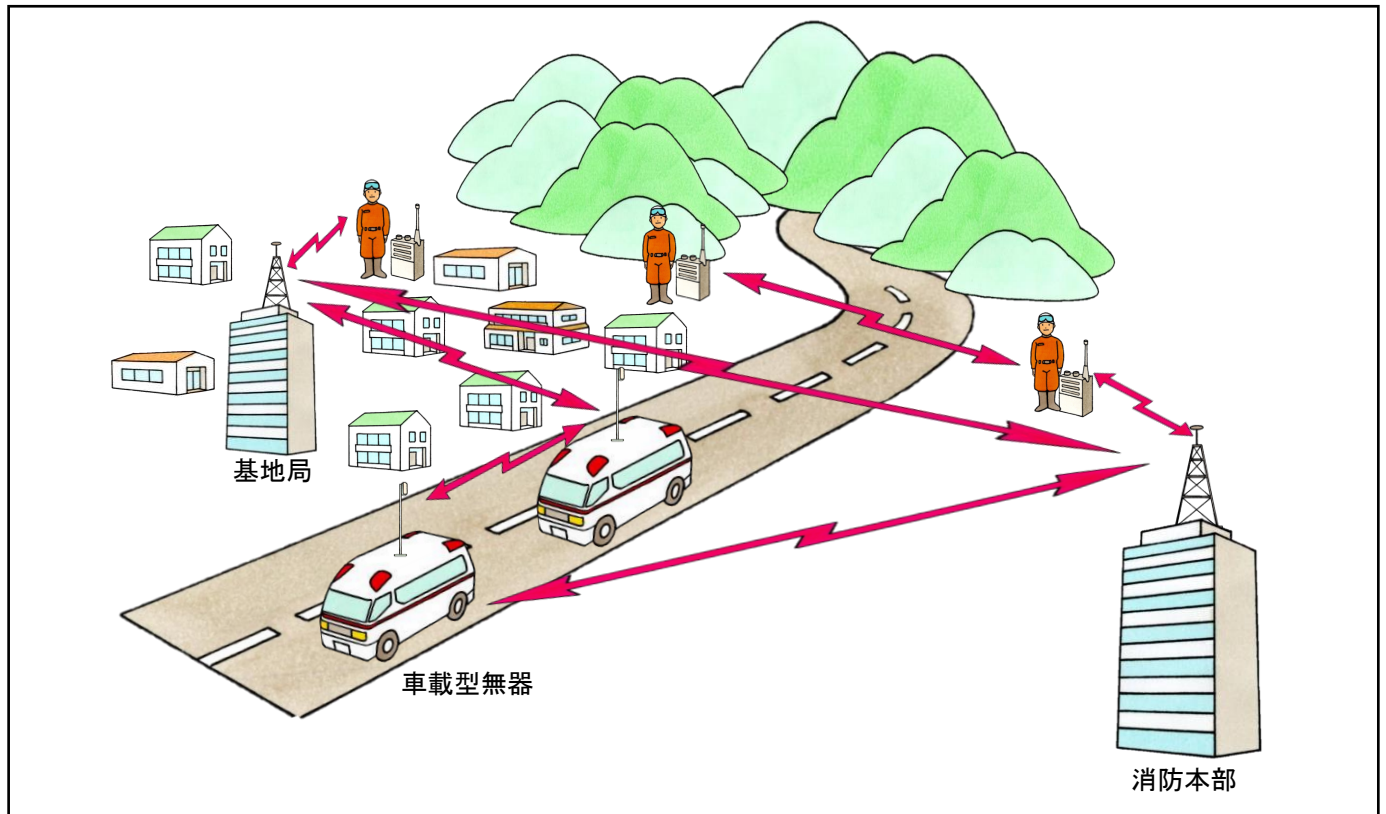
\$7-76 消防用デジタル無線

(1) 周波数帯
260MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、事務所間、事務所と移動体、又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



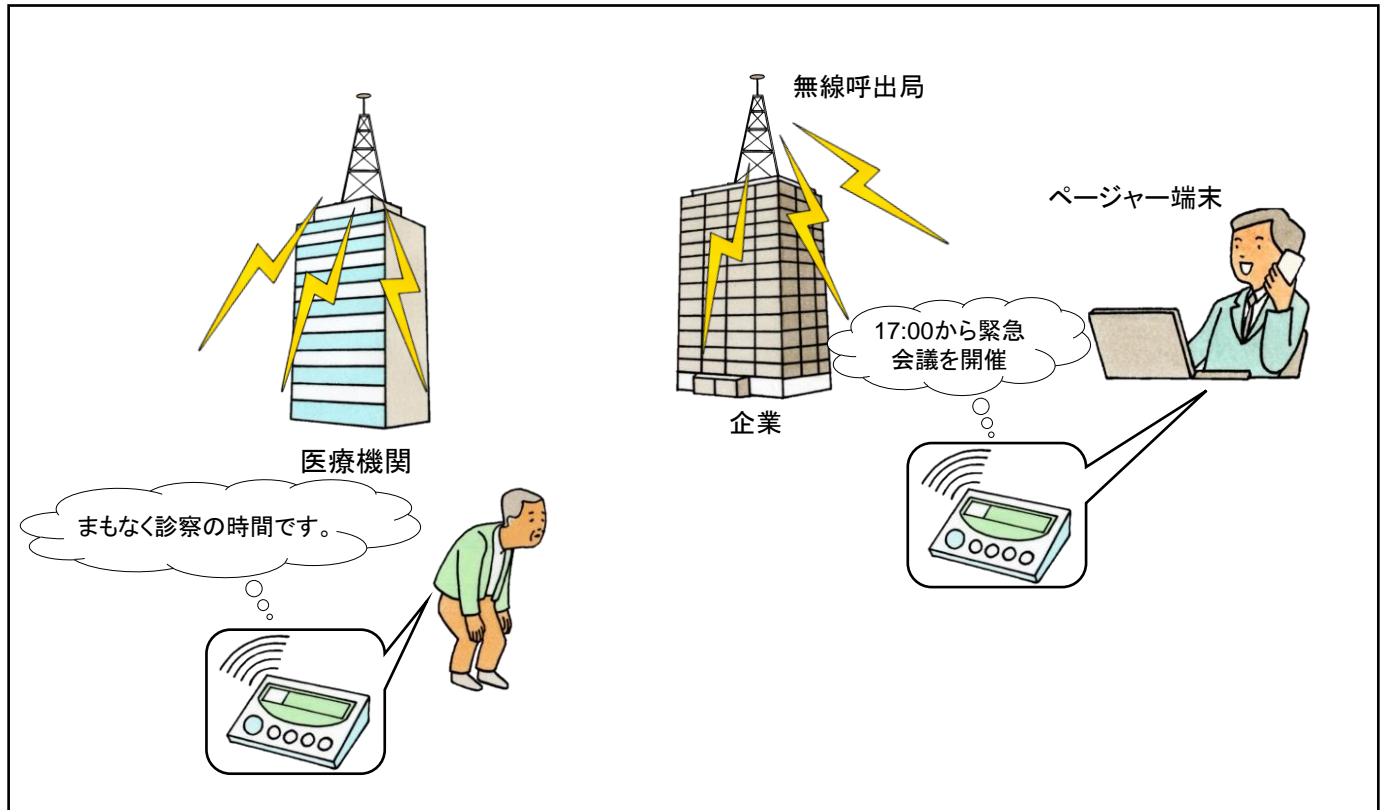
\$7-77 電気通信業務用ページャー

- (1) 周波数帯
280MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、親局(無線呼出局)から小型の携帯受信設備(ページャー端末)に対して呼出しを行う電気通信サービスであり、電話を使って相手のページャーの番号をかけることで、相手のページャー端末で着信音を鳴らしたり、振動させたり、簡単な文字メッセージを送ったりすることができる。主に企業、医療機関及び防災関係機関における職員の呼出し等に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-78 ディファレンシャルGPS

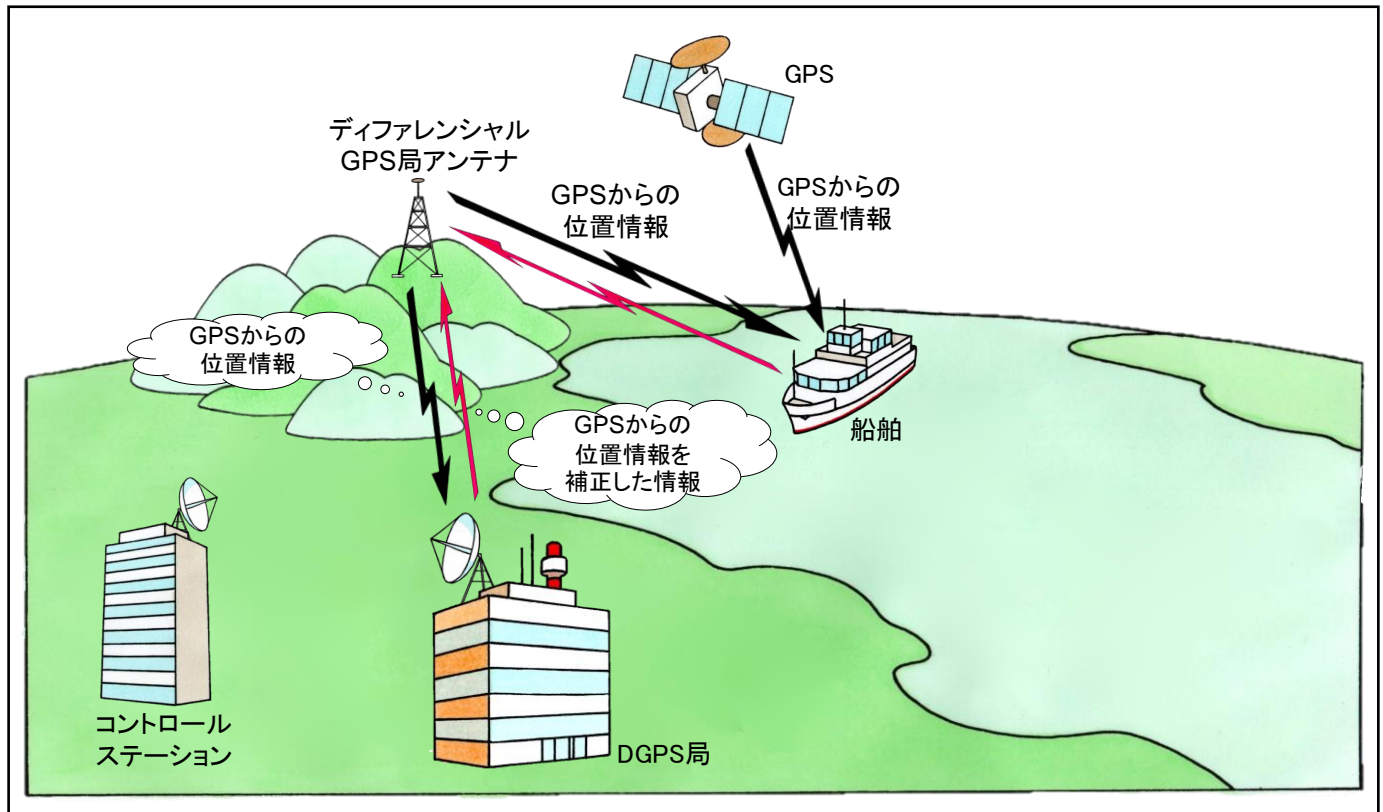
- (1) 周波数帯
229MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、米国が運用しているGPSの測位精度を向上させるため、DGPS局から補正情報等を海上の船舶に提供するため利用されている。

あらかじめ正確な位置情報を保有したDGPS局においてGPS測位を行い、基準点に対する測位結果のずれを計算し、その誤差情報を利用者が受信することで測位誤差を1km以下にすることができる。

(3) システムの構成イメージ図



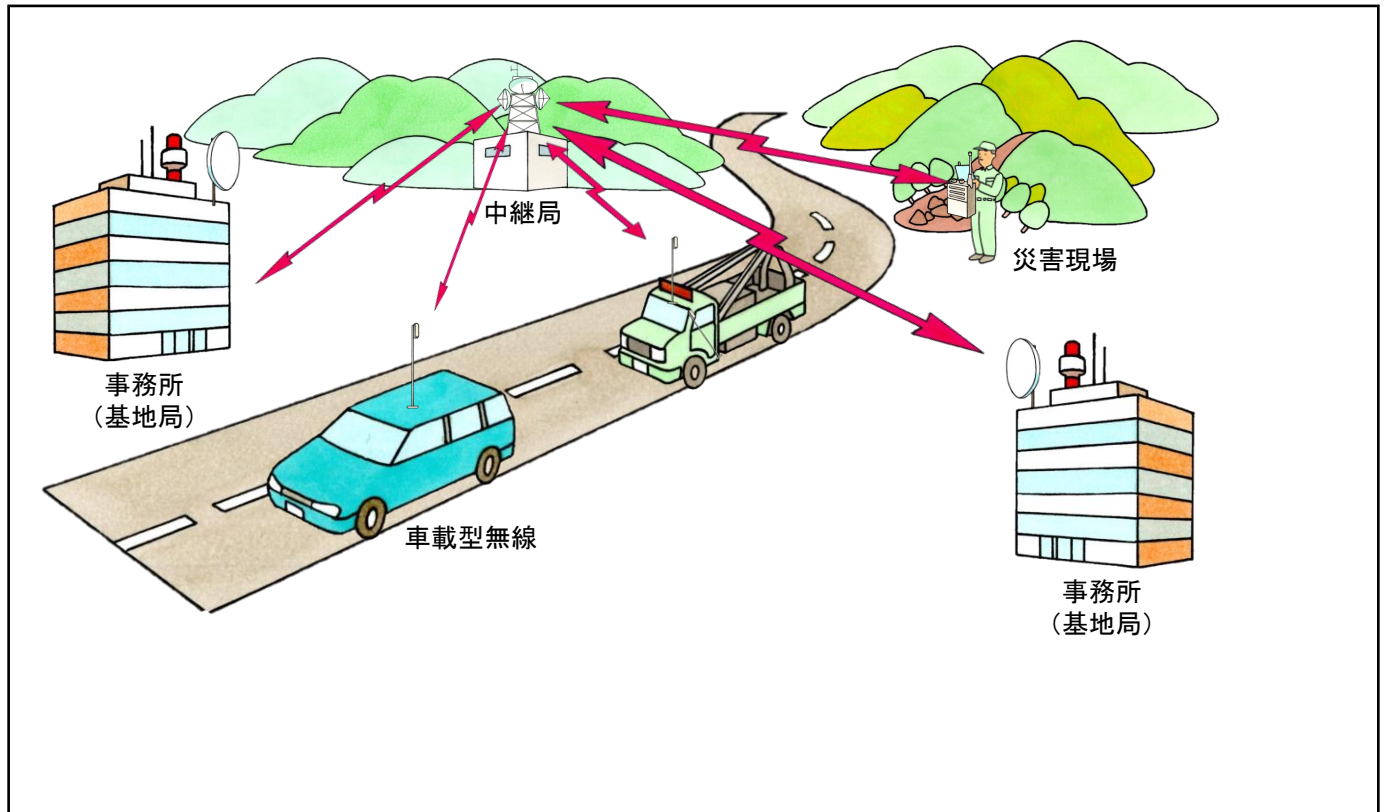
\$7-79 K-COSMOS無線

- (1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、アナログ方式の無線システムであり、国土交通省により、河川・道路管理等における平常時の連絡用のほか、災害時における情報収集・復旧作業等の指揮連絡のために利用されている。本省、管区整備局及び地方事務所等の間及び事務所等と車載又は携帯した移動体で、音声、画像、データの伝送が行われている。

(3) システムの構成イメージ図



K-COSMOS : Kensetsu Communication System for Mobile Station

\$7-80 道路管理用デジタル無線

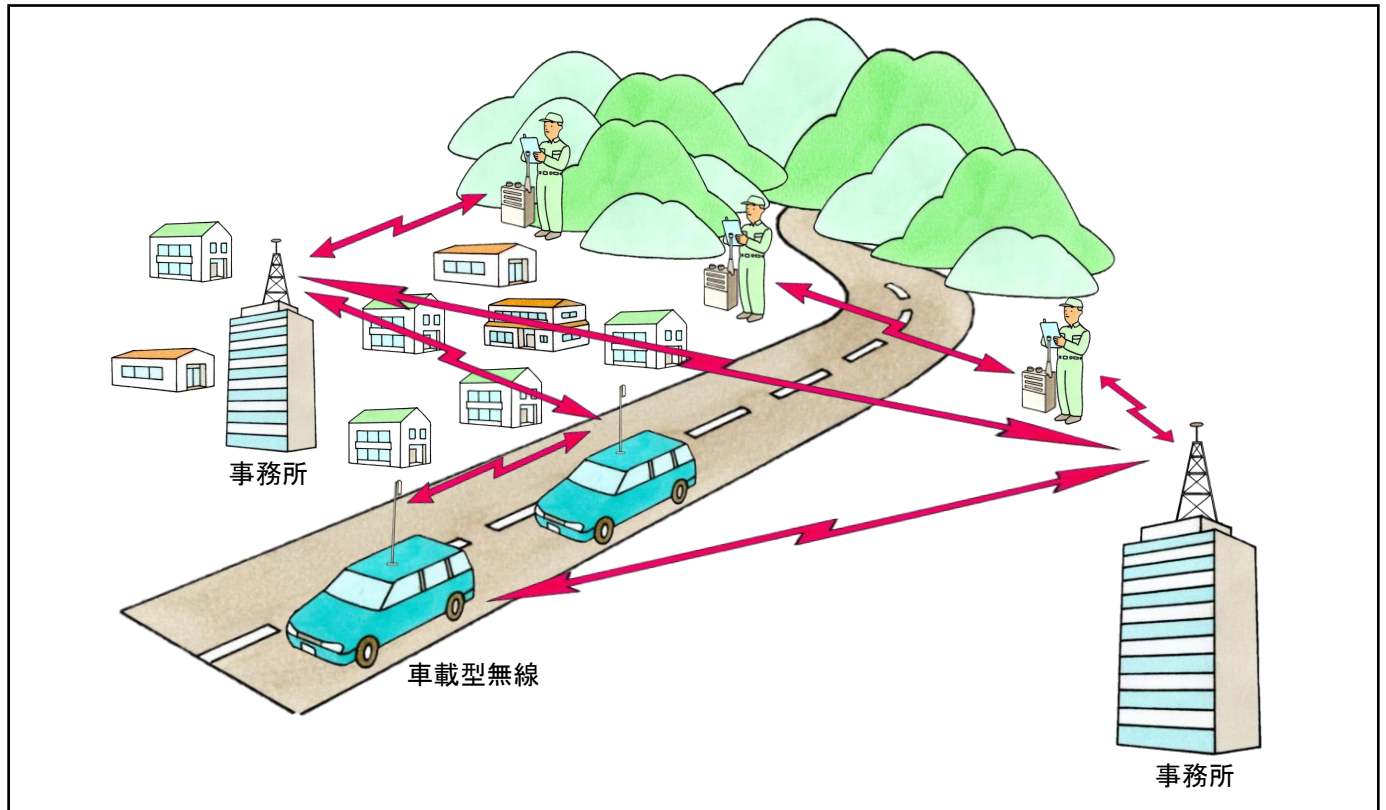
- (1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、道路管理者が事務所間、事務所と移動体、又は移動体相互間において、業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に利用されている。

電波の伝搬特性から一般的に約3km～10km程度のサービスエリアを構成し、主に都市部や平野部における業務用通信が行われている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-81 固定多重通信用無線

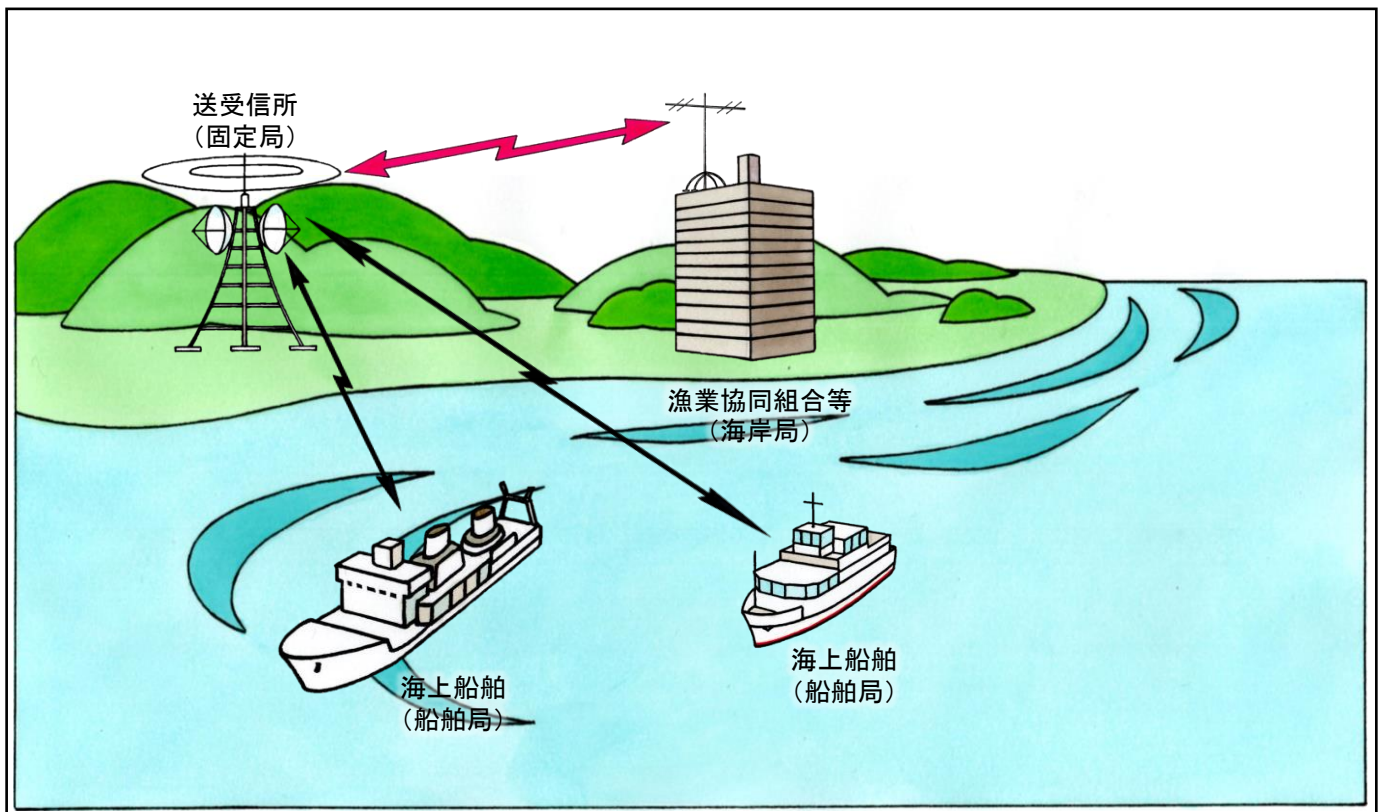
- (1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、国の機関及び地方公共団体によって運用され、海上における漁船漁業の安全確保と漁業指導監督のために利用される。

海洋観測、漁場、漁礁、魚類分布等の漁業指導調査情報、漁業パトロール情報、漁業等船舶に対する航行警報、海上気象情報の送信や、海難、医療要請通信等の受信等の漁業指導監督を行う、海岸付近に設置される海岸局と高地に設置される送受信所を連絡するために使用される。

(3) システムの構成イメージ図



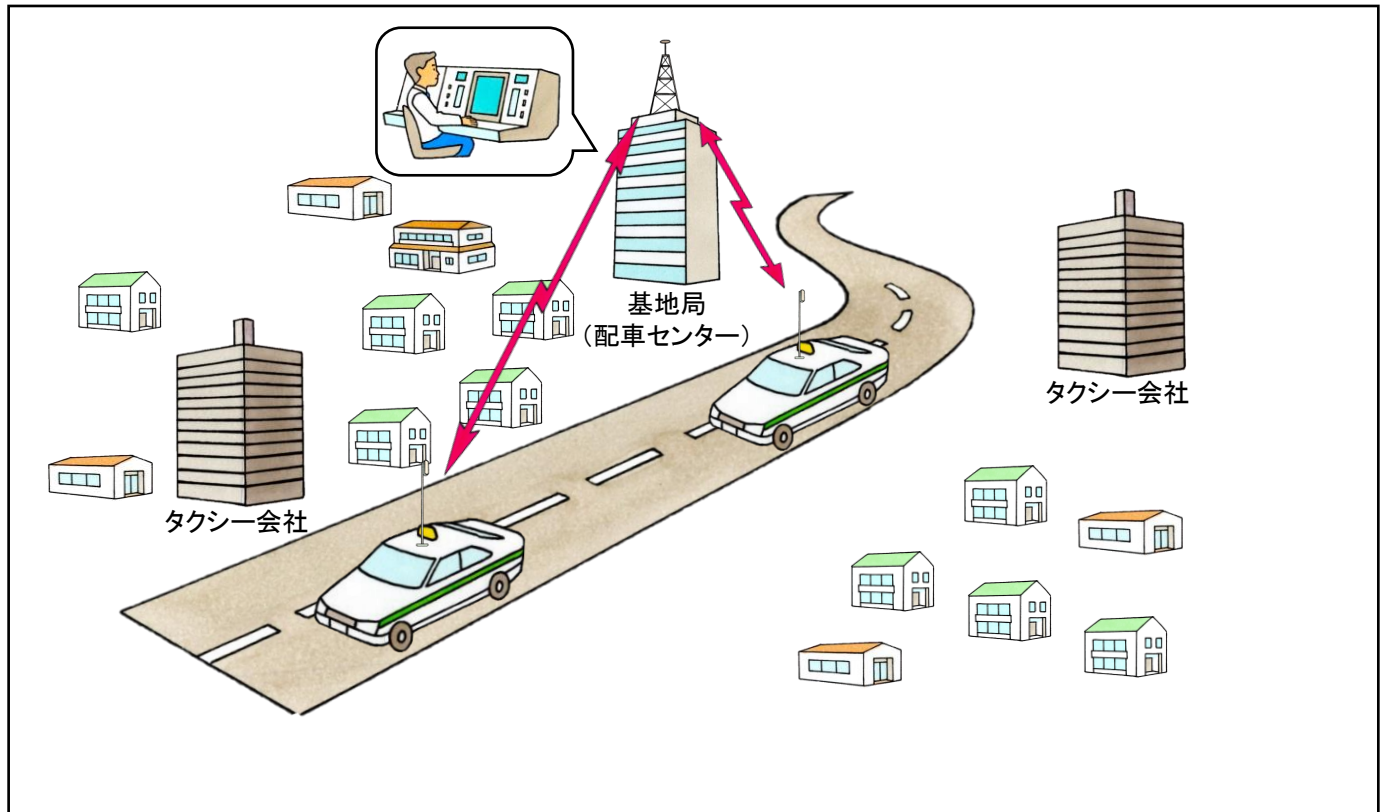
\$7-82 タクシー無線

(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、タクシー事業者により、顧客情報、車両位置、顧客位置、料金収受情報等をドライバーと配車を担当するオペレーターとの間で伝送するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-83 タクシーデジタル無線

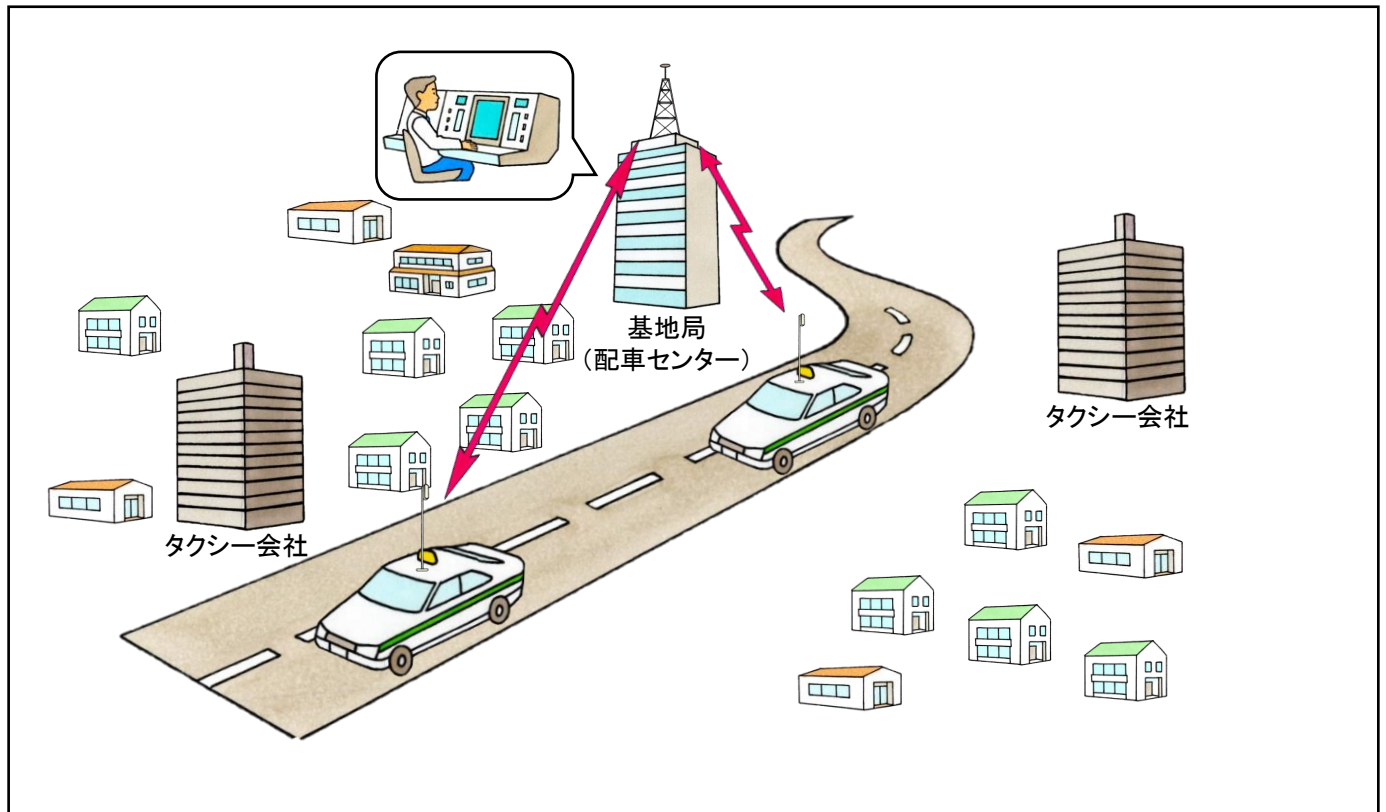
- (1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、タクシー事業者により、顧客情報、車両位置、顧客位置、料金収受情報等をドライバーと配車を担当するオペレーターとの間で伝送するために利用されている。

アナログ方式と比較して、データ伝送速度の向上によるきめ細かな車両情報の収集、音声とデータの同時通信といったメリットがある。

(3) システムの構成イメージ図



§7-84 アナログ地域振興用MCA

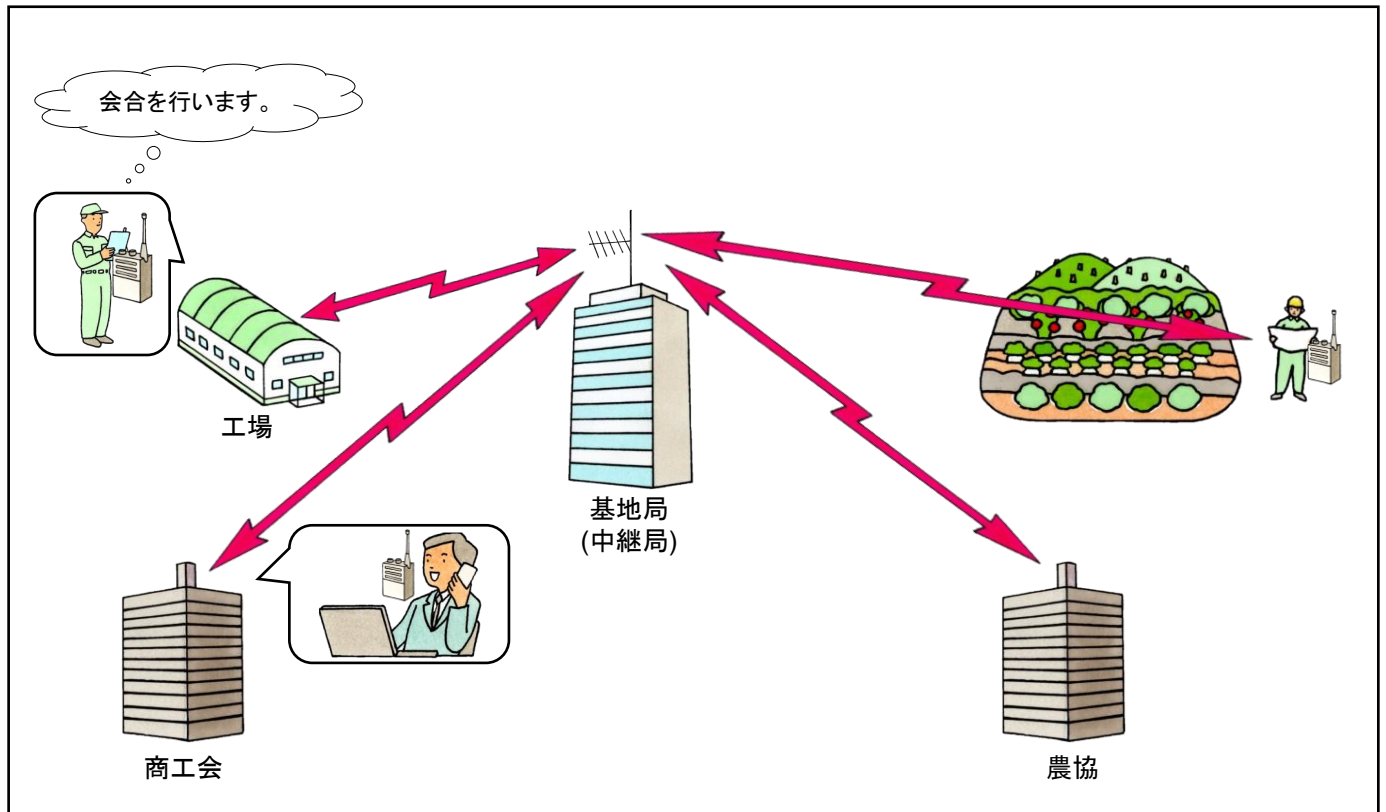
- (1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、地域振興団体(産業振興会、商工振興会等)が、地域振興に必要な通信を行うために開設するものである。

周波数再編アクションプラン(令和2年度改定版)において、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとされている。

(3) システムの構成イメージ図



MCA : Multichannel Access

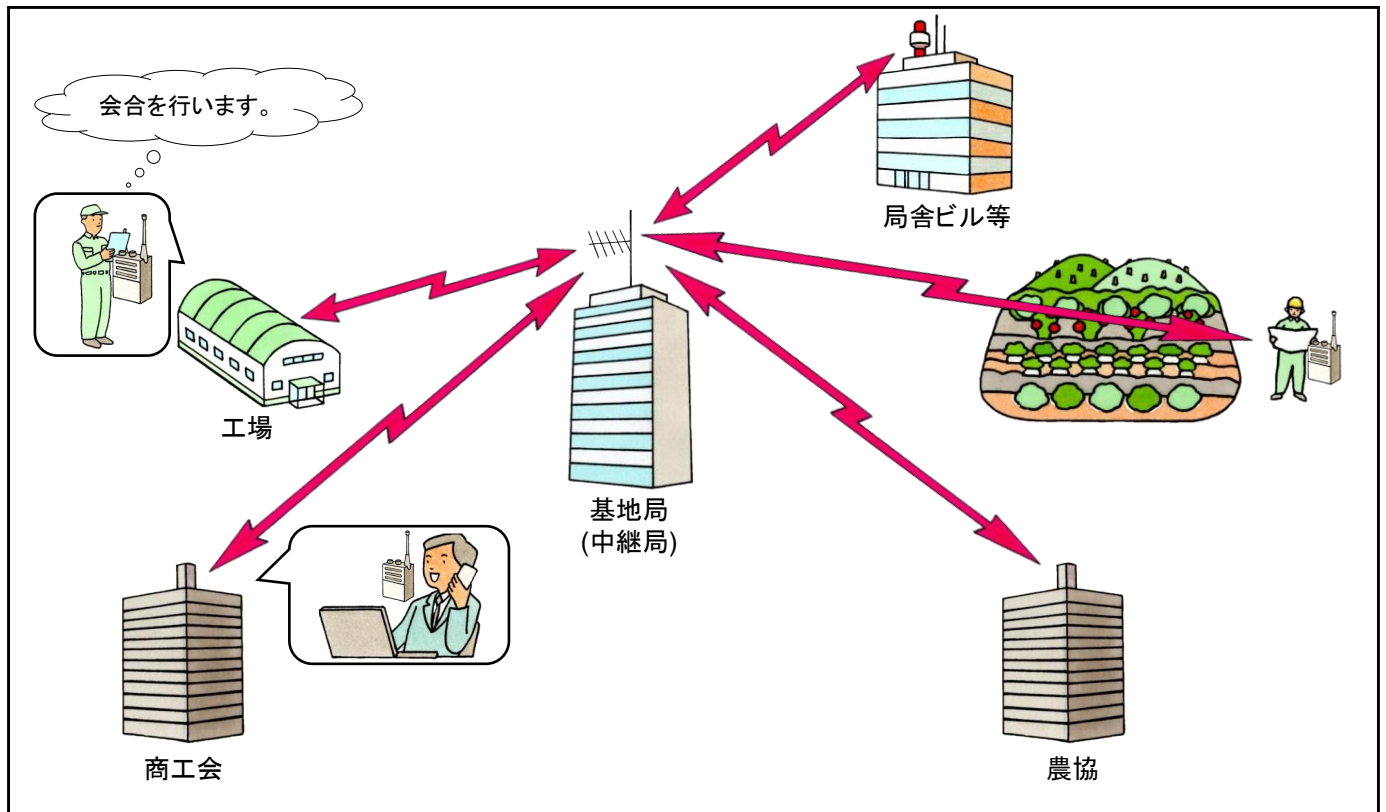
\$7-85 デジタル地域振興用MCA

(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、地域の企業、農協、商工会、市町村等の、「地域産業の振興を通じて地域住民の生活向上を図ること」を目的とした法人、又は団体により、お互いの連絡を密にすることにより地域全体を活性化させることを目的として利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



MCA : Multichannel Access

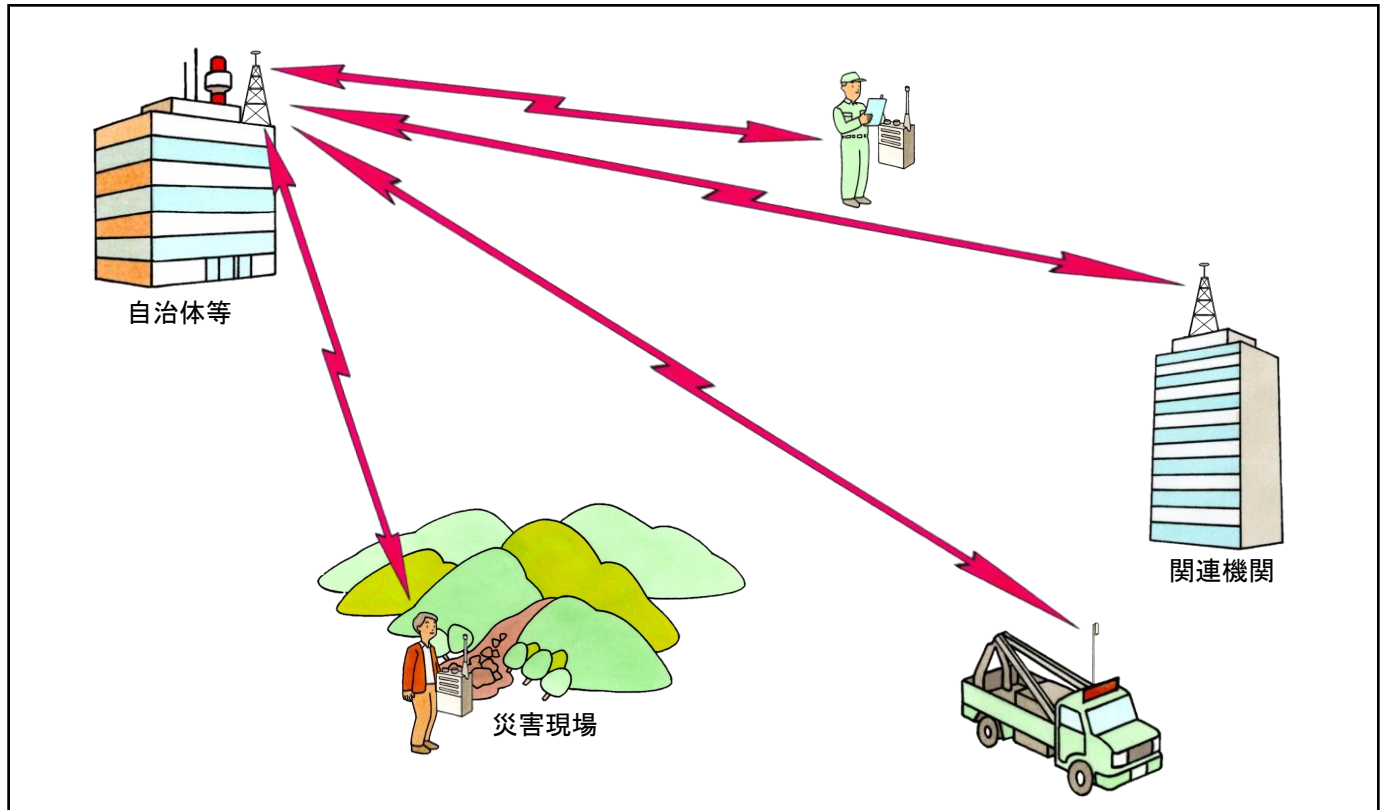
\$7-86 地域振興波各種業務用無線局

(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、400MHzで利用される地域振興MCAと同じ周波数帯において、MCA方式ではない方式で使用するシステムで、地域によって戸別に自治体からの情報を提供するシステム等としても利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



MCA : Multichannel Access

\$7-87 電気通信業務用移動多重無線

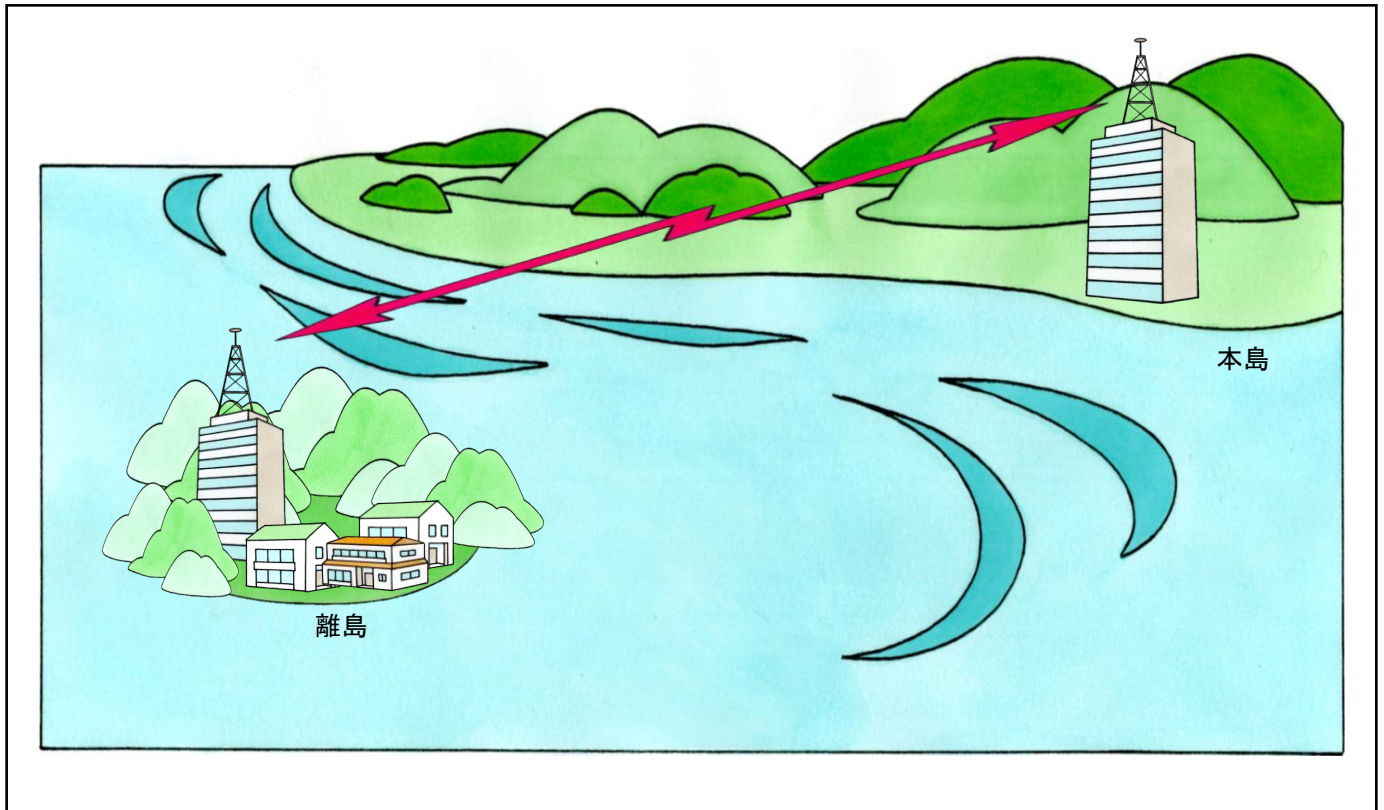
- (1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、公衆回線として離島内の有線方式で対応困難な地域での通信回線や、災害時における加入者回線の救済等の臨時回線として利用されている。

なお、加入者回線とは、通信事業者から加入者の住宅に引き込んでいる回線の総称である。

(3) システムの構成イメージ図



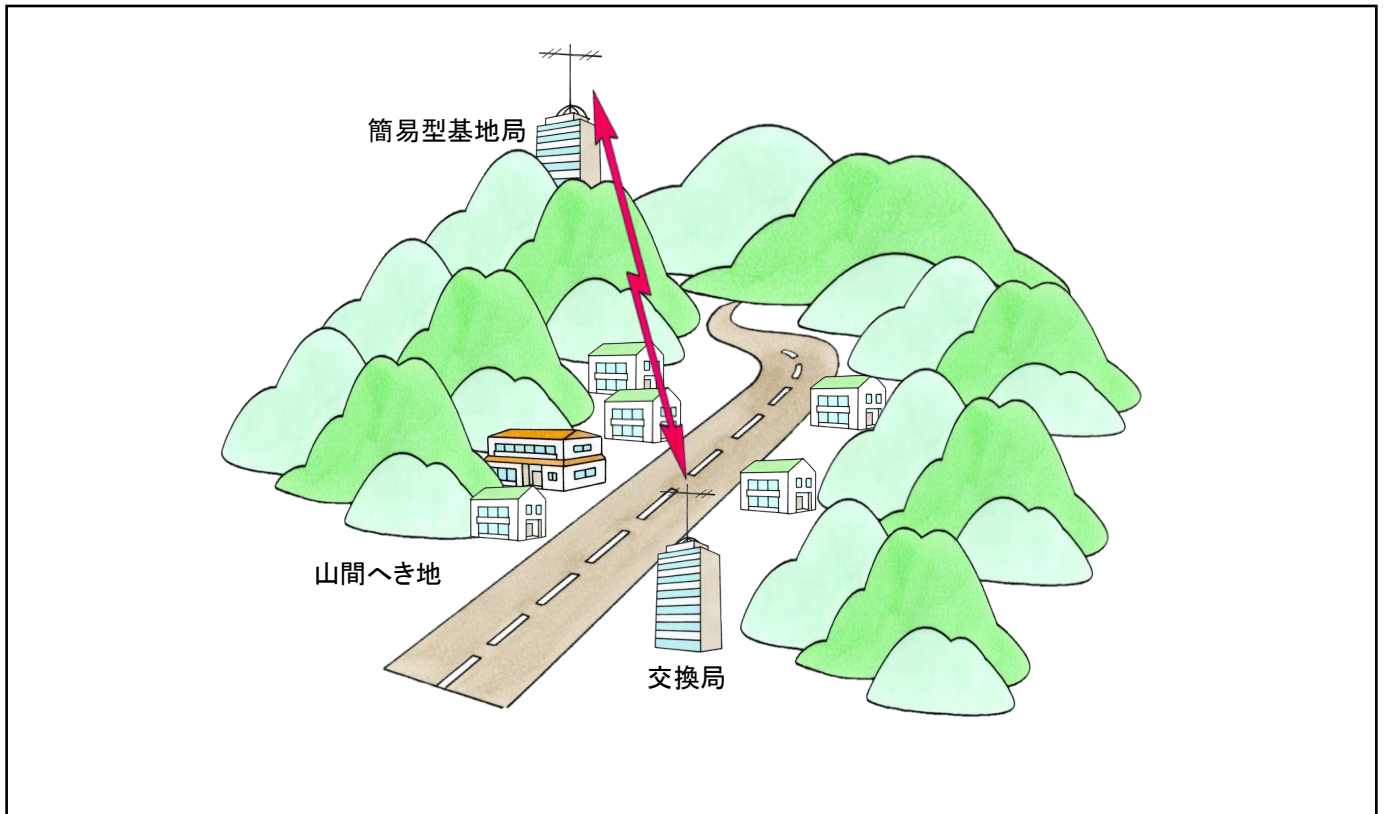
\$7-88 電気通信業務用携帯電話エントランス無線

(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、山間へき地等における携帯電話サービスを行うため、交換局等から基地局までの小容量の中継回線として利用されている。

(3) システムの構成イメージ図

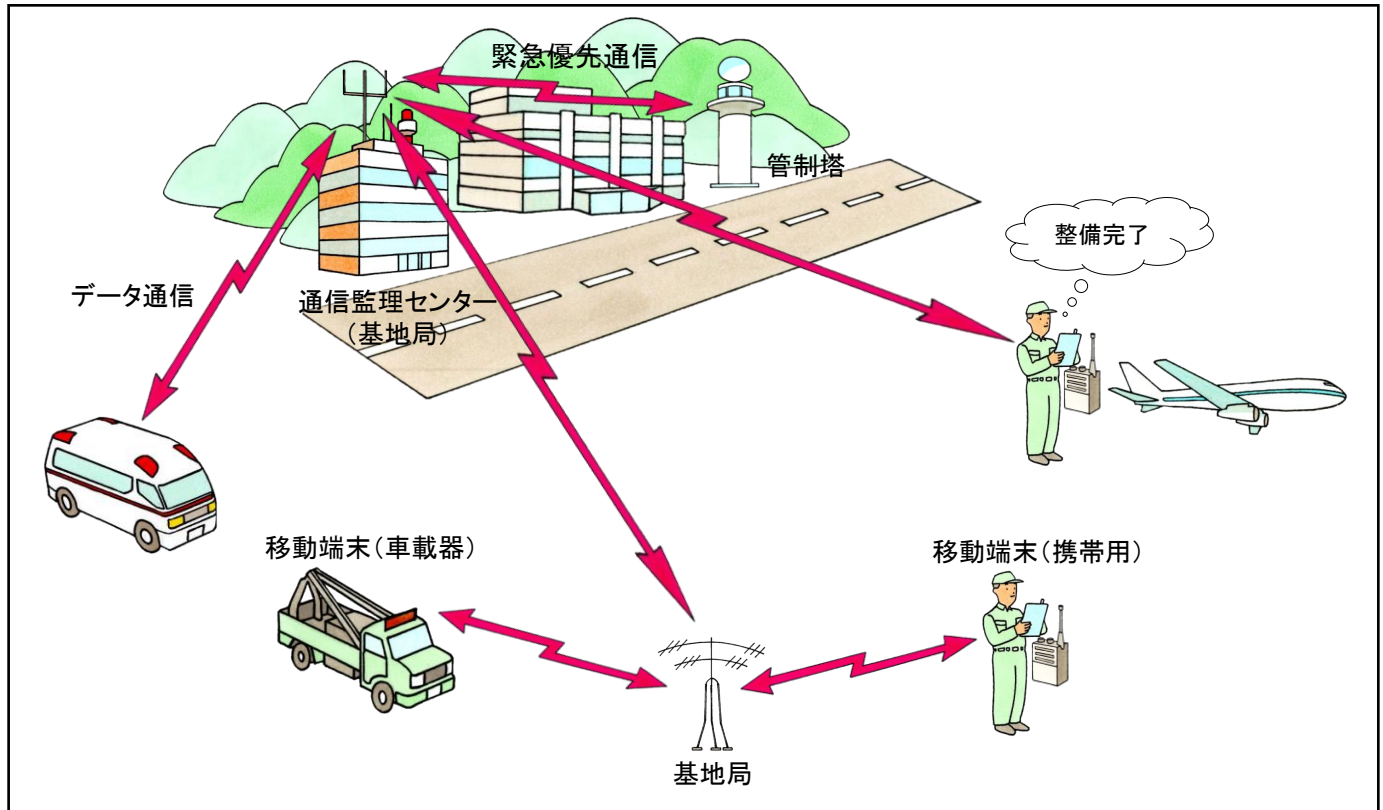


\$7-89 電気通信業務用空港無線電話通信

- (1) 周波数帯
400MHz帯

- (2) システムの概要
本システムは、空港MCA無線とも呼ばれ、空港関連会社により主に空港内業務車両と各種施設間の連絡等に利用されている。
現在、デジタル方式のシステムへの更改が進んでいる。

- (3) システムの構成イメージ図



MCA : Multichannel Access

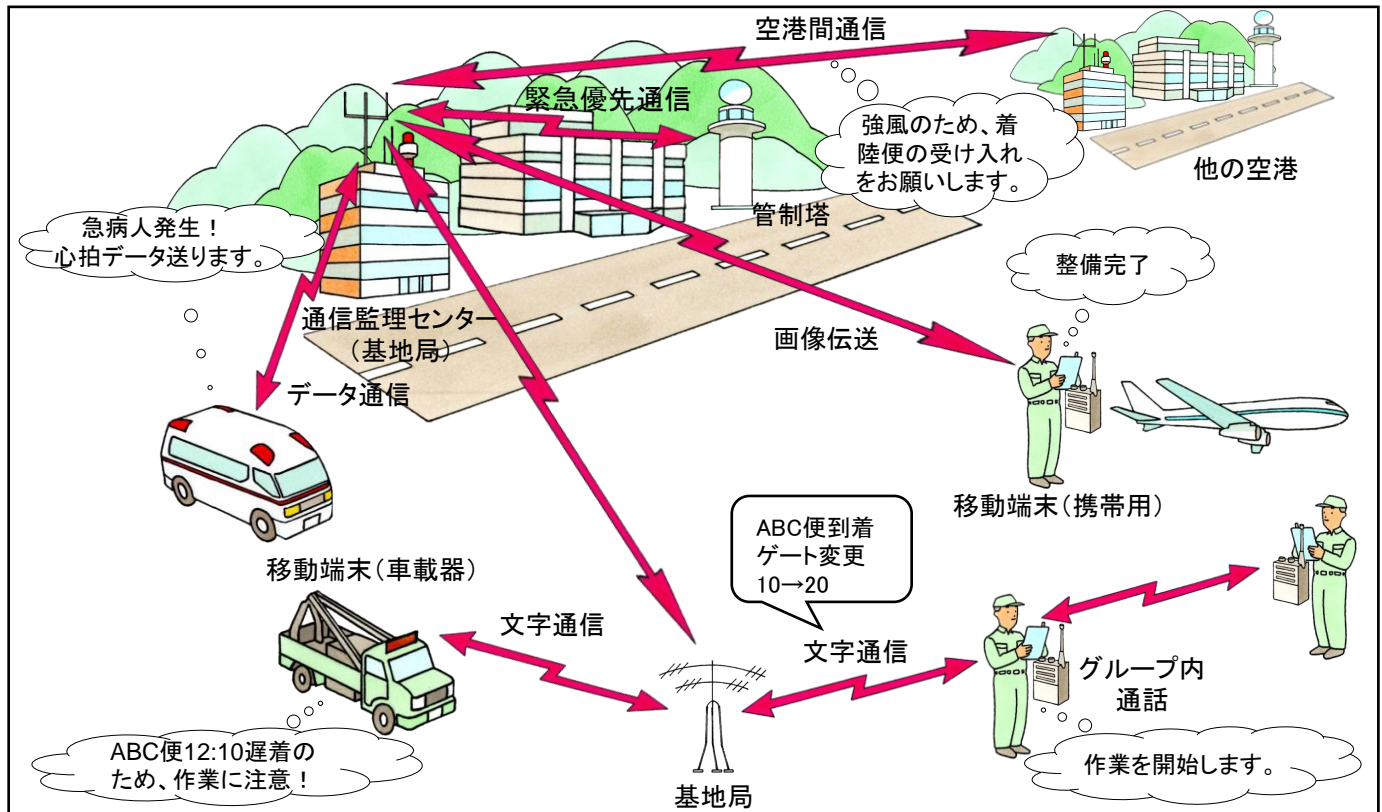
\$7-90 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信

- (1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、空港関連会社により主に空港内業務車両と各種施設間の連絡等に利用されている。従来の電気通信業務用空港無線通信に比べ、通話品質や秘匿性が向上している他、メッセージ機能の追加による文字情報の通信、一斉通信およびグループ内通話、空港間通信が可能なシステムとして、羽田空港、成田空港など日本の主要空港にて利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



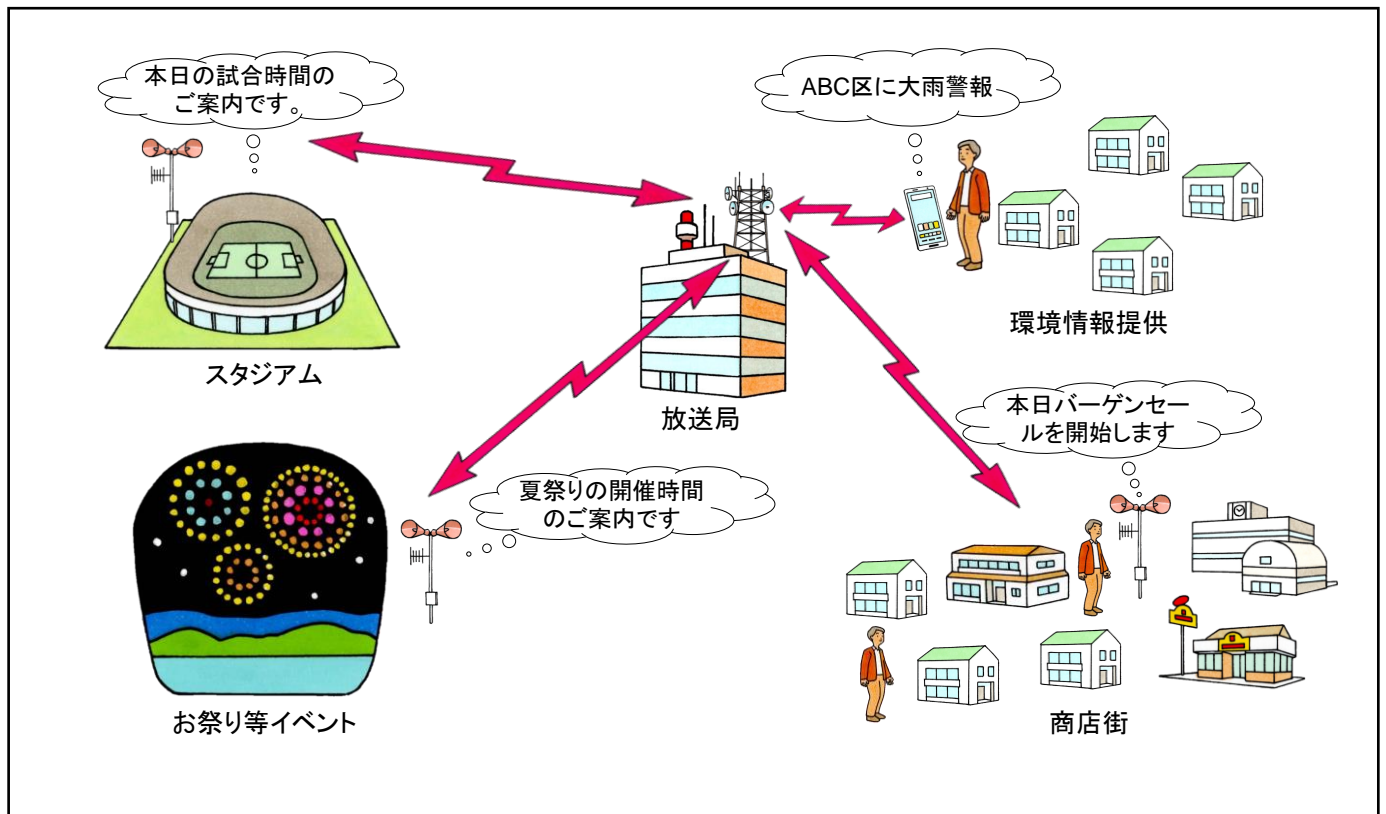
\$7-91 エリア放送

- (1) 周波数帯
UHF帯

- (2) システムの概要

本システムは、スタジアムや美術館、商店街等の小規模なエリア、及びお祭り等イベント会場における臨時放送、環境情報提供、交通情報提供等に利用されている。

- (3) システムの構成イメージ図



\$7-92 デジタルTV放送

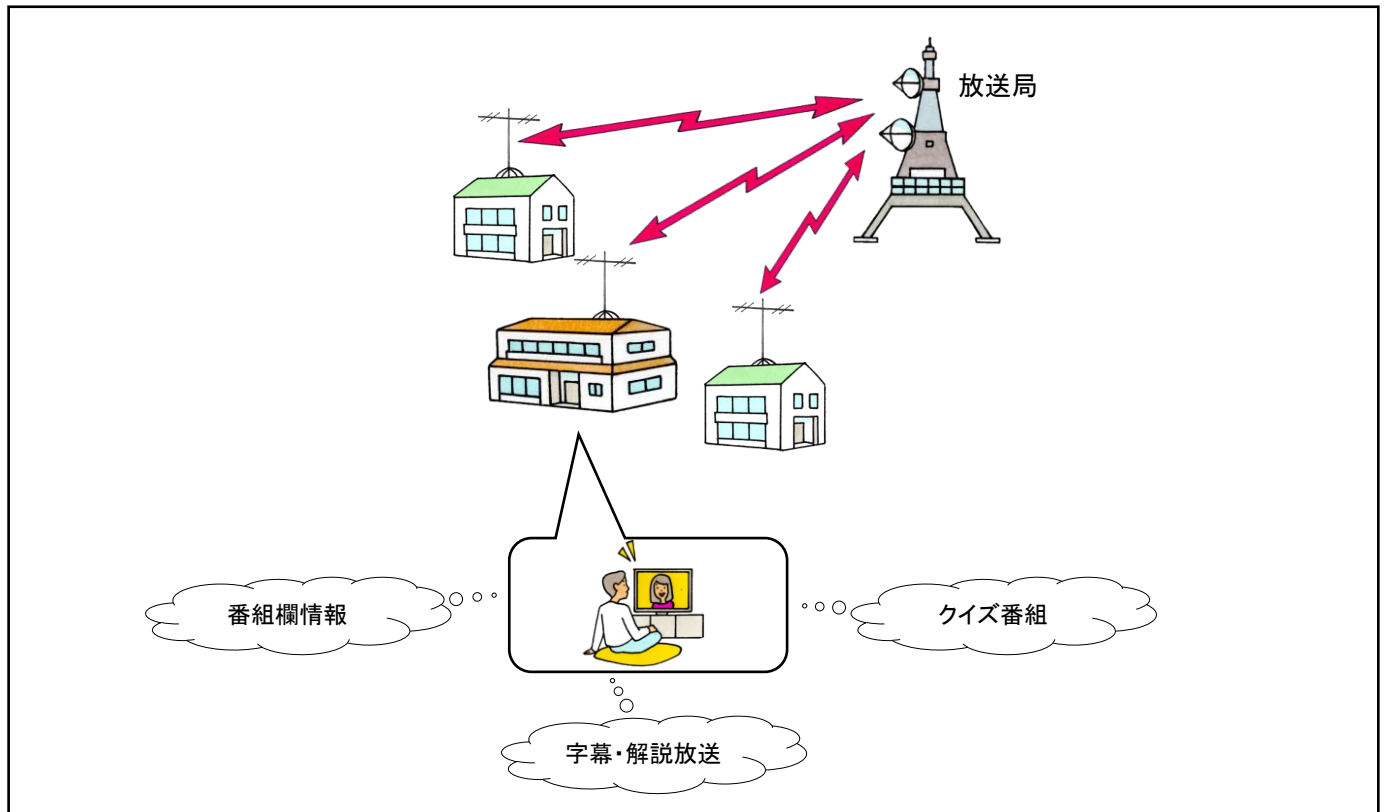
- (1) 周波数帯
UHF帯

- (2) システムの概要

本システムは、アナログ放送と比べて高品質な映像と音声(地上デジタル放送)の提供のために利用されている。

特に目の不自由な視聴者向けの解説放送のほか、字幕放送、クイズやアンケート番組への参加、番組欄情報の閲覧などが実現されている。

- (3) システムの構成イメージ図



\$7-93 デジタル特定ラジオマイク

(1) 周波数帯

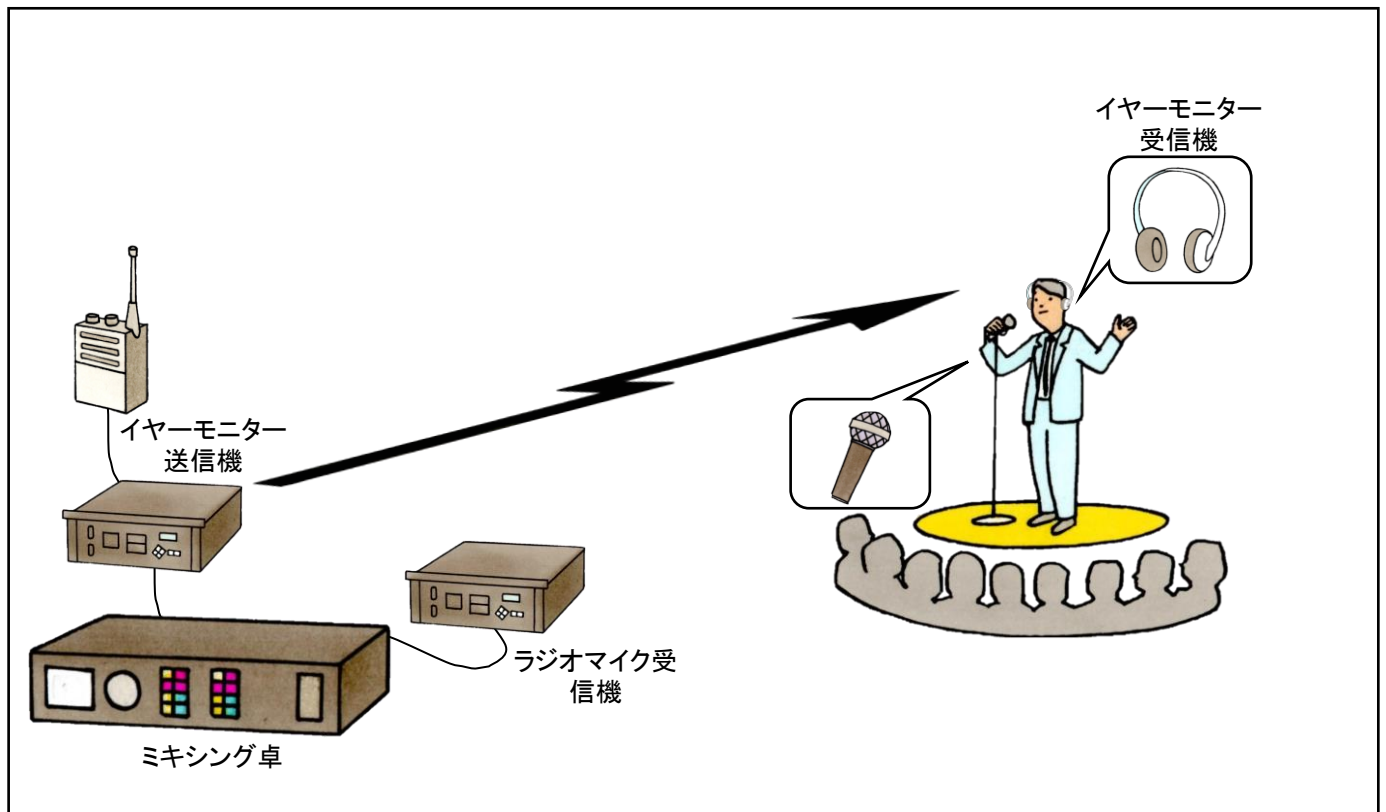
470MHz超714MHz以下

(2) システムの概要

本システムは、業務用のラジオマイクとして利用されている。ラジオマイクとは、無線(ラジオ)を使ったコードレスのマイクロホン、すなわちワイヤレスマイクのことであり、放送番組制作やコンサート、舞台劇場、イベント会場等で用いられる高音質型のラジオマイクの無線局として利用されている。

実際の使用環境では、ラジオマイク・ミキシング卓・イヤーマニターを組み合わせて使用する。イヤーマニターはコンサート会場等で、自らの声を自らの声や演奏を聞いたり、制作スタッフからの指示を受けたりする装置である。

(3) システムの構成イメージ図



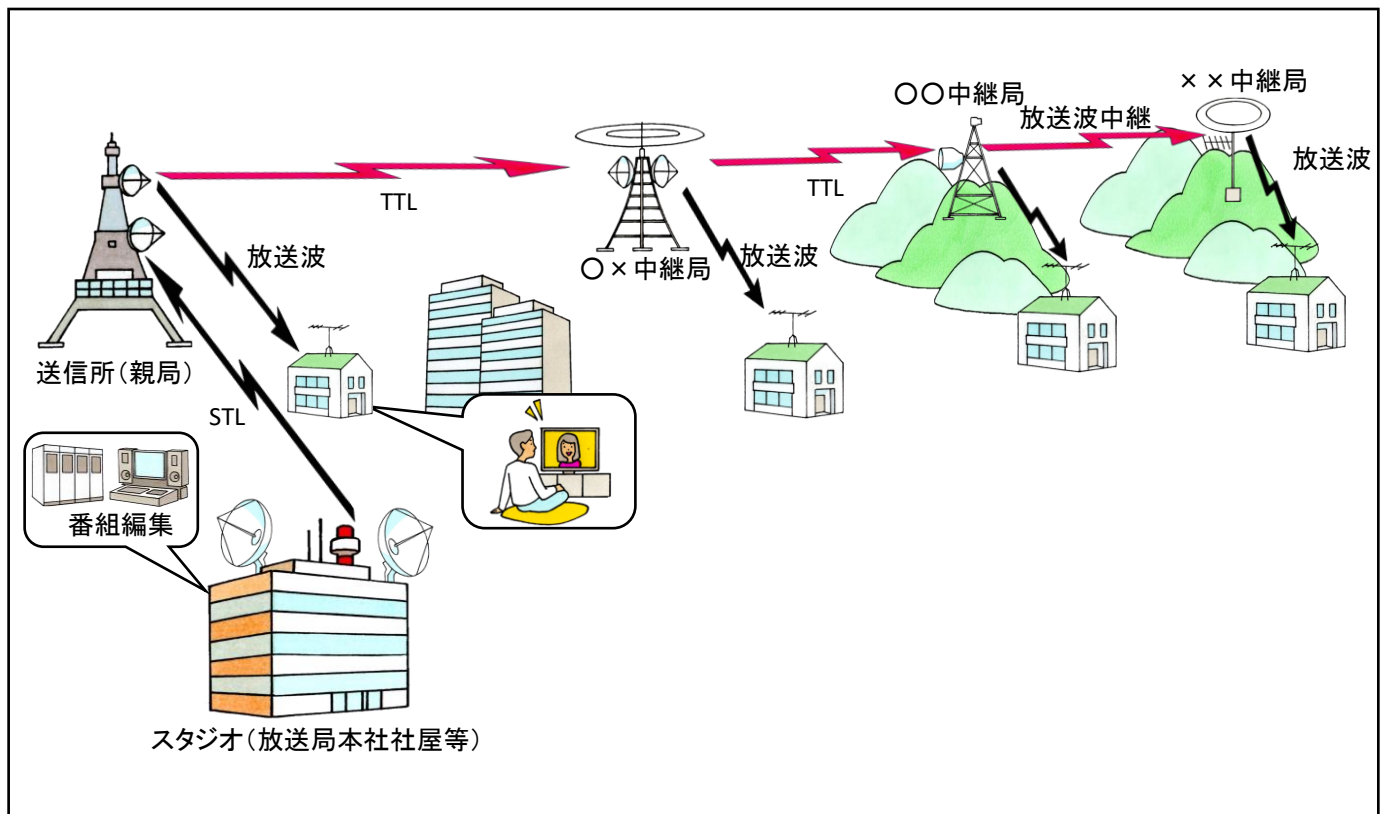
\$7-94 放送波中継用無線

(1) 周波数帯
UHF帯

(2) システムの概要

本システムは、放送事業者により、放送局のスタジオ及び送信所から送信された放送番組の伝送を中継するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



送信所(親局)：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局

STL(Studio-Transmitter Link)：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

TTL(Transmitter-Transmitter Link)：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

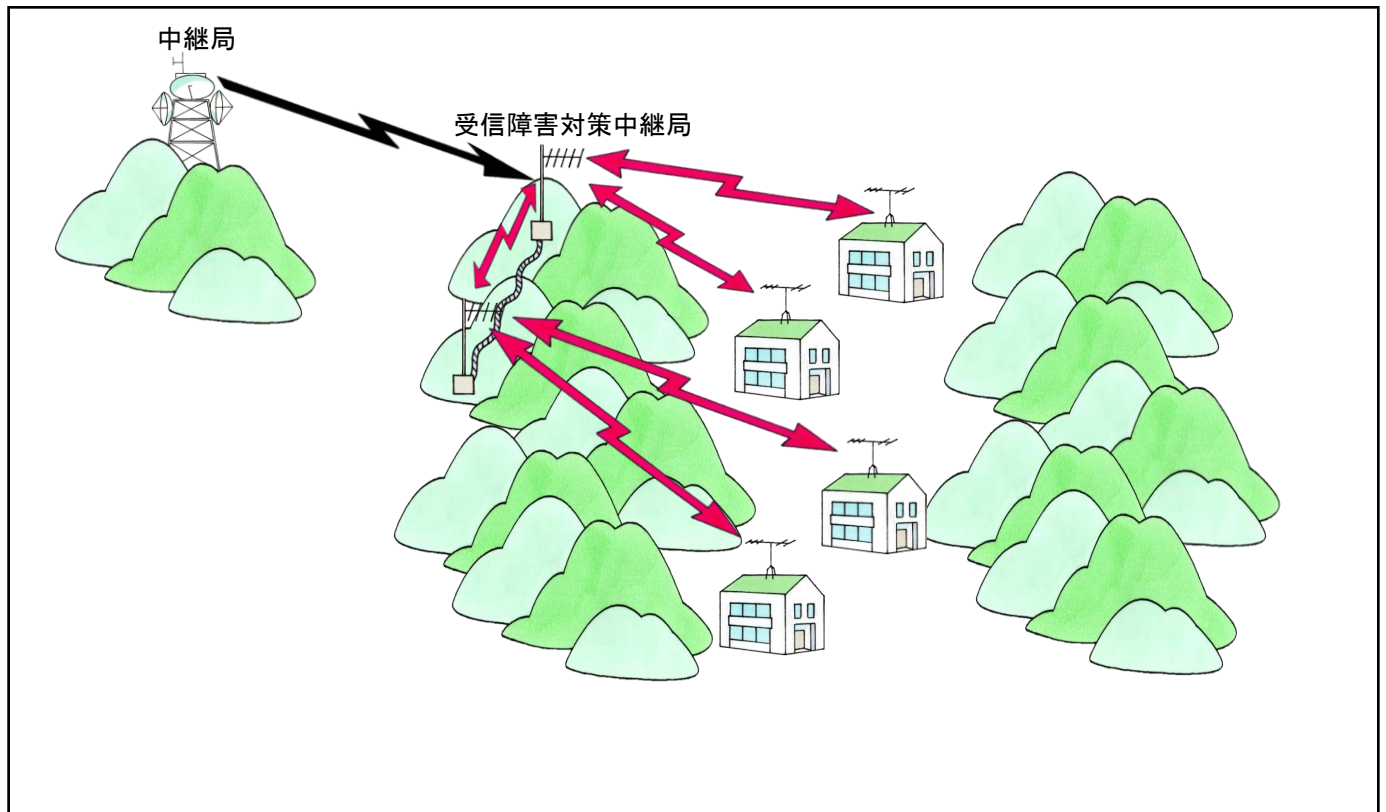
\$7-95 受信障害対策中継局

- (1) 周波数帯
UHF帯

- (2) システムの概要

本システムは、地理的条件等により放送の受信障害が発生している地域において、地方公共団体や共同受信組合等の放送事業者以外の者により、当該受信の障害を解消する目的で開設され、利用されている。

- (3) システムの構成イメージ図



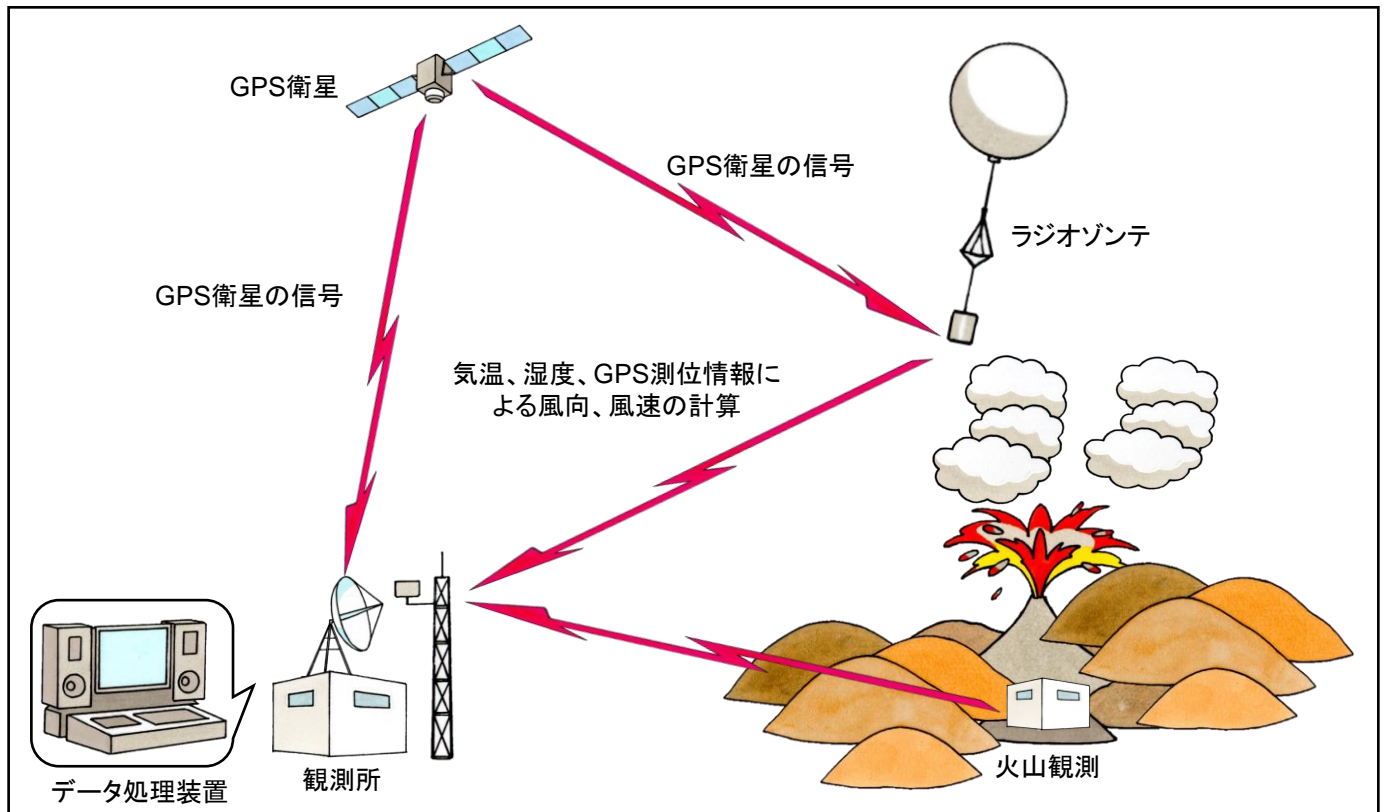
\$7-96 気象援助用無線

- (1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、気球に取り付けられた気象観測機器(ラジオゾンテ)に搭載される各センサで計測した大気の気象要素データ(気温、湿度など)と、複数のGPS衛星から受信した測位情報を400MHz帯の電波で地上へ無線伝送するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-97 マリンホーン

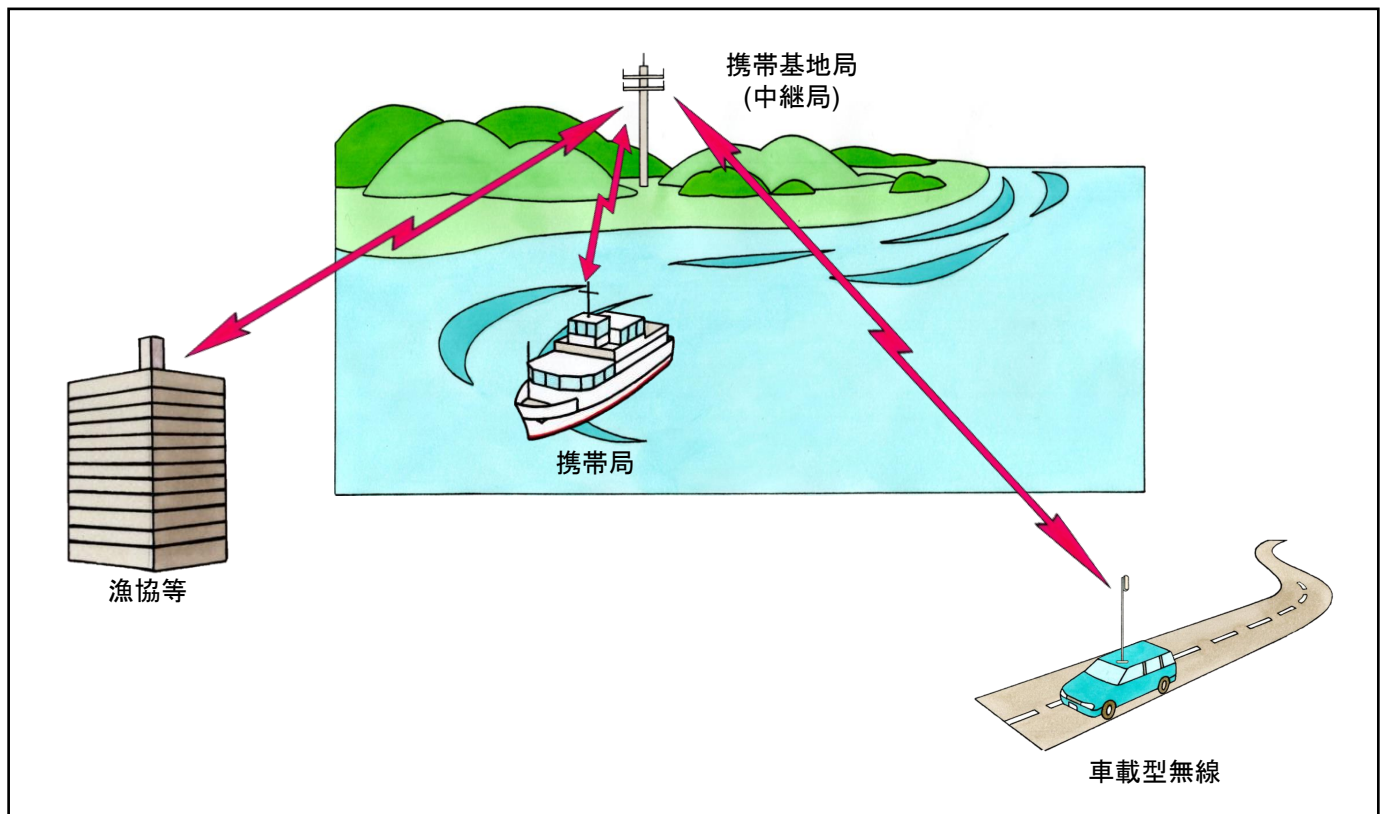
- (1) 周波数帯
350MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、水産関連業務に携わる者によって、日常業務連絡用の個別音声通話やグループ呼び出しとして利用されている。携帯基地局を中継局として各携帯局間の通話回線を構築する中継局通信方式である。緊急時には、漁協本所等から緊急一斉呼び出しが可能となっている。

なお、グループ呼び出しとは、あらかじめ組織した、特定の受信機のグループのみに電波を送信することである。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-98 PLB

- (1) 周波数帯
400MHz帯

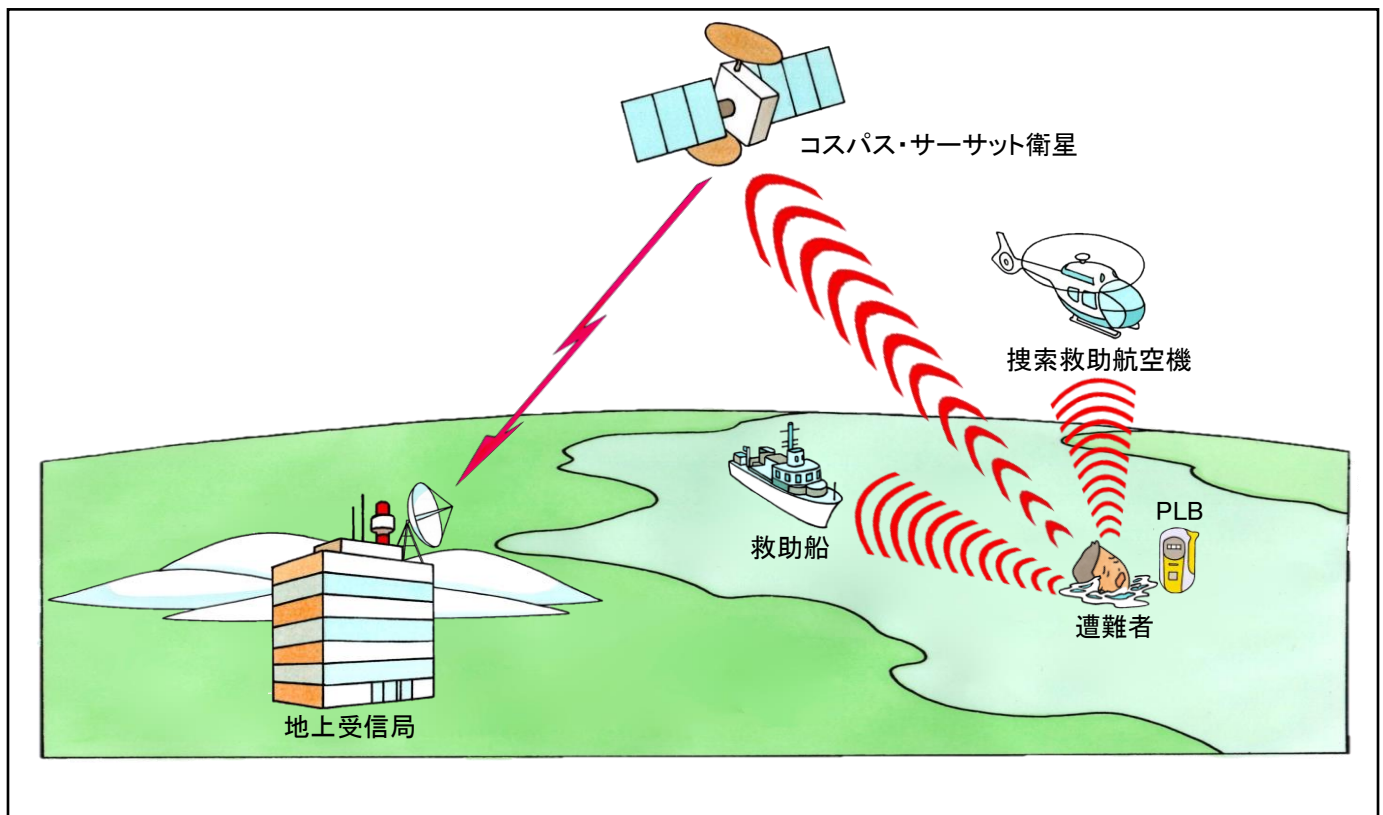
(2) システムの概要

本システムは、コスパス・サーサット衛星を利用した捜索救助システムを用いた、個人が使用する携帯用位置指示無線標識(PLB)であり、個人が海上等で遭難した場合に携帯電話等が通じない洋上でも人工衛星を通じて捜索救助機関に救助を求めるために利用されている。

コスパス・サーサット衛星とは、国際的なコスパス・サーサット協定によって運用されている人工衛星であり、船舶や航空機が遭難した場合に、当衛星を介して捜索救助機関に遭難の事実や位置を通報するものである。

また、PLBは衛星経由の位置情報通知とは別に、本体から捜索用の電波を捜索艇等に発信する。

(3) システムの構成イメージ図



PLB : Personal Locator Beacon

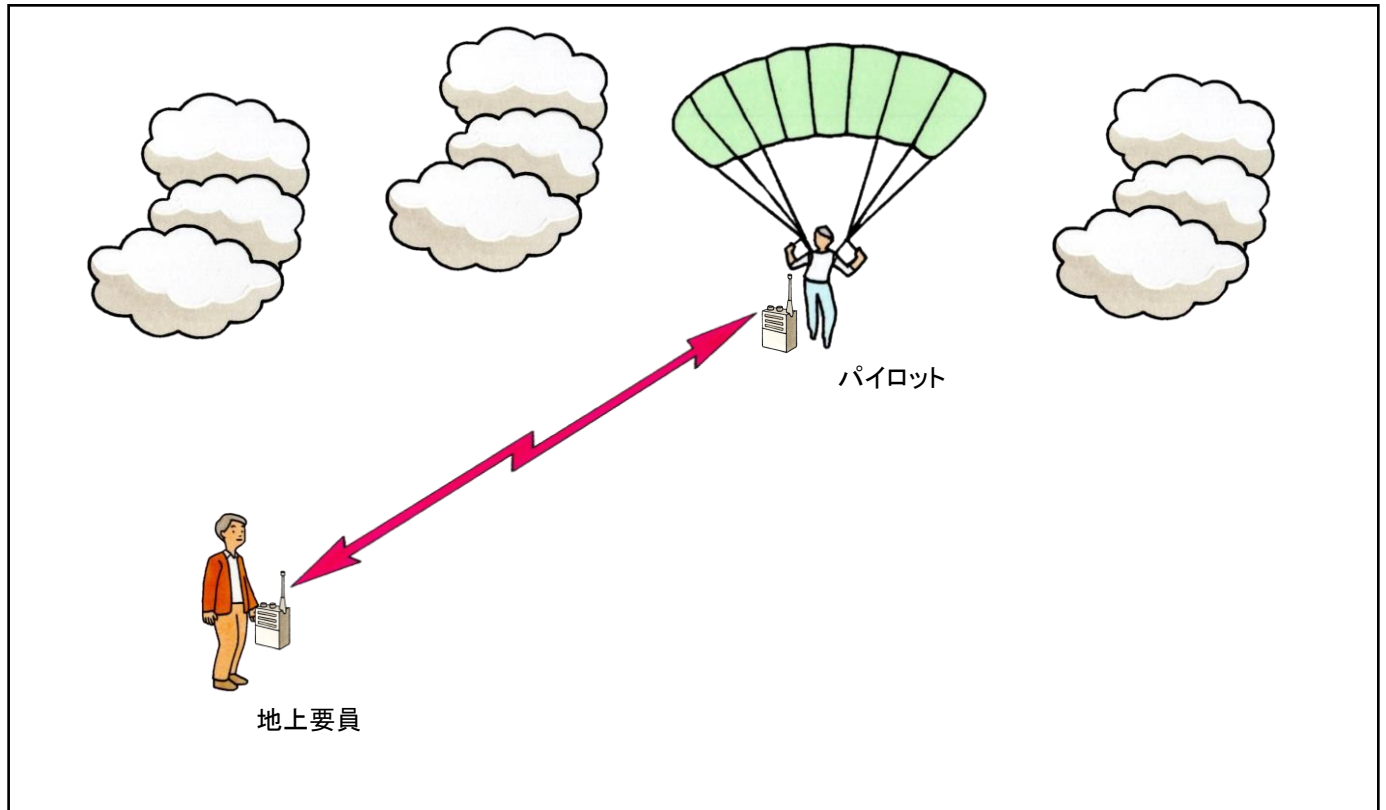
\$7-99 航空レジャー用無線

- (1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、パラグライダー等の航空レジャーの普及、及び発展を目的とする団体、又は愛好者等のグループが、航空レジャーに係る安全を図るために利用している。具体的には、パイロットが地上要員から指示を受けるランディング場の風を確認する等の用途で利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



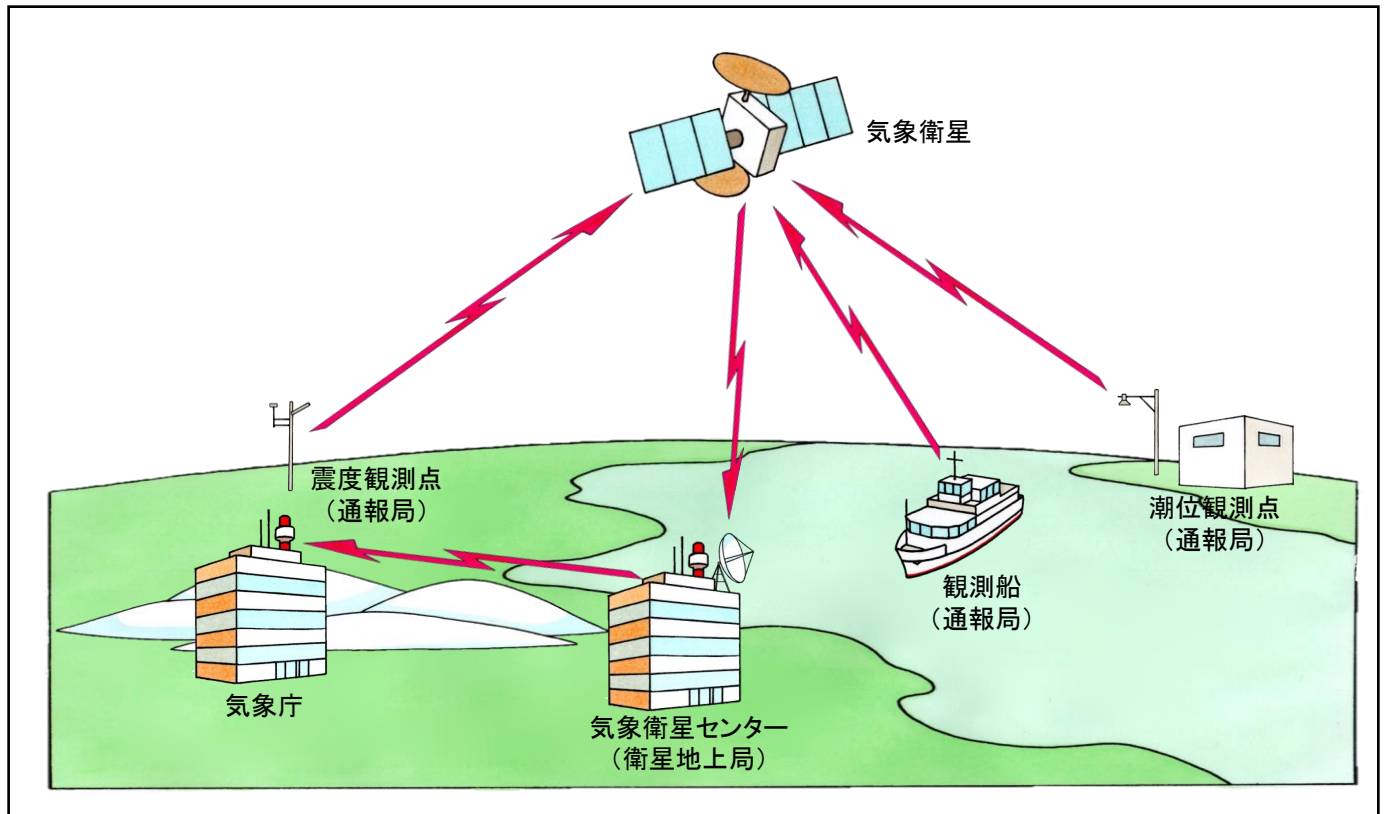
\$7-100 DCP

(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、気象庁が気象データを収集するために利用されており、観測場所(船舶・潮位観測局・震度観測点等)に設置された通報局(DCP)が気象衛星を経由して地球局へ気象データを送信している。

(3) システムの構成イメージ図



DCP: Data Collection Platform

DCS: Data Collection System

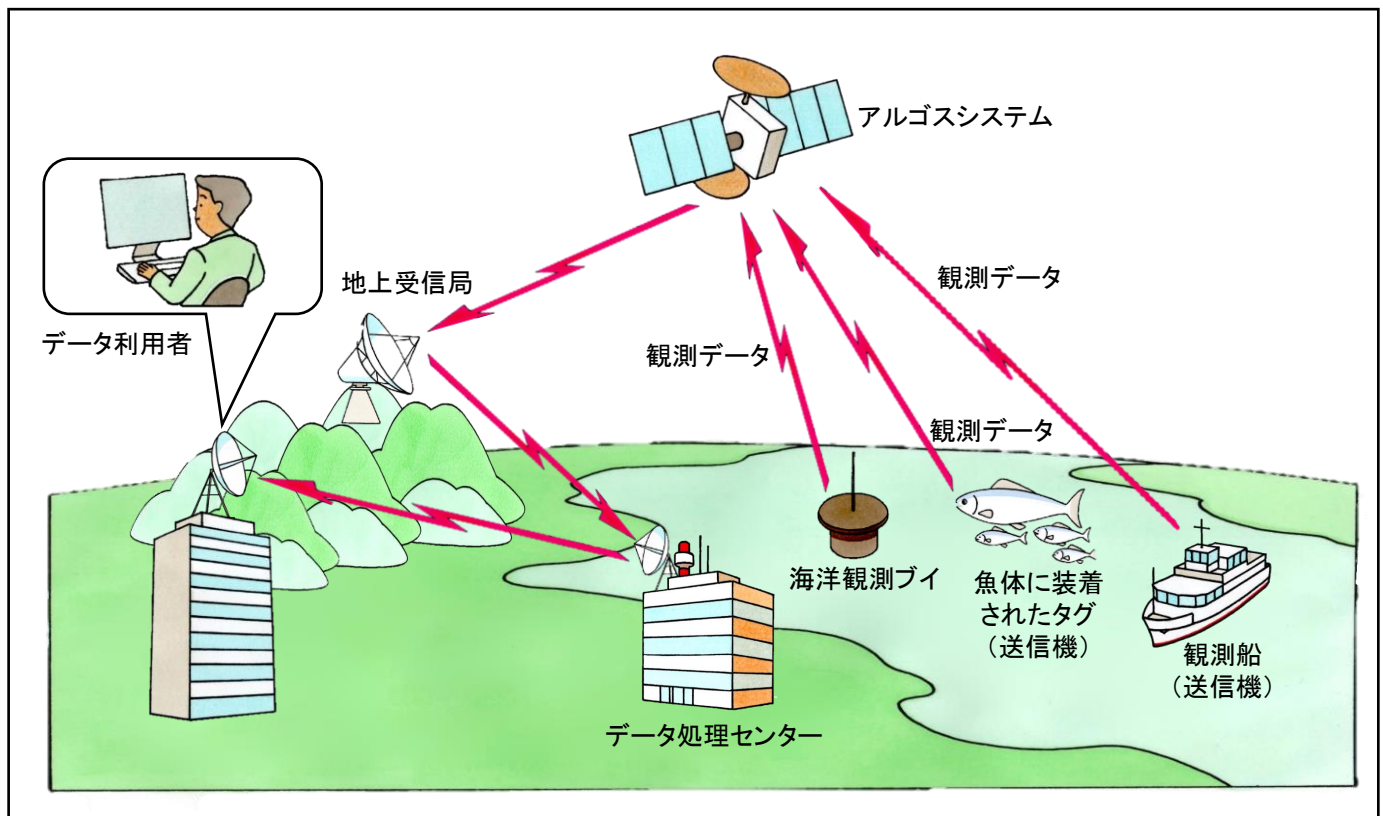
\$7-101 アルゴスシステム

- (1) 周波数帯
401MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、地球環境に関するデータを収集するために利用されており、移動式または固定式の観測装置の地球局が人工衛星を経由して地上に観測データを送信している。

(3) システムの構成イメージ図



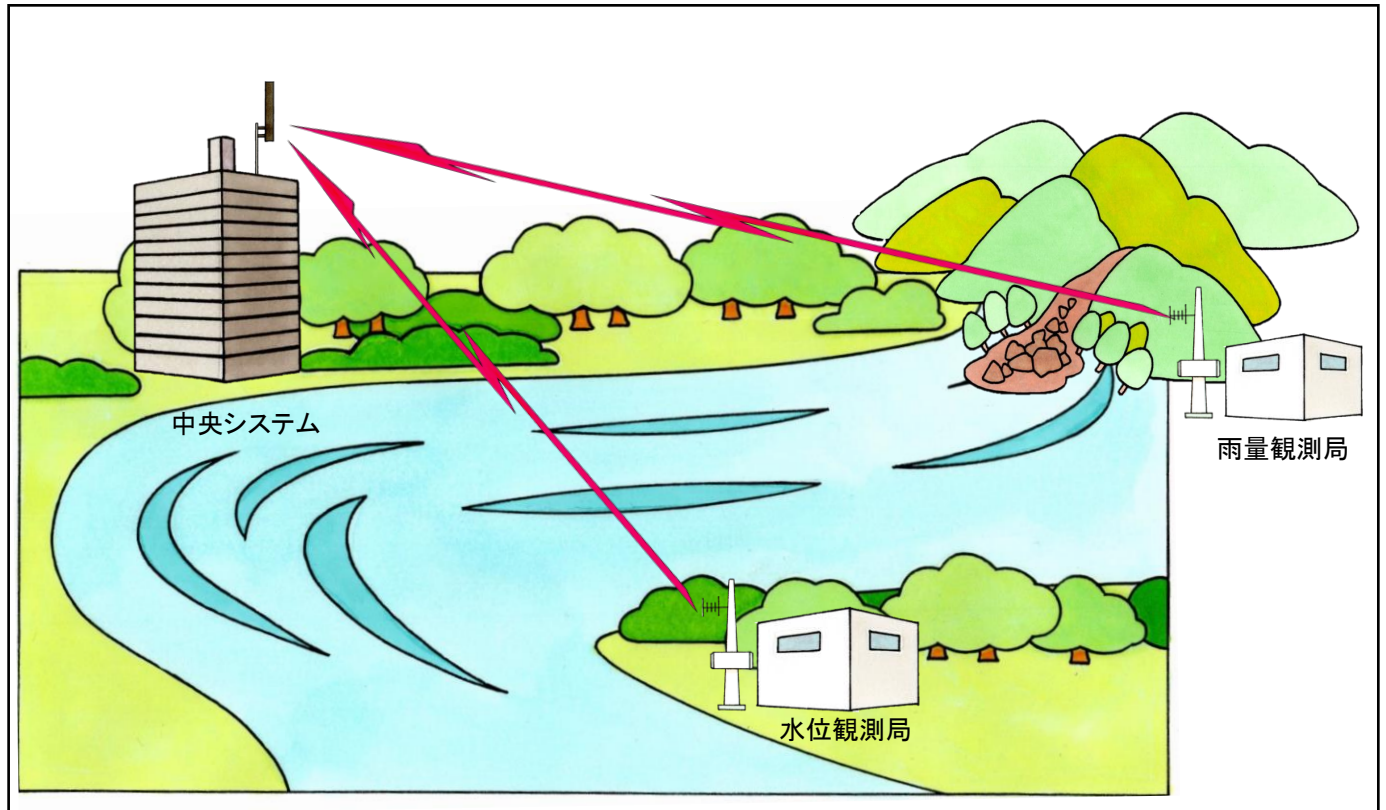
\$7-102 公共業務用水防テレメータ

- (1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、都道府県や市町村が、水害の予防・復旧対策などに必要な連絡調整を行うとともに、それらに必要なデータを収集するために利用されている。また、関係部署との連絡用に使用されている。豪雨災害時にも水位・雨量データを収集している。

(3) システムの構成イメージ図



\$7-103 公共業務用ヘリテレ連絡用

(1) 周波数帯
400MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、回転翼航空機に搭載したテレビ画像伝送装置（ヘリテレ）に必要な連絡設定用に利用されている。

(3) システムの構成イメージ図

